【公開版】

日本原燃株式会社	
資料番号	共通 08-2　R0
提出年月日	令和５年２月 28 日

設工認に係る補足説明資料

第２回申請の申請書の構成

(MOX 燃料加工施設)

目　　次

１．概要 1
２．第２回申請の申請書の構成等 1
３．仕様表記載項目 14
　３．１　仕様表記載項目の基本的な整理の流れ.....14
　３．２　基本設計方針を踏まえた仕様表記載項目の整理の考え方.....14
　３．３　第２回設工認申請の仕様表記載項目 15
４．主要設備リスト、準拠規格等の申請書として明確にすべき事項.....16
５．第２回設工認申請の説明内容について.....17
　５．１　第２回設工認申請に係る基本内容.....17
　５．２　第２回設工認申請対象設備の分類.....17
　５．３　第２回申請（２項変更）の設計変更内容.....18

添付－１　設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
添付－２　技術基準規則各条文と関連書類との整理
添付－３　第２回申請書の本文構成
添付－４　第２回申請書の添付書類構成
添付－５　基本設計方針記載例
添付－６　添付書類（説明書）記載例
添付－７　仕様表記載例
添付―８　MOX 燃料加工施設　第 2 回設工認申請に係る基本的な内容
添付―９　第２回申請対象設備の設備概要
添付―10　第２回設工認申請対象設備の分類・計上結果
添付―11　既認可設備の設計変更内容（第２回申請）

別紙

[redacted]：商業機密または核不拡散の観点から公開できない箇所

１．概要

本資料は、ＭＯＸ燃料加工施設における新規制基準を受けた設工認の第２回申請範囲について補足説明を行うものである。

「共通０２：事業変更許可申請書で新規制基準を受けて追加等した項目の明確化」、「共通０３：（技術基準規則）新規制基準を受けて追加等された要求事項及び変更等した項目の明確化」、「共通０４：設工認の申請計画の考え方」、「共通０６：本文（基本設計方針、仕様表等）、添付書類（計算書、説明書）、添付図面で記載すべき事項」及び「共通０７：添付書類等を踏まえた補足説明すべき項目の明確化」を踏まえ、第２回申請の申請対象設備に対する基本設計方針の申請範囲、基本設計方針等と添付書類の紐づけ、添付書類の構成、補足説明資料の項目など、第２回申請の申請書の構成等を示す。

また，ＭＯＸ燃料加工施設の第２回申請に係る仕様表記載事項の整理，その他申請書において明確にすべき事項として主要設備リスト，準拠規格等の記載方針を整理した。

２．第２回申請の申請書の構成等

（１）申請対象設備

- 第２回申請については、天井や壁を施工する前に搬入、施工する必要のある大型機器等の工事工程を踏まえて優先的に申請が必要とした設備を申請対象設備とするとともに、それらの設備の技術基準適合性説明を考慮して同時に申請する必要のある設備を組み合わせたものとする。
- 「共通０４　設工認の申請計画の考え方」に示した考え方を踏まえ、技術基準適合性を考慮した第２回申請における申請書と申請設備の関係は、以下の通り。

表１：第２グループで申請する主な設備

項　目／申請区分	１項新規①	２項変更②
天井や壁を施工する前に搬入、施工する必要のある大型機器等	➢ 集合体組立（マガジン編成、燃料集合体組立、リフタ、スケルトン組立装置、燃料集合体洗浄装置、燃料集合体貯蔵チャンネル等） ➢ 梱包・出荷（容器移載、貯蔵梱包クレーン、輸送用容器等）	➢ 燃料加工（スタック編成装置、スタック乾燥装置、燃料棒移載装置、燃料棒収容装置、燃料棒貯蔵棚、外観寸法検査等） ➢ 梱包・出荷（組立クレーン等） ➢ 圧縮空気設備 等

	➢ 液体廃棄物廃棄設備のろ過装置、吸着処理装置、オープンポートボックス等 ➢ 気体廃棄物の廃棄施設　グローブボックス排気設備、工程室排気設備、建屋排気設備の排風機・ダクト・ダンパ等	➢ 粉末調整（一時保管ピット、粉末一時保管、スクラップ貯蔵、ペレット一時保管、製品ペレット一時保管等） ➢ 貯蔵容器搬送用洞道（共用） 等
他の設備の設置に関係して優先して設置が必要な設備	➢ 消火設備（グローブボックス消火設備、窒素消火、二酸化炭素消火設備） ➢ 非管理区域換気空調 等	
	➢ 貯蔵（原料ＭＯＸ粉末缶一時保管等） ➢ ＧＢ消火（ＧＢ消火装置選択弁ユニット） ➢ 窒素消火（窒素消火装置選択弁ユニット） ➢ 冷却水設備 等	
上記以外	➢ 分析（分析フード、分析済液中和固液分離グローブボックス、放射能濃度分析グローブボックス等） ➢ 原料受入（ウラン粉末缶入出庫、ウラン貯蔵棚、ラン粉末払出装置等） ➢ 容器（U85）、容器（CS・RS 回収ポット） 等	➢ ペレット加工（ペレット保管容器搬送、回収粉末容器搬送等） ➢ 容器（J60）、容器（5 缶バスケット） 等

- 上記申請対象設備には、新規制基準施行前に認可を受けている設工認があることから、第２回の申請は１項新規と２項変更の申請となる。
- 建設工事に係る設工認申請であることを踏まえ、基本設計方針等で１項新規申請、２項変更申請の両方に該当する場合には、１項新規申請に記載を行い、２項変更申請は１項新規申請の記載を呼び込む形とする。

書類	記載方針	１更新規	２項変更
一 名称及び住所並びに代表者の氏名 二 工事を行う事業所の名称及び所在地	・1 項新規と 2 項変更は同じ記載内容とする。	1 項新規、2 項変更で同じ書類を添付する。	
三 変更に係る加工施設の区分並びに設計及び工事の方法 Ⅰ－１　基本設計方針 Ⅰ－２　工事の方法	・2 項変更は 1 項新規の記載を呼び込むものとする。 ・1 項新規で添付する書類は、変更前後表の形で作成する。	1 項新規において第２グループに係る内容を全て記載（変更前後表の形とする。）	1 項新規で記載した内容を呼び込み

Ⅱ－１　仕様表	・1 項新規と 2 項変更の申請設備を踏まえて、添付する。 ・2 項変更は変更前後表とし，1 項新規は変更前後表としない。	1 項新規の設備の仕様表を添付	2 項変更の設備の仕様表を添付
Ⅱ－２　準拠規格及び基準	・2 項変更は 1 項新規の記載を呼び込むものとする。 ・1 項新規で添付する書類は、変更前後表の形で作成する。	1 項新規において第 2 グループに係る内容を全て記載（変更前後表の形とする。）	1 項新規で記載した内容を呼び込み
参考 主要設備リスト 兼用設備リスト			
四 変更に係る工事工程表 五 変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム			
六 変更の理由	・1 項新規のタイトルは「六　分割の理由」とする。 ・2 項変更は「六　変更の理由」とする。	六　分割の理由 (1) 分割の理由	六　変更の理由 (1) 変更の理由 2 項変更で記載 (2) 分割の理由

- また、「共通０４　設工認の申請計画の考え方」に示した考え方を踏まえた技術基準適合性の説明に係る事例を以下に示す。

【分割申請における技術基準適合説明性の考慮】

＜複数の設備、機器を組み合わせて適合性説明が必要な事項＞

- ✓ 閉じ込め（負圧、面速）：分析フード、液体廃棄物の廃棄設備　オープンポートボックス等とグローブボックス排気設備によるオープンポートボックス等の面速維持、グローブボックスの負圧維持
- ✓ 消火性能：グローブボックス、グローブボックス消火設備とグローブボックス排気設備による消火性能

＜適合性説明の観点で類似する事項＞

- ✓ 外部衝撃：気体廃棄物廃棄施設、給気設備、非管理区域換気空調

（２）技術基準適合性説明の対象

- 「共通０４：設工認の申請計画の考え方」に示した共通的な事項の分

割申請における取扱いを踏まえ、申請内容を取りまとめることとし、これを踏まえた第２回申請で説明する適合性説明の対象は、以下の通りである。

項　目		第２回申請の対象の有無	
第４条	核燃料物質の臨界防止	第２回申請対象の被覆設備、核燃料物質の貯蔵設備等に対して臨界設計上の説明を行う必要があることから第２回申請対象とする。	○
第５条	安全機能を有する施設の地盤	第２回申請対象の設備は、第１回申請で認可を得た地盤上にある燃料加工建屋内に設置することで適合性を示すことができることから、第２回申請では燃料加工建屋内に設置することを説明する。	□
第６条	地震による損傷の防止	第２回申請対象の被覆設備、核燃料物質の貯蔵設備等に対し耐震設計の設計方針を説明する必要※があるため第２回申請対象とする。 ※評価条件の変更等に基づく耐震評価、波及的影響の考慮	○
第７条	津波による損傷の防止	第２回申請対象の設備は、第１回申請で認可を得た津波の影響を受けない位置にある燃料加工建屋内に設置することで適合性を示すことができることから、第２回申請では燃料加工建屋内に設置することを説明する。	□
第８条	外部からの衝撃による損傷の防止	第２回申請対象の気体廃棄物の廃棄設備等、屋外環境との関連を有する設備において構造設計等を説明すべき事項であるため、第２回申請対象とする。	○
第９条	加工施設への人の不法な侵入等の防止	第１回申請で敷地全体に共通の設計方針として認可を得ていることから第２回申請対象としない。	―
第10条	閉じ込めの機能	第２回申請対象の核燃料物質の貯蔵設備のグローブボックス、気体廃棄物の廃棄設備等は閉じ込めに係る設計方針を説明する必要があるため、第２回申請対象とする。	○
第11条	火災による損傷の防止	第２回申請対象の消火設備等の設計方針を説明する必要があるため第２回申請対象とする。	○
第12条	加工施設内における溢水等による損傷の防止	第２回申請対象の気体廃棄物の廃棄施設等が溢水防護対象設備であり、溢水に係る設計方針を説明する必要があるため第２回申請対象とする。	○

項　目		第２回申請の対象の有無	
第 13 条	安全避難通路等	第１回申請で燃料加工建屋に係る安全避難通路の設定等について認可を得ており、第２回申請で新たに設計方針を示す必要がないため第２回申請対象としない。	×
第 14 条	安全機能を有する施設	第２回申請対象の核燃料物質の貯蔵設備のグローブボックス、気体廃棄物の廃棄設備等は安全機能を有する施設に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 15 条	材料及び構造	第２回申請対象の気体廃棄物の廃棄設備等は材料及び構造に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 16 条	搬送設備	第２回申請対象の組立クレーン等は搬送設備に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 17 条	核燃料物質の貯蔵施設	第２回申請対象の核燃料物質の貯蔵設備等は核燃料物質の貯蔵施設に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 18 条	警報設備等	第２回申請対象の低レベル廃液処理設備は警報設備等に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 19 条	放射線管理施設	放射線管理施設に係る設計方針は、放射線から放射線業務従事者等を防護するための放射線業務従事者等の出入管理，汚染管理，除染及び作業環境の監視を行うための放射線監視設備等の設備に係る事項であり、第２回申請対象の核燃料物質の貯蔵設備のグローブボックス、気体廃棄物の廃棄設備等の設備としての設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×
第 20 条	廃棄施設	廃棄施設に係る設計方針は、気体、液体状の廃棄物を排気等するための設備に係る事項であり、第２回申請対象の気体廃棄物の廃棄施設、低レベル廃液処理設備の設計方針に関係することから第２回申請対象とする。	○

項　目		第２回申請の対象の有無	
第 21 条	核燃料物質等による汚染の防止	核燃料物質等による汚染の防止に係る設計方針は、第２回申請対象である洞道における管理区域内の汚染のおそれのある部屋の床及び人が触れるおそれのある壁に対する汚染防止に係る事項であるが、要求事項に変更がなく、第１回申請での基本設計方針を踏まえて個別設備として評価や設計方針を示す内容がないことから第２回申請対象としない。（基本設計方針：記載の適正化） ※既認可から要求事項の変更なし	△
第 22 条	遮蔽	第２回申請対象の洞道遮蔽、組立施設等は遮蔽に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 23 条	換気設備	第２回申請対象の気体廃棄物の廃棄施設は換気設備に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 24 条	非常用電源設備	非常用電源設備に係る設計方針は、外部電源系統からの電気の供給が停止した場合に施設の安全機能を確保するために設ける非常用電源設備に係る事項であり、第２回申請対象の核燃料物質の貯蔵設備のグローブボックス、気体廃棄物の廃棄設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×
第 25 条	通信連絡設備	通信連絡設備の設計方針は、設計基準事故が発生した場合に工場等内の人に対し必要な指示を行う等のために設ける通信連絡設備に係る事項であり、第２回申請対象の核燃料物質の貯蔵設備のグローブボックス、気体廃棄物の廃棄設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×
第 26 条	重大事故等対処施設の地盤	第２回申請対象の外部放出抑制設備等は、第１回申請で認可を得た要求を満たす地盤に設置する燃料加工建屋内に設置することから、第２回申請では燃料加工建屋内に設置することを説明する。	□
第 27 条	地震による損傷の防止	第２回申請対象の外部放出抑制設備等に対し耐震設計の設計方針を考慮する必要があるため第２回申請対象とする。	○

項　目		第２回申請の対象の有無	
第 28 条	津波による損傷の防止	第２回申請対象の外部放出抑制設備等は、第１回申請で認可を得た津波の影響を受けない位置に設置する燃料加工建屋内に設置することから、第２回申請では燃料加工建屋内に設置することを説明する。	□
第 29 条	火災等による損傷の防止	第２回申請対象の消火設備等は重大事故等対処設備を設置する区域等に係る消火に必要な設備や耐熱性を有する機器であり設計方針を説明する必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 30 条	重大事故等対処設備	第２回申請対象の外部放出抑制設備等は重大事故等対処設備の設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 31 条	材料及び構造	第２回申請対象の外部放出抑制設備等は材料及び構造に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 32 条	臨界事故の拡大を防止するための設備	臨界事故の拡大を防止するための設備に係る設計方針であり、第２回申請において当該設備を設置する必要がないことを設計方針として示す必要があるため、第２回申請対象とする。	○
第 33 条	閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	第２回申請対象の外部放出抑制設備等は閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 34 条	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に係る設計方針であり、第２回申請対象の外部放出抑制設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×
第 35 条	重大事故等への対処に必要となる水の供給設備	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に係る設計方針であり、第２回申請対象の外部放出抑制設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×
第 36 条	電源設備	電源設備に係る設計方針であり、第２回申請対象の外部放出抑制設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×
第 37 条	監視測定設備	監視測定設備に係る設計方針であり、第２回申請対象の外部放出抑制設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×

項　目		第２回申請の対象の有無	
第 38 条	緊急時対策所	緊急時対策所に係る設計方針であり、第２回申請対象の外部放出抑制設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×
第 39 条	通信連絡を行うために必要な設備	通信連絡を行うために必要な設備に係る設計方針であり、第２回申請対象の外部放出抑制設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×

【凡例】○：第２回申請対象（要求事項の変更，仕様表の記載内容の変更，基本設計方針の変更後追加事項又は仕様表変更あり条文）
△：記載の適正化（要求事項の変更及び基本設計方針の変更後追加事項又は仕様表変更なし条文）
□：第１回申請で認可を得た燃料加工建屋内に設置することで適合性の説明が可能なもの
×：第２回申請対象外

（３）第２回申請の本文事項

● 「（２）第２回申請で説明する適合性説明の対象」を踏まえ、第２回申請の本文事項を以下のとおりとする。

１）基本設計方針

● 基本設計方針の対象としては、以下のとおりである。（添付－３参照）
  ➢ 共通項目（臨界、火災等による損傷の防止、設備に対する要求事項（重大事故等対処設備）、材料及び構造、搬送設備、核燃料物質の貯蔵施設、警報設備等、廃棄施設、換気設備）
  ➢ 個別項目（被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設，放射性廃棄物の廃棄施設、その他の加工施設（火災防護設備、核燃料物質の検査設備）、その他の主要な事項（冷却水設備、給排水衛生設備、空調用設備、その他ガス設備））
● 自然現象等（地震による損傷の防止、津波による損傷の防止、外部からの衝撃による損傷の防止）、火災等による損傷の防止、加工施設内における溢水による損傷の防止、設備に対する要求事項（安全機能を有する施設）、閉じ込めの機能、遮蔽については、第１回申請で認可を得た基本設計方針を示す。
● 第１回で認可を得た基本設計方針については、下線を引いて明確にするとともに、基本設計方針の冒頭に変更前の基本設計方針が

新規制基準前の設工認、新規制基準を受けた第１回設工認で認可を得た基本設計方針であること、新規制基準を受けた第１回設工認で認可を得た基本設計方針を下線で示すことを記載する。（添付－５参照）

２）仕様表

- 第２回申請対象の核燃料物質の貯蔵設備のグローブボックス、気体廃棄物の廃棄設備等に係る仕様表を申請する。仕様表は、「共通０６：本文（基本設計方針、仕様表等）、添付書類（計算書、説明書）、添付図面で記載すべき事項」で示したとおり前後表の形式とするとともに、発電炉を参考とし、仕様表に示すべき事項として、主要寸法、材料、臨界管理上の核的制限値等、容量、漏れ率、開口部風速、取付箇所等を示す。
- また、既設工認申請書で仕様として示していた事項のうち、発電炉を参考に仕様表に示す事項に該当しないとした事項については、基本設計方針や添付書類に示す。
- 上記の考え方及び仕様表記載事項の考え方の詳細を３．に示す。

（４）第２回申請の添付書類

- 「共通０６：本文（基本設計方針、仕様表等）、添付書類（計算書、説明書）、添付図面で記載すべき事項」を踏まえ、許可整合係る事項に加えて、基本設計方針との関係を踏まえた添付書類の対象は、以下のとおりとなる。（添付－４参照）
  - 加工施設の技術基準への適合性に関する説明書
    - ✓ 核燃料物質の臨界防止に関する説明書（臨界事故の拡大防止に関する説明書を含む）
    - ✓ 放射線による被ばくの防止に関する説明書
    - ✓ 耐震性に関する説明書
    - ✓ 強度に関する説明書
    - ✓ その他の説明書【自然現象等による損傷の防止に関する説明書（自然現象等への配慮に関する説明書、竜巻への配慮に関する説明書、火山への配慮に関する説明書、外部火災への配慮に関する説明書、航空機に対する防護設計に関する説明書）、閉じ込めの機能に関する説明書（閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書を含む）、安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する

説明書、火災及び爆発の防止に関する説明書、加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書、搬送設備に関する説明書、警報設備等に関する説明書、核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書、放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】

- 添付書類については、添付書類全体の目次、個々の添付書類の目次を示したうえで、今回対象となる項目及び次回以降の申請の対象となる項目を明確にする。
- また、添付書類の各項で全体として示すべき対象のうち、第２回申請に係る部分のみを示す場合には、全体として示すべき対象を示したうえで、第２回申請の対象部分のみを記載していることを明確にする。
- また、添付書類記載事項のうち、第１回申請で認可を得た事項から追加、変更した箇所を下線で示すことにより、第２回申請での確認対象を明確にする。（添付－６）
- 添付書類において１項新規と２項変更の共通事項は１項新規申請に記載し、２項変更申請は１項新規申請を呼び込む形式とする。１項新規、２項変更のそれぞれの申請対象設備に関連する事項については、各々の申請書に必要な事項を記載する形式とする。添付書類における１項新規と２項変更の具体的な記載の展開を以下に示す。

【許可整合性説明書、品質管理説明書、設備リスト】

✓ １項新規と２項変更の共通事項として１項新規申請に記載し、２項変更申請は１項新規申請を呼び込む記載とする。

【設定根拠説明書】

✓ １項新規、２項変更のそれぞれの申請対象設備（仕様表）に対応するよう各々の申請書に説明書を添付する。

【適合性説明書】

＜基本方針／詳細設計方針＞

✓ １項新規と２項変更の共通事項として１項新規申請に記載し、２項変更申請は１項新規申請を呼び込む記載とする。

＜個別計算書＞

✓ １項新規、２項変更のそれぞれの申請対象設備に対応するよう各々の申請書に計算書を添付する。

＜評価書＞

✓ １項新規と２項変更の共通事項として１項新規申請に記載し、２項変更申請は１項新規申請を呼び込む記載とする。

【構内配置図】

✓ １項新規と２項変更の共通事項として１項新規申請に記載し、２項変更申請は１項新規申請を呼び込む記載とする。

【建屋平面図】

✓ 第２回申請対象として貯蔵容器搬送用洞道の建屋平面図を２項変更申請に添付し，施設外漏えい防止堰の配置を示す建屋平面図を１項新規申請に添付する。

【配置図】

✓ １項新規、２項変更のそれぞれの申請対象設備に対応するよう各々の申請書に配置図を添付する。ただし、同じ階の配置図のように各々の申請書の申請対象設備が関連する場合は、どの申請書の申請対象設備に係る事項かを明確にして記載する。

【系統図】

✓ １項新規、２項変更のそれぞれの申請対象設備に対応するよう各々の申請書に系統図を添付する。ただし、１項新規と２項変更に共通する系統の場合は、１項新規申請に系統図を添付し、２項変更は１項新規を呼び込む記載とする。

【構造図】

✓ １項新規、２項変更のそれぞれの申請対象設備に対応するよう各々の申請書に構造図を添付する。

（５）第２回申請の補足説明資料

- 「共通０７：添付書類等を踏まえた補足説明すべき項目の明確化」で示した添付書類から補足説明資料として示すべき事項の抽出を２．１に示した技術基準適合対象の全ての項目に実施し、補足説明資料として示すべき項目を明確にする。
- 以下の添付書類で示した詳細設計に係る根拠等を補足説明資料として示す。
  - 臨界事故の拡大防止に関する説明書
  - 耐震性に関する説明書
  - 強度に関する説明書
  - 自然現象等による損傷の防止に関する説明書（竜巻への配慮に関する説明書、火山への配慮に関する説明書、外部火災への配慮に関する説明書）
  - 火災及び爆発の防止に関する説明書
  - 加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書
  - 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件

の下における健全性に関する説明書

- 搬送設備に関する説明書
- 警報設備等に関する説明書
- 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書
- 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書
- 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書

（６）個別の重大事故等の拡大を防止するための設備に係る技術基準適合性を踏まえた基本設計方針、添付書類の構成

- 第１回申請では重大事故等対処設備の共通的な設計方針に係る技術基準適合性として基本設計方針等を示した。第２回申請では、個別の重大事故等の拡大を防止するための設備に係る技術基準適合性として「臨界事故の拡大を防止するための設備」、「閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」に係る基本設計方針等を示す。
- 申請対象設備と関係する「閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」についは、対象設備が複数の設備区分に跨るため、共通的な設計方針と個別設備の設計方針を示すことを考えており、これらの設計方針の紐づけを整理することが必要である。添付書類についても同様である。
- 「臨界事故の拡大を防止するための設備」、「閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」に係る共通的な基本設計方針については、設計基準で設定した設備等が機能喪失等することにより発生する重大事故等への対処するためのものであることを踏まえ、関連する設計基準の基本設計方針を示す「１．核燃料物質の臨界防止」、「４．閉じ込めの機能」の項目において展開する。
- 上記基本設計方針を受けて、添付書類として、「臨界事故の拡大を防止するための設備」については「Ⅰ 核燃料物質の臨界防止に関する説明書」において「Ⅰ-4 臨界事故の拡大防止に関する説明書」、「閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」については「Ⅴ-1-1-2 閉じ込めの機能に関する説明書」において「Ⅴ-1-1-2-2 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書」として展開する。
- 「閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」については、「Ⅴ-1-1-2-2 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書」において重大事故等の拡大を防止に係る全体方針、必要な設備の全体像を示し、それを踏まえて、これらの設備に関連する「Ⅴ-1-4 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」、「Ⅴ-1-5 放射線管理施設に関する

説明書」、「Ⅴ-1-1-6 火災及び爆発の防止に関する説明書」に系統構成、機能、要求性能等に係る詳細設計を示す。さらに、「8. 設備に対する要求」の「8.2.1 重大事故等対処設備に対する設計方針」に係る重大事故等対処設備に要求される設計方針（共通要因故障に対する考慮、悪影響防止、個数及び容量、環境条件等、試験・検査）については、「Ⅴ-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に展開する。

３．仕様表記載項目

３．１　仕様表記載項目の基本的な整理の流れ

- 既認可仕様表のうち,「仕様表に記載するもの」と「基本設計方針，主要設備リスト，添付書類及び添付図面（以下「基本設計方針等」という。）で記載するもの」に分類する。分類に際して，基本設計方針の要求種別の整理結果(機能要求②)を踏まえて仕様表記載項目を整理するとともに，新規要求に対する記載項目を追加する。
- 上記において整理した仕様表記載項目に対して，発電炉の要目表を参考に，記載項目と記載程度が同程度であるかどうかを確認し，必要に応じて追加等の修正を行う。

３．２　基本設計方針を踏まえた仕様表記載項目の整理の考え方

（１）　基本設計方針の種別分類

a. 基本設計方針は，要求種別を基本方針（冒頭宣言，定義），設置要求，機能要求（①又は②），評価要求，運用要求に分類する。

b. 要求種別の分類の考え方は以下の通りである。

要求種別	分類の考え方
基本方針	● 定義は，基本設計方針で使用されている用語を説明するもの。 ● 冒頭宣言は，設計項目となるまとまりごとの概要を示したものであり，冒頭宣言以降の基本設計方針で具体的な設計項目が示されているもの。 ● 本要求種別から検査への展開は行わない。
設置要求	● 事業変更許可申請書，技術基準規則に基づいて，設備，機器を設置することを約束し，その設置する設備，機器に性能，機能を要求しないもの（元々設置する機器が，所要機能を達成するためのものとして汎用的に設計され，設置することで適合説明するもの）。 例：出入管理設備，通信連絡設備等 ● 検査では，設備，機器が設置（据付，外観，状態確認）されていることを確認する。
機能要求①	● 設置する設備，機器に機能を要求するもので，機能を達成することを系統構成及び設備構成によって説明するもの。 ● 検査では，機能を達成するための系統構成及び設備構成を確認する
機能要求②	● 設置する設備，機器の技術基準の要求事項を満足するために必要な具体的な仕様（数値）によって適合説明するもの 例：個々の設備，機器が所要の機能，性能を発揮するう

	えで当該数値を満足するよう詳細設計～設計の妥当性確認まで実施するもの ● 検査では，具体的な数値に関する検査（材料，寸法，耐圧，機能確認検査等）により必要な仕様が確保されていることを確認する。
評価要求	● 設置する設備，機器が期待する機能を達成することを適合説明するために試験，評価，計算を必要とするもの。 ● 検査では，評価条件を満足していることを確認する。
運用要求	● 運用要求は保安規定等でその運用を担保するもの。 ● 検査では，手順化されていることを確認する。

（２） 基本設計方針を踏まえた仕様表記載項目の整理

a. 基本設計方針は，「共通 06：本文（基本設計方針，仕様表等），添付書類（計算書，説明書），添付図面で記載すべき事項」を踏まえて仕様表記載項目の整理を行う。

b. 基本設計方針に基づく具体的な設計の結果として，技術基準規則への適合性の観点で申請対象設備が発揮すべき機能・性能を実現するための要件となる数値等は，仕様表に記載する。

c. 基本設計方針のうち耐震設計，竜巻防護設計等の強度評価に係る内容に対しては，添付書類において，基本方針及び基本方針に対する評価方法を示した上で，評価結果として計算書等で各部材の発生応力等の計算結果を示し，許容応力等と比較することにより妥当性を確認する。この場合において，評価条件となる個々の強度部材の寸法，材料（基礎ボルトの材料，径，本数，ピッチ等），強度(支持地盤の極限支持力度等)は添付書類において示し，仕様表には構造がわかる情報（主要寸法及び主要材料）を記載する。主要寸法及び主要材料の記載程度は発電炉の類似設備の要目表及び基本設計方針に示される仕様を参考とする。

なお，仕様表記載項目とならない基本設計方針についても，基本設計方針検査として，基本設計方針のとおりであること，評価された条件どおりのものが設置されていることを据付・外観検査，状態確認検査等により確認する。

３．３ 第２回設工認申請の仕様表記載項目

● 第２回設工認申請において示す仕様表は、以下の機種に係る項目である。

✓ 施設外漏えい堰

- ✓ 洞道
- ✓ 遮蔽設備（建屋壁遮蔽(洞道遮蔽)、遮蔽扉、遮蔽蓋）
- ✓ 火災区域構造物及び火災区画構造物
- ✓ 核物質等取扱ボックス
- ✓ 機械装置
- ✓ 機械装置（焼結・乾燥装置）
- ✓ 搬送設備
- ✓ 運搬・製品容器
- ✓ ラック/ピット/棚
- ✓ 主配管
- ✓ フィルタ
- ✓ ファン
- ✓ 容器
- ✓ ポンプ
- ✓ ろ過装置
- ✓ 計装/放管設備（計測装置）
- ✓ 主要弁

- 新規制基準を受けた第１回設工認申請を含め既認可での申請実績があるものについては、既認可仕様表及び要求種別の整理結果(機能要求②)を踏まえ，記載項目を設定し、発電炉で類似の要目表があるものについては、それを参考とする。
- 第１回申請で同種の仕様表が示されていない項目についての仕様表記載例をそれぞれ添付－７に示す。

４．主要設備リスト、準拠規格等の申請書として明確にすべき事項

- 主要設備リスト、準拠規格等の申請書として明確にすべき事項については、発電炉、当社濃縮施設等の前例を踏まえて整理する。
- 各項目の内容の整理方針や記載案を別紙に示す。

５．第２回設工認申請の説明内容について

５．１　第２回設工認申請に係る基本内容

- MOX 燃料加工施設の第２回申請に係る基本内容（MOX 燃料加工施設の全体像，取り扱う核燃料物質の流れと設備配置，MOX 燃料加工施設における主要な安全設計等）について添付―８に，第２回申請対象設備の設備概要について添付―９に示す。

５．２　第２回設工認申請対象設備の分類

- 第２回設工認申請の適合性を網羅的に説明するにあたり，申請対象設備の申請状況（１項新規，２項変更），各条における要求事項，既認可からの変更点（条件変更，条件追加，改造の有無）を明確にして分類することで，合理的に適合性を説明することを目的に，第２回申請対象設備の分類を行う。
- 分類は，設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」を基に分類を行う。
- 第２回設工認申請対象設備を分類・計上した結果を添付―10 に示す。
- 以下に示す分類の基本的な考え方を踏まえ，各条の分類の考え方，分類結果を添付-10 に示す。

α：１項新規申請となるもの
・新規に設置する設備

β：２項変更申請となるもの

β-1：新規制基準を受けて条件の変更がある設備
・既設工認からあった設計方針の項目（耐震評価，強度等）に変更がなく，設計条件（評価条件）が変更され，変更部分の適合性に係る説明が必要な設備
⇒既設工認から設計条件が変更（耐震クラス変更等）

β-2：新規制基準を受けて条件が追加されたもの
・新規制基準の要求事項が追加・強化され，既設工認から設計条件に追加が発生し，その追加した条件について適合性に係る説明が必要な設備
⇒既設工認の設計から追加で説明が必要な設備

β-3：既設工認から変更がないもの
・既設工認での設計から変更がない設備（設計条件の変更があるが，当該変更内容に対して、新規制基準の適合性の観点で追加で説明する事項がない設備を含む）

５．３　第２回申請（２項変更）の設計変更内容

- 第２回申請において新規制基準前に認可を受けた設備（以下「既認可設備」という。）は２項変更として申請を行う。一部の既認可設備は耐震補強等により，新規制基準前の認可を受けた設計から設計変更を実施している。既認可設備の設計変更内容について，添付―11 に示す。

以　上

条文	技術基準規則	「○」，「△」，「―」の考え方	「＜＜○＞＞」の考え方	「施設共通　基本設計方針」により技術基準適合性を説明するもの
第四条第１項	安全機能を有する施設は、核燃料物質の取扱い上の一つの単位（次項において「単一ユニット」という。）において、通常時に予想される機械若しくは器具の単一の故障若しくはその誤作動又は運転員の単一の誤操作が起きた場合に、核燃料物質が臨界に達するおそれがないよう、核燃料物質を収納する機器の形状寸法の管理、核燃料物質の濃度、質量若しくは同位体の組成の管理若しくは中性子吸収材の形状寸法、濃度若しくは材質の管理又はこれらの組合せにより臨界を防止するための措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	・単一ユニットを持つ機器（プロセスのグローブボックス，集合体等を搬送するクレーンなど） なお，既認可から単一ユニットの対象に係る考え方について，変更はないため，既認可設備となるグローブボックスについては，「△」とする。 ・質量管理に係るインターロック機能を有する機器 ※搬送グローブボックス(単一ユニット間のグローブボックス)などは，単一ユニットが設定されないため対象外	―	臨界計算に係る考慮事項
第四条第２項	２　安全機能を有する施設は、単一ユニットが二つ以上存在する場合において、通常時に予想される機械若しくは器具の単一の故障若しくはその誤作動又は運転員の単一の誤操作が起きた場合に、核燃料物質が臨界に達するおそれがないよう、単一ユニット相互間の適切な配置の維持若しくは単一ユニットの相互間における中性子の遮蔽材の使用又はこれらの組合せにより臨界を防止するための措置が講じられたものでなければならない。	・２つ以上の単一ユニットを有し、核的に安全な配置の維持が必要である設備 なお，既認可から複数ユニットの考慮に係る考え方について，変更はないため，既認可設備となるグローブボックス，グローブボックス内装機器については，「△」とする。	―	
第四条第３項	３　臨界質量以上のウラン（ウラン二三五の量のウランの総量に対する比率が百分の五を超えるものに限る。）又はプルトニウムを取り扱う加工施設には、臨界警報設備その他の臨界事故を防止するために必要な設備が設けられていなければならない。	・臨界検知用ガスモニタ	―	―
第五条第１項	安全機能を有する施設は、事業許可基準規則第六条第一項の地震力が作用した場合においても当該安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置されたものでなければならない。	・耐震重要施設及びそれらを支持する建物・構築物	―	―
第六条第１項	安全機能を有する施設は、これに作用する地震力（事業許可基準規則第七条第二項の規定により算定する地震力をいう。）による損壊により公衆に放射線障害を及ぼすことがないものでなければならない。	・耐震クラスS，B，Cの施設 ※重大事故等対処施設のみの要求の機器及び可搬型の機器は対象外	―	―
第六条第２項	２　耐震重要施設（事業許可基準規則第六条第一項に規定する耐震重要施設をいう。以下同じ。）は、基準地震動による地震力（事業許可基準規則第七条第三項に規定する基準地震動による地震力をいう。以下同じ。）に対してその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。	・Sクラスの施設	―	―
第六条第３項	３　耐震重要施設は、事業許可基準規則第七条第三項の地震により生ずる斜面の崩壊によりその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。	― ※周辺に斜面はないことから「―」とする。	―	―
第七条第１項	安全機能を有する施設は、基準津波（事業許可基準規則第八条に規定する基準津波をいう。第二十八条において同じ。）によりその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。	・耐震重要施設及びそれらを支持する建物・構築物（第１回） なお，第２回以降の燃料加工建屋に収納される設備の適合性は，第１回の燃料加工建屋の申請にて説明する。	―	耐震重要施設に含まれない安全機能を有する施設の津波に対する考慮
第八条第１項	安全機能を有する施設は、想定される自然現象（地震及び津波を除く。）によりその安全性を損なうおそれがある場合において、防護措置、基礎地盤の改良その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	・外部からの衝撃を防護する燃料加工建屋 ・竜巻等の防護対象のうち，外気を取り入れている機器（グローブボックス排気設備，非常用発電機）等の評価対象の設備 ・その他自然現象の対象となる受電開閉設備等	―	安全上重要な施設に含まれない安全機能を有する施設に対する運用上の考慮　等
第八条第２項	２　安全機能を有する施設は、周辺監視区域に隣接する地域に事業所、鉄道、道路その他の外部からの衝撃が発生するおそれがある要因がある場合において、事業所における火災又は爆発事故、危険物を搭載した車両、船舶又は航空機の事故その他の敷地及び敷地周辺の状況から想定される事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）により加工施設の安全性が損なわれないよう、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	・外部からの衝撃を防護する燃料加工建屋 ・有毒ガス等の中央監視室の換気設備 ・非常用発電機	―	
第八条第３項	３　安全機能を有する施設は、航空機の墜落により加工施設の安全性を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	・外部からの衝撃を防護する燃料加工建屋	―	
第九条第１項	加工施設を設置する工場又は事業所（以下この章において「工場等」という。）は、加工施設への人の不法な侵入、加工施設に不正に爆発性又は易燃性を有する物件その他人に危害を与え、又は他の物件を損傷するおそれがある物件が持ち込まれること及び不正アクセス行為（不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成十一年法律第百二十八号）第二条第四項に規定する不正アクセス行為をいう。）を防止するため、適切な措置が講じられたものでなければならない。	― ※不法侵入の防止に係る措置等については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「―」とする。	―	不正アクセス防止 不法侵入の防止措置等

条文	技術基準規則	「○」，「△」，「―」の考え方	「＜＜○＞＞」の考え方	「施設共通　基本設計方針」により技術基準適合性を説明するもの
第十条第１項 第一号	安全機能を有する施設は、次に掲げるところにより、核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物(以下「核燃料物質等」という。)を限定された区域に閉じ込める機能を保持するように設置されたものでなければならない。 一　流体状の核燃料物質等を内包する容器又は管に核燃料物質等を含まない流体を導く管を接続する場合には、流体状の核燃料物質等が核燃料物質等を含まない流体を導く管に逆流するおそれがない構造であること。	・液体状の放射性物質等を取り扱う，低レベル廃液処理設備及び分析済液処理設備	・核燃料物質等を封入して取り扱う容器及び系統，機器（混合酸化物貯蔵容器，ウラン粉末缶，ＧＢ排気設備，ＧＢ排気設備の経路上に設置される火災防護設備（延焼防止ダンパ，ピストンダンパ）） ・容器の落下等によりグローブボックスパネルへの影響を及ぼさないようにする設計（許可事項）に係るグローブボックス内機器 ・周辺環境への放出量低減（許可事項）に係るフィルタ	―
第十条第１項 第二号	二　六ふっ化ウランを取り扱う設備であって、六ふっ化ウランが著しく漏えいするおそれがあるものは、漏えいの拡大を適切に防止し得る構造であること。	― ※六フッ化ウランは取り扱わないため		
第十条第１項 第三号	三　プルトニウム及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質（以下この条において「プルトニウム等」という。）を取り扱うグローブボックスは、その内部を常時負圧状態に維持し得るものであり、かつ、給気口及び排気口を除き、密閉することができる構造であること。	・グローブボックス等の負圧維持に係るグローブボックス等，グローブボックス排気設備及び窒素循環設備 ・負圧維持の監視に係るグローブボックス負圧・温度監視設備 なお，既認可からグローブボックスの負圧維持に係る考え方について，変更はないため，既認可設備となるグローブボックスについては，「△」とする。		―
第十条第１項 第四号	四　液体状のプルトニウム等を取り扱うグローブボックスは、当該物質がグローブボックス外に漏えいするおそれがない構造であること。	・液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス及びオープンポートボックス（分析済液処理装置及び低レベル廃液処理設備） ・液体状の放射性物質を取り扱う系統及び機器（分析済液処置装置及び低レベル廃液処理設備） ・漏えいを検知するための漏えい検知器		―
第十条第１項 第五号	五　密封されていない核燃料物質等を取り扱うフードは、その開口部の風速を適切に維持し得るものであること。	・フード及びオープンポートボックスの開口部の面速維持に係るフード，オープンポートボックス及びグローブボックス排気設備		―
第十条第１項 第六号	六　プルトニウム等を取り扱う室（保管廃棄する室を除く。）及び核燃料物質等による汚染の発生のおそれがある室は、その内部を負圧状態に維持し得るものであること。	・プルトニウム等を取り扱う室として，燃料加工建屋及び貯蔵容器搬送用洞道 ・上記のプルトニウム等を取り扱う室の負圧維持に係る工程室排気設備，建屋排気設備 ・燃料加工建屋及び貯蔵容器搬送用洞道，工程室，グローブボックスの負圧順序に係るグローブボックス排気設備及び窒素循環設備 なお，既認可からプルトニウム等を取り扱う室等の負圧に係る考え方について，変更はないため，既認可設備となる燃料加工建屋及び貯蔵容器搬送用洞道については，「△」とする。		―
第十条第１項 第七号	七　液体状の核燃料物質等を取り扱う設備が設置される施設（液体状の核燃料物質等の漏えいが拡大するおそれがある部分に限る。）は、次に掲げるところによるものであること。 イ　施設内部の床面及び壁面は、液体状の核燃料物質等が漏えいし難いものであること。 ロ　液体状の核燃料物質等を取り扱う設備の周辺部又は施設外に通ずる出入口若しくはその周辺部には、液体状の核燃料物質等が施設外へ漏えいすることを防止するための堰が設置されていること。ただし、施設内部の床面が隣接する施設の床面又は地表面より低い場合であって、液体状の核燃料物質等が施設外へ漏えいするおそれがないときは、この限りでない。 ハ　工場等の外に排水を排出する排水路（湧水に係るものであって核燃料物質等により汚染するおそれがある管理区域内に開口部がないものを除く。）の上に施設の床面がないようにすること。ただし、当該排水路に核燃料物質等により汚染された排水を安全に廃棄する設備及び第十九条第二号に掲げる事項を計測する設備が設置されている場合は、この限りでない。	・液体状の放射性物質等を取り扱う設備からの漏えい拡大防止に係る燃料加工建屋，施設外漏えい防止堰 ・漏えいを検知するための漏えい検知器 なお，既認可から施設外漏えいの防止に係る考え方について，変更はないため，既認可設備である燃料加工建屋については，「△」とする。		―

条文	技術基準規則	「○」，「△」，「―」の考え方	「＜＜○＞＞」の考え方	「施設共通　基本設計方針」により技術基準適合性を説明するもの
第十一条第１項	安全機能を有する施設は、火災又は爆発の影響を受けることにより加工施設の安全性に著しい支障が生ずるおそれがある場合において、消火設備（事業許可基準規則第五条第一項に規定する消火設備をいう。以下同じ。）及び警報設備（警報設備にあっては自動火災報知設備、漏電火災警報器その他の火災の発生を自動的に検知し、警報を発するものに限る。以下同じ。）が設置されたものでなければならない。	・安全機能を有する施設に係る火災の消火設備，感知設備	―	―
第十一条第２項	２　前項の消火設備及び警報設備は、その故障、損壊又は異常な作動により安全上重要な施設の安全機能に著しい支障を及ぼすおそれがないものでなければならない。	・上記の設備のうち，安全上重要な施設	―	―
第十一条第３項	３　安全機能を有する施設であって、火災又は爆発により損傷を受けるおそれがあるものは、可能な限り不燃性又は難燃性の材料を使用するとともに、必要に応じて防火壁の設置その他の適切な防護措置が講じられたものでなければならない。	・耐熱性を有する焼結炉等のその他適切な防護措置に係る設備 ・火災区域を構築する機器（防火扉，防火シャッタ，延焼防止ダンパ及び防火ダンパ） ※不燃性又は難燃性の材料の使用については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「－」とする。その他の適切な防護措置等の対象となる機器を対象とする。	―	・主要な構造材に対する不燃性材料の使用 ・パッキン類に対する金属で覆われた狭隘部への設置　等
第十一条第４項	４　水素を取り扱う設備（爆発の危険性がないものを除く。）は、適切に接地されているものでなければならない。	水素を取り扱う以下の設備を対象とする。 ・焼結炉 ・排ガス処理装置 ・小規模焼結処理装置 ・水素・アルゴン混合ガス設備	―	―
第十一条第５項	５　水素その他の可燃性ガスを取り扱う設備（爆発の危険性がないものを除く。）を設置するグローブボックス及び室は、当該設備から可燃性ガスが漏えいした場合においてもこれが滞留しない構造とすることその他の爆発を防止するための適切な措置が講じられたものでなければならない。	爆発の危険性がないものを除く水素を取り扱う設備及び漏えいした際の換気設備を対象とする。 ・焼結炉 ・排ガス処理装置 ・小規模焼結処理装置 ・焼結炉 ・グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備	―	―
第十一条第６項	６　焼結設備その他の加熱を行う設備（次項において「焼結設備等」という。）は、当該設備の熱的制限値を超えて加熱されるおそれがないものでなければならない。	・熱的制限値を定める焼結炉及び小規模焼結処理装置の過加熱防止回路	―	―
第十一条第７項	７　水素その他の可燃性ガスを使用する焼結設備等（爆発の危険性がないものを除く。）は、前三項に定めるところによるほか、次に掲げるところによらなければならない。 一　焼結設備等の内部において空気の混入により可燃性ガスが爆発することを防止するための適切な措置を講ずること。 二　焼結設備等から排出される可燃性ガスを滞留することなく安全に排出するための適切な措置を講ずること。 三　焼結設備等の内部で可燃性ガスを燃焼させるものは、燃焼が停止した場合に可燃性ガスの供給を自動的に停止する構造とすること。	爆発の危険性がないものを除く水素を取り扱う設備及び漏えいした際の換気設備を対象とする。 ・焼結炉 ・排ガス処理装置 ・小規模焼結処理装置 ・焼結炉 ・グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備	―	―
第十二条第１項	安全機能を有する施設は、加工施設内における溢水の発生によりその安全性を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	・防護対象設備（溢水機能喪失高さを有するため） ・溢水防護設備（遮断弁，堰） ・区画を設定する燃料加工建屋	―	溢水防護対象設備以外の設備の安全機能の確保・維持　等
第十三条第１項	加工施設には、次に掲げる設備が設けられていなければならない。 一　その位置を明確かつ恒久的に表示することにより容易に識別できる安全避難通路 二　照明用の電源が喪失した場合においても機能を損なわない避難用の照明 三　設計基準事故が発生した場合に用いる照明（前号の避難用の照明を除く。）及びその専用の電源	・照明設備 ※安全避難通路については施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「－」とする。	―	・安全避難通路
第十四条第１項	安全機能を有する施設は、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるように設置されたものでなければならない。	― ※環境条件については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「－」とする。	・第十四条にて整理する個別設備（成形施設等）に該当する設備・機器	・安全機能を有する施設の環境圧力等に対する考慮 ・安全機能を有する施設の電磁的障害に対する考慮　等
第十四条第２項	２　安全機能を有する施設は、当該安全機能を有する施設の安全機能を確認するための検査又は試験及び当該安全機能を健全に維持するための保守又は修理ができるように設置されたものでなければならない。	― ※試験検査性については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「－」とする。		・安全機能を有する施設の試験，検査性の確保
第十四条第３項	３　安全機能を有する施設に属する設備であって、クレーンその他の機器又は配管の損壊に伴う飛散物により損傷を受け、加工施設の安全性を損なうことが想定されるものは、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	― ※内部発生飛散物については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「－」とする。		・安全機能を有する施設の内部発生飛散物に対する考慮
第十四条第４項	４　安全機能を有する施設は、他の原子力施設と共用し、又は安全機能を有する施設に属する設備を一の加工施設において共用する場合には、加工施設の安全性が損なわれないように設置されたものでなければならない。	・共用する設備 なお，既認可設備となる燃料加工建屋，貯蔵容器搬送用洞道，混合酸化物貯蔵容器及び容器（粉末缶）については，「△」とする。 ※別紙２では各個別事項の条文に共用は展開しており，各条の別紙２の整理結果を集約して「○」をつけている。		―

条文	技術基準規則	「○」，「△」，「―」の考え方	「＜＜○＞＞」の考え方	「施設共通　基本設計方針」により技術基準適合性を説明するもの
第十五条第１項	安全機能を有する施設に属する容器及び管並びにこれらを支持する構造物のうち、加工施設の安全性を確保する上で重要なもの（以下この項において「容器等」という。）の材料及び構造は、次に掲げるところによらなければならない。この場合において、第一号及び第三号の規定については、法第十六条の三第二項に規定する使用前事業者検査の確認を行うまでの間適用する。 一　容器等に使用する材料は、その使用される圧力、温度、荷重その他の使用条件に対して適切な機械的強度及び化学的成分を有すること。 二　容器等の構造及び強度は、次に掲げるところによるものであること。 イ　設計上定める条件において、全体的な変形を弾性域に抑えること。 ロ　容器等に属する伸縮継手にあっては、設計上定める条件で応力が繰り返し加わる場合において、疲労破壊が生じないこと。 ハ　設計上定める条件において、座屈が生じないこと。 三　容器等の主要な溶接部（溶接金属部及び熱影響部をいう。以下同じ。）は、次に掲げるところによるものであること。 イ　不連続で特異な形状でないものであること。 ロ　溶接による割れが生ずるおそれがなく、かつ、健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認したものであること。 ハ　適切な強度を有するものであること。	・安全上重要な施設の管・容器 ・加工第1種機器から加工第3種機器 ・安全上重要な施設の主要弁、ポンプ	―	―
第十五条第２項	２　安全機能を有する施設に属する容器及び管のうち、加工施設の安全性を確保する上で重要なものは、適切な耐圧試験又は漏えい試験を行ったとき、これに耐え、かつ、著しい漏えいがないように設置されたものでなければならない。	同上	―	―
第十六条第１項第一号	核燃料物質を搬送する設備（人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがないものを除く。）は、次に掲げるところによるものでなければならない。 一　通常搬送する必要がある核燃料物質を搬送する能力を有するものであること。	・成形施設，被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設及びその他加工設備の附属施設（小規模試験設備）の内，MOX粉末及びペレットを収納する容器，燃料棒及び燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備（天然ウラン又は劣化ウランの粉末及び密封されたウラン燃料棒を取り扱うことから，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがないものとして，グローブボックス外でウランを取扱う設備を除く）	―	―
第十六条第１項第二号	二　核燃料物質を搬送するための動力の供給が停止した場合に、核燃料物質を安全に保持しているものであること。	同上	―	―
第十七条第１項	核燃料物質を貯蔵する設備には、必要に応じて核燃料物質の崩壊熱を安全に除去できる設備が設けられていなければならない。	・核燃料物質の崩壊熱を安全に除去できる設備を設けるという要求を踏まえて，崩壊熱除去に係る換気設備（グローブボックス排気設備及び建屋廃棄設備）を対象とする。	・許可整合性の観点で，貯蔵能力に係る貯蔵設備，設備区分に該当する容器，グローブボックス，貯蔵棚，ピット等	―
第十八条第１項	加工施設には、その設備の機能の喪失、誤操作その他の要因により加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたとき、次条第一号の放射性物質の濃度が著しく上昇したとき又は液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたときに、これらを確実に検知して速やかに警報する設備が設けられていなければならない。	警報設備として，以下の警報設備を対象とする。 ・加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたときとして，設計基準事故となる非密封のMOXを取り扱うGB内の火災の感知に係るグローブボックス温度監視装置 ・気体廃棄物の廃棄中の放射能レベルを監視する排気モニタ ・液体状廃棄物の廃棄設備からの漏えいを検知する漏えい検知器	・臨界検知用ガスモニタ ・グローブボックス負圧・温度監視設備 ・液体状の放射性物質の漏えい検知器	―
第十八条第２項	２　加工施設には、その設備の機能の喪失、誤操作その他の要因により加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたときに、核燃料物質等を限定された区域に閉じ込める能力の維持、熱的、化学的若しくは核的制限値の維持又は火災若しくは爆発の防止のための設備の作動を速やかに、かつ、自動的に開始させる回路が設けられていなければならない。	自動回路として，以下の回路を対象とする。 ・焼結炉内部温度高による過加熱防止回路 ・小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路 ・小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路 ・混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路	・混合ガス濃度異常遮断弁	―
第十九条第１項第一号	工場等には、次に掲げる事項を計測する放射線管理施設が設けられていなければならない。この場合において、当該事項を直接計測することが困難な場合は、これを間接的に計測する施設をもって代えることができる。 一　放射性廃棄物の排気口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度	・排気口の放射性物質の放射能レベルを測定する排気モニタ及び放射性物質の濃度を分析する放出管理分析設備	・環境モニタリング設備，環境試料測定設備，環境管理設備，個人管理設備，出入管理設備及び所内通信連絡設備	―
第十九条第１項第二号	二　放射性廃棄物の排水口又はこれに近接する箇所における排水中の放射性物質の濃度	・排水する液体状の放射性物質の濃度を測定するための放出管理分析設備	―	―
第十九条第１項第三号	三　管理区域における外部放射線に係る原子力規制委員会の定める線量当量、空気中の放射性物質の濃度及び放射性物質によって汚染された物の表面の放射性物質の密度	・管理区域内における放射性物質の濃度等を計測する屋内モニタリング設備及び放射能測定設備	―	―
第二十条第１項第一号	放射性廃棄物を廃棄する設備（放射性廃棄物を保管廃棄する設備を除く。）は、次に掲げるところによるものでなければならない。 一　周辺監視区域の外の空気中及び周辺監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度が、それぞれ原子力規制委員会の定める濃度限度以下になるように加工施設において発生する放射性廃棄物を廃棄する能力を有するものであること。	・気体廃棄物の廃棄設備（グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，給気設備，窒素循環設備及び排気筒） ・液体廃棄物の廃棄設備（低レベル廃液処理設備）	・放射性廃棄物を保管廃棄する廃油保管エリア，固体廃棄物の廃棄設備となる廃棄物保管エリア及び第２低レベル廃棄物貯蔵系 ・液体廃棄物の廃棄施設に該当するオーブンポートボックス ・廃棄設備の海洋放出管理系	―
第二十条第１項第二号	二　放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別して設置すること。ただし、放射性廃棄物以外の流体状の廃棄物を流体状の放射性廃棄物を廃棄する設備に導く場合において、流体状の放射性廃棄物が放射性廃棄物以外の流体状の廃棄物を取り扱う設備に逆流するおそれがないときは、この限りでない。	・気体廃棄物の廃棄設備（グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備及び窒素循環設備） ・液体廃棄物の廃棄設備（低レベル廃液処理設備）	―	―
第二十条第１項第三号	三　気体状の放射性廃棄物を廃棄する設備は、排気口以外の箇所において気体状の放射性廃棄物を排出することがないものであること。	・気体廃棄物の放射性廃棄物を廃棄する系統となるグローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，窒素循環設備及び排気筒	―	―
第二十条第１項第四号	四　気体状の放射性廃棄物を廃棄する設備にろ過装置を設ける場合にあっては、ろ過装置の機能が適切に維持し得るものであり、かつ、ろ過装置の核燃料物質等による汚染の除去又はろ過装置の取替えが容易な構造であること。	・グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備のフィルタ	―	―
第二十条第１項第五号	五　液体状の放射性廃棄物を廃棄する設備は、排水口以外の箇所において液体状の放射性廃棄物を排出することがないものであること。	・系統を形成する低レベル廃液処理設備	―	―
第二十一条第１項	加工施設のうち人が頻繁に出入りする建物内部の壁、床その他の部分であって、核燃料物質等により汚染されるおそれがあり、かつ、人が触れるおそれがあるものの表面は、核燃料物質等による汚染を除去しやすいものでなければならない。	・燃料加工建屋及び貯蔵容器搬送用洞道	―	―

条文	技術基準規則	「○」，「△」，「―」の考え方	「＜＜○＞＞」の考え方	「施設共通　基本設計方針」により技術基準適合性を説明するもの
第二十二条第１項	安全機能を有する施設は、通常時において加工施設からの直接線及びスカイシャイン線による工場等周辺の線量が原子力規制委員会の定める線量限度を十分下回るように設置されたものでなければならない。	・公衆被ばくに係る遮蔽として期待する建屋遮蔽，遮蔽蓋及び遮蔽蓋を支える遮蔽蓋支持架台	―	―
第二十二条第２項	２　工場等内における外部放射線による放射線障害を防止する必要がある場所には、放射線障害を防止するために必要な遮蔽能力を有する遮蔽設備が設けられたものでなければならない。この場合において、当該遮蔽設備に開口部又は配管その他の貫通部がある場合であって放射線障害を防止するために必要がある場合には、放射線の漏えいを防止するための措置が講じられたものでなければならない。	・従事者被ばくに係る遮蔽として期待する建屋遮蔽，遮蔽蓋，遮蔽扉及び遮蔽を期待する機器付き遮蔽	―	―
第二十三条第１項第一号	加工施設内の核燃料物質等により汚染された空気による放射線障害を防止する必要がある場所には、次に掲げるところにより換気設備が設けられていなければならない。 一　放射線障害を防止するために必要な換気能力を有するものであること。	・換気設備に係るグローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，窒素循環設備及び給気設備	―	―
第二十三条第１項第二号	二　核燃料物質等により汚染された空気が逆流するおそれがない構造であること。	同上	―	―
第二十三条第１項第三号	三　ろ過装置を設ける場合にあっては、ろ過装置の機能が適切に維持し得るものであり、かつ、ろ過装置の核燃料物質等による汚染の除去又はろ過装置の取替えが容易な構造であること。	・グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備のフィルタ	―	―
第二十四条第１項	加工施設には、外部電源系統からの電気の供給が停止した場合において、加工施設の安全性を確保するために必要な設備の機能を維持するために、内燃機関を原動力とする発電設備又はこれと同等以上の機能を有する非常用電源設備が設けられていなければならない。	・非常用発電機及び第1非常用ディーゼル発電機 ・上記に係る高圧母線及び低圧母線	・第2運転予備用ディーゼル発電機，第2運転予備用ディーゼル発電機の燃料貯蔵設備，外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備（受電開閉設備，高圧母線及び低圧母線）	―
第二十四条第２項	２　加工施設の安全性を確保するために特に必要な設備には、無停電電源装置又はこれと同等以上の機能を有する設備が設けられていなければならない。	・非常用直流電源設備及び非常用無停電電源装置 ・上記に係る低圧母線		―
第二十五条第１項	工場等には、設計基準事故が発生した場合において工場等内の人に対し必要な指示ができるよう、警報装置及び多様性を確保した通信連絡設備が設けられていなければならない。	・所内通信連絡設備	―	―
第二十五条第２項	２　工場等には、設計基準事故が発生した場合において加工施設外の通信連絡をする必要がある場所と通信連絡ができるよう、多様性を確保した専用通信回線が設けられていなければならない。	・所外通信連絡設備	―	―
第二十六条第１項	重大事故等対処施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める地盤に設置されたものでなければならない。 一　重大事故等対処設備のうち常設のもの（重大事故等対処設備のうち可搬型のもの（以下「可搬型重大事故等対処設備」という。）と接続するものにあっては、当該可搬型重大事故等対処設備と接続するために必要なプルトニウムを取り扱う加工施設内の常設のケーブルその他の機器を含む。以下「常設重大事故等対処設備」という。）であって、耐震重要施設に属する設計基準事故に対処するための設備が有する機能を代替するもの（以下「常設耐震重要重大事故等対処設備」という。）が設置される重大事故等対処施設　基準地震動による地震力が作用した場合においても当該重大事故等対処施設を十分に支持することができる地盤 二　常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設　事業許可基準規則第七条第二項の規定により算定する地震力が作用した場合においても当該重大事故等対処施設を十分に支持することができる地盤	常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設 ・燃料加工建屋（第１回） ・緊急時対策建屋 ・第１軽油貯槽 ・第２軽油貯槽 ・第１保管庫・貯水所 ・第２保管庫・貯水所 ・重油貯蔵	―	―
第二十七条第１項第一号	重大事故等対処施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところにより設置されたものでなければならない。 一　常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設　基準地震動による地震力に対して重大事故に至るおそれがある事故（設計基準事故を除く。）又は重大事故（以下「重大事故等」と総称する。）に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないものであること。	・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設	―	―
第二十七条第１項第二号	二　常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設　事業許可基準規則第七条第二項の規定により算定する地震力に十分に耐えるものであること。	・常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設	―	―
第二十七条第２項	２　前項第一号の重大事故等対処施設は、事業許可基準規則第七条第三項の地震により生ずる斜面の崩壊により重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないよう、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	― ※周辺に斜面はないことから「―」とする。	―	―
第二十八条第１項	重大事故等対処施設は、基準津波により重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないよう、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設となる建物・構築物（第１回，第４回） なお，第２回以降の上記の建物・構築物に収納される常設重大事故等対処設備は，上記の建物・構築物の申請にて説明する。	―	常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備の津波に対する考慮 可搬型重大事故等対処設備の津波を考慮した保管
第二十九条第１項	重大事故等対処施設は、火災又は爆発の影響を受けることにより重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがある場合において、消火設備及び警報設備が設置されたものでなければならない。	・重大事故等対処施設に係る消火設備及び感知設備	―	・主要な構造材に対する不燃性材料の使用 ・パッキン類に対する金属で覆われた狭隘部への設置　等
第二十九条第２項	２　前項の消火設備及び警報設備は、故障、損壊又は異常な作動により重大事故等に対処するために必要な機能に著しい支障を及ぼすおそれがないよう、適切な措置が講じられたものでなければならない。	・上記の設備	―	―
第二十九条第３項	３　重大事故等対処施設であって、火災又は爆発により損傷を受けるおそれがあるものは、可能な限り不燃性又は難燃性の材料を使用するとともに、必要に応じて防火壁の設置その他の適切な防護措置が講じられたものでなければならない。	・耐熱性を有する焼結炉等 ・火災区域を構築する機器（防火扉，防火シャッタ，延焼防止ダンパ及び防火ダンパ） ※不燃性又は難燃性の材料の使用については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「―」とする。その他の適切な防護措置等の対象となる機器を対象とする。	―	―

条文	技術基準規則	「○」，「△」，「―」の考え方	「＜＜○＞＞」の考え方	「施設共通　基本設計方針」により技術基準適合性を説明するもの
第三十条第１項	重大事故等対処設備は、次に掲げるところによるものでなければならない。 一 想定される重大事故等の収束に必要な個数及び容量を有すること。 二 想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮すること。 三 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できること。 四 重大事故等に対処するために必要な機能を確認するための検査又は試験及び当該機能を健全に維持するための保守又は修理ができること。 五 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあっては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えること。 六 プルトニウムを取り扱う加工施設を設置する工場又は事業所（以下この章において「工場等」という。）内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないこと。 七 想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講ずること。	・重大事故等対処設備 ※別紙２では個数及び容量等は，各SA設備にて展開しており，冒頭宣言等となっているが，30条に係る方針は各SA設備の条文にて整理した結果を反映して○をつけている。 ※操作の確実性については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「－」とする。		・作業空間の確保並びに防護具及び可搬型照明の配備 ・工具の保管場所及び可搬型重大事故等対処設備の固定　等
第三十条第２項	２ 常設重大事故等対処設備は、前項に掲げるもののほか、共通要因（事業許可基準規則第一条第二項第七号に規定する共通要因をいう。次項において同じ。）によって設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置が講じられたものでなければならない。	・常設重大事故等対処設備 ※別紙２では個数及び容量等は，各SA設備にて展開しており，冒頭宣言等となっているが，30条に係る方針は各SA設備の条文にて整理した結果を反映して○をつけている。		―
第三十条第３項	３ 可搬型重大事故等対処設備に関しては、第一項の規定によるほか、次に掲げるところによるものでなければならない。 一 常設設備（プルトニウムを取り扱う加工施設と接続されている設備又はプルトニウムを取り扱う加工施設と短時間に接続することができる常設の設備をいう。以下この項において同じ。）と接続するものにあっては、当該常設設備と容易かつ確実に接続することができ、かつ、二以上の系統が相互に使用することができるよう、接続部の規格の統一その他の適切な措置を講ずること。 二 常設設備と接続するものにあっては、共通要因によって接続することができなくなることを防止するため、可搬型重大事故等対処設備（プルトニウムを取り扱う加工施設の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続口をそれぞれ互いに異なる複数の場所に設けること。 三 想定される重大事故等が発生した場合において可搬型重大事故等対処設備を設置場所に据え付け、及び常設設備と接続することができるよう、線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講ずること。 四 地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故に対処するための設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管すること。 五 想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、工場等内の道路及び通路が確保できるよう、適切な措置を講ずること。 六 共通要因によって、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時に可搬型重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講ずること。	・可搬型重大事故等対処設備 ※別紙２では個数及び容量等は，各SA設備にて展開しており，冒頭宣言等となっているが，30条に係る方針は各SA設備の条文にて整理した結果を反映して○をつけている。 ・アクセスルートの整備に係るホイールローダ ※アクセスルートの確保については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「－」とする。整備に係るホイールローダは対象とする。	・地震を要因とする重大事故等の対処するための重大事故等対処設備を支持する燃料加工建屋	・溢水及び降水を考慮したアクセスルートの設定 ・屋外アクセスルートの復旧　等
第三十一条第１項	重大事故等対処設備に属する容器及び管並びにこれらを支持する構造物のうち、加工施設の安全性を確保する上で重要なもの（以下この項において「容器等」という。）の材料及び構造は、次に掲げるところによらなければならない。この場合において、第一号（容器等の材料に係る部分に限る。）及び第二号の規定については、法第十六条の三第二項に規定する使用前事業者検査の確認を行うまでの間適用する。 一 容器等がその設計上要求される強度及び耐食性を確保できるものであること。 二 容器等の主要な溶接部は、次に掲げるところによるものであること。 イ 不連続で特異な形状でないものであること。 ロ 溶接による割れが生ずるおそれがなく、かつ、健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認したものであること。 ハ 適切な強度を有するものであること。 ニ 機械試験その他の評価方法により適切な溶接施工法及び溶接設備並びに適切な技能を有する溶接士であることをあらかじめ確認したものにより溶接したものであること。	・重大事故等対処設備の管及び容器 ・重大事故等対処設備の主要弁、ポンプ	―	―
第三十一条第２項	２ 重大事故等対処設備に属する容器及び管のうち、加工施設の安全性を確保する上で重要なものは、適切な耐圧試験又は漏えい試験を行ったとき、これに耐え、かつ、著しい漏えいがないように設置されたものでなければならない。	同上	―	―
第三十二条第１項第一号	プルトニウムを取り扱う加工施設には、加工規則第二条の二第一号に掲げる重大事故の拡大を防止するために必要な次に掲げる重大事故等対処設備が設けられていなければならない。 一 未臨界に移行し、及び未臨界を維持するために必要な設備	― ※MOX燃料加工施設では，臨界に係る重大事故等が想定されないことから，「―」とする。 なお，対象となる設備がないことを第四条の添付書類等にて説明する。（第２回）	―	―
第三十二条第１項第二号	二 臨界事故の影響を緩和するために必要な設備	同上	―	―
第三十三条第１項第一号	プルトニウムを取り扱う加工施設には、加工規則第二条の二第二号に掲げる重大事故の拡大を防止するために必要な次に掲げる重大事故等対処設備が設けられていなければならない。 一 核燃料物質等の飛散又は漏えいを防止し、飛散又は漏えいした核燃料物質等を回収するために必要な設備	・閉じ込める機能喪失に対処するための設備（外部放出抑制設備，代替火災感知設備，代替消火設備及び工程室放射線計測設備）	―	―
第三十三条第１項第二号	二 核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するために必要な設備	・代替グローブボックス排気設備	―	―
第三十四条第１項	プルトニウムを取り扱う加工施設には、重大事故が発生した場合において工場等外への放射性物質の拡散を抑制するために必要な設備が設けられていなければならない。	・建屋放水及び航空機墜落火災の消火に係る放水設備 ・抑制に係る抑制設備	・放水設備，抑制設備を運搬する車両及び小型船舶	―
第三十五条第１項	プルトニウムを取り扱う加工施設には、重大事故等への対処に必要となる十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、重大事故等への対処に必要となる十分な量の水を供給するために必要な設備が設けられていなければならない。	・第三十四条の対処に用いる水を供給する水供給設備	・第１貯水槽，第２貯水槽を設置する第１保管庫・貯水所及び第２保管庫貯水所 ・設備を運搬するホース展張車及び運搬車	―

条文	技術基準規則	「○」，「△」，「―」の考え方	「＜＜○＞＞」の考え方	「施設共通　基本設計方針」により技術基準適合性を説明するもの
第三十六条第１項	プルトニウムを取り扱う加工施設には、外部電源系統からの電気の供給が停止し、第二十四条の規定により設置される非常用電源設備からの電源が喪失した場合において、重大事故等に対処するために必要な電力を確保するために必要な設備が設けられていなければならない。	・重大事故等に対処するための設備への電源供給に用いる代替電源設備（可搬型発電機等） ・発電に必要となる補機駆動用燃料供給設備	・内的SA対処として使用する受電開閉設備，高圧母線及び低圧母線	―
第三十七条第１項	プルトニウムを取り扱う加工施設には、重大事故等が発生した場合に工場等及びその周辺（工場等の周辺海域を含む。）において、当該加工施設から放出される放射性物質の濃度及び線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録することができる設備が設けられていなければならない。	・重大事故時の工場等及び周辺の放射性物質の濃度等を監視するための設備（排気モニタリング設備，環境モニタリング設備，代替モニタリング設備，試料分析関係設備，代替試料分析関係設備，放射能観測車及び代替放射能観測設備） ・情報を記録するための情報把握設備のうちデータ収集装置及びデータ表示装置等 ・非常用所内電源系統から環境モニタリング設備への給電が喪失した場合に，給電に必要となる環境モニタリング用代替電源設備	・測定箇所となる工程室排気ダクト，グローブボックス排気ダクト及び排気筒 ・代替モニタリング設備，代替気象観測設備及び環境モニタリング用代替電源設備を運搬する監視測定用運搬車	―
第三十七条第２項	２　プルトニウムを取り扱う加工施設には、重大事故等が発生した場合に工場等において、風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録することができる設備が設けられていなければならない。	・風向，風速等の気象観測するための気象観測設備及び代替気象観測設備 ・情報を記録するための情報把握設備のうちデータ収集装置及びデータ表示装置等		―
第三十八条第１項第一号	プルトニウムを取り扱う加工施設には、重大事故等が発生した場合において当該重大事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、次に掲げるところにより緊急時対策所が設けられていなければならない。 一　重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講ずること。	・居住性確保の観点から，緊急時対策建屋，緊急時対策建屋の遮蔽設備，緊急時対策建屋換気設備，緊急時対策建屋放射線計測設備，緊急時対策建屋環境測定設備及び緊急時対策建屋電源設備	―	―
第三十八条第１項第二号	二　プルトニウムを取り扱う加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けること。	・緊急時対策所から所内外に連絡するための所内通信連絡設備，所外通信連絡設備及び代替通信連絡設備	・情報把握するための緊急時対策建屋情報把握設備及び情報把握収集伝送設備	―
第三十八条第１項	２　緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる措置が講じられたものでなければならない。	・要員を収容する緊急時対策建屋	―	―
第三十九条第１項	プルトニウムを取り扱う加工施設には、重大事故等が発生した場合において当該加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備が設けられていなければならない。	・所内外に連絡する設備（所内通信連絡設備，所外通信連絡設備及び代替通信連絡設備）	・情報把握に用いる情報把握設備	―

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第1回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
1	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	燃料加工建屋	建屋・涙道	—	—	1	新設	非安重 ※1	常設	S※2 /1.2Ss	—	再処理（MOX主）	※1：一部の工程室は安重 ※2：安重の工程室の範囲
3	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	建屋遮蔽（燃料加工建屋）	遮蔽設備	燃料加工建屋	—	1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—
4	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	遮蔽扉（燃料加工建屋）	遮蔽設備	燃料加工建屋	12	1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
5	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	遮蔽蓋（燃料加工建屋）	遮蔽設備	燃料加工建屋	32	1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	燃料加工建屋	—	1 2-1※	新設	非安重	—	C/(C)	※第2回に申請する防火扉について次のとおり。 主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	防火扉含む ※防火扉のうち，燃料棒貯蔵室及び燃料棒加工第3室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第1室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	-	—	—	—	—/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
1	—	—	—	○	○	○	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	△
3	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
575	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	—			○	○			○	○			○ 注4	<<○>>							△ 注5							○	○ 注6	○ 注7，注8，注9			

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第1回申請］

前回提出資料からの変更点は［水色］で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
1	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	燃料加工建屋	建屋・洞道	—	—	1	新設	非安重 ※1	常設	S※2 /1.2Ss	—	再処理 （MOX主）	※1：一部の工程室は安重 ※2：安重の工程室の範囲
3	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	建屋遮蔽（燃料加工建屋）	遮蔽設備	燃料加工建屋	—	1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—
4	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	遮蔽扉（燃料加工建屋）	遮蔽設備	燃料加工建屋	12	1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
5	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	遮蔽蓋（燃料加工建屋）	遮蔽設備	燃料加工建屋	32	1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	燃料加工建屋	—	1 2-1※	新設	非安重	—	C/(C)	※第2回に申請する防火扉について次のとおり。 主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	防火扉含む ※防火扉のうち，燃料棒貯蔵室及び燃料棒加工第3室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第1室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	—	—	—	—	—/—	—	—	—

番号	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
575	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	—		—		—	—		—			—					—

番号	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	○	—	—	—
3	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
575	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○
924	△		—			—		—		○	○			○	○ 注11		

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第1回申請】　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
1	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	燃料加工建屋	建屋・洞道	—	—	1	新設	非安重 ※1	常設	S※2 /1.2Ss	—	再処理（MOX主）	※1：一部の工程室は安重 ※2：安重の工程室の範囲
3	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	建屋遮蔽（燃料加工建屋）	遮蔽設備	燃料加工建屋	—	1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—
4	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	遮蔽扉（燃料加工建屋）	遮蔽設備	燃料加工建屋	12	1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
5	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	遮蔽蓋（燃料加工建屋）	遮蔽設備	燃料加工建屋	32	1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	燃料加工建屋	—	1 2-1※	新設	非安重	—	C/(C)	※第2回に申請する防火扉について次のとおり。 主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	防火扉含む ※防火扉のうち，燃料棒貯蔵室及び燃料棒加工第3室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第1室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	—	—	—	—	—/—	—	—	—

番号	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
1	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
575	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	○ 注12，注13			—		—		—		—	—	—	—		—			—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
6	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
7	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室と液体廃棄物処理第2室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
8	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第1室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
9	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第1室と液体廃棄物処理第2室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
10	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（放管試料前処理室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
11	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（放管試料前処理室と放射能測定室前室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
12	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
13	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室と輸送容器検査室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
14	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室とダクト点検室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
15	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室と南第1附室上境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
16	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（分析第3室内）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
17	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	貯蔵容器搬送用洞道	建屋・洞道	—	—	2-1	新設	非安重	—	B/—	—	再処理（MOX主）	—
18	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道）	遮蔽設備	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—
242	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成設備グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
243	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	波板トレイ取出装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
244	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
245	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック収容装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
246	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
247	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
248	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
249	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
250	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	スタック乾燥装置	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
251	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
252	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
253	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管乾燥装置	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
254	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管供給装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
255	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管供給装置	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
256	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	スタック供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
257	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	スタック供給装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
258	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材供給部)オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
259	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材供給部)	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
260	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材搬送部)オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
261	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材搬送部)	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
262	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(被覆管取扱部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
263	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(スタック取扱部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
264	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(燃料棒溶接部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
265	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
266	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	除染装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
267	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	除染装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
268	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	汚染検査装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
269	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	汚染検査装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
270	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	ヘリウムリーク検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
271	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	X線検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
272	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	ロッドスキャニング装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
273	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	外観寸法検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
274	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重※	—	B,B-1/—	—	—	※ゲートは安重
275	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒立会検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重※	—	B-1/—	—	—	※ゲートは安重
276	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン	運搬・製品容器	燃料加工建屋	72	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
277	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒収容装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
278	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒供給装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重※	—	B,B-1/—	—	—	※ゲートは安重
279	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B,B-1/—	—	—	—
280	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒搬入オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
281	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒解体装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
282	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒解体装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
283	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
284	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
285	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
286	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
287	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
288	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
289	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
290	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
291	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
292	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
293	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
294	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
295	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
296	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
297	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
298	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
299	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
6	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
7	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
8	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
9	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
10	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
11	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
12	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
13	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
14	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
15	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
16	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
17	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△
18	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
242	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
243	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
244	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
245	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
246	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
247	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
248	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
249	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
250	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
251	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
252	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
253	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
254	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
255	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
256	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
257	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
258	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
259	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
260	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
261	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
262	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
263	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
264	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
265	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
266	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
267	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
268	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
269	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
270	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
271	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
272	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
273	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
274	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
275	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
276	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
277	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
278	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
279	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
280	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
281	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
282	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
283	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
284	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
285	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
286	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
287	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
288	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
289	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
290	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
291	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
292	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
293	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
294	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
295	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
296	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
297	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
298	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
299	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項
6	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室と液体廃棄物処理第2室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第1室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第1室と液体廃棄物処理第2室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（放管試料前処理室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（放管試料前処理室と放射能測定室前室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室と輸送容器検査室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室とダクト点検室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室と南第1附室上境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（分析第3室内）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	貯蔵容器搬送用洞道	建屋・洞道	—	—	2-1	新設	非安重	—	B/—	—	再処理（MOX主）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道）	遮蔽設備	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
242	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成設備グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
243	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	波板トレイ取出装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
244	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
245	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック収容装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
246	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
247	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
248	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
249	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	スタック乾燥装置	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
251	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
252	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
253	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管乾燥装置	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
254	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管供給装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
255	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管供給装置	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
256	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	スタック供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
257	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	スタック供給装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
258	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材供給部)オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
259	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材供給部)	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
260	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材搬送部)オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
261	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材搬送部)	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
262	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(被覆管取扱部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
263	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(スタック取扱部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
264	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(燃料棒溶接部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
265	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
266	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	除染装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
267	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	除染装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
268	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	汚染検査装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
269	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	汚染検査装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
270	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	ヘリウムリーク検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
271	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	X線検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
272	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	ロッドスキャニング装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
273	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	外観寸法検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
274	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重※	—	B,B-1/—	—	—	※ゲートは安重	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
275	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒立会検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重※	—	B-1/—	—	—	※ゲートは安重	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
276	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン	運搬・製品容器	燃料加工建屋	72	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
277	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒収容装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
278	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒供給装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重※	—	B,B-1/—	—	—	※ゲートは安重	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
279	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B,B-1/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
280	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒搬入オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
281	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒解体装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
282	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒解体装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
283	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
284	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
285	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
286	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
287	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
288	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
289	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
290	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
291	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
292	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
293	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
294	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
295	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
296	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
297	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
298	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
299	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十二条第１項第一号（注１４）	第三十二条第１項第二号（注１４）	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
6	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室と液体廃棄物処理第2室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第1室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第1室と液体廃棄物処理第2室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（放管試料前処理室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（放管試料前処理室と放射能測定室前室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室と輸送容器検査室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室とダクト点検室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室と南第1附室上境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（分析第3室内）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	貯蔵容器搬送用洞道	建屋・洞道	—	—	2-1	新設	非安重	—	B/—	—	再処理（MOX主）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道）	遮蔽設備	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
242	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成設備グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
243	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	波板トレイ取出装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
244	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
245	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック収容装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
246	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
247	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
248	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
249	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	スタック乾燥装置	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
251	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
252	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
253	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管乾燥装置	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
254	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管供給装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
255	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管供給装置	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
256	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	スタック供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
257	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	スタック供給装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
258	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材供給部)オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
259	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材供給部)	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
260	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材搬送部)オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
261	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材搬送部)	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
262	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(被覆管取扱部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
263	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(スタック取扱部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
264	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(燃料棒溶接部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
265	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
266	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	除染装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
267	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	除染装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
268	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	汚染検査装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
269	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	汚染検査装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
270	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	ヘリウムリーク検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
271	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	X線検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
272	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	ロッドスキャニング装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
273	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	外観寸法検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
274	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重※	—	B,B-1/—	—	—	※ゲートは安重	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
275	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒立会検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重※	—	B-1/—	—	—	※ゲートは安重	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
276	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン	運搬・製品容器	燃料加工建屋	72	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
277	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒収容装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
278	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒供給装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重※	—	B,B-1/—	—	—	※ゲートは安重	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
279	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B,B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
280	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒搬入オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
281	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒解体装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
282	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒解体装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
283	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
284	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
285	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
286	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
287	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
288	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
289	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
290	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
291	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
292	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
293	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
294	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
295	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
296	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
297	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
298	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
299	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	DB区分	SA区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
300	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—
301	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
302	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
303	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
304	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
305	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
306	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
307	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
308	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
309	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
310	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
311	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
312	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
313	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
314	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	燃料棒搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B,B-1/—	—	—	—
315	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	マガジン編成装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
316	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	組立マガジン	運搬・製品容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
317	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	スケルトン組立装置	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
318	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	燃料集合体組立装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
319	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体洗浄設備	—	—	—	燃料集合体洗浄装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
320	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体第1検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
321	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体第2検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
322	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体仮置台	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
323	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体立会検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
324	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	組立クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
325	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	リフタ	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
326	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包･出荷設備	—	—	—	貯蔵梱包クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
327	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包･出荷設備	—	—	—	燃料ホルダ取付装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
328	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包･出荷設備	—	—	—	容器蓋取付装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B/—	—	—	—
329	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包･出荷設備	—	—	—	梱包天井クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
330	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包･出荷設備	—	—	—	容器移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
331	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包･出荷設備	—	—	—	保管室天井クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
332	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包･出荷設備	—	—	—	遮蔽扉（梱包･出荷設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
333	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	一時保管ピット	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-3/—	—	—	—
336	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
337	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管装置	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-2	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
338	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
339	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン貯蔵棚	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
340	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン粉末缶貯蔵容器	—	燃料加工建屋	128	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
341	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン粉末缶入出庫装置	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
342	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	—	燃料加工建屋	676	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
343	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	容器(ウラン粉末缶)	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
344	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
345	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
346	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
347	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
348	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
349	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
350	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
351	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
352	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
353	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条（注1）第1項	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条（注2）第1項	第八条（注3）第1項	第八条（注3）第2項	第八条（注3）第3項	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
300	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
301	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
302	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
303	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
304	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
305	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
306	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
307	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
308	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
309	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
310	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
311	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
312	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
313	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
314	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
315	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
316	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
317	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
318	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
319	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
320	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
321	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
322	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
323	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
324	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
325	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
326	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
327	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
328	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
329	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
330	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
331	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
332	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
333	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
336	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
337	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
338	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
339	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
340	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
341	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
342	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
343	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
344	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
345	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
346	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
347	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
348	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
349	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
350	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
351	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
352	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
353	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一	第十六条第一項第二	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一	第十九条第一項第二	第十九条第一項第三	第二十条第一項第一	第二十条第一項第二	第二十条第一項第三	第二十条第一項第四	第二十条第一項第五	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十三条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項	第二十六条（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項
300	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
301	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
302	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
303	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
304	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
305	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
306	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
307	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
308	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
309	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
310	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
311	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
312	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
313	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
314	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	燃料棒搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B,B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
315	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	マガジン編成装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
316	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	組立マガジン	運搬・製品容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
317	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	スケルトン組立装置	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
318	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	燃料集合体組立装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
319	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体洗浄設備	—	—	—	燃料集合体洗浄装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
320	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体第1検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
321	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体第2検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
322	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体仮置台	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
323	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体立会検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
324	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	組立クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
325	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	リフタ	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
326	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	貯蔵棚包クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
327	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	燃料ホルダ取付装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
328	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	容器蓋取付装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
329	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	梱包天井クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
330	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	容器移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
331	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	保管室天井クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
332	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	遮蔽扉（梱包・出荷設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
333	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	一時保管ピット	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
336	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
337	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管装置	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-2	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
338	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
339	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン貯蔵棚	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
340	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン粉末缶貯蔵容器	—	燃料加工建屋	128	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
341	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン粉末缶入出庫装置	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
342	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	—	燃料加工建屋	676	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
343	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	容器（ウラン粉末缶）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
344	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
345	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
346	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
347	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
348	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
349	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
351	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
352	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
353	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
300	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
301	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
302	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
303	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
304	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
305	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
306	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
307	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
308	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
309	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
310	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
311	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
312	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
313	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
314	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	燃料棒搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B,B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
315	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	マガジン編成装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
316	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	組立マガジン	運搬・製品容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
317	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	スケルトン組立装置	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
318	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	燃料集合体組立装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
319	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体洗浄設備	—	—	—	燃料集合体洗浄装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
320	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体第1検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
321	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体第2検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
322	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体仮置台	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
323	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体立会検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
324	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	組立クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
325	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	リフタ	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
326	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包･出荷設備	—	—	—	貯蔵梱包クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
327	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包･出荷設備	—	—	—	燃料ホルダ取付装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
328	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包･出荷設備	—	—	—	容器蓋取付装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
329	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包･出荷設備	—	—	—	梱包天井クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
330	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包･出荷設備	—	—	—	容器移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
331	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包･出荷設備	—	—	—	保管室天井クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
332	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包･出荷設備	—	—	—	遮蔽扉（梱包･出荷設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
333	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	一時保管ピット	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
336	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
337	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管装置	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-2	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
338	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
339	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン貯蔵棚	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
340	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン粉末缶貯蔵容器	—	燃料加工建屋	128	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
341	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン粉末缶入出庫装置	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
342	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	—	燃料加工建屋	676	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
343	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	容器（ウラン粉末缶）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
344	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
345	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
346	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
347	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
348	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
349	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
351	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
352	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
353	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条（一）第一項	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条（二）第一項	第八条（一）第一項	第八条（一）第二項	第八条（一）第三項	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号	第十一条第一項	第十一条第二項	第十一条第三項	第十一条第四項	第十一条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項
354	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2, B-3/—	〈〈○〉〉						—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
355	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置6	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2, B-3/—	〈〈○〉〉						—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
356	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置7	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2, B-3/—	〈〈○〉〉						—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
357	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置8	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2, B-3/—	〈〈○〉〉						—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
358	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置9	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2, B-3/—	〈〈○〉〉						—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
359	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置10	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2, B-3/—	〈〈○〉〉						—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
360	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置11	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2, B-3/—	〈〈○〉〉						—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
361	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置12	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2, B-3/—	〈〈○〉〉						—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
362	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	4	2-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2/—	〈〈○〉〉						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
363	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J60)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	30	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
364	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J65)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	46	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
365	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(I85)	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
366	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(5缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	8	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
367	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(1缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
368	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(CS-RS保管ポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
369	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(CS-RS回収ポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
370	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(先行試験ポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
371	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
372	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
373	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
374	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
375	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
376	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
377	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート入出庫装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
378	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート入出庫装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
379	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
380	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
381	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
382	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
383	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
384	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
385	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
386	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
387	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
388	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
389	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
390	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
391	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-1	運搬・製品容器	燃料加工建屋	188	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
392	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-2	運搬・製品容器	燃料加工建屋	4	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
393	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(輸送ポート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	192	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
394	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(先行試験輸送ポート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	3	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
395	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(スクラップ輸送ポート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	6	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
396	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(規格外ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10※	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：ペレット一時保管設備	—	※主登録となるスクラップ貯蔵設備の個数10台のうち，10台を兼用する。	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
397	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	遮蔽扉（ペレット一時保管設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
398	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
399	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
400	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
401	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
402	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
403	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	B-1, B-2, B-3/—	〈〈○〉〉						—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第１項	第十五条第２項	第十六条第１項第一	第十六条第１項第二	第十七条第１項	第十八条第１項	第十八条第２項	第十九条第１項第一	第十九条第１項第二	第十九条第１項第三	第二十条第１項第一	第二十条第１項第二	第二十条第１項第三	第二十条第１項第四	第二十条第１項第五	第二十一条第１項	第二十二条第１項	第二十二条第２項	第二十三条第１項第一号	第二十三条第１項第二号	第二十三条第１項第三号	第二十四条第１項第一	第二十四条第２項	第二十五条第１項	第二十五条第２項	第二十六条（注１）第１項	第二十七条第１項第一号	第二十七条第１項第二号	第二十七条第２項	第二十八条第１項	第二十九条第２項	第二十九条第３項
354	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
355	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置6	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
356	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置7	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
357	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置8	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
358	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置9	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
359	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置10	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
360	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置11	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
361	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置12	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
362	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	4	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
363	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（J60）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	30	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
364	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（J85）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	46	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
365	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（U85）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪○≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
366	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（5缶バスケット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	8	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
367	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（1缶バスケット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
368	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（CS-RS保管ポット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
369	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（CS-RS回収ポット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪○≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
370	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（先行試験ポット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪○≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
371	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
372	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
373	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
374	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
375	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
376	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
377	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸結ポート入出庫装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
378	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸結ポート入出庫装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
379	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸結ポート受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
380	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸結ポート受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
381	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸結ポート受渡装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
382	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸結ポート受渡装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
383	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸結ポート受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
384	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸結ポート受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
385	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸結ポート受渡装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
386	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸結ポート受渡装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
387	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸結ポート受渡装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
388	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸結ポート受渡装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
389	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸結ポート受渡装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
390	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸結ポート受渡装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
391	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-1	運搬・製品容器	燃料加工建屋	188	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
392	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-2	運搬・製品容器	燃料加工建屋	4	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
393	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器（輸結ポート）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	192	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
394	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器（先行試験輸結ポート）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	3	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
395	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器（スクラップ輸結ポート）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	6	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
396	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器（規格外ペレット保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10 ※	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：ペレット一時保管設備	—	※主登録となるスクラップ貯蔵設備の個数10台のうち，10台を兼用する。	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
397	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	遮蔽扉（ペレット一時保管設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
398	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
399	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
400	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
401	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
402	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
403	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は□で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	DB区分	SA区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
354	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
355	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置6	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
356	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置7	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
357	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置8	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
358	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置9	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
359	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置10	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
360	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置11	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
361	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置12	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
362	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	4	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
363	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J60)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	30	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
364	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J85)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	46	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
365	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(U85)	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
366	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(5缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	8	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
367	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(1缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
368	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(CS･RS保管ポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
369	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(CS･RS回収ポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
370	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(先行試験ポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
371	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
372	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
373	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
374	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
375	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
376	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
377	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート入出庫装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
378	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート入出庫装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
379	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
380	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
381	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
382	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
383	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
384	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
385	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
386	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
387	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
388	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
389	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
390	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
391	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-1	運搬・製品容器	燃料加工建屋	188	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
392	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-2	運搬・製品容器	燃料加工建屋	4	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
393	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	192	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
394	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(先行試験焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	3	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
395	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(スクラップ焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	6	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
396	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(規格外ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10 ※	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：ペレット一時保管設備	—	※主登録となるスクラップ貯蔵設備の個数10台のうち，10台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
397	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	遮蔽扉（ペレット一時保管設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
398	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
399	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
400	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
401	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
402	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
403	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第１項	第四条第２項	第四条第３項	第五条（一）１項	第六条第１項	第六条第２項	第六条第３項	第七条第２（一）１項	第八条第３（一）１項	第八条第３（二）項	第八条第３（三）項	第九条第１項	第十条第１項第一号	第十条第１項第二号	第十条第１項第三号	第十条第１項第四号	第十条第１項第五号	第十条第１項第六号	第十条第１項第七号	第十一条第１項	第十一条第２項	第十一条第３項	第十一条第４項	第十一条第５項	第十一条第６項	第十一条第７項	第十二条第１項	第十三条第１項	第十四条第１項	第十四条第２項	第十四条第３項	第十四条第４項
404	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-2	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	‹‹○››							—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
405	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-3	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	‹‹○››							—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
406	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-4	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	‹‹○››							—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
407	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-5	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	‹‹○››							—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
408	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	‹‹○››							—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
409	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
410	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
411	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	‹‹○››							—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
412	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	‹‹○››							—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
413	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	210	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
414	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（パレット保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297※	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：製品パレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる製品パレット貯蔵設備の個数297台のうち，297台を兼用する。	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
415	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（9缶バスケット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	204	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
416	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（規格外パレット保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：パレット一時保管設備	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
417	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（CS-RS保管ポット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944※	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる粉末一時保管設備の個数1944台のうち，1944台を兼用する。	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
418	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
419	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
420	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
421	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
422	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
423	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-1	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
424	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-2	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
425	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-3	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
426	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-4	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
427	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-5	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
428	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
429	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
430	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
431	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
432	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
433	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	350	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
434	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器（パレット保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：製品パレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
435	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器（ペレット保存試料保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	53	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
436	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-1	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
437	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-2	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
438	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	貯蔵マガジン入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
439	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン燃料棒収容装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
440	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	遮蔽扉（燃料棒貯蔵設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
441	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	燃料集合体貯蔵チャンネル	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	220	2-2	新設	安重	—	B-1，B-3/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
442	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	遮蔽蓋（燃料集合体貯蔵設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	265	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
443	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	遮蔽蓋支持架台	遮蔽設備	燃料加工建屋	4	2-2	新設	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
448	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	主配管（常設）（建屋排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
449	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	C1区域用建屋排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››							—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
450	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	C2区域用建屋排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	23	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››							—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
451	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	建屋排気機	ファン	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一	第十六条第一項第二	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一	第十九条第一項第二	第二十条第一項第一	第二十条第一項第二	第二十条第一項第三	第二十条第一項第四	第二十条第一項第五	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項	第二十六条第一項（注１）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注２）	第二十八条第二項	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項
404	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
405	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
406	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
407	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
408	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
409	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
410	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
411	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
412	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
413	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	210	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
414	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（パレット保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297台	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：製品パレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる製品パレット貯蔵設備の個数297台のうち，297台を兼用する。	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
415	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（9缶バスケット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	204	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
416	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（規格外パレット保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：パレット一時保管設備	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
417	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（CS-RS保管ポット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944台	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる粉末一時保管設備の個数1944台のうち，1944台を兼用する。	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
418	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
419	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
420	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
421	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
422	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
423	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
424	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
425	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
426	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
427	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
428	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
429	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
430	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
431	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
432	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
433	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	350	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
434	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器（ペレット保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：製品ペレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
435	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器（ペレット保存試料保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	53	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
436	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
437	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B，B-3/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
438	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	貯蔵マガジン入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
439	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	クラン燃料棒収容装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	≪○≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
440	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	遮蔽扉（燃料棒貯蔵設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
441	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	燃料集合体貯蔵チャンネル	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	220	2-2	新設	安重	—	B-1，B-3/—	—	—	—	—	—	≪○≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
442	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	遮蔽蓋（燃料集合体貯蔵設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	265	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
443	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	遮蔽蓋支持架台	遮蔽設備	燃料加工建屋	4	2-2	新設	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
448	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	主配管（常設）（建屋排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
449	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	C1区域用建屋排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
450	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	C2区域用建屋排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	23	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
451	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	建屋排気機	ファン	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］　前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
404	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
405	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
406	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
407	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
408	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
409	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
410	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
411	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
412	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
413	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	210	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
414	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297 ※	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：製品ペレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる製品ペレット貯蔵設備の個数297台のうち，297台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
415	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(9缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	204	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
416	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(規格外ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：ペレット一時保管設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
417	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(CS・RS保管ポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944 ※	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる粉末一時保管設備の個数1944台のうち，1944台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
418	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
419	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
420	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
421	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
422	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
423	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
424	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
425	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
426	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
427	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
428	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
429	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
430	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
431	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
432	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
433	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	350	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
434	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器(ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297	2-1	新設	非安重	—	—/—	主：製品ペレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
435	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器(ペレット保存試料保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	53	2-1	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
436	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B,B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
437	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	安重	—	B,B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
438	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	貯蔵マガジン入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
439	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン燃料棒収容装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
440	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	遮蔽扉（燃料棒貯蔵設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
441	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	燃料集合体貯蔵チャンネル	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	220	2-2	新設	安重	—	B-1，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
442	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	遮蔽蓋（燃料集合体貯蔵設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	265	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
443	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	遮蔽蓋支持架台	遮蔽設備	燃料加工建屋	4	2-2	新設	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
448	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	主配管（常設）（建屋排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
449	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	C1区域用建屋排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
450	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	C2区域用建屋排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	23	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
451	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	建屋排風機	ファン	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
452	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	主配管（常設）（工程室排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— C/—※	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び排気モニタリング設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は、基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。
453	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	11	2-2	新設	安重	—	S/—	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
454	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排風機	ファン	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—※	—	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
455	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
456	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	主配管（常設）（グローブボックス排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— B-1/— C/—※	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備，代替グローブボックス排気設備及び排気モニタリング設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は、基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。
457	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	162	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— B/— B-1/— C/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び代替グローブボックス排気設備にて示す。	—	—
458	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	235	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— B/— B-1/— C/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び代替グローブボックス排気設備にて示す。	—	—
459	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	9	2-2	新設	安重	—	S/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
460	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排風機	ファン	燃料加工建屋	2	2-2	新設	安重	—	S/—※	—	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
461	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	安重	—	S/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
462	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	給気設備	—	—	—	給気設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—※	—	—	※SクラスGBを設置している工程室から逆止ダンパまでの範囲は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
463	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	主配管（窒素循環系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重	—	B-1，B-4 /—※	—	—	※工程室外に設置される範囲は，基準地震動Ssの1.2倍の地震においても経路が維持できる設計とする。

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条（注1）第1項	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条（注2）第1項	第八条（注3）第1項	第八条（注3）第2項	第八条（注3）第3項	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
452	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—
453	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
454	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
455	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
456	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	○	○	—	—	—	—	—	○	—	○	○	—	—	—	—	—
457	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
458	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
459	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
460	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	○	○	—	—	—	—	—	○	—	○	○	—	—	—	—	—
461	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
462	—	—	—	—	○	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
463	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］　前回提出資料からの変更点は■で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
452	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	主配管（常設）（工程室排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— C/—※	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び排気モニタリング設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は、基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。
453	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	11	2-2	新設	安重	—	S/—	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
454	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排風機	ファン	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—※	—	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
455	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
456	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	主配管（常設）（グローブボックス排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— B-1/— C/—※	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備，代替グローブボックス排気設備及び排気モニタリング設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は、基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。
457	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	162	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— B/— B-1/— C/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び代替グローブボックス排気設備にて示す。	—	—
458	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	235	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— B/— B-1/— C/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び代替グローブボックス排気設備にて示す。	—	—
459	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	9	2-2	新設	安重	—	S/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
460	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排風機	ファン	燃料加工建屋	2	2-2	新設	安重	—	S/—※	—	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
461	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	安重	—	S/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
462	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	給気設備	—	—	—	給気設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—※	—	—	※SクラスGBを設置している工程室から逆止ダンパまでの範囲は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
463	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	主配管（窒素循環系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重	—	B-1，B-4 /—※	—	—	※工程室外に設置される範囲は，基準地震動Ssの1.2倍の地震においても経路が維持できる設計とする。

番号	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項
452	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
453	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
454	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
455	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
456	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
457	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
458	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
459	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
460	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
461	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
462	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
463	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第2回申請］　前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
452	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	主配管（常設）（工程室排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— C/—※	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び排気モニタリング設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は、基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。
453	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	11	2-2	新設	安重	—	S/—	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
454	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排風機	ファン	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—※	—	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
455	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
456	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	主配管（常設）（グローブボックス排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— B-1/— C/—※	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備，代替グローブボックス排気設備及び排気モニタリング設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は、基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。
457	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	162	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— B/— B-1/— C/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び代替グローブボックス排気設備にて示す。	—	—
458	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	235	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— B/— B-1/— C/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び代替グローブボックス排気設備にて示す。	—	—
459	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	9	2-2	新設	安重	—	S/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
460	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排風機	ファン	燃料加工建屋	2	2-2	新設	安重	—	S/—※	—	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
461	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	安重	—	S/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
462	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	給気設備	—	—	—	給気設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—※	—	—	※SクラスGBを設置している工程室から逆止ダンパまでの範囲は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
463	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	主配管（窒素循環系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重	—	B-1，B-4 /—※	—	—	※工程室外に設置される範囲は，基準地震動Ssの1.2倍の地震においても経路が維持できる設計とする。

番号	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
452	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
453	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
454	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
455	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
456	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
458	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
459	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
460	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
461	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
462	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
463	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条（一）一項	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（二）	第八条（三）一項	第八条（三）二項	第八条（三）三項	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号	第十一条第一項	第十一条第二項	第十一条第三項	第十一条第四項	第十一条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項
464	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	窒素循環ファン	ファン	燃料加工建屋	2	2-2	新設	安重	—	B-4/一※	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
465	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	窒素循環冷却機	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	安重	—	B-4/一※	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
466	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	排気筒	—	—	—	排気筒	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C-1/一	主：排気筒 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第二章「重大事故等対象施設」の適合性は、排気モニタリング設備にて示す。	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
467	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	主配管（常設）（外部放出抑制系（グローブボックス））	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、グローブボックス排気設備にて示す。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
468	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	8※	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数12台のうち、8台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
469	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	16※	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数235台のうち、16台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
470	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	9※	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数9台のうち、9台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
471	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	主配管（常設）（外部放出抑制系（工程室））	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、工程室排気設備にて示す。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
472	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	11※	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、工程室排気設備にて示す。	—	※主登録となる工程室排気設備の個数11台のうち、11台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
473	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2※	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数2台のうち、2台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
474	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2※	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、工程室排気設備にて示す。	—	※主登録となる工程室排気設備の個数2台のうち、2台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
475	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気閉止ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	—	常設	—/(S)※	主：外部放出抑制設備 従：グローブボックス排気設備の主配管の一部 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、グローブボックス排気設備にて示す。	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
476	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排気閉止ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	—	常設	—/(C)※	主：外部放出抑制設備 従：工程室排気設備の主配管の一部 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、工程室排気設備にて示す。	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項
464	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	窒素循環ファン	ファン	燃料加工建屋	2	2-2	新設	安重	—	B-4/—※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
465	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	窒素循環冷却機	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	安重	—	B-4/—※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
466	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	排気筒	—	—	—	排気筒	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C-1/—	主：排気筒 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第二章「重大事故等対象施設」の適合性は、排気モニタリング設備にて示す。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
467	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	主配管（常設）（外部放出抑制系（グローブボックス））	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	—	常設	—/1, 2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、グローブボックス排気設備にて示す。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
468	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	8 ※	2-2	新設	—	常設	—/1, 2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数162台のうち、8台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
469	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	16 ※	2-2	新設	—	常設	—/1, 2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数235台のうち、16台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
470	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	9 ※	2-2	新設	—	常設	—/1, 2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数9台のうち、9台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
471	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	主配管（常設）（外部放出抑制系（工程室））	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	—	常設	—/1, 2Ss	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、工程室排気設備にて示す。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
472	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	11 ※	2-2	新設	—	常設	—/1, 2Ss	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、工程室排気設備にて示す。	—	※主登録となる工程室排気設備の個数11台のうち、11台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
473	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2 ※	2-2	新設	—	常設	—/1, 2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数2台のうち、2台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
474	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2 ※	2-2	新設	—	常設	—/1, 2Ss	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、工程室排気設備にて示す。	—	※主登録となる工程室排気設備の個数2台のうち、2台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
475	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気閉止ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	—	常設	—/(S)※	主：外部放出抑制設備 従：グローブボックス排気設備の主配管の一部 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、グローブボックス排気設備にて示す。	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
476	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排気閉止ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	—	常設	—/(C)※	主：外部放出抑制設備 従：工程室排気設備の主配管の一部 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は、工程室排気設備にて示す。	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
464	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	窒素循環ファン	ファン	燃料加工建屋	2	2-2	新設	安重	—	B-4/—※	—	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
465	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	窒素循環冷却機	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	安重	—	B-4/—※	—	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
466	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	排気筒	—	—	—	排気筒	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C-1/—	主：排気筒 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，排気モニタリング設備にて示す。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
467	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	主配管（常設）（外部放出抑制系（グローブボックス））	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
468	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	8 ※	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数162台のうち，8台を兼用する。	○	○	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
469	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	16 ※	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数235台のうち，16台を兼用する。	○	○	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
470	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	9 ※	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数9台のうち，9台を兼用する。	○	○	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
471	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	主配管（常設）（外部放出抑制系（工程室））	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，工程室排気設備にて示す。	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
472	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	11 ※	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，工程室排気設備にて示す。	—	※主登録となる工程室排気設備の個数11台のうち，11台を兼用する。	○	○	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
473	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2 ※	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数2台のうち，2台を兼用する。	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
474	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2 ※	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，工程室排気設備にて示す。	—	※主登録となる工程室排気設備の個数2台のうち，2台を兼用する。	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
475	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気閉止ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	—	常設	—/(S)※	主：外部放出抑制設備 従：グローブボックス排気設備の主配管の一部 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
476	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排気閉止ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設	—	常設	—/(C)※	主：外部放出抑制設備 従：工程室排気設備の主配管の一部 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，工程室排気設備にて示す。	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項（一）	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（二）	第八条第一項（一）	第八条第二項（三）	第八条第三項（一）	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号	第十一条第一項	第十一条第二項	第十一条第三項	第十一条第四項	第十一条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項
478	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	主配管（常設）（代替グローブボックス排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	—	常設	—/1.25s	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
479	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	8※	2-2	新設	—	常設	—/1.25s	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数162台のうち，8台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
480	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	16※	2-2	新設	—	常設	—/1.25s	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数235台のうち，16台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
484	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	イオン系廃液検査槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
485	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	イオン系廃液検査槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
486	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	固体系廃液検査槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
487	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	固体系廃液検査槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
488	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理オーブンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
489	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理前槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
490	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理前槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
491	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	第1ろ過処理装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
492	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	第2ろ過処理装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
493	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	精密ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
494	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	限外ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
495	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理後槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
496	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理後槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
497	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理オーブンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
498	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理前槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
499	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理前槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
500	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
501	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理後槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
502	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理後槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
503	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	廃液貯槽	容器	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
504	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	廃液貯槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
505	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	主配管（低レベル廃液処理系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	燃料加工建屋	—	1 2-1※	新設	非安重	—	C/(C)	※第2回に申請する防火扉について次のとおり。 主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	防火扉含む ※防火扉のうち，燃料棒貯蔵室及び燃料棒加工第2室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第1室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
576	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用洞道）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	防火扉含む	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
595	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	窒素消火装置	容器	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
596	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（窒素消火系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/— C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
597	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	二酸化炭素消火装置	容器	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
598	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（二酸化炭素消火装置）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	DB区分	SA区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
478	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	主配管（常設）（代替グローブボックス排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	—
479	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	8 ※	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数162台のうち，8台を兼用する。
480	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	16 ※	2-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数235台のうち，16台を兼用する。
484	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	イオン系廃液検査槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
485	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	イオン系廃液検査槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
486	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	固体系廃液検査槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
487	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	固体系廃液検査槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
488	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
489	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理前槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
490	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理前槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
491	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	第1ろ過処理装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
492	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	第2ろ過処理装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
493	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	精密ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
494	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	限外ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
495	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理後槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
496	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理後槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
497	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
498	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理前槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
499	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理前槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
500	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
501	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理後槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
502	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理後槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
503	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	廃液貯槽	容器	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
504	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	廃液貯槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
505	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	主配管（低レベル廃液処理系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	燃料加工建屋	—	1 2-1※	新設	非安重	—	C/(C)	※第2回に申請する防火扉について次のとおり。 主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	防火扉含む ※防火扉のうち，燃料棒貯蔵室及び燃料棒加工第3室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第1室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する
576	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用洞道）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	防火扉含む
595	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	窒素消火装置	容器	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C-2/—	—	—	—
596	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（窒素消火系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/— C-2/—	—	—	—
597	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	二酸化炭素消火装置	容器	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C-2/—	—	—	—
598	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（二酸化炭素消火装置）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C-2/—	—	—	—

番号	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項
478	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
479	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
480	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
484	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
485	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
486	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
487	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
488	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
489	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
490	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
491	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
492	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
493	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
494	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
495	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
496	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
497	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
498	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
499	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
501	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
502	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
503	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
504	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
505	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
575	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○
576	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
595	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
596	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
597	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
598	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十二条第１項第一号（注１４）	第三十二条第１項第二号（注１４）	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
478	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	主配管（常設）（代替グローブボックス排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	—	常設	—/1，25s	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
479	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	8 ㊟	2-2	新設	—	常設	—/1，25s	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	㊟主登録となるグローブボックス排気設備の個数162台のうち，8台を兼用する。	○	○	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
480	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	16 ㊟	2-2	新設	—	常設	—/1，25s	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	㊟主登録となるグローブボックス排気設備の個数235台のうち，16台を兼用する。	○	○	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
484	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	イオン系廃液検査槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
485	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	イオン系廃液検査槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
486	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	固体系廃液検査槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
487	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	固体系廃液検査槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
488	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
489	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理前槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
490	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理前槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
491	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	第1ろ過処理装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
492	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	第2ろ過処理装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
493	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	精密ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
494	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	限外ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
495	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理後槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
496	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理後槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
497	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
498	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理前槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
499	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理前槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
500	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
501	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理後槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
502	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理後槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
503	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	廃液貯槽	容器	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
504	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	廃液貯槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
505	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	主配管（低レベル廃液処理系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	燃料加工建屋	—	1 2-1㊟	新設	非安重	—	C/（C）	㊟第2回に申請する防火扉について次のとおり。 主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	防火扉含む ㊟防火扉のうち，燃料棒貯蔵室及び燃料移加工室2室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立室1室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する	<<○>>																				
576	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用洞道）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
595	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	窒素消火装置	容器	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
596	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（窒素消火系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/— C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
597	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	二酸化炭素消火装置	容器	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
598	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（二酸化炭素消火装置）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
599	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	グローブボックス消火装置	容器 主要弁	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— C/—	—	—	—
600	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（グローブボックス消火系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— C/—	—	—	—
604	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ピストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	主要弁	燃料加工建屋	28	2-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
605	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ピストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
606	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	避圧エリア形成用自動閉止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C※1 /—※2	—	—	※1経路維持機能のみSクラスとする。 ※2外部放出抑制設備又は代替グローブボックス排気設備の経路上に設置されるダンパは，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
612	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。） （安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	主要弁	燃料加工建屋	135	2-2	新設	安重	—	S/—※	—	—	※外部放出抑制設備の経路上に設置される延焼防止断ダンパ7基は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
613	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。） （安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—※	—	—	※給気設備のSクラスGBを設置している工程室から逆止ダンパまでの範囲の配管に設置される延焼防止ダンパ1基は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
614	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火ダンパ（3時間耐火性能を有する物に限る。）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
615	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火シャッタ	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	燃料加工建屋	1式	2-1，2-2，3-1※，3-2※	新設	非安重	—	C,C-1/—	—	—	※気送装置のうち第3回申請の各グローブボックスに取り付ける送受信装置については第3回に申請する。
759	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
760	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払装置	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
761	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウムスポット検査装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
762	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	フード	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
763	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払・分配装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
764	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-1グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
765	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-1グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
766	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
767	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
768	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
769	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-1グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
770	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-1グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
771	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-2グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
772	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-2グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条（注1）第1項	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条（注2）第1項	第八条（注3）第1項	第八条（注3）第2項	第八条（注3）第3項	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
599	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
600	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
604	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>							○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
605	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
606	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
612	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>							○	○	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
613	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
614	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
615	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
758	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
759	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
760	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
761	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
762	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
763	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
764	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
765	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
766	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
767	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
768	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
769	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
770	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
771	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
772	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一	第十六条第一項第二	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一	第十九条第一項第二	第十九条第一項第三	第二十条第一項第一	第二十条第一項第二	第二十条第一項第三	第二十条第一項第四	第二十条第一項第五	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項
599	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	グローブボックス消火装置	容器 主要弁	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
600	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（グローブボックス消火系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
604	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ピストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	主要弁	燃料加工建屋	28	2-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
605	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ピストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
606	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	避圧エリア形成用自動閉止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C※1 /—※2	—	—	※1 経路維持機能のみSクラスとする。 ※2 外部放出抑制設備又は代替グローブボックス排気設備の経路上に設置されるダンパは、基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
612	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。） （安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	主要弁	燃料加工建屋	135	2-2	新設	安重	—	S/—※	—	—	※ 外部放出抑制設備の経路上に設置される延焼防止ダンパは、基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○
613	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。） （安全上重要な施設のグローブボックスの排気系の以外）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—※	—	—	※ 給気設備のSクラス、GBを設置している工程室から逆止ダンパまでの範囲の配管に設置される延焼防止ダンパは、基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
614	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火ダンパ（3時間耐火性能を有する物に限る。）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
615	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火シャッタ	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	燃料加工建屋	1式	2-1、2-2、3-1※、3-2※	新設	非安重	—	C, C-1/—	—	—	※気送装置のうち第1回申請の各グローブボックスに取り付ける送受信装置については第3回に申請する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
759	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
760	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払装置	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
761	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウムスポット検査装置オーブンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
762	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	フード	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
763	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払・分配装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
764	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-1グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
765	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-1グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
766	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
767	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
768	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
769	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-1グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
770	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-1グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
771	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-2グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
772	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-2グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
599	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	グローブボックス消火装置	容器 主要弁	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— C/—	—	—	—
600	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（グローブボックス消火系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	安重/非安重	—	S/— C/—	—	—	—
604	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ピストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	主要弁	燃料加工建屋	28	2-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
605	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ピストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
606	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	避圧エリア形成用自動閉止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C※1 /—※2	—	—	※1経路維持機能のみSクラスとする。 ※2外部放出抑制設備又は代替グローブボックス排気設備の経路上に設置されるダンパは，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
612	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。） （安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	主要弁	燃料加工建屋	135	2-2	新設	安重	—	S/—※	—	—	※外部放出抑制設備の経路上に設置される延焼防止断ダンパ7基は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
613	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。） （安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—※	—	—	※給気設備のSクラスGBを設置している工程室から逆止ダンパまでの範囲の配管に設置される延焼防止ダンパ1基は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
614	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火ダンパ（3時間耐火性能を有する物に限る。）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
615	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火シャッタ	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	燃料加工建屋	1式	2-1，2-2，3-1※，3-2※	新設	非安重	—	C,C-1/—	—	—	※気送装置のうち第3回申請の各グローブボックスに取り付ける送受信装置については第3回に申請する。
759	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
760	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払装置	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
761	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウムスポット検査装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
762	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	フード	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
763	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払・分配装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
764	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-1グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
765	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-1グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
766	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
767	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
768	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
769	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-1グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
770	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-1グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
771	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-2グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
772	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-2グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—

番号	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
599	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
604	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
605	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
606	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
612	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
613	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
614	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
615	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
758	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
759	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
760	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
761	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
762	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
763	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
764	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
765	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
766	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
768	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
769	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
770	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
771	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
772	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］　前回提出資料からの変更点は□で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
773	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-3グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
774	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-3グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
775	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイキング装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
776	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイキング装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
777	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	イオン交換装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
778	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	イオン交換装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
779	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料塗布装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
780	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	α線測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
781	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	γ線測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
782	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	蛍光Ｘ線分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
783	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウム含有率分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
784	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Bグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
785	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Cグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
786	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Dグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
787	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Eグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
788	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	収去試料受払装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
789	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	収去試料調製装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
790	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分配装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
791	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	塩素・フッ素分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
792	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	O/M比測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
793	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	水分分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
794	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	炭素･硫黄･窒素分析装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
795	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	炭素･硫黄･窒素分析装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
796	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	EPMA分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
797	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ICP-発光分光分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B/—	—	—	—
798	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ICP-質量分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
799	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	水素分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
800	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	蒸発性不純物測定装置Aグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
801	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	粉末物性測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
802	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	金相試験装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
803	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	金相試験装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
804	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウムスポット検査装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
805	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	液浸密度測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
806	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	熱分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
807	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ペレット溶解性試験装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
808	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ペレット溶解性試験装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
809	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	Ｘ線回折測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
810	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
811	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
812	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
813	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
773	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
774	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
775	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
776	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
777	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
778	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
779	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
780	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
781	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
782	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
783	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
784	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
785	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
786	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
787	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
788	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
789	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
790	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
791	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
792	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
793	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
794	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
795	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
796	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
797	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
798	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
799	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
800	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
801	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
802	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
803	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
804	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
805	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
806	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
807	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
808	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
809	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
810	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
811	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
812	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
813	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十三条第一項	第二十三条第一項一号	第二十三条第一項二号	第二十三条第一項三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項	第二十六条（注1）	第二十七条第一項	第二十七条第一項一号	第二十七条第一項二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項	第二十八条第二項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項
773	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-3グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
774	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-3グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
775	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイキング装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
776	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイキング装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
777	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	イオン交換装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
778	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	イオン交換装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
779	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料塗布装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
780	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	α線測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
781	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	γ線測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
782	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	蛍光X線分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
783	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウム含有率分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
784	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Bグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
785	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Cグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
786	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Dグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
787	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Eグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
788	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	収去試料受払装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
789	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	収去試料調製装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
790	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分配装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
791	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	塩素・フッ素分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
792	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	O/M比測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
793	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	水分分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
794	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	炭素・硫黄・窒素分析装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
795	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	炭素・硫黄・窒素分析装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
796	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	EPMA分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
797	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ICP-発光分光分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
798	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ICP-質量分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
799	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	水素分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
800	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	蒸発性不純物測定装置Aグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
801	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	粉末物性測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
802	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	金相試験装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
803	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	金相試験装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
804	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウムスポット検査装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
805	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	液浸密度測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
806	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	熱分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
807	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ペレット溶解性試験装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
808	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ペレット溶解性試験装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
809	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	X線回折測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
810	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
811	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
812	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
813	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
773	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-3グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
774	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-3グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
775	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイキング装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
776	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイキング装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
777	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	イオン交換装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
778	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	イオン交換装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
779	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料塗布装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
780	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	α線測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
781	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	γ線測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
782	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	蛍光Ｘ線分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
783	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウム含有率分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
784	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Bグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
785	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Cグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
786	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Dグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
787	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Eグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
788	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	収去試料受払装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
789	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	収去試料調製装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
790	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分配装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
791	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	塩素・フッ素分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
792	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	O/M比測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
793	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	水分分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
794	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	炭素·硫黄·窒素分析装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
795	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	炭素·硫黄·窒素分析装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
796	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	EPMA分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
797	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ICP-発光分光分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B/—	—	—	—
798	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ICP-質量分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
799	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	水素分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
800	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	蒸発性不純物測定装置Aグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
801	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	粉末物性測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
802	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	金相試験装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
803	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	金相試験装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
804	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウムスポット検査装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
805	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	液浸密度測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
806	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	熱分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
807	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ペレット溶解性試験装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
808	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ペレット溶解性試験装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
809	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	Ｘ線回折測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
810	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
811	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
812	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
813	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—

番号	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
773	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
774	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
775	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
776	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
777	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
778	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
779	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
780	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
781	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
782	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
783	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
784	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
785	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
786	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
787	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
788	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
789	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
790	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
791	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
792	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
793	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
794	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
795	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
796	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
797	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
798	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
799	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
800	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
801	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
802	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
803	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
805	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
806	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
807	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
808	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
809	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
810	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
811	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
812	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
813	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
814	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
815	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
816	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置－3グローブボックス－1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
817	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置－3グローブボックス－2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
818	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置－3グローブボックス－3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
819	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置－3グローブボックス－4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
820	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析装置	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
821	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析済液中和固液分離グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
822	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	放射能濃度分析グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
823	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	放射能濃度分析グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
824	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過･第1活性炭処理グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
825	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭･吸着処理グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
826	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析済液中和槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
827	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	中和液ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
828	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	中和ろ液受槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
829	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	遠心分離処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
830	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	遠心分離処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
831	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
832	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
833	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
834	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
835	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
836	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
837	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
838	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
839	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理第1処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
840	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理第2処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
841	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
842	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
843	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
844	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
845	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	4	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
846	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
847	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
848	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
849	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
850	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
851	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理液受槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
852	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	希釈槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
853	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
854	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	払出前希釈槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は [水色] で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	DB区分	SA区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条（注1）第1項	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条（注2）第1項	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項
814	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
815	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
816	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置−3グローブボックス−1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
817	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置−3グローブボックス−2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
818	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置−3グローブボックス−3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
819	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置−3グローブボックス−4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
820	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析装置	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
821	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析済液中和固液分離グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
822	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	放射能濃度分析グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
823	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	放射能濃度分析グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
824	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過･第1活性炭処理グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
825	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭･吸着処理グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
826	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析済液中和槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
827	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	中和液ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
828	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	中和ろ液受槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
829	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	遠心分離処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
830	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	遠心分離処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
831	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
832	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
833	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
834	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
835	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
836	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
837	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
838	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
839	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理第1処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
840	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理第2処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
841	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
842	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
843	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
844	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
845	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	4	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
846	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
847	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
848	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
849	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
850	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
851	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理液受槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
852	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	希釈槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
853	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
854	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	払出前希釈槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十二条第１項第一号（注１４）	第三十二条第１項第二号（注１４）	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
814	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
815	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
816	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置−3グローブボックス−1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
817	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置−3グローブボックス−2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
818	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置−3グローブボックス−3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
819	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置−3グローブボックス−4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
820	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析装置	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
821	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析済液中和固液分離グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
822	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	放射能濃度分析グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
823	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	放射能濃度分析グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
824	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過･第1活性炭処理グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
825	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭･吸着処理グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
826	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析済液中和槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
827	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	中和液ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
828	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	中和ろ液受槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
829	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	遠心分離処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
830	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	遠心分離処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
831	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
832	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
833	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
834	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
835	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
836	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
837	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
838	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
839	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理第1処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
840	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理第2処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
841	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
842	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
843	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
844	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
845	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	4	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
846	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
847	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
848	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
849	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
850	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
851	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理液受槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
852	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	希釈槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
853	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
854	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	払出前希釈槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
855	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	主配管（分析済液処理系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C※/—	—	—	※分析済液中和固液分離グローブボックス−ろ過・第1活性炭処理グローブボックス間及びろ過・第1活性炭処理グローブボックス−第2活性炭・吸着処理グローブボックス間は二重配管
856	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	運搬台車	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
881	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	液体廃棄物処理第3室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
882	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	液体廃棄物処理第1室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
883	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	床ドレン回収槽第2室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
884	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	床ドレン回収槽第1室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
885	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	吸着処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
886	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	ろ過処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
887	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	分析済液中和固液分離グローブボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	4	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
888	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
889	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	第2活性炭・吸着処理グローブボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
890	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	払出前希釈槽下部堰内漏えい液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
896	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	冷却水設備	—	—	—	冷却水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
897	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	工業用水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
900	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	空調用冷水設備	—	—	空調用冷水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
901	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	空調用蒸気設備	—	—	空調用蒸気設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
903	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	非管理区域換気空調設備	—	—	非管理区域換気空調設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
904	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素循環関係設備	窒素循環冷却機用冷却水設備	—	—	窒素循環冷却機用冷却水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
905	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素循環関係設備	窒素ガス供給設備	—	—	窒素ガス供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
913	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	ヘリウムガス設備	—	—	ヘリウムガス設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
914	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	酸素ガス設備	—	—	酸素ガス設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
915	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	圧縮空気供給設備	—	—	圧縮空気供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	—	—	—	—	—/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
855	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
881	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
882	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
883	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
884	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
885	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
886	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
887	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
888	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
889	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
890	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
896	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			
897	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
900	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
901	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
903	—	—	—	—	○	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	○	—	—	≪○≫			
904	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
905	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	≪△≫			
913	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			
914	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
915	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			
924	○			○	○			—	○			—	≪○≫							△ 注5							○	—	○ 注7，注8，注9			

［第2回申請］　前回提出資料からの変更点は■で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	DB区分	SA区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
855	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	主配管（分析済液処理系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C※/—	—	—	※分析済液中和固液分離グローブボックス-ろ過・第1活性炭処理グローブボックス間及びろ過・第1活性炭処理グローブボックス-第2活性炭・吸着処理グローブボックス間は二重配管
856	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	運搬台車	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
881	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	液体廃棄物処理第3室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
882	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	液体廃棄物処理第1室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
883	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	床ドレン回収槽第2室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
884	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	床ドレン回収槽第1室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
885	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	吸着処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
886	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	ろ過処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
887	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	分析済液中和固液分離グローブボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	4	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
888	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
889	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	第2活性炭・吸着処理グローブボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
890	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	払出前希釈槽下部堰内漏えい液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
896	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	冷却水設備	—	—	—	冷却水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
897	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	工業用水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
900	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	空調用冷水設備	—	—	空調用冷水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
901	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	空調用蒸気設備	—	—	空調用蒸気設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
903	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	非管理区域換気空調設備	—	—	非管理区域換気空調設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
904	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素循環関係設備	窒素循環冷却機用冷却水設備	—	—	窒素循環冷却機用冷却水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
905	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素循環関係設備	窒素ガス供給設備	—	—	窒素ガス供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
913	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	ヘリウムガス設備	—	—	ヘリウムガス設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
914	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	酸素ガス設備	—	—	酸素ガス設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
915	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	圧縮空気供給設備	—	—	圧縮空気供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	–	—	—	—	—/—	—	—	—

番号	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項
855	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
881	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
882	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
883	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
884	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
885	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
886	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
887	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
888	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
889	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
890	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
896	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
897	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
900	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
901	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
903	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
904	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
905	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
913	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
914	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
915	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	—		<<△>>		○	—		—			—					—	△		—			—		—		○	○			—	○ 注11		

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］　前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
855	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	主配管（分析済液処理系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C※/—	—	—	※分析済液中和固液分離グローブボックス-ろ過・第1活性炭処理グローブボックス間及びろ過・第1活性炭処理グローブボックス-第2活性炭・吸着処理グローブボックス間は二重配管	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
856	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	運搬台車	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
881	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	液体廃棄物処理第3室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	3	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
882	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	液体廃棄物処理第1室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
883	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	床ドレン回収槽第2室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
884	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	床ドレン回収槽第1室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
885	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	吸着処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
886	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	ろ過処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
887	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	分析済液中和固液分離グローブボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	4	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
888	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
889	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	第2活性炭・吸着処理グローブボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	2	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
890	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	払出前希釈槽下部堰内漏えい液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
896	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	冷却水設備	—	—	—	冷却水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
897	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	工業用水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
900	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	空調用冷水設備	—	—	空調用冷水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
901	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	空調用蒸気設備	—	—	空調用蒸気設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
903	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	非管理区域換気空調設備	—	—	非管理区域換気空調設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
904	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素循環関係設備	窒素循環冷却機用冷却水設備	—	—	窒素循環冷却機用冷却水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
905	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素循環関係設備	窒素ガス供給設備	—	—	窒素ガス供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
913	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	ヘリウムガス設備	—	—	ヘリウムガス設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
914	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	酸素ガス設備	—	—	酸素ガス設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
915	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	圧縮空気供給設備	—	—	圧縮空気供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	–	—	—	—	—/—	—	—	—	○ 注12，注13			—		—		○		—	—	—	—		—			—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］　前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	DB区分	SA区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
2	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	地下水排水設備（燃料加工建屋）	地下水排水設備	—	1式	3-1	新設	非安重	常設	C-3/1.2Ss C-3/(C-3)	—	—	—
19	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	洞道搬送台車	搬送設備	貯蔵容器搬送用洞道	1	3-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	再処理(MOX主)	—
20	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	受渡天井クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
21	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	受渡ピット	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—
22	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	保管室クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
23	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	貯蔵容器検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
24	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	ウラン受入設備	—	—	—	ウラン粉末缶受払移載装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
25	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	ウラン受入設備	—	—	—	ウラン粉末缶受払搬送装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
26	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	外蓋着脱装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—
27	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	外蓋着脱装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
28	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	貯蔵容器受払装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—
29	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	貯蔵容器受払装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
30	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	ウラン粉末払出装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
31	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	ウラン粉末払出装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—
32	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	原料MOX粉末缶取出設備	—	—	—	原料MOX粉末缶取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
33	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	原料MOX粉末缶取出設備	—	—	—	原料MOX粉末缶取出装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
34	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	原料MOX粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
35	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	原料MOX粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
36	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
37	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
38	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	予備混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—
39	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	予備混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
40	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	一次混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
41	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	一次混合装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
42	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	容器(J18)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
43	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	容器(J40)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
44	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	一次混合粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
45	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	一次混合粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
46	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	ウラン粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
47	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	ウラン粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—
48	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	均一化混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—
49	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	均一化混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
50	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	造粒装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—
51	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	造粒装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
52	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	添加剤混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—
53	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	添加剤混合装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
54	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	原料MOX分析試料採取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
55	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	原料MOX分析試料採取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
56	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	分析試料採取・詰替装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
57	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	分析試料採取・詰替装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
58	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・詰替装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
59	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・詰替装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
60	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末微粉砕装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
61	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末微粉砕装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
62	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—
63	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
64	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ焙焼処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
65	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ焙焼処理装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
66	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ受払装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
67	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ受払装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
68	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
69	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
70	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
71	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
72	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
73	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
74	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
75	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
76	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
77	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
78	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
79	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
80	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-1グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
81	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-2グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
82	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
83	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
2	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
20	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
21	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
22	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
23	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
24	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
25	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
26	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
27	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
28	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
29	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
30	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
31	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
32	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈○〉〉			
33	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
34	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
35	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
36	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
37	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
38	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
39	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
40	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
41	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
44	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
45	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
46	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
47	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
48	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈○〉〉			
49	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
50	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈○〉〉			
51	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
52	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
53	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
54	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
55	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
56	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
57	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
58	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈○〉〉			
59	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
60	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈○〉〉			
61	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
62	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
63	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
64	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈○〉〉			
65	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉			
66	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
67	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
68	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
69	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
70	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
71	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
72	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
73	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈△〉〉			
74	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
75	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
76	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
77	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
78	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
79	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉			
80	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈○〉〉			
81	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈○〉〉			
82	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈○〉〉			
83	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	〈〈○〉〉			

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］

前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項
2	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	地下水排水設備（燃料加工建屋）	地下水排水設備	—	1式	3-1	新設	非安重	常設	C-3/1.2Ss C-3/(C-3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—
19	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	洞道搬送台車	搬送設備	貯蔵容器搬送用洞道	1	3-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	再処理（MOX主）	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	受渡天井クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	受渡ピット	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	保管室クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	貯蔵容器検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	ウラン受入設備	—	—	—	ウラン粉末缶受払移載装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	ウラン受入設備	—	—	—	ウラン粉末缶受払搬送装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	外蓋着脱装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	外蓋着脱装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	貯蔵容器受払装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	貯蔵容器受払装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	ウラン粉末払出装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	ウラン粉末払出装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	原料MOX粉末缶取出設備	—	—	—	原料MOX粉末缶取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	原料MOX粉末缶取出設備	—	—	—	原料MOX粉末缶取出装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	原料MOX粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	原料MOX粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	予備混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
39	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	予備混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	一次混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
41	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	一次混合装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
42	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	容器(J18)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
43	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	容器(J40)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
44	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	一次混合粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
45	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	一次混合粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
46	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	ウラン粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
47	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	ウラン粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
48	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	均一化混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
49	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	均一化混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	造粒装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
51	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	造粒装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
52	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	添加剤混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
53	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	添加剤混合装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
54	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	原料MOX分析試料採取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
55	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	原料MOX分析試料採取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
56	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	分析試料採取・詰替装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
57	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	分析試料採取・詰替装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
58	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・詰替装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
59	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・詰替装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
60	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末微粉砕装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
61	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末微粉砕装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
62	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
63	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
64	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ焙焼処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
65	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ焙焼処理装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
66	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ受払装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
67	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ受払装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
68	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
69	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
70	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
71	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
72	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
73	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
74	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
75	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
76	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
77	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
78	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
79	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
80	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-1グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
81	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-2グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
82	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
83	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］　　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
2	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	地下水排水設備（燃料加工建屋）	地下水排水設備	—	1式	3-1	新設	非安重	常設	C-3/1.2Ss C-3/(C-3)	—	—	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	洞道搬送台車	搬送設備	貯蔵容器搬送用洞道	1	3-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	再処理（MOX主）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	受渡天井クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	受渡ピット	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	保管室クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	貯蔵容器検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	ウラン受入設備	—	—	—	ウラン粉末缶受払移載装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	ウラン受入設備	—	—	—	ウラン粉末缶受払搬送装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	外蓋着脱装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	外蓋着脱装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	貯蔵容器受払装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	貯蔵容器受払装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	ウラン粉末払出装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	ウラン粉末払出装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	原料MOX粉末缶取出設備	—	—	—	原料MOX粉末缶取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	原料MOX粉末缶取出設備	—	—	—	原料MOX粉末缶取出装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	原料MOX粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	原料MOX粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	予備混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
39	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	予備混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	一次混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
41	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	一次混合装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
42	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	容器(J18)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
43	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	容器(J40)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
44	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	一次混合粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
45	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	一次混合粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
46	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	ウラン粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
47	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	ウラン粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
48	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	均一化混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
49	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	均一化混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	造粒装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
51	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	造粒装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
52	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	添加剤混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
53	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	添加剤混合装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
54	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	原料MOX分析試料採取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
55	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	原料MOX分析試料採取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
56	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	分析試料採取・詰替装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
57	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	分析試料採取・詰替装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
58	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・詰替装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
59	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・詰替装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
60	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末微粉砕装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
61	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末微粉砕装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
62	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
63	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
64	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ焙焼処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
65	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ焙焼処理装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
66	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ受払装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
67	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ受払装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
68	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
69	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
70	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
71	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
72	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
73	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
74	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
75	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
76	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
77	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
78	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
79	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
80	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-1グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
81	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-2グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
82	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
83	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］ 前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	DB区分	SA区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
84	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
85	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
86	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-4グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
87	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-5グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
88	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-6グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
89	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
90	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
91	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
92	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
93	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
94	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
95	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
96	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
97	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
98	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-1グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
99	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-2グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
100	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-3グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
101	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
102	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-1グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
103	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-3グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
104	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-4グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
105	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-6グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
106	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
107	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
108	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-8グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
109	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-9グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
110	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-11グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
111	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-13グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
112	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-14グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
113	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-16グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
114	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-19グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
115	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-20グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
116	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
117	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
118	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
119	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
120	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
121	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
122	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
123	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
124	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-9	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
125	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-11	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
126	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-13	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
127	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-14	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
128	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-16	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
129	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-19	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
130	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-20	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
131	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(粉末取扱部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
132	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(粉末取扱部)	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
133	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(プレス部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—
134	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(プレス部)	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
135	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	空焼結ボート取扱装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
136	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	空焼結ボート取扱装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
137	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	グリーンペレット積込装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
138	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	グリーンペレット積込装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項(注1)	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項(注2)	第八条第1項(注3)	第八条第2項(注3)	第八条第3項(注3)	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
84	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
85	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
86	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
87	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
88	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
89	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
90	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
91	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
92	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
93	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
94	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
95	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
96	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
97	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
98	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
99	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
100	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
101	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
102	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
103	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
104	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
105	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
106	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
107	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
108	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
109	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
110	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
111	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
112	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
113	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
114	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
115	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
116	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
117	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
118	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
119	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
120	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
121	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
122	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
123	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
124	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
125	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
126	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
127	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
128	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
129	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
130	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
131	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
132	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
133	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
134	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
135	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
136	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
137	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
138	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］

前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項
84	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
85	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
86	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-4グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
87	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-5グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
88	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-6グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
89	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
90	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
91	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
92	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
93	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
94	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
95	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
96	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
97	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
98	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-1グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
99	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-2グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-3グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
101	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
102	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-1グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
103	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-3グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
104	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-4グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
105	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-6グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
106	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
107	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
108	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-8グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
109	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-9グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
110	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-11グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
111	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-13グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
112	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-14グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
113	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-16グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
114	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-19グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
115	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-20グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
116	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
117	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
118	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
119	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
120	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
121	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
122	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
123	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
124	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-9	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
125	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-11	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
126	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-13	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
127	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-14	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
128	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-16	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
129	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-19	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
130	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-20	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
131	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(粉末取扱部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
132	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(粉末取扱部)	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
133	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(プレス部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
134	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(プレス部)	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
135	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	空焼結ボート取扱装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
136	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	空焼結ボート取扱装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
137	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	グリーンペレット積込装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
138	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	グリーンペレット積込装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］　　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十二条第１項第一号（注14）	第三十二条第１項第二号（注14）	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
84	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
85	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
86	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-4グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
87	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-5グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
88	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-6グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
89	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
90	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
91	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
92	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
93	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
94	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
95	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
96	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
97	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
98	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-1グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
99	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-2グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-3グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
101	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
102	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-1グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
103	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-3グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
104	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-4グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
105	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-6グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
106	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
107	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
108	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-8グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
109	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-9グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
110	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-11グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
111	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-13グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
112	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-14グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
113	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-16グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
114	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-19グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
115	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-20グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
116	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
117	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
118	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
119	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
120	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
121	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
122	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
123	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
124	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-9	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
125	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-11	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
126	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-13	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
127	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-14	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
128	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-16	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
129	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-19	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
130	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-20	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
131	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(粉末取扱部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
132	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(粉末取扱部)	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
133	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(プレス部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
134	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(プレス部)	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
135	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	空焼結ボート取扱装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
136	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	空焼結ボート取扱装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
137	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	グリーンペレット積込装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
138	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	グリーンペレット積込装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］

前回提出資料からの変更点は（水色）で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
139	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
140	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート供給装置	機械装置	燃料加工建屋	3	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
141	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結炉	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
142	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
143	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート取出装置	機械装置	燃料加工建屋	3	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
144	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	排ガス処理装置グローブボックス(上部)	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
145	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	排ガス処理装置グローブボックス(下部)	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
146	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	排ガス処理装置	機械装置	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
147	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	焼結ペレット供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
148	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	焼結ペレット供給装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
149	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
150	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
151	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削粉回収装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
152	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削粉回収装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
153	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット検査設備グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
154	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	外観検査装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
155	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	寸法･形状･密度検査装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
156	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	仕上がりペレット収容装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
157	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット立会検査装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
158	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット立会検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
159	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
160	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
161	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
162	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
163	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
164	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
165	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
166	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
167	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
168	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
169	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
170	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
171	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
172	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
173	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-15	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
174	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-16	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
175	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-17	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
176	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-18	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
177	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-19	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
178	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-20	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
179	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-21	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
180	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-29	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
181	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-30	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
182	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-31	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
183	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-32	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
184	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-33	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
185	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-34	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
186	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-35	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
187	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-36	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
188	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-37	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
189	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-38	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
190	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-39	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
191	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-40	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
192	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-41	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
193	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-42	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
194	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-43	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
195	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-44	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
196	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-45	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
197	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-46-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
198	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-46-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
199	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-47	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
200	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-48	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条（注1）第1項	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条（注2）第1項	第八条（注3）第1項	第八条（注3）第2項	第八条（注3）第3項	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
139	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
140	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
141	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	○	○	○	○	—	<<○>>			
142	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
143	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
144	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
145	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
146	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○	—	<<○>>			
147	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
148	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
149	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
150	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
151	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
152	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
153	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
154	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
155	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
156	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
157	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
158	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
159	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
160	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
161	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
162	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
163	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
164	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
165	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
166	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
167	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
168	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
169	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
170	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
171	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
172	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
173	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
174	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
175	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
176	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
177	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
178	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
179	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
180	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
181	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
182	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
183	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
184	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
185	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
186	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
187	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
188	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
189	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
190	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
191	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
192	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
193	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
194	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
195	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
196	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
197	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
198	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
199	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
200	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一	第十六条第一項第二	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一	第十九条第一項第二	第十九条第一項第三	第二十条第一項第一	第二十条第一項第二	第二十条第一項第三	第二十条第一項第四	第二十条第一項第五	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項	第二十六条（二注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条（二注2）	第二十八条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項
139	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	輸送設備	—	—	—	輸送ポート供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
140	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	輸送設備	—	—	—	輸送ポート供給装置	機械装置	燃料加工建屋	3	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
141	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	輸送設備	—	—	—	輸送炉	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
142	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	輸送設備	—	—	—	輸送ポート取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
143	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	輸送設備	—	—	—	輸送ポート取出装置	機械装置	燃料加工建屋	3	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
144	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	輸送設備	—	—	—	排ガス処理装置グローブボックス（上部）	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
145	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	輸送設備	—	—	—	排ガス処理装置グローブボックス（下部）	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
146	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	輸送設備	—	—	—	排ガス処理装置	機械装置	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
147	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	輸送ペレット供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
148	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	輸送ペレット供給装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
149	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
150	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
151	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削粉回収装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
152	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削粉回収装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
153	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット検査設備グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
154	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	外観検査装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
155	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	寸法・形状・密度検査装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
156	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	仕上がりペレット収容装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
157	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット立会検査装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
158	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット立会検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
159	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
160	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
161	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
162	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
163	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
164	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
165	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
166	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
167	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
168	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
169	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
170	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
171	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
172	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
173	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-15	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
174	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-16	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
175	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-17	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
176	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-18	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
177	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-19	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
178	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-20	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
179	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-21	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
180	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-29	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
181	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-30	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
182	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-31	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
183	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-32	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
184	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-33	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
185	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-34	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
186	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-35	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
187	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-36	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
188	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-37	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
189	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-38	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
190	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-39	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
191	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-40	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
192	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-41	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
193	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-42	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
194	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-43	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
195	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-44	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
196	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-45	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
197	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-46-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
198	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-46-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
199	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-47	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
200	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット搬送設備	—	—	—	輸送ポート搬送装置グローブボックス-48	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十二条第１項第一号（ハ）（注４）１項第	第三十二条第１項第二号（ハ）（注４）１項第	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
139	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
140	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート供給装置	機械装置	燃料加工建屋	3	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
141	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結炉	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
142	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
143	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート取出装置	機械装置	燃料加工建屋	3	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
144	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	排ガス処理装置グローブボックス（上部）	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
145	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	排ガス処理装置グローブボックス（下部）	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
146	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	排ガス処理装置	機械装置	燃料加工建屋	3	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
147	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	焼結ペレット供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
148	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	焼結ペレット供給装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
149	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
150	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
151	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削粉回収装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
152	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削粉回収装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
153	加工設備本体	成形施設	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット検査設備グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
154	加工設備本体	成形施設	ペレット検査設備	—	—	—	外観検査装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
155	加工設備本体	成形施設	ペレット検査設備	—	—	—	寸法・形状・密度検査装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
156	加工設備本体	成形施設	ペレット検査設備	—	—	—	仕上がりペレット収容装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
157	加工設備本体	成形施設	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット立会検査装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
158	加工設備本体	成形施設	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット立会検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
159	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
160	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
161	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
162	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
163	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
164	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
165	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
166	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
167	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
168	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
169	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
170	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
171	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
172	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
173	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-15	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
174	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-16	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
175	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-17	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
176	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-18	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
177	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-19	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
178	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-20	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
179	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-21	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
180	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-29	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
181	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-30	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
182	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-31	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
183	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-32	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
184	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-33	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
185	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-34	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
186	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-35	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
187	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-36	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
188	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-37	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
189	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-38	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
190	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-39	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
191	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-40	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
192	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-41	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
193	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-42	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
194	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-43	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
195	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-44	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
196	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-45	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
197	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-46-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
198	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-46-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
199	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-47	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
200	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-48	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
201	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-49	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
202	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-50	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
203	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-51	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
204	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-52	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
205	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-22	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
206	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-23	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
207	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-24	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
208	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-25	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
209	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-26	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
210	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-27	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
211	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-28	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
212	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
213	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
214	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
215	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
216	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
217	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
218	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
219	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-9	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
220	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-10	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
221	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
222	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
223	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
224	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
225	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
226	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
227	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
228	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
229	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
230	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
231	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
232	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
233	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
234	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
235	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
236	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
237	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—
238	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
239	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
240	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—
241	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
477	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	可搬型ダンパ出口風速計	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	5	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
481	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型排風機付フィルタユニット	ファン	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
482	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
483	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型ダクト	主配管	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
514	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	ガンマ線エリアモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	18	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
515	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	中性子線エリアモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	18	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
516	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	アルファ線ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	21	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
517	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	エアスニファ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
518	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	排気モニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
201	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
202	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
203	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
204	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
205	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
206	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
207	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
208	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
209	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
210	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
211	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
212	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
213	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
214	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
215	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
216	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
217	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
218	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
219	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
220	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
221	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
222	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
223	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
224	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
225	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
226	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
227	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
228	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
229	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
230	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
231	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
232	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
233	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>			
234	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
235	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
236	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
237	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
238	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
239	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
240	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>			
241	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
477	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
481	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
482	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
483	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
514	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
515	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
516	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
517	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
518	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一	第十六条第一項第二	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一	第十九条第一項第二	第十九条第一項第三	第二十条第一項第一	第二十条第一項第二	第二十条第一項第三	第二十条第一項第四	第二十条第一項第五	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項	第二十六条第一項（二注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（二注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第三十条第三項
201	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-49	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
202	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-50	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
203	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-51	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
204	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-52	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
205	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-22	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
206	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-23	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
207	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-24	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
208	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-25	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
209	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-26	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
210	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-27	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
211	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-28	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
212	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
213	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
214	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
215	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
216	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
217	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
218	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
219	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-9	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
220	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-10	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
221	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
222	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
223	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
224	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
225	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
226	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
227	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
228	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
229	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
230	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
231	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
232	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
233	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
234	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
235	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
236	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
237	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
238	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
239	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
240	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
241	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
477	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	可搬型ダンパ出口風速計	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	5	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
481	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型排風機付フィルタユニット	ファン	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
482	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
483	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型ダクト	主配管	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
514	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	ガンマ線エリアモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	18	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
515	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	中性子線エリアモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	18	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
516	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	アルファ線ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	21	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
517	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	エアスニファ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
518	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	排気モニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十二条第１項第一号（ハ）（注４）１項第	第三十二条第１項第二号（ハ）（注１４）１項第	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
201	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-49	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
202	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-50	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
203	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-51	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
204	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-52	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
205	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-22	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
206	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-23	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
207	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-24	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
208	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-25	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
209	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-26	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
210	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-27	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
211	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置グローブボックス-28	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
212	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
213	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
214	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
215	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
216	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
217	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
218	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
219	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-9	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
220	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-10	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
221	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	輸結ポート搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
222	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
223	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
224	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
225	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
226	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
227	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
228	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
229	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
230	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
231	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
232	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
233	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
234	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
235	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
236	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
237	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
238	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
239	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
240	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
241	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
477	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	可搬型ダンパ出口風速計	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	5	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
481	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型排風機付フィルタユニット	ファン	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
482	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	○	—	○	○	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
483	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型ダクト	主配管	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	○	—	○	○	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
514	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	ガンマ線エリアモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	18	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
515	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	中性子線エリアモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	18	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
516	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	アルファ線ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	21	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
517	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	エアスニファ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
518	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	排気モニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］

前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
519	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	工程室排気ダクト	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/(C)※	主：工程室排気設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，工程室排気設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
520	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	グローブボックス排気ダクト	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/(C)※	主：グローブボックス排気設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
521	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	排気筒	—	燃料加工建屋	1 ※	3-2	新設	—	常設	—/(C)	主：排気筒 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，気体廃棄物の廃棄設備の排気筒にて示す。	—	※主登録となるス排気筒の個数1台のうち，1台を兼用する。
525	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	アルファ線用サーベイメータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
526	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	ベータ・ガンマ線用サーベイメータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
527	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	中性子線用サーベイメータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
528	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	ダストサンプラ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
529	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	積算線量計	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
530	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	工程室放射線計測設備	—	—	—	可搬型ダストサンプラ	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
531	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	工程室放射線計測設備	—	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
543	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	フード	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
544	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	放射能測定装置（アルファ・ベータ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
545	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	核種分析装置（ガンマ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
546	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	フード	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
547	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（アルファ線用）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—
548	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（ベータ線用）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—
549	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	核種分析装置（アルファ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
550	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（低エネルギーベータ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
574	放射線管理施設	—	出入管理設備	—	—	—	—	出入管理設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
583	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災発生防止設備	—	—	水素漏えい検知装置	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
584	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	グローブボックス温度監視装置	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	主：火災防護設備 従：情報把握設備 ※ 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，情報把握設備にて示す。	—	※情報把握収集伝送設備と電路を兼用
585	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	自動火災報知設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/— C-2/—	—	—	—
592	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋内消火栓	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
594	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋外消火栓	—	屋外	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
601	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	粉末消火器	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
602	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	二酸化炭素消火器	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
603	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	防火水槽	—	屋外	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
607	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	連結散水装置	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—
610	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	泡消火設備又は粉末消火設備	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
616	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火シャッタ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C, C-1/—	—	—	—
617	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	火災状況確認用温度計	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	9	3-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	—	—
618	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	火災状況確認用温度表示装置	—	燃料加工建屋	1	3-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—
619	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	可搬型グローブボックス温度表示端末	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
620	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替消火設備	—	遠隔消火装置	容器	燃料加工建屋	9	3-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	—	—
621	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替消火設備	—	主配管（常設）（遠隔消火系）	主配管	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	—	—
622	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	避難・誘導設備	—	—	誘導灯	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
623	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	避難・誘導設備	—	—	非常用照明	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
624	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	—	—	—	運転保安灯	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
625	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	高圧母線	燃料加工建屋の6.9kV非常用母線	—	燃料加工建屋	2系統	3-2	新設	安重	常設	S/(S)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給に係る範囲
627	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	低圧母線	燃料加工建屋の460V非常用母線	—	燃料加工建屋	2系統	3-2	新設	安重	常設	S/(S)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給に係る範囲
629	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油移送ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
630	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油サービスタンク	容器	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条（注1）第1項	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条（注2）第1項	第八条（注3）第1項	第八条（注3）第2項	第八条（注3）第3項	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
519	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
521	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
525	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
526	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
527	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
528	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
529	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
530	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
531	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
543	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
544	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
545	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
546	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
547	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
548	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
549	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
550	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
574	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
583	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
584	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
585	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
592	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
594	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
601	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
602	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
603	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
607	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
610	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
616	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
617	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
618	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
619	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
620	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
621	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
622	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
623	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
624	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
625	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
627	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
629	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
630	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］　前回提出資料からの変更点は□で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
519	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	工程室排気ダクト	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/(C)※	主：工程室排気設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，工程室排気設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
520	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	グローブボックス排気ダクト	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/(C)※	主：グローブボックス排気設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
521	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	排気筒	—	燃料加工建屋	1 ※	3-2	新設	—	常設	—/(C)	主：排気筒 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，気体廃棄物の廃棄設備の排気筒にて示す。	—	※主登録となるス排気筒の個数1台のうち，1台を兼用する。
525	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	アルファ線用サーベイメータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
526	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	ベータ・ガンマ線用サーベイメータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
527	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	中性子線用サーベイメータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
528	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	ダストサンプラ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
529	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	積算線量計	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
530	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	工程室放射線計測設備	—	—	—	可搬型ダストサンプラ	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
531	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	工程室放射線計測設備	—	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
543	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	フード	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
544	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	放射能測定装置（アルファ・ベータ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
545	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	核種分析装置（ガンマ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
546	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	フード	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
547	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（アルファ線用）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—
548	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（ベータ線用）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—
549	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	核種分析装置（アルファ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
550	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（低エネルギーベータ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
574	放射線管理施設	—	出入管理設備	—	—	—	—	出入管理設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
583	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災発生防止設備	—	—	水素漏えい検知装置	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
584	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	グローブボックス温度監視装置	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	主：火災防護設備 従：情報把握設備 ※ 技術基準規則 第三章「重大事故等対処施設」の適合性は，情報把握設備にて示す。	—	※情報把握収集伝送設備と電路を兼用
585	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	自動火災報知設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/— C-2/—	—	—	—
592	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋内消火栓	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
594	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋外消火栓	—	屋外	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
601	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	粉末消火器	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
602	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	二酸化炭素消火器	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
603	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	防火水槽	—	屋外	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
607	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	連結散水装置	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—
610	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	泡消火設備又は粉末消火設備	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
616	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火シャッタ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C，C-1/—	—	—	—
617	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	火災状況確認用温度計	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	9	3-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	—	—
618	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	火災状況確認用温度表示装置	—	燃料加工建屋	1	3-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—
619	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	可搬型グローブボックス温度表示端末	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
620	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替消火設備	—	遠隔消火装置	容器	燃料加工建屋	9	3-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	—	—
621	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替消火設備	—	主配管（常設）（遠隔消火系）	主配管	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	—	—
622	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	避難・誘導設備	—	—	誘導灯	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
623	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	避難・誘導設備	—	—	非常用照明	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
624	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	—	—	—	運転保安灯	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
625	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	高圧母線	燃料加工建屋の6.9kV非常用母線	—	燃料加工建屋	2系統	3-2	新設	安重	常設	S/(S)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給に係る範囲
627	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	低圧母線	燃料加工建屋の460V非常用母線	—	燃料加工建屋	2系統	3-2	新設	安重	常設	S/(S)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給に係る範囲
629	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油移送ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
630	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油サービスタンク	容器	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—

番号	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項
519	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
521	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
525	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
526	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
527	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
528	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
529	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
530	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
531	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
543	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
544	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
545	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
546	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
547	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
548	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
549	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
550	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
574	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
583	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
584	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
585	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
592	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
594	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
601	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
602	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
603	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
607	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
610	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
616	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
617	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
618	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
619	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
620	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
621	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
622	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
623	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
624	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
625	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
627	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
629	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
630	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第3回申請］　　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
519	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	工程室排気ダクト	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/(C)※	主：工程室排気設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，工程室排気設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—
520	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	グローブボックス排気ダクト	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/(C)※	主：グローブボックス排気設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—
521	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	排気筒	—	燃料加工建屋	1 ※	3-2	新設	—	常設	—/(C)	主：排気筒 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，気体廃棄物の廃棄設備の排気筒にて示す。	—	※主登録となるス排気筒の個数1台のうち，1台を兼用する。	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—
525	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	アルファ線用サーベイメータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
526	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	ベータ・ガンマ線用サーベイメータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
527	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	中性子線用サーベイメータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
528	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	ダストサンプラ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
529	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	積算線量計	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
530	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	工程室放射線計測設備	—	—	—	可搬型ダストサンプラ	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
531	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	工程室放射線計測設備	—	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
543	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	フード	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
544	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	放射能測定装置（アルファ・ベータ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
545	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	核種分析装置（ガンマ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
546	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	フード	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
547	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（アルファ線用）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
548	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（ベータ線用）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
549	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	核種分析装置（アルファ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
550	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（低エネルギーベータ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
574	放射線管理施設	—	出入管理設備	—	—	—	—	出入管理設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
583	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災発生防止設備	—	—	水素漏えい検知装置	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
584	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	グローブボックス温度監視装置	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	主：火災防護設備 従：情報把握設備※ 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，情報把握設備にて示す。	—	※情報把握収集伝送設備と電路を兼用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
585	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	自動火災報知設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/— C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
592	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋内消火栓	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
594	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋外消火栓	—	屋外	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
601	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	粉末消火器	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
602	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	二酸化炭素消火器	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
603	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	防火水槽	—	屋外	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
607	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	連結散水装置	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
610	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	泡消火設備又は粉末消火設備	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
616	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火シャッタ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C，C-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
617	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	火災状況確認用温度計	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	9	3-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
618	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	火災状況確認用温度表示装置	—	燃料加工建屋	1	3-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
619	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	可搬型グローブボックス温度表示端末	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	3-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
620	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替消火設備	—	遠隔消火装置	容器	燃料加工建屋	9	3-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
621	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替消火設備	—	主配管（常設）（遠隔消火系）	主配管	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
622	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	避難・誘導設備	—	—	誘導灯	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
623	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	避難・誘導設備	—	—	非常用照明	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
624	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	—	—	—	運転保安灯	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
625	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	高圧母線	燃料加工建屋の6.9kV非常用母線	—	燃料加工建屋	2系統	3-2	新設	安重	常設	S/(S)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給に係る範囲	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
627	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	低圧母線	燃料加工建屋の460V非常用母線	—	燃料加工建屋	2系統	3-2	新設	安重	常設	S/(S)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給に係る範囲	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
629	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油移送ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
630	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油サービスタンク	容器	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］　前回提出資料からの変更点は□で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	DB区分	SA区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
631	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用ガスタービン発電機	発電機	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
632	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	起動用空気槽	容器	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
633	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	主配管（非常用発電機燃料供給系）	主配管	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
636	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用直流電源設備	電力貯蔵装置（蓄電池）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
637	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用無停電電源装置	電力貯蔵装置（蓄電池）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
638	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油貯蔵タンク	容器	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
644	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	燃料加工建屋の6.9kV運転予備用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲
645	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	燃料加工建屋の6.9kV常用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲
655	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	燃料加工建屋の460V運転予備用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲
656	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	燃料加工建屋の460V常用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲
752	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	グローブボックス温度監視装置（電路として使用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/(S)	主：火災防護設備 従：情報把握設備※ 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性及び第29条の適合性は，火災防護設備にて示す。	—	※電路を兼用
753	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	グローブボックス負圧・温度監視設備（電路として使用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/(C)	主：警報関連設備 従：情報把握設備※ 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，警報関連設備にて示す。	—	※電路を兼用
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	燃料加工建屋	1式	2-1，2-2，3-1※，3-2※	新設	非安重	—	C,C-1/—	—	—	※気送装置のうち第3回申請の各グローブボックスに取り付ける送受信装置については第3回に申請する。
857	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	ID番号読取機	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/— —/—	—	—	—
858	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	秤量器	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/— —/—	—	—	—
859	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	運転管理用計算機	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
860	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	臨界管理用計算機	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
861	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模粉末混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
862	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模粉末混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
863	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模プレス装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
864	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模プレス装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
865	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
866	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結処理装置	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
867	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結炉排ガス処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
868	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結炉排ガス処理装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
869	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模研削検査装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
870	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模研削検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
871	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	資材保管装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
872	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	資材保管装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
873	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器（原料MOXポット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	15	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
874	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器（ウランポット）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
875	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器（試験ペレット焼結トレイ）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	4	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
876	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器（試験用波板トレイ）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	5	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
631	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
632	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
633	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
636	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
637	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
638	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
644	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
645	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
655	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
656	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
752	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
753	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
758	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
857	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			
858	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			
859	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
860	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
861	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪○≫			
862	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫							—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
863	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪○≫			
864	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫							—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
865	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪○≫			
866	○	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	○	○	○	○	—	≪○≫			
867	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	≪○≫			
868	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○	—	≪○≫			
869	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪○≫			
870	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫							—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
871	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪○≫			
872	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫							—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
873	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
874	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
875	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			
876	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］　前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	DB区分	SA区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
631	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用ガスタービン発電機	発電機	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
632	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	起動用空気槽	容器	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
633	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	主配管（非常用発電機燃料供給系）	主配管	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
636	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用直流電源設備	電力貯蔵装置（蓄電池）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
637	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用無停電電源装置	電力貯蔵装置（蓄電池）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
638	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油貯蔵タンク	容器	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
644	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	燃料加工建屋の6.9kV運転予備用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲
645	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	燃料加工建屋の6.9kV常用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲
655	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	燃料加工建屋の460V運転予備用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲
656	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	燃料加工建屋の460V常用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲
752	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	グローブボックス温度監視装置(電路として使用)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/(S)	主：火災防護設備 従：情報把握設備※ 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性及び第29条の適合性は，火災防護設備にて示す。	—	※電路を兼用
753	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	グローブボックス負圧・温度監視設備(電路として使用)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/(C)	主：警報関連設備 従：情報把握設備※ 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，警報関連設備にて示す。	—	※電路を兼用
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	燃料加工建屋	1式	2-1，2-2，3-1※，3-2※	新設	非安重	—	C,C-1/—	—	—	※気送装置のうち第3回申請の各グローブボックスに取り付ける送受信装置については第3回に申請する。
857	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	ID番号読取機	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/— —/—	—	—	—
858	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	秤量器	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/— —/—	—	—	—
859	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	運転管理用計算機	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
860	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	臨界管理用計算機	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
861	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模粉末混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
862	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模粉末混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
863	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模プレス装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
864	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模プレス装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
865	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
866	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結処理装置	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
867	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結炉排ガス処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
868	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結炉排ガス処理装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
869	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模研削検査装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
870	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模研削検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
871	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	資材保管装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
872	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	資材保管装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
873	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(原料MOXポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	15	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
874	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(ウランポット)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
875	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(試験ペレット焼結トレイ)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	4	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
876	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(試験用波板トレイ)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	5	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—

番号	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項
631	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
632	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
633	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
636	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
637	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
638	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
644	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
645	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
655	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
656	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
752	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
753	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
758	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
857	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
858	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
859	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
860	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
861	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
862	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
863	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
864	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
865	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
866	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
867	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
868	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
869	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
870	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
871	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
872	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
873	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
874	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
875	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
876	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
631	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用ガスタービン発電機	発電機	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
632	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	起動用空気槽	容器	燃料加工建屋	2	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
633	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	主配管（非常用発電機燃料供給系）	主配管	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
636	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用直流電源設備	電力貯蔵装置（蓄電池）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
637	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用無停電電源装置	電力貯蔵装置（蓄電池）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
638	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油貯蔵タンク	容器	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
644	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	燃料加工建屋の6.9kV運転予備用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲
645	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	燃料加工建屋の6.9kV常用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲
655	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	燃料加工建屋の460V運転予備用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲
656	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	燃料加工建屋の460V常用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲
752	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	グローブボックス温度監視装置(電路として使用)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/(S)	主：火災防護設備 従：情報把握設備※ 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性及び第29条の適合性は，火災防護設備にて示す。	—	※電路を兼用
753	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	グローブボックス負圧・温度監視設備(電路として使用)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	—	常設	—/(C)	主：警報関連設備 従：情報把握設備※ 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，警報関連設備にて示す。	—	※電路を兼用
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	燃料加工建屋	1式	2-1，2-2，3-1※，3-2※	新設	非安重	—	C,C-1/—	—	—	※気送装置のうち第3回申請の各グローブボックスに取り付ける送受信装置については第3回に申請する。
857	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	ID番号読取機	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/— —/—	—	—	—
858	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	秤量器	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/— —/—	—	—	—
859	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	運転管理用計算機	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
860	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	臨界管理用計算機	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
861	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模粉末混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
862	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模粉末混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
863	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模プレス装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
864	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模プレス装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
865	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
866	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結処理装置	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
867	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結炉排ガス処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
868	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結炉排ガス処理装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
869	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模研削検査装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
870	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模研削検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
871	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	資材保管装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
872	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	資材保管装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
873	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(原料MOXポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	15	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
874	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(ウランポット)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
875	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(試験ペレット焼結トレイ)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	4	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—
876	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(試験用波板トレイ)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	5	3-2	新設	非安重	—	—/—	—	—	—

番号	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
631	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
632	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
633	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
636	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
637	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
638	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
644	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
645	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
655	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
656	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
752	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	<<○>>
753	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	<<○>>
758	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
857	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
858	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
859	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
860	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
861	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
862	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
863	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
864	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
865	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
866	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
867	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
868	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
869	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
870	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
871	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
872	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
873	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
874	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
875	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
876	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］

前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
879	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	臨界検知用ガスモニタ	—	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
880	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	グローブボックス負圧・温度監視設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	主：警報関連設備 従：情報把握設備※ 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，情報把握設備にて示す。	—	※情報把握収集伝送設備と電路を兼用
891	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	焼結炉内部温度高による過加熱防止回路	計装/放管設備（インターロック） 計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
892	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路	計装/放管設備（インターロック） 計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
893	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路	計装/放管設備（インターロック） 計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
894	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路	計装/放管設備（インターロック） 計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
895	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	混合ガス濃度異常遮断弁	主要弁	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
898	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	飲料水設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
906	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素･アルゴンガス用設備	水素･アルゴン混合ガス設備	—	—	水素ガス漏えい検知器	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
907	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素･アルゴンガス用設備	水素･アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス緊急遮断弁	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
908	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素･アルゴンガス用設備	水素･アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス製造装置	—	—	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
909	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素･アルゴンガス用設備	水素･アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス充填装置	—	—	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
910	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素･アルゴンガス用設備	水素･アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス供給装置	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
911	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素･アルゴンガス用設備	アルゴンガス設備	—	—	アルゴンガス設備	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
912	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素･アルゴンガス用設備	水素ガス設備	—	—	水素ガス設備	—	—	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
916	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別･保管設備	—	—	—	選別･保管グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
920	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	入出庫クレーン	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
921	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	設備搬入用クレーン	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
922	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	エレベータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
923	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	垂直搬送機	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	–	—	—	—	—/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条（注1）第1項	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条（注2）第1項	第八条（注3）第1項	第八条（注3）第2項	第八条（注3）第3項	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
879	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
880	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
891	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	<<○>>			
892	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	<<○>>			
893	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	<<○>>			
894	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	<<○>>			
895	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	<<○>>			
898	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
906	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	<<△>>			
907	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
908	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	△	—	△	—	—	<<△>>			
909	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	△	—	△	—	—	<<△>>			
910	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	△	—	△	—	—	<<△>>			
911	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
912	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>			
916	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
920	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
921	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
922	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
923	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
924	○			○	○			—	○			—	—							△ 注5							○	○ 注6	○ 注7，注8，注9			

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第１項	第十五条第２項	第十六条第１項第一号	第十六条第１項第二号	第十七条第１項	第十八条第１項	第十八条第２項	第十九条第１項第一号	第十九条第１項第二号	第十九条第１項第三号	第二十条第１項第一号	第二十条第１項第二号	第二十条第１項第三号	第二十条第１項第四号	第二十条第１項第五号	第二十一条第１項	第二十二条第１項	第二十二条第２項	第二十三条第１項第一号	第二十三条第１項第二号	第二十三条第１項第三号	第二十四条第１項	第二十四条第２項	第二十五条第１項	第二十五条第２項	第二十六条第１項（注１）	第二十七条第１項第一号	第二十七条第１項第二号	第二十七条第２項	第二十八条第１項（注２）	第二十九条第１項	第二十九条第２項	第二十九条第３項
879	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	臨界検知用ガスモニタ	—	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	≪○≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
880	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	グローブボックス負圧・温度監視設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	主：警報関連設備 従：情報把握設備※ ※：技術基準規則「第三章 重大事故等対象施設」の適合性は、情報把握設備にて示す。	—	—	—	—	≪○≫	≪○≫	—	—	—	≪○≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
891	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	焼結炉内部温度高による通加熱防止回路	計装/放管設備 （インターロック） 計装/放管設備 （計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
892	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	小規模焼結処理装置内部温度高による通加熱防止回路	計装/放管設備 （インターロック） 計装/放管設備 （計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
893	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路	計装/放管設備 （インターロック） 計装/放管設備 （計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
894	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路	計装/放管設備 （インターロック） 計装/放管設備 （計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
895	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	混合ガス濃度異常遮断弁	主要弁	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	≪○≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
898	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	飲料水設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
906	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	水素ガス漏えい検知器	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
907	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス緊急遮断弁	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
908	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス製造装置	—	—	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
909	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス充填装置	—	—	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
910	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス供給装置	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
911	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	アルゴンガス設備	—	—	アルゴンガス設備	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
912	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素ガス設備	—	—	水素ガス設備	—	—	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
916	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	溶切・保管設備	—	—	—	廃棄・保管グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
920	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	入出庫クレーン	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
921	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	設備搬入用クレーン	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
922	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	エレベータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
923	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	焼炭搬送機	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	—	—	—	—	—/—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	○ 注11	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］　　前回提出資料からの変更点は■で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
879	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	臨界検知用ガスモニタ	—	燃料加工建屋	2	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
880	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	グローブボックス負圧・温度監視設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	主：警報関連設備 従：情報把握設備 ※ 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，情報把握設備にて示す。	—	※情報把握収集伝送設備と電路を兼用
891	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	焼結炉内部温度高による過加熱防止回路	計装/放管設備（インターロック） 計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
892	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路	計装/放管設備（インターロック） 計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
893	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路	計装/放管設備（インターロック） 計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
894	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路	計装/放管設備（インターロック） 計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
895	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	混合ガス濃度異常遮断弁	主要弁	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	安重	—	S/—	—	—	—
898	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	飲料水設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
906	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素･アルゴンガス用設備	水素･アルゴン混合ガス設備	—	—	水素ガス漏えい検知器	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
907	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素･アルゴンガス用設備	水素･アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス緊急遮断弁	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
908	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素･アルゴンガス用設備	水素･アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス製造装置	—	—	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
909	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素･アルゴンガス用設備	水素･アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス充填装置	—	—	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
910	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素･アルゴンガス用設備	水素･アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス供給装置	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
911	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素･アルゴンガス用設備	アルゴンガス設備	—	—	アルゴンガス設備	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
912	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素･アルゴンガス用設備	水素ガス設備	—	—	水素ガス設備	—	—	1式	3-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
916	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別･保管設備	—	—	—	選別･保管グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
920	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	入出庫クレーン	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
921	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	設備搬入用クレーン	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
922	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	エレベータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
923	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	垂直搬送機	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	-	—	—	—	—/—	—	—	—

番号	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
879	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
880	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
891	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
892	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
893	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
894	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
895	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
898	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
906	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
907	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
908	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
909	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
911	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
912	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
916	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
920	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
921	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
922	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
923	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	○ 注12，注13			—		—		○		—	—	○	○		—			—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項（一）一項	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（二）一項	第八条第一項（三）一項	第八条第一項（三）二項	第八条第一項（三）三項	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号	第十一条第一項	第十一条第二項	第十一条第三項	第十一条第四項	第十一条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項
334	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	混合酸化物貯蔵容器	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1680	4-1	新設	安重	—	—/—	—	再処理（MOX従）	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫							—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	△
335	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	容器（粉末缶）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	5040	4-1	新設	非安重	—	—/—	—	再処理（MOX従）	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△
444	核燃料物質の貯蔵施設	—	－（ウラン貯蔵エリア）	—	—	—	—	－（ウラン貯蔵エリア）	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
445	核燃料物質の貯蔵施設	—	－（燃料搬受入一時保管エリア）	—	—	—	—	－（燃料搬受入一時保管エリア）	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
446	核燃料物質の貯蔵施設	—	－（燃料集合体輸送容器一時保管エリア）	—	—	—	—	－（燃料集合体輸送容器一時保管エリア）	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
447	核燃料物質の貯蔵施設	—	－（ウラン輸送容器一時保管エリア）	—	—	—	—	－（ウラン輸送容器一時保管エリア）	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
506	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	－（廃油保管室の廃油保管エリア）	—	—	—	－（廃油保管室の廃油保管エリア）	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
507	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	放出前貯槽	—	—	第1放出前貯槽	容器	低レベル廃液処理建屋	4	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
508	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	第1海洋放出ポンプ	ポンプ	低レベル廃液処理建屋	2	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
509	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	主配管（海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲））	主配管	屋外	1式	4-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
510	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	主配管（海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲以外））	主配管	屋外	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
511	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	廃棄物保管設備	—	—	—	廃棄物保管エリア（廃棄物保管第1室）	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
512	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	廃棄物保管設備	—	—	—	廃棄物保管エリア（廃棄物保管第2室）	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
513	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	低レベル固体廃棄物貯蔵設備	—	—	—	第2低レベル廃棄物貯蔵系	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	第2低レベル廃棄物貯蔵建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
522	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	モニタリングポスト	計装/放管設備（計測装置）	周辺監視区域境界付近	9	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
523	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	周辺監視区域境界付近	9	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
524	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	積算線量計	—	周辺監視区域境界付近	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
532	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替排気モニタリング設備	可搬型排気モニタリング設備	—	—	可搬型ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
533	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替排気モニタリング設備	—	—	—	可搬型排気モニタリング用データ伝送装置	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
534	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型環境モニタリング設備	—	—	可搬型線量率計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	18	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
535	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型環境モニタリング設備	—	—	可搬型ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	18	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
536	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	可搬型環境モニタリング用データ伝送装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	18	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
537	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	可搬型環境モニタリング用発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	19	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
538	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
539	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	中性子線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
540	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
541	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	可搬型ダストサンプラ（ＳＡ）	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第4回申請］　前回提出資料からの変更点は■で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	DB区分	SA区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
334	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	混合酸化物貯蔵容器	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1680	4-1	新設	安重	—	—/—	—	再処理（MOX従）	—
335	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	容器(粉末缶)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	5040	4-1	新設	非安重	—	—/—	—	再処理（MOX従）	—
444	核燃料物質の貯蔵施設	—	-(ウラン貯蔵エリア)	—	—	—	—	-(ウラン貯蔵エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
445	核燃料物質の貯蔵施設	—	-(燃料棒受入一時保管エリア)	—	—	—	—	-(燃料棒受入一時保管エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
446	核燃料物質の貯蔵施設	—	-(燃料集合体輸送容器一時保管エリア)	—	—	—	—	-(燃料集合体輸送容器一時保管エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
447	核燃料物質の貯蔵施設	—	-(ウラン輸送容器一時保管エリア)	—	—	—	—	-(ウラン輸送容器一時保管エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
506	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	-(廃油保管室の廃油保管エリア)	—	—	—	-(廃油保管室の廃油保管エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
507	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	放出前貯槽	—	—	第1放出前貯槽	容器	低レベル廃液処理建屋	4	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—
508	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	第1海洋放出ポンプ	ポンプ	低レベル廃液処理建屋	2	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—
509	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	主配管（海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲））	主配管	屋外	1式	4-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
510	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	主配管（海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲以外））	主配管	屋外	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—
511	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	廃棄物保管設備	—	—	—	廃棄物保管エリア(廃棄物保管第1室)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
512	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	廃棄物保管設備	—	—	—	廃棄物保管エリア(廃棄物保管第2室)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
513	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	低レベル固体廃棄物貯蔵設備	—	—	—	第2低レベル廃棄物貯蔵系	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	第2低レベル廃棄物貯蔵建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—
522	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	モニタリングポスト	計装/放管設備（計測装置）	周辺監視区域境界付近	9	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—
523	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	周辺監視区域境界付近	9	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—
524	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	積算線量計	—	周辺監視区域境界付近	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—
532	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替排気モニタリング設備	可搬型排気モニタリング設備	—	—	可搬型ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
533	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替排気モニタリング設備	—	—	—	可搬型排気モニタリング用データ伝送装置	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
534	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型環境モニタリング設備	—	—	可搬型線量率計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	18	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
535	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型環境モニタリング設備	—	—	可搬型ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	18	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
536	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	可搬型環境モニタリング用データ伝送装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	18	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
537	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	可搬型環境モニタリング用発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	19	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
538	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
539	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	中性子線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
540	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
541	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	可搬型ダストサンプラ（ＳＡ）	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—

番号	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項
334	△ 注10	△ 注10	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
335	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
444	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
445	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
446	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
447	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
506	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
507	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
508	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
509	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
510	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
511	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
512	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
513	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
522	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
523	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
524	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
532	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
533	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
534	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
535	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
536	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
537	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
538	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
539	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
540	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
541	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第4回申請］　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
334	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	混合酸化物貯蔵容器	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1680	4-1	新設	安重	—	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
335	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	容器(粉末缶)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	5040	4-1	新設	非安重	—	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
444	核燃料物質の貯蔵施設	—	-(ウラン貯蔵エリア)	—	—	—	—	-(ウラン貯蔵エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
445	核燃料物質の貯蔵施設	—	-(燃料棒受入一時保管エリア)	—	—	—	—	-(燃料棒受入一時保管エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
446	核燃料物質の貯蔵施設	—	-(燃料集合体輸送容器一時保管エリア)	—	—	—	—	-(燃料集合体輸送容器一時保管エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
447	核燃料物質の貯蔵施設	—	-(ウラン輸送容器一時保管エリア)	—	—	—	—	-(ウラン輸送容器一時保管エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
506	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	-(廃油保管室の廃油保管エリア)	—	—	—	-(廃油保管室の廃油保管エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
507	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	放出前貯槽	—	—	第1放出前貯槽	容器	低レベル廃液処理建屋	4	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
508	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	第1海洋放出ポンプ	ポンプ	低レベル廃液処理建屋	2	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
509	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	主配管（海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲））	主配管	屋外	1式	4-1	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
510	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	主配管（海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲以外））	主配管	屋外	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
511	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	廃棄物保管設備	—	—	—	廃棄物保管エリア(廃棄物保管第1室)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
512	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	廃棄物保管設備	—	—	—	廃棄物保管エリア(廃棄物保管第2室)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
513	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	低レベル固体廃棄物貯蔵設備	—	—	—	第2低レベル廃棄物貯蔵系	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	第2低レベル廃棄物貯蔵建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
522	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	モニタリングポスト	計装/放管設備（計測装置）	周辺監視区域境界付近	9	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
523	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	周辺監視区域境界付近	9	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
524	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	積算線量計	—	周辺監視区域境界付近	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
532	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替排気モニタリング設備	可搬型排気モニタリング設備	—	—	可搬型ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—
533	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替排気モニタリング設備	—	—	—	可搬型排気モニタリング用データ伝送装置	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
534	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型環境モニタリング設備	—	—	可搬型線量率計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	18	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
535	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型環境モニタリング設備	—	—	可搬型ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	18	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
536	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	可搬型環境モニタリング用データ伝送装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	18	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
537	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	可搬型環境モニタリング用発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	19	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
538	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
539	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	中性子線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
540	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
541	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	可搬型ダストサンプラ（ＳＡ）	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条（一）一項	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（二）	第八条第一項（一）	第八条（一）二項	第八条（一）三項	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号	第十一条第一項	第十一条第二項	第十一条第三項	第十一条第四項	第十一条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項
542	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	監視測定用運搬車	—	屋外	7	4-2	新設	—	可搬	—/—	主：代替モニタリング設備 従：代替気象観測設備，環境モニタリング用代替電源設備	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
551	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	環境試料測定設備	—	—	—	核種分析装置（アルファ線用）	—	事業所内	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
552	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	環境試料測定設備	—	—	—	核種分析装置（ガンマ線用）	計装/放管設備（計測装置）	事業所内	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
553	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型放出管理分析設備	—	—	—	可搬型放射能測定装置	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
554	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型試料分析設備	—	—	—	可搬型放射能測定装置	計装/放管設備（計測装置）	主排気筒管理建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
555	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型試料分析設備	—	—	—	可搬型核種分析装置	計装/放管設備（計測装置）	主排気筒管理建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	4	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
556	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	—	—	—	—	可搬型排気モニタリング用発電機	発電機	主排気筒管理建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
557	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	放射能観測車	計装/放管設備（計測装置）	屋外	1	4-2	新設	非安重	可搬	—/—	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
558	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	気象観測設備（温度計）	—	屋外	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
559	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	気象観測設備（風向風速計，日射計，放射収支計，雨量計）	—	屋外	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
560	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（ＮａＩ（Ｔｌ）シンチレーション）（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
561	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（電離箱）（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
562	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	中性子線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
563	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
564	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	可搬型ダスト・よう素サンプラ（ＳＡ）	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
565	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	可搬型気象観測設備	—	—	—	可搬型気象観測設備（風向風速計，日射計，放射収支計，雨量計）	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
566	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型気象観測用データ伝送装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
567	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型気象観測用発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
568	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型風向風速計	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
569	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	監視測定用運搬車	—	屋外	7 ※	4-2	新設	—	可搬	—/—	主：代替モニタリング設備 従：代替気象観測設備，環境モニタリング用代替電源設備	再処理（MOX従）	※主登録となる代替モニタリング設備の個数7台のうち，7台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
570	放射線管理施設	—	環境モニタリング用代替電源設備	—	—	—	—	環境モニタリング用可搬型発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	19	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
571	放射線管理施設	—	環境モニタリング用代替電源設備	—	—	—	—	監視測定用運搬車	—	屋外	7 ※	4-2	新設	—	可搬	—/—	主：代替モニタリング設備 従：代替気象観測設備，環境モニタリング用代替電源設備	再処理（MOX従）	※主登録となる代替モニタリング設備の個数7台のうち，7台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
572	放射線管理施設	—	個人管理設備	—	—	—	—	個人線量計	—	事業所内	1式	4-2	新設	非安重	—	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
573	放射線管理施設	—	個人管理設備	—	—	—	—	ホールボディカウンタ	—	事業所内	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
577	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第1保管庫・貯水所）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第1保管庫・貯水所	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理（MOX従）	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
578	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第2保管庫・貯水所）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第2保管庫・貯水所	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理（MOX従）	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
579	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第1軽油貯槽）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第1軽油貯槽	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理（MOX従）	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
580	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第2軽油貯槽）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第2軽油貯槽	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理（MOX従）	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
581	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（緊急時対策建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	緊急時対策建屋	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理（MOX従）	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
582	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（重油貯槽）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	重油貯槽	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理（MOX従）	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
586	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	自動火災報知設備	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	—	C/— C-2/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
587	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火用水貯槽	—	再処理施設	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
588	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ろ過水貯槽	—	再処理施設	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
589	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	圧力調整用消火ポンプ	—	再処理施設	2	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
590	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	電動機駆動消火ポンプ	—	再処理施設	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
591	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ディーゼル駆動消火ポンプ	—	再処理施設	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
593	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋内消火栓	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
608	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火水槽	—	緊急時対策建屋	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第4回申請］　前回提出資料からの変更点は で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項
542	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	監視測定用運搬車	—	屋外	7	4-2	新設	—	可搬	—/—	主：代替モニタリング設備 従：代替気象観測設備 従：環境モニタリング用代替電源設備	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
551	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	環境試料測定設備	—	—	—	核種分析装置（アルファ線用）	—	事業所内	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
552	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	環境試料測定設備	—	—	—	核種分析装置（ガンマ線用）	計装/放管設備（計測装置）	事業所内	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
553	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型放出管理分析設備	—	—	—	可搬型放射能測定装置	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
554	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型試料分析設備	—	—	—	可搬型放射能測定装置	計装/放管設備（計測装置）	主排気筒管理建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
555	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型試料分析設備	—	—	—	可搬型核種分析装置	計装/放管設備（計測装置）	主排気筒管理建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	4	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
556	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	—	—	—	—	可搬型排気モニタリング用発電機	発電機	主排気筒管理建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
557	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	放射能観測車	計装/放管設備（計測装置）	屋外	1	4-2	新設	非安重	可搬	—/—	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
558	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	気象観測設備（温度計）	—	屋外	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
559	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	気象観測設備（風向風速計，日射計，放射収支計，雨量計）	—	屋外	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
560	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（ＮａＩ（Ｔｌ）シンチレーション）（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
561	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（電離箱）（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
562	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	中性子線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
563	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
564	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	可搬型ダスト・よう素サンプラ（ＳＡ）	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
565	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	可搬型気象観測設備	—	—	—	可搬型気象観測設備（風向風速計，日射計，放射収支計，雨量計）	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
566	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型気象観測用データ伝送装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
567	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型気象観測用発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
568	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型風向風速計	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
569	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	監視測定用運搬車	—	屋外	7 ※	4-2	新設	—	可搬	—/—	主：代替モニタリング設備 従：代替気象観測設備 従：環境モニタリング用代替電源設備	再処理(MOX従)	※主登録となる代替モニタリング設備の個数7台のうち，7台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
570	放射線管理施設	—	環境モニタリング用代替電源設備	—	—	—	—	環境モニタリング用可搬型発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	19	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
571	放射線管理施設	—	環境モニタリング用代替電源設備	—	—	—	—	監視測定用運搬車	—	屋外	7 ※	4-2	新設	—	可搬	—/—	主：代替モニタリング設備 従：代替気象観測設備 従：環境モニタリング用代替電源設備	再処理(MOX従)	※主登録となる代替モニタリング設備の個数7台のうち，7台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
572	放射線管理施設	—	個人管理設備	—	—	—	—	個人線量計	—	事業所内	1式	4-2	新設	非安重	—	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
573	放射線管理施設	—	個人管理設備	—	—	—	—	ホールボディカウンタ	—	事業所内	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
577	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第1保管庫・貯水所）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第1保管庫・貯水所	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理(MOX従)	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○
578	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第2保管庫・貯水所）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第2保管庫・貯水所	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理(MOX従)	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○
579	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第1軽油貯槽）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第1軽油貯槽	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理(MOX従)	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○
580	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第2軽油貯槽）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第2軽油貯槽	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理(MOX従)	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○
581	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（緊急時対策建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	緊急時対策建屋	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理(MOX従)	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○
582	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（重油貯槽）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	重油貯槽	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理(MOX従)	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○
586	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	自動火災報知設備	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	—	C/— C-2/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
587	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火用水貯槽	—	再処理施設	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
588	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ろ過水貯槽	—	再処理施設	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
589	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	圧力調整用消火ポンプ	—	再処理施設	2	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
590	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	電動機駆動消火ポンプ	—	再処理施設	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
591	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ディーゼル駆動消火ポンプ	—	再処理施設	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
593	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋内消火栓	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
608	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火水槽	—	緊急時対策建屋	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—

［第4回申請］　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
542	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	監視測定用運搬車	—	屋外	7	4-2	新設	—	可搬	—/—	主：代替モニタリング設備 従：代替気象観測設備 従：環境モニタリング用代替電源設備	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—
551	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	環境試料測定設備	—	—	—	核種分析装置（アルファ線用）	—	事業所内	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
552	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	環境試料測定設備	—	—	—	核種分析装置（ガンマ線用）	計装/放管設備（計測装置）	事業所内	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
553	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型放出管理分析設備	—	—	—	可搬型放射能測定装置	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
554	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型試料分析設備	—	—	—	可搬型放射能測定装置	計装/放管設備（計測装置）	主排気筒管理建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
555	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型試料分析設備	—	—	—	可搬型核種分析装置	計装/放管設備（計測装置）	主排気筒管理建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	4	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
556	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	—	—	—	—	可搬型排気モニタリング用発電機	発電機	主排気筒管理建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
557	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	放射能観測車	計装/放管設備（計測装置）	屋外	1	4-2	新設	非安重	可搬	—/—	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
558	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	気象観測設備（温度計）	—	屋外	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
559	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	気象観測設備（風向風速計，日射計，放射収支計，雨量計）	—	屋外	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
560	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（ＮａＩ（Ｔ１）シンチレーション）（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
561	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（電離箱）（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
562	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	中性子線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
563	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
564	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	可搬型ダスト・よう素サンプラ（ＳＡ）	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
565	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	可搬型気象観測設備	—	—	—	可搬型気象観測設備（風向風速計，日射計，放射収支計，雨量計）	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
566	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型気象観測用データ伝送装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
567	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型気象観測用発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
568	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型風向風速計	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
569	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	監視測定用運搬車	—	屋外	7 ※	4-2	新設	—	可搬	—/—	主：代替モニタリング設備 従：代替気象観測設備 従：環境モニタリング用代替電源設備	再処理（MOX従）	※主登録となる代替モニタリング設備の個数7台のうち，7台を兼用する。	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—
570	放射線管理施設	—	環境モニタリング用代替電源設備	—	—	—	—	環境モニタリング用可搬型発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	19	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
571	放射線管理施設	—	環境モニタリング用代替電源設備	—	—	—	—	監視測定用運搬車	—	屋外	7 ※	4-2	新設	—	可搬	—/—	主：代替モニタリング設備 従：代替気象観測設備 従：環境モニタリング用代替電源設備	再処理（MOX従）	※主登録となる代替モニタリング設備の個数7台のうち，7台を兼用する。	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—
572	放射線管理施設	—	個人管理設備	—	—	—	—	個人線量計	—	事業所内	1式	4-2	新設	非安重	—	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
573	放射線管理施設	—	個人管理設備	—	—	—	—	ホールボディカウンタ	—	事業所内	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
577	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第1保管庫・貯水所）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第1保管庫・貯水所	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理（MOX従）	防火扉含む	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
578	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第2保管庫・貯水所）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第2保管庫・貯水所	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理（MOX従）	防火扉含む	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
579	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第1軽油貯槽）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第1軽油貯槽	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理（MOX従）	防火扉含む	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
580	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第2軽油貯槽）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第2軽油貯槽	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理（MOX従）	防火扉含む	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
581	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（緊急時対策建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	緊急時対策建屋	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理（MOX従）	防火扉含む	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
582	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（重油貯槽）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	重油貯槽	—	4-2	新設	非安重	—	—/C	—	再処理（MOX従）	防火扉含む	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
586	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	自動火災報知設備	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	—	C/— C-2/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
587	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火用水貯槽	—	再処理施設	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
588	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ろ過水貯槽	—	再処理施設	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
589	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	圧力調整用消火ポンプ	—	再処理施設	2	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
590	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	電動機駆動消火ポンプ	—	再処理施設	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
591	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ディーゼル駆動消火ポンプ	—	再処理施設	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
593	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋内消火栓	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
608	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火水槽	—	緊急時対策建屋	1	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項（注１）	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（注２）	第八条第一項（注３）	第八条第二項（注３）	第八条第三項（注３）	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号	第十一条第一項	第十一条第二項	第十一条第三項	第十一条第四項	第十一条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項
609	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火ポンプ	—	緊急時対策建屋	2	4-2	新設	非安重	—	C/(C)	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
611	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ハロゲン化物消火設備	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	—	C/(C)	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
626	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	高圧母線	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV非常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理(MOX従)	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給に係る範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
628	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	低圧母線	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の460V非常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理(MOX従)	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給に係る範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
634	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第1非常用ディーゼル発電機	発電機	再処理施設	2	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
635	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	安全冷却水系（冷却設備）	—	再処理施設	2	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
639	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	重油タンク	容器	再処理施設	4	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
640	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第2運転予備用ディーゼル発電機	—	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
641	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第2運転予備用ディーゼル発電機の燃料貯蔵設備	—	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
642	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	受電開閉設備	—	受電開閉設備	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
643	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	受電開閉設備	—	受電変圧器	—	再処理施設	4	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
646	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理(MOX従)	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
647	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	—	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理(MOX従)	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
648	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	—	再処理施設	3系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理(MOX従)	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
649	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	—	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理(MOX従)	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
650	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	非常用電源建屋の6.9kV非常用主母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理(MOX従)	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
651	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	制御建屋の6.9kV常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理(MOX従)	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
652	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	制御建屋の6.9kV運転予備用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理(MOX従)	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
653	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理(MOX従)	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○

［第4回申請］　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項
609	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火ポンプ	—	緊急時対策建屋	2	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
611	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ハロゲン化物消火設備	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—
626	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	高圧母線	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV非常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給に係る範囲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
628	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	低圧母線	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の460V非常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給に係る範囲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
634	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第1非常用ディーゼル発電機	発電機	再処理施設	2	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
635	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	安全冷却水系（冷却設備）	—	再処理施設	2	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
639	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	重油タンク	容器	再処理施設	4	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
640	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第2運転予備用ディーゼル発電機	—	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
641	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第2運転予備用ディーゼル発電機の燃料貯蔵設備	—	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
642	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	受電開閉設備	—	受電開閉設備	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
643	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	受電開閉設備	—	受電変圧器	—	再処理施設	4	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
646	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
647	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	—	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
648	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	—	再処理施設	3系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
649	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	—	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
650	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	非常用電源建屋の6.9kV非常用主母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
651	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	制御建屋の6.9kV非常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
652	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	制御建屋の6.9kV運転予備用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
653	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—

［第4回申請］

前回提出資料からの変更点は で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
609	その他の加工施設	―	非常用設備	火災防護設備	消火設備	―	―	消火ポンプ	―	緊急時対策建屋	2	4-2	新設	非安重	―	C/―	―	再処理（MOX従）	―
611	その他の加工施設	―	非常用設備	火災防護設備	消火設備	―	―	ハロゲン化物消火設備	―	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	―	C/―	―	再処理（MOX従）	―
626	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	高圧母線	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV非常用母線	―	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給に係る範囲
628	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	低圧母線	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の460V非常用母線	―	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給に係る範囲
634	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	―	第1非常用ディーゼル発電機	発電機	再処理施設	2	4-2	新設	非安重	―	C/―	―	再処理（MOX従）	―
635	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	―	安全冷却水系（冷却設備）	―	再処理施設	2	4-2	新設	非安重	―	C/―	―	再処理（MOX従）	―
639	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	―	重油タンク	容器	再処理施設	4	4-2	新設	非安重	―	C/―	―	再処理（MOX従）	―
640	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	―	第2運転予備用ディーゼル発電機	―	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	―	C/―	―	再処理（MOX従）	―
641	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	―	第2運転予備用ディーゼル発電機の燃料貯蔵設備	―	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	―	C/―	―	再処理（MOX従）	―
642	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	受電開閉設備	―	受電開閉設備	―	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	―
643	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	受電開閉設備	―	受電変圧器	―	再処理施設	4	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	―
646	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	―	ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	―	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
647	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	―	ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	―	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
648	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	―	第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	―	再処理施設	3系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
649	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	―	第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	―	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
650	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	―	非常用電源建屋の6.9kV非常用主母線	―	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
651	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	―	制御建屋の6.9kV非常用母線	―	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
652	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	―	制御建屋の6.9kV運転予備用母線	―	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
653	その他の加工施設	―	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	―	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV常用母線	―	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲

番号	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
609	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
611	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
626	○	○	―	―	―	―	―	―	―	―	―	<<○>>	―	―	―	―	―	―
628	○	○	―	―	―	―	―	―	―	―	―	<<○>>	―	―	―	―	―	―
634	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
635	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
639	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
640	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
641	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
642	○	○	―	―	―	―	―	―	―	―	―	<<○>>	―	―	―	―	―	―
643	○	○	―	―	―	―	―	―	―	―	―	<<○>>	―	―	―	―	―	―
646	○	○	―	―	―	―	―	―	―	―	―	<<○>>	―	―	―	―	―	―
647	○	○	―	―	―	―	―	―	―	―	―	<<○>>	―	―	―	―	―	―
648	○	○	―	―	―	―	―	―	―	―	―	<<○>>	―	―	―	―	―	―
649	○	○	―	―	―	―	―	―	―	―	―	<<○>>	―	―	―	―	―	―
650	○	○	―	―	―	―	―	―	―	―	―	<<○>>	―	―	―	―	―	―
651	○	○	―	―	―	―	―	―	―	―	―	<<○>>	―	―	―	―	―	―
652	○	○	―	―	―	―	―	―	―	―	―	<<○>>	―	―	―	―	―	―
653	○	○	―	―	―	―	―	―	―	―	―	<<○>>	―	―	―	―	―	―

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	DB区分	SA区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項（一）	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（二）	第八条第一項（三）	第八条第二項（一）	第八条第三項（二）	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号	第十一条第一項	第十一条第二項	第十一条第三項	第十一条第四項	第十一条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項
654	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部から80t燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	低レベル廃棄物処理建屋の6.9kV運転予備用母線	—	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB帯・SA兼用	再処理（80t従）	帯第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
657	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部から80t燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	制御建屋の460V非常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB帯・SA兼用	再処理（80t従）	帯第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
658	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部から80t燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	制御建屋の460V運転予備用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB帯・SA兼用	再処理（80t従）	帯第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
659	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部から80t燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	低レベル廃棄物処理建屋の460V運転予備用母線	—	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB帯・SA兼用	再処理（80t従）	帯第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
660	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	燃料加工建屋可搬型発電機	発電機	屋外 第1保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
661	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	積雪連絡用可搬型発電機	発電機	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	5	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
662	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	制御建屋可搬型発電機	発電機	屋外	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	再処理（80t従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
663	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	可搬型分電盤	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
664	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	可搬型電源ケーブル	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
665	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	第1軽油貯槽	容器	屋外	4	4-2	新設	—	常設	—/1.25s	—	再処理（80t従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
666	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	第2軽油貯槽	容器	屋外	4	4-2	新設	—	常設	—/1.25s	—	再処理（80t従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
667	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	軽油用タンクローリ	容器	屋外	9	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（80t従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
668	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	大型移送ポンプ車	ポンプ	屋外	17	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（80t従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
669	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲	主配管	屋外	14	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（80t従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
670	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	ホイールローダ	—	屋外	7	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（80t従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
671	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型建屋外ホース	主配管	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（80t従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
672	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲流量計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	21	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（80t従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
673	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲圧力計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	14	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（80t従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
674	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	可搬型汚濁水拡散防止フェンス	—	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（80t従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
675	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	放射性物質吸着材	—	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（80t従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
676	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	小型船舶	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（80t従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
677	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	運搬車	—	屋外	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（80t従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第4回申請］　前回提出資料からの変更点は□で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
654	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	低レベル廃棄物処理建屋の6.9kV運転予備用母線	—	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理(MOX従)	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
657	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	制御建屋の460V非常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理(MOX従)	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
658	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	制御建屋の460V運転予備用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理(MOX従)	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
659	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	低レベル廃棄物処理建屋の460V運転予備用母線	—	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理(MOX従)	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
660	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	燃料加工建屋可搬型発電機	発電機	屋外 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
661	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	情報連絡用可搬型発電機	発電機	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	5	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
662	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	制御建屋可搬型発電機	発電機	屋外	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—
663	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	可搬型分電盤	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
664	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	可搬型電源ケーブル	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
665	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	第1軽油貯槽	容器	屋外	4	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	再処理(MOX従)	—
666	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	第2軽油貯槽	容器	屋外	4	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	再処理(MOX従)	—
667	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	軽油用タンクローリ	容器	屋外	9	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—
668	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	大型移送ポンプ車	ポンプ	屋外	17	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—
669	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲	主配管	屋外	14	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—
670	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	ホイールローダ	—	屋外	7	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—
671	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型建屋外ホース	主配管	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—
672	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲流量計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	21	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—
673	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲圧力計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	14	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—
674	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	可搬型汚濁水拡散防止フェンス	—	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—
675	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	放射性物質吸着材	—	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—
676	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	小型船舶	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—
677	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	運搬車	—	屋外	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—

番号	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項
654	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
657	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
658	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
659	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
660	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
661	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
662	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
663	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
664	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
665	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—
666	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—
667	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
668	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
669	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
670	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
671	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
672	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
673	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
674	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
675	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
676	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
677	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第4回申請］　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	DB区分	SA区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
654	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	低レベル廃棄物処理建屋の6.9kV運転予備用母線	—	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
657	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	制御建屋の460V非常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
658	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	制御建屋の460V運転予備用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
659	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	低レベル廃棄物処理建屋の460V運転予備用母線	—	再処理施設	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲
660	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	燃料加工建屋可搬型発電機	発電機	屋外 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
661	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	情報連絡用可搬型発電機	発電機	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	5	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
662	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	制御建屋可搬型発電機	発電機	屋外	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
663	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	可搬型分電盤	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
664	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	可搬型電源ケーブル	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
665	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	第1軽油貯槽	容器	屋外	4	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—
666	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	第2軽油貯槽	容器	屋外	4	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—
667	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	軽油用タンクローリ	容器	屋外	9	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
668	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	大型移送ポンプ車	ポンプ	屋外	17	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
669	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲	主配管	屋外	14	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
670	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	ホイールローダ	—	屋外	7	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
671	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型建屋外ホース	主配管	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
672	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲流量計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	21	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
673	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲圧力計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	14	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
674	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	可搬型汚濁水拡散防止フェンス	—	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
675	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	放射性物質吸着材	—	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
676	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	小型船舶	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
677	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	運搬車	—	屋外	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—

番号	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
654	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
657	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
658	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
659	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
660	○	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
661	○	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
662	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
663	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
664	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
665	○	○	—	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
666	○	○	—	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
667	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
668	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
669	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
670	○	—	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—	—	—
671	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
672	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
673	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
674	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
675	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
676	○	—	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—	—	—
677	○	—	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項（一）注	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（二）注	第八条第一項（一）注	第八条第二項	第八条第三項	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号	第十一条第一項	第十一条第二項	第十一条第三項	第十一条第四項	第十一条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項
678	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	可搬型中型移送ポンプ運搬車	—	屋外	5	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
679	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第1保管庫・貯水所	—	—	第1保管庫・貯水所	建屋・洞道	—	—	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
680	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第1保管庫・貯水所	—	—	地下水排水設備（第1保管庫・貯水所）	地下水排水設備	—	1式	4-2	新設	—	常設	—/C-3 —/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
681	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第2保管庫・貯水所	—	—	第2保管庫・貯水所	建屋・洞道	—	—	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
682	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第2保管庫・貯水所	—	—	地下水排水設備（第2保管庫・貯水所）	地下水排水設備	—	1式	4-2	新設	—	常設	—/C-3 —/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
683	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	第1貯水槽	容器	第1保管庫・貯水所	1	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss ※	—	再処理（MOX従）	※再処理施設における耐震クラスを適用する	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
684	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	第2貯水槽	容器	第2保管庫・貯水所	1	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss ※	—	再処理（MOX従）	※再処理施設における耐震クラスを適用する	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
685	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	大型移送ポンプ車	ポンプ	屋外	8	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
686	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型建屋外ホース	主配管	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
687	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	ホース展張車	—	屋外	13	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
688	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	運搬車	—	屋外	13	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
689	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型貯水槽水位計（ロープ式）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	8	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
690	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型貯水槽水位計（電波式）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	12	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
691	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型第1貯水槽給水流量計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	30	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
692	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	緊急時対策建屋	建屋・洞道	—	—	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
693	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	地下水排水設備（緊急時対策建屋）	地下水排水設備	—	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
694	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	緊急時対策建屋の遮蔽設備	遮蔽設備	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
695	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋送風機	ファン	緊急時対策建屋	4	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
696	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋排風機	ファン	緊急時対策建屋	4	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
697	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋フィルタユニット	フィルタ	緊急時対策建屋	6	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
698	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋換気設備ダクト・ダンパ	主配管	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
699	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋加圧ユニット	容器	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
700	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋加圧ユニット配管・弁	主配管	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
701	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	対策本部室差圧計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋	1	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
702	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	待機室差圧計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋	1	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
703	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	監視制御盤	—	緊急時対策建屋	1	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
704	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型酸素濃度計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
705	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型二酸化炭素濃度計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
706	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型窒素酸化物濃度計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
707	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	可搬型エリアモニタ	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
708	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	可搬型ダストサンプラ	—	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
709	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
710	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型線量率計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
711	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
712	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型データ伝送装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
713	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
714	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋用発電機	発電機	緊急時対策建屋	2	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
715	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋高圧系統6.9kV緊急時対策建屋用母線	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
716	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋低圧系統460V緊急時対策建屋用母線	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
717	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	燃料油移送ポンプ	ポンプ	緊急時対策建屋	4	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
718	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	燃料油配管・弁	主配管	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
719	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	燃料補給設備	—	重油貯槽	容器	屋外	2	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
720	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	ページング装置	—	燃料加工建屋 制御建屋 緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条号第一項第一	第十六条号第一項第二	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条号第一項第一	第十九条号第一項第二	第十九条号第一項第三	第二十条第一項第一	第二十条号第一項第二	第二十条号第一項第三	第二十条号第一項第四	第二十条号第一項第五	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十三条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項	第二十六条（八条注1）第一項	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（二条注2）	第二十八条第一項	第二十九条第二項	第三十条第三項
678	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	可搬型中型移送ポンプ運搬車	—	屋外	5	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
679	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第1保管庫・貯水所	—	—	第1保管庫・貯水所	建屋・洞道	—	—	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
680	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第1保管庫・貯水所	—	—	地下水排水設備（第1保管庫・貯水所）	地下水排水設備	—	1式	4-2	新設	—	常設	—/C-3 —/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
681	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第2保管庫・貯水所	—	—	第2保管庫・貯水所	建屋・洞道	—	—	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
682	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第2保管庫・貯水所	—	—	地下水排水設備（第2保管庫・貯水所）	地下水排水設備	—	1式	4-2	新設	—	常設	—/C-3 —/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
683	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	第1貯水槽	容器	第1保管庫・貯水所	1	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss ※	—	再処理（MOX従）	※再処理施設における耐震クラスを適用する	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
684	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	第2貯水槽	容器	第2保管庫・貯水所	1	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss ※	—	再処理（MOX従）	※再処理施設における耐震クラスを適用する	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
685	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	大型移送ポンプ車	ポンプ	屋外	8	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
686	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型建屋外ホース	主配管	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
687	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	ホース展張車	—	屋外	13	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
688	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	運搬車	—	屋外	13	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
689	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型貯水槽水位計（ロープ式）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	8	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
690	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型貯水槽水位計（電波式）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	12	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
691	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型第1貯水槽給水流量計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	30	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
692	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	緊急時対策建屋	建屋・洞道	—	—	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—
693	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	地下水排水設備（緊急時対策建屋）	地下水排水設備	—	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
694	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	緊急時対策建屋の遮蔽設備	遮蔽設備	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
695	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋送風機	ファン	緊急時対策建屋	4	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
696	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋排風機	ファン	緊急時対策建屋	4	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
697	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋フィルタユニット	フィルタ	緊急時対策建屋	6	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
698	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋換気設備ダクト・ダンパ	主配管	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
699	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋加圧ユニット	容器	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
700	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋加圧ユニット配管・弁	主配管	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
701	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	対策本部室差圧計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋	1	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
702	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	待機室差圧計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋	1	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
703	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	監視制御盤	—	緊急時対策建屋	1	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
704	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型酸素濃度計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
705	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型二酸化炭素濃度計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
706	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型窒素酸化物濃度計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
707	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	可搬型エリアモニタ	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
708	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	可搬型ダストサンプラ	—	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
709	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
710	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型線量率計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
711	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
712	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型データ伝送装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
713	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
714	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋用発電機	発電機	緊急時対策建屋	2	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
715	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋高圧系統6.9kV緊急時対策建屋用母線	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
716	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋低圧系統460V緊急時対策建屋用母線	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
717	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策電源設備	電源設備	—	燃料油移送ポンプ	ポンプ	緊急時対策建屋	4	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
718	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策電源設備	電源設備	—	燃料油配管・弁	主配管	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
719	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策電源設備	燃料補給設備	—	重油貯槽	容器	屋外	2	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—
720	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	ページング装置	—	燃料加工建屋 制御建屋 緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—

［第4回申請］　前回提出資料からの変更点は［水色の枠］で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
678	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	可搬型中型移送ポンプ運搬車	—	屋外	5	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—	—	—
679	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第1保管庫・貯水所	—	—	第1保管庫・貯水所	建屋・洞道	—	—	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—	—
680	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第1保管庫・貯水所	—	—	地下水排水設備（第1保管庫・貯水所）	地下水排水設備	—	1式	4-2	新設	—	常設	—/C-3 —/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
681	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第2保管庫・貯水所	—	—	第2保管庫・貯水所	建屋・洞道	—	—	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—	—
682	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第2保管庫・貯水所	—	—	地下水排水設備（第2保管庫・貯水所）	地下水排水設備	—	1式	4-2	新設	—	常設	—/C-3 —/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
683	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	第1貯水槽	容器	第1保管庫・貯水所	1	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss ※	—	再処理（MOX従）	※再処理施設における耐震クラスを適用する	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—
684	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	第2貯水槽	容器	第2保管庫・貯水所	1	4-2	新設	—	常設	—/1.2Ss ※	—	再処理（MOX従）	※再処理施設における耐震クラスを適用する	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
685	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	大型移送ポンプ車	ポンプ	屋外	8	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
686	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型建屋外ホース	主配管	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
687	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	ホース展張車	—	屋外	13	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>	<<○>>	—	—	—	—	—	—	—
688	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	運搬車	—	屋外	13	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>	<<○>>	—	—	—	—	—	—	—
689	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型貯水槽水位計（ロープ式）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	8	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
690	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型貯水槽水位計（電波式）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	12	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
691	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型第1貯水槽給水流量計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	30	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
692	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	緊急時対策建屋	建屋・洞道	—	—	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—
693	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	地下水排水設備（緊急時対策建屋）	地下水排水設備	—	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
694	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	緊急時対策建屋の遮蔽設備	遮蔽設備	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
695	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋送風機	ファン	緊急時対策建屋	4	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
696	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋排風機	ファン	緊急時対策建屋	4	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
697	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋フィルタユニット	フィルタ	緊急時対策建屋	6	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
698	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋換気設備ダクト・ダンパ	主配管	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
699	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋加圧ユニット	容器	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
700	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋加圧ユニット配管・弁	主配管	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
701	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	対策本部室差圧計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋	1	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
702	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	待機室差圧計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋	1	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
703	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	監視制御盤	—	緊急時対策建屋	1	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
704	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型酸素濃度計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
705	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型二酸化炭素濃度計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
706	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型窒素酸化物濃度計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
707	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	可搬型エリアモニタ	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
708	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	可搬型ダストサンプラ	—	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
709	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
710	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型線量率計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
711	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
712	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型データ伝送装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
713	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
714	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋用発電機	発電機	緊急時対策建屋	2	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
715	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋高圧系統6.9kV緊急時対策建屋用母線	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
716	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋低圧系統460V緊急時対策建屋用母線	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
717	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	燃料油移送ポンプ	ポンプ	緊急時対策建屋	4	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
718	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	燃料油配管・弁	主配管	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
719	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	燃料補給設備	—	重油貯槽	容器	屋外	2	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	○	○	—	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
720	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	ページング装置	—	燃料加工建屋 制御建屋 緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項（一）1	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（二）2	第八条第一項（一）3	第八条第二項（一）3	第八条第三項（一）3	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号	第十一条第一項	第十一条第二項	第十一条第三項	第十一条第四項	第十一条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項
721	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	所内携帯電話	—	低レベル廃棄物処理建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
722	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	専用回線電話	—	燃料加工建屋 緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
723	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	ファクシミリ	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
724	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	環境中継サーバ	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
725	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークIP電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(S)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
726	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークIP一FAX	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(S)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
727	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークTV会議システム	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(S)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
728	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	一般加入電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
729	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	一般携帯電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
730	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	衛星携帯電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
731	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	ファクシミリ	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
732	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	通話装置のケーブル	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
733	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型通話装置	—	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
734	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型衛星電話（屋内用）	—	燃料加工建屋 制御建屋 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 緊急時対策建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
735	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型トランシーバ（屋内用）	—	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
736	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型衛星電話（屋外用）	—	燃料加工建屋 制御建屋 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 緊急時対策建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
737	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型トランシーバ（屋外用）	—	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
738	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	情報収集装置	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
739	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	情報表示装置	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
740	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	データ収集装置(燃料加工建屋)	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
741	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	データ表示装置(燃料加工建屋)	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
742	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	情報把握計装設備用屋内伝送系統	—	制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
743	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	建屋間伝送用無線装置	—	制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
744	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋データ収集装置	—	制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
745	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋データ表示装置	—	制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
746	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報収集装置(燃料加工建屋)	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
747	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報表示装置(燃料加工建屋)	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
748	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報収集装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
749	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統	—	燃料加工建屋 制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
750	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋間伝送用無線装置	—	燃料加工建屋 制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
751	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋データ収集装置	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十三条第二項	第二十三条第一号	第二十三条第二号	第二十三条第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項	第二十六条（一注1）第一項	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条（一注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第三十条第三項
721	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	所内携帯電話	—	低レベル廃棄物処理建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
722	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	専用回線電話	—	燃料加工建屋 緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—
723	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	ファクシミリ	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—
724	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	環境中継サーバ	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
725	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークIP電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(S)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—
726	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークIP一FAX	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(S)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—
727	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークTV会議システム	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(S)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—
728	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	一般加入電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—
729	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	一般携帯電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—
730	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	衛星携帯電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—
731	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	ファクシミリ	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—
732	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	通話装置のケーブル	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
733	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型通話装置	—	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
734	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型衛星電話（屋内用）	—	燃料加工建屋 制御建屋 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 緊急時対策建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
735	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型トランシーバ（屋内用）	—	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
736	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型衛星電話（屋外用）	—	燃料加工建屋 制御建屋 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 緊急時対策建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
737	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型トランシーバ（屋外用）	—	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
738	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	情報収集装置	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
739	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	情報表示装置	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
740	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	データ収集装置(燃料加工建屋)	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
741	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	データ表示装置(燃料加工建屋)	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
742	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	情報把握計装設備用屋内伝送系統	—	制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
743	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	建屋間伝送用無線装置	—	制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
744	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋データ収集装置	—	制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
745	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋データ表示装置	—	制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
746	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報収集装置(燃料加工建屋)	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
747	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報表示装置(燃料加工建屋)	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
748	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報収集装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
749	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統	—	燃料加工建屋 制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
750	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋間伝送用無線装置	—	燃料加工建屋 制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
751	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋データ収集装置	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第4回申請］

前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
721	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	所内携帯電話	—	低レベル廃棄物処理建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
722	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	専用回線電話	—	燃料加工建屋 緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
723	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	ファクシミリ	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
724	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	環境中継サーバ	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	—	○
725	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークIP電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(S)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
726	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークIP―FAX	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(S)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
727	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークTV会議システム	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(S)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
728	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	一般加入電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
729	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	一般携帯電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
730	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	衛星携帯電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
731	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	ファクシミリ	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
732	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	通話装置のケーブル	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
733	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型通話装置	—	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
734	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型衛星電話（屋内用）	—	燃料加工建屋 制御建屋 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 緊急時対策建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
735	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型トランシーバ（屋内用）	—	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
736	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型衛星電話（屋外用）	—	燃料加工建屋 制御建屋 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 緊急時対策建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
737	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型トランシーバ（屋外用）	—	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
738	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	情報収集装置	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理(MOX従)	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	≪○≫	—	≪○≫
739	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	情報表示装置	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理(MOX従)	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	≪○≫	—	≪○≫
740	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	データ収集装置(燃料加工建屋)	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	≪○≫	—	≪○≫
741	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	データ表示装置(燃料加工建屋)	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	≪○≫	—	≪○≫
742	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	情報把握計装設備用屋内伝送系統	—	制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理(MOX従)	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫
743	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	建屋間伝送用無線装置	—	制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	再処理(MOX従)	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫
744	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋データ収集装置	—	制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	≪○≫
745	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋データ表示装置	—	制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	≪○≫
746	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報収集装置(燃料加工建屋)	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	≪○≫
747	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報表示装置(燃料加工建屋)	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	≪○≫
748	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報収集装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫
749	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統	—	燃料加工建屋 制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	≪○≫	—	≪○≫
750	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋間伝送用無線装置	—	燃料加工建屋 制御建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/S	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	≪○≫	—	≪○≫
751	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋データ収集装置	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	—	常設	—/C	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪○≫	—	≪○≫

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第4回申請］　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
754	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋可搬型情報収集装置	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
755	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	—	第1保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
756	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	—	第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
757	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	情報把握計装設備可搬型発電機	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
877	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	溢水防護設備	—	—	—	堰	防水区画構造物	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	非安重	—	C-2/—	—	—	—
878	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	溢水防護設備	—	—	—	遮断弁	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	非安重	—	C-2/(C-2)	—	—	—
899	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	給水処理設備	—	屋外	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理，廃棄物（MOX従）	—
902	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	燃料油供給設備	—	—	燃料油供給設備	—	—	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—
917	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別・保管設備	—	—	—	-(選別作業室の選別エリア)	—	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
918	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別・保管設備	—	—	—	-(廃油保管室の選別エリア)	—	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
919	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別・保管設備	—	—	—	-(廃棄物保管第1室の作業エリア)	—	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	–	—	—	—	—/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項
754	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
755	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
756	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
757	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
877	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
878	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
899	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
902	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
917	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
918	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
919	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>			
924	○			○	○			—	○			—	—							△ 注5							○	○ 注6	○ 注7，注8，注9			

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項
754	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋可搬型情報収集装置	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
755	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	—	第1保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（3DS従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
756	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	—	第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（3DS従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
757	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	情報把握計装設備可搬型発電機	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（3DS従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
877	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	浸水防護設備	—	—	—	堰	防水区画構造物	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	非安重	—	C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
878	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	浸水防護設備	—	—	—	逆断弁	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	非安重	—	C-2/(C-2)	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○ 注15	—	—	—	○ 注15
899	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	給水処理設備	—	屋外	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理、廃棄物（3DS従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
902	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	燃料油供給設備	—	—	燃料油供給設備	—	—	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（3DS従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
917	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	遮蔽・保管設備	—	—	—	-（選別作業室の選別エリア）	—	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
918	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	遮蔽・保管設備	—	—	—	-（廃油保管室の選別エリア）	—	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
919	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	遮蔽・保管設備	—	—	—	-（廃棄物保管第1室の作業エリア）	—	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	—	—	—	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○ 注11

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
754	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋可搬型情報収集装置	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	—	—
755	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	—	第1保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
756	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	—	第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
757	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	情報把握計装設備可搬型発電機	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設	—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
877	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	湿水防護設備	—	—	—	堰	防水区画構造物	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	非安重	—	C-2/—	—	—	—
878	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	湿水防護設備	—	—	—	遮断弁	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設	非安重	—	C-2/(C-2)	—	—	—
899	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	給水処理設備	—	屋外	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理，廃棄物（MOX従）	—
902	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	燃料油供給設備	—	—	燃料油供給設備	—	—	1式	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—
917	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別・保管設備	—	—	—	-（選別作業室の選別エリア）	—	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
918	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別・保管設備	—	—	—	-（廃油保管室の選別エリア）	—	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
919	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別・保管設備	—	—	—	-（廃棄物保管第1室の作業エリア）	—	燃料加工建屋	—	4-2	新設	非安重	—	C/—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	–	—	—	—	—/—	—	—	—

番号	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注4）	第三十二条第1項第二号（注4）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
754	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	<<○>>
755	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	<<○>>
756	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	<<○>>
757	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>
877	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
878	○ 注15	—	—	○ 注15	○ 注15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
899	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
902	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
917	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
918	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
919	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	○ 注12，注13			—		—		—		○	○	○	○		○			○

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（各条における施設共通　基本設計方針）

条文	施設共通　基本設計方針	申請時期							備考
		1 (2項変更)	2-1 (2項変更)	2-2 (1項新規)	3-1 (2項変更)	3-2 (1項新規)	4-1 (2項変更)	4-2 (1項新規)	
第4条 核燃料物質の臨界防止	臨界計算に係る考慮事項	－	○	○	○	○	－	○	
第5条 安全機能を有する施設の地盤	耐震重要施設以外の建物・構築物の支持性能	○	－	－	○	○	○	○	
	Sクラスの施設の建物・構築物の接地圧における許容限界	○	○	○	○	○	○	○	
	B,Cクラスの施設の建物・構築物の接地圧における許容限界	○	－	－	○	○	○	○	
第6条 地震による損傷の防止	動的地震力の組合せ方法	○	○	○	○	○	○	○	
	建物・構築物の動的解析方法	○	○	○	－	○	－	○	
	機器・配管系の動的解析方法	－	○	○	○	○	○	○	
	間接支持構造物の支持機能における評価方法	○	－	－	－	－	－	－	
	波及的影響に係る機器設置時の配慮事項等	○	○	○	○	○	○	○	
第7条 津波による損傷の防止	耐震重要施設に含まれない安全機能を有する施設の津波に対する考慮	○	－	－	－	－	－	－	
第8条 外部からの衝撃による損傷の防止（竜巻）	安全上重要な施設に含まれない安全機能を有する施設に対する運用上の措置	○	○	○	○	○	○	○	
	竜巻防護対象施設を設置しない区画の設定	○	－	－	－	○	－	－	
	新知見の収集	○	○	○	○	○	○	○	
	全工程停止等	○	○	○	○	○	○	○	
	固縛等の措置	○	○	○	○	○	○	○	
第8条 外部からの衝撃による損傷の防止（火山）	安全上重要な施設に含まれない安全機能を有する施設に対する運用上の措置	○	○	○	○	○	○	○	
	波及的影響を及ぼし得る施設	○	○	○	○	○	○	○	
	降下火砕物の長期的な堆積	○	○	○	○	○	○	○	
	除灰後の点検及び保守等	○	○	○	○	○	○	○	
	大気汚染	○	○	○	○	○	○	○	
	焼結設備，火災防護設備，小規模試験設備及び非常用所内電源設備の盤に対する考慮	－	－	○	－	○	－	－	
	外部電源喪失	○	○	○	○	○	○	○	
	新知見の確認及びモニタリング	○	○	○	○	○	○	○	
	フィルタの交換，清掃及び追加設置	○	○	○	○	○	○	○	
第8条 外部からの衝撃による損傷の防止（外部火災）	安全上重要な施設に含まれない安全機能を有する施設対する運用上の措置	○	○	○	○	○	○	○	
	敷地内の危険物貯蔵施設等	○	○	○	○	○	○	○	
	防火帯	○	○	○	○	○	○	○	
	MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等	○	○	○	○	○	○	○	
	焼結設備，火災防護設備，小規模試験設備及び非常用所内電源設備の盤に対する考慮	－	－	○	－	○	－	－	
	共通的な運用等の措置・換気停止を含む有毒ガス発生時の運用上の措置	○	○	○	○	○	○	○	
	新知見の収集	○	○	○	○	○	○	○	
	防火帯の運用	○	○	○	○	○	○	○	
	タンクローリ火災に対する措置	○	○	○	○	○	○	○	
	ばい煙に対する措置	○	○	○	○	○	○	○	
	有毒ガスに対する措置	○	○	○	○	○	○	○	
第8条 外部からの衝撃による損傷の防止（航空機落下）	航空路の変更等の状況確認	○	○	○	○	○	○	○	
第8条 外部からの衝撃による損傷の防止（その他）	凍結及び高温に対する考慮	○	○	○	○	○	○	○	
	排水溝及び敷地内排水路	○	○	○	○	○	○	○	
	避雷設備	○	○	○	○	○	○	○	
	安全上重要な施設に含まれない安全機能を有する施設に対する運用上の措置	○	○	○	○	○	○	○	
	有毒ガスの対応	○	○	○	○	○	○	○	
	加工工程停止等の施設への影響を軽減するための措置	○	○	○	○	○	○	○	
	新知見の収集	○	○	○	○	○	○	○	
	除雪	○	○	○	○	○	○	○	
第9条 加工施設への人の不法な侵入等の防止	人の不法な侵入の防止に係る措置	○	－	－	－	－	－	－	
	不正に爆発性又は易燃性を有する物件その他人に危害を与え，又は他の物件を損傷するおそれがある物件の持込防止に係る措置	○	－	－	－	－	－	－	
	不正アクセス行為の防止に係る措置	○	－	－	－	－	－	－	
	関係機関との通信及び連絡に係る措置	○	－	－	－	－	－	－	
	核物質防護上の体制整備，手順整備等に係る措置	○	－	－	－	－	－	－	
第10条 閉じ込めの機能	工程停止及び排風機等の停止による漏えいの拡大防止対策	○	－	○	－	－	－	－	

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（各条における施設共通　基本設計方針）

条文		施設共通　基本設計方針	申請時期							備考
			1 (2項変更)	2-1 (2項変更)	2-2 (1項新規)	3-1 (2項変更)	3-2 (1項新規)	4-1 (2項変更)	4-2 (1項新規)	
第11条 火災等による損傷の防止	第1章　共通項目	火災防護を目的とした，火災区域及び火災区画の設定及び管理	○	○	○	○	○	○	○	
		煙等流入防止対策	－	○	－	－	－	－	－	
		消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護対策を講ずる設計	○	○	○	○	○	○	○	
		火災防護計画	○	○	○	○	○	○	○	
		水素・アルゴン混合ガス供給時の水素濃度確認	○	○	○	○	○	○	○	
		分析試薬に対する保管・取り扱いに係る対策	○	○	○	○	○	○	○	
		油内包設備　漏えい拡大防止対策	－	－	－	○	○	－	○	
		油内包設備　配置上の考慮	－	－	○	－	－	－	－	
		発火性物質又は引火性物質の貯蔵	－	○	○	○	○	○	○	
		可燃性ガス内包設備　漏えい防止対策	－	－	－	－	○	－	－	
		可燃性ガス内包設備　配置上の考慮	－	－	－	－	○	－	－	
		換気に係る水素濃度設定	－	○	○	○	○	○	○	
		蓄電池室の設計	－	○	○	○	○	○	○	
		防爆対策	－	－	－	－	○	－	○	
		接地対策	－	－	－	－	○	－	－	
		有機溶剤の持ち込みに係る運用	－	○	○	○	○	○	○	
		可燃性物質の保管管理(発火源への対策)	－	○	○	○	○	○	○	
		廃棄物の保管(金属容器への封入)	○	○	○	○	○	○	○	
		遮断器	－	－	－	－	○	－	－	
		電気室(電源供給のみに使用)	○	○	○	○	○	○	○	
		建物に対する防火壁の設置及びその他防火措置	○	○	○	○	○	○	○	
		主要な構造材に対する不燃性材料の使用	－	○	○	○	○	－	○	
		パッキン類に対する金属で覆われた狭隘部への設置	－	－	○	－	○	－	○	
		金属に覆われたポンプ及び弁の駆動部の潤滑油並びに金属に覆われた機器内部のケーブル	－	－	○	－	○	－	○	
		保温材に対する不燃性材料の使用	－	－	○	－	○	－	－	
		建屋内装材の不燃性材料の使用	○	－	－	－	－	－	○	
		建屋内装材の塗装(難燃性)	○	○	○	○	○	○	○	
		カーペット(防炎物品)	○	－	－	－	－	－	○	
		火災防護上重要な機器等及びグローブボックス(安重機能を有する機器等)内機器のケーブルに対する難燃性材料の使用	－	○	○	○	○	－	○	
		火災防護上重要な機器等及びグローブボックス(安重機能を有する機器等)内機器の非難燃ケーブルへの措置	－	○	○	○	○	－	○	
		換気設備のフィルタに対する難燃性材料の使用	－	－	○	－	－	－	○	
		絶縁油を内包しない変圧器及び遮断器の使用	－	－	－	－	○	－	○	
		遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用	－	○	－	○	－	○	－	
		避雷設備(火災防護上重要な機器等)	○	○	○	○	○	○	○	
		耐震設計(火災防護上重要な機器等)	○	○	○	○	○	○	○	
		中央監視室の影響軽減対策	－	○	○	○	○	－	－	
		火災影響評価	－	－	－	－	－	○	○	
	第2章　個別項目	火災区域に対する貫通部処理(耐火シール)	－	－	○	－	○	－	○	
		点検・試験(火災感知器)	－	○	○	○	○	○	○	
		予備品確保・早期復旧(火災感知器)	－	○	○	○	○	○	○	
		消火水による影響	－	－	－	－	○	－	－	
		消火水の流出防止対策	－	－	○	－	－	－	○	
		消火ガスの流出防止対策	－	－	○	－	－	－	－	
		移動式消火設備	－	－	－	－	－	－	○	
		ポンプを設置する室に対する人による消火活動	－	○	○	○	○	○	○	

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（各条における施設共通　基本設計方針）

条文		施設共通　基本設計方針	申請時期							備考
			1 (2項変更)	2-1 (2項変更)	2-2 (1項新規)	3-1 (2項変更)	3-2 (1項新規)	4-1 (2項変更)	4-2 (1項新規)	
第12条 加工施設内における溢水による損傷の防止	第1章　共通項目	溢水防護対象設備以外の設備の安全機能の確保・維持	○	－	－	－	－	－	－	
		溢水評価条件の変更の都度，溢水評価を実施すること	○	－	－	－	－	－	－	
		溢水源の設定(想定破損)	○	－	－	－	－	○	○	
		配管の肉厚管理	○	－	－	－	－	○	○	
		溢水源の設定，溢水量の算出(消火水)	○	－	－	－	－	○	○	
		溢水源の設定，溢水量の算出(地震)	○	－	－	－	－	○	○	
		溢水源の設定，溢水量の算出(その他)	○	－	－	－	－	○	○	
		隔離操作（溢水量の算出)	○	－	－	－	－	○	○	
		手動による漏えい停止の手順	○	－	－	－	－	－	－	
		溢水防護区画及び溢水経路の設定	○	－	－	－	－	○	○	
		防水扉及び水密扉の閉止運用	○	－	－	－	－	－	－	
		没水影響評価の実施	○	－	－	－	－	○	○	
		機能喪失高さの設定	○	○	○	○	○	○	○	
		被水影響評価の実施	○	－	－	－	－	○	○	
		保護構造	○	－	－	－	－	○	○	
		評価対象の設備の抽出	○	－	－	－	－	○	○	
		消火水放水時に不用意な放水を行わない運用	○	－	－	－	－	－	－	
		蒸気影響評価の実施	○	－	－	－	－	○	○	
		建屋外からの溢水評価の実施	○	－	－	－	－	○	○	
	第2章　個別項目	溢水防護設備の保守点検,補修	○	－	－	－	－	－	－	
		防水扉	－	－	－	－	－	－	○	
		水密扉	－	－	－	－	－	－	○	
		床ドレン逆止弁	－	－	－	－	－	－	○	
		壁(貫通部止水処置を含む。)	－	－	－	－	－	－	○	
		溢水防護板	－	－	－	－	－	－	○	
		自動検知・遠隔隔離システム	－	－	－	－	－	－	○	
		ターミナルエンド防護カバー	－	－	－	－	－	－	○	
		蒸気防護板	－	－	－	－	－	－	○	
		地震計	－	－	－	－	－	－	○	
		漏えい検知器	－	－	－	－	－	－	○	
		液位計	－	－	－	－	－	－	○	
第13条 安全避難通路等		安全避難通路	○	－	－	－	○	－	○	
		可搬型照明	○	－	－	－	○	－	－	
第14条 安全機能を有する施設	第1章　共通項目	安全機能を有する施設の環境圧力等に対する考慮	○	○	○	○	○	○	○	
		安全機能を有する施設の電磁的障害に対する考慮	○	○	○	○	○	○	○	
		安全機能を有する施設の周辺機器等からの悪影響に対する考慮	○	○	○	○	○	○	○	
		設計基準事故対処における自動起動	○	○	○	○	○	○	○	
		安全機能を有する施設の操作性及び復旧作業に係る放射線の考慮	○	○	○	○	○	○	○	
		安全機能を有する施設に対する誤操作防止	○	○	○	○	○	○	○	
		安全上重要な施設に対する誤操作防止	○	○	○	○	○	○	○	
		安全機能を有する施設の維持管理	○	○	○	○	○	○	○	
		安全機能を有する施設の試験，検査性の確保	○	○	○	○	○	○	○	
		安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設の内部発生飛散物に対する運用上の措置	○	○	○	○	○	○	○	
		重量物の落下による飛散物，回転機器の損壊による飛散物を考慮した発生防止設計	○	○	○	○	○	○	○	
	第2章　個別項目	原料粉末受入工程の遠隔操作	－	－	－	○	○	－	－	
		粉末調整工程の遠隔操作	－	－	－	○	○	－	－	
		ペレット加工工程の遠隔操作	－	－	－	○	○	－	－	
		燃料棒加工工程の遠隔操作	－	○	○	－	－	－	－	
		燃料集合体組立工程の遠隔操作	－	○	○	－	－	－	－	
		梱包出荷工程の遠隔操作	－	－	○	－	－	－	－	
		核燃料物質の検査設備の遠隔操作	－	－	○	－	○	－	－	
		小規模試験設備の遠隔操作	－	－	－	－	○	－	－	
第16条 搬送設備		グローブボックス内でMOX粉末及びペレットを取り扱う可動機器の逸走及び転倒防止並びに容器の落下防止等の対策	－	○	○	○	○	－	－	
第17条 核燃料物質の貯蔵施設		容器の取扱基数の上限	－	－	○	－	－	－	－	
第19条 放射線管理施設		放射線管理に必要な情報の表示	－	－	－	－	○	－	－	
第20条 廃棄施設		廃棄物保管用容器に対する考慮事項	－	－	－	－	－	－	○	
第22条 遮蔽		遮蔽計算に係る考慮事項	○	○	○	－	○	－	－	

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（各条における施設共通　基本設計方針）

条文		施設共通　基本設計方針	申請時期							備考
			1 (2項変更)	2-1 (2項変更)	2-2 (1項新規)	3-1 (2項変更)	3-2 (1項新規)	4-1 (2項変更)	4-2 (1項新規)	
第26条 重大事故等対処施設の地盤		常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備を支持する建物・構築物の支持性能	○	○	○	○	○	○	○	
		常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備を支持する建物・構築物及び機器・配管系に係る接地圧における許容限界	○	○	○	○	○	－	－	
第27条 地震による損傷の防止		動的地震力の組合せ方法	○	－	○	○	○	－	○	
		建物・構築物の動的解析方法	○	－	○	－	○	－	○	
		機器・配管系の動的解析方法	－	－	○	○	○	－	○	
		間接支持構造物の支持機能における評価方法	○	－	－	－	－	－	○	
		波及的影響に係る機器設置時の配慮事項等	○	○	○	○	○	○	○	
第28条 津波による損傷の防止		常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備の津波に対する考慮	○	－	－	－	－	－	○	
		可搬型重大事故等対処設備の津波を考慮した保管	○	－	－	－	－	－	○	
第29条 火災等による損傷の防止	第1章　共通項目	火災防護を目的とした，火災区域及び火災区画の設定及び管理	○	○	○	○	○	○	○	
		消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護対策を講ずる設計	○	○	○	○	○	○	○	
		火災防護計画	○	○	○	○	○	○	○	
		水素・アルゴン混合ガス供給時の水素濃度確認	○	○	○	○	○	○	○	
		分析試薬に対する保管・取り扱いに係る対策	○	○	○	○	○	○	○	
		油内包設備　漏えい拡大防止対策	－	－	－	○	○	－	○	
		油内包設備　配置上の考慮	－	－	○	－	－	－	－	
		発火性物質又は引火性物質の貯蔵	－	○	○	○	○	○	○	
		可燃性ガス内包設備　漏えい防止対策	－	－	－	－	○	－	－	
		可燃性ガス内包設備　配置上の考慮	－	－	－	－	○	－	－	
		換気に係る水素濃度設定	－	○	○	○	○	○	○	
		蓄電池室の設計	－	○	○	○	○	○	○	
		防爆対策	－	－	－	－	○	－	○	
		接地対策	－	－	－	－	○	－	－	
		有機溶剤の持ち込みに係る運用	－	○	○	○	○	○	○	
		可燃性物質の保管管理（発火源への対策）	－	○	○	○	○	○	○	
		廃棄物の保管（金属容器への封入）	○	○	○	○	○	○	○	
		遮断器	－	－	－	－	○	－	－	
		電気室(電源供給のみに使用)	○	○	○	○	○	○	○	
		建物に対する防火壁の設置及びその他防火措置	○	○	○	○	○	○	○	
		主要な構造材に対する不燃性材料の使用	－	○	○	○	○	－	○	
		パッキン類に対する金属で覆われた狭隘部への設置	－	－	○	－	○	－	○	
		金属に覆われたポンプ及び弁の駆動部の潤滑油並びに金属に覆われた機器内部のケーブル	－	－	○	－	○	－	○	
		保温材に対する不燃性材料の使用	－	－	○	－	○	－	－	
		建屋内装材の不燃性材料の使用	○	－	－	－	－	－	○	
		建屋内装材の塗装(難燃性)	○	○	○	○	○	○	○	
		カーペット(防炎物品)	○	－	－	－	－	－	○	
		重大事故等対処施設のケーブルに対する難燃性材料の使用	－	○	○	○	○	－	○	
		重大事故等対処施設の非難燃ケーブルへの措置	－	○	○	○	○	－	○	
		換気設備のフィルタに対する難燃性材料の使用	－	－	○	－	－	－	○	
		絶縁油を内包しない変圧器及び遮断器の使用	－	－	－	－	○	－	○	
		遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用	－	○	－	○	－	○	－	
		避雷設備，構内接地系(重大事故等対処施設)	○	－	－	－	－	－	○	
		耐震設計(重大事故等対処施設)	○	○	○	－	○	－	○	
		竜巻防護対策	○	○	○	－	○	－	○	
		防火帯	○	○	○	○	○	○	○	
	第2章　個別項目	火災区域に対する貫通部処理(耐火シール)	－	－	○	－	○	－	○	
		点検・検査(火災感知器)	－	○	○	○	○	○	○	
		予備品確保・早期復旧(火災感知器)	－	○	○	○	○	○	○	
		消火水による影響	－	－	－	－	○	－	－	
		消火水の流出防止対策	－	－	○	－	－	－	○	
		消火ガスの流出防止対策	－	－	○	－	－	－	－	
		移動式消火設備	－	－	－	－	－	－	○	
		ポンプを設置する室に対する人による消火活動	－	○	○	○	○	○	○	

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（各条における施設共通　基本設計方針）

条文	施設共通　基本設計方針	申請時期							備考
		1 (2項変更)	2-1 (2項変更)	2-2 (1項新規)	3-1 (2項変更)	3-2 (1項新規)	4-1 (2項変更)	4-2 (1項新規)	
第30条 重大事故等対処設備	重大事故等対処設備の維持管理	○	○	○	○	○	○	○	
	除雪，除灰及び屋内への配備	－	－	－	－	○	○	○	
	重大事故等に対処するための手順，訓練，教育	－	－	○	○	○	○	○	
	作業空間の確保並びに防護具及び可搬型照明の配備	－	－	○	○	○	○	○	
	工具の保管場所及び可搬型重大事故等対処設備の固定	－	－	○	○	○	○	○	
	現場操作時のスイッチの操作性及び電源操作時の充電部への近接防止	－	－	○	○	○	○	○	
	重大事故等対処設備の識別管理	－	－	○	○	○	○	○	
	中央監視室での迅速な操作及び制御盤の操作性	－	－	○	○	○	－	－	
	動的機器の重大事故等対処設備の作動状態の確認	－	－	○	○	○	○	○	
	溢水及び降水を考慮した屋外アクセスルートの設定	－	－	－	－	○	○	○	
	津波に対する屋外アクセスルートの運用	－	－	－	－	○	○	○	
	屋外アクセスルートの復旧	－	－	－	－	○	○	○	
	凍結及び積雪に対する屋外アクセスルートの確保	－	－	－	－	○	○	○	
	屋外アクセスルートにおける薬品防護具の着用	－	－	－	－	○	○	○	
	消防車による初期消火活動	－	－	－	－	○	○	○	
	アクセスルート上の資機材の落下防止，転倒防止対策	－	－	－	－	○	○	○	
	アクセスルートにおける放射線防護具の配備及び可搬型照明の配備	－	－	－	－	○	○	○	
	屋内アクセスルートの設定	－	－	－	－	○	○	○	
第33条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	機能を損なわない高さへの設置又は保管，被水防護対策	－	－	○	－	○	－	－	
	代替品，修理，工程停止等による機能維持	－	－	○	－	○	－	－	
	固縛対策（竜巻）	－	－	－	－	○	－	－	
第34条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	放水時の臨界安全の考慮	－	－	－	－	－	－	○	
	固縛対策（竜巻）	－	－	－	－	－	－	○	
第35条 重大事故等への対処に必要となる水の供給設備	固縛対策（竜巻）	－	－	－	－	－	－	○	
第36条 電源設備	代替品，修理，工程停止等による機能維持	－	－	－	－	○	－	○	
	機能を損なわない高さへの設置又は保管，被水防護対策	－	－	－	－	○	－	○	
	火災防護計画（森林火災）	－	－	－	－	○	－	○	
第37条 監視測定設備	機能を損なわない高さへの設置又は保管，被水防護対策	－	－	－	－	○	－	○	
	固縛対策（竜巻）	－	－	－	－	○	－	○	
第38条 緊急時対策所	機能を損なわない高さへの設置又は保管，被水防護対策	－	－	－	－	－	－	○	
第39条 通信連絡を行うために必要な設備	機能を損なわない高さへの設置又は保管，被水防護対策	－	－	－	－	－	－	○	
	代替品，修理，工程停止等による機能維持	－	－	－	－	－	－	○	
	電池交換手順	－	－	－	－	－	－	○	

凡例：

申請時期及び申請回次

1	第1回申請（2項変更）
2-1	第2回申請（2項変更）
2-2	第2回申請（1項新規）
3-1	第3回申請（2項変更）
3-2	第3回申請（1項新規）
4-1	第4回申請（2項変更）
4-2	第4回申請（1項新規）

ＤＢ区分

安重	技術基準規則第一条第2項第八号の定義に該当するもの。
非安重	安重以外のもの。

ＳＡ区分

常設	技術基準規則第三十条第2項に該当するもの。（建物・構築物については，常設SA設備を収納する建屋も「常設」とする）
可搬	技術基準規則第三十条第3項に該当するもの。

耐震設計（ＤＢ）

Ｓ	耐震重要度分類におけるＳクラス施設
Ｂ	耐震重要度分類におけるＢクラス施設
Ｂ－１	耐震重要度分類におけるＢクラス施設のうち，共振のおそれがあるため，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものによる地震力に対して耐震性を保持できる設計とするもの
Ｂ－２	耐震重要度分類におけるＢクラス施設のうち，波及的影響によって，耐震重要施設がその安全機能を損なわないように設計するもの
Ｂ－３	耐震重要度分類におけるＢクラス施設のうち，一時保管ピット，原料ＭＯＸ粉末缶一時保管装置，粉末一時保管装置，ペレット一時保管棚，スクラップ貯蔵棚，製品ペレット貯蔵棚，燃料棒貯蔵棚及び燃料集合体貯蔵チャンネルは，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して過大な変形等が生じないよう設計するもの
Ｂ－４	耐震重要度分類におけるＢクラス施設のうち，Ｓクラスのグローブボックスを循環する経路については，基準地震動Ｓｓによる地震動に対して耐震性が確保される設計のもの
Ｃ	耐震重要度分類におけるＣクラス施設
Ｃ－１	耐震重要度分類におけるＣクラス施設のうち，波及的影響によって，耐震重要施設がその安全機能を損なわないように設計するもの
Ｃ－２	耐震重要度分類におけるＣクラス施設のうち，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して火災感知及び消火の機能並びに溢水を防護する機能を保持できる設計とするもの
Ｃ－３	耐震重要度分類におけるＣクラス施設のうち，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して地下水の排水機能を保持できる設計とするもの
―	上記以外（当該施設において安全機能を有する施設として使用しないものを含む）

耐震設計（ＳＡ）

1.2Ｓｓ	重大事故等の状態で施設に作用する荷重等を考慮し，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力に対して必要な機能が損なわれるおそれがないもの ・事業(変更)許可における重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定において，基準地震動の1.2倍の地震動を考慮した際に機能維持できる設計とした設備 ・地震を要因として発生する重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備
Ｓ，Ｂ，Ｃ （Ｓ），（Ｂ），（Ｃ）等	代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度分類のクラスに適用される地震力に十分に耐えることができるように設計するもの ［ ( ) 内は，設計基準対象の設備を兼ねる設備及びその耐震重要度分類（耐震設計（DB）の区分を記載する）］
―	上記以外

条項との対応

○	技術基準の適合性確認を実施するもの。
△	技術基準の適合性について，既認可から変更がないもの。
《○》	事業許可の整合性のみの観点で機能を確認するもの。
《△》	事業許可の整合性のみの観点について既認可から変更がないもの。
－	上記対象外

凡例：

注記

注1	第五条第１項及び第二十六条第１項の要求のうち，燃料加工建屋，緊急時対策所，第１保管庫・貯水所及び第２保管庫・貯水所の建物に収納される設備の適合性は，その設置される建物にて説明する。
注2	第七条第１項のうち，燃料加工建屋に収納する耐震重要施設に関する適合性は，収納される燃料加工建屋の申請にて説明するため，「―」とする。なお，耐震重要施設に含まれない安全機能を有する施設は，「施設共通　基本設計方針」にて説明する。 第二十八条第１項のうち，常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に収納される重大事故等対処設備は，設置する建物・構築物の申請にて説明するため，「―」とする。建物・構築物に収納されない重大事故等対処設備は，「施設共通　基本設計方針」にて説明する。
注3	第八条第１項，第２項及び第３項については，外部からの衝撃を防護する燃料加工建屋を対象とする。なお，防護対象設備のうち，外気を取り入れる設備等の個別に評価・対策を実施する設備についても対象とする。
注4	第九条第１項の要求は，「人の不法な侵入の防止に係る措置」，「不正に爆発性又は易燃性を有する物件その他人に危害を与え，又は他の物件を損傷するおそれがある物件の持込防止に係る措置」，「不正アクセス行為の防止に係る措置」「関係機関との通信及び連絡に係る措置」，「核物質防護上の体制整備，手順整備等に係る措置」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注5	第十一条第３項の要求のうち，不燃性又は難燃性の材料の使用は，「主要な構造材に対する不燃性材料の使用」，「パッキン類に対する金属で覆われた狭隘部への設置」，「金属に覆われたポンプ及び弁の駆動部の潤滑油並びに金属に覆われた機器内部のケーブル」，「保温材に対する不燃性材料の使用」，「建屋内装材の不燃性材料の使用」，「建屋内装材の塗装(難燃性)」，「カーペット(防炎物品)」，「火災防護上重要な機器等及びグローブボックス(安重機能を有する機器等)内機器のケーブルに対する難燃性材料の使用」，「火災防護上重要な機器等及びグローブボックス(安重機能を有する機器等)内機器の非難燃ケーブルへの措置」，「換気設備のフィルタに対する難燃性材料の使用」，「絶縁油を内包しない変圧器及び遮断器の使用」，「遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注6	第十三条第１項の要求のうち，安全避難通路は，「安全避難通路」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注7	第十四条第１項の要求は，「安全機能を有する施設の環境圧力等に対する考慮」，「安全機能を有する施設の電磁的障害に対する考慮」，「安全機能を有する施設の周辺機器等からの悪影響に対する考慮」，「設計基準事故対処における自動起動」，「安全機能を有する施設の操作性及び復旧作業に係る放射線の考慮」，「安全機能を有する施設に対する誤操作防止」，「安全上重要な施設に対する誤操作防止」，「安全機能を有する施設の維持管理」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注8	第十四条第２項の要求は，「安全機能を有する施設の試験，検査性の確保」，の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注9	第十四条第３項の要求は，「安全機能を有する施設の内部発生飛散物に対する考慮」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注10	再処理施設と共用する設備のうち，第十五条第１項及び第２項の適用を受ける設備となる再処理第4種管に該当する海洋放出管理系及び安全上重要な施設である混合酸化物貯蔵容器は，再処理施設の評価を流用する。 再処理施設と共用する設備のうち，第三十一条第１項及び第２項の適用を受ける重大事故等対処設備は，再処理施設の評価を流用する。
注11	第二十九条第３項の要求のうち，不燃性又は難燃性の材料の使用は，「主要な構造材に対する不燃性材料の使用」，「パッキン類に対する金属で覆われた狭隘部への設置」，「金属に覆われたポンプ及び弁の駆動部の潤滑油並びに金属に覆われた機器内部のケーブル」，「保温材に対する不燃性材料の使用」，「建屋内装材の不燃性材料の使用」，「建屋内装材の塗装(難燃性)」，「カーペット(防炎物品)」，「重大事故等対処施設のケーブルに対する難燃性材料の使用」，「重大事故等対処施設の非難燃ケーブルへの措置」，「換気設備のフィルタに対する難燃性材料の使用」，「絶縁油を内包しない変圧器及び遮断器の使用」，「遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注12	第三十条第１項の要求のうち，操作の確実性は，「作業空間の確保並びに防護具及び可搬型照明の配備」，「工具の保管場所及び可搬型重大事故等対処設備の固定」，「現場操作時のスイッチの操作性及び電源操作時の充電部への近接防止」，「重大事故等対処設備の識別管理」，「中央監視室での迅速な操作及び制御盤の操作性」，「動的機器の重大事故等対処設備の作動状態の確認」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注13	第三十条第３項の要求のうち，可搬型重大事故等対処設備の運搬等に係るアクセスルートの確保は，「溢水及び降水を考慮したアクセスルートの設定」，「津波に対する屋外アクセスルートの運用」，「屋外アクセスルートの復旧」，「屋外アクセスルートに対する融雪剤の配備」，「屋外アクセスルートにおける薬品防護具の着用」，「消防車による初期消火活動」，「アクセスルート上の資機材の落下防止，転倒防止対策」，「アクセスルートにおける放射線防護具の配備及び可搬型証明の配備」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注14	第三十二条第１項第一号及び第二号については，MOX燃料加工施設において臨界事故の発生は想定されないことから，対象となる設備はない。なお，対象となる設備がないことを第四条の添付書類等にて説明する。
注15	重大事故等対処設備を防護するために必要な設備として技術基準に適合する設計であることを示す。

番号	対象設備・機器	変更内容	変更理由
2	地下水排水設備（燃料加工建屋）	申請時期及び申請回次を「3-2」から「3-1」に修正。	記載の適正化
6～16	施設外漏えい防止堰	14条第1項～第4項を「－」から「<<○>>」に修正。	整理方針の見直し
47	ウラン粉末秤量･分取装置	10条第1項第1号～第7号を「<<○>>」から「－」に修正。	粉末容器を扱う搬送装置のみを対象として整理
98～100	粉末調整工程搬送設備	機器名を以下の通り修正。 「添加剤混合粉末搬送装置グローブボックス-1」⇒「添加剤混合粉末搬送装置-1グローブボックス」 「添加剤混合粉末搬送装置グローブボックス-2」⇒「添加剤混合粉末搬送装置-2グローブボックス」 「添加剤混合粉末搬送装置グローブボックス-3」⇒「添加剤混合粉末搬送装置-3グローブボックス」	記載の適正化
134	プレス装置(プレス部)	10条第1項第1号～第7号を「<<○>>」から「－」に修正。	粉末容器を扱う搬送装置のみを対象として整理
136	空焼結ボート取扱装置		
140	焼結ボート供給装置		
143	焼結ボート取出装置		
146	排ガス処理装置		
148	焼結ペレット供給装置		
150	研削装置		
154	外観検査装置		
155	寸法･形状･密度検査装置		
156	仕上がりペレット収容装置		
158	ペレット立会検査装置		
212～221	焼結ボート搬送装置-1～10		
237	ペレット保管容器搬送装置-2		
243	波板トレイ取出装置		
244	スタック編成装置		
245	スタック収容装置		
247	空乾燥ボート取扱装置		
249	乾燥ボート供給装置		
252	乾燥ボート取出装置		
257	スタック供給装置		
265	挿入溶接装置		
267	除染装置		
282	燃料棒解体装置		
285	溶接試料前処理装置		
298	ペレット保管容器搬送装置		
313	乾燥ボート搬送装置		
334	混合酸化物貯蔵容器	数量を「490」から「1680」に修正。	再処理の共用数に合わせた修正
335	粉末缶	数量を「1720」から「5040」に修正。	再処理の共用数に合わせた修正
341	ウラン粉末缶入出庫装置	機種を「搬送設備」から「－」に修正。	整理方針の見直し
369	CS・RS回収ポット	機種を「－」から「運搬・製品容器」に修正。	整理方針の見直し
374～376	ペレット一時保管棚-1～3	10条第1項第1号～第7号を「<<○>>」から「－」に修正。	粉末容器を扱う搬送装置のみを対象として整理
377，378	焼結ボート入出庫装置-1,2		
383	焼結ボート受渡装置-1～8		
396	ペレット一時保管設備 容器(規格外ペレット保管容器)	・数量を「12」から「10」に修正。 ・兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるスクラップ貯蔵設備の個数10台のうち，10台を兼用する。」	・運用の見直し ・兼用の主登録，従登録の個数の関係を明示
416	スクラップ貯蔵設備 容器(規格外ペレット保管容器)	数量を「12」から「10」に修正。	運用の見直し
414	スクラップ貯蔵設備 容器(ペレット保管容器)	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となる製品ペレット貯蔵設備の個数297台のうち，297台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
415	容器(9缶バスケット)	数量を「210」から「204」に修正。	運用の見直し
417	スクラップ貯蔵設備 容器(CS･RS保管ポット)	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となる粉末一時保管設備の個数1944台のうち，1944台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
423～427	製品ペレット貯蔵棚-1～5	10条第1項第1号～第7号を「<<○>>」から「－」に修正。	粉末容器を扱う搬送装置のみを対象として整理
428	ペレット保管容器入出庫装置		
431，432	ペレット保管容器受渡装置-1，2		
439	ウラン燃料棒収容装置	16条1項1号,2号を「－」から「○」に修正。	整理方針の見直し
440	遮蔽扉（燃料棒貯蔵設備）	兼用（主従）を「－」から「主：燃料棒貯蔵設備　従：火災防護設備」に修正。	記載の適正化
448～483	気体廃棄物の廃棄設備	設備区分の「設計基準対象の施設」及び「重大事故等対処施設」を削除。	整理方針の見直し

番号	対象設備・機器	変更内容	変更理由
452	主配管（常設）（工程室排気系）	兼用（主従）を以下の通り修正。 「技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び代替グローブボックス排気設備及び排気モニタリング設備にて示す。」 ⇒「技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び排気モニタリング設備にて示す。」	記載の適正化
453	工程室排気フィルタユニット	8条第1項を「○」から「－」に修正。	整理方針の見直し
454	工程室排風機	11条第5項を「－」から「○」に修正。	記載の適正化
457	グローブボックス給気フィルタ	8条第1項を「○」から「－」に修正。	整理方針の見直し
458	グローブボックス排気フィルタ		
461	グローブボックス排風機入口手動ダンパ		
463	主配管（窒素循環系）	備考を以下の通り修正。 「※建屋排気設備によって排気される室に設置する範囲は，基準地震動Ssの1.2倍の地震においても経路が維持できる設計とする。」 ⇒「※工程室外に設置される範囲は，基準地震動Ssの1.2倍の地震においても経路が維持できる設計とする。」	記載の適正化
468	外部放出抑制設備 　グローブボックス給気フィルタ	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるグローブボックス排気設備の個数162台のうち，8台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
469	外部放出抑制設備 　グローブボックス排気フィルタ	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるグローブボックス排気設備の個数235台のうち，16台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
470	外部放出抑制設備 　グローブボックス排気フィルタユニット	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるグローブボックス排気設備の個数9台のうち，9台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
472	外部放出抑制設備 　工程室排気フィルタユニット	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となる工程室排気設備の個数11台のうち，11台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
473	外部放出抑制設備 　グローブボックス排風機入口手動ダンパ	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるグローブボックス排気設備の個数2台のうち，2台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
474	外部放出抑制設備 　工程室排風機入口手動ダンパ	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となる工程室排気設備の個数2台のうち，2台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
479	代替グローブボックス排気設備 　グローブボックス給気フィルタ	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるグローブボックス排気設備の個数162台のうち，8台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
480	代替グローブボックス排気設備 　グローブボックス排気フィルタ	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるグローブボックス排気設備の個数235台のうち，16台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
506	-(廃油保管室の廃油保管エリア)	10条第1項第1号～第7号を「<<○>>」から「－」に修正。	粉末容器を扱う搬送装置のみを対象として整理
511	廃棄物保管エリア(廃棄物保管第1室)		
512	廃棄物保管エリア(廃棄物保管第2室)		
516	アルファ線ダストモニタ	10条第1項第6号を「－」から「○」に修正。	整理方針の見直し
517	エアスニファ		
518	排気モニタ	10条第1項第3号，第6号の「－」を「○」に修正。	整理方針の見直し
521	排気モニタリング設備 　排気筒	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるス排気筒の個数1台のうち，1台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
525	アルファ線用サーベイメータ	10条第1項第6号を「－」から「○」に修正。	整理方針の見直し
528	ダストサンプラ		
532	代替モニタリング設備 　可搬型排気モニタリング設備 　　可搬型ダストモニタ	33条第1項第2号を「－」から「○」に修正。	整理方針の見直し
569	代替気象観測設備 　監視測定用運搬車	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となる代替モニタリング設備の個数7台のうち，7台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
571	環境モニタリング用代替電源設備 　監視測定用運搬車	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となる代替モニタリング設備の個数7台のうち，7台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記

番号	対象設備・機器	変更内容	変更理由
575	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	申請時期及び申請回次，兼用（主従），備考を以下の通り修正。 ・申請時期及び申請回次：「1」⇒「1，2-1※」 ・兼用列：「－」 ⇒「※第2回に申請する防火扉について次のとおり。 主：燃料棒貯蔵設備　従：火災防護設備」 ・備考：「防火扉含む」 ⇒「防火扉含む　※防火扉のうち，燃料棒貯蔵室及び燃料棒加工第3室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第1室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する」	燃料棒貯蔵室の遮蔽扉が防火扉と兼用のため，申請時期及び申請回次に第2回を追加し，備考の注釈にて補足を追記
576	火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用洞道）	30条第1項～第3項を「<<○>>」から「－」に修正。	整理方針の見直し
584	グローブボックス温度監視装置	18条2項を「－」から「○」に修正。	整理方針の見直し
595	窒素消火装置	機器名を「窒素ガス消火装置」から「窒素消火装置」に修正。	記載の適正化
599	グローブボックス消火装置	・機種を「－」から「主要弁」に修正。 ・DB区分を「安重」から「安重/非安重」に修正。 ・耐震設計を「S/－」から「S/－，C/－」に修正。	記載の適正化
600	主配管（常設）（グローブボックス消火系）	DB区分を「安重」から「安重/非安重」に修正。	記載の適正化
612	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	・耐震設計を「S/－」から「S/－※」に修正。 ・備考を「－」から「※外部放出抑制設備の経路上に設置される延焼防止断ダンパ7基は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。」に修正。	整理方針の見直し
613	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	・耐震設計を「C/－」から「C/－※」に修正。 ・備考を「－」から「※給気設備のSクラスGBを設置している工程室から逆止ダンパまでの範囲の配管に設置される延焼防止ダンパ1基は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。」に修正。	整理方針の見直し
615 616	防火シャッタ	11条第3項を「―」から「○」に修正。	整理方針の見直し
640	第2運転予備用ディーゼル発電機	・数量を「1」から「1式」に修正。 ・24条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	・記載の適正化 ・整理方針の見直し
641	第2運転予備用ディーゼル発電機の燃料貯蔵設備	・数量を「4」から「1式」に修正。 ・24条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	・記載の適正化 ・整理方針の見直し
642	受電開閉設備	24条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	整理方針の見直し
643	受電変圧器		
644	燃料加工建屋の6.9kV運転予備用母線	・14条第1項～第4項の「<<○>>」を「－」に修正。 ・24条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	整理方針の見直し
645	燃料加工建屋の6.9kV常用母線		
646	ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	24条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	整理方針の見直し
647	ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線		
648	第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線		
649	第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線		
650	非常用電源建屋の6.9kV非常用主母線		
651	制御建屋の6.9kV非常用母線		
652	制御建屋の6.9kV運転予備用母線		
653	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV常用母線		
654	低レベル廃棄物処理建屋の6.9kV運転予備用母線		
655	燃料加工建屋の460V運転予備用母線	・14条第1項～第4項の「<<○>>」を「－」に修正。	整理方針の見直し

番号	対象設備・機器	変更内容	変更理由
656	燃料加工建屋の460V常用母線	・24条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	整理方針の見直し
657	制御建屋の460V非常用母線	24条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	整理方針の見直し
658	制御建屋の460V運転予備用母線		
659	低レベル廃棄物処理建屋の460V運転予備用母線		
683	第1貯水槽	31条第1項，第2項を「○注10」から「－」に修正。	整理方針の見直し
684	第2貯水槽		
719	重油貯槽	第28条第1項を「－」を「○」に修正。	整理方針の見直し
724	環境中継サーバ	19条第1項第1号～第3号を「—」から「<<○>>」に修正。	整理方針の見直し
750	燃料加工建屋間伝送用無線装置	機器名を「燃料加工建屋建屋間伝送用無線装置」から「燃料加工建屋間伝送用無線装置」に修正	記載の適正化
758	気送装置	申請時期及び申請回次を「2-2，3-2※」から「2-1，2-2，3-1※，3-2※」に修正。	記載の適正化
760	受払装置	10条第1項第1号～第7号を「<<○>>」から「－」に修正。	粉末容器を扱う搬送装置のみを対象として整理
775 776	スパイキング装置グローブボックス	22条2項を「－」から「○」に修正。	整理方針の見直し
820	分析装置	数量を「1」から「1式」に修正。	記載の適正化
826	分析済液中和槽	22条第2項を「○」から「－」に修正。	整理方針の見直し
868	小規模焼結炉排ガス処理装置	10条第1項第1号～第7号を「<<○>>」から「－」に修正。	粉末容器を扱う搬送装置のみを対象として整理
879	臨界検知用ガスモニタ	18条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	設備区分の見直しに伴う修正
880	グローブボックス負圧・温度監視設備		
881～890	低レベル廃液処理設備 分析設備 警報関連設備	低レベル廃液処理設備のサンプ液位及び分析設備の漏えい液受皿液位について，設備区分を警報関連設備に見直し。	設備区分の見直し
887～890	漏えい液受皿液位	設備区分の変更に伴い，18条第1項および第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	設備区分の見直しに伴う修正
895	混合ガス濃度異常遮断弁	18条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	設備区分の見直しに伴う修正
899	給排水衛生設備	給水処理設備の申請回次を「2-2」⇒「4-2」に修正。	申請計画を踏まえた適正化
920～923	荷役設備	数量を「1」から「1式」に修正。	記載の適正化
924	施設共通 基本設計方針	4条第1項～第3項を「－」から「○」に修正。	臨界計算に係る考慮事項を施設共通 基本設計方針として追加
924	施設共通 基本設計方針	16条第1項第1号及び第2号を「△」から「<<△>>」に修正。	記載の適正化
－	全般（機種）	機種の「製品・運搬容器」を「運搬・製品容器」に修正。	記載の適正化
－	全般（機種）	機種の「搬送装置」を「搬送設備」に修正。	記載の適正化

技術基準規則各条文と関連書類との整理(MOX燃料加工施設)

1. 基本的な作成方針
(1)　本資料は，各回次の申請対象設備と各条文の基本設計方針の対応する展開先の添付書類を踏まえて，整理している。
(2)　当該申請回において次回以降の申請において確認を受ける又は，前回までの申請において確認が完了している技術基準規則条文については、灰色ハッチングを行う。
(3)　ある条文の基本設計方針の適合性説明の展開を，他の条文の基本設計方針に基づく場合は，その基本設計方針を受けて展開する適合性説明書に○をつける。
（個別施設の基本設計方針の冒頭に記載する共通条文に基づく設計とする旨の記載については，設計上考慮する共通条文を示すためのものであり，共通条文で説明する内容であることから，これを受けての○つけはしない。）
(4)　「耐震性に関する説明書」は，「第5条　安全機能を有する施設の地盤」「第6条　地震による損傷の防止」「第26条　重大事故等対処施設の地盤」「第27条　地震による損傷の防止」に○をつける。また，耐震条文以外の「第4条　臨界」「第10条 閉じ込め」「第23条 換気設備」「第11(29)条 火災」「第12条 溢水」「第30条 重大事故等対処設備」についても，当該条文に対する適合性を踏まえ耐震計算書を添付するため，○をつける。

(5)　「設備別記載事項の設定に関する説明書」は，仕様表又は基本設計方針に記載した仕様（基本設計方針は個数）のうち「容量，最高使用圧力，最高使用温度，個数，伝熱面積，揚程又は吐出圧力，原動機の出力，外径，口径及び除去効率」の設定値の根拠を説明を行う添付書類である。
　各条文の○の記載方針は、基本設計方針を受けて適合性として示すべき仕様を踏まえ，設定値根拠の対象仕様の場合に○をつけることとしている。
　なお，上記の根拠説明を行う設定値は，発電炉の設定値根拠説明の説明対象となる設定値を参考に設定している。
　また，加工施設特有の設定値(発電炉にない仕様表仕様)は，加工施設の技術基準の適合性をもとに抽出されるものであることから，対応する技術基準の適合性説明書においてその根拠を説明することとする。（グローブボックスの漏れ率等）
(6)　添付図面は，仕様表対象の建物・構築物及び設備・機器の構造、配置、系統構成を主要寸法と併せて示すため添付する。添付図面の○の記載方針は、各条文の適合性の内容を踏まえ，関連する添付図面に○をつける。
また、各条文の適合説明書の中において，建物・構築物及び設備・機器の構造、配置、系統構成に係る図面を個別に載せている場合においても、対応する図面の種類(構造図、系統図等)を踏まえ●をつける(参考1を参照)。
(7)　緊急時対策所の居住性に係る遮蔽設計については，緊急時対策建屋の遮蔽設備の申請回において「緊急時対策所に関する説明書」（第38条　緊急時対策所）に○をつける。
(8)　「2.」「3.」及び「4.」に各申請書類の記載方針を示す。

2. 条文共通の申請書類の○の記載方針

申請書類		記載方針
本文	基本設計方針	・申請設備に係る条文について○をつける。
	工事の方法	・申請設備に係る条文のうち，工事があるものについて○をつける。
	変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	・申請設備に係る条文について○をつける。
添付	加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書	・申請設備に係る条文について○をつける。
	設計及び工事の計画に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	・申請設備に係る条文について○をつける。

3. 各条文に係る添付書類の○の記載方針（添付図面を除く。）

申請条文		記載方針
第4条	核燃料物質の臨界防止	・単一ユニット及び複数ユニットに係る設備，計量設備(質量管理)並びに臨界検知用ガスモニタの申請回において「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に○をつける。(第2，3，4回) ・地震時における単一ユニット間距離の確保が必要な設備(貯蔵施設)の耐震計算結果は「耐震性に関する説明書」に示すため○をつける。(第2回)
第5条	安全機能を有する施設の地盤	・常設の安全機能を有する施設の申請回において「耐震性に関する説明書」に○をつける。
第6条	地震による損傷の防止	・常設の安全機能を有する施設の申請回において「耐震性に関する説明書」に○をつける。 ・地下水排水設備の仕様表の性能仕様(容量、個数等)を踏まえ、「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。(第3回)
第7条	津波による損傷の防止	・敷地共通の内容であるため，第1回,第4回において「自然現象等による損傷の防止に関する説明書」に○をつける。
第8条	外部からの衝撃による損傷の防止	・防護対象施設及び評価対象施設の申請を踏まえ第1～第4回に「自然現象等による損傷の防止に関する説明書」に○をつける。 ・竜巻随伴事象の火災に対する考慮については，火災源と竜巻防護対象施設の位置関係を踏まえて熱影響を評価した上で，竜巻防護対象施設の安全機能に影響を与えないことを「火災及び爆発の防止に関する説明書」に基づくため○をつける。(火災防護対策を含めた全体的な内容であるため第1～4回に○をつける。) ・竜巻随伴事象の溢水に対する考慮については，「加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」に基づくため○をつける。（第1回，　第4回）
第9条	加工施設への人の不法な侵入等の防止	・敷地共通の内容でであるため，第1回において「加工施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書」に○をつける。
第10条	閉じ込めの機能	・閉じ込め機能に係る設備（グローブボックス，施設外漏えい防止堰，燃料加工建屋，排気設備等）の申請回の「安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」に○をつける。(第1～4回) ・高性能エアフィルタの捕集効率及び段数については，廃棄施設で展開するため，当該設備の申請回の「放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」に○をつける。(第2回) ・グローブボックス等から核燃料物質等が漏えいした場合又はそのおそれがある場合の検知，並びにMOX燃料加工施設外への核燃料物質等の漏えいの検知については，放射線管理施設で展開するため，当該設備の申請回の「放射線管理施設に関する説明書」に○をつける(第3回)。 ・グローブボックス内及びグローブボックス近傍の飛散物の発生防止に係る設計方針については，「8.1.3　内部発生飛散物に対する考慮」に基づくものとし，安全機能を有する施設で展開するため，「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。(添付－1の第14条第3項に○がつく設備の申請回(第2，3回)に○をつける。) ・閉じ込め機能の適合性に係る仕様（排気設備のファンの容量等）については，当該設備の申請回の「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。(第2回) ・漏えいの拡大防止に係る漏えい検知器及びグローブボックスの負圧異常時の警報発報に係る設計方針は，警報関連設備で展開するため，「警報設備等に関する説明書」に○をつける。(第2,3回) ・地震時における窒素循環の経路維持が必要な設備（窒素循環設備）の耐震計算結果は「耐震性に関する説明書」に示すため○をつける。(第2回)
第11条	火災等による損傷の防止	・火災防護設備，火災等による損傷の防止で考慮する施設に係る申請を踏まえ第1～第4回に「火災及び爆発の防止に関する説明書」に○をつける。(第1～4回) ・火災防護設備の火災感知設備，消火設備の申請回において「耐震性に関する説明書」に○をつける。 ・消火設備の破損，誤作動又は誤操作のほか，火災感知設備の破損，誤作動又は誤操作に伴う溢水に対する影響は，「加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」に基づく設計とするため○をつける。(第4回) ・火災防護設備のうち，共用する施設の申請回は，「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。(第4回) ・火災の適合性に係る仕様（消火設備の容器の容量等）を申請する申請回については，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。(第2回)
第12条	加工施設内における溢水による損傷の防止	・溢水防護対象設備及び溢水防護設備の申請回（溢水防護区画，開口部高さを示す燃料加工建屋を含む。）において，「加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」に○をつける。(第1～4回) ・溢水防護設備，溢水影響評価を申請する申請回については，溢水防護設備の耐震性，溢水影響評価条件の妥当性（溢水源の耐震計算）を示すため「耐震性に関する説明書」に○をつける。(第4回)
第13条	安全避難通路等	・安全避難通路を設定する建物・構築物，照明設備の申請回において，「安全避難通路等に関する説明書」に○をつける。
第14条	安全機能を有する施設	・安全機能を有する施設に係る添付書類であるため第1～第4回に「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。 ・分析済液処理装置のポンプ等に係る容量等を踏まえ，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。(第2回)
第15条	材料及び構造	・安全機能を有する施設のうち，添付－1に示す材料・構造の対象となる機器・配管において「強度に関する説明書」に○をつける。 ・最高使用圧力，最高使用温度の設定根拠を示すため「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。

第16条	搬送設備	・核燃料物質を搬送する設備を申請する申請回(第2，3回)において「搬送設備に関する説明書」に○をつける。(搬送能力についても本添付書類で展開する。)
第17条	核燃料物質の貯蔵施設	・核燃料物質の貯蔵施設を申請する申請回において「核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書」に○をつける。(貯蔵能力についても本添付書類で展開する。) ・崩壊熱除去に必要な換気設備に係る設計方針は「Ⅴ-1-4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」で展開するため，申請回(第2回)に○をつける。 ・共用する貯蔵施設(混合酸化物貯蔵容器，粉末缶)の申請回(第4回)において，「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。
第18条	警報設備等	・加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたときの警報（火災防護設備のグローブボックス温度監視装置），放射性廃棄物の排気口における排気中の放射性物質の濃度が著しく上昇したときの警報（排気モニタ），液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が漏えいするおそれが生じたときの警報（液体廃棄物処理第3室サンプ液位等）に係る設備の申請回において「警報設備等に関する説明書」に○をつける。 ・上記の火災防護設備のグローブボックス温度監視装置は「火災及び爆発の防止に関する説明書」、放射線管理施設の排気モニタは「放射線管理施設に関する説明書」にて詳細を展開することから対応する申請回で○をつける(第3回)。警報関連設備の液体廃棄物処理第3室サンプ液位等，グローブボックス負圧・温度監視設備は，「安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」の放射性廃液の漏えいの防止に係る検知機能，グローブボックスの負圧異常の検知機能であることから○をつける(第2回, 第3回)。 ・加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたときに安全機能を維持するための設備を自動的に開始させる回路(熱的制限値，水素濃度制限値等)に係る設備の申請回において「警報設備等に関する説明書」に○をつける。 ・警報関連設備の申請回において，「警報設備等に関する説明書」に○をつける。
第19条	放射線管理施設	・設計基準対象の放射線管理施設の申請回において，「放射線管理施設に関する説明書」に○をつける。 ・共用する放射線管理施設の申請回(第4回)において，「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。 ・モニタリングポストの設置数（個数）を踏まえ，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第20条	廃棄施設	・廃棄施設を申請する申請回において，「放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」に○をつける。 ・気体廃棄物の排気濃度の監視して放出する基本設計方針に対する詳細設計（排気モニタ）を展開するため，当該設備の申請回(第3回)において「放射線管理施設に関する説明書」に○をつける。 ・気体廃棄物の逆流防止，核燃料物質の漏えいの拡大防止に係る設計方針は「安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」で展開するため○をつける。(第2回) ・共用する廃棄施設の申請回(第4回)において，「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。 ・廃棄施設の適合性に係る仕様（容量（ファン)等）を申請する申請回については，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第21条	核燃料物質等による汚染の防止	・核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置し，汚染のおそれのある建物・構築物である燃料加工建屋及び貯蔵容器搬送用洞道の申請回において「安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」に○をつける。(第1，2回)
第22条	遮蔽	・遮蔽設備の申請回において「放射線による被ばくの防止に関する説明書」に○をつける。(なお，緊急時対策所の遮蔽設備は，「第38条 緊急時対策所」の居住性に係る要求であるため，「第22条 遮蔽」では「緊急時対策所に関する説明書」に○をつけない。) ・遠隔操作に係る設計については，成形施設，被覆施設，組立施設，核燃料物質の検査設備及び実験設備の基本設計方針を展開する「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に当該施設の申請回に○をつける。(第2回，第3回) ・放射性物質の漏えい防止対策及び換気を行うことによる放射線防護上の措置については換気設備側で展開することから「安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」に○をつける。(第2回)
第23条	換気設備	・燃料加工建屋の換気設備(気体廃棄物の廃棄設備のグローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，給気設備及び窒素循環設備)を申請する申請回において，「安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」に○をつける。(第2回) ・換気設備に係る基本設計方針のうち，系統構成及びフィルタの交換性に係る設計方針は「Ⅴ-1-4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」で展開するため，申請回に○をつける。(第2回) ・換気設備の適合性に係る仕様（容量（ファン)等）を申請するため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける ・地震時における窒素循環の経路維持が必要な設備（窒素循環設備）の耐震計算結果は「耐震性に関する説明書」に示すため○をつける。(第2回)。
第24条	非常用電源設備	・設計基準対象の非常用所内電源設備の申請回において，「所内電源設備に関する説明書」に○をつける。 ・共用する非常用電源設備の申請回(第4回)において，「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。 ・非常用所内電源設備の運転に必要な仕様として，容器の容量等を申請するため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第25条	通信連絡設備	・通信連絡設備の申請回(第4回)において「通信連絡設備に関する説明書」に○をつける。 ・通信連絡設備は共用する設備があるため，「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。
第26条	重大事故等対処施設の地盤	・常設の重大事故等対象施設の申請回において「耐震性に関する説明書」に○をつける。
第27条	地震による損傷の防止	・常設の重大事故等対象施設の申請回において「耐震性に関する説明書」に○をつける。 ・地下水排水設備の仕様表の性能仕様(容量、個数)を踏まえ、「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。(第3,4回)
第28条	津波による損傷の防止	・第7条 津波による損傷の防止に同じ。

第29条	火災等による損傷の防止	・第11条 火災等による損傷の防止に同じ。
第30条	重大事故等対処設備	・重大事故等対処施設の申請回において「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。 ・重大事故等対処設備の竜巻，火山，外部火災の影響評価については「自然現象等による損傷の防止に関する説明書」によるため，重大事故等対処設備の申請回に○をつける。 ・重大事故等対処設備の溢水による損傷防止の溢水影響評価については，「加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」によるため，溢水影響評価を申請する第4回に○をつける。 ・重大事故等対処施設のうち，地震を要因とする重大事故等対処に係る施設を申請する申請回において，基準地震動Ssを1.2倍した耐震計算書を示すため「耐震性に関する説明書」に○をつける。 ・重大事故等対処設備の申請回において，個数及び容量の適合性の観点から「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第31条	材料及び構造	・重大事故等対処設備のうち添付-1に示す材料・構造の対象となる機器・配管を申請する申請回において「強度に関する説明書」に○をつける。 ・最高使用圧力，最高使用温度の設定根拠を示すため「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第32条	臨界事故の拡大を防止するための設備	・本技術基準に対しては，事業変更許可において臨界事故に係る重大事故等の発生が想定されないと整理した内容についての説明書を添付する。このため，核燃料物質を取り扱う設備を申請する初回の申請回(第2回)において「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に○をつける。
第33条	閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	・閉じ込める機能の喪失に対処するための設備を申請する申請回において「閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書」に○をつける。 ・閉じ込める機能の喪失に対処するための設備の基本設計方針のうち，悪影響防止，環境条件，試験・検査性等については「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・外部放出抑制設備及び代替グローブボックス排気設備に係る設計方針は「Ⅴ-1-4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」で展開するため○をつける。(第2回，第3回) ・工程室放射線計測設備に係る設計方針は「放射線管理施設に関する説明書」で展開するため○をつける。(第3回) ・必要な個数及び容量の設定根拠を示すため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第34条	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	・拡散抑制設備を申請する第4回において「工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書」に○をつける。 ・拡散抑制設備の基本設計方針のうち，悪影響防止(共用を含む。以降同じ。)，環境条件，試験・検査性等については「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・必要な個数及び容量の設定根拠を示すため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第35条	重大事故等への対処に必要となる水の供給設備	・水供給設備を申請する第4回において「重大事故等への対処に必要となる水の供給設備に関する説明書」に○をつける。 ・水供給設備の基本設計方針のうち，悪影響防止，環境条件，試験・検査性等については「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・貯水槽から燃料加工建屋までルートに対しては「工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・必要な個数及び容量の設定根拠を示すため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第36条	電源設備	・所内電源設備，補機駆動用燃料補給設備を申請する第4回において「所内電源設備に関する説明書」に○をつける。 ・所内電源設備，補機駆動用燃料補給設備の基本設計方針のうち，悪影響防止，環境条件，試験・検査性等については「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・必要な個数及び容量の設定根拠を示すため，「設備別記載事項の設定に関する説明書」に○をつける。
第37条	監視測定設備	・監視測定設備の申請回において，「放射線管理施設に関する説明書」に○をつける。 ・監視測定設備の監視及び記録に係る要求を踏まえ，通信連絡設備(情報把握設備)を申請する申請回(第4回)において「通信連絡設備に関する説明書」に○をつける。 ・監視測定設備の基本設計方針のうち，悪影響防止，環境条件，試験・検査性等については「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・必要な個数の設定根拠を示すため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第38条	緊急時対策所	・緊急時対策所を申請する第4回において，「緊急時対策所に関する説明書」に○をつける。 ・緊急時対策所の通信連絡，データの表示・記録に係る要求を踏まえ，「通信連絡設備に関する説明書」に通信連絡設備を申請する第4回に○をつける。 ・緊急時対策所の基本設計方針のうち，悪影響防止(共用を含む。以降同じ。)，環境条件，試験・検査性等については「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・必要な個数及び容量の設定根拠を示すため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第39条	通信連絡を行うために必要な設備	・通信連絡を行うために必要な設備の申請する申請回(第3回，第4回)において，「通信連絡設備に関する説明書」に○をつける。第3回は，GB温度監視装置，GB負圧・温度監視設備に係る伝送路を申請する。 ・通信連絡を行うために必要な設備の基本設計方針のうち，悪影響防止，環境条件，試験・検査性等についてはについては「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・必要な個数の設定根拠を示すため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。

4. 添付図面の○，●の記載方針

申請図面		記載方針
構内配置図	添付図面と 関連する条文：○	・敷地に係る条文として以下の条文に○をつける。 ➢「第5，26条 地盤」，「第6，27条 地震」，「第8条 外部衝撃」「第7条、第28条 津波」は建物・構築物(燃料加工建屋、貯水所・保管庫及び緊急時対策所)の申請回（第1回,第4回(SAのみ)）に○をつける。 ➢「第20条　廃棄施設」は、排水口、排気口の位置を踏まえ気体廃棄物の廃棄設備及び液体廃棄物の廃棄設備の申請回に○をつける。（第2，4回） ➢その他関連する条文として，公衆への線量評価の観点から「第22条　遮蔽」（第1回），屋外溢水評価の観点から「第12条 溢水」（第4回）について○をつける。 上記以外で，共通的な条文として「第14条 安全機能を有する施設」「第30条 重大事故等対処設備」に○をつける。
	適合性説明書内で 構内配置図に相当する図面を付ける条文：●	参考1に示す適合性説明書内の構内配置図に相当する図面を示すことを踏まえ，該当条文に●をつける。 ・「第5条,26条 地盤」：（建屋下の地質の分布を明示した図面等）（第1，4(SA)回） ・「第6条,27条 地震」：（敷地における建屋の設置位置を示す図）（第1回） ・「第8条 外部衝撃」：（近傍の危険物貯蔵施設の構内配置を明示した図面等）（第1回） ・「第12条 溢水」：（屋外タンクの構内配置を明示した図面）（第4回） ・「第22条 遮蔽」：（公衆の線量評価における評価点を明示した図面）（第1回）
平面図 及び 断面図	添付図面と 関連する条文：○	・建物・構築物の壁，床，天井の遮蔽厚さを示すため，「第22条 遮蔽」(第1,2回)又は「第38条 緊急時対策所」(第4回)に○をつける。 ・屋外からの溢水を考慮し，燃料加工建屋の申請回に「第12条 加工施設内における溢水による損傷の防止」に○をつける(第1回)。また，保管庫・貯水所等は，「第30条 重大事故等対処設備」側に○をつける。(第4回) ・また，関連する条文として，以下について○をつける。 ➢建物・構築物の強度評価に係る条文として，「第5,27条 地盤」「第6，28条 耐震」，「第8 外部衝撃」，「第30条 重大事項等対処設備(1.2Ss，外部衝撃)」に対して建物・構築物の申請回を踏まえ第1回,第2回(SA施設なし，洞道は地下設置を示すため外部衝撃にも○)，第4回(SA施設のみ)に○をつける。 ➢「第13条 安全避難通路」（第1,3,4回）は安全避難通路及び照明設備の建屋への取付箇所の観点で○をつける。 ➢塗装の範囲の観点で，「第21条 汚染防止」に○をつける。（第1，2回） ➢工程室の観点で，「第10条 閉じ込め機能」に○をつける。(第1回) 上記以外で，建物・構築物の共通的な条文として「第14条　安全機能を有する施設」「第30条 重大事故等対処設備」に○をつける。(第2回に申請する貯蔵容器搬送用洞道は，第14条のみ○をつける。)
	適合性説明書内で 平面図及び断面図に相当する図面を付ける条文： ●	参考1に示す適合性説明書内の平面図及び断面図に相当する図面を示すことを踏まえ，該当条文に●をつける。 ・「第6条,27条 地震」：（建屋の構造概要を示すための概略平面図及び断面図，耐震壁の断面リスト，柱の断面リスト等）（第1,4(SA)回） ・「第8条 外部衝撃」：（強度計算の情報として建屋の情報として平面図，断面図の概要を示した図面，フード及び風除室の位置と概形を表した図面等）（第1回） ・「第10条 閉じ込め機能」：(工程室の範囲を明示した図面)(第1回) ・「第13条 安全避難通路」：（建屋の安全避難通路を明示した図面,照明設備の配置を明示した図面）（第1,3,4回） ・「第14条 安全機能を有する施設」：（安全上重要な施設の範囲を明示した図面）（第1回） ・「第21条 汚染防止」：（樹脂系塗料の塗装範囲を明示した図面）（第1回，2回） ・「第22条 遮蔽」：（遮蔽設計の基準となる線量率，遮蔽計算代表点(P点)，線量率計算箇所(A点)を明示した図面等）（第1回，2回）

系統図 （系統図、換気系統図、計測制御系統図、搬送物フロー図、単線結線図）	添付図面と関連する条文：○	系統図	・「系統図」は，主流路である主配管(換気系を除く。)の配置，系統構成並びに放射線管理施設の系統構成を示す図面である。 系統図に関係する条文として，「第8条 外部衝撃」「第11条 火災等による損傷の防止」「第18条 警報設備等」「第19条 放射線管理施設」「第20条 廃棄施設」「第29条 火災等による損傷の防止」「第33条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」「第34条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備」「第35条 重大事故等への対処に必要となる水の供給設備」「第37条 監視測定設備」に申請設備の申請回を踏まえ○をつける。 ・また，関連する条文として，以下について○をつける。 ➢配管系統を有する設備・機器の強度評価に係る条文「第6，28条 耐震(第2回(DBのみ),第3回,第4回)」，「第11,29条 火災(第2回)」「第12条 溢水(第4回)」「第15,31条 材料・構造(第2回(DBのみ),第3回,第4回)」「第30条 重大事故等対処設備(1.2Ss，溢水)(第3，4回)」についても○をつける。
		換気系統図	・「換気系統図」は，主流路である主配管(換気系)の配置，系統構成を示す図面である。 換気設備に関係する条文として，「第10条 閉じ込めの機能」「第23条 換気設備」「第33条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」「第38条 緊急時対策所」「第17条 貯蔵施設」に申請設備の申請回を踏まえ○をつける。 ・また，関連する条文として，以下について○をつける。 ➢換気系統を有する設備・機器の強度評価に係る条文「第6，28条 耐震(第2回,第4回(SAのみ))」，「第8条 外部衝撃(第2回)」，「第15,31条 材料・構造(第2回,第4回(SAのみ))」，「第30条 重大事故等対処設備(1.2Ss)(第2回)」についても○をつける。
		計測制御系統図	・「計測制御系統図」は，計装設備の系統構成(検出器，指示，記録，警報)及びインターロックがある場合には，警報の信号から機器等の動作までの一連の回路を示す図面である。 計装設備の系統に関係する条文として，「第11条 火災等による損傷の防止」(グローブボックス温度監視装置(第3回)，過加熱防止回路等(第3回))「第10条 閉じ込めの機能」(漏えい検知(第2回))「第18条 警報設備等」(第2，3回)に申請設備の申請回を踏まえ○をつける。
		搬送物フロー図	・「搬送物フロー図」は，加工のメイン工程の搬送物(MOX粉末，ﾍﾟﾚｯﾄ，燃料棒，燃料集合体)の流れを示す図面である。 成形施設，被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設の加工に係る設備・機器の基本設計方針に係る条文として，「第14条 安全機能を有する施設」(第2，3回)，「第17条 核燃料物質の貯蔵施設」(第2回)に○をつける。 ・また，関連する条文として，搬送物フロー図により，搬送設備の仕様表（搬送物の容量）に係わる情報として搬送設備が取り扱う製品・運搬容器がわかるため「第16条 搬送設備」，設備・機器の取り扱う搬送物（核燃料物質の形態）がわかるため「第4条 臨界防止」に○をつける。
		単線結線図	・「単線結線図」は，発電機からの電源の供給側の条文として「第24条 非常用電源設備」「第36条 電源設備」(第3，4回)「第38条 緊急時対策所」(第4回)に○をつける。
		―	上記以外で，設備・機器の共通的な条文として「第14条 安全機能を有する施設」「第30条 重大事故等対処設備」に○をつける。
	適合性説明書内で系統図に相当する図面を付ける条文：●		参考1に示す適合性説明書内の系統図に相当する図面を示すことを踏まえ，該当条文に●をつける。 ・「第4条 臨界」：（搬送物の搬送パターンを示した図等）(第2回) ・「第8条 外部衝撃」：(換気設備関係に対して竜巻の影響を考慮する範囲を示した図面)(第2，3回※) ・「第10条 閉じ込め」：（グローブボックス等，オープンポートボックス，フードの給排気系統の全体的な系統図）（第2回） ・「第11条，29条 火災」：（消火における火災感知から消火までの信号及び消火装置の系統を示した図面等）（第2回） ・「第12条 溢水」（溢水防護設備の概略系統及び試験概要を明示した図面）（第4回） ・「第19条 放管施設，第37条 監視」：（放射線管理施設の系統構成，電源系統を示した図面）（第3回，4(SA)回） ・「第25条，39条 通信連絡設備」(通信連絡設備の通信系統，電源系統を示した図面)(第4回) ・「第29条 火災」：（緊急時対策建屋床下に設置する消火装置における火災感知から消火までの系統概要図）（第4回） ・「第33条 閉じ込め喪失」：（外部放出抑制設備、代替グローブボックス排気設備、代替火災感知設備又は代替消火設備の系統構成を示した図面）（第2回，3回） ・「第34条 放出抑制」：（拡散抑制設備(放水設備、抑制設備)の適合性説明に当たって必要なホース等の敷設ルートを示した図面）（第4回） ・「第35条 水供給」：（水供給設備の適合性説明に当たって必要なホース等の敷設ルート、水の補給に使用する取水源の場所を示した図面）（第4回） ・「第38条 緊対」：（通信連絡に使用する設備の概要を示す図面）（第4回）

<table>
<tr><td rowspan="3">配置図</td><td rowspan="2">添付図面と
関連する条文：○</td><td>・配置図は仕様表に係る設備・機器の図面として添付する。
＜施設共通条文＞
・「第10条　閉じ込め」の施設外漏えい防止堰，漏えい検知の設置場所，工程室との関係を踏まえグローブボックス等の配置の観点で○をつける。(第2,3回)
・「第12条　溢水」の堰の設置場所を示す観点で，○をつける。(第4回)
・「第18条 警報設備等」は検出器の設置場所を示す観点で○をつける。(第2，3回)
・また，関連する条文として，以下について○をつける。
➢設備・機器(主配管を除く。)の強度評価（建屋内に設置することで担保する設備を含む。）に係る条文「第6，27条 耐震(第1回(DBのみ),第2回,第3回,第4回)」，「第8条 外部衝撃(第2～4回)」，「第11条，第29条 火災(第2回,第3回)」「第12条　溢水(第4回)」,「第30条 重大事故等対処設備(1.2Ss，外部衝撃，溢水)(第2～4回)」について○をつける。
➢設備・機器が配置図で配置されている建屋（間接支持構造物）がわかることを踏まえ「第5，26条 地盤」に○をつける。(第1回(DBのみ)，第2回，第3回，第4回)
➢設備・機器の内部発生飛散物(安全上重要な施設の配置等)，試験・検査性を踏まえ，「第14条 安全機能を有する施設」「第30条 重大事故等対処設備」に○をつける。(第2～4回)
➢火災区域，溢水防護区画と設備・機器の配置の関連性を踏まえ，「第11条，第29条 火災」「第12条　溢水」「第30条 重大事故等対処設備」に○をつける。(第2～4回)
なお，「第16条 搬送設備」は，核燃料物質を搬送する設備に対しての要求（必要な容量と電源喪失時落下防止）であるため，配置図には○をつけていない。（安全上重要な施設への搬送物の落下防止は内部発生飛散物で確認する。）</td></tr>
<tr><td>＜個別設備の条文＞
・個別設備に係る各条文（廃棄施設等）について，配置図を示す設備・機器（仕様表対象）の申請回に○をつける。

また、設備・機器の共通的な条文として「第14条 安全機能を有する施設」「第30条 重大事故等対処設備」に○をつける。</td></tr>
<tr><td>適合性説明書内で
配置図に相当する図面を
付ける条文：●</td><td>参考1に示す適合性説明書内の配置図に相当する図面を示すことを踏まえ，該当条文に●をつける。
・「第4条 臨界」（単一ユニット，複数ユニットの配置及び臨界隔離のための壁の配置を示した図面）(第2,3回)
・「第10条 閉じ込め」(グローブボックス等の配置を示した図面)(第2,3回)
・「第12条 溢水」(溢水防護対象設備の配置を示した図面等)(第2,3,4回)
・「第17条 貯蔵施設」(貯蔵エリア，一時保管エリアを示した図面)(第4回)
・「第19,37条 放管施設」(放射線管理施設の機器配置を明示した図面)(第3,4回)
・「第25,39条 通信連絡設備」(通信連絡設備の取付箇所を明示した図面)(第4回)
・「第20条 廃棄施設」(廃棄施設の選別エリア，作業エリア等を明示した図面)(第4回)
・「第22条 遮蔽」(部屋単位の機器配置図に遮蔽計算代表点等を明示した図面)(第2,3回)
・「第30条 重大事故等対処設備」(重大事故等対処設備の配置を明示した図面等)(第2,3,4回)
・「第34条 放出抑制」(抑制設備(可搬型汚濁拡散防止フェンス，放射性物質吸着剤)の配置を明示した図面)(第4回)
・「第38条 緊急時対策所」(緊急時対策所内のレイアウトを明示した図面)(第4回)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">構造図</td><td rowspan="2">添付図面と
関連する条文：○</td><td>・構造図は，仕様表に係る設備・機器（配管，計装/放管設備，建物・構築物を除く。）の主要寸法を構造と併せて示すため添付する。
＜施設共通条文＞
・主要寸法を要求する設備・機器の申請回において○をつける。
「第4条　核燃料物質の臨界防止(第2，4回(※第3回は形状寸法に係る設備申請なし))」，「第10条閉じ込め」(放射性廃廃液の漏えい液受け皿/漏えい防止堰の高さ 第2回)，「第12条　溢水」(堰の高さ 第4回)
・また，関連する条文として，以下について○をつける。
➢設備・機器の強度評価に係る条文「第6，27条 耐震(第1回(DBのみ),第2回,第3回,第4回)」，「第8条 外部衝撃(第2,3,4回)」，「第11条，第29条 火災(第2回,第3回)」「第12条　溢水(第4回)」,「第15条，31条 材料構造」（第2回～4回），「第30条 重大事故等対処設備(1.2Ss，外部衝撃，溢水)(第2～4回)」について○をつける。
➢単一ユニットの設備・機器の容器の取扱構造，誤搬入防止機構・秤量器の設置状況を踏まえ「第4条　核燃料物質の臨界防止」に○をつける。(第2回，第3回)
➢核燃料物質の搬送に係る設備・機器に係る条文として「第16条 搬送設備」に○をつける。</td></tr>
<tr><td>＜個別設備の条文＞
・廃棄施設等の個別設備に係る条文は，構造図を示す設備・機器（仕様表対象）の申請回に○をつける。

上記以外で，設備・機器の共通的な条文として「第14条 安全機能を有する施設」「第30条 重大事故等対処設備」に○をつける。</td></tr>
<tr><td>適合性説明書内で
構造図に相当する図面を
付ける条文：●</td><td>参考1に示す適合性説明書内の構造図に相当する図面を示すことを踏まえ，該当条文に○をつける。

・「第6条，27条 耐震」：（耐震計算対象機器の構造の説明に必要な、構造、評価モデルを明示した図面及び耐震評価に用いる設備・機器の情報としてボルトの配置を示した図面）（第2回～4回）
・「第8条 外部衝撃」：（強度計算の情報として竜巻の影響を考慮する施設の概形を表した図面）（第2回，3回），（屋外の重大事故等対処設備に対する固縛装置の概形を表した図面等）（第4回）
・「第11条，29条 火災」：（評価対象の概略構造を明示した図面(火災感知設備，消火設備)）（第2，3回）
・「第12条 溢水」：（評価対象の概略構造を明示した図面）（第4回）
・「第15条，31条 材料構造」：（強度計算の情報として機器の強度計算箇所を示した構造図）（第2回～4回）
・「第16条 搬送設備」：（搬送設備の落下防止機構の概略を示した図面）（第2回，3回）
・「第30条 重大事故等対処設備」：（可搬型重大事故等対処設備の固縛・保管状態を示した図面）（第3回，4回）</td></tr>
</table>

技術基準規則各条文と関連書類との整理(MOX燃料加工施設)

【第1回申請】

	資料名	第4条 核燃料物質の臨界防止	第5条 安全機能を有する施設の地盤	第6条 地震による損傷の防止	第7条 津波による損傷の防止	第8条 外部からの衝撃による損傷の防止	第9条 加工施設への人の不法な侵入等の防止	第10条 閉じ込めの機能	第11条 火災等による損傷の防止	第12条 加工施設内における溢水による損傷の防止	第13条 安全避難通路等	第14条 安全機能を有する施設	第15条 材料及び構造	第16条 搬送設備	第17条 核燃料物質の貯蔵施設	第18条 警報設備等	第19条 放射線管理施設	第20条 廃棄施設	第21条 核燃料物質等による汚染の防止	第22条 遮蔽	第23条 換気設備	第24条 非常用電源設備	第25条 通信連絡設備	第26条 重大事故等対処施設の地盤	第27条 地震による損傷の防止	第28条 津波による損傷の防止	第29条 火災等による損傷の防止	第30条 重大事故等対処設備	第31条 材料及び構造	第32条 臨界事故の拡大を防止するための設備	第33条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	第34条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	第35条 重大事故等への対処に必要となる水の供給設備	第36条 電源設備	第37条 監視測定設備	第38条 緊急時対策所	第39条 通信連絡を行うために必要な設備
本文	基本設計方針	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	工事の方法	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
添付	加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	設計及び工事の計画に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放射線による被ばくの防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	耐震性に関する説明書	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	加工施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	火災及び爆発の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全避難通路等に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	構内配置図	－	○●	○●	○	○●	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○●	－	－	－	○●	○●	○	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	平面図及び断面図	－	○	○●	－	○●	－	○●	－	○	○●	○●	－	－	－	－	－	－	○●	○●	－	－	－	○	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	系統図（系統図、換気系統図、計測制御系統図、搬送物フロー図、単線結線図）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	配置図	－	○	○	－	－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	構造図	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

凡例：○：確認対象，－：今回確認対象外，●：適合性説明書内で添付図面に相当する図面を付ける条文

技術基準規則各条文と関連書類との整理(MOX燃料加工施設)

【第2回申請】

	資料名	第4条 核燃料物質の臨界防止	第5条 安全機能を有する施設の地盤	第6条 地震による損傷の防止	第7条 津波による損傷の防止	第8条 外部からの衝撃による損傷の防止	第9条 加工施設への人の不法な侵入等の防止	第10条 閉じ込めの機能	第11条 火災等による損傷の防止	第12条 加工施設内における溢水による損傷の防止	第13条 安全避難通路等	第14条 安全機能を有する施設	第15条 材料及び構造	第16条 搬送設備	第17条 核燃料物質の貯蔵施設	第18条 警報設備等	第19条 放射線管理施設	第20条 廃棄施設	第21条 核燃料物質等による汚染の防止	第22条 遮蔽	第23条 換気設備	第24条 非常用電源設備	第25条 通信連絡設備	第26条 重大事故等対処施設の地盤	第27条 地震による損傷の防止	第28条 津波による損傷の防止	第29条 火災等による損傷の防止	第30条 重大事故等対処設備	第31条 材料及び構造	第32条 臨界事故の拡大を防止するための設備	第33条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	第34条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	第35条 重大事故等への対処に必要となる水の供給設備	第36条 電源設備	第37条 監視測定設備	第38条 緊急時対策所	第39条 通信連絡を行うために必要な設備
本文	基本設計方針	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	－	－	○	○	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－
	工事の方法	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	－	－	－	○	－	○	○	○	－	○	－	－	－	－	－	－
	変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	－	－	○	○	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－
添付	加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	－	－	○	○	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－
	設計及び工事の計画に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	－	－	○	○	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－
	核燃料物質の臨界防止に関する説明書	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－
	放射線による被ばくの防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	耐震性に関する説明書	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	○	○	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	強度に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－
	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	加工施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	火災及び爆発の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	通信連絡設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全避難通路等に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	搬送設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	警報設備等に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	緊急時対策所に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－
	放射線管理施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	所内電源設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－
	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	重大事故等への対処に必要となる水の供給設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	設備別記載事項の設定根拠に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	○	○	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	○	○	○	－	○	－	－	－	－	－	－
	構内配置図	－	○●	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	平面図及び断面図	－	○	○	－	○	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○●	○●	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	系統図（系統図、換気系統図、計測制御系統図、搬送物フロー図、単線結線図）	○●	－	○	－	○	－	○●	○●	－	－	○	○	○	○	○	－	○	－	－	○	－	－	－	○	－	○●	○	○	－	○●	－	－	－	－	－	－
	配置図	○●	○	○	－	○	－	○●	○	○●	－	○	－	－	○	○	－	○	－	○●	○	－	－	○	○	－	○	○●	－	－	○	－	－	－	－	－	－
	構造図	○	－	○●	－	○●	－	○	○●	－	－	○	○●	○●	○	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○●	－	○●	○	○●	－	○	－	－	－	－	－	－

凡例：○：確認対象，－：今回確認対象外，●：適合性説明書内で添付図面に相当する図面を付ける条文　　：前回の共通08(第1回申請)からの修正箇所

技術基準規則各条文と関連書類との整理(MOX燃料加工施設)

【第3回申請】

	資料名	第4条 核燃料物質の臨界防止	第5条 安全機能を有する施設の地盤	第6条 地震による損傷の防止	第7条 津波による損傷の防止	第8条 外部からの衝撃による損傷の防止	第9条 加工施設への人の不法な侵入等の防止	第10条 閉じ込めの機能	第11条 火災等による損傷の防止	第12条 加工施設内における溢水による損傷の防止	第13条 安全避難通路等	第14条 安全機能を有する施設	第15条 材料及び構造	第16条 搬送設備	第17条 核燃料物質の貯蔵施設	第18条 警報設備等	第19条 放射線管理施設	第20条 廃棄施設	第21条 核燃料物質等による汚染の防止	第22条 遮蔽	第23条 換気設備	第24条 非常用電源設備	第25条 通信連絡設備	第26条 重大事故等対処施設の地盤	第27条 地震による損傷の防止	第28条 津波による損傷の防止	第29条 火災等による損傷の防止	第30条 重大事故等対処設備	第31条 材料及び構造	第32条 臨界事故の拡大を防止するための設備	第33条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	第34条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	第35条 重大事故等への対処に必要となる水の供給設備	第36条 電源設備	第37条 監視測定設備	第38条 緊急時対策所	第39条 通信連絡を行うために必要な設備
本文	基本設計方針	○	○	○	－	○	－	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	○	－	○	－	○	○	－	○	○	○	－	○	－	－	○	○	－	○
	工事の方法	○	－	○	－	○	－	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	○	－	○	－	－	○	－	○	○	○	－	○	－	－	○	○	－	○
	変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	○	○	○	－	○	－	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	○	－	○	－	○	○	－	○	○	○	－	○	－	－	○	○	－	○
添付	加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書	○	○	○	－	○	－	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	○	－	○	－	○	○	－	○	○	○	－	○	－	－	○	○	－	○
	設計及び工事の計画に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	○	○	○	－	○	－	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	○	－	○	－	○	○	－	○	○	○	－	○	－	－	○	○	－	○
	核燃料物質の臨界防止に関する説明書	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放射線による被ばくの防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	耐震性に関する説明書	－	○	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	強度に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－
	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	○	－	○
	加工施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	火災及び爆発の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	通信連絡設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
	安全避難通路等に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	搬送設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	警報設備等に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	緊急時対策所に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－
	放射線管理施設に関する説明書	○	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○	－	－
	所内電源設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－
	閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－
	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	重大事故等への対処に必要となる水の供給設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	設備別記載事項の設定根拠に関する説明書	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	○	○	－	○	－	－	－	○	－	－
	構内配置図	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	平面図及び断面図	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	系統図（系統図、換気系統図、計測制御系統図、搬送物フロー図、単線結線図）	○	－	○	－	○	－	－	○	－	○●	○	○	○	－	○	○●	－	－	－	－	○	－	－	○	－	○	○	○	－	○●	－	－	○	○●	－	●
	配置図	○●	○	○	－	○	－	○●	○	○●	－	○	－	－	－	○	○●	－	－	○●	－	○	－	○	○	－	○	○●	－	－	○	－	－	－	○●	－	－
	構造図	○	－	○●	－	○●	－	－	○●	－	－	○	○●	○●	－	－	－	－	－	○	－	○	－	－	○●	－	○●	○●	○●	－	○	－	－	－	○●	－	－

凡例：○：確認対象，－：今回確認対象外，●：適合性説明書内で添付図面に相当する図面を付ける条文　　：前回の共通08(第1回申請)からの修正箇所

技術基準規則各条文と関連書類との整理(MOX燃料加工施設)

【第4回申請】

	資料名	第4条 核燃料物質の臨界防止	第5条 安全機能を有する施設の地盤	第6条 地震による損傷の防止	第7条 津波による損傷の防止	第8条 外部からの衝撃による損傷の防止	第9条 加工施設への人の不法な侵入等の防止	第10条 閉じ込めの機能	第11条 火災等による損傷の防止	第12条 加工施設内における溢水による損傷の防止	第13条 安全避難通路等	第14条 安全機能を有する施設	第15条 材料及び構造	第16条 搬送設備	第17条 核燃料物質の貯蔵施設	第18条 警報設備等	第19条 放射線管理施設	第20条 廃棄施設	第21条 核燃料物質等による汚染の防止	第22条 遮蔽	第23条 換気設備	第24条 非常用電源設備	第25条 通信連絡設備	第26条 重大事故等対処施設の地盤	第27条 地震による損傷の防止	第28条 津波による損傷の防止	第29条 火災等による損傷の防止	第30条 重大事故等対処設備	第31条 材料及び構造	第32条 臨界事故の拡大を防止するための設備	第33条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	第34条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	第35条 重大事故等への対処に必要となる水の供給設備	第36条 電源設備	第37条 監視測定設備	第38条 緊急時対策所	第39条 通信連絡を行うために必要な設備
本文	基本設計方針	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	－	○	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○
	工事の方法	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	－	○	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	－	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○
	変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	－	○	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○
添付	加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	－	○	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○
	設計及び工事の計画に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	－	○	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○
	核燃料物質の臨界防止に関する説明書	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放射線による被ばくの防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	耐震性に関する説明書	－	○	○	－	－	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	強度に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○
	加工施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	火災及び爆発の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	通信連絡設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	○
	安全避難通路等に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	搬送設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	警報設備等に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	緊急時対策所に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放射線管理施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－
	所内電源設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－
	閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	－
	重大事故等への対処に必要となる水の供給設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	設備別記載事項の設定根拠に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○
	構内配置図	－	－	－	－	－	－	－	－	○●	－	○	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	○●	○●	○	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	平面図及び断面図	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○●	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○●	○●	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	系統図（系統図、換気系統図、計測制御系統図、搬送物フロー図、単線結線図）	－	－	○	－	－	－	－	－	○●	○●	○	○	－	－	－	○●	○	－	－	－	○	●	－	○	－	○●	○	○	－	－	○●	○●	○	○●	○●	●
	配置図	－	○	○	－	○	－	－	○	○●	○	○	－	－	○●	－	○●	○●	－	－	－	○	●	○	○	－	○	○●	－	－	－	○●	○	○	○●	○●	●
	構造図	○	－	○●	－	○●	－	－	－	○●	－	○	○●	－	○	－	－	○	－	－	－	－	○	－	○●	○●	－	－	○●	○●	－	－	○	○	○	－	○	－

凡例：○：確認対象，－：今回確認対象外，●：適合性説明書内で添付図面に相当する図面を付ける条文

参考1　添付書類（適合説明書）内において示す図面

条文		適合説明書	適合説明書で示す図面の概要	種類	図面の説明 回次	備考
第4条	臨界	核燃料物質の臨界防止に関する説明書	単一ユニット及び臨界隔離壁の配置図	配置図	第2回 第3回	第4回は，混合酸化物貯蔵容器と粉末缶が対象であるが単一ユニットではなく、単一ユニットの核的制限値(体数)及び複数ユニット評価の条件(容器形状)として使用するため配置図・系統図は関係がない。
			誤搬入防止機構の概念図 誤投入防止機構の概念図	系統図	第2回	
			核燃料物質の搬送パターンを示した図	系統図	第2回	
第5条 第26条	地盤	耐震性に関する説明書	敷地内地質平面図 敷地内地質断面図 地盤モデル作成に用いるPS検層孔位置図	構内配置図	第1,2,4回	第2回は第5条のみ 第4回は第27条のみ
第6条 第27条	耐震	耐震性に関する説明書	敷地における建屋の設置位置を示す図	構内配置図	第1回 第4回	第4回は第28条のみ
			耐震計算の情報として建屋の構造概要を示すための概略平面図及び断面図	平面図及び 断面図	第1回 第4回	第4回は第28条のみ
			耐震計算の情報として耐震壁の断面リスト、柱の断面リスト等	平面図及び 断面図	第1回 第4回	第4回は第28条のみ
			有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の概要図	構造図	第2回～ 第4回	
第7条	津波	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－
第8条	外部衝撃 （竜巻）	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	竜巻防護の観点から想定すべき飛来物を選定するために行った現地調査範囲図	構内配置図	第1回～ 第4回	重大事故等対処施設は第30条に○をつける。 (外部衝撃は以降同じ。)
			敷地内における建屋の位置を示した図	構内配置図	第1回 第4回(SA)	第4回は重大事故等対処施設のみ
			強度計算の情報として建屋の情報として平面図、断面図の概要を示した図 フード及び風除室の位置と概形を表した図	平面図及び 断面図	第1回 第4回(SA)	第4回は重大事故等対処施設のみ
			強度計算の情報として竜巻の影響を考慮する施設の構造概要を示した図	構造図	第2, 3回	
			屋外の重大事故等対処設備に対する固縛装置の概形を表した図	構造図	第4回	
第8条	外部衝撃 （火山）	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	敷地内における建屋の位置を示した図	構内配置図	第1回 第4回(SA)	第4回は重大事故等対処施設のみ
			強度計算の情報として建屋の情報として平面図、断面図	平面図及び 断面図	第1回 第4回(SA)	第4回は重大事故等対処施設のみ
			強度計算の情報として屋外の設備の構造の概要を示した図	構造図	第4回(SA)	第4回は重大事故等対処施設のみ
第8条	外部衝撃 （外部火災）	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	評価対象施設と防火帯の位置関係を示した図 敷地内における危険物貯蔵施設等の配置を示した図 評価対象施設と爆発源として考慮する近傍の危険物貯蔵施設との位置関係を示した図	構内配置図	第1回 第4回(SA)	第4回は重大事故等対処施設のみ
第8条	外部衝撃 （航空機）	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	強度計算の情報として建屋の防護スラブ、防護壁の解析部位を示した図	平面図及び 断面図	第1回	
第8条	外部衝撃 （その他）	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－
第9条	不法侵入	不法侵入等の防止に関する説明書	－	－	－	－
第10条	閉じ込め	安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	工程室の範囲を明示した図	平面図及び 断面図	第1回	
			グローブボックス等の設置場所を明示した図	配置図	第2,3回	
			グローブボックス等，オープンポートボックス，フードの給排気系統の全体的な系統図	系統図	第2回	
第11条 第29条	火災	火災及び爆発の防止に関する説明書	油内包機器に対する油漏えい時の拡大防止対策図	構造図	第3回	
			消火における火災感知から消火までの消火装置の系統概要図	系統図	第2回	
			消火における火災感知から消火までの信号の流れを示した図	系統図	第2回	
			火災防護上の系統分離対策として使用する消火設備における単一故障時にも機能を喪失しない設計であることを示した消火装置の系統構成図	系統図	第2回	
		耐震性に関する説明書	評価対象の概略構造を明示した図(火災感知設備)	構造図	第3回	
			評価対象の概略構造を明示した図(消火設備)	構造図	第2回	
第12条	溢水	加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書	溢水防護区画の配置を明示した図　(溢水防護リスト中の防護対象の該当区画番号との組み合わせで溢水防護対象の配置される区画の位置をわかるようにする)	配置図	第2,3,4回	重大事故等対処施設は第30条○をつける。
			屋外タンクの配置を明示した図	構内配置図	第4回	
			屋外の溢水評価の影響評価範囲を明示した図	配置図	第4回	
			溢水防護設備の概略系統を明示した図	系統図	第4回	
			溢水防護設備の配置を明示した図	配置図	第4回	
			溢水防護設備の構造を明示した図	構造図	第4回	
			溢水防護設備の試験概要を明示した図	系統図	第4回	
			強度評価対象設備の配置を明示した図	配置図	第4回	
			評価対象の概略構造を明示した図	構造図	第4回	
		耐震性に関する説明書	耐震評価対象設備の配置を明示した図	配置図	第4回	
			評価対象の概略構造を明示した図	構造図	第4回	
第13条	安全避難通路	安全避難通路等に関する説明書	建屋の安全避難通路を明示した図	平面図及び 断面図	第1,4回	
			照明設備の配置を明示した図	平面図及び 断面図	第3,4回	
			照明設備の電源系統を明示した図	系統図	第3,4回	
第14条	安有設備	安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	建屋平面図上に安全上重要な施設の範囲を明示した図	平面図及び 断面図	第1回	設備・機器の安重の配置は添付図面の系統図、配置図を引用する。

換気の評価範囲を示した図（系統）は補足説明資料とした。

参考1　添付書類（適合説明書）内において示す図面

条文		適合説明書	適合説明書で示す図面の概要	種類	図面の説明 回次	備考
第15条	材料構造	強度に関する説明書	強度計算の情報として機器の強度計算箇所を示した構造図	構造図	第2回～ 第4回	
第16条	搬送設備	搬送設備に関する説明書	搬送設備の落下防止機構の概略を示した図	構造図	第2,3回	
第17条	貯蔵施設	核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書	貯蔵エリア、一時保管エリアを明示した配置図	配置図	第4回	
第18条	警報設備等	警報設備等に関する説明書	―	―	―	各設備・機器に添付する系統図、配置図を引用して詳細を説明する。
第19条	放管施設	放射線管理施設に関する説明書	放射線管理施設の系統構成を示した図 放射線管理施設の電源系統を示した図	系統図	第3,4回	
			放射線管理施設の機器配置を示した図	配置図	第3,4回	
第20条	廃棄施設	放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書	選別エリア、作業エリア、保管廃棄エリアおよび廃油保管エリアの配置を明示した配置図	配置図	第4回	
第21条	汚染防止	安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	樹脂系塗料の塗装範囲を明示した図	平面図及び 断面図	第1回 第2回	
第22条	遮蔽	放射線による被ばくの防止に関する説明書	部屋単位の機器配置図に遮蔽計算代表点(P点)，線量率計算箇所(A点)を明示した図(原料MOX粉末缶一時保管設備，分析設備, 小規模試験設備に対してそれぞれ作成)	配置図	第2,3回	
			建屋平面図上に主要な設備及び機器を示すとともに遮蔽設計において線源となるMOXを取り扱う機器を明示した図 建屋平面図上に各部屋の遮蔽設計の基準となる線量率を明示した図 建屋平面図上に公衆の線量評価において考慮する遮蔽設備の範囲を明示した図 建屋平面図上に遮蔽設計の基準となる線量率，遮蔽計算代表点(P点)，線量率計算箇所(A点)を明示した図	平面図及び 断面図	第1回 第2回	
			構内配置図上に公衆の線量評価における評価点を明示した図	構内配置図	第1回	
第23条	換気設備	加工施設の閉じ込めに関する説明書	―	―	―	
第24条	非常用電源	所内電源設備に関する説明書	―	―	―	
第25条	通信連絡	通信連絡設備に関する説明書	・通信連絡設備の取付箇所を明示した図	配置図	第４回	
			・通信連絡設備の電源系統を示した図 ・通信連絡設備の系統構成を示した図	系統図	第４回	
第26条	地盤(SA)	第５、第6条に合わせて示している。		―	―	
第27条	耐震(SA)			―	―	
第28条	津波(SA)	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	―	―	―	
第29条	火災(SA)	11条に加えて以下を追加		―	―	
		火災及び爆発の防止に関する説明書	緊急時対策建屋床下に設置する消火装置における火災感知から消火までの系統概要図	系統図	第４回	
第30条	重大事故等対処設備	安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	溢水防護区画の配置を明示した図　（溢水防護リストとの組み合わせにより溢水防護対象がどの溢水防護区画に配置されているかわかるようにする）	配置図	第2,3,４回	
			敷地内における屋外に設置する重大事故等対処設備の位置を示した図 敷地内における屋外に設置する重大事故等対処設備と防火帯の位置関係を示した図	配置図	第3,４回	
			可搬型重大事故等対処設備の燃料加工建屋内（屋外）の保管場所及び保管場所から設置場所，接続先まで運搬するための経路並びに他の設備の被害状況を把握するための経路を示した図	配置図	第3,４回	
			可搬型重大事故等対処設備の固縛・保管状態を示した図（可搬型重大事故等対処設備の地震に対する考慮）	構造図	第3,４回	
第31条	材料構造(SA)	15条と同じ。		―	―	
第32条	臨界事故	―	―	―	―	
第33条	閉じ込め喪失	閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書	外部放出抑制設備、代替グローブボックス排気設備、代替火災感知設備、代替消火設備の概略図	系統図	第2, 3回	
第34条	放出抑制	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書	拡散抑制設備(放水設備、抑制設備)の適合性説明に必要なホース等の敷設ルートを示した図	系統図	第4回	
			抑制設備(可搬型汚濁水拡散防止フェンス、放射性物質吸着材)を設置する場所の図	配置図	第4回	
第35条	水供給	重大事故等への対処に必要となる水の供給設備に関する説明書	水供給設備の適合性説明に当たって必要なホース等の敷設ルート、水の補給に使用する取水源の場所を示した図	系統図	第4回	
第36条	電源	所内電源設備に関する説明書	―	―	―	
第37条	監視	放射線管理施設に関する説明書	放射線管理施設の系統構成を示した図	系統図	第3, 4回	
			放射線管理施設の機器配置を示した図	配置図	第3, 4回	
第38条	緊対	緊急時対策所に関する説明書	緊急時対策所内の要員配置のレイアウトを示す図	配置図	第4回	
			通信連絡に使用する設備の概要を示す図	系統図	第4回	
第39条	通信連絡(SA)	通信連絡設備に関する説明書	・通信連絡設備の取付箇所を明示した図	配置図	第４回	第3回はGB温度監視装置、GB負圧・温度監視設備に係る伝送路の申請のため配置図に第3回を入れていない。
			・通信連絡設備の電源系統を示した図 ・通信連絡設備の系統構成を示した図 ・情報把握設備の電源系統を示した図 ・情報把握設備の系統構成を示した図	系統図	第3,4回	

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
鑑	鑑
別紙	別紙
一　名称及び住所並びに代表者の氏名	一　名称及び住所並びに代表者の氏名
二　加工施設を設置する事業所の名称及び所在地	二　工事を行う事業所の名称及び所在地
三　加工施設の区分並びに設計及び工事の方法	三　変更に係る加工施設の区分並びに設計及び工事の方法
四　工事工程表	四　変更に係る工事工程表
五　設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	五　変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム
六　分割の理由	六　変更の理由
	(1)　変更の理由
(1)　分割の理由	(2)　分割の理由
第1表　分割の申請計画	第1表　分割の申請計画
別添Ⅰ　基本設計方針及び工事の方法	別添Ⅰ　基本設計方針及び工事の方法
Ⅰ-1　基本設計方針	Ⅰ-1　基本設計方針
第1章　共通項目	「Ⅰ-1　基本設計方針」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅰ-1　基本設計方針」による。
1. 核燃料物質の臨界防止	
2. 地盤	
3. 自然現象等	
3.1 地震による損傷の防止	
3.2 津波による損傷の防止	
3.3 外部からの衝撃による損傷の防止	
4. 閉じ込めの機能	
4.1　閉じ込め	
4.2　核燃料物質等による汚染の防止	
4.3　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	
5. 火災等による損傷の防止	
6. 加工施設内における溢水による損傷の防止	
7. 遮蔽	
8. 設備に対する要求	
8.1 安全機能を有する施設	
8.2 重大事故等対処設備	
8.3 材料及び構造	
8.4 搬送設備	
8.5 警報設備等	
9. その他	
9.1 加工施設への人の不法な侵入等の防止	
9.2 安全避難通路等	
第2章　個別項目	
1.　成形施設	
2.　被覆施設	
3.　組立施設	
4.　核燃料物質の貯蔵施設	
5.　放射性廃棄物の廃棄施設	
5.1　放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針	
5.2　換気設備	
6.　放射線管理施設　[次回以降申請]	
7.　その他の加工施設	
7.1　非常用設備	
7.1.1　火災防護設備	
7.1.2　照明設備　[次回以降申請]	
7.1.3　所内電源設備(電気設備)　[次回以降申請]	
7.1.4　補機駆動用燃料補給設備　[次回以降申請]	
7.1.5　拡散抑制設備　[次回以降申請]	
7.1.6　水供給設備　[次回以降申請]	
7.1.7　緊急時対策所　[次回以降申請]	
7.1.8　通信連絡設備　[次回以降申請]	
7.2　核燃料物質の検査設備及び計量設備	
7.2.1　核燃料物質の検査設備	
7.2.2　核燃料物質の計量設備　[次回以降申請]	
7.3　主要な実験設備　[次回以降申請]	
7.4　その他の主要な事項	
7.4.1　溢水防護設備	
7.4.2　警報関連設備	
(1)　臨界検知用ガスモニタ　[次回以降申請]	
(2)　グローブボックス負圧・温度監視設備　[次回以降申請]	
(3)　サンプ液位，漏えい液受皿液位，堰内液位	
(4)　焼結炉内部温度高による過加熱防止回路　[次回以降申請]	
(5)　小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路　[次回以降申請]	
(6)　小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路　[次回以降申請]	
(7)　混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路　[次回以降申請]	
(8)　混合ガス濃度異常遮断弁　[次回以降申請]	
7.4.3　冷却水設備	
7.4.4　給排水衛生設備	
(1)　工業用水設備	
(2)　飲料水設備　[次回以降申請]	
(3)　給水処理設備　[次回以降申請]	
7.4.5　空調用設備	
(1)　空調用冷水設備	
(2)　空調用蒸気設備	
(3)　燃料油供給設備(再処理施設と共用(以下同じ。))　[次回以降申請]	
(4)　非管理区域換気空調設備	
7.4.6　窒素循環関係設備	
(1)　窒素循環冷却機用冷却水設備	
(2)　窒素ガス供給設備	
7.4.7　水素・アルゴンガス用設備　[次回以降申請]	
(1)　水素・アルゴン混合ガス設備　[次回以降申請]	
(2)　アルゴンガス設備　[次回以降申請]	
(3)　水素ガス設備　[次回以降申請]	
7.4.8　その他ガス設備	
7.4.9　選別・保管設備　[次回以降申請]	
7.4.10　荷役設備　[次回以降申請]	
第1-1表　成形施設の主要設備リスト	
付表１　略語の定義	
第1-2表　被覆施設の主要設備リスト	

：次回以降申請の項目

基本設計方針については建設工認として1つであり1項新規、2項変更で共通であるため、1項新規において示し、2項変更は1項新規側を全て呼び込む申請を行う。

主要設備リストは施設区分毎に前回申請から今回申請設備の情報を追加することで作成する。このため，主要設備リストは建設工認として１つであり，1項新規、2項変更共通であるため，2項変更は1項新規の主要設備リストを呼び込むこととする。

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
第1-3表　組立施設の主要設備リスト	
第1-4表　核燃料物質の貯蔵施設の主要設備リスト	
第1-5表　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト	
第1-7-1-1表　火災防護設備の主要設備リスト	
第1-7-2-1表　核燃料物質の検査設備の主要設備リスト	
第1-7-4-1表　核燃料物質の検査設備の主要設備リスト	
Ⅰ-2　工事の方法	Ⅰ-2　工事の方法

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
別添Ⅱ　各施設の設計条件及び仕様並びに準拠規格及び基準	別添Ⅱ　各施設の設計条件及び仕様並びに準拠規格及び基準
ハ　成形施設	ハ　成形施設
1.　設計条件及び仕様	1.　設計条件及び仕様
1.1　燃料加工建屋	
(1)　建物・構築物	
a.　施設外漏えい防止堰	
仕様表（施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第3室出入口)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第3室と液体廃棄物処理第2室境界)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第1室出入口)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第1室と液体廃棄物処理第2室境界)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(放管試料前処理室出入口)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(放管試料前処理室と放射能測定室前室境界)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(輸送容器保管室出入口)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(輸送容器保管室と輸送容器検査室境界)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(輸送容器保管室とダクト点検室境界)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(輸送容器保管室と南第1附室上境界)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(分析第3室内)）	
	1.2　貯蔵容器搬送用洞道
	(1)　建物・構築物
	a.　建屋・洞道
	仕様表（貯蔵容器搬送用洞道）
	b.　遮蔽設備
	(a)　建屋壁遮蔽
	仕様表（洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道））
2.　準拠規格及び基準	2.　準拠規格及び基準 「2. 準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「ハ 成形施設」の「2. 準拠規格及び基準」に同じである。
二　被覆施設	二　被覆施設
1.　設計条件及び仕様	1.　設計条件及び仕様
1.1　燃料棒加工工程	1.1　燃料棒加工工程
	1.1.1　スタック編成設備
	(1)　搬送設備
	仕様表　(空乾燥ボート取扱装置)
	(2)　機械装置
	a.　機械・検査装置
	仕様表　(波板トレイ取出装置)
	仕様表　(スタック編成装置)
	仕様表　(スタック収容装置)
	(3)　核物質等取扱ボックス
	仕様表　(スタック編成設備グローブボックス)
	仕様表　(空乾燥ボート取扱装置グローブボックス)
	1.1.2　スタック乾燥設備
	(1)　搬送設備
	仕様表　(乾燥ボート供給装置)
	仕様表　(乾燥ボート取出装置)
	(2)　機械装置
	a.　焼結・乾燥装置
	仕様表　(スタック乾燥装置)
	(3)　核物質等取扱ボックス
	仕様表　(乾燥ボート供給装置グローブボックス)
	仕様表　(乾燥ボート取出装置グローブボックス)
1.1.3　挿入溶接設備	
(1)　機械装置	
a.　機械・検査装置	
仕様表　(スタック供給装置)	
仕様表　(挿入溶接装置)	
仕様表　(除染装置)	
仕様表　(汚染検査装置)	
(2)　核物質等取扱ボックス	
仕様表　(スタック供給装置グローブボックス)	
仕様表　(挿入溶接装置(被覆管取扱部)グローブボックス)	
仕様表　(挿入溶接装置(スタック取扱部)グローブボックス)	
仕様表　(挿入溶接装置(燃料棒溶接部)グローブボックス)	
仕様表　(除染装置グローブボックス)	
仕様表　(被覆管供給装置オープンポートボックス)	
仕様表　(部材供給装置(部材供給部)オープンポートボックス)	
仕様表　(部材供給装置(部材搬送部)オープンポートボックス)	
仕様表　(汚染検査装置オープンポートボックス)	
1.1.4　燃料棒検査設備	1.1.4　燃料棒検査設備
	(1)　搬送設備
	仕様表　(燃料棒移載装置)
(2)　機械装置	
a.　機械・検査装置	
仕様表　(ヘリウムリーク検査装置)	
仕様表　(X線検査装置)	
仕様表　(ロッドスキャニング装置)	
仕様表　(外観寸法検査装置)	
仕様表　(燃料棒立会検査装置)	
	1.1.5　燃料棒収容設備
	(1)　運搬・製品容器
	仕様表　(貯蔵マガジン)
	(2)　搬送設備
	仕様表　(貯蔵マガジン移載装置)
	(3)　機械装置
	a.　機械・検査装置
	仕様表　(燃料棒収容装置)
	仕様表　(燃料棒供給装置)
1.1.6　燃料棒解体設備	
(1)　機械装置	
a.　機械・検査装置	
仕様表　(燃料棒解体装置)	
(2)　核物質等取扱ボックス	
仕様表　(燃料棒解体装置グローブボックス)	
仕様表　(溶接試料前処理装置グローブボックス)	
仕様表　(燃料棒搬入オープンポートボックス)	
仕様表　(溶接試料前処理装置オープンポートボックス)	

仕様表対象設備が未認可設備か、既認可設備かを踏まえ、仕様表を添付する書類を区別している。項目番号は、第2回の1項新規と2項変更で合本したときに連番になるように付番している。

準拠規格及び基準は施設区分毎に前回申請から基本設計方針を含めて，今回申請設備の情報を追加することで作成する。このため，準拠規格及び基準は建設工認として１つであり，1項新規、2項変更共通であるため，2項変更は1項新規の準拠規格及び基準を呼び込むこととする。

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
	1.1.7　燃料棒加工工程搬送設備
	(1)　搬送設備
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置)
	仕様表　(燃料棒搬送装置)
	(2)　核物質等取扱ボックス
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-2)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-3)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-4)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-5)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-6)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-7)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-8)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-9)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-10)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-11)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-13)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-14)
2.　準拠規格及び基準	2.　準拠規格及び基準 「2. 準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「ニ 被覆施設」の「2. 準拠規格及び基準」に同じである。
ホ　組立施設	ホ　組立施設
1.　設計条件及び仕様	1.　設計条件及び仕様
1.1　燃料集合体組立工程	1.1　燃料集合体組立工程
1.1.1　燃料集合体組立設備	
(1)　運搬・製品容器	
仕様表（組立マガジン）	
(2)　機械装置	
a.　機械・検査装置	
仕様表（マガジン編成装置）	
仕様表（燃料集合体組立装置）	
1.1.2　燃料集合体洗浄設備	
(1)　機械装置	
a.　機械・検査装置	
仕様表（燃料集合体洗浄装置）	
1.1.3　燃料集合体検査設備	
(1)　機械装置	
a.　機械・検査装置	
仕様表（燃料集合体第1検査装置）	
仕様表（燃料集合体第2検査装置）	
仕様表（燃料集合体仮置台）	
仕様表（燃料集合体立会検査装置）	
1.1.4　燃料集合体組立工程搬送設備	1.1.4　燃料集合体組立工程搬送設備
(1)　搬送設備	(1)　搬送設備
	仕様表（組立クレーン）
仕様表（リフタ）	
1.2　梱包出荷工程	
1.2.1　梱包・出荷設備	
(1)　搬送設備	
仕様表（貯蔵梱包クレーン）	
仕様表（梱包天井クレーン）	
仕様表（保管室天井クレーン）	
仕様表（容器移載装置）	
(2)　機械装置	
a.　機械・検査装置	
仕様表（燃料ホルダ取付装置）	
a.　機械・検査装置	
仕様表（燃料ホルダ取付装置）	
仕様表（容器蓋取付装置）	
(3)　遮蔽設備	
a.　遮蔽扉	
仕様表（遮蔽扉(梱包・出荷設備)）	
2.　準拠規格及び基準	2.　準拠規格及び基準 「2. 準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「ホ 組立施設」の「2. 準拠規格及び基準」に同じである。
ヘ　核燃料物質の貯蔵施設	ヘ　核燃料物質の貯蔵施設
1.　設計条件及び仕様	1.　設計条件及び仕様
	1.1　貯蔵容器一時保管設備
	(1)　ラック/ピット/棚
	仕様表（一時保管ピット）
1.2　原料MOX粉末缶一時保管設備	
(1)　ラック/ピット/棚	
仕様表（原料MOX粉末缶一時保管装置）	
(2)　搬送設備	
仕様表（原料MOX粉末缶一時保管搬送装置）	
(3)　核物質等取扱ボックス	
仕様表（原料MOX粉末缶一時保管装置グローブボックス）	
1.3　ウラン貯蔵設備	
(1)　ラック/ピット/棚	
仕様表（ウラン貯蔵棚）	
1.4　粉末一時保管設備	1.4　粉末一時保管設備
(1)　運搬・製品容器	(1)　運搬・製品容器
	仕様表（容器(J60)）
	仕様表（容器(J85)）
	仕様表（容器(5缶バスケット,1缶バスケット)）
	仕様表（容器(CS・RS保管ポット)）
仕様表（容器(先行試験ポット)）	
仕様表（容器(CS・RS回収ポット)）	

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
	(2)　ラック/ピット/棚
	仕様表（粉末一時保管装置1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12）
	(3)　搬送設備
	仕様表（粉末一時保管搬送装置）
	(4)　核物質等取扱ボックス
	仕様表（粉末一時保管装置グローブボックス-1）
	仕様表（粉末一時保管装置グローブボックス-2）
	仕様表（粉末一時保管装置グローブボックス-3）
	仕様表（粉末一時保管装置グローブボックス-4）
	仕様表（粉末一時保管装置グローブボックス-5）
	仕様表（粉末一時保管装置グローブボックス-6）
	1.5　ペレット一時保管設備
	(1)　運搬・製品容器
	仕様表（収納パレット-1,-2）
	仕様表（焼結ボート,先行試験焼結ボート,スクラップ焼結ボート）
	仕様表（規格外ペレット保管容器）
	(2)　ラック/ピット/棚
	仕様表（ペレット一時保管棚-1,-2,-3）
	(3)　搬送設備
	仕様表（焼結ボート入出庫装置-1,-2）
	仕様表（焼結ボート受渡装置-1,-2,-3,-4,-5,-6,-7,-8 ）
	(4)　核物質等取扱ボックス
	仕様表（ペレット一時保管棚グローブボックス-1）
	仕様表（ペレット一時保管棚グローブボックス-2）
	仕様表（ペレット一時保管棚グローブボックス-3）
	仕様表（焼結ボート受渡装置グローブボックス-1）
	仕様表（焼結ボート受渡装置グローブボックス-2,-3）
	仕様表（焼結ボート受渡装置グローブボックス-4）
	(5)　遮蔽設備
	a.　遮蔽扉
	仕様表（遮蔽扉(ペレット一時保管設備)）
	1.6　スクラップ貯蔵設備
	(1)　運搬・製品容器
	仕様表（収納パレット）
	仕様表（容器(9缶バスケット)）
	仕様表（容器(規格外ペレット保管容器)）
	仕様表（ペレット保管容器）
	仕様表（CS・RS保管ポット）
	(2)　ラック/ピット/棚
	仕様表（スクラップ貯蔵棚-1,-2,-3,-4,-5）
	(3)　搬送設備
	仕様表（スクラップ保管容器入出庫装置）
	仕様表（スクラップ保管容器受渡装置-1,-2）
	(4)　核物質等取扱ボックス
	仕様表（スクラップ貯蔵棚グローブボックス-1）
	仕様表（スクラップ貯蔵棚グローブボックス-2,-3,-4）
	仕様表（スクラップ貯蔵棚グローブボックス-5）
	仕様表（スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-1）
	仕様表（スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-2）
	1.7　製品ペレット貯蔵設備
	(1)　運搬・製品容器
	仕様表（収納パレット）
	仕様表（容器(ペレット保管容器), 容器(ペレット保存試料保管容器)）
	(2)　ラック/ピット/棚
	仕様表（製品ペレット貯蔵棚-1,-2,-3,-4,-5）
	(3)　搬送設備
	仕様表（ペレット保管容器入出庫装置）
	仕様表（ペレット保管容器受渡装置-1,-2）
	(4)　核物質等取扱ボックス
	仕様表（製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-1）
	仕様表（製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-2,-3,-4）
	仕様表（製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-5）
	仕様表（ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-1）
	仕様表（ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-2）
1.8　燃料棒貯蔵設備	1.8　燃料棒貯蔵設備
	(1)　ラック/ピット/棚
	仕様表（燃料棒貯蔵棚-1，-2）
(2)　搬送設備	(2)　搬送設備
	仕様表（貯蔵マガジン入出庫装置）
仕様表（ウラン燃料棒収容装置）	
(3)　遮蔽設備	
仕様表（ウラン燃料棒収容装置）	
(3)　遮蔽設備	
a.　遮蔽扉	
仕様表（遮蔽扉(燃料棒貯蔵設備)）	
1.9　燃料集合体貯蔵設備	
(1)　ラック/ピット/棚	
仕様表（燃料集合体貯蔵チャンネル）	
(2)　遮蔽設備	
a.　遮蔽蓋	
仕様表（遮蔽蓋(燃料集合体貯蔵設備)，遮蔽蓋支持架台）	
2.　準拠規格及び基準	2.　準拠規格及び基準 「2. 準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「へ 核燃料物質の貯蔵施設」の「2. 準拠規格及び基準」に同じである。
ト　放射性廃棄物の廃棄施設	ト　放射性廃棄物の廃棄施設
1.　設計条件及び仕様	1.　設計条件及び仕様
1.1　気体廃棄物の廃棄設備	
1.1.1　建屋排気設備	
(1)　ファン	
仕様表（建屋排風機）	
(2)　フィルタ	
仕様表（C1区域用建屋排気フィルタユニット）	
仕様表（C2区域用建屋排気フィルタユニット）	
(3)　主配管	
仕様表（**主配管(建屋排気系)**）	
1.1.2　工程室排気設備	
(1)　ファン	
仕様表（工程室排風機）	
(2)　フィルタ	
仕様表（工程室排気フィルタユニット）	
(3)　主配管	
仕様表（**主配管(工程室排気系)**）	

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規		2項変更	
1.1.3	グローブボックス排気設備		
(1)	ファン		
	仕様表（グローブボックス排風機）		
(2)	フィルタ		
	仕様表（グローブボックス給気フィルタ）		
	仕様表（グローブボックス排気フィルタ）		
	仕様表（グローブボックス排気フィルタユニット）		
(3)	主配管		
	仕様表（主配管(グローブボックス排気系)）		
1.1.4	窒素循環設備		
(1)	ファン		
	仕様表（窒素循環ファン）		
(2)	主配管		
	仕様表（**主配管(窒素循環系)**）		
(3)	機械装置		
a.	機械・検査装置		
	仕様表（窒素循環冷却機）		
1.1.5	外部放出抑制設備		
(1)	フィルタ		
	仕様表（グローブボックス給気フィルタ）		
	仕様表（グローブボックス排気フィルタ）		
	仕様表（グローブボックス排気フィルタユニット）		
	仕様表（工程室排気フィルタユニット）		
(2)	主配管		
	仕様表（外部放出抑制系）		
1.1.2.2	代替グローブボックス排気設備		
(2)	フィルタ		
	・常設		
	仕様表（グローブボックス給気フィルタ）		
	仕様表（グローブボックス排気フィルタ）		
(3)	主配管		
	・常設		
	仕様表（主配管（代替グローブボックス排気系）		
1.2	液体廃棄物の廃棄設備	1.2	液体廃棄物の廃棄設備
1.2.1	低レベル廃液処理設備	1.2.1	低レベル廃液処理設備
(1)	容器		
	仕様表（イオン系廃液検査槽）		
	仕様表（固体系廃液検査槽）		
	仕様表（ろ過処理前槽）		
	仕様表（ろ過処理後槽）		
	仕様表（吸着処理前槽）		
	仕様表（吸着処理後槽）		
	仕様表（廃液貯槽）		
(2)	ろ過装置		
	仕様表（第1ろ過処理装置，第2ろ過処理装置）		
	仕様表（精密ろ過装置）		
	仕様表（限外ろ過装置）		
	仕様表（吸着処理塔）		
(3)	ポンプ		
	仕様表（イオン系廃液検査槽ポンプ）		
	仕様表（固体系廃液検査槽ポンプ）		
	仕様表（ろ過処理前槽ポンプ）		
	仕様表（ろ過処理後槽ポンプ）		
	仕様表（吸着処理前槽ポンプ）		
	仕様表（吸着処理後槽ポンプ）		
	仕様表（廃液貯槽ポンプ）		
(4)	主配管	(4)	主配管
	仕様表（**主配管(低レベル廃液処理系)**）		
			仕様表（**低レベル廃液処理設備**）
(5)	核物質等取扱ボックス		
	仕様表（ろ過処理オープンポートボックス）		
	仕様表（吸着処理オープンポートボックス）		
2.	準拠規格及び基準	2.	準拠規格及び基準 「2. 準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「ト 放射性廃棄物の廃棄施設」の「2. 準拠規格及び基準」に同じである。
リ	その他の加工施設	リ	その他の加工施設
1.	設計条件及び仕様	1.	設計条件及び仕様
1.1	非常用設備	1.1	非常用設備
1.1.1	火災防護設備	1.1.1	火災防護設備
		(1)	建物・構築物
		a.	火災区域構造物及び火災区画構造物
			仕様表（火災区域構造物及び火災区画構造物(燃料加工建屋)）
			仕様表（火災区域構造物及び火災区画構造物(貯蔵容器搬送用洞道)）
1.1.1.1	消火設備		
(1)	容器		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-1　窒素ガス貯蔵容器，窒素ガス加圧容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-2，-1-3　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-4，-1-5　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-6，-1-7　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-8　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-2-1　窒素ガス貯蔵容器、窒素ガス加圧容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-2-2，-2-3　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-2-4，-2-5　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-2-6　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-3-1　窒素ガス貯蔵容器、窒素ガス加圧容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-3-2，-3-3　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-4　窒素ガス貯蔵容器、窒素ガス加圧容器）		
	仕様表（非常用電気室等消火用二酸化炭素貯蔵容器ユニット-1　二酸化炭素貯蔵容器）		
	仕様表（非常用電気室等消火用二酸化炭素貯蔵容器ユニット-2　二酸化炭素貯蔵容器）		
	仕様表（非常用発電機消火用二酸化炭素貯蔵容器ユニット-1　二酸化炭素貯蔵容器）		
	仕様表（非常用発電機消火用二酸化炭素貯蔵容器ユニット-2　二酸化炭素貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-1，-1-2　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-3，-1-4　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-5　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-2-1，-2-2　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-2-3，-2-4　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-2-5　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-3　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-4　窒素ガス貯蔵容器）		
(2)	主要弁		
	仕様表（ピストンダンパ）		

外部放出抑制設備のグローブボックス給気フィルタ等は、グローブボックス排気設備のグローブボックス給気フィルタ等と兼用である。仕様表は，発電炉と同様，主登録側のグローブボックス排気設備側で添付し、兼用設備側は主登録側の仕様表を呼び込む記載を行うことで申請を行う。
（以降，兼用設備は同様。）

低レベル廃液処理設備のうち一部の配管を既認可で仕様表を申請していたが、設備選定で，主流路外（基本設計方針設備）となったため、仕様表の記載の適正化を行う。

火災区域構造物及び火災区画構造物(燃料加工建屋)は，第2回申請対象の遮蔽扉（燃料棒貯蔵設備）が燃料加工建屋の火災区域を構成する防火扉と兼用するため，仕様表注記に遮蔽扉（燃料棒貯蔵設備）を防火扉として兼用することの追加を行う。

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規		2項変更	
(3)	主配管		
	仕様表（**主配管(窒素消火装置)**）		
	仕様表（**主配管(二酸化炭素消火装置)**）		
	仕様表（**主配管(グローブボックス消火消火装置)**）		
1.1.1.2	火災影響軽減設備		
(1)	主要弁		
	仕様表（延焼防止ダンパ）		
1.2	核燃料物質の検査設備及び計量設備	1.2	核燃料物質の検査設備及び計量設備
1.2.1	核燃料物質の検査設備	1.2.1	核燃料物質の検査設備
1.2.1.1	分析設備	1.2.1.1	分析設備
(1)	容器		
	仕様表（分析済液中和槽）		
	仕様表（中和ろ液受槽）		
	仕様表（遠心分離処理液受槽）		
	仕様表（ろ過処理供給槽）		
	仕様表（第２ろ過処理液受槽）		
	仕様表（第１活性炭処理供給槽）		
	仕様表（第１活性炭処理液受槽）		
	仕様表（第２活性炭処理供給槽）		
	仕様表（第２活性炭処理液受槽）		
	仕様表（吸着処理供給槽）		
	仕様表（吸着処理液受槽）		
	仕様表（希釈槽）		
	仕様表（払出前希釈槽）		
(2)	ろ過装置		
	仕様表（中和液ろ過装置）		
	仕様表（第1ろ過**装置**）		
	仕様表（第2ろ過装置）		
	仕様表（第１活性炭処理第１処理塔，第１活性炭処理第２処理塔）		
	仕様表（第２活性炭処理塔）		
	仕様表（吸着処理塔）		
(3)	ポンプ		
	仕様表（遠心分離処理液受槽ポンプ）		
	仕様表（ろ過処理供給槽ポンプ）		
	仕様表（第2ろ過処理液受槽ポンプ）		
	仕様表（第1活性炭処理供給槽ポンプ）		
	仕様表（第1活性炭処理液受槽ポンプ）		
	仕様表（第2活性炭処理供給槽ポンプ）		
	仕様表（第2活性炭処理液受槽ポンプ）		
	仕様表（吸着処理供給槽ポンプ）		
	仕様表（吸着処理液受槽ポンプ）		
(4)	主配管		
	仕様表（**主配管(分析済液処理系)**）		
(5)	核物質取扱ボックス		
	仕様表（受払装置グローブボックス）		
	仕様表（受払・分配装置グローブボックス）		
	仕様表（試料溶解・調製装置-1グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（試料溶解・調製装置-2グローブボックス-1，-2，-3）		
	仕様表（スパイク試料調製装置-1グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（スパイク試料調製装置-2グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（スパイク試料調製装置-3グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（スパイキング装置グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（イオン交換装置グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（試料塗布装置グローブボックス）		
	仕様表（α線測定装置グローブボックス）		
	仕様表（γ線測定装置グローブボックス）		
	仕様表（蛍光X線分析装置グローブボックス）		
	仕様表（プルトニウム含有率分析装置グローブボックス）		
	仕様表（質量分析装置B,C,D,Eグローブボックス）		
	仕様表（収去試料受払装置グローブボックス）		
	仕様表（収去試料調製装置グローブボックス）		
	仕様表（分配装置グローブボックス）		
	仕様表（塩素･フッ素分析装置グローブボックス）		
	仕様表（O/M比測定装置グローブボックス）		
	仕様表（水分分析装置グローブボックス）		
	仕様表（炭素・硫黄・窒素分析装置グローブボックス-1,-2）		
	仕様表（EPMA分析装置グローブボックス）		
	仕様表（ICP-発光分光分析装置グローブボックス）		
	仕様表（ICP-質量分析装置グローブボックス）		
	仕様表（水素分析装置グローブボックス）		
	仕様表（蒸発性不純物測定装置Aグローブボックス）		
	仕様表（粉末物性測定装置グローブボックス）		
	仕様表（金相試験装置グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（プルトニウムスポット検査装置グローブボックス）		
	仕様表（液浸密度測定装置グローブボックス）		
	仕様表（熱分析装置グローブボックス）		
	仕様表（ペレット溶解性試験装置グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（X線回折測定装置グローブボックス）		
	仕様表（搬送装置-1グローブボックス-1,-2,-3）		
	仕様表（搬送装置-2グローブボックス-1,-2,-3 ）		
	仕様表（搬送装置-3グローブボックス-1,-2,-3,-4）		
	仕様表（分析済液中和固液分離グローブボックス）		
	仕様表（放射能濃度分析グローブボックス-1）		
	仕様表（放射能濃度分析グローブボックス-2）		
	仕様表（ろ過・第1活性炭処理グローブボックス）		
	仕様表（第2活性炭・吸着処理グローブボックス）		
	仕様表（プルトニウムスポット検査装置オーブンポートボックス）		
	仕様表（フード）		
		(6)	気送装置
			仕様表（気送装置）

分析設備のうち気送装置(GB内の送受信装置)は，既認可で仕様表として申請していたが，設備選定の結果，性能仕様がないため基本設計方針設備と整理している。このため仕様表の記載の適正化を行う。

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
1.3　その他の主要な事項	1.3　その他の主要な事項
1.3.1　警報関連設備	
(1)　計装／放管設備	
a.　計測装置	
仕様表（液体廃棄物処理第3室サンプ液位）	
仕様表（液体廃棄物処理第1室サンプ液位）	
仕様表（床ドレン回収槽第2室サンプ液位）	
仕様表（床ドレン回収槽第1室サンプ液位）	
仕様表（吸着処理オーブンポートボックス漏えい液受皿液位）	
仕様表（ろ過処理オーブンポートボックス漏えい液受皿液位）	
仕様表（分析済液中和固液分離グローブボックス漏えい液受皿液位）	
仕様表（ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿液位）	
仕様表（第2活性炭・吸着処理グローブボックス漏えい液受皿液位）	
仕様表（払出前希釈槽下部堰内漏えい液位）	
	1.3.2　冷却水設備
	仕様表（冷却水設備）
	1.3.3　窒素循環関係設備
	仕様表（窒素ガス供給設備）
	1.3.4　その他ガス設備
	(1)　ヘリウムガス設備
	仕様表（ヘリウムガス設備）
	(2)　圧縮空気供給設備
	仕様表（圧縮空気供給設備）
2.　準拠規格及び基準	2.　準拠規格及び基準
2.1　非常用設備	2.1　非常用設備
2.1.1　火災防護設備の準拠規格及び基準	2.1.1　火災防護設備の準拠規格及び基準 「2.1.1 火災防護設備の準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.1.1 火災防護設備の準拠規格及び基準」に同じである。
2.2　核燃料物質の検査設備及び計量設備	2.2　核燃料物質の検査設備及び計量設備
2.2.1　核燃料物質の検査設備の準拠規格及び基準	2.2.1　核燃料物質の検査設備の準拠規格及び基準 「2.2.1 核燃料物質の検査設備の準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.2.1 核燃料物質の検査設備の準拠規格及び基準」に同じである。
2.3　その他の主要な事項	2.3　その他の主要な事項
2.3.1　警報関連設備の準拠規格及び基準	2.3.1　警報関連設備の準拠規格及び基準 「2.3.1 警報関連設備の準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.3.1 警報関連設備の準拠規格及び基準」に同じである。
2.3.2　冷却水設備の準拠規格及び基準	2.3.2　冷却水設備の準拠規格及び基準 「2.3.2 冷却水設備の準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.3.2 冷却水設備の準拠規格及び基準」に同じである。
2.3.3　給排水衛生設備の準拠規格及び基準	2.3.3　給排水衛生設備の準拠規格及び基準 「2.3.3 給排水衛生設備の準拠規格及び基準」は，【第2回（1項新規）の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.3.3 給排水衛生設備の準拠規格及び基準」に同じである。
2.3.4　空調用設備の準拠規格及び基準	2.3.4　空調用設備の準拠規格及び基準 「2.3.4 空調用設備の準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.3.4 空調用設備の準拠規格及び基準」に同じである。
2.3.5　窒素循環関係設備の準拠規格及び基準	2.3.5　窒素循環関係設備の準拠規格及び基準 「2.3.5 窒素循環関係設備の準拠規格及び基準」は，【第2回（1項新規）の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.3.5 窒素循環関係設備の準拠規格及び基準」に同じである。
2.3.6　その他ガス設備の準拠規格及び基準	2.3.6　その他ガス設備の準拠規格及び基準 「2.3.6 その他ガス設備の準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.3.6 その他ガス設備の準拠規格及び基準」に同じである。
別添III　工事工程表	別添III　変更に係る工事工程表
第1表　工事工程表（全体計画） 第2表　工事工程表（施設区分毎）	「別添III　変更に係る工事工程表」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「別添III　工事工程表」による。
別添IV　設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	別添IV　変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム
「別添IV　設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」は，令和４年９月14日付け原規規発第2209145号にて認可を受けた設工認申請書の「五　変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」に同じである。	「別添IV　変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」は，令和４年９月14日付け原規規発第2209145号にて認可を受けた設工認申請書の「五　変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」に同じである。

これら設備は，既認可で仕様表として申請していたが，設備選定の結果，性能仕様がないため基本設計方針設備と整理している。このため仕様表の記載の適正化を行う。

第2回設工認申請書　添付書類構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
添付書類	添付書類
(1)　加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書	(1)　加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「(１)　加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書」に同じである。
(1)-1　加工施設の事業変更許可申請書（本文三号）との整合性に関する説明書	
(1)-2　加工施設の事業変更許可申請書（本文七号）との整合性に関する説明書	
(2)　設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	(2)　設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「(２)　設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書」に同じである。
(2)-1　設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	
(2)-2　本設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画	
(3)　加工施設の技術基準への適合性に関する説明書	(3)　加工施設の技術基準への適合性に関する説明書
設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理	設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」に同じである。
Ⅰ　核燃料物質の臨界防止に関する説明書	Ⅰ　核燃料物質の臨界防止に関する説明書
Ⅰ-1　安全機能を有する施設の臨界防止に関する説明書	Ⅰ-1　安全機能を有する施設の臨界防止に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅰ-1　安全機能を有する施設の臨界防止に関する説明書」に同じである。
目次	
Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針	
Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針	
Ⅰ-1-3　臨界防止に関する計算書	
Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書	
Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書	
Ⅰ-1-4　計算機プログラム（解析コード）の概要	
Ⅰ-1-5　臨界安全設計に係る耐震設計	
Ⅰ-2　臨界事故の拡大防止に関する説明書	Ⅰ-2　臨界事故の拡大防止に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅰ-2　臨界事故の拡大防止に関する説明書」に
Ⅱ　放射線による被ばくの防止に関する説明書	Ⅱ　放射線による被ばくの防止に関する説明書
Ⅱ-1　遮蔽設計に関する基本方針	Ⅱ-1　遮蔽設計に関する基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅱ-1　遮蔽設計に関する基本方針」に同じである。
Ⅱ-2　放射線による被ばくの防止に関する計算書	Ⅱ-2　放射線による被ばくの防止に関する計算書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅱ-2　放射線による被ばくの防止に関する計算書」に同じである。
Ⅱ-2-1　燃料加工建屋，貯蔵容器搬送用洞道，遮蔽扉及び遮蔽蓋の放射線遮蔽に関する計算書	
Ⅱ-2-1-1　加工施設からの平常時における直接線及びスカイシャイン線による線量率の評価に関する計算書	
Ⅱ-2-1-2　燃料加工建屋の線量率の評価に関する計算書	
Ⅱ-2-1-3　貯蔵容器搬送用洞道，遮蔽扉及び遮蔽蓋の線量率の評価に関する計算書	
Ⅱ-2-2　核燃料物質の貯蔵施設の放射線遮蔽に関する計算書	
Ⅱ-2-2-1　原料MOX粉末缶一時保管設備の放射線遮蔽に関する計算書	
Ⅱ-2-3　その他の加工施設の放射線遮蔽に関する計算書	
Ⅱ-2-3-1　　分析設備の放射線遮蔽に関する計算書	
Ⅱ-3　計算機プログラム（解析コード）の概要	Ⅱ-3　計算機プログラム（解析コード）の概要 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅱ-3　計算機プログラム（解析コード）の概要」に同じである。
Ⅲ　耐震性に関する説明書	Ⅲ　耐震性に関する説明書
Ⅲ-1　耐震性に関する基本方針	Ⅲ-1　耐震性に関する基本方針
Ⅲ-1-1　耐震設計の基本方針	Ⅲ-1-1　耐震設計の基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-1-1　耐震設計の基本方針」に同じである。
Ⅲ-1-1-1　基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sdの概要	
Ⅲ-1-1-2　地盤の支持性能に係る基本方針	
Ⅲ-1-1-3　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針	
Ⅲ-1-1-4　波及的影響に係る基本方針	
Ⅲ-1-1-5　地震応答解析の基本方針	
Ⅲ-1-1-6　設計用床応答曲線の作成方針	
Ⅲ-1-1-7　水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針	
Ⅲ-1-1-8　機能維持の基本方針	
Ⅲ-1-1-9　構造計画，材料選択上の留意点	
Ⅲ-1-1-10　機器の耐震支持方針	
Ⅲ-1-1-11　配管系の耐震支持方針	
Ⅲ-1-1-11-1　配管の耐震支持方針	
Ⅲ-1-1-11-1　配管の耐震支持方針	
Ⅲ-1-1-11-2　ダクトの耐震支持方針	
Ⅲ-1-1-11-2　ダクトの耐震支持方針	
Ⅲ-1-1-12　電気計測制御装置等の耐震支持方針	
Ⅲ-１-2　耐震計算に関する基本方針	Ⅲ-１-2　耐震計算に関する基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-１-2　耐震計算に関する基本方針」に同じである。
Ⅲ-１-2-1　建物・構築物　[次回以降申請]	
Ⅲ-１-2-1-1　建物・構築物の耐震計算に関する基本方針　[次回以降申請]	
Ⅲ-１-2-2　機器・配管系	
Ⅲ-１-2-2-1　機器の耐震計算に関する基本方針	
Ⅲ-１-2-2-2　ダンパの耐震計算に関する基本方針	
Ⅲ-１-3　耐震性に関する計算書作成の基本方針	Ⅲ-１-3　耐震性に関する計算書作成の基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-１-3　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に同じである。
Ⅲ-１-3-1　建物・構築物　[次回以降申請]	
Ⅲ-１-3-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の地震応答計算書作成の基本方針　[次回以降申請]	
Ⅲ-１-3-1-2　建物・構築物(土木構造物以外)の耐震計算書作成の基本方針　[次回以降申請]	
Ⅲ-１-3-1-3　地下水排水設備の耐震計算書作成の基本方針　[次回以降申請]	
Ⅲ-１-3-2　機器・配管系	
Ⅲ-１-3-2-1　定式化された計算式を用いて評価を行う機器の耐震計算書作成の基本方針	
Ⅲ-１-3-２-2　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の耐震計算書作成の基本方針	
Ⅲ-１-3-２-3　ダンパの耐震計算書作成の基本方針	
Ⅲ-2　耐震性に関する計算書	Ⅲ-2　耐震性に関する計算書
Ⅲ-2-1　耐震需要施設等の耐震性に関する計算書	Ⅲ-2-1　耐震需要施設等の耐震性に関する計算書
Ⅲ-2-1-1　建物・構築物　[今回対象なし]	Ⅲ-2-1-1　建物・構築物　[今回対象なし]
Ⅲ-2-1-2　機器・配管系	Ⅲ-2-1-2　機器・配管系
Ⅲ-2-1-2-1　定式化された計算式を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書	Ⅲ-2-1-2-1　定式化された計算式を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書　[今回対象なし]
Ⅲ-2-1-2-1-1　剛体設備の耐震計算書	
Ⅲ-2-1-2-2　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書	Ⅲ-2-1-2-2　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書
Ⅲ-2-1-2-2-1　グローブボックスの耐震計算書	Ⅲ-2-1-2-2-1　グローブボックスの耐震計算書
Ⅲ-2-1-2-2-2　グローブボックス消火装置の耐震計算書	Ⅲ-2-1-2-2-2　グローブボックス消火装置の耐震計算書　[今回対象なし]
Ⅲ-2-1-2-3　ダンパの耐震性に関する計算書	Ⅲ-2-1-2-3　ダンパの耐震性に関する計算書　[今回対象なし]
Ⅲ-2-1-2-3-1　ダンパの耐震計算書	
Ⅲ-2-2　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価	Ⅲ-2-2　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価
Ⅲ-2-2-1　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針	Ⅲ-2-2-1　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-2-2-1　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針」に同じである。
Ⅲ-2-2-2　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震性に関する計算書	Ⅲ-2-2-2　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震性に関する計算書
Ⅲ-2-2-2-1　建物・構築物	Ⅲ-2-2-2-1　建物・構築物　[今回対象なし]
Ⅲ-2-2-2-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の耐震性に関する計算書	
Ⅲ-2-2-2-1-1-1　排気筒の耐震性に関する計算書	
Ⅲ-2-2-2-1-1-1-1　排気筒の地震応答計算書	
Ⅲ-2-2-2-1-1-1-2　排気筒の耐震計算書	
Ⅲ-2-2-2-2　機器・配管系	Ⅲ-2-2-2-2　機器・配管系
Ⅲ-2-2-2-2-1　定式化された計算式を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書	Ⅲ-2-2-2-2-1　定式化された計算式を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書
Ⅲ-2-2-2-2-1-1　剛体設備の耐震計算書	Ⅲ-2-2-2-2-1-1　剛体設備の耐震計算書
Ⅲ-2-2-2-2-2　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書	Ⅲ-2-2-2-2-2　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書
Ⅲ-2-2-2-2-2-1　グローブボックスの耐震計算書	Ⅲ-2-2-2-2-2-1　グローブボックスの耐震計算書　[今回対象なし]
Ⅲ-2-2-2-2-2-2　ラック／ピット／棚の耐震計算書	Ⅲ-2-2-2-2-2-2　ラック／ピット／棚の耐震計算書
Ⅲ-2-2-2-2-2-3　搬送装置の耐震計算書	Ⅲ-2-2-2-2-2-3　搬送装置の耐震計算書
Ⅲ-2-2-2-2-2-4　遮蔽設備の耐震計算書　[今回対象なし]	Ⅲ-2-2-2-2-2-4　遮蔽設備の耐震計算書
Ⅲ-2-3　水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価	Ⅲ-2-3　水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価
Ⅲ-2-3-1　建物・構築物	Ⅲ-2-3-1　建物・構築物
Ⅲ-2-3-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価	Ⅲ-2-3-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価
Ⅲ-2-3-2　機器・配管系	Ⅲ-2-3-2　機器・配管系
Ⅲ-2-3-2-1　機器・配管系の水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価	Ⅲ-2-3-2-1　機器・配管系の水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価

：次回以降申請の項目，
第1回申請済の項目
又は今回申請で対象がない項目

・2項変更の添付書類のうち個別の設備・機器の計算書以外の設計方針を説明するものについては1項新規側で添付し、2項変更は1項新規の添付書類を呼び込むこととする。
・また，耐震計算書、強度計算書のように個別の設備・機器を対象に評価を行うもの、構造図、配置図、系統図のように個別の設備・機器の構造・配置をしめすものについては、その設備・機器が1項新規か2項変更かで添付書類を分けることとする。
・1項新規及び2項変更のどちらにも関係する火災影響評価等は、1項新規側に添付し、2項変更は1項新規の添付書類を呼び込むこととする。

・耐震計算書は、1項新規と2項変更で同じ目次構成としている。
・但し、対象設備によって、1項新規にあって、2項変更にない計算書又はその逆の場合は、[今回対象なし]として、目次上示す。

第2回設工認申請書　添付書類構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
添付書類	添付書類
Ⅲ-2-4　耐震性に関する影響評価	Ⅲ-2-4　耐震性に関する影響評価
Ⅲ-2-4-1　一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価	Ⅲ-2-4-1　一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価
Ⅲ-2-4-1-1　建物・構築物	Ⅲ-2-4-1-1　建物・構築物
Ⅲ-2-4-1-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価	Ⅲ-2-4-1-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価
Ⅲ-2-4-1-2　機器・配管系	Ⅲ-2-4-1-2　機器・配管系
Ⅲ-2-4-1-2-1　機器・配管系の一関東評価用地震動（鉛直）に関する影響評価	Ⅲ-2-4-1-2-1　機器・配管系の一関東評価用地震動（鉛直）に関する影響評価
Ⅲ-2-4-2　隣接建屋に関する影響評価	Ⅲ-2-4-2　隣接建屋に関する影響評価
Ⅲ-2-4-2-1　建物・構築物	Ⅲ-2-4-2-1　建物・構築物
Ⅲ-2-4-2-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の隣接建屋に関する影響評価	Ⅲ-2-4-2-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の隣接建屋に関する影響評価
Ⅲ-2-4-2-2　機器・配管系	Ⅲ-2-4-2-2　機器・配管系
Ⅲ-2-4-2-2-1　機器・配管系の隣接建屋に関する影響評価	Ⅲ-2-4-2-2-1　機器・配管系の隣接建屋に関する影響評価
Ⅲ-3　地震時に単一ユニット相互間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する説明書	Ⅲ-3　地震時に単一ユニット相互間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する説明書
Ⅲ-3-1　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震計算に関する基本方針	Ⅲ-3-1　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震計算に関する基本方針
Ⅲ-3-2　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する計算書	Ⅲ-3-2　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する計算書
Ⅲ-3-2-1　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書	Ⅲ-3-2-1　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書
Ⅲ-3-2-1-1　ラック／ピット／棚の耐震計算書	Ⅲ-3-2-1-1　ラック／ピット／棚の耐震計算書
Ⅲ-3-3　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果	Ⅲ-3-3　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果
Ⅲ-3-4　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する影響評価	Ⅲ-3-4　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する影響評価
Ⅲ-3-4-1　一関東評価用地震動（鉛直）に関する影響評価結果	Ⅲ-3-4-1　一関東評価用地震動（鉛直）に関する影響評価結果
Ⅲ-3-4-2　隣接建屋に関する影響評価結果	Ⅲ-3-4-2　隣接建屋に関する影響評価結果
Ⅲ-4　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震性に関する説明書	Ⅲ-4　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震性に関する説明書
Ⅲ-4-1　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震計算に関する基本方針	Ⅲ-4-1　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震計算に関する基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-4-1　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震計算に関する基本方針」に同じである。
Ⅲ-4-2　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震性に関する計算書	Ⅲ-4-2　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震性に関する計算書　［今回対象なし］
Ⅲ-4-2-1　定式化された計算式を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書	
Ⅲ-4-2-1-1　剛体設備の耐震計算書の耐震計算書	
Ⅲ-4-3　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果	Ⅲ-4-3　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果　［今回対象なし］
Ⅲ-4-4　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震性に関する影響評価	Ⅲ-4-4　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震性に関する影響評価　［今回対象なし］
Ⅲ-4-4-1　一関東評価用地震動（鉛直）に関する影響評価結果	
Ⅲ-4-4-2　隣接建屋に関する影響評価結果	
Ⅲ-5　火災防護設備の耐震性に関する説明書	Ⅲ-5　火災防護設備の耐震性に関する説明書
Ⅲ-5-1　火災防護設備の耐震計算に関する基本方針	Ⅲ-5-1　火災防護設備の耐震計算に関する基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-5-1　火災防護設備の耐震計算に関する基本方針」に同じである。
Ⅲ-5-2　火災防護設備の耐震性に関する計算書	Ⅲ-5-2　火災防護設備の耐震性に関する計算書　［今回対象なし］
Ⅲ-5-2-1　ボンベユニットの耐震計算書	
Ⅲ-5-2-2　選択弁ユニットの耐震計算書	
Ⅲ-5-2-3　制御盤の耐震計算書	
Ⅲ-5-2-4　消火配管の耐震計算書	
Ⅲ-5-3　火災防護設備の水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果	Ⅲ-5-3　火災防護設備の水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果　［今回対象なし］
Ⅲ-5-4　火災防護設備の耐震性に関する影響評価結果	Ⅲ-5-4　火災防護設備の耐震性に関する影響評価結果　［今回対象なし］
Ⅲ-5-4-1　一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価結果	
Ⅲ-5-4-2　隣接建屋に関する影響評価結果	
Ⅲ-6　溢水への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書　［今回対象なし］	Ⅲ-6　溢水への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書　［今回対象なし］
Ⅲ-7　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震性に関する説明書	Ⅲ-7　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震性に関する説明書
目次	目次
Ⅲ-7-1　基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力による重大事故等対処施設に関する耐震計算の基本方針	Ⅲ-7-1　基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力による重大事故等対処施設に関する耐震計算の基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-7-1　基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力による重大事故等対処施設に関する耐震計算の基本方針」に同じである。
Ⅲ-7-1-1　基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力による重大事故等対処設備の耐震支持方針	
Ⅲ-7-1-2　基準地震動Ssを1.2倍した地震力による建物・構築物(土木構造物以外)の耐震計算に関する基本方針　［次回以降申請］	
Ⅲ-7-1-3　基準地震動Ssを1.2倍した地震力による重大事故等対処施設の機器・配管系の耐震計算に関する基本方針	
Ⅲ-7-1-4　基準地震動Ssを1.2倍した地震力による重大事故等対処施設の可搬型設備の耐震計算に関する基本方針　［次回以降申請］	
Ⅲ-7-2　基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力に対する耐震性に関する計算書	Ⅲ-7-2　基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力に対する耐震性に関する計算書　［今回対象なし］
Ⅲ-7-2-1　建物・構築物	
Ⅲ-7-2-2　機器・配管系	
Ⅲ-7-2-2-1　定式化された計算式を用いて評価を行う機器の基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力に対する耐震性に関する計算書	
Ⅲ-7-2-2-1-1　剛体設備の耐震計算書	
Ⅲ-7-2-2-2　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力に対する耐震計算結果	
Ⅲ-7-2-3　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価	
Ⅲ-7-2-3-1　建物・構築物	
Ⅲ-7-2-3-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の耐震性に関する計算書	
Ⅲ-7-2-3-1-1-１　排気筒の耐震性に関する計算書	
Ⅲ-7-2-3-1-1-1-1　排気筒の地震応答計算書	
Ⅲ-7-2-3-1-1-1-2　排気筒の耐震計算書	
Ⅲ-7-2-3-2　機器・配管系	
Ⅲ-7-2-4　水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価	
Ⅲ-7-2-4-1　機器・配管系の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果	
Ⅲ-8　計算機プログラム（解析コード）の概要	Ⅲ-8　計算機プログラム（解析コード）の概要 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-8　計算機プログラム（解析コード）の概要」に同じである。
Ⅲ-8-1　建物・構築物	
Ⅲ-8-2　機器・配管系	
Ⅳ　強度に関する説明書	Ⅳ　強度に関する説明書
Ⅳ-1　強度に関する基本方針	Ⅳ-1　強度に関する基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅳ-1　強度に関する基本方針」に同じである。
Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針	
Ⅳ-1-2　強度評価方針	
Ⅳ-1-3　強度評価書作成の基本方針	
Ⅳ-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針	
Ⅳ-1-3-2　公式による強度評価書作成の基本方針	
Ⅳ-1-3-3　完成品に対する強度評価書作成の基本方針	
Ⅳ-2　強度評価書	Ⅳ-2　強度評価書　［今回対象なし］
Ⅳ-2-1　評価条件整理表及び評価項目整理表	
Ⅳ-2-2　公式による強度評価書	
Ⅳ-2-2-1　容器の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-1　分析済液中和固液分離GB漏えい液受皿1，2，3の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-2　ろ過・第1活性炭処理GB漏えい液受皿1，2の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-3　分析済液中和槽の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-4　中和液ろ過装置の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-5　中和ろ液受槽の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-6　遠心分離処理液受槽の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-7　ろ過処理供給槽の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-8　第1，第2ろ過装置の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-9　第1活性炭処理供給槽の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-10　第1活性炭処理第2処理塔、第1活性炭処理第2処理塔の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-11　第1活性炭処理液受槽の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-12　第2活性炭処理供給槽の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-13　第2活性炭処理塔の強度計算書	
Ⅳ-2-2-2　管の強度計算書	
Ⅳ-2-3　完成品に対する強度評価書　［次回以降申請］	
Ⅴ　その他の説明書	Ⅴ　その他の説明書
Ⅴ-1　説明書	Ⅴ-1　説明書
Ⅴ-1-1　各施設に共通の説明書	Ⅴ-1-1　各施設に共通の説明書
Ⅴ-1-1-1　自然現象等による損傷の防止に関する説明書	Ⅴ-1-1-1　自然現象等による損傷の防止に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-1　自然現象等による損傷の防止に関する説明書」に同じである。

・2項変更において対象設備の耐震計算書がつかない場合はあるが，方針に係る添付書類は1項新規側を呼び込むこととしている。

第2回設工認申請書　添付書類構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
添付書類	添付書類
Ⅴ-1-1-1-1　自然現象等への配慮に関する説明書	Ⅴ-1-1-1-1　自然現象等への配慮に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-1-1　自然現象等への配慮に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-1-2　竜巻への配慮に関する説明書	Ⅴ-1-1-1-2　竜巻への配慮に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-1-1　自然現象等への配慮に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針	
Ⅴ-1-1-1-2-2　竜巻の影響を考慮する施設及び固縛対象物の選定	
Ⅴ-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針	
Ⅴ-1-1-1-2-4　竜巻への配慮が必要な施設等の強度に関する説明書	
Ⅴ-1-1-1-2-4-1　竜巻への配慮が必要な施設等の強度計算の方針	
Ⅴ-1-1-1-2-4-1-1　竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針	
Ⅴ-1-1-1-2-4-1-2　屋外の重大事故等対処設備の固縛に関する強度計算の方針　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-1-2-4-2　竜巻への配慮が必要な施設等の強度計算書	
Ⅴ-1-1-1-2-4-2-1　竜巻への配慮が必要な施設の強度計算書	
Ⅴ-1-1-1-2-4-2-1-1　建物・構築物	
Ⅴ-1-1-1-2-4-2-1-1-1　排気筒の強度計算書	
Ⅴ-1-1-1-2-4-2-1-2　機器・配管系	
Ⅴ-1-1-1-2-4-2-1-1　気体廃棄物の廃棄設備の強度計算書	
Ⅴ-1-1-1-2-4-2-2　屋外の重大事故等対処設備の固縛に関する強度計算書　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-1-2-5　計算機プログラム（解析コード）の概要	
Ⅴ-1-1-1-3　外部火災への配慮に関する説明書	Ⅴ-1-1-1-3　外部火災への配慮に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-1-3　外部火災への配慮に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-1-3-1　外部火災への配慮に関する基本方針	
Ⅴ-1-1-1-3-2　外部火災の影響を考慮する施設の選定	
Ⅴ-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針	
Ⅴ-1-1-1-3-4　外部火災防護に関する評価結果　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針	
Ⅴ-1-1-1-3-4　外部火災防護に関する評価結果　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-1-4　火山への配慮に関する説明書	Ⅴ-1-1-1-4　火山への配慮に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-1-4　火山への配慮に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針	
Ⅴ-1-1-1-4-2　降下火砕物の影響を考慮する施設の選定	
Ⅴ-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針	
Ⅴ-1-1-1-4-4　火山への配慮が必要な施設の強度に関する説明書　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-1-4-4-1　火山への配慮が必要な施設の強度計算の方針　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-1-4-4-2　火山への配慮が必要な施設の強度計算書　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-1-5　航空機に対する防護設計に関する説明書	Ⅴ-1-1-1-5　航空機に対する防護設計に関する説明書
Ⅴ-1-1-1-6　津波への配慮に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-1-1-6　津波への配慮に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-1-2　閉じ込めの機能に関する説明書	Ⅴ-1-1-2　閉じ込めの機能に関する説明書
Ⅴ-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	Ⅴ-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-2-1-1　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備に係る耐震設計	
Ⅴ-1-1-2-2　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書	Ⅴ-1-1-2-2　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-2-2　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-3　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書	Ⅴ-1-1-3　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書
Ⅴ-1-1-3-1　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(被覆施設)	
Ⅴ-1-1-3-2　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(組立施設)	
Ⅴ-1-1-3-3　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(核燃料物質の貯蔵施設)	Ⅴ-1-1-3-3　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(核燃料物質の貯蔵施設)
Ⅴ-1-1-3-4　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(放射性廃棄物の廃棄施設)	
Ⅴ-1-1-3-4-1　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(気体廃棄物の廃棄設備)	
Ⅴ-1-1-3-4-2　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(液体廃棄物の廃棄設備)	
Ⅴ-1-1-3-5　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(その他の加工施設)	
Ⅴ-1-1-3-5-1　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(火災防護設備)	
Ⅴ-1-1-3-5-2　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(核燃料物質の検査設備)	
Ⅴ-1-1-3-5-3　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(警報関連設備)	
Ⅴ-1-1-3-6　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(その他基本設計方針対象設備)	Ⅴ-1-1-3-6　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(その他基本設計方針対象設備) 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-3-6　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(その他基本設計方針対象設備)」に同じである。
Ⅴ-1-1-3-6-1　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(技術基準要求機器リスト)	
Ⅴ-1-1-3-6-2　設定根拠に関する説明書	
Ⅴ-1-1-4　安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	Ⅴ-1-1-4　安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-4　安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-4-1　安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書	
Ⅴ-1-1-4-1-1　安全上重要な施設の説明書	
Ⅴ-1-1-4-2　重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	
Ⅴ-1-1-4-2-1　重大事故等対処設備の設計方針	
Ⅴ-1-1-4-2-2　可搬型重大事故等対処設備の保管場所及びアクセスルート　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-4-2-3　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計	
Ⅴ-1-1-5　加工施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書　[前回申請]	Ⅴ-1-1-5　加工施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書　[前回申請]
Ⅴ-1-1-6　火災及び爆発の防止に関する説明書	Ⅴ-1-1-6　火災及び爆発の防止に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-6　火災及び爆発の防止に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書	
Ⅴ-1-1-6-2　火災防護設備の耐震設計	
Ⅴ-1-1-7　加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書	Ⅴ-1-1-7　加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-7　加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-7-1　溢水による損傷の防止に対する基本方針	
Ⅴ-1-1-7-2　溢水防護対象設備の選定	
Ⅴ-1-1-7-3　溢水影響に関する評価方針　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-4　溢水影響に関する評価結果　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-5　溢水防護設備の詳細設計　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-6　溢水による損傷の防止に対する耐震設計　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-6-1　耐震Ｂ，Ｃクラス機器の耐震設計　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-6-2　溢水防護設備の耐震設計　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-7　溢水による損傷の防止に対する強度に関する説明書　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-7-1　溢水による損傷の防止に対する強度計算の方針　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-7-1-1　配管の強度計算の方針　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-7-1-2　溢水防護設備の強度計算の方針　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-7-2　溢水による損傷の防止に対する強度計算書　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-8　通信連絡設備に関する説明書　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-9　安全避難通路等に関する説明書　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書	Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-11　警報設備等に関する説明書	Ⅴ-1-1-11　警報設備等に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-11　警報設備等に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-2　緊急時対策所に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-2　緊急時対策所に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-2-1　緊急時対策所の機能に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-2-1　緊急時対策所の機能に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-2-2　緊急時対策所の居住性に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-2-2　緊急時対策所の居住性に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-3　核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書	Ⅴ-1-3　核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-3　核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書	Ⅴ-1-4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-5　放射線管理施設に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-5　放射線管理施設に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-5-1　放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-5-1　放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-5-2　管理区域の出入管理設備並びに試料分析関係設備及び代替試料分析関係設備に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-5-2　管理区域の出入管理設備並びに試料分析関係設備及び代替試料分析関係設備に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-6　その他の加工施設に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-6　その他の加工施設に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-6-1　所内電源設備に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-6-1　所内電源設備に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-6-1-1　非常用所内電源設備の出力の決定に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-6-1-1　非常用所内電源設備の出力の決定に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-6-1-2　代替電源設備の出力の決定に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-6-1-2　代替電源設備の出力の決定に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-6-1-3　所内電源設備の健全性に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-6-1-3　所内電源設備の健全性に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-6-2　工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-6-2　工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-6-3　重大事故等への対処に必要となる水の供給設備に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-6-3　重大事故等への対処に必要となる水の供給設備に関する説明書　[次回以降申請]

・2項変更の設定値根拠説明書は，発電炉と同様，設定値根拠の説明対象となる仕様が仕様表で変更後に記載する設備・機器に対して添付し、それ以外は添付を省略している(SA設備兼用を除く)。なお，第2回申請の2項変更で添付を省略している設定値根拠となる仕様は、グローブボックス、機械装置等の加工運転に係る個数、強度計算対象外の粉末容器(非安重)の仕様(最高使用圧力・温度)である。

第2回設工認申請書　添付書類構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
Ⅴ-2　加工施設に関する図面	Ⅴ-2　加工施設に関する図面
目次	目次
Ⅴ-2-1　構内配置図	Ⅴ-2-1　構内配置図
第2.1-1図　工場又は事業所の概要を明示した地形図	第2.1-1図　工場又は事業所の概要を明示した地形図
第2.1-2図　主要設備の配置の状況を明示した平面図	第2.1-2図　主要設備の配置の状況を明示した平面図　［1項新規と同じため，呼び込む。］
Ⅴ-2-2　平面図及び断面図	Ⅴ-2-2　平面図及び断面図
1.　燃料加工建屋の平面図及び断面図	
第2.2.1-1図　燃料加工建屋地下3階平面図（T.M.S.L.35.00m）	
第2.2.1-2図　燃料加工建屋地下2階平面図（T.M.S.L.43.20m）	
第2.2.1-3図　燃料加工建屋地上1階平面図（T.M.S.L.56.80m）	
	2.　貯蔵容器搬送用洞道
	第2.2.2-1図　貯蔵容器搬送用洞道平面図
	第2.2.2-2図　貯蔵容器搬送用洞道断面図
Ⅴ-2-3　系統図	Ⅴ-2-3　系統図
Ⅴ-2-3-1　系統図	Ⅴ-2-3-1　系統図　［今回対象なし］
1.　放射性廃棄物の廃棄施設	
1.1　液体廃棄物の廃棄設備	
1.1.1　低レベル廃液処理設備	
第2.3.1.1.1.1-1図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち低レベル廃液処理設備の系統図（0172-01）	
第2.3.1.1.1.1-2図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち低レベル廃液処理設備の系統図（0172-02）	
第2.3.1.1.1.1-3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち低レベル廃液処理設備の系統図（0172-03）	
(以降略)	
2.　その他の加工施設	
2.1　非常用設備	
2.1.1　火災防護設備	
2.1.1.1　消火設備	
第2.3.1.2.1.1.1.1-1図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（窒素消火装置）（0198＊1-01）	
第2.3.1.2.1.1.1.1-2図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（窒素消火装置）（0198＊1-02）	
第2.3.1.2.1.1.1.1-3図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（窒素消火装置）（0198＊1-03）	
(以降略)	
第2.3.1.2.1.1.1.2-1図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（二酸化炭素消火装置）（0198＊2-01）	
第2.3.1.2.1.1.1.2-2図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（二酸化炭素消火装置）（0198＊2-02）	
第2.3.1.2.1.1.1.2-3図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（二酸化炭素消火装置）（0198＊2-03）	
第2.3.1.2.1.1.1.3-1図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（グローブボックス消火装置）（0198＊3-01）	
第2.3.1.2.1.1.1.3-2図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（グローブボックス消火装置）（0198＊3-02）	
第2.3.1.2.1.1.1.3-3図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（グローブボックス消火装置）（0198＊3-03）	
(以降略)	
第2.3.1.2.1.1.1.4-1図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（ピストンダンパ及び延焼防止ダンパ）（0120-01）	
第2.3.1.2.1.1.1.4-2図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（ピストンダンパ及び延焼防止ダンパ）（0120-02）	
第2.3.1.2.1.1.1.4-3図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（ピストンダンパ及び延焼防止ダンパ）（0120-03）	
(以降略)	
2.2　核燃料物質の検査設備及び計量設備	
2.2.1　核燃料物質の検査設備	
2.2.1.1　分析設備	
第2.3.1.2.2.1.1-1図　その他の加工施設のうち核燃料物質の検査設備の分析設備の系統図　(分析済液処理系）（0167-01）	
第2.3.1.2.2.1.1-2図　その他の加工施設のうち核燃料物質の検査設備の分析設備の系統図　(分析済液処理系）（0167-02）	
第2.3.1.2.2.1.1-3図　その他の加工施設のうち核燃料物質の検査設備の分析設備の系統図　(分析済液処理系）（0167-03）	
(以降略)	
Ⅴ-2-3-2　換気系統図	
換気系統図凡例	
1.　放射性廃棄物の廃棄施設	
1.1　気体廃棄物の廃棄設備	
1.1.1　建屋排気設備	
第2.3.2.1.1.1.1-1図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち建屋排気設備の換気系統図（0171＊1-01）	
第2.3.2.1.1.1.1-2図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち建屋排気設備の換気系統図（0171＊1-02）	
第2.3.2.1.1.1.1-3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち建屋排気設備の換気系統図（0171＊1-03）	
(以降略)	
1.1.2　工程室排気設備	
第2.3.2.1.1.2-1図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち工程室排気設備の換気系統図（0171＊2-01）	
第2.3.2.1.1.2-2図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち工程室排気設備の換気系統図（0171＊2-02）	
第2.3.2.1.1.2-3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち工程室排気設備の換気系統図（0171＊2-03）	
(以降略)	
1.1.3　グローブボックス排気設備	
第2.3.2.1.1.3-1図　放射性廃棄物の廃棄施設のうちグローブボックス排気設備の換気系統図（0110-01）	
第2.3.2.1.1.3-2図　放射性廃棄物の廃棄施設のうちグローブボックス排気設備の換気系統図（0110-02）	
第2.3.2.1.1.3-3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうちグローブボックス排気設備の換気系統図（0120-01）	
(以降略)	
1.1.4　窒素循環設備	
第2.3.2.1.1.4-1図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち窒素循環設備の換気系統図（0171＊4-01）	
第2.3.2.1.1.4-2図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち窒素循環設備の換気系統図（0171＊4-02）	
第2.3.2.1.1.4-3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち窒素循環設備の換気系統図（0171＊4-03）	
(以降略)	
1.1.5　　外部放出抑制設備	
第2.3.2.1.1.5-1図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち外部放出抑制設備の換気系統図（0120-06）	
第2.3.2.1.1.5-2図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち外部放出抑制設備の換気系統図（0120-07）	
第2.3.2.1.1.5-3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち外部放出抑制設備の換気系統図（0120-08）	
(以降略)	
1.1.6　　代替グローブボックス排気設備	
第2.3.2.1.1.6-1図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち代替グローブボックス排気設備の換気系統図（0120-06）	
第2.3.2.1.1.6-2図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち代替グローブボックス排気設備の換気系統図（0120-07）	
第2.3.2.1.1.6-3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち代替グローブボックス排気設備の換気系統図（0120-08）	
(以降略)	
Ⅴ-2-3-3　計測制御系統図	Ⅴ-2-3-3　計測制御系統図　［今回対象なし］
1.　その他の加工施設	
1.1　その他の主要な事項	
1.1.1　警報関連設備	
第2.3.3.1.1.1-1図　その他の加工施設のうち警報関連設備の計測制御系統図(液体廃棄物処理第3室サンプ液位，液体廃棄物処理第1室サンプ液位，床ドレン回収槽第2室サンプ液位，床ドレン回収槽第1室サンプ液位)	
第2.3.3.1.1.1-2図　その他の加工施設のうち警報関連設備の計測制御系統図(吸着処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位，ろ過処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位)	
第2.3.3.1.1.1-3図　その他の加工施設のうち警報関連設備の計測制御系統図(分析済液中和固液分離グローブボックス漏えい液受皿液位，ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿液位，第2活性炭・吸着処理グローブボックス漏えい液受皿液位)	
第2.3.3.1.1.1-4図　その他の加工施設のうち警報関連設備の計測制御系統図(払出前希釈槽下部堰内漏えい液位)	

・添付図面において、添付する図面が、既認可と同じや、第2回1項新規申請と同じ場合は、目次の中で呼び込みを行い、図面の添付を省略する。

・第2回申請では，放射性物質を含む液体の漏えいの防止のための施設外漏えい防止堰の配置を示す。

・本資料では同様な図面名称をすべて記載することを(以降略)で、省略している。（以下同じ）

第2回設工認申請書　添付書類構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
Ⅴ-2-3-4　搬送物フロー図	Ⅴ-2-3-4　搬送物フロー図
1.　被覆施設	1.　被覆施設
	第2.3.4.1-1図　被覆施設のうちスタック編成設備の搬送物フロー図
	第2.3.4.1-2図　被覆施設のうちスタック乾燥設備の搬送物フロー図
第2.3.4.1-3図　被覆施設のうち挿入溶接設備の搬送物フロー図	
第2.3.4.1-4図　被覆施設のうち燃料棒検査設備の搬送物フロー図	第2.3.4.1-4図　被覆施設のうち燃料棒検査設備の搬送物フロー図　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.3.4.1-5図　被覆施設のうち燃料棒収容設備，核燃料物質の貯蔵施設のうち燃料棒貯蔵設備の搬送物フロー図	第2.3.4.1-5図　被覆施設のうち燃料棒収容設備，核燃料物質の貯蔵施設のうち燃料棒貯蔵設備の搬送物フロー図
	[1項新規と同じため，呼び込む。]
	第2.3.4.1-6図　被覆施設のうち燃料棒加工工程搬送設備の搬送物フロー図
2.　組立施設	2.　組立施設
第2.3.4.2-1図　組立施設のうち燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄設備，燃料集合体検査設備，燃料集合体組立工程搬送設備の搬送物フロー図	第2.3.4.2-1図　組立施設のうち燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄設備，燃料集合体検査設備，燃料集合体組立工程搬送設備の搬送物フロー図　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.3.4.2-2図　組立施設のうち梱包・出荷設備，核燃料物質の貯蔵施設のうち燃料集合体貯蔵設備の搬送物フロー図	
3.　核燃料物質の貯蔵施設	3.　核燃料物質の貯蔵施設
	第2.3.4.3-1図　核燃料物質の貯蔵施設のうち貯蔵容器一時保管設備の搬送物フロー図
第2.3.4.3-2図　核燃料物質の貯蔵施設のうち原料MOX粉末缶一時保管設備の搬送物フロー図	
第2.3.4.3-3図　核燃料物質の貯蔵施設のうちウラン貯蔵設備の搬送物フロー図	
	第2.3.4.3-4図　核燃料物質の貯蔵施設のうち粉末一時保管設備の搬送物フロー図
	第2.3.4.3-5図　核燃料物質の貯蔵施設のうちペレット一時保管設備の搬送物フロー図
	第2.3.4.3-6図　核燃料物質の貯蔵施設のうち製品ペレット貯蔵設備の搬送物フロー図
Ⅴ-2-3-5　単線結線図　[次回以降申請]	Ⅴ-2-3-5　単線結線図　[次回以降申請]
Ⅴ-2-4　配置図	Ⅴ-2-4　配置図
1.　被覆施設	1.　被覆施設
第2.4.1-1図　被覆施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階	第2.4.1.1-1図　被覆施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階
2.　組立施設	2.　組立施設
第2.4.2-1図　組立施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階	
第2.4.2-2図　組立施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下1階	第2.4.2.1-1図　組立施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下1階
第2.4.2-3図　組立施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上1階	
第2.4.2-4図　組立施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋塔屋階	
3.　核燃料物質の貯蔵施設	3.　核燃料物質の貯蔵施設
第2.4.3-1図　核燃料物質の貯蔵施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下3階	第2.4.3.1-1図　核燃料物質の貯蔵施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下3階
第2.4.3-2図　核燃料物質の貯蔵施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階	第2.4.3.1-2図　核燃料物質の貯蔵施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階
第2.4.3-3図　核燃料物質の貯蔵施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下1階	
第2.4.3-4図　核燃料物質の貯蔵施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上1階	
4.　放射性廃棄物の廃棄施設	
第2.4.4-1図　放射性廃棄物の廃棄施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下3階	
第2.4.4-2図　放射性廃棄物の廃棄施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階	
第2.4.4-3図　放射性廃棄物の廃棄施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下1階	
第2.4.4-4図　放射性廃棄物の廃棄施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上1階	
5.　その他の加工施設	5.　その他の加工施設
5.1　非常用設備	5.1　非常用設備
5.1.1　火災防護設備	5.1.1　火災防護設備
	第2.4.5.1.1.1-1図　火災防護設備に係る火災区域構造物及び火災区画構造物の配置を明示した図面　貯蔵容器搬送用洞道
第2.4.5.1.1-1図　火災防護設備に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下1階	
第2.4.5.1.1-2図　火災防護設備に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上1階	
5.2　核燃料物質の検査設備及び計量設備	
5.2.1　核燃料物質の検査設備	
5.2.1.1　分析設備	
第2.4.5.2.1-1図　核燃料物質の検査設備の分析設備に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階	
5.3　その他の主要な事項	
5.3.1　警報関連設備	
第2.4.5.3.1-1図　警報関連設備に係る検出器の取付箇所を明示した図面　燃料加工建屋地下3階	
第2.4.5.3.1-2図　警報関連設備に係る検出器の取付箇所を明示した図面　燃料加工建屋地下2階	
6.　その他の図面	6.　その他の図面
第2.4.6.1-1図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下3階	第2.4.6.1-1図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下3階　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.4.6.1-2図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下3階中2階	第2.4.6.1-2図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下3階中2階　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.4.6.1-3図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階	第2.4.6.1-3図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.4.6.1-4図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下1階	第2.4.6.1-4図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下1階　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.4.6.1-5図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上1階	第2.4.6.1-5図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上1階　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.4.6.1-6図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上2階	第2.4.6.1-6図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上2階　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.4.6.1-7図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋塔屋階	第2.4.6.1-7図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋塔屋階　[1項新規と同じため，呼び込む。]
Ⅴ-2-5　構造図	Ⅴ-2-5　構造図
1.　成形施設	
1.1　燃料加工建屋	
第2.5.1.1.1図　成形施設　燃料加工建屋の構造図　施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第3室出入口)	
第2.5.1.1.2図　成形施設　燃料加工建屋の構造図　施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第3室と液体廃棄物処理第2室境界)	
第2.5.1.1.3図　成形施設　燃料加工建屋の構造図　施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第1室出入口)	
(以降略)	
2.　被覆施設	2.　被覆施設
	2.1　スタック編成設備
	第2.5.2.1.1図　被覆施設　スタック編成設備の構造図　空乾燥ボート取扱装置
	(以降略)
	2.2　スタック乾燥設備
	第2.5.2.2.1図　被覆施設　スタック乾燥設備の構造図　乾燥ボート供給装置
	(以降略)
2.3　挿入溶接設備	
第2.5.2.3.1図　被覆施設　挿入溶接設備の構造図　スタック供給装置	
(以降略)	
2.4　燃料棒検査設備	2.4　燃料棒検査設備
	第2.5.2.4.1図　被覆施設　燃料棒検査設備の構造図　燃料棒移載装置
第2.5.2.4.2図　被覆施設　燃料棒検査設備の構造図　ヘリウムリーク検査装置	
(以降略)	
	2.5　燃料棒収容設備
	第2.5.2.5.1図　被覆施設　燃料棒収容設備の構造図　貯蔵マガジン
	(以降略)
2.6　　燃料棒解体設備	
第2.5.2.6.1図　被覆施設　燃料棒解体設備の構造図　燃料棒解体装置	
(以降略)	
	2.7　燃料棒加工工程搬送設備
	第2.5.2.7.1図　被覆施設　燃料棒加工工程搬送設備の構造図　ペレット保管容器搬送装置
	(以降略)
3.　組立施設	3.　組立施設
3.1　燃料集合体組立設備	
第2.5.3.1.1図　組立施設　燃料集合体組立設備の構造図　組立マガジン	
(以降略)	
3.2　燃料集合体洗浄設備	
第2.5.3.2.1図　組立施設　燃料集合体洗浄設備の構造図　燃料集合体洗浄装置	
3.3　燃料集合体検査設備	
第2.5.3.3.1図　組立施設　燃料集合体検査設備の構造図　燃料集合体第1検査装置	
(以降略)	

第2回設工認申請書　添付書類構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
3.4　燃料集合体組立工程搬送設備	3.4　燃料集合体組立工程搬送設備
	第2.5.3.4.1図　組立施設　燃料集合体組立工程搬送設備の構造図　組立クレーン
第2.5.3.4.2図　組立施設　燃料集合体組立工程搬送設備の構造図　リフタ	
3.5　梱包・出荷設備	
第2.5.3.5.1図　組立施設　梱包・出荷設備の構造図　貯蔵梱包クレーン	
(以降略)	
4.　核燃料物質の貯蔵施設	4.　核燃料物質の貯蔵施設の構造図
	4.1　貯蔵容器一時保管設備
	第2.5.4.1.1図　核燃料物質の貯蔵施設　貯蔵容器一時保管設備の構造図　一時保管ピット
4.2　原料MOX粉末缶一時保管設備	
第2.5.4.2.1図　核燃料物質の貯蔵施設　原料MOX粉末缶一時保管設備の構造図　原料MOX粉末缶一時保管装置	
(以降略)	
4.3　ウラン貯蔵設備	
第2.5.4.3.1図　核燃料物質の貯蔵施設　ウラン貯蔵設備の構造図　ウラン貯蔵棚	
4.4　粉末一時保管設備	4.4　粉末一時保管設備
第2.5.4.4.6図　核燃料物質の貯蔵施設　粉末一時保管設備の構造図　容器(先行試験ポット)	第2.5.4.4.1図　核燃料物質の貯蔵施設　粉末一時保管設備の構造図　容器(J60)
(以降略)	(以降略)
	4.5　ペレット一時保管設備
	第2.5.4.5.1図　核燃料物質の貯蔵施設　ペレット一時保管設備の構造図　収納パレット-1
	(以降略)
	4.6　スクラップ貯蔵設備
	第2.5.4.6.1図　核燃料物質の貯蔵施設　スクラップ貯蔵設備の構造図　収納パレット
	(以降略)
	4.7　製品ペレット貯蔵設備
	(以降略)
	4.7　製品ペレット貯蔵設備
	第2.5.4.7.1図　核燃料物質の貯蔵施設　製品ペレット貯蔵設備の構造図　収納パレット
	(以降略)
4.8　燃料棒貯蔵設備	4.8　燃料棒貯蔵設備
第2.5.4.8.4図　核燃料物質の貯蔵施設　燃料棒貯蔵設備の構造図　ウラン燃料棒収容装置	第2.5.4.8.1図　核燃料物質の貯蔵施設　燃料棒貯蔵設備の構造図　燃料棒貯蔵棚-1, -2
(以降略)	(以降略)
4.9　燃料集合体貯蔵設備	
第2.5.4.9.1図　核燃料物質の貯蔵施設　燃料集合体貯蔵設備の構造図　燃料集合体貯蔵チャンネル	
(以降略)	
5.　放射性廃棄物の廃棄施設	
5.1　気体廃棄物の廃棄設備	
5.1.1　建屋排気設備	
第2.5.5.1.1.1図　放射性廃棄物の廃棄施設　建屋排気設備の構造図　建屋排風機	
(以降略)	
5.1.2　工程室排気設備	
第2.5.5.1.2.1図　放射性廃棄物の廃棄施設　工程室排気設備の構造図　工程室排風機	
(以降略)	
5.1.3　グローブボックス排気設備	
第2.5.5.1.3.1図　放射性廃棄物の廃棄施設　グローブボックス排気設備の構造図　グローブボックス排風機	
(以降略)	
5.1.4　窒素循環設備	
第2.5.5.1.4.1図　放射性廃棄物の廃棄施設　窒素循環設備の構造図　窒素循環ファン	
(以降略)	
5.2　　液体廃棄物の廃棄設備	
5.2.1　　低レベル廃液処理設備	
第2.5.5.2.1.1図　放射性廃棄物の廃棄施設　低レベル廃液処理設備の構造図　イオン系廃液検査槽	
(以降略)	
7.　その他の加工施設	
7.1　非常用設備	
7.1.1　火災防護設備	
7.1.1.1　消火設備	
第2.5.7.1.1.1.1図　その他の加工施設　火災防護設備の構造図　窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-1～-1-8	
(以降略)	
第2.5.7.1.1.1.1図　その他の加工施設　火災防護設備の構造図　窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-1～-1-8	
(以降略)	
7.1.1.2　火災影響軽減設備	
第2.5.7.1.1.1.14図　その他の加工施設　火災防護設備の構造図　延焼防止ダンパ	
7.2　核燃料物質の検査設備及び計量設備	
7.2.1　核燃料物質の検査設備	
7.2.1.1　分析設備	
第2.5.7.2.1.1.1図　その他の加工施設　核燃料物質の検査設備の構造図　分析設備　分析済液中和槽	
(以降略)	

基本設計方針記載例

第 2 回申請の基本設計方針は，第 1 回申請の基本設計方針から第 2 回申請対象設備を踏まえて基本設計方針の追加を行うことにより申請を行う。

変更前に記載する基本設計方針は，第 1 回の新規制基準の認可を受けた基本設計方針と第 2 回申請で追加した新規制前から変更がない基本設計方針であるが，これらを区別するため，第 1 回の新規制基準の認可を受けた基本設計方針には下線を引いて明確にする。（一部記載の適正化を実施した箇所には下線を付さず明確にしている。）

上記の記載例を次頁以降に示す。

基本設計方針（第１回申請からの変更箇所）の記載例（１／３）

目　　次

第１章 共通項目*
1. 核燃料物質の臨界防止
1.1 安全機能を有する施設の臨界防
1.2 臨界事故の拡大防止に関する設計 基-1-7
2. 地盤 基-1-8
3. 自然現象等 基-1-10
3.1 地震による損傷の防止 基-1-10
3.2 津波による損傷の防止 基-1-55
3.3 外部からの衝撃による損傷の防止 基-1-56
4. 閉じ込めの機能 基-1-75
4.1 閉じ込め 基-1-75
4.2 核燃料物質等による汚染の防止 基-1-77
4.3 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備 基-1-78
5. 火災等による損傷の防止 基-1-81
6. 加工施設内における溢水による損傷の防止 基-1-91
7. 遮蔽 基-1-95
8. 設備に対する要求 基-1-96
8.1 安全機能を有する施設 基-1-96
8.2 重大事故等対処設備 基-1-99
8.3 材料及び構造 基-1-123
8.4 搬送設備 基-1-124
8.5 警報設備等 基-1-125
9. その他 基-1-127
9.1 加工施設への人の不法な侵入等の防止 基-1-127
9.2 安全避難通路等 基-1-128

第２章 個別項目*
1. 成形施設 基-2-1
2. 被覆施設 基-2-3
3. 組立施設 基-2-4
4. 核燃料物質の貯蔵施設 基-2-7
5. 放射性廃棄物の廃棄施設 基-2-10
5.1 放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針 基-2-10

基-目-1

第１章 共通項目および第２章 個別項目に対して、基本設計方針（第１回申請からの変更箇所）の記載方法を目次にて注記する。

基本設計方針（第１回申請からの変更箇所）の記載例（２／３）

5.2　換気設備 ····· 基-2-15
6.　放射線管理施設次回以降申請
7.　その他の加工施設 ····· 基-2-17
7.1　非常用設備 ····· 基-2-17
7.1.1　火災防護設備 ····· 基-2-17
7.1.2　照明設備次回以降申請
7.1.3　所内電源設備（電気設備）次回以降申請
7.1.4　補機駆動用燃料補給設備次回以降申請
7.1.5　拡散抑制設備次回以降申請
7.1.6　水供給設備次回以降申請
7.1.7　緊急時対策所次回以降申請
7.1.8　通信連絡設備次回以降申請
7.2　核燃料物質の検査設備及び計量設備 ····· 基-2-26
7.2.1　核燃料物質の検査設備 ····· 基-2-26
7.2.2　核燃料物質の計量設備次回以降申請
7.3　主要な実験設備次回以降申請
7.4　その他の主要な事項 ····· 基-2-27
7.4.1　溢水防護設備 ····· 基-2-27
7.4.2　警報関連設備 ····· 基-2-28
7.4.3　冷却水設備 ····· 基-2-29
7.4.4　給排水衛生設備 ····· 基-2-29
7.4.5　空調用設備 ····· 基-2-29
7.4.6　窒素循環関係設備 ····· 基-2-30
7.4.7　水素・アルゴンガス用設備次回以降申請
7.4.8　その他ガス設備 ····· 基-2-30
7.4.9　選別・保管設備次回以降申請
7.4.10　荷役設備次回以降申請

注記　＊：変更前に記載する基本設計方針のうち，令和４年９月 14 日付け原規規発第 2209145 号にて認可された箇所を下線で示す。

第 1-1 表　成形施設の主要設備 ····· 基-2-35
第 1-2 表　被覆施設の主要
第 1-3 表　
第 1-4 表　
第 1-5 表　

変更前に記載する基本設計方針については，第１回申請にて認可された記載および第２回申請にて追加した記載が混在することから，第１回申請にて認可された箇所を下線で示す旨注記する。

基本設計方針（第１回申請からの変更箇所）の記載（３／３）

変　更　前	変　更　後
2.　被覆施設 被覆施設の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「1.　核燃料物質の臨界防止」，「2.　地盤」，「3.　自然現象等」，「4.　閉じ込めの機能」，「5.　火災等による損傷の防止」，「6.　加工施設内における溢水による損傷の防止」，「7.　遮蔽」及び「8.　設備に対する要求」に基づくものとする。 被覆施設は，燃料棒加工工程で構成する。 被覆施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。 被覆施設は，製品ペレットを被覆管に挿入した後，密封溶接及び検査を行い，MOX燃料棒に加工することができる設計とする。また，必要に応じ，ウラン燃料棒の検査も行うことができる設計とする。 2.1　燃料棒加工工程 2.1.1　燃料棒加工工程の構成 燃料棒加工工程は，製品ペレットを所定の長さのスタックに編成し，乾燥した後，下部端栓付被覆管に挿入する設計とする。また，上部端栓を溶接して密封し，BWR燃料棒で17%以下，PWR燃料棒で18%以下のプルトニウム富化度のMOX燃料棒に加工する設計とする。 燃料棒加工工程は，MOX燃料棒について，ヘリウムリーク検査，X線検査，MOX燃料棒内部の健全性確認及び外観寸法検査を実施する設計とする。 燃料棒加工工程は，規格外のMOX燃料棒を解体し，取り出したペレットを再使用のためペレット加工工程へ搬送する設計とする，又はスクラップ処理のため粉末調整工程へ搬送する設計とする。 燃料棒加工工程は，制御第３室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行うことができる設計とする。 2.1.2 主要設備の系統構成 燃料棒加工工程は，スタック編成設備，スタック乾燥設備，挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備，燃料棒解体設備及び燃料棒加工工程搬送設備で構成する。 (1)　スタック編成設備 スタック編成設備は，ペレットをMOX燃料棒１本分の長さに編成する設計とする。 スタック編成設備は，スタック編成設備グローブボックス，波板トレイ取出装置，スタック編成装置，スタック収容装置，空乾燥ボート取扱装置グローブボックス及び空乾燥ボート取扱装置で構成する。 (2)　スタック乾燥設備 スタック乾燥設備は，ペレットをアルゴンガス雰囲気にて乾燥する設計とする。 スタック乾燥設備は，乾燥ボート供給装置グローブボックス，乾燥ボート供給装置，スタック乾燥装置，乾燥ボート取出装置グローブボックス及び乾燥ボート取出装置で構成する。 (3)　挿入溶接設備 挿入溶接設備は，被覆管に乾燥したペレット及びプレナムスプリングを挿入し，上部端栓を取り	2.　被覆施設 変更なし

目次の注記に従い、第１回申請にて認可された記載に下線を引く。

第２回申請対象設備を踏まえ，第１回申請から基本設計方針を追加。新規制基準前から設計方針に変更がない場合，変更前に記載。

添付書類（説明書）記載例

添付書類（説明書）は，第２回申請の申請対象設備を踏まえ第１回申請と同じ添付書類を用いて適合性を説明する場合がある。

この際，第１回申請の添付書類から記載内容に変更がない場合は，添付書類の表紙と第１回申請で申請した添付書類名称を呼び込む頁を添付することにより申請を行う。

また，第１回申請の添付書類から第２回申請において記載内容を追加・変更する場合は，第１回申請に係る記載についても記載した上で，第２回申請内容を追加する。また，第１回申請から追加・変更した箇所には下線を引いて明確化を行う。

第１回申請から第２回申請において記載内容を追加・変更する場合の記載例を次頁に示す。

技術基準への適合性に関する説明書（第１回申請からの変更箇所）の記載例（１／４）

Ⅴ－１－１－２－１
安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書

技術基準への適合性に関する説明書（第１回申請からの変更箇所）の記載例（２／４）

Ⅴ－１－１－２－１
安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書

令和４年９月 14 日付け原規規発第 2209145 号にて認可を受けた設工認申請書の添付書類「Ⅴ－１－１－２－１　加工施設の閉じ込めに関する説明書」から，今回申請で追加又は変更する箇所を下線で示す。

なお，「Ⅴ－１－１－２－１　加工施設の閉じ込めに関する説明書」は，本申請において「Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」に名称を変更する。

第 1 回申請にて認可を受けた添付書類について，第 2 回申請にて追加又は変更した記載がある場合は，対象箇所を明確化するため、下線で示す旨を記載したページを表紙の後ろに添付する。

また第 1 回から添付書類名称が変わる場合はなお書きで第 1 回に対応する添付書類名称を記載して，第 2 回で変更する旨を記載する。

技術基準への適合性に関する説明書（第１回申請からの変更箇所）の記載例（３／４）

Ⅴ－１－１－２－１
安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書

目　　次

1.　概要 …… 1
2.　基本方針 …… 1
2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 …… 1
2.2　核燃料物質等による汚染の防止に関する基本方針 …… 3
3.　施設の詳細設計方針 …… 3
3.1　グローブボックス …… 3
3.2　焼結炉次回以降申請 …… 10
3.3　スタック乾燥装置 …… 10
3.4　小規模焼結処理装置次回以降申請 …… 10
3.5　オーブンポートボックス …… 10
3.6　フード …… 11
3.7　混合酸化物貯蔵容器次回以降申請 …… 11
3.8　ウラン粉末缶 …… 11
3.9　低レベル廃液処理設備 …… 12
3.10　分析設備 …… 22
3.11　建物・構築物 …… 32
3.12　換気設備 …… 38
3.13　核燃料物質等による汚染の防止 …… 48
4.　準拠規格 …… 67

技術基準への適合性に関する説明書（第１回申請からの変更箇所）の記載例（４／４）

第２回にて第１回から追加又は変更した記載に下線を引く。

1. 概要

本資料は，「加工施設の技術基準に関する規則」（以下「技術基準規則」という。）第十条，第二十一条及び第二十三条に適合する設計とするため，加工施設における閉じ込め機能の維持，核燃料物質及び核燃料物質によって汚染された物（以下「核燃料物質等」という。）による汚染の防止及び加工施設における換気設備の維持のために必要な措置を説明するものである。

2. 基本方針

2.1 閉じ込め機能に関する基本方針

(1) 閉じ込めに係る基本方針

安全機能を有する施設は，放射性物質を限定された区域に適切に閉じ込める設計とする。

核燃料物質等は，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，ウラン粉末缶，系統及び機器（グローブボックス排気設備，低レベル廃液処理設備，分析済液処理装置）に封入した状態で取り扱うか，MOX 粉末，粉末を圧縮成形したペレット（以下「グリーンペレット」という。），ペレットについてはグローブボックス又はグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する焼結炉，スタック乾燥装置及び小規模焼結処理装置（以下「グローブボックス等」という。）で，ウラン粉末は取扱量，取扱形態に応じてグローブボックス又はオープンポートボックスで，放射性廃棄物のサンプリング試料等の汚染のおそれのある物品はフードで取り扱う設計とする。

(2) グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針

グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。

また，グローブボックスは，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。

グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。

MOX 粉末を取り扱うグローブボックスは，以下の設計を講じる。

a. 粉末容器の落下又は転倒により閉じ込め機能を損なわないよう，内装機器及び内装機器の架台へ干渉させることや容器を取り扱う機器とパネルの間の距離を確保することにより，落下又は転倒した粉末容器が，グローブボックスのパネルに直接衝突することがない設計とする。

b. グローブボックス内に粉末容器以外の重量物を取り扱うクレーン等の機器及び当該グローブボックス外側近傍に重量物を取り扱うクレーン等の機器を設置しないことにより，重量物の落下により閉じ込め機能に影響を及ぼさない設計とする。

添付－7　（1）容器の仕様表記載例

既認可の仕様表

＜既認可の仕様表なし＞

仕様表案

名称			分析済液中和槽 (PA0167-V-11，V-12)	
種類		―	たて置円筒形	
容量		m³/個	[redacted] 以上（0.06*1）	
最高使用圧力		MPa	静水頭	
最高使用温度		℃	60	
主要寸法	胴内径	mm	450*1	
	胴板厚さ	mm	[redacted]（6.0*1）	
	鏡板厚さ	mm	[redacted]（7.0*1）	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	50*1 （鏡板のすその丸みの内半径）	
	平板厚さ	mm	20*1	
	分析済液(懸濁液)入口管台外径	mm	27.2*1	
	分析済液(懸濁液)入口管台厚さ	mm	[redacted]（2.5*1）	
	高さ	mm	611*1	
主要材料	胴板	―	SUS316L	
	鏡板	―	SUS316L	
	平板	―	SUS316L	
個数		―	2	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	分析済液中和槽A 分析済液処理装置	分析済液中和槽B 分析済液処理装置
	設置床	―	分析第２室 T.M.S.L. 43.20m	分析第２室 T.M.S.L. 43.20m
	溢水防護上の区画番号	―	―*2	―*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―	―*2	―*2

注記　＊1：公称値を示す。
　　＊2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十条 閉じ込め	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	・主要材料
第十二条 溢水防護	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十四条 安全機能を有する施設	(9)　分析済液処理装置 分析済液処理装置は，分析済液からウラン及びプルトニウムをＲＳ粉末として回収し，成形施設の粉末調整工程のスクラップ処理設備の再生スクラップ受払装置又は低レベル廃液処理設備へ払い出す設計とする。また，スクラップの容器の払い出しまでの一時的な保管を行う設計とする。 分析済液を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，放射性物質が漏えいしにくい設計とする。	・容量
第十五条 第三十一条 材料及び構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1 安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	・主要材料
	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料

発電炉類似設備要目表

ホ　燃料ディタンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変更後	
名称				緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク（東海，東海第二発電所共用）	
種類		―		たて置円筒形	
容量*1		L/個		650以上（650*2）	
最高使用圧力*1		MPa		静水頭	
最高使用温度*1		℃		45	
主要寸法	胴内径	mm		960*2	
	胴板厚さ	mm		[redacted]（6.0*2）	
	平板厚さ	mm		[redacted]（9.0*2）	
	屋根板厚さ	mm		[redacted]（6.0*2）	
	入口管台外径	mm		48.6*2	
	入口管台厚さ	mm		[redacted]（3.7*2）	
	出口管台外径	mm		27.2*2	
	出口管台厚さ	mm		[redacted]（2.9*2）	
	高さ	mm	―	1140*2	
材料	胴板	―		SM400B	
	平板	―		SM400B	
	屋根板	―		SM400B	
個数		―		2	
取付箇所	系統名（ライン名）	―		緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク2A	緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク2B
	設置床	―		緊急時対策所建屋 EL. 23. 30 m	緊急時対策所建屋 EL. 23. 30 m
	溢水防護上の区画番号	―		屋外	屋外
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL. 23. 10 m以上	EL. 23. 10 m以上

注記　＊1：重大事故等時における使用時の値を示す。
　　＊2：公称値を示す。

備考

添付－7　(2) 運搬・製品容器の仕様表記載例

既認可の仕様表

第1.-3表　機器仕様

対応する加工事業許可	許可番号(日付)	平成17･04･20原第18号(平成22年5月13日)
	主要な設備及び機器の種類	貯蔵施設　粉末一時保管設備 粉末一時保管装置
	許可との対応	付属設備
設備・機器名称		J60
設置場所		燃料加工棟屋地下3階　粉末一時保管室
変更内容		新設
数量		30基
一般仕様	形式	－
	主要な構成材寸法(単位：mm)	ステンレス鋼 幅：[redacted] 奥行： 高さ：
	その他の構成機器	－
	その他の性能	－
	核燃料物質の状態	粉末
技術基準に対する仕様(注1)	核燃料物質の臨界防止	①貯蔵単位の形状(核燃料物質収納部寸法) ・外径：410mm以下 ・内径：190mm以上 ②貯蔵単位の高さ ・高さ：650mm以上
	火災等による損傷の防止	－
	耐震性	－
	材料及び構造	－
	閉じ込めの機能	－
	しゃへい	－
	換気	－
	核燃料物質等による汚染の防止	－
	安全上重要な施設	－
	搬送設備	－
	警報設備等	－
	廃棄施設	－
	放射線管理施設	－
	非常用電源設備	－

その他事業許可で求める仕様	－
添付図	第2.1-2図　J60構造図
特記事項	－

注1　技術基準に対する仕様の補足説明

(1)　核燃料物質の臨界防止

貯蔵単位であるJ60は，核燃料物質を収容する部分の寸法が貯蔵単位の形状寸法になるように設計する。また，移動時を考慮して高さを制限する設計とする。

工程情報であり設計条件ではないため削除する。

仕様表案

			変更前	変更後
名称*2			J60	変更なし
種類*3			－	たて置円筒形*7
臨界管理	内径*8	mm	410 以下	
	内管の外径*9	mm	190 以上	
	高さ	mm	650 以上	
容量		kg･MOX	65*7	
最高使用圧力		Pa	大気圧	
最高使用温度		℃	60	
主要寸法*4	内径	mm	[redacted]	
	厚さ	mm		
	内管の外径	mm		
	高さ	mm		
主要材料*5		－	ステンレス鋼	
個数*6		－	30	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目
	臨界管理に係る追加仕様項目

【補足】
●既認可仕様表では，主要寸法として当該容器を搬送する際に使用する搬送板の幅・奥行を記載していた。
●発電炉の類似要目表をふまえ，円筒形の容器の主要寸法は，内径又は外径及び高さとしている。
●臨界管理のうち，当該機器の構造に係わる寸法は主要寸法として記載する。

仕様表「臨界管理」「主要寸法」で展開

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様(詳細設計)
第四条 核燃料物質の臨界防止	また，核燃料物質を取り扱う容器は，通常の取扱条件において容易に変形しない構造材を用いる設計とする。	・主要材料
第十五条 第三十一条 材料・構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	・主要材料
	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料

発電炉類似設備要目表

			変更前	変更後
名称				旧炉内構造物運搬用容器
運搬用容器	種類	－		[redacted]
	最高使用温度	℃		
	主要寸法 全長	mm		
	主要寸法 胴内径	mm		[redacted](注1)
	主要寸法 胴板厚さ	mm		
	主要寸法 上ふた板厚さ	mm		
	主要寸法 下ふた板厚さ	mm		
	材料	－	－	
	個数	－		
放射線遮蔽材	種類	－		
	冷却方法	－		
	主要寸法 胴板厚さ	mm		
	主要寸法 上ふた板厚さ	mm		
	主要寸法 吊りふた板厚さ	mm		
	主要寸法 下ふた板厚さ	mm		
	材料	－		

(注1) 公称値

う。また，全長はこの二次蓋（厚さ：[redacted]mm，材料：[redacted]）を含む。
＊3：公称値を示す。
＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚さ」と記載。
＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には[redacted]と記載。記載内容は，平成　年　月　日付け平成　原第　号にて認可された工事計画の添付図面「第2図　使用済燃料乾式貯蔵容器　(タイプⅡ)(全体)」による。
＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「プレート厚さ」と記載。
＊7：胴と一体構造である。
＊8：構造強度部材であり，遮蔽機能も有する部材である。
＊9：サポートシリンダを示す。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「中性子遮へい体」と記載。
＊11：トラニオン周辺部の最小厚さは[redacted]mmとなる。
＊12：別紙[redacted]規格表」参照。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「底部中性子遮へい体カバー」と記載。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「一次蓋中性子遮へい体カバー」と記載。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「密封監視機能付縦置円筒型」と記載。

備考

強度評価が必要な機器については記載項目とする。

冷却方法は放射線による温度上昇がわずかであるため記載項目としない。

添付－7　(3) ろ過装置の仕様表記載例

既認可の仕様表

MOX 施設にて既認可仕様表なし

仕様表案

名称			中和液ろ過装置 (PA0167-F-1101，F-1201)	
種類		－	たて置円筒形	
容量		㎥/h/個	[redacted]以上（1.02×10^{-3}*1）	
最高使用圧力		MPa	静水頭/F.V.*2	
最高使用温度		℃	60	
主要寸法	胴内径	mm	240*1	
	胴板厚さ	mm	[redacted](5.0*1)	
	鏡板厚さ	mm	[redacted](5.0*1)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	50*1 (鏡板のすその丸みの内半径)	
	蓋板厚さ	mm	[redacted](16.0*1)	
	分析済液(中和済)入口管台外径	mm	27.2*1	
	分析済液(中和済)入口管台厚さ	mm	[redacted](2.5*1)	
	分析済液出口(ろ液)管台外径	mm	27.2*1	
	分析済液出口(ろ液)管台厚さ	mm	[redacted](2.5*1)	
	フランジ厚さ	mm	[redacted](16.0*1)	
	高さ	mm	330*1	
主要材料	胴板	－	SUS316L	
	鏡板	－	SUS316L	
	蓋板	－	SUS316L	
	フランジ	－	SUS316L	
個数		－	2	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	中和液ろ過装置A 分析済液処理系	中和液ろ過装置B 分析済液処理系
	設置床	－	分析第２室 T.M.S.L. 43.20m	分析第２室 T.M.S.L. 43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*3	－*3
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*3	－*3

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：F.V.は Full Vacuume の略で，数値としては，－0.101MPa である。
＊3：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十条 閉じ込め	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	・主要材料
第十二条 溢水防護	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十四条 安全機能を有する施設	(9)　分析済液処理装置 分析済液処理装置は，分析済液からウラン及びプルトニウムをＲＳ粉末として回収し，成形施設の粉末調整工程のスクラップ処理設備の再生スクラップ受払装置又は低レベル廃液処理設備へ払い出す設計とする。また，スクラップの容器の払い出しまでの一時的な保管を行う設計とする。 分析済液を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，放射性物質が漏えいしにくい設計とする。	・容量
第十五条 第三十一条 材料及び構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1 安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	・主要材料
	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料

発電炉類似設備要目表

			変更前	変更後
名称			フィルタ脱塩器	変更なし
種類		－	たて置円筒形*1	
容量		㎥/h/個	[redacted](125*2)	
最高使用圧力		MPa	1.38*3	
最高使用温度		℃	94	
主要寸法	胴内径	mm	1100*2	
	胴板厚さ*4	mm	上部胴体*6：[redacted](13*5，*6) 下部胴体*6：[redacted](13*5，*6)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted](13*5)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1100*5，*6 (鏡板中央部内半径)	
		mm	110*5，*6 (鏡板隅の丸み半径)	
	入口管台外径	mm	165.2*5，*6	
	入口管台厚さ	mm	[redacted](7.1*5，*6)	
	出口管台外径	mm	165.2*5，*6	
	出口管台厚さ	mm	[redacted](7.1*5，*6)	
	本体フランジ厚さ	mm	[redacted](70*5，*6)	
	平板厚さ*17	mm	[redacted](110*5，*18)	
	高さ*8	mm	2538*5，*9	
材料	胴板*10	－	上部胴板*6：SB42*11 下部胴板*6：SUS304*12	
	鏡板	－	SUS304	
	平板*13	－	SF45*14	
	本体フランジ	－	SF45*6	
個数		－	2	

			変更前		変更後
取付箇所	系統名（ライン名）	－	フィルタ脱塩器A 燃料プール冷却浄化系*15	フィルタ脱塩器B 燃料プール冷却浄化系*15	変更なし
	設置床	－	[redacted] EL. 38.80 m*16	[redacted] EL. 38.80 m*16	
	溢水防護上の区画番号	－	－		
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒竪形（四脚支持）」と記載。
＊2：公称値を示す。
＊3：ＳＩ単位に換算したもの。
＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。
＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚　13mm[redacted]」と記載。
＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年8月30日付け建機発第98号にて届け出した工事計画の添付書類「Ⅲ-1-5　燃料プール冷却浄化系機器・配管の強格計算書」のうち，「Ⅲ-1-5-2　フィルタ脱塩器（Ⅲ-1-4-2）」による。
＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。
＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全長」と記載。
＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には，脚からベントフランジ中心までの高さである「4035」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴　SB42[redacted]」と記載。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴　SUS304」と記載。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「上蓋板」と記載。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SF45[redacted]」と記載。
＊15：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年8月30日付け建機発第98号にて届け出した工事計画の添付図面「第6-2図　燃料プール冷却浄化系系統図（その２）」による。
＊16：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

備考

添付－7　（4）ポンプの仕様表記載例

既認可の仕様表

既認可の仕様表に該当なし

仕様表案

名称			遠心分離処理液受槽ポンプ (PA0167-P-1810)
ポンプ	種類	－	うず巻形
	容量	m^3/h	[redacted] 以上（0.34*1）
	揚程	m	[redacted] 以上（11*1）
	最高使用圧力	MPa	0.98
	最高使用温度	℃	60
	主要寸法*3 吸込口径	mm	16.1*1
	主要寸法*3 吐出口径	mm	16.1*1
	主要寸法*3 たて	mm	120*1
	主要寸法*3 横	mm	118*1
	主要寸法*3 高さ	mm	251.5*1
	主要材料 ケーシング	－	SCS13
	個数	－	1
	取付箇所 系統名（ライン名）	－	遠心分離処理液受槽ポンプ 分析済液処理系
	取付箇所 設置床	－	分析第２室 T.M.S.L.43.20m
	取付箇所 溢水防護上の区画番号	－	－*2
	取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*2
原動機	種類	－	誘導電動機
	出力	kW	0.2
	個数	－	1
	取付箇所	－	ポンプと同じ

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊3：最高使用圧力に対して漏えいを生じない構造とする。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様（詳細設計）
第十二条 溢水	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量，溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十四条 安全機能を有する施設	(9)　分析済液処理装置 分析済液処理装置は，分析済液からウラン及びプルトニウムをＲＳ粉末として回収し，成形施設の粉末調整工程のスクラップ処理設備の再生スクラップ受払装置又は低レベル廃液処理設備へ払い出す設計とする。また，スクラップの容器の払い出しまでの一時的な保管を行う設計とする。 分析済液を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，放射性物質が漏えいしにくい設計とする。	・容量 ・吐出圧力 ・原動機
第十五条 第三十一条 材料及び構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの（以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。）は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの（以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。）は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	・主要材料
	8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管（ダクトは除く。）は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態（以下「設計条件」という。）において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料

発電炉類似設備要目表

2.2　液体廃棄物処理系

2.2.1　機器ドレン処理系

(2)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力（真空ポンプにあっては到達真空度），最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに原動機の種類，出力及び個数

名称			変更前	変更後
ポンプ	種類	－	うず巻形*1	変更なし
	容量	m^3/h/個	[redacted] (11.9*3)	
	揚程*4	m	[redacted] (22*3)	
	最高使用圧力	MPa	0.28*5	
	最高使用温度	℃	65*5	
	主要寸法 吸込口径	mm	80*2, *3	
	主要寸法 吐出口径	mm	40*3, *6	
	主要寸法 コラム外径	mm	135*2, *3	
	主要寸法 高さ	mm	3705*3, *6	
	材料 ケーシング*7	－	FC25	
	個数	－	2	
原動機	種類	－	誘導電動機*8	
	出力	kW/個	3.7	
	個数	－	2	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「立軸多段うず巻ポンプ」と記載。
＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊3：公称値を示す。
＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全揚程」と記載。
＊5：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-2-2　液体固体廃棄物処理施設の耐震性についての計算書」のうち，「Ⅲ-2-2-1　設計条件」による。
＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-23図　ポンプ外形図　組立断面図（立軸型ポンプその１）」による。
＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体」と記載。
＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

備考

本施設のポンプは発電炉のクラス3ポンプに相当し，クラス3ポンプは，工認ガイドをもとに仕様表では厚さを記載しない。

添付－7　(5) ファンの仕様表記載例

既認可の仕様表

既認可の仕様表に該当なし

仕様表案

名称				グローブボックス排風機 (PA0171-K-401, 402)	
排風機	種類		－	遠心式	
	容量		m³/h/個	[redacted] (320000 以上*2)	
	主要寸法	吸込口径	mm	1188*1	
		吐出口径	mm	1188*1×692*1	
		たて	mm	2855*1	
		横	mm	4210*1	
		高さ	mm	3175*1	
	主要材料	ケーシング	－	SS400	
	個数		－	2(うち１台予備)	
	取付箇所	系統名（ライン名）	－	グローブボックス排風機 A グローブボックス排気系	グローブボックス排風機 B グローブボックス排気系
		設置床	－	排風機室 T.M.S.L. 50.30m	排風機室 T.M.S.L. 50.30m
		溢水防護上の区画番号	－	PA-4-04	PA-4-04
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	T.M.S.L. 50.35m 以上	T.M.S.L. 50.35m 以上
原動機	種類*2		－	三相誘導電動機	
	出力*2		kW/個	220	
	個数*2		－	2(うち１台予備)	
	取付箇所*2		－	排風機と同じ	
設計上の空気の流入率*2			回/h	－*3	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：建屋排風機，工程室排風機，グローブボックス排風機の排気量の合計を示す。
＊3：本機器は，空気流入率が技術基準上の要求仕様とならないため，設計上の空気流入率は「－」とする。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十条 閉じ込め	(2)グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。 また，グローブボックスは，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。	・容量 ・原動機
	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	・主要材料
第十二条 溢水	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第二十条 廃棄施設	グローブボックス排風機は，必要な排気能力を有する設計とする。	・容量 ・原動機
第二十三条 換気	グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備の排風機は，グローブボックス等並びに工程室及び燃料加工建屋の負圧維持に必要な換気能力を有する設計とする。	・容量

発電炉類似設備要目表

(5)　排風機の名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）並びに設計上の空気の流入率

・常設

名称			変更前	変更後
排風機	種類	－	中央制御室換気系フィルタ系ファン*1 遠心式*2	変更なし
	容量	m³/h/個*3	5100以上 (5100*4)	
	主要寸法*5 吸込口径	mm	450*4	391*4
	主要寸法*5 吐出口径	mm	350*4×500*4	271*4×321*4
	主要寸法*5 たて	mm	1415*4	1230*4
	主要寸法*5 横	mm	1132*4	780*4
	主要寸法*5 高さ	mm	1020*4	1250*4
	個数	－	2	変更なし
	取付箇所 系統名（ライン名）	－	中央制御室換気系フィルタ系ファン 中央制御室換気系*5	
	取付箇所 設置床	－	[redacted] EL. 23.00 m*5	
	取付箇所 溢水防護上の区画番号	－	－	CS-3-1
	取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL. 23.00 m以上
原動機	種類	－	誘導電動機*5	変更なし
	出力	kW/個	7.5*5	
	個数	－	2*5	
	取付箇所	－	排風機と同じ*5	
設計上の空気の流入率		回/h	1.0*5	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「排風機」と記載。
＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠心」と記載。
＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「m³/hr」と記載。
＊4：公称値を示す。
＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

備考

添付－7　(6) フィルタの仕様表記載例

既認可の仕様表

既認可の仕様表に該当なし

仕様表案

名称			グローブボックス 排気フィルタユニット (PA0171-F-421，-422，-423，-424， -425，-426，-427，-428，-429)
種類		－	密封交換型
最高使用圧力		kPa	9.0
最高使用温度		℃	46 100*2
容量		m³/h/個	6852
効率	単品	%	99.97 以上(0.15μmDOP 粒子)
	総合	%	99.999(0.3μmDOP 粒子)
主要寸法	吸込口径	mm	650*1
	吐出口径	mm	650*1
	たて	mm	750*1
	横	mm	2620*1
	高さ	mm	2452*1
	厚さ	mm	3.0*1
主要材料	ケーシング	－	SUS304
	ろ材	－	ガラス繊維
個数		－	9
取付箇所	系統名(ライン名)	－	グローブボックス 排気フィルタユニット A，B，C，D，E，F，G，H，I グローブボックス排気系
	設置床	－	排気フィルタ第1室 T.M.S.L.50.30m
	溢水防護上の区画番号	－	PA-4-06
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	T.M.S.L.50.49m 以上

注記　*1：公称値を示す。
　　*2：重大事故等時における使用時の値を示す。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十条 閉じ込め	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	・主要材料
第十二条 溢水	6.5　燃料加工建屋内で発生する溢水に関する溢水評価及び防護設計方針 6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量，溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所(区画番号，配慮が必要な高さ)
第十五条 第三十一条 材料及び構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	・主要材料
	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料
第二十条 廃棄施設	グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニットは，必要な捕集効率を有する設計とする。	・効率
第二十三条 換気	また，換気設備の高性能エアフィルタは，捕集効率を適切に維持するために交換が可能な設計とする。なお，高性能エアフィルタの捕集効率，交換性については，第２章　個別項目の「5.1　放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針」の「5.1.1　気体廃棄物の廃棄設備」に示す。	・効率

発電炉類似設備要目表

(6)　フィルター（公衆の放射線障害の防止及び中央制御室の従事者等の放射線防護を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前		変更後
名称			中央制御室換気系 フィルタユニット*1		変更なし
種類		－	高性能粒子 フィルタ	チャコール フィルタ*2	
効率*3		%	99.97 以上 (0.5μm 粒子*4)	97 以上*5	
*6 主要寸法	吸込口径	mm	560×560*7		
	吐出口径	mm	457*7		
	たて	mm	1000*7		
	横	mm	7600*7		
	高さ	mm	2500*7		
個数		－	2		
取付箇所	系統名 (ライン名)	－	中央制御室換気系フィルタユニット 中央制御室換気系*6		
	設置床	－	[redacted] EL. 23.00 m*6		
	溢水防護上の区画番号	－	－		CS-3-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL. 23.00 m 以上

注記　*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「フィルタユニット」と記載。
　　*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「活性炭フィルタ」と記載。
　　*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「能力」と記載。
　　*4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径 0.5 ミクロン以上の粒子に対して」と記載。
　　*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「97 以上（フレオンガスＲ－１１２）」と記載。
　　*6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
　　*7：公称値を示す。

備考

添付－7　（7）主要弁の仕様表記載例（ダンパ）

既認可の仕様表

既認可の仕様表に該当なし

【補足】
●最高使用圧力のうち、外圧のみの場合は(外圧)，内圧及び外圧両方あるものは○○（内圧）／○○(外圧)と記載する。
●ダンパは取付箇所が複数の室に及ぶことから，取付箇所一覧表でまとめて記載する。

仕様表案

名称			延焼防止ダンパ (PA0120-W0104，-W0110，-W0127，-W0131，PA0130-W0209，-W0215，-W0219，-W0226，-W0227，-W0228，-W0229，-W0230，-W0234)
種類		－	ダンパ
最高使用圧力		Pa	980(内圧)/980(外圧)
最高使用温度		℃	60
主要寸法	呼び径	mm	100A*1
主要材料	ケーシング	－	SUS304
個数		－	13
取付箇所	系統名(ライン名)	－	延焼防止ダンパ 取付箇所一覧表に示す
	設置床	－	
	溢水防護上の区画番号	－	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	

注記　*1：公称値を示す。

延焼防止ダンパ取付箇所一覧表

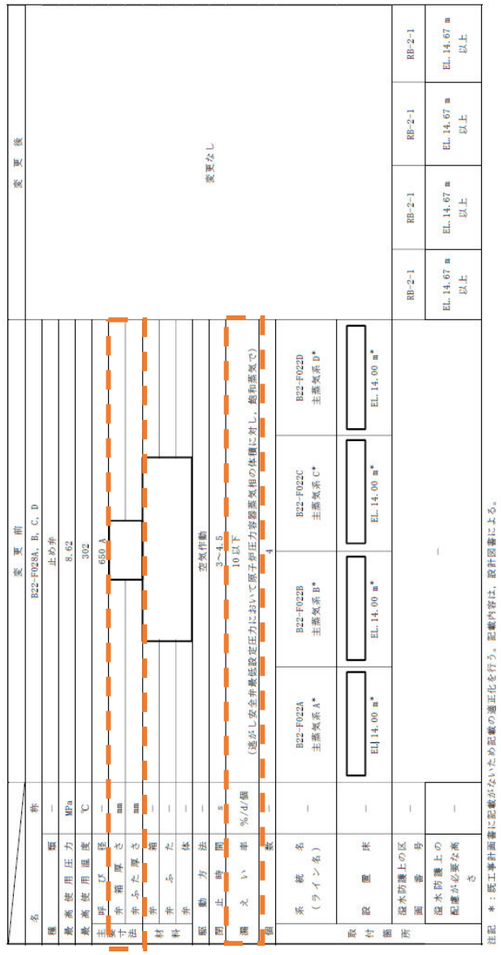
名称	取付箇所			
	系統名(ライン名)	設置床	溢水防護上の区画番号	溢水防護上の配慮が必要な高さ
PA0120-W0104	延焼防止ダンパ PA0120-W0104 火災防護設備	粉末調整 第６室 T.M.S.L. 35.00m	PA-1-11	T.M.S.L. 35.00m 以上
PA0130-W0209	延焼防止ダンパ PA0130-W0209 火災防護設備	ペレット 加工 第４室 T.M.S.L. 35.00m	PA-1-16	T.M.S.L. 35.00m 以上
PA0120-W0110	延焼防止ダンパ PA0120-W0110 火災防護設備	粉末調整 第３室 T.M.S.L. 35.00m	PA-1-17	T.M.S.L. 35.00m 以上
PA0130-W0215 PA0130-W0219 PA0130-W0229 PA0130-W0234	延焼防止ダンパ PA0130-W0215， -W0219，-W0229， -W0234 火災防護設備	ペレット 加工 第３室 T.M.S.L. 35.00m	PA-1-20	T.M.S.L. 35.00m 以上
PA0120-W0127 PA0120-W0131 PA0130-W0226 PA0130-W0227 PA0130-W0228	延焼防止ダンパ PA0120-W0127， -W0131， PA0130-W0226， -W0227，-W0228 火災防護設備	ペレット 加工 第１室 T.M.S.L. 35.00m	PA-1-26	T.M.S.L. 35.00m 以上
PA0130-W0230	延焼防止ダンパ PA0130-W0230 火災防護設備	ペレット 加工 第２室 T.M.S.L. 35.00m	PA-1-27	T.M.S.L. 35.00m 以上

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十条 閉じ込め	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	・主要材料
第十一条 第二十九条 火災	7.1.1.1.1　火災区域構造物及び火災区画構造物 火災区域は，第１章　共通項目の「5.1.1 安全機能を有する施設」及び「5.1.2 重大事故等対処施設」に示す耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する設計とする。 火災区画は，第１章 共通項目の「5.1.1 安全機能を有する施設」及び「5.1.2 重大事故等対処施設」に示す耐火壁，離隔距離及び系統分離状況に応じて火災区域を細分化する設計とする。	・主要寸法 ・主要材料
	このうち，火災区域は，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，3時間耐火に設計上必要な150mm以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により3時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	
	また，重大事故等対処施設を設置する火災区域は，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	
	ただし，グローブボックス内の消火を行う不活性ガス消火装置(グローブボックス消火装置)については，グローブボックス排風機の運転を継続しながら消火を行うという特徴を踏まえ，グローブボックスの給気量を下回るように消火ガスを放出するとともに，火災を感知してから延焼防止ダンパを閉止するまでの時間で消火ガス放出を完了できる設計とする。 また，複数連結したグローブボックスについては，消火ガスの放出単位を設定し，その放出単位の給気量の合計値を下回るように消火ガスを放出するとともに，火災を感知してから延焼防止ダンパを閉止するまでの時間で消火ガス放出を完了できる設計とし，消火剤容量は最も大きな放出単位を消火できる量以上を配備する設計とする。	・主要寸法

発電炉類似設備要目表



備考

材料・構造の要求において，主要弁とポンプは同様な整理としている。
また，本施設のポンプは発電炉のクラス3ポンプに相当し，発電炉でクラス3ポンプを方針で申請する場合は，工認ガイドをもとに仕様表では厚さを記載しないことから，本施設のポンプも厚さを記載対象としていない。
主要弁の厚さについても，ポンプと同様の整理とし，記載対象としていない。

圧力容器に設置する弁ではないため、漏えい率は仕様表項目に記載しない。

添付－7　(7) 主要弁の仕様表記載例(ダンパ)

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考

(続き)

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十二条 溢水	6.5　燃料加工建屋内で発生する溢水に関する溢水評価及び防護設計方針 6.5.1　　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量，溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所(区画番号，配慮が必要な高さ)
第十五条 第三十一条 材料及び構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	・主要材料
	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料

添付－7　(8) 主配管の仕様表記載例

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
既認可の仕様表に該当なし				

仕様表案

名称	最高使用圧力 MPa	最高使用温度 ℃	外径*1 mm	厚さ*1 mm	主要材料 —
グローブボックス排気系	5000	60 (100)*4	656.0	3.0	SUS304
	7500	60 (100)*4	656.0	3.0	SUS304
	11000	60 (100)*4	1006.0	3.0	SUS304
	5000	60 (100)*4	1006.0	3.0	SUS304
	7500	60 (100)*4	1206.0	3.0	SUS304
	11000	60 (100)*4	1206.0	3.0	SUS304
	5000	60 (100)*4	1206.0	3.0	SUS304
	7500	60 (100)*4	1206.0	3.0	SUS304
	11000	60 (100)*4	1206.0	3.0	SUS304
	5000	60 (100)*4	806.0×1306.0	3.0	SUS304

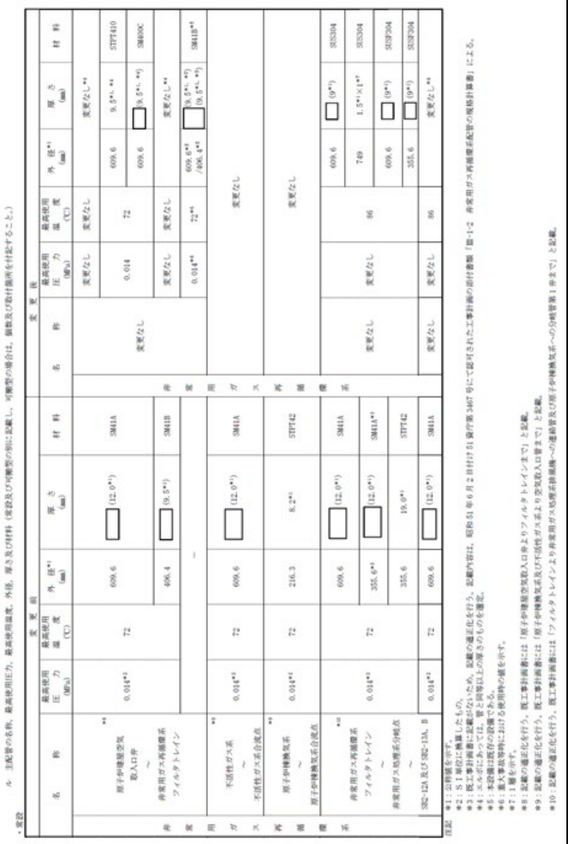
*2
グローブボックス排気系
- 可搬型排風機入口接続口分岐点
- ～
- グローブボックス排気フィルタユニット A，B，C，D，E，F，G，H，I
- ～
- グローブボックス排風機入口手動ダンパ(W5144，W5145)
- ～
- グローブボックス排気閉止ダンパ(PD W3086，W3087)
- ～
- グローブボックス排風機A，B

注記　*1：公称値を示す。
*2：外部放出抑制設備と兼用。
*3：代替グローブボックス排気設備と兼用。
*4：重大事故等時における使用時の値を示す。

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様（詳細設計）
第十条 閉じ込め	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	・主要材料
第十五条 第三十一条 材料及び構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	・主要材料
	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・外径，厚さ ・主要材料
	安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のダクトは，設計条件において，延性破断に至る塑性変形を生じない設計とする。	

発電炉類似設備要目表



備考

添付－7　(9) ラック／ピット／棚の仕様表記載例

既認可の仕様表

第1.-2表　機器仕様

対応する加工事業許可	許可番号(日付)	平成17･04･20原第18号(平成22年5月13日)
	主要な設備及び機器の種類	核燃料物質の貯蔵施設　貯蔵容器一時保管設備 一時保管ピット
	許可との対応	本体
設備・機器名称		貯蔵容器一時保管設備 一時保管ピット(PA0112-M-01101)
設置場所		燃料加工建屋地下3階　貯蔵容器一時保管室
変更内容		新設
数量		1台
一般仕様	形式	床下保管方式
	主要な構成材	鋼材
	寸法(単位:mm)	・幅　：6370 ・奥行：3070 ・高さ：2010
	その他の構成機器	－
	その他の性能	最大貯蔵能力 ・1.2t･HM(32ピット)
	核燃料物質の状態	粉末
技術基準による仕様(注1)	核燃料物質の臨界防止	①単一ユニット又は複数ユニットの区分 ・複数ユニット(配列：4行×8列) ②貯蔵単位 ・混合酸化物貯蔵容器 ③貯蔵する核燃料物質の形態(注2) ・混合酸化物貯蔵容器：原料MOX粉末 ④貯蔵単位相互間の距離 ・中心間距離(ピット間隔)：行方向600mm以上，列方向600mm以上
	火災等による損傷の防止	一時保管ピットには不燃性の材料を使用する。
	耐震性	一時保管ピットピット ・耐震クラス：Bクラス(注3) ・主要材料：鋼材(SS400，SUS304) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×96本 ・基礎ボルト配置：230mm×155mm ・取付ボルト材質：鋼材(SUS304) ・取付ボルト本数：M16×128本 ・取付ボルト配置：405mm
	材料及び構造	－
	閉じ込めの機能	－
	しゃへい	－
	換気	－
	核燃料物質等による汚染の防止	－

工程情報であり設計条件ではないため削除する。

①基本設計方針・添付書類で展開

②基本設計方針

③基本設計方針で展開

仕様表案

●．○○○○設備

（●）　ピット/棚

			変更前	変更後
名称*2			一時保管ピット (PA0112-M-01101)	変更なし
種類*3		－	縦置貯蔵方式*9	
臨界管理	中心間距離(ピット間隔)*12	mm	行方向600以上 列方向600以上	
	設置する室の壁・床・天井までの距離 南壁	mm	1300 以上	
	北壁	mm	1300 以上	
	床	mm	500 以上	
	天井	mm	100 以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ	mm	305以上*10	
容量*4		t･HM	1.2(32ピット)	
主要寸法*5	たて	mm	3070*1	
	横	mm	6370*1	
	高さ	mm	2010*1	
	中心間距離(ピット間隔)	mm	行方向825*1*10 列方向825*1*10	
主要材料*6		－	SS400	
個数*7		－	1	
取付箇所*8	系統名（ライン名）	－	－	
	設置床	－	貯蔵容器一時保管室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	－	－*11	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位 mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「床下保管方式」と記載。
＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊12：貯蔵単位（混合酸化物貯蔵容器）の配列(4 行×8 列)を核的に安全な配置とする。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目
	臨界管理に係る追加仕様項目

④構造図で展開

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第四条 臨界	a.　単一ユニット相互間は，十分な厚さのコンクリート等の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離
	(a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。	主要材料
	1.1.5　核燃料物質の貯蔵施設の臨界防止 1.1.5.1　複数ユニットの臨界安全設計 貯蔵施設の臨界管理のために，単一ユニットである貯蔵単位の集合を複数ユニットとし，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。 貯蔵施設の複数ユニットは，貯蔵容器一時保管設備，原料 MOX 粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備のうち燃料棒貯蔵棚及び燃料集合体貯蔵設備とする。 なお，燃料棒貯蔵設備のうち，貯蔵マガジン入出庫装置及びウラン燃料棒収容装置には，臨界管理のために単一ユニットを設定する。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離
	1.1.6.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	
第十二条 溢水による損傷防止	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十七条 貯蔵	貯蔵施設は，各工程における核燃料物質の形態に応じて貯蔵するために，必要な容量を有する設計とする。	容量

●燃料加工建屋の既認可仕様表の特記事項「④　臨界安全上必要がある場合には，中性子相互干渉を考慮する貯蔵施設等の周囲に○cm以上のコンクリートを配置し，核的に隔離する設計とする。」から展開。

発電炉類似設備要目表

＜発電炉の類似要目表なし＞

備考

添付－7　(9) ラック／ピット／棚の仕様表記載例

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
第1.-2表　機器仕様 技術基準に対する仕様（注1）：安全上重要な施設 → 適切な方法により，安全機能を確認するための検査又は試験並びに安全機能を健全に維持するための保守又は修理ができる設計とする。 搬送設備 警報設備等 廃棄施設 放射線管理施設 → － 非常用電源設備 → － その他事業許可で求める仕様 → － 添付図 → 第1.-1図　核燃料物質の貯蔵施設の機器配置図(1/2) 第2.1-1図　一時保管ピット(PA0112-M-01101)構造図(1/2) 第2.1-2図　一時保管ピット(PA0112-M-01101)構造図(2/2) 特記事項 → 運転管理にて貯蔵量が最大貯蔵能力を超えないように管理する。 注1　技術基準に対する仕様の補足説明 (1)　核燃料物質の臨界防止 本装置は，貯蔵単位である混合酸化物貯蔵容器(第1.-3表参照)及び核燃料物質の形態(原料MOX粉末)を管理し，貯蔵単位の配列(4行×8列)が核的に安全な配置となるよう貯蔵単位相互間の距離(行方向600㎜以上，列方向600㎜以上)を維持することにより臨界を防止する設計とする。貯蔵する混合酸化物貯蔵容器から最も近い貯蔵容器一時保管室の壁・床・天井までの距離について，南壁までの距離1300㎜以上，北壁までの距離1300㎜以上，床までの距離500㎜以上，及び，天井までの距離100㎜以上となるように設置する。 臨界防止に係る計算結果は，添付書類Ⅰ「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に示す。 (2)　火災等による損傷の防止 一時保管ピットは安全上重要な施設であるため，不燃性の鋼材を使用することにより火災による損傷を防止する。 (3)　耐震性 一時保管ピットは，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は装置を直接支持する構造物に固定するボルト(基礎ボルト)及び貯蔵単位相互間の距離を維持するのに必要なボルト(取付ボルト)とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。 (4)　安全上重要な施設 一時保管ピットは，安全上重要な施設であり，外観検査等により，加工施設の安全を確保する機能のピット間距離の確認は実施できる。また，周囲にメンテナンススペースを設けておりこれらの機能を健全に維持するための保守又は修理が可能である。なお，他の原子力施設と共用しない。 注2　貯蔵施設で取り扱う核燃料物質の形態及び設定条件を第1.-5表に示す。 注3　一時保管ピットは，基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。	⑤基本設計方針で展開 ⑥保安規定で展開 ⑦基本設計方針・添付書類で展開 ➡臨界管理に記載 ⑦基本設計方針で展開 ⑧基本設計方針，添付書類で展開 ⑨基本設計方針，添付書類で展開 ⑩基本設計方針，添付書類で展開 ⑪基本設計方針，添付書類で展開		＜発電炉の類似要目表なし＞	

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
①	臨界防止	②貯蔵単位 ・混合酸化物貯蔵容器 ③貯蔵する核燃料物質の形態(注2) ・混合酸化物貯蔵容器：原料MOX粉末	第四条　臨界	臨界設計に係わる形態，管理方法及び核的制限値の条件といった具体的内容であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計）	(2)　単一ユニットの臨界安全設計 核燃料物質の取扱い上の一つの単位を単一ユニットとし，これに，核的制限値(臨界管理を行う体系の未臨界確保のために設定する値)を設定する。単一ユニットについては，技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界を防止するために，形状寸法，質量，減速材，同位体組成，プルトニウム富化度等の制限及び中性子吸収材の使用並びにこれらの組合せによって核的に制限することにより臨界を防止する設計とする。 a.　核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。
⑦	注釈	注1　技術基準に対する仕様の補足説明 (1)　核燃料物質の臨界防止 本装置は，貯蔵単位である混合酸化物貯蔵容器(第1.-3表参照)及び核燃料物質の形態(原料MOX粉末)を管理し，貯蔵単位の配列(4行×8列)が核的に安全な配置となるよう貯蔵単位相互間の距離(行方向600㎜以上，列方向600㎜以上)を維持することにより臨界を防止する設計とする。貯蔵する混合酸化物貯蔵容器から最も近い貯蔵容器一時保管室の壁・床・天井までの距離について，南壁までの距離1300㎜以上，北壁までの距離1300㎜以上，床までの距離500㎜以上，及び，天井までの距離100㎜以上となるように設置する。 臨界防止に係る計算結果は，添付書類Ⅰ「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に示す。	第四条　臨界		Ⅰ－１－１臨界安全設計の基本方針	2.2　単一ユニットの臨界安全設計 (1)　単一ユニットの設定及び核的制限値の設定の考え方 a.　核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。具体的な単一ユニットの設定及び核的制限値の設定を以下に示す。 (a)　混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体を取り扱う工程では，形状寸法の制限として混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体の体数を核的制限値とした体数管理とし，単一ユニットは設備・機器に設定する。
					Ⅰ-1-3-1 単一ユニットの臨界防止に関する計算書	第2-6図　貯蔵容器一時保管設備の計算モデル図(貯蔵時) ・表中において，計算結果を示している。
⑩	注釈	注2　貯蔵施設で取り扱う核燃料物質の形態及び設定条件を第1.-5表に示す。	第四条　臨界		基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.5　核燃料物質の貯蔵施設の臨界防止）	1.1.5　核燃料物質の貯蔵施設の臨界防止 1.1.5.1　複数ユニットの臨界安全設計 貯蔵施設の臨界管理のために，単一ユニットである貯蔵単位の集合を複数ユニットとし，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。 貯蔵施設の複数ユニットは，貯蔵容器一時保管設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備のうち燃料棒貯蔵棚及び燃料集合体貯蔵設備とする。
②	火災等による損傷の防止	一時保管ピットには不燃性の材料を使用する。	第十一条　火災	火災の発生防止に係わる設計条件であるため，基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 5.　火災等による損傷の防止 5.2　火災及び爆発の発生防止 5.2.3　不燃性材料又は難燃性材料の使用）	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するもの(以下「代替材料」という。)を使用する設計若しくは代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該機器等における火災及び爆発に起因して，他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設において火災及び爆発が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。
⑦	注釈	(2)　火災等による損傷の防止 一時保管ピットは安全上重要な施設であるため，不燃性の鋼材を使用することにより火災による損傷を防止する。				
③	耐震クラス	B	第六条，第二十七条 地震	耐震クラスは耐震設計の前提条件でありグローブボックスの性能に係る仕様ではないため基本設計方針において展開する。 また、耐震設計の評価方法については添付書類において展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	第3.1.1-1 表 クラス別施設 ・表中において，一時保管ピットはＢクラスであることを示している。
⑧	注釈	(3)　耐震性 一時保管ピットは，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は装置を直接支持する構造物に固定するボルト(基礎ボルト)及び貯蔵単位相互間の距離を維持するのに必要なボルト(取付ボルト)とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。	第六条，第二十七条 地震			

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
⑪	注釈	注3　一時保管ピットは，基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。	第四条　臨界	臨界設計の単一ユニット間距離の維持（耐震性）に関する具体的内容であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計）	b.　単一ユニット間距離の維持 単一ユニット間距離の維持については，以下に示す設計とすることにより，起こるとは考えられない独立した二つ以上の異常が同時に起こらない限り臨界に達しない設計とする。 (a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。 また，核燃料物質を取り扱う容器は，通常の取扱条件において容易に変形しない構造材を用いる設計とする。
					Ⅰ－１－１臨界安全設計の基本方針	(2)　単一ユニット間距離の維持 単一ユニット間距離の維持については，以下に示す設計とすることにより，起こるとは考えられない独立した二つ以上の異常が同時に起こらない限り臨界に達しない設計とする。 a.　単一ユニット間距離の維持をするため，核燃料物質の貯蔵施設である一時保管ピット，原料MOX粉末缶一時保管装置，粉末一時保管装置，ペレット一時保管棚，スクラップ貯蔵棚，製品ペレット貯蔵棚，燃料棒貯蔵棚及び燃料集合体貯蔵チャンネルは，容器が相互に影響を与えないようにするために，基準地震動Ssによる地震力に対して，主要な構造部材は，過大な変形が生じない設計とする。地震時に過大な変形が生じない設計とする設備の耐震設計については，「Ⅰ－１－５　臨界安全設計に係る耐震設計」にて示す。
③	耐震部材	・主要材料：鋼材(SS400，SUS304) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×96本 ・基礎ボルト配置：230㎜×155㎜ ・取付ボルト材質：鋼材(SUS304) ・取付ボルト本数：M16×128本 ・取付ボルト配置：405㎜	第六条，第二十七条 地震	既認可では主要な構成材の他、耐震部材及び基礎ボルトに係わる仕様を記載していた。 仕様表では，主要材料として貯蔵するピット本体の材料を記載し，それ以外の耐震部材及び基礎ボルト等に係わる仕様は構造図にて展開する。	Ⅴ-2-5 構造図	・主要材料：鋼材(SS400) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×96本 ・基礎ボルト配置：230㎜×155㎜
⑤	安全上重要な施設	適切な方法により，安全機能を確認するための検査又は試験並びに安全機能を健全に維持するための保守又は修理ができる設計とする。	第十四条　安全機能を有する施設	試験、検査性の確保については基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 8.　設備に対する要求 8.1　安全機能を有する施設）	8.1.2　試験，検査性の確保 安全機能を有する施設は，通常時において，当該施設の安全機能を確保するための検査又は試験ができる設計とするとともに安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる設計とし，そのために必要な配置，空間及びアクセス性を備えた設計とする。
⑨	注釈	(4)　安全上重要な施設 一時保管ピットは，安全上重要な施設であり，外観検査等により，加工施設の安全を確保する機能のピット間距離の確認は実施できる。また，周囲にメンテナンススペースを設けておりこれらの機能を健全に維持するための保守又は修理が可能である。なお，他の原子力施設と共用しない。				
⑥	特記事項	運転管理にて貯蔵量が最大貯蔵能力を超えないように管理する。		運転管理に関する事項は保安規定にて定め、管理する。		

添付－7　（10）搬送設備の仕様表記載例（コンベア）

既認可の仕様表

第 2.-1 表　機器仕様

対応する加工事業許可	許可番号(日付)	平成17･04･20原第18号(平成22年5月13日)
	主要な設備及び機器の種類	被覆施設　燃料棒加工工程　燃料棒加工工程搬送設備
	許可との対応	付属設備
設備・機器名称		燃料棒加工工程搬送設備 乾燥ボート搬送装置(PA0144-M-20000)
設置場所		燃料加工建屋地下2階　燃料棒加工第1室
変更内容		新設
数量		1式
一般仕様	形式	台車方式，クレーン方式
	主要な構成材	本体：ステンレス鋼
	寸法(単位：mm)	・幅　：15618 ・奥行：13024 ・高さ：1363
	その他の構成機器	－
	その他の性能	－
	核燃料物質の状態	ペレット
技術基準に対する仕様(注2)	核燃料物質の臨界防止	－
	火災等による損傷の防止	－
	耐震性	耐震性　　乾燥ボート搬送装置 ・耐震クラス：Bクラス
	材料及び構造	－
	閉じ込めの機能	－
	しゃへい	－
	換気	－
	核燃料物質等による汚染の防止	－
	安全上重要な施設	
	搬送設備	①搬送台車(PA0144-M-20101) ・定格荷重：60kg ②移載機付搬送台車-1(PA0144-M-20102) ・定格荷重：60kg ③移載機付搬送台車-2(PA0144-M-20103) ・定格荷重：60kg ④移載機付搬送台車-3(PA0144-M-20104) ・定格荷重：60kg ⑤移載機付スライド台車(PA0144-M-20105) ・定格荷重：60kg ⑥移載機-1(PA0144-M-20106) ・定格荷重：60kg ⑦移載機-2(PA0144-M-20107) ・定格荷重：60kg ⑧移載機-3(PA0144-M-20108) ・定格荷重：60kg ⑨移載機-4(PA0144-M-20109) ・定格荷重：60kg ⑩移載機-5(PA0144-M-20110) ・定格荷重：60kg

工程情報であり設計条件ではないため削除する。

①基本設計方針で展開。

仕様表案

●．○○○設備

（●）　搬送設備

名称*2			変更前	変更後
			乾燥ボート搬送装置 (PA0144-M-20000)	
種類*3		－	台車方式 クレーン方式	
容量*4	搬送台車	kg	60	変更なし
	移載機付 搬送台車-1	kg	60	
	移載機付 搬送台車-2	kg	60	
	移載機付 搬送台車-3	kg	60	
	移載機付 スライド台車	kg	60	
	移載機-1	kg	60	
	移載機-2	kg	60	
	移載機-3	kg	60	
	移載機-4	kg	60	
	移載機-5	kg	60	
	取扱機-1	kg	60	
	取扱機-2	kg	60	
	取扱機-3	kg	60	
	取扱機-4	kg	60	
	取扱機-5	kg	60	
	取扱機-6	kg	60	
	秤量テーブル-1	kg	60	
	秤量テーブル-2	kg	60	
	秤量テーブル-3	kg	60	
	秤量テーブル-4	kg	60	
	秤量テーブル-5	kg	60	
	秤量テーブル-6	kg	60	
	秤量テーブル-7	kg	60	
	スライド付仮置台	kg	60	

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

。

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十二条 溢水防護	6.5.1　　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十六条 搬送設備	混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。	容量

発電炉類似設備要目表

＜発電炉の要目表なし＞

備考

添付－7　（10）搬送設備の仕様表記載例（コンベア）

既認可の仕様表

技術基準に対する仕様(注2)

搬送設備

②基本設計方針，添付書類で展開。
（取扱機-6 まで同じ）

⑪取扱機-1(PA0144-M-20111)
・定格荷重：60kg
・動力喪失時に容器の落下を防止するため容器把持部が容器から外れない機構とし，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。
⑫取扱機-2(PA0144-M-20112)
・定格荷重：60kg
・動力喪失時に容器の落下を防止するため容器把持部が容器から外れない機構とし，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。
⑬取扱機-3(PA0144-M-20113)
・定格荷重：60kg
・動力喪失時に容器の落下を防止するため容器把持部が容器から外れない機構とし，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。
⑭取扱機-4(PA0144-M-20114)
・定格荷重：60kg
・動力喪失時に容器の落下を防止するため容器把持部が容器から外れない機構とし，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。
⑮取扱機-5(PA0144-M-20115)
・定格荷重：60kg
・動力喪失時に容器の落下を防止するため容器把持部が容器から外れない機構とし，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。
⑯取扱機-6(PA0144-M-20116)
・定格荷重：60kg
・動力喪失時に容器の落下を防止するため容器把持部が容器から外れない機構とし，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。
⑰秤量テーブル-1(PA0144-M-20117)
・定格荷重：60kg
⑱秤量テーブル-2(PA0144-M-20118)
・定格荷重：60kg
⑲秤量テーブル-3(PA0144-M-20119)
・定格荷重：60kg
⑳秤量テーブル-4(PA0144-M-20120)
・定格荷重：60kg
㉑秤量テーブル-5(PA0144-M-20121)
・定格荷重：60kg
㉒秤量テーブル-6(PA0144-M-20122)
・定格荷重：60kg
㉓秤量テーブル-7(PA0144-M-20123)
・定格荷重：60kg
㉔スライド付仮置台(PA0144-M-20124)
・定格荷重：60kg

㉕仮置台-1(PA0144-M-20125)
・定格荷重：60kg
㉖仮置台-2(PA0144-M-20126)
・定格荷重：60kg
㉗仮置台-3(PA0144-M-20127)
・定格荷重：60kg
㉘仮置台-4(PA0144-M-20128)
・定格荷重：60kg
㉙仮置台-5(PA0144-M-20129)
・定格荷重：60kg

仮置台-1 から-6 は，核燃料物質の搬送を行わないため，搬送設備の対象としない。

仕様表案

			変更前	変更後
主要寸法*5	たて	mm	13024*1	変更なし
	横	mm	15618*1	
	高さ	mm	1363*1	
主要材料*6		－	SUS304	
個数*7		－	1*8	
取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*11	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*10	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*10	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「1 式」と記載。記載内容は、設計図書による。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。

要求事項の整理

発電炉類似設備要目表

備考

添付－7　（10）搬送設備の仕様表記載例（コンベア）

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
技術基準に対する仕様(注2) 警報設備等：①スタック供給・挿入溶接ユニットAの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-1(ストッパ)(PA0144-M-20720)を設置する。 ②スタック供給・挿入溶接ユニットBの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-2(ストッパ)(PA0144-M-20721)を設置する。 ③空乾燥ボート取扱ユニットの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-3(ストッパ)(PA0144-M-20722)を設置する。 ④スタック編成ユニットBの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-4(シャッタ)(PA0144-M-20723)を設置する。 ⑤スタック編成ユニットAの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-5(シャッタ)(PA0144-M-20724)を設置する。 廃棄施設：－ 放射線管理施設：－ 非常用電源設備：－ その他事業許可で求める仕様(注2)：搬送台車の逸走を防止するため，メカニカルストッパを設置する。 添付図：第1.-1図　被覆施設の機器配置図(1/2) 第1.-2図　被覆施設の機器配置図(2/2) 第2.5-6図　乾燥ボート搬送装置(PA0144-M-20000)構造図(1/5) 第2.5-7図　乾燥ボート搬送装置(PA0144-M-20000)構造図(2/5) 第2.5-9図　乾燥ボート搬送装置(PA0144-M-20000)構造図(3/5) 第2.5-11図　乾燥ボート搬送装置(PA0144-M-20000)構造図(4/5) 第2.5-13図　乾燥ボート搬送装置(PA0144-M-20000)構造図(5/5) 第3.-5図　誤搬入防止機構動作回路図 特記事項：－	③基本設計方針，添付書類及び構造図で展開。 ④基本設計方針，添付書類及び構造図で展開。		＜発電炉の要目表なし＞	
注1　技術基準に対する仕様の補足説明 (1)　耐震性 本装置は，耐震Bクラスとする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。	⑤基本設計方針，添付書類で展開。			
(2)　搬送設備 搬送装置は，装置の定格荷重が実用負荷を上回る設計とする。 本装置で取り扱う容器のうち，核燃料物質を収納して重量が最大となるのは，乾燥ボート(約54kg)である。 搬送台車は，容器底部を保持し，水平方向に移動させる機器であるため，電源喪失時に容器が落下することはない。 移載機付搬送台車-1，-2，-3，移載機付スライド台車及び移載機-1，-2，-3，-4，-5は，容器底部を保持し，水平方向に移動させる機器であるため，電源喪失時に容器が落下することはない。なお，本装置は，容器の受渡高さ位置調整のために40㎜程度の上下動を行う。 取扱機-1，-2，-3，-4，-5，-6は，容器底部を把持し，上下方向及び水平方向に移動させる機器であるため，チャック開閉用エアシリンダは閉状態を保持するエンドロック式とすることで，駆動用圧縮空気喪失時に把持状態を維持するとともに，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とし，電源喪失時に容器が落下しないようにする。	⑥基本設計方針で展開。			
(3)　警報設備等 本装置には誤搬入防止機構を設置し，各々の単一ユニットの核燃料物質量(Pu*質量)が核的制限値以下であることを確認(誤搬入防止機構解除信号)しなければ，各々の単一ユニットへの核燃料物質の搬入が行えないようにする。スタック供給・挿入溶接ユニットA及びスタック供給・挿入溶接ユニットBを設定する挿入溶接設備は，後次回に申請する。 注2　その他事業許可で求める仕様の補足説明 (1)　搬送台車の逸走を防止するため，メカニカルストッパを設置し，グローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさないようにする。	⑦基本設計方針，添付書類で展開。 ※挿入溶接設備は乾燥ボート搬送装置と同じ第２回申請である。			

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
①	耐震クラス	B	第六条，第二十七条 地震	耐震クラスは耐震設計の前提条件でありグローブボックスの性能に係る仕様ではないため基本設計方針において展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	第3.1.1-1 表 クラス別施設 ・表中において，乾燥ボート搬送装置はＢクラスであることを示している。
⑧	注釈	注1　技術基準に対する仕様の補足説明 (1)　耐震性 本装置は，耐震Bクラスとする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。	第六条，第二十七条 地震			
②	搬送設備	・動力喪失時に容器の落下を防止するため容器把持部が容器から外れない機構とし，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。	第十六条 搬送設備	搬送設備に関する設計の具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針(第1章　共通項目 8. 設備に対する要求　8.5各搬送設備に関する設計について)	8.4　搬送設備 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末及び密封されたウラン燃料棒を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，MOX燃料加工施設における核燃料物質の工程内及び工程間の移動において，容器等を取り扱うことを考慮し，漏えい防止，臨界防止，落下防止，逸走防止及び転倒防止のための適切な設計を行う。
⑥	注釈	(2)　搬送設備 搬送装置は，装置の定格荷重が実用負荷を上回る設計とする。 本装置で取り扱う容器のうち，核燃料物質を収納して重量が最大となるのは，乾燥ボート(約54kg)である。 搬送台車は，容器底部を保持し，水平方向に移動させる機器であるため，電源喪失時に容器が落下することはない。 移載機付搬送台車-1，-2，-3，移載機付スライド台車及び移載機-1，-2，-3，-4，-5は，容器底部を保持し，水平方向に移動させる機器であるため，電源喪失時に容器が落下することはない。なお，本装置は，容器の受渡高さ位置調整のために40㎜程度の上下動を行う。 取扱機-1，-2，-3，-4，-5，-6は，容器底部を把持し，上下方向及び水平方向に移動させる機器であるため，チャック開閉用エアシリンダは閉状態を保持するエンドロック式とすることで，駆動用圧縮空気喪失時に把持状態を維持するとともに，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とし，電源喪失時に容器が落下しないようにする。			Ⅴ－１－１－10 搬送設備に関する説明書	3.　施設の詳細設計方針 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備を搬送設備とする。なお，核燃料物質のうち，劣化ウランの粉末は，公衆への放射線の影響が十分小さいため，人の安全に著しい支障を及ぼす恐れがないものとして搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，再処理施設から混合酸化物貯蔵容器を受け入れてから燃料集合体輸送容器を出荷するまでの核燃料物質の取扱いを行える設計とする。 また，核燃料物質を搬送する能力として，　3.1項で，必要な容量について，3.2項で，搬送設備における落下防止等の対策について，3.3項で，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体の破損防止に関する設計について，3.4項で，動力供給停止時の落下防止対策について示す。対象となる搬送設備の一覧を第3-1表に示す。各搬送設備における設計一覧を第3-4表に示す。 第3-2表　搬送設備で取り扱う容器等 ・表中において，乾燥ボート搬送装置の定格荷重を示している。 第3-4表　各搬送設備における設計一覧 ・表中において，乾燥ボート搬送装置の取扱機-1から-6に対して，落下防止として「動力喪失時に容器の落下を防止する機構とする」「昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする」ことを示している。

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
③	警報設備等	①スタック供給・挿入溶接ユニットAの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-1(ストッパ)(PA0144-M-20720)を設置する。 ②スタック供給・挿入溶接ユニットBの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-2(ストッパ)(PA0144-M-20721)を設置する。 ③空乾燥ボート取扱ユニットの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-3(ストッパ)(PA0144-M-20722)を設置する。 ④スタック編成ユニットBの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-4(シャッタ)(PA0144-M-20723)を設置する。 ⑤スタック編成ユニットAの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-5(シャッタ)(PA0144-M-20724)を設置する。	第四条 臨界	臨界設計における誤搬入防止機構の設置に関する事項であるため，基本設計方針，添付書類及び構造図で展開する。	基本設計方針(第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止)	1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計 (4)　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持 (b)　質量管理 質量管理は，各単一ユニットの核燃料物質の在庫量を常時把握するとともに，核燃料物質を搬送する容器を識別し，それにより搬送する核燃料物質の質量，形態等を把握する設計とする。単一ユニットへの核燃料物質の搬送においては，核的制限値以下であることが確認されなければ搬入が許可されないインターロックを設ける設計とする。
					Ⅰ－１－１ 臨界安全設計の基本方針	2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持 (1)　核的制限値の維持・管理 b.　質量管理 質量管理は，臨界管理用計算機，運転管理用計算機等を用いて行い，各単一ユニットの核燃料物質の在庫量を常時把握するとともに，核燃料物質を搬送する容器を識別し，それにより搬送する核燃料物質の質量，形態等を把握することにより行う。搬送装置を用いた単一ユニットへの核燃料物質の搬送においては，核的制限値以下であることが確認されなければ搬入が許可されないインターロックを有する誤搬入防止機構を設ける設計とし，誤搬入防止機構は，秤量器，ID番号読取機，運転管理用計算機，臨界管理用計算機，誤搬入防止機構(シャッタ)等から構成する。また，混合機への添加剤の投入については，核的制限値設定条件以下であることが確認されなければ投入が許可されないインターロックを有する誤投入防止機構を設ける設計とし，誤投入防止機構は，秤量器，ID番号読取機，運転管理用計算機，臨界管理用計算機及び誤投入防止機構(添加剤受入バルブ)又は誤投入防止機構(添加剤投入バルブ)から構成する。誤搬入防止機構の概念図を第2.4-1図に，誤投入防止機構の概念図を第2.4-2図に示す。
					V-2-5 構造図	構造図において，誤搬入防止機構-1から-5の設置場所について示している。
④	その他事業許可で求める仕様	搬送台車の逸走を防止するため，メカニカルストッパを設置する。	第十六条 搬送設備	搬送設備に関する設計の具体であるため，基本設計方針．添付書類及び構造図で展開する。	基本設計方針(第1章　共通項目 8．設備に対する要求　8.5各搬送設備に関する設計について)	8.4　搬送設備 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末及び密封されたウラン燃料棒を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，MOX燃料加工施設における核燃料物質の工程内及び工程間の移動において，容器等を取り扱うことを考慮し，漏えい防止，臨界防止，落下防止，逸走防止及び転倒防止のための適切な設計を行う。
⑦	注釈	(3)　警報設備等 本装置には誤搬入防止機構を設置し，各々の単一ユニットの核燃料物質量(Pu*質量)が核的制限値以下であることを確認(誤搬入防止機構解除信号)しなければ，各々の単一ユニットへの核燃料物質の搬入が行えないようにする。スタック供給・挿入溶接ユニットA及びスタック供給・挿入溶接ユニットBを設定する挿入溶接設備は，後次回に申請する。 注2　その他事業許可で求める仕様の補足説明 (1)　搬送台車の逸走を防止するため，メカニカルストッパを設置し，グローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさないようにする。			Ｖ－１－１－10 搬送設備に関する説明書	(2)　逸走防止 搬送設備は，容器等の搬送において想定する逸走を考慮し適切な逸走防止対策を有する設計とする。 a.　工程内または工程間の容器等の移動に伴う逸走防止 (a)　搬送設備(エアシリンダ及びカム機構により搬送するものは除く)は，メカニカルストッパを設け，容器等が逸走することを防止する設計とする。 (b)　搬送設備が移動するレールは，メカニカルストッパを設け，搬送設備が逸走することによる容器等の落下を防止する設計とする。 第3-4表　各搬送設備における設計一覧 ・表中において，乾燥ボート搬送装置に逸走防止のメカニカルストッパを設置することを示している。
					V-2-5　構造図	構造図において，メカニカルストッパの設置箇所を示している。

添付－7　（11）搬送設備の仕様表記載例（クレーン）

既認可の仕様表

第1.-2表　機器仕様

対応する加工事業許可	許可番号(日付)	平成17･04･20原第18号(平成22年5月13日)
	主要な設備及び機器の種類	組立施設　燃料集合体組立工程　燃料集合体組立工程搬送設備 組立クレーン
	許可との対応	本体
設備・機器名称		燃料集合体組立工程搬送設備 組立クレーン(PA0154-M-10101)
設置場所		燃料加工建屋地下1階　燃料集合体組立クレーン室
変更内容		新設
数量		1台
一般仕様	形式	床上走行式
	主要な構成材	本体：鋼材
	寸法(単位：mm)	・幅　：8470 ・奥行：3475 ・高さ：5744 ・可動範囲：28720(走行)　5100(横行)
	その他の構成機器	PWR燃料集合体吊具，BWR燃料集合体吊具
	その他の性能	―
	核燃料物質の状態	燃料集合体
技術基準に対する仕様(注1)	核燃料物質の臨界防止	①ユニット区分 ・単一ユニット(組立クレーンユニット) ②臨界防止管理の方法 ・体数管理 ③核的制限値 ・1体(形態：BWR燃料集合体，PWR燃料集合体)(注2)
	火災等による損傷の防止	―
	耐震性	①組立クレーン ・耐震クラス：Bクラス ・主要材料：鋼材(SS400) ・転倒防止金具材料：鋼材(SS400) ・取付ボルト材質：鋼材(SS400) ・取付ボルト本数：M20×16本 ・ガイドローラ軸材料：鋼材(SCM435) ・ガイドローラ軸径(走行用/横行用)：45mm/35mm
	材料及び構造	―
	閉じ込めの機能	―
	しゃへい	―
	核燃料物質等による汚染の防止	―
	安全上重要な施設	―

①構造図で展開
※吊具は構造に係わる仕様でないため。

工程情報であり設計条件ではないため削除する。

②基本設計方針で展開

③基本設計方針で展開

④構造図で展開
※主要材料として発電炉の仕様表で示しているガーダの材料を記載し，耐震性に係わる仕様は構造図で展開する。

仕様表案

				変更前	変更後
名称*2				組立クレーン(PA0154-M-10000)	変更なし
種類*3			―	床上走行式	
臨界管理	核的制限値*11	燃料集合体取扱体数	体	1	
	設置室の周囲の壁厚さ		mm	305 以上*12	
容量*4			t	1.2	
主要寸法*5	走行レール間距離		mm	8000*1	
	クレーン本体ガーダ距離		mm	3016*1	
	高さ		mm	5744*1	
	クレーン本体ガーダ幅		mm	580*1	
	クレーン本体ガーダ高さ		mm	740*1	
主要材料*6	ガーダ		―	SS400*7	
個数			―	1	
取付箇所*9	系統名(ライン名)		―	―	
	設置床		―	燃料集合体組立クレーン室 T.M.S.L. 49.10m*12	燃料集合体組立クレーン室 T.M.S.L. 50.30m
	溢水防護上の区画番号		―	―*10	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		―	―*10	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「鋼材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*10：本装置は，溢水防護対象でないため「―」とする。
*11：本装置に単一ユニット(組立クレーンユニット)を設定する。
*12：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。

(青)	機種で統一して記載する仕様項目
(緑)	構造分類に係る仕様項目
(黄)	臨界管理に係る追加仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様(詳細設計)
第四条 核燃料物質の臨界防止	a.　核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備･機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。 b.　形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体の質量について適切な核的制限値を設ける設計とする。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の核的制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。 c.　核燃料物質の収納を考慮していない設備・機器のうち，核燃料物質が入るおそれのある設備･機器についても上記a.又はb.を満足する設計とする。	臨界管理 ・核的制限値(体数)
	a.　単一ユニット相互間は，十分な厚さのコンクリート等の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離
	(a)　核燃料物質を収納する設備･機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備･機器の場合は，設備･機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。	主要材料
	1.1.4　組立施設の臨界防止 1.1.4.1　単一ユニットの臨界安全設計 組立施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定することから，燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄設備，燃料集合体検査設備，燃料集合体組立工程搬送設備及び梱包･出荷設備の各設備・機器に設定する。 単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように段数又は体数を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	臨界管理 ・核的制限値(体数)
	1.1.4.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が0.95以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離
第十二条 溢水防護	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十六条 搬送設備	混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。	・容量

発電炉類似設備要目表

核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設
1　燃料取扱設備に係る次の事項
(1)　新燃料又は使用済燃料を取り扱う機器の名称，種類，容量，主要寸法，材料，個数及び取付箇所

			変更前	変更後
名称			○○○	変更なし
種類		―	○○○ 式	
容量	主巻	t	○○○	
	補巻	t	○○○	
主要寸法	走行レール間距離	mm		
	クレーン本体ガーダ距離	mm		
	高さ	mm		
	クレーン本体ガーダ幅	mm		
	クレーン本体ガーダ高さ	mm		
材料	ガーダ	―	○○○	
個数		―	○○○	
取付箇所	系統名(ライン名)	―	―	
	設置床	―	EL.　m*2	
	溢水防護上の区画番号	―	―	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　*1：公称値を示す。
*2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成　年　月　日付け平成　資第　号にて認可された工事計画の添付図面「第　図　構造図」による。
*3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
*4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成　年　月　日付け平成11・06・25資第1号にて認可された工事計画の添付書類「　」による。

備考

添付－7　（11）搬送設備の仕様表記載例（クレーン）

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考

既認可の仕様表

技術基準に対する仕様（注1）	搬送設備	組立クレーン ・定格荷重：1.2t ・動力喪失時に燃料集合体の落下を防止するため昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。
	警報設備等	－
	廃棄施設	－
	放射線管理施設	－
	非常用電源設備	－
その他事業許可で求める仕様(注3)		①移動時に燃料集合体の落下を防止するため，以下の仕様とする。 ・落下防止扉を閉じて移動する。 ・ワイヤロープを二重化する。 ・吊具には開閉検出器，着座検出器，機械的な固定機構を有し，つかみ不良の場合には燃料集合体を持ち上げられず，荷重がなくならなければ爪が開放しない落下防止機構を設ける。 ・燃料集合体の取扱いは，落下しても破損しない高さである 9m 以下とする。 ②本装置で使用するポリエチレンは，ステンレス鋼製のカバーで覆い極力露出しない構造とする。
添付図		第 1.-1 図　組立施設の機器配置図 第 2.1-1 図　組立クレーン(PA0154-M-10101)構造図
特記事項		－

注 1　技術基準に対する仕様の補足説明

(1)　核燃料物質の臨界防止

本装置に単一ユニットを設定する。単一ユニットでは，体数管理により，構成する設備・機器が構造的に核的制限値以下の体数でしか取り扱えない設計とする。臨界防止に係る計算結果は，添付書類Ⅰ「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に示す。なお，複数ユニットの評価は，隣接する単一ユニットを申請する際に実施する。

(2)　耐震性

本装置は，耐震 B クラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は転倒防止金具用の取付ボルト及びガイドローラ軸とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。

(3)　搬送設備

本装置は，クレーン等安全規則に基づき，搬送物を取り扱える重量を定格荷重として設計する。

本装置で取り扱う搬送物のうち，重量が最大となるのは，PWR 燃料集合体（約 700kg）である。

組立クレーンは，燃料集合体上部を把持し，上下方向及び水平方向に移動させる機器であるため，燃料集合体吊具は機械固定方式により把持状態を維持するとともに，昇降用巻上ドラム（昇降装置）は無励磁作動ブレーキ付とし，電源喪失時に燃料集合体が落下しないようにする。

注 2　組立施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を第 1.-3 表に示す。

注 3　その他事業許可で求める仕様の補足説明

(1)　本装置は，移動時の燃料集合体の落下を防止するため，燃料集合体を収納架台に収納し落下防止扉を閉じて移動する構造とする。

(2)　本装置は，燃料集合体の落下を防止するため，ワイヤロープを二重化する。

(3)　本装置は，燃料集合体の落下を防止するため，吊具に開閉検出器，着座検出器及び機械的な固定機構を設置し，つかみ不良の場合には燃料集合体を持ち上げられず，荷重がなくならなければ爪が開放しない設計とする。

(4)　PWR 燃料集合体長さ 4m 以上，BWR 燃料集合体長さ 4.4m 以上であるため，どちらの燃料集合体の場合も，専用吊具の長さを含めた燃料集合体の長さは 5m 以上となる。B2F 床面（T.P.42.60m）から組立クレーンの燃料集合体収納部上端までの高さは 13m 以下と設計するため，燃料集合体の最大取扱い高さは 8m 以下となる。

(5)　本装置で使用するポリエチレンは可燃性のため，不燃性のステンレス鋼製のカバーで覆い，露出しない構造として火災による損傷を防止する。

⑤基本設計方針，添付書類で展開

⑥基本設計方針，添付書類で展開

⑦基本設計方針，添付書類で展開

⑧基本設計方針，添付書類で展開

⑨基本設計方針で展開

⑩基本設計方針，添付書類で展開

⑪基本設計方針で展開

⑫基本設計方針，添付書類で展開

⑬基本設計方針で展開

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
①	その他の構成機器	PWR燃料集合体吊具，BWR燃料集合体吊具		クレーンの吊具の仕様は，クレーン本体の構造に係わる仕様ではないことから，構造図で展開する。	V-2-5　構造図	構造図において，PWR燃料集合体吊具，BWR燃料集合体吊具の構造を示している。
②	核燃料物質の臨界防止	形態：BWR燃料集合体，PWR燃料集合体	第四条　臨界	臨界設計に係わる形態，管理方法及び核的制限値の条件は，基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止	1.1.4.1　単一ユニットの臨界安全設計 ・表中において，組立施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を示している。
⑪	注釈	注2　組立施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を第1.-3表に示す。				
③	耐震クラス	B	第六条，第二十七条 地震	耐震クラスは耐震設計の前提条件でありグローブボックスの性能に係る仕様ではないため基本設計方針において展開する。 また、耐震設計の評価方法については添付書類において展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	第3.1.1-1 表 クラス別施設 ・表中において，組立クレーンはＢクラスであることを示している。
⑧	注釈	(2)　耐震性 本装置は，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は転倒防止金具用の取付ボルト及びガイドローラ軸とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。				
④	耐震部材	・転倒防止金具材料：鋼材(SS400) ・取付ボルト材質：鋼材(SS400) ・取付ボルト本数：M20×16本 ・ガイドローラ軸材料：鋼材(SCM435) ・ガイドローラ軸径(走行用/横行用)：45mm/35mm	第六条，第二十七条 地震	主要材料として発電炉の仕様表で示しているガーダの材料を記載し，耐震性に係わる仕様は構造図で展開する。	V-2-5　構造図	・転倒防止金具材料：鋼材(SS400) ・取付ボルト材質：鋼材(SS400) ・取付ボルト本数：M20×16本 ・ガイドローラ軸材料：鋼材(SCM435) ・ガイドローラ軸径(走行用/横行用)：45mm/35mm
⑤	その他事業許可で求める仕様	①移動時に燃料集合体の落下を防止するため，以下の仕様とする。 ・落下防止扉を閉じて移動する。 ・ワイヤロープを二重化する。 ・吊具には開閉検出器，着座検出器，機械的な固定機構を有し，つかみ不良の場合には燃料集合体を持ち上げられず，荷重がなくならなければ爪が開放しない落下防止機構を設ける。 ・燃料集合体の取扱いは，落下しても破損しない高さである9m以下とする。	第十六条 搬送設備	搬送設備に関する設計の具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。搬送設備に関する設計の具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針(第1章　共通項目 8. 設備に対する要求　8.5各搬送設備に関する設計について)	8.4　搬送設備 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末及び密封されたウラン燃料棒を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，MOX燃料加工施設における核燃料物質の工程内及び工程間の移動において，容器等を取り扱うことを考慮し，漏えい防止，臨界防止，落下防止，逸走防止及び転倒防止のための適切な設計を行う。
⑫	注釈	注3　その他事業許可で求める仕様の補足説明 (1)　本装置は，移動時の燃料集合体の落下を防止するため，燃料集合体を収納架台に収納し落下防止扉を閉じて移動する構造とする。 (2)　本装置は，燃料集合体の落下を防止するため，ワイヤロープを二重化する。 (3)　本装置は，燃料集合体の落下を防止するため，吊具に開閉検出器，着座検出器及び機械的な固定機構を設置し，つかみ不良の場合には燃料集合体を持ち上げられず，荷重がなくならなければ爪が開放しない設計とする。 (4)　PWR燃料集合体長さ4m以上，BWR燃料集合体長さ4.4m以上であるため，どちらの燃料集合体の場合も，専用吊具の長さを含めた燃料集合体の長さは5m以上となる。B2F床面(T.P.42.60m)から組立クレーンの燃料集合体収納部上端までの高さは13m以下と設計するため，燃料集合体の最大取扱い高さは8m以下となる。			Ｖ－１－１－10 搬送設備に関する説明書	3.2.1　搬送設備における落下防止等の対策 (1)　落下防止 搬送設備は，容器等の搬送において想定する落下事象として，把持不良による容器等の落下，ワイヤロープ及びつりチェーン破断に伴う容器等の落下及び工程内または工程間の容器等の移動に伴う落下を考慮し，適切な落下防止対策を有する設計とする。 a.　把持不良による容器等の落下防止 (b)　燃料集合体を把持する爪を有する搬送設備は，移動中の燃料集合体の落下を防止するため，着座状態でのみ爪の開閉が行えるよう設計とする。また，爪には機械的な固定による脱落防止の機構を有する設計とする。(第2図参照) b.　ワイヤロープ及びつりチェーンの落下防止 (a)　ワイヤロープ及びつりチェーンを有する搬送設備は，仮に1本破断した場合でも容器等を保持することができるよう，ワイヤロープ及びつりチェーンを二重にする設計とする。また，ワイヤロープ及びつりチェーンは1本で容器等を保持することができる強度を有する設計とする。 c.　工程内および工程間の容器等の移動に伴う落下防止 (b)　燃料集合体を搬送するクレーンは，搬送時の燃料集合体の落下を防止するため，燃料集合体をクレーン内に収納し落下防止扉を閉じた状態で搬送する設計とする。(第3図参照)

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
⑦	その他事業許可で求める仕様	②本装置で使用するポリエチレンは，ステンレス鋼製のカバーで覆い極力露出しない構造とする。	第五条 火災	火災の発生防止の設計方針であるため，基本設計方針で展開する。	基本設計方針(第1章　共通項目 5.　火災等による損傷の防止 5.1　火災等による損傷の防止に対する基本設計方針)	5.1.1　安全機能を有する施設 なお，火災防護上重要な機器等以外の安全機能を有する施設を含めMOX燃料加工施設は，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護対策を講ずる設計とする。
⑬	注釈	(5)　本装置で使用するポリエチレンは可燃性のため，不燃性のステンレス鋼製のカバーで覆い，露出しない構造として火災による損傷を防止する。				
⑩	注釈	(3)　搬送設備 本装置は，クレーン等安全規則に基づき，搬送物を取り扱える重量を定格荷重として設計する。 本装置で取り扱う搬送物のうち，重量が最大となるのは，PWR燃料集合体(約700kg)である。 組立クレーンは，燃料集合体上部を把持し，上下方向及び水平方向に移動させる機器であるため，燃料集合体吊具は機械固定方式により把持状態を維持するとともに，昇降用巻上ドラム(昇降装置)は無励磁作動ブレーキ付とし，電源喪失時に燃料集合体が落下しないようにする。	第十六条 搬送設備	搬送設備に関する設計の具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針(第1章　共通項目 8. 設備に対する要求　8.5各搬送設備に関する設計について)	8.4　搬送設備 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末及び密封されたウラン燃料棒を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，MOX燃料加工施設における核燃料物質の工程内及び工程間の移動において，容器等を取り扱うことを考慮し，漏えい防止，臨界防止，落下防止，逸走防止及び転倒防止のための適切な設計を行う。
					Ⅴ－１－１－10 搬送設備に関する説明書	3.　施設の詳細設計方針 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備を搬送設備とする。なお，核燃料物質のうち，劣化ウランの粉末は，公衆への放射線の影響が十分小さいため，人の安全に著しい支障を及ぼす恐れがないものとして搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，再処理施設から混合酸化物貯蔵容器を受け入れてから燃料集合体輸送容器を出荷するまでの核燃料物質の取扱いを行える設計とする。 また，核燃料物質を搬送する能力として，　3.1項で，必要な容量について，3.2項で，搬送設備における落下防止等の対策について，3.3項で，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体の破損防止に関する設計について，3.4項で，動力供給停止時の落下防止対策について示す。対象となる搬送設備の一覧を第3-1表に示す。各搬送設備における設計一覧を第3-4表に示す。 第3-2表　搬送設備で取り扱う容器等 ・表中において，組立クレーンの定格荷重を示している。 第3-4表　各搬送設備における設計一覧 ・表中において，組立クレーンは，落下防止として「燃料集合体吊具は機械固定方式により把持状態を維持する」「昇降用巻上ドラム(昇降装置)は無励磁作動ブレーキ付とする」ことを示している。

添付－7　（12）機械装置（焼結・乾燥装置）の仕様表記載例

既認可の仕様表

第 2.-5 表　機器仕様

対応する加工事業許可	許可番号（日付）	平成 17･04･20 原第 18 号（平成 22 年 5 月 13 日）
	主要な設備及び機器の種類	被覆施設　燃料棒加工工程　スタック乾燥設備 スタック乾燥装置
	許可との対応	本体
設備・機器名称		スタック乾燥設備 スタック乾燥装置 A（PA0142-M-12000）
設置場所		燃料加工建屋地下 2 階　燃料棒加工第 1 室
変更内容		新設
数量		1 台
一般仕様	形式	電気加熱方式
	主要な構成材	本体：ステンレス鋼
	寸法（単位：mm）	・幅　：9930 ・奥行：1515 ・高さ：1332
	その他の構成機器	－
	その他の性能	使用温度：200℃以下(注 1)
	核燃料物質の状態	ペレット
技術基準に対する仕様(注 2)	核燃料物質の臨界防止	①単一ユニット又は複数ユニットの区分 ・単一ユニット（スタック乾燥ユニット A） ②臨界管理の方法 ・質量管理 ③核的制限値 ・36.0kg･Pu*(注 3)（形態：ペレット-2）(注 4) ④他の単一ユニットとの相互間隔 ・隣接する単一ユニット：スタック編成ユニット A スタック乾燥ユニット B ・単一ユニット間距離：300mm 以上
	火災等による損傷の防止	－
	耐震性	乾燥機（PA0142-M-12101） ・耐震クラス：B クラス ・主要材料（本体）：ステンレス鋼（SUS304，SUS316TP）（本体支持架台）：鋼材（STKR400） ・基礎ボルト材質：鋼材（SS400） ・基礎ボルト本数：M16×6 本 配管 ・耐震クラス：B クラス ・主要材料：ステンレス鋼（SUS304TP，SUS316TP） ・基礎ボルト材質：鋼材（SS400） ・基礎ボルト本数：M12×34 本 ・基礎ボルト配置：120mm×120mm，180mm×180mm，154mm，160mm 熱交換器 ・耐震クラス：B クラス ・基礎ボルト材質：鋼材（SS400） ・基礎ボルト本数：M12×6 本 ・基礎ボルト配置：300 mm×500 mm

①基本設計方針，構造図で展開

注釈で展開

工程情報であり設計条件ではないため削除する。

②基本設計方針，添付書類で展開

③基本設計方針で展開

④構造図で展開
※主要材料として既認可の主要な構成材に記載した核燃料物質の閉じ込め及び加熱を行う本体の材料を仕様表に記載し，耐震性に係わる仕様は構造図で展開する。

仕様表案

			変更前	変更後
名称*2			スタック乾燥装置（PA0142-M-12000，-22000）*3	変更なし
種類*4		－	電気加熱方式	
臨界管理	核的制限値*12 取扱 Pu*質量*13	kg･Pu*	36.0	
	他の単一ユニットとの相互間隔	mm	300 以上	
	設置する室の壁･天井までの距離*5	mm	300 以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ	mm	305 以上*14	
漏れ率*6*15		vol%/h	0.25 以下	
主要寸法*7	たて	mm	10060*1	
	横	mm	1518*1	
	高さ	mm	1332*1	
主要材料*8		－	SUS304，STKR400 SUS304TP，SUS316	
個数*9		－	2	
取付箇所*10	系統名（ライン名）	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第 1 室 T.M.S.L. 42.60m*14	燃料棒加工第 1 室 T.M.S.L. 43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「スタック乾燥装置 A」及び「スタック乾燥装置 B」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「注 2　技術基準に対する仕様の補足説明（1）　核燃料物質の臨界防止」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法（単位 mm）」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊12：スタック乾燥装置 A に単一ユニット（スタック乾燥ユニット A），スタック乾燥装置 B に単一ユニット（スタック乾燥ユニット B）を設定する。
＊13：Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241 及びウラン-235 の総称とし，kg･Pu*は，その合計質量とする。
＊14：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊15：グローブボックスと同等の漏れ率を担保するため，JIS Z 4820 グローブボックス気密試験方法に基づき，焼結炉の給排気系等を閉止した状態で炉内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と 1 時間後の大気圧と炉内圧力の差により算出する。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目
	臨界管理に係る追加仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様（詳細設計）
第四条 核燃料物質の臨界防止	a.　核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。 b.　形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体の質量について適切な核的制限値を設ける設計とする。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の核的制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。 c.　核燃料物質の収納を考慮していない設備・機器のうち，核燃料物質が入るおそれのある設備・機器についても上記 a. 又は b. を満足する設計とする。	臨界管理 ・核的制限値（Pu*質量）
	a.　単一ユニット相互間は，十分な厚さのコンクリート等の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離
	(a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。	主要材料
	1.1.3　被覆施設の臨界防止 1.1.3.1　単一ユニットの臨界安全設計 被覆施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定することから，単一ユニットは，スタック編成設備，スタック乾燥設備，挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備及び燃料棒解体設備の各設備・機器に設定する。 単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように質量，平板厚さ又は段数を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	臨界管理 ・核的制限値（Pu*質量）
	1.1.3.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離
第十条 閉じ込め	(2) グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックス等は，グローブボックス排気設備及び窒素循環設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。	漏れ率
	(3) 核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a) 核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	主要材料
第十二条 溢水防護	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）

●燃料加工建屋の既認可仕様表の特記事項「④　臨界安全上必要がある場合には，中性子相互干渉を考慮する貯蔵施設等の周囲に○cm 以上のコンクリートを配置し，核的に隔離する設計とする。」から展開。

発電炉類似設備要目表

＜発電炉の要目表なし＞

備考

添付－7　(12) 機械装置(焼結・乾燥装置)の仕様表記載例

既認可の仕様表

技術基準に対する仕様(注2)	材料及び構造	－
	閉じ込めの機能	グローブボックスと同等の閉じ込め機能とする。(注5) ・気密性(漏れ率)：0.25vol%/h 以下
	しゃへい	－
	換気	－
	核燃料物質等による汚染の防止	－
	安全上重要な施設	－(注6)
	搬送設備	－
	警報設備等	－
	廃棄施設	－
	放射線管理施設	－
	非常用電源設備	－
その他事業許可で求める仕様		－

注1　機器の[redacted]を考慮し，200℃未満の設定温度でスタック乾燥装置Aの加熱を停止する設計とする。

注2　技術基準に対する仕様の補足説明

(1)　核燃料物質の臨界防止

本装置，乾燥ボート供給装置Aグローブボックス及び乾燥ボート取出装置Aグローブボックスに単一ユニットを設定する。単一ユニットでは質量管理により，核的制限値を超えないように管理する設計とする。また，単一ユニット間の中性子相互作用については，単一ユニット間距離を維持することにより臨界安全を確保する設計とする。単一ユニットを設定するこれらのグローブボックス及び装置から燃料棒加工第1室の壁・天井までの距離を300㎜以上となるように設置するとともに，燃料棒加工第1室の床から核燃料物質取扱高さ下限までの距離を300㎜以上となるように設置する。臨界防止に係る計算結果は，添付書類Ⅰ「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に示す。

(2)　耐震性

本装置は，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は，装置を直接支持する構造物に固定するボルト(基礎ボルト)とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。

(3)　閉じ込め機能

本装置は，グローブボックスと同等の閉じ込め機能を確保するため，溶接構造又はフランジ接続とし，核燃料物質が漏えいし難い構造とする。本装置は，グローブボックスと同様に漏れ率を0.25vol%/h以下とする。本装置は，乾燥ボート供給装置Aグローブボックス及び乾燥ボート取出装置Aグローブボックスと伸縮継手を介して連結させる構造とする。また，本装置内にアルゴンガスを供給する際は，アルゴンガスを循環させるとともに，グローブボックス排風機の連続運転によって一部のアルゴンガスを排気することにより，本装置内部をグローブボックスと同様に常時負圧に維持する設計とする。常時負圧についての仕様は，気体廃棄物の廃棄設備にて申請する。

注3　Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg･Pu*はその合計質量とする。

注4　被覆施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を第1.-12表に示す。

注5　スタック編成設備Aグローブボックス，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1，乾燥ボート供給装置Aグローブボックス及びスタック乾燥装置Aを連結した状態とする。

注6　本グローブボックスは，製品ペレットの取扱いであり，MOX粉末と比較して飛散し難いという物理的な性質を考慮し，安全上重要な施設としない。

スタック乾燥装置Bの既認可仕様表に関しては上記仕様表と同じ記載程度

仕様表案

仕様表「漏れ率」で展開

④基本設計方針，構造図で展開

⑤基本設計方針，添付書類で展開

仕様表「臨界管理」で展開

既認可では，臨界計算モデルにおいて，計算結果に影響する寸法として補足説明で記載していたが，単一ユニットの質量管理，室の壁・天井までの距離，他の単一ユニットとの相互間隔の仕様を維持していれば，臨界計算の制限値を超えるおそれはないことから，仕様表項目としない。
【Ⅰ－1－1臨界安全設計の基本方針】

⑥基本設計方針，添付書類で展開

仕様表「漏れ率」で展開

⑦基本設計方針，添付書類で展開

注釈で展開

⑧基本設計方針で展開

⑨基本設計方針で展開，添付書類で展開

⑩基本設計方針で展開，添付書類で展開

要求事項の整理

発電炉類似設備要目表

＜発電炉の要目表なし＞

備考

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
②	臨界防止	②臨界管理の方法 ・質量管理	第四条　臨界	臨界設計に係わる形態，管理方法及び核的制限値の条件といった具体的内容であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計）	(2)　単一ユニットの臨界安全設計 核燃料物質の取扱い上の一つの単位を単一ユニットとし，これに，核的制限値(臨界管理を行う体系の未臨界確保のために設定する値)を設定する。単一ユニットについては，技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界を防止するために，形状寸法，質量，減速材，同位体組成，プルトニウム富化度等の制限及び中性子吸収材の使用並びにこれらの組合せによって核的に制限することにより臨界を防止する設計とする。 b.　形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体の質量について適切な核的制限値を設ける設計とする。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の核的制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。
⑤	注釈	本装置，乾燥ボート供給装置Aグローブボックス及び乾燥ボート取出装置Aグローブボックスに単一ユニットを設定する。単一ユニットでは質量管理により，核的制限値を超えないように管理する設計とする。また，単一ユニット間の中性子相互作用については，単一ユニット間距離を維持することにより臨界安全を確保する設計とする。単一ユニットを設定するこれらのグローブボックス及び装置から燃料棒加工第1室の壁・天井までの距離を300㎜以上となるように設置するとともに，燃料棒加工第1室の床から核燃料物質取扱高さ下限までの距離を300㎜以上となるように設置する。臨界防止に係る計算結果は，添付書類Ⅰ「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に示す。	第四条　臨界			
②	臨界防止	(形態：ペレット-2)	第四条　臨界		Ⅰ－１－１臨界安全設計の基本方針	3.2 被覆施設の臨界防止の設計方針 (1) 単一ユニットの臨界安全設計 以下に各設備・機器における核燃料物質の管理方法並びに核的制限値及び単一ユニットの設定を示すとともに，被覆施設における単一ユニットの臨界防止設計を示す。 b.　スタック乾燥設備 スタック乾燥設備は，スタック乾燥装置にて焼結ペレットをアルゴンガス雰囲気にて乾燥させ，グローブボックス内にて，乾燥処理前後の乾燥ボートを取り扱うことから，取り扱う核燃料物質の形態をペレット-2と設定し，ペレット-2のPu*質量を核的制限値とした質量管理とする。 単一ユニットは取り扱う核燃料物質の形態が同一であり連結されている乾燥ボート供給装置グローブボックス，スタック乾燥装置及び乾燥ボート取出装置グローブボックスを一括　してスタック乾燥ユニットとして 設定し，単一ユニット内での核燃料物質の取扱量が核的制限値以下となるように管理することにより臨界を防止する設計とする。 スタック乾燥設備に設定した単一ユニット及び核的制限値を第3.2-1表に示す。
	臨界防止	④他の単一ユニットとの相互間隔 ・隣接する単一ユニット： スタック編成ユニットA スタック乾燥ユニットB	第四条　臨界		Ⅰ－１－１臨界安全設計の基本方針	第3.2-1図 単一ユニット及び臨界隔離壁の配置図(燃料加工建屋 地下2階) ・配置図中において，隣接する単一ユニットはスタック編成ユニットA及びスタック乾燥ユニットBであることを示している。
⑧	注釈	注4　被覆施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を第1.-12表に示す。	第四条　臨界		基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.3　被覆施設の臨界防止）	1.1.3.1　単一ユニットの臨界安全設計 ・表中において，被覆施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を示している。
⑥	注釈	(2)　耐震性 本装置は，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は，装置を直接支持する構造物に固定するボルト(基礎ボルト)とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。	第六条,第二十七条 地震	耐震クラスは耐震設計の前提条件でありグローブボックスの性能に係る仕様ではないため基本設計方針において展開する。 また、耐震設計の評価方法については添付書類において展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	第3.1.1-1 表 クラス別施設 ・表中において，スタック乾燥装置はＢクラスであることを示している。
②	その他の性能	使用温度：200℃以下	第十一条火災	温度制御に関する設計条件は基本設計方針及び構造図で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 5.　火災等による損傷の防止 5.1　火災等による損傷の防止に対する基本設計方針）	5.2.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止 焼結炉等及びスタック乾燥装置は，運転中は温度監視を行うとともに，温度制御機器により温度制御を行う設計とする。
④	注釈	注1　機器の[redacted]を考慮し，200℃未満の設定温度でスタック乾燥装置Aの加熱を停止する設計とする。			Ⅴ-2-5 構造図	特記事項 [redacted]を考慮し，炉内雰囲気200℃未満の設定温度でスタック乾燥装置の加熱を停止する設計とする。
⑦	注釈	(3)　閉じ込め機能 本装置は，グローブボックスと同等の閉じ込め機能を確保するため，溶接構造又はフランジ接続とし，核燃料物質が漏えいし難い構造とする。本装置は，グローブボックスと同様に漏れ率を0.25vol%/h以下とする。本装置は，乾燥ボート供給装置Aグローブボックス及び乾燥ボート取出装置Aグローブボックスと伸縮継手を介して連結させる構造とする。また，本装置内にアルゴンガスを供給する際は，アルゴンガスを循環させるとともに，グローブボックス排風機の連続運転によって一部のアルゴンガスを排気することにより，本装置内部をグローブボックスと同様に常時負圧に維持する設計とする。常時負圧についての仕様は，気体廃棄物の廃棄設備にて申請する。			基本設計方針（第1章　共通項目 4.閉じ込めの機能，4.1 閉じ込め）	4.　閉じ込めの機能 4.1　閉じ込め (2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
⑨	注釈	注5　スタック編成設備Aグローブボックス，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1，乾燥ボート供給装置Aグローブボックス及びスタック乾燥装置Aを連結した状態とする。	第十条閉じ込め	閉じ込めの漏れ率に関する具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	Ⅴ－１－１－２－１ 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	3.　施設の詳細設計方針 3.3　スタック乾燥装置 (1)　構造 　スタック乾燥装置は，乾燥機は溶接構造等，乾燥機の前部及び後部はグローブボックスにフランジで接続する構造とする。 (2)　スタック乾燥装置に対する要求事項 　スタック乾燥装置には閉じ込め機能を維持するために，以下事項が要求されている。 a.グローブボックスと同等の閉じ込め機能を確保すること。 b.内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じること。 上記要求事項を達成するための詳細設計方針を以降に示す。 なお，スタック乾燥装置の負圧維持に係る換気設備の詳細設計方針については，「3.12 換気設備」に示す。 (3)　負圧維持 乾燥機内部の圧力と隣接する乾燥ボート供給装置グローブボックスの圧力を比較し，差圧が設定値以上になった場合は，スタック乾燥装置の計器により感知し，制御室へ警報を発する設計とする。 (4)　漏えいし難い構造 スタック乾燥装置は，乾燥機は溶接構造等，乾燥機の前部及び後部はグローブボックスにフランジで接続する構造とし，漏えい率を日本産業規格に基づく多量な放射性物質を取り扱うグローブボックスの漏れ率と同じである0.25vol%/h以下とすることにより，核燃料物質等が漏えいし難い構造とする。
③	耐震部材	・主要材料(本体)：ステンレス鋼(SUS304，SUS304TP) (本体支持架台)：ステンレス鋼(SUS304) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×24本 ・基礎ボルト配置：150㎜×150㎜	第六条，第二十七条 地震	既認可では主要な構成材の他、耐震部材及び基礎ボルトに係わる仕様を記載していた。 仕様表では，主要材料として核燃料物質を閉じ込めグローブボックスの本体の材料を記載し，それ以外の耐震部材及び基礎ボルトに係わる仕様は構造図にて展開する。	Ⅴ-2-5 構造図	・主要材料(本体)：ステンレス鋼(SUS304，SUS304TP) (本体支持架台)：ステンレス鋼(SUS304) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×24本 ・基礎ボルト配置：150㎜×150㎜
④	漏れ率	給排気口を除き密封できる構造とする。	第十条　閉じ込め	閉じ込めに係わる基本方針であるため，基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 4.閉じ込めの機能，4.1 閉じ込め）	4.　閉じ込めの機能 4.1　閉じ込め (2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。
⑨	注釈	(3)　閉じ込め機能 本グローブボックスは，給排気口を除き密封できる構造とし，漏れ率は0.25vol%/h以下とする。給排気口を除き密封できる構造とは，他のグローブボックスと伸縮継手を介して連結し，ユーティリティ配管類に弁類が設置され気密境界を形成できる状態をいう。また，気体廃棄物の廃棄設備によりその内部を設置場所に対して常時負圧に維持する設計とする。常時負圧についての仕様は，気体廃棄物の廃棄設備にて申請する。	第十条　閉じ込め	閉じ込めの漏れ率に関する具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 4.閉じ込めの機能，4.1 閉じ込め）	4.　閉じ込めの機能 4.1　閉じ込め (2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。
					Ⅴ－１－１－２－１ 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	3.　施設の詳細設計方針 3.1　グローブボックス (3)　密閉構造 グローブボックスは，ステンレス鋼製の本体を溶接及びボルト締結により加工し，その操作面にグローブポートを有する透明なパネル等をガスケットを介して取り付ける。また，グローブポートには継ぎ目がないように製作したグローブを取り付けることで，給気口及び排気口を除き密閉でき，漏れ率＊を日本産業規格に基づく多量な放射性物質を取り扱うグローブボックスの漏れ率と同じである0.25vol%/h以下とすることにより，核燃料物質等が漏えいし難い構造とする。
⑫	注釈	注5　空乾燥ボート取扱装置グローブボックス，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12，-13，-14を連結した状態とする。	第十条　閉じ込め	閉じ込めの漏れ率に関する具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。		
⑭	注釈	注6　本グローブボックスは，製品ペレットの取扱いであり，MOX粉末と比較して飛散し難いという物理的な性質を考慮し，安全上重要な施設としない。	第十四条 安全機能を有する施設	安全上重要な施設でないことの説明であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 8.　設備に対する要求　8.1　安全機能を有する施設）	8.　設備に対する要求 8.1　安全機能を有する施設 8.1.1　安全機能を有する施設に対する設計方針 (1)　安全機能を有する施設の基本的な設計 MOX燃料加工施設のうち，重大事故等対処施設を除いたものを設計基準対象の施設とし，安全機能を有する構築物，系統及び機器を，安全機能を有する施設とする。 また，安全機能を有する施設のうち，その機能喪失により，公衆又は従事者に放射線障害を及ぼすおそれがあるもの及び設計基準事故時に公衆又は従事者に及ぼすおそれがある放射線障害を防止するため，放射性物質又は放射線がMOX燃料加工施設を設置する敷地外へ放出されることを抑制し又は防止する構築物，系統及び機器から構成される施設を，安全上重要な施設とする。
					Ⅴ－１－１－４－１－１ 安全上重要な施設に関する説明書	第3-1表　安全上重要な施設 ・表中において，安全上重要な施設にスタック乾燥装置はないことから，安全上重要な施設でない。

添付－7　（13）機械装置(機械・検査装置)の仕様表記載例（機械装置）

既認可の仕様表

第 1.-3 表　機器仕様

対応する加工事業許可	許可番号(日付)	平成 17･04･20 原第 18 号(平成 22 年 5 月 13 日)
	主要な設備及び機器の種類	被覆施設　燃料棒加工工程　スタック編成設備 スタック編成装置
	許可との対応	本体
設備・機器名称		スタック編成設備 スタック編成装置 A(PA0141-M-12000)
設置場所		燃料加工建屋地下 2 階　燃料棒加工第 1 室
変更内容		新設
数量		1 台
一般仕様	形式	マグネスケール方式
	主要な構成材	本体：ステンレス鋼
	寸法(単位：mm)	・幅　：3900 ・奥行：960 ・高さ：2660 (波板トレイ取出装置 A，スタック編成装置 A，スタック収容装置 A の合計寸法)
	その他の構成機器	－
	その他の性能	－
	核燃料物質の状態	ペレット
技術基準に対する仕様(注 1)	核燃料物質の臨界防止	本装置は，単一ユニットであるスタック編成ユニット A として管理する。
	火災等による損傷の防止	－
	耐震性	スタック編成装置 A ・耐震クラス：B クラス
	材料及び構造	－
	閉じ込めの機能	－
	しゃへい	－
	換気	－
	核燃料物質等による汚染の防止	－
	安全上重要な施設	－
	搬送設備	－
	警報設備等	－
	廃棄施設	－
	放射線管理施設	－
	非常用電源設備	－
その他事業許可で求める仕様		－
添付図		第 1.-1 図　被覆施設の機器配置図(1/2) 第 1.-2 図　被覆施設の機器配置図(2/2) 第 2.1-1 図　波板トレイ取出装置 A(PA0141-M-11000)，スタック編成装置 A(PA0141-M-12000)，スタック収容装置 A (PA0141-M-13000)構造図
特記事項		－

工程情報であり設計条件ではないため削除する。

単一ユニットを設定するグローブボックスの仕様表で展開する。

①基本設計方針で展開。

仕様表案

			変更前	変更後
名称			スタック編成装置 (PA0141-M-12000，-22000)*3	変更なし
種類		－	マグネスケール方式	
容量*5	波板トレイスライドテーブル*6	kg	5	
	スタックトレイスライドテーブル*6	kg	8	
主要寸法*7*12	たて	mm	3900*1	
	横	mm	960*1	
	高さ	mm	2660*1	
主要材料*8		－	SUS304	
個数*9		－	2	
取付箇所*10	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第 1 室 T.M.S.L.42.60m*6	燃料棒加工第 1 室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*11	

注記：＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「スタック編成装置 A」及び「スタック編成装置 B」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊6：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位 mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊12：波板トレイ取出装置 A，スタック編成装置 A，スタック収容装置 A 又は波板トレイ取出装置 B，スタック編成装置 B 及びスタック収容装置 B の合計寸法を示す。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十二条 溢水防護	6.5.1　　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十六条 搬送設備	混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。	容量 ※搬送設備を有する場合は記載する。

発電炉類似設備要目表

＜発電炉の要目表なし＞

備考

添付－7　（13）機械装置(機械・検査装置)の仕様表記載例（機械装置）

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
注１　技術基準に対する仕様の補足説明 (1)　核燃料物質の臨界防止 本装置は，単一ユニットを設定しているスタック編成設備Ａグローブボックス内に設置する機器であるため，スタック編成ユニットＡとして管理する。具体的な仕様は，スタック編成設備Ａグローブボックスの機器仕様に示す。 (2)　耐震性 本装置は，耐震Ｂクラスとする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。 (3)　搬送設備 本装置には，技術基準の仕様を要する搬送装置はない。 ただし，搬送に係るその他の機器として設置する波板トレイスライドテーブル及びスタックトレイスライドテーブルは，波板トレイ及びスタックトレイを取り扱う機器である。ペレット移載機は，ペレットを直接取り扱う機器である。これらの機器についても，落下防止，機器配置を考慮する設計としグローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさないようにする。 スタック編成装置Ｂの既認可仕様表に関しては上記仕様表と同じ記載程度	単一ユニットを設定するグローブボックスの仕様表で展開する。 ②基本設計方針，添付書類で展開。 ③基本設計方針，添付書類で展開。 ※波板トレイスライドテーブル及びスタックトレイスライドテーブルについては，搬送設備であるため，仕様表の容量に展開。			

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
①	耐震クラス	B	第六条,第二十七条 地震	耐震クラスは耐震設計の前提条件でありオープンポートボックスの性能に係る仕様ではないため基本設計方針において展開する。 また、耐震設計の評価方法については添付書類において展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	第3.1.1-1 表 クラス別施設 ・表中において，空乾燥ボート取扱装置グローブボックスはＢクラスであることを示している。
②	注釈	(2)　耐震性 本装置は，耐震Bクラスとする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。	第六条,第二十七条 地震		Ⅲ－２－１－２－２－１ グローブボックスの耐震計算書	1.　概要 グローブボックスの耐震評価は，各構成部材と固定するボルトに対して実施する。なお，グローブボックス缶体上部及び下部取付ボルトは，それぞれが対応する基礎ボルト及び耐震サポート取付ボルトより，同等以上のボルト断面積を有する構造とするため，ボルトの耐震評価は，基礎ボルト及び耐震サポート取付ボルトに対して実施する。なお，防火シャッタは缶体と接続され，グローブボックスの閉じ込めバウンダリの一部を構成するため，缶体と同様に評価する。 なお，グローブボックスは，閉じ込め機能を有することから，構造強度について評価を実施するとともに，閉じ込め機能が維持されることを確認する。
③	注釈	(3)　搬送設備 本装置には，技術基準の仕様を要する搬送装置はない。 ただし，搬送に係るその他の機器として設置する波板トレイスライドテーブル及びスタックトレイスライドテーブルは，波板トレイ及びスタックトレイを取り扱う機器である。ペレット移載機は，ペレットを直接取り扱う機器である。これらの機器についても，落下防止，機器配置を考慮する設計としグローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさないようにする。	第十六条 搬送設備	既認可では主要な構成材の他、耐震部材及び基礎ボルトに係わる仕様を記載していた。 仕様表では，主要材料として核燃料物質を閉じ込めグローブボックスの本体の材料を記載し，それ以外の耐震部材及び基礎ボルトに係わる仕様は構造図にて展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 8.　設備に対する要求 8.4　搬送設備）	8.4　搬送設備 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末及び密封されたウラン燃料棒を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，MOX燃料加工施設における核燃料物質の工程内及び工程間の移動において，容器等を取り扱うことを考慮し，漏えい防止，臨界防止，落下防止，逸走防止及び転倒防止のための適切な設計を行う。
					Ⅴ－１－１－10 搬送設備に関する説明書	3.　施設の詳細設計方針 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備を搬送設備とする。なお，核燃料物質のうち，劣化ウランの粉末は，公衆への放射線の影響が十分小さいため，人の安全に著しい支障を及ぼす恐れがないものとして搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，再処理施設から混合酸化物貯蔵容器を受け入れてから燃料集合体輸送容器を出荷するまでの核燃料物質の取扱いを行える設計とする。 また，核燃料物質を搬送する能力として，　3.1項で，必要な容量について，3.2項で，搬送設備における落下防止等の対策について，3.3項で，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体の破損防止に関する設計について，3.4項で，動力供給停止時の落下防止対策について示す。対象となる搬送設備の一覧を第3-1表に示す。 第3-1表　搬送設備一覧 ・表中において，スタック編成装置の搬送設備は，波板トレイスライドテーブル及びスタックトレイスライドテーブルであり，落下防止対策等を考慮することを示している。

添付－7　（14）機械装置(機械・検査装置)の仕様表記載例（検査装置）

既認可の仕様表

MOX 施設の既認可に仕様表なし

●燃料加工建屋の既認可仕様表の特記事項「④ 臨界安全上必要がある場合には，中性子相互干渉を考慮する貯蔵施設等の周囲に30.5cm 以上のコンクリートを配置し，核的に隔離する設計とする。」から展開。

仕様表案

名称				燃料集合体第１検査装置 (PA0153-M-10000)
種類			－	センサ計測方式
臨界管理	核的制限値*2	燃料集合体取扱体数	体	1
	他の単一ユニットとの燃料集合体取扱中心間距離		mm	500 以上
	燃料集合体取扱中心から設置する室の壁までの距離		mm	1000 以上
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305 以上*3
主要寸法	たて		mm	2400*1
	横		mm	2690*1
	高さ		mm	5552*1
主要材料			－	SS400，SUS304
個数			－	1
遮蔽体	主要寸法	厚さ 内側	mm	3（[redacted]）
		厚さ 中間	mm	90（[redacted]）
		厚さ 外側	mm	10（[redacted]）
	主要材料	内側	－	SUS304
		中間	－	ポリエチレン （密度 0.93×10³kg/m³以上）
		外側	－	SUS304
取付箇所	系統名（ライン名）		－	－
	設置床		－	燃料集合体洗浄検査室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*2

注記：＊1：公称値を示す。
＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊3：本装置に単一ユニット（燃料集合体第 1 検査ユニット）を設定する。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目
	臨界管理に係る追加仕様項目
	遮蔽設備に係る追加仕様項目

要求事項の整理

	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
技術基準	1.1.4　組立施設の臨界防止 1.1.4.1　単一ユニットの臨界安全設計 組立施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定することから，燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄設備，燃料集合体検査設備，燃料集合体組立工程搬送設備及び梱包・出荷設備の各設備・機器に設定する。 単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように段数又は体数を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	臨界管理 ・核的制限値（体数） ※臨界管理をする場合は記載する。
	1.1.4.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離 ※臨界管理をする場合は記載する。
第十二条 溢水防護	6.5.1　　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第二十二条 遮蔽	c.　MOX 燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。	遮蔽体 ・主要材料 ・厚さ ※遮蔽体を有する場合は記載する。

発電炉類似設備要目表

＜発電炉の要目表なし＞

備考

添付－7　（15）核物質取扱ボックスの仕様表記載例（グローブボックス）

既認可の仕様表

第5.-2表　機器仕様

対応する加工事業許可	許可番号(日付)	平成17･04･20原第18号(平成22年5月13日)
	主要な設備及び機器の種類	被覆施設　燃料棒加工工程　スタック編成設備 グローブボックス
	許可との対応	本体
設備・機器名称		スタック編成設備 空乾燥ボート取扱装置グローブボックス(PA0141-B-30700)
設置場所		燃料加工建屋地下2階　燃料棒加工第1室
変更内容		新設
数量		1基
一般仕様	形式	－
	主要な構成材	①本体：ステンレス鋼 ②窓板：メタクリル樹脂
	寸法(単位：mm)	本体寸法 ・幅　：2500 ・奥行：800 ・高さ：1200
	その他の構成機器	－(注1)
	その他の性能	－
	核燃料物質の状態	ペレット
技術基準に対する仕様(注2)	核燃料物質の臨界防止	①単一ユニット又は複数ユニットの区分 ・単一ユニット(空乾燥ボート取扱ユニットユニット) ②臨界管理の方法 ・質量管理 ③核的制限値 ・36.0kg･Pu*(注3)(形態：ペレット-2)(注4) ④他の単一ユニットとの相互間隔 ・隣接する単一ユニット：スタック乾燥ユニットB ・単一ユニット間距離：300mm以上
	火災等による損傷の防止	－
	耐震性	空乾燥ボート取扱装置グローブボックス ・耐震クラス：Bクラス
	材料及び構造	・主要材料(本体)：ステンレス鋼(SUS304，SUS304TP) (本体支持架台)：ステンレス鋼(SUS304) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×24本 ・基礎ボルト配置：150mm×150mm

工程情報であり設計条件ではないため削除する。

①基本設計方針，添付書類で展開

注釈で展開

②基本設計方針で展開

③構造図で展開
※主要材料として既認可の主要な構成材に記載した核燃料物質を直接閉じ込める本体の材料を仕様表に記載し，耐震性に係わる仕様は構造図で展開する。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目
	臨界管理に係る追加仕様項目

仕様表案

●．○○○設備
（●）　核物質取扱ボックス

			変　更　前	変　更　後
名称*2			空乾燥ボート取扱装置グローブボックス(PA0141-B-30700)	変更なし
種類*3		－	グローブボックス	
臨界管理	核的制限値*12　取扱Pu*質量*13	kg・Pu*	36.0	
	他の単一ユニットとの相互間隔	mm	300以上	
	設置する室の壁・天井までの距離*4	mm	300以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ	mm	305以上*14	
漏れ率*5*16		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*6*15		m/s	0.5以上	
主要寸法*7	たて	mm	2500*1	
	横	mm	800*1	
	高さ	mm	1000*1*14	
主要材料*8	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9		－	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第1室 T.M.S.L. 42.60m*14	燃料棒加工第1室 T.M.S.L. 43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「注2　技術基準に対する仕様の補足説明(1)　核燃料物質の臨界防止」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊12：本グローブボックスに単一ユニット(空乾燥ボート取扱ユニット)を設定する。
＊13：Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg･Pu*は，その合計質量とする。
＊14：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊15：グローブ1個が破損した場合におけるグローブポートの開口部の風速を示す。

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第四条 臨界	a.　核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。 b.　形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体の質量について適切な核的制限値を設ける設計とする。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の核的制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。 c.　核燃料物質の収納を考慮していない設備・機器のうち，核燃料物質が入るおそれのある設備・機器についても上記a.又はb.を満足する設計とする。	臨界管理 ・核的制限値(Pu*質量) ※臨界管理に係る場合に記載する。
	a.単一ユニット相互間は，十分な厚さのコンクリート等の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離 ※臨界管理に係る場合に記載する。
	(a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。	主要材料 ※臨界管理に係る場合に記載する。
	1.1.3　被覆施設の臨界防止 1.1.3.1　単一ユニットの臨界安全設計 被覆施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定することから，単一ユニットは，スタック編成設備，スタック乾燥設備，挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備及び燃料棒解体設備の各設備・機器に設定する。 単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように質量，平板厚さ又は段数を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	・核的制限値(Pu*質量) ※臨界管理に係る場合に記載する。
	1.1.3.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が0.95以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離 ※臨界管理に係る場合に記載する。
第十条 閉じ込め	グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。	漏れ率
	また，グローブ1個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。	開口部風速
	グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。	漏れ率
	(a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	主要材料
第十二条 溢水	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）

発電炉類似設備要目表

該当する施設なし

●燃料加工建屋の既認可仕様表の特記事項「④　臨界安全上必要がある場合には，中性子相互干渉を考慮する貯蔵施設等の周囲に30.5cm以上のコンクリートを配置し，核的に隔離する設計とする。」から展開。

漏れ率は，「JIS　Z　4808 放射性物質取扱作業用グローブボックス」において，グローブボックスの気密性を定量的に表現するもので，グローブボックス内空気の単位時間あたりの漏れ率(vol%/h)で示すことが定義されている。

備考

添付－7　（15）核物質取扱ボックスの仕様表記載例（グローブボックス）

既認可の仕様表		仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
閉じ込めの機能	給排気口を除き密封できる構造とする。(注5) ・気密性(漏れ率)：0.25vol%/h以下　仕様表「漏れ率」で展開 ④基本設計方針で展開	＊16：JIS Z 4820 グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と 1 時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。			
しゃへい	－				
換気	－				
核燃料物質等による汚染の防止	－				
安全上重要な施設	－(注7)				
搬送設備	－				
警報設備等	①グローブボックス内の温度及び温度上昇率が設定値以上となった場合に警報を発する火災警報を設置する。 ・設定値：温度60℃，温度上昇率15℃/min ②グローブボックス内の気圧が設置場所に対して設定値以上となった場合に警報を発する負圧警報を設置する。 ・設定値：-50Pa	⑤基本設計方針で展開 ⑥基本設計方針，添付書類で展開 ※警報関連設備のグローブボックス負圧・温度監視設備に係わる内容は，今回の申請の対象範囲外である。			
廃棄施設	－				
放射線管理施設	－				
非常用電源設備	－				
その他事業許可で求める仕様(注5)	グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を0.5m/s以上とする。　仕様表「開口部風速」で展開	既認可では，グローブボックスと管台以降のグローブボックス排気設備のユーティリティ配管類は分割申請であったが，今回は一括で申請することから，該当しない。			
注1　今回の申請範囲は管台までであり，管台から接続配管等の第1弁まではグローブボックスとして後次回に申請する。					
注2　技術基準に対する仕様の補足説明 (1)　核燃料物質の臨界防止 本グローブボックスに単一ユニットを設定する。単一ユニットでは質量管理により，核的制限値を超えないように管理する設計とする。また，単一ユニット間の中性子相互作用については，単一ユニット間距離を維持することにより臨界安全を確保する設計とする。本グローブボックスから燃料棒加工第1室の壁・天井までの距離を300mm以上となるように設置するとともに，燃料棒加工第1室の床から核燃料物質取扱高さ下限までの距離を300mm以上となるように設置する。臨界防止に係る計算結果は，添付書類Ⅰ「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に示す。	⑦基本設計方針，添付書類で展開。 仕様表「臨界管理」で展開 既認可では，臨界計算モデルにおいて，計算結果に影響する寸法として補足説明で記載していたが，単一ユニットの質量管理，室の壁・天井までの距離，他の単一ユニットとの相互間隔の仕様を維持していれば，臨界計算の制限値を超えるおそれはないことから，仕様表項目としない。 【Ⅰ－１－１臨界安全設計の基本方針】			
(2)　耐震性 本グローブボックスは，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は，グローブボックスを直接支持する構造物に固定するボルト(基礎ボルト)とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。	既認可では，臨界計算モデルにおいて，計算結果に影響する寸法として補足説明で記載していたが，単一ユニットの質量管理，室の壁・天井までの距離，他の単一ユニットとの相互間隔の仕様を維持していれば，臨界計算の制限値を超えるおそれはないことから，仕様表項目としない。			
(3)　閉じ込め機能 本グローブボックスは，給排気口を除き密封できる構造とし，漏れ率は0.25vol%/h以下とする。給排気口を除き密封できる構造とは，他のグローブボックスと伸縮継手を介して連結し，ユーティリティ配管類に弁類が設置され気密境界を形成できる状態をいう。また，気体廃棄物の廃棄設備によりその内部を設置場所に対して常時負圧に維持する設計とする。常時負圧についての仕様は，気体廃棄物の廃棄設備にて申請する。	仕様表「漏れ率」で展開 ⑧基本設計方針，添付書類で展開。 ⑨基本設計方針，添付書類で展開。			
(4)　警報設備等 本グローブボックスには，グローブボックス内の温度が60℃以上，かつ，温度上昇率が15℃/min以上となった場合に，所定の場所で警報を発するための検出器を設置する。また，グローブボックス内火災の消火のため火災警報信号をガス消火装置(消火設備)に送信する。 本グローブボックスは，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12，-13，-14と連結されており，これらのグローブボックス内の気圧が設置場所に対して-50Pa以上となった場合に，所定の場所で警報を発するための検出器を，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12に設置する。	⑩基本設計方針，添付書類で展開 ※警報関連設備のグローブボックス負圧・温度監視設備に係わる内容は，今回の申請の対象範囲外である。			

添付－7　（15）核物質取扱ボックスの仕様表記載例（グローブボックス）

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
注3　Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg・Pu*はその合計質量とする。 注4　被覆施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を第1.-12表に示す。 注5　空乾燥ボート取扱装置グローブボックス，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12，-13，-14を連結した状態とする。 注6　その他事業許可で求める仕様の補足説明 (1)　グローブ1個が破損をした時は，グローブボックス排風機により外部空気を吸入し開口部における風速0.5m/s以上を確保する。グローブ1個の破損とは，全グローブボックスに対する1個の開口部とする。 注7　本グローブボックスは，製品ペレットの取扱いであり，MOX粉末と比較して飛散し難いという物理的な性質を考慮し，安全上重要な施設としない。	注釈で展開 ⑪基本設計方針，添付書類で展開 ⑫基本設計方針，添付書類で展開 注釈で展開 ⑬基本設計方針，添付書類で展開 ⑭基本設計方針，添付書類で展開			

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
①	臨界防止	②臨界管理の方法 ・質量管理	第四条　臨界	臨界設計に係わる形態，管理方法及び核的制限値の条件といった具体的内容であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計）	(2)　単一ユニットの臨界安全設計 核燃料物質の取扱い上の一つの単位を単一ユニットとし，これに，核的制限値(臨界管理を行う体系の未臨界確保のために設定する値)を設定する。単一ユニットについては，技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界を防止するために，形状寸法，質量，減速材，同位体組成，プルトニウム富化度等の制限及び中性子吸収材の使用並びにこれらの組合せによって核的に制限することにより臨界を防止する設計とする。 b.　形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体の質量について適切な核的制限値を設ける設計とする。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の核的制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。
	注釈	注2　技術基準に対する仕様の補足説明 (1)　核燃料物質の臨界防止 本グローブボックスに単一ユニットを設定する。単一ユニットでは質量管理により，核的制限値を超えないように管理する設計とする。	第四条　臨界			
	臨界防止	(形態：ペレット-2)	第四条　臨界		Ｉ－１－１臨界安全設計の基本方針	3.2 被覆施設の臨界防止の設計方針 (1) 単一ユニットの臨界安全設計 以下に各設備・機器における核燃料物質の管理方法並びに核的制限値及び単一ユニットの設定を示すとともに，被覆施設における単一ユニットの臨界防止設計を示す。 a. スタック編成設備 スタック編成設備は，グローブボックス内にて焼結ペレットをMOX燃料棒１本分の長さに編成することから，取り扱う核燃料物質の形態をペレット-2と設定し，ペレット-2のPu*質量を核的制限値とした臨界管理とする。なお，スタック編成設備のうち，空乾燥ボート取扱装置では，グローブボックス内にて空の乾燥ボートを取り扱うが，取り扱う核燃料物質の形態を焼結ペレットとしてペレット-2とし，ペレット-2のPu＊質量を核的制限値とした質量管理とする。 単一ユニットはスタック編成設備グローブボックス及び空乾燥ボート取扱装置グローブボックスに設定し，単一ユニット内での核燃料物質の取扱量が核的制限値以下となるように管理することにより臨界を防止する設計とする。スタック編成設備に設定した単一ユニット及び核的制限値を第3.2-1表に示す。
	臨界防止	④他の単一ユニットとの相互間隔 ・隣接する単一ユニット：スタック乾燥ユニットB	第四条　臨界		Ｉ－１－１臨界安全設計の基本方針	第3.2-1図 単一ユニット及び臨界隔離壁の配置図(燃料加工建屋 地下2階) ・配置図中において，隣接する単一ユニットはスタック乾燥ユニットBであることを示している。
⑪	注釈	注4　被覆施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を第1.-12表に示す。	第四条　臨界		基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.3　被覆施設の臨界防止）	1.1.3.1　単一ユニットの臨界安全設計 ・表中において，被覆施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を示している。
②	耐震クラス	B	第六条，第二十七条 地震	耐震クラスは耐震設計の前提条件でありグローブボックスの性能に係る仕様ではないため基本設計方針において展開する。 また、耐震設計の評価方法については添付書類において展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	第3.1.1-1 表 クラス別施設 ・表中において，空乾燥ボート取扱装置グローブボックスはＢクラスであることを示している。
⑧	注釈	注2 (2)　耐震性 本グローブボックスは，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は，グローブボックスを直接支持する構造物に固定するボルト(基礎ボルト)とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。	第六条，第二十七条 地震		Ⅲ－２－１－２－２－１ グローブボックスの耐震計算書	1.　概要 グローブボックスの耐震評価は，各構成部材と固定するボルトに対して実施する。なお，グローブボックス缶体上部及び下部取付ボルトは，それぞれが対応する基礎ボルト及び耐震サポート取付ボルトより，同等以上のボルト断面積を有する構造とするため，ボルトの耐震評価は，基礎ボルト及び耐震サポート取付ボルトに対して実施する。なお，防火シャッタは缶体と接続され，グローブボックスの閉じ込めバウンダリの一部を構成するため，缶体と同様に評価する。 なお，グローブボックスは，閉じ込め機能を有することから，構造強度について評価を実施するとともに，閉じ込め機能が維持されることを確認する。
③	耐震部材	・主要材料(本体)：ステンレス鋼(SUS304，SUS304TP) (本体支持架台)：ステンレス鋼(SUS304) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×24本 ・基礎ボルト配置：150㎜×150㎜	第六条，第二十七条 地震	既認可では主要な構成材の他、耐震部材及び基礎ボルトに係わる仕様を記載していた。 仕様表では，主要材料として核燃料物質を閉じ込めグローブボックスの本体の材料を記載し，それ以外の耐震部材及び基礎ボルトに係わる仕様は構造図にて展開する。	Ⅴ-2-5 構造図	・主要材料(本体)：ステンレス鋼(SUS304，SUS304TP) (本体支持架台)：ステンレス鋼(SUS304) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×24本 ・基礎ボルト配置：150㎜×150㎜

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
④	漏れ率	給排気口を除き密封できる構造とする。	第十条　閉じ込め	閉じ込めに係わる基本方針であるため，基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 4. 閉じ込めの機能，4.1 閉じ込め）	4.　閉じ込めの機能 4.1　閉じ込め (2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。
⑨	注釈	(3)　閉じ込め機能 本グローブボックスは，給排気口を除き密封できる構造とし，漏れ率は0.25vol%/h以下とする。給排気口を除き密封できる構造とは，他のグローブボックスと伸縮継手を介して連結し，ユーティリティ配管類に弁類が設置され気密境界を形成できる状態をいう。また，気体廃棄物の廃棄設備によりその内部を設置場所に対して常時負圧に維持する設計とする。常時負圧についての仕様は，気体廃棄物の廃棄設備にて申請する。	第十条　閉じ込め	閉じ込めの漏れ率に関する具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 4. 閉じ込めの機能，4.1 閉じ込め）	4.　閉じ込めの機能 4.1　閉じ込め (2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。
⑫	注釈	注5　空乾燥ボート取扱装置グローブボックス，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12，-13，-14を連結した状態とする。	第十条　閉じ込め	閉じ込めの漏れ率に関する具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	Ｖ－１－１－２－１ 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	3.　施設の詳細設計方針 3.1　グローブボックス (3)　密閉構造 グローブボックスは，ステンレス鋼製の本体を溶接及びボルト締結により加工し，その操作面にグローブポートを有する透明なパネル等をガスケットを介して取り付ける。また，グローブポートには継ぎ目がないように製作したグローブを取り付けることで，給気口及び排気口を除き密閉でき，漏れ率＊を日本産業規格に基づく多量な放射性物質を取り扱うグローブボックスの漏れ率と同じである0.25vol%/h以下とすることにより，核燃料物質等が漏えいし難い構造とする。
⑤	警報設備等	①グローブボックス内の温度及び温度上昇率が設定値以上となった場合に警報を発する火災警報を設置する。 ②グローブボックス内の気圧が設置場所に対して設定値以上となった場合に警報を発する負圧警報を設置する。	第十八条 警報	警報設備等の設計に係わる基本方針であるため，基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 8.　設備に対する要求　8.5 警報設備等）	グローブボックスの負圧に異常が生じたとき，確実に検知して速やかに警報を発することができるよう警報関連設備のグローブボックス負圧・温度監視設備を設置するとともに，表示ランプの点灯及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。 安全上重要な施設以外のグローブボックス内又はオープンポートボックス内火災が生じたとき，確実に感知して速やかに警報を発することができるよう警報関連設備のグローブボックス負圧・温度監視設備を設置するとともに，表示ランプの点灯及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。
⑥	設定値	・設定値：温度60℃，温度上昇率15℃/min ・設定値：-50Pa	第十八条 警報	警報設備等の設定値に係わる具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	【今回の申請の対象範囲外】 警報関連設備のグローブボックス負圧・温度監視設備に係わる内容は，第3回申請で示す。	
⑩	注釈	(4)　警報設備等 本グローブボックスには，グローブボックス内の温度が60℃以上，かつ，温度上昇率が15℃/min以上となった場合に，所定の場所で警報を発するための検出器を設置する。 また，グローブボックス内火災の消火のため火災警報信号をガス消火装置(消火設備)に送信する。 本グローブボックスは，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12，-13，-14と連結されており，これらのグローブボックス内の気圧が設置場所に対して-50Pa以上となった場合に，所定の場所で警報を発するための検出器を，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12に設置する。		警報設備等の設定値に係わる具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。		

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
⑬	注釈	注6　その他事業許可で求める仕様の補足説明 (1)　グローブ1個が破損をした時は，グローブボックス排風機により外部空気を吸入し開口部における風速0.5m/s以上を確保する。グローブ1個の破損とは，全グローブボックスに対する1個の開口部とする。	第十条　閉じ込め	閉じ込めの開口部風速に係わる具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 4.閉じ込めの機能，4.1 閉じ込め）	(2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。 また，グローブボックスは，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。
					Ⅴ－１－１－２－１ 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	(3)　換気設備に係る施設詳細設計方針 a.　グローブボックス等の各設備の負圧維持等の設計方針 (a)　グローブボックスの負圧維持及び開口部風速の維持 グローブボックスは，グローブ1個が破損した場合でも日本産業規格に基づく放射性物質取扱作業用グローブボックスの要求にあるグローブポートの開口部における空気流入風速を0.5m/s以上に維持する設計とする。 なお，グローブ1個の破損とは，全グローブボックスに対する1個の開口部とし，各グローブボックスに対して，空気流入風速の確認を行う。
⑭	注釈	注7　本グローブボックスは，製品ペレットの取扱いであり，MOX粉末と比較して飛散し難いという物理的な性質を考慮し，安全上重要な施設としない。	第十四条 安全機能を有する施設	安全上重要な施設でないことの説明であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 8.　設備に対する要求　8.1　安全機能を有する施設）	8.　設備に対する要求 8.1　安全機能を有する施設 8.1.1　安全機能を有する施設に対する設計方針 (1)　安全機能を有する施設の基本的な設計 MOX燃料加工施設のうち，重大事故等対処施設を除いたものを設計基準対象の施設とし，安全機能を有する構築物，系統及び機器を，安全機能を有する施設とする。 また，安全機能を有する施設のうち，その機能喪失により，公衆又は従事者に放射線障害を及ぼすおそれがあるもの及び設計基準事故時に公衆又は従事者に及ぼすおそれがある放射線障害を防止するため，放射性物質又は放射線がMOX燃料加工施設を設置する敷地外へ放出されることを抑制し又は防止する構築物，系統及び機器から構成される施設を，安全上重要な施設とする。
					Ⅴ－１－１－４－１－１ 安全上重要な施設に関する説明書	第3-1表　安全上重要な施設 ・表中において，安全上重要な施設に空乾燥ボート取扱装置グローブボックスはないことから，安全上重要な施設でない。

添付－7　（16）核物質等取扱ボックスの仕様表記載例（オープンポートボックス）

既認可の仕様表

MOX 施設の既認可に仕様表なし

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

仕様表案

名称				ろ過処理オープンポートボックス（PA0172-B-20701）
種類			－	オープンポートボックス
開口部風速*5			m/s	0.5以上
主要寸法		たて	mm	3000*1
		横	mm	1000*1
		高さ	mm	3300*1
主要材料		本体	－	SUS304，SUS304TP
		窓板部	－	ポリカーボネート樹脂
個数			－	1
漏えい液受皿	最高使用圧力		Pa	静水頭
	最高使用温度		℃	60
	主要寸法 ろ過処理オープンポートボックス漏えい液受皿（PA0172-X-79）	たて	mm	2988*1
		横	mm	988*1
		高さ	mm	[redacted]
		厚さ	mm	6.0*1*4
取付箇所	系統名（ライン名）		－	－
	設置床		－	液体廃棄物処理第2室 T.M.S.L.35.00m
	溢水防護上の区画番号		－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*2

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊3：通常運転時におけるポート開口部（ポート 3 箇所開放）の面風速を示す。
＊4：本受皿は，耐圧強度計算対象外機器のため，公称値のみとする。

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 （詳細設計）
第十条 閉じ込め	グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。	開口部風速
	(a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	主要材料
	(d)放射性物質を含む液体を取り扱うグローブボックス及びオープンポートボックスは，貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，グローブボックス及びオープンポートボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，グローブボックス及びオープンポートボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，放射性物質を含む液体がグローブボックス及びオープンポートボックス外に漏えいし難い設計とする。	漏えい液受皿 ・主要寸法 ・主要材料 ※漏えい液受皿を有する場合に記載する。
第十二条 溢水	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十五条 第三十一条 材料・構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	漏えい液受皿 ・主要材料 ・主要材料 ※漏えい液受皿を有する場合に記載する。
	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	漏えい液受皿 ・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料 ※漏えい液受皿を有する場合に記載する。

発電炉類似設備要目表

該当する施設なし

備考

添付－7　（17）計装／放管設備の仕様表記載例（計測装置）

既認可の仕様表

MOX 施設にて既認可仕様表なし

仕様表案

名称			ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿液位 (PA0167-LE-94，95)
検出器の種類		－	電極式漏えい検出器
計測範囲		%	－
警報動作範囲		%	30以上*2
個数		－	2
取付箇所	系統名(ライン名)	－	ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿1液位， ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿2液位 PA0167-LE-94，-95 警報関連設備
	設置床	－	分析第3室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*1

注記　＊1：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
　　＊2：基準点は漏えい検知ポット底部とする。

	機種で統一して記載する仕様項目

要求事項の整理

【様式-6,7の整理により機能要求②としたもの】

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十条 閉じ込め	(d)放射性物質を含む液体を取り扱うグローブボックス及びオープンポートボックスは，貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，グローブボックス及びオープンポートボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，グローブボックス及びオープンポートボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，放射性物質を含む液体がグローブボックス及びオープンポートボックス外に漏えいし難い設計とする。	・検出器の種類 ・警報動作範囲
	液体廃棄物を内包する貯槽等から廃液が漏えいした場合，漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，貯槽等に内包される廃液の全量に対して，堰等により漏えいの拡大を防止する設計とする。	
第十二条 溢水防護	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ
第十八条 警報	(3)　サンプ液位，漏えい液受皿液位，堰内液位 液体廃棄物を内包する貯槽等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたことを検知するため，液体廃棄物を内包する貯槽等を設置する工程室のサンプ又は堰内及び液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス又はオープンポートボックスの漏えい液受皿に漏えい検知器を設置するとともに，警報表示及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。 漏えい検知器は，液体状の放射性物質の漏えいを検知した場合に，中央監視室に警報を発する設計とする。	・検出器の種類 ・計測範囲 ・警報動作範囲

発電炉類似設備要目表

名称		変更前	変更後
検出器の種類	－	格納容器内水素濃度*1	変更なし
計測範囲	%	熱伝導式水素検出器	
警報動作範囲	－	0～20 0～100	
個数	－	－	
取付箇所 系統名（ライン名）	－	2	
取付箇所 設置床	－	格納容器内水素濃度	
取付箇所 溢水防護上の区画番号	－	EL. 20.30 m*2 EL. 29.00 m*3	RB-3-1*2 RB-4-2*3
取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－	EL. 20.30 m以上*2 EL. 29.00 m以上*3

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
　　＊2：対象計器は，H2E-D23-N002A。
　　＊3：対象計器は，H2E-D23-N002B。

備考

添付－７　(17)計装／放管設備の仕様表記載例（計測装置）

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
		下表		

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 （詳細設計）
第三十三条 閉じ込め	代替火災感知設備の火災状況確認用温度計は，重大事故の発生を仮定するグローブボックス内における火災源近傍の温度を確認するため，重大事故時に想定される変動範囲を監視可能な計測範囲を有する設計とするとともに，重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の火災源となる９箇所に対してそれぞれの火災源近傍の温度を計測できる設計とする。	・検出器の種類 ・計測範囲
	代替火災感知設備の常設重大事故等対処設備，可搬型グローブボックス温度表示端末は，溢水量を考慮し，影響を受けない高さへの設置又は保管，被水防護する設計とする。	・溢水防護上の配慮が必要な高さ
第三十四条 放水	放水系統には，放水設備の可搬型放水砲流量計及び可搬型放水砲圧力計を設置し，放水時の流量及び圧力を確認できる設計とする。	・検出器の種類 ・計測範囲
	再処理施設と共用する放水設備の可搬型放水砲流量計は，放水設備の可搬型放水砲の放水量を監視するため，重大事故時に想定される変動範囲を監視可能な測定範囲を有する設計とするとともに，保有数は，必要数並びに予備として故障時及び点検保守による待機除外時のバックアップを含め十分な台数を確保する設計とする。	
	再処理施設と共用する放水設備の可搬型放水砲圧力計は，放水設備の可搬型放水砲の放水時の圧力を監視するため，重大事故時に想定される変動範囲を監視可能な測定範囲を有する設計とするとともに，保有数は，必要数及び予備として故障時のバックアップ含め十分な台数を確保する設計とする。	
第三十五条 水供給	水供給設備の第１貯水槽及び第２貯水槽の水位を確認するため，水供給設備の可搬型貯水槽水位計（ロープ式）及び可搬型貯水槽水位計（電波式）により貯水槽水位が確認できる設計とする。	・検出器の種類 ・計測範囲
	水の補給時の流量を確認するため，水の補給系統に水供給設備の可搬型第１貯水槽給水流量計を接続し，水の補給時の流量を確認できる設計とする。	

添付－7　（18）建屋・洞道の仕様表記載例（洞道）

既認可の仕様表

①基本設計方針で展開

②基本設計方針で展開

③基本設計方針で展開

④基本設計方針，添付書類で展開

⑤基本設計方針，添付書類で展開

添付図面番号との紐付は参考情報であるため展開しない

⑥基本設計方針で展開。

名称		貯蔵容器搬送用洞道
設計条件	耐震クラス	B
	放射線防護	しゃへい設計の基準となる線量率を満足するものとする。
	航空機に対する防護	航空機の衝突に対し，安全確保上支障がないように設計するものとする。
	支持地盤の許容支持力度	長期：11.2MPa 短期：14.6MPa
設計仕様	主要構造	鉄筋コンクリート造
	主要寸法	幅：7.6m～8.3m（外壁外面寸法） 高さ：5.55m～5.9m（外壁外面寸法） 壁厚等：第1.-4表に示す。
	主要材料	鉄筋：JIS G 3112(鉄筋コンクリート用棒鋼)に定めるSD345 コンクリート：JASS5Nの規定による普通コンクリート設計基準強度 Fc=30N/mm² 密度 2.15×10³kg/m³以上
添付図（図）		第1.1-10図～第1.1-11図に示す。
特記事項		① 管理区域内の汚染のおそれのある部屋の床及び人が触れるおそれのある壁の表面は，除染が容易で腐食し難い材料で仕上げる設計とする。

注１ 対応する加工事業許可番号(日付)：平成 17･04･20 原第 18 号(平成 22 年 5 月 13 日)

注２ 本本洞道がＢクラスのしゃへい壁を有していることを示す。また，本洞道はＢクラスのしゃへい壁を有していることから，Ｂクラスの施設に適用される地震力に耐えるように設計する。

⑦基本設計方針で展開。

遮蔽設備（洞道遮蔽）の仕様表で展開。

第 1.-4 表 貯蔵容器搬送用洞道の壁厚等の主要寸法及び材料

添付図		主要寸法(m)	材料
第1.1-10 図	〈200〉	1.30	普通コンクリート
	〈201〉	1.30	普通コンクリート
第1.1-11 図	〈202〉	1.30	普通コンクリート

仕様表案

				変更前	変更後
名称				貯蔵容器搬送用洞道*1 (再処理施設と共用)	変更なし
種類*3			—	鉄筋コンクリート造	
主要寸法	幅		m	7.60～8.30*2	
	高さ*6		m	5.55～5.90*2	
	壁厚さ	側壁	m	1.30～1.65*2*4	
		頂版	m	1.30～1.65*2*4	
		底版	m	1.40*2*4	
底面の標高			—	T.M.S.L.36.85m	
主要材料			—	鉄筋コンクリート*5	
個数			—	1	

注記　*1：貯蔵容器搬送用洞道は，MOX 燃料加工施設にて設備登録を行っている。
*2：公称値を示す。
*3：記載の適正化。既設工認には「主要構造」と記載。
*4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認には「鉄筋：JIS G 3112(鉄筋コンクリート用棒鋼)に定める SD345　コンクリート：JASS5N の規定による普通コンクリート設計基準強度 Fc=30N/mm²　密度 2.15×10³kg/m³以上」と記載。
*6：高さは，底版を含めた高さ示す。

（水色）	機種で統一して記載する仕様項目
（緑色）	構造分類に係る仕様項目

【補足】
- ●洞道は曲がり・分岐・合流しているという特徴を踏まえ、主要寸法は幅と高さとしている。
- ●洞道の基礎部材は底版と呼び添付書類側においても底版と記載していることから，壁厚さとして記載。

要求事項の整理

技術基準	要求種別 —(間接支持機能)	主な仕様 (詳細設計)
第五条 第二十六条 地盤	Ｂクラス及びＣクラスの施設の地盤においては，自重及び通常時の荷重等と，静的地震力及び動的地震力（Ｂクラスの共振影響検討に係るもの）との組合せにより算定される接地圧に対して，安全上適切と認められる規格及び基準に基づく地盤の短期許容支持力度を許容限界とする。	・主要寸法 ・主要材料

発電炉類似設備要目表

2　原子炉建屋に係る次の事項

(1)　原子炉建屋原子炉棟の名称，種類，設計気密度，主要寸法，材料及び個数

				変 更 前	変 更 後
名称				原子炉建屋原子炉棟*1	原子炉建屋 原子炉棟*7
種類			—	鉄筋コンクリート造 (屋根は鉄骨構造)	変更なし
設計気密度			%/d		
主要寸法	たて×横		mm		
	高さ		mm		
	壁厚さ	東壁	mm		
		西壁	mm		
		南壁	mm		
		北壁	mm		
材料			—	鉄筋コンクリート及び鋼材*5	
個数			—	1*6	

注記　*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋[原子炉棟（2 次格納施設），付属棟]」と記載。
*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には　　　と記載。
*3：公称値を示す。
*4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画書の添付図面「第 3-2 図　原子炉建物耐力壁断面リスト (No.1)」,「第 3-3 図　原子炉建物　耐力壁断面リスト (No.2)」による。
*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鋼材：ＪＩＳ　Ｇ　３１０１一般構造用圧延鋼材　ＪＩＳ　Ｇ　３１０６溶接構造用圧延鋼材，鉄筋：ＪＩＳ　Ｇ　３１１２鉄筋コンクリート用棒鋼，セメント：ＪＩＳ　Ｒ　５２１０普通ポルトランドセメントおよび中庸熱セメント　ＪＩＳ　Ｒ　５２１３フライアッシュセメント，骨材：天然砂および川砂利」と記載。
*6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
*7：圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（原子炉建屋ガス処理系　非常用ガス再循環系，非常用ガス処理系，水素濃度抑制系）と兼用する。

(4)　原子炉建屋基礎スラブの名称，種類，主要寸法及び材料

			変 更 前	変 更 後
名称				変更なし
種類		—	鉄筋コンクリート基礎盤	
主要寸法	たて×横	mm		
	高さ*2	mm		
	底面の標高*3	m	EL.-9.00	
材料		—	鉄筋コンクリート*4	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。
*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「基礎盤底面の高さ」と記載。
*4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鉄筋：ＪＩＳ　Ｇ　３１１２鉄骨コンクリート用棒鋼，セメント：ＪＩＳ　Ｒ　５２１３フライアッシュセメント，骨材：天然砂および川砂利」と記載。

備考

沸騰水型原子炉では、建屋気密性を被ばく評価の条件に用いているが、MOX 燃料加工施設では、洞道には気密性を設定していないことから、記載は不要と判断する

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
①	耐震クラス	B	第六条,第二十七条 地震	耐震クラスは耐震設計の前提条件であり，建屋の性能に係る仕様ではないため基本設計方針において展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	第3.1.1-1 表 クラス別施設 ・注記において「＊5：建屋遮蔽(燃料加工建屋)及び洞道遮蔽(貯蔵容器搬送用洞道)は，Ｂクラスとする。また，燃料加工建屋は，弾性設計用地震動による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力に対しておおむね弾性範囲に留まるとともに，基準地震動による地震力に対して構造物全体として変形能力について十分な余裕を有するように設計する。」と展開。
⑦	注釈	注2 本洞道がBクラスのしゃへい壁を有していることを示す。また，本洞道はBクラスのしゃへい壁を有していることから，Bクラスの施設に適用される地震力に耐えるように設計する。	第六条,第二十七条 地震			
②	放射線防護 （しゃへい）	しゃへい設計の基準となる線量率を満足するものとする。	第二十二条　遮蔽	遮蔽設計の基本方針であるため，基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 7.　遮蔽）	安全機能を有する施設は，周辺監視区域外の線量及び放射線業務従事者の被ばく線量が，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」（以下「線量告示」という。）に定められた線量限度を超えないことはもとより，公衆の被ばく線量及び放射線業務従事者が立ち入る場所における線量を合理的に達成できる限り低くするため，以下の遮蔽等の対策を講ずる設計とする。
③	航空機に対する防護	航空機の衝突に対し，安全確保上支障がないように設計するものとする。	第八条　外部衝撃	航空機落下確率に基づく方針については基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3.3.5　航空機落下）	MOX燃料加工施設への航空機落下確率が防護設計の要否を判断する基準を超えないことを評価して事業(変更)許可を受けている。
					Ⅴ-1-1-1-5-1 航空機に対する防護設計の基本方針	「実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について」（平成21･06･25 原院第1号）等に基づき評価した結果，MOX燃料加工施設への航空機落下確率の総和は，6.5×10-9回/年となり，防護設計の要否を判断する基準である10-7 回/年を超えないことを事業(変更)許可において確認している。
④	支持地盤の許容支持力度	長期：11.2MPa 短期：14.6MPa	第五条,第二十六条 地盤 第六条,第二十七条 地震	・支持地盤の基本設計方針に対しては，申請対象の建屋を許可を受けた支持地盤に設置すること，計算書においてその妥当性を確認することで適合性を説明する。なお，建屋の設置位置は仕様表の基礎の底面の標高で示している。 ・支持地盤の許容支持力度は，地震による建屋の接地圧に対して支持地盤が支持されることの妥当性を確認するための評価条件であるため，基本設計方針で建屋と支持地盤に対する設計方針を，計算書等の添付書類において具体の評価方法・評価条件として展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 2. 地盤）	・Ｂクラス及びＣクラスの施設の地盤においては，自重及び通常時の荷重等と，静的地震力及び動的地震力（Ｂクラスの共振影響検討に係るもの）との組合せにより算定される接地圧に対して，安全上適切と認められる規格及び基準に基づく地盤の短期許容支持力度を許容限界とする。
					Ⅲ-1-1 耐震設計の基本方針	・「2. 耐震設計の基本方針　2.1 基本方針　(1)安全機能を有する施設」において接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤に設置する方針であることを展開する。 ・「5. 機能維持の基本方針　5.1.5 許容限界　(3) 基礎地盤の支持性能」において支持地盤の許容限界の考え方を記載する。
					Ⅲ-1-1-2 地盤の支持性能に係る基本方針	「4.地盤の支持力度 4.1 直接基礎の支持力度」において，支持力度の算出の考え方を記載する。
⑤	主要材料	コンクリート設計基準強度　Fc=30N/mm^2	第六条,第二十七条 地震	・仕様表は構造情報（主要材料）を記載し，部材の強度については，耐震の強度評価を行うにあたっての使用材料の物性値及び許容応力度を設定するための評価条件であるため，基本設計方針で設計方針を示し，具体の評価条件として添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	(a)　安全機能を有する施設 イ.　建物・構築物 (ロ)　Ｂクラス及びＣクラスの建物・構築物 上記(イ)ⅱ.による許容応力度を許容限界とする。
⑥	特記事項	管理区域内の汚染のおそれのある部屋の床及び人が触れるおそれのある壁の表面は，除染が容易で腐食し難い材料で仕上げる設計とする。汚染防止に係る措置の範囲を第1.-2表に示す。	第二十一条　汚染の防止	汚染防止に係る設計の基本方針と対象範囲を示す情報でり，建屋の性能に係る仕様ではないため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 4. 閉じ込めの機能）	核燃料物質等による汚染のおそれのある部屋の床及び人が触れるおそれのある壁の表面は，除染が容易で，腐食しにくい樹脂系塗料等の材料によって仕上げる設計とする。
		汚染防止に係る措置	第二十一条　汚染の防止		Ⅴ-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	「第3.11-1表　燃料加工建屋と貯蔵容器搬送用洞道の汚染防止に係る措置」において展開する。

添付－7　（19）遮蔽設備の仕様表記載例（遮蔽扉）

既認可の仕様表

①基本設計方針で展開

②基本設計方針，添付図面(平面図)で展開

	名称	しゃへい扉 〈D7〉(注1)
設計条件	耐震クラス	—
	放射線防護（しゃへい）	しゃへい設計の基準となる線量率を満足するものとする。
設計仕様	個数	1
	構造の種類	本体：鋼材及びポリエチレン
	主要寸法	厚さ：第1.-5表に示す。
	主要材料	鋼材：JIS G 3101(一般構造用圧延鋼材)に定めるSS400 ポリエチレン：JIS K 6922-1(プラスチック－ポリエチレン(PE)成形用及び押出用材料－)に定めるポリエチレン 密度 0.93×10^3kg/m^{3}以上
添付図（平面図，立面図及び断面図）		第1.1-1図，第1.1-12図に示す。 しゃへい扉の番号は，〈D7〉
特記事項		ポリエチレンは鋼材により被覆する。

注1　対応する加工事業許可番号(日付)：平成17・04・20原第18号(平成22年5月13日)

③構造図で展開

許可番号・添付図面番号との紐付情報は参考情報であるため展開しない

〈D2〉	D-b	340	普通コンクリート	127（ペレット加工第2室）	130（地下3階東下）
〈D3〉	D-a	490	普通コンクリート	315（燃料棒加工第2室）	313（分析第2室）
〈D4〉	D-a	490	普通コンクリート	319（スクラップ処理室）	313（分析第2室）
〈D5〉	D-a	290	普通コンクリート	316（燃料棒検査室）	330（燃料棒受入室）
〈D6〉	D-c	t_1:78	鋼材	103（貯蔵容器一時保管室）	104（貯蔵容器受入第2室）
		t_2:292	ポリエチレン		
		t_3:35	鋼材		
〈D8〉	D-c	t_1:63	鋼材	110（粉末一時保管室）	118（粉末調整第1室）
		t_2:260	ポリエチレン		
		t_3:34	鋼材		
〈D9〉(注2) 〈D10〉(注2)	D-c	t_1:6	ステンレス鋼(注3)	119（ペレット一時保管室）	126（ペレット加工第1室） 116（ペレット加工第4室）
		t_2:85	ポリエチレン		
		t_3:6	ステンレス鋼(注3)		
〈D11〉(注2)	D-c	t_1:72	鋼材	119	116（ペレット加工第4室）
		t_2:185	ポリエチレン		
		t_3:34	鋼材		
〈D12〉(注2)	D-d	t_1:115	ポリエチレン	（燃料集合体組立第1室）	330（燃料棒受入室）
		t_2:43	鋼材		
〈D13〉(注4)	D-e	t_1:17	鋼材	326（燃料集合体組立第2室）	329（燃料集合体部材調整室）
		t_2:180	ポリエチレン		
		t_3:43	鋼材		
〈D14〉	D-d	t_1:63	鋼材	413（燃料集合体組立クレーン室）	423（地下1階東下）
		t_2:165	ポリエチレン		
		t_3:34	鋼材		

④基本設計方針，添付書類，添付図面(構造図，平面図)で展開。

【補足】
既認可の遮蔽扉の仕様表は，代表の仕様表とそれ以外の一覧表（本文構造図の別紙）の２種類で示していた。

仕様表記載例

名称 / 種類		変更前		変更後	
		主要寸法*2 (mm)	材料	主要寸法*2 (mm)	材料
燃料加工建屋 地下３階 (T.M.S.L.35.00m)	遮蔽扉（ペレット一時保管設備）*3	6(8*1)	SUS304	変更なし	変更なし
		85(87*1)	ポリエチレン（密度 0.93×103kg/m3 以上）		

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：遮蔽設計上考慮する厚さを示す。
＊3：遮蔽扉のうち，ペレット一時保管室及びペレット加工第１室，ペレット一時保管室及びペレット加工第４室境界の遮蔽扉はその他の加工施設の火災防護設備の火災区域構造物及び火災区画構造物(燃料加工建屋)の防火扉と兼用する。

要求事項の整理

技術基準	要求種別 / 機能要求②	主な仕様（詳細設計）
第二十二条 遮蔽	MOX燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。	・材料 ・主要寸法

：仕様表記載例に展開している記載項目

：既認可仕様表のうち仕様表記載例に展開していない項目

：発電炉の要目表の項目のうち仕様表記載例に展開していない項目

発電炉類似設備要目表

3. 生体遮蔽装置（一次遮蔽，二次遮蔽，補助遮蔽，中央制御室遮蔽，原子炉遮蔽並びに緊急時制御室及び緊急時対策所において定事者等の放射線防護を目的として設置するものに限る。使用済燃料運搬用容器の放射線遮蔽材，使用済燃料貯蔵用容器の放射線遮蔽材及び一時的に設置するものを除く。）の名称，種類，主要寸法，冷却方法及び材料

名称 / 種類		変更前 主要寸法（最小厚さ mm）	変更前 冷却方法	変更前 材料	変更後 主要寸法（最小厚さ mm）	変更後 冷却方法	変更後 材料
中央制御室遮蔽（待避室）	地上中３階 (EL. 20.30 m)	395（400*），895（900*）	—	普通コンクリート（密度 2.10 g/cm^{3}以上）	395（400*），895（900*）	自然冷却	普通コンクリート（密度 2.10 g/cm^{3}以上）
		219.2（228*）		鉛ガラス（密度 4.36 g/cm^{3}以上）	219.2（228*）		鉛ガラス（密度 4.36 g/cm^{3}以上）
		110（110*）		鋼板（SS400）	110（110*）		鋼板（SS400）

注記　＊：公称値を示す。

備考

冷却方法は放射線による温度上昇がわずかであるため記載項目としない。

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
①	放射線防護 （しゃへい）	しゃへい設計の基準となる線量率を満足するものとする。	第二十二条　遮蔽	遮蔽設計の基本方針であるため，基本設計方針で展開する。	基本設計方針 （第1章　共通項目　7.　遮蔽）	安全機能を有する施設は，周辺監視区域外の線量及び放射線業務従事者の被ばく線量が，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」（以下「線量告示」という。）に定められた線量限度を超えないことはもとより，公衆の被ばく線量及び放射線業務従事者が立ち入る場所における線量を合理的に達成できる限り低くする設計とする。
②	個数	1	－	遮蔽設備の仕様表については，遮蔽体を個別に区別せず，設置階ごとに同一仕様（「主要寸法」，「材料」）のものをまとめて記載するため，個数については建屋平面図上で展開する。	基本設計方針 （第1章　共通項目　7.　遮蔽）	MOX燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，区分ごとに遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて管理区域を適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。
						d. 建屋壁遮蔽に開口部又は貫通部があるものに対しては，遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう，開口部又は貫通部により遮蔽設計の基準となる線量率を超えるおそれのある場合には，以下に示すような放射線漏えい防止措置を講ずる設計とする。 (a) 建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部を線源を直接見通さないような場所に設置する措置 (b) 建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部には，遮蔽扉，遮蔽蓋又は補助遮蔽を設置する措置
					Ⅴ-2-2 平面図及び断面図	建屋平面図において，遮蔽扉の配置を示すことで設置する個数がわかるようにする。
③	特記事項	ポリエチレンは鋼材により被覆する	－	既認可では，遮蔽扉が火災により損傷することを防止するために記載していた。新規制基準において，火災防護の要求が明確化され，火災区域境界に設置する防火扉に該当する遮蔽扉の設計は，火災防護設備の基本設計方針及び添付書類で明確とする。また，火災区域境界に設置しない遮蔽扉は火災防護上の要求はないことから構造図において展開する。	基本設計方針 （第1章　共通項目　5.　火災等による損傷の防止）	7.1.1.1　火災区域構造物及び火災区画構造物 このうち，火災区域は，3 時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，3 時間耐火に設計上必要な150㎜ 以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により3 時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。
					Ⅴ-1-1-6　加工施設の火災防護に関する説明書	本添付書類において防火扉について3時間以上の耐火能力を有することについて展開する。
					Ⅴ-2-5 構造図	構造図において鋼材により被覆することを記載する。
④	第1.-5表	隣接部屋番号 　線源室　　119 （ペレット一時保管室） 　線源室外　126 （ペレット加工第1室） 　線源室外　116 （ペレット加工第4室）	第二十二条　遮蔽	遮蔽評価上の線源の位置情報である。基本設計方針で設計方針を示し，具体の線源の位置については添付書類で展開する。	基本設計方針 （第1章　共通項目　7.　遮蔽）	MOX燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，区分ごとに遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて管理区域を適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。
						d. 建屋壁遮蔽に開口部又は貫通部があるものに対しては，遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう，開口部又は貫通部により遮蔽設計の基準となる線量率を超えるおそれのある場合には，以下に示すような放射線漏えい防止措置を講ずる設計とする。 (a) 建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部を線源を直接見通さないような場所に設置する措置 (b) 建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部には，遮蔽扉，遮蔽蓋又は補助遮蔽を設置する措置
					Ⅱ-2-1　燃料加工建屋及び貯蔵容器搬送用洞道の放射線遮蔽に関する計算書	「第3.-3表　遮蔽扉の線量率計算結果」において線源室(代表計算の遮蔽扉)について記載する。
					Ⅴ-2-2 平面図及び断面図	建屋平面図において，遮蔽扉の配置と部屋番号・部屋名称を示す。
					Ⅴ-2-5 構造図	既認可の別紙一覧表と同様な形式の表を構造図の別紙として添付する。
		注1 しゃへい評価に線源周りの補助しゃへい(ステンレス鋼6㎜以上，ポリエチレン55㎜以上，ステンレス鋼6㎜以上)を考慮する。補助しゃへいの仕様については，均一化混合装置の申請時に記載する。 注2 貯蔵施設のペレット一時保管設備に属するしゃへい扉である。しゃへい評価に線源周りの補助しゃへい(ポリエチレン20㎜以上，ステンレス鋼4㎜以上)又は				MOX燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，区分ごとに遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて管理区域を適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
⑤	別紙　注釈	(ポリエチレン6㎜以上，ステンレス鋼4㎜以上)を考慮する。補助しゃへいの仕様については，ペレット一時保管設備の申請時に記載する。 注3 しゃへい評価に線源周りの補助しゃへい(ステンレス鋼4㎜以上，ポリエチレン120㎜以上，ステンレス鋼14㎜以上)を考慮する。補助しゃへいの仕様については，マガジン編成装置の申請時に記載する。 注4 しゃへい評価に線源周りの補助しゃへい(ステンレス鋼4㎜以上，ポリエチレン120㎜以上，ステンレス鋼14㎜以上)又は(ステンレス鋼2㎜以上，ポリエチレン50㎜以上，鉛10㎜以上)を考慮する。補助しゃへいの仕様については，燃料集合体組立設備の申請時に記載する。 注5 JIS G 4304 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯又はJIS G 4305 冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯に定めるSUS304	第二十二条　遮蔽	遮蔽評価の建屋以外に考慮する機器側の補助遮蔽の情報であり，基本設計方針で設計方針を示し，具体の評価条件は添付書類で示す。	基本設計方針 (第1章　共通項目　7.　遮蔽)	d. 建屋壁遮蔽に開口部又は貫通部があるものに対しては，遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう，開口部又は貫通部により遮蔽設計の基準となる線量率を超えるおそれのある場合には，以下に示すような放射線漏えい防止措置を講ずる設計とする。 (a) 建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部を線源を直接見通さないような場所に設置する措置 (b) 建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部には，遮蔽扉，遮蔽蓋又は補助遮蔽を設置する措置
					Ⅱ-2-1　燃料加工建屋及び貯蔵容器搬送用洞道の放射線遮蔽に関する計算書	・「第3.-3表　遮蔽扉の線量率計算結果」において補助遮蔽の情報(代表計算の遮蔽扉)を記載する。 ・「2.5　遮蔽体」において遮蔽体の材料規格を記載する。 なお，補助遮蔽は設置する機器の申請に合わせて次回以降申請する。
					Ⅴ-2-5　構造図	既認可の別紙一覧表と同様な形式の表（注釈を含む）を構造図の別紙として添付する。

添付－7　（20）遮蔽設備の仕様表記載例（遮蔽蓋）

既認可の仕様表	仕様表記載例	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
既認可の仕様表に該当なし	注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：遮蔽設計上考慮する厚さを示す。	凡例 ：仕様表記載例に展開している記載項目 ：既認可仕様表のうち仕様表記載例に展開していない項目 ：発電炉の要目表の項目のうち仕様表記載例に展開していない項目	注記　＊：公称値を示す。	冷却方法は放射線による温度上昇がわずかであるため記載項目としない。

仕様表記載例

名称 種類		主要寸法*2 (mm)	材料
遮蔽蓋（燃料集合体貯蔵設備）	燃料加工建屋 地上1階 (T.M.S.L. 56.80m)	92（[redacted]）	SUS304
		400（[redacted]）	ポリエチレン （密度 0.93×10^{3} kg/m^{3} 以上）
遮蔽蓋支持架台	燃料加工建屋 地上1階 (T.M.S.L. 56.80m)	1040（[redacted]）	モルタル （密度 2.15×10^{3}kg/m^{3} 以上）

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様（詳細設計）
第二十二条 遮蔽	安全機能を有する施設は，通常時の MOX 燃料加工施設からの直接線及びスカイシャイン線による周辺監視区域外の線量が，線量告示で定められた線量限度を超えないようにするとともに，合理的に達成できる限り低くなるよう，遮蔽その他適切な措置を講ずる設計とする。	・材料 ・主要寸法
	MOX 燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。	

発電炉類似設備要目表

3．生体遮蔽装置（一次遮蔽，二次遮蔽，補助遮蔽，中央制御室遮蔽，原子炉遮蔽並びに緊急時制御室及び緊急時対策所において従事者等の放射線防護を目的として設置するものに限る。使用済燃料運搬用容器の放射線遮蔽材，使用済燃料貯蔵用容器の放射線遮蔽材，放射性廃棄物運搬用容器の放射線遮蔽材及び一時的に設置するものを除く。）の名称，種類，主要寸法，冷却方法及び材料

変更後

名称 種類	主要寸法 (最小厚さ mm)	冷却方法	材料
中央制御室遮蔽（待避室）	395（400*），895（900*）	自然冷却	普通コンクリート（密度 2.10 g/cm^{3}以上）
	219.2（228*）		鉛ガラス（密度 4.36 g/cm^{3}以上）
	110（110*）		鋼板（SS400）
地上中3階（EL. 20. 30 m）			

変更前

名称 種類	主要寸法 (最小厚さ mm)	冷却方法	材料
中央制御室遮蔽（待避室）	－	－	－
地上中3階（EL. 20. 30 m）			

添付－7　（21）施設外漏えい防止堰の仕様表記載例

既認可の仕様表

MOX 施設の既認可に仕様表なし。

仕様表案

名称			施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室出入口）
種類		－	堰
主要寸法	堰の高さ	mm	360以上*1
床面及び壁面の塗装の範囲		－	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面
主要材料	本体	－	鉄筋コンクリート
	床面及び壁面の塗装	－	エポキシ樹脂
取付箇所	系統名（ライン名）	－	－
	設置床	－	液体廃棄物処理第3室 T.M.S.L.35.00m
	溢水防護上の区画番号	－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*2

注記　＊1：T.M.S.L.35.00m からの高さ。
＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。

機種で統一して記載する仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様（詳細設計）
第十条 閉じ込め	液体廃棄物を内包する貯槽等から廃液が漏えいした場合，漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，貯槽等に内包される廃液の全量に対して，堰等により漏えいの拡大を防止する設計とする。	・主要寸法 ・主要材料 ・床面及び壁面の塗装の範囲
第十二条 溢水防護	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）

発電炉類似設備要目表

3　堰その他の設備に係る次の事項

(2)　原子炉格納容器本体外に設置される流体状の放射性廃棄物を内包する容器からの流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えいを防止するために施設する堰（放射性廃棄物運搬容器にあっては，流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えいを防止するために施設する設備）の名称，主要寸法，材料及び取付箇所並びに床面及び壁面の塗装の範囲及び材料

名称			変更前 キャスク搬出入用出入口	変更後 キャスク搬出入用出入口*1
種類*2		－	堰	変更なし
主要寸法	堰の高さ	mm	150以上*3, *6	
床面及び壁面の塗装の範囲*4		－	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面	
材料	堰	－	鉄筋コンクリート	
	床面及び壁面の塗装*4	－	エポキシ樹脂	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	－	
	設置床	－	EL. 8. 30 m*5	
	溢水防護上の区画番号	－	－	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備と兼用する。
＊2：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に使用する場合の事項を記載。
＊3：EL. 8. 30 m からの高さ。
＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床・壁の塗装」と記載。
＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「サイトバンカトラックエリア（一階）」と記載。

備考

添付－7　（22）火災区域構造物及び火災区画構造物の仕様表記載例

既認可の仕様表

既認可の仕様表に該当なし

仕様表記載例

変更前						変更後					
名　称			種類	主要寸法（mm）	材料	名　称			種類	主要寸法（mm）	材料
火災区域名称	区分	番号				火災区域名称	区分	番号			
－						貯蔵容器搬送用洞道*2	火災区域	PA-61	壁	150（300*1）	鉄筋コンクリート

注記　＊1：公称値のうち最小のものを示す。
　　＊2：3 時間耐火性能を有する防火扉を含む。（主要材料：鋼材）

変更前						変更後					
名　称			種類	主要寸法（mm）	材料	名　称			種類	主要寸法（mm）	材料
火災区域名称	区分	番号				火災区域名称	区分	番号			
燃料棒貯蔵室 *2*3	火災区域	PA-29	壁	150（300*1）	鉄筋コンクリート	燃料棒貯蔵室 *2*3*4	変更なし				

注記　＊1：公称値のうち最小のものを示す。
　　＊2：3 時間耐火性能を有する防火扉を含む。（主要材料：鋼材）
　　＊3：防火扉のうち，燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉は成形施設　燃料加工建屋の遮蔽扉と兼用する。
　　＊4：防火扉のうち，燃料棒貯蔵室及び燃料棒加工第 3 室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第 1 室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉は核燃料物質の貯蔵施設　燃料棒貯蔵設備の遮蔽扉と兼用する。

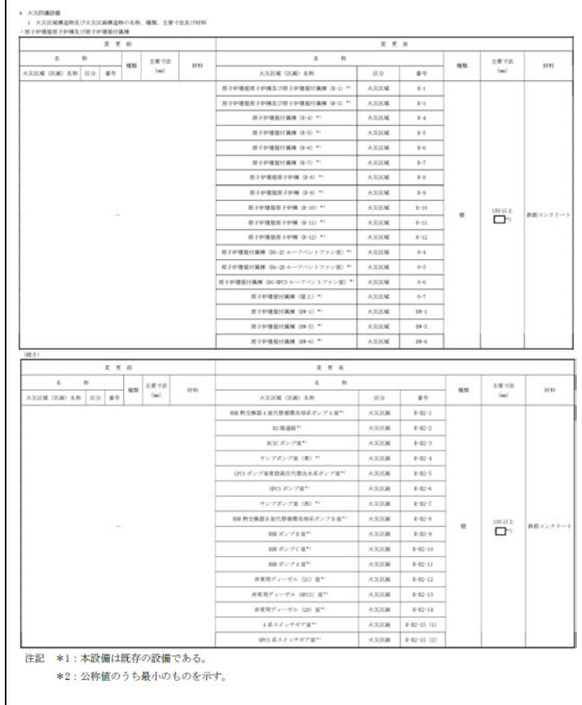
【補足】
・第 2 回申請対象設備である貯蔵容器搬送用洞道の火災区域構造物の仕様表を作成。
・また，第 1 回申請の燃料加工建屋の火災区域に設置する第 2 回申請対象設備の遮蔽扉（燃料棒貯蔵設備）は，防火扉として燃料加工建屋の火災区域を構成していることから，第 2 回申請では第 1 回申請の仕様表に，遮蔽扉（燃料棒貯蔵設備）を防火扉として兼用することを注記＊4 として追加。

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 （詳細設計）
第十一条 第二十九条 火災等による損傷の防止	このうち，火災区域は，3 時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，3 時間耐火に設計上必要な 150㎜ 以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により 3 時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	・主要寸法 ・主要材料
	重大事故等対処施設を設置する火災区域は，3 時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	

：仕様表記載例に展開している記載項目

発電炉類似設備要目表



注記　＊1：本設備は既存の設備である。
　　＊2：公称値のうち最小のものを示す。

備考

MOX 燃料加工施設　第 2 回設工認申請に係る基本的な内容

①MOX 燃料加工施設の全体像
⇒再処理施設から受け入れた MOX 粉末から燃料集合体を製造するまでの施設全体の流れ

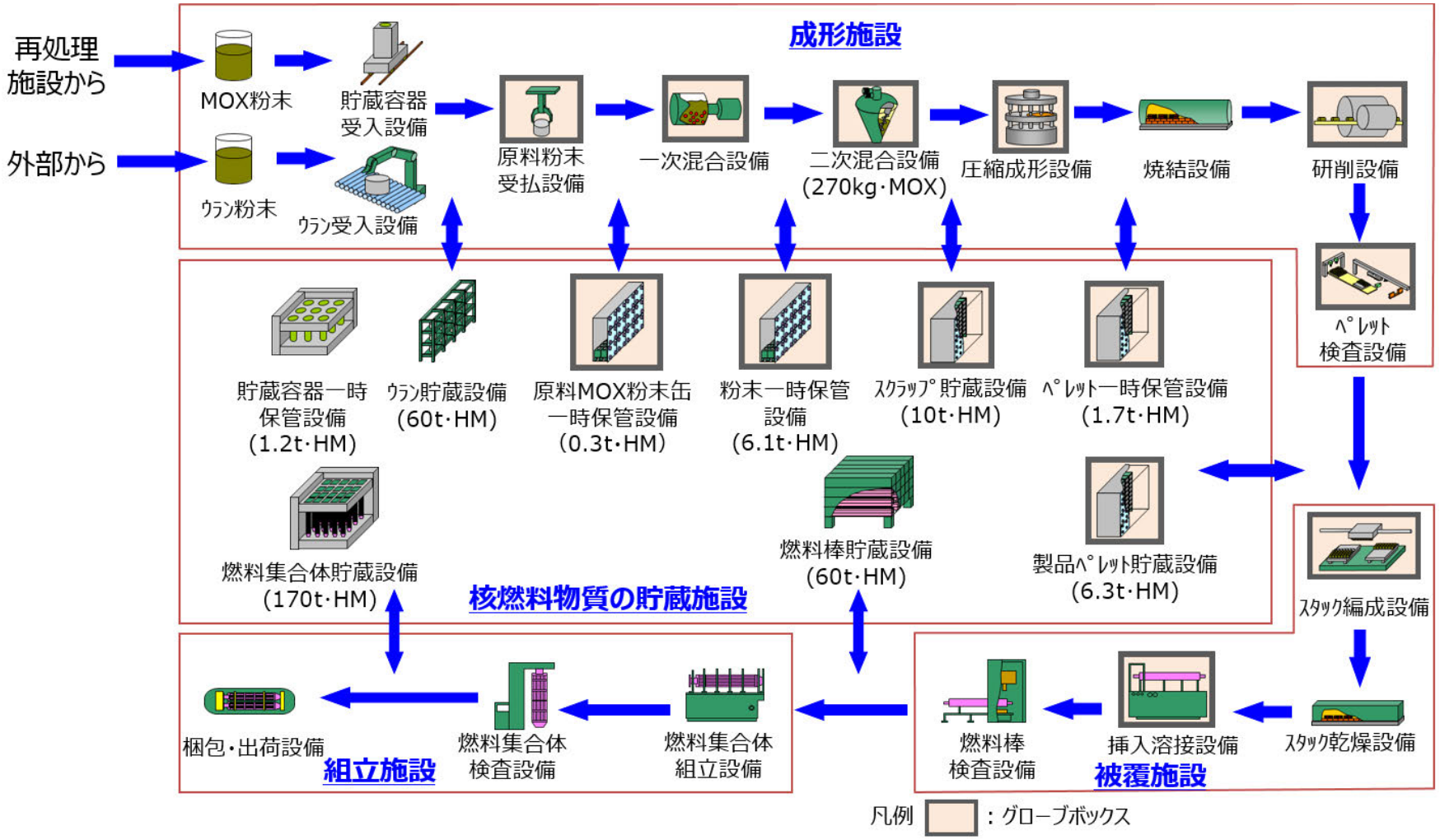
②取り扱う核燃料物質の流れと設備配置
⇒MOX 粉末、グリーンペレット、ペレット、燃料棒、集合体のそれぞれの流れと設備の配置との関係

③MOX 燃料加工施設における主要な安全設計
- ✓ MOX 燃料加工施設としての必要となる基本的な安全設計：閉じ込め、臨界等
- ✓ 共通項目として要求される安全設計：耐震、溢水、内部火災等
- ✓ 個別項目として要求される事項：貯蔵施設、廃棄施設、換気設備等

④第 2 回の申請対象設備
- ✓ 天井や壁を施工する前に搬入、施工する必要がある大型機器
  ⇒気体廃棄設備の排風機、燃料棒及び燃料集合体を取り扱うクレーン及び貯蔵設備等
- ✓ 複数の階に跨って、天井や壁に設置する設備
  ⇒気体廃棄物の廃棄設備のダクト、液体廃棄物の廃棄設備の配管、消火設備の消火配管、ユーティリティに係る配管等
- ✓ 工事工程として優先して設置する必要がある設備（洞道、粉末及びペレットの貯蔵設備、溶検対象となる設備、容器等の個数が多い設備）
  ⇒貯蔵容器搬送用洞道、貯蔵設備の粉末一時保管設備、分析設備の分析済液処理装置、容器（J85）等

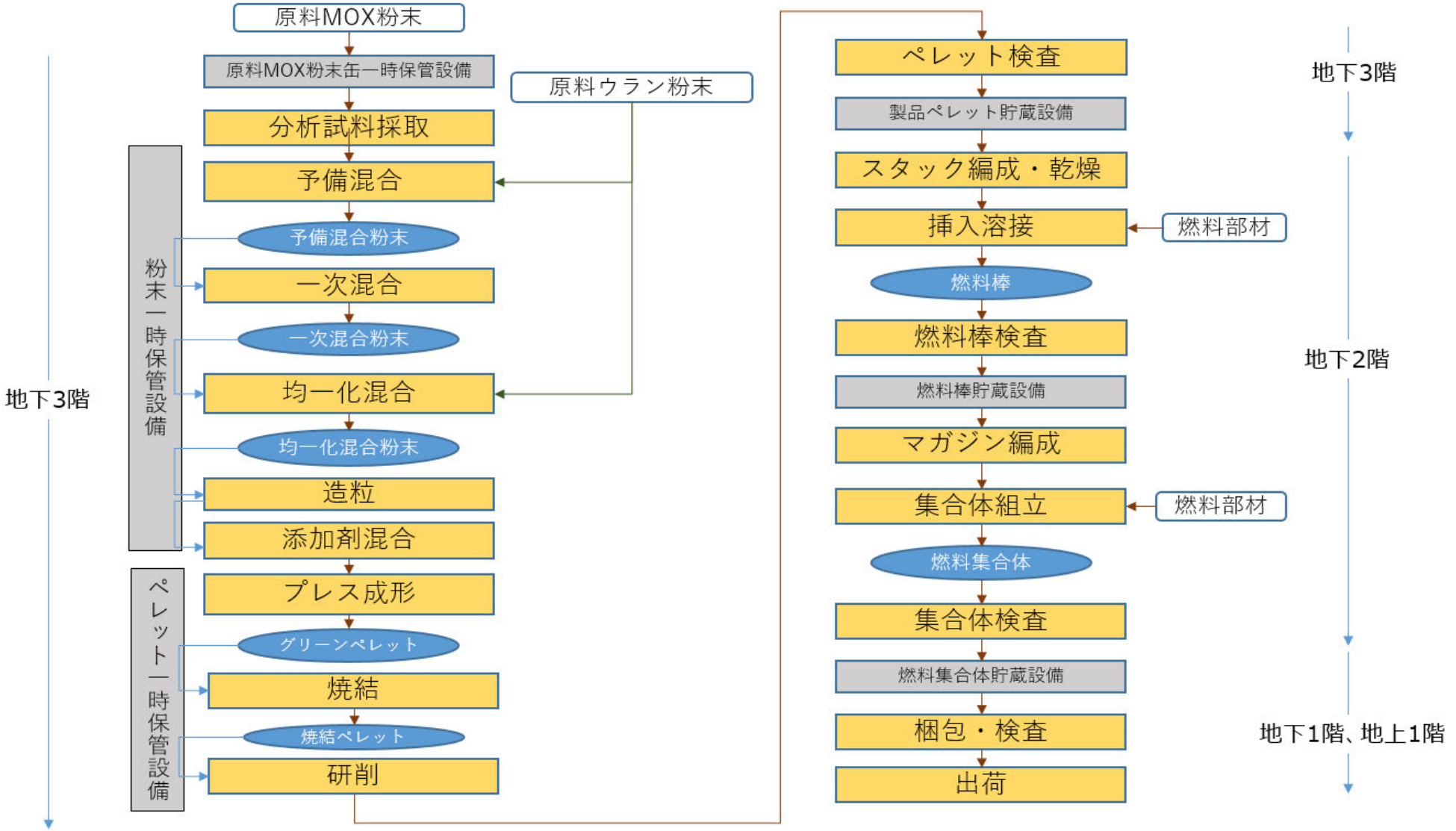
⑤第 2 回申請における技術基準規則の各条文で示す設計方針等

①MOX 燃料加工施設の全体像



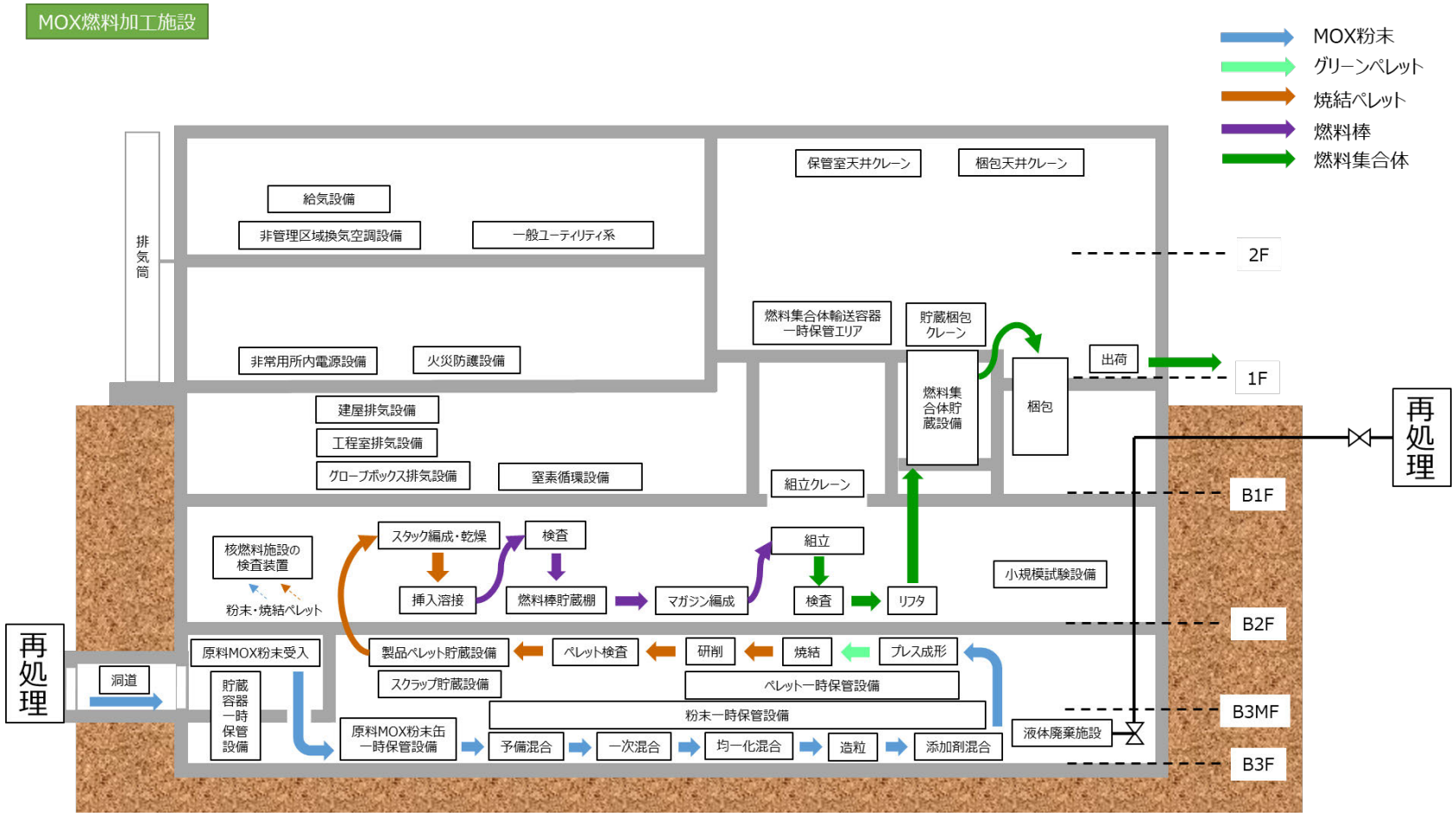
MOX 燃料加工施設の概要

② 取り扱う核燃料物質の流れと設備配置



【MOX 燃料製造の流れ】

- ✓ 非密封の MOX 粉末やペレット等を扱う場合はグローブボックス内で取り扱うことにより閉じ込め機能を確保する。
- ✓ 成形施設の原料 MOX 粉末受入から被覆施設の挿入溶接までの工程において非密封の核燃料物質を取り扱うため、全てのグローブボックスを連結しバウンダリを確保する。
- ✓ MOX 粉末を露出した状態で取り扱う設備は事故時等の外部への影響を抑えるため最地下階に設置。



③MOX燃料加工施設における主要な安全設計

- MOX燃料加工施設では、MOX粉末からグリーンペレット、ペレット、燃料棒及び燃料集合体と製造過程に応じて核燃料物質の形態が変わる。これを踏まえ、各工程における核燃料物質の形態に応じた安全設計を行う必要がある。
- 核燃料物質を非密封の状態で扱う場合には、グローブボックスにて核燃料物質を取り扱う設計とする。
- 特に、MOX粉末については、飛散しやすく、気相に移行しやすいという特徴があるため、安全設計として、MOX粉末のグローブボックスによる閉じ込め機能が重要である。
- グローブボックスによる閉じ込め機能を維持するため、以下の設計を行う。
  - 気体廃棄設備のグローブボックス排気設備による負圧維持
  - グローブボックスの密封構造（漏えい率）の確保
  - グローブボックスの耐震性の確保（本体の構造強度、パネルの機能維持）
  - MOX粉末を取り扱うグローブボックスの内装機器等のグローブボックスパネル等への波及的影響を考慮した耐震性の確保
  - グローブボックス内で取り扱う容器によるグローブボックスパネルの破損防止（直接衝突しない構造、跳ね返りによりパネルが損傷しない構造）
- 万が一、グローブボックスからMOX粉末が漏えいした場合も考慮し、グローブボックスが設置されている工程室についても、安全設計として、閉じ込め機能を確保するために、以下の設計を行う。
  - 気体廃棄設備の工程室排気設備による工程室の負圧維持、建屋排気設備による燃料加工建屋（工程室以外の管理区域）の負圧維持
  - 負圧順序を「グローブボックス内＜工程室内＜燃料加工建屋」とすることによる閉じ込め機能の確保
  - MOX粉末を取り扱うグローブボックスを設置する工程室の耐震性の確保
- 上記の閉じ込め機能に係る設計の他に臨界防止のため、以下の設計を行う。
  - 単一ユニットに対して設定する核的制限値の設定（形状寸法管理、質量管理）
  - 複数ユニットに係る単一ユニット離隔距離の設定
  - 核的制限値の維持及び管理の設計（誤搬入防止機構、構造等）
  - 単一ユニット及び複数ユニットにおける臨界安全設計の妥当性評価の方法及び評価結果等

- 共通項目として要求される安全機能として、地震による損傷の防止、外部からの衝撃による損傷の防止、溢水による損傷の防止、火災等による損傷の防止等に係る設計を考慮。
  - MOX燃料加工施設の各設備の耐震重要度に応じた第２回申請対象設備の耐震評価結果、下位クラス施設の波及的影響による影響
  - 外気と取り合う気体廃棄物の廃棄設備の竜巻防護設計、火山灰の閉塞等に係る防護設計等
  - 溢水防護対象設備の機能喪失高さ等
  - 火災防護設備のグローブボックス消火装置の設計方針等

  なお、基本設計方針については、第１回申請にて申請済みである。
- 個別設備に要求される安全機能（廃棄施設、換気設備、貯蔵施設等）に係る設計
  - 気体廃棄物の廃棄設備及び液体廃棄物の廃棄設備の廃棄能力、逆流防止対策　等
  - 換気設備の換気能力、逆流防止対策　等
  - 貯蔵施設の貯蔵能力　等

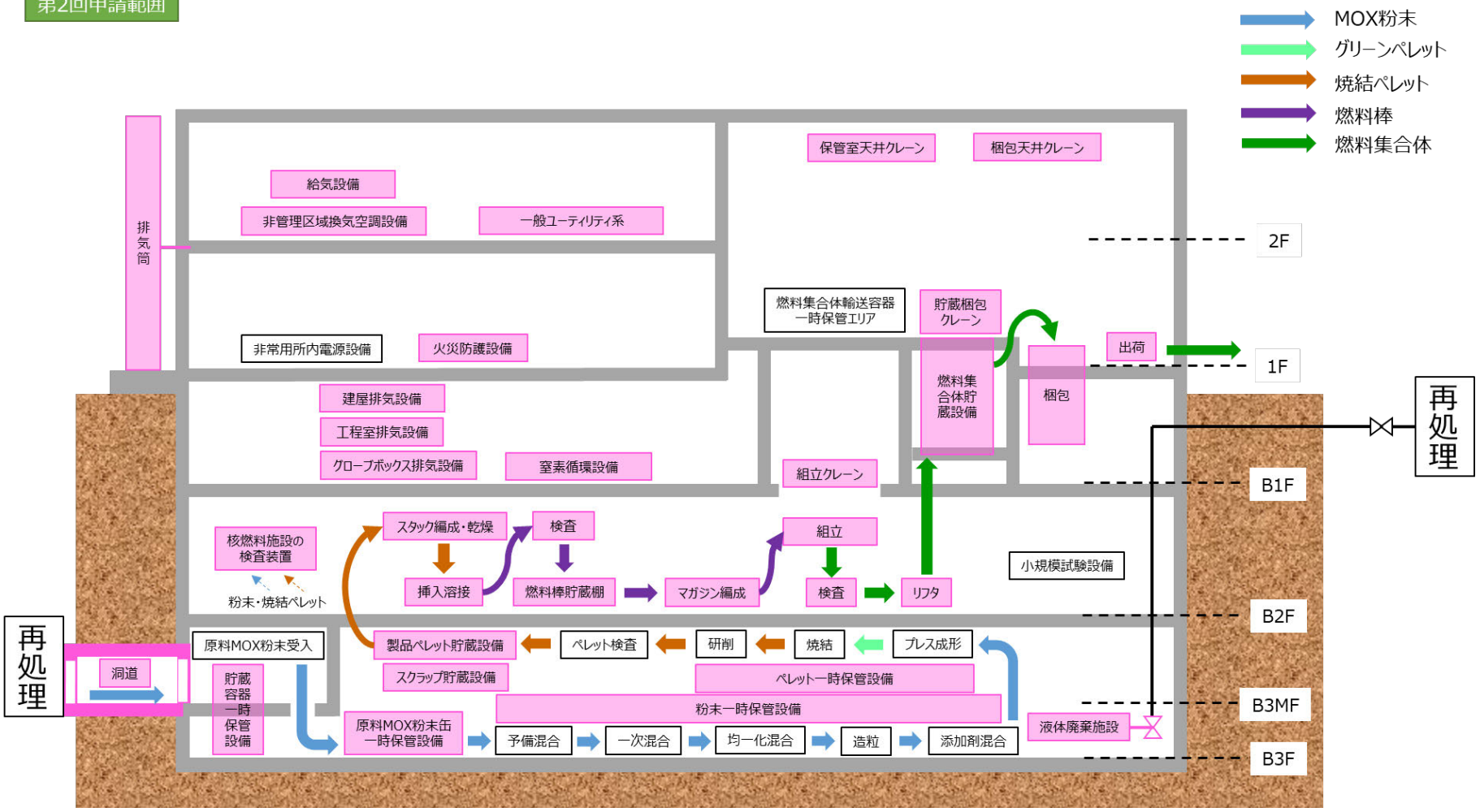
- 第2回申請における技術基準規則の各条文で示す設計方針等を⑤に示す。
- 第 2 回申請における技術基準規則の条文以外の第十三条（安全避難通路）、第十九条（放射線管理施設）、第二十四条（非常用電源設備）、第二十五条（通信連絡設備）、第三十四条（工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備）、第三十五条（重大事等への対処に必要となる水の供給設備）、第三十六条（電源設備）、第三十七条（監視測定設備）、第三十八条（緊急時対策所）及び第三十九条（通信連絡設備）があり、これらについては、関係する設備を申請する回次において適合性を示す。

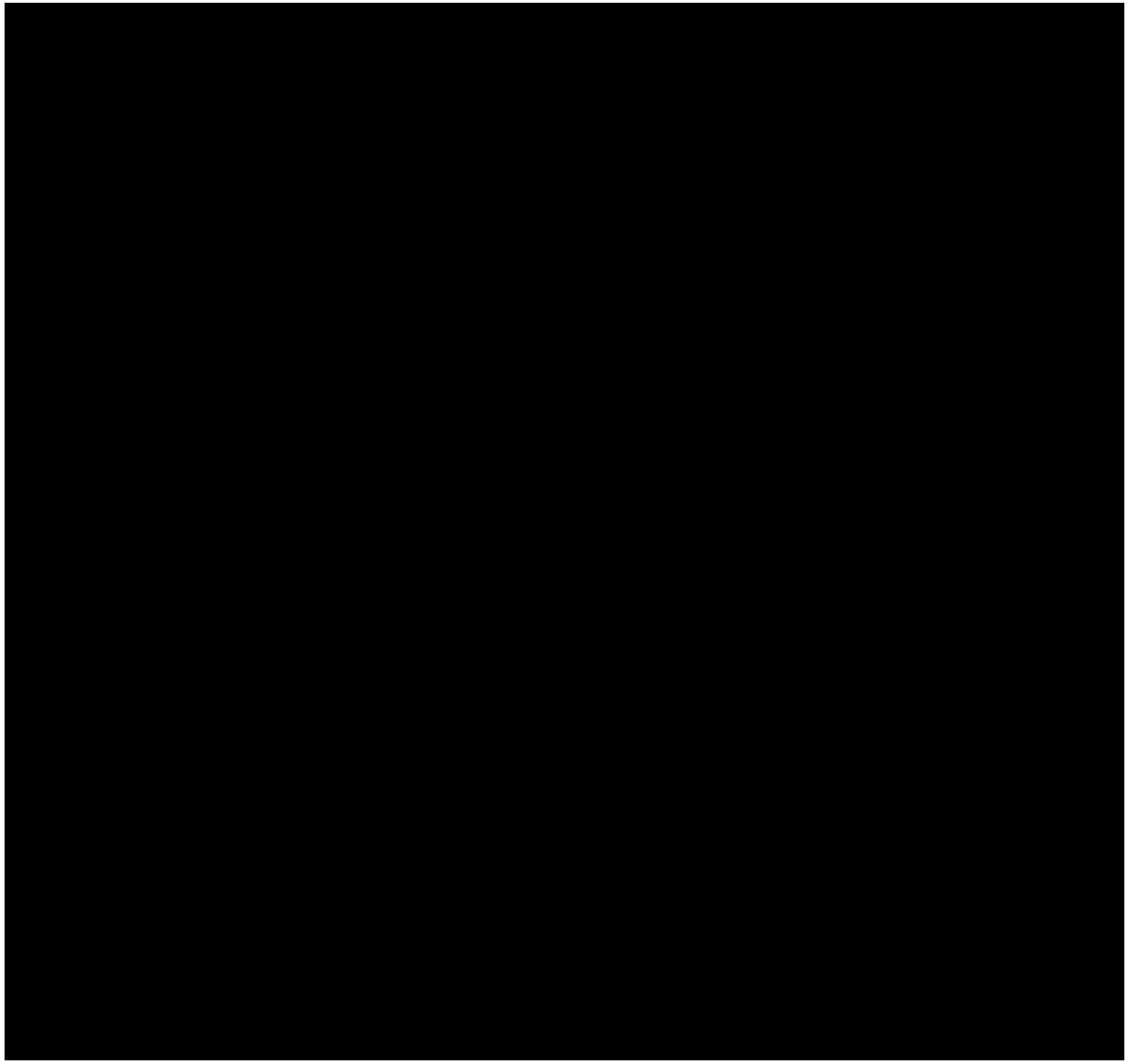
  なお、第九条（加工施設への人の不法な侵入等の防止）については、第１回申請にて説明済みである。

③ 第2回の申請対象設備

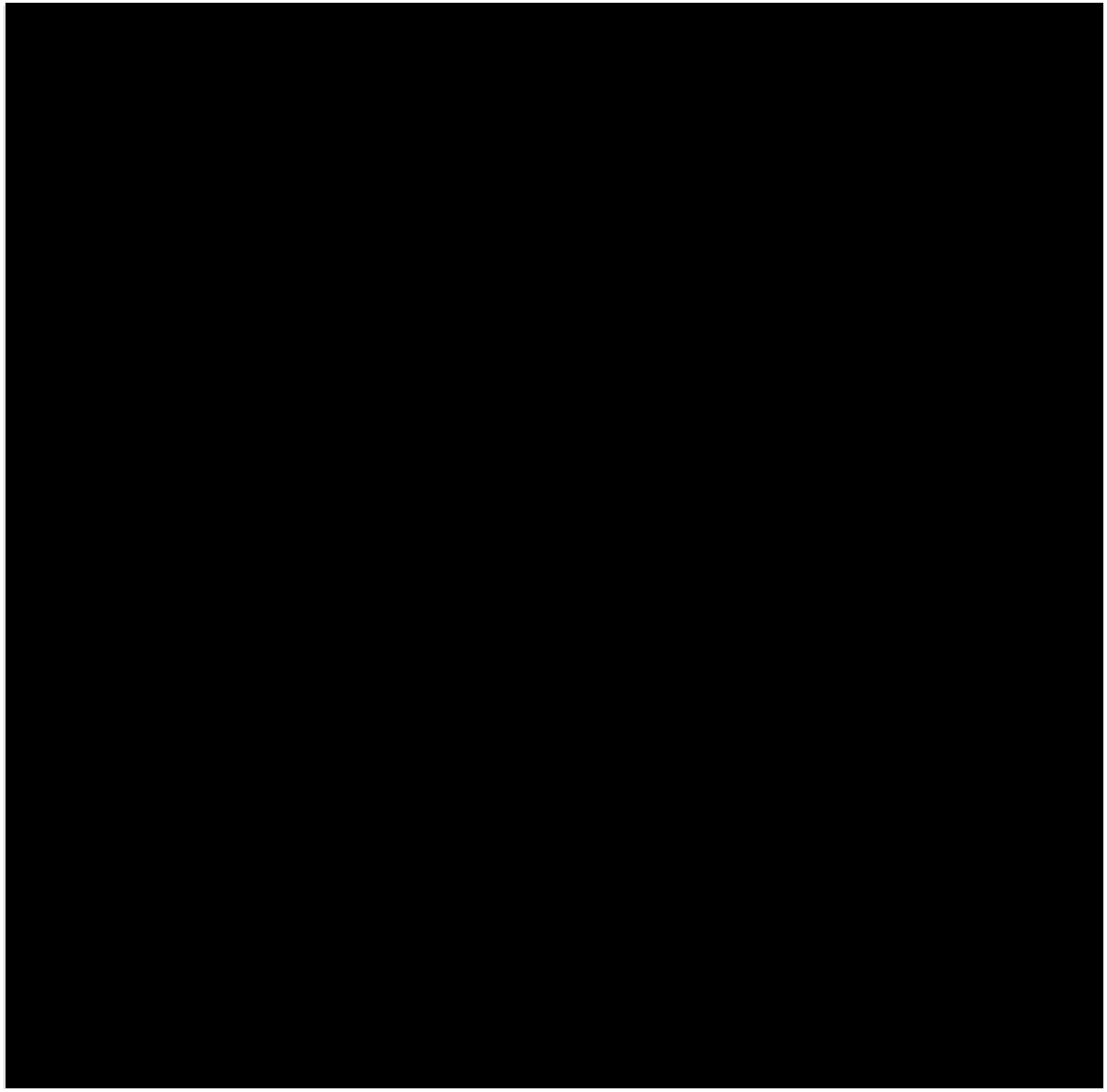
✓ 天井や壁を施工する前に搬入、施工する必要がある大型機器、複数の階に跨って、天井や壁に設置する設備、工事工程として優先して設置する必要がある設備を申請。

第2回申請範囲

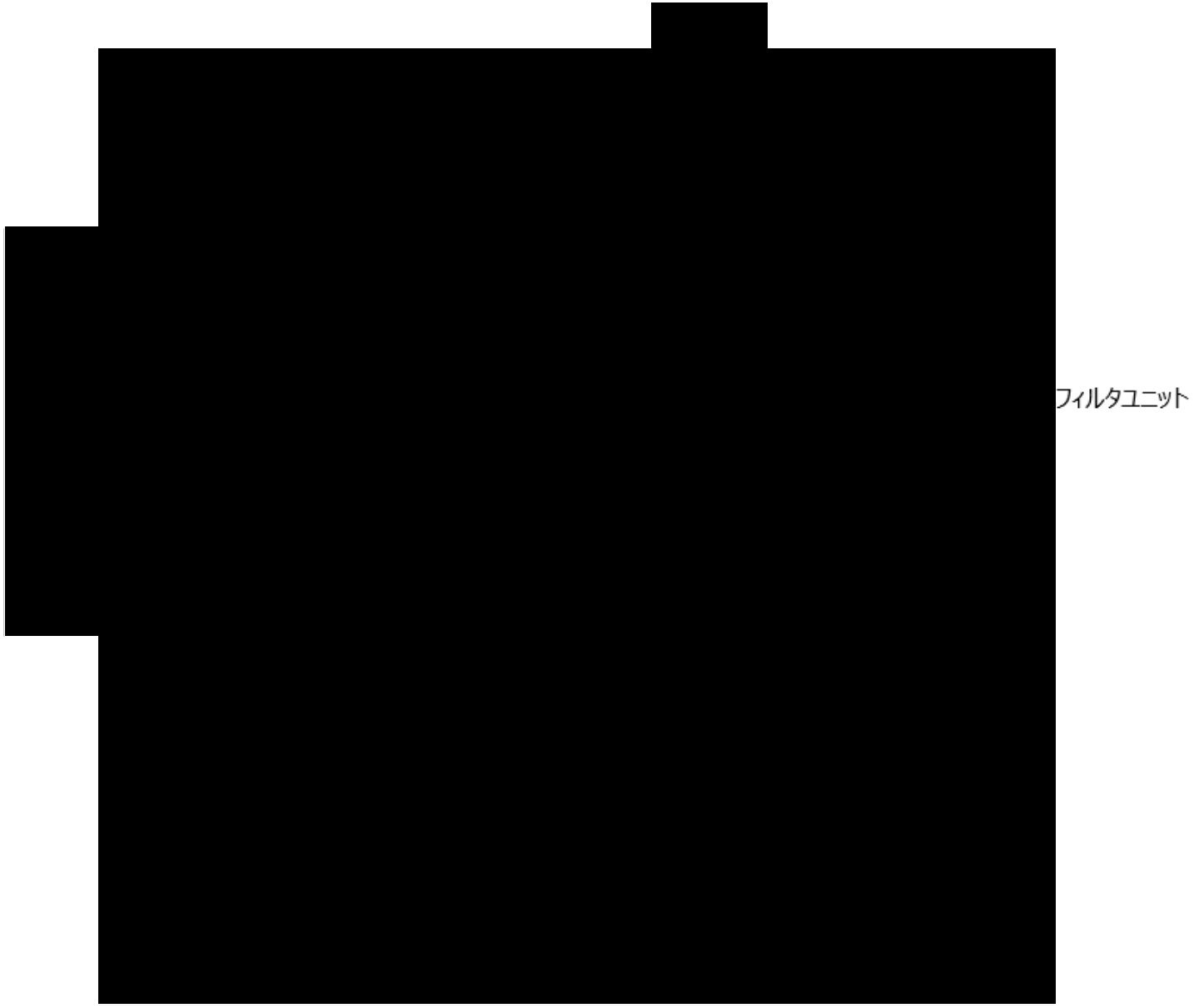




第2回申請での主な申請対象設備（地下3階）



第2回申請での主な申請対象設備（地下2階）



第2回申請での主な申請対象設備（地下1階）

【主な申請対象設備】

＜1 項申請＞ 従前に認可実績がない設備	• 施設外漏えい防止堰 • 被覆施設：挿入溶接装置、グローブボックス、オープンポートボックス等（B、C クラス機器） • 組立施設：マガジン編成装置、集合体組立装置、検査装置、クレーン等（B、C クラス機器） • 貯蔵施設：グローブボックス、一時保管装置、ウラン貯蔵棚、収納パレット等（C クラス機器） • 廃棄施設：気体廃棄物の廃棄設備に係る排風機、フィルタ、ダクト、ダンパ等（S、B、C クラス、1.2Ss 対応機器）、液体廃棄物の廃棄設備に係る槽、ポンプ、ろ過装置等（C クラス機器） • 火災防護設備：グローブボックス消火装置、窒素消火装置、二酸化炭素消火装置、配管、ピストンダンパ、延焼防止ダンパ等（C クラス機器） • 分析設備：グローブボックス、分析済液処理装置に係る廃液中和槽、ろ過装置等（B、C クラス機器） 等
＜2 項申請＞ 新規制基準施行前に認可実績がある設備	• 洞道 • 被覆施設：スタック編成装置、貯蔵マガジン、グローブボックス、クレーン等（B クラス機器） • 組立施設：マガジン編成装置、集合体組立装置、検査装置、クレーン等（B、C クラス機器） • 貯蔵施設：一時保管ピット、グローブボックス、一時保管装置、貯蔵棚等（S、B クラス機器） 等

⑤第２回申請における技術基準規則の各条文で示す設計方針

項目	申請概要	対象設備　対象仕様	添付書類の具体説明内容
第４条　核燃料物質の臨界防止	基本設計方針、添付書類に係る設計方針と機器等に対する臨界評価を申請。（既認可から変更なし） 臨界評価の基本的な方法は既認可と同じ。	・被覆施設：グローブボックス、オープンポートボックス、ヘリウムリーク検査装置、貯蔵マガジン等 ・組立施設：マガジン編成装置、集合体組立装置、組立マガジン、燃料集合体第１検査装置、組立クレーン等 ・貯蔵施設：一時保管ピット、グローブボックス、一時保管装置、スクラップ貯蔵棚等 分析設備：グローブボックス、分析済液処理装置	臨界安全設計並びに臨界安全評価の基本方針及び評価結果 具体的な記載内容は以下のとおり ・対象設備の臨界安全設計 ・臨界安全評価の基本方針 ・臨界安全評価の評価条件及び評価結果 ・臨界安全評価に使用した計算コードの概要
第６条　地震による損傷の防止 第 27 条　地震による損傷の防止	基本設計方針は第１回で認可済み。 添付書類は一部追加があるが、第１回で認可を得た再処理施設の申請書の内容等を反映。 S クラス機器等に対する耐震評価を申請。	・グローブボックス ・グローブボックス排気設備 ・工程室排気設備 ・外部放出抑制設備 ・火災防護設備（グローブボックス消火装置）	第１回申請における内容に加え、以下の内容を説明する。 ・機器、配管等の耐震支持方針(第１回未申請反映の追加) ・配管及びダクトの標準支持間隔 ・類型化を踏まえた耐震計算の基本方針及び耐震計算書作成の基本方針 ・申請対象設備の耐震計算結果 ・申請対象設備の耐震性に関する影響評価結果(水平２方向、一関東、隣接建屋) ・耐震計算に用いる解析コード
第８条　外部からの衝撃による損傷の防止	基本設計方針は第１回で認可済み。 添付書類は、フィルタ等の一部の具	・気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 ・非管理区域換気空調設備 ・気体廃棄物の廃棄設備のグローブボックス排	【その他、外部火災、火山】 ・気体廃棄物の廃棄設備の給気設備及び非管理区域換気空調設備に設置するフィルタの設計

項目	申請概要	対象設備　対象仕様	添付書類の具体説明内容
	体的な設計方針、廃棄筒の評価結果を申請。	気設備 ・気体廃棄物の廃棄設備の工程室排気設備 ・気体廃棄物の廃棄設備の排気筒	 【竜巻】 ・気体廃棄物の廃棄設備の竜巻防護設計及び強度計算
第 10 条　閉じ込めの機能	基本設計方針は第 1 回で認可済み。 添付書類でグローブボックス等の具体的な設計方針を申請。	・グローブボックス等 ・オープンポートボックス、フード ・グローブボックス排気設備等の排気設備 ・ウラン粉末缶 ・低レベル廃液処理設備 ・分析設備 ・施設外漏えい防止堰	・グローブボックス等、オープンポートボックス等の閉じ込め設計 ・グローブボックス等、オープンポートボックス等の負圧維持、開口部風速の維持について ・堰、漏えい液受け皿の容量計算 ・GB 等の設置場所等
第 11 条　火災による損傷の防止 第 29 条　火災等による損傷の防止	基本設計方針は第 1 章共通項目は第 1 回で認可済み、第 2 章個別項目で個別の設備の設計方針を追加。 添付書類では、感知・消火等の設計方針、消火設備の耐震設計を申請。	・火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用洞道） ・グローブボックス消火装置 ・窒素消火装置 ・二酸化炭素消火装置 ・ピストンダンパ ・延焼防止ダンパ	・第 1 回申請の火災防護に係る適合性説明書から、発生防止、感知・消火、影響軽減に係る記載を拡充 ・C クラスで申請する窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置に対する基準地震動 Ss に対する耐震計算書 ・消火設備の系統設計、構造設計、配置設計の説明
第 12 条　加工施設内における溢水等による損傷の防止	基本設計方針は第 1 回で認可済み。 添付書類では、溢水評価の対象とする溢水防護対象設備の選定等設計方針を申請。	・ グローブボックス ・ グローブボックス排気設備 ・ 火災防護設備 等	・溢水評価の対象とする溢水防護対象設備の選定の考え方及び選定結果を示す。
第 14 条　安全機能を有する施設	基本設計方針は第 1 章共通項目は第 1 回で認可済み、第 2 章個別	被覆施設 組立施設	Ⅴ－１－１－４－１ 健全性説明書

項目	申請概要	対象設備　対象仕様	添付書類の具体説明内容
	項目で個別の設備の設計方針を追加。 添付書類ではグローブボックス内の環境条件等を申請。	分析設備 洞道 その他の主要な事項	・グローブボックス内、貯蔵施設を設置する部屋の環境条件を追加 ・第２回申請対象設備の機能、構成等について追記 Ｖ－１－１－４－１－１ 安重説明書 ・第２回申請対象設備の安重範囲を追加
第 15 条　材料及び構造 第 31 条　材料及び構造	基本設計方針、添付書類として設計方針、強度評価等を申請。 設計方針は第１回で認可を得た再処理施設の申請書の内容等を反映。	・分析済液処理装置 ・グローブボックス消火装置 ・ダクト（安重、SA の範囲）	・設計方針（材料設計、構造設計） ・評価方針（強度評価手法の選定、強度評価フロー） ・評価書作成の基本方針 （評価条件整理表、評価項目整理表、公式による評価の方針（規格計算式等の選定、荷重の設定、許容限界の設定）） ・強度評価書（容器、管の公式による評価結果）
第 16 条　搬送設備	基本設計方針、添付書類を申請。 基本設計方針は既認可から変更なし。	・成形施設、被覆施設、組立施設、核燃料物質の貯蔵施設、その他の加工施設のうち核燃料物質(人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがないものとして、劣化ウランの粉末及び密封されたウラン燃料棒を除く。)を搬送する設備	・搬送設備における容量及び容量の設定根拠について ・搬送設備における落下防止、逸走防止及び転倒防止の対策について ・混合酸化物貯蔵容器、燃料棒及び燃料集合体の破損防止の設計について（取扱高さとその他の破損防止の設計について） ・搬送設備の動力供給が停止した場合の落下防止対策について
第 17 条　核燃料物質の貯蔵施設	基本設計方針、添付書類を申請。 基本設計方針は既認可から変更なし。	・核燃料物質の貯蔵施設 ・グローブボックス排気設備等の排気設備	・各貯蔵設備の設備設計 ・貯蔵設備における容量及び容量の設定根拠 ・換気設備の系統の説明

項目	申請概要	対象設備　対象仕様	添付書類の具体説明内容
第 18 条　警報設備等	基本設計方針、添付書類を申請。	・警報関連設備　漏えい検知器	・漏えい検知器の具体的設計として系統構成、動作原理、性能、警報動作範囲の説明。
第 20 条　廃棄施設	基本設計方針、添付書類を申請。 基本設計方針は既認可から変更なし。	（気体廃棄） ・ グローブボックス排気設備等の排気設備 （液体廃棄） ・ 低レベル廃液処理設備 （固体廃棄） ・ 第 2 回設工認申請の対象設備なし	（気体廃棄） ・ 気体廃棄物の処理方法 ・ 気体廃棄物の廃棄設備の系統構成 ・ 気体廃棄物の廃棄設備の換気能力 上記を放射性廃棄物の廃棄施設の添付書類に示す。 （液体廃棄） ・ 液体廃棄物の処理方法 ・ 液体廃棄物の廃棄設備の系統構成 ・ 液体廃棄物の廃棄設備の推定発生量、放出管理及び測定監視 （固体廃棄） ・ 第 2 回設工認申請の対象設備はないため、添付書類における説明事項なし
第 22 条　遮蔽	基本設計方針は第 1 回で認可済み。 添付書類では洞道等の遮蔽設備の計算結果を申請。	・ 洞道遮蔽 ・ 遮蔽扉及び遮蔽蓋 ・ 分析設備等のグローブボックス遮蔽 ・ 原料 MOX 粉末缶一時保管装置等の補助遮蔽	・ 遮蔽設備の線量率計算
第 23 条　換気設備	基本設計方針、添付書類を申請。	・ グローブボックス排気設備等の排気設備	・ 換気設備の系統設計の説明を行う。閉じ込めの添付書

項目	申請概要	対象設備　対象仕様	添付書類の具体説明内容
	基本設計方針は既認可から変更なし。	（1 項新規の設備）	類に示す。
第 30 条　重大事故等対処設備	基本設計方針は第 1 回で認可済み。 添付書類では具体の重大事故等対処設備に係る設計方針、1.2Ss 評価に係る評価結果を申請。	・外部放出抑制設備（常設） ・代替グローブボックス排気設備（常設）	・塩害フィルタの仕様 ・重大事故等時におけるグローブボックス内の環境条件に関する説明追加 ・今回申請対象設備に対する系統施設毎の健全性に関する説明 ・重大事故等対処設備の設計方針として、外部衝撃及び溢水の設計方針及び今回申請対象設備から評価対象の選定、要求機能及び性能目標、機能設計の説明 ・1.2Ss に係る機器・配管系の耐震設計方針、耐震計算の基本方針、結果等の追加
第 32 条　臨界事故の拡大を防止するための設備	基本設計方針、添付書類を申請。 対象となる設備がないことの設計方針を示す。	・対象無し	・臨界事故に至らないことの説明
第 33 条　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	基本設計方針、添付書類を申請。	・外部放出抑制設備（常設） ・代替グローブボックス排気設備（常設）	・外部放出抑制設備及び代替グローブボックス排気設備の機能・系統設計の説明

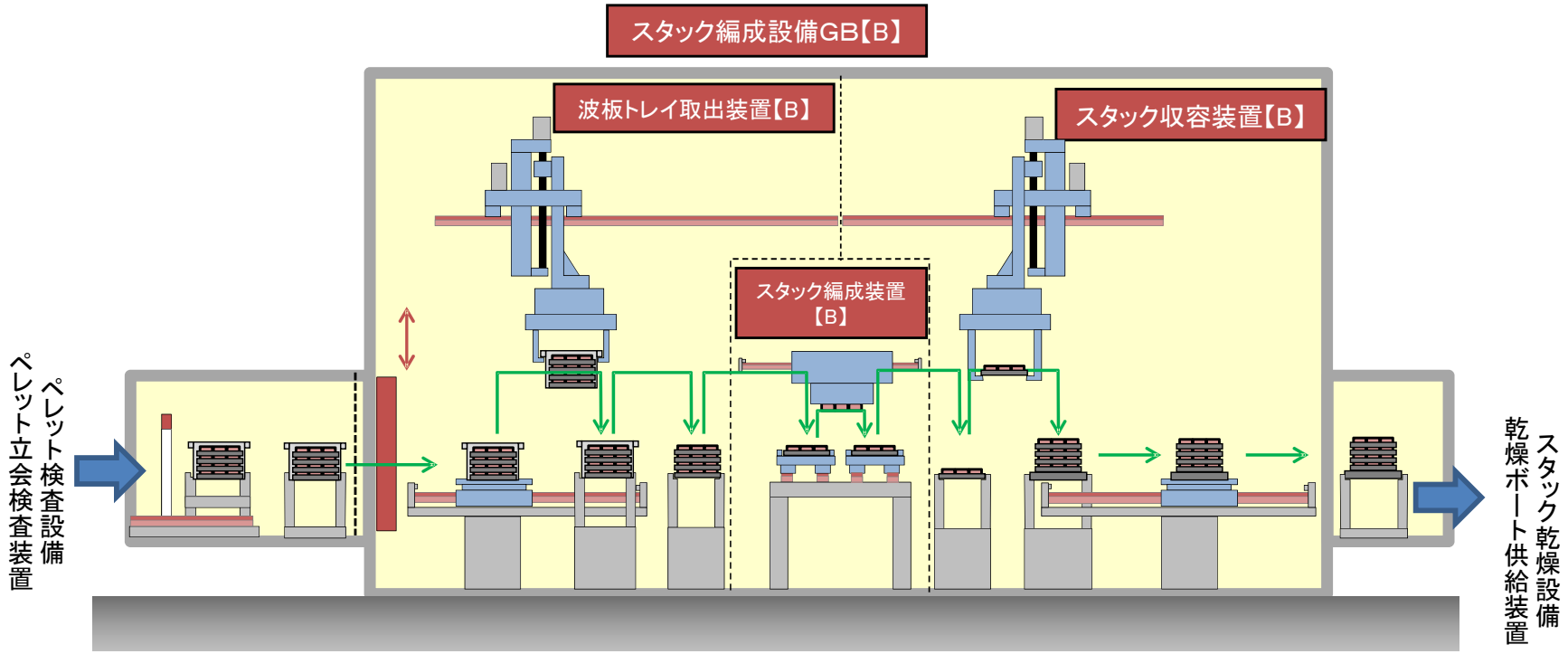
被覆施設
（燃料棒加工工程）

設備名に付す記号の凡例
　１項新規：※１項
　２項変更：※２項

当該ページ中の設備がいずれか片方のみの場合はページタイトル部にのみ記号を付す。

スタック編成設備 ※2項
（波板トレイ取出装置，スタック編成装置，スタック収容装置）

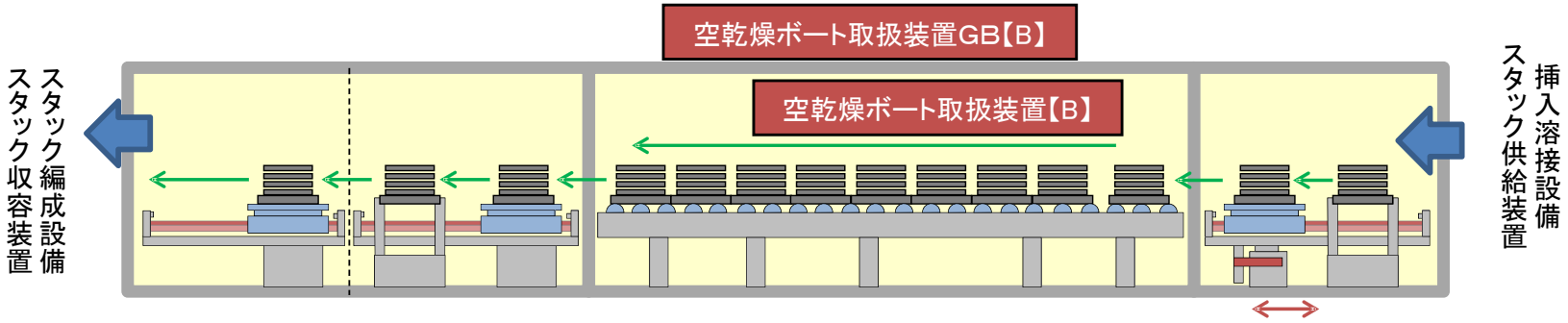
- 波板トレイ取出装置は，製品ペレット貯蔵設備から受け入れたペレットをスタック編成装置へ供給する。
- スタック編成装置は，受け入れたペレットをMOX燃料棒１本に挿入する量に取り分ける。
- スタック収容装置は，MOX燃料棒１本分のペレットを容器に積載する。



【 】は耐震重要度分類

スタック編成設備 ※2項
（空乾燥ボート取扱装置）

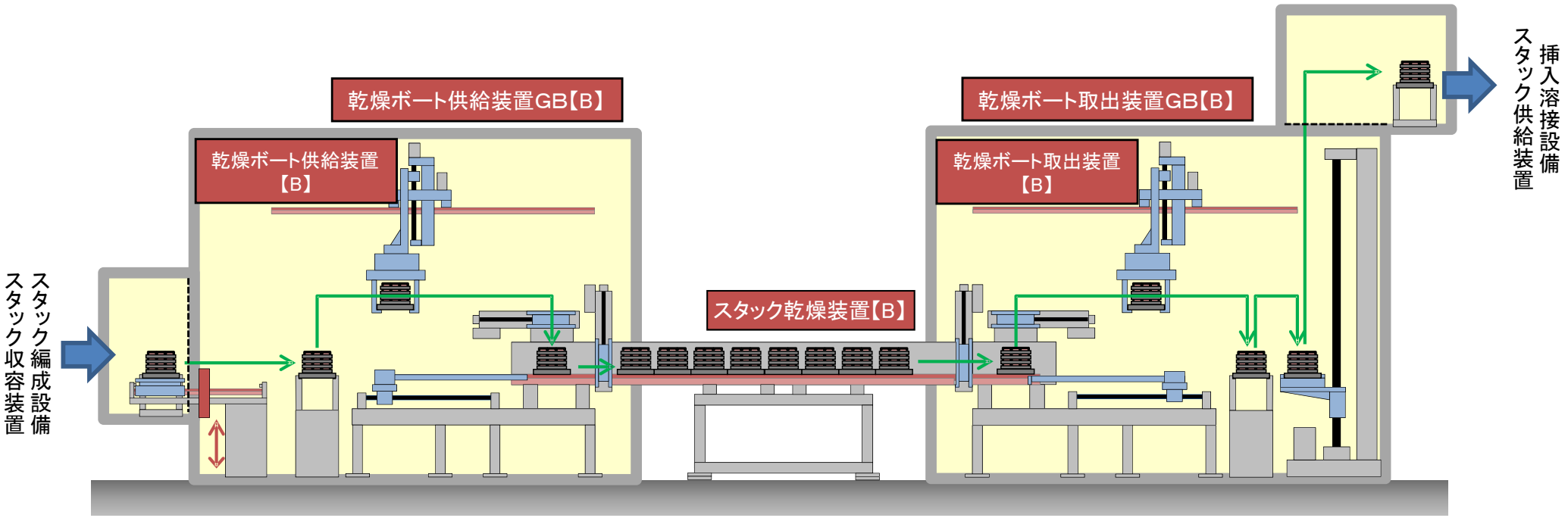
- 空乾燥ボート取扱装置は，容器をスタック収容装置へ供給する。



【　】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

スタック乾燥設備 ※2項

- 乾燥ボート供給装置は，スタック編成したペレットを受け入れ，スタック乾燥装置へ供給する。
- スタック乾燥装置は，受け入れたペレットを所定の温度で乾燥する。
- 乾燥ボート取出装置は，乾燥後のペレットをスタック乾燥装置から取り出す。

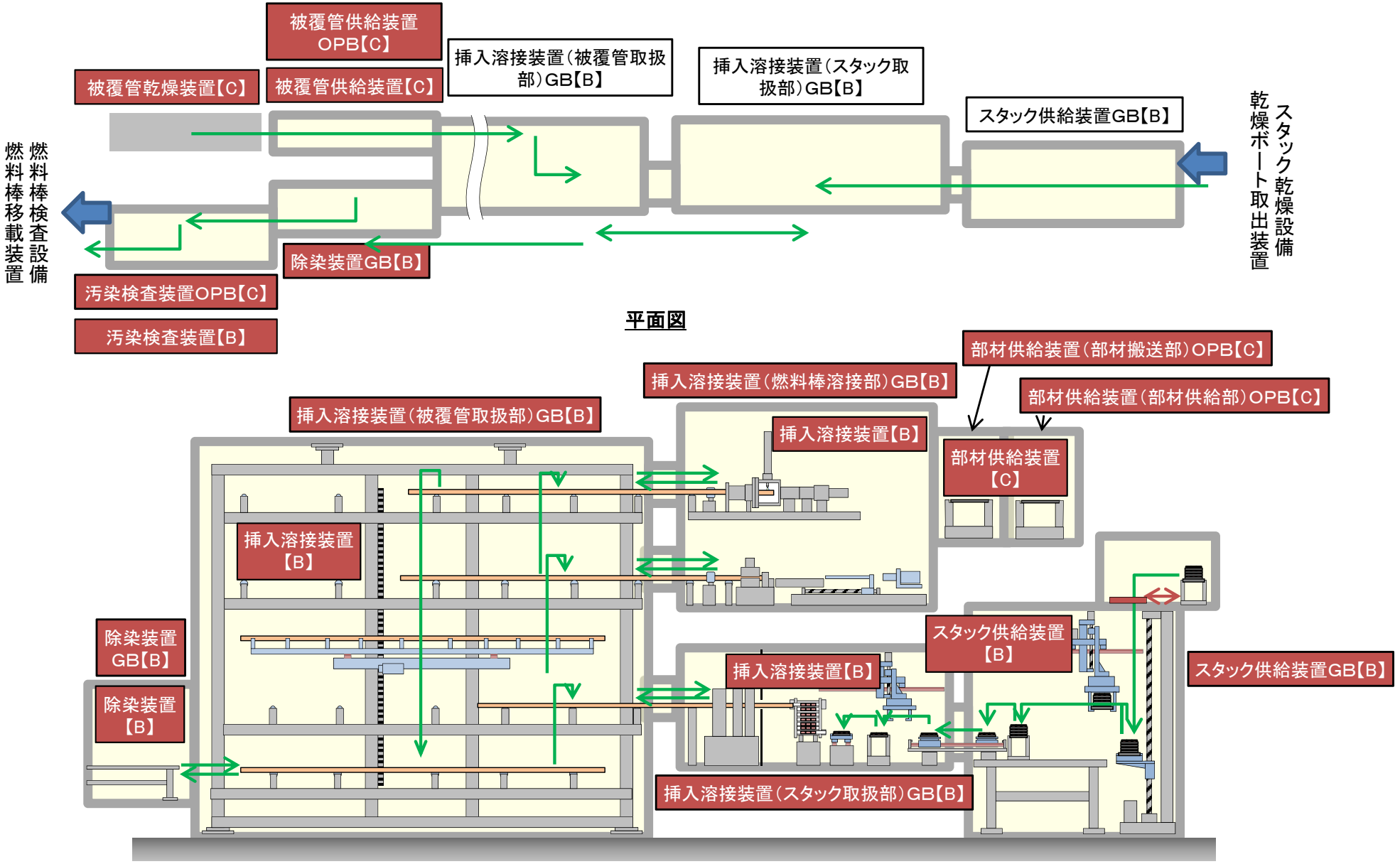


【 】は耐震重要度分類

挿入溶接設備※1項

- 被覆管乾燥装置は，被覆管を受け入れ，所定の温度で乾燥する。
- 被覆管供給装置は，被覆管乾燥装置から挿入溶接装置へ被覆管を供給する。
- スタック供給装置は，燃料棒加工工程搬送設備により搬送されたペレットを，挿入溶接装置へ供給する。
- 部材供給装置は，上部端栓及びプレナムスプリングを挿入溶接装置へ供給する。
- 挿入溶接装置は，被覆管にペレットを挿入後，プレナムスプリングを挿入し，上部端栓を取り付ける。さらに被覆管と上部端栓を溶接する。
- 除染装置は，MOX燃料棒の除染を行う。
- 汚染検査装置は，MOX燃料棒の汚染検査を行う。

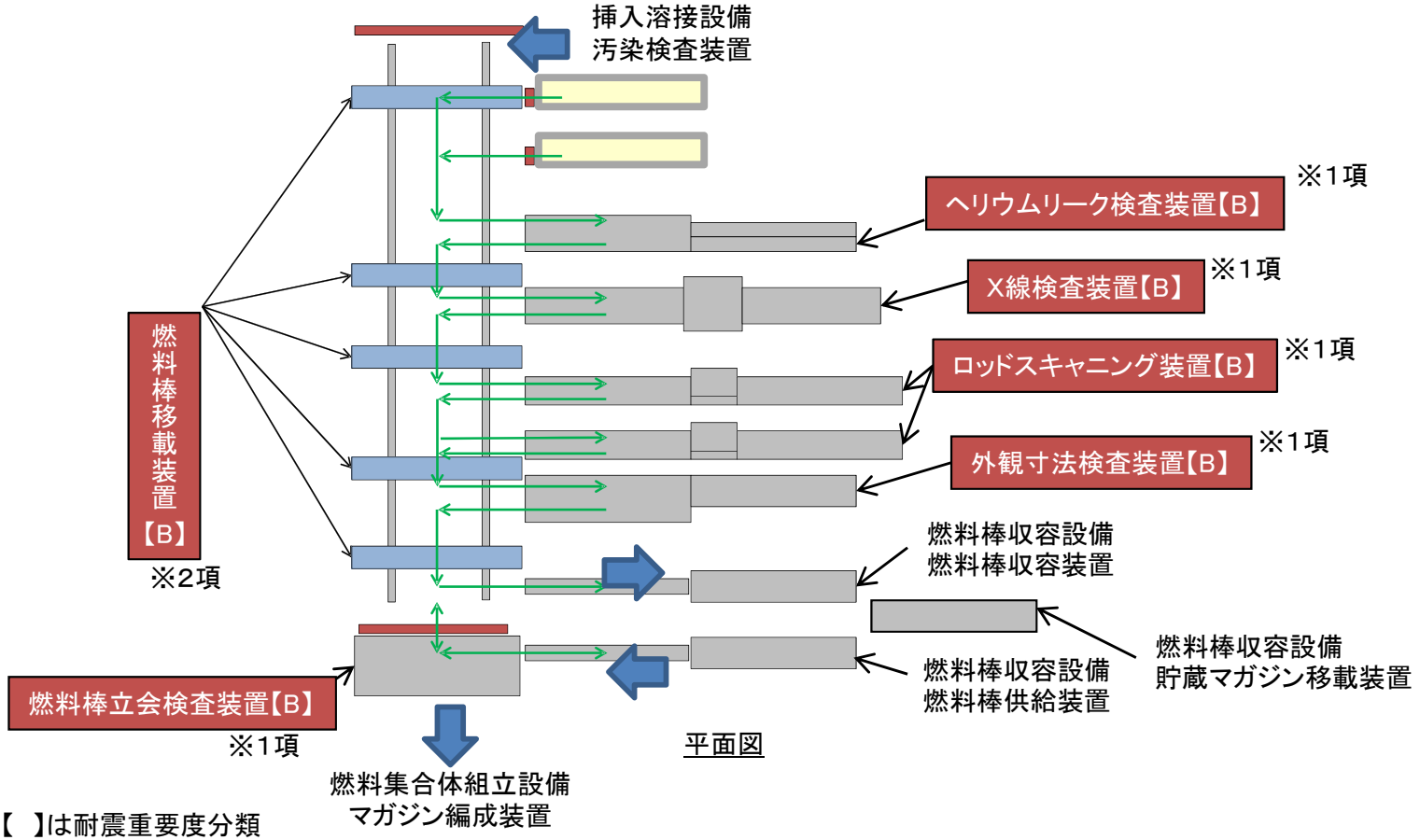
挿入溶接設備 ※1項



【 】は耐震重要度分類

燃料棒検査設備 ※1項 ※2項

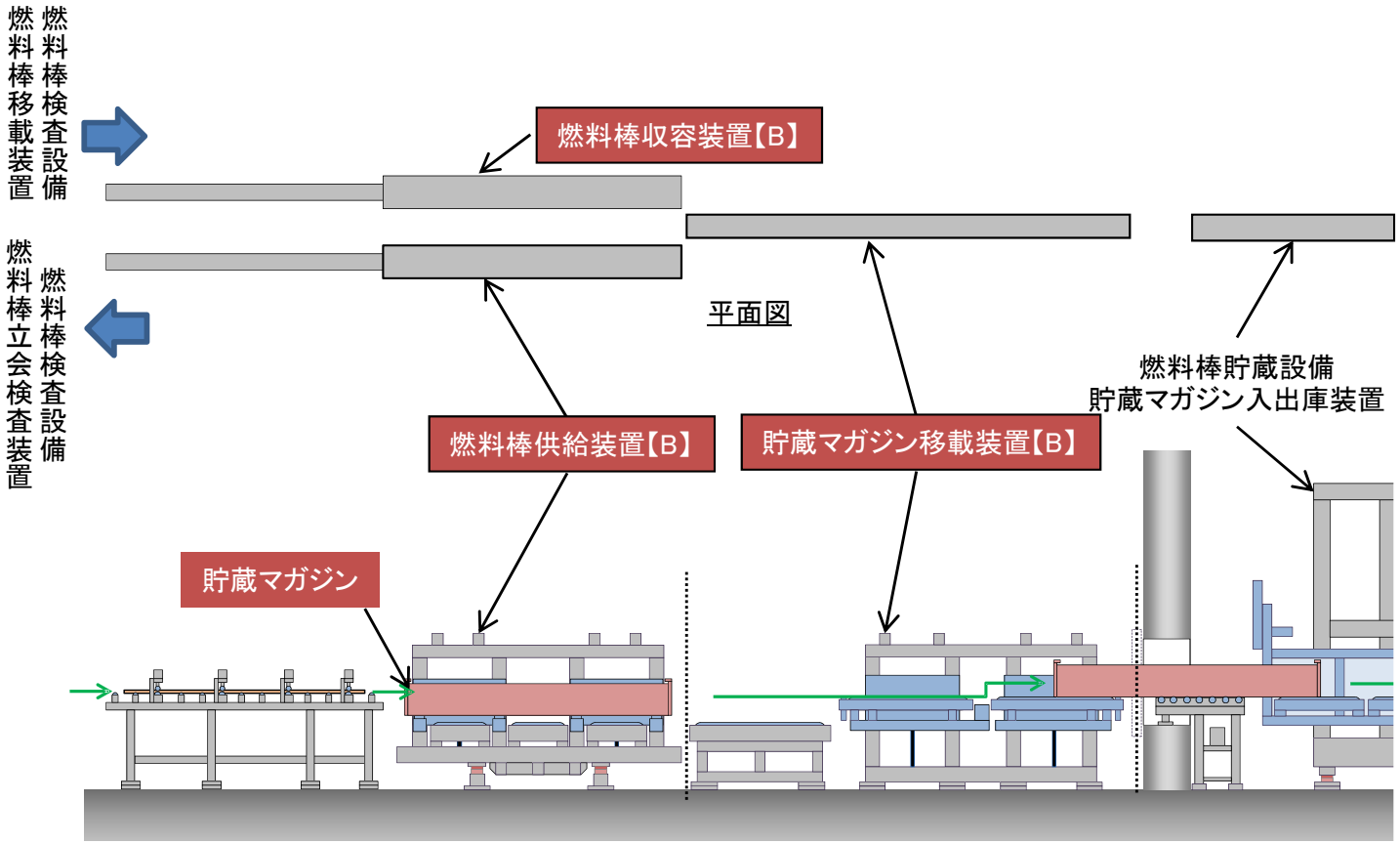
- ヘリウムリーク検査装置は，挿入溶接設備からMOX燃料棒を受け入れ，MOX燃料棒内に密封されているヘリウムのリークがないことを確認する。
- X線検査装置は，MOX燃料棒の溶接部にX線を透過させて撮影し，溶接部の健全性確認を行う。
- ロッドスキャニング装置は，MOX燃料棒内部の健全性を放射線計測により確認を行う。
- 外観寸法検査装置は，燃料棒全長等の寸法検査及び遠隔目視による外観検査を行う。
- 燃料棒立会検査装置は，立会検査（燃料棒全長等の寸法検査及び遠隔目視による外観検査）を行う。
- 燃料棒移載装置は，挿入溶接設備から受け入れたMOX燃料棒を各検査装置及び燃料棒収容設備に移載する。



【 】は耐震重要度分類

燃料棒収容設備※2項

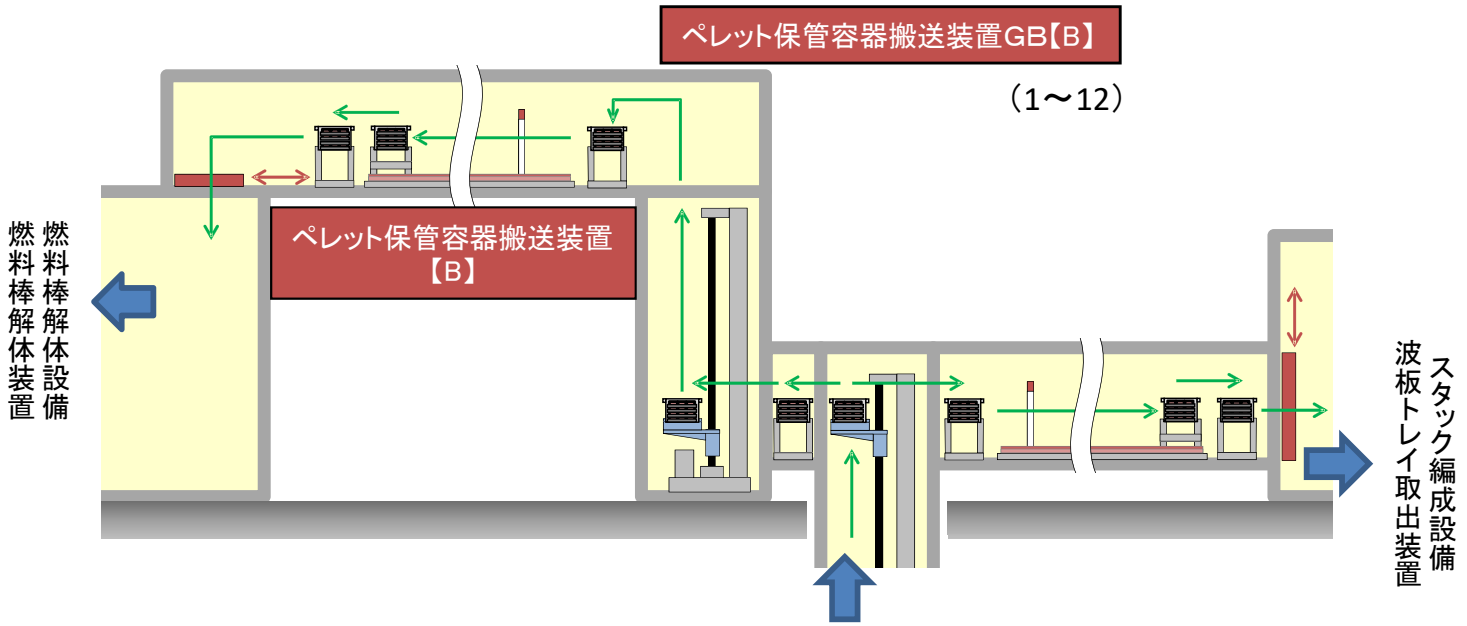
- 燃料棒収容装置は，燃料棒検査設備から受け入れたMOX燃料棒を貯蔵マガジンに収容し，貯蔵マガジン移載装置へと払い出す。
- 燃料棒供給装置は，貯蔵マガジン移載装置から受け入れた貯蔵マガジンからMOX燃料棒及び被覆管を取り出し，燃料棒検査設備へと払い出す。
- 貯蔵マガジン移載装置は，燃料棒収容装置，燃料棒供給装置及び燃料棒貯蔵設備の間で，貯蔵マガジンを移載する。



【 】は耐震重要度分類

燃料棒加工工程搬送設備※2項
（ペレット保管容器搬送装置）

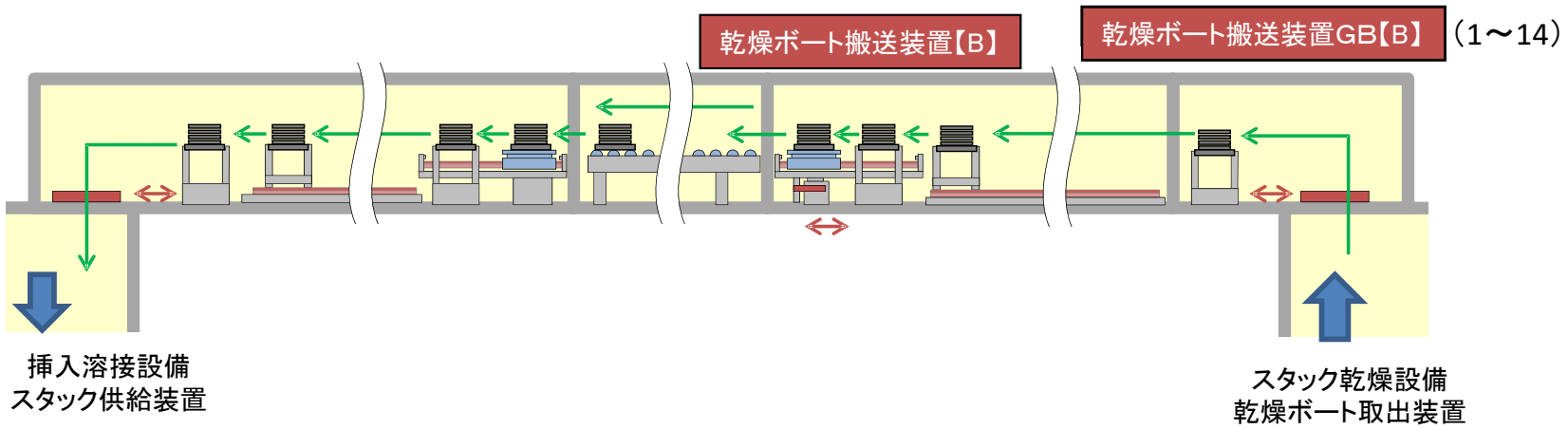
- ペレット保管容器搬送装置は，ペレット加工工程搬送設備，ペレット検査設備，スタック編成設備及び燃料棒解体設備の間で，容器を搬送する。



【　】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

燃料棒加工工程搬送設備※2項
（乾燥ボート搬送装置）

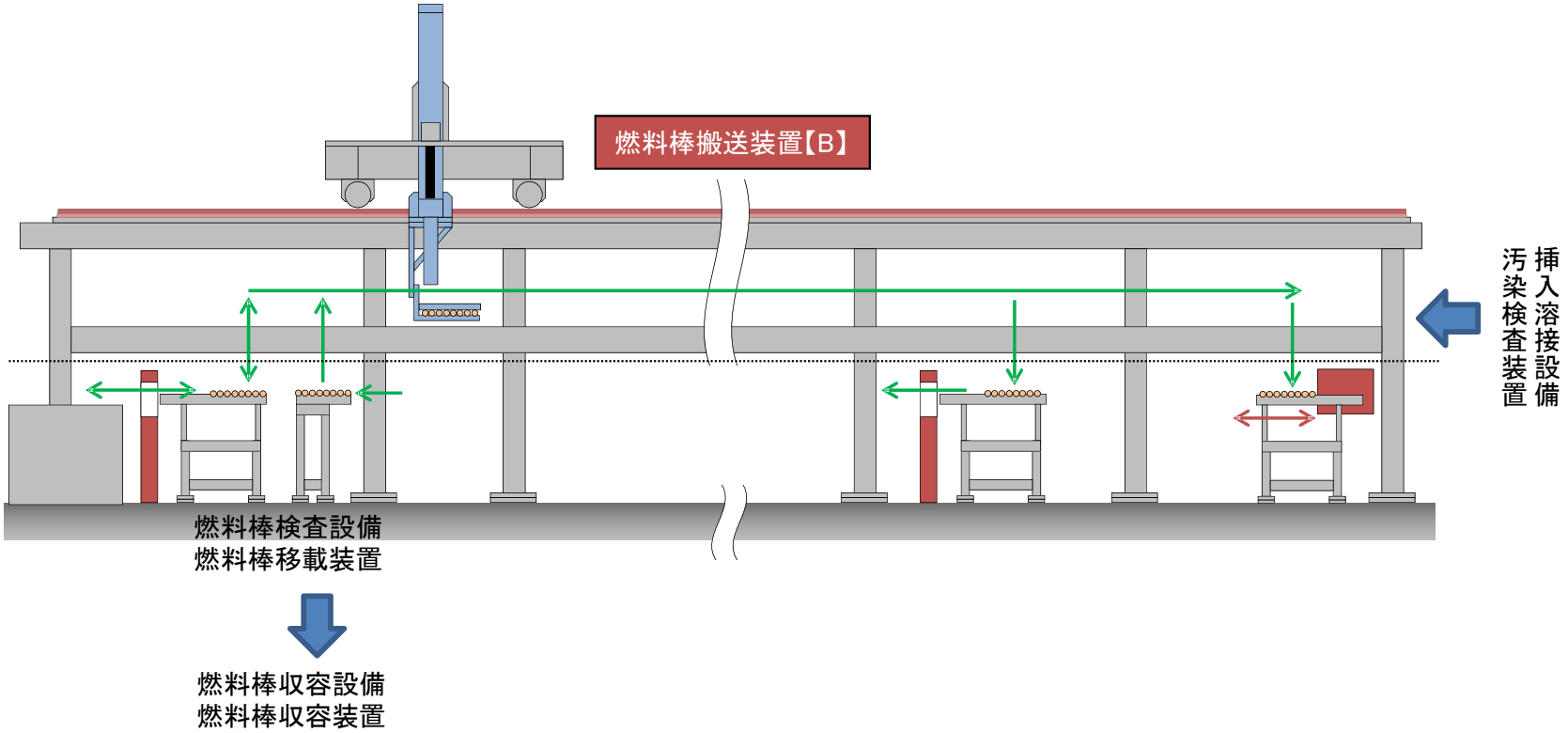
- 乾燥ボート搬送装置は，スタック編成設備，スタック乾燥設備及び挿入溶接設備の間で，容器を搬送する。



【　】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

燃料棒加工工程搬送設備[※2項]
（燃料棒搬送装置）

- 燃料棒搬送装置は，挿入溶接設備，燃料棒検査設備及び燃料棒解体設備の間で，MOX燃料棒及び被覆管を搬送する。



【 】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

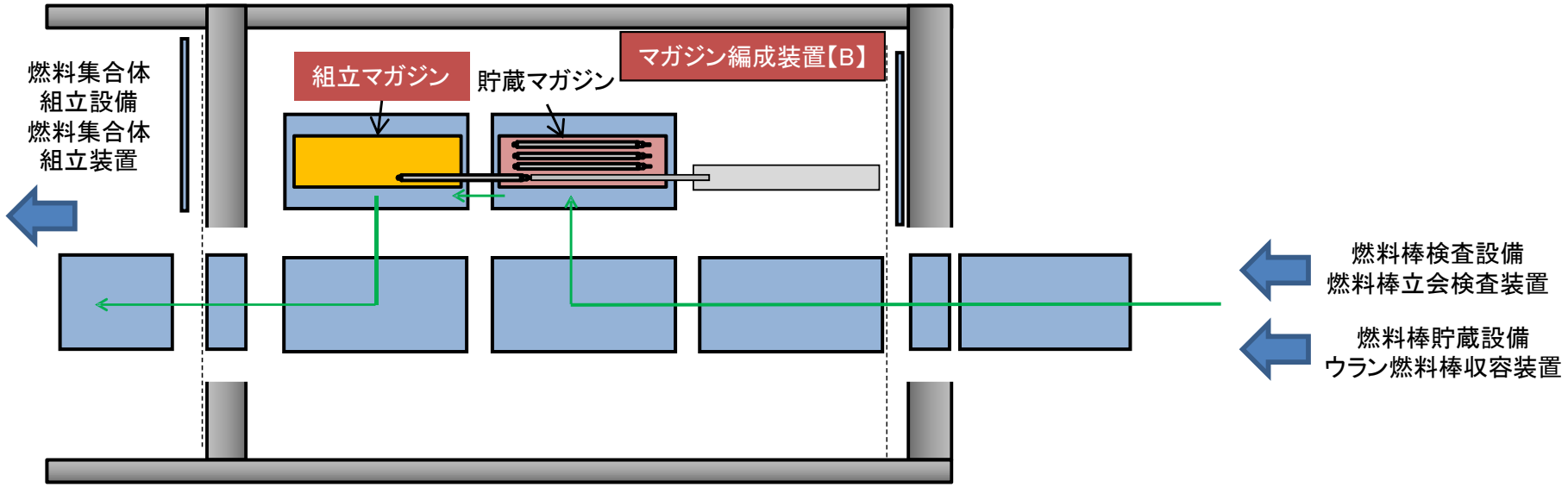
組立施設
（燃料集合体組立工程）

設備名に付す記号の凡例
　１項新規：※１項
　２項変更：※２項

当該ページ中の設備がいずれか片方のみの場合はページタイトル部にのみ記号を付す。

燃料集合体組立設備 ※1項
（マガジン編成装置，スケルトン組立装置）

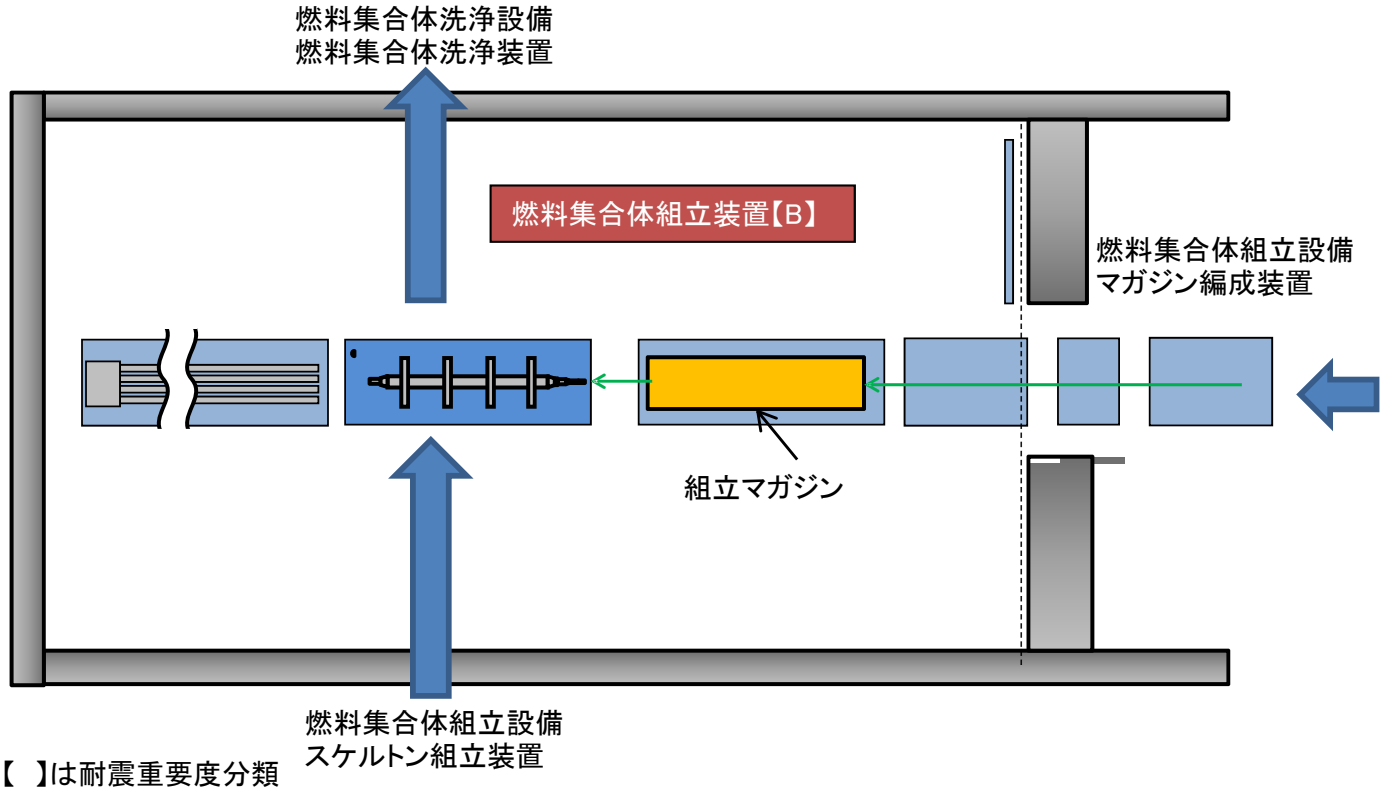
- マガジン編成装置は，燃料棒貯蔵設備から受け入れた貯蔵マガジンから組立マガジンに燃料棒を受け渡す。
- スケルトン組立装置は，燃料集合体組立の準備作業として燃料集合体部材をスケルトンに組み立てる。



【 】は耐震重要度分類

燃料集合体組立設備※1項
（燃料集合体組立装置）

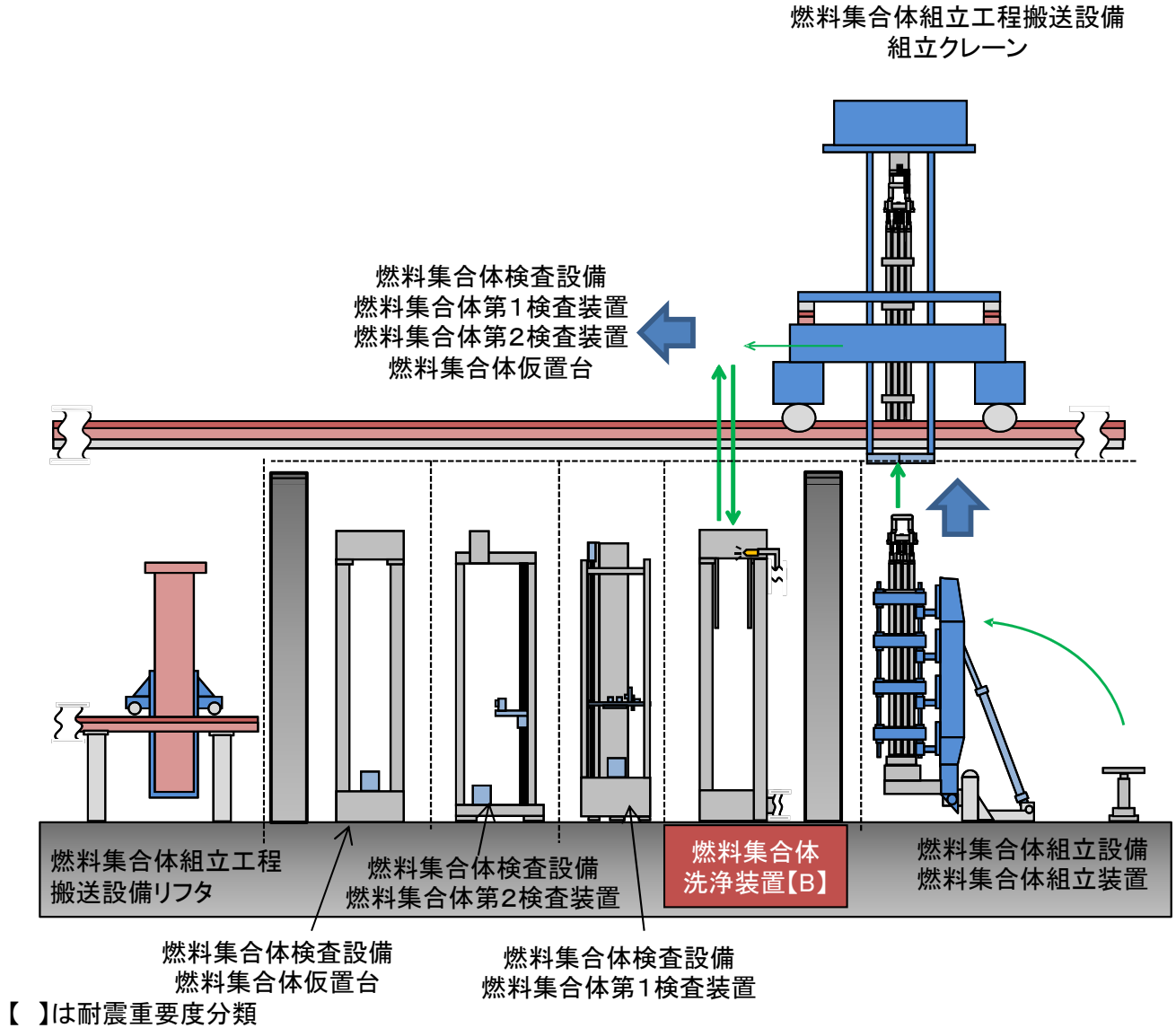
- 燃料集合体組立装置は，組立マガジンから燃料棒を引き抜きスケルトンに挿入した後，燃料集合体部材を取り付け，燃料集合体を組み立てる。



【 】は耐震重要度分類

燃料集合体洗浄設備※1項

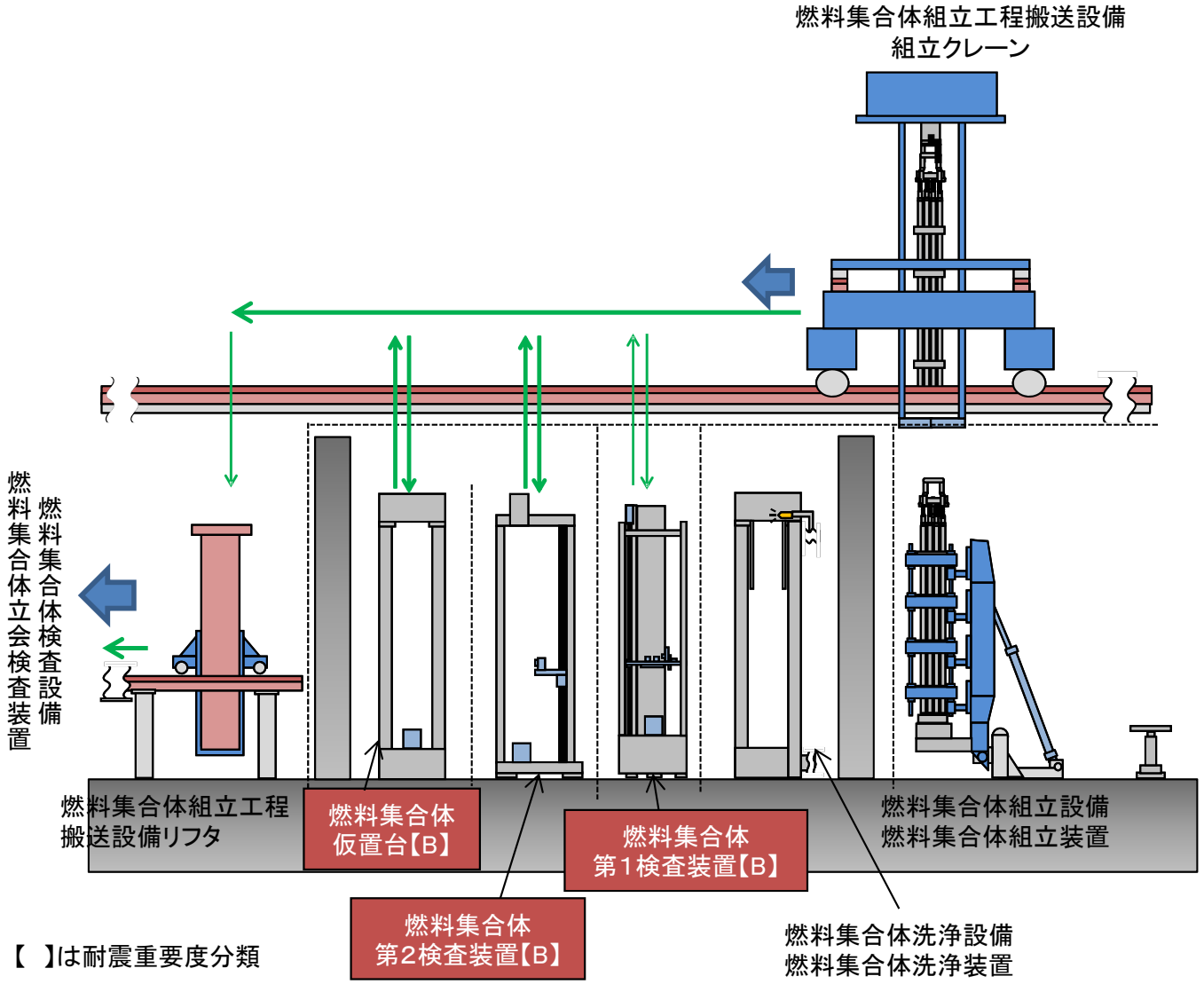
- 燃料集合体洗浄装置は，燃料集合体に窒素ガスを噴きつけ，燃料集合体の表面を洗浄する。



【 】は耐震重要度分類

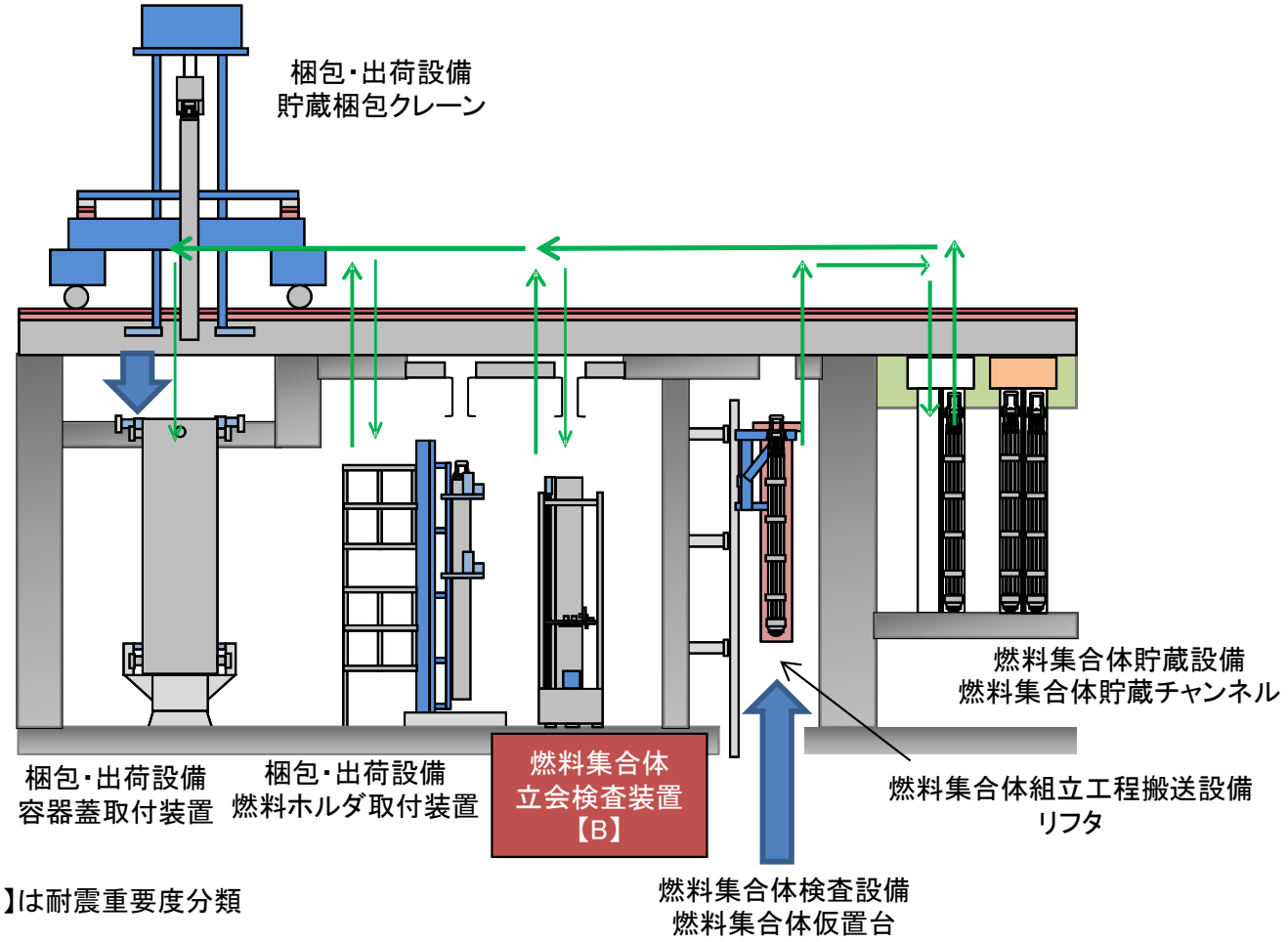
燃料集合体検査設備※1項
（燃料集合体第1検査装置，燃料集合体第2検査装置，燃料集合体仮置台）

- 燃料集合体第1検査装置は，燃料集合体の寸法検査等を行う。
- 燃料集合体第2検査装置は，燃料集合体の外観検査等を行う。
- 燃料集合体仮置台は，検査前後の燃料集合体を仮置きする。



燃料集合体検査設備※1項
（燃料集合体立会検査装置）

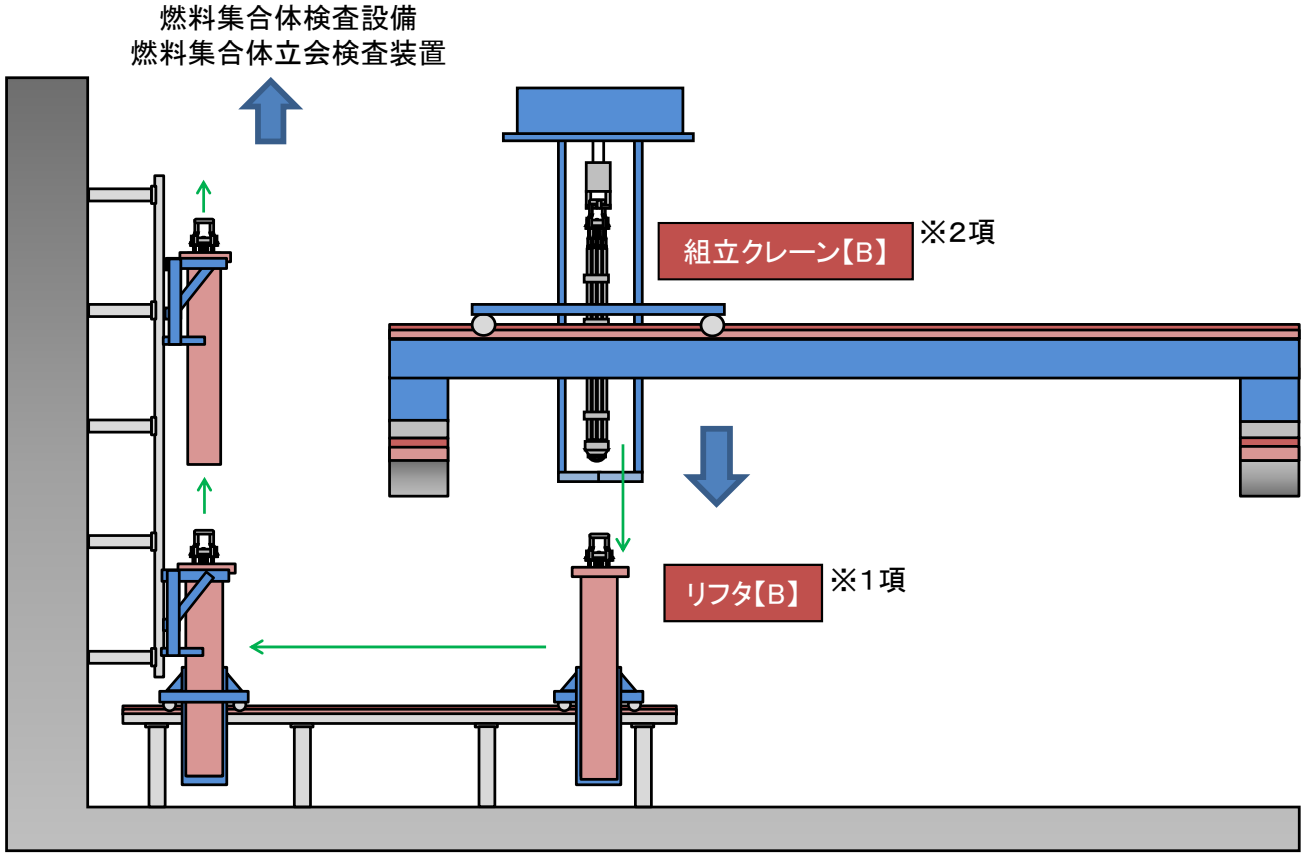
- 燃料集合体立会検査装置は，燃料集合体を受け入れ，立会検査（寸法及び外観検査）を行う。



【 】は耐震重要度分類

燃料集合体組立工程搬送設備 ※1項 ※2項

- 組立クレーンは，燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄設備，燃料集合体検査設備及びリフタの間で，燃料集合体を搬送する。
- リフタは，組立クレーンと梱包・出荷設備の間で，燃料集合体の受渡しを行う。



【 】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

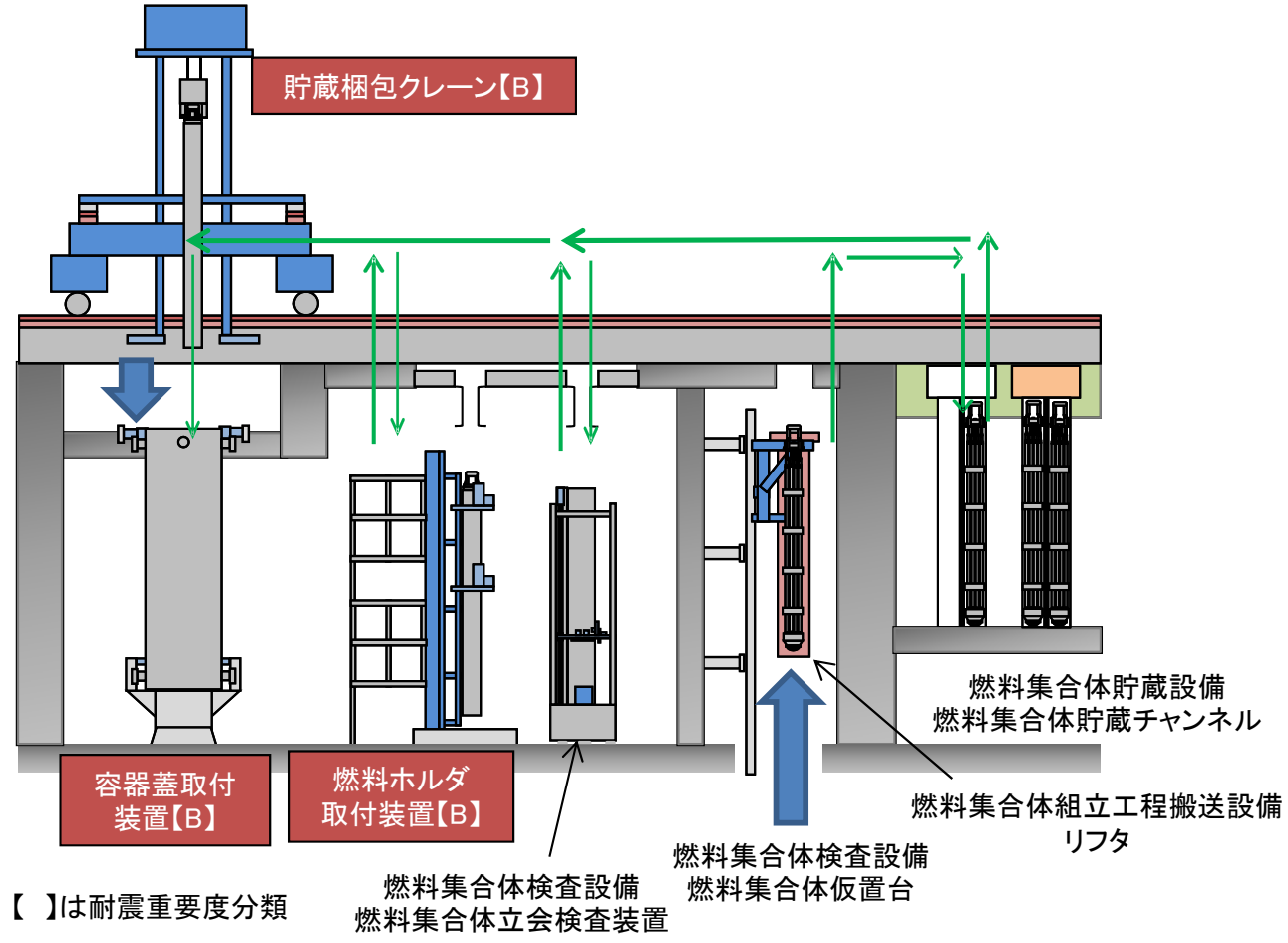
組立施設
（梱包・出荷工程）

設備名に付す記号の凡例
　１項新規：※１項
　２項変更：※２項

当該ページ中の設備がいずれか片方のみの場合はページタイトル部にのみ記号を付す。

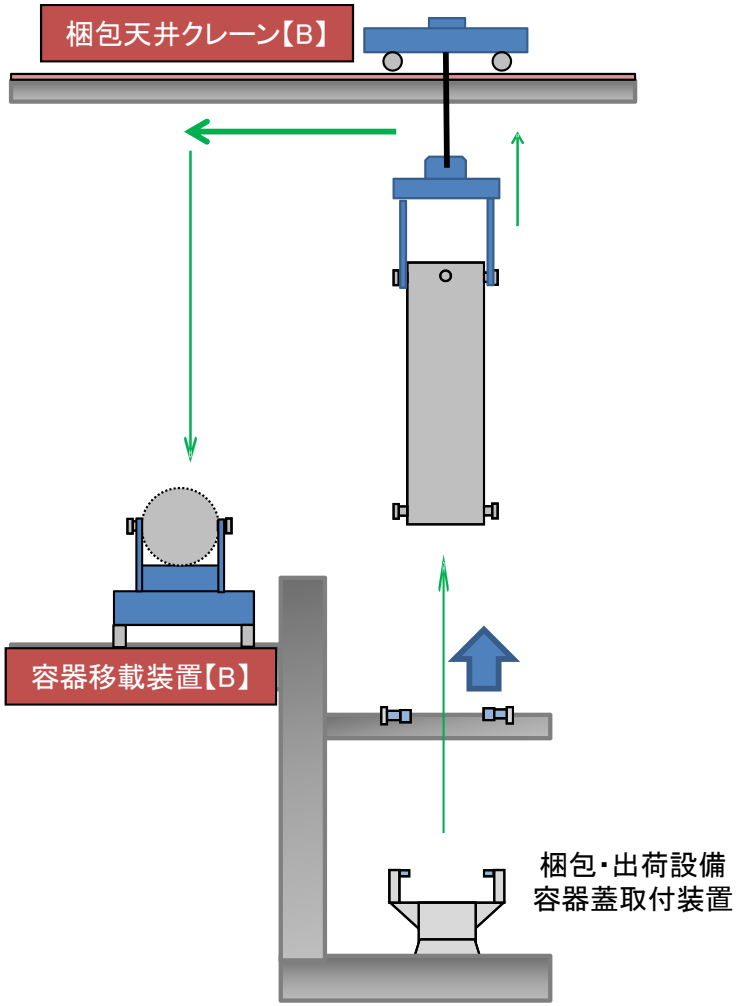
梱包・出荷設備※1項
（貯蔵梱包クレーン，燃料ホルダ取付装置，容器蓋取付装置）

- 貯蔵梱包クレーンは，燃料集合体組立設備，燃料集合体検査設備，燃料集合体貯蔵設備，燃料ホルダ取付装置及び容器蓋取付装置の間で，燃料集合体を搬送する。
- 燃料ホルダ取付装置は，BWR燃料集合体に燃料ホルダを取り付ける。
- 容器蓋取付装置は，燃料集合体用輸送容器の垂直固定及び燃料集合体用輸送容器から取り外した蓋等の取り付け及び一時仮置きを行う。



梱包・出荷設備※1項
（梱包天井クレーン，容器移載装置）

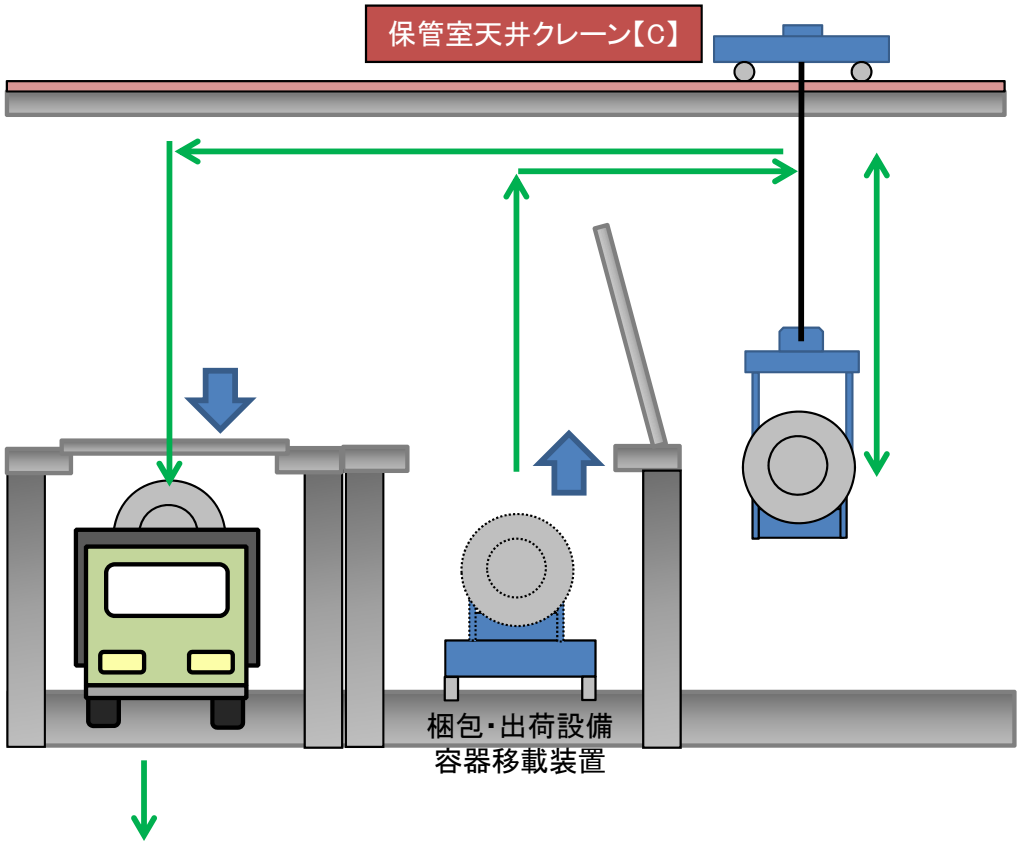
- 梱包天井クレーンは，容器蓋取付装置と容器移載装置の間で，燃料集合体用輸送容器を搬送する。
- 容器移載装置は，貯蔵梱包クレーン室と輸送容器検査室の間で，燃料集合体用輸送容器を搬送する。



【 】は耐震重要度分類

梱包・出荷設備※1項
（保管室天井クレーン）

- 保管室天井クレーンは，輸送容器検査室，輸送容器保管室及び入出庫室の間で，燃料集合体用輸送容器等を搬送する。
- 燃料集合体用輸送容器は，輸送車両の荷台に積載し，加工施設外へ出荷する。



【 】は耐震重要度分類

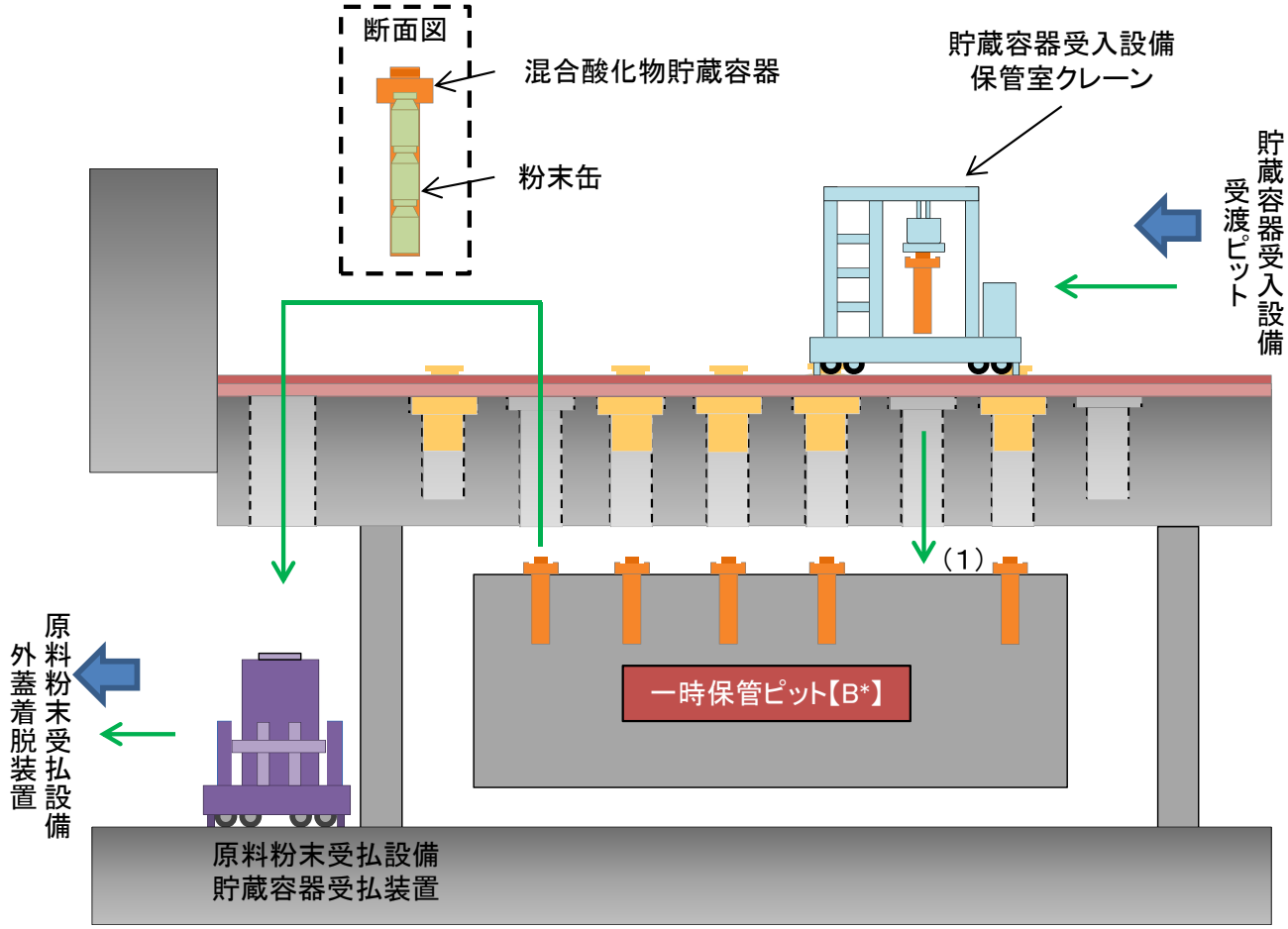
貯蔵施設

設備名に付す記号の凡例
　１項新規：※１項
　２項変更：※２項

当該ページ中の設備がいずれか片方のみの場合はページタイトル部にのみ記号を付す。

貯蔵容器一時保管設備※2項

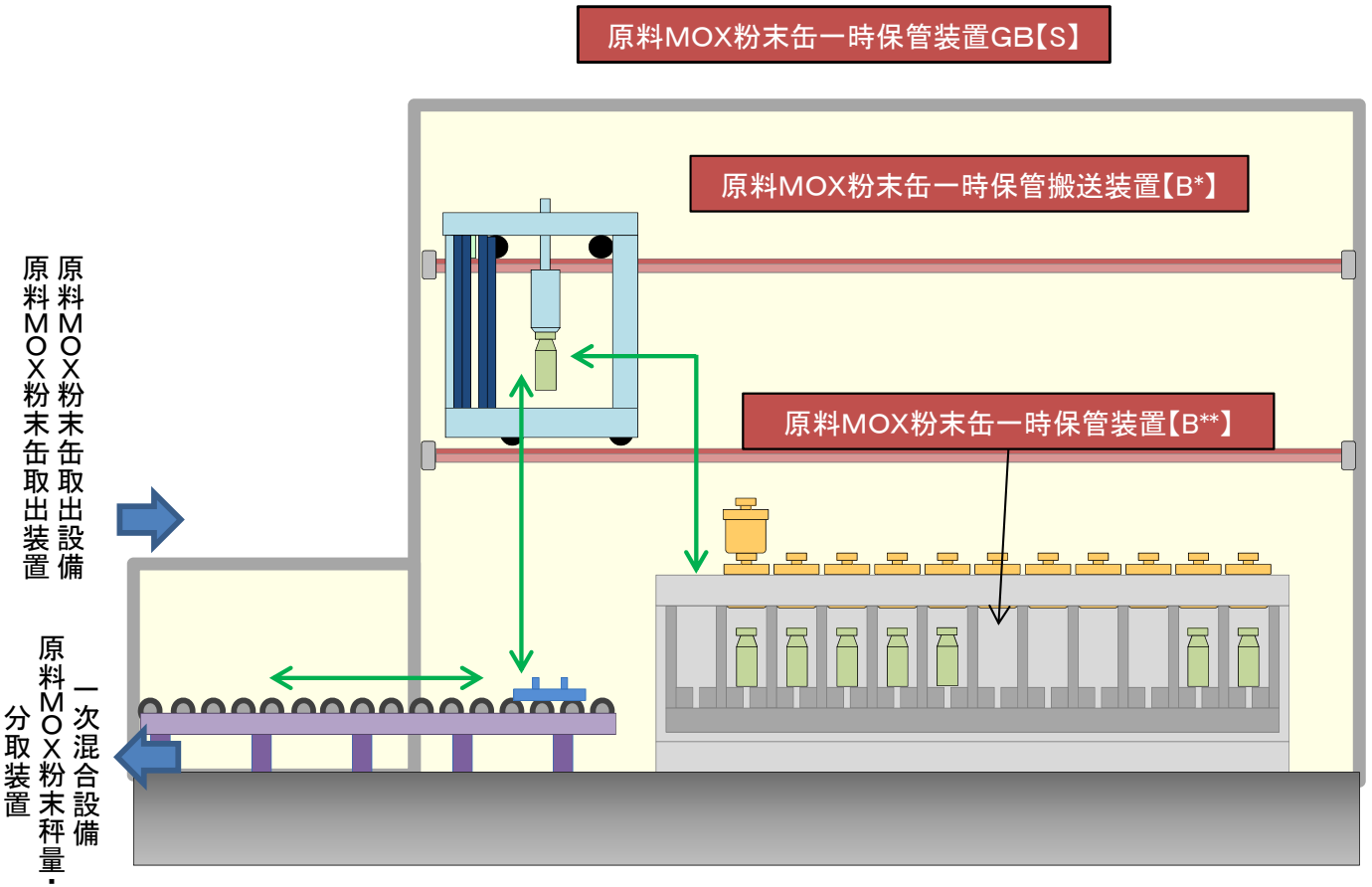
- 一時保管ピットは，混合酸化物貯蔵容器を貯蔵する。



【 】は耐震重要度分類
＊　基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。
搬送元及び搬送先は一例として示す。

原料MOX粉末缶一時保管設備※1項

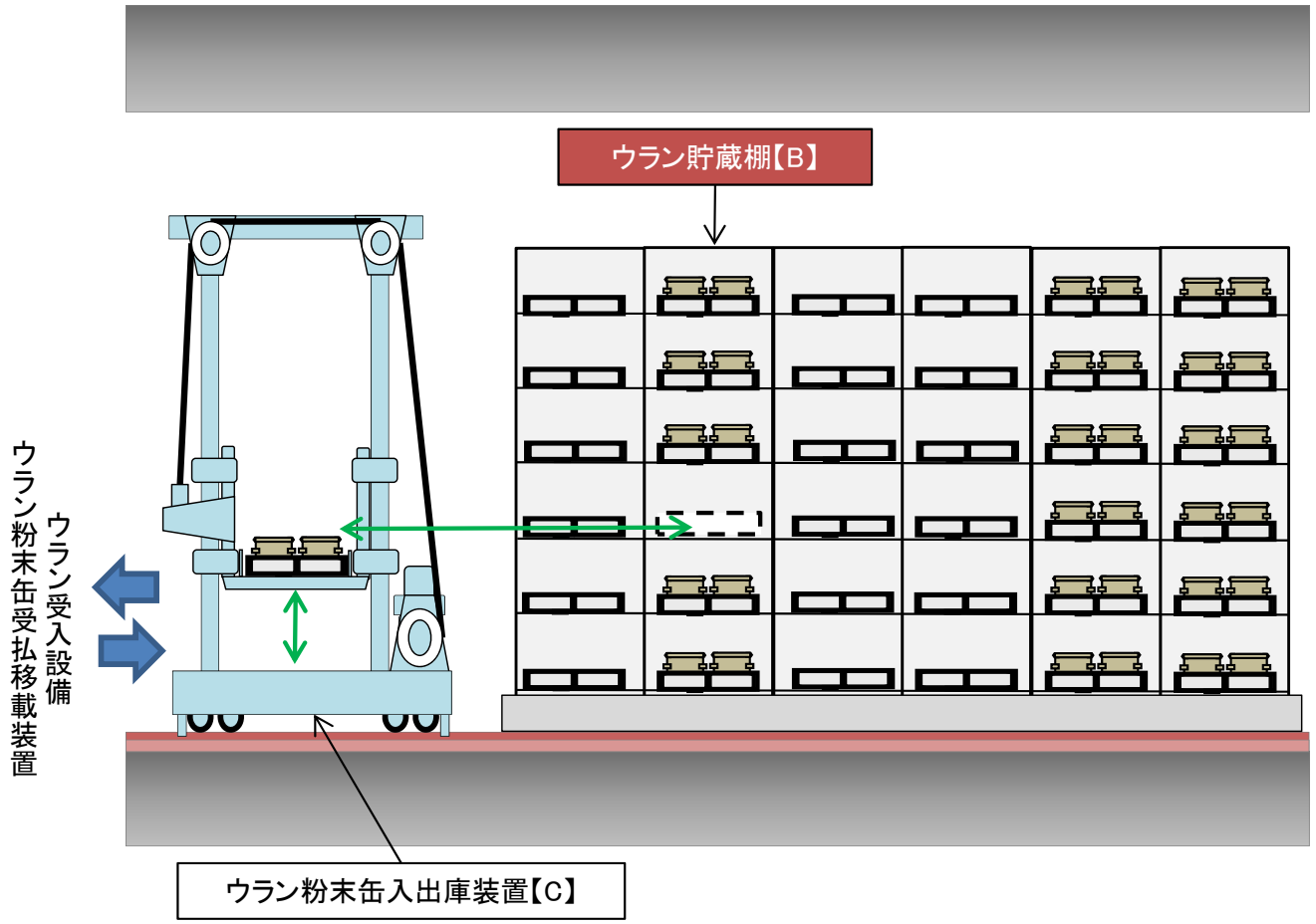
- 原料MOX粉末缶一時保管装置は，原料MOX粉末を収納した粉末缶を貯蔵する。
- 原料MOX粉末缶一時保管搬送装置は，原料MOX粉末缶一時保管装置，粉末調整工程搬送設備の間で，粉末缶を搬送する。



【 】は耐震重要度分類
＊　基準地震動Ssによる地震力に対して転倒又は落下しない設計とする。
＊＊　基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。
搬送元及び搬送先は一例として示す。

ウラン貯蔵設備※1項

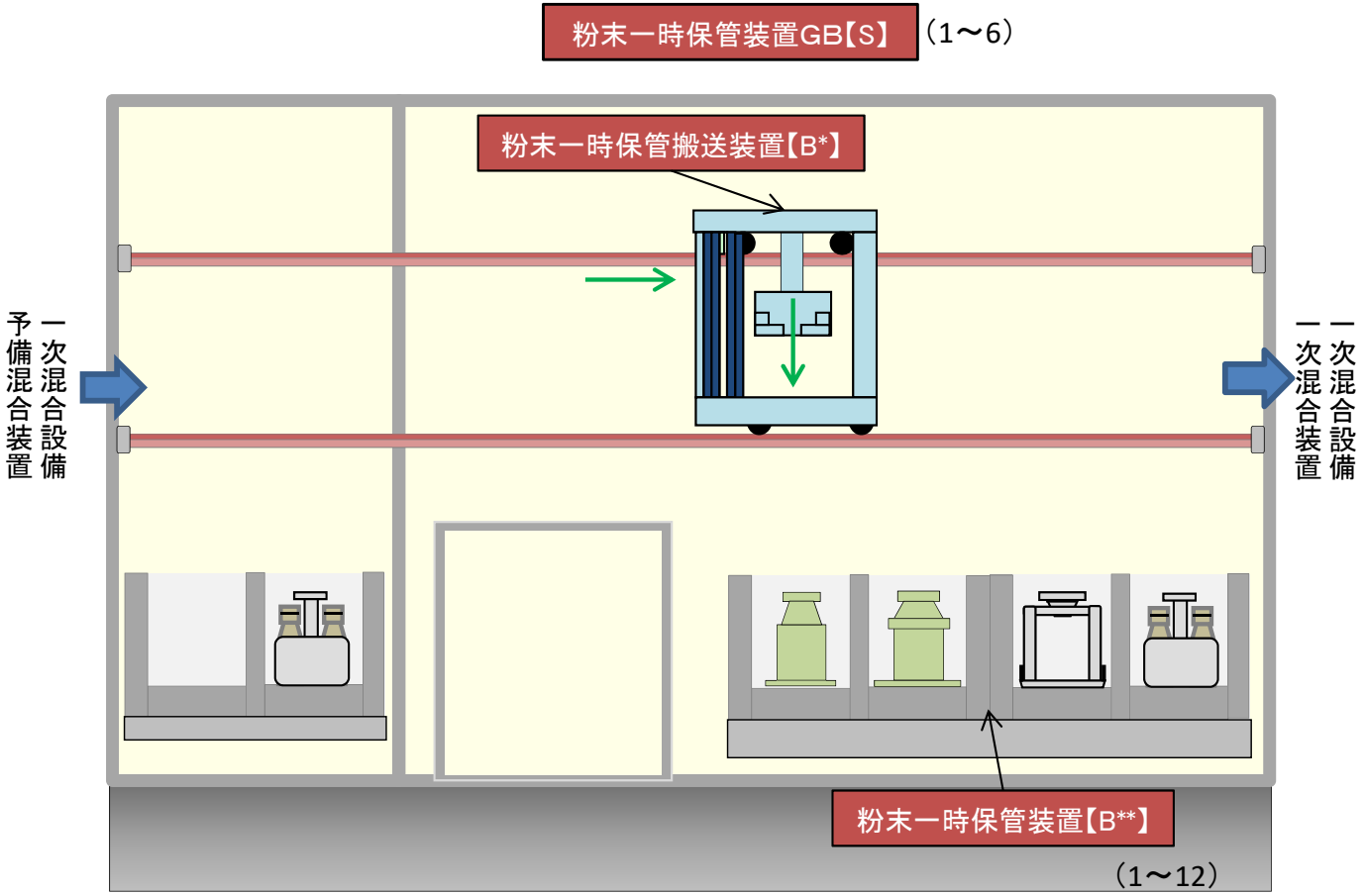
- ウラン貯蔵棚は，原料ウラン粉末を貯蔵する。
- ウラン粉末缶入出庫装置は，ウラン貯蔵棚とウラン受入設備の間で，ウラン粉末缶の受渡しを行う。



【 】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

粉末一時保管設備 ※1項（ただし，容器 (U85，CS・RS回収ポット，先行試験ポット) は2項となる。）

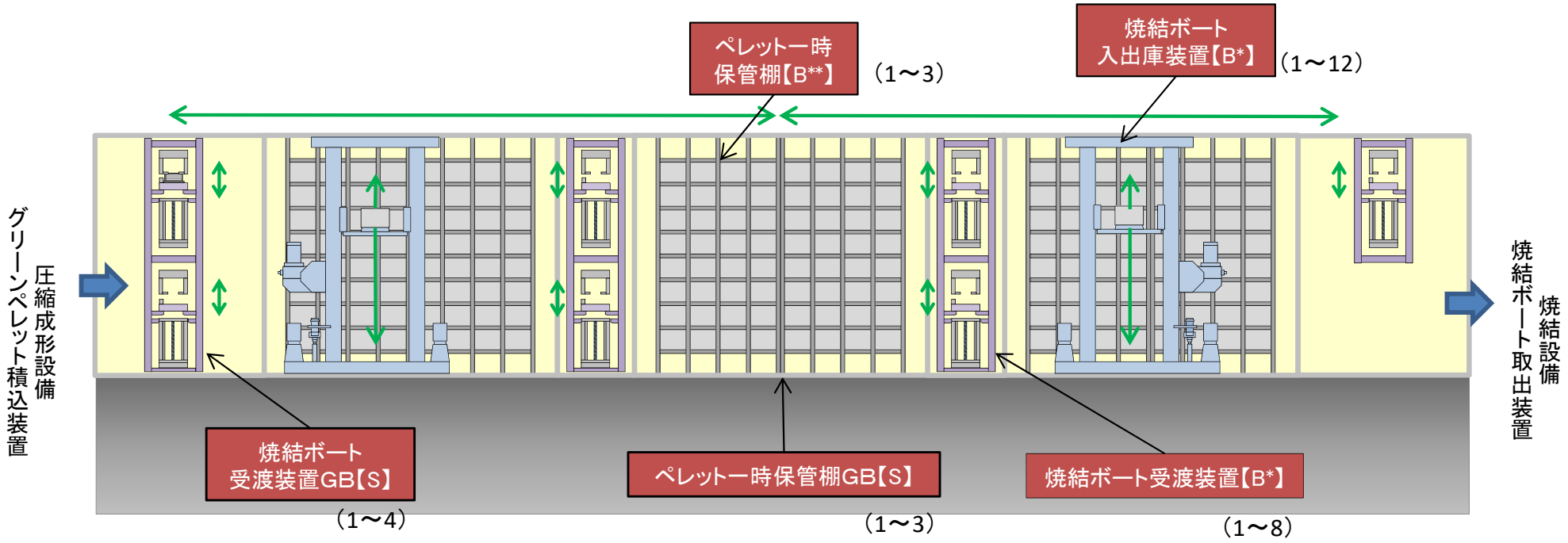
- 粉末一時保管装置は，各粉末を貯蔵する。
- 粉末一時保管搬送装置は，粉末一時保管装置と粉末調整工程搬送設備の間で，容器を搬送する。



【 】は耐震重要度分類
＊　基準地震動Ssによる地震力に対して転倒又は落下しない設計とする。
＊＊　基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。
搬送元及び搬送先は一例として示す。

ペレット一時保管設備※2項

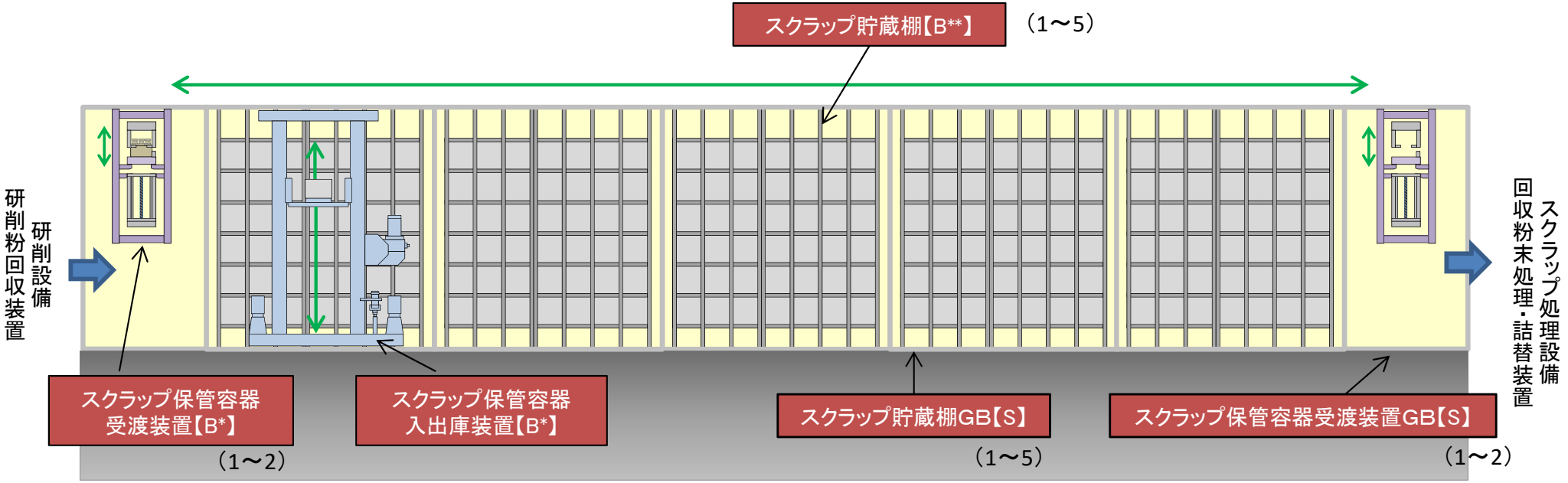
- ペレット一時保管棚は，ペレットを貯蔵する。
- 焼結ボート入出庫装置は，ペレット一時保管棚と焼結ボート受渡装置の間で，容器の移動を行う。
- 焼結ボート受渡装置は，焼結ボート入出庫装置から容器を受け取り，ペレット加工工程搬送設備へ受け渡す。



【 】は耐震重要度分類
＊　基準地震動Ssによる地震力に対して転倒又は落下しない設計とする。
＊＊　基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。
搬送元及び搬送先は一例として示す。

スクラップ貯蔵設備 ※2項

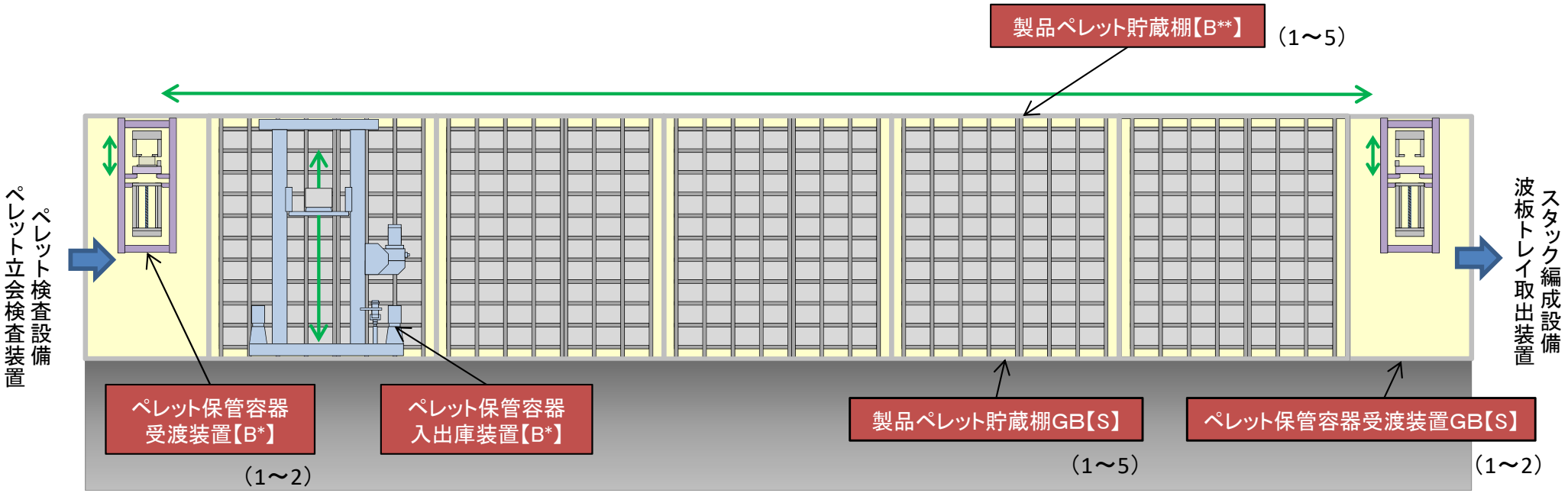
- スクラップ貯蔵棚は，研削粉，CS粉末，RS粉末，CSペレット及びRSペレットを貯蔵する。
- スクラップ保管容器入出庫装置は，スクラップ貯蔵棚とスクラップ保管容器受渡装置の間で，容器の移動を行う。
- スクラップ保管容器受渡装置は，スクラップ保管容器入出庫装置から容器を受け取り，ペレット加工工程搬送設備へ受け渡す。



【 】は耐震重要度分類
＊　基準地震動Ssによる地震力に対して転倒又は落下しない設計とする。
＊＊　基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。
搬送元及び搬送先は一例として示す。

製品ペレット貯蔵設備※2項

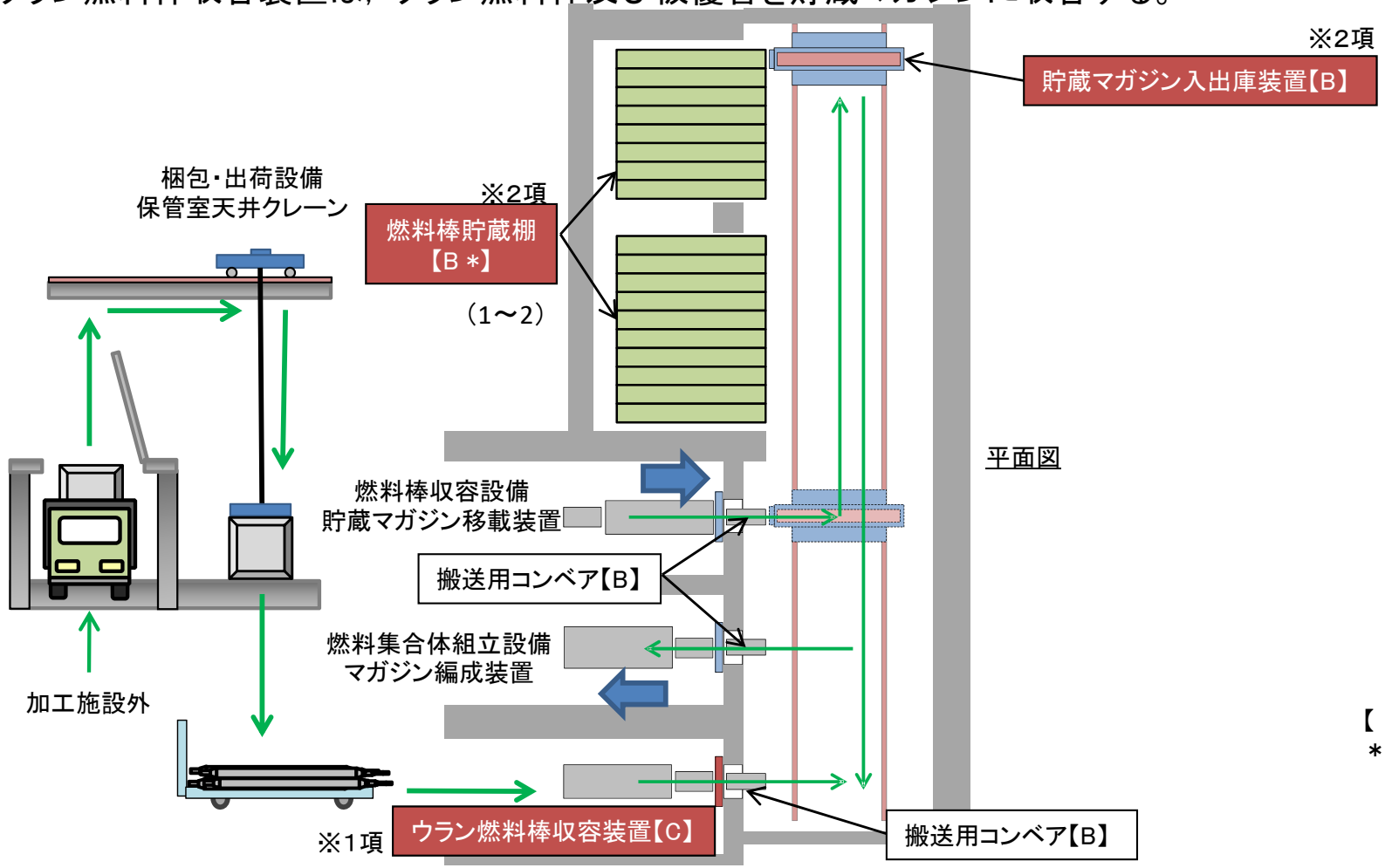
- 製品ペレット貯蔵棚は，検査を終了したペレットを貯蔵する。
- ペレット保管容器入出庫装置は，製品ペレット貯蔵棚とペレット保管容器受渡装置の間で，容器の移動を行う。
- ペレット保管容器受渡装置は，ペレット保管容器入出庫装置から容器を受け取り，ペレット加工工程搬送設備へ受け渡す。



【 】は耐震重要度分類
＊　基準地震動Ssによる地震力に対して転倒又は落下しない設計とする。
＊＊　基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。
搬送元及び搬送先は一例として示す。

燃料棒貯蔵設備 ※1項 ※2項

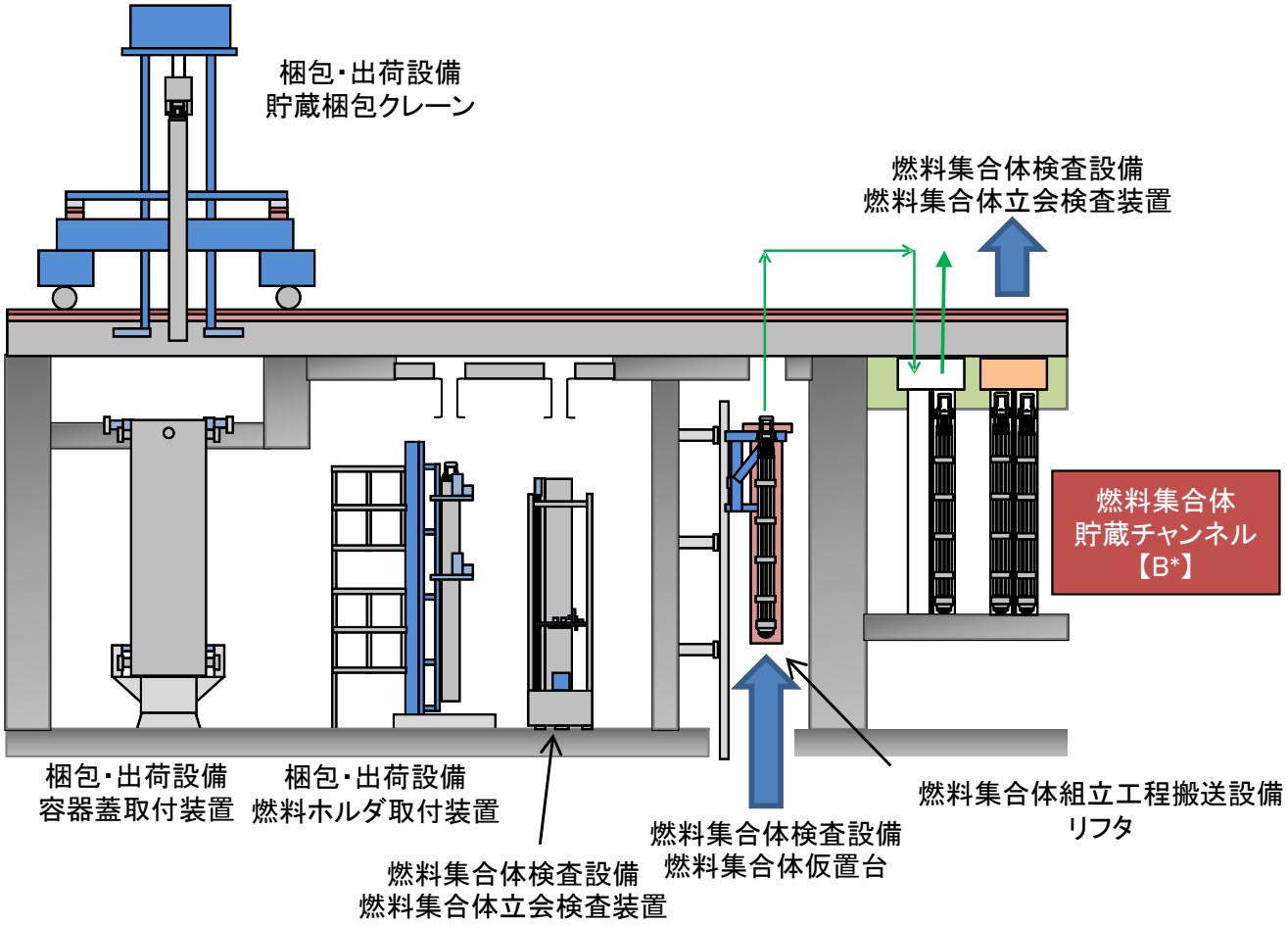
- 燃料棒貯蔵棚は，貯蔵マガジンを貯蔵する。
- 貯蔵マガジン入出庫装置は，搬送用コンベアと燃料棒貯蔵棚の間で，貯蔵マガジンを搬送する。
- 搬送用コンベアは，燃料棒収容設備，貯蔵マガジン入出庫装置，ウラン燃料棒収容装置及び燃料集合体組立設備の間で，貯蔵マガジンを搬送する。
- 加工施設外からウラン燃料棒を収納したウラン燃料棒用輸送容器を受け入れ，ウラン燃料棒を取り出し，ウラン燃料棒収容装置へ払い出す。
- ウラン燃料棒収容装置は，ウラン燃料棒及び被覆管を貯蔵マガジンに収容する。



【 】は耐震重要度分類
＊ 基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。

燃料集合体貯蔵設備 ※1項

- 燃料集合体貯蔵チャンネルは，燃料集合体を貯蔵する。



【 】は耐震重要度分類
＊　基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。
搬送元及び搬送先は一例として示す。

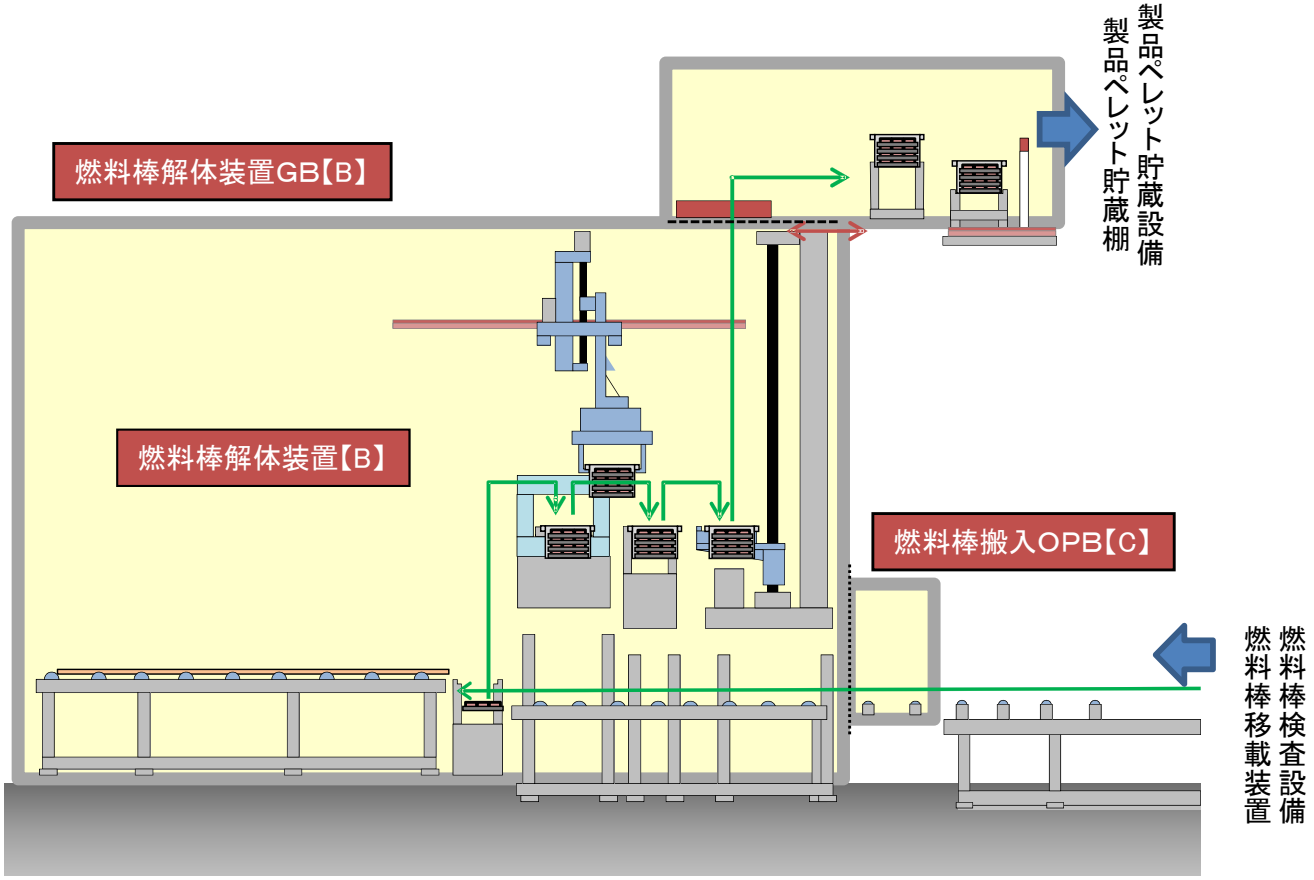
燃料製造における主な処理フロー以外の設備

設備名に付す記号の凡例
　１項新規：※１項
　２項変更：※２項

当該ページ中の設備がいずれか片方のみの場合はページタイトル部にのみ記号を付す。

燃料棒解体設備※1項

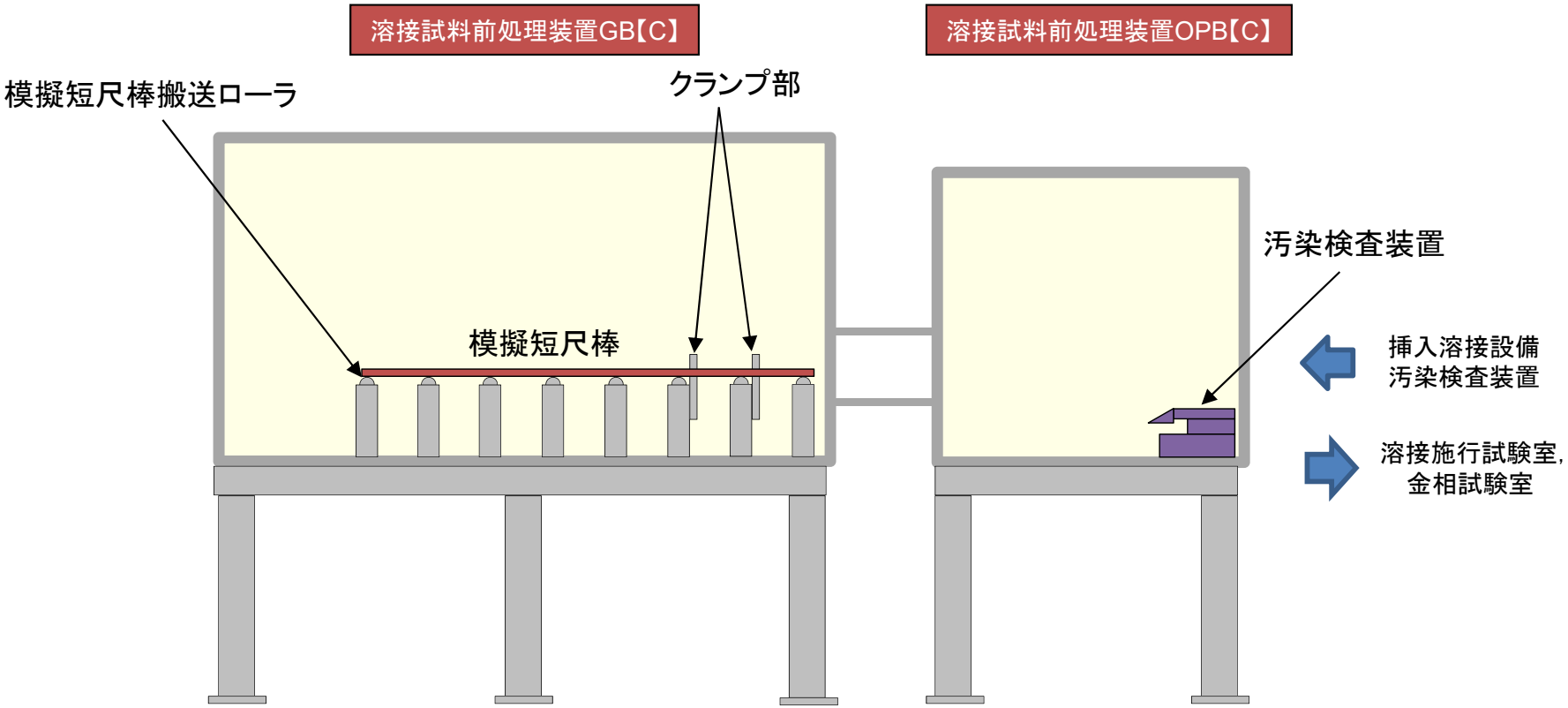
- 燃料棒解体装置は，MOX燃料棒を解体し，MOX燃料棒内のペレットを取り出す。



【 】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

溶接試料前処理装置※1項

- 溶接試料前処理装置は，燃料棒溶接に使用する溶接装置の健全性を確認するため行う溶接施行試験の溶接試料を作製するため，挿入溶接装置にて作製した試験用の模擬短尺棒をオープンポートからグローブボックスに搬入し，可搬型の切断機により溶接施行試験に必要な部位を模擬短尺棒から切断し，溶接試料を作製する。
- 作製した溶接試料を汚染検査装置にて汚染の有無を確認し，オープンポートボックスから取り出し，溶接施行試験を行う。
- 試験用の模擬短尺棒は，挿入溶接装置にて作成するため，模擬短尺棒内部にグローブボックス内の雰囲気を内包していることから，グローブボックス内で切断作業を行う。



【 】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

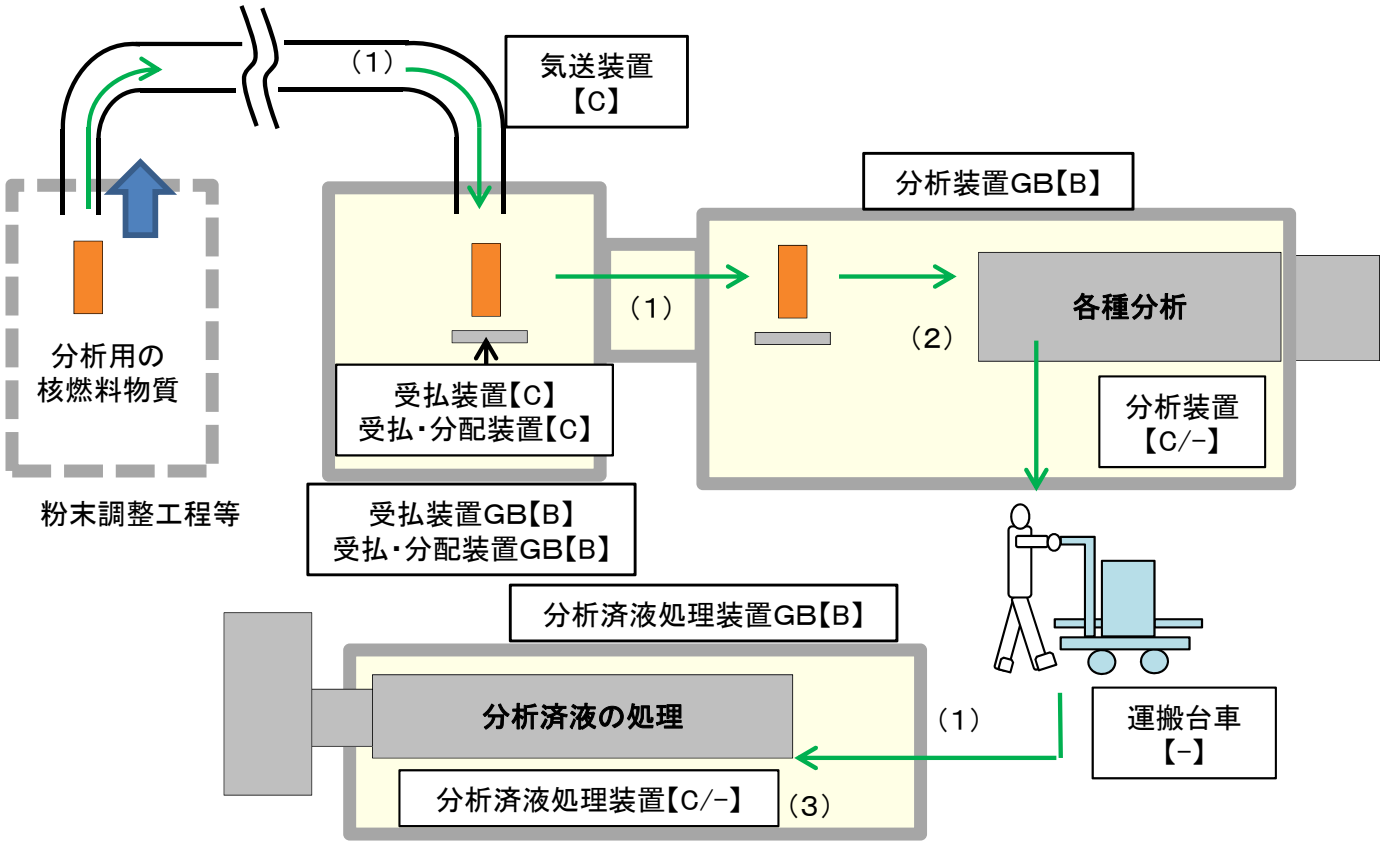
その他加工設備の附属施設
（核燃料物質の検査設備）

設備名に付す記号の凡例
　１項新規：※１項
　２項変更：※２項

当該ページ中の設備がいずれか片方のみの場合はページタイトル部にのみ記号を付す。

分析設備 ※1項（ただし，気送装置のうち既認可のグローブボックスに設置する部位（送受信装置）は2項となる。）

- 気送装置，受払装置，受払・分配装置及び運搬台車は，受払装置，分析装置，分析済液処理装置，粉末調整工程，ペレット加工工程，燃料棒加工工程及び実験設備の間で，分析用の核燃料物質を搬送する。
- 分析装置は，各種分析を行う。
- 分析済液処理装置は，分析済液からプルトニウム等を回収する。

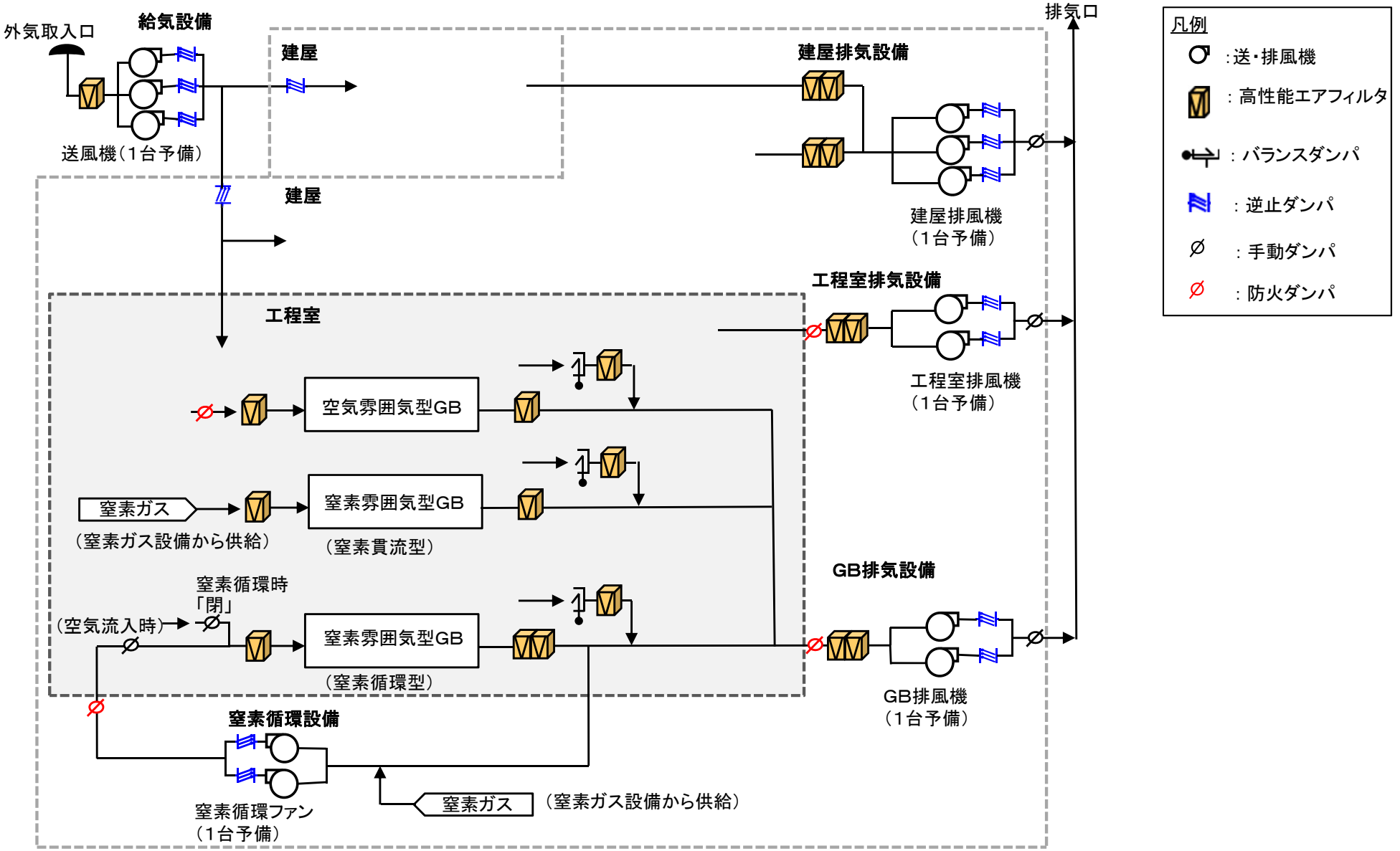


【 】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

廃棄施設

1項新規申請対象

GBの負圧維持機能に関わる安全設計



第２回設工認申請対象設備の分類・計上結果

「第四条　核燃料物質の臨界防止」

分類		対象	数量
α		単一ユニットを設定する設備，単一ユニット間で核燃料物質を運搬する設備，誤搬入防止機構及び誤投入防止機構に係る計量設備，複数ユニットを設定する設備（貯蔵設備，貯蔵する容器），臨界検知用ガスモニタ	333
β	β-1	（対象なし）	–
	β-2	（対象なし）	–
	β-3	単一ユニットを設定する設備，単一ユニット間で核燃料物質を運搬する設備，複数ユニットを設定する設備（貯蔵設備，貯蔵する容器）	2943

＜分類の考え方＞

〇全体

・臨界管理に関する設備として，単一ユニットを設定する設備，単一ユニット間で核燃料物質を運搬する設備，誤搬入防止機構及び誤投入防止機構に係る計量設備，複数ユニットを設定する設備（貯蔵設備，貯蔵する容器），臨界検知用ガスモニタを計上する。

・単一ユニット間距離を維持する設備のうち，基準地震動Ssによる地震力に対して多大な変形を及ぼさない設備は，第6条にて整理する。

〇2項変更について

・「第四条　核燃料物質の臨界防止」では，新規制基準において追加要求はなく，既認可設備は条件変更，追加はないためβ-3で計上する。

「第五条　安全機能を有する施設の地盤」、「第六条　地震による損傷の防止」

分類	対象		数量
α	Sクラス	Sクラス（うちクラス変更）	356 (42)
	Bクラス	波及的影響を考慮する設備：B-2	4
		単一ユニット間距離を確保する設備 ：B-3	220
		経路維持する設備：B-4	5
		B-2~B-4を除くBクラス※1	297
	Cクラス	波及的影響を考慮する設備：C-1	3
		火災防護を考慮する設備：C-2	4
		溢水防護を考慮する設備：C-2	0
		地下水排水設備：C-3	0
		C-1～C-3を除くCクラス	216

＜分類の考え方＞

〇全体

・耐震クラスごとに分類し，設備を計上する。

・火災，溢水，臨界，閉じ込めの条文から基準地震動Ssによる地震力で機能維持が要求される機器が識別できるよう，機器数を計上する。

・「B-2」と「B-3」を兼用する場合は，耐震計算に添付する「B-2」に集約する。

・耐震クラスが設定されない可搬設備の容器等は計上の対象外とする

・主配管（1式の設備）が部分的にS，B，Cクラスに分かれるものは，上位クラスにまとめて計上する。

〇2項変更について

・「第五条　安全機能を有する施設の地盤」及び「第六条　地震による損傷の防止」では，新規制基準を踏まえた耐震クラスの見直し，基準地震動Ssの見直しに係る既認可設備を，条件変更としてβ-1で計上する。

・構造変更，モデル変更，変更なしを踏まえて整理する。

分類		対象		数量
β	β-1	Sクラス	Sクラス（うちクラス変更）	27 (8)
			構造変更	27
			モデル変更	–
			変更なし	–
		Bクラス	波及的影響を考慮する設備：B-2	47
			構造変更	–
			モデル変更	8
			変更なし	39
			単一ユニット間距離を確保する設備 ：B-3	3
			構造変更	–
			モデル変更	–
			変更なし	3
			経路維持する設備：B-4	–
		Cクラス	波及的影響を考慮する設備：C-1	1
			構造変更	–
			モデル変更	–
			変更なし	1
			火災防護を考慮する設備：C-2	–
			溢水防護を考慮する設備：C-2	–
			地下水排水設備（燃料加工建屋） ：C-3	–
	β-2	（対象なし）		
	β-3	Bクラス	B-2~B-4を除くBクラス※1	57
		Cクラス	C-1～C-3を除くCクラス	6

＜注記＞

※1　共振を考慮するBクラスを含む

「第八条　外部衝撃による損傷の防止：竜巻」

分類		対象	数量
α		竜巻防護対象施設	583
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（グローブボックス排気設備，工程室排気設備，非常用所内電源設備）	13
		DBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設（排気筒，燃料タンクのベント管）	1
		上記以外の安全機能を有する施設※1	1598
		防護対象となる重大事故等対処設備	50
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（防護する建物，外気と繋がっている重大事故等対処設備，屋外に設置する設備）	11
		屋外に保管し固縛する重大事故等対処設備	－
		SAで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設（排気筒）	1
		上記以外の重大事故等対処設備※1	4
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	竜巻防護対象施設	57
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（燃料加工建屋）	－
		DBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
		防護対象となる重大事故等対処設備	－
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（防護する建物，外気と繋がっている重大事故等対処設備，屋外に設置する設備）	－
		屋外に保管し固縛する重大事故等対処設備	－
		SAで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
	β-3	上記以外の安全機能を有する施設※1	3702
		上記以外の重大事故等対処設備※1	－

＜分類の考え方＞

〇全体

・防護対象，評価対象，波及的影響を及ぼし得る設備が明確になるよう計上する。

・設計基準対象の施設の他，重大事故等対処設備に関しても合わせて整理する。
なお，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備を兼用する設備は，DB,SAそれぞれで計上する。

・屋外に保管し，固縛する重大事故等対処設備も明確にする。

〇2項変更

・「第八条　外部衝撃による損傷の防止（竜巻）」では，新規制基準にて追加された防護措置等に係る要求を踏まえ，既認可設備を設計条件の追加としてβ-2で計上する。
なお，※1に該当する設備は，竜巻により設計変更は伴わないことから，β-3で計上する。

＜注記＞

※1　代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その機能を損なわない設計とする竜巻防護対象施設等及びDBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設を除く安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

「第八条　外部衝撃による損傷の防止：外部火災」

分類		対象	数量
α		外部火災防護対象施設	583
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（給気設備※2，非管理区域換気空調設備※2，非常用所内電源設備※3）	2
		DBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	–
		上記以外の安全機能を有する施設※1	1597
		防護対象となる重大事故等対処設備	50
		（防護する建物，給気設備※2，非管理区域換気空調設備※2，外気を取り込む重大事故等対処設備，屋外に設置する設備）	2
		SAで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	–
		上記以外の重大事故等対処設備※1	4
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	外部火災防護対象施設	57
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（燃料加工建屋）	–
		DBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	–
		防護対象となる重大事故等対処設備	–
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（防護する建物）	–
		SAで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	–
	β-3	上記以外の安全機能を有する施設※1	3702
		上記以外の重大事故等対処設備※1	–

＜分類の考え方＞

〇全体

・防護対象，評価対象，波及的影響を及ぼし得る設備が明確になるよう計上する。

・評価対象として，外気を建屋内に取り込む設備を計上する。

・設計基準対象の施設の他，重大事故等対処設備に関しても合わせて整理する。
なお，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備を兼用する設備は，DB,SAそれぞれで計上する。

〇2項変更

・「第八条　外部衝撃による損傷の防止（外部火災）」では，新規制基準にて追加された防護措置等に係る要求を踏まえ，既認可設備を設計条件の追加としてβ-2で計上する。
なお，※1に該当する設備は，外部火災により設計変更は伴わないことから，β-3で計上する。

＜注記＞

※1　代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その機能を損なわない設計とする外部火災防護対象施設等及びDBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設を除く安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

※2　安全機能を有する施設のうち，外気を取り込むことにより外部火災防護対象施設及び防護対象となる重大事故等対処設備の機能が損なわれるおそれがある施設とする。燃料加工建屋において，給気設備及び非管理区域換気空調設備を対象とする。

※3　外部火災防護対象施設のうち，外気を取り込む設備を評価対象とする。燃料加工施設において，非常用所内電源設備を対象とする。

「第八条　外部衝撃による損傷の防止：火山」

分類		対象	数量
α		降下火砕物防護対象施設	583
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（給気設備※2，非管理区域換気空調設備※2，非常用所内電源設備※3）	2
		DBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
		上記以外の安全機能を有する施設※1	1597
		防護対象となる重大事故等対処設備	50
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（防護する建物，給気設備※2，非管理区域換気空調設備※2，外気を取り込む重大事故等対処設備，屋外に設置する設備）	2
		SAで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
		上記以外の重大事故等対処設備※1	4
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	降下火砕物防護対象施設	57
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（燃料加工建屋）	－
		DBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
		防護対象となる重大事故等対処設備	－
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（防護する建物，外気と繋がっている重大事故等対処設備，屋外に設置する設備）	－
		SAで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
	β-3	上記以外の安全機能を有する施設※1	3702
		上記以外の重大事故等対処設備※1	－

＜分類の考え方＞

〇全体

・防護対象，評価対象，波及的影響を及ぼし得る設備が明確になるよう計上する。

・評価対象として，外気を建屋内に取り込む設備を計上する。

・設計基準対象の施設の他，重大事故等対処設備に関しても合わせて整理する。
なお，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備を兼用する設備は，DB,SAそれぞれで計上する。

〇2項変更

・「第八条　外部衝撃による損傷の防止（火山）」では，新規制基準にて追加された防護措置等に係る要求を踏まえ，既認可設備を設計条件の追加としてβ-2で計上する。
なお，※1に該当する設備は，火山により設計変更は伴わないことから，β-3で計上する。

＜注記＞

※1　代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その機能を損なわない設計とする降下火砕物防護対象施設等及びDBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設を除く安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

※2　安全機能を有する施設のうち，外気を取り込むことにより降下火砕物防護対象施設及び防護対象となる重大事故等対処設備の機能が損なわれるおそれがある施設を対象とする。燃料加工建屋において，給気設備及び非管理区域換気空調設備を対象とする。

※3　降下火砕物防護対象施設のうち，外気を取り込む設備を評価対象とする。燃料加工施設において，非常用所内電源設備を対象とする。

「第八条　外部衝撃による損傷の防止：その他」

分類		対象	数量
α		DBのその他外部衝撃の影響を考慮する施設 (給気設備，非管理区域換気空調設備)	2
		上記以外の安全機能を有する施設※1	2180
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	（対象なし）	
	β-3	DBのその他外部衝撃の影響を考慮する施設	－
		上記以外の安全機能を有する施設※1	3759

＜分類の考え方＞

〇全体

・その他外部衝撃の影響を考慮する施設として外気を取り入れる設備がわかるよう計上する。

〇2項変更について

・「第八条　外部衝撃による損傷の防止（その他外部衝撃）」では，新規制基準において追加要求はなく，既認可設備は条件変更，追加はないためβ-3で計上する。

＜注記＞

※1　安全機能を有する施設を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

「第十条　閉じ込めの機能」

分類		対象	数量
α		グローブボックス等，オープンポートボックス，フード，換気設備，フィルタ，負圧異常を検知するための計器（GB負圧温度監視装置）	715
		MOX粉末を取り扱う装置（落下等防止に係る装置）	2
		液体の放射性物質を取り扱う設備(低レベル廃液処理設備，分析済液処理設備），液体の放射性物質の漏えいを検知するための検知器，堰	93
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	MOX粉末を取り扱う装置（落下等防止に係る装置）	24
	β-3	グローブボックス等，混合酸化物貯蔵容器，燃料加工建屋，貯蔵容器搬送用洞道	63

＜分類の考え方＞

〇全体

・非密封のMOX粉末及びペレットを取り扱う設備，密封線源となる混合酸化物貯蔵容器，液体状の放射性物質を取り扱う設備を識別して計上する。

・新規制基準にて明確化されたMOX粉末を取り扱う装置（落下，転倒防止に係る装置）について，明確になるよう計上する。

〇２項変更について

・「第十条　閉じ込めの機能」では，新規制基準において追加要求はなく，既認可設備は条件変更，追加はないためβ-3で計上する。
ただし，新規制基準にて明確化されたMOX粉末を取り扱う装置については，設計条件の追加としてβ-2で計上する。

「第十一条　火災等による損傷の防止」,「第二十九条　火災等による損傷の防止」

分類	対象		数量
α	火災防護設計に係る設備※1		278
		①火災防護設備（発生防止，感知，消火，影響軽減設備）	173
		②水素を取り扱う設備（焼結炉，排ガス処理装置，小規模焼結処理装置，水素・アルゴン混合ガス設備）	－
		③水素滞留防止に係る換気設備	11
		④熱的制限値に係る装置（過加熱防止回路，加熱停止回路）	－
		⑤耐熱性を有する焼結炉等その他適切な防護措置※2	238
		⑥火災区域構造物及び火災区画構造物（緊急時対策建屋，第１保管庫貯水所，第２保管庫貯水所）	－
	DB火災防護対象設備		1005
		安全上重要な施設	583
		放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を確保するための構築物,系統及び機器（安重除く）	422
	火災防護審査基準以外の法令に基づき設計する防護対象設備（安全機能を有する施設）※3		1177
	SA火災防護対象設備 ・常設重大事故等対処設備（外的要因で使用する設備)(防護対象）		50
	火災防護審査基準以外の法令に基づき設計する防護対象設備		4
		常設重大事故等対処設備(内的要因で使用する設備）	4
		火災防護計画による防護対象設備（重大事故等対処設備(可搬型））	－

＜分類の考え方＞

〇全体

・火災防護設計に係る設備，火災防護対象設備，火災防護計画による防護対象設備が識別できるよう計上する。

・設計基準対象の施設の他，重大事故等対処設備に関しても合わせて整理する。
なお，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備を兼用する設備は，DB,SAそれぞれで計上する。

・火災防護設計に係る避雷設備は建屋に，排煙設備は換気設備に含めて計上する。

＜注記＞

※1　火災防護設計に係る設備の数量は，機能要求ごとの分類①～⑥で重複している設備の数量を二重計上せずに合算したもの

⇒①と⑤で重複している設備：延焼防止ダンパ(安重135基，非安重 1式)，防火ダンパ(1式)，防火シャッタ(1式)

⇒③と⑤で重複している設備：建屋排風機(3基)，工程室排風機(2基)，非管理区域換気空調設備(1式)

※2　グローブボックスパネルの難燃化による仕様表の変更についても計上

※3　火災防護上重要な機器等以外の安全機能を有する施設を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

「第十一条　火災等による損傷の防止」,「第二十九条　火災等による損傷の防止」

分類		対象	数量
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	火災防護設計に係る設備	62
		耐熱性を有する焼結炉等その他適切な防護措置※1	60
		火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋，洞道） ⇒３時間耐火については，条件追加と位置付ける。	2
		DB火災防護対象設備	91
		安全上重要な施設	57
		放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を確保するための構築物,系統及び機器（安重除く）	34
		SA火災防護対象設備 ・常設重大事故等対処設備（外的要因で使用する設備)(防護対象）	－
	β-3	火災防護審査基準以外の法令に基づき設計する防護対象設備（安全機能を有する施設）※2	3668
		火災防護審査基準以外の法令に基づき設計する防護対象設備（重大事故等対処設備（内的要因で使用する設備））	－

＜分類の考え方＞

〇全体

・火災防護設計に係る設備，火災防護対象設備，火災防護計画による防護対象設備が識別できるよう計上する。

・設計基準対象の施設の他，重大事故等対処設備に関しても合わせて整理する。
なお，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備を兼用する設備は，DB,SAそれぞれで計上する。

・火災防護設計に係る避雷設備は建屋に，排煙設備は換気設備に含めて計上する。

〇2項変更について

・「第十一条　火災等による損傷の防止」及び「第二十九条　火災等による損傷の防止」では，新規制基準にて火災の要求が明確化されたことを踏まえ，既認可設備のうち，火災防護設計に係る設備及び火災防護対象設備については，設計条件の追加としてβ-2で計上する。
なお，既認可設備のうち，火災防護審査基準以外の法令に基づき設計する防護対象設備については，追加要求がないことから，β-3で計上する。

・火災防護審査基準以外の法令に基づき設計する防護対象設備のうち，火災防護計画による防護対象設備（重大事故等対処設備(可搬型））については，既認可設備に対象となる設備はない。

＜注記＞

※1　グローブボックスパネルの難燃化による仕様表の変更についても計上

※2　火災防護上重要な機器等以外の安全機能を有する施設を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

「第十二条　加工施設内における溢水による損傷の防止」

分類		対象	数量
α		溢水防護設備（堰、遮断弁）	－
		DB溢水防護対象設備（安重）	583
		DB評価対象	351
		上記以外の安全機能を有する施設※1	1599
		溢水から防護する重大事故等対処設備	50
		SA評価対象	44
		上記以外の重大事故等対処設備※1	4
		区画を設定する緊急時対策建屋，第１保管庫・貯水所，第２保管庫・貯水所	－
		溢水源として設定しない設備（損傷しない設計とするもの）	20
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	DB溢水防護対象設備（安重）	57
		DB評価対象	27
		溢水から防護する重大事故等対処設備	－
		SA評価対象	－
		区画を設定する燃料加工建屋	－
		溢水源として設定しない設備（損傷しない設計とするもの）	1
	β-3	上記以外の安全機能を有する施設※1	3702
		上記以外の重大事故等対処設備※1	－

＜分類の考え方＞

〇全体

・溢水防護設備，溢水防護対象設備，評価対象となる溢水防護対象設備，区画を設定する建屋，溢水源として設定しない設備（損傷しない設計とする設備）が明確になるよう計上する。

・設計基準対象の施設の他，重大事故等対処設備に関しても合わせて整理する。
なお，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備を兼用する設備は，DB,SAそれぞれで計上する。

・重大事故等対処設備は，外的事象で機能を期待する設備と評価対象がわかるよう計上する。

〇2項変更について

・「第十二条　加工施設内における溢水による損傷の防止」では，新規制基準にて溢水の要求が追加されたことを踏まえ，既認可設備は設計条件の追加としてβ-2で計上する。
なお，※1に該当する設備は，溢水により設計変更は伴わないことから，β-3で計上する。

＜注記＞

※1　代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その機能を損なわない設計とする溢水防護対象設備以外の安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

「第十四条　安全機能を有する施設」

分類		対象	数量
α		安全機能を有する施設※1	2182
		安全上重要な施設	816
		他の施設と共用する設備	–
		内部発生飛散物の発生を防止する設備（内部発生飛散物の加害者）	8
β	β-1	（対象なし）	–
	β-2	内部発生飛散物の発生を防止する設備（内部発生飛散物の加害者）	22
	β-3	安全機能を有する施設（β-2含む）※1	3759
		安全上重要な施設	57
		他の施設と共用する設備（混合酸化物貯蔵容器，容器（粉末缶），燃料加工建屋，貯蔵容器搬送用洞道）	1

＜分類の考え方＞

〇全体

・安全機能を有する施設の総数を計上する。

・安全機能を有する施設のうち，安全上重要な施設，共用する設備，内部発生飛散物の発生を防止する設備（回転機器，重量物を取り扱う設備）が明確になるよう計上する。

〇2項変更について

・「第十四条　安全機能を有する施設」では，新規制基準にて内部発生飛散物に係る要求が追加されたことを踏まえ，内部発生飛散物に係る既認可設備は設計条件の追加としてβ-2で計上する。

・安全上重要な施設及び共用に関する要求に変更なく，対象に変更はないことからβ-3で計上する。
なお，β-3の安全機能を有する施設は，β-2の内部発生飛散物の発生を防止する設備を含んだ機器数とする。

＜注記＞

※1　安全機能を有する施設を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

「第十五条　材料及び構造」、「第三十一条　材料及び構造」

分類		対象	数量
α		DB構造計算で示す設備 ・安全上重要な施設の管・容器 ・加工第1種機器から加工第3種機器の管・容器	23
		DB設計方針で示す設備 ・安全上重要な容器等に接続する主要弁 ・安全上重要な施設の管のダクト ・他規格との比較により評価を実施する機器 →ボンベ（高圧ガス保安法） →内燃機関，ガスタービン(発電用火力基準規則)	354
		SA構造計算で示す設備 ・重大事故等対処設備の管及び容器	－
		評価書で示す設備（可搬型重大事故等対処設備のうち完成品）	－
		SA設計方針で示す設備 ・重大事故等対処設備の管及び容器に接続する主要弁 ・他規格との比較により評価を実施する機器 →ボンベ（高圧ガス保安法） →内燃機関，ガスタービン(発電用火力基準規則)	46
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	（対象なし）	
	β-3	DB構造計算で示す設備 ・混合酸化物貯蔵容器	－

＜分類の考え方＞

〇全体

・強度評価の分類を踏まえて，計上する。

・設計基準対象の施設の他，重大事故等対処設備に関しても合わせて整理する。
なお，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備を兼用する設備は，DB,SAそれぞれで計上する。

〇2項変更について

・「第十五条　材料及び構造」では，新規制基準において追加要求はなく，既認可設備は条件変更，追加はないためβ-3で計上する。
また，「第三十一条　材料及び構造」は，新規制基準における追加要求であるが，対象となる設備に既認可設備はなく，全て新規申請設備となる。

・既認可設備である混合酸化物貯蔵容器については，再処理施設と共用する設備であり，再処理施設にて構造計算結果を示している。

「第十六条　搬送設備」

分類		対象	数量
α		成形施設，被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設及びその他加工設備の附属施設(小規模試験設備)の内，MOX粉末及びペレットを収納する容器，燃料棒及び燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備 （人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。）	24
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	（対象なし）	
	β-3	成形施設，被覆施設，組立施設及び核燃料物質の貯蔵施設の内，MOX粉末及びペレットを収納する容器，燃料棒及び燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備 （人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。）	40

＜分類の考え方＞

〇全体

・人の安全に著しい損傷を及ぼすおそれのない劣化ウランを取り扱う設備を除く核燃料物質を搬送する機器を計上する。

〇2項変更について

・「第十六条　搬送設備」では，新規制基準において追加要求はなく，既認可設備は条件変更，追加はないためβ-3で計上する。

「第十七条　核燃料物質の貯蔵施設」

分類		対象	数量
α		崩壊熱除去に係る換気設備 （グローブボックス排気設備及び建屋排気設備）	7
		貯蔵能力に係る貯蔵設備 （原料MOX粉末缶一時保管設備，ウラン貯蔵設備，粉末一時保管設備，燃料棒貯蔵設備，燃料集合体貯蔵設備，ウラン貯蔵エリア，燃料棒受入一時保管エリア，燃料集合体輸送容器一時保管エリア，ウラン輸送容器一時保管エリア）	1037
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	（対象なし）	
	β-3	貯蔵能力に係る貯蔵設備 （貯蔵容器一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備）	3622

＜分類の考え方＞

〇全体

・崩壊熱除去に係る換気設備，貯蔵能力に係る貯蔵設備が識別できるよう計上する。

〇2項変更について

・「第十七条　核燃料物質の貯蔵施設」では，新規制基準において追加要求はなく，既認可設備は条件変更，追加はないためβ-3で計上する。
なお，崩壊熱除去に係る換気設備に既認可設備はなく，全て新規申請設備となる。

「第十八条　警報設備」

分類		対象	数量
α		警報設備 ・グローブボックス温度監視装置 ・気体廃棄物の廃棄中の放射能レベルを監視する排気モニタ ・液体状廃棄物の廃棄設備からの漏えいを検知する漏えい検知器	8
		自動回路 ・グローブボックス温度監視装置 ・自動回路のうち次のもの （焼結炉内部温度高による過加熱防止回路，小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路，小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路，混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路） ・混合ガス濃度異常遮断弁	－
		その他警報設備 ・臨界検知用ガスモニタ ・グローブボックス負圧・温度監視設備 ・液体状の放射性物質の漏えい検知器	9
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	（対象なし）	
	β-3	（対象なし）	

＜分類の考え方＞

〇全体

・警報設備，自動回路，その他の警報設備が識別できるよう計上する。

〇2項変更について

・「第十八条　警報設備等」では，新規制基準において追加要求はないが，対象となる設備に既認可設備はなく，全て新規申請設備となる。

「第二十条　廃棄施設」

分類		対象	数量
α		気体廃棄物の廃棄設備 （グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，窒素循環設備及び排気筒）	627
		液体廃棄物の廃棄設備（低レベル廃液処理設備，海洋放出管理系，廃油保管エリア） オープンポートボックスも含む	30
		固体廃棄物の廃棄設備(廃棄物保管エリア及び第２低レベル廃棄物貯蔵系)	－
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	（対象なし）	
	β-3	海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲）	－

＜分類の考え方＞

〇全体

・気体廃棄物の廃棄設備，液体廃棄物の廃棄設備，固体廃棄物の廃棄設備が識別できるよう計上する。

〇2項変更について

・「第二十条　廃棄施設」では，新規制基準において追加要求はなく，既認可設備は条件変更，追加はないためβ-3で計上する。

「第二十二条　遮蔽」

分類		対象	数量
α		遮蔽蓋，遮蔽扉，遮蔽蓋支持架台及び遮蔽を期待する機器付き遮蔽	324
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	（対象なし）	
	β-3	公衆被ばく及び従事者被ばくに係る遮蔽 ・建屋遮蔽 ・遮蔽蓋（燃料加工建屋） 従事者被ばくに係る遮蔽 ・遮蔽扉（燃料加工建屋） ・遮蔽扉（ペレット一時保管設備） ・遮蔽を期待する機器付き遮蔽（核燃料物質の貯蔵施設） ・洞道遮蔽	786

＜分類の考え方＞

〇全体

・遮蔽機能を期待する設備を計上する。

〇2項変更について

・「第二十二条　遮蔽」では，新規制基準において追加要求はなく，遮蔽機能を期待する既認可設備は設計条件，設計変更はないためβ-3で計上する。

「第二十三条　換気設備」

分類		対象	数量
α		・換気設備に係るグローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，窒素循環設備及び給気設備 ・グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備のフィルタ ・火災防護設備の各ダンパ（ピストンダンパ，避圧エリア形成用自動閉止ダンパ，延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）及び防火ダンパ）	630
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	（対象なし）	
	β-3	（対象なし）	

＜分類の考え方＞

〇全体

・換気設備に係る設備を計上する。

〇2項変更

・「第二十三条　換気設備」では，新規制基準において追加要求はないが，対象となる設備に既認可設備はなく，全て新規申請設備となる。

「第二十六条 重大事故等対処施設の地盤」,「第二十七条 地震による損傷の防止」

分類		対象	数量
α		常設耐震重要重大事故等対処設備	52
		常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備	2
		常設耐震重要重大事故等対処設備の波及的影響を考慮する設備	1
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	常設耐震重要重大事故等対処設備	–
		常設耐震重要重大事故等対処設備の波及的影響を考慮する設備	–
	β-3	常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備	–

＜分類の考え方＞

○全体

・常設耐震重要重大事故等対処設備及び波及的影響を及ぼすおそれのある設備を明確にするよう計上する。

・常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故対処設備を明確になるよう計上する。

・重大事故等対処設備のうち，地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する設備及び当該設備に波及的影響を及ぼすおそれのある設備については，「第三十条　重大事故等対処設備」にて明確にする。

○２項変更について

・「第二十六条　重大事故等対処施設の地盤」及び「第二十七条　地震による損傷の防止」では，新規制基準において追加要求であることから，既認可設備はβ-2で計上する。

「第三十条　重大事故等対処設備」

分類		対象			数量
α		外的事象で機能を期待する重大事故等対処設備（常設，可搬）			50
				常設	50
				可搬	–
			DBと兼用する設備		50
			再処理施設と共用する設備		–
		内的事象で機能を期待する重大事故等対処設備（常設，可搬）			54
				常設	54
				可搬	–
			DBと兼用する設備		54
			再処理施設と共用する設備		–
		重大事故等対処設備を収納する緊急時対策建屋，第１保管庫貯水所，第２保管庫貯水所，重油貯槽，火災区域構築物（地下水排水設備を含む）			–
β	β-1	（対象なし）			
	β-2	地震を要因とする重大事故等の対処するための重大事故等対処設備を支持する燃料加工建屋，火災区域構築物（燃料加工建屋）（地下水排水設備を含む）			–
		重大事故の発生を仮定するグローブボックス ・予備混合装置グローブボックス ・添加剤混合装置グローブボックス ・回収粉末処理･混合装置グローブボックス			–
	β-3	（対象なし）			

＜分類の考え方＞

〇全体

・外的事象で機能を期待する重大事故等対処設備，内的事象で機能を期待する重大事故等対処設備がわかるよう計上する。

・外的事象で機能を期待する重大事故等対処設備，内的事象で機能を期待する重大事故等対処設備が兼用される場合はそれぞれ計上する。

・DBと兼用する設備，再処理施設と共用する設備が明確になるよう計上する。

・常設重大事故等対処設備，可搬型重大事故等対処設備をそれぞれ計上する。

・重大事故等対処設備を設置，保管する建屋，建屋に関連する地下水排水設備を計上する。

・基準地震動Ssの1.2倍した地震力で機能を期待する地震を要因とする重大事故等に対する施設については，次ページで整理する。

〇2項変更

・「第三十条　重大事故等対処設備」では，新規制基準において追加要求であることから，既認可設備はβ-2で計上する。

「第三十条　重大事故等対処設備」（地震を要因とする重大事故等に対する施設）

分類		対象	数量
α		地震を要因とする重大事故等に対する施設※1	50
		起因に対し発生防止を期待する設備	–
		対処する常設重大事故等対処設備	50
		対処する可搬型重大事故等対処設備	–
		上記設備を設置又は保管する建屋	–
		地震を要因とする重大事故等に対する施設に波及的影響を及ぼすおそれのある設備	1
		上記設備以外のうち，外部への放出経路の維持として基準地震動Ssの1.2倍した地震力に対し経路維持する設備	25
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	地震を要因とする重大事故等に対する施設※1	–
		起因に対し発生防止を期待する設備	–
	β-3	（対象なし）	

＜分類の考え方＞

〇全体

・地震を要因とする重大事故等に対する施設として基準地震動Ssの1.2倍した地震力で機能を期待する設備を分類する。

・地震を要因とする重大事故等に対する施設の分類ごとに計上する。また，波及的影響を及ぼすおそれのある設備を明確になるよう計上する。

・地震を要因とする重大事故等に対する施設ではないが，外部への放出経路の維持として基準地震動Ssの1.2倍した地震力に対し経路維持する設備を計上する。

〇2項変更について

・「第三十条　重大事故等対処設備」では，新規制基準において追加要求であることから，既認可設備はβ-2で計上する。
なお，該当する設備は，起因に対し発生防止を期待する設備となる重大事故の発生を仮定するグローブボックス（予備混合装置グローブボックス，添加剤混合装置グローブボックス及び回収粉末・処理混合装置グローブボックス）のみとなる。

＜注記＞

※1　地震を要因とする重大事故等に対する施設は以下の通り。

〇起因に対し発生防止を期待する設備

事業(変更)許可における重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定において，基準地震動の1.2倍の地震動を考慮した際に機能維持できる設計とした設備

〇対処する常設重大事故等対処設備

地震を要因として発生する重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備

〇対処する可搬型重大事故等対処設備

地震を要因として発生する重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備

＜注記＞

※2　上記設備以外のうち，経路維持として基準地震動Ssの1.2倍した地震力に対し経路を維持する設計とする設備は以下の通り。

グローブボックス排気閉止ダンパ（2基），工程室排気閉止ダンパ（2基），グローブボックス排風機（2基），工程室排風機（2基），グローブボックス排気系主配管（外部放出抑制設備から燃料加工建屋境界までの範囲），工程室排気系主配管（外部放出抑制設備から燃料加工建屋境界までの範囲），窒素循環ファン（2基），窒素循環冷却機（2基），窒素循環主配管（工程室境界以降の建屋排気設備にて排気される範囲の室に設置する範囲），延焼防止ダンパ（8基），被圧エリア形成用自動閉止ダンパ（一式），給気設備（工程室境界から逆止弁までの範囲）

「第三十三条　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」

分類	対象		数量
α	重大事故の発生を仮定するグローブボックス		－
	代替火災感知設備（外的，内的すべて）		－
	外的事象で機能を期待する設備		－
		常設	－
		可搬	－
	内的事象で機能を期待する設備		－
		常設	－
		可搬	－
	代替消火設備（外的，内的すべて）		－
	外的事象で機能を期待する設備		－
		常設	－
		可搬	－
	外部放出抑制設備（外的，内的すべて）		54
	外的事象で機能を期待する設備		50
		常設	50
		可搬	－
	内的事象で機能を期待する設備		54
		常設	54
		可搬	－
	工程室放射線計測設備（外的，内的すべて）		－
	外的事象で機能を期待する設備		－
		常設	－
		可搬	－
	内的事象で機能を期待する設備		－
		常設	－
		可搬	－
	代替グローブボックス排気設備（外的，内的すべて）		25
	外的事象で機能を期待する設備		25
		常設	25
		可搬	－
	内的事象で機能を期待する設備		25
		常設	－
		可搬	－

分類		対象	数量
β	β-1	（対象なし）	
	β-2	重大事故の発生を仮定するグローブボックス ・予備混合装置グローブボックス ・添加剤混合装置グローブボックス ・回収粉末処理・混合装置グローブボックス	－
	β-3	（対象なし）	

＜分類の考え方＞

○全体

・閉じ込める機能の喪失に対処するための設備として，重大事故の発生を仮定するグローブボックス，代替火災感知設備，代替消火設備，外部放出抑制設備，工程室放射線計測設備，代替グローブボックス排気設備をそれぞれ計上する。

・外的事象で機能を期待する重大事故等対処設備，内的事象で機能を期待する重大事故等対処設備がわかるよう計上する。

・外的事象で機能を期待する重大事故等対処設備，内的事象で機能を期待する重大事故等対処設備が兼用される場合はそれぞれ計上する。

・常設重大事故等対処設備，可搬型重大事故等対処設備をそれぞれ計上する。

○2項変更

・「第三十三条　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」では，新規制基準において追加要求であることから，既認可設備はβ-2で計上する。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
17	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	貯蔵容器搬送用洞道	建屋・洞道	—	—	2-1	新設	○						非安重	—	B/—	—	再処理（MOX主）	—
18	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道）	遮蔽設備	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設	○						非安重	—	B/—	—	—	—
242	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成設備グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
243	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	波板トレイ取出装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
244	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
245	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック収容装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
246	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
247	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
248	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
249	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
250	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	スタック乾燥装置	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
251	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
252	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
274	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重※	—	B,B-1/—	—	—	※ゲートは安重
276	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン	運搬・製品容器	燃料加工建屋	72	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
277	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒収容装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
278	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒供給装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重※	—	B,B-1/—	—	—	※ゲートは安重
279	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B,B-1/—	—	—	—
286	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
287	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
288	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
289	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
290	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
291	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
292	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
293	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
294	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
295	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
296	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
297	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
298	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
299	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B/—	—	—	—
300	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B/—	—	—	—
301	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
302	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
303	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
304	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
305	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
306	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
307	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
308	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
309	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
310	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
311	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
312	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
313	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
314	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	燃料棒搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	~~○~~		○	○（耐震）		基礎ボルトの材質を変更SS400→SCM435	非安重	—	B,B-1/—	—	—	—
324	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	組立クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
333	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	一時保管ピット	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-3/—	—	—	—
344	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・基礎ボルト，取付ボルトの本数増 ・管台（消火ガス入口），コネクタ部追加 ・含鉛アクリルパネルの削除 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
345	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
346	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・耐震モデルの精緻化（シェル要素のメッシュ適正化） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート位置変更 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
347	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
348	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・耐震モデルの精緻化（負荷重量の低減） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
349	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・含鉛アクリルパネルの削除 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・管台（消火ガス入口）追加 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条（注1）第1項	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条（注2）第1項	第八条（注3）第1項	第八条（注3）第2項	第八条（注3）第3項	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項
17	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
18	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
242	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
243	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
244	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
245	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
246	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
247	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
248	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
249	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
251	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
252	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
274	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
276	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
277	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
278	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
279	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
286	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
287	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
288	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
289	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
290	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
291	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
292	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
293	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
294	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
295	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
296	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
297	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
298	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
299	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
300	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
301	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
302	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
303	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
304	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
305	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
306	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
307	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
308	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
309	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
310	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
311	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
312	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
313	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
314	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
324	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
333	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
344	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
345	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
346	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
347	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
348	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
349	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—

既認可設備の設計変更内容（第２回申請）

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
17	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	貯蔵容器搬送用洞道	建屋・洞道	—	—	2-1	新設	○						非安重	—	B/—	—	再処理（MOX主）	—
18	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道）	遮蔽設備	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設	○						非安重	—	B/—	—	—	—
242	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成設備グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
243	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	波板トレイ取出装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
244	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
245	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック収容装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
246	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
247	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
248	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
249	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
250	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	スタック乾燥装置	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
251	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
252	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
274	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重※	—	B, B-1/—	—	—	※ゲートは安重
276	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン	運搬・製品容器	燃料加工建屋	72	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
277	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒収容装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
278	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒供給装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重※	—	B, B-1/—	—	—	※ゲートは安重
279	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B, B-1/—	—	—	—
286	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
287	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
288	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
289	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
290	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
291	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
292	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
293	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
294	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
295	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
296	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
297	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
298	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
299	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B/—	—	—	—
300	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B/—	—	—	—
301	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
302	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
303	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
304	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
305	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
306	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
307	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
308	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
309	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
310	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
311	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
312	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
313	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
314	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	燃料棒搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	~~○~~		○	○（耐震）		基礎ボルトの材質を変更SS400→SCM435	非安重	—	B, B-1/—	—	—	—
324	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	組立クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
333	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	一時保管ピット	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-3/—	—	—	—
344	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・基礎ボルト，取付ボルトの本数増 ・管台（消火ガス入口），コネクタ部追加 ・含鉛アクリルパネルの削除 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
345	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
346	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・耐震モデルの精緻化（シェル要素のメッシュ適正化） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート位置変更 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
347	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
348	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・耐震モデルの精緻化（負荷重量の低減） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
349	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・含鉛アクリルパネルの削除 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・管台（消火ガス入口）追加 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—

番号	第十一条第４項	第十一条第５項	第十一条第６項	第十一条第７項	第十二条第１項	第十三条第１項	第十四条第１項	第十四条第２項	第十四条第３項	第十四条第４項	第十五条第１項	第十五条第２項	第十六条第１項第一号	第十六条第１項第二号	第十七条第１項	第十八条第１項	第十八条第２項	第十九条第１項第一号	第十九条第１項第二号	第十九条第１項第三号	第二十条第１項第一号	第二十条第１項第二号
17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
242	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
243	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—
244	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—
245	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—
246	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
247	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—
248	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
249	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—
250	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
251	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
252	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—
274	—	—	—	—	○	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—
276	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
277	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—
278	—	—	—	—	○	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—
279	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—
286	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
287	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
288	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
289	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
290	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
291	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
292	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
293	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
294	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
295	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
296	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
297	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
298	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—
299	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
300	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
301	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
302	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
303	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
304	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
305	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
306	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
307	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
308	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
309	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
310	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
311	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
312	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
313	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—
314	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—
324	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—
333	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
344	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
345	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
346	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
347	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
348	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
349	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に該当する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のための既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十条第一項	第二十一条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一号	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項	第二十六条第一項（注１）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注２）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項
17	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	貯蔵容器搬送用洞道	建屋・洞道	—	—	2-1	新設	○						非安重	—	B/—	—		再処理(M01主)	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道）	遮蔽設備	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
242	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成設備グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設				○（火災）			・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
243	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	被覆管トレイ取出装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
244	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
245	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック収容装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
246	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ポート取扱装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）			・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
247	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ポート取扱装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
248	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ポート供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設				○（火災）			・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
249	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ポート供給装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	スタック乾燥装置	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
251	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ポート取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設				○（火災）			・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
252	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ポート取出装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
274	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重※	—	B, B-1/—	—	—	—	※ゲートは安重	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
276	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン	運搬・製品容器	燃料加工建屋	72	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
277	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒収容装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
278	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒供給装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重※	—	B, B-1/—	—	—	—	※ゲートは安重	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
279	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B, B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
286	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
287	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
288	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
289	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
290	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
291	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
292	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
293	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
294	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
295	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
296	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
297	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
298	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
299	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
300	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
301	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
302	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
303	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
304	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
305	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
306	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
307	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
308	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
309	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
310	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
311	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
312	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
313	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ポート搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
314	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	燃料棒搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	⊖		○	○（耐震）		基礎ボルトの材質を変更SS400→SCM435	非安重	—	B, B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
324	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	組立クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
333	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
344	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○	○（耐震、火災）			・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・基礎ボルト，取付ボルトの本数増 ・管台（消火ガス入口），コネクタ部追加 ・含鉛アクリルパネルの削除 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
345	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○	○（耐震、火災）			・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
346	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○	○（耐震、火災）	○		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・耐震モデルの精緻化（シェル要素のメッシュ適正化） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート位置変更 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
347	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○	○（耐震、火災）			・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
348	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○	○（耐震、火災）			・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・耐震モデルの精緻化（負荷重量の低減） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
349	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○	○（耐震、火災）			・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・含鉛アクリルパネルの削除 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・管台（消火ガス入口）追加 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

既認可設備の設計変更内容（第２回申請）

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
17	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	貯蔵容器搬送用洞道	建屋・洞道	—	—	2-1	新設	○						非安重	—	B/—	—	再処理（MOX主）	—
18	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道）	遮蔽設備	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設	○						非安重	—	B/—	—	—	—
242	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成設備グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
243	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	波板トレイ取出装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
244	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
245	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック収容装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
246	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
247	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
248	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
249	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
250	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	スタック乾燥装置	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
251	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
252	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
274	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重※	—	B,B-1/—	—	—	※ゲートは安重
276	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン	運搬・製品容器	燃料加工建屋	72	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
277	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒収容装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
278	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒供給装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重※	—	B,B-1/—	—	—	※ゲートは安重
279	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B,B-1/—	—	—	—
286	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
287	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
288	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
289	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
290	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
291	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
292	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
293	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
294	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
295	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
296	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
297	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
298	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
299	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B/—	—	—	—
300	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B/—	—	—	—
301	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
302	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
303	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
304	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
305	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
306	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
307	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
308	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
309	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
310	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
311	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
312	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設				○（火災）		・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—
313	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
314	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	燃料棒搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	~~○~~		○	○（耐震）		基礎ボルトの材質を変更SS400→SCM435	非安重	—	B,B-1/—	—	—	—
324	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	組立クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
333	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	一時保管ピット	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-3/—	—	—	—
344	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・基礎ボルト，取付ボルトの本数増 ・管台（消火ガス入口），コネクタ部追加 ・含鉛アクリルパネルの削除 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
345	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
346	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・耐震モデルの精緻化（シェル要素のメッシュ適正化） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート位置変更 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
347	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
348	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・耐震モデルの精緻化（負荷重量の低減） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
349	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・含鉛アクリルパネルの削除 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・管台（消火ガス入口）追加 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—

番号	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条（注14）第1項第一号	第三十二条（注14）第1項第二号	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
242	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
243	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
244	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
245	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
246	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
247	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
249	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
251	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
252	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
274	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
276	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
277	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
278	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
279	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
286	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
287	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
288	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
289	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
290	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
291	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
292	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
293	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
294	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
295	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
296	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
297	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
298	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
299	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
301	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
302	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
303	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
304	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
305	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
306	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
307	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
308	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
309	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
310	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
311	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
312	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
313	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
314	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
324	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
333	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
344	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
345	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
346	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
347	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
348	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
349	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可から申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
350	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置1	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
351	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置2	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
352	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置3	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
353	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置4	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
354	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置5	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
355	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置6	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
356	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置7	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
357	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置8	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
358	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置9	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
359	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置10	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
360	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置11	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
361	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置12	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
362	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	4	2-1	新設	⊖			○（耐震）		補強材の追加	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
363	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J60)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	30	2-1	新設					○	・J60の誤搬入を制限するための搬入ストッパに衝突した場合に乗り上げないようにするためのJ60搬送板への切り欠き追加	非安重	—	—/—	—	—	—
364	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J85)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	46	2-1	新設					○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加	非安重	—	—/—	—	—	—
366	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(5缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	8	2-1	新設					○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加	非安重	—	—/—	—	—	—
367	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(1缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1	2-1	新設					○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加	非安重	—	—/—	—	—	—
368	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(CS-KS保管ポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944	2-1	新設					○	・落下または転倒によるポット内の核燃料物質の漏えいを防止するための臨界逆機構への板ベネの追加	非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—
371	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○	○（耐震、火災）	○		・GB温度監視装置の設置 ・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
372	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○	○（耐震、火災）	○		・GB温度監視装置の設置 ・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
373	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○	○（耐震、火災）	○		・GB温度監視装置の設置 ・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
374	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-1	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
375	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-2	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
376	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-3	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
377	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート入出庫装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○			○（火災）		・防火シャッタ追加に伴いガイドローラ形状変更（4個→8個）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
378	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート入出庫装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○			○（火災）		・防火シャッタ追加に伴いガイドローラ形状変更（4個→8個）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
379	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○	○（耐震、火災）	○		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・簡易変更による耐震サポート構造の変更 ・基礎ボルトの本数変更 ・防火シャッタの追加 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・缶体サイズ変更，給気口追加，コネクタ部追加 ・グローブポート移動及び追加	安重	—	S/—	—	—	—
380	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○	○（耐震、火災）			・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
381	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○	○（耐震、火災）			・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
382	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○	○（耐震、火災）			・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・防火シャッタを追加 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・簡易変更による耐震サポート構造の変更 ・基礎ボルトの本数変更 ・排気口追加，グローブポート減（防火シャッタ追加のため）	安重	—	S/—	—	—	—
383	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
384	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
385	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
386	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
387	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
388	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
389	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
390	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
391	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-1	運搬・製品容器	燃料加工建屋	188	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
392	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-2	運搬・製品容器	燃料加工建屋	4	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
393	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	192	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
394	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(先行試験焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	3	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
395	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(スクラップ焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	6	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
396	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(規格外ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10※	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：ペレット一時保管設備	—	※主登録となるスクラップ貯蔵設備の個数10台のうち，10台を兼用する。
397	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	遮蔽扉（ペレット一時保管設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
398	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○	○（耐震、火災）			・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数，ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—

第四条第１項	第四条第２項	第四条第３項	第五条第１項（注１）	第六条第１項	第六条第２項	第六条第３項	第七条第１項（注２）	第八条第１項（注３）	第八条第２項（注３）	第八条第３項（注３）	第九条第１項	第十条第１項第一号	第十条第１項第二号	第十条第１項第三号	第十条第１項第四号	第十条第１項第五号	第十条第１項第六号	第十条第１項第七号	第十一条第１項	第十一条第２項	第十一条第３項
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—
△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉							—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし （右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの） （既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの） （既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更 （新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更 （既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用 （主従）	共用 （主従）	備考
350	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
351	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
352	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
353	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
354	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
355	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置6	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
356	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置7	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
357	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置8	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
358	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置9	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
359	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置10	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
360	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置11	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
361	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置12	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
362	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	4	2-1	新設	~~○~~			○ （耐震）		補強材の追加	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
363	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J60)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	30	2-1	新設					○	・J60の誤搬入を制限するための搬入ストッパに衝突した場合に乗り上げないようにするためのJ60搬送板への切欠き追加	非安重	—	—/—	—	—	—
364	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J85)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	46	2-1	新設					○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加	非安重	—	—/—	—	—	—
366	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(5缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	8	2-1	新設					○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加	非安重	—	—/—	—	—	—
367	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(1缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1	2-1	新設					○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加	非安重	—	—/—	—	—	—
368	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(CS・RS保管ポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944	2-1	新設					○	・落下または転倒によるポット内の核燃料物質の漏えいを防止するための蓋固定機構への板バネの追加	非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—
371	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）	○	・GB温度監視装置の設置 ・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
372	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）	○	・GB温度監視装置の設置 ・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
373	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）	○	・GB温度監視装置の設置 ・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
374	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
375	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
376	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
377	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート入出庫装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○			○ （火災）		・防火シャッタ追加に伴いガイドローラ形状変更（4個→8個）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
378	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート入出庫装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○			○ （火災）		・防火シャッタ追加に伴いガイドローラ形状変更（4個→8個）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
379	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・階高変更による耐震サポート構造の変更 ・基礎ボルトの本数変更 ・防火シャッタの追加 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・缶体サイズ変更，給気口追加，コネクタ部追加 ・グローブポート移動及び追加	安重	—	S/—	—	—	—
380	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
381	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
382	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・防火シャッタを追加 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・階高変更による耐震サポート構造の変更 ・基礎ボルトの本数変更 ・排気口追加，グローブポート減（防火シャッタ追加のため）	安重	—	S/—	—	—	—
383	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
384	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
385	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
386	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
387	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
388	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
389	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
390	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
391	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-1	運搬・製品容器	燃料加工建屋	188	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
392	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-2	運搬・製品容器	燃料加工建屋	4	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
393	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	192	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
394	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(先行試験焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	3	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
395	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(スクラップ焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	6	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
396	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(規格外ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10 ※	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：ペレット一時保管設備	—	※主登録となるスクラップ貯蔵設備の個数10台のうち，10台を兼用する。
397	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	遮蔽扉（ペレット一時保管設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
398	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数，ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—

番号	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号
350	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
351	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
352	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
353	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
354	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
355	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
356	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
357	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
358	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
359	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
360	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
361	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
362	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
363	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
364	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
366	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
367	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
368	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
371	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
372	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
373	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
374	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
375	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
376	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
377	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
378	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
379	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
380	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
381	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
382	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
383	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
384	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
385	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
386	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
387	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
388	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
389	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
390	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
391	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
392	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
393	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
394	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
395	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
396	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—
397	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
398	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>	—	—	—	—	—	—	—

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
350	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
351	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
352	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
353	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
354	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
355	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置6	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
356	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置7	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
357	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置8	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
358	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置9	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
359	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置10	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
360	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置11	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
361	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置12	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
362	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	4	2-1	新設	~~○~~			○（耐震）		補強材の追加	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
363	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J60)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	30	2-1	新設					○	・J60の誤搬入を制限するための搬入ストッパに衝突した場合に乗り上げないようにするためのJ60搬送板への切欠き追加	非安重	—	—/—	—	—	—
364	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J85)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	46	2-1	新設					○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加	非安重	—	—/—	—	—	—
366	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(5缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	8	2-1	新設					○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加	非安重	—	—/—	—	—	—
367	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(1缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1	2-1	新設					○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加	非安重	—	—/—	—	—	—
368	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(CS･RS保管ポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944	2-1	新設					○	・落下または転倒によるポット内の核燃料物質の漏えいを防止するための蓋固定機構への板バネの追加	非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—
371	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・GB温度監視装置の設置 ・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
372	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・GB温度監視装置の設置 ・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
373	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・GB温度監視装置の設置 ・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
374	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
375	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
376	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—
377	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート入出庫装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○			○（火災）		・防火シャッタ追加に伴いガイドローラ形状変更（4個→8個）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
378	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート入出庫装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○			○（火災）		・防火シャッタ追加に伴いガイドローラ形状変更（4個→8個）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
379	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・階高変更による耐震サポート構造の変更 ・基礎ボルトの本数変更 ・防火シャッタの追加 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・缶体サイズ変更，給気口追加，コネクタ部追加 ・グローブポート移動及び追加	安重	—	S/—	—	—	—
380	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
381	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
382	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・防火シャッタを追加 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・階高変更による耐震サポート構造の変更 ・基礎ボルトの本数変更 ・排気口追加，グローブポート減（防火シャッタ追加のため）	安重	—	S/—	—	—	—
383	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
384	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
385	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
386	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
387	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
388	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
389	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
390	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
391	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-1	運搬・製品容器	燃料加工建屋	188	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
392	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-2	運搬・製品容器	燃料加工建屋	4	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
393	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	192	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
394	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(先行試験焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	3	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
395	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(スクラップ焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	6	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
396	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(規格外ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10 ※	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：ペレット一時保管設備	—	※主登録となるスクラップ貯蔵設備の個数10台のうち，10台を兼用する。
397	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	遮蔽扉（ペレット一時保管設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
398	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数，ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—

番号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条（注1）第1項	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条（注2）第1項	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項	第三十条第1項
350	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
351	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
352	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
353	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
354	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
355	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
356	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
357	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
358	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
359	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
360	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
361	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
362	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
363	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
364	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
366	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
367	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
368	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
371	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
372	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
373	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
374	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
375	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
376	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
377	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
378	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
379	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
380	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
381	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
382	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
383	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
384	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
385	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
386	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
387	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
388	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
389	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
390	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
391	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
392	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
393	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
394	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
395	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
396	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
397	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
398	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもない ものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十二条（注１４）第一号	第三十二条（注１４）第二号	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
350	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置1	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
351	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置2	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
352	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置3	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
353	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置4	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
354	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置5	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
355	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置6	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
356	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置7	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
357	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置8	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
358	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置9	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
359	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置10	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
360	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置11	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
361	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置12	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
362	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	4	2-1	新設	⊖			○（耐震）		捕強材の追加	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
363	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J60)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	30	2-1	新設					○	・J60の誤搬入を制限するための搬入ストッパに衝突した場合に乗り上げないようにするためのJ60搬送板への切欠き追加	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
364	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J85)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	46	2-1	新設					○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
366	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(5缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	8	2-1	新設					○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
367	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(1缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1	2-1	新設					○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加	非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
368	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(CS-RS保管ポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944	2-1	新設					○	・落下または転倒によるポット内の核燃料物質の漏えいを防止するための臨界拡機構への板ベネの追加	非安重	—	—/—	—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
371	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・GB温度監視装置の設置 ・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
372	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・GB温度監視装置の設置 ・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
373	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・GB温度監視装置の設置 ・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
374	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-1	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
375	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-2	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
376	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-3	ラック/ビット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
377	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート入出庫装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○			○（火災）		・防火シャッタ追加に伴いガイドローラ形状変更（4個→8個）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
378	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート入出庫装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○			○（火災）		・防火シャッタ追加に伴いガイドローラ形状変更（4個→8個）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
379	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・隔離変更による耐震サポート構造の変更 ・基礎ボルトの本数変更 ・防火シャッタの追加 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・缶体サイズ変更，給気口追加，コネクタ部追加 ・グローブポート移動及び追加	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
380	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
381	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
382	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・防火シャッタを追加 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・隔離変更による耐震サポート構造の変更 ・基礎ボルトの本数変更 ・排気口追加，グローブポート減（防火シャッタ追加のため）	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
383	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
384	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
385	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
386	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
387	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
388	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
389	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
390	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	焼結ボート受渡装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設		○				・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
391	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-1	運搬・製品容器	燃料加工建屋	188	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
392	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-2	運搬・製品容器	燃料加工建屋	4	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
393	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	192	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
394	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(先行試験焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	3	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
395	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(スクラップ焼結ボート)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	6	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
396	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(規格外ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10※	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	主：スクラップ貯蔵設備 従：ペレット一時保管設備	—	※主登録となるスクラップ貯蔵設備の個数10台のうち，10台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
397	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	遮蔽扉（ペレット一時保管設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
398	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数，ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし （右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの） （既認可からの構造変更も伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの） （既認可からの構造変更も伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更 （新規制基準への適合のための既認可からの申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更 （既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
399	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数、ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
400	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数、ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
401	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数、ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
402	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数、ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
403	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
404	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
405	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
406	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
407	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
408	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
409	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
410	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
411	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
412	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
413	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	210	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
414	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(パレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297 ※	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：製品パレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる製品パレット貯蔵設備の個数297台のうち，297台を兼用する。
415	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(9缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	204	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
416	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(規格外パレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：パレット一時保管設備	—	—
417	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(CS-RS保管ポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944 ※	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる粉末一時保管設備の個数1944台のうち，1944台を兼用する。
418	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品パレット貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
419	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品パレット貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
420	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品パレット貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
421	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品パレット貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
422	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品パレット貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
423	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品パレット貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
424	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品パレット貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
425	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品パレット貯蔵棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
426	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品パレット貯蔵棚-4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
427	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品パレット貯蔵棚-5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
428	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	パレット保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
429	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	パレット保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
430	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	パレット保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
431	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	パレット保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
432	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	パレット保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
433	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	350	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
434	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器(パレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：製品パレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—
435	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品パレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器(パレット保存試料保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	53	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
436	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B，B-3/—	—	—	—
437	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B，B-3/—	—	—	—

第四条第１項	第四条第２項	第四条第３項	第五条第１項（注１）	第六条第１項	第六条第２項	第六条第３項	第七条第１項（注２）	第八条第１項（注３）	第八条第２項（注３）	第八条第３項（注３）	第九条第１項	第十条第１項第一号	第十条第１項第二号	第十条第１項第三号	第十条第１項第四号	第十条第１項第五号	第十条第１項第六号	第十条第１項第七号	第十一条第１項	第十一条第２項	第十一条第３項
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫							—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫							—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫							—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫							—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫							—	—	—
△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫							—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫							—	—	—
△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫							—	—	—
△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫							—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし （右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの） （既認可からの構造変更も伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの） （既認可からの構造変更も伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更 （新規制基準への適合のための既認可からの申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更 （既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用 （主従）	共用 （主従）	備考	第十一条第４項	第十一条第５項	第十一条第６項	第十一条第７項	第十二条第１項	第十三条第１項	第十四条第１項	第十四条第２項	第十四条第３項	第十四条第４項	第十五条第１項	第十五条第２項	第十六条第１項第一号	第十六条第１項第二号	第十七条第１項	第十八条第１項	第十八条第２項	第十九条第１項第一号	第十九条第１項第二号	第十九条第１項第三号	第二十条第１項第一号	第二十条第１項第二号
399	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数、ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
400	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数、ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
401	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数、ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
402	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数、ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
403	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
404	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
405	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
406	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
407	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
408	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
409	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
410	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
411	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
412	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
413	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	210	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
414	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（パレット保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297※	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：製品パレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる製品パレット貯蔵設備の個数297台のうち，297台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
415	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（9缶バスケット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	204	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
416	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（規格外パレット保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：パレット一時保管設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
417	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（CS-RS保管ポット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944※	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる粉末一時保管設備の個数1944台のうち，1944台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
418	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
419	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
420	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
421	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
422	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
423	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
424	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
425	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
426	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
427	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
428	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
429	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
430	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
431	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
432	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
433	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	350	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
434	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器（パレット保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：製品パレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
435	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器（パレット保存試料保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	53	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
436	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B,B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
437	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B,B-3/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
399	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数，ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
400	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数，ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
401	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数，ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
402	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数，ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
403	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
404	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
405	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
406	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
407	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
408	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
409	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
410	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
411	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
412	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
413	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	210	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
414	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297※	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：製品ペレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる製品ペレット貯蔵設備の個数297台のうち，297台を兼用する。
415	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(9缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	204	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
416	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(規格外ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：ペレット一時保管設備	—	—
417	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(CS･RS保管ポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944※	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる粉末一時保管設備の個数1944台のうち，1944台を兼用する。
418	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
419	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
420	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
421	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
422	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
423	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
424	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
425	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
426	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
427	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
428	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
429	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
430	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
431	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
432	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
433	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	350	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
434	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器(ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：製品ペレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—
435	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器(ペレット保存試料保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	53	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
436	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B，B-3/—	—	—	—
437	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B，B-3/—	—	—	—

番号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項	第二十六条（注1）第1項	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条（注2）第1項	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項	第三十条第1項
399	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
402	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
403	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
404	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
405	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
406	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
407	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
408	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
409	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
410	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
411	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
412	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
413	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
414	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
415	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
416	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
417	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
418	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
419	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
421	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
422	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
423	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
424	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
425	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
426	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
427	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
428	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
429	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
430	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
431	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
432	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
433	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
434	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
435	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
436	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
437	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし （右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの） （既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの） （既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更 （新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更 （既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
399	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数，ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
400	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数，ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
401	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数，ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
402	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数，ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
403	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
404	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
405	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
406	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
407	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
408	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
409	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
410	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
411	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
412	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
413	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	210	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
414	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297 ※	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：製品ペレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる製品ペレット貯蔵設備の個数297台のうち，297台を兼用する。
415	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(9缶バスケット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	204	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
416	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(規格外ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：ペレット一時保管設備	—	—
417	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(CS･RS保管ポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944 ※	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる粉末一時保管設備の個数1944台のうち，1944台を兼用する。
418	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
419	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
420	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
421	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
422	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）		・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
423	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
424	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
425	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
426	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
427	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—
428	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
429	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
430	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設			○	○ （耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加，コネクタ部追加	安重	—	S/—	—	—	—
431	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
432	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
433	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	350	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
434	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器(ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	主：製品ペレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—
435	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器(ペレット保存試料保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	53	2-1	新設	○						非安重	—	—/—	—	—	—
436	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B,B-3/—	—	—	—
437	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						安重	—	B,B-3/—	—	—	—

番号	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十二条（注１４）第１項第一号	第三十二条（注１４）第１項第二号	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
399	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
402	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
403	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
404	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
405	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
406	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
407	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
408	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
409	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
410	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
411	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
412	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
413	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
414	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
415	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
416	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
417	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
418	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
419	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
421	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
422	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
423	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
424	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
425	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
426	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
427	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
428	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
429	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
430	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
431	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
432	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
433	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
434	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
435	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
436	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
437	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし （右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの） （既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの） （既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更 （新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更 （既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用 （主従）	共用 （主従）	備考
438	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	貯蔵マガジン入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	燃料加工建屋	—	1 2-1※	新設				※ （火災）		※ 燃料加工建屋に3時間耐火要求を追加	非安重	—	C/(C)	※第2回に申請する防火扉について次のとおり 主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	防火扉含む ※防火扉のうち、燃料棒貯蔵室及び燃料検知工事3室境界の防火扉、燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第1室境界の防火扉、燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する。
576	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用洞道）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設				※ （火災）		※ 貯蔵容器搬送用洞道に3時間耐火要求を追加	非安重	—	C/—	—	—	防火扉含む
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	燃料加工建屋	1式	2-1、2-2、3-1※、3-2※	新設	○						非安重	—	C, C-1/—	—	—	—	※気送装置のうち第3回申請のグローブボックスに取り付ける送受信装置については第3回に申請する。
896	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	冷却水設備	—	—	—	冷却水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—	—
905	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素供給設備	窒素ガス供給設備	—	—	窒素ガス供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—	—
913	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	ヘリウムガス設備	—	—	ヘリウムガス設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—	—
915	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	圧縮空気供給設備	—	—	圧縮空気供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—	—

第四条第１項	第四条第２項	第四条第３項	第五条第１項（注１）	第六条第１項	第六条第２項	第六条第３項	第七条第１項（注２）	第八条第１項（注３）	第八条第２項（注３）	第八条第３項（注３）	第九条第１項	第十条第１項第一号	第十条第１項第二号	第十条第１項第三号	第十条第１項第四号	第十条第１項第五号	第十条第１項第六号	第十条第１項第七号	第十一条第１項	第十一条第２項	第十一条第３項
△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし （右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの） （既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの） （既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更 （新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更 （既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用 （主従）	共用 （主従）	備考
438	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	貯蔵マガジン入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	燃料加工建屋	—	1 2-1※	新設				※ （火災）		※ 燃料加工建屋に3時間耐火要求を追加	非安重	—	C/(C)	※第2回に申請する防火扉について次のとおり 主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	防火扉含む ※防火扉のうち、燃料棒貯蔵室及び燃料検知工事3室境界の防火扉、燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第1室境界の防火扉、燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する。
576	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用洞道）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設				※ （火災）		※ 貯蔵容器搬送用洞道に3時間耐火要求を追加	非安重	—	C/—	—	—	防火扉含む
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	燃料加工建屋	1式	2-1、2-2、3-1※、3-2※	新設	○						非安重	—	C, C-1/—	—	—	※気送装置のうち第3回申請のグローブボックスに取り付ける送受信装置については第3回に申請する。
896	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	冷却水設備	—	—	—	冷却水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—
905	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素供給設備	窒素ガス供給設備	—	—	窒素ガス供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—
913	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	ヘリウムガス設備	—	—	ヘリウムガス設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—
915	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	圧縮空気供給設備	—	—	圧縮空気供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—

第十一条第４項	第十一条第５項	第十一条第６項	第十一条第７項	第十二条第１項	第十三条第１項	第十四条第１項	第十四条第２項	第十四条第３項	第十四条第４項	第十五条第１項	第十五条第２項	第十六条第１項第一号	第十六条第１項第二号	第十七条第１項	第十八条第１項	第十八条第２項	第十九条第１項第一号	第十九条第１項第二号	第十九条第１項第三号	第二十条第１項第一号	第二十条第１項第二号
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし （右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの） （既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの） （既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更 （新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更 （既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用 （主従）	共用 （主従）	備考	第二十条第１項第三号	第二十条第１項第四号	第二十条第１項第五号	第二十一条第１項	第二十二条第１項	第二十二条第２項	第二十三条第１項第一号	第二十三条第１項第二号	第二十三条第１項第三号	第二十四条第１項	第二十四条第２項	第二十五条第１項	第二十五条第２項	第二十六条第１項（注１）	第二十七条第１項第一号	第二十七条第１項第二号	第二十七条第２項	第二十八条第１項（注２）	第二十九条第１項	第二十九条第２項	第二十九条第３項	第三十条第１項
438	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	貯蔵マガジン入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—	防火扉含む ※防火扉のうち、燃料棒貯蔵室及び燃料検知工事3室境界の防火扉、燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第1室境界の防火扉、燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	燃料加工建屋	—	1 2-1※	新設				※ （火災）		※ 燃料加工建屋に3時間耐火要求を追加	非安重	—	C/(C)	※第2回に申請する防火扉について 次のとおり 主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	防火扉含む ※防火扉のうち、燃料棒貯蔵室及び燃料検知工事3室境界の防火扉、燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第1室境界の防火扉、燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	—
576	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用洞道）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設				※ （火災）		※ 貯蔵容器搬送用洞道に3時間耐火要求を追加	非安重	—	C/—	—	—	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	燃料加工建屋	1式	2-1，2-2，3-1※，3-2※	新設	○						非安重	—	C, C-1/—	—	—	※気送装置のうち第3回申請のグローブボックスに取り付ける送受信装置については第3回に申請する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
896	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	冷却水設備	—	—	—	冷却水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
905	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素供給関係設備	窒素ガス供給設備	—	—	窒素ガス供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
913	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	ヘリウムガス設備	—	—	ヘリウムガス設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
915	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	圧縮空気供給設備	—	—	圧縮空気供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十二条第１項第一号（注14）	第三十二条第１項第二号（注14）	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
438	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	貯蔵マガジン入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○						非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	燃料加工建屋	—	1 2-1※	新設				※ （火災）		※ 燃料加工建屋に3時間耐火要求を追加	非安重	—	C/(C)	※第2回に申請する防火扉について次のとおり。 主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	防火扉含む ※防火扉のうち、燃料棒貯蔵室及び燃料棒加工第3室境界の防火扉、燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第1室境界の防火扉、燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する	<<○>>		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
576	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用洞道）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設				※ （火災）		※ 貯蔵容器搬送用洞道に3時間耐火要求を追加	非安重	—	C/—	—	—	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	燃料加工建屋	1式	2-1，2-2，3-1※，3-2※	新設	○						非安重	—	C, C-1/—	—	—	※気送装置のうち第3回申請の各グローブボックスに取り付ける送受信装置については第3回に申請する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
896	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	冷却水設備	—	—	—	冷却水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
905	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素循環関係設備	窒素ガス供給設備	—	—	窒素ガス供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
913	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	ヘリウムガス設備	—	—	ヘリウムガス設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
915	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	圧縮空気供給設備	—	—	圧縮空気供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○						非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

別紙

別紙				備考
資料No.	名称	提出日	Rev	
別紙1	主要設備リストの記載方針について	2/28	0	
別紙2	準拠規格及び基準の記載方針について	2/28	0	
別紙3	設定値根拠説明書の記載方針について	2/28	0	
別紙4	工事工程表の記載方針について	2/28	0	
別紙5	変更の理由の記載方針について	2/28	0	
別紙6	添付図面の記載方針について	2/28	0	
別紙7	加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書の記載方針について	2/28	0	

令和５年２月 28 日　R0

別紙１

主要設備リストの記載方針について

目　　次

1. 概要 …… 1
2. 記載方針 …… 1

1. 概要

本資料は，MOX 燃料加工施設の設工認申請書のうち，主要設備リストの作成方針について示すものである。

主要設備リストは，申請対象設備における設備の分類（安重区分，耐震重要度分類等）及び主登録となる設備区分を明確にすることを目的とする。

2. 記載方針

- 主要設備リストは，施設毎の主要な設備(仕様表対象設備)について設計基準対象の施設と重大事故等対処設備との識別，耐震重要度分類，安重区分及び機器区分を記載する。主要設備リスト以外の申請対象設備については，添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」に記載する。
- 主要設備リストは，基本設計方針と同様に変更前後の形式とし，記載順については仕様表の記載順とする。
- 主要設備リストの「名称」は仕様表名称と一致させる。
- 第 2 回申請以降の主要設備リストは，前回までの主要設備リストに今回申請対処設備を追加することで作成する。また，前回申請で変更後に記載していた主要設備は変更前に記載する。
- 主要設備リストは，建設工認として，1 項新規と 2 項変更をまとめた主要設備リストとして，1 項新規側に添付し，2 項変更は 1 項新規の主要設備リストを呼び込むものとする。

主要設備リストの発電炉との比較表を表 1 に示す。

以　上

表１　主要設備リストの記載方針と発電炉との比較(1/5)

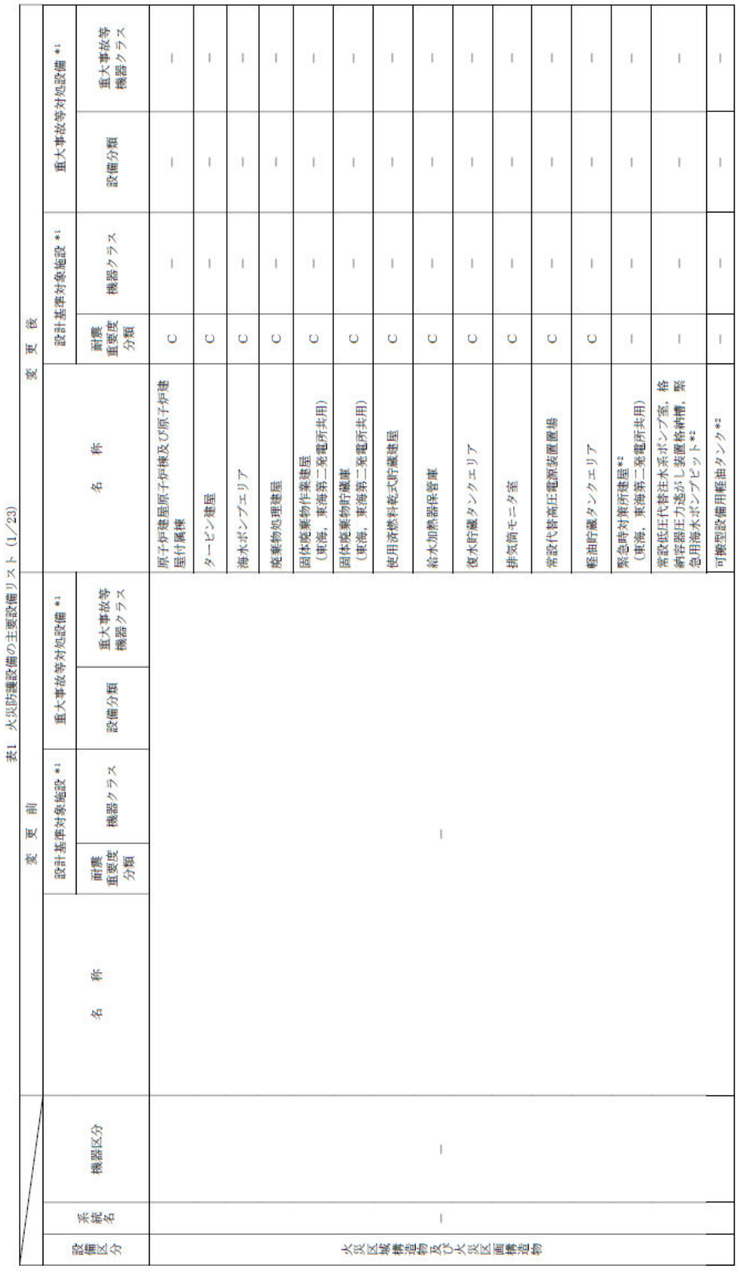
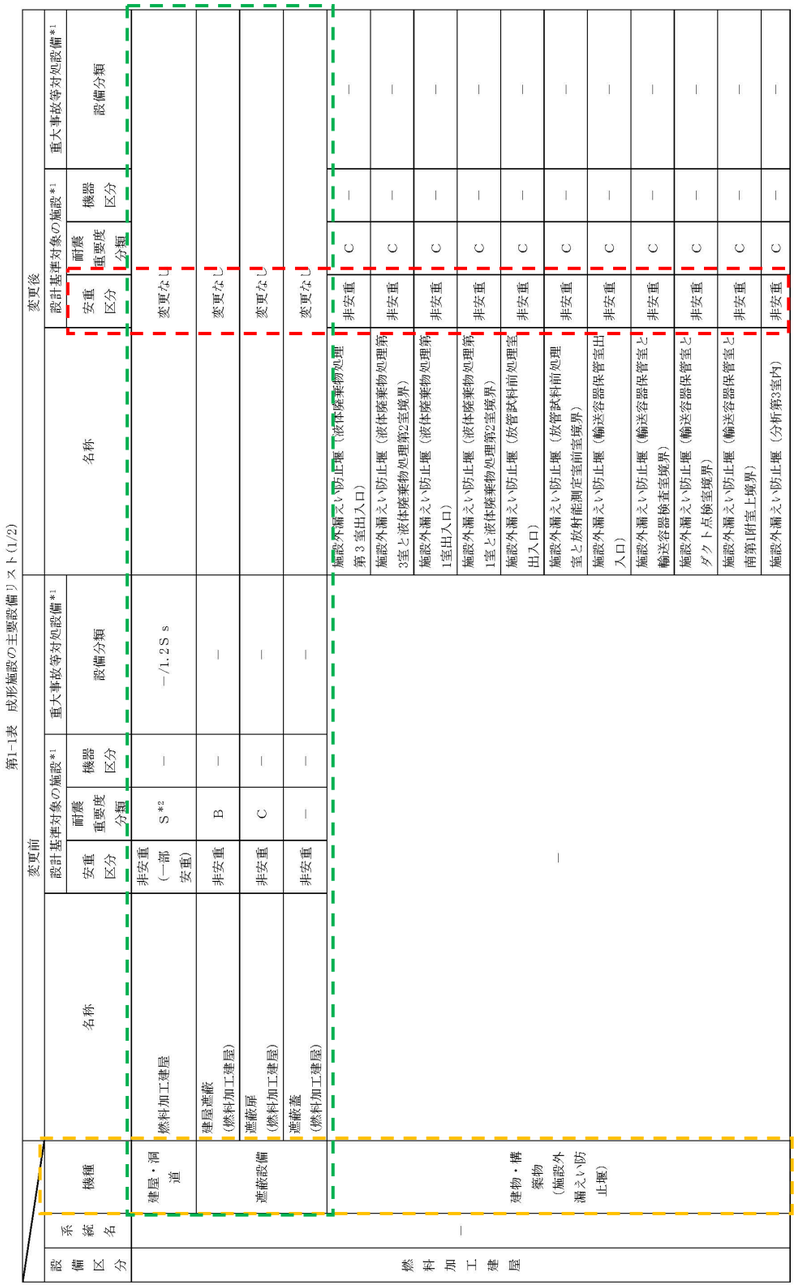
発　電　炉	MOX 燃料加工施設	備　考
		安重を識別するために安重区分を追加。(赤枠) 「燃料加工建屋」は，前回申請において主要設備リストに示していた。今回申請においても既認可範囲として「変更前」に，明示することとする。(緑枠) 「共通 06 本文(基本設計方針、仕様表等)、添付書類(計算書、説明書)、添付図面で記載すべき事項」に示す機種を記載。(黄枠)

表１　主要設備リストの記載方針と発電炉との比較(2/5)

発　電　炉	MOX 燃料加工施設	備　考
表1　火災防護設備の主要設備リスト（2/23） 変更前 設備区分：消火設備／系統名：消火系／機器区分：ポンプ 名称：電動機駆動消火ポンプ（東海、東海第二発電所共用） 構内消火用ポンプ（東海、東海第二発電所共用） ディーゼル駆動消火ポンプ（東海、東海第二発電所共用） ディーゼル駆動構内消火ポンプ（東海、東海第二発電所共用） 設計基準対象施設 *1：耐震重要度分類 C／機器クラス Non／重大事故等対処設備 *1：設備分類 —／重大事故等機器クラス — Non*3 火力技術基準*4 Non*3 火力技術基準*4 変更後 設計基準対象施設 *1：耐震重要度分類 C／機器クラス Non／重大事故等対処設備 *1：設備分類 —／重大事故等機器クラス — Non*3 火力技術基準*4 Non*3 火力技術基準*4	第1-1表　成形施設の主要設備リスト（2/2） 変更前 設備区分：貯蔵容器搬送用洞道／系統名：—／機種：建屋，洞道 名称：貯蔵容器搬送用洞道／設計基準対象の施設 *1：安重区分 非安重／耐震重要度分類 B／機器区分 —／重大事故等対処設備 *1：設備分類 — 変更後 設計基準対象の施設 *1：安重区分 変更なし／耐震重要度分類 変更なし／機器区分 変更なし 重大事故等対処設備 *1：設備分類 変更なし 設備区分：貯蔵容器搬送用洞道／系統名：—／機種：遮蔽設備（洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道）） 名称：洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道）／設計基準対象の施設 *1：安重区分 非安重／耐震重要度分類 B／機器区分 —／重大事故等対処設備 *1：設備分類 — 注記　*1：第1-1表に用いる略語の定義は「付表1」による。 *2：安全上重要な施設として選定する構築物である原料受払室，原料受払室前室，粉末調整第1室，粉末調整第3室，粉末調整第5室，粉末調整第7室，粉末調整第3室，粉末調整第4室，ペレット加工第3室，ペレット加工第4室，ペレット加工第1室，ペレット加工第2室，ペレット一時保管室，ペレット・スクラップ貯蔵室，点検第3室，点検第1室，点検第2室，ペレット加工第1室，ペレット加工第2室，ペレット一時保管室，ペレット・スクラップ貯蔵室，点検第3室，点検第4室，現場監視第1室，現場監視第2室，スクラップ処理室，スクラップ処理室前室及び分析第3室で構成する区域の壁及び床をSクラスとする。	安重を識別するために安重区分を追加。（赤枠） 「共通 06 本文（基本設計方針、仕様表等）、添付書類（計算書、説明書）、添付図面で記載すべき事項」に示す機種を記載。（黄枠）

表１　主要設備リストの記載方針と発電炉との比較(3/5)

発　電　炉

付表1　略語の定義（1／3）

	略語	定義
設計基準対象施設 耐震重要度分類	S	耐震重要度分類におけるＳクラス（津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備を除く）
	Ｓ＊	Ｓクラス施設のうち，津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備 なお，基準地震動による地震力に対して，それぞれの施設及び設備に要求される機能（津波防護機能，浸水防止機能及び津波監視機能をいう）を保持するものとする。
	Ｂ	耐震重要度分類におけるＢクラス（Ｂ－１，Ｂ－２及びＢ－３を除く）
	Ｂ－１	Ｂクラスの設備のうち，共振のおそれがあるため，弾性設計用地震動Ｓ$_d$に2分の1を乗じたものによる地震力に対して耐震性を保持できる設計とするもの
	Ｂ－２	Ｂクラスの設備のうち，波及的影響によって，耐震重要施設がその安全機能を損なわないように設計するもの
	Ｂ－３	Ｂクラスの設備のうち，基準地震動による地震力に対して使用済燃料プールの冷却，給水機能を保持できる設計とするもの
	Ｃ	耐震重要度分類におけるＣクラス（Ｃ－１，Ｃ－２及びＣ－３を除く）
	Ｃ－１	Ｃクラスの設備のうち，波及的影響によって，耐震重要施設がその安全機能を損なわないように設計するもの
	Ｃ－２	Ｃクラスの設備のうち，基準地震動による地震力に対して火災感知及び消火の機能並びに溢水伝播を防止する機能を保持できる設計とするもの
	Ｃ－３	Ｃクラスの設備のうち，基準地震動による地震力に対して非常時における海水の取水機能を保持できる設計とするもの
	－	当該施設において設計基準対象施設として使用しないもの

MOX 燃料加工施設

付表１　略語の定義（1/2）

		略語	定義
設計基準対象の施設	安重区分	安重	安全機能を有する施設のうち，安全上重要な施設
		非安重	安全上重要な施設を除く，安全機能を有する施設
	耐震重要度分類	Ｓ	耐震重要度分類におけるＳクラス
		Ｂ	耐震重要度分類におけるＢクラス（Ｂ－１，Ｂ－２，Ｂ－３及びＢ－４を除く）
		Ｂ－１	Ｂクラスの設備のうち，共振のおそれがあるため，弾性設計用地震動Ｓｄに2分の1を乗じたものによる地震力に対して耐震性を保持できる設計とするもの
		Ｂ－２	Ｂクラスの設備のうち，波及的影響によって，耐震重要施設がその安全機能を損なわないように設計するもの
		Ｂ－３	耐震重要度分類におけるＢクラス施設のうち，一時保管ピット，原料MOX粉末缶一時保管装置，粉末一時保管装置，ペレット一時保管棚，スクラップ貯蔵棚，製品ペレット貯蔵棚，燃料棒貯蔵棚及び燃料集合体貯蔵チャンネルは，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計するもの
		Ｂ－４	耐震重要度分類におけるＢクラス施設のうち，Ｓクラスのグローブボックスを循環する経路については，基準地震動Ｓｓによる地震動に対して耐震性が確保される設計のもの
		Ｃ	耐震重要度分類におけるＣクラス（Ｃ－１，Ｃ－２及びＣ－３を除く）
		Ｃ－１	Ｃクラスの設備のうち，波及的影響によって，耐震重要施設がその安全機能を損なわないように設計するもの
		Ｃ－２	Ｃクラスの設備のうち，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して火災感知及び消火の機能並びに溢水を防止する機能を保持できる設計とするもの
		Ｃ－３	Ｃクラス施設のうち，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して地下水の排水機能を保持できる設計とするもの
		－	上記以外（当該施設において設計基準対象の施設として使用しないものを含む）

備　考

MOX 燃料加工施設の特有の設計方針としてB-3，B-4を追加。（青枠）

発電炉の特有の項目については展開していない。
(S*，B-3，C-3)（青枠）

表１　主要設備リストの記載方針と発電炉との比較(4/5)

発　電　炉	MOX 燃料加工施設	備　考

付表1　略語の定義（2／3）

		略語	定義
設計基準対象施設	機器クラス	クラス１	技術基準規則第二条第二項第三十二号に規定する「クラス１容器」，「クラス１管」，「クラス１ポンプ」，「クラス１弁」又はこれらを支持する構造物
		クラス２	技術基準規則第二条第二項第三十三号に規定する「クラス２容器」，「クラス２管」，「クラス２ポンプ」，「クラス２弁」又はこれらを支持する構造物
		クラス３	技術基準規則第二条第二項第三十四号に規定する「クラス３容器」又は「クラス３管」
		クラス４	技術基準規則第二条第二項第三十五号に規定する「クラス４管」
		格納容器 *1	技術基準規則第二条第二項第二十八号に規定する「原子炉格納容器」
		炉心支持構造物	原子炉圧力容器の内部において燃料集合体を直接に支持するか又は拘束する部材
		火力技術基準	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令の規定を準用するもの
		Non	上記以外の容器，管，ポンプ，弁又は支持構造物
		－	当該施設において設計基準対象施設として使用しないもの又は上記以外のもの

付表１　略語の定義（2/2）

		略語	定義
設計基準対象の施設	機器区分	１種	加工施設の技術基準に関する規則の解釈（別記）における「加工第1種機器」
		２種	加工施設の技術基準に関する規則の解釈（別記）における「加工第2種機器」
		３種	加工施設の技術基準に関する規則の解釈（別記）における「加工第3種機器」
		－	上記以外（当該施設において設計基準対象の施設として使用しないものを含む）

表１　主要設備リストの記載方針と発電炉との比較(5/5)

発　電　炉	MOX 燃料加工施設	備　考

付表1　略語の定義（3／3）

		略語	定義
重大事故等対処設備	設備分類	常設／防止	技術基準規則第四十九条第一項第一号に規定する「常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備」
		常設耐震／防止	技術基準規則第四十九条第一項第一号に規定する「常設耐震重要重大事故防止設備」
		常設／緩和	技術基準規則第四十九条第一項第三号に規定する「常設重大事故緩和設備」
		常設／その他	常設重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備以外の常設重大事故等対処設備
		可搬／防止	重大事故防止設備のうち可搬型のもの
		可搬／緩和	重大事故緩和設備のうち可搬型のもの
		可搬／その他	可搬型重大事故防止設備及び可搬型重大事故緩和設備以外の可搬型重大事故等対処設備
		－	当該施設において重大事故等対処設備として使用しないもの
	重大事故等機器クラス	ＳＡクラス２	技術基準規則第二条第二項第三十八号に規定する「重大事故等クラス２容器」，「重大事故等クラス２管」，「重大事故等クラス２ポンプ」，「重大事故等クラス２弁」又はこれらを支持する構造物
		ＳＡクラス３	技術基準規則第二条第二項第三十九号に規定する「重大事故等クラス３容器」，「重大事故等クラス３管」，「重大事故等クラス３ポンプ」又は「重大事故等クラス３弁」
		火力技術基準	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令の規定を準用するもの。又は，使用条件を踏まえ，十分な強度を有していることを確認できる一般産業品規格を準用するもの
		－	当該施設において重大事故等対処設備として使用しないもの又は上記以外のもの

注記　＊1：「発電用原子力設備規格（設計・建設規格（2005年版（2007年追補版含む。））＜第Ⅰ編　軽水炉規格＞ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１－2005／2007」（日本機械学会　2007年）における「クラスMC」である。

重大事故等対処設備	設備区分		
		常設耐震	技術基準規則第二十七条第一項第一号に規定する「常設耐震重要重大事故等対処設備」
		常設	技術基準規則第二十七条第一項第二号に規定する「常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備」
		可搬	重大事故等対処設備のうち可搬型のもの
		1.2Ss	基準地震動の1.2倍の地震力に対して必要な機能を損なわないよう設計するもの
		－	当該施設において重大事故等対処設備として使用しないもの

1.2Ss の耐震評価を行う施設を判別するため追加。(青枠)

発電炉の技術基準に基づく重大事故対処設備のクラス分類で，SA クラス１は特定重大事故等対処施設に属するもの，SA クラス２は重大事故等対処設備のうち常設のもの，SA クラス３は重大事故等対処設備のうち可搬型のものであり，機種分類及び設備分類から同様な情報は読み取れるため機器クラス欄を設けていない。

令和５年２月 28 日　Ｒ０

別紙２

準拠規格及び基準の記載方針について

目次

1. 概要 ····· 1
2. 記載方針 ····· 1

1. 概要

本資料は，MOX 燃料加工施設の設工認申請書のうち，準拠規格及び基準の記載方針について示すものである。

2. 記載方針

準拠規格及び基準については，「共通 06　本文（基本設計方針、仕様表等)、添付書類（計算書、説明書)、添付図面で記載すべき事項」に基づき以下の記載方針とする。

a. 事業変更許可申請書との整合及び技術基準への適合性の観点から，設計全体に関係するものとして基本方針等に係る申請対象設備の設計，製作等に使用する規格及び基準を記載するものとし，新規制基準を踏まえた変更点が明確になるよう変更前後表の形式とする。

b. 上記については，「適合すべき基準に関連する炉規制関連法令」及び「技術基準に規定される性能を満足させるための基本的なもの」とし，「技術基準規則解釈」に引用されるもの等とする。

例：炉規法，炉規則，技術基準規則，JSME，JEAC，JEAG，JIS，ASME 他

c. 記載に当たっては，適切な規格基準類を採用していることがわかるように年版も含めて記載する。ただし，JIS 規格等の一般産業規格については，基本設計方針等に規格番号が記載されている場合を除き，日本産業規格（JIS）等の共通的な記載とし，適用対象が明確となる添付書類にて規格番号を含めて記載する。

d. 基本設計方針等に係る基本的なものは，本文の準拠規格及び基準に記載し，添付書類の具体的な評価，計算で用いているものは添付書類の準拠規格及び基準に記載する。

e. 既設工認において，本文の準拠規格及び基準に記載していたものは，添付書類の具体的な評価，計算で用いているものであっても，記載箇所は変更せずに本文の準拠規格及び基準に記載する。

f. 準拠規格及び基準の変更前後について，規則の改正または従前適用していた規則が廃止され，新しい規則に移行する場合等においても既設工認から引き続き適用されることが明らかな場合は，記載の適正化として変更前に記載する。

g. 作成単位は，施設区分単位で作成することを基本とし，その他の加工施設については，設備区分単位で作成する。また，同一の規格及び基準を複数の施設区分間で使用する場合は，それぞれの施設区分にて規格及び基準を記載する。

h. 基本設計方針のうち共通項目の規格及び基準は，施設共通であるため，代表として法令上の施設区分の最上段である成形施設の準拠規格及び基準で展開する。その他の各施設の準拠規格及び基準においては，共通項目の規格及び基準のうち当該施設の設備・機器に準拠するものを記載する。

i. ガイド（竜巻影響評価ガイド等）については，発電炉において技術基準解釈に記載がないこと，規格及び基準ではないこと，評価手法を参考にするものであることから表

の欄外に参考として記載している。ガイドについては，発電炉の記載方法に倣って，代表として法令上の施設区分の最上段である成形施設の準拠規格及び基準の表の欄外に記載することとする。

＜準拠規格及び基準の作成単位＞

施設区分	作成単位
ハ．　成型施設	施設区分毎に準拠規格及び基準を作成する。 「第 1 章 共通項目」の準拠規格についても含める。
ニ．　被覆施設	施設区分毎に準拠規格及び基準を作成する。
ホ．　組立施設	
ヘ．　核燃料物質の貯蔵施設	
ト．　放射性廃棄物の廃棄施設	
チ．　放射線管理施設	
リ．　その他の加工施設	設備区分毎に準拠規格及び基準を作成する。*3

注記　＊1：基本設計方針 第 2 章 個別項目の申請(当該施設区分，設備区分の設備の申請)に合わせて，準拠規格及び基準を申請する。

＊2：次回以降の準拠規格及び基準については，基本設計方針の追加及び申請対象設備の申請を踏まえた追加を行う。

＊3：その他の加工施設については，火災防護設備，溢水防護設備等の複数の設備が含まれることから，対象となる設備区分毎に準拠規格及び基準を作成する。

上記をもとに作成した第 2 回申請に係る準拠規格及び基準の記載例について記載の考えと合わせて，第 1 表に示す。

以　上

第１表（１）　成形施設の記載例と記載の考え

変更前	変更後	記載の考え
・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 （昭和 32 年６月 10 日法律第 166 号） ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令 （昭和 32 年 11 月 21 日政令第 324 号） ・核燃料物質の加工の事業に関する規則 （昭和 41 年７月 19 日総理府令第 37 号） ・加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 （平成 25 年 12 月６日原子力規制委員会規則第 17 号） ・加工施設の技術基準に関する規則 （令和２年３月 17 日原子力規制委員会規則第６号） ・原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 （令和２年１月 23 日原子力規制委員会規則第２号）	変更なし	・原子炉等規制法に係る法令。
・建築基準法 （昭和 25 年５月 24 日法律第 201 号） ・建築基準法施行令 （昭和 25 年 11 月 16 日政令第 338 号） ・消防法 （昭和 23 年７月 24 日法律第 186 号） ・消防法施行令 （昭和 36 年３月 25 日政令第 37 号） ・日本産業規格（JIS）		・基本設計方針 ・建物の設計に係る基本的な規格及び基準。*1
・核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示 （平成 27 年８月 31 日原子力規制委員会告示第８号）		・基本設計方針 ・遮蔽設計に係る基本的な規格及び基準。*1
・日本建築学会各種構造設計及び計算規準 ・日本建築学会各種建築工事標準仕様書・同解説（JASS） ・土木学会による各種示方書 ・日本道路協会による各種示方書		・建物の構造設計に係る基本的な規格及び基準。*1

（続き）

変更前	変更後	記載の考え
・原子力発電所耐震設計技術指針 （重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1991 追補版）	変更なし	・耐震設計に係る基本的な規格及び基準。*1
・都市計画法 （昭和 43 年６月 15 日法律第 100 号） ・高圧ガス保安法 （昭和 26 年６月７日法律第 204 号） ・消防法施行規則 （昭和 36 年４月１日自治省令第６号） ・危険物の規制に関する政令 （昭和 34 年９月 26 日政令第 306 号） ・電気設備に関する技術基準を定める省令 （平成９年３月 27 日通商産業省令第 52 号） ・発電用原子力設備規格　維持規格 （JSME S NA1-2008） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針 （昭和 50 年５月 13 日原子力委員会決定） ・工場電気設備防爆指針 （ガス蒸気防爆 2006） ・日本空気清浄協会「空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針」 （JACA No.11A-2003） ・日本電気協会電気技術規程・指針 ・平成 12 年建設省告示第 1400 号 （平成 12 年５月 30 日建設省告示第 1400 号） ・青森県建築基準法施行細則 （昭和 36 年２月９日青森県規則第 20 号）		・基本設計方針

（続き）

変更前	変更後	記載の考え
・原子力発電所の耐雷指針 (JEAG4608-2007) ・電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」 (SBA G 0603-2001) ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準 (平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1306195 号) ・放射性物質取扱施設の火災防護に関する基準 (NFPA801 2014 Edition) ・IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験 ・IEEE Std 1202-1991 垂直トレイ燃焼試験 ・UL1581(Fourth Edition-2001)1080.VW-1 垂直燃焼試験	変更なし	・基本設計方針

上記の他「原子力発電所の竜巻影響評価ガイド」,「原子力発電所の火山影響評価ガイド」,「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」,「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」及び「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド」を参照する。

注記　＊1：既設工認において記載している申請対象設備の設計，製作等に使用する基本的な規格のため記載する。

第１表(２)　被覆施設の記載例と記載の考え

変更前	変更後	記載の考え
・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (昭和 32 年６月 10 日法律第 166 号) ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令 (昭和 32 年 11 月 21 日政令第 324 号) ・核燃料物質の加工の事業に関する規則 (昭和 41 年７月 19 日総理府令第 37 号) ・加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 (平成 25 年 12 月６日原子力規制委員会規則第 17 号) ・加工施設の技術基準に関する規則 (令和２年３月 17 日原子力規制委員会規則第６号) ・原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 (令和２年１月 23 日原子力規制委員会規則第２号)	変更なし	・原子炉等規制法に係る法令。
・日本産業規格(JIS) ・電気学会電気規格調査会標準規格(JEC) ・日本電機工業会規格(JEM) ・日本電線工業会規格(JCS)		・基本設計方針 ・設備の設計に係る基本的な規格及び基準。*1
・原子力発電所耐震設計技術指針 (重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1987) ・原子力発電所耐震設技術指針 (JEAG4601-1991 追補版) ・日本建築学会各種構造設計及び計算規準 ・発電用原子力設備規格　設計・建設規格 (JSME S NC1-2005/2007)		・耐震設計に係る基本的な規格及び基準。*1

注記　＊1：既設工認において記載している申請対象設備の設計，製作等に使用する基本的な規格のため記載する。

第１表(３)　組立施設の記載例と記載の考え

変更前	変更後	記載の考え
・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (昭和 32 年６月 10 日法律第 166 号) ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令 (昭和 32 年 11 月 21 日政令第 324 号) ・核燃料物質の加工の事業に関する規則 (昭和 41 年７月 19 日総理府令第 37 号) ・加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 (平成 25 年 12 月６日原子力規制委員会規則第 17 号) ・加工施設の技術基準に関する規則 (令和２年３月 17 日原子力規制委員会規則第６号) ・原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 (令和２年１月 23 日原子力規制委員会規則第２号)	変更なし	・原子炉等規制法に係る法令。
・労働安全衛生法 (昭和 47 年６月８日法律第 57 号) ・クレーン等安全規則 (昭和 47 年９月 30 日労働省令第 34 号) ・日本産業規格(JIS) ・電気学会電気規格調査会標準規格(JEC) ・日本電機工業会規格(JEM) ・日本電線工業会規格(JCS) ・クレーン構造規格 (平成 15 年 12 月 19 日厚生労働省告示第 399 号)		・基本設計方針 ・設備の設計に係る基本的な規格及び基準。*1

（続き）

変更前	変更後	記載の考え
・原子力発電所耐震設計技術指針 （重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1991 追補版） ・日本建築学会各種構造設計及び計算規準 ・発電用原子力設備規格　設計・建設規格 （JSME S NC1-2005/2007）	変更なし	・耐震設計に係る基本的な規格及び基準。*1

注記　＊1：既設工認において記載している申請対象設備の設計，製作等に使用する基本的な規格のため記載する。

第１表(４)　核燃料物質の貯蔵施設の記載例と記載の考え

変更前	変更後	記載の考え
・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (昭和 32 年６月 10 日法律第 166 号) ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令 (昭和 32 年 11 月 21 日政令第 324 号) ・核燃料物質の加工の事業に関する規則 (昭和 41 年７月 19 日総理府令第 37 号) ・加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 (平成 25 年 12 月６日原子力規制委員会規則第 17 号) ・加工施設の技術基準に関する規則 (令和２年３月 17 日原子力規制委員会規則第６号) ・原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 (令和２年１月 23 日原子力規制委員会規則第２号)	変更なし	・原子炉等規制法に係る法令。
・労働安全衛生法 (昭和 47 年６月８日法律第 57 号) ・クレーン等安全規則 (昭和 47 年９月 30 日労働省令第 34 号) ・日本産業規格(JIS) ・電気学会電気規格調査会標準規格(JEC) ・日本電機工業会規格(JEM) ・日本電線工業会規格(JCS) ・クレーン構造規格 (平成 15 年 12 月 19 日厚生労働省告示第 399 号)		・基本設計方針 ・設備の設計に係る基本的な規格及び基準。*1

（続き）

変更前	変更後	記載の考え
・原子力発電所耐震設計技術指針 （重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1991 追補版） ・日本建築学会各種構造設計及び計算規準 ・発電用原子力設備規格　設計・建設規格 （JSME S NC1-2005/2007）	変更なし	・耐震設計に係る基本的な規格及び基準。*1
・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準 （平成 25 年６月 19 日原規技発第 1306195 号） ・放射性物質取扱施設の火災防護に関する基準 （NFPA801 2014 Edition） ・IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験 ・UL1581(Fourth Edition-2001)1080.VW-1 垂直燃焼試験		・基本設計方針

注記　＊1：既設工認において記載している申請対象設備の設計，製作等に使用する基本的な規格のため記載する。

第１表（５） 放射性廃棄物の廃棄施設の記載例と記載の考え

変更前	変更後	記載の考え
・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 （昭和 32 年６月 10 日法律第 166 号） ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令 （昭和 32 年 11 月 21 日政令第 324 号） ・核燃料物質の加工の事業に関する規則 （昭和 41 年７月 19 日総理府令第 37 号） ・加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 （平成 25 年 12 月６日原子力規制委員会規則第 17 号） ・加工施設の技術基準に関する規則 （令和２年３月 17 日原子力規制委員会規則第６号） ・原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 （令和２年１月 23 日原子力規制委員会規則第２号）	変更なし	・原子炉等規制法に係る法令。
・建築基準法 （昭和 25 年５月 24 日法律第 201 号） ・建築基準法施行令 （昭和 25 年 11 月 16 日政令第 338 号） ・核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示 （平成 27 年８月 31 日原子力規制委員会告示第８号） ・日本産業規格（JIS） ・電気学会電気規格調査会標準規格（JEC） ・日本電機工業会規格（JEM） ・日本電線工業会規格（JCS）		・基本設計方針 ・設備の設計に係る基本的な規格及び基準。*1

（続き）

変更前	変更後	記載の考え
・原子力発電所耐震設計技術指針 （重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1991 追補版） ・日本建築学会各種構造設計及び計算規準 ・日本建築学会各種建築工事標準仕様書・同解説（JASS） ・発電用原子力設備規格　設計・建設規格 （JSME S NC1-2005/2007）	変更なし	・耐震設計に係る基本的な規格及び基準。*1
・平成 12 年建設省告示第 1400 号 （平成 12 年５月 30 日建設省告示第 1400 号） ・発電用原子力設備規格　維持規格 （JSME S NA1-2008） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針 （昭和 50 年５月 13 日原子力委員会決定） ・日本空気清浄協会「空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針」 （JACA No.11A-2003） ・電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」 （SBA G 0603-2001） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準 （平成 25 年６月 19 日原規技発第 1306195 号） ・放射性物質取扱施設の火災防護に関する基準 （NFPA801 2014 Edition） ・IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験 ・UL1581（Fourth Edition-2001）1080.VW-1 垂直燃焼試験		・基本設計方針

注記　＊1：既設工認において記載している申請対象設備の設計，製作等に使用する基本的な規格のため記載する。

第２表(６)　その他の加工施設　火災防護設備の記載例と記載の考え

変更前	変更後	記載の考え
・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (昭和 32 年６月 10 日法律第 166 号) ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令 (昭和 32 年 11 月 21 日政令第 324 号) ・核燃料物質の加工の事業に関する規則 (昭和 41 年７月 19 日総理府令第 37 号) ・加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 (平成 25 年 12 月６日原子力規制委員会規則第 17 号) ・加工施設の技術基準に関する規則 (令和２年３月 17 日原子力規制委員会規則第６号) ・原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 (令和２年１月 23 日原子力規制委員会規則第２号)	変更なし	・原子炉等規制法に係る法令。
・建築基準法 (昭和 25 年５月 24 日法律第 201 号) ・建築基準法施行令 (昭和 25 年 11 月 16 日政令第 338 号) ・消防法 (昭和 23 年７月 24 日法律第 186 号) ・消防法施行令 (昭和 36 年３月 25 日政令第 37 号) ・日本産業規格(JIS)		・基本設計方針 ・建物の設計に係る基本的な規格及び基準。*1
・日本建築学会各種構造設計及び計算規準 ・日本建築学会各種建築工事標準仕様書・同解説(JASS)		・建物の構造設計に係る基本的な規格及び基準。*1
・原子力発電所耐震設計技術指針 (重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1987) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1991 追補版)		・耐震設計に係る基本的な規格及び基準。*1

（続き）

変更前	変更後	記載の考え
・発電用原子力設備規格　設計・建設規格 (JSME S NC1-2005/2007)	変更なし	・耐震評価及び耐圧強度評価に係る基本的な規格及び基準。*1
・高圧ガス保安法 (昭和 26 年６月７日法律第 204 号) ・一般高圧ガス保安規則 (昭和 41 年５月 25 日通商産業省令第 53 号) ・高圧ガス保安協会規格(KHKS) ・電気学会電気規格調査会標準規格(JEC) ・日本電機工業会規格(JEM) ・日本電線工業会規格(JCS)		・設備の設計に係る基本的な規格及び基準*1
・危険物の規制に関する政令 (昭和 34 年９月 26 日政令第 306 号) ・平成 12 年建設省告示第 1400 号 (平成 12 年５月 30 日建設省告示第 1400 号) ・原子力発電所の耐雷指針 (JEAG4608-2007) ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準 (平成 25 年６月 19 日原規技発第 1306195 号) ・放射性物質取扱施設の火災防護に関する基準 (NFPA801 2014 Edition) ・IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験 ・UL1581(Fourth Edition-2001)1080.VW-1 垂直燃焼試験 ・消防法施行規則 (昭和 36 年４月１日自治省令第６号) ・発電用原子力設備規格　維持規格 (JSME S NA1-2008)		・基本設計方針

注記　＊1：既設工認において記載している申請対象設備の設計，製作等に使用する基本的な規格のため記載する。

第２表(７)　その他の加工施設　分析設備の記載例と記載の考え

変更前	変更後	記載の考え
・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (昭和 32 年６月 10 日法律第 166 号) ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令 (昭和 32 年 11 月 21 日政令第 324 号) ・核燃料物質の加工の事業に関する規則 (昭和 41 年７月 19 日総理府令第 37 号) ・加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 (平成 25 年 12 月６日原子力規制委員会規則第 17 号) ・加工施設の技術基準に関する規則 (令和２年３月 17 日原子力規制委員会規則第６号) ・原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 (令和２年１月 23 日原子力規制委員会規則第２号)	変更なし	・原子炉等規制法に係る法令。
・日本産業規格(JIS) ・電気学会電気規格調査会標準規格(JEC) ・日本電機工業会規格(JEM) ・日本電線工業会規格(JCS)		・基本設計方針 ・設備の設計に係る基本的な規格及び基準*1
・原子力発電所耐震設計技術指針 (重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1987) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1991 追補版) ・日本建築学会各種構造設計及び計算規準 ・発電用原子力設備規格　設計・建設規格 (JSME S NC1-2005/2007)		・耐震設計に係る基本的な規格及び基準。*1
・発電用原子力設備規格　維持規格 (JSME S NA1-2008)		・基本設計方針

注記　＊1：既設工認において記載している申請対象設備の設計，製作等に使用する基本的な規格のため記載する。

第２表（８） その他の加工施設　警報関連設備の記載例と記載の考え

変更前	変更後	記載の考え
	・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 （昭和 32 年６月 10 日法律第 166 号） ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令 （昭和 32 年 11 月 21 日政令第 324 号） ・核燃料物質の加工の事業に関する規則 （昭和 41 年７月 19 日総理府令第 37 号） ・加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 （平成 25 年 12 月６日原子力規制委員会規則第 17 号） ・加工施設の技術基準に関する規則 （令和２年３月 17 日原子力規制委員会規則第６号） ・原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 （令和２年１月 23 日原子力規制委員会規則第２号）	・原子炉等規制法に係る法令。
	・日本産業規格（JIS）	・基本設計方針 ・設備の設計に係る基本的な規格及び基準*1

注記　＊1：既設工認において記載している申請対象設備の設計，製作等に使用する基本的な規格のため記載する。

第２表(９)　その他の加工施設　冷却水設備の記載例と記載の考え

変更前	変更後	記載の考え
・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (昭和 32 年６月 10 日法律第 166 号) ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令 (昭和 32 年 11 月 21 日政令第 324 号) ・核燃料物質の加工の事業に関する規則 (昭和 41 年７月 19 日総理府令第 37 号) ・加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 (平成 25 年 12 月６日原子力規制委員会規則第 17 号) ・加工施設の技術基準に関する規則 (令和２年３月 17 日原子力規制委員会規則第６号) ・原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 (令和２年１月 23 日原子力規制委員会規則第２号)	変更なし	・原子炉等規制法に係る法令。
・労働安全衛生法 (昭和 47 年６月８日法律第 57 号) ・ボイラー及び圧力容器安全規則 (昭和 47 年９月 30 日労働省令第 33 号) ・日本産業規格(JIS) ・電気学会電気規格調査会標準規格(JEC) ・日本電機工業会規格(JEM) ・日本電線工業会規格(JCS) ・圧力容器構造規格 (平成 15 年４月 30 日厚生労働省告示第 196 号)		・基本設計方針 ・設備の設計に係る基本的な規格及び基準*1

（続き）

変更前	変更後	記載の考え
・原子力発電所耐震設計技術指針 （重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1991 追補版） ・日本建築学会各種構造設計及び計算規準 ・発電用原子力設備規格　設計・建設規格 （JSME S NC1-2005/2007）	変更なし	・耐震設計に係る基本的な規格及び基準。*1

注記　＊1：既設工認において記載している申請対象設備の設計，製作等に使用する基本的な規格のため記載する。

第２表(10)　その他の加工施設　給排水衛生設備の記載例と記載の考え

変更前	変更後	記載の考え
・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (昭和 32 年６月 10 日法律第 166 号) ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令 (昭和 32 年 11 月 21 日政令第 324 号) ・核燃料物質の加工の事業に関する規則 (昭和 41 年７月 19 日総理府令第 37 号) ・加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 (平成 25 年 12 月６日原子力規制委員会規則第 17 号) ・加工施設の技術基準に関する規則 (令和２年３月 17 日原子力規制委員会規則第６号) ・原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 (令和２年１月 23 日原子力規制委員会規則第２号)	変更なし	・原子炉等規制法に係る法令。
・日本産業規格(JIS) ・電気学会電気規格調査会標準規格(JEC) ・日本電機工業会規格(JEM) ・日本電線工業会規格(JCS)		・基本設計方針 ・設備の設計に係る基本的な規格及び基準*1
・原子力発電所耐震設計技術指針 (重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1987) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1991 追補版) ・日本建築学会各種構造設計及び計算規準 ・発電用原子力設備規格　設計・建設規格 (JSME S NC1-2005/2007)		・耐震設計に係る基本的な規格及び基準。*1

注記　＊1：既設工認において記載している申請対象設備の設計，製作等に使用する基本的な規格のため記載する。

第2表(11)　その他の加工施設　空調用設備の記載例と記載の考え

変更前	変更後	記載の考え
・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (昭和32年6月10日法律第166号) ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令 (昭和32年11月21日政令第324号) ・核燃料物質の加工の事業に関する規則 (昭和41年7月19日総理府令第37号) ・加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 (平成25年12月6日原子力規制委員会規則第17号) ・加工施設の技術基準に関する規則 (令和2年3月17日原子力規制委員会規則第6号) ・原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 (令和2年1月23日原子力規制委員会規則第2号)	変更なし	・原子炉等規制法に係る法令。
・建築基準法 (昭和25年5月24日法律第201号) ・労働安全衛生法 (昭和47年6月8日法律第57号) ・ボイラー及び圧力容器安全規則 (昭和47年9月30日労働省令第33号) ・日本産業規格(JIS) ・電気学会電気規格調査会標準規格(JEC) ・日本電機工業会規格(JEM) ・日本電線工業会規格(JCS) ・圧力容器構造規格 (平成15年4月30日厚生労働省告示第196号)		・基本設計方針 ・設備の設計に係る基本的な規格及び基準*1

（続き）

変更前	変更後	記載の考え
・原子力発電所耐震設計技術指針 （重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1991 追補版） ・日本建築学会各種構造設計及び計算規準 ・発電用原子力設備規格　設計・建設規格 （JSME S NC1-2005/2007）	変更なし	・耐震設計に係る基本的な規格及び基準。*1
・電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」 （SBA G 0603-2001）		・基本設計方針

注記　＊1：既設工認において記載している申請対象設備の設計，製作等に使用する基本的な規格のため記載する。

第２表(12)　その他の加工施設　窒素循環関係設備の記載例と記載の考え

変更前	変更後	記載の考え
・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (昭和 32 年６月 10 日法律第 166 号) ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令 (昭和 32 年 11 月 21 日政令第 324 号) ・核燃料物質の加工の事業に関する規則 (昭和 41 年７月 19 日総理府令第 37 号) ・加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 (平成 25 年 12 月６日原子力規制委員会規則第 17 号) ・加工施設の技術基準に関する規則 (令和２年３月 17 日原子力規制委員会規則第６号) ・原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 (令和２年１月 23 日原子力規制委員会規則第２号)	変更なし	・原子炉等規制法に係る法令。
・労働安全衛生法 (昭和 47 年６月８日法律第 57 号) ・高圧ガス保安法 (昭和 26 年６月７日法律第 204 号) ・一般高圧ガス保安規則 (昭和 41 年５月 25 日通商産業省令第 53 号) ・ボイラー及び圧力容器安全規則 (昭和 47 年９月 30 日労働省令第 33 号) ・日本産業規格(JIS) ・電気学会電気規格調査会標準規格(JEC) ・日本電機工業会規格(JEM) ・日本電線工業会規格(JCS) ・高圧ガス保安協会規格(KHKS) ・圧力容器構造規格 (平成 15 年４月 30 日厚生労働省告示第 196 号)		・基本設計方針 ・設備の設計に係る基本的な規格及び基準*1

（続き）

変更前	変更後	記載の考え
・原子力発電所耐震設計技術指針 （重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1991 追補版） ・日本建築学会各種構造設計及び計算規準 ・発電用原子力設備規格　設計・建設規格 （JSME S NC1-2005/2007）	変更なし	・耐震設計に係る基本的な規格及び基準。*1

注記　＊1：既設工認において記載している申請対象設備の設計，製作等に使用する基本的な規格のため記載する。

第２表(13)　その他の加工施設　その他ガス設備の記載例と記載の考え

変更前	変更後	記載の考え
・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (昭和 32 年６月 10 日法律第 166 号) ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令 (昭和 32 年 11 月 21 日政令第 324 号) ・核燃料物質の加工の事業に関する規則 (昭和 41 年７月 19 日総理府令第 37 号) ・加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 (平成 25 年 12 月６日原子力規制委員会規則第 17 号) ・加工施設の技術基準に関する規則 (令和２年３月 17 日原子力規制委員会規則第６号) ・原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 (令和２年１月 23 日原子力規制委員会規則第２号)	変更なし	・原子炉等規制法に係る法令。
・労働安全衛生法 (昭和 47 年６月８日法律第 57 号) ・高圧ガス保安法 (昭和 26 年６月７日法律第 204 号) ・一般高圧ガス保安規則 (昭和 41 年５月 25 日通商産業省令第 53 号) ・ボイラー及び圧力容器安全規則 (昭和 47 年９月 30 日労働省令第 33 号) ・日本産業規格(JIS) ・電気学会電気規格調査会標準規格(JEC) ・日本電機工業会規格(JEM) ・日本電線工業会規格(JCS) ・高圧ガス保安協会規格(KHKS) ・圧力容器構造規格 (平成 15 年４月 30 日厚生労働省告示第 196 号)		・基本設計方針 ・設備の設計に係る基本的な規格及び基準*1

（続き）

変更前	変更後	記載の考え
・原子力発電所耐震設計技術指針 （重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針 （JEAG4601-1991 追補版） ・日本建築学会各種構造設計及び計算規準 ・発電用原子力設備規格　設計・建設規格 （JSME S NC1-2005/2007）	変更なし	・耐震設計に係る基本的な規格及び基準。*1

注記　＊1：既設工認において記載している申請対象設備の設計，製作等に使用する基本的な規格のため記載する。

令和５年２月 28 日　Ｒ０

別紙 3

設定根拠説明書の記載方針について

目　　次

1.　概要 ····· 1
2.　記載方針 ····· 1

1. 概要

本資料は，MOX 燃料加工施設の設工認申請書のうち，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」（以下「設定根拠説明書」という。）の作成方針について示すものである。

設定根拠説明書は，仕様表記載項目について，仕様表に記載する機器等が通常運転時，設計基準事故時，重大事故等時等に要求される状況で所要の機能を発揮するための設計条件の設定根拠に関して記載し，技術基準規則への適合性を説明する書類である。

2. 記載方針

- 設定根拠説明書は，加工規則等に記載の施設区分ごとに作成し，その施設区分ごとに各設備をまとめて作成するものとし，表紙，本文(各設定値に対するその根拠についての説明)及び別紙 1(仕様表仕様とその根拠となる設定値)で構成する。
- 設定根拠説明書において仕様表に記載する設定値の根拠を示す項目は，発電炉の設定値根拠説明書を参考に「容量，最高使用圧力，最高使用温度，個数，伝熱面積，揚程又は吐出圧力，原動機の出力，外径，口径及び除去効率（効率)」とする。なお，加工施設特有の発電炉にない設定値は，加工施設の技術基準の適合性をもとに抽出されるものであることから，対応する技術基準の適合性説明書においてその根拠を説明することとする。(グローブボックスの漏れ率等)
- 基本設計方針にのみ記載する機器についても，当該機器等の主たる機能に係る仕様（個数）について，設定根拠説明書の「技術基準規則要求機器リスト」で基本設計方針から対象設備を抽出し，抽出した設備について，「設定根拠に関する説明書」において設定根拠を記載する。
- 2 項変更の既認可設備のうち既認可から設定根拠の説明対象となる仕様が変更のない設備は，発電炉と同様に設定根拠説明書の添付の対象としない。

  但し，複数の設備（系統）区分の機能を持つ設備で，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備の両方の機能を持つ設備は，仕様表で記載の適正化を図る設備で既認可から仕様の変更のない設備であっても仕様表の記載に併せて，設計基準対象の施設の設備（系統）区分にて設定根拠説明書を作成する。

  なお，既認可から設定根拠の説明対象となる仕様に変更がなく設定根拠説明書の添付の対象としなかった第 2 回申請の既認可設備の設定値は，グローブボックス，機械装置等の加工運転に係る個数，強度計算対象外の粉末容器(非安重)の仕様(最高使用圧力・温度)である。
- 記載に当たっては，設備（系統）区分ごとに設計基準対象の施設としての設定根拠を記載し，重大事故等対処設備として，各機器・設備について要求される機能についても記載する。ただし，設計基準対象の施設の設計条件で重大事故等対処設備として必要としない設計条件の場合は，その設定値に対する根拠は不要なため記載しない。
- 重大事故等対処設備の機能のみを持つ設備で，複数の設備（系統）区分の機能を持つも

のは，仕様表の記載に併せて，一つの設備（系統）区分にて設定根拠説明書を作成する。記載にあたっては，設備（系統）区分ごとに内容を記載する。

設定根拠説明書(液体廃棄物の廃棄設備)の記載例を別添 1 に示す。

また，基本設計方針にのみ記載する機器に係る技術基準要求機器リストの記載例を別添 2 に示す。なお，基本設計方針にのみ記載する機器に係る設定根拠に関する説明書は，別添 1 に示す設定根拠説明書と同様の書類構成とする。

3. その他

設定根拠説明書の設定値に対する根拠の説明において，設定値の根拠が適合説明書で示す情報(環境温度等の値)による場合がある。補足説明資料「各条 00-02：本文、添付書類、補足説明項目への展開」の別紙 4 において，設定根拠説明書の根拠と適合説明書の設定根拠に用いる情報の紐付を行うことにより，これを明確にする。別添 3 に補足説明資料「各条 00-02：本文、添付書類、補足説明項目への展開」の別紙 4 での紐付方法を示す。

以　上

Ⅴ－１－１－３－４－２
設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（液体廃棄物の廃棄設備）

Ⅴ－１－１－３－４－２
設備別記載事項の設定根拠に関する説明書
（液体廃棄物の廃棄設備）

目　　次

ページ

1.　概要 1

2.　設備別記載事項の設定根拠に関する設定方針 1
2.1　容器 1
2.2　ろ過装置 1
2.3　ポンプ 2
2.4　主配管 3
2.5　核物質等取扱ボックス 3

別紙１　液体廃棄物の廃棄設備の各仕様の設定根拠

設定方針は，機種ごとにまとめる。
別紙1に仕様表仕様とその設定の根拠となる数値をまとめて，本文の根拠となる文章と紐づける。

1. 概要

本資料は，放射性廃棄物の廃棄施設のうち，液体廃棄物の廃棄設備に属する設備・機器で仕様表に記載する事項が通常運転時及び設計基準事故時に要求される状況で所要の機能を発揮するための設計条件の設定根拠に関して説明する。

概要には，設定根拠説明書の目的と記載事項について記載する。

2. 設備別記載事項の設定根拠に関する設定方

液体廃棄物の廃棄設備に属する設備・機器についての機種ごとの仕様表記載事項の設定根拠を以下に示す。また，設備・機器の各仕様に対する設定根拠を別紙１に示す。

2.1 容器

(1) 容量の設定根拠

発生頻度が比較的高い廃液を２日連続で受け入れた場合の廃液量以上の容量とする。 …… 2.1(1)①

管理区域内で発生する空調機器ドレン等の合計廃液量以上の容量とする。 …… 2.1(1)②

上流の機器の送液量以上の容量とする。 …… 2.1(1)③

イオン系廃液検査槽で，受け入れた場合の廃液量を約 15 倍まで希釈可能な容量以上の容量とする。 …… 2.1(1)④

(2) 最高使用圧力の設定根拠

開放容器であることから静水頭とする。 …… 2.1(2)①

(3) 最高使用温度の設定根拠

常温の廃液を受け入れて一時貯留するため，設置室の環境温度以上の温度とする。 …… 2.1(3)①

(4) 個数の設定根拠

廃液を受け入れるために必要な個数とする。 …… 2.1(4)①

2.2 ろ過装置

(1) 容量の設定根拠

廃液中の放射能濃度低減のため 同じとする。 …… 2(1)①

仕様表対象機器のうち，設定根拠説明書で説明する必要がある仕様表仕様について，機種ごとに記載する。設定条件が同じ場合はまとめる。

(2) 最高使用圧力の設定根拠

ポンプの最高使用圧力と同じ圧力とする。 …… 2.2(2)①

(3) 最高使用温度の設定根拠

設置するオープンポートボックス内の環境温度以上の温度とする。 …… 2.2(3)①

(4) 個数の設定根拠

ろ過処理又は吸着処理を行うために必要な個数とする。 …… 2.2(4)①

2.3　ポンプ

(1)　容量の設定根拠

上流の容器の単位時間当たりの送液可能な容量以上の容量とする。····· 2.3(1)①

廃液中の放射能濃度低減のために必要なろ過装置又は吸着処理塔への単位時間当たりの送液量以上の容量とする。····· 2.3(1)②

(2)　揚程又は吐出圧力の設定根拠

容器からの送液先のうち，必要揚程が最も大きい容器への送液における静水頭並びに配管及び弁類圧力損失等を基に設定した揚程以上の揚程とする。····· 2.3(2)①

容器間の送液における静水頭並びに配管及び弁類圧力損失等を基に設定した吐出圧力以上の吐出圧力とする。····· 2.3(2)②

(3)　最高使用圧力の設定根拠

静水頭及び締切揚程の合計値以上の圧力とする。····· 2.3(3)①

吐出圧力以上の圧力とする。····· 2.3(3)②

(4)　最高使用温度の設定根拠

送液元である容器の最高使用温度と同じ温度とする。····· 2.3(4)①

(5)　原動機出力の設定根拠

下記の式により決定し，ポンプの原動機出力は軸動力以上の原動機出力とする。

····· 2.3(5)①

$$P_W = 10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H$$

$$\eta = \frac{P_W}{P} \times 100$$

（引用文献日本工業規格　JIS B 0131(2002)「ターボポンプ用語」）

$$\mathrm{P} = \frac{10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H}{\eta/100}$$

P　：軸動力(kW)

Pu　：水動力(kW)

ρ　：密度　(kg/m³)

g　：重力加速度(m/s²)

Q　：容量　(m³/s)

H　：揚程　(m)

η　：ポンプ効率(%)

下記の式により決定し，ポンプの原動機出力はポンプ負荷以上の原動機出力とする。····· 2.3(5)②

$$TP = (\frac{\pi}{4} \times D^2 \times P \times 10^6 + W) \times \frac{S}{2} \times \frac{N}{9550 \times R \times K}$$

TP ：ポンプ負荷(kW)
P ：ポンプ最高吐出圧力(MPa)
D ：ダイアフラム径(m)
S ：ストローク長 (m)
W ：ポンプ損失負荷(N)
N ：モータ回転数 (/min)
R ：減速機(駆動部)の減速比(-)
K ：減速機(駆動部)の伝達効率(-)

(6) 個数の設定根拠

廃液を送液するために必要な個数を設置する。 …… 2.3(6)①

2.4 主配管

(1) 最高使用圧力の設定根拠

上流側の機器の最高使用圧力と同じ圧力とする。 …… 2.4(1)①

(2) 最高使用温度の設定根拠

送液元である機器の最高使用温度と同じ温度とする。 …… 2.4(2)①

(3) 外径の設定根拠

容器に受け入れた廃液を送液するため標準流速を目安に外径を選定する。

$$C = \pi \cdot \left\{ \frac{1}{2} \cdot \frac{(A - 2 \cdot B)}{1000} \right\}^2$$

$$E = \frac{D}{3600 \cdot C}$$

…… 2.4(3)①

払出前希釈槽に受け入れた廃液を配管勾配による重力流で送液するため，圧力損失・施工性等を考慮する。また，重力流で受け入れたヘッダ配管については，他のイオン系廃液払出時においても送液可能な外径とする。 …… 2.4(3)②

2.5 核物質等取扱ボックス

(1) 個数の設定根拠

核燃料物質等を閉じ込めるために，核物質等取扱ボックス内に設置する装置を収納できる個数とする。 …… 2.5(1)①

Ｖ－１－１－３－４－２
設備別記載事項の設定根拠に関する説明書
（液体廃棄物の廃棄設備）
別紙１

液体廃棄物の廃棄設備の各仕様の設定根拠

2.1　容器

設備名称	仕様表仕様		根拠		
イオン系廃液検査槽（PA0172-V-11,-12）	容量	▮以上(2*1)m³/個	発生頻度が比較的高い廃液量	■m³	2.1(1)①
	最高使用圧力	静水頭	開放容器の圧力	静水頭	2.1(2)①
	最高使用温度	50℃	設置室の環境温度	40℃	2.1(3)①
	個数	2	個数	2	2.1(4)①
固体系廃液検査槽（PA0172-V-61,-62）	容量	■以上(10*1)m³/個	管理区域内で発生する空調機器ドレン等の合計廃液量	■m³	2.1(1)②
	最高使用圧力	静水頭	開放容器の圧力	静水頭	2.1(2)①
	最高使用温度	50℃	設置室の環境温度	40℃	2.1(3)①
	個数	2	個数	2	2.1(4)①
ろ過処理前槽（PA0172-V-70）	容量	■以上(10*1)m³	固体系廃液検査槽，吸着処理後槽及び廃液貯槽の送液量	■m³	2.1(1)③
	最高使用圧力	静水頭	開放容器の圧力	静水頭	2.1(2)①
	最高使用温度	50℃	設置室の環境温度	40℃	2.1(3)①
	個数	1	個数	1	2.1(4)①
ろ過処理後槽（PA0172-V-80）	容量	■以上(10*1)m³	ろ過処理前槽の送液量	■m³	2.1(1)③
	最高使用圧力	静水頭	開放容器の圧力	静水頭	2.1(2)①
	最高使用温度	50℃	設置室の環境温度	40℃	2.1(3)①
	個数	1	個数	1	2.1(4)①
吸着処理前槽（PA0172-V-20）	容量	▮以上(2*1)m³	イオン系廃液検査槽，ろ過処理後槽及び廃液貯槽の送液量	▮m³	2.1(1)③
	最高使用圧力	静水頭	開放容器の圧力	静水頭	2.1(2)①
	最高使用温度	50℃	設置室の環境温度	40℃	2.1(3)①
	個数	1	個数	1	2.1(4)①
吸着処理後槽（PA0172-V-30）	容量	▮以上(2*1)m³	吸着処理前槽の送液量	▮m³	2.1(1)③
	最高使用圧力	静水頭	開放容器の圧力	静水頭	2.1(2)①
	最高使用温度	50℃	設置室の環境温度	40℃	2.1(3)①
	個数	1	個数	1	2.1(4)①
廃液貯槽（PA0172-V-91,-92,-93）	容量	■以上(22*1)m³/個	イオン系廃液検査槽の廃液量	■m³	2.1(1)④
	最高使用圧力	静水頭	開放容器の圧力	静水頭	2.1(2)①
	最高使用温度	50℃	設置室の環境温度	40℃	2.1(3)①
	個数	3	個数	3	2.1(4)①

注記　*1：公称値を示す。

2.2　ろ過装置

設備名称	仕様表仕様		根拠		
第１ろ過処理装置，第２ろ過処理装置（PA0172-M-71,-72）	容量	[redacted]以上(0.25 *1)m³/h/個	廃液中の放射能濃度低減のために必要なろ過処理前槽ポンプの送液量	[redacted]m³/h	2.2(1)①
	最高使用圧力	0.49MPa	ろ過処理前槽ポンプの最高使用圧力	0.49MPa	2.2(2)①
	最高使用温度	60℃	オープンポートボックス内の環境温度	40℃	2.2(3)①
	個数	2	個数	2	2.2(4)①
精密ろ過装置（PA0172-M-7210）	容量	[redacted]以上(0.25*1)m³/h	廃液中の放射能濃度低減のために必要なろ過処理前槽ポンプの送液量	[redacted]m³/h	2.2(1)①
	最高使用圧力	0.49MPa	ろ過処理前槽ポンプの最高使用圧力	0.49MPa	2.2(2)①
	最高使用温度	60℃	オープンポートボックス内の環境温度	40℃	2.2(3)①
	個数	1	個数	1	2.2(4)①
限外ろ過装置（PA0172-M-73）	容量	[redacted]以上(0.25*1)m³/h	廃液中の放射能濃度低減のために必要なろ過処理前槽ポンプの送液量	[redacted]m³/h	2.2(1)①
	最高使用圧力	0.49MPa	ろ過処理前槽ポンプの最高使用圧力	0.49MPa	2.2(2)①
	最高使用温度	60℃	オープンポートボックス内の環境温度	40℃	2.2(3)①
	個数	1	個数	1	2.2(4)①
吸着処理塔（PA0172-T-21,-22）	容量	[redacted]以上(0.01*1)m³/h/個	廃液中の放射能濃度低減のために必要な吸着処理前槽ポンプの送液量	[redacted]m³/h	2.2(1)①
	最高使用圧力	0.29MPa	吸着処理前槽ポンプの最高使用圧力	0.29MPa	2.2(2)①
	最高使用温度	60℃	オープンポートボックス内の環境温度	40℃	2.2(3)①
	個数	2	個数	2	2.2(4)①

注記　*1：公称値を示す。

2.3　ポンプ

設備名称	仕様表仕様		根拠		
イオン系廃液検査槽ポンプ（PA0172-P-1111,-1112）	容量	■以上(2.0*1)m³/h/個	イオン系廃液検査槽の送液可能な容量	■m³	2.3(1)①
	揚程	■以上(15*1)m	送液元と送液先の圧力差	0m	2.3(2)①
			静水頭	■m	
			機器圧力損失	0m	
			配管及び弁類圧力損失	■m	
	最高使用圧力	0.5MPa	静水頭	■m	2.3(3)①
			締切揚程	■m	
	最高使用温度	50℃	イオン系廃液検査槽の最高使用温度	50℃	2.3(4)①
	原動機出力	0.75kW/個	密度	1000kg/m³	2.3(5)①
			重力加速度	9.80665m/s²	
			容量	2/3600m³/s	
			揚程	15m	
			ポンプ効率（設計計画値）	■%	
	個数	2	個数	2	2.3(6)①
固体系廃液検査槽ポンプ(PA0172-P-6111,-6112)	容量	■以上(12.0*1)m³/h/個	固体系廃液検査槽の送液可能な容量	■m³	2.3(1)①
	揚程	■以上(9*1)m	送液元と送液先の圧力差	0m	2.3(2)①
			静水頭	■m	
			機器圧力損失	0m	
			配管及び弁類圧力損失	■m	
	最高使用圧力	0.5MPa	静水頭	■m	2.3(3)①
			締切揚程	■m	
	最高使用温度	50℃	固体系廃液検査槽の最高使用温度	50℃	2.3(4)①
	原動機出力	2.2kW/個	密度	1000kg/m³	2.3(5)①
			重力加速度	9.80665m/s²	
			容量	12/3600m³/s	
			揚程	9m	
			ポンプ効率（設計計画値）	■%	
	個数	2	個数	2	2.3(6)①
ろ過処理前槽ポンプ(PA0172-P-7010)	容量	■以上(0.25*1)m³/h	廃液中の放射能濃度低減のために必要なろ過装置への送液量	5m³/24h	2.3(1)②
	吐出圧力	■以上(0.22*1)MPa	送液元と送液先の圧力差	0m	2.3(2)②
			静水頭	■m	
			機器圧力損失	■m	
			配管及び弁類圧力損失	■m	
	最高使用圧力	0.49MPa	吐出圧力	■MPa	2.3(3)②
	最高使用温度	50℃	ろ過処理前槽の最高使用温度	50℃	2.3(4)①
	原動機出力	0.4kW	ポンプ最高吐出圧力	■MPa	2.3(5)②
			ダイアフラム径	■m	
			ストローク長	■m	
			ポンプ損失負荷	■N	
			モータ回転数	■/min	
			減速機(駆動部)の減速比	■	
			減速機(駆動部)の伝達効率	■	
	個数	1	個数	1	2.3(6)①

Ｖ－１－１－３－４－２
設備別記載事項の設定根拠に関する説明書
（液体廃棄物の廃棄設備）
別紙１

設備名称	仕様表仕様		根拠		
ろ過処理後槽ポンプ (PA0172-P-8010)	容量	[redacted] 以上(12.0*1)m³/h	ろ過処理後槽の送液可能な容量	[redacted]m³	2.3(1)①
	揚程	[redacted] 以上(9*1)m	送液元と送液先の圧力差	0m	2.3(2)①
			静水頭	[redacted]m	
			機器圧力損失	0m	
			配管及び弁類圧力損失	[redacted]m	
	最高使用圧力	0.2MPa	静水頭	[redacted]m	2.3(3)①
			締切揚程	[redacted]m	
	最高使用温度	50℃	ろ過処理後槽の最高使用温度	50℃	2.3(4)①
	原動機出力	1.1kW	密度	1000kg/m³	2.3(5)①
			重力加速度	9.80665m/s²	
			容量	12/3600m³/s	
			揚程	9m	
			ポンプ効率 (設計計画値)	[redacted]%	
	個数	1	個数	1	2.3(6)①
吸着処理前槽ポンプ (PA0172-P-2010)	容量	[redacted] 以上 (0.021*1)m³/h	廃液中の放射能濃度低減のために必要な吸着処理塔への送液量	0.5m³/24h	2.3(1)②
	吐出圧力	[redacted] 以上(0.18*1)MPa	送液元と送液先の圧力差	0m	2.3(2)②
			静水頭	[redacted]m	
			機器圧力損失	[redacted]m	
			配管及び弁類圧力損失	[redacted]m	
	最高使用圧力	0.29MPa	吐出圧力	[redacted]MPa	2.3(3)②
	最高使用温度	50℃	吸着処理前槽の最高使用温度	50℃	2.3(4)①
	原動機出力	0.4kW	ポンプ最高吐出圧力	[redacted]MPa	2.3(5)②
			ダイアフラム径	[redacted]m	
			ストローク長	[redacted]m	
			ポンプ損失負荷	[redacted]N	
			モータ回転数	[redacted]/min	
			減速機(駆動部)の減速比	[redacted]	
			減速機(駆動部)の伝達効率	[redacted]	
	個数	1	個数	1	2.3(6)①
吸着処理後槽ポンプ (PA0172-P-3010)	容量	[redacted] 以上(2.0*1)m³/h	吸着処理後槽の送液可能な容量	[redacted]m³	2.3(1)①
	揚程	[redacted] 以上(14*1)m	送液元と送液先の圧力差	0m	2.3(2)①
			静水頭	[redacted]m	
			機器圧力損失	0m	
			配管及び弁類圧力損失	[redacted]m	
	最高使用圧力	0.5MPa	静水頭	[redacted]m	2.3(3)①
			締切揚程	[redacted]m	
	最高使用温度	50℃	吸着処理後槽の最高使用温度	50℃	2.3(4)①
	原動機出力	0.75 kW	密度	1000kg/m³	2.3(5)①
			重力加速度	9.80665m/s²	
			容量	2/3600m³/s	
			揚程	14m	
			ポンプ効率 (設計計画値)	[redacted]%	
	個数	1	個数	1	2.3(6)①

Ｖ－１－１－３－４－２
設備別記載事項の設定根拠に関する説明書
（液体廃棄物の廃棄設備）
別紙１

設備名称	仕様表仕様		根拠		
廃液貯槽ポンプ(PA0172-P-9111,-9112)	容量	■以上(20*1)m³/h/個	廃液貯槽の送液可能な容量	■m³	2.3(1)①
	揚程	■以上(62*1)m	送液元と送液先の圧力差	0m	2.3(2)①
			静水頭	■m	
			機器圧力損失	0m	
			配管及び弁類圧力損失	■m	
	最高使用圧力	1MPa	静水頭	■m	2.3(3)①
			締切揚程	■m	
	最高使用温度	50℃	廃液貯槽の最高使用温度	50℃	2.3(4)①
	原動機出力	15kW/個	密度	1000kg/m³	2.3(5)①
			重力加速度	9.80665m/s²	
			容量	20/3600m³/s	
			揚程	62m	
			ポンプ効率（設計計画値）	■%	
	個数	2	個数	2	2.3(6)①

注記　*1：公称値を示す。

2.4　主配管

設備名称	仕様表仕様		根拠		
イオン系廃液検査槽A，B ～ イオン系廃液検査槽ポンプA，B ～ 廃液貯槽A，B，C，吸着処理前槽	最高使用圧力	静水頭	イオン系廃液検査槽の最高使用圧力	静水頭	2.4(1)①
		0.5MPa	イオン系廃液検査槽ポンプの最高使用圧力	0.5MPa	
	最高使用温度	50℃	イオン系廃液検査槽の最高使用温度	50℃	2.4(2)①
	外径*1	34.0mm 48.6mm	パラメータ	*2	2.4(3)①
固体系廃液検査槽A，B ～ 固体系廃液検査槽ポンプA，B ～ 廃液貯槽A，B，C，ろ過処理前槽	最高使用圧力	静水頭	固体系廃液検査槽の最高使用圧力	静水頭	2.4(1)①
		0.5MPa	固体系廃液検査槽ポンプの最高使用圧力	0.5MPa	
	最高使用温度	50℃	固体系廃液検査槽の最高使用温度	50℃	2.4(2)①
	外径*1	48.6mm 60.5mm 76.3mm	パラメータ	*3	2.4(3)①
吸着処理前槽 ～ 吸着処理前槽ポンプ ～ 吸着処理塔A，B ～ 吸着処理後槽 ～ 吸着処理後槽ポンプ ～ 廃液貯槽A，B，C，ろ過処理前槽	最高使用圧力	静水頭	吸着処理前槽又は吸着処理後槽の最高使用圧力	静水頭	2.4(1)①
		0.29MPa	吸着処理前槽ポンプの最高使用圧力	0.29MPa	
		0.5MPa	吸着処理後槽ポンプの最高使用圧力	0.5MPa	
	最高使用温度	50℃	吸着処理前槽及び吸着処理後槽の最高使用温度	50℃	2.4(2)①
		60℃	吸着処理塔の最高使用温度	60℃	
	外径*1	17.3mm 21.7mm 27.2mm 34.0mm 48.6mm	パラメータ	*4	2.4(3)①

設備名称	仕様表仕様		根拠		
ろ過処理前槽 ～ ろ過処理前槽ポンプ ～ 第１ろ過処理装置 ～ 第２ろ過処理装置 ～ 精密ろ過装置 ～ 限外ろ過装置 ～ ろ過処理後槽 ～ ろ過処理後槽ポンプ ～ 廃液貯槽Ａ，Ｂ，Ｃ，吸着処理前槽	最高使用圧力	静水頭	ろ過処理前槽及びろ過処理後槽の最高使用圧力	静水頭	2.4(1)①
		0.2MPa	ろ過処理後槽ポンプの最高使用圧力	0.2MPa	
		0.49MPa	ろ過処理前槽ポンプの最高使用圧力	0.49MPa	
	最高使用温度	50℃	ろ過処理前槽及びろ過処理後槽の最高使用温度	50℃	2.4(2)①
		60℃	第１ろ過処理装置，第２ろ過処理装置，精密ろ過装置及び限外ろ過装置の最高使用温度	60℃	
	外径*1	21.7mm 27.2mm 34.0mm 48.6mm 60.5mm 76.3mm	パラメータ	*5	2.4(3)①
廃液貯槽Ａ，Ｂ，Ｃ ～ 廃液貯槽ポンプＡ，Ｂ ～ 吸着処理前槽，ろ過処理前槽，排水口（0172-W3054）	最高使用圧力	静水頭	廃液貯槽の最高使用圧力	静水頭	2.4(1)①
		1.0MPa	廃液貯槽ポンプの最高使用圧力	1.0MPa	
	最高使用温度	50℃	廃液貯槽の最高使用温度	50℃	2.4(2)①
	外径*1	60.5mm 76.3mm 89.1mm	パラメータ	*6	2.4(3)①
分析済液処理設備境界弁（0167-W3001） ～ イオン系廃液検査槽Ａ，Ｂ	最高使用圧力	静水頭	イオン系廃液検査槽の受入れ時	静水頭	2.4(1)①
		大気圧	開水路流れ	大気圧	
	最高使用温度	50℃	払出前希釈槽の最高使用温度	50℃	2.4(2)①
	外径*1	60.5mm 114.3mm	送液可能な外径	60.5mm 114.3mm	2.4(3)②

注記　*1：公称値を示す。

*2：パラメータは以下のとおりとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m^2)	流量 D (m^3/h)	流速 E (m/s)	標準流速 (m/s)
34.0	3.4	25	0.000581	[redacted]		～2.5
34.0	3.0	25	0.000616			～2.5
48.6	3.0	40	0.00143			～2.5

*3：パラメータは以下のとおりとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m^2)	流量 D (m^3/h)	流速 E (m/s)	標準流速 (m/s)
48.6	3.0	40	0.00143	[redacted]		～2.5
60.5	3.5	50	0.00225			～2.5
76.3	3.5	65	0.00377			～2.7

*4：パラメータは以下のとおりとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m^2)	流量 D (m^3/h)	流速 E (m/s)	標準流速 (m/s)
17.3	2.0	10	0.000139	[redacted]		～2.5
21.7	2.5	15	0.000219			～2.5
27.2	2.5	20	0.000387			～2.5
34.0	3.0	25	0.000616			～2.5
48.6	3.0	40	0.00143			～2.5

*5：パラメータは以下のとおりとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m^2)	流量 D (m^3/h)	流速 E (m/s)	標準流速 (m/s)
21.7	2.5	15	0.000219	[redacted]		～2.5
21.7	3.7	15	0.000161			～2.5
27.2	2.5	20	0.000387			～2.5
34.0	3.0	25	0.000616			～2.5
48.6	3.0	40	0.00143			～2.5
60.5	3.5	50	0.00225			～2.5
76.3	3.5	65	0.00377			～2.7
76.3	5.2	65	0.00341			～2.7

*6：パラメータは以下のとおりとする。

外径 A (mm)	厚さ B (mm)	呼び径 (A)	流路面積 C (m^2)	流量 D (m^3/h)	流速 E (m/s)	標準流速 (m/s)
60.5	3.5	50	0.00225	[redacted]		～2.5
76.3	3.5	65	0.00377			～2.7
89.1	4.0	80	0.00517			～2.9

2.5　核物質等取扱ボックス

設備名称	仕様表仕様		根拠		
ろ過処理オープンポートボックス(PA0172-B-20701)	個数	1	収納できる個数	1	2.5(1)①
吸着処理オープンポートボックス(PA0172-B-10701)	個数	1	収納できる個数	1	2.5(1)①

Ⅴ－１－１－３－６－１
技術基準要求機器リスト

Ｖ－１－１－３－６－１
技術基準要求機器リスト

目　　次

ページ
1. 概要 ····· 1
2. 技術基準要求機器リスト····· 2

1. 概要

本資料は，基本設計方針にのみ記載する設備に対し，機能及び性能を明確に記載する必要がある設備を選定し，作成した「技術基準要求機器リスト」について説明するものである。

また，「技術基準要求機器リスト」にて選定された設備については，その根拠を「Ⅴ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書」にて仕様設定根拠を説明する。

2.　技術基準要求機器リスト

申請対象設備		基本設計方針記載内容	明確にする必要がある仕様	記載資料名
施設区分	機器名			
被覆施設	被覆管乾燥装置	挿入溶接設備のうち，被覆管乾燥装置を2台，被覆管供給装置を2台，部材供給装置（部材供給部）を2台，部材供給装置（部材搬送部）を2台設置する設計とする。	個数	Ⅴ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書
被覆施設	被覆管供給装置	同上	個数	Ⅴ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書
被覆施設	部材供給装置（部材供給部）	同上	個数	Ⅴ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書
被覆施設	部材供給装置（部材搬送部）	同上	個数	Ⅴ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書
被覆施設	溶接試料前処理装置	燃料棒解体設備のうち，溶接試料前処理装置を1台設置する設計とする。	個数	Ⅴ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書
組立施設	スケルトン組立装置	燃料集合体組立設備のうち，スケルトン組立装置を1台設置する設計とする。	個数	Ⅴ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書
核燃料物質の貯蔵施設	ウラン粉末缶入出庫	ウラン貯蔵設備のうち，ウラン粉末缶入出庫装置は2台設置する設計とする。なお，ウラン粉末缶貯蔵容器の基数は最大128基設ける設計とし，これを超えないことを保安規定に定めて，管理する。	個数	Ⅴ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書
核燃料物質の貯蔵施設	ウラン粉末缶貯蔵容器	同上	個数	Ⅴ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書

個数が記載されている基本設計方針を抽出。
個数の説明が必要な申請対象設備名を記載。

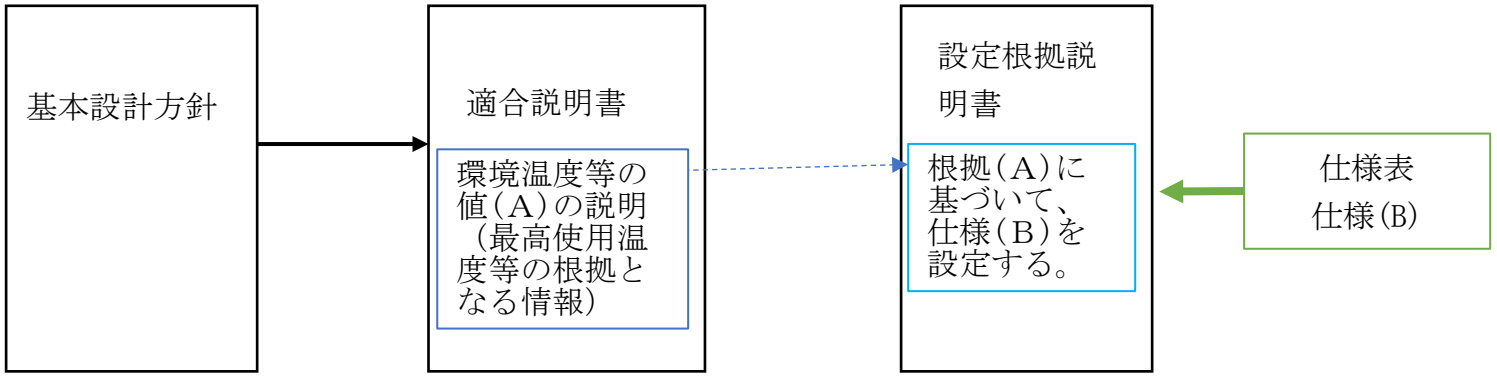
申請対象設備		基本設計方針記載内容	明確にする必要がある仕様	記載資料名
施設区分	機器名			
核燃料物質の貯蔵施設	収納パレット	ウラン貯蔵設備は，収納パレットを676基及び容器(ウラン粉末缶)を取り扱う設計とする。	個数	Ｖ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書
放射性廃棄物の廃棄施設	グローブボックス排風機入口手動ダンパ	外部放出抑制設備のうち，グローブボックス排風機入口手動ダンパを2基，工程室排風機入口手動ダンパを2基，グローブボックス排気閉止ダンパを2基，工程室排気閉止ダンパを2基設置する設計とする。	個数	Ｖ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書
放射性廃棄物の廃棄施設	工程室排風機入口手動ダンパ	同上	個数	Ｖ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書
放射性廃棄物の廃棄施設	グローブボックス排気閉止ダンパ	同上	個数	Ｖ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書
放射性廃棄物の廃棄施設	工程室排気閉止ダンパ	同上	個数	Ｖ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書
放射性廃棄物の廃棄施設	排気筒	排気筒は，建屋排気設備，工程室排気設備及びグローブボックス排気設備で処理した放射性気体廃棄物を放出する設計とし，燃料加工建屋地上1階屋外に1基設置する設計とする。	個数	Ｖ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書
その他加工設備の附属施設	受払装置	受払装置は，本装置と分析装置との間で核燃料物質の搬送を行う設計とし，1台設置する設計とする。	個数	Ｖ－１－１－３－６－２　設定根拠に関する説明書

00 資料 別紙 4 における適合性説明書と設定根拠説明書の根拠に関する紐付について

1. はじめに

設定根拠説明書は，仕様表の性能仕様の設定値について根拠を説明する資料であるが，設定値の根拠については適合性説明書に記載している情報を用いる場合がある。（以下イメージ参照）

上記のような適合性説明書で記載している情報と設定根拠説明書で用いる根拠については，各条 00 資料の別紙４において紐付を行うことで明確にする。次ページにその紐づけ方法を示す。



重事 00－02　別紙 4
（適合性説明書側）

1. 適合性説明書で説明している情報（環境温度等の値）を設定根拠説明書において設定値の根拠として使用し，説明している場合を対象とする。
2. 別紙 4（適合説明書）の備考欄に設定根拠説明書で使用する情報を紐付番号と関連する設定根拠説明書の添付番号と合わせて記載する。
3. 引用する設定根拠説明書側は，対応する別紙 4（適合説明書）の番号と紐付番号を記載して紐付を行う。

加工施設	発電炉	
添付書類　Ⅴ－1－1－4－2	添付書類　Ⅴ－1－1	
ただし，重大事故の発生を想定するグローブボックス近傍として，グローブボックス表面に設置する機器の環境温度は，グローブボックスから直接熱が伝わっていくことを考慮し，100℃を設定する。 環境温度については，考えられる最高値としてすべての区分において 100％を設定する。 設定した環境温度に対して機器が機能を損なわないように，耐圧部にあっては，機器が使用される環境温度下において，部材に発生する応力に耐えられることとする。耐圧部以外の部分にあっては，絶縁や回転等の機能が阻害される温度に到達しないこととする。 環境温度に対する確認の方法としては，環境温度と機器の最高使用温度との比較等によるものとする。 重大事故等の発生を想定するグローブボックス内の環境温度は，火災消火まで継続時間における最高温度及び火災源から鉛直方向の温度分布を考慮し，火災源から鉛直方向の距離 0～950mm，951～1300mm 及びそれ以外の範囲でそれぞれ 450℃，150℃，100℃を設定する。 上記以外のグローブボックス内の環境温度は，事故による有意な温度上昇はないため，40℃を設定する。 また，設定した湿度に対して機器が機能を損なわないように，耐圧部にあっては，当該構造部が気密性・水密性を有し，一定の肉厚	65.6 ℃（事象初期：100 ℃） 90 ％（事象初期：100 ％（蒸 する。 原子炉格納容器外の建屋内（原子炉棟内）の重大事故等対処設 は，原則として，温度は 65.6 100 ％を設定する。その他，「許可申請書十号」ハ．において評価した重大事故等の中で，エリアの温度が上昇する事象を選定する。 「格納容器バイパス（インターフェイスシステムＬＯＣＡ）」時に使用する重大事故等対処設備に対しては，耐火壁により東側区分と西側区分に分離されており，機能が期待される区分は高温水及び蒸気による影響が小さく，温度は 65.6 ℃，湿度は 100 ％に包絡される。 「使用済燃料プールにおける重大事故に至るおそれがある事故」時に使用する重大事故等対処設備に対しては，使用済燃料プール水の沸騰の可能性を考慮して，温度は 100 ℃，湿度は 100 ％（蒸気）を設定する。 「主蒸気管破断事故起因の重大事故等」時に使用する原子炉建屋原子炉棟内の重大事故等対処設備に対しては，主蒸気管から原子炉棟への蒸気の流出を考慮し，原則として，温度は 65.6 ℃（事象初期：100 ℃），湿度 100 ％（事象初期：100 ％（蒸気））を設定する。 原子炉格納容器外の建屋内（原子炉建屋の原子炉棟外及びその他の建屋内）の安全施	「絶縁や回転等」の指す内容は，耐圧機能，絶縁機能，回転機能，計測機能，伝送機能などの所定の機能の総称として示している。 「環境温度と機器の最高使用温度との比較等」とは，環境温度に対する確認方法の総称として示している。 (重事 1-1)重大事故等の発生を想定するグローブボックス内の環境温度　それ以外の範囲：100℃ [設定値根拠説明書(V-1-1-3-4-1,…)]

廃棄 00－02　別紙 4
（設定根拠説明書側）

Ⅴ－1－1－3－4－1
設備別記載事項の設定根拠に関する説明書
（気体廃棄物の廃棄設備）
別紙 1

		仕様表仕様		根拠		
		99.97%以上（0.15μmDOP 粒子）	基準粒子径 0.15μm の単体捕集効率	99.97%以上	2.2(1)①
		2400m³/h/個	接続するグローブボックス等	2400m³/h	2.2(2)①
		980(内圧)/3000(外圧)Pa	運転静圧	980(内圧)/3000(外圧)Pa	2.2(3)①
	最高使用温度	60℃	グローブボックス等の最高温度	60℃	2.2(4)③
		100℃	重大事故の発生を想定したグローブボックス等の最高温度	100℃	
	個数	4	必要な個数	4	2.2(5)①
グローブボックス排気フィルタユニット（PA0171-F-421，-422，-423，-424，-425，-426，-427，-428，-429）	単体捕集効率	99.97%以上（0.15μmDOP 粒子）	基準粒子径 0.15μm の単体捕集効率	99.97%以上	2.2(1)①②
	総合捕集効率	99.999%（0.3μmDOP 粒子）	1 段目の高性能エアフィルタの透過率	0.001%	
			2 段目の高性能エアフィルタの透過率	0.001%	
			2 段目の高性能エアフィルタの総合透過率補正係数	5	
	容量	6852m³/h/個	グローブボックス等の容量	54813m³/h	2.2(2)①
	最高使用圧力	9kPa	運転静圧	9kPa	2.2(3)①
	最高使用温度	46℃	内部流体の最高温度	46℃	2.2(4)③
		100℃	重大事故の発生を想定したグローブボックス等の最高温度	100℃	
	個数	9	必要な個数	9	2.2(5)①

（補足）
・重大事故の発生を想定したグローブボックス等の最高温度は，重事00-02別紙4-1(重事1-1)による。

令和５年２月 28 日　R0

別紙４

工事工程表の記載方針について

目　　次

1.　概要 ····· 1
2.　記載方針 ····· 1

1. 概要

本資料は， MOX 燃料加工施設の設工認申請書のうち，工事工程表の作成方針について示すものである。

工事工程表は，現地工事の期間と工事の方法で示す工事の工程ごとに使用前事業者検査及び使用前確認が可能な時期を記載することすることを目的とする。

2. 記載方針

- 工事工程表は，現地工事の期間と工事の方法で示す工事の工程ごとに使用前事業者検査及び使用前確認が可能な時期を記載する。
- 現地工事の期間としては系統ごとに記載することとし，使用前事業者検査及び使用前確認が可能な時期としては現地以外において使用前事業者検査及び使用前確認を実施する場合も含むものとする。
- MOX 燃料加工施設の工事工程表は，分割申請であるため，第 1 表に全体計画，第 2 表に施設区分毎の工事の工程で構成する。
- 第 1 表の全体計画には，1 項新規申請及び 2 項変更申請毎の分割申請の計画，使用前事業者検査の開始時期，終了時期及びしゅん工時期を記載する。
- 第 2 表の施設区分毎の工事の工程には，施設区分毎に現地工事期間及び工事の方法にある検査の時期を記載する。現地工事が可能である既認可範囲の設備は，現地工事期間を表の左端から示し，使用前事業者検査期間の開始時期は，第 1 回申請については第 1 回申請の認可日である 2022 年度上期，第 2 回申請については第 2 回申請の認可想定時期とした。

- MOX 燃料加工施設の工事工程表の発電炉との比較表を表 1 に示す。

以 上

表１　工事工程表の記載方針と発電炉との比較【MOX 燃料加工施設】(1/2)

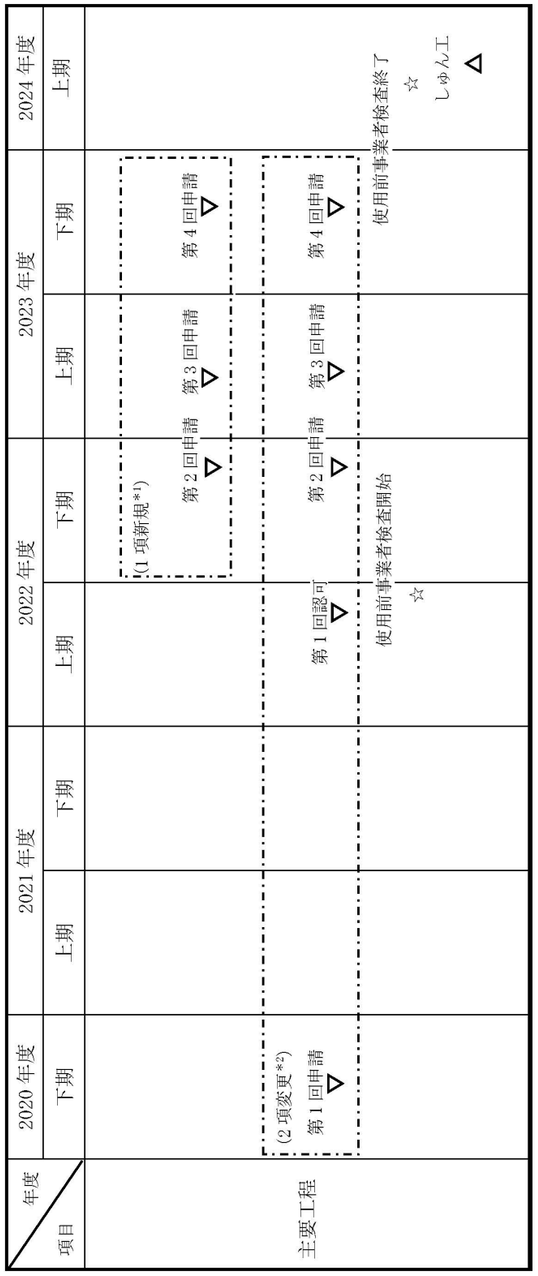
濃縮施設（※発電炉の比較対象がないため）	MOX 燃料加工施設	備　考
	第１表　工事工程表（全体計画）  注記　＊1：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第十六条の二第１項に基づく申請。 ＊2：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第十六条の二第２項に基づく申請。	分割申請であるため，しゅん工までの申請計画及び使用前事業者検査の開始時期及び終了時期を記載。

表１　工事工程表の記載方針と発電炉との比較【MOX 燃料加工施設】(2/2)

発　電　炉	MOX 燃料加工施設	備　考

第１表　工事工程表

項目			年月	2020 年 8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	2021 年 1 月	2 月	3 月
原子炉本体	現地工事期間										
	検査可能時期	工事の計画に係る全ての工事が完了した時									◇※
核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	現地工事期間			■	■	■	■	■			
	検査可能時期	構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時		◇※				◇※			
		発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時							◇※		
		工事の計画に係る全ての工事が完了した時									◇※
原子炉冷却系統施設	現地工事期間			■	■	■	■	■			
	検査可能時期	構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時		◇※				◇※			
		発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時							◇※		
		工事の計画に係る全ての工事が完了した時									◇※

※検査時期は，工事の計画の進捗により変更となる可能性がある。

第２表　工事工程表（施設区分毎）

項目＼年度	2020 年度 上期	2020 年度 下期	2021 年度 上期	2021 年度 下期	2022 年度 上期	2022 年度 下期	2023 年度 上期	2023 年度 下期	2024 年度 上期
成形施設	■	■	■	■	■	■	■	■	■
					◇	◇	◇	◇	◇
					☆	☆	☆	☆	☆
					★	★	★	★	★
被覆施設	■	■	■	■	■	■	■	■	■
							◇	◇	◇
							☆	☆	☆
							★	★	★
組立施設	■	■	■	■	■	■	■	■	■
							◇	◇	◇
							☆	☆	☆
							★	★	★
核燃料物質の貯蔵施設	■	■	■	■	■	■	■	■	■
							◇	◇	◇
							☆	☆	☆
							★	★	★
放射性廃棄物の廃棄施設	■	■	■	■	■	■	■	■	■
							◇	◇	◇
							☆	☆	☆
							★	★	★

▬：現地工事期間
■：構造，強度及び漏えいに係る検査をすることができるようになった時
◇：機能及び性能に係る検査をすることができる状態になった時
☆：基本設計方針検査をすることができる状態になった時
★：品質マネジメントシステムに係る検査ができる状態になった時
注記：検査時期は，工事の計画の進捗により変更となる可能性がある。

施設区分毎に工事の方法にある検査の時期を記載。

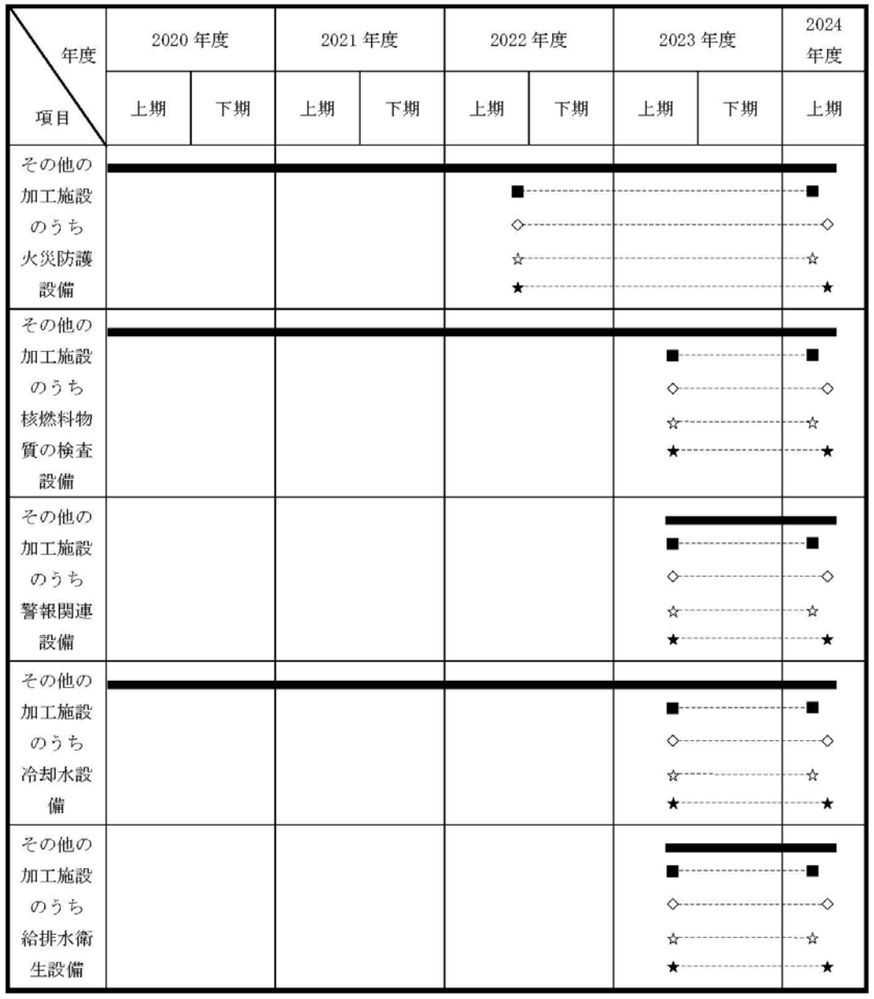
既認可範囲の設備は，現地工事が可能であるとして現地工事期間を表の左端から示している。第 2 回申請の未認可設備は，現地工事期間を第 2 回申請の認可想定時期としている。

使用前事業者検査期間の開始時期は，第 1 回申請設備は認可日である 2022 年度上期からとし，第 2 回申請設備は，第 2 回申請の認可想定時期としている。

表１　工事工程表の記載方針と発電炉との比較【MOX 燃料加工施設】(2/2)

発　電　炉	MOX 燃料加工施設	備　考

（続き）



▬：現地工事期間
■：構造，強度及び漏えいに係る検査をすることができるようになった時
◇：機能及び性能に係る検査をすることができる状態になった時
☆：基本設計方針検査をすることができる状態になった時
★：品質マネジメントシステムに係る検査ができる状態になった時

注記：検査時期は，工事の計画の進捗により変更となる可能性がある。

表１　工事工程表の記載方針と発電炉との比較【MOX 燃料加工施設】(2/2)

発　電　炉	MOX 燃料加工施設	備　考

（続き）

項目＼年度	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
その他の加工施設のうち空調用設備							▬■---■ ◇---◇ ☆---☆ ★---★		
その他の加工施設のうち窒素循環関係設備	▬		▬		▬		■---■ ◇---◇ ☆---☆ ★---★		
その他の加工施設のうちその他ガス設備	▬		▬		▬		■---■ ◇---◇ ☆---☆ ★---★		

▬：現地工事期間

■：構造，強度及び漏えいに係る検査をすることができるようになった時

◇：機能及び性能に係る検査をすることができる状態になった時

☆：基本設計方針検査をすることができる状態になった時

★：品質マネジメントシステムに係る検査ができる状態になった時

注記：検査時期は，工事の計画の進捗により変更となる可能性がある。

令和５年２月２８日　Ｒ０

別紙５

変更の理由の記載方針について

目次

1. 概要 ····· 1
2. 変更の理由の記載方針 ····· 1

1. 概要

本資料は，MOX 燃料加工施設の設工認の変更の理由の記載方針について示すものである。

2. 変更の理由の記載方針

- 変更の理由には，「変更の理由」と「分割の理由」を記載する。
- 1 項新規は，上記のうち「分割の理由」のみを記載する。
- 以下に MOX 燃料加工施設の変更の理由の記載方針を示す。
  - 核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の改正等に伴い，技術上の基準に適合させるために必要な設計及び工事の計画について，新規制基準に基づき加工（再処理）の事業の変更の許可を受けた事業変更許可申請書（以下「事業変更許可申請書」という。）を踏まえて変更する。
  - 本申請の申請範囲は，事業変更許可申請書における変更内容のうち，新規制基準への適合及びその他設計変更に係る MOX 燃料加工施設（以下「本施設」という。）の変更であり，本施設が建設工事の段階であること及び建設工事に時間を要することを踏まえ，建設工事の工程を考慮し，段階的に工事を実施することが効率的であるため，工事の工程に合わせて申請範囲を 4 つの時期に分割し，新規申請及び変更申請に区分することで，計 7 申請に分割して申請する。
  - なお，今後の進捗に応じて，分割申請の各申請回次の申請内容を変更する可能性がある。

MOX 燃料加工施設の分割申請計画表について第 1 表に示す。

以　上

第1表 分割申請計画

申請種別	申請時期	申請回次		施設区分及び設備区分																														申請計画					
				ハ 成形施設	ニ 被覆施設	ホ 組立施設	ヘ 核燃料物質の貯蔵施設	ト 放射性廃棄物の廃棄施設			チ 放射線管理施設	リ その他の加工施設																							2020年度	2021年度	2022年度		2023年度	
								気体廃棄物の廃棄設備	液体廃棄物の廃棄設備	固体廃棄物の廃棄設備		火災防護設備	照明設備	所内電源設備（電気設備）	補機駆動用燃料補給設備	拡散抑制設備	水供給設備	緊急時対策所	通信連絡設備	核燃料物質の検査設備	核燃料物質の計量設備	主要な実験設備	溢水防護設備	警報関連設備	冷却水設備	給排水衛生設備	空調用設備	窒素循環関係設備	水素・アルゴンガス用設備	その他ガス設備	選別・保管設備	荷役設備						
																																		下期	－	上期	下期	上期	下期
新規制基準への適合	第1回	2項変更	対象：成形施設（燃料加工建屋，建屋遮蔽（燃料加工建屋）等），火災防護設備（火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋））	●	－	－	－	－	－	－	－	●	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▽					
		2項変更	対象：成形施設（貯蔵容器搬送用洞道，洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道）），被覆施設（スタック編成設備，スタック乾燥設備，燃料棒加工工程搬送設備等），組立施設（燃料集合体組立工程搬送設備），核燃料物質の貯蔵施設（粉末一時保管設備，燃料棒貯蔵設備等），火災防護設備（火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用洞道）等），核燃料物質の検査設備（分析設備（気送装置のうち送受信装置）），冷却水設備，窒素循環関係設備（窒素ガス供給設備），その他ガス設備（ヘリウムガス設備，圧縮空気供給設備）	●	●	●	●	－	－	－	－	●	－	－	－	－	－	－	－	－	●	－	－	－	●	－	－	●	－	●	－	－				▽		
	第2回	1項新規	対象：成形施設（施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第1室出入口）等），被覆施設（挿入溶接設備等），組立施設（燃料集合体組立設備等），核燃料物質の貯蔵施設（燃料集合体貯蔵設備等），気体廃棄物の廃棄設備（グローブボックス排気設備，排気筒等），液体廃棄物の廃棄設備（低レベル廃液処理設備），火災防護設備（グローブボックス消火装置等），核燃料物質の検査設備（分析設備），警報関連設備（液体廃棄物処理第3室サンプ液位等），給排水衛生設備（工業用水設備），空調用設備（空調用冷水設備，空調用蒸気設備，非管理区域換気空調設備），窒素循環関係設備（窒素循環冷却機用冷却水設備），その他ガス設備（酸素ガス設備）	●	●	●	●	●	●	－	－	●	－	－	－	－	－	－	－	－	●	－	－	－	●	－	●	●	●	－	●	－	－				▽		
	第3回	2項変更	対象：成形施設（一次混合設備，粉末調整工程搬送設備，研削設備，ペレット加工工程搬送設備等），核燃料物質の検査設備（分析設備（気送装置のうち送受信装置）），核燃料物質の計量設備，水素・アルゴンガス用設備（水素･アルゴン混合ガス設備，アルゴンガス設備，水素ガス設備）	●	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	●	●	－	－	－	－	－	－	－	●	－	－	－					▽	
		1項新規	対象：成形施設（二次混合設備，焼結設備等），気体廃棄物の廃棄設備（外部放出抑制設備，代替グローブボックス排気設備），放射線管理施設（放射線監視設備等），火災防護設備（代替消火設備等），照明設備，所内電源設備（電気設備）（非常用所内電源設備等），通信連絡設備（情報把握設備（グローブボックス温度監視装置（電路として使用））等），核燃料物質の検査設備（分析設備（気送装置のうち送受信装置）），核燃料物質の計量設備，主要な実験設備（小規模試験設備），警報関連設備（グローブボックス負圧・温度監視設備等），給排水衛生設備（飲料水設備），水素・アルゴンガス用設備（水素･アルゴン混合ガス設備），選別･保管設備（選別・保管グローブボックス），荷役設備	●	－	－	－	●	－	－	●	●	●	●	－	－	－	●	●	●	●	－	●	－	●	－	－	●	－	●	●					▽	
	第4回	2項変更	対象：核燃料物質の貯蔵施設（貯蔵容器一時保管設備（混合酸化物貯蔵容器，容器（粉末缶）），液体廃棄物の廃棄設備（海洋放出管理系＊1）	－	－	－	●	－	●	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－						▽
		1項新規	対象：核燃料物質の貯蔵施設（燃料集合体輸送容器一時保管エリア等），液体廃棄物の廃棄設備（海洋放出管理系等），固体廃棄物の廃棄設備（廃棄物保管設備等），放射線管理施設（代替モニタリング設備等），火災防護設備（火災区域構造物及び火災区画構造物（緊急時対策建屋）等），所内電源設備（電気設備）（代替電源設備等），補機駆動用燃料補給設備（第1軽油貯槽等），拡散抑制設備（放水設備，抑制設備），水供給設備（第1貯水槽等），緊急時対策所（緊急時対策建屋換気設備等），通信連絡設備（所内通信連絡設備等），溢水防護設備（堰等），給排水衛生設備（給水処理設備），空調用設備（燃料油供給設備），選別・保管設備（選別作業室の選別エリア等）	－	－	－	●	－	●	●	●	●	－	●	●	●	●	●	●	－	－	－	●	－	－	●	●	－	－	－	●	－						▽

注記　＊1：主配管（海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲））が対象。

令和５年２月 28 日　Ｒ０

別紙 6

添付図面の記載方針について

目　　次

1.　概要 ····· 1
2.　記載方針 ····· 1

別紙６　添付－１　構内配置図の記載例
別紙６　添付－２　平面図及び断面図の記載例
別紙６　添付－３　系統図の記載例
別紙６　添付－４　配置図の記載例
別紙６　添付－５　構造図の記載例

1.　概要

本資料は，MOX 燃料加工施設の設工認申請書のうち，添付図面の記載方針について示すものである。

添付図面は，技術上の基準に適合していることを説明するために，構内配置図，平面図及び断面図，系統図，配置図，構造図を作成対象範囲とする。

上記のうち，MOX 燃料加工施設の第 2 回申請に係る添付図面として，構内配置図，平面図及び断面図，系統図，配置図，構造図について説明する。

2.　記載方針

2.1　第 2 回申請に係る添付図面の記載方針

2.1.1　構内配置図

(1)　構内配置図は，「工場又は事業所の概要を明示した地形図」及び「主要設備の配置の状況を明示した平面図」で構成する。

(2)　工場又は事業所の概要を明示した地形図は，MOX 燃料加工施設を設置する敷地の概要として，再処理事業所敷地付近の概要を示す。なお，本図は第 1 回申請から変更がないことから，添付図面の目次で第 1 回申請を呼び込むものとする。

(3)　主要設備の配置の状況を明示した平面図は，MOX 燃料施設における主要設備の配置として，再処理事業所敷地内における建物・構築物及び屋外機器の配置を示す。

2.1.2　平面図及び断面図

(1)　平面図及び断面図は，建屋各階の平面図並びに建屋を南北方向及び東西方向から見た場合の断面図で構成する。

(2)　平面図及び断面図は，建屋の仕様表に記載する主要寸法を建屋構造とともに示すとともに，遮蔽設備の配置情報，遮蔽設備のうち壁・床の主要寸法を示す。(遮蔽扉及び遮蔽蓋の主要寸法は，構造図において示す。)

(3)　MOX 燃料加工施設の第 2 回申請においては，貯蔵容器搬送用洞道の主要寸法を示すとともに，主要寸法に対する公差表を 2 項変更申請に添付する。また，施設外漏えい防止堰の配置を示す平面図を 1 項新規申請に添付する。

2.1.3　系統図

(1)　系統図は，配管の系統図，ダクトの換気系統図，計測制御系統図，搬送物フロー図，単線結線図で構成する。

(2)　配管の系統図及びダクトの換気系統図は，仕様表で示している主配管の系統構成（from － to）及び配置を示し，計測制御系統図は，計装関係の系統構成等を，搬送物フロー図は，MOX 燃料加工施設の主要な加工工程の搬送物（MOX 粉末，燃料棒，燃料集合体等）のフローを示すことを目的とする。

(3) 第2回申請においては，主配管（ダクト含む）に係る系統図・換気系統図として，火災防護設備のグローブボックス消火装置等の系統図並びに放射性廃棄物の廃棄施設のグローブボックス排気設備，重大事故等対処設備の外部放出抑制設備等の換気系統図にて，主配管の配置を示す。また，別紙1の紐づき番号表にて主配管の仕様表と系統図上に記載している主配管とを紐づき番号で対応関係を示すとともに，別紙2の公差表にて，主配管の仕様表に記載する寸法の公差を示す。他設備と兼用する場合は系統図への着色により兼用設備の範囲を示すとともに，凡例に兼用先の設備名を記載する。

(4) 第 2 回申請の計測制御系統図は警報関連設備のサンプ液位，漏えい液受皿液位等の漏えいの検知・警報に係る構成を示す。

(5) 搬送物フロー図は，MOX 燃料加工施設の主要な加工工程の核燃料物質の搬送について，第2回申請の設備・機器に係る経路を示す。1項新規に係る設備の搬送物フロー図は 1 項新規に，2 項変更に係る設備の搬送物フロー図は 2 項変更に添付する。1 項新規及び 2 項変更両方の設備に係る搬送物フロー図は 1 項新規側に添付し，2項変更側は目次で1項新規を呼び込むこととする。

2.1.4 配置図

(1) 配置図は，機器の配置を明示した図面で構成する。

(2) 配置図は，仕様表の機器の配置情報を示すことを目的としている。

(3) 1 項新規に添付する配置図は，1 項新規の申請対象設備の配置を，2 項変更に添付する配置図は2項変更申請対象設備の配置を示す。

(4) 第2回申請においては，1項新規申請として，被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設，放射性廃棄物の廃棄施設，火災防護設備，核燃料物質の検査設備及び警報関連設備の配置図を，2項変更申請として，被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設及び火災防護設備の配置図を添付する。また，第1回申請及び第2回申請の遮蔽設備（建屋遮蔽，遮蔽扉及び遮蔽蓋，グローブボックス遮蔽及び補助遮蔽）の配置をまとめたものを遮蔽設備の配置図として添付する。

2.1.5 構造図

(1) 構造図は，機器の構造図で構成する。

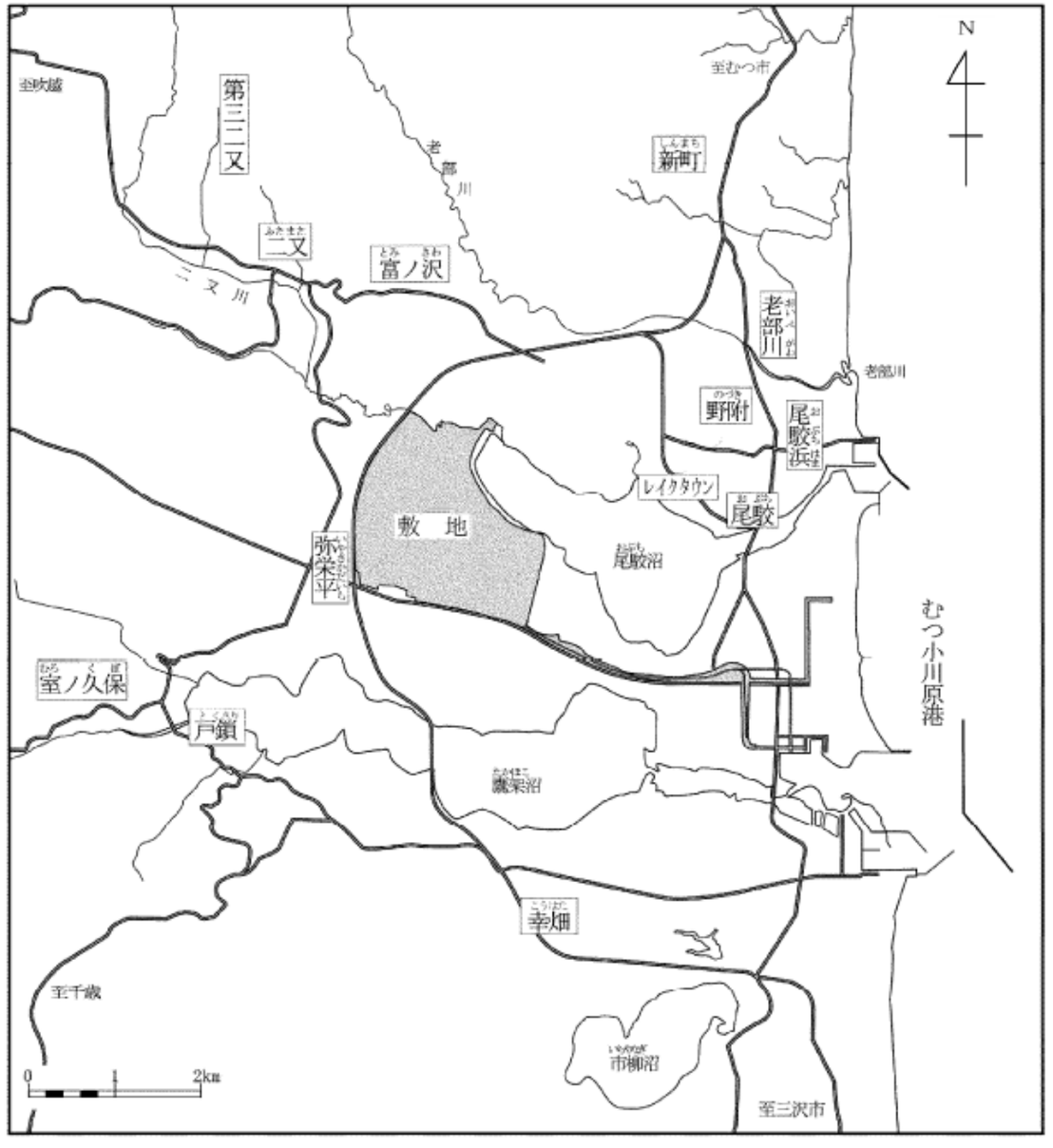
(2) 構造図は，仕様表に記載の主要寸法を構造とともに示すことを目的としている。また，既認可仕様表から第 2 回申請の仕様表に展開しなかった構造に係る情報（臨界に係る誤搬入防止機構(シャッタ)の設置情報，耐震に係る基礎ボルトの情報等）を構造図上に展開する。

(3) 構造図のうち容器，ファン，フィルタ，ポンプは，発電炉を参考に，回転方向，空気出口，空気入口，吸込，吐出を矢印により示す。

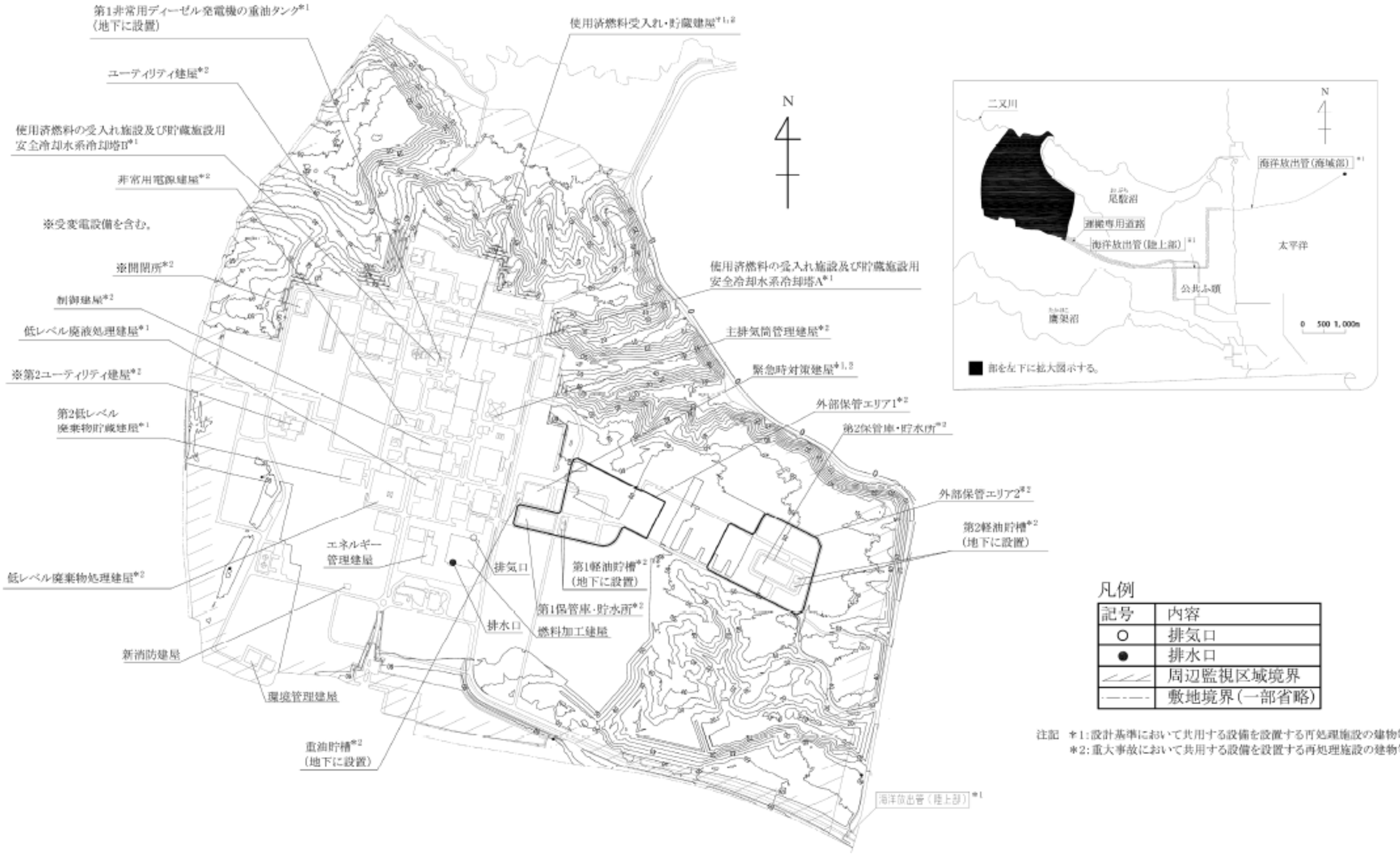
(4)　構造図の別紙として，仕様表に記載の主要寸法の公称値に対する許容範囲及び根拠を示す公差表を添付する。

上記を踏まえた添付図面の記載例を添付－１から添付－５に示す。

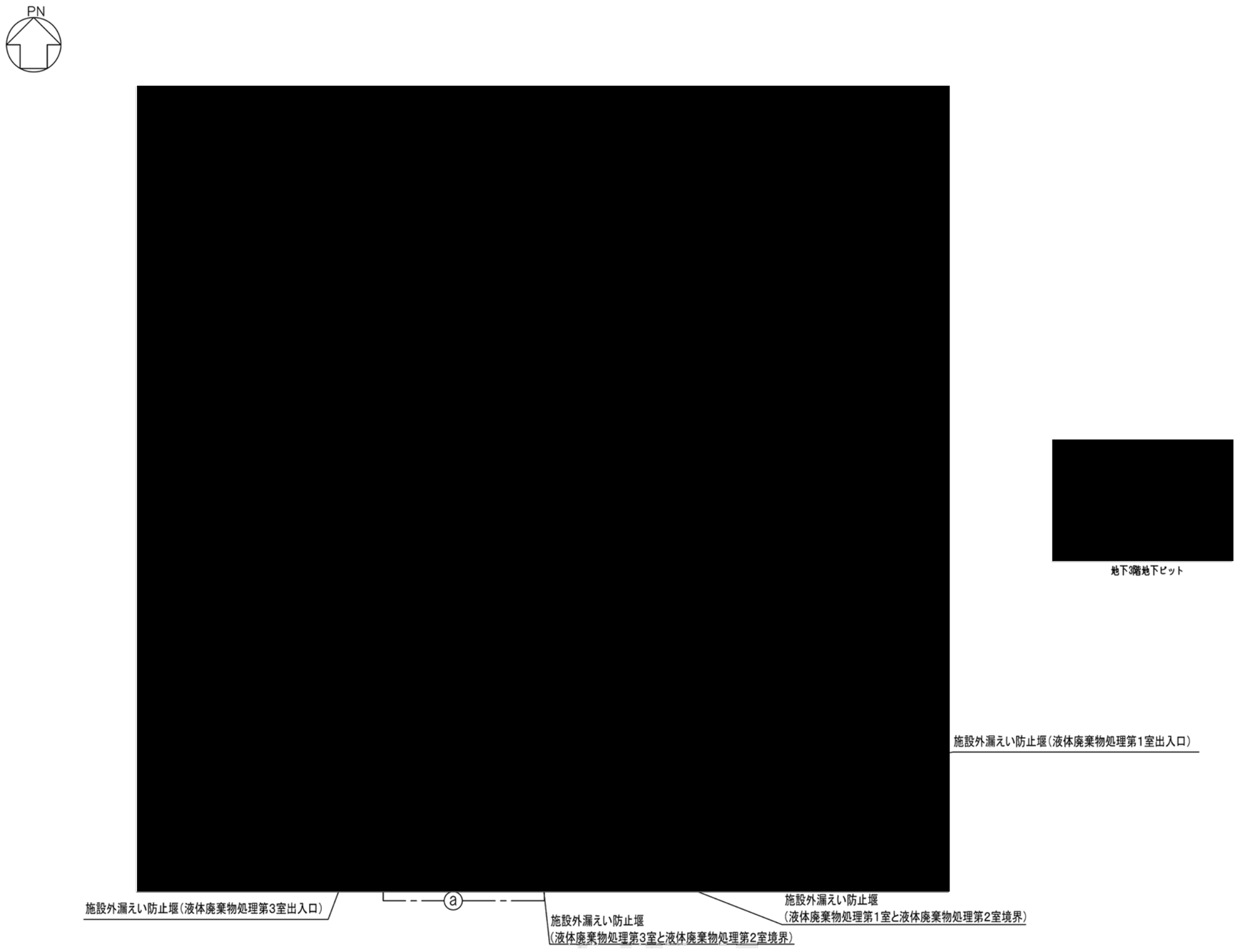
以　上



第 2.1-1 図　工場又は事業所の概要を明示した地形図



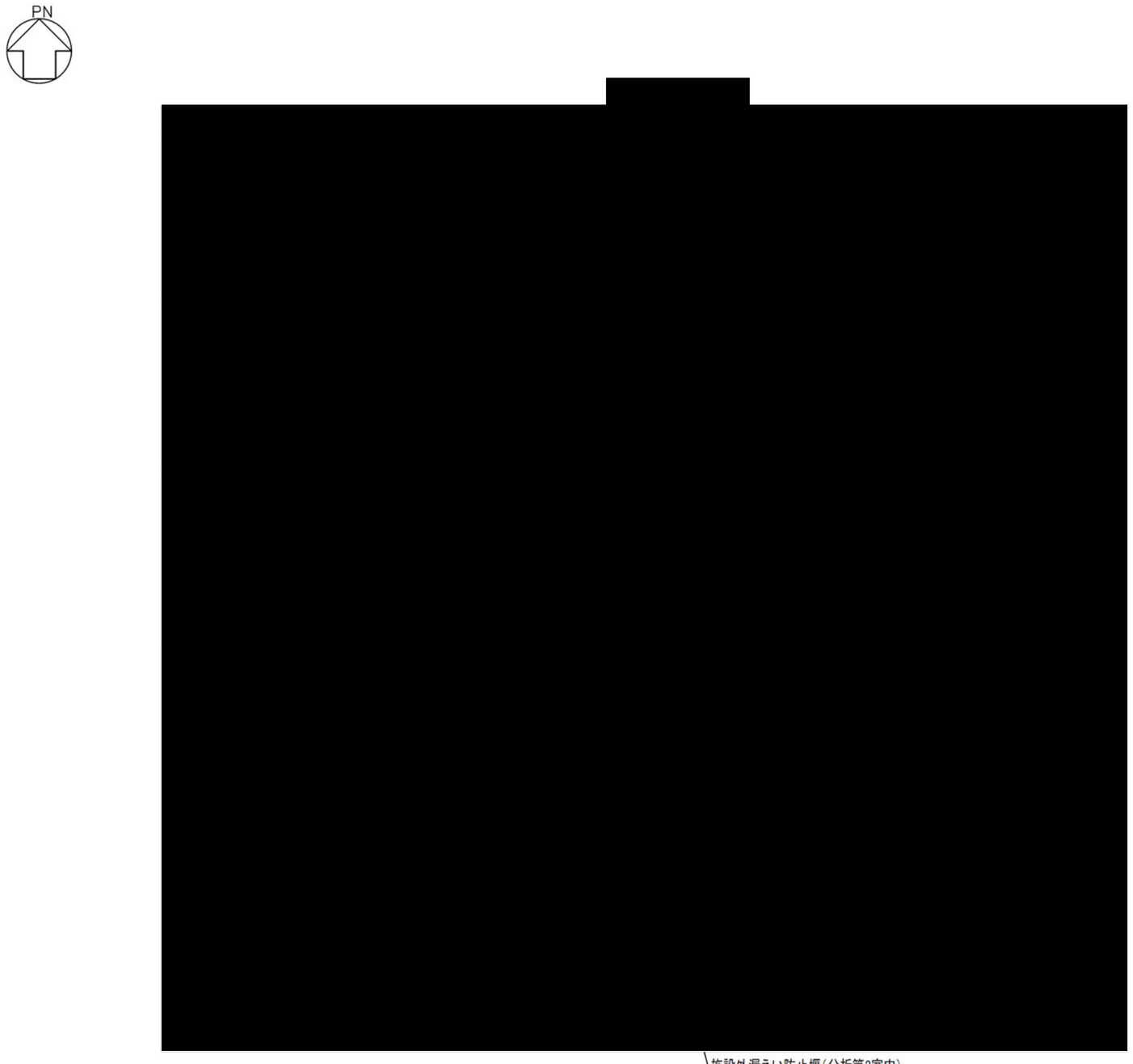
第 2.1-2 図　主要設備の配置の状況を明示した平面図



第 2.2.1-1 図　燃料加工建屋地下 3 階平面図（T.M.S.L.35.00m）(1/2)

部屋番号	部屋名称	部屋番号	部屋名称	部屋番号	部屋名称
101	原料受払室前室	121	粉末調整第４室	141	添加剤準備室
102	原料受払室	122	現場監視第２室	149	南エレベータ
103	貯蔵容器一時保管室	123	粉末調整室前室	150	地下３階南第１ダクト・配管室
104	貯蔵容器受入第２室	124	現場監視第１室	151	南第２附室
105	北第１制御盤室	125	粉末調整第５室	152	南第２階段室
106	北エレベータ	126	ペレット加工第１室	153	北第３制御盤室
107	地下３階北第１ダクト室	127	ペレット加工第２室	154	地下３階北第２電気配線室
108	粉末調整第１室	128	ペレット加工室前室	155	地下３階便所
109	点検第１室	129	点検第２室	156	ダンパ駆動用ボンベ第１室
110	粉末一時保管室	130	地下３階廊下	157	北第１階段室
111	粉末調整第６室	131	北第２附室	158	北第１附室
112	点検第３室	132	北第２階段室	159	常用電気第２室
113	ペレット・スクラップ貯蔵室	133	ダンパ駆動用ボンベ第２室	160	液体廃棄物処理第１室
114	点検第４室	134	地下３階北第１電気配線室	161	液体廃棄物処理第２室
115	粉末調整第２室	135	北第２制御盤室	162	液体廃棄物処理室前室
116	ペレット加工第４室	136	南第２制御盤室	163	床ドレン回収槽第１室
117	粉末調整第３室	137	南第１制御盤室	164	液体廃棄物処理第３室
118	粉末調整第７室	138	南第１附室	165	床ドレン回収槽第２室
119	ペレット一時保管室	139	南第１階段室	166	メンテナンス室
120	ペレット加工第３室	140	地下３階南第１電気配線室		

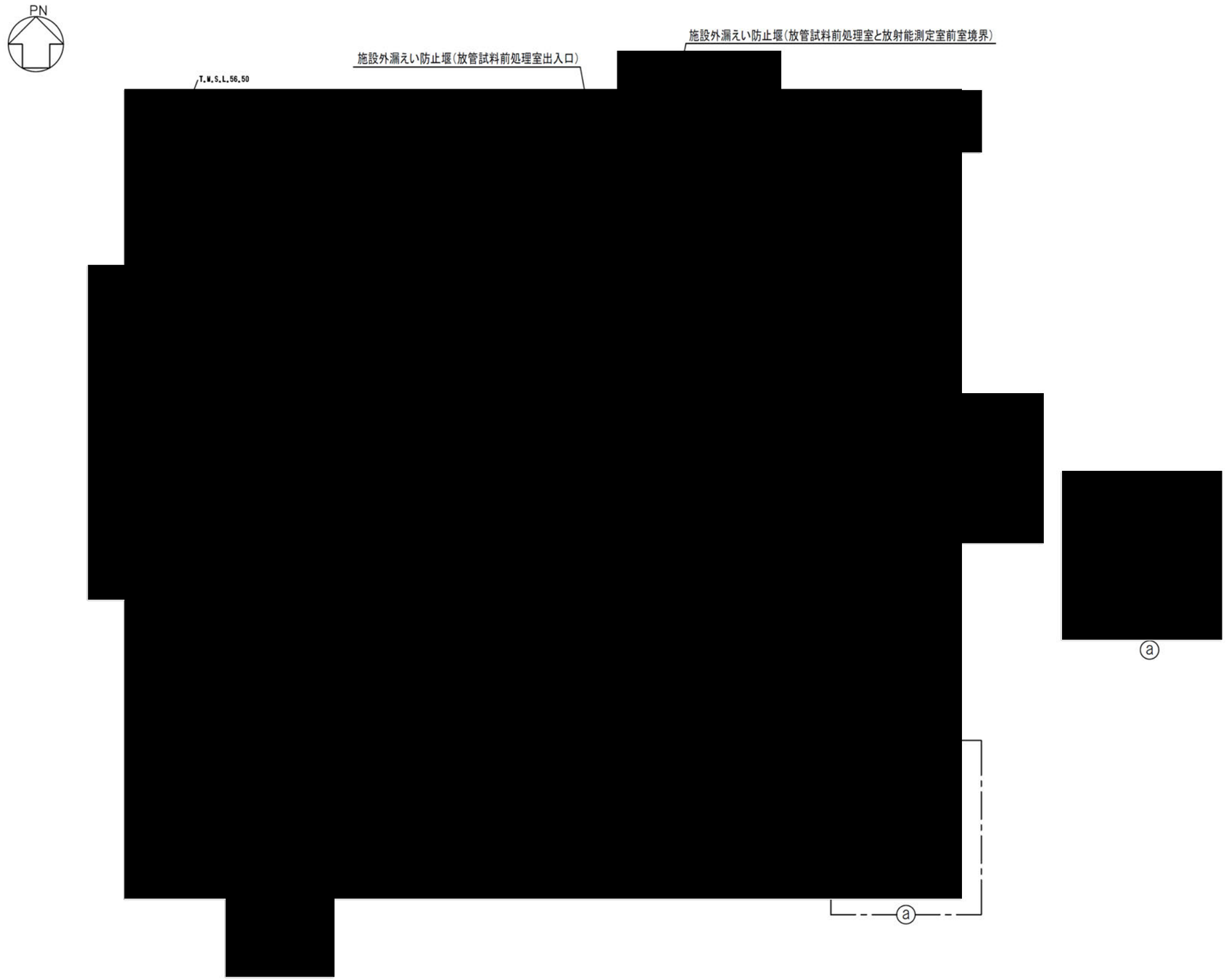
第 2.2.1-1 図　燃料加工建屋地下３階平面図（T.M.S.L.35.00m）(2/2)



第 2.2.1-2 図　燃料加工建屋地下 2 階平面図（T.M.S.L.43.20m）(1/2)

部屋番号	部屋名称	部屋番号	部屋名称
301	分析室前室	325	燃料集合体洗浄検査室
302	分析第１室	326	燃料集合体組立第２室
303	分析データ管理第１室	327	燃料集合体組立第１室
304	顕微鏡室	328	制御第５室
305	試薬準備室	329	燃料集合体部材準備室
306	制御第２室	330	燃料棒受入室
307	ペレット立会室	331	地下２階廊下
308	北第４制御盤室	332	北第２附室
309	燃料棒加工室前室	333	地下２階北第２ダクト・配管室
310	制御第３室	334	地下２階北第１電気配線室
311	地下２階北第１ダクト室	335	北第８制御盤室
312	燃料棒解体室	336	北第５制御盤室
313	分析第２室	337	常用無停電電源第１室
314	燃料棒加工第１室	338	南第１附室
315	燃料棒加工第２室	339	地下２階南第１電気配線室
316	燃料棒貯蔵室	340	地下２階南第１ダクト・配管室
317	ウラン粉末準備室	341	南第２附室
318	ウラン粉末準備室前室	342	南第３制御盤室
319	スクラップ処理室	343	地下２階便所
321	分析第３室	344	地下２階北第２電気配線室
322	燃料棒加工第３室	345	地下２階北第１配管室
323	スクラップ処理室前室	346	地下２階北第１ダクト・配管室
324	制御第４室	347	北第１附室

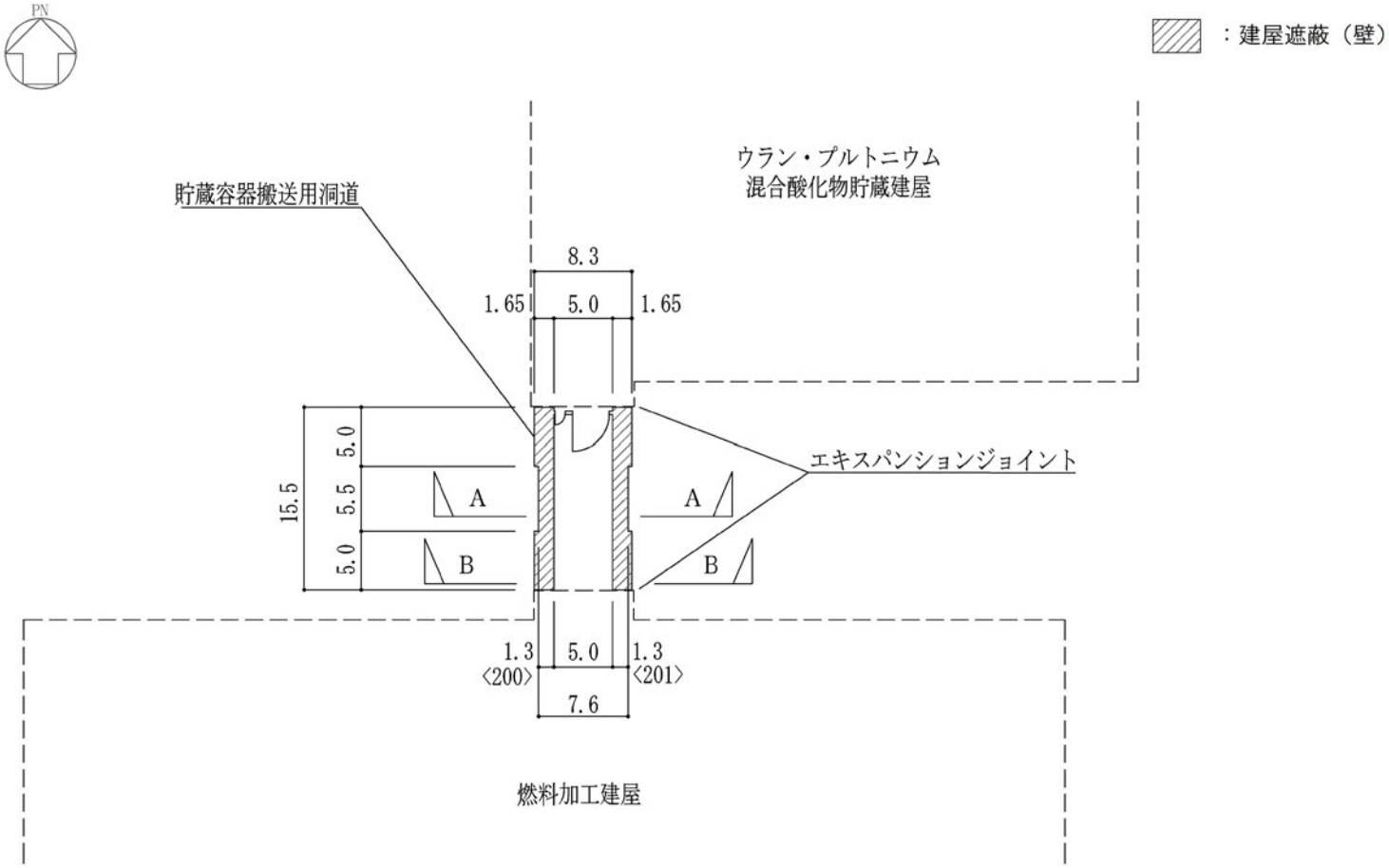
第 2.2.1-2 図　燃料加工建屋地下２階平面図（T.M.S.L.43.20m）(2/2)



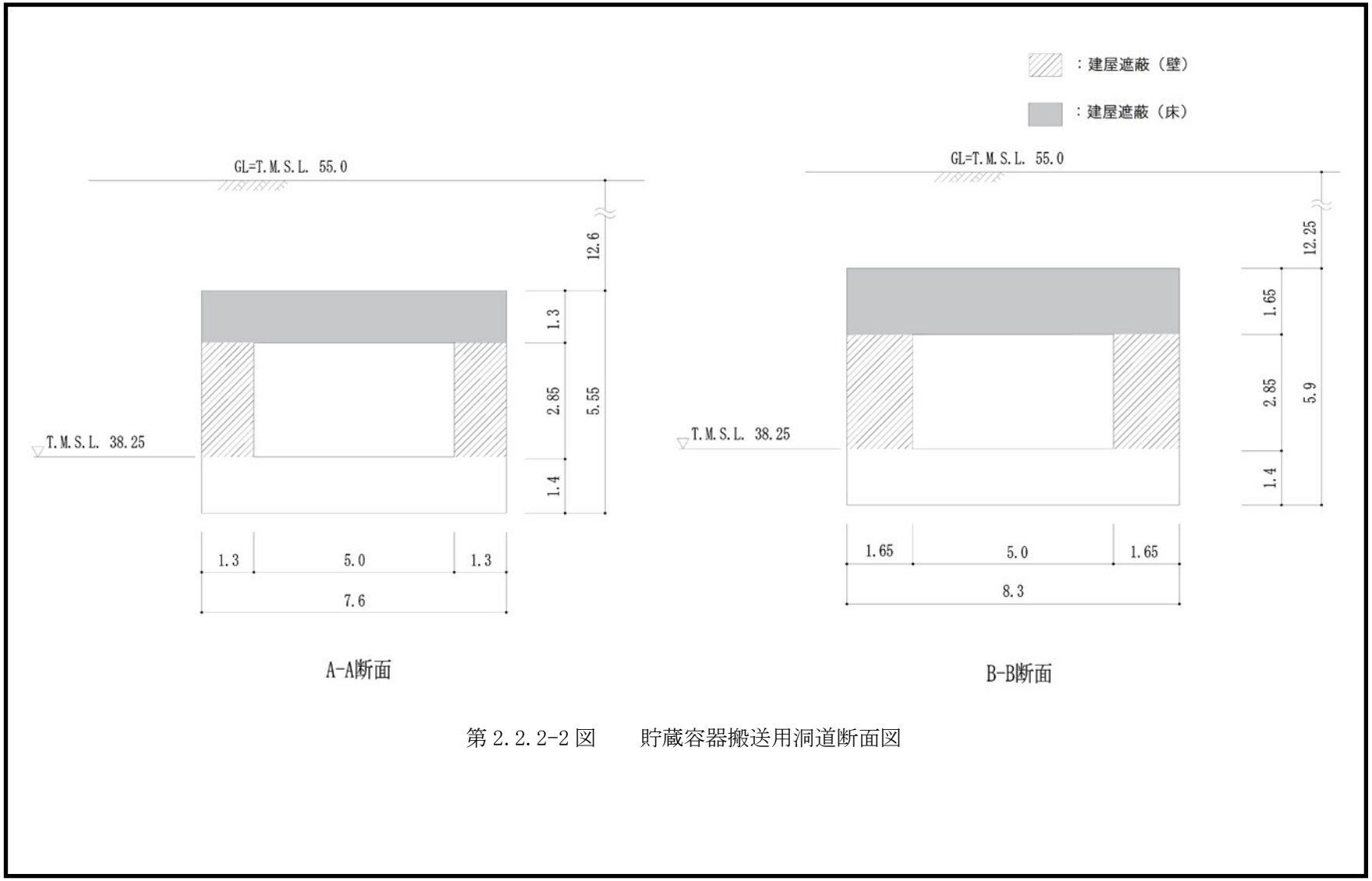
第 2.2.1-3 図　燃料加工建屋地上 1 階平面図（T.M.S.L.56.80m）(1/2)

部屋番号	部屋名称	部屋番号	部屋名称	部屋番号	部屋名称
501	北第１附室	529	放射線管理室	565	南エレベータホール前室
503	放管試料前処理室	530	アテンダントポイント	566	入出庫室
504	放射能測定室	531	出入管理室	567	地上１階南第１備品庫
505	放射能測定室前室	532	地上１階北第２備品庫	568	輸送容器検査室
507	放射線管理用機材保管室	533	地上１階北第１電気配線室	569	輸送容器保管室
508	地上１階東西第１廊下	534	地上１階北第３電気配線室	570	ダクト点検室
509	地上１階北第１備品庫	535	非常用発電機Ｂ室	571	地上１階南第１ダクト・配管室
510	北第２附室	536	非常用発電機Ｂ制御盤室	572	地上１階南エレベータホール
511	地上１階北第１ダクト・配管室	537	非常用電気Ｂ室	573	地上１階南第３ダクト・配管室
512	地上１階廊下	538	非常用蓄電池Ｂ室	574	貯蔵梱包クレーン室
513	二酸化炭素消火設備第１室	539	休憩室	575	南第１附室　下
514	非常用電気Ａ室	541	男子便所・シャワー室	576	南第１附室　上
515	二酸化炭素消火設備第２室	545	警備室	577	北第３階段室前室
516	現場放射線管理室	551	南第３階段室	578	北第３階段室
517	除染室	552	混合ガス受槽室	579	計算機室
518	汚染検査室	553	混合ガス計装ラック室	580	非常用蓄電池Ｅ室
519	靴配備室	554	暗室	581	非常用電気Ｅ室
520	退域室	555	現像室	582	非常用制御盤Ａ室
521	入域室	556	地上１階東西第２廊下	583	非常用制御盤Ｂ室
522	中央監視室	557	洗濯物保管室	584	北第４階段室前室
524	地上１階北第２ダクト室	559	女子便所・更衣室	585	北第４階段室
525	地上１階北第３ダクト室	561	立会官更衣室	586	風除室
526	非常用発電機Ａ室	562	地上１階東西第３廊下	587	玄関
527	非常用発電機Ａ制御盤室	563	南第２附室	595	窒素消火設備第２室
528	非常用蓄電池Ａ室	564	入出庫室前室		

第 2.2.1-3 図　燃料加工建屋地上１階平面図（T.M.S.L.56.80m）(2/2)



第 2.2.2-1 図　　貯蔵容器搬送用洞道平面図



第 2.2.2-2 図　　貯蔵容器搬送用洞道断面図

別紙

第 2.2.2-1 図　貯蔵容器搬送用洞道平面図
～第 2.2.2-2 図　貯蔵容器搬送用洞道断面図

【貯蔵容器搬送用洞道】

主要寸法*1 (m)			許容範囲 (mm)	根拠
幅		7.60～8.30	±20mm*2	JASS 5N の規定に基づく社内基準
高さ		5.55～5.90	±30mm*3	
壁厚さ	側壁	1.30～1.65	＋15mm －5mm	
	頂版	1.30～1.65	＋15mm -5mm	
	底版	1.40	＋規定せず －5mm	

注記　＊1：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。
　　＊2：断面中心部から外壁外面までの寸法に対する許容範囲とする。
　　＊3：T.M.S.L.+55.00m を基準とし，頂版の天端の高さに対する許容範囲とする。

【洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道）】

主要寸法*1 (m)		許容範囲 (mm)	根拠
側壁及び頂版	－*2	＋15mm －5mm	JASS 5N の規定に基づく社内基準

注記　＊1：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。
　　＊2：寸法は場所により異なるが，許容範囲は同一であるため記載を省略する。

系統図
（設計基準対象施設）
の例

・主流路を黒太実線で識別している

注記
*1：ガス出口1選択弁
*2：ガス出口2選択弁
*3：ガス出口3選択弁
*4：ガス出口4選択弁
*5：二酸化炭素起動用ガス容器

その他の加工施設のうち火災防護設備（グローブボックス消火装置）の主流路

系統番号	系統名称
0198 *3	火災防護設備 （グローブボックス消火装置）

第2.3.1.2.1.1.1.3-1図
その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図
（グローブボックス消火装置）（0198＊3-01）

系統図（仕様表と系統図上の配管との紐付け）の例

本文仕様表で記載している主配管の仕様情報と系統図上の紐づき番号との対応を整理し添付する。

別紙１

第 2.3.1.2.1.1.1.3-1 図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（グローブボックス消火装置）（0198＊3-01）～第 2.3.1.2.1.1.1.3-29 図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（グローブボックス消火装置）（0198＊3-31）

名称		最高使用圧力	最高使用温度	外径*	厚さ*	主要材料	No.
		MPa	℃	mm	mm	－	－
グローブボックス消火装置	グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-1，-1-2，-1-3，-1-4，-1-5(窒素ガス貯蔵容器) ～ (グローブボックス消火用選択弁ユニット-1-3 ガス出口 1，2，3 選択弁，グローブボックス消火用選択弁ユニット-1-2 ガス出口 1，2，3，4 選択弁，グローブボックス消火用選択弁ユニット-1-1 ガス出口 1，2，3，4 選択弁)，グローブボックス消火用選択弁ユニット-1-4 ガス出口 1，2 選択弁	15	40	48.6	7.1	SUS304TP	①-1
				60.5	8.7	SUS304TP	①-2
		0.97	40	114.3	4.0	SUS304TP	①-3
				89.1	4.0	SUS304TP	①-4
				48.6	3.0	SUS304TP	①-5
		15	40	48.6	5.1	SUS304TP	①-6
				60.5	5.5	SUS304TP	①-7
		0.97	40	114.3	6.0	SUS304TP	①-8
				89.1	5.5	SUS304TP	①-9
				60.5	3.9	SUS304TP	①-10
				76.3	5.2	SUS304TP	①-11

系統図（公差表）の例

本文仕様表で記載している主配管について、本表のように公称値の許容範囲と根拠を整理し添付する。

別紙２

第 2.3.1.2.1.1.1.3-1 図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（グローブボックス消火装置）（0198＊3-01）～第 2.3.1.2.1.1.1.3-29 図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（グローブボックス消火装置）（0198＊3-31）

管 No：①-1，⑰-1，㉑-1，㊵-1

主要寸法*（mm）		許容範囲	根拠
外径	48.6	±0.5mm	JIS G 3459による材料公差
厚さ	7.1	±12.5%	JIS G 3459による材料公差

注記　＊：主要寸法は、設工認申請書記載の公称値を示す。

管 No：①-2，⑰-2

主要寸法*（mm）		許容範囲	根拠
外径	60.5	±1%	JIS G 3459による材料公差
厚さ	8.7	±12.5%	JIS G 3459による材料公差

注記　＊：主要寸法は、設工認申請書記載の公称値を示す。

管 No：①-3，②-2，③-1，⑧-2，⑰-3，⑲-2

主要寸法*（mm）		許容範囲	根拠
外径	114.3	±1%	JIS G 3459による材料公差
厚さ	4.0	±10%	JIS G 3459による材料公差

注記　＊：主要寸法は、設工認申請書記載の公称値を示す。

管 No：①-4，②-1，⑤-2，⑦-2，⑧-1，⑨-2，⑪-2，⑰-4，⑱-2，⑲-1，⑳-2

主要寸法*（mm）		許容範囲	根拠
外径	89.1	±1%	JIS G 3459による材料公差
厚さ	4.0	±10%	JIS G 3459による材料公差

注記　＊：主要寸法は、設工認申請書記載の公称値を示す。

換気系統図
（設計基準対象施設）
（兼用あり）の例

・主流路を黒太実線、兼用する設備についてその他の色で識別している

SA 切替弁

系統番号	系統名称
0171×3	グローブボックス排気設備

：放射性廃棄物の廃棄施設のうち
グローブボックス排気設備の
主流路

：放射性廃棄物の廃棄施設のうち
外部放出抑制設備（兼用範囲）

：放射性廃棄物の廃棄施設のうち
代替グローブボックス排気設備
（兼用範囲）

第 2.3.2.1.1.3-69 図
放射性廃棄物の廃棄施設のうち
グローブボックス排気設備の換気系統図
（0171＊3-07）

換気系統図
（重大事故等対象設備）
（兼用あり）の例

・主流路を黒太実線、兼用する設備についてその他の色で識別している

SA 切替弁

：放射性廃棄物の廃棄施設のうち外部放出抑制設備の主流路

：放射性廃棄物の廃棄施設のうちグローブボックス排気設備（兼用範囲）

：放射性廃棄物の廃棄施設のうち代替グローブボックス排気設備（兼用範囲）

第 2.3.2.1.1.5-17 図
放射性廃棄物の廃棄施設のうち
外部放出抑制設備の換気系統図
（0171＊3-07）

換気系統図
（重大事故等対象設備）
（兼用あり）の例

・次回以降の申請範囲について，「 」にて識別している

・主流路を黒太実線、兼用する設備についてその他の色で識別している

SA 切替弁

0171×3　グローブボックス排気設備

：放射性廃棄物の廃棄施設のうち代替グローブボックス排気設備の主流路

：放射性廃棄物の廃棄施設のうち グローブボックス排気設備（兼用範囲）

：放射性廃棄物の廃棄施設のうち 外部放出抑制設備（兼用範囲）

申請範囲を示す。

第 2.3.2.1.1.6-12 図
放射性廃棄物の廃棄施設のうち
代替グローブボックス排気設備の
換気系統図
(0171＊3-07)

第 2.3.2.1.1.3 図　放射性廃棄物の廃棄施設のうちグローブボックス排気設備の換気系統図 別紙 1

名称		最高使用圧力	最高使用温度	外径*1	厚さ*1	主要材料	No.
		Pa	℃	mm	mm	－	－
グローブボックス排気系	グローブボックス排気フィルタユニット入口ダクト合流点 1(B3F) ～ グローブボックス排気フィルタユニット入口ダクト合流点 2(B2F) ～ グローブボックス排気フィルタユニット入口ダクト合流点 3(B2F) ～ 可搬型排風機入口接続口分岐点 *2*3	5000	60 (100) *4	906.0	3.0	SUS304	④-1
				1156.0	3.0	SUS304	④-2
				856.0× 1206.0	3.0	SUS304	④-3
				806.0× 1306.0	3.0	SUS304	④-4

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：外部放出抑制設備と兼用。
＊3：代替グローブボックス排気設備と兼用。
＊4：重大事故等時における使用時の値を示す。

換気系統図（仕様表と系統図上のダクトとの紐付け）（兼用あり）の例

本文仕様表で記載している主配管の仕様情報と系統図上の紐づき番号との対応を整理し添付する。

兼用範囲を含む場合は，主登録側にて，別紙１：紐付き番号表を作成する。その際，兼用範囲について，注記にて識別している。

換気系統図（仕様表と系統図上の配管との紐付け）（兼用あり）の例

主登録側（グローブボックス排気設備）に含まれない範囲について，個別に別紙１：紐づき番号表を作成する。

第 2.3.2.1.1.6 図 放射性廃棄物の廃棄施設のうち代替グローブボックス排気設備の換気系統図 別紙 1

名称		最高使用圧力	最高使用温度	外径*1	厚さ*1	主要材料	No.
		Pa	℃	mm	mm	－	－
代替グローブボックス排気系	可搬型排風機入口接続口分岐点 ～ 可搬型排風機入口接続口	5000*2	100*2	267.4	4.0	SUS304TP	⑧⑨-1

注記　*1：公称値を示す。
　　*2：重大事故等時における使用時の値を示す。

換気系統図（公差表）
（兼用あり）の例

本文仕様表で記載しているダクトについて、本表のように公称値の許容範囲と根拠を整理し添付する。

兼用範囲を含む場合は，主登録側にて，別紙２：公差表を作成する。

別紙2

第2.3.2.1.1.3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち
グローブボックス排気設備の換気系統図

管No：①-13，④-1

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
外径	906.0	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
厚さ	3.0		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。

管No：④-2

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
外径	1156.0	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
厚さ	3.0		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。

管No：④-3

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
外径	856.0	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
	1206.0		
厚さ	3.0		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。

管No：④-4，⑤-8

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
外径	806.0	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
	1306.0		
厚さ	3.0		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。

換気系統図（公差表）
（兼用あり）の例

主登録側(グローブボックス排気設備)に含まれない範囲について,個別に別紙２：公差表を作成する。

別紙2

第2.3.2.1.1.6図 放射性廃棄物の廃棄施設のうち
代替グローブボックス排気設備の換気系統図

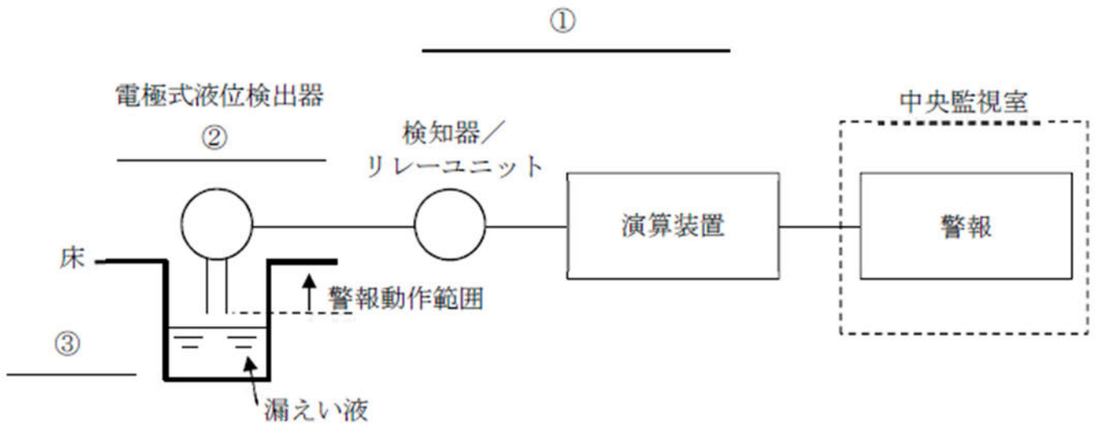
管No：⑧⑨-1

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
外径	267.4	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
厚さ	4.0		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。

計測制御系統図
の例

第２回設工認申請における申請範囲として，漏えい検知に係る計測制御系統の構成を記載する。



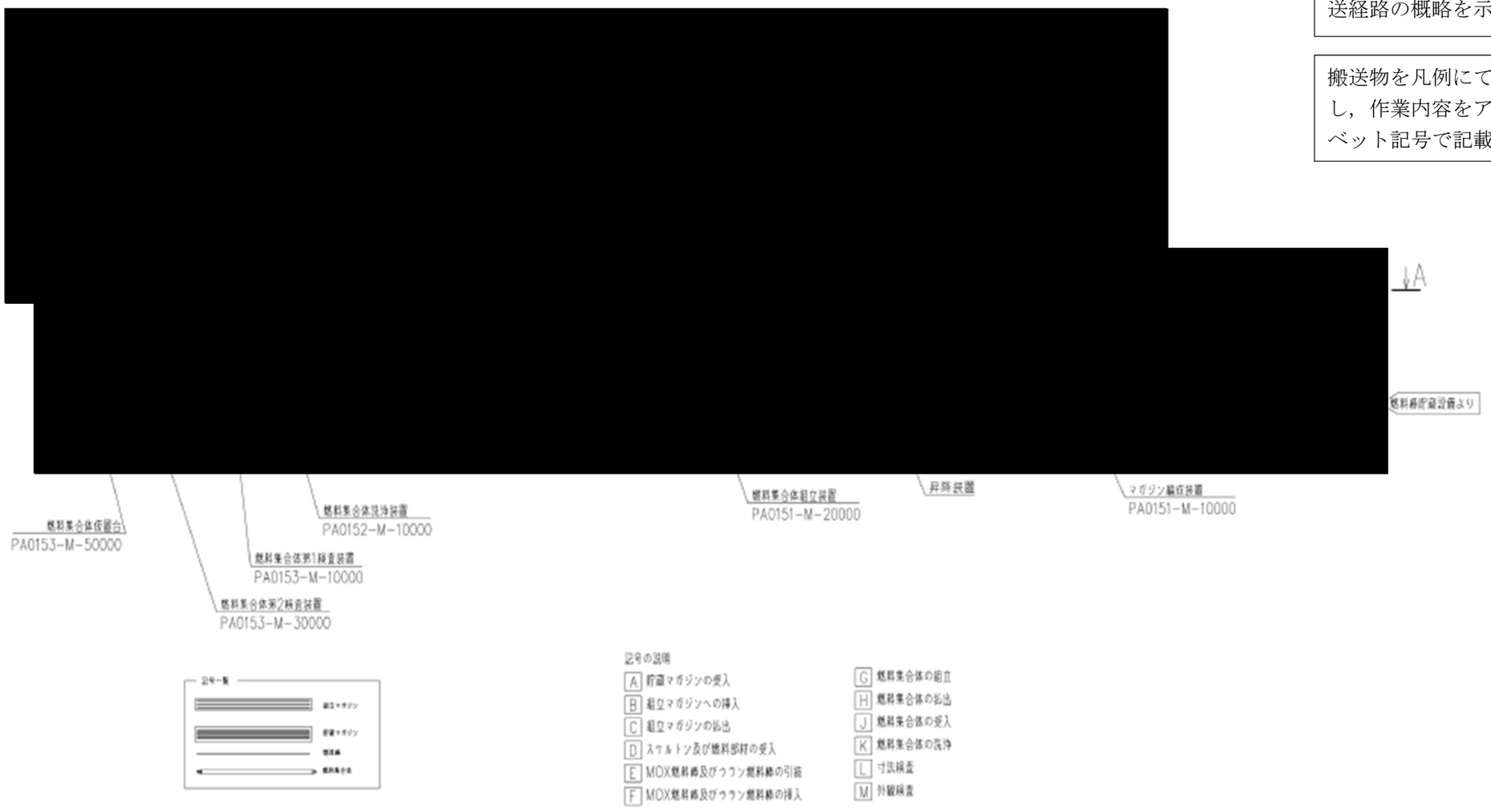
①：計測点名称	②：計器番号	③：設置場所
液体廃棄物処理第３室サンプＡ液位	PA0172-LE-101	液体廃棄物処理第３室（164）
液体廃棄物処理第３室サンプＢ液位	PA0172-LE-102	液体廃棄物処理第３室（164）
液体廃棄物処理第３室サンプＣ液位	PA0172-LE-103	液体廃棄物処理第３室（164）
液体廃棄物処理第１室サンプ液位	PA0172-LE-110	液体廃棄物処理第１室（160）
床ドレン回収槽第２室サンプ液位	PA0172-LE-200	床ドレン回収槽第２室（165）
床ドレン回収槽第１室サンプ液位	PA0172-LE-300	床ドレン回収槽第１室（163）

第2.3.3.1.1.1-1図　その他の加工施設のうち警報関連設備の計測制御系統図(液体廃棄物処理第３室サンプ液位，液体廃棄物処理第１室サンプ液位，床ドレン回収槽第２室サンプ液位，床ドレン回収槽第１室サンプ液位)

搬送物フロー図
の例

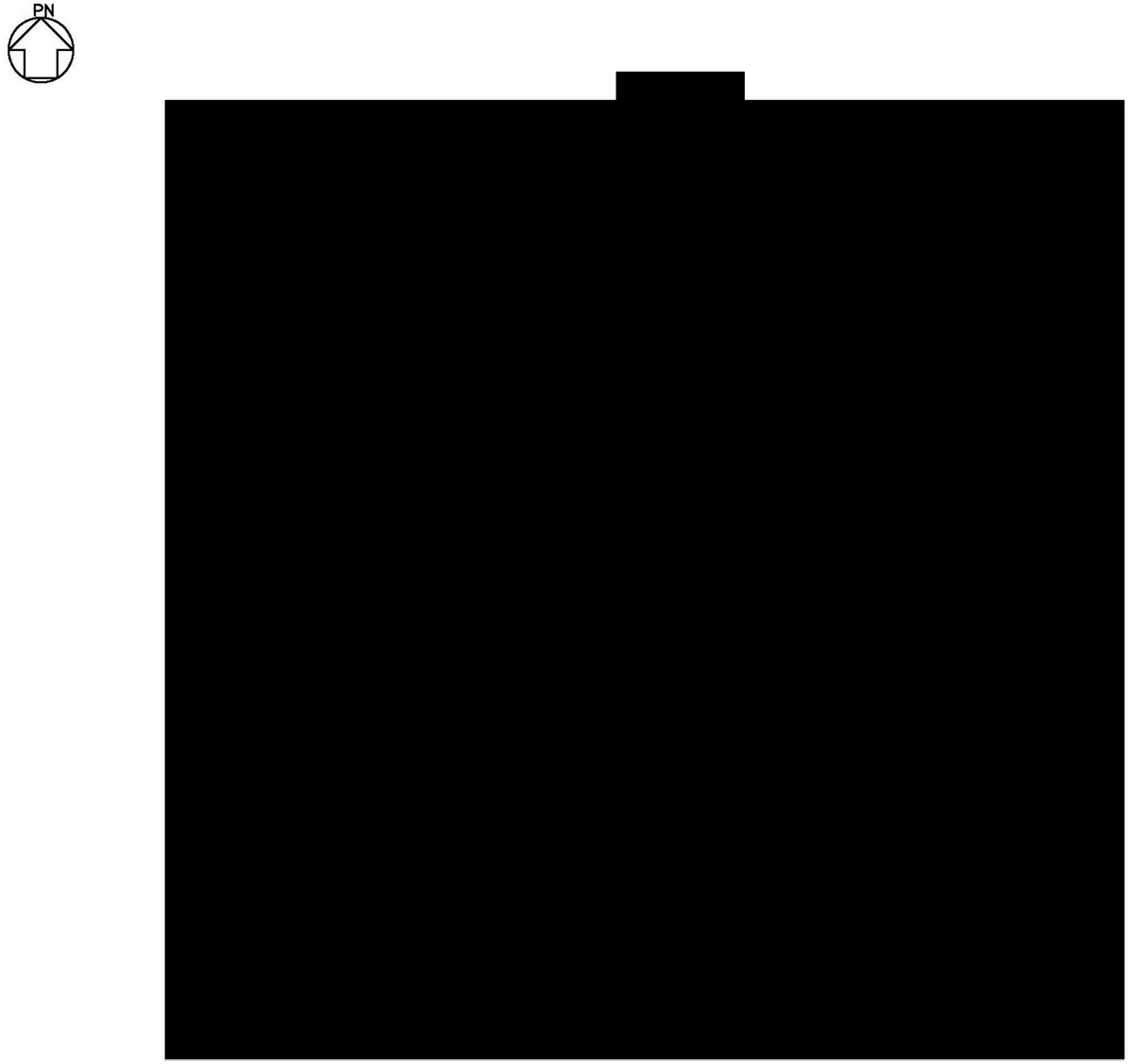
MOX 燃料の製造に係る核燃料物質の搬送方法，搬送経路の概略を示す。

搬送物を凡例にて記載し，作業内容をアルファベット記号で記載する。



第 2.3.4.2-1 図　組立施設のうち燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄設備，燃料集合体検査設備及び燃料集合体組立工程搬送設備の搬送物フロー図(1/2)

（1 項新規申請）



燃料加工建屋　地下２階平面図（T.M.S.L.43.20 m）

部屋番号	部屋名称
312	燃料棒解体室
314	燃料棒加工第1室
315	燃料棒加工第2室

特記事項
1. ▨ は今回申請対象設備を示す。

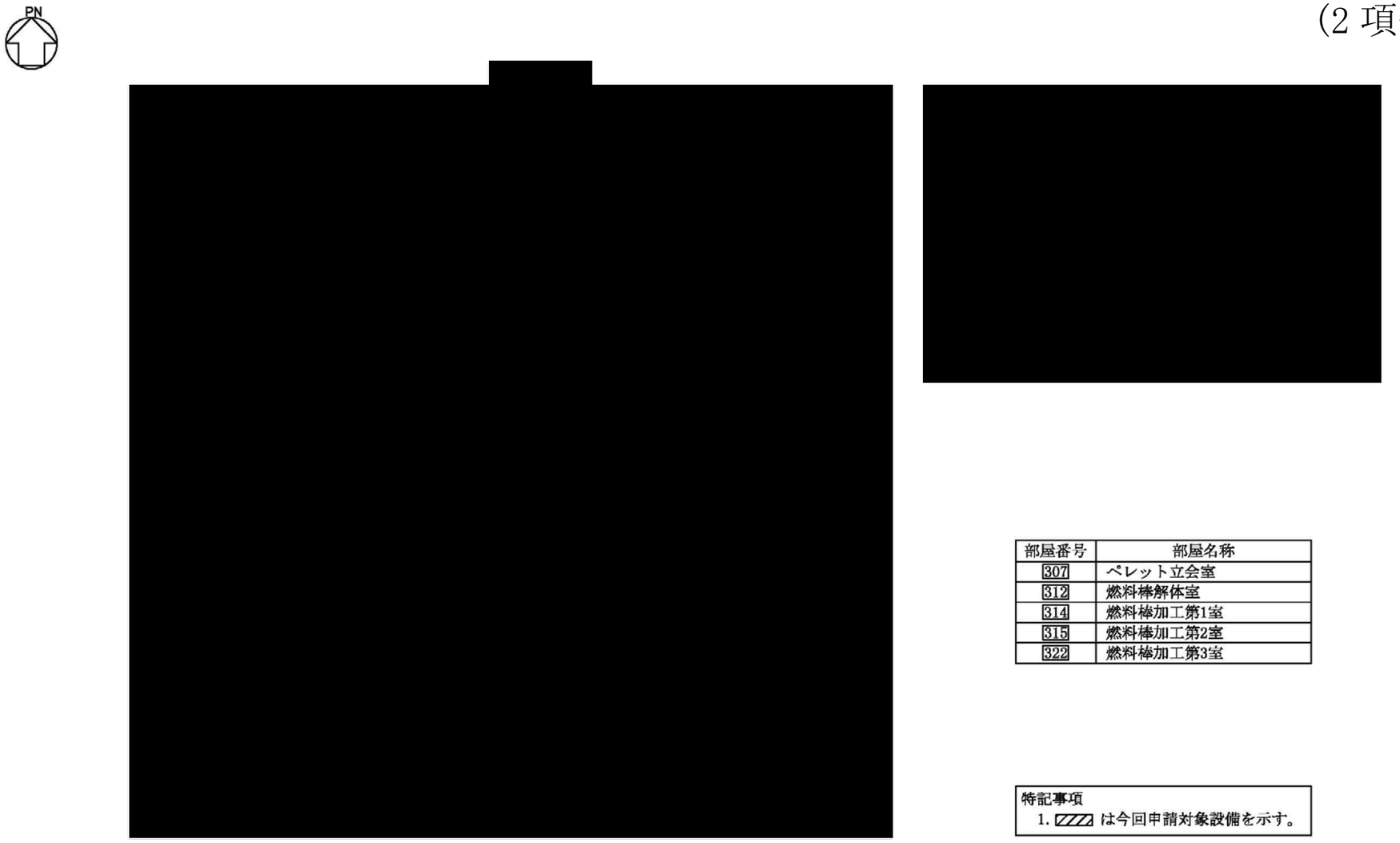
第 2.4.1-1 図
被覆施設に係る機器の配置を明示した図面
燃料加工建屋地下２階　(1/2)

番号	設備名称	機器名称	
①	挿入溶接設備	スタック供給装置A	スタック供給装置Aグローブボックス
②		スタック供給装置B	スタック供給装置Bグローブボックス
③		挿入溶接装置(被覆管取扱部) A	挿入溶接装置(被覆管取扱部)A グローブボックス
④		挿入溶接装置(被覆管取扱部) B	挿入溶接装置(被覆管取扱部)B グローブボックス
⑤		挿入溶接装置(スタック取扱部)A	挿入溶接装置(スタック取扱部)A グローブボックス
⑥		挿入溶接装置(スタック取扱部)B	挿入溶接装置(スタック取扱部)B グローブボックス
⑦		挿入溶接装置(燃料棒溶接部)A	挿入溶接装置(燃料棒溶接部)A グローブボックス
⑧		挿入溶接装置(燃料棒溶接部)B	挿入溶接装置(燃料棒溶接部)B グローブボックス
⑨		除染装置A	除染装置Aグローブボックス
⑩		除染装置B	除染装置Bグローブボックス
⑪		汚染検査装置A	汚染検査装置Aオープンポートボックス
⑫		汚染検査装置B	汚染検査装置Bオープンポートボックス
⑬		被覆管供給装置Aオープンポートボックス	
⑭		被覆管供給装置Bオープンポートボックス	
⑮		部材供給装置(部材供給部)Aオープンポートボックス	
⑯		部材供給装置(部材供給部)Bオープンポートボックス	
⑰		部材供給装置(部材搬送部)Aオープンポートボックス	
⑱		部材供給装置(部材搬送部)Bオープンポートボックス	

番号	設備名称	機器名称	
⑲	燃料棒検査設備	ヘリウムリーク検査装置	
⑳		X線検査装置	
㉑		ロッドスキャニング装置A	
㉒		ロッドスキャニング装置B	
㉓		外観寸法検査装置	
㉔		燃料棒立会検査装置	
㉕	燃料棒解体設備	燃料棒解体装置	燃料棒搬入オープンポートボックス
㉖			燃料棒解体装置グローブボックス
㉗		溶接試料前処理装置	溶接試料前処理装置オープンポートボックス
㉘			溶接試料前処理装置グローブボックス

第 2.4.1-1 図
被覆施設に係る機器の配置を明示した図面
燃料加工建屋地下 2 階　(2/2)

(2 項変更申請)



部屋番号	部屋名称
307	ペレット立会室
312	燃料棒解体室
314	燃料棒加工第1室
315	燃料棒加工第2室
322	燃料棒加工第3室

特記事項
1. ▨ は今回申請対象設備を示す。

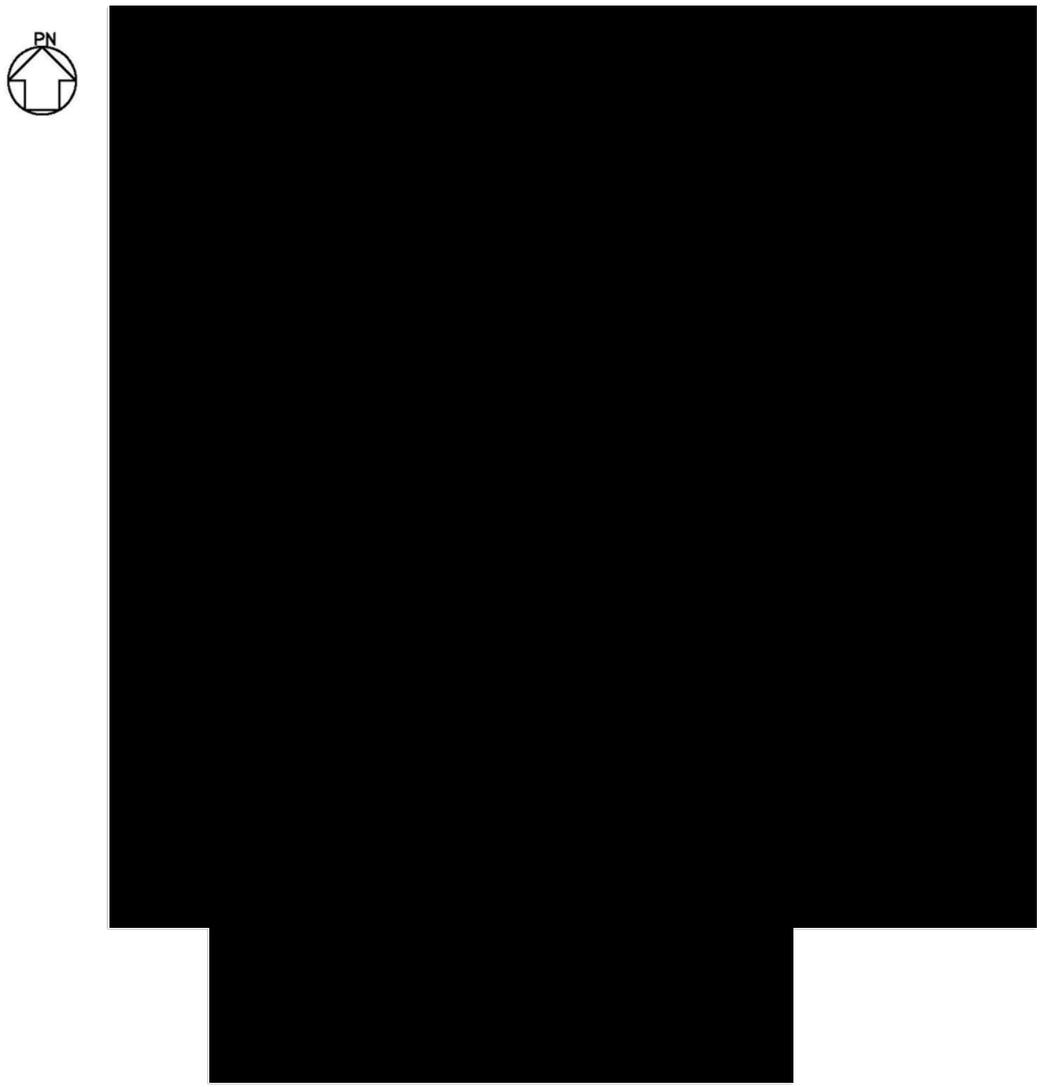
燃料加工建屋　地下２階平面図（T.M.S.L.43.20 m）

第 2.4.1.1-1 図
被覆施設に係る機器の配置を明示した図面
燃料加工建屋地下 2 階　(1/2)

番号	設備名称	機器名称	
①	燃料棒加工工程搬送設備	ペレット保管容器搬送装置	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1
②			ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2
③			ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3
④			ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4
⑤			ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5
⑥			ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6
⑦			ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7
⑧			ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8
⑨			ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9
⑩			ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10
⑪			ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11
⑫			ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12
⑬		乾燥ボート搬送装置	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1
⑭			乾燥ボート搬送装置グローブボックス-2
⑮			乾燥ボート搬送装置グローブボックス-3
⑯			乾燥ボート搬送装置グローブボックス-4
⑰			乾燥ボート搬送装置グローブボックス-5
⑱			乾燥ボート搬送装置グローブボックス-6
⑲			乾燥ボート搬送装置グローブボックス-7
⑳			乾燥ボート搬送装置グローブボックス-8
㉑			乾燥ボート搬送装置グローブボックス-9
㉒			乾燥ボート搬送装置グローブボックス-10
㉓			乾燥ボート搬送装置グローブボックス-11
㉔			乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12
㉕			乾燥ボート搬送装置グローブボックス-13
㉖			乾燥ボート搬送装置グローブボックス-14
㉗		燃料棒搬送装置	

番号	設備名称	機器名称	
㉘	スタック編成設備	波板トレイ取出装置A	スタック編成設備Aグローブボックス
		スタック編成装置A	
		スタック収容装置A	
㉙		波板トレイ取出装置B	スタック編成設備Bグローブボックス
		スタック編成装置B	
		スタック収容装置B	
㉚		空乾燥ボート取扱装置	空乾燥ボート取扱装置グローブボックス
㉛	スタック乾燥設備	乾燥ボート供給装置A	乾燥ボート供給装置Aグローブボックス
㉜		乾燥ボート供給装置B	乾燥ボート供給装置Bグローブボックス
㉝		乾燥ボート取出装置A	乾燥ボート取出装置Aグローブボックス
㉞		乾燥ボート取出装置B	乾燥ボート取出装置Bグローブボックス
㉟		スタック乾燥装置A	
㊱		スタック乾燥装置B	
㊲	燃料棒検査設備	燃料棒移載装置	
㊳	燃料棒収容設備	貯蔵マガジン移載装置	
㊴		燃料棒収容装置	
㊵		燃料棒供給装置	

第 2.4.1.1-1 図
被覆施設に係る機器の配置を明示した図面
燃料加工建屋地下 2 階　(2/2)



番号	設備名称	機器名称
①	警報関連設備	液体廃棄物処理第３室サンプＡ液位
②		液体廃棄物処理第３室サンプＢ液位
③		液体廃棄物処理第３室サンプＣ液位
④		液体廃棄物処理第１室サンプ液位
⑤		床ドレン回収槽第２室サンプ液位
⑥		床ドレン回収槽第１室サンプ液位
⑦		吸着処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位
⑧		ろ過処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位

部屋番号	部屋名称
164	液体廃棄物処理第３室
160	液体廃棄物処理第１室
165	床ドレン回収槽第２室
163	床ドレン回収槽第１室
161	液体廃棄物処理第２室

燃料加工建屋　地下３階平面図（T.M.S.L. 35.00m）

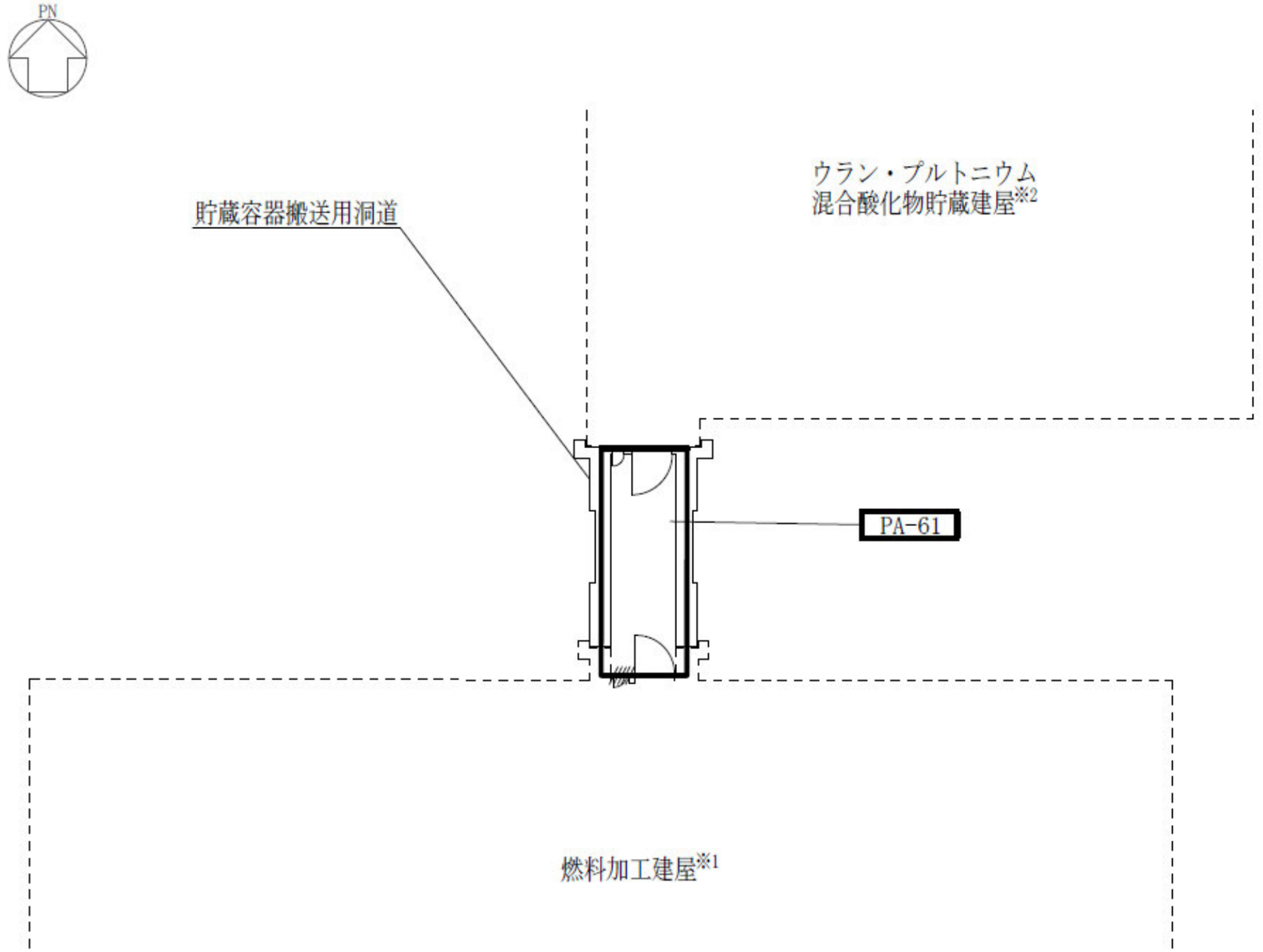
第 2.4.5.3.1-1 図
警報関連設備に係る
検出器の取付箇所を明示した図面
燃料加工建屋地下３階

番号	設備名称	機器名称
①	警報関連設備	分析済液中和固液分離グローブボックス漏えい液受皿１液位
②		分析済液中和固液分離グローブボックス漏えい液受皿２液位
③		分析済液中和固液分離グローブボックス漏えい液受皿３液位
④		分析済液中和固液分離グローブボックス漏えい液受皿４液位
⑤		ろ過・第１活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿１液位
⑥		ろ過・第１活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿２液位
⑦		第２活性炭・吸着処理グローブボックス漏えい液受皿１液位
⑧		第２活性炭・吸着処理グローブボックス漏えい液受皿２液位
⑨		払出前希釈槽下部堰内漏えい液位

部屋番号	部屋名称
313	分析第２室
321	分析第３室

燃料加工建屋　地下２階平面図（T.M.S.L. 43.20m）

第 2.4.5.3.1-2 図
警報関連設備に係る
検出器の取付箇所を明示した図面
燃料加工建屋地下２階



※1：　第１回設工認申請（原規規発第2209145号　令和４年９月14日付）にて認可済み。

※2：　再処理施設のため，MOX燃料加工施設においては申請対象外。

凡例

：　火災区域の境界

：　建屋毎の火災区域構造物の厚さ最小部位

－－－：　第２回設工認申請の対象外の建屋

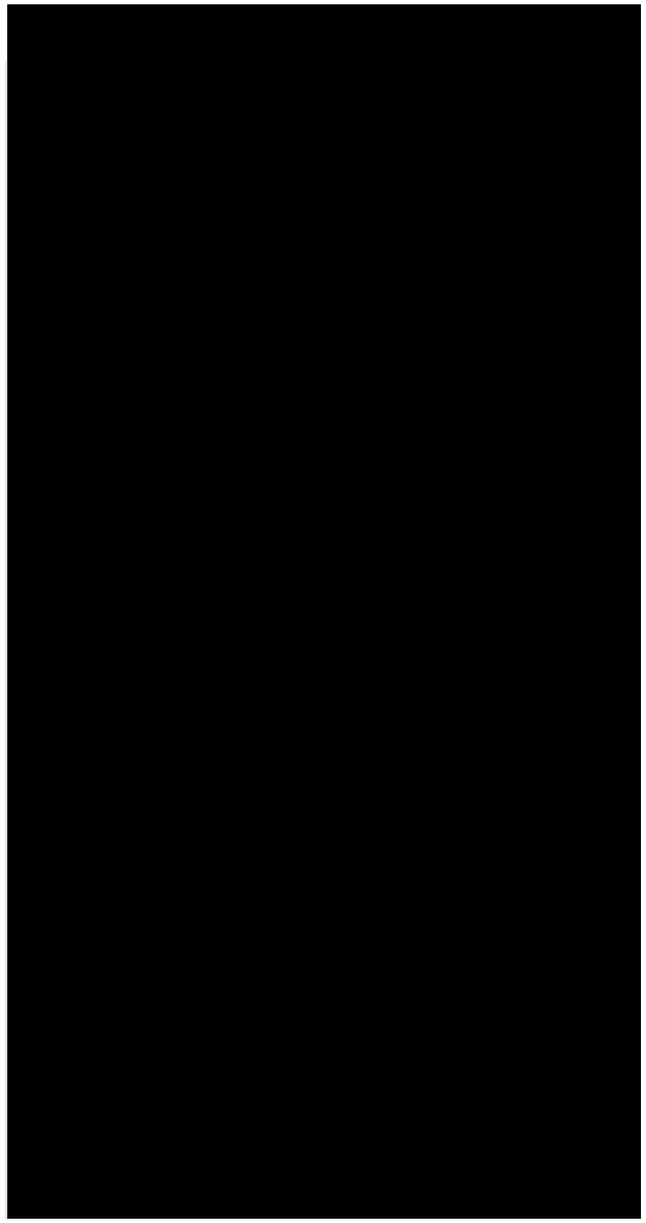
第 2.4.5.1.1.1-1 図
火災防護設備に係る火災区域構造物及び火災区画構造物の配置を明示した図面
貯蔵容器搬送用洞道

第2.4.5.1.1.1-1図　火災防護設備に係る火災区域構造物及び火災区画構造物の配置を明示した図面　貯蔵容器搬送用洞道

主要寸法 (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
貯蔵容器搬送用洞道	300*1	150以上*2*3*4	―

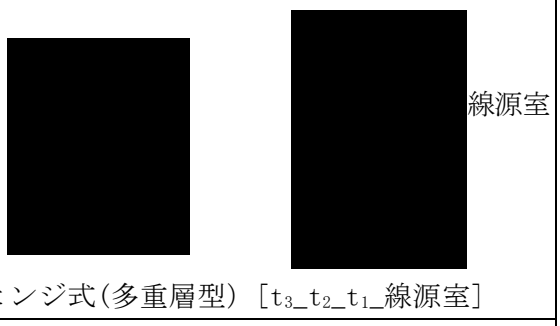
注記　＊1：公称値のうち最小のものを示す。
＊2：火災区域構造物の耐火能力として150mm以上とする。
＊3：出典　2001年版耐火性能検証法の解説及び計算例とその解説(「建設省告示第1433号耐火性能検証法に関する算出方法等を定める件」講習会テキスト(国土交通省住宅局建築指導課))
＊4：出典　米国NFPA Handbook Twentieth Edition

PN



特記事項
1.指示のない寸法単位は「mm」とする。

第 2.5.1.1.1 図
成形施設　燃料加工建屋の構造図
施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第 3 室出入口)

タイプ
 ヒンジ式(多重層型)［t_3_t_2_t_1_線源室］
D-c

第2.5.4.5-15図　核燃料物質の貯蔵施設　ペレット一時保管設備の構造図
遮蔽扉(ペレット一時保管設備)

（続き）

遮蔽扉の遮蔽設計上考慮する厚さ及び材料

遮蔽扉 番号	構造	厚さ (mm)	材料	隣接部屋番号	
				線源室	線源室外
〈D9〉 〈D10〉	D-c	t_1:6	SUS304	119 （ペレット一時保管室）	126 （ペレット加工第1室） 116 （ペレット加工第4室）
		t_2:85	ポリエチレン*		
		t_3:6	SUS304		

注記　＊：ポリエチレンは鋼材により被覆する構造とする。

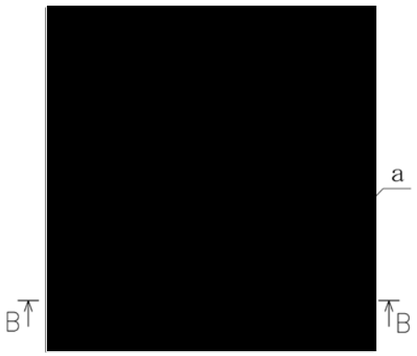
別紙

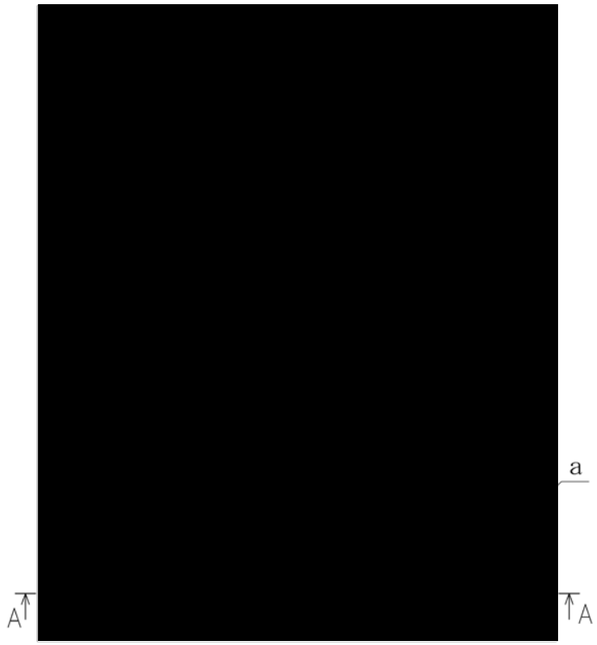
第2.5.4.5-15図　核燃料物質の貯蔵施設　ペレット一時保管設備の構造図
遮蔽扉(ペレット一時保管設備)

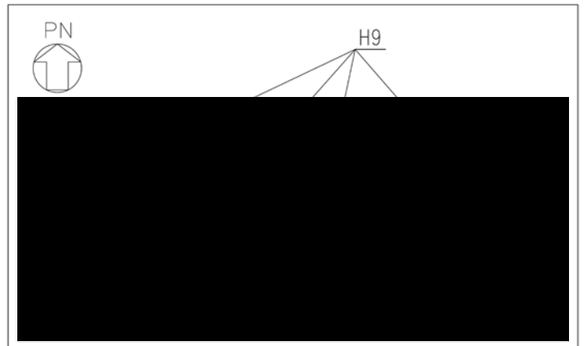
遮蔽扉番号<D9，D10>

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
遮蔽扉	t_1：8	＋規定しない －2	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
	t_2：87	＋規定しない －2	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
	t_3：8	＋規定しない －2	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

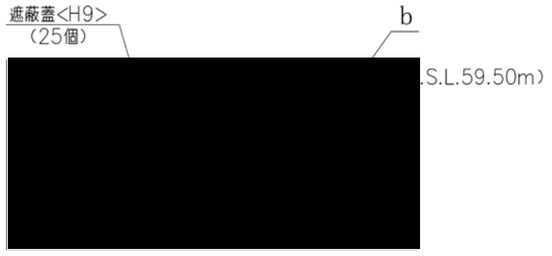
注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。





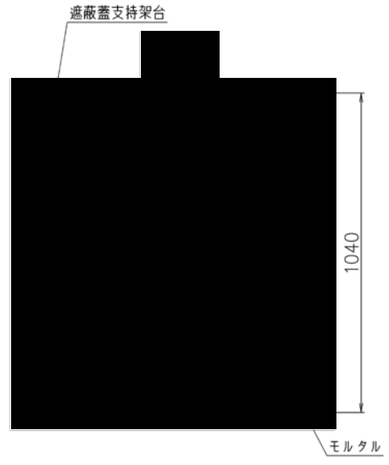


a 部

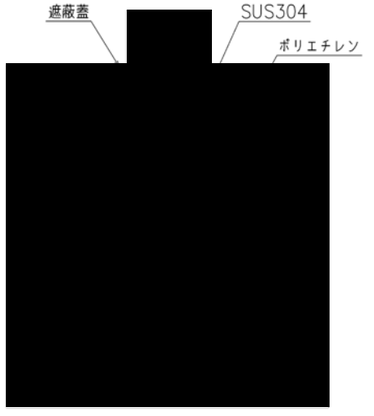


断面B－B

断面A－A



b 部



断面C－C

遮蔽蓋支持架台（25チャンネル用）

遮蔽蓋支持架台（80チャンネル用）

特記事項
1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

第 2.5.4.9.2 図　核燃料物質の貯蔵施設
燃料集合体貯蔵設備の構造図
遮蔽蓋(燃料集合体貯蔵設備)及び遮蔽蓋支持架台

別紙

第 2.5.4.9.2 図
核燃料物質の貯蔵施設　燃料集合体貯蔵設備の構造図
遮蔽蓋(燃料集合体貯蔵設備)及び遮蔽蓋支持架台

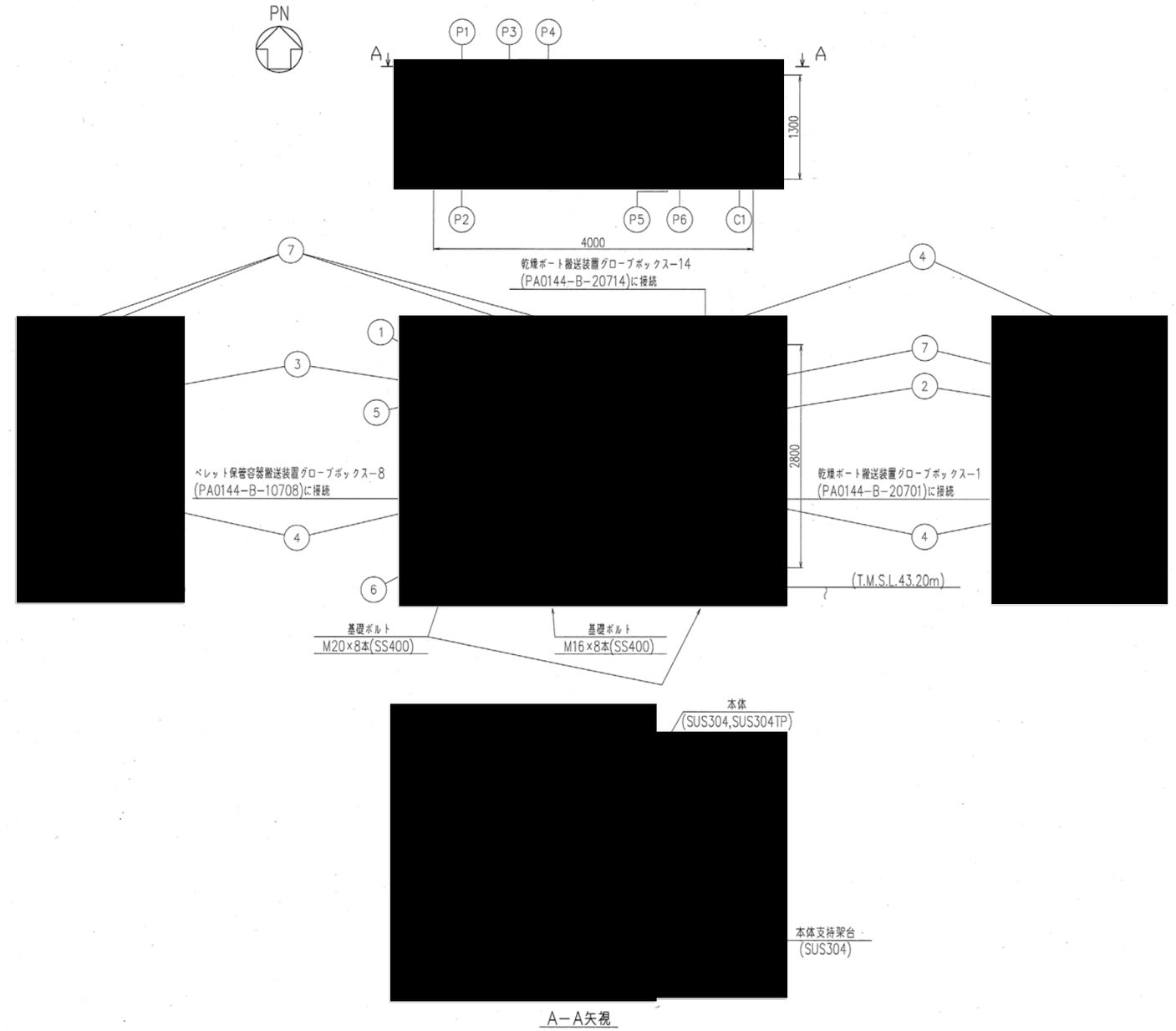
遮蔽蓋番号<H9>

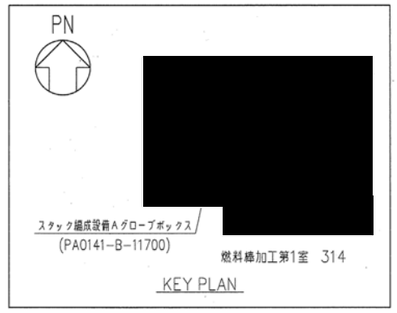
主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
遮蔽蓋	404	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
	92		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
遮蔽蓋支持架台	1062	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。





符号	名　称	呼び径	個数
C1	差圧計	10A	1
P6	予　備	10A	1
P5	予　備	10A	1
P4	圧縮空気入口	8A	1
P3	圧縮空気入口	8A	1
P2	排　気　口	150A	1
P1	排　気　口	150A	1

管　台　一　覧　表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

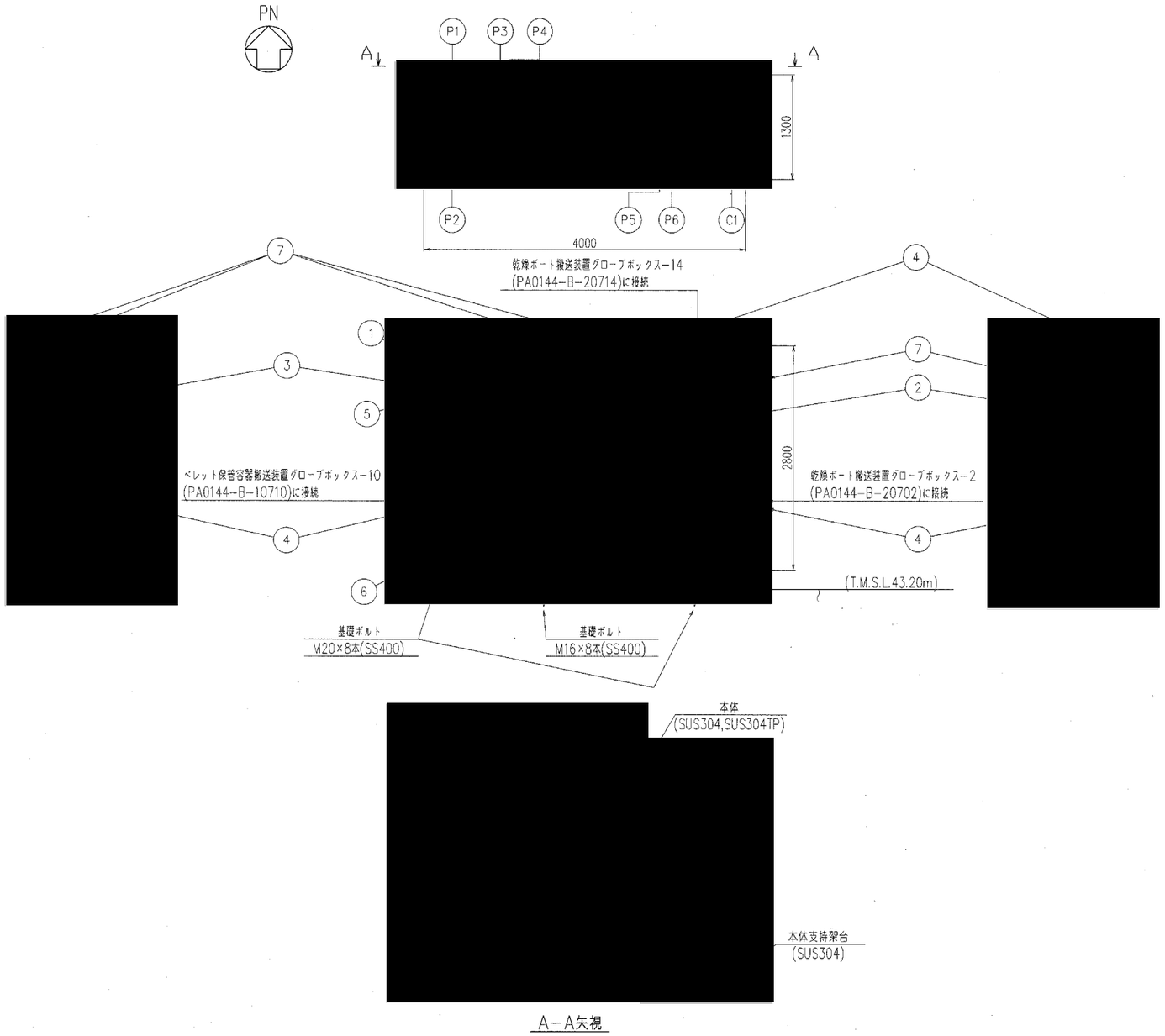
符号	名　称	個数
7	コネクタ部	3式
6	含鉛アクリルパネル	1式
5	窓板	1式
4	伸縮継手	3式
3	搬出入口(大)	1式
2	搬出入口(小)	1式
1	本体	1基

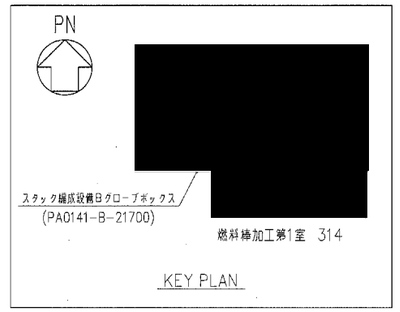
部　品　表

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

第2.5.2.1.3図　被覆施設
スタック編成設備の構造図
スタック編成設備グローブボックス
(PA0141-B-11700)(1/2)





C1	差圧計	10A	1
P6	予　備	10A	1
P5	予　備	10A	1
P4	圧縮空気入口	8A	1
P3	圧縮空気入口	8A	1
P2	排　気　口	150A	1
P1	排　気　口	150A	1
符号	名　　称	呼び径	個数
管　台　一　覧　表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

7	コネクタ部	3式
6	含鉛アクリルパネル	1式
5	窓板	1式
4	伸縮継手	3式
3	搬出入口(大)	1式
2	搬出入口(小)	1式
1	本体	1基
符号	名　　称	個数
部　品　表		

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

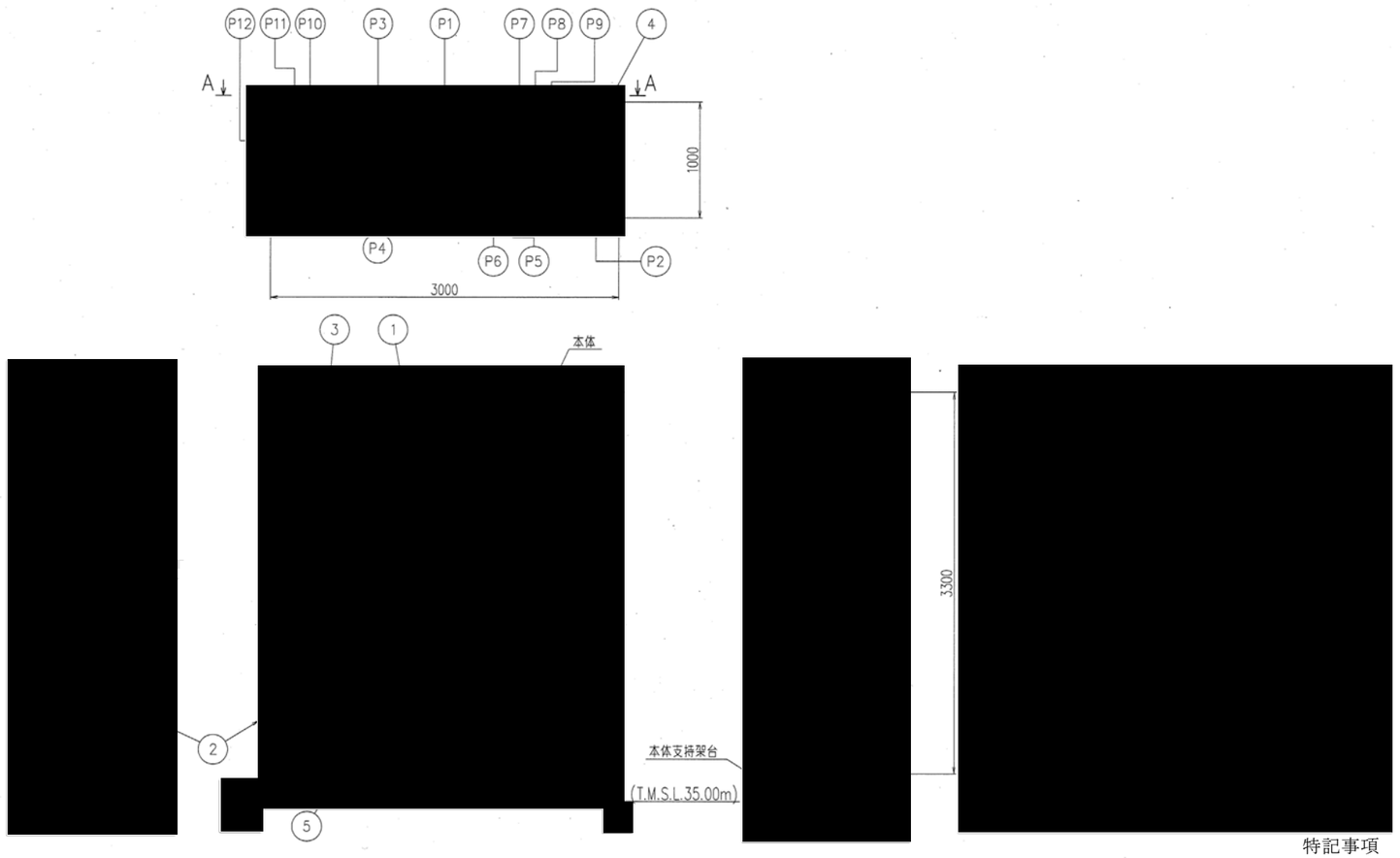
第2.5.2.1.3図　被覆施設
スタック編成設備の構造図
スタック編成設備グローブボックス
(PA0141-B-21700)(2/2)

別紙

第2.5.2.1.3図　被覆施設　スタック編成設備の構造図
スタック編成設備グローブボックス（PA0141-B-11700，-21700）

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
たて	4000	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
横	1300		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ	2800		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。



符号	名称	呼び径	個数
P12	予　備	25A	1
P11	予　備	25A	1
P10	予　備	25A	1
P9	予　備	25A	1
P8	予　備	25A	1
P7	予　備	25A	1
P6	圧縮空気入口	20A	1
P5	工業用水入口	20A	1
P4	ろ過処理廃液出口	15A	1
P3	OPB廃液出口	15A	1
P2	ろ過処理廃液入口	15A	1
P1	排　気　口	150A	1

管台一覧表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

符号	名称	個数
5	受皿	1式
4	コネクタ部	1式
3	窓板	1式
2	搬出入口(大)	1式
1	本体	1基

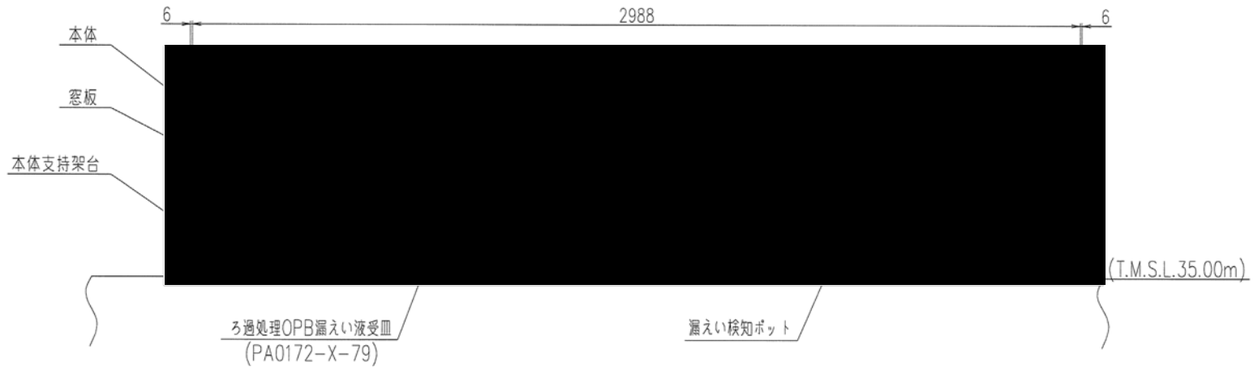
部品表

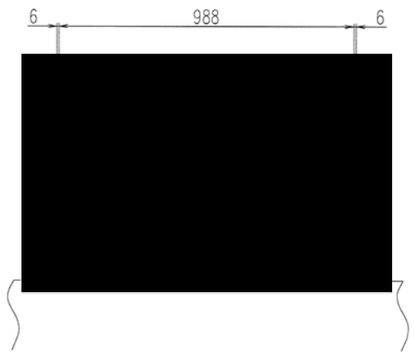
個数は，オープンポートボックス１基当たりの個数を示す。

A－A矢視

特記事項
1. オープンポートボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. ろ過処理オープンポートボックスの底面に漏えい液位(PA0172-LE-20701)を設置する。

第2.5.5.2.1.19図
放射性廃棄物の廃棄施設　低レベル廃液処理設備の構造図
ろ過処理オープンポートボックス(1/2)
(PA0172-B-20701)





特記事項
1. 指示のない寸法単位は「ｍｍ」とする。
2. ＊の寸法は，漏えい量から定まる漏えい液受皿の高さを示す。
3. 漏えい液受皿は，オープンポートボックスの一部とする。

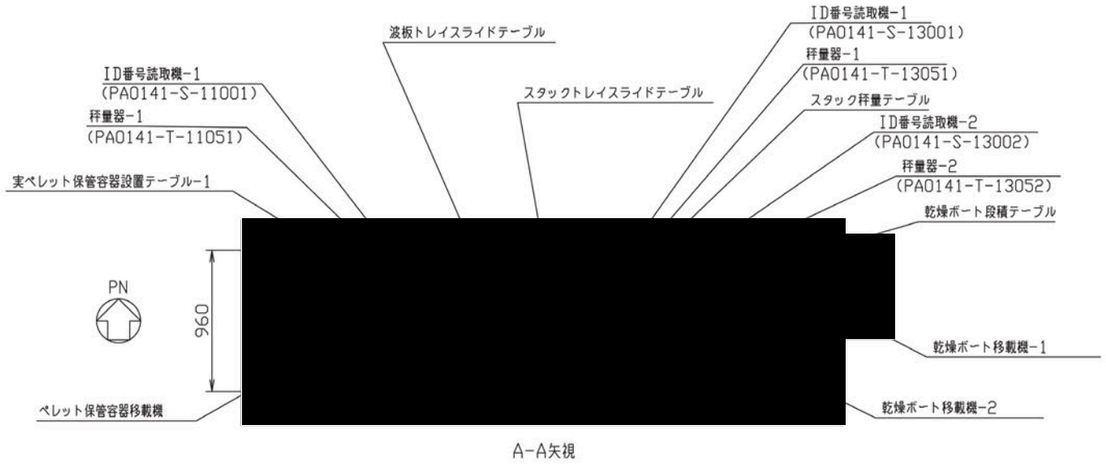
第2.5.5.2.1.19図
放射性廃棄物の廃棄施設低レベル廃液処理設備の構造図
ろ過処理オープンポートボックス(2/2)
(PA0172-B-20701)

別紙

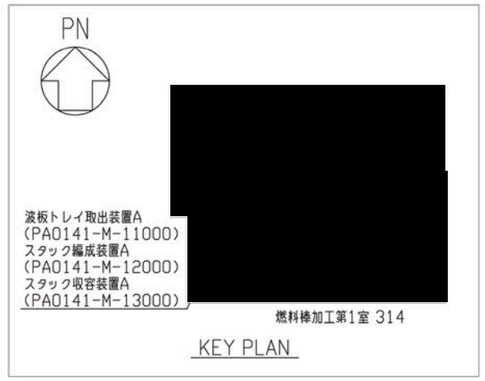
第2.5.5.2.1.19図　放射性廃棄物の廃棄施設　低レベル廃液処理設備の構造図
ろ過処理オープンポートボックス(PA0172-B-20701)

主要寸法* (mm)			許容範囲 (mm)	根拠
たて		3000	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
横		1000		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ		3300		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
ろ過処理OPB漏えい液受皿(PA0172-X-79)	たて	2988		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
	横	988		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
	高さ	■		オープンポートボックス内の貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合において，漏えい液を閉じ込めることを考慮した寸法
	厚さ	6	±1.4	JIS G 4304による材料公差

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。

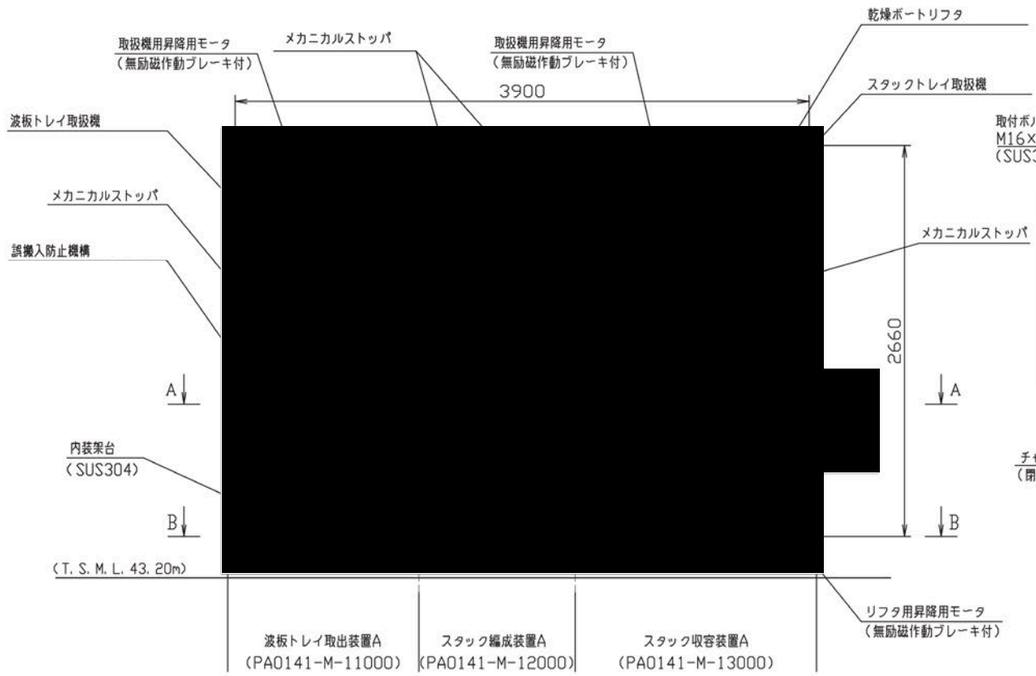


A-A矢視

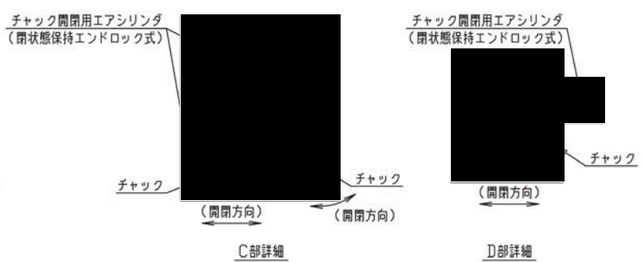


特記事項

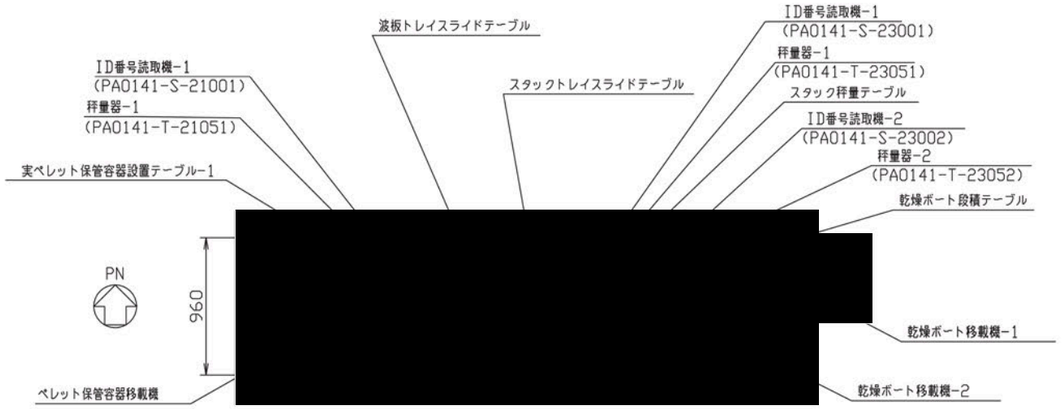
1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. 本設備には，計量設備(秤量器，ID番号読取機)を設置する。(次回以降申請)
3. ペレット保管容器移載機，波板トレイ取扱機，波板トレイスライドテーブル，
   スタックトレイスライドテーブル，スタックトレイ取扱機，乾燥ボート移載機-1，
   乾燥ボートリフタにメカニカルストッパを設置する。



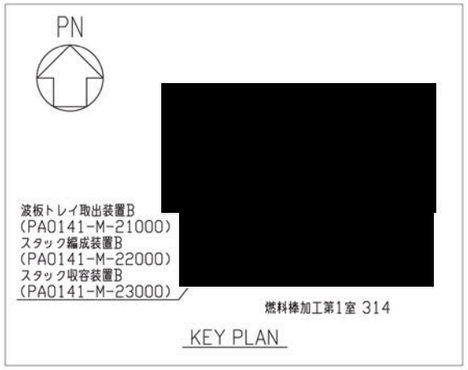
B-B矢視



第2.5.2.1.2図　被覆施設
スタック編成設備の構造図
波板トレイ取出装置
(PA0141-M-11000,-21000)
スタック編成装置
(PA0141-M-12000,-22000)
スタック収容装置
(PA0141-M-13000,-23000)(1/2)

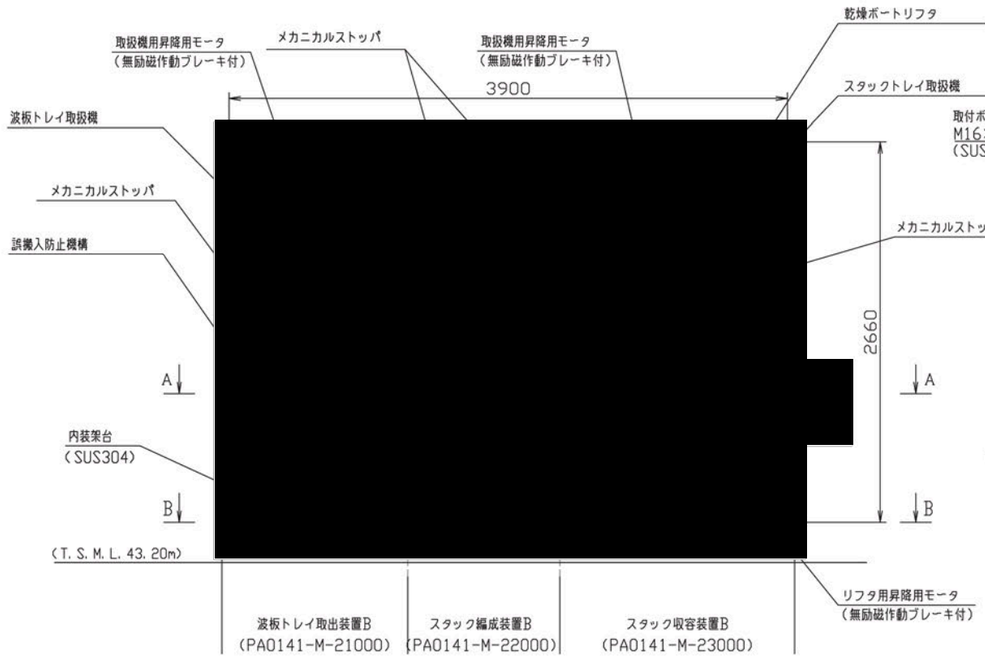


A-A矢視

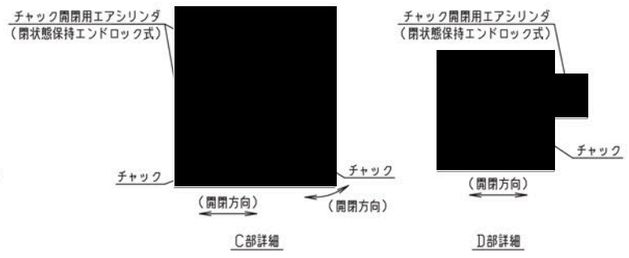


特記事項

1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. 本設備には，計量設備(秤量器，ID番号読取機)を設置する。(次回以降申請)
3. ペレット保管容器移載機，波板トレイ取扱機，波板トレイスライドテーブル，スタックトレイスライドテーブル，スタックトレイ取扱機，乾燥ボート移載機-1，乾燥ボートリフタにメカニカルストッパを設置する。



B-B矢視



C部詳細

D部詳細

第2.5.2.1.2図　被覆施設
スタック編成設備の構造図
波板トレイ取出装置
(PA0141-M-11000,-21000)
スタック編成装置
(PA0141-M-12000,-22000)
スタック収容装置
(PA0141-M-13000,-23000)(2/2)

別紙

第2.5.2.1.2図　被覆施設　スタック編成設備の構造図
波板トレイ取出装置（PA0141-M-11000, -21000），
スタック編成装置（PA0141-M-12000, -22000），
スタック収容装置（PA0141-M-13000, -23000）

波板トレイ取出装置（PA0141-M-11000, -21000）

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
たて	3900	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
横	960		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ	2660		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。

スタック編成装置（PA0141-M-12000, -22000）

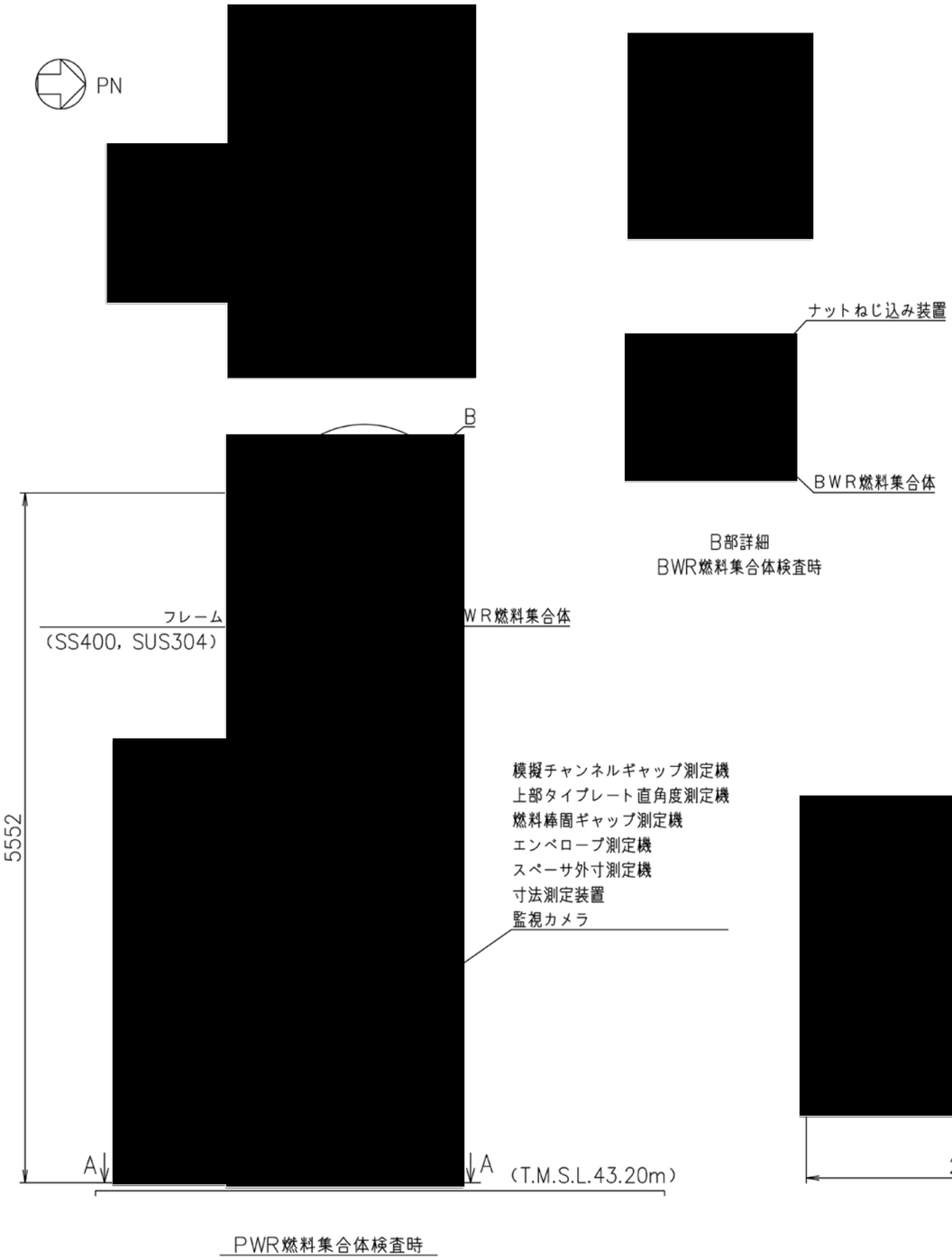
主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
たて	3900	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
横	960		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ	2660		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。

スタック収容装置（PA0141-M-13000, -23000）

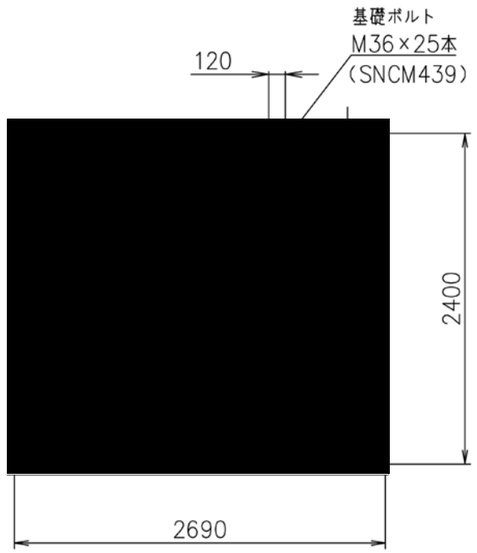
主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
たて	3900	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
横	960		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ	2660		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。

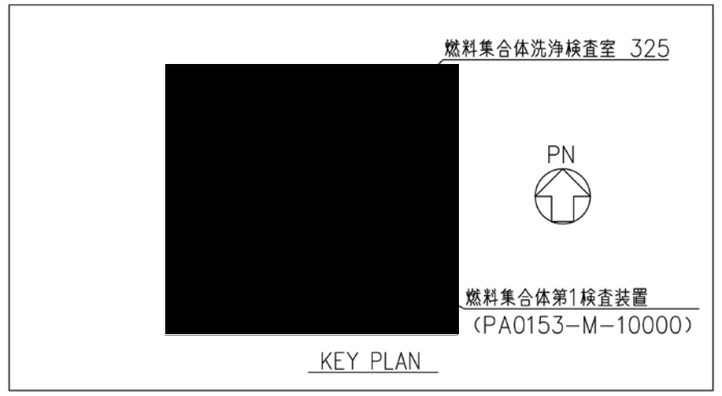


PWR燃料集合体検査時

B部詳細
BWR燃料集合体検査時

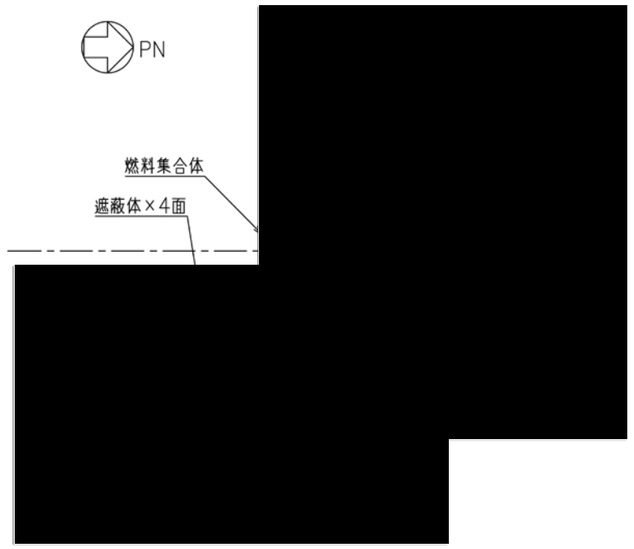


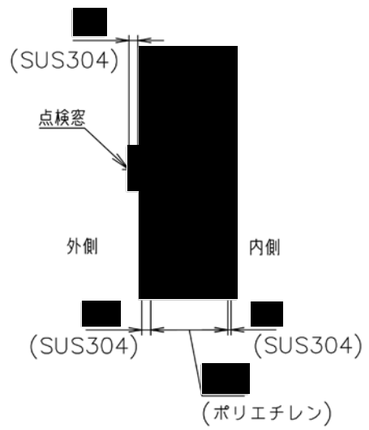
A－A矢視



特記事項
1.指示のない寸法単位は「mm」とする。

第 2.5.3.3.1 図
組立施設
燃料集合体検査設備の構造図
燃料集合体第 1 検査装置(PA0153-M-10000)
(1/2)





A部詳細
遮蔽体断面図

特記事項
1.指示のない寸法単位は「mm」とする。

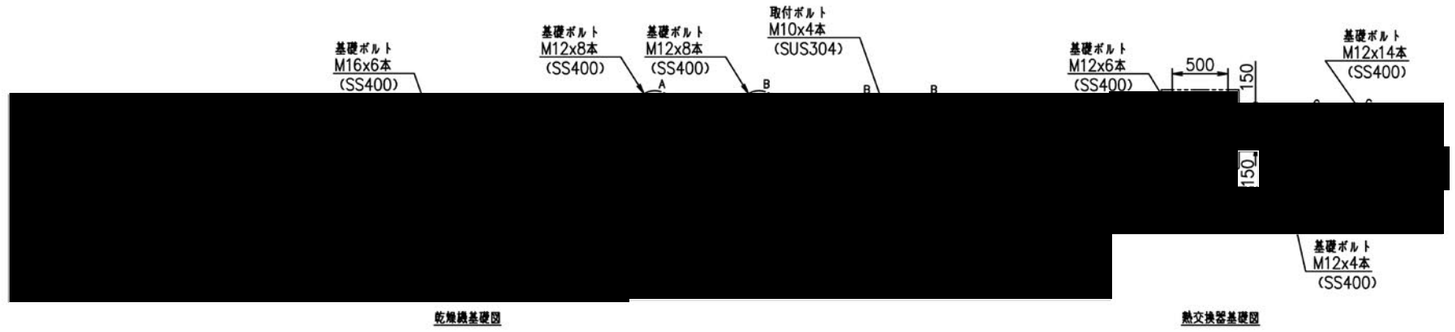
第 2.5.3.3.1 図
組立施設
燃料集合体検査設備の構造図
燃料集合体第 1 検査装置(PA0153-M-10000)
(2/2)

別紙

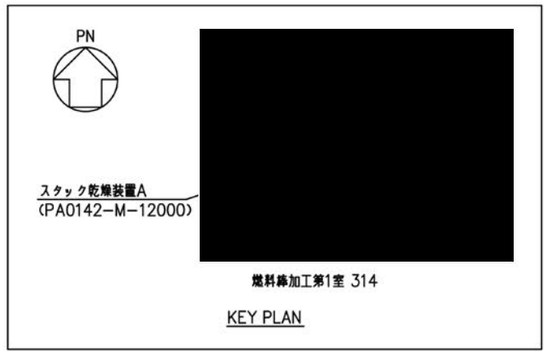
第2.5.3.3.1図
組立施設　燃料集合体検査設備の構造図
燃料集合体第1検査装置(PA0153-M-10000)

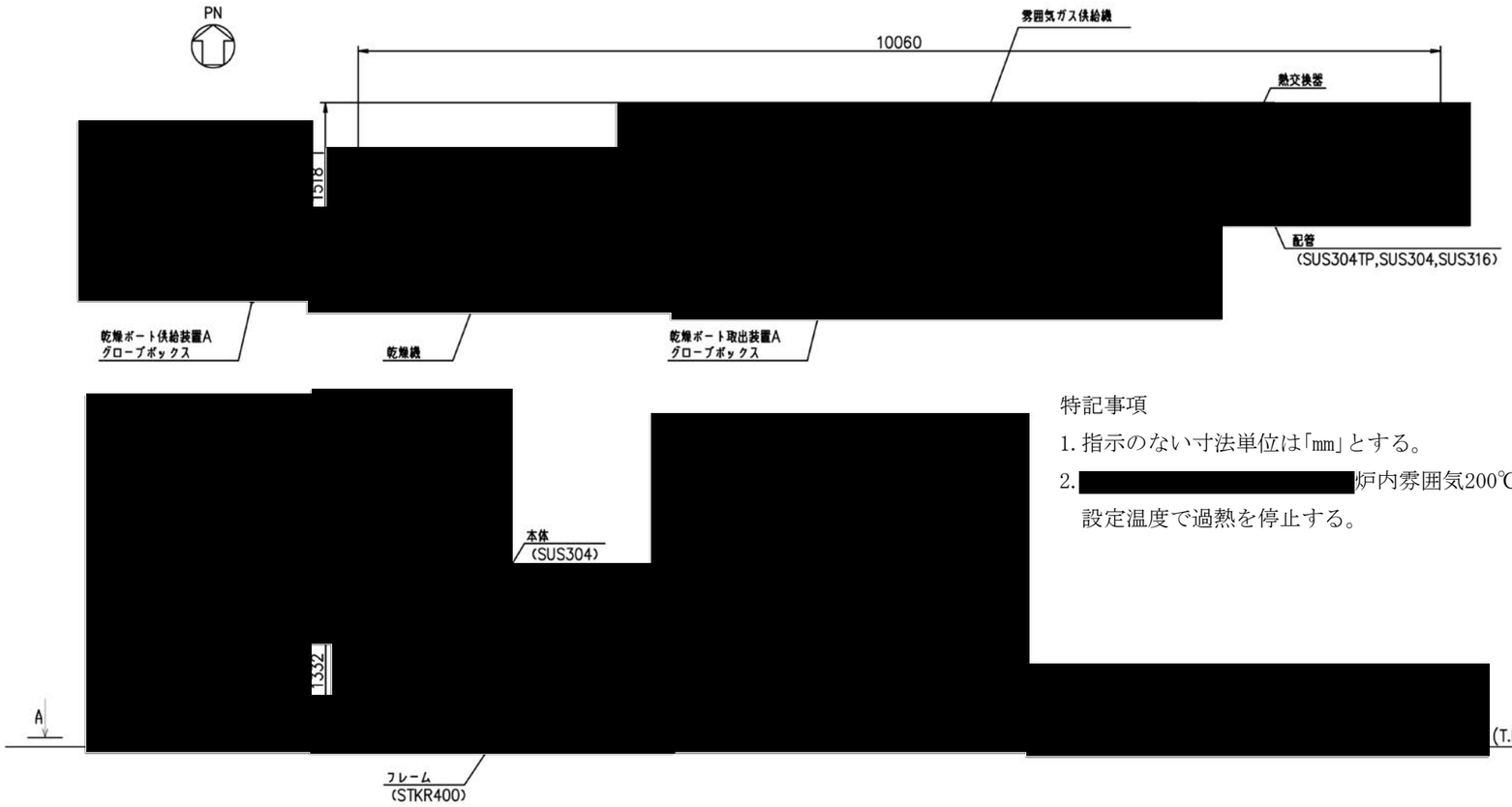
主要寸法* (mm)			許容範囲 (mm)	根拠
たて		2400	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
横		2690		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ		5552		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
遮蔽体の厚さ	内側	[redacted]		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
	中間	[redacted]		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
	外側	[redacted]		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。



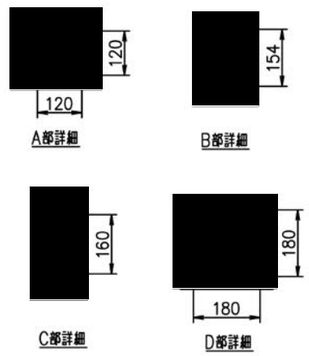
A-A矢視



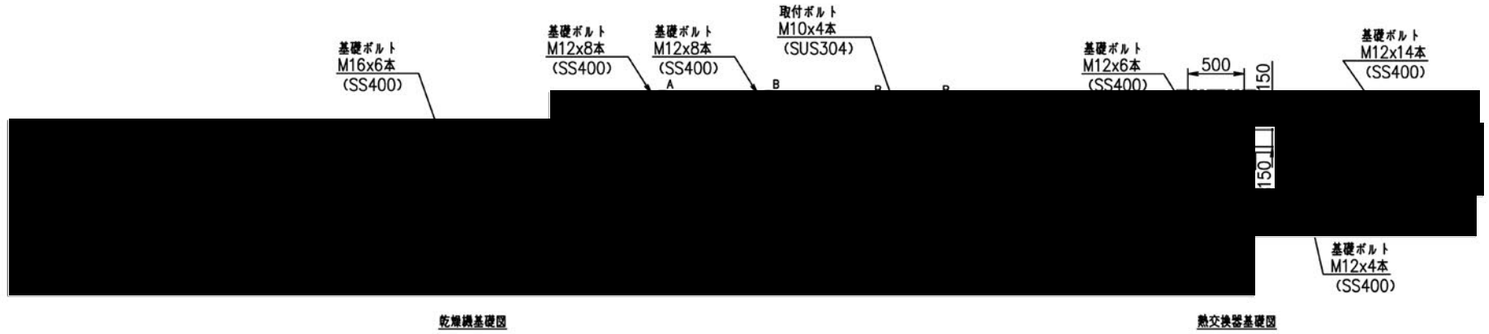


特記事項

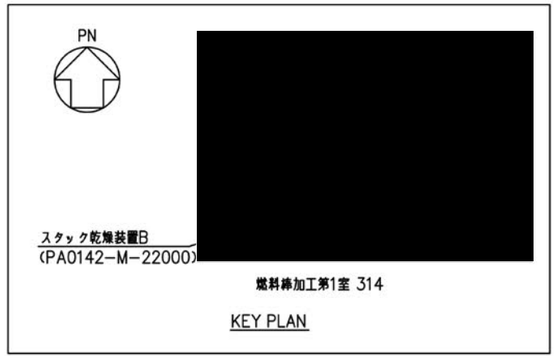
1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. [redacted]炉内雰囲気200℃以下の設定温度で過熱を停止する。

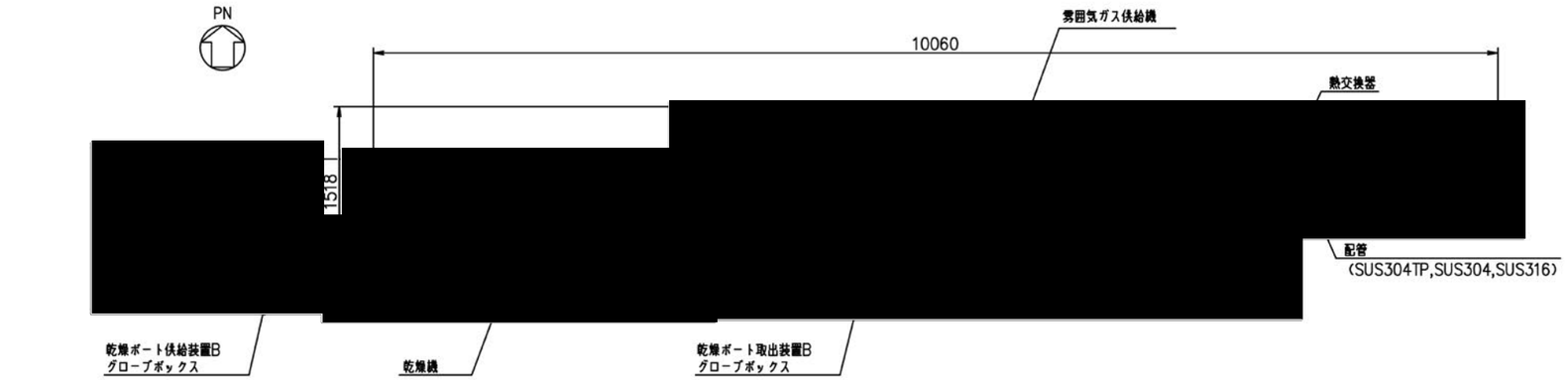


第2.5.2.2.5図　被覆施設
スタック乾燥設備の構造図
スタック乾燥装置
(PA0142-M-12000, -22000)(1/2)



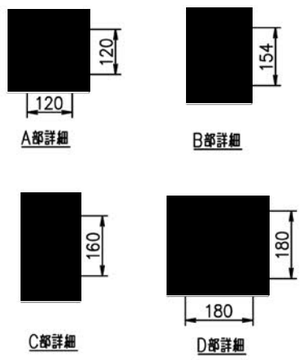
A-A矢視





特記事項

1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. [redacted]戸内雰囲気 200℃以下の設定温度で過熱を停止する。



第2.5.2.2.5図　被覆施設
スタック乾燥設備の構造図
スタック乾燥装置
(PA0142-M-12000, -22000)(2/2)

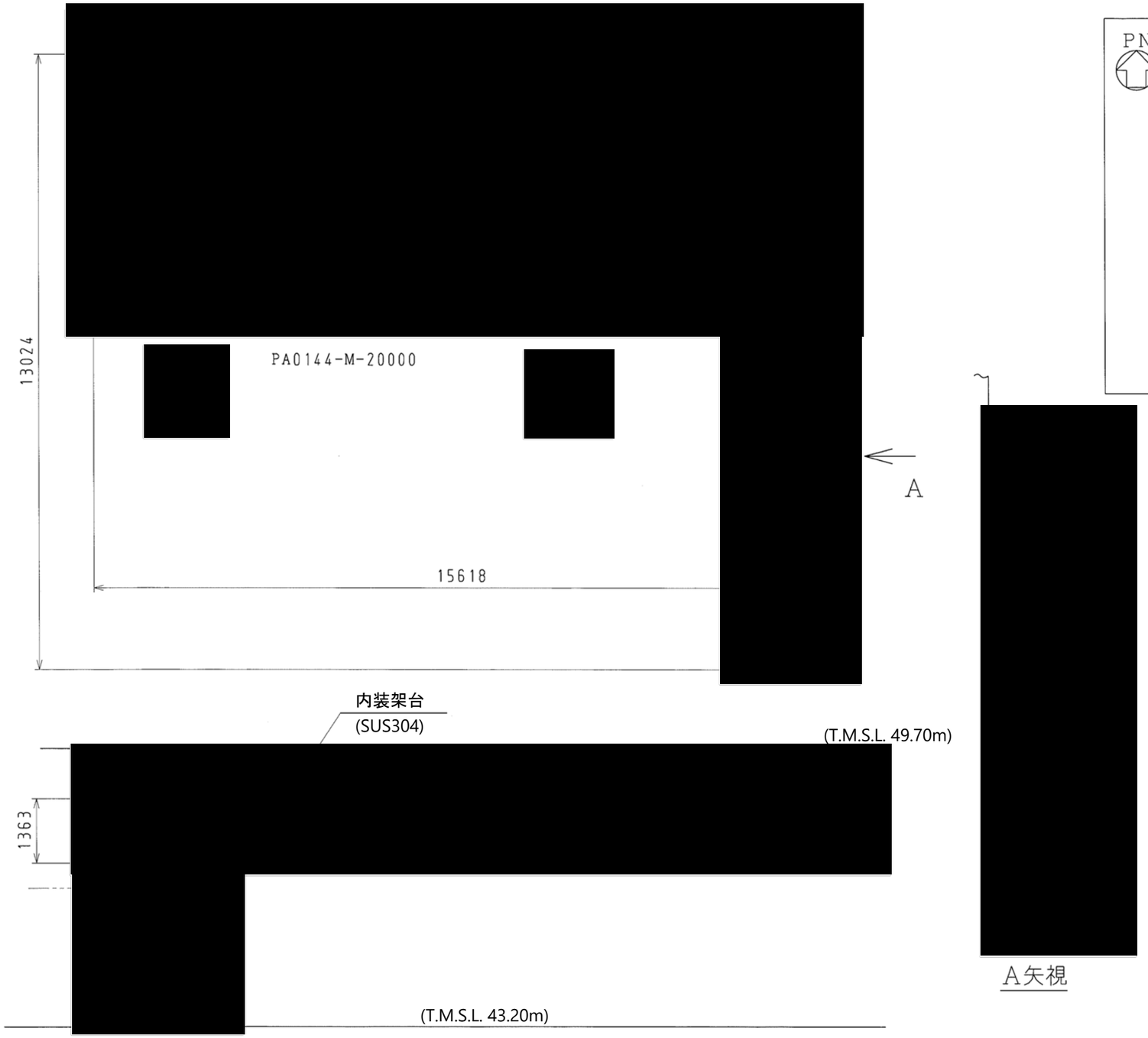
別紙

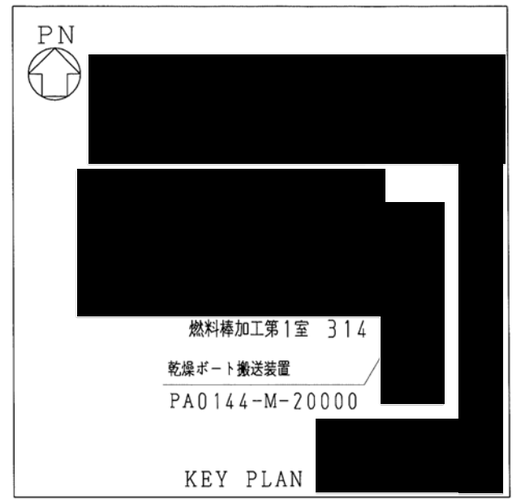
第2.5.2.2.5図　被覆施設　スタック乾燥設備の構造図

スタック乾燥装置（PA0142-M-12000，-22000）

主要寸法*1 (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
たて	10060	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
横	1518		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ	1332		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。

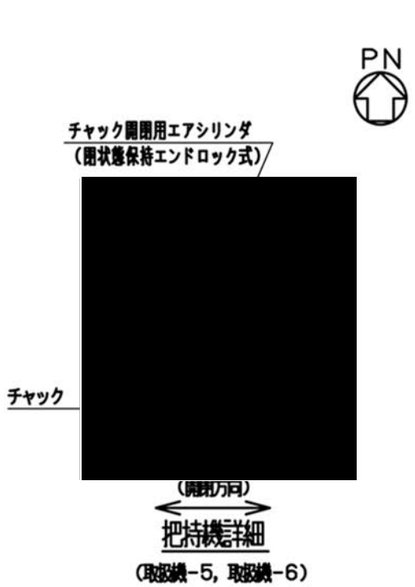


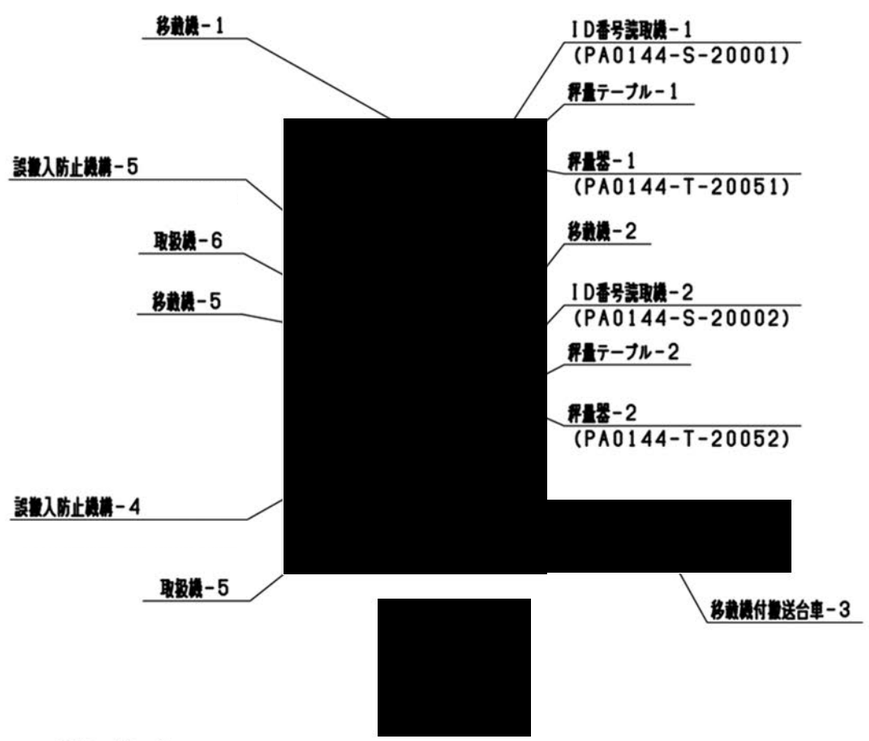


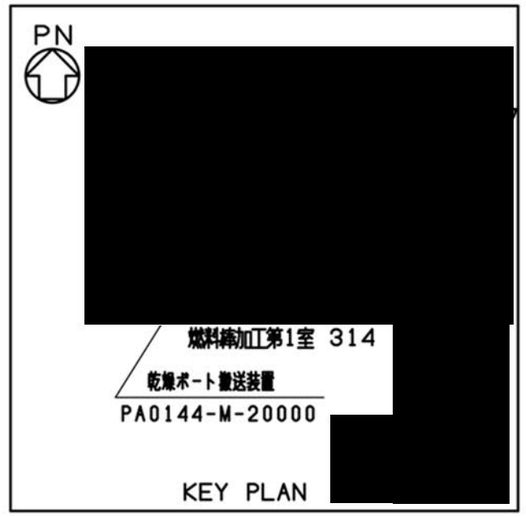
特記事項

1. 指示のない寸法単位は「㎜」とする。

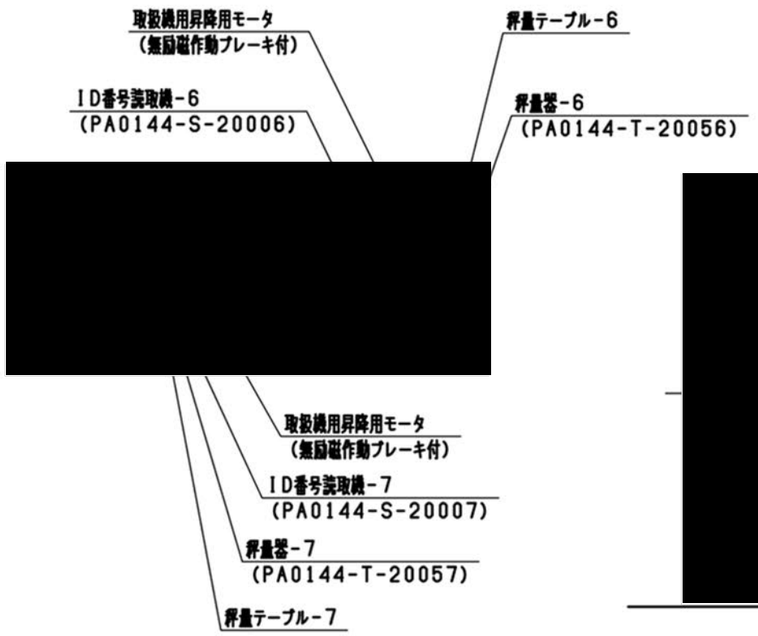
第2.5.2.7.2図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
乾燥ボート搬送装置
(PA0144-M-20000) (1/5)

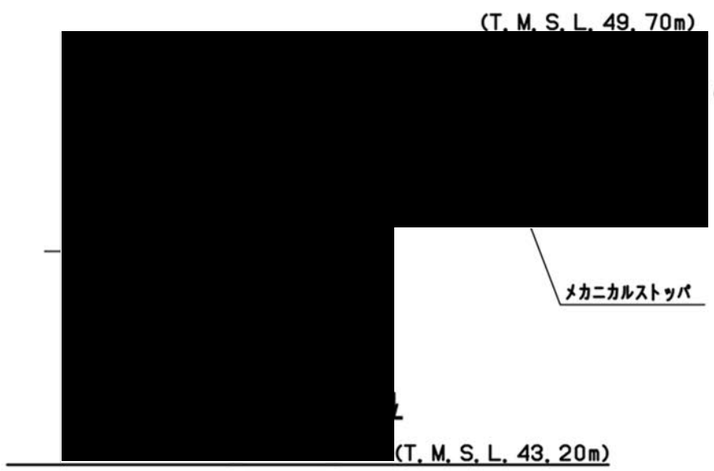


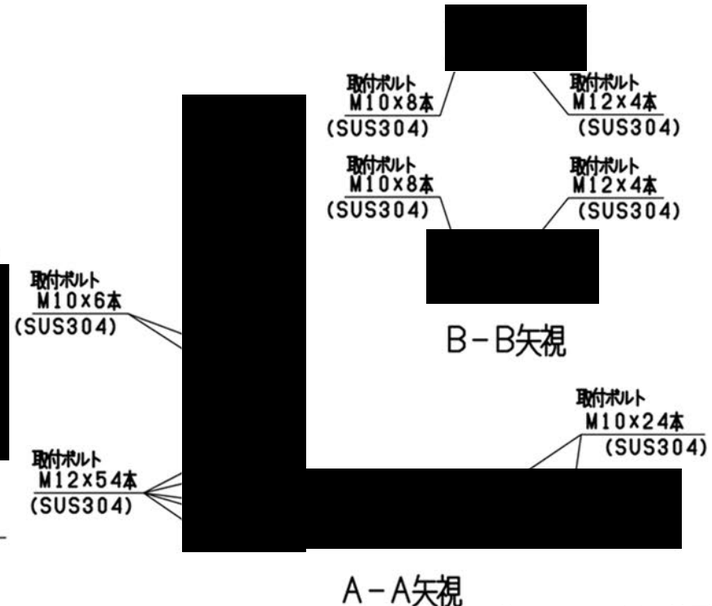




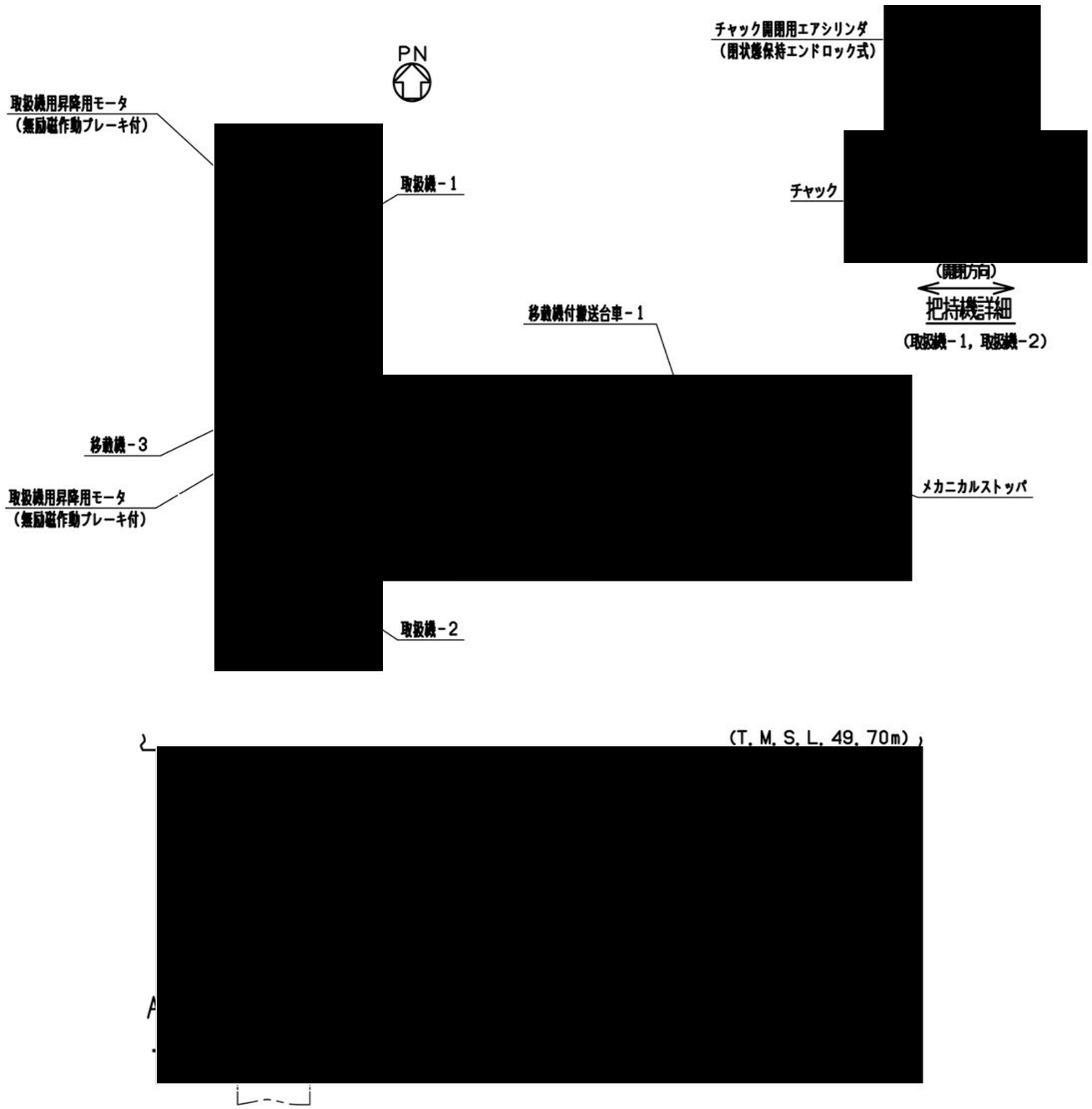
特記事項
1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. 本設備には，計量設備(秤量器，ID番号読取機)を設置する。(次回以降申請)
3. 移載機付搬送台車-3，移載機-1，-2，-5，取扱機-5，-6，秤量テーブル-1，-2，-6，-7にメカニカルストッパを設置する。





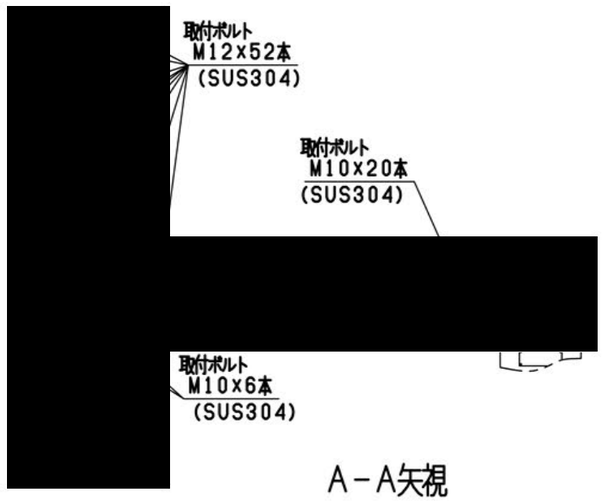


第2.5.2.7.2図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
乾燥ボート搬送装置
(PA0144-M-20000)(2/5)



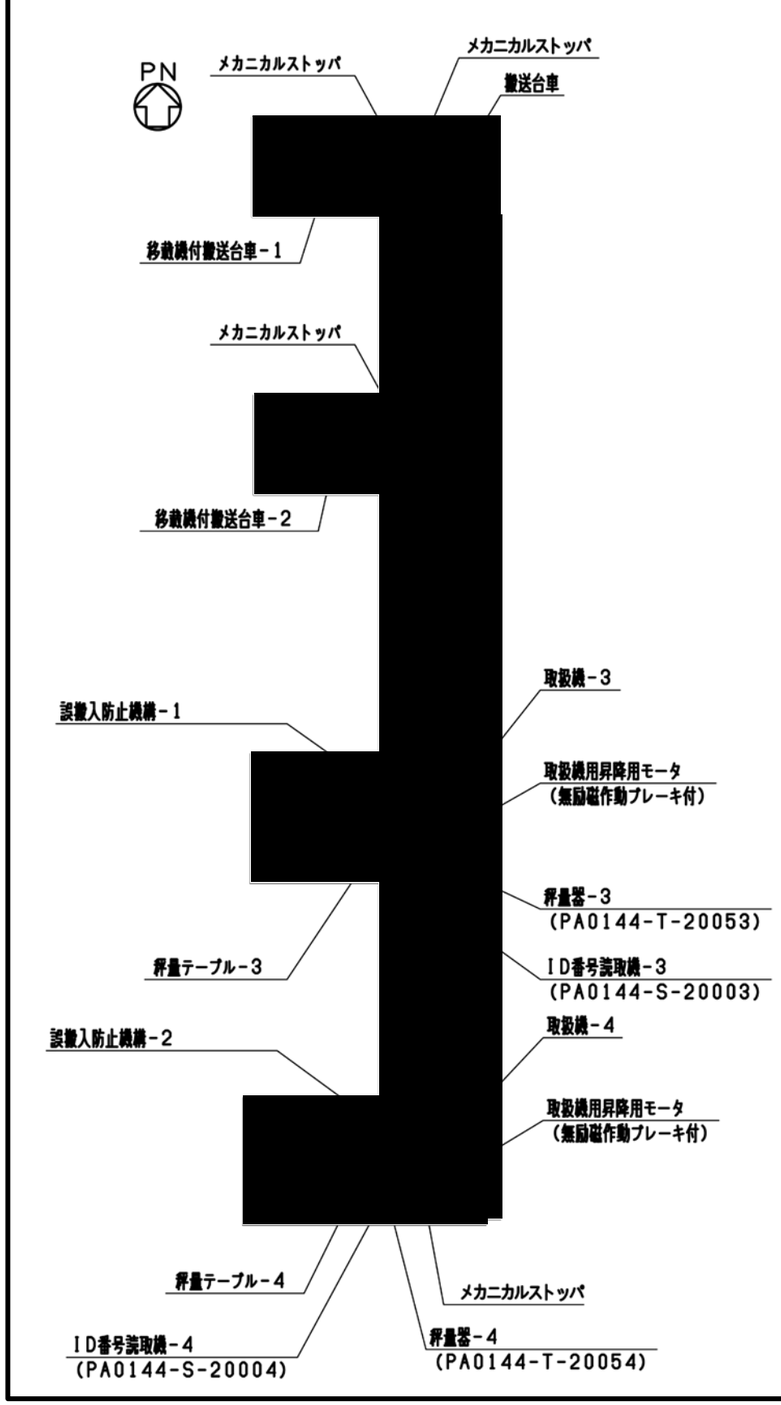
特記事項

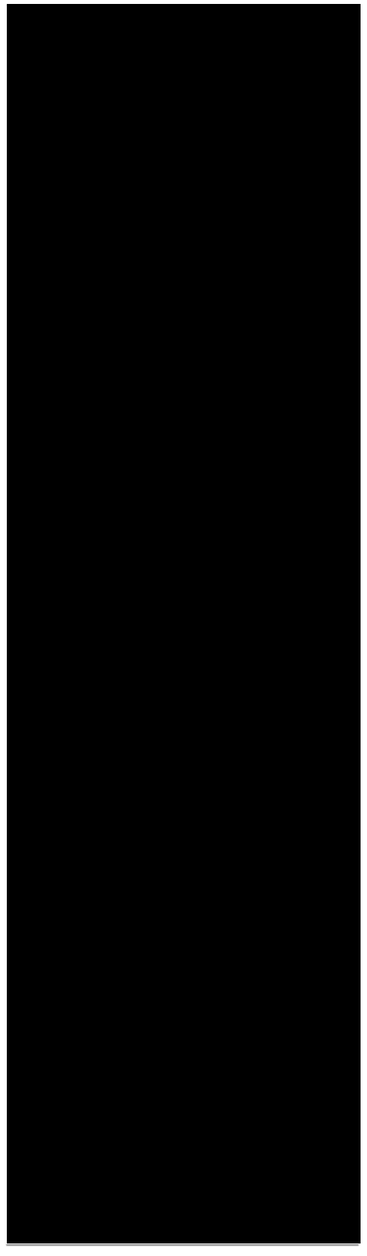
1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. 移載機付搬送台車-1，移載機-3，取扱機-1，-2にメカニカルストッパを設置する。

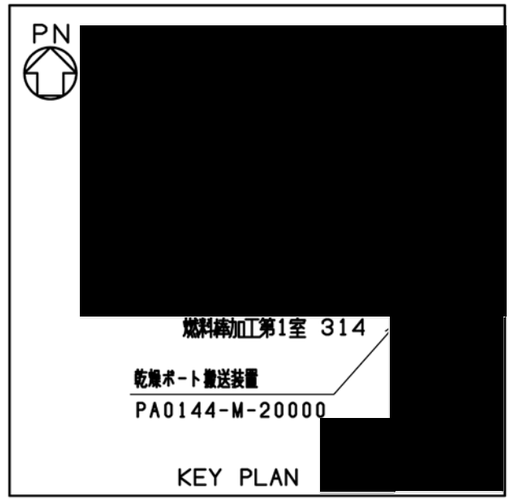


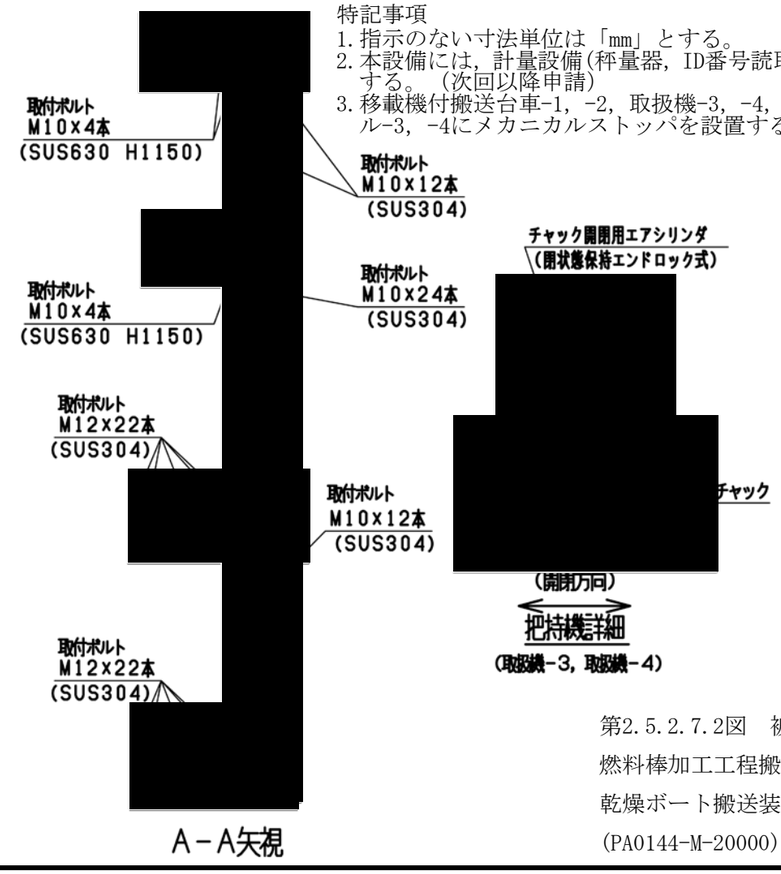
A－A矢視

第2.5.2.7.2図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
乾燥ボート搬送装置
(PA0144-M-20000)(3/5)





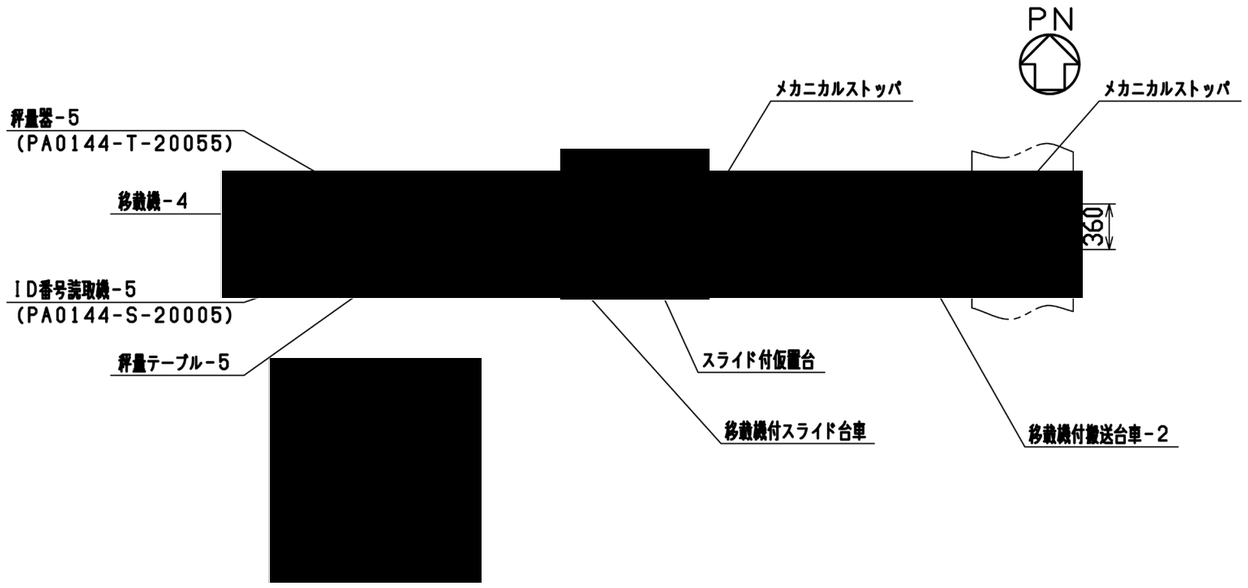


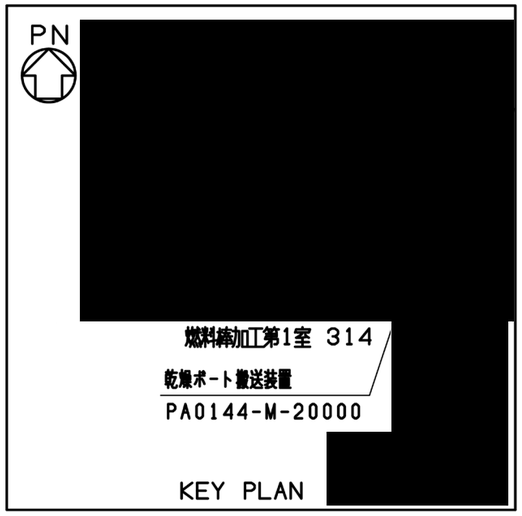


特記事項
1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. 本設備には，計量設備(秤量器，ID番号読取機)を設置する。（次回以降申請）
3. 移載機付搬送台車-1，-2，取扱機-3，-4，秤量テーブル-3，-4にメカニカルストッパを設置する。

A－A矢視

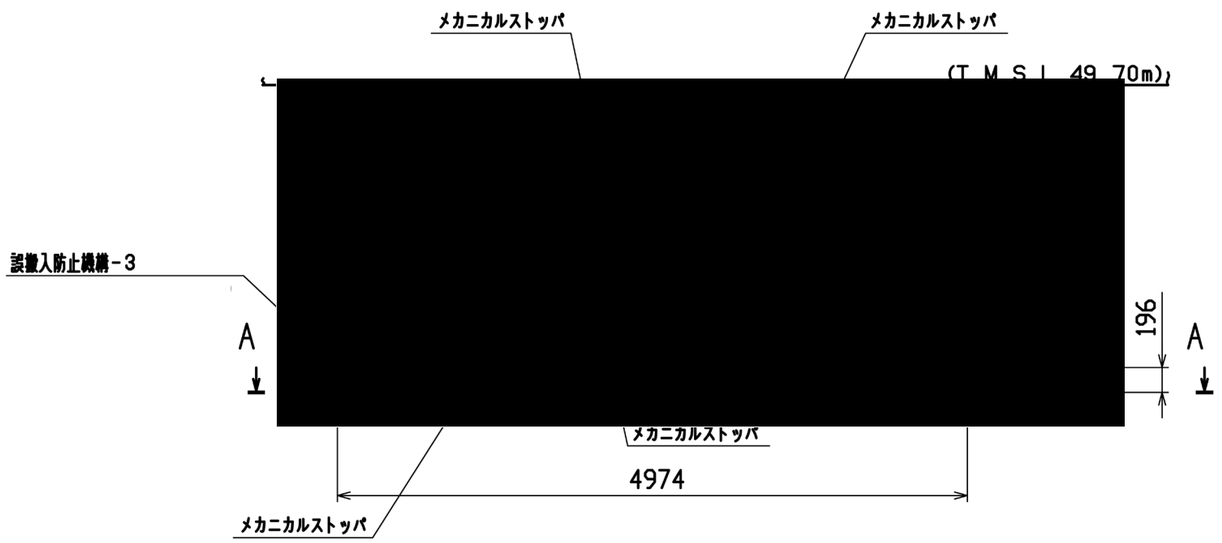
第2.5.2.7.2図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
乾燥ボート搬送装置
(PA0144-M-20000)(4/5)

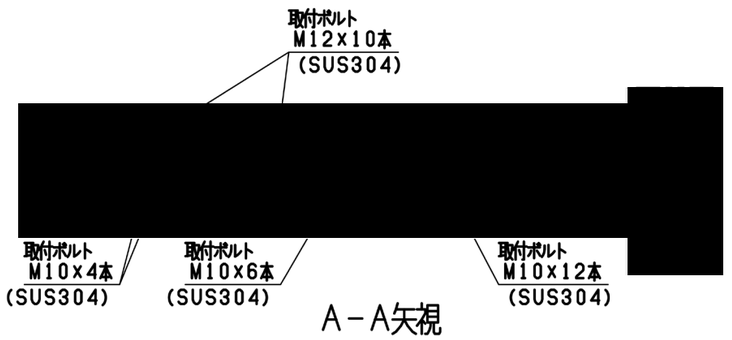




特記事項

1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. 本設備には，計量設備(秤量器，ID番号読取機)を設置する。(次回以降申請)
3. 移載機付搬送台車-2，移載機付スライド台車，移載機-4，秤量テーブル-5，
   スライド付仮置台にメカニカルストッパを設置する。





第2.5.2.7.2図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
乾燥ボート搬送装置
(PA0144-M-20000)(5/5)

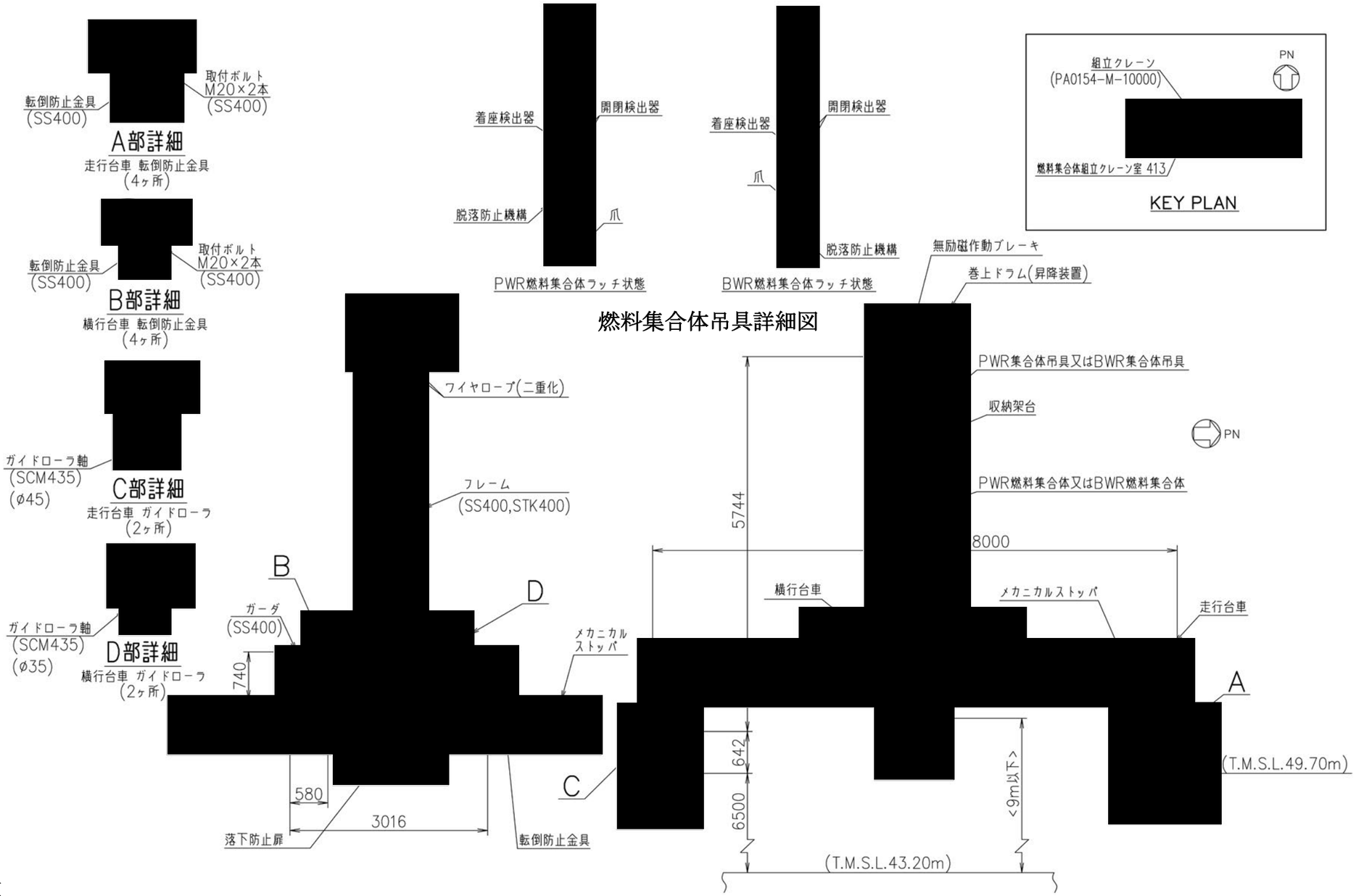
別紙

第2.5.2.7.2図　被覆施設　燃料棒加工工程搬送設備の構造図

乾燥ボート搬送装置（PA0144-M-20000）

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
たて	13024	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
横	15618	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ	1363	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。



特記事項
1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. ＜　　＞内寸法は，取扱高さに係る判定基準を示す。
3. B2F床面から組立クレーンの燃料集合体収納部上端までの高さは13m以下と設計するため，燃料集合体及び吊具の長さを考慮すれば，最大取扱高さは8m以下となり，制限高さ9m以下を満足する。

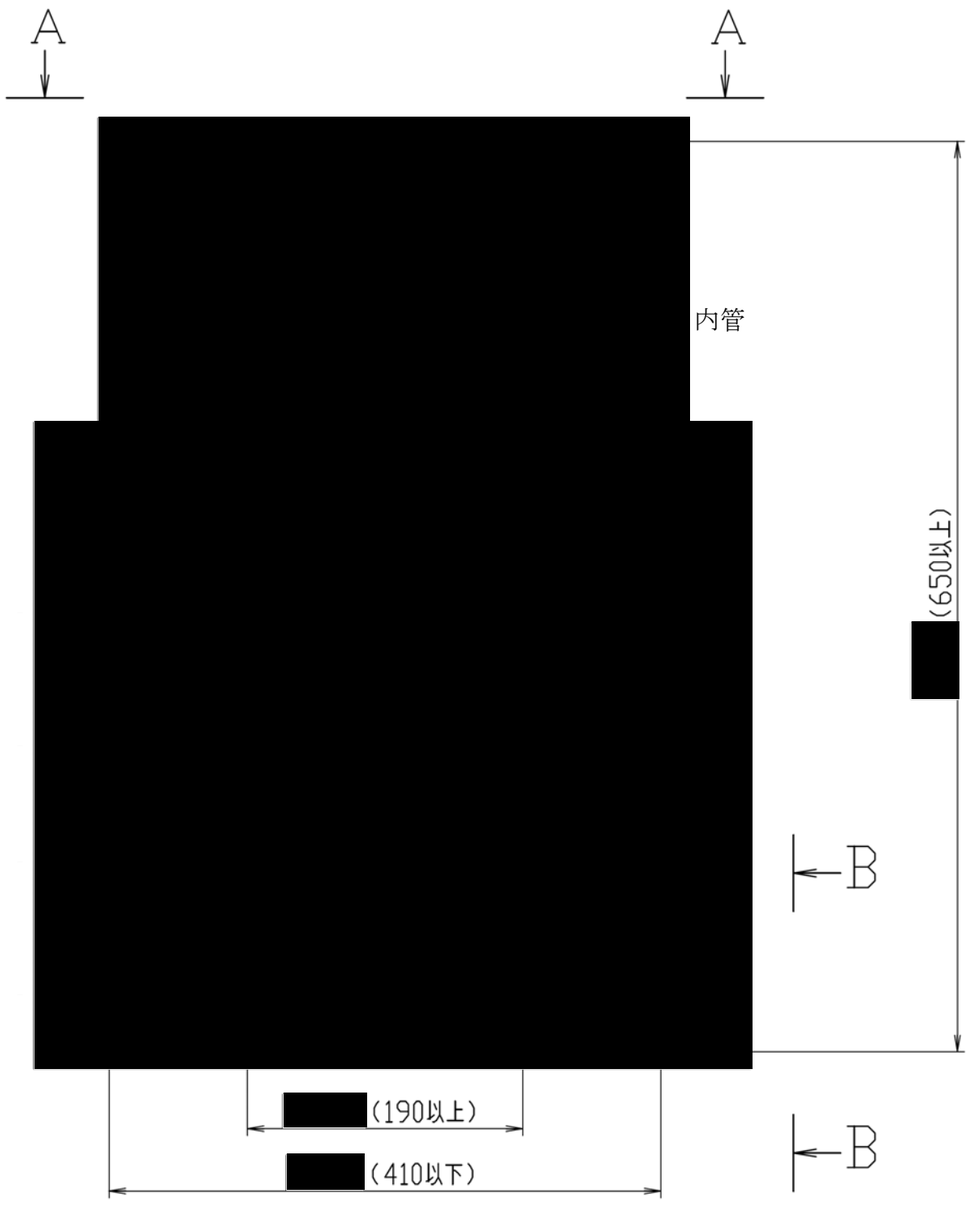
第2.5.3.4.1図
組立施設
燃料集合体組立工程搬送設備の構造図
組立クレーン(PA0154-M-10000)

別紙

第2.5.3.4.1図
組立施設　燃料集合体組立工程搬送設備の構造図
組立クレーン(PA0154-M-10000)

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
走行レール間距離	8000	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
クレーン本体ガーダ距離	3016	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ	5744	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
クレーン本体ガーダ幅	580	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
クレーン本体ガーダ高さ	740	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。



Ａ－Ａ矢視図

Ｂ－Ｂ矢視図

特記事項

1. □内寸法は，臨界安全上の制約がある寸法を示す。
   (　)内寸法は，判定基準を示す。
2. 寸法単位は「mm」とする。

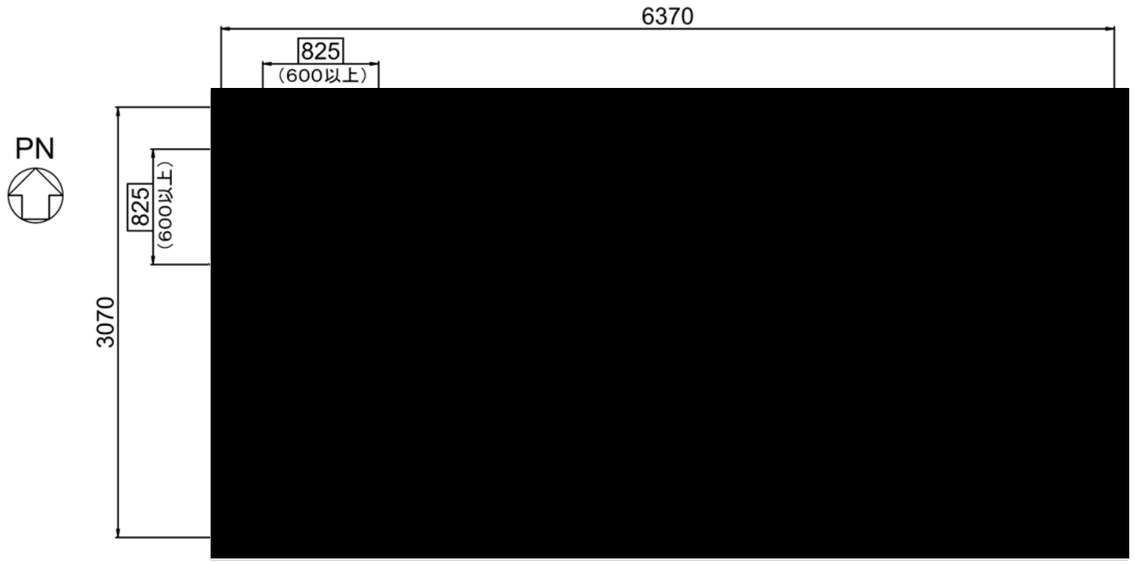
第 2.5.4.4.1 図
核燃料物質の貯蔵施設
粉末一時保管設備の構造図
容器(J60)

別紙

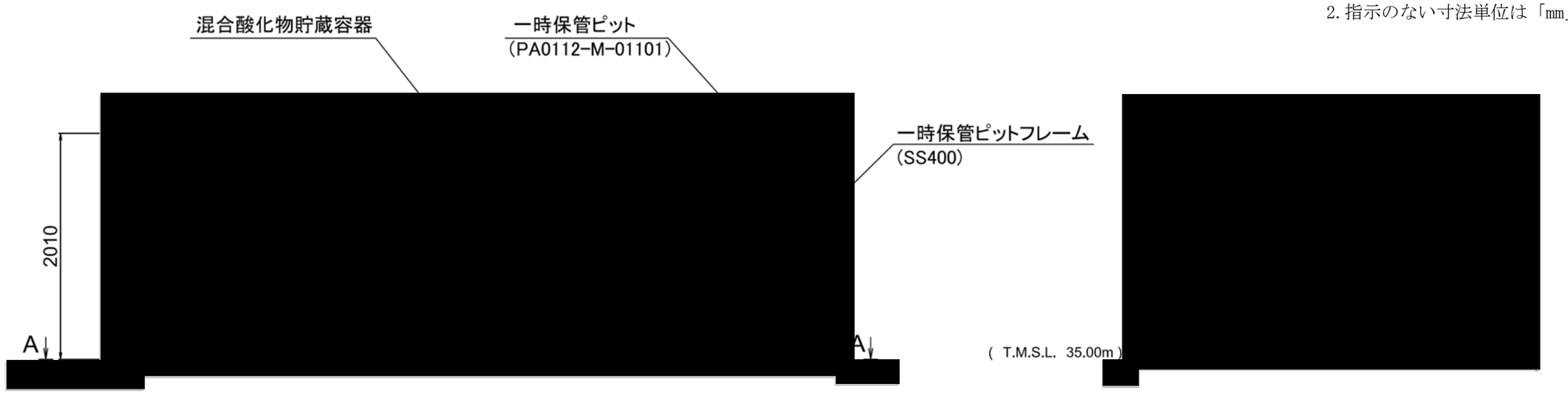
第2.5.4.4.1図
核燃料物質の貯蔵施設　粉末一時保管設備の構造図
容器(J60)

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
内径	■	±3	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
内管の外径	■	＋0 －2	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ	■	±1.2	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
厚さ	■	±0.2	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

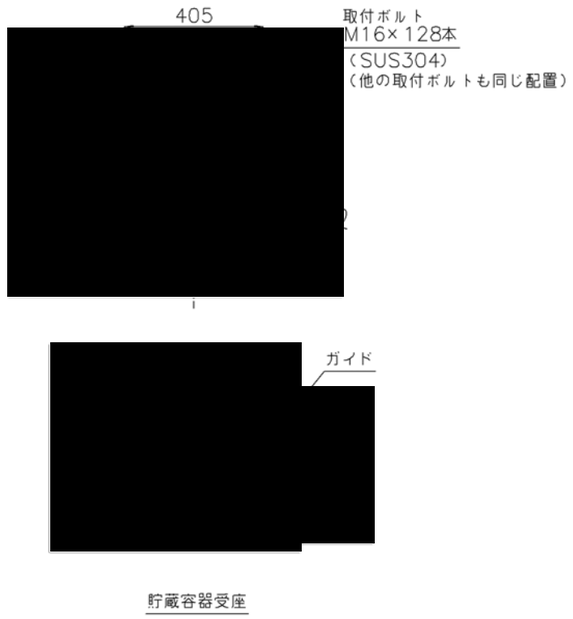
注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。



特記事項
1. □内寸法は，臨界安全上の制約がある寸法を示す。（　）内寸法は，判定基準を示す。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。



第 2.5.4.1.1 図
核燃料物質の貯蔵施設
貯蔵容器一時保管設備の構造図
一時保管ピット(PA0112-M-01101)(1/2)



特記事項
1.指示のない寸法単位は「mm」とする。

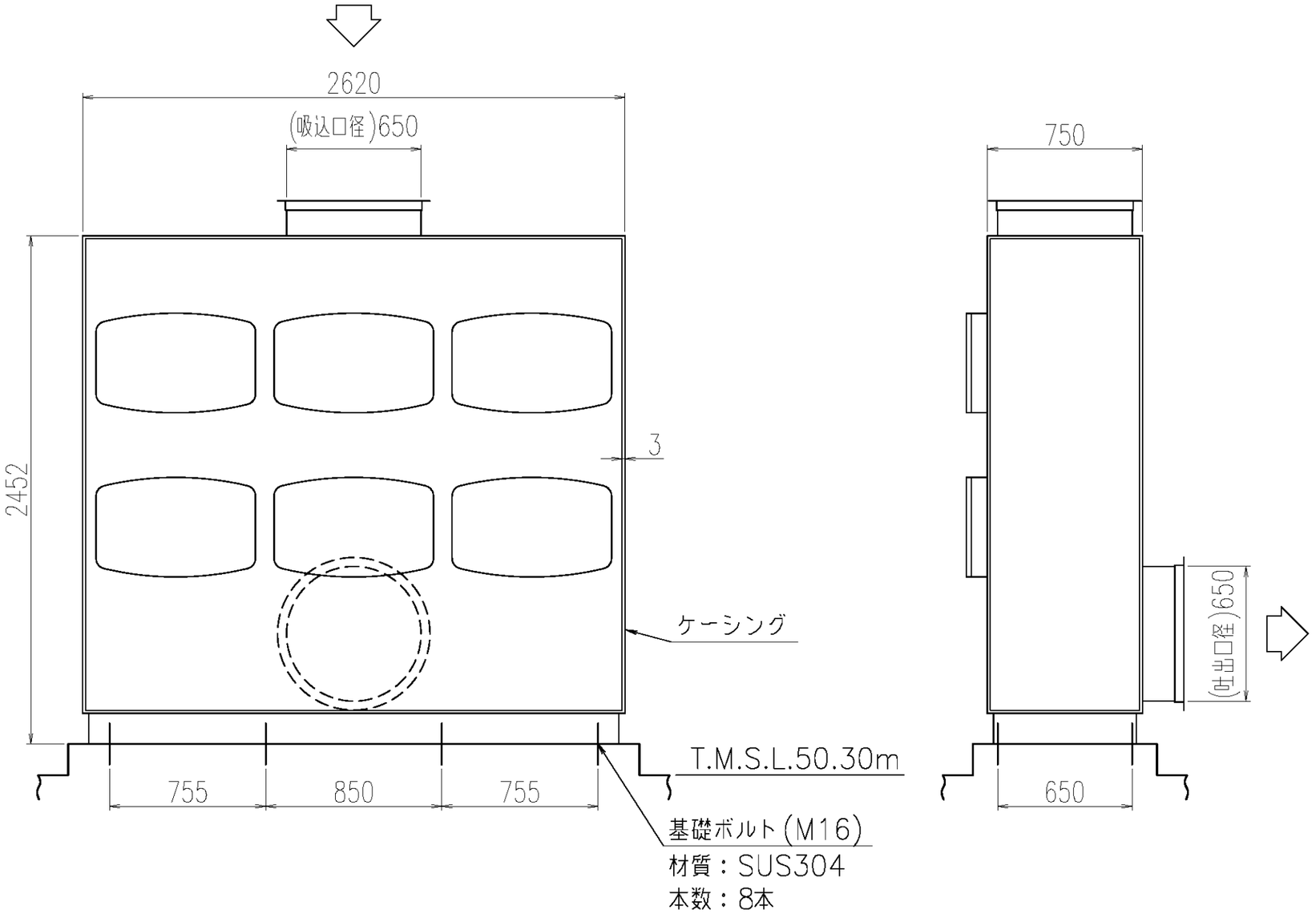
第2.5.4.1.1図
核燃料物質の貯蔵施設
貯蔵容器一時保管設備の構造図
一時保管ピット(PA0112-M-01101)(2/2)

別紙

第2.5.4.1.1図
核燃料物質の貯蔵施設　貯蔵容器一時保管設備の構造図
一時保管ピット(PA0112-M-01101)(1/2)～(2/2)

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
たて	3070	±28	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
横	6370	±50	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ	2010	±22	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。



名　称　一　覧　表
グローブボックス排気フィルタユニットI (PA0171-F-429)
グローブボックス排気フィルタユニットH (PA0171-F-428)
グローブボックス排気フィルタユニットG (PA0171-F-427)
グローブボックス排気フィルタユニットF (PA0171-F-426)
グローブボックス排気フィルタユニットE (PA0171-F-425)
グローブボックス排気フィルタユニットD (PA0171-F-424)
グローブボックス排気フィルタユニットC (PA0171-F-423)
グローブボックス排気フィルタユニットB (PA0171-F-422)
グローブボックス排気フィルタユニットA (PA0171-F-421)

特記事項

1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

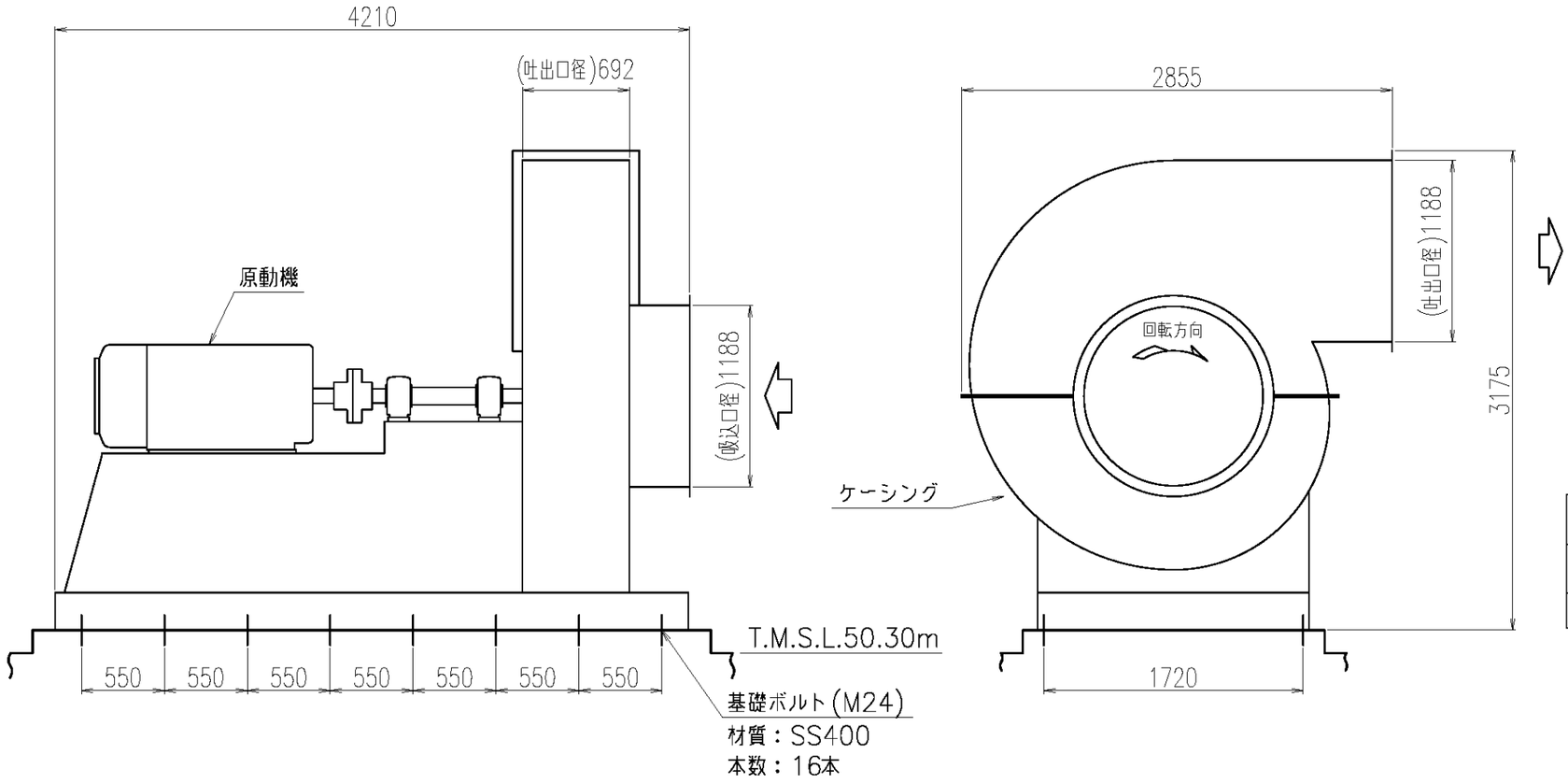
第 2.5.5.1.3.4 図
放射性廃棄物の廃棄施設
グローブボックス排気設備の構造図
グローブボックス排気フィルタユニット
(PA0171-F-421，-422，-423，-424，
-425，-426，-427，-428，-429)

別紙

第2.5.5.1.3.4図　放射性廃棄物の廃棄施設　グローブボックス排気設備
グローブボックス排気フィルタユニット
(PA0171-F-421，-422，-423，-424，-425，-426，-427，-428，-429)

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
吸込口径	650	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
吐出口径	650		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
たて	750		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
横	2620		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ	2452		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
厚さ	3.0		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。



グローブボックス排風機B (PA0171－K－402)
グローブボックス排風機A (PA0171－K－401)
名　称　一　覧　表

特記事項

1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

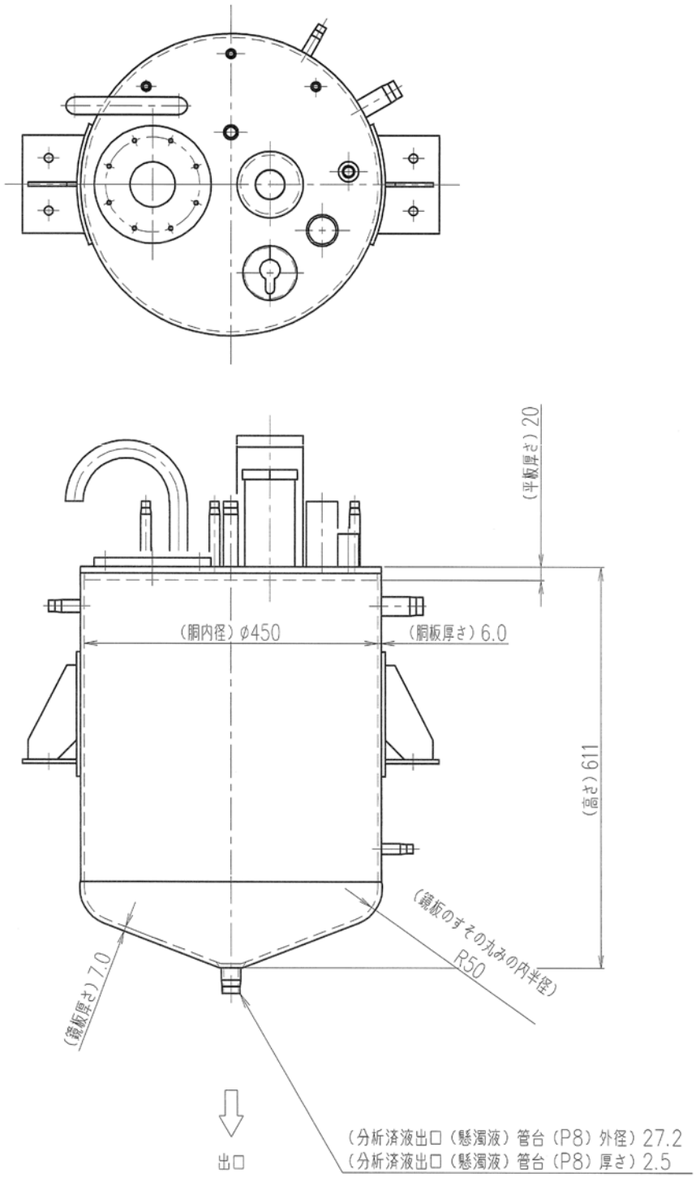
第 2.5.5.1.3.1 図
放射性廃棄物の廃棄施設
グローブボックス排気設備の構造図
グローブボックス排風機
(PA0171-K-401，-402)

別紙

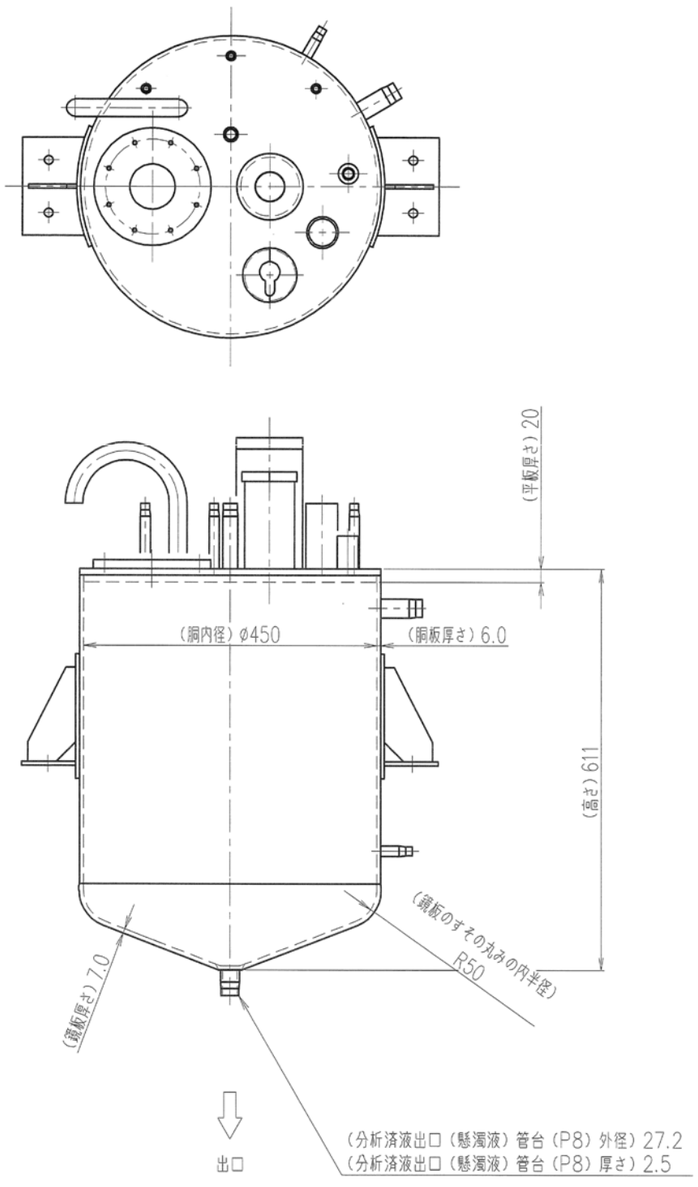
第2.5.5.1.3.1図　放射性廃棄物の廃棄施設
グローブボックス排気設備の構造図　グローブボックス排風機(PA0171-K-401，402)

主要寸法* (mm)		許容範囲 (mm)	根拠
吸込口径	1188	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
吐出口径	1188×692		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
たて	2855		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
横	4210		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ	3175		製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，設工認申請書記載の公称値を示す。



分析済液中和槽A
PA0167－V－11



分析済液中和槽B
PA0167－V－12

注１：特記なき寸法単位は mm を示す。

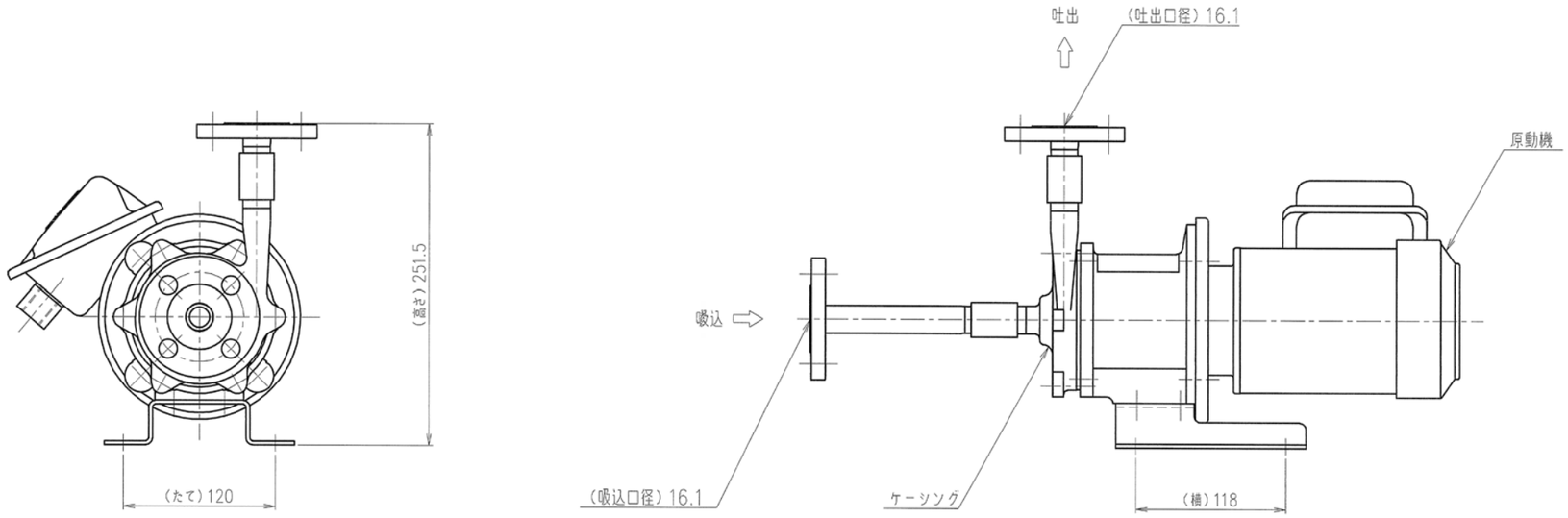
第 2.5.7.2.1.1.1 図
その他の加工施設　核燃料物質の検査設備の構造図
分析設備　分析済液中和槽(PA0167-V-11, -12)

別紙

第2.5.7.2.1.1.1図　その他の加工施設　核燃料物質の検査設備の構造図
分析設備　分析済液中和槽(PA0167-V-11,-12)

主要寸法* (mm)			許容範囲	根拠
胴内径		450	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
胴板厚さ		6.0	＋1.4 mm [redacted]	【プラス側公差】 JIS G 4304による材料公差 【マイナス側公差】 製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
鏡板厚さ		7.0	＋1.4 mm [redacted]	【プラス側公差】 JIS G 4304による材料公差 【マイナス側公差】 製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
鏡板の形状に係る寸法		50 (鏡板のすその丸みの内半径)	＋規定しない －0 mm	JIS B 8265による製造公差を準用
平板厚さ		20	＋1.6 mm [redacted]	【プラス側公差】 JIS G 4304による材料公差 【マイナス側公差】 製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
分析済液出口(懸濁液)管台(P8)	外径	27.2	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
	厚さ	2.5	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ		611	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，公称値を示す。



注１：特記なき寸法単位は mm を示す。

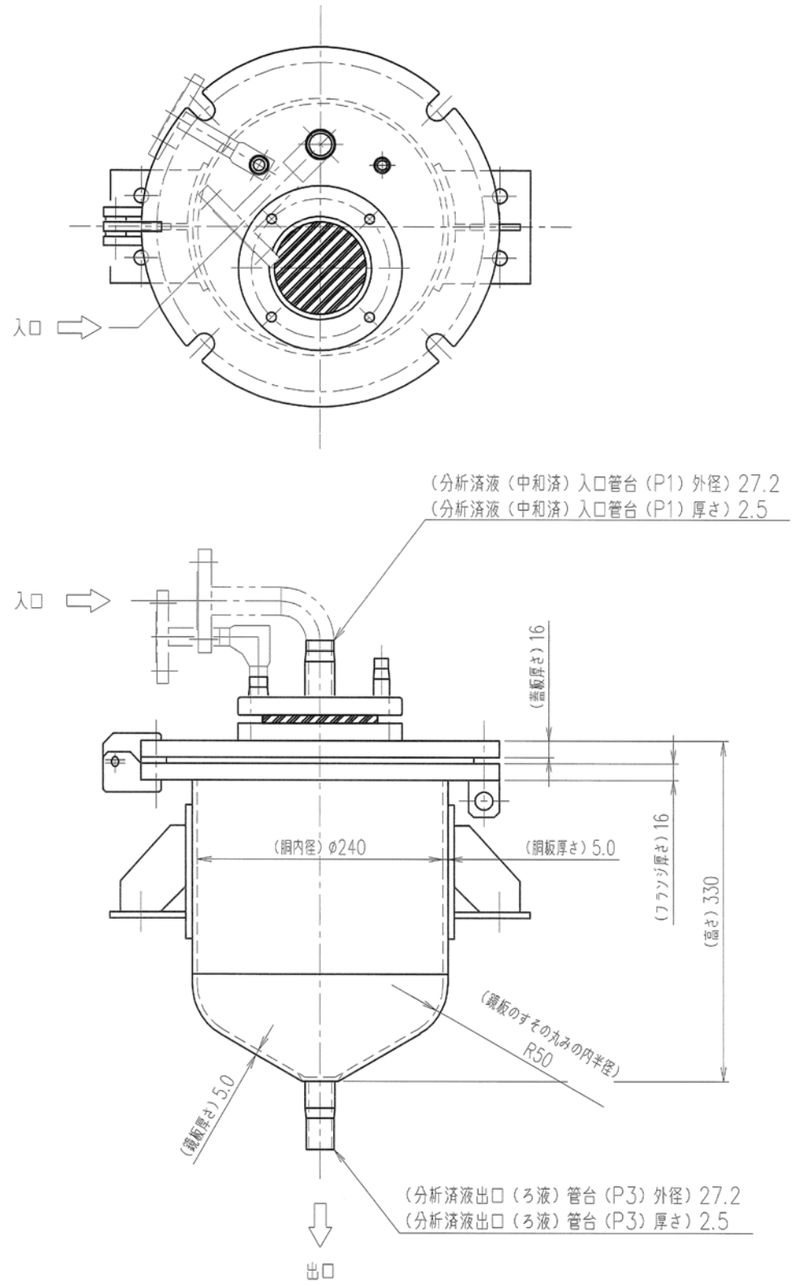
第 2.5.7.2.1.1.20 図
その他の加工施設　核燃料物質の検査設備の構造図
分析設備　遠心分離処理液受槽ポンプ(PA0167-P-1810)

別紙

第2.5.7.2.1.1.20図　その他の加工施設　核燃料物質の検査設備の構造図
分析設備　遠心分離処理液受槽ポンプ(PA0167-P-1810)

主要寸法* (mm)		許容範囲	根拠
吸込口径	16.1	±1.5 mm	JIS G 3459による材料公差及び製造公差
吐出口径	16.1	±1.5 mm	JIS G 3459による材料公差及び製造公差
たて	120	[redacted]	メーカの製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
横	118	[redacted]	メーカの製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ	251.5	[redacted]	メーカの製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊：主要寸法は，公称値を示す。



注１：特記なき寸法単位は mm を示す。

第 2.5.7.2.1.1.14 図
その他の加工施設　核燃料物質の検査設備の構造図
分析設備　中和液ろ過装置(PA0167-F-1101,-1201)

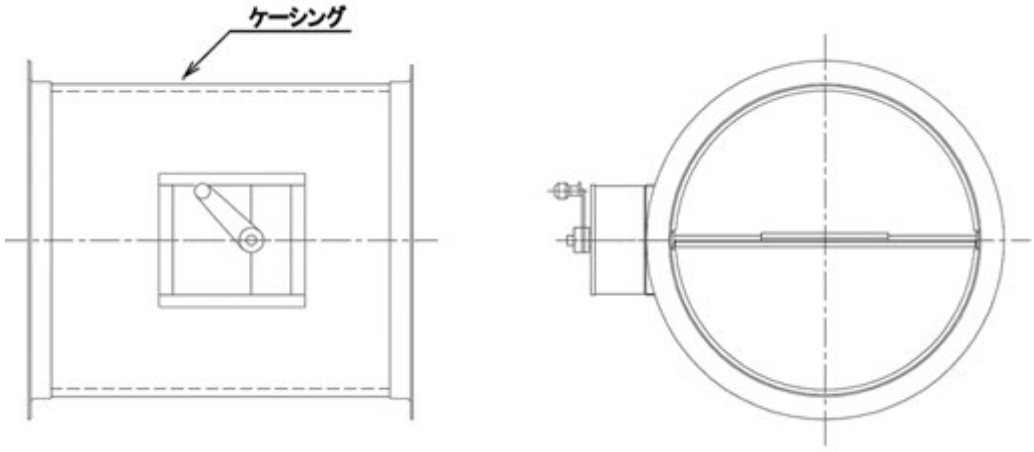
別紙

第2.5.7.2.1.1.14図　その他の加工施設　核燃料物質の検査設備の構造図
分析設備　中和液ろ過装置(PA0167-F-1101,-1201)

主要寸法*1 (mm)			許容範囲	根拠
胴内径		240	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
胴板厚さ		5.0	＋1.1 mm [redacted]	【プラス側公差】 JIS G 4304による材料公差 【マイナス側公差】 製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
鏡板厚さ		5.0	＋1.1 mm [redacted]	【プラス側公差】 JIS G 4304による材料公差 【マイナス側公差】 製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
鏡板の形状に係る寸法		50 (鏡板のすその丸みの内半径)	＋規定しない －0 mm	JIS B 8265による製造公差
蓋板厚さ		16	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
分析済液(中和済)入口管台(P1)	外径	27.2	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
	厚さ	2.5	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
分析済液出口(ろ液)管台(P3)	外径	27.2	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
	厚さ	2.5	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
フランジ厚さ		16	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
高さ		330	[redacted]	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準

注記　＊1：主要寸法は，公称値を示す。

第2.5.7.1.1.1.14図　その他の加工施設　火災防護設備の構造図　延焼防止ダンパ
・丸型



ダンパ番号	呼び径*1	主要材料*2
0171-W3144	100A	SUS304
0171-W3161	100A	SUS304
0171-W3162	100A	SUS304
0171-W3165	100A	SUS304
0171-W3166	100A	SUS304
0171-W3167	100A	SUS304
0171-W3168	100A	SUS304
0171-W3186	100A	SUS304
0171-W3275	100A	SUS304
0171-W3201	100A	SUS304
0120-W0104	100A	SUS304
0120-W0110	100A	SUS304
0120-W0127	100A	SUS304
0120-W0131	100A	SUS304
0130-W0204	100A	SUS304
0130-W0209	100A	SUS304
0130-W0210	100A	SUS304
0130-W0215	100A	SUS304
0130-W0219	100A	SUS304
0130-W0226	100A	SUS304

注記　＊1：公称値を示す。
　　＊2：主要材料はケーシングを示す。

ダンパ番号	呼び径*1	主要材料*2
0130-W0227	100A	SUS304
0130-W0228	100A	SUS304
0130-W0229	100A	SUS304
0130-W0230	100A	SUS304
0130-W0234	100A	SUS304
0120-W0101	125A	SUS304
0120-W0102	125A	SUS304
0120-W0106	125A	SUS304
0120-W0109	125A	SUS304
0120-W0112	125A	SUS304
0120-W0117	125A	SUS304
0120-W0118	125A	SUS304
0120-W0126	125A	SUS304
0120-W0129	125A	SUS304
0130-W0213	125A	SUS304
0130-W0217	125A	SUS304
0130-W0225	125A	SUS304
0130-W0233	125A	SUS304
0171-W3107	150A	SUS304
0171-W3108	150A	SUS304
0171-W3109	150A	SUS304
0171-W3143	150A	SUS304
0171-W3169	150A	SUS304
0171-W3170	150A	SUS304
0171-W3182	150A	SUS304
0171-W3246	150A	SUS304
0171-W3247	150A	SUS304
0171-W3268	150A	SUS304
0171-W3281	150A	SUS304
0171-W3282	150A	SUS304
0171-W3284	150A	SUS304

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：主要材料はケーシングを示す。

ダンパ番号	呼び径*1	主要材料*2
0120-W0119	150A	SUS304
0120-W0122	150A	SUS304
0120-W0132	150A	SUS304
0130-W0211	150A	SUS304
0130-W0218	150A	SUS304
0130-W0224	150A	SUS304
0171-W3111	200A	SUS304
0171-W3126	200A	SUS304
0171-W3128	200A	SUS304
0171-W3148	200A	SUS304
0171-W3152	200A	SUS304
0171-W3153	200A	SUS304
0171-W3155	200A	SUS304
0171-W3157	200A	SUS304
0171-W3181	200A	SUS304
0171-W3256	200A	SUS304
0171-W3257	200A	SUS304
0171-W3262	200A	SUS304
0171-W3274	200A	SUS304
0171-W3283	200A	SUS304
0171-W3291	200A	SUS304
0120-W0120	200A	SUS304
0120-W0124	200A	SUS304
0130-W0206	200A	SUS304
0130-W0207	200A	SUS304
0130-W0223	200A	SUS304

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：主要材料はケーシングを示す。

ダンパ番号	呼び径*1	主要材料*2
0171-W3106	250A	SUS304
0171-W3110	250A	SUS304
0171-W3113	250A	SUS304
0171-W3114	250A	SUS304
0171-W3115	250A	SUS304
0171-W3117	250A	SUS304
0171-W3130	250A	SUS304
0171-W3147	250A	SUS304
0171-W3151	250A	SUS304
0171-W3154	250A	SUS304
0171-W3184	250A	SUS304
0171-W3248	250A	SUS304
0171-W3249	250A	SUS304
0171-W3250	250A	SUS304
0171-W3273	250A	SUS304
0171-W3285	250A	SUS304
0171-W3197	250A	SUS304
0171-W3292	250A	SUS304
0120-W0111	250A	SUS304
0120-W0115	250A	SUS304
0120-W0123	250A	SUS304
0171-W3112	300A	SUS304
0171-W3125	300A	SUS304
0171-W3156	300A	SUS304
0171-W3183	300A	SUS304
0171-W3187	300A	SUS304
0171-W3258	300A	SUS304
0171-W3271	300A	SUS304

注記　＊1：公称値を示す。

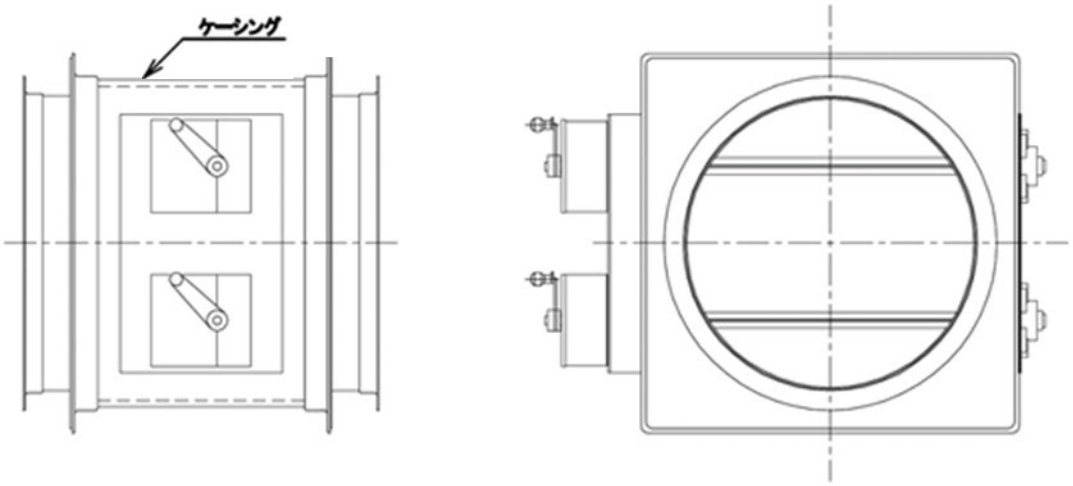
＊2：主要材料はケーシングを示す。

ダンパ番号	呼び径*1	主要材料*2
0171-W3272	300A	SUS304
0171-W3296	300A	SUS304
0171-W3196	300A	SUS304
0171-W3202	300A	SUS304
0120-W0107	300A	SUS304
0120-W0108	300A	SUS304
0120-W0130	300A	SUS304
0130-W0231	300A	SUS304
0171-W3118	350A	SUS304
0171-W3127	350A	SUS304
0171-W3129	350A	SUS304
0171-W3145	350A	SUS304
0171-W3146	350A	SUS304
0171-W3171	350A	SUS304
0171-W3251	350A	SUS304
0171-W3261	350A	SUS304
0171-W3116	φ400	SUS304
0171-W3142	φ400	SUS304
0171-W3158	φ400	SUS304
0171-W3164	φ400	SUS304
0171-W3266	φ400	SUS304
0171-W3269	φ400	SUS304
0120-W0103	400A	SUS304
0120-W0116	400A	SUS304
0130-W0232	400A	SUS304

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：主要材料はケーシングを示す。

・角丸型



ダンパ番号	呼び径*1	主要材料*2
0171-W3141	φ450	SUS304
0120-W0125	450A	SUS304
0130-W0214	500A	SUS304
0130-W0208	550A	SUS304
0130-W0212	600A	SUS304

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：主要材料はケーシングを示す。

令和５年２月28日　Ｒ０

別紙７

加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書の記載方針について

別紙７－１

加工施設の事業変更許可申請書（本文三号）との整合性に関する説明書の記載方針について

目 次

1. 概要 …… 1
2. 基本方針 …… 1
3. 説明書の構成 …… 1

1. 概要

加工施設の事業変更許可申請書(本文三号)との整合性に関する説明書（以下「説明書」という。）は,「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（以下「法」という。）第16条第1項の許可を受けたところによる設計及び工事の計画であることが，法第16条の2第3項第1号で認可基準として規定されており,当該基準に適合することを説明するものである。

2. 基本方針

説明書は，設計及び工事の計画が加工事業変更許可申請書（以下「事業変更許可申請書」という。）の基本方針に従った詳細設計であることを，事業変更許可申請書との整合性により示す。

事業変更許可申請書との整合性は，事業変更許可申請書（本文三号）と設計及び工事の計画のうち「基本設計方針」及び「機器等の仕様に関する記載事項（以下「仕様表」という。)」（以下「基本設計方針等」という。）について示すとともに，事業変更許可申請書（本文六号）に記載する解析条件についても整合性を示す。

また，事業変更許可申請書「添付書類五」のうち，事業変更許可申請書（本文三号）に係る詳細設計を記載している箇所については，事業変更許可申請書（本文三号）の関連情報として記載する。

なお，設計及び工事の計画において事業変更許可申請書の基本方針の記載を具体的な設計方針として展開した場合は，当該記載が事業変更許可申請書の記載内容を超えるものではないため，本資料で整合性を示す対象としない。

3. 説明書の構成

(1) 説明書の構成は比較表形式とし,左欄から「事業変更許可申請書(本文)」,「事業変更許可申請書（添付書類五)」,「設工認申請書」,「整合性」及び「備考」を記載する。

(2) 説明書の記載順は，事業変更許可申請書（本文三号）に記載する順とする。なお，事業変更許可申請書（本文六号）については，事業変更許可申請書（本文三号）内の該当箇所に挿入する。

(3) 事業変更許可申請書と設計及び工事の計画の記載が同等の箇所には，実線のアンダーラインで明示する。記載等が異なる場合には破線のアンダーラインを引くとともに,設計及び工事の計画が事業変更許可申請書と整合していることを明示する。

(4) 事業変更許可申請書と設計及び工事の計画の整合していることの

説明は，該当箇所に紐づけ番号（事業変更許可申請書（本文）の項番号＋枝番号（-1,-①等）を四角囲い）を記載し，表 1 に従い整合性の欄に理由を記載する。

具体的には，事業変更許可申請書との差異が接続詞又は「設計とする」等の表現が異なる場合には「同義」を使用し，「等」の具体化，防護対象の設定等の設計及び工事の計画で詳細設計をしている場合には「具体的」又は「詳細」を使用する。

「具体的」は，事業変更許可申請書と設計及び工事の計画の対応する文章の単位が対になる場合，「詳細」は複数に展開される場合に使用する。

(5) 事業変更許可申請書（本文六号）との整合性に関する補足説明は一重枠囲みにより記載する。事業変更許可申請書（本文三号）との整合性に関する補足説明は原則として「整合性」欄に記載するが，欄内に記載しきれないものについては別途，二重枠囲みにより記載する。

(6) 事業変更許可申請書「添付書類五」については，上記 c.において設計及び工事の計画にアンダーラインを引いた箇所について，同等の記載箇所には実線，記載箇所が異なる箇所には破線のアンダーラインを引いて明示する。

(7) 事業変更許可申請書（本文）の項目全体が，第 2 回申請対象外の箇所については，説明書の目次に次回申請以降に整合性を示す又は第 1 回申請にて認可済みであることを明示し，説明書の作成はしない。また，説明書で第 1 回申請の仕様表（燃料加工建屋，建屋遮蔽，遮蔽扉，遮蔽蓋）との整合性に関しては，第 2 回申請において，当該仕様表がないことをふまえ，第 1 回申請にて認可済みであることを説明書に記載する。

MOX 燃料加工施設の第 2 回申請範囲における説明書の記載例を別添-1 に示す。

表１　整合性の記載例

No.	事業変更許可申請書（本文）と基本設計方針等の記載が異なる理由	整合性の記載例 ※「○○」及び「△△」は紐づけ番号を示す。
1	設工認の記載が事業変更許可申請書（本文）の記載と同義（同一設備又は含む）記載となっている場合	設工認の「○○」は,（必要に応じて理由を記載）事業変更許可申請書（本文）の「△△」〔の内容,の区分〕と同義〔同一設備〕であり〔を含んでおり，記載しており〕整合している。
2	事業変更許可申請書（本文）の記載を設工認では具体的に〔詳細に〕記載している場合	設工認の「○○」は,〔必要に応じて理由を記載〕事業変更許可申請書（本文）の「△△」を具体的に〔詳細に〕記載しており整合している。
3	同一機器（○○）で設備（系統）区分が設工認（設備名）と事業変更許可申請書（本文）（設備名）で異なる場合	「○○」は，事業変更許可申請書（本文）における「設備名」を設工認の（主たる登録として）「施設名」のうち「設備名」に整理しており整合している。
4	事業変更許可申請書（本文）との整合性を別の箇所で説明する場合	事業変更許可申請書（本文）「□.□◇◇◇（項番号）」に示す。
5	今回の設工認の対象外の事項	事業変更許可申請書（本文）において許可を受けた「○○」は，本設工認の対象外である。
6	事業変更許可申請書（本文）で設計上の考慮を不要としている事項	事業変更許可申請書（本文）で設計上の考慮は不要としている。
7	単位等が異なるため，記載する数値（寸法,圧力等）が異なる場合	（計算式,単位換算等にて整合性を示す。） 外径＝内径＋板厚×2 ○○MPa＝△△kg/cm^{2}G
8	運用のため保安規定で対応する事項	事業変更許可申請書（本文）の「○○」は，保安規定にて対応する。
9	分割申請であり，次回申請以降に整合性を示す内容の場合	次回申請以降に整合性を示す。

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（イ）　核燃料物質の臨界防止に関する構造 （１）　臨界防止に関する基本的な考え方 ＭＯＸ燃料加工施設は，臨界安全性を高めるため，主要な工程を乾式で構成する設計とする。 安全機能を有する施設は，ロ.(イ)(1)-1以下の核燃料物質の臨界防止に係る基本的な設計方針に従い，通常時に予想される機械若しくは器具の単一の故障若しくはその誤作動又は運転員の単一の誤操作を想定した場合においても，核燃料物質が臨界に達するおそれがない設計とする。 ①　ＭＯＸ燃料加工施設で取り扱う核燃料物質は，プルトニウム富化度60%以下，プルトニウム中のプルトニウムー240含有率17%以上及びウラン中のウランー235含有率1.6%以下のロ.(イ)(1)①-1ＭＯＸ，ウラン中のウランー235含有率５％以下の濃縮ウラン，天然ウラン，劣化ウラン，標準試料並びに分析試料であり，このうちＭＯＸ，濃縮ウラン，標準試料及び分析試料を取り扱う設備・機器ロ.(イ)(1)①-2について臨界管理を行う。 ②　核燃料物質の取扱い上の一つの単位を単一ユニットとし，これに，核的制限値（臨界管理を行う体系の未臨界確保のために設定する値）ロ.(イ)(1)②-1を設定することにより臨界を防止する。	（ロ）　安全機能を有する施設 （１）　核燃料物質の臨界防止 ①　基本的な考え方 ＭＯＸ燃料加工施設は，臨界安全性を高めるため，主要な工程を乾式で構成する設計とする。 ＜中略＞	（基本設計方針） 第１章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計 MOX燃料加工施設は，臨界安全性を高めるため，主要な工程を乾式で構成する設計とする。 安全機能を有する施設は，通常時に予想される機械若しくは器具の単一の故障若しくはその誤作動又は運転員の単一の誤操作を想定した場合においても，核燃料物質が臨界に達するおそれがないロ.(イ)(1)-1よう以下の設計とする。 (1)　臨界管理の対象とする核燃料物質 MOX燃料加工施設で取り扱う核燃料物質は，プルトニウム富化度60%以下，プルトニウム中のプルトニウムー240含有率17%以上及びウラン中のウランー235含有率1.6%以下のロ.(イ)(1)①-1ウラン・プルトニウム混合酸化物，ウラン中のウランー235含有率5%以下の濃縮ウラン，天然ウラン，劣化ウラン並びに標準試料及び分析試料であり，このうちウラン・プルトニウム混合酸化物，濃縮ウラン，標準試料及び分析試料を取り扱う設備・機器ロ.(イ)(1)①-2に対して単一ユニット，複数ユニットを設定し，臨界管理を行う設計とする。 (2)　単一ユニットの臨界安全設計 核燃料物質の取扱い上の一つの単位を単一ユニットとし，これに，核的制限値(臨界管理を行う体系の未臨界確保のために設定する値)ロ.(イ)(1)②-1を設定する。単一ユニットについては，技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界を防止するために，形状寸法，質量，減速材，同位体組成，プルトニウム富化度等の制限及び中性子吸収材の使用並びにこれらの組合せによって核的に制限することにより臨界を防止する設計とする。	設工認のロ.(イ)(1)-1は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(イ)(1)-1と同義であり整合している。 設工認のロ.(イ)(1)①-1は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(イ)(1)①-1と同義であり整合している。 設工認のロ.(イ)(1)①-1は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(イ)(1)①-1を具体的に記載しており整合している。 設工認のロ.(イ)(1)②-1は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(イ)(1)②-1と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
a．核燃料物質を収納するロ.(イ)(1)②a.-1，単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける。 b．形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体の質量について適切な核的制限値を設ける。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の核的制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。 c．核燃料物質の収納を考慮していない設備・機器のうち，核燃料物質が入るおそれのある設備・機器についても上記ａ．又はｂ．を満足するように設計する。 d．核的制限値を設定するに当たっては，取り扱う核燃料物質のプルトニウム富化度，同位体組成，密度，幾何学的形状，減速条件，中性子吸収材を考慮し，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して十分な裕度を見込む。 e．ロ.(イ)(1)②e.-1核的制限値を設定するに当たって，参考とする文献は，公表された信頼度の十分高いものとし，また，使用する臨界計算コードは，実験値との対比がなされ，信頼度の十分高いことが立証されたものとする。	（ａ）　核燃料物質を収納する，単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける。 なお，混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体を取り扱う工程では，混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体による体数管理とする。 （ｂ）　形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体のＰｕ＊質量について適切な核的制限値を設ける。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。 ＜中略＞ （ｃ）　核燃料物質の収納を考慮していない設備・機器のうち，核燃料物質が入るおそれのある設備・機器についても上記(ａ)又は(ｂ)を満足するように設計する。 ＜中略＞ ｃ．核的制限値の設定 （ａ）　核的制限値を設定するに当たっては，取り扱う核燃料物質中のプルトニウム富化度，同位体組成，密度，幾何学的形状，減速条件，中性子吸収材の有無を考慮し，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して十分な裕度を見込む。 ＜中略＞ （ｂ）　核的制限値を設定するに当たって，参考とする文献は，公表された信頼度の十分高いものとし，また，使用する臨界計算コードは，実験値との対比がなされ，信頼度の十分高いことが立証されたものとする。 ＜中略＞	a.　核燃料物質を収納するロ.(イ)(1)②a.-1単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。 b.　形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体の質量について適切な核的制限値を設ける設計とする。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の核的制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。 c.　核燃料物質の収納を考慮していない設備・機器のうち，核燃料物質が入るおそれのある設備・機器についても上記 a. 又は b. を満足する設計とする。 d.　核的制限値を設定するに当たっては，取り扱う核燃料物質のプルトニウム富化度，同位体組成，密度，幾何学的形状，減速条件，中性子吸収材を考慮し，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。 ロ.(イ)(1)②e.-1また，参考とする文献は，公表された信頼度の十分高いものとし，また，使用する臨界計算コードは，実験値との対比がなされ，信頼度の十分高いことが立証されたものを用いる。 単一ユニットに対しては，臨界計算コードにより中性子実効増倍率を計算し，未臨界（中性子実効増倍率が 0.95 以下）となる核的制限値を設定する。	設工認のロ.(イ)(1)②a.-1は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(イ)(1)②a.-1と同義であり整合している。 設工認のロ.(イ)(1)②e.-1は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(イ)(1)②e.-1と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
③　二つ以上の単一ユニットが存在する複数ユニットについては，核的に安全な配置としたユニット相互ロ．(イ)(1)③-1間における間隔を維持することにより，最も厳しい状態においても臨界に達しない設計とする。	③　複数ユニットの臨界安全 複数ユニットについては，技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界を防止するために，単一ユニット相互の間隔の維持，単一ユニット相互間における中性子吸収材の使用並びにこれらの組合せにより臨界を防止する設計とする。 なお，起こるとは考えられない独立した二つ以上の異常が同時に起こらない限り臨界に達しないように設計及び維持・管理を行う。 ＜中略＞	(3)　複数ユニットの臨界安全設計 二つ以上の単一ユニットが存在する複数ユニットについては，技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界を防止するために，核的に安全な配置とした単一ユニット相互ロ．(イ)(1)③-1の間隔の維持及び単一ユニット相互間における中性子吸収材の使用並びにこれらの組合せにより，最も厳しい状態においても臨界に達しない設計とする。	設工認のロ．(イ)(1)③-1は，事業変更許可申請書(本文)のロ．(イ)(1)③-1と同義であり整合している。	
a．核的に安全な配置を定めるに当たっては，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して十分な裕度を見込む。	b．複数ユニットにおける核的に安全な措置 （a）　核的に安全な配置を定めるに当たっては，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して十分な裕度を見込む。 ＜中略＞	a.　単一ユニット相互間は，十分な厚さのコンクリート等の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。 b.　核的に安全な配置を定めるに当たっては，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。 また，参考とする文献は，公表された信頼度の十分高いものとし，また，使用する臨界計算コードは，実験値との対比がなされ，信頼度の十分高いことが立証されたものを用いる。 複数ユニットに対しては，臨界計算コードにより中性子実効増倍率を計算し，未臨界(中性子実効増倍率が0.95以下)となるように単一ユニットの配置を設定する。		
b．核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又はロ．(イ)(1)③b.-1設計上，移動範囲を制限する。	（d）　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定することにより，これを維持及び管理する。なお，ＭＯＸ粉末を取り扱う容器のように固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は設計上，移動範囲を制限する。	c.　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又はロ．(イ)(1)③b.-1移動範囲を制限する設計とする。	設工認のロ．(イ)(1)③b.-1は，事業変更許可申請書(本文)のロ．(イ)(1)③b.-1と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
c．核燃料物質を不連続的に取り扱う（バッチ処理）施設においては，核燃料物質を次の工程に移動させようとしても，核燃料物質を受け入れる工程が核的制限値を満足する状態にならなければ，移動することができない設計とする。 d．ロ．(イ)(1)③d.-1 核燃料物質を搬送するための動力の供給が停止した場合，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構により，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計とする。 ④　核的制限値の維持及び管理については，起こるとは考えられない独立した二つ以上の異常が同時に起こらない限り臨界に達しないように設計する。	（ｅ）　核燃料物質を不連続的に取り扱う（バッチ処理）施設においては，核燃料物質を次の工程に移動させようとしても，核燃料物質を受け入れる工程が核的制限値を満足する状態にならなければ，移動することができない設計とする。 （ｆ）　核燃料物質を搬送するための動力の供給が停止した場合，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構により，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計とする。 ＜中略＞ (ニ)　その他の安全設計 （１）　放射性物質の移動に対する考慮 ③　臨界防止 ｅ．単一ユニットに核燃料物質を搬送装置で移動する場合には，動力が喪失したときに，搬送装置の移動を停止し，取扱中の核燃料物質を保持できる設計とする。	d.　核燃料物質を不連続的に取り扱う(バッチ処理)施設においては，核燃料物質を次の工程に移動させようとしても，核燃料物質を受け入れる工程が核的制限値を満足する状態にならなければ，移動することができない設計とする。 e.　核燃料物質を搬送するための動力の供給が停止した場合，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構により，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計とする。 ＜中略＞ 8.4　搬送設備 ロ．(イ)(1)③d.-1 搬送設備は，核燃料物質(人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがないものとして，劣化ウランの粉末を除く。)を搬送するための動力の供給が停止した場合，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構により，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計とする。 ＜中略＞ (4)　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持 a.　核的制限値の維持・管理 核的制限値の維持及び管理については，形状寸法管理及び質量管理により，起こるとは考えられない独立した二つ以上の異常が同時に起こらない限り臨界に達しない設計とする。 (a)　形状寸法管理 形状寸法管理は，核燃料物質を取り扱う設備・機器の構造又は機構により核的制限値を維持する設計とする。 (b)　質量管理 質量管理は，各単一ユニットの核燃料物質の在庫量を常時把握するとともに，核燃料物質を搬送する容器を識別し，それにより搬送する核燃料物質の質量，形態等を把握する設計とする。単一ユニットへの核燃料物質の搬送においては，核的制限値以下であることが確認されなければ搬入が許可されないインターロックを設ける設計とする。 b.　単一ユニット間距離の維持 単一ユニット間距離の維持については，以下に示す設計とすることにより，起こる	設工認のロ．(イ)(1)③d.-1は，事業変更許可申請書(本文)のロ．(イ)(1)③d.-1を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
⑤　ＭＯＸ燃料加工施設には，臨界事故を防止するために必要な設備を設ける設計とする。 ａ．ロ．(イ)(1)⑤a.-1設備の容量，形状及び配置並びに核燃料物質の取扱方法から，ＭＯＸ燃料加工施設で臨界が発生することは想定されないが，深層防護の観点及び従事者の退避等のため，万一に備えて，臨界が発生した場合にも臨界の発生を検知することができる設計とする。		とは考えられない独立した二つ以上の異常が同時に起こらない限り臨界に達しない設計とする。 (a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。 　また，核燃料物質を取り扱う容器は，通常の取扱条件において容易に変形しない構造材を用いる設計とする。 (b)　核燃料物質を不連続的に取り扱う(バッチ処理)施設においては，核燃料物質を次の工程に移動させようとしても，核燃料物質を受け入れる工程が核的制限値を満足する状態にならなければ，移動することができない設計とする。 (c)　単一ユニット間距離を維持するため，核燃料物質を搬送するための動力の供給が停止した場合，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構により，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計とする。 (5)　臨界事故を防止するために必要な設備 MOX燃料加工施設には，臨界事故を防止するために必要な設備を設ける設計とする。 　臨界を検知する設備の設計方針については，第１章共通項目の「8.5　警報設備等」に示す。 ＜中略＞ 8.　設備に対する要求 8.5　警報設備等 ＜中略＞ ロ．(イ)(1)⑤a.-1MOX燃料加工施設においては，技術的にみて臨界事故の発生は想定されないが，万一，臨界事故が発生した場合に警報を発することができるよう警報関連設備の臨界検知用ガスモニタを設置するとともに，表示ランプの点灯及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ．(イ)(1)⑤a.-1は，事業変更許可申請書(本文)のロ．(イ)(1)⑤a.-1を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ロ）　放射線の遮蔽に関する構造 周辺監視区域外の線量及び従事者の線量が，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」（以下「線量告示」という。）に定められた線量限度を超えないことはもとより，公衆の線量及び従事者が立ち入る場所における線量を合理的に達成できる限り低くするため，以下の遮蔽等の対策を講ずる。	（２）　放射線遮蔽 ①　基本的な考え方 ＭＯＸ燃料加工施設の遮蔽設計は，周辺監視区域外の線量及び従事者の線量が，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」（以下「線量告示」という。）で定められた線量限度を超えないようにするとともに，公衆の線量及び従事者の立入場所における線量が，合理的に達成できる限り低くなるようにすることを基本とする。 このため，遮蔽設計として以下の対策を講ずる。	（基本設計方針） 第１章　共通項目 7.　遮蔽 安全機能を有する施設は，周辺監視区域外の線量及び放射線業務従事者の被ばく線量が，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」（以下「線量告示」という。）に定められた線量限度を超えないことはもとより，公衆の被ばく線量及び放射線業務従事者が立ち入る場所における線量を合理的に達成できる限り低くするため，以下の遮蔽等の対策を講ずる設計とする。		
（１）　ロ.(ロ)(1)-1平常時の直接線及びスカイシャイン線による工場等周辺の線量が十分に低減できるよう，遮蔽その他適切な措置を講じた設計とする。	ａ．安全機能を有する施設は，通常時においてＭＯＸ燃料加工施設からの直接線及びスカイシャイン線による周辺監視区域外の線量が，線量告示で定められた線量限度を超えないようにするとともに，合理的に達成できる限り低くなるよう遮蔽その他適切な措置を講ずる。	(1)　安全機能を有する施設は，ロ.(ロ)(1)-1通常時のMOX燃料加工施設からの直接線及びスカイシャイン線による周辺監視区域外の線量が，線量告示で定められた線量限度を超えないようにするとともに，合理的に達成できる限り低くなるよう，遮蔽その他適切な措置を講ずる設計とする。	設工認のロ.(ロ)(1)-1は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ロ)(1)-1を具体的に記載しており整合している。	
（２）　管理区域その他ＭＯＸ燃料加工施設内の人が立ち入る場所における外部被ばく及び内部被ばくによる線量を低減できるよう，遮蔽その他適切な措置を講ロ.(ロ)(2)じた設計とする。	ｂ．安全機能を有する施設は，ＭＯＸ燃料加工施設内における放射線障害を防止する必要がある場合には，管理区域その他ＭＯＸ燃料加工施設内の人が立ち入る場所における線量を低減できるよう，遮蔽その他適切な措置を講ずる。	(2)　安全機能を有する施設は，管理区域その他MOX燃料加工施設内の人が立ち入る場所における外部被ばく及び内部被ばくによる線量を低減できるよう，遮蔽その他適切な措置を講ロ.(ロ)(2)ずる設計とする。	設工認のロ.(ロ)(2)は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ロ)(2)と同義であり整合している。	
①　遮蔽その他適切な措置としては，従事者の作業性等を考慮し，遮蔽及び機器を配置する設計とするとともに，遠隔操作を可能とし，放射性物質の漏えい防止対策及び換気を行うことにより，所要の放射線防護上の措置を講ずる設計とする。		a.　遮蔽その他適切な措置としては，放射線業務従事者の作業性等を考慮し，遮蔽及び機器を配置する設計とするとともに，遠隔操作を可能とし，放射性物質の漏えい防止対策及び換気を行うことにより，所要の放射線防護上の措置を講ずる設計とする。 なお，遠隔操作の設計については，第２章個別項目の「1.成形施設」，「2.被覆施設」，「3.組立施設」，「7.2.1　核燃料物質の検査設備」及び「7.3　主要な実験設備」に示す。また，放射性物質の漏えい防止対策については，第１章共通項目の「4.閉じ込めの機能」に基づくものとし，換気の設計については，第２章　個別項目の「5.2　換気設備」に示す。 b.　遮蔽設備は，放射線を遮蔽するための壁，床及び天井（以下「建屋壁遮蔽」という。），遮蔽扉，遮蔽蓋，グローブボックス遮蔽並びに補助遮蔽から構成する。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
②　従事者の ロ.(ロ)(2)②立入時間等を考慮し，遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて適切に区分し，区分ごとの基準線量率を満足する設計とする。	c．ＭＯＸ燃料加工施設において，従事者が立ち入る場所については，従事者の立入時間等を考慮して，遮蔽設計の基準となる線量率を適切に設定するとともに，管理区域を線量率に応じて適切に区分し，これを満足するように遮蔽設備を設ける。	c.　MOX 燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の ロ.(ロ)(2)②立入頻度及び立入時間を考慮し，遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。	設工認の ロ.(ロ)(2)② は，事業変更許可申請書(本文)の ロ.(ロ)(2)② を具体的に記載しており整合している。	
③　ロ.(ロ)(2)③放射線を遮蔽するための壁，床，天井に開口部又は貫通部があるものに対しては，遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう，必要に応じ，放射線漏えい防止措置を講ずる設計とする。	d．建屋壁遮蔽に開口部又は貫通部がある場合で，開口部又は貫通部により遮蔽設計の基準となる線量率を超えるおそれのある場合には，以下に示すような放射線の漏えいを防止するための措置を講じ，遮蔽設計の基準となる線量率を満足する設計とする。 ＜中略＞	d.　ロ.(ロ)(2)③建屋壁遮蔽に開口部又は貫通部がある場合で，開口部又は貫通部により遮蔽設計の基準となる線量率を超えるおそれのある場合には，以下に示すような放射線漏えい防止措置を講じ，遮蔽設計の基準となる線量率を満足する設計とする。 (a)　建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部については，線源を直接見通さないような場所に設置する措置 (b)　建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部には，遮蔽扉，遮蔽蓋又は補助遮蔽を設置する措置 ＜中略＞	設工認の ロ.(ロ)(2)③ は，事業変更許可申請書(本文)の ロ.(ロ)(2)③ を具体的に記載しており整合している。	
④　ロ.(ロ)(2)④-1,2-1遮蔽材は，主としてコンクリートを用いる。		事業変更許可申請書(本文)の ロ.(ロ)(2)④-1 は，令和４年９月 14 日付け原規規発第 2209145 号にて認可を受けた設工認申請書にて認可済みであり，整合している。 【成形施設】（仕様表） ロ.(ロ)(2)④-2-1 b.　遮蔽設備 (a) 建屋壁遮蔽 名　称 種　類 / 変更前 主要寸法*2 (mm) / 変更前 材料 / 変更後 主要寸法*2 (mm) / 変更後 材料 洞道遮蔽 (貯蔵容器搬送用洞道) / 1290(1300*1) / 普通コンクリート (密度2.15×10³kg/m³以上) / 変更なし 注記　*1：公称値を示す。 *2：遮蔽設計上考慮する厚さを示す。	設工認の ロ.(ロ)(2)④-2-1 は，事業変更許可申請書(本文)の ロ.(ロ)(2)④-2-1 のとおり，主としてコンクリートを用いた遮蔽材としていることから整合している。	
⑤　遮蔽設計に当たっては，遮蔽計算に用いる線源，遮蔽体の形状及び材質，計算誤差等を考慮し，十分な安全裕度を見込む。また，遮蔽計算においては，許認可において使用実績があり，信頼性のある計算コードを使用する。	e．遮蔽設計に当たっては，設備・機器の核燃料物質の取扱量，核燃料物質中のプルトニウム富化度，核分裂生成物の含有率並びに子孫核種の寄与も考慮したプルトニウム及びウランの仕様を遮蔽設計上厳しい条件で設定するとともに，遮蔽体の形状及び材質を考慮し，十分な安全裕度を見込んで評価を行う。また，遮蔽計算においては，許認可において使用実績があり，信頼性のある計算コードを用いる。	e.　遮蔽設計に当たっては，遮蔽計算に用いる線源，遮蔽体の形状及び材質，計算誤差等を考慮し，十分な安全裕度を見込む。また，遮蔽計算においては，許認可において使用実績があり，信頼性のある計算コードを使用する。 ＜中略＞		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（3）　設計基準事故に対処するための機器を設計基準事故の発生を感知し，自動的に起動する設計とすることにより，運転員の操作を期待しなくても必要な安全上の機能が確保される設計とする。 ロ.(ロ)(3)また，設計基準事故時においても，過度な放射線被ばくを受けないよう遮蔽機能を確保することで中央監視室，制御第１室及び制御第４室において施設状態の監視等に必要な操作を行うことが可能な設計とする。	f．設計基準事故に対処するための機器を設計基準事故の発生を感知し，自動的に起動する設計とすることにより，運転員の操作を期待しなくても必要な安全上の機能が確保される設計とする。 また，設計基準事故時においても，過度な放射線被ばくを受けないよう遮蔽機能を確保することで中央監視室，制御第１室及び制御第４室において施設状態の監視等に必要な操作を行うことが可能な設計とする。	8.　設備に対する要求 8.1　安全機能を有する施設 8.1.1　安全機能を有する施設に対する設計方針 (3)　操作性の考慮 設計基準事故に対処するための機器を設計基準事故の発生を感知し，自動的に起動する設計とすることにより，運転員の操作を期待しなくても必要な安全上の機能が確保される設計とする。 ロ.(ロ)(3)安全機能を有する施設の設置場所は，通常時及び設計基準事故時においても操作及び復旧作業に支障がないように，遮蔽の設置や線源からの離隔により放射線量が高くなるおそれの少ない場所を選定した上で設置場所から操作可能，放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能，又は過度な放射線被ばくを受けないよう遮蔽機能を確保した中央監視室若しくは制御室から操作可能な設計とする。	設工認のロ.(ロ)(3)は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ロ)(3)を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ハ）　核燃料物質の閉じ込めに関する構造 安全機能を有する施設は，ロ.(ハ)-①以下のとおり，放射性物質を限定された区域に適切に閉じ込める設計とする。	(3)　閉じ込めの機能 安全機能を有する施設は，放射性物質を限定された区域に適切に閉じ込めるために，系統，機器，グローブボックス等に放射性物質を閉じ込める設計とする。	（基本設計方針） 第１章　共通項目 4.　閉じ込めの機能 4.1　閉じ込め (1)　閉じ込めに係る基本方針 安全機能を有する施設は，ロ.(ハ)-①放射性物質を限定された区域に適切に閉じ込める設計とする。	設工認のロ.(ハ)-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ハ)-①と同義であり整合している。	
(1)　核燃料物質及び核燃料物質によって汚染された物(以下「核燃料物質等」という。)は，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒等に封入した状態で取り扱うか，MOX粉末，グリーンペレット，ペレットについてはグローブボックス又はグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する焼結炉，スタック乾燥装置及び小規模焼結処理装置(以下「グローブボックス等」という。)，ウラン粉末はロ.(ハ)(1)-①取扱量等に応じてグローブボックス又はオープンポートボックスで，放射性廃棄物のサンプリング試料等はフードで取り扱う設計とする。	ＭＯＸ燃料加工施設において，核燃料物質及び核燃料物質によって汚染されたもの（以下「核燃料物質等」という。）は，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒等に封入した状態で取り扱うか，ＭＯＸ粉末，グリーンペレット，ペレットについてはグローブボックス又はグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する焼結炉，スタック乾燥装置及び小規模焼結処理装置（以下「グローブボックス等」という。），ウラン粉末は取扱量等に応じてグローブボックス又はオープンポートボックスで，放射性廃棄物のサンプリング試料等はフードで取り扱う設計とする。	核燃料物質及び核燃料物質によって汚染された物（以下「核燃料物質等」という。）は，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒等に封入した状態で取り扱うか，MOX 粉末，グリーンペレット，ペレットについてはグローブボックス又はグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する焼結炉，スタック乾燥装置及び小規模焼結処理装置（以下「グローブボックス等」という。）で，ウラン粉末はロ.(ハ)(1)-①取扱量，取扱形態に応じてグローブボックス又はオープンポートボックスで，放射性廃棄物のサンプリング試料等の汚染のおそれのある物品はフードで取り扱う設計とする。	設工認のロ.(ハ)(1)-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ハ)(1)-①を具体的に記載しており整合している。	
(2)　ロ.(ハ)(2)-2-①グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。また，グローブ1個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。	グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。また，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。 ＜中略＞	(2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。また，グローブボックスは，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。 グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ハ)(2)-2-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ハ)(2)-2-①を具体的に記載しており整合している。	
	⑨　換気設備 ｂ．負圧順序 ＜中略＞ （ａ）　グローブボックス等は，グローブボックス排気設備と組み合わせ，負圧を維持することで，核燃料物質等の漏えいを防止する設計とする ＜中略＞	5.2　換気設備 ロ.(ハ)(2)-2-①グローブボックス排気設備は，グローブボックス又はグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する焼結炉，スタック乾燥装置及び小規模焼結処理装置（以下「グローブボックス等」という。）を換気し，負圧を維持できる設計とする。 ＜中略＞		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
(3)　MOX粉末を取り扱うグローブボックスは，以下の設計を講じる。 ①　粉末容器の落下又は転倒により閉じ込め機能を損なわないよう，ロ.(ハ)(3)-①内装機器の架台等による干渉や容器を取り扱う機器とパネルの間の距離の確保により，落下又は転倒した粉末容器が，グローブボックスのパネルに直接衝突することがない設計とする。 ②　グローブボックス内に粉末容器以外の重量物を取り扱うクレーン等の機器及び当該グローブボックス外側近傍に重量物を取り扱うクレーン等の機器を設置しないことにより，重量物の落下により閉じ込め機能に影響を及ぼさない設計とする。	(3)　閉じ込めの機能 また，ＭＯＸ粉末を取り扱うグローブボックスは， 粉末容器の落下又は転倒により閉じ込め機能を損なわないよう，内装機器の架台等による干渉や容器を取り扱う機器とパネルの間の距離の確保により，落下又は転倒した粉末容器が，グローブボックスのパネルに直接衝突することがない設計とするとともに， グローブボックス内に粉末容器以外の重量物を取り扱うクレーン等の機器及び当該グローブボックス外側近傍に重量物を取り扱うクレーン等の機器を設置しないことにより，重量物の落下により閉じ込め機能に影響を及ぼさない設計とする。	(2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 MOX粉末を取り扱うグローブボックスは，以下の設計を講じる。 a.　粉末容器の落下又は転倒により閉じ込め機能を損なわないよう，ロ.(ハ)(3)-①内装機器及び内装機器の架台による干渉や容器を取り扱う機器とパネルの間の距離の確保により，落下又は転倒した粉末容器が，グローブボックスのパネルに直接衝突することがない設計とする。 b.　グローブボックス内に粉末容器以外の重量物を取り扱うクレーン等の機器及び当該グローブボックス外側近傍に重量物を取り扱うクレーン等の機器を設置しないことにより，重量物の落下により閉じ込め機能に影響を及ぼさない設計とする。 なお，グローブボックス内及びグローブボックス近傍の飛散物の発生防止に係る設計方針については，第１章　共通項目の「8.1 安全機能を有する施設」の「8.1.3 内部発生飛散物に対する考慮」に基づくものとする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ハ)(3)-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ハ)(3)-①を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
(4)　核燃料物質等が漏えいした場合においても，工程室(非密封のMOXを取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等を直接収納する部屋及び当該部屋から廊下への汚染拡大防止を目的として設ける部屋並びにそれらの部屋を介してのみ出入りする部屋をいう。以下同じ。)及び燃料加工建屋内に保持することができる設計とする。	核燃料物質等が漏えいした場合においても，工程室（非密封のＭＯＸを取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等を直接収納する部屋及び当該部屋から廊下への汚染拡大防止を目的として設ける部屋並びにそれらの部屋を介してのみ出入りする部屋をいう。以下同じ。）及び燃料加工建屋内に保持することができる設計とする。	4.1　閉じ込め (4)　核燃料物質等の漏えい拡大防止に係る設計方針 核燃料物質等が漏えいした場合においても，工程室（非密封の MOX を取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等を直接収納する部屋及び当該部屋から廊下への汚染拡大防止を目的として設ける部屋並びにそれらの部屋を介してのみ出入りする部屋をいう。以下同じ。）及び燃料加工建屋内に保持することができる設計とする。		
(5)　工程室は工程室排気設備，燃料加工建屋は建屋排気設備ロ.(ハ)(5)-①,-2-①により，燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くすることで，核燃料物質等の漏えいの拡大を防止する設計とする。	工程室は工程室排気設備，燃料加工建屋は建屋排気設備により，燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くすることで，核燃料物質等の漏えいの拡大を防止する設計とする。	工程室は工程室排気設備，燃料加工建屋は建屋排気設備ロ.(ハ)(5)-①にて排気し，燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くすることで，核燃料物質等の漏えいの拡大を防止する設計とする。 なお，負圧順序の達成に必要な起動順序に係る設計方針については，第２章　個別項目の「5.2 換気設備」に示す。 ＜中略＞ 5.2　換気設備 ロ.(ハ)(5)-2-①グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備は，燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くすることで，核燃料物質等の漏えいの拡大を防止する設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ハ)(5)-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ハ)(5)-①を具体的に記載しており整合している。 設工認のロ.(ハ)(5)-2-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ハ)(5)-2-①と同義であり整合している。	
(6)　核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 ①　ロ.(ハ)(6)①-2-1核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じるロ(ハ)(6)①-①とともに， 核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。	核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として， 核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じるとともに， 核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とするとともに，	4.1　閉じ込め (3)　核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 a.　核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じるロ(ハ)(6)①-①設計とする。 b.　液体廃棄物を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造により核燃料物質等が漏えいし難い設計とする。 c.　核燃料物質等を取り扱う設備は，核燃料物質等を含まない流体を取り扱う設備への核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。 ＜中略＞ 8.　設備に対する要求 8.3　材料及び構造 8.3.1　材料及び構造	設工認のロ(ハ)(6)①-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ(ハ)(6)①-①と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		ロ．(ハ)(6)①-2-1 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備における材料及び構造にあっては，安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備に属するもののうち以下のいずれかに該当するものをMOX燃料加工施設の安全性を確保する上で重要なもの(以下，安全機能を有する施設にあっては「安全機能を有する施設の容器等」，重大事故等対処設備にあっては「重大事故等対処設備の容器等」という。)として材料及び構造の対象とする。 a. ロ．(ハ)(6)①-2-1 その機能喪失によって放射性物質等による災害又は内部エネルギーの解放による災害を及ぼすおそれがある機器区分(加工第1種機器から加工第3種機器)に属する容器及び管 b. ロ．(ハ)(6)①-2-1 公衆若しくは従事者の放射線障害を及ぼすおそれがあるもの及び放射線障害を防止する機能を有する安全上重要な施設又は重大事故等対処設備に属する容器及び管 c. ロ．(ハ)(6)①-2-1 上記aまたはbに接続するポンプ及び弁(安全上重要な施設又は重大事故等対処設備を防護するために必要な緊急遮断弁を含む。) d. ロ．(ハ)(6)①-2-1 上記a，b又はcに直接溶接される支持構造物であり，その破損により当該機器の損壊を生じさせるおそれのあるもの ＜中略＞ ロ．(ハ)(6)①-2-1 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等の材料及び構造(主要な溶接部を含む。)は，施設時において，以下の通りとし、その際，日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格」等に準拠し設計する。 8.3.1.1　材料 ロ．(ハ)(6)①-2-1 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第1章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ．(ハ)(6)①-2-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ハ)(6)①-2-1を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 ロ.(ハ)(6)①-2-1 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管（ダクトは除く。）は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態（以下「設計条件」という。）において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。 ロ.(ハ)(6)①-2-1 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のダクトは，設計条件において，延性破断に至る塑性変形を生じない設計とする。 ロ.(ハ)(6)①-2-1 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の伸縮継手は，設計条件で応力が繰り返し加わる場合において，疲労破壊が生じない設計とする。 (2)　ポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関 ロ.(ハ)(6)①-2-1 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関は，設計条件において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。 (3)　支持構造物 ロ.(ハ)(6)①-2-1 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の支持構造物は，設計条件において，延性破断及び座屈が生じない設計とする。 ＜中略＞ 8.3.1.3　主要な溶接部 ロ.(ハ)(6)①-2-1 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の主要な溶接部（溶接金属部及び熱影響部をいう。）は，次のとおりとする。 ・不連続で特異な形状でない設計とす		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		る。 ・溶接による割れが生ずるおそれがなく，かつ，健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認する。 ・適切な強度を有する設計とする。 ・適切な溶接施工法及び溶接設備並びに適切な技能を有する溶接士であることを機械試験その他の評価方法によりあらかじめ確認する。 ロ.(ハ)(6)①-2-1なお，上記の主要な溶接部は，使用前事業者検査により加工施設の技術基準に関する規則の解釈の「加工施設の溶接の方法等について（別記）」に適合していることを確認する。 ＜中略＞ 4.1　閉じ込め (3)　核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 ＜中略＞ d.　放射性物質を含む液体を取り扱うグローブボックス及びオープンポートボックスは，貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，グローブボックス及びオープンポートボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，グローブボックス及びオープンポートボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，放射性物質を含む液体がグローブボックス及びオープンポートボックス外に漏えいし難い設計とする。 なお，グローブボックス及びオープンポートボックスからの漏えい防止に係る漏えい検知器の設計方針については，第２章　個別項目の「7.4 その他の主要な事項」の「7.4.2 警報関連設備」に示す。 e.　MOX 粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，MOX 粉末の漏えいを防止するため，地震に対して経路が維持できる設計とする。 なお，MOX 粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路に係る設計方針については，第２章個別項目の「5.2 換気設備」に示す。 ＜中略＞		
②　核燃料物質等による汚染のおそれのある部屋の床及び壁の表面は，除染が容易で，腐食しにくい樹脂系塗料等の材料によって仕上げる設計とする。	核燃料物質等による汚染のおそれのある部屋の床及び壁の表面は，除染が容易で，腐食しにくい樹脂系塗料等の材料によって仕上げる設計とする。	4.2　核燃料物質等による汚染の防止 核燃料物質等による汚染のおそれのある部屋の床及び人が触れるおそれのある壁の表面は，除染が容易で，腐食しにくい樹脂系塗料等の材料によって仕上げる設計とする。 ＜中略＞		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
③　グローブボックス等内の気圧が設定値以上になった場合は，警報を発する設計とする	グローブボックス等内の気圧が設定値以上になった場合は，警報を発する設計とする	4.1　閉じ込め (4)　核燃料物質等の漏えい拡大防止に係る設計方針 ＜中略＞ グローブボックス等内の気圧が設定値以上になった場合は，警報を発する設計とする。 なお，負圧異常時の警報発報に係る設計方針については，第２章　個別項目の「7.4 その他の主要な事項」の「7.4.2 警報関連設備」に示す。		
ロ.(ハ)(6)③-①とともに，核燃料物質等が漏えいした場合又はそのおそれがある場合に，	とともに，核燃料物質等が漏えいした場合又はそのおそれがある場合に，	ロ.(ハ)(6)③-①グローブボックス等から核燃料物質等が漏えいした場合又はそのおそれがある場合に，	設工認のロ.(ハ)(6)③-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ハ)(6)③-①と同義であり整合している。	
建屋内及び工程室内はダストモニタ，エアスニファ及び放射線サーベイ機器により漏えいを検知ロ.(ハ)(6)③-②し，	建屋内及び工程室内はダストモニタ，エアスニファ及び放射線サーベイ機器により漏えいを検知し，	建屋内及び工程室内はダストモニタ，エアスニファ及び放射線サーベイ機器により漏えいを検知ロ.(ハ)(6)③-②できるよう，放射線監視設備を設ける設計とする。 また，MOX 燃料加工施設から周辺環境へ放射性気体廃棄物を放出する排気筒には，MOX 燃料加工施設外への核燃料物質等の漏えいを検知できるよう，排気モニタを設置する設計とする。 なお，放射線監視設備に係る設計方針については，第２章　個別項目の「6. 放射線管理施設」に示す。	設工認のロ.(ハ)(6)③-②は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ハ)(6)③-②を具体的に記載しており整合している。	
堰等ロ.(ハ)(6)③-③による核燃料物質等の保持，	堰等による核燃料物質等の保持，	＜中略＞ ロ.(ハ)(6)③-③液体廃棄物を内包する貯槽等から廃液が漏えいした場合，漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，貯槽等に内包される廃液の全量に対して，堰等により漏えいの拡大を防止する設計とする。 なお，漏えい拡大防止に係る漏えい検知器の設計方針については，第２章　個別項目の「7.4 その他の主要な事項」の「7.4.2 警報関連設備」に示す。	設工認のロ.(ハ)(6)③-③は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ハ)(6)③-③を具体的に記載しており整合している。	
排風機ロ.(ハ)(6)③-④の切り替えによる負圧の維持，	排風機の切り替えによる負圧の維持，	(5)　その他の閉じ込めに係る設計方針 ＜中略＞ a.　排風機ロ.(ハ)(6)③-④は予備機を設け，故障した場合には自動的に予備機に切り替わる設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ハ)(6)③-④は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ハ)(6)③-④を具体的に記載しており整合している。	
ロ.(ハ)(6)③-⑤換気設備等のユーティリティの停止を含まない加工工程のうち任意の工程の停止（以下「工程停止」という。），気体廃棄物の廃棄設備の建屋排風機，工程室排風機，送風機及び窒素循環ファン並びに非管理区域換気空調設備（以下「送排風機」という。）を停止する措置等によ	換気設備等のユーティリティの停止を含まない加工工程のうち任意の工程の停止（以下「工程停止」という。），気体廃棄物の廃棄設備の建屋排風機，工程室排風機，送風機及び窒素循環ファン並びに非管理区域換気空調設備（以下「送排風機」という。）を停止する措置等により漏えいの	(4)　核燃料物質等の漏えい拡大防止に係る設計方針 ＜中略＞ グローブボックス等から核燃料物質等が漏えいした場合は，ロ.(ハ)(6)③-⑤気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等の停止を含まない加工工程のうち任意の工程の停止（以下「工程停止」という。），気体廃棄物の廃棄設備の建屋排風機，工程室排風機，送風機及び窒素循環ファン並びに非	設工認のロ.(ハ)(6)③-⑤は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ハ)(6)③-⑤を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
り漏えいの拡大を防止するロ.(ハ)(6)③-⑥設計とする。	拡大を防止する設計とする。	管理区域換気空調設備（以下「送排風機」という。）を停止する措置等により漏えいの拡大を防止するロ.(ハ)(6)③-⑥ことを保安規定に定めて，管理する。 ＜中略＞	事業変更許可申請書（本文）のロ.(ハ)(6)③-⑥は，保安規定にて対応する。	
(7)　グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備は，以下の設計を講じる。 ①　ロ.(ハ)(7)①-2-①排風機は予備機を設け，故障した場合には自動的に予備機に切り替わる設計とする。	グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備は，排風機は予備機を設け，故障した場合には自動的に予備機に切り替わる設計とする	(5)　その他の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備は，以下の設計を講じる。 a.　排風機は予備機を設け，故障した場合には自動的に予備機に切り替わる設計とする。 なお，故障時の排風機の切り替えによる核燃料物質等の漏えい防止及び漏えい拡大防止に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5.2 換気設備」に示す。 ＜中略＞ 5.2　換気設備 ロ.(ハ)(7)①-2-①グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機，工程室排気設備の工程室排風機，建屋排気設備の建屋排風機，窒素循環設備の窒素循環ファン及び給気設備の送風機には，予備機を設け，故障した場合には自動的に予備機に切り替わる設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ハ)(7)①-2-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ハ)(7)①-2-①を具体的に記載しており整合している。	
②　ロ.(ハ)(7)①-2-②核燃料物質等の形態及び取扱量に応じた段数の高性能エアフィルタを設ける設計とすることで，周辺環境に放出される核燃料物質等の量を合理的に達成できる限り少なくするとともに，設計基準事故時においても可能な限り負圧維持，漏えい防止及び逆流防止の機能が確保される設計とし，公衆に対して著しい放射線被ばくのリスクを与えないよう，事故に起因して環境に放出される核燃料物質等の放出量を低減する設計とする。	とともに，核燃料物質等の形態及び取扱量に応じた段数の高性能エアフィルタを設ける設計とすることで，周辺環境に放出される核燃料物質等の量を合理的に達成できる限り少なくするとともに，設計基準事故時においても可能な限り負圧維持，漏えい防止及び逆流防止の機能が確保される設計とし，公衆に対して著しい放射線被ばくのリスクを与えないよう，事故に起因して環境に放出される核燃料物質等の放出量を低減する設計とする。	b.　核燃料物質等の形態及び取扱量に応じた段数の高性能エアフィルタを設ける設計とすることで，周辺環境に放出される核燃料物質等の量を合理的に達成できる限り少なくするとともに，設計基準事故時においても可能な限り負圧維持，漏えい防止及び逆流防止の機能が確保される設計とし，公衆に対して著しい放射線被ばくのリスクを与えないよう，事故に起因して環境に放出される核燃料物質等の放出量を低減する設計とする。 なお，高性能エアフィルタの段数に係る設計方針については，「5.1 放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針」の「5.1.1 気体廃棄物の廃棄設備」に示す。 燃料加工建屋の床面下には，敷地外に管理されずに排出される排水が流れる排水路を設置しない設計とする。 技術基準規則第十条第1項第二号にある「六ふっ化ウランを取り扱う設備」は，MOX燃料加工施設に設置しない。 ＜中略＞ 5.2　換気設備 ロ.(ハ)(7)①-2-②換気設備は，核燃料物質等の形態及び取扱量に応じた段数の高性能エアフィルタを設ける設計とすることで，周辺環境に放出される核燃料物質等の量を合理的に達成できる限り少なくし，放射線障害を防止する設計とする。	設工認のロ.(ハ)(7)①-2-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ハ)(7)①-2-①を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	イ．安全設計 （ロ）　安全機能を有する施設	（基本設計方針） 第１章　共通項目 5.　火災等による損傷の防止 5.1　火災等による損傷の防止に対する基本設計方針 5.1.1　安全機能を有する施設		
（ニ）火災及び爆発の防止に関する構造 （１）安全機能を有する施設の火災及び爆発の防止	（４）　火災及び爆発に関する安全設計 ①　火災及び爆発に関する設計 ＜中略＞ ａ．安全機能を有する施設に対する火災及び爆発の防止に関する設計 （ａ）　火災及び爆発の防止に関する設計方針			
安全機能を有する施設は，火災又は爆発によりＭＯＸ燃料加工施設の安全性が損なわれないよう，火災及び爆発の発生を防止し，早期に火災発生を感知し消火を行い，かつ，火災及び爆発の影響を軽減するために，以下の火災防護対策を講ずる設計とする。	安全機能を有する施設は，火災又は爆発によりＭＯＸ燃料加工施設の安全性が損なわれないよう，火災及び爆発の発生を防止し，早期に火災発生を感知し消火を行い，かつ，火災及び爆発の影響を軽減するために，火災防護対策を講ずる設計とする。 ＜中略＞	安全機能を有する施設は，火災又は爆発によりMOX燃料加工施設の安全性が損なわれないよう，火災及び爆発の発生を防止し，早期に火災発生を感知し消火を行い，かつ，火災及び爆発の影響を軽減するために，以下の火災防護対策を講ずる設計とする。 ＜中略＞		
①　基本事項 ａ．安全上重要な施設 ロ.(ニ)(１)①a.-1ＭＯＸ燃料加工施設は，臨界防止，閉じ込め等の安全機能が火災又は爆発によって損なわれないよう，		ロ.(ニ)(１)①a.-1安全機能を有する施設は，火災又は爆発によりMOX燃料加工施設の安全性が損なわれないよう，	設工認のロ.(ニ)(１)①a.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)①a.-1と同義であり整合している。	
ロ.(ニ)(１)①a.-2適切な火災防護対策を講ずる設計とする。		ロ.(ニ)(１)①a.-2火災及び爆発の発生を防止し，早期に火災発生を感知し消火を行い，かつ，火災及び爆発の影響を軽減するために，以下の火災防護対策を講ずる設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ニ)(１)①a.-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)①a.-2を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ.(ニ)(１)①a.-3具体的には， 安全機能を有する施設のうち，その機能の喪失により公衆に対し過度の放射線被ばくを及ぼすことのないよう，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な施設の安全機能を有する構築物，系統及び機器ロ.(ニ)(１)①a.-4（以下「安重機能を有する機器等」という。）を抽出し， 火災及び爆発の発生防止，火災の感知及び消火並びに火災及び爆発の影響軽減のそれぞれを考慮した火災防護対策を講ずる設計とする。	火災防護対策を講ずる対象としては，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な構築物，系統及び機器を抽出することで，火災又は爆発により，臨界防止，閉じ込め等の安全機能を損なわないよう対策を講ずる設計とし，安全機能を有する施設のうち安全上重要な施設に火災区域及び火災区画を設定した上で， 火災及び爆発の発生防止，火災の感知及び消火並びに火災及び爆発の影響軽減のそれぞれを考慮した火災防護対策を講ずることにより，安全機能を損なわない設計とする。	安全機能を有する施設は，火災又は爆発によりMOX燃料加工施設の安全性が損なわれないよう，火災及び爆発の発生を防止し，早期に火災発生を感知し消火を行い，かつ，火災及び爆発の影響を軽減するために，ロ.(ニ)(１)①a.-3以下の火災防護対策を講ずる設計とする。 火災及び爆発による影響から防護する設備（以下「火災防護上重要な機器等」という。）として，安全機能を有する施設のうち，その機能の喪失により公衆に対し過度の放射線被ばくを及ぼすことのないよう，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な施設の安全機能を有する構築物，系統及び機器ロ.(ニ)(１)①a.-4を抽出するとともに，放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を確保するための構築物，系統及び機器のうち，安全上重要な施設を除いたもの（以下「放射性物質貯蔵等の機器等」という。）を抽出する。 ＜中略＞ 具体的な対策については「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」（以下「火災防護審査基準」という。）及び「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」（以下「内部火災影響評価ガイド」という。）を参考として火災及び爆発の発生防止，火災の感知及び消火並びに火災及び爆発の影響軽減のそれぞれを考慮した火災防護対策を講ずる設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ニ)(１)①a.-3は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)①a.-3と同義であり整合している。 設工認のロ.(ニ)(１)①a.-4は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)①a.-4と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
b．放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を有する構築物，系統及び機器 ロ.(ニ)(１)①b.-1安全機能を有する施設のうち，MOX燃料加工施設において火災又は爆発が発生した場合， 放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を確保するための構築物，系統及び機器のうち，ロ.(ニ)(１)①b.-2「ロ.(ニ)(１)①a.安全上重要な施設」に示す安全上重要な施設を除いたものを「放射性物質貯蔵等の機器等」として抽出し， 火災及び爆発の発生防止，火災の感知及び消火並びに火災及び爆発の影響軽減のそれぞれを考慮した火災防護対策を講ずる設計とする。	また，放射性物質貯蔵又は閉じ込め機能を有する構築物，系統及び機器についても 火災区域を設定した上で，火災及び爆発の発生防止，火災の感知及び消火並びに火災及び爆発の影響軽減のそれぞれを考慮した火災防護対策を講ずることにより，安全機能を損なわない設計とする。	ロ.(ニ)(１)①b.-1安全機能を有する施設は，火災又は爆発によりMOX燃料加工施設の安全性が損なわれないよう，火災及び爆発の発生を防止し，早期に火災発生を感知し消火を行い，かつ，火災及び爆発の影響を軽減するために，以下の火災防護対策を講ずる設計とする。 火災及び爆発による影響から防護する設備（以下「火災防護上重要な機器等」という。）として，安全機能を有する施設のうち，その機能の喪失により公衆に対し過度の放射線被ばくを及ぼすことのないよう，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な施設の安全機能を有する構築物，系統及び機器を抽出するとともに，放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を確保するための構築物，系統及び機器のうち，ロ.(ニ)(１)①b.-2安全上重要な施設を除いたもの（以下「放射性物質貯蔵等の機器等」という。）を抽出する。 ＜中略＞ 具体的な対策については「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」（以下「火災防護審査基準」という。）及び「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」（以下「内部火災影響評価ガイド」という。）を参考として火災及び爆発の発生防止，火災の感知及び消火並びに火災及び爆発の影響軽減のそれぞれを考慮した火災防護対策を講ずる設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ニ)(１)①b.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)①b.-1と同義であり整合している。 設工認のロ.(ニ)(１)①b.-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)①b.-2と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
c．その他の安全機能を有する施設 ロ.(ニ)(１)①c.-1「ロ.(ニ)(１)①ａ.安全上重要な施設」及び「ロ.(ニ)(１)①ｂ.放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を有する構築物，系統及び機器」 以外の安全機能を有する施設を含めＭＯＸ燃料加工施設は，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護対策を講ずる設計とする。	その他の安全機能を有する施設を含めＭＯＸ燃料加工施設は，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護対策を講ずる設計とする。	なお，ロ.(ニ)(１)①c.-1火災防護上重要な機器等 以外の安全機能を有する施設を含め MOX 燃料加工施設は，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護対策を講ずる設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ニ)(１)①c.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)①c.-1と同義であり整合している。 以下同じものは火災 1 とし省略する。	
d．火災区域及び火災区画の設定 火災1安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等を収納する燃料加工建屋に，耐火壁によって囲われた火災区域を設定する。 燃料加工建屋の火災区域は，火災1「ロ.(ニ)(１)①ａ.安全上重要な施設」及び「ロ.(ニ)(１)①ｂ.放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を有する構築物，系統及び機器」において選定する機器等の配置も考慮して設定する。	ⅳ．火災区域及び火災区画の設定 安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等を収納する燃料加工建屋に，耐火壁（耐火隔壁，耐火シール，防火扉，防火ダンパ等），天井及び床（以下「耐火壁」という。）によって囲われた火災区域を設定する。 建屋の火災区域は，「イ.(ロ)(４)①ａ.(ａ)ⅰ.安全上重要な施設」及び「イ.(ロ)(４)①ａ.(ａ)ⅱ.放射性物質貯蔵又は閉じ込め機能を有する構築物，系統及び機器」において選定する機器等の配置も考慮して火災区域を設定する。	火災 1 火災防護上重要な機器等を収納する燃料加工建屋に，耐火壁(耐火隔壁，耐火シール，防火扉，延焼防止ダンパ等)，天井及び床(以下「耐火壁」という。)によって囲われた火災区域を設定する。 燃料加工建屋の火災区域は，火災 1 火災防護上重要な機器等の配置を考慮して設定する。 ＜中略＞		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ.(ニ)(１)①d.-1火災及び爆発の影響軽減対策が必要な火災1安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域は， ３時間以上の耐火能力を有する耐火壁(耐火隔壁，耐火シール，防火扉，延焼防止ダンパ等)，天井及び床（以下「耐火壁」という。）により隣接する他の火災区域と分離する。	燃料加工建屋内のうち，火災及び爆発の影響軽減対策が必要な安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域は， ３時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，３時間耐火に設計上必要な150㎜以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により３時間以上の耐火能力を有することを確認した耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	火災１火災防護上重要な機器等を設置する火災区域及び火災区画に対して，ロ.(ニ)(１)①d.-1火災防護対策を講ずる設計とする。 火災１火災防護上重要な機器等を収納する燃料加工建屋に，耐火壁(耐火隔壁，耐火シール，防火扉，延焼防止ダンパ等)，天井及び床(以下「耐火壁」という。)によって囲われた火災区域を設定する。 ＜中略＞ 7.1.1.1.1　火災区域構造物及び火災区画構造物 このうち，火災区域は，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，3時間耐火に設計上必要な 150㎜ 以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により 3 時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。 ＜中略＞	設工認のロ.(ニ)(１)①d.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)①d.-1と同義であり整合している。	
屋外のロ.(ニ)(１)①d.-2安全上重要な施設を設置する区域については，周囲からの延焼防止のために火災区域を設定する。	屋外の安全上重要な施設を設置する区域については，周囲からの延焼防止のために火災区域を設定する。	5.1.1　安全機能を有する施設 屋外のロ.(ニ)(１)①d.-2火災防護上重要な機器等を設置する区域については，周囲からの延焼防止のために火災区域を設定する。	設工認のロ.(ニ)(１)①d.-2は，火災区域設定の基本的な考え方を示すために放射性物質貯蔵等の機器等も考慮した記載としていることから，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)①d.-2と同義であり整合してい	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
火災区画は，燃料加工建屋内で設定した火災区域を，耐火壁，離隔距離及び系統分離状況に応じて細分化して設定する。	火災区画は，燃料加工建屋内で設定した火災区域を，耐火壁，離隔距離及び系統分離状況に応じて細分化して設定する。	火災区画は，燃料加工建屋内及び屋外で設定した火災区域を火災防護上重要な機器等の配置を考慮して，耐火壁，離隔距離及び系統分離状況に応じて細分化して設定する。 火災区域又は火災区画のファンネルには，他の火災区域又は火災区画からの煙の流入防止を目的として，煙等流入防止対策を講ずる設計とする。	る。	
ＭＯＸ燃料加工施設における火災防護対策に当たっては，米国の「放射性物質取扱施設の火災防護に関する基準」（以下「NFPA801」という。）を参考にＭＯＸ燃料加工施設の特徴を踏まえた火災防護対策を講ずる設計とする。	a．安全機能を有する施設に対する火災及び爆発の防止に関する設計 （ａ）　火災及び爆発の防止に関する設計方針 ＭＯＸ燃料加工施設の火災区域又は火災区画における火災防護対策に当たっては，米国の「放射性物質取扱施設の火災防護に関する基準」（以下「NFPA801」という。）を参考にMOX燃料加工施設の特徴を踏まえた火災防護対策を講ずる設計とする。	MOX 燃料加工施設の火災区域及び火災区画における火災防護対策に当たっては，米国の「放射性物質取扱施設の火災防護に関する基準」（以下「NFPA801」という。）を参考にMOX燃料加工施設の特徴を踏まえた火災防護対策を講ずる設計とする。		
ロ．（ニ）（１）①d．-3また，具体的な対策については「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」及び「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」を参考として火災防護対策を講ずる設計とする。	また，具体的な対策については「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（以下「火災防護審査基準」という。）」及び「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」を参考として火災防護対策を講ずる設計とする。	ロ．（ニ）（１）①d．-3 具体的な対策については「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」（以下「火災防護審査基準」という。）及び「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」（以下「内部火災影響評価ガイド」という。）を参考として火災及び爆発の発生防止，火災の感知及び消火並びに火災及び爆発の影響軽減のそれぞれを考慮した火災防護対策を講ずる設計とする。	設工認のロ．（ニ）（１）①d．-3は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ニ）（１）①d．-3と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ｅ．火災防護上の系統分離対策 ＭＯＸ燃料加工施設の特徴(取り扱う放射性物質は固体の核燃料物質であり,運転時の異常な過渡変化を生じる工程もないこと等)を踏まえ,火災時においてもグローブボックス内を負圧に維持し,排気経路以外からの放射性物質の放出を防止するために以下の設備について火災防護上の系統分離対策を講ずる設計とする。 （ａ）　グローブボックス排風機 （ｂ）　上記機能の維持に必要な支援機能である非常用所内電源設備 ｆ．火災防護計画 ＭＯＸ燃料加工施設全体を対象とした火災防護対策を実施するため,火災防護計画を策定する。 ロ.(ニ)(１)①f.-1火災防護計画には，計画を遂行するための体制，責任の所在，責任者の権限，体制の運営管理，必要な要員の確保，教育訓練及び火災防護対策を実施するために必要な手順等について定めるとともに，火災1安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等を火災及び爆発から防護するため,火災及び爆発の発生防止,火災の早期感知及び消火並びに火災及び爆発の影響軽減の３つの深層防護の概念に基づく火災防護対策について定める。 重大事故等対処施設については,火災及び爆発の発生防止，火災の早期感知及び消火ロ.(ニ)(１)①f.-2を行うことについて定める。	ｖ．火災防護上の系統分離対策 ＭＯＸ燃料加工施設の特徴(取り扱う放射性物質は固体の核燃料物質であり，運転時に異常な過渡変化を生じる工程もないこと等)を踏まえ，火災時においてもグローブボックス内を負圧に維持し，排気経路以外からの放射性物質の放出を防止するための以下の設備について火災防護上の系統分離対策を講ずる設計とする。 （ⅰ）　グローブボックス排風機 （ⅱ）　上記機能の維持に必要な支援機能である非常用所内電源設備 ⅵ．火災防護計画 ＭＯＸ燃料加工施設全体を対象とした火災防護対策を実施するため，火災防護計画を策定する。 火災防護計画には，計画を遂行するための体制，責任の所在，責任者の権限，体制の運営管理，必要な要員の確保，教育訓練及び火災防護対策を実施するために必要な手順等について定めるとともに，安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等については，火災及び爆発の発生防止，火災の早期感知及び消火並びに，火災及び爆発の影響軽減の３つの深層防護の概念に基づき，必要な火災防護対策を行うことについて定める。 重大事故等対処施設については，火災及び爆発の発生防止，火災の早期感知及び消火を行うことについて定める。	MOX 燃料加工施設の特徴(取り扱う放射性物質は固体の核燃料物質であり,運転時の異常な過渡変化を生じる工程もないこと等)を踏まえ,火災時においてもグローブボックス内を負圧に維持し,排気経路以外からの放射性物質の放出を防止するための以下の設備について火災防護上の系統分離対策を講ずる設計とする。 (1)　グローブボックス排風機 (2)　上記機能の維持に必要な支援機能である非常用所内電源設備 ＜中略＞ 5.1.3　火災防護計画 MOX 燃料加工施設全体を対象とした火災防護対策を実施するため,火災防護計画を策定する。 火災 1 火災防護上重要な機器等を火災及び爆発から防護するため,火災及び爆発の発生防止,火災の早期感知及び消火並びに火災及び爆発の影響軽減の 3 つの深層防護の概念に基づくロ.(ニ)(１)①f.-1き，必要な運用管理を含む火災防護の計画を保安規定に定めて，管理する。 重大事故等対処施設については,火災及び爆発の発生防止，火災の早期感知及び消火ロ.(ニ)(１)①f.-2に必要な運用管理を含む火災防護の計画を保安規定に定めて，管理する。	事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)①f.-1は，保安規定にて対応する。 事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)①f.-2は，保安規定にて対応する。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
その他の施設については，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた	その他の施設については，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護対策を行うことについて定める。	その他施設については，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた		
ロ.(ニ)(１)①f.-3火災防護対策を行うことについて定める。		ロ.(ニ)(１)①f.-3 火災防護の計画を保安規定に定めて，管理する。 ＜中略＞	事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)①f.-3は，保安規定にて対応する。	
敷地及び敷地周辺で想定される自然現象並びに人為事象による火災及び爆発（以下「外部火災」という。）については，安全機能を有する施設を外部火災から防護するための運用等についてロ.(ニ)(１)①f.-4定める。	外部火災については，安全機能を有する施設を外部火災から防護するための運用等について定める。	敷地及び敷地周辺で想定される自然現象並びに人為事象による火災及び爆発（以下「外部火災」という。）については，安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設を外部火災から防護するための運用等についてロ.(ニ)(１)①f.-4 の火災防護の計画を保安規定に定めて，管理する。	事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)①f.-4は，保安規定にて対応する。	
② 火災及び爆発の発生防止 a．ＭＯＸ燃料加工施設内の火災及び爆発の発生防止 ロ.(ニ)(１)②a.-1ＭＯＸ燃料加工施設の火災及び爆発の発生を防止するため，ＭＯＸ燃料加工施設で取り扱う化学薬品等のうち，可燃性物質若しくは熱的に不安定な物質を使用する系統及び機器に対する着火源の排除，異常な温度上昇の防止対策，可燃性物質の漏えい防止対策，空気の混入防止対策を講ずる設計とするとともに，熱的制限値を設ける設計とする。	（ｂ） 火災及び爆発の発生防止 ｉ．施設特有の火災及び爆発の発生防止 ＭＯＸ燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止については，ＭＯＸ燃料加工施設で取り扱う化学薬品等のうち，可燃性物質若しくは熱的に不安定な物質を使用する系統及び機器に対する着火源の排除，異常な温度上昇の防止対策，可燃性物質の漏えい防止対策，空気の混入防止対策を講ずる設計とするとともに，熱的制限値を設ける設計とする。 ＜中略＞	5.2　火災及び爆発の発生防止 5.2.1　施設特有の火災及び爆発の発生防止 MOX 燃料加工施設の火災及び爆発の発生を防止するため，MOX 燃料加工施設で取り扱う化学薬品等のうち，可燃性物質若しくは熱的に不安定な物質を使用する系統及び機器に対する着火源の排除，異常な温度上昇の防止対策，可燃性物質の漏えい防止対策及び空気の混入防止対策を講ずる設計とするとともに，熱的制限値を設ける設計とする。 ロ.(ニ)(１)②a.-1なお，MOX 燃料加工施設の分析設備で取り扱う化学薬品等は少量であることから，化学的制限値の設定は不要とする。	設工認のロ.(ニ)(１)②a.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)②a.-1を	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		水素ガスを使用する焼結炉及び小規模焼結処理装置(以下「焼結炉等」という。)は燃料加工建屋に受け入れる水素・アルゴン混合ガス中の水素最高濃度(9.0vol%)を設定する。 焼結炉等に供給する水素・アルゴン混合ガス中の水素濃度が 9.0vol%を超えないよう，以下の対策を講ずる設計とする。 (1)　エネルギー管理建屋に設置する水素・アルゴン混合ガスの製造系統と燃料加工建屋への供給系統とを物理的に分離する設計とする。 (2)　燃料加工建屋で使用する水素・アルゴン混合ガスは，水素濃度を 9.0vol%以下に調整し，エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器に圧縮充填する設計とする。 (3)　エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器に圧縮充填した水素・アルゴン混合ガス中の水素濃度を確認した上で，エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器を燃料加工建屋への供給系統に接続する設計とする。 さらに，燃料加工建屋への供給系統の接続口は，エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器以外が接続できない設計とする。 (4)　燃料加工建屋内へ水素・アルゴン混合ガス受け入れ後も燃料加工建屋内で水素濃度を確認し，万一，水素濃度が 9.0vol%を超える場合には，水素・アルゴン混合ガス濃度異常遮断弁により焼結炉等への水素・アルゴン混合ガスの供給を自動で停止する設計とする。 なお，焼結炉等は，水素・アルゴン混合ガスにより焼結ペレットを還元させることを目的としており，可燃性ガスを燃焼させずに炉内を加熱する設計とするが，焼結炉等の加熱を停止する場合は，可燃性ガスの供給を自動的に停止する設計とする。 分析試薬については，少量ではあるが可燃性	具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		試薬及び引火性試薬を含む多種類の分析試薬を取り扱うため，保管及び取扱いに係る火災及び爆発の発生防止対策を講ずる設計とする。 安全上重要な施設及び重大事故等対処施設のうち，MOX 粉末を取り扱うグローブボックス内を窒素雰囲気とすることで，火災及び爆発の発生を防止する設計とする。		
ロ.(ニ)(１)②a.-2また，上記に加え	ⅱ．ＭＯＸ燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止	5.2.2　ロ.(ニ)(１)②a.-2MOX 燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止	設工認のロ.(ニ)(１)②a.-2は，火災防護対策について項を分割した記載としたため事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)②a.-2の内容と同義であり整合している。	
発火性物質又は引火性物質を内包する設備及びこれらの設備を設置する火災区域又は火災区画にロ.(ニ)(１)②a.-3対する火災及び爆発のロ.(ニ)(１)②a.-4発生防止対策を講ずるとともに，可燃性の蒸気又は可燃性の微粉に対する対策，発火源に対する対策，水素に対する換気，漏えい検出対策及び接地対策，電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策等を講ずる設計とする。	ＭＯＸ燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止については，発火性物質又は引火性物質を内包する設備及びこれらの設備を設置する火災区域又は火災区画に対する火災及び爆発の発生防止対策を講ずるとともに，可燃性の蒸気又は可燃性の微粉に対する対策，発火源に対する対策，水素に対する換気及び漏えい検出対策，接地対策，空気の混入防止対策並びに電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策等を講ずる設計とする。 （ｉ）　発火性物質又は引火性物質 発火性物質又は引火性物質を内包する設備及びこれらの設備を設置する火災区域又は火災区画には，以下の火災及び爆発の発生防止対策を講ずる設計とする。発火性物	発火性物質又は引火性物質を内包する設備及びこれらの設備を設置する火災区域又は火災区画にロ.(ニ)(１)②a.-3対して火災及び爆発の発生防止対策を講ずるとともに，可燃性の蒸気又は可燃性の微粉に対する対策，発火源に対する対策，水素に対する換気，漏えい検出対策及び接地対策，電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策等を講ずる設計とする。 ロ.(ニ)(１)②a.-4火災及び爆発の発生防止における発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策は，火災区域又は火災区画に設置する潤滑油又は燃料油を内	設工認のロ.(ニ)(１)②a.-3は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)②a.-3と同義であり整合している。 設工認のロ.(ニ)(１)②a.-4は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)②a.-4の	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	質又は引火性物質としては，消防法で定められる危険物又は少量危険物として取り扱うもののうち「潤滑油」，「燃料油」に加え，高圧ガス保安法で高圧ガスとして定められる水素，窒素，二酸化炭素，アルゴン，NOx，プロパン及び酸素のうち，可燃性ガスである「水素」及び上記に含まれない「分析試薬」を対象とする。 ＜中略＞	包する設備に加え，MOX 燃料加工施設で取り扱う物質として，水素を内包する設備及び分析試薬を取り扱う設備を対象とする。 なお，分析試薬については，「5.2.1　施設特有の火災及び爆発の発生防止」に示す分析試薬に対する対策と同様の設計とする。 潤滑油又は燃料油を内包する設備（以下「油内包設備」という。）は，溶接構造又はシール構造により漏えい防止対策を講ずる設計とするとともに，オイルパン又は堰を設置し，漏えいした潤滑油又は燃料油が拡大することを防止する設計とする。 油内包設備の火災又は爆発により，火災及び爆発の影響を受けるおそれのある火災防護上重要な機器等の安全機能及び重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能を損なわないよう耐火壁，隔壁の設置又は離隔による配置上の考慮を行う設計とする。 油内包設備を設置する火災区域又は火災区画は，機械換気又は自然換気を行う設計とする。 発火性物質又は引火性物質を貯蔵する機器は，運転に必要な量に留めて貯蔵する設計とする。 水素を内包する設備（以下「可燃性ガス内包設備」という。）は，溶接構造等により可燃性ガスの漏えいを防止する設計とする。 可燃性ガス内包設備の火災又は爆発により，火災及び爆発の影響を受けるおそれのある火災防護上重要な機器等の安全機能及び重大事	「発生防止対策」を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能を損なわないよう耐火壁，隔壁の設置又は離隔による配置上の考慮を行う設計とする。		
	（ｉ）－３－２　発火性物質又は引火性物質である可燃性ガス内包設備 火災区域又は火災区画に設置する発火性物質又は引火性物質である可燃性ガスのうち，水素を内包する設備である焼結炉等，充電時に水素を発生する蓄電池を設置又は使用する火災区域又は火災区画は，火災及び爆発の発生を防止するために，換気を行う設計とする。 ＜中略＞	ロ．(ニ)(１)②a.-4 火災及び爆発の発生防止における可燃性ガスに対する換気のため，可燃性ガス内包設備を設置する火災区域又は火災区画は，機械換気を行う設計とする。 このうち，蓄電池を設置する火災区域は，機械換気を行うことにより，水素濃度を燃焼限界濃度以下とするよう設計する。		
	（ⅳ）　水素対策 ＜中略＞ また，蓄電池室の上部に水素ガス漏えい検知器を設置し，水素の燃焼限界濃度である４vol％の４分の１以下で中央監視室に警報を発する設計とする。 ＜中略＞	ロ．(ニ)(１)②a.-4 火災及び爆発の発生防止における水素ガス漏えい検出は，蓄電池室の上部に水素ガス漏えい検知器を設置し，水素の燃焼限界濃度である 4vol％の４分の１以下で中央監視室又は緊急時対策建屋の建屋管理室に警報を発する設計とする。 通常の使用状態において水素が蓄電池外部へ放出されるおそれのある蓄電池室には，原則として直流開閉装置やインバータを収納しない設計とする。 ただし，蓄電池が無停電電源装置等を設置している室と同じ室に収納する場合は，社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(SBA G 0603)に適合するよう，鋼板製筐体に収納し，水素ガス滞留を防止するため蓄電池室を機械換気により排気することで火災又は爆発を防止する設計とする。 蓄電池室の換気設備が停止した場合には，中		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		央監視室又は緊急時対策建屋の建屋管理室に警報を発する設計とする。 焼結炉等は工程室内に設置するが，排ガス処理装置を介して，グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機による機械換気を行う設計とすることで，万一の工程室内への漏えいに対しても，水素・アルゴン混合ガスが滞留しない設計とする。 水素・アルゴン混合ガスを内包する焼結炉等に水素・アルゴン混合ガスを供給し，高温状態でグリーンペレットを焼結することから，これらの系統及び機器を設置する工程室に水素ガス漏えい検知器を設置し，中央監視室及び制御第１室並びに制御第４室（以下「中央監視室等」という。）に警報を発する設計とする。		
	（ⅰ）－４　防爆 火災区域に対する防爆について，以下の設計とする。 ＜中略＞ （ⅰ）－４－１－２　工場電気設備防爆指針における危険箇所には該当しないが，火災区域又は火災区画に設置する発火性物質又は引火性物質の有機溶媒等を内包する設備の漏えいにより，環境条件が「電気設備に関する技術基準を定める省令」及び「工場電気設備防爆指針」で要求される爆発性雰囲気となるおそれのある機器を設置する室の電気接点を有する機器は防爆構造とする設計とする。 また，静電気の発生のおそれのある機器は接地を施す設計とする。	ロ.（ニ）（１）②a.－４ 火災及び爆発の発生防止における防爆及び接地対策として，火災区域又は火災区画に設置する発火性物質又は引火性物質を内包する設備は，溶接構造の採用，機械換気等により，「電気設備に関する技術基準を定める省令」第六十九条及び「工場電気設備防爆指針」で要求される爆発性雰囲気とならない設計とするとともに，発火性物質又は引火性物質を内包する設備からの漏えいを考慮して，漏えいの可能性のある機器を設置する室の電気接点を有する機器は，防爆構造とする設計とし，静電気の発生のおそれのある機器は接地を施す設計とする。		
	（ⅱ）　可燃性蒸気・微粉の対策 火災区域における可燃性の蒸気又は可燃性の微粉が発生するおそれがある設備については以下の設計とする。 （ⅱ）－１　可燃性蒸気が滞留するおそれがある機器	水素・アルゴン混合ガスを取り扱う系統及び機器のうち，漏電により着火源となるおそれのある機器及び静電気の発生のおそれのある機器は接地を施す設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	火災区域における現場作業において有機溶剤を使用する場合は必要量以上持ち込まない運用とするとともに，可燃性の蒸気が滞留するおそれがある場合は，使用する作業場所において，換気，通風，拡散の措置を行うとともに，建屋の送風機及び排風機による機械換気により滞留を防止する設計とする。	ロ．(ニ)(１)②a.-4 火災及び爆発の発生防止のため，火災区域における現場作業において，可燃性の蒸気が滞留しないように建屋の送風機及び排風機による機械換気により滞留を防止する設計とする。 ロ．(ニ)(１)②a.-4 また，火災区域における現場作業において，有機溶剤を使用する場合は必要量以上持ち込まない運用とし，可燃性の蒸気が滞留するおそれがある場合は，換気，通風又は拡散の措置を行うことを保安規定に定めて，管理する。		
	（ⅱ）-２　可燃性微粉が滞留するおそれがある機器 MOX 燃料加工施設において，可燃性の微粉が滞留するおそれがある設備として燃料棒解体設備の燃料棒解体装置の切断機があるが，燃料棒の切断時にジルカロイ粉末が発生しないよう，燃料棒（被覆管端栓部）は押切機構の切断機（パイプカッタ）を用いて切断し，ペレットを抜き取った後の燃料棒（被覆管部）は押切機構の切断機（鉄筋カッタ）を用いて切断を行う設計とする。	ロ．(ニ)(１)②a.-4 火災及び爆発の発生防止のため，可燃性の微粉が滞留するおそれがある設備として燃料棒解体設備の燃料棒解体装置の切断機は，燃料棒の切断時にジルカロイ粉末が発生しないよう，燃料棒(被覆管端栓部)は押切機構の切断機(パイプカッタ)を用いて切断し，ペレットを抜き取った後の燃料棒(被覆管部)は押切機構の切断機(鉄筋カッタ)を用いて切断を行うことによって，可燃性の微粉による火災及び爆発の発生を防止する設計とする。		
	（ⅲ）　発火源への対策 火花の発生を伴う設備は，発生する火花が発火源となることを防止する設計とするとともに，周辺に可燃性物質を保管しないこととする。 ＜中略＞	ロ．(ニ)(１)②a.-4 火災及び爆発の発生防止のため，発火源への対策として火花の発生を伴う設備は，発生する火花が発火源となることを防止する設計とするとともに，周辺に可燃性物質を保管しないことを保安規定に定めて，管理する。 また，高温となる設備は，高温部を断熱材，耐火材で覆うこと又は冷却することにより，可燃性物質との接触及び可燃性物質の加熱を防止する設計とする。 焼結炉等及びスタック乾燥装置は，運転中は		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		温度監視を行うとともに，温度制御機器により温度制御を行う設計とする。 ＜中略＞ 火災及び爆発の発生防止における可燃性ガスに対する換気のため，可燃性ガス内包設備を設置する火災区域又は火災区画は，機械換気を行う設計とする。 火災及び爆発の発生防止における水素ガス漏えい検出は，蓄電池室の上部に水素ガス漏えい検知器を設置し，水素の燃焼限界濃度である4vol%の 4 分の 1 以下で中央監視室又は緊急時対策建屋の建屋管理室に警報を発する設計とする。 火災及び爆発の発生防止における防爆及び接地対策として，火災区域又は火災区画に設置する発火性物質又は引火性物質を内包する設備は，溶接構造の採用，機械換気等により，「電気設備に関する技術基準を定める省令」第六十九条及び「工場電気設備防爆指針」で要求される爆発性雰囲気とならない設計とするとともに，発火性物質又は引火性物質を内包する機器からの漏えいを考慮し，漏えいの可能性のある機器を設置する室の電気接点を有する機器は，防爆構造とする設計とし，静電気の発生のおそれのある機器は接地を施す設計とする。 水素・アルゴン混合ガスを取り扱う系統及び機器のうち，漏電により着火源となるおそれのある機器及び静電気の発生のおそれのある機器は接地を施す設計とする。		
	（ｖ）　空気の混入防止対策 焼結炉等，水素・アルゴン混合ガスを使用する機器の接続部は，溶接構造又はフランジ構造により空気が混入することを防止する設計とする。	ロ.（ニ）（１）②a.-4 火災及び爆発の発生防止のため，空気の混入防止対策として，焼結炉等，水素・アルゴン混合ガスを使用する機器の接続部は，溶接構造又はフランジ構造により空気が混入することを防止する設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		また，水素・アルゴン混合ガスを受け入れる配管には，逆止弁を設置し，配管が破断した場合に空気が焼結炉等内に混入することを防止する設計とする。 焼結炉は，出入口に入口真空置換室及び出口真空置換室を設け，容器を出し入れする際に置換室を水素・アルゴン混合ガス雰囲気に置換し，焼結炉内にグローブボックス雰囲気が混入することを防止する設計とする。 焼結時の焼結炉内への空気の混入を監視するため酸素濃度計を設置し，空気の混入が検出された場合にはヒータ電源を自動で遮断し不活性のアルゴンガスで掃気するとともに，中央監視室及び制御第 1 室に警報を発する設計とする。 小規模焼結処理装置は，容器を炉内へ装荷し，炉蓋を閉じた後，炉内雰囲気を水素・アルゴン混合ガス雰囲気に置換する設計とする。 また，焼結時は炉内へ空気が混入することを防止する設計とする。 焼結時の小規模焼結処理装置内への空気の混入を監視するため酸素濃度計を設置し，空気の混入が検出された場合にはヒータ電源を自動で遮断し不活性のアルゴンガスで掃気するとともに，中央監視室等に警報を発する設計とする。		
	（vi） 過電流による過熱防止対策 MOX 燃料加工施設内の電気系統に対する過電流による過熱及び焼損の防止対策として，電気系統は，機器の損壊，故障及びその他の異常を検知した場合には，遮断器により故障箇所を隔離することにより，故障の影響を局所化できるとともに，他の安全機能への影響を限定できる設計とする。	ロ.（ニ）（１）②a.-4 火災及び爆発の発生防止のため，電気系統は，機器の損壊，故障及びその他の異常を検知した場合には，遮断器により故障箇所を隔離することにより，故障の影響を局所化するとともに，他の安全機能への影響を限定できる設計とする。 電気室は，電源供給のみに使用する設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
b．不燃性材料又は難燃性材料の使用 ＭＯＸ燃料加工施設の建物は，耐火構造又は不燃性材料で造られたものとするとともに，必要に応じて防火壁の設置その他の適切な防火措置を講ずる設計とする。 火災1安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等のうち，ロ．(ニ)(１)②b.-1主要な構造材，	iii．不燃性材料又は難燃性材料の使用 安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等並びに遮蔽材は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するもの（以下「代替材料」という。）を使用する設計とする。 また，構築物，系統及び機器の機能を確保するために代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該系統及び機器における火災に起因して，他の安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等において火災が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。 ＜中略＞ （ｉ）　主要な構造材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用 安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等のうち，機器，配管，ダクト，ケーブルトレイ，電線管及び盤の筐体並びにこれらの支持構造物の主要な構造材は，火災及び爆発の発生防止を考慮し，金属材料又はコンクリートを使用する設計とする。	5.2.3　不燃性材料又は難燃性材料の使用 MOX燃料加工施設の建物は，耐火構造又は不燃性材料で造られたものとするとともに，必要に応じて防火壁の設置その他の適切な防火措置を講ずる設計とする。 火災１火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するもの(以下「代替材料」という。)を使用する設計若しくは代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該機器等における火災及び爆発に起因して，他の火災１火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設において火災及び爆発が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。 なお，焼結炉等の炉体及び閉じ込めの境界を構成する部材は，耐熱性を有する材料を使用する設計とする。 火災１火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設ロ．(ニ)(１)②b.-1のうち，機器，配管，ダクト，ケーブルトレイ，電線管及び盤の筐体並びにこれらの支持構造物の主要な構造材は，金属材料又はコンクリートを使用する設計とする。 ただし，配管等のパッキン類は，その機能を確保するために必要な代替材料の使用が技術上困難であるため，金属で覆われた狭隘部に設置し直接火炎に晒されることのない設計とす	設工認のロ．(ニ)(１)②b.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(１)②b.-1を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ.(ニ)(１)②b.-2ケーブル，	（ⅲ）　難燃ケーブルの使用 安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等並びに安重機能を有する機器等のうちグローブボックス内に使用するケーブルには，実証試験により延焼性（米国電気電子工学学会規格 IEEE383-1974 又は IEEE1202-1991 垂直トレイ燃焼試験）及び自己消火性（UL1581（Fourth Edition）1080 VW-1 UL 垂直燃焼試験）を確認したケーブルを使用する設計とする。 ただし，機器の性能上の理由から実証試験にて延焼性及び自己消火性を確認できないケーブルは，難燃ケーブルと同等以上の性能を有する材料を使用する設計とする。 具体的には，非常用発電機の一部に使用するケーブルは，制御のために微弱信号を取り扱う必要があり，耐ノイズ性を確保するために専用のケーブルを使用する設計とする必要がある。 したがって，本ケーブルに対しては，火災を想定した場合にも延焼が発生しないように，専用電線管に収納するとともに，電線管の両端は，電線管外部からの酸素供給防止を目的とし，耐火性を有するシール材を処置するとともに，機器との接	る。 また，金属に覆われたポンプ及び弁の駆動部の潤滑油並びに金属に覆われた機器内部のケーブルは，発火した場合でも他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に延焼しないことから，不燃性材料又は難燃性材料ではない材料を使用する設計とする。 ＜中略＞ 火災1火災防護上重要な機器等ロ.(ニ)(１)②b.-2及びグローブボックス(安全上重要な施設)内機器並びに重大事故等対処施設に使用するケーブルには，実証試験により延焼性(米国電気電子工学学会規格 IEEE383 又は IEEE1202 垂直トレイ燃焼試験)及び自己消火性(UL1581 垂直燃焼試験)を確認したケーブルを使用する設計とする。 ただし，機器等の性能上の理由から実証試験により延焼性及び自己消火性が確認できないケーブルをやむを得ず使用する場合には，金属製の筐体等に収納，延焼防止材により保護又は専用の電線管に敷設等の措置を講じた上で，難燃ケーブルを使用した場合と同等以上の難燃性能があることを実証試験により確認し，使用する設計とすることで，他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設において火災及び爆発が発生することを防止する設計とする。	設工認のロ.(ニ)(１)②b.-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)②b.-2を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	続部においては可動性を持たせる必要があることから当該部位のケーブルが露出しないように不燃性，遮炎性，耐久性及び被覆性の確認された部材で覆う等により，難燃ケーブルと同等以上の性能を確保する設計とする。 非難燃ケーブルを使用する場合については，上記に示す代替措置を施した上で，難燃ケーブルを使用した場合と同等以上の難燃性能（延焼性及び自己消火性）を有することを実証試験により確認し，使用する設計とすることにより，他の安全機能を有する施設において火災及び爆発が発生することを防止する設計とする。			
ロ.(ニ)(１)②b.-3換気設備のフィルタ，	（ⅳ）　換気設備のフィルタに対する不燃性材料及び難燃性材料の使用 安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等のうち，換気設備のフィルタの主要な構造材は，不燃性材料又は「JACA No.11A（空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針（公益社団法人日本空気清浄協会））」により難燃性を満足する難燃性材料を使用する設計とする。	火災 1 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設ロ.(ニ)(１)②b.-3のうち，換気設備のフィルタは，不燃性材料又は「JACA No.11A(空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針(公益社団法人日本空気清浄協会))」により難燃性を満足する難燃性材料を使用する設計とする。	設工認のロ.(ニ)(１)②b.-3は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)②b.-3を具体的に記載しており整合している。	
ロ.(ニ)(１)②b.-4保温材，	（ⅴ）　保温材に対する不燃性材料の使用 安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等に対する保温材は，ロックウール，グラスウール，けい酸カルシウム等，平成 12 年建設省告示第 1400 号に定められたもの又は建築基準法で不燃性材料として定められたものを使用する設計とする。	火災 1 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設ロ.(ニ)(１)②b.-4に対する保温材は，平成 12 年建設省告示第 1400 号に定められたもの又は建築基準法で不燃性材料として定められたものを使用する設計とする。	設工認のロ.(ニ)(１)②b.-4は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)②b.-4を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ.(ニ)(１)②b.-5建屋内装材及び	(vi)　建屋内装材に対する不燃性材料の使用 建屋内装材は，建築基準法に基づく不燃性材料若しくはこれと同等の性能を有することを試験により確認した材料又は消防法に基づく防炎物品又はこれと同等の性能を有することを試験により確認した材料を使用する設計とする。 ただし，塗装は当該場所における環境条件を考慮したものとする。管理区域の床及び壁は，耐汚染性，除染性，耐摩耗性等を考慮し，原則として腰高さまでエポキシ樹脂系塗料等のコーティング剤により塗装する設計とする。 塗装は，難燃性能を確認したコーティング剤を不燃性材料であるコンクリート表面に塗布すること，また，燃料加工建屋内に設置する安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等には不燃性材料又は難燃性材料を使用し，周辺には可燃性物質がないことから，塗装が発火した場合においても他の安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等において火災を生じさせるおそれは小さい。 ＜中略＞ ⅳ．中央監視室等 ＜中略＞ （ⅱ）　中央監視室等のカーペットは，消防法に基づく防炎物品又はこれと同等の性能を有することを試験により確認した材料を使用する設計とする。 ＜中略＞	火災１火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設ロ.(ニ)(１)②b.-5を設置する建屋の建屋内装材は，建築基準法に基づく不燃性材料若しくはこれと同等の性能を有することを試験により確認した材料又は消防法に基づく防炎物品若しくはこれと同等の性能を有することを試験により確認した材料を使用する設計とする。 ただし，塗装は当該場所における環境条件を考慮したものとする。管理区域の床及び壁は，耐汚染性，除染性，耐摩耗性等を考慮したコーティング剤を不燃性材料であるコンクリート表面に塗布すること，加熱源を除去した場合はその燃焼部が広がらないこと，燃料加工建屋内に設置する火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設には不燃性材料又は難燃性材料を使用し，周辺における可燃性物質を管理することから，難燃性材料を使用する設計とする。 また，中央監視室等及び緊急時対策建屋の対策本部室の床面は，消防法に基づく防炎物品又はこれと同等の性能を有することを試験により確認したカーペットを使用する設計とする。	設工認のロ.(ニ)(１)②b.-5は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)②b.-5を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ.(ニ)(１)②b.-6遮蔽材は，	(vii)　遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用 安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等に使用する遮蔽材は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。 なお，可燃性の遮蔽材を使用する場合は，不燃性材料又は難燃性材料で覆う設計とする。	火災1火災防護上重要な機器等ロ.(ニ)(１)②b.-6に使用する遮蔽材は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。 なお，可燃性の遮蔽材を使用する場合は，不燃性材料又は難燃性材料で覆う設計とする。	設工認のロ.(ニ)(１)②b.-6は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)②b.-6を具体的に記載しており整合している。	
可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するもの（以下「代替材料」という。）を使用する設計ロ.(ニ)(１)②b.-7とする。 また，代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該機器等における火災に起因して，他のロ.(ニ)(１)②b.-8機器等において火災及び爆発が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。 放射性物質を内包するグローブボックス等のうち，閉じ込め機能を喪失することでＭＯＸ燃料加工施設の安全性を損なうおそれのあるものについては，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。	＜中略＞ 安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等並びに遮蔽材は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するもの（以下「代替材料」という。）を使用する設計とする。 また，構築物，系統及び機器の機能を確保するために代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該系統及び機器における火災に起因して，他の安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等において火災が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。 ＜中略＞ 核燃料物質を非密封で取り扱う機器を収納するグローブボックス等は，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。 ＜中略＞	5.2.3　不燃性材料又は難燃性材料の使用 火災１火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するもの（以下「代替材料」という。）を使用する設計ロ.(ニ)(１)②b.-7若しくは代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該機器等における火災及び爆発に起因して，他のロ.(ニ)(１)②b.-8火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設において火災及び爆発が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。 放射性物質を内包するグローブボックス等のうち，閉じ込め機能を喪失することでMOX燃料加工施設の安全性を損なうおそれのあるものについては，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。	設工認のロ.(ニ)(１)②b.-7は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)②b.-7の内容と同義であり整合している。 設工認のロ.(ニ)(１)②b.-8は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)②b.-8を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
火災1安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等に使用するケーブルには，実証試験により延焼性及び自己消火性を確認したケーブルを使用する設計とする。	（iii）　難燃ケーブルの使用 安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等並びに安重機能を有する機器等のうちグローブボックス内に使用するケーブルには，実証試験により延焼性（米国電気電子工学学会規格IEEE383-1974又はIEEE1202-1991垂直トレイ燃焼試験）及び自己消火性（UL1581（Fourth Edition）1080 VW-1 UL垂直燃焼試験）を確認したケーブルを使用する設計とする。	火災 1 火災防護上重要な機器等及びグローブボックス（安全上重要な施設）内機器並びに重大事故等対処施設に使用するケーブルには，実証試験により延焼性（米国電気電子工学学会規格 IEEE383 又は IEEE1202 垂直トレイ燃焼試験）及び自己消火性（UL1581 垂直燃焼試験）を確認したケーブルを使用する設計とする。		
火災1安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等ロ.（ニ）（１）②b.-9に使用するケーブルのうち，機器等の性能上の理由からやむを得ず実証試験により延焼性及び自己消火性が確認できないケーブルは，難燃ケーブルを使用した場合と同等以上の難燃性能があることを実証試験により確認した上で使用する設計とロ.（ニ）（１）②b.-10し，当該ケーブルの火災に起因して他の火災1安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等において火災が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。	ただし，機器の性能上の理由から実証試験にて延焼性及び自己消火性を確認できないケーブルは，難燃ケーブルと同等以上の性能を有する材料を使用する設計とする。 具体的には，非常用発電機の一部に使用するケーブルは，制御のために微弱信号を取り扱う必要があり，耐ノイズ性を確保するために専用のケーブルを使用する設計とする必要がある。 したがって，本ケーブルに対しては，火災を想定した場合にも延焼が発生しないように，専用電線管に収納するとともに，電線管の両端は，電線管外部からの酸素供給防止を目的とし，耐火性を有するシール材を処置するとともに，機器との接続部においては可動性を持たせる必要があることから当該部位のケーブルが露出しないように不燃性，遮炎性，耐久性及び被覆性の確認された部材で覆う等により，難燃ケーブルと同等以上の性能を確保する設計とする。 非難燃ケーブルを使用する場合については，上記に示す代替措置を施した上で，	ロ.（ニ）（１）②b.-9ただし，機器等の性能上の理由から実証試験により延焼性及び自己消火性が確認できないケーブルをやむを得ず使用する場合には，ロ.（ニ）（１）②b.-10金属製の筐体等に収納，延焼防止材により保護又は専用の電線管に敷設等の措置を講じた上で，難燃ケーブルを使用した場合と同等以上の難燃性能があることを実証試験により確認し，使用する設計とすることで，他の火災 1 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設において火災及び爆発が発生することを防止する設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.（ニ）（１）②b.-9は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ニ）（１）②b.-9と同義であり整合している。 設工認のロ.（ニ）（１）②b.-10は，重大事故等対処施設の対策も含めて事業変更許可申請書（本文）のロ.（ニ）（１）②b.-10を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	難燃ケーブルを使用した場合と同等以上の難燃性能（延焼性及び自己消火性）を有することを実証試験により確認し，使用する設計とすることにより，他の安全機能を有する施設において火災及び爆発が発生することを防止する設計とする。			
	（ⅱ）　変圧器及び遮断器に対する絶縁油の内包			
建屋内ロ.（ニ）（１）②b.-11の変圧器及び遮断器は，絶縁油等の可燃性物質を内包していないものを使用する設計とする。	安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等のうち，燃料加工建屋内に設置する変圧器及び遮断器は絶縁油を内包しない乾式を使用する設計とする。	火災１火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設ロ.（ニ）（１）②b.-11のうち，建屋内に設置する変圧器及び遮断器は絶縁油を内包しない乾式を使用する設計とする。	設工認のロ.（ニ）（１）②b.-11は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ニ）（１）②b.-11と同義であり整合している。	
c．落雷，地震等の自然現象による火災の発生防止	ⅳ．落雷，地震等の自然現象による火災及び爆発の発生防止	5.2.4　自然現象による火災及び爆発の発生防止		
ＭＯＸ燃料加工施設にロ.（ニ）（１）②c.-1において，設計上の考慮を必要とする自然現象は，地震，津波，落雷，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，火山の影響（降下火砕物によるフィルタの目詰まり），生物学的事象，森林火災及び塩害である。	ＭＯＸ燃料加工施設において，設計上の考慮を必要とする自然現象は，地震，津波，落雷，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，火山の影響（降下火砕物によるフィルタの目詰まり），生物学的事象，森林火災及び塩害である。	MOX燃料加工施設にロ.（ニ）（１）②c.-1対する自然現象として，地震，津波，落雷，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を考慮する。	設工認のロ.（ニ）（１）②c.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ニ）（１）②c.-1と同義であり整合している。	
ロ.（ニ）（１）②c.-2これらの自然現象のうち，ＭＯＸ燃料加工施設で火災及び爆発を発生させるおそれのある落雷及び地震について，これらの現象によって火災及び爆発が発生しないように，以下のとおり火災防護対策を講ずる設計とする。	したがって，ＭＯＸ燃料加工施設で火災及び爆発を発生させるおそれのある自然現象として，落雷及び地震を選定し，これらの自然現象によって火災及び爆発が発生しないように，以下のとおり火災防護対策を講ずる設計とする。	ロ.（ニ）（１）②c.-2火災防護上重要な機器等は，考慮する自然現象のうち，火災及び爆発を発生させるおそれのある落雷及び地震について，これらの現象によって火災及び爆発が発生しないように，以下のとおり火災防護対策を講ずる設計とする。	設工認のロ.（ニ）（１）②c.-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ニ）（１）②c.-2と同義であり整合している。	
（ａ）落雷による火災及び爆発の発生を防止するため，建築基準法及び消防法に基づき避雷設備を設置する設計とする。	（ⅰ）　落雷による火災及び爆発の発生防止 落雷による火災及び爆発の発生を防止するため，「原子力発電所の耐雷指針」（JEAG4608），建築基準法及び消防法に基	火災防護上重要な機器等に対して火災及び爆発を発生させるおそれのある自然現象のうち落雷による火災及び爆発の発生を防止する		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	づき，日本産業規格に準拠した避雷設備を設置する設計とする。 ＜中略＞	ため，建築基準法及び消防法に基づき避雷設備を設置する設計とする。		
（b）火災1安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等は，耐震重要度分類に応じた地震力が作用した場合においても支持することができる地盤に設置し，自らの破壊又は倒壊による火災及び爆発の発生を防止する設計とするとともに，ロ.（ニ）（１）②c.（b）-1事業許可基準規則第七条に示す要求を満足するよう，「事業許可基準規則の解釈」に従い耐震設計を行う設計とする。	（ⅱ）　地震による火災及び爆発の発生防止 安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等は，耐震設計上の重要度に応じて以下に示すＳ，Ｂ及びＣの３クラス（以下「耐震重要度分類」という。）に応じた地震力が作用した場合においても支持することができる地盤に設置し，自らの破壊又は倒壊による火災及び爆発の発生を防止する。 耐震については事業許可基準規則第七条に示す要求を満足するよう，「事業許可基準規則の解釈」に従い耐震設計を行う設計とする。	火災１火災防護上重要な機器等は，耐震重要度分類に応じた地震力が作用した場合においても支持することができる地盤に設置し，自らの破壊又は倒壊による火災及び爆発の発生を防止する設計とするとともに，ロ.（ニ）（１）②c.（b）-1加工施設の技術基準に関する規則に従い，耐震設計を行う設計とする。	設工認のロ.（ニ）（１）②c.（b）-1は，技術基準規則の名称を記載したため事業変更許可申請書（本文）のロ.（ニ）（１）②c.（b）-1と同義であり整合している。	
③ 火災の感知，消火 火災の感知及び消火は，火災1安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等ロ.（ニ）（１）③-1に対して，早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。	（ｃ）　火災の感知，消火 火災の感知及び消火については，安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等に対して，早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。 また，グローブボックス内に対しても，早期に火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。	5.3　火災の感知，消火 火災の感知及び消火は，火災１火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設ロ.（ニ）（１）③-1に対する火災の影響を限定し，早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。 また，グローブボックス内に対しても，早期に火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。	設工認のロ.（ニ）（１）③-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ニ）（１）③-1と同義であり整合している。	
火災感知設備及び消火設備は，ロ.（ニ）（１）③-2「ロ.（ニ）（１）②ｃ．落雷、地震等の自然現象による火災の発生防止」で抽出した自然現象に対して，火災感知及び消火の機能，性能が維持できる設計とする。	このうち，火災感知設備及び消火設備が，地震等の自然現象に対して，火災感知及び消火の機能，性能が維持され，	火災感知設備及び消火設備は，ロ.（ニ）（１）③-2「5.2.4　自然現象による火災及び爆発の発生防止」で抽出した自然現象に対して，火災感知及び消火の機能，性能が維持できる設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.（ニ）（１）③-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ニ）（１）③-2と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
火災感知設備及び消火設備については，火災区域及び火災区画に設置した火災1安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等が地震による火災を想定する場合においては耐震重要度分類に応じて，機能を維持できる設計とする。 ロ.(ニ)(１)③-3また，消火設備は，破損，誤作動又は誤操作が起きた場合のほか，火災感知設備の破損，誤作動又は誤操作が起きたことにより消火設備が作動した場合においても，火災1安全上重要な施設の安全機能及び放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を損なわない設計とする。	かつ，安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の耐震重要度分類に応じて，機能を維持できる設計とすることを「イ．(ロ)(４)①ａ．(ｃ)ⅲ．自然現象の考慮」に示す。 ＜中略＞ また，消火設備は，破損，誤動作又は誤操作が起きた場合においても，安全上重要な施設の安全機能を損なわない設計とすることを「イ．(ロ)(４)①ａ．(ｃ)ⅳ．消火設備の破損，誤動作又は誤操作による安全機能への影響」に示す。	5.3　火災の感知，消火 火災防護上重要な機器等に係る火災感知設備及び消火設備については，火災区域及び火災区画に設置した火災 1 火災防護上重要な機器等が地震による火災を想定する場合においては耐震重要度分類に応じて，機能を維持できる設計とする。 ＜中略＞ 7.1.1.1.3　消火設備 ロ.(ニ)(１)③-3 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の消火設備は，破損，誤作動又は誤操作が起きた場合のほか，火災感知設備の破損，誤作動又は誤操作が起きたことにより消火設備が作動した場合においても，火災 1 火災防護上重要な機器等の安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能を損なわない設計とする。 ＜中略＞	設工認の ロ.(ニ)(1)③-3 は，事業変更許可申請書(本文)の ロ.(ニ)(1)③-3と同義であり整合している。	
ａ．火災感知設備 ロ.(ニ)(1)③a.-1火災感知器は，環境条件や火災の性質を考慮して型式を選定し，火災1安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域又は火災区画に対して，固有の信号を発する異なる種類を組み合わせて設置する設計とする。	（ｂ）　火災感知設備 火災感知設備は，固有の信号を発する異なる種類の感知器及び受信器盤により構成する。火災感知設備の火災感知器は，安重機能を有する機器等及び放射性物質の貯蔵等の機器等を設置する火災区域又は火災区画並びにグローブボックス内における放射線，取付面高さ，温度，湿度，空気流等の環境条件等，予想される火災の性質を考慮して，火災感知器を設置する火災区域又は火災区画の安全機能を有する構築物，系統及び機器の種類に応じ，火災を早期に感知できるよう，固有の信号を発するアナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器の異なる種類の感知器を組み合わせて設置する設計とする。	7.1.1.1.2　火災感知設備 ロ.(ニ)(1)③a.-1 火災 1 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の火災感知器の型式は，放射線，取付面高さ，温度，湿度，空気流等の環境条件及び予想される火災の性質を考慮して選定するとともに，火災を早期に感知できるよう固有の信号を発する異なる種類の火災感知器として，アナログ式煙感知器及びアナログ式熱感知器の組合せを基本として設置する設計とする。 ＜中略＞	設工認の ロ.(ニ)(1)③a.-1 は，事業変更許可申請書(本文)の ロ.(ニ)(1)③a.-1を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ただし，放射線の影響を考慮する場所に設置する火災感知器については，非アナログ式を設置する設計とする。			
グローブボックス内は，主要な工程で核燃料物質を非密封で取り扱うという特徴があり，ＭＯＸ粉末やレーザ光による誤作動や内装機器及び架台が障壁となることにより，煙感知器及び炎感知器並びにサーモカメラでは火災を感知できないおそれがあることから，火災源の位置等を考慮した上で，早期感知ができ，また，動作原理の異なる２種類の熱感知器を組み合わせて設置する設計とする。	グローブボックス内は，主要な工程で核燃料物質を非密封で取り扱うという特徴があり，ＭＯＸ粉末やレーザ光による誤作動や内装機器及び架台が障壁となることにより，煙感知器及び炎感知器並びにサーモカメラでは火災を感知できないおそれや半導体を有しているため，放射線影響による故障が考えられることから，火災源の位置等を考慮した上で，早期感知ができ，また，動作原理が異なる２種類の熱感知器を組み合わせて設置する設計とする。	グローブボックス内は，主要な工程で核燃料物質を非密封で取り扱うという特徴があり，MOX 粉末やレーザ光による誤作動や内装機器及び架台が障壁となることにより，煙感知器及び炎感知器並びにサーモカメラでは火災を感知できないおそれがあることから，火災源の位置等を考慮した上で，早期感知ができ，また，動作原理の異なる 2 種類の熱感知器を組み合わせて設置する設計とする。		
	＜中略＞	＜中略＞		
	（ⅲ）　火災感知設備の電源確保			
火災感知設備は，外部電源喪失時に	火災感知設備は，外部電源喪失時にも火災の感知が可能となるよう，蓄電池を設け，火災感知の機能を失わないよう電源を確保する設計とする。	ロ．(ニ)(2)③a.-5火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の火災感知設備は，外部電源喪失時にも火災の感知が可能となるよう，蓄電池を設け，火災感知の機能を失わないよう電源を確保する設計とする。	設工認の ロ．(ニ)(2)③a.-5 は，事業変更許可申請書(本文)の ロ．(ニ)(2)③a.-5を具体的に記載しており整合している。	
ロ．(ニ)(2)③a.-5おいても火災の感知が可能なように電源を確保し，	＜中略＞	＜中略＞		
ロ．(ニ)(2)③a.-6中央監視室で常時監視できる設計とする		ロ．(ニ)(2)③a.-6火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の火災感知設備は，中央監視室に設置する受信機に火災信号を表示するとともに警報を発することで，常時監視できる設計とするとともに，火災感知器の設置場所を１つずつ特定できることにより，火災の発生場所を特定できる設計とする。	設工認の ロ．(ニ)(2)③a.-6 は，事業変更許可申請書(本文)の ロ．(ニ)(2)③a.-6を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
b．消火設備 ＭＯＸ燃料加工施設では，臨界管理の観点から可能な限り水を排除する設計とする。また，ＭＯＸ燃料加工施設の火災1安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域又は火災区画及びグローブボックス内で，火災発生時の煙の充満又は放射線の影響により消火活動が困難となるロ．(ニ)(1)③b.-1ところには，固定式のガス消火装置を設置して消火を行う設計とする。	ⅱ．消火設備 消火設備は，「イ．(ロ)(4)①ａ．(ｃ)ⅱ．(ｉ)　火災に対する二次的影響を考慮」から「イ．(ロ)(4)①ａ．(ｃ)ⅱ．(ⅹⅶ)　試験・検査」に示すとおり，安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域又は火災区画の火災を早期に消火できるように設置し，消火ガスについては全域放出方式とする設計とする。 工程室については，臨界管理の観点から，水による消火を行わずガスによる消火を行う。 ＜中略＞	＜中略＞ MOX 燃料加工施設では，臨界管理の観点から可能な限り水を排除するために，工程室及びグローブボックスについては，自動又は現場での手動操作による固定式のガス消火装置を設置することにより消火を行う設計とする。 さらに，火災の影響を受けるおそれのある火災 1 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画のうち，火災発生時の煙又は放射線の影響により消火活動が困難となるロ．(ニ)(1)③b.-1箇所として多量の可燃性物質を取り扱う火災区域又は火災区画（危険物の規制に関する政令に規定される著しく消火困難な製造所等に該当する場所），可燃性物質を取扱い構造上消火活動が困難となる火災区域又は火災区画（中央監視室等の床下）及び電気品室等の火災区域又は火災区画については，自動又は現場での手動操作による固定式のガス消火装置を設置することにより，消火活動を可能とする設計とする。	設工認のロ．(ニ)(1)③b.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(1)③b.-1を具体的に記載しており整合している。	
ロ．(ニ)(1)③b.-2固定式のガス消火装置は，作動前に運転員が退出できるよう，警報を発する設計とする。	（ⅹⅴ）　窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置の従事者退避警報 窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置は，作動前に従事者等が退出できるよう警報又は音声警報を吹鳴する設計とする。	＜中略＞ b.　固定式のガス消火装置の退避警報 ロ．(ニ)(1)③b.-2窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置は，作動前に従事者等が退出できるよう警報又は音声警報を吹鳴する設計とする。	設工認のロ．(ニ)(１)③b.-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(１)③b.-2を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
また，ＭＯＸ燃料加工施設の火災防護上の系統分離対策を講じる設備を設置する火災区域又は火災区画の消火に用いる消火装置は，選択弁等の動的機器の故障によっても系統分離に応じた独立性を備えた設計とする。 再処理施設及び廃棄物管理施設と共用する消火水供給設備の消火用水供給系は，２時間の最大放水量を確保するとともに，給水処理設備と兼用する場合は隔離弁を設置し消火水供給を優先する設計とし，水源及び消火ポンプは多重性又は多様性を有する設計とする。 また，屋内及び屋外の消火範囲を考慮し消火栓を配置するとともに，移動式消火設備を配備する設計とする。		＜中略＞ b.　系統分離に応じた独立性の考慮 MOX 燃料加工施設の火災防護上の系統分離対策を講じる設備を設置する火災区域又は火災区画の消火に用いる消火装置は，容器弁及び選択弁の動的機器の故障によっても系統分離に応じた独立性を備えた設計とする。 ＜中略＞ 今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ.(ニ)(１)③b.-3消火設備の消火剤は，想定される火災の性質に応じた十分な容量を配備し， (本文六号) (ニ)　評価事象及び評価の結果 (１)　評価事象 ②　事故条件及び機器条件 本評価における事故条件及び機器条件は以下のとおり。 ｄ．上記を踏まえ，火災を感知してから消火が完了し，延焼防止ダンパを閉止するまでの時間は６分とする。	(ⅱ)　想定される火災の性質に応じた消火剤容量 消火設備は，可燃性物質の性状を踏まえ，想定される火災の性質に応じた容量の消火剤を備える設計とする。 油火災（油内包設備や燃料タンクからの火災）が想定される非常用発電機室には，消火性能の高い二酸化炭素消火装置を設置し，消防法施行規則第十九条に基づき算出される必要量の消火剤を配備する設計とする。 その他の火災区域又は火災区画に設置する不活性ガス消火装置(窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置)についても上記同様に消防法施行規則第十九条に基づき，単位体積あたりに必要な量の消火剤を配備する設計とする。 中央監視室等の床下消火に当たって必要となる消火剤量については，上記消防法を満足する単位体積あたりに必要な量の消火剤を配備する設計とする。また，ケーブルトレイ内の消火に当たって必要となる消火剤量については，その構造の特殊性を考慮して，設計の妥当性を試験により確認した消火剤容量を配備する。 グローブボックス内の消火を行う不活性ガス消火装置(グローブボックス消火装置)については，グローブボックス排風機の運転を継続しながら消火を行うという特徴を踏まえ，グローブボックスの給気量に対して 95%の消火ガスを放出するが，消火ガス放出開始から５分で放出を完了できる設計とする。 また，複数連結したグローブボックスについては，消火ガスの放出単位を設定	(1)　消火設備の消火剤の容量 ロ.(ニ)(１)③b.-3 消火設備の消火剤は，想定される火災の性質に応じた十分な容量として，消防法施行規則に基づき算出した消火剤容量を配備する設計とする。 ロ.(ニ)(１)③b.-3ただし，グローブボックス内の消火を行う不活性ガス消火装置(グローブボックス消火装置)については，グローブボックス排風機の運転を継続しながら消火を行うという特徴を踏まえ，火災発生時のグローブボックスに対する排気風量と同じ又は排気風量より少ない流量の消火ガスを放出するとともに，火災を感知してから延焼防止ダンパを閉止するまでの時間で消火ガス放出を完了できる設計とする。 ロ.(ニ)(１)③b.-3また，複数連結したグローブボックスについては，消火ガスの放出単位を設定し，火災発生時のグローブボックスに対する排気風量と同じ又は排気風量より少ない流量の消火ガスを放出するとともに，火災を感知してから延焼防止ダンパを閉止するまでの時間で消火ガス放出を完了できる設計とし，消火剤容量は最も大きな放出単位を消火できる量以上を配備する設計とする。 ＜中略＞	設工認の ロ.(ニ)(１)③b.-3 は，事業変更許可申請書(本文)の ロ.(ニ)(１)③b.-3を詳細に記載しており整合している。 事業変更許可申請書(本文六号)の機器条件であるグローブボックスで火災を感知して延焼防止ダンパを閉止するまでの時間で消火を完了する設計としていることから設工認と整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
管理区域で放出したロ．（ニ）（１）③b.-4場合に，管理区域外への流出を防止する設計とする。	し，その放出単位の給気量の合計値に対して95%の消火ガスを放出するが，消火ガス放出開始から５分で放出を完了できる設計とし，消火剤容量は最も大きな放出単位を消火できる量以上を配備する設計とする。 ＜中略＞ （ⅹⅳ） 管理区域内からの放出消火剤の流出防止 管理区域内で放出した消火水は，管理区域外への流出を防止するため，管理区域と管理区域外の境界に堰等を設置するとともに，各室の排水系統から低レベル廃液処理設備に回収し，処理する設計とする。 ＜中略＞	(4)　消火設備の配置上の考慮 b.　管理区域からの放出消火剤の流出防止 管理区域で放出したロ．(ニ)(１)③b.-4消火水は，管理区域外への流出を防止するため，管理区域と管理区域外の境界に堰等を設置するとともに，各室の排水系統から低レベル廃液処理設備に回収し，処理する設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ．(ニ)(１)③b.-4は，事業変更許可申請書(本文)のロ．(ニ)(１)③b.-4を具体的に記載しており整合している。	
ロ．(ニ)(１)③b.-5消火設備は，火災の火炎等による直接的な影響，流出流体等による二次的影響を受けず，火災1安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等に悪影響を及ぼさないように設置し，	（ⅰ） 火災に対する二次的影響を考慮 MOX燃料加工施設内の消火設備のうち，屋内消火栓，窒素消火装置，グローブボックス消火装置等を適切に配置することにより，安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等に火災の二次的影響が及ばない設計とする。 ＜中略＞ （ⅴ） 消火設備の電源確保 消火設備のうち，再処理施設及び廃棄物管理施設と共用する消火水供給設備の	(4)　消火設備の配置上の考慮 a.　火災による二次的影響の考慮 ロ．(ニ)(１)③b.-5屋内消火栓，窒素消火装置，グローブボックス消火装置等を適切に配置することにより，火災１火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に火災の二次的影響が及ばない設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ．(ニ)(１)③b.-5は，事業変更許可申請書(本文)のロ．(ニ)(１)③b.-5を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ．(ニ)(１)③b.-6外部電源喪失時の電源を確保するとともに，	消火用水供給系の電動機駆動消火ポンプは運転予備用母線から受電する設計とするが，ディーゼル駆動消火ポンプは，外部電源喪失時でもディーゼル機関を起動できるように，専用の蓄電池により電源を確保する設計とする。 また，安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域又は火災区画の消火活動が困難な箇所に設置する窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置並びにグローブボックス消火装置(不活性ガス消火装置)は，外部電源喪失時においても消火が可能となるよう，非常用所内電源設備から給電するとともに蓄電池を設ける設計とする。	(3)　消火設備の電源確保 ロ．(ニ)(１)③b.-6ディーゼル駆動消火ポンプは，外部電源喪失時においてもディーゼル機関を起動できるように，専用の蓄電池により電源を確保する設計とする。 ロ．(ニ)(１)③b.-6 火災１火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する消火活動が困難となる箇所の窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置並びにグローブボックス消火装置(不活性ガス消火装置)は，外部電源喪失時においても消火が可能となるよう，非常用所内電源設備から給電するとともに，設備の作動に必要な電源を供給する蓄電池を設ける設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ．(ニ)(１)③b.-6は，事業変更許可申請書(本文)のロ．(ニ)(１)③b.-6を詳細に記載しており整合している。	
ロ．(ニ)(１)③b.-7中央監視室に故障警報を発する設計とする。	(ⅵ)　消火設備の故障警報 固定式のガス消火装置は，電源断等の故障警報を中央監視室に吹鳴する設計とする。 ＜中略＞	(5)　消火設備の警報 a.　消火設備の故障警報 ロ．(ニ)(１)③b.-7固定式のガス消火装置は，電源断等の故障警報を中央監視室に吹鳴する設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ．(ニ)(１)③b.-7は，事業変更許可申請書(本文)のロ．(ニ)(１)③b.-7と同義であり整合している。	
また，煙の二次的影響が火災1安全機能を有する構築物，系統及び機器に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設ける設計とする。	(ⅰ)　火災に対する二次的影響を考慮 また，煙の二次的影響が安重機能を有する機器等に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設ける設計とする。 ＜中略＞	また，煙の二次的影響が火災1火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設ける設計とする。 ＜中略＞		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ．（ニ）（１）③b.-8消火設備を設置した場所への移動及び操作を行うため，蓄電池を内蔵する照明器具を設置する設計とする。	（ｘ）　消火活動のための電源を内蔵した照明器具 安重機能を有する機器等又は放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域及び火災区画の消火設備の現場盤操作等に必要な照明器具として，移動経路及び消火設備の現場盤周辺に，現場への移動時間約５分から10分及び消防法の消火継続時間20分を考慮し，１時間以上の容量の蓄電池を内蔵する照明器具を設置する設計とする。 ＜中略＞	b.　消火用の照明器具 ロ．（ニ）（１）③b.-8火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域及び火災区画の消火設備の現場盤操作等に必要な照明器具として，移動経路及び消火設備の現場盤周辺に，現場への移動時間に加え，消防法の消火継続時間20分を考慮し，1時間以上の容量の蓄電池を内蔵する照明器具を設置する設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ．（ニ）（１）③b.-8は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ニ）（１）③b.-8を具体的に記載しており整合している。	
④　火災及び爆発の影響軽減		5.4　火災及び爆発の影響軽減		
ロ．（ニ）（１）④-1火災及び爆発の影響軽減については，安全機能を有する施設の重要度に応じ，それらを設置する火災区域又は火災区画及び隣接する火災区域又は火災区画における火災及び爆発による影響を軽減するため，以下の対策を講ずる設計とする。		5.4.1　火災及び爆発の影響軽減対策 ロ．（ニ）（１）④-1MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等を設置する火災区域又は火災区画及び隣接する火災区域又は火災区画における火災及び爆発による影響を軽減するため，以下の対策を講ずる設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ．（ニ）（１）④-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ニ）（１）④-1を具体的に記載しており整合している。	
火災1安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等をロ．（ニ）（１）④-2設置する	（ｄ）　火災及び爆発の影響軽減 ｉ．火災及び爆発の影響軽減 MOX燃料加工施設の安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域又は火災区画内の火災及び爆発並びに隣接する火災区域又は火災区画の火災及び爆発による影響に対し，以下に記す火災及び爆発の影響軽減のための対策を講ずる設計とする。	5.1.1　安全機能を有する施設 火災 1 火災防護上重要な機器等をロ．（ニ）（１）④-2収納する燃料加工建屋に，耐火壁（耐火隔壁，耐火シール，防火扉，延焼防止ダンパ等），天井及び床（以下「耐火壁」という。）によって囲われた火災区域を設定する。燃料加工建屋の火災区域は，火災防護上重要な機器等の配置を考慮して設定する。 ＜中略＞ 7.1.1.1.1　火災区域構造物及び火災区画構造物	設工認のロ．（ニ）（１）④-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ニ）（１）④-2と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
火災区域は，ロ．（ニ）（１）④-3他の火災区域と隣接する場合は，３時間以上の耐火能力を火災耐久試験により確認した耐火壁によって他の火災区域と分離する。	（ⅰ）　安全上重要な施設の火災区域の分離 MOX 燃料加工施設の安重機能を有する機器等を設置する火災区域は，他の火災区域と隣接する場合は３時間以上の耐火能力を火災耐久試験により確認された耐火壁によって他の区域と分離する設計とする。	火災区域は，第 1 章　共通項目の「5.1.1 安全機能を有する施設」及び「5.1.2 重大事故等対処施設」に示す耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する設計とする。 ＜中略＞ このうち，火災区域は，3 時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，3 時間耐火に設計上必要な 150mm 以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により 3 時間以上の耐火能力をロ．（ニ）（１）④-3 有する耐火壁，天井及び床により隣接する他の火災区域と分離する。 ＜中略＞	設工認のロ．（ニ）（１）④-3は，事業変更許可申請書(本文)のロ．（ニ）（１）④-3と同義であり整合している。	
ロ．（ニ）（１）④-4また，ＭＯＸ燃料加工施設における火災防護上の系統分離対策を講じる設備であるグローブボックス排気設備のグローブボックス排風機及びグローブボックス排風機の機能維持に必要な範囲の非常用所内電源設備において，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルは，	（ⅱ）　火災防護上の系統分離対策 MOX燃料加工施設における安全上重要な施設の中でも，火災防護上の系統分離対策が必要な機器及び当該機器を駆動又は制御するケーブルに対し，以下のいずれかの系統分離対策を講ずる設計とする。 ⅴ．火災防護上の系統分離対策 MOX 燃料加工施設の特徴(取り扱う放射性物質は固体の核燃料物質であり，運転時に異常な過渡変化を生じる工程もないこと等)を踏まえ，火災時においてもグローブボックス内を負圧に維持し，排気経路以外か	5.4　火災及び爆発の影響軽減 5.4.1　火災及び爆発の影響軽減対策 (1)　火災防護上の系統分離を講じる設備に対する影響軽減対策 火災防護上の系統分離対策を講じる設備のうち，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルは，ロ．（ニ）（１）④-4 以下のいずれかの系統分離によって，火災の影響を軽減するための対策を講ずる設計とする。 ＜中略＞ 5.1　火災等による損傷の防止に対する基本設計方針 5.1.1　安全機能を有する施設 ロ．（ニ）（１）④-4MOX 燃料加工施設の特徴(取り扱う放射性物質は固体の核燃料物質であり，運転時の異常な過渡変化を生じる工程もないこと等)を踏まえ，火災時においてもグローブボックス内を負圧に維持し，排気経路以外か	設工認のロ．（ニ）（１）④-4は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ニ）（１）④-4を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ．（ニ）（１）④-5「３時間以上の耐火能力を有する隔壁等で分離された設計」， ロ．（ニ）（１）④-6「互いに相違する系列間の水平距離が６ｍ以上あり，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計」又は	らの放射性物質の放出を防止するための以下の設備について火災防護上の系統分離対策を講ずる設計とする。 （ⅰ）　グローブボックス排風機 （ⅱ）　上記機能の維持に必要な支援機能である非常用所内電源設備 （ⅱ）-１　３時間以上の耐火能力を有する隔壁等による分離 系統分離し配置している火災防護上の系統分離対策を講じる安重機能を有する機器等は，火災耐久試験により３時間以上の耐火能力を確認した，耐火壁で系統間を分離する設計とする。 （ⅱ）-２　水平距離６ｍ以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離 互いに相違する系列の火災防護上の系統分離対策を講じる設備は，水平距離間には仮置きするものを含め可燃性物質が存在しないようにし，系列間を６ｍ以上の離隔距離により分離する設計とし，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置することで系統間を分離する設計とする。	らの放射性物質の放出を防止するための以下の設備について火災防護上の系統分離対策を講ずる設計とする。 (1)　グローブボックス排風機 (2)　上記機能の維持に必要な支援機能である非常用所内電源設備 ＜中略＞ 5.4.1　火災及び爆発の影響軽減対策 (1)　火災防護上の系統分離を講じる設備に対する影響軽減対策 a.　３時間以上の耐火能力を有する隔壁等による分離 火災防護上の系統分離対策を講じる設備のうち，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルは，火災耐久試験によりロ．(ニ)(１)④-5 3時間以上の耐火能力を確認した，隔壁等で系統間を分離する設計とする。 b.　水平距離 6m 以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離 火災防護上の系統分離対策を講じる設備のうち，ロ．(ニ)(１)④-6 互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルは，水平距離間には仮置きするものを含め可燃性物質が存在しないようにし，系列間を6m以上の離隔距離により分離する設計とし，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置することで系統間を分離する設計とする。	設工認のロ．（ニ）（１）④-5は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ニ）（１）④-5を具体的に記載しており整合している。 設工認のロ．（ニ）（１）④-6は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ニ）（１）④-6を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ．（ニ）（１）④-7「１時間の耐火能力を有する隔壁等で互いの系列間を分離し，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計」とする。	（ⅱ）-３　１時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離 互いに相違する系列の火災防護上の系統分離対策を講じる設備を１時間の耐火能力を有する隔壁で分離し，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置することで系統間を分離する設計とする。	c.　１時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離 ロ．（ニ）（１）④-7火災防護上の系統分離対策を講じる設備のうち，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルを１時間の耐火能力を有する隔壁で分離し，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置することで系統間を分離する設計とする。	設工認のロ．（ニ）（１）④-7は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ニ）（１）④-7を具体的に記載しており整合している。	
ロ．（ニ）（１）④-8ただし，火災の影響軽減のための措置を講ずる設計と同等の設計として，中央監視室の制御盤に関しては，不燃性筐体による系統別の分離対策，高感度煙感知器の設置，常駐する運転員による消火活動等により，上記設計と同等な設計とする。	（ⅲ）　中央監視室に対する火災及び爆発の影響軽減 中央監視室は上記と同等の保安水準を確保する対策として，以下のとおり火災及び爆発の影響軽減対策を講ずる。 中央監視室に設置する火災防護上の系統分離対策を講じる制御盤及びそのケーブルについては，以下に示す分離対策，制御盤内への火災感知器の設置及び運転員による消火活動を実施する設計とする。 ＜中略＞	(2)　中央監視室の火災及び爆発の影響軽減対策 a.　中央監視室制御盤内の火災影響軽減対策 ロ．（ニ）（１）④-8中央監視室に設置する火災防護上の系統分離対策を講じる制御盤については，火災及び爆発の影響軽減のための措置を講ずる設計と同等の設計として，不燃性筐体による系統別の分離対策，高感度煙感知器の設置，常駐する運転員による消火活動等により，上記(1)と同等な設計とする。 中央監視室の制御盤は，実証試験結果に基づき，異なる系統の制御盤を系統別に個別の不燃性の筐体で造る盤とすることで分離する設計とする。 中央監視室には異なる原理の火災感知器を設置するとともに，制御盤内における火災を速やかに感知し，安全機能への影響を防止できるよう高感度煙感知器を設置する設計とする。 中央監視室内の火災感知器により火災を感知した場合，運転員は，制御盤周辺に設置する消火器を用いて早期に消火を行うことを保安規定に定めて，管理する。 ＜中略＞	設工認のロ．（ニ）（１）④-8は，対象を明確にするため，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ニ）（１）④-8を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
中央監視室の床下のケーブルに関しては，ロ．（ニ）（１）④-9「３時間以上の耐火能力を有する隔壁等で分離された設計」，「互いに相違する系列間の水平距離が６ｍ以上あり，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計」又は「１時間の耐火能力を有する隔壁等で互いの系列間を分離し，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計」とする。	（ⅲ）－４　中央監視室床下の影響軽減対策 中央監視室の床下に関しては，「３時間以上の耐火能力を有する隔壁等で分離された設計」，「互いに相違する系列間の水平距離が６ｍ以上あり，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計」，又は「１時間の耐火能力を有する隔壁等で互いの系列間を分離し，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計」とする。 ＜中略＞	5.4　火災及び爆発の影響軽減 5.4.1　火災及び爆発の影響軽減対策 (2)　中央監視室の火災及び爆発の影響軽減対策 b.　中央監視室床下の影響軽減対策 中央監視室の床下に敷設する互いに相違する系列のケーブルに関しては，ロ．（ニ）（１）④-9 3 時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁で互いの系列間を分離する設計とする。 (3)　換気設備に対する火災及び爆発の影響軽減対策 火災区域境界を貫通する換気ダクトには 3 時間耐火性能を有する防火ダンパ及び延焼防止ダンパを設置することで，他の区域からの火災及び爆発の影響が及ばない設計とする。 ただし，放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域は，放射性物質による汚染のおそれのある区域を常時負圧にすることで閉じ込め機能を維持する動的な閉じ込め設計とするため，耐火壁を貫通するダクトについては，鋼板ダクトにより，3 時間耐火境界となるよう排気系統を形成する設計とする。 (4)　火災発生時の煙に対する火災及び爆発の影響軽減対策 運転員が駐在する中央監視室等の火災及び爆発の発生時の煙を換気設備により排気するため，建築基準法に基づく容量を確保する設計とする。 また，電気ケーブルが密集する火災区域に該当する中央監視室等床下，引火性液体を取り扱う非常用発電機室及び危険物の規制に関する政令に規定される著しく消火困難な製造所等に該当する場所については，固定式消火設備に	設工認のロ．（ニ）（１）④-9は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ニ）（１）④-9を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ．（ニ）（１）④-10なお，ＭＯＸ燃料加工施設では爆発の発生は想定されないが，万一，爆発が発生した場合の影響軽減対策として，焼結炉及び小規模焼結処理装置（以下「焼結炉等」という。）における爆発の発生を検知し，検知後は排気経路に設置したダンパを閉止する設計とする。 ⑤ 火災影響評価 設備等の設置状況を踏まえた可燃性物質の量等を基に，想定されるＭＯＸ燃料加工施設内の火災又は爆発ロ．（ニ）(1)⑤-1,2によって，安全上重要な施設の安全機能を維持できることを，火災影響評価にて確認する。		より，早期に消火する設計とする。 (5)　油タンクに対する火災及び爆発の影響軽減対策 火災区域又は火災区画に設置する油タンクのうち，放射性物質を含まないMOX燃料加工施設で使用する油脂類のタンクは，ベント管により屋外へ排気する設計とする。 (6)　焼結炉等に対する爆発の影響軽減対策 ロ．（ニ）（１）④-10MOX燃料加工施設では爆発の発生は想定されないが，万一，爆発が発生した場合の影響軽減対策として，焼結炉等における爆発の発生を検知し，検知後は排気経路に設置したダンパを閉止する設計とする。 5.4.2　MOX燃料加工施設の安全確保 (1)　MOX燃料加工施設の安全機能の確保対策 a.　火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定した設計 MOX燃料加工施設内の火災又は爆発によって，ロ．(ニ)(1)⑤-1当該火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定しても，MOX燃料加工施設の安全性が損なわれない設計とする。 ＜中略＞ (2)　火災影響評価 a.　火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定した設計に対する評価 火災区域又は火災区画における設備等の設置状況を踏まえた可燃性物質の量等を基	設工認のロ．（ニ）（１）④-10は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ニ）（１）④-10と同義であり整合している。 設工認のロ．(ニ)（１）⑤-1は，事業変更許可申請書(本文)のロ．(ニ)（１）⑤-1と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		に，想定される MOX 燃料加工施設内の火災又は爆発ロ.(ニ)(1)⑤-2を考慮しても，安全上重要な施設の安全機能が維持できることで，MOX 燃料加工施設の安全性が損なわれないことを，火災影響評価にて確認する。 (a)　隣接火災区域に影響を与えない火災区域に対する火災伝播評価 当該火災区域又は火災区画内に設置する全機器の動的機能喪失を想定しても，MOX 燃料加工施設の火災防護上の系統分離対策を講じる設備の系統分離対策を考慮することにより，火災防護上の系統分離対策を講じる設備の安全機能に影響を与えないことを確認する。 また，火災防護上の系統分離対策を講じる設備以外の安全上重要な施設が機能喪失するおそれのある火災区域又は火災区画は，当該火災区域又は火災区画における最も過酷な単一の火災を想定して，火災力学ツール(以下「FDTs」という。)を用いた火災影響評価を実施し，安全上重要な施設が機能を喪失しないことを確認することで，MOX 燃料加工施設の安全性が損なわれないことを確認する。 (b)　隣接火災区域に火災の影響を与える火災区域に対する火災伝播評価 当該火災区域又は火災区画内の火災に伴う当該火災区域又は火災区画及び隣接火災区域又は火災区画の 2 区画内に設置する全機器の動的機能喪失を想定しても，MOX 燃料加工施設の火災防護上の系統分離対策を講じる設備の系統分離対策を考慮することにより，火災防護上の系統分離対	設工認のロ.(ニ)(１)⑤-2は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ニ)(１)⑤-2と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ.(ニ)(１)⑤-3また，ＭＯＸ燃料加工施設内の火災又は爆発によって，設計基準事故が発生する場合は，それらに対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても事象が収束できる設計とし，火災影響評価にて確認する。		策を講じる設備の安全機能に影響を与えないことを確認する。 また，火災防護上の系統分離対策を講じる設備以外の安全上重要な施設が機能喪失するおそれのある隣接２区域(区画)において，当該火災区域又は火災区画における最も過酷な単一の火災を想定して，「FDTs」を用いた火災影響評価を実施し，安全上重要な施設が機能を喪失しないことを確認することで，MOX 燃料加工施設の安全性が損なわれないことを確認する。 b.　設計基準事故に対処するための機器に単一故障を想定した設計に対する評価 ロ.(ニ)(１)⑤-3 火災又は爆発によって設計基準事故が発生する可能性があるため，それらに対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても，異常状態を収束できることを火災影響評価にて確認する。 ＜中略＞ 5.4.2　MOX 燃料加工施設の安全確保 (1)　MOX 燃料加工施設の安全機能の確保対策 b.　設計基準事故に対処するための機器に単一故障を想定した設計 MOX 燃料加工施設内の火災又は爆発によって設計基準事故が発生する場合は，それらに対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても「5.4.1　火災及び爆発の影響軽減対策」を含む火災防護対策により異常状態が収束できるロ.(ニ)(１)⑤-3 設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ニ)(１)⑤-3は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ニ)(１)⑤-3と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
⑥ その他 ロ．(ニ)(１)⑥「ロ．(ニ)(１)② 火災及び爆発の発生防止」から「ロ．(ニ)(１)⑤ 火災影響評価」のほか，安全機能を有する施設のそれぞれの特徴を考慮した火災防護対策を講ずる設計とする。	（ｅ） 個別の火災区域又は火災区画における留意事項 MOX 燃料加工施設における火災区域又は火災区画は，以下のとおりそれぞれの特徴を考慮した火災防護対策を実施する。 ＜中略＞ ⅱ．蓄電池室 蓄電池室は，以下のとおりの設計とする。 （ｉ） 通常の使用状態において水素が蓄電池外部へ放出されるおそれのある蓄電池室には，原則として直流開閉装置やインバータを収納しない設計とする。 ただし，常用蓄電池は，無停電電源装置等を設置している部屋に収納する設計とするが，当該蓄電池自体は厚さ 1.6mm 以上の鋼板製筐体に収納し，当該室に設置する安重機能を有する機器等及び放射性物質貯蔵等の機器等への火災又は爆発による影響を防止する設計とする。 本方式は，社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」（SBA G 0603-2012）「４．１　蓄電池室」の種類のうち，キュービクル式（蓄電池をキュービクルに収納した蓄電池設備）に該当し，指針に適合させることで安全性を確保する設計とする。 （ⅱ） 蓄電池室の蓄電池は，社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」（SBA G 0603-2012）に基づき，蓄電池室の換気を行う排風機を水素ガスの排気に必要な換気量以上となるよう設計することによって，蓄電池室内及び蓄電池内の水素濃度を２vol％以下に維持する設計とする。	5.2.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止 ロ．(ニ)(１)⑥通常の使用状態において水素が蓄電池外部へ放出されるおそれのある蓄電池室には，原則として直流開閉装置やインバータを収納しない設計とする。 ロ．(ニ)(１)⑥ただし，蓄電池が無停電電源装置等を設置している室と同じ室に収納する場合は，社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」（SBA G 0603）に適合するよう，鋼板製筐体に収納し，水素ガス滞留を防止するため蓄電池室を機械換気により排気することで火災又は爆発を防止する設計とする。	設工認のロ．(ニ)(１)⑥は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(１)⑥を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	（iii）　蓄電池室の換気設備が停止した場合には，中央監視室の監視制御盤に警報を発する設計とする。 ＜中略＞ vi．　低レベル廃液処理設備並びに固体廃棄物保管第１室及び第２室 （ⅱ）　放射性物質を含んだフィルタ類及びその他の雑固体は，処理を行うまでの間，金属製容器に封入し，保管する設計とする。 ＜中略＞ ⅳ．中央監視室等 （ⅱ）　中央監視室等のカーペットは，消防法に基づく防炎物品又はこれと同等の性能を有することを試験により確認した材料を使用する設計とする。 ＜中略＞	ロ．（ニ）（１）⑥蓄電池室の換気設備が停止した場合には，中央監視室又は緊急時対策建屋の建屋管理室に警報を発する設計とする。 ＜中略＞ ロ．（ニ）（１）⑥廃棄物の保管にあたり，放射性物質を含んだフィルタ類及びその他の雑固体は，処理を行うまでの間，金属製容器に封入し，保管する設計とする。 ＜中略＞ ロ．（ニ）（１）⑥電気室は，電源供給のみに使用する設計とする。 ＜中略＞ 5.2.3　不燃性材料又は難燃性材料の使用 ロ．（ニ）（１）⑥また，中央監視室等及び緊急時対策建屋の対策本部室の床面は，消防法に基づく防炎物品又はこれと同等の性能を有することを試験により確認したカーペットを使用する設計とする。 ＜中略＞		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（２）　重大事故等対処施設の火災及び爆発の防止 重大事故等対処施設は，火災又は爆発により重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれないよう，火災及び爆発の発生を防止し，早期に火災発生を感知し消火を行うために，火災防護対策を講ずる設計とする。 ①　基本事項 ａ．火災区域及び火災区画の設定 重大事故等対処施設を[ロ．(ニ)(2)①a.-1]設置するエリアについて，重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置を考慮して火災区域及び火災区画を設定する。	イ．安全設計 (ロ)　安全機能を有する施設 （４）　火災及び爆発に関する安全設計 ①　火災及び爆発に関する設計 ＜中略＞ ｂ．重大事故等対処施設に対する火災及び爆発の防止に関する設計 （ａ）　火災及び爆発の防止に関する設計方針 重大事故等対処施設は，火災又は爆発により重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれないよう，重大事故等対処施設を設置する区域を火災区域及び火災区画に設定し，火災及び爆発の発生防止，火災の感知及び消火のそれぞれを考慮した火災防護対策を講ずる設計とする。 ＜中略＞ ⅰ．火災区域及び火災区画の設定 重大事故等対処施設を設置するエリアについて，重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置を考慮して火災区域及び火災区画を設定する。	（基本設計方針） 第１章　共通項目 5.　火災等による損傷の防止 5.1　火災等による損傷の防止に対する基本設計方針 5.1.2　重大事故等対処施設 重大事故等対処施設は，火災又は爆発により重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれないよう，火災及び爆発の発生を防止し，早期に火災発生を感知し消火を行うために，重大事故等対処施設を設置する火災区域及び火災区画に対して，火災防護対策を講ずる設計とする。 重大事故等対処施設を[ロ．(ニ)(2)①a.-1]収納する建屋の火災区域は，重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置を考慮して設定する。 ＜中略＞ 火災区画[ロ．(ニ)(2)①a.-1]は，建屋内及び屋外で設定した火災区域を重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置を考慮して，耐火壁又は離隔距離に応じて細分化して設定する。 ＜中略＞	設工認の[ロ．(ニ)(2)①a.-1]は，事業変更許可申請書（本文）の[ロ．(ニ)(2)①a.-1]を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
重大事故等対処施設は，火災又は爆発により重大事故等に対処するために必要な機能ロ．(ニ)(2)①a.-2を損なうおそれがないよう，火災防護対策を講ずる設計とする。	重大事故等対処施設は，火災又は爆発により重大事故等に対処するために必要な機能を損なうおそれがないよう，火災防護対策を講ずる設計とする。	5.1.2　重大事故等対処施設 重大事故等対処施設は，火災又は爆発により重大事故等に対処するために必要な機能ロ．(ニ)(2)①a.-2が損なわれないよう，火災及び爆発の発生を防止し，早期に火災発生を感知し消火を行うために，重大事故等対処施設を設置する火災区域及び火災区画に対して，火災防護対策を講ずる設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ．(ニ)(2)①a.-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(2)①a.-2と同義であり整合している。	
火災防護対策を講ずる設計ロ．(ニ)(2)①a.-3を行うに当たり， 重大事故等対処施設をロ．(ニ)(2)①a.-4設置する区域を火災区域及び火災区画に設定する。	火災防護対策を講ずる設計を行うに当たり， 重大事故等対処施設を設置する区域を火災区域及び火災区画に設定する。	5.1.2　重大事故等対処施設 重大事故等対処施設は，火災又は爆発により重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれないよう，火災及び爆発の発生を防止し，早期に火災発生を感知し消火を行うために，重大事故等対処施設を設置する火災区域及び火災区画に対して，火災防護対策を講ずる設計ロ．(ニ)(2)①a.-3とする。 重大事故等対処施設をロ．(ニ)(2)①a.-4収納する建屋の火災区域は，重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置を考慮して設定する。 ＜中略＞ 火災区画ロ．(ニ)(2)①a.-4は，建屋内及び屋外で設定した火災区域を重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置を考慮して，耐火壁又は離隔距離に応じて細分化して設定する。 ＜中略＞	設工認のロ．(ニ)(2)①a.-3は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(2)①a.-3と同義であり整合している。 設工認のロ．(ニ)(2)①a.-4は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(2)①a.-4を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
火災区域は，３時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	火災区域は，３時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，３時間耐火に設計上必要な 150㎜ 以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により３時間以上の耐火能力を有することを確認した耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	第２章　個別項目 7.1.1　火災防護設備 7.1.1.1.1　火災区域構造物及び火災区画構造物 また，重大事故等対処施設を設置する火災区域は，３時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。 ＜中略＞		
屋外の重大事故等対処施設を設置する区域については，他の区域と分離して火災防護対策を実施するために，重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置を考慮して周囲からの延焼防止のために火災区域を設定する。	屋外の重大事故等対処施設を設置する区域については，他の区域と分離して火災防護対策を実施するために，重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置を考慮して周囲からの延焼防止のために火災区域を設定する。	5.1.2　重大事故等対処施 屋外の重大事故等対処施設を設置する区域については，他の区域と分離して火災防護対策を実施するために，重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置を考慮して周囲からの延焼防止のために火災区域を設定する。		
火災区画は，建屋内及び屋外で設定した火災区域を，重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置等を考慮して，耐火壁又は離隔距離に応じて細分化して設定する。	火災区画は，建屋内及び屋外で設定した火災区域を重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置等を考慮して，耐火壁又は離隔距離に応じて細分化して設定する。	火災区画は，建屋内及び屋外で設定した火災区域を重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置を考慮して，耐火壁又は離隔距離に応じて細分化して設定する。		
重大事故等対処施設のうち常設のものに対して火災区域及び火災区画を設定する。		重大事故等対処施設のうち常設のものに対して火災区域及び火災区画を設定し，火災区域及び火災区画における火災防護対策に当たっては，「NFPA801」を参考に MOX 燃料加工施設の特徴を踏まえた火災防護対策を講ずる設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
重大事故等対処施設のうち常設のものに対して火災区域及び火災区画を設定し， 火災及び爆発の発生防止並びに火災の感知及び消火のそれぞれを考慮した火災防護対策を講ずる設計とする。 重大事故等対処設備のうち，動的機器の故障等の機能喪失の要因となる事象（以下「内的事象」という。）を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備は，関連する工程を停止することにより重大事故に至らずその機能を必要としないため，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき ロ．(ニ)(2)①a.-5 設備等に応じた火災防護対策を講ずる設計とする。	常設重大事故等対処設備のうち，外部からの影響を受ける事象（以下「外的事象」という。）以外の動的機器の故障，及び静的機器の損傷等（以下「内的事象」という。）を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備であり，必要に応じて関連する工程を停止することにより重大事故に至らずその機能を必要としないものについては，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備等に応じた火災防護対策を講ずる設計とする。	重大事故等対処施設のうち常設のものに対して火災区域及び火災区画を設定し，火災区域及び火災区画における火災防護対策に当たっては，「NFPA801」を参考にMOX燃料加工施設の特徴を踏まえた火災防護対策を講ずる設計とする。 具体的な対策については「火災防護審査基準」及び「内部火災影響評価ガイド」を参考として MOX 燃料加工施設の特徴及びその重要度を踏まえ，火災及び爆発の発生防止並びに火災の感知及び消火のそれぞれを考慮した火災防護対策を講ずる設計とする。 ただし，重大事故等対処設備のうち，動的機器の故障等の機能喪失の要因となる事象（以下「内的事象」という。）を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備は，関連する工程を停止することにより重大事故に至らずその機能を必要としないため，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき ロ．(ニ)(2)①a.-5 設備に応じた火災防護対策を講ずる設計とする。 なお，重大事故等対処設備のうち，可搬型のものに対する火災防護対策については，火災防護計画に定めて実施する。	設工認の ロ．(ニ)(2)①a.-5 は，事業変更許可申請書（本文）の ロ．(ニ)(2)①a.-5 を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ.(ニ)(2)①a.-6なお，重大事故等対処施設のうち，可搬型のものに対する火災防護対策についてはロ.(ニ)(2)①a.-7，火災防護計画に定めて実施する。	なお，重大事故等対処施設のうち，可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備」という。)に対する火災防護対策については，火災防護計画に定める。 ＜中略＞	5.1.3　火災防護計画 ＜中略＞ ロ.(ニ)(2)①a.-6 重大事故等対処施設のうち，可搬型のものに対する火災防護対策についてロ.(ニ)(2)①a.-7 火災防護の計画を保安規定に定めて，管理する。 ＜中略＞	設工認のロ.(ニ)(2)①a.-6は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(2)①a.-6と同義であり整合している。 事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(2)①a.-7は，保安規定にて対応する。	
b．火災防護計画 ロ.(ニ)(2)①b.-1火災防護計画は，「ロ.(ニ)(1)①f．火災防護計画」に示す。	ii．火災防護計画 火災防護計画は，「イ.(ロ)(4)①a.(a)vi．火災防護計画」に示す。	5.1.3　火災防護計画 ロ.(ニ)(2)①b.-1MOX 燃料加工施設全体を対象とした火災防護対策を実施するため，火災防護計画を策定する。 ＜中略＞ ロ.(ニ)(2)①b.-1 重大事故等対処施設については，火災及び爆発の発生防止並びに火災の早期感知及び消火に必要な運用管理を含む火災防護の計画を保安規定に定めて，管理する。 ロ.(ニ)(2)①b.-1その他施設については，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護の計画を保安規定に定めて，管理する。 ロ.(ニ)(2)①b.-1 重大事故等対処設備のうち，可搬型のものに対する火災防護対策については，火災防護の計画を保安規定に定めて，管理する。 ロ.(ニ)(2)①b.-1 敷地及び敷地周辺で想定される自然現象並びに人為事象による火災及び爆発(以下「外部火災」という。)について	設工認のロ.(ニ)(2)①b.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(2)①b.-1を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
② 火災及び爆発の発生防止 a．MOX燃料加工施設内の火災及び爆発の発生防止 ＭＯＸ燃料加工施設の火災及び爆発の発生を防止するため，ＭＯＸ燃料加工施設で取り扱う化学薬品等のうち，可燃性物質若しくは熱的に不安定な物質を使用する系統及び機器に対する着火源の排除，異常な温度上昇の防止対策，可燃性物質の漏えい防止対策ロ.(ニ)(2)②a.-1，空気の混入防止対策を講ずる設計とするとともに，熱的制限値を設ける設計とする。	（ｂ） 重大事故等対処施設に対する火災及び爆発の発生防止 ｉ．施設特有の火災及び爆発の発生防止 重大事故等対処施設の火災及び爆発の発生防止については，ＭＯＸ燃料加工施設で取り扱う化学薬品等のうち，可燃性物質若しくは熱的に不安定な物質を使用する系統及び機器に対する着火源の排除，異常な温度上昇の防止対策，可燃性物質の漏えい防止対策，空気の混入防止対策を講ずる設計とするとともに，熱的制限値を設ける設計とする。 ＜中略＞	は，安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設を外部火災から防護するための運用等についての火災防護の計画を保安規定に定めて，管理する。 5.2 火災及び爆発の発生防止 5.2.1 施設特有の火災及び爆発の発生防止 MOX 燃料加工施設の火災及び爆発の発生を防止するため，MOX 燃料加工施設で取り扱う化学薬品等のうち，可燃性物質若しくは熱的に不安定な物質を使用する系統及び機器に対する着火源の排除，異常な温度上昇の防止対策，可燃性物質の漏えい防止対策ロ.(ニ)(2)②a.-1及び空気の混入防止対策を講ずる設計とするとともに，熱的制限値を設ける設計とする。 なお，MOX 燃料加工施設の分析設備で取り扱う化学薬品等は少量であることから，化学的制限値の設定は不要とする設計とする。 水素ガスを使用する焼結炉及び小規模焼結処理装置(以下「焼結炉等」という。)は燃料加工建屋に受け入れる水素・アルゴン混合ガス中の水素最高濃度(9.0vol%)を設定する。 焼結炉等に供給する水素・アルゴン混合ガス中の水素濃度が 9.0vol%を超えないよう，以下の対策を講ずる設計とする。 (1) エネルギー管理建屋に設置する水素・アルゴン混合ガスの製造系統と燃料加工建屋への供給系統とを物理的に分離する設計とする。 (2) 燃料加工建屋で使用する水素・アルゴン混合ガスは，水素濃度を 9.0vol%以下に調整し，エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器に圧縮充填する設計とする。	設工認のロ.(ニ)(2)②a.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(2)②a.-1の内容と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		(3)　エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器に圧縮充填した水素・アルゴン混合ガス中の水素濃度を確認した上で，エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器を燃料加工建屋への供給系統に接続する設計とする。 　さらに，燃料加工建屋への供給系統の接続口は，エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器以外が接続できない設計とする。 (4)　燃料加工建屋内へ水素・アルゴン混合ガス受け入れ後も燃料加工建屋内で水素濃度を確認し，万一，水素濃度が9.0vol%を超える場合には，水素・アルゴン混合ガス濃度異常遮断弁により焼結炉等への水素・アルゴン混合ガスの供給を自動で停止する設計とする。 　なお，焼結炉等は，水素・アルゴン混合ガスにより焼結ペレットを還元させることを目的としており，可燃性ガスを燃焼させずに炉内を加熱する設計とするが，焼結炉等の加熱を停止する場合は，可燃性ガスの供給を自動的に停止する設計とする。 　分析試薬については，少量ではあるが可燃性試薬及び引火性試薬を含む多種類の分析試薬を取り扱うため，保管及び取扱いに係る火災及び爆発の発生防止対策を講ずる設計とする。 　安全上重要な施設及び重大事故等対処施設のうち，MOX粉末を取り扱うグローブボックス内を窒素雰囲気とすることで，火災及び爆発の発生を防止する設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ.(ニ)(2)②a.-2また，上記に加え 発火性物質又は引火性物質を内包する設備に対ロ.(ニ)(2)②a.-3する火災及び爆発のロ.(ニ)(2)②a.-4発生防止対策を講ずるとともに，可燃性の蒸気又は可燃性の微粉に対する対策，発火源に対する対策，水素に対する換気，漏えい検出対策及び接地対策，電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策等を講ずる設計とする。	ⅱ．重大事故等対処施設の火災及び爆発の発生防止 重大事故等対処施設の火災及び爆発の発生防止については，発火性物質又は引火性物質を内包する設備及びこれらの設備を設置する火災区域又は火災区画に対する火災及び爆発の発生防止対策を講ずるとともに，可燃性の蒸気又は可燃性の微粉に対する対策，発火源に対する対策，水素に対する換気及び漏えい検出対策，接地対策，空気の混入防止対策並びに電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策等を講ずる設計とする。 ＜中略＞ （ⅰ）　発火性物質又は引火性物質 発火性物質又は引火性物質を内包する設備及びこれらの設備を設置する火災区域又は火災区画には，以下の火災及び爆発の発生防止対策を講ずる設計とする。発火性物質又は引火性物質としては，消防法で定められる危険物又は少量危険物として取り扱うもののうち「潤滑油」，「燃料油」に加え，高圧ガス保安法で高圧ガスとして定められる水素，窒素，二酸化炭素，アルゴン，NOx，プロパン及び酸素のうち，可燃性ガスである「水素」及び上記に含まれない「分析試薬」を対象とする。	5.2.2　ロ.(ニ)(2)②a.-2MOX 燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止 発火性物質又は引火性物質を内包する設備及びこれらの設備を設置する火災区域又は火災区画に対ロ.(ニ)(2)②a.-3して火災及び爆発の発生防止対策を講ずるとともに，可燃性の蒸気又は可燃性の微粉に対する対策，発火源に対する対策，水素に対する換気，漏えい検出対策及び接地対策，電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策等を講ずる設計とする。 ロ.(ニ)(2)②a.-4火災及び爆発の発生防止における発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策は，火災区域又は火災区画に設置する潤滑油又は燃料油を内包する設備に加え，MOX 燃料加工施設で取り扱う物質として，水素を内包する設備及び分析試薬を取り扱う設備を対象とする。	設工認のロ.(ニ)(2)②a.-2は，火災防護対策について項を分割した記載としたため，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(2)②a.-2と同義であり整合している。 設工認のロ.(ニ)(2)②a.-3は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(2)②a.-3と同義であり整合している。 設工認のロ.(ニ)(１)②a.-4は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(１)②a.-4の「発生防止対策」を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		なお，分析試薬については，「5.2.1　施設特有の火災及び爆発の発生防止」に示す分析試薬に対する対策と同様の設計とする。 潤滑油又は燃料油を内包する設備（以下「油内包設備」という。）は，溶接構造又はシール構造により漏えい防止対策を講ずる設計とするとともに，オイルパン又は堰を設置し，漏えいした潤滑油又は燃料油が拡大することを防止する設計とする。 油内包設備の火災又は爆発により，火災及び爆発の影響を受けるおそれのある火災防護上重要な機器等の安全機能及び重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能を損なわないよう耐火壁，隔壁の設置又は離隔による配置上の考慮を行う設計とする。 油内包設備を設置する火災区域又は火災区画は，機械換気又は自然換気を行う設計とする。 発火性物質又は引火性物質を貯蔵する機器は，運転に必要な量に留めて貯蔵する設計とする。 水素を内包する設備（以下「可燃性ガス内包設備」という。）は，溶接構造等により可燃性ガスの漏えいを防止する設計とする。 可燃性ガス内包設備の火災又は爆発により，火災及び爆発の影響を受けるおそれのある火災防護上重要な機器等の安全機能及び重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能を損なわないよう耐火壁，隔壁の設置又は離隔による配置上の考慮を行う設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	（ⅰ）－３－２　発火性物質又は引火性物質である可燃性ガス内包設備 火災区域又は火災区画に設置する発火性物質又は引火性物質である可燃性ガスのうち，水素を内包する設備である焼結炉等，充電時に水素を発生する蓄電池を設置又は使用する火災区域又は火災区画は，火災及び爆発の発生を防止するために，換気を行う設計とする。 ＜中略＞ （ⅳ）　水素対策 ＜中略＞ また，蓄電池室の上部に水素ガス漏えい検知器を設置し，水素の燃焼限界濃度である４vol％の４分の１以下で中央監視室に警報を発する設計とする。 ＜中略＞	ロ．（ニ）（１）②a.-4 火災及び爆発の発生防止における可燃性ガスに対する換気のため，可燃性ガス内包設備を設置する火災区域又は火災区画は，機械換気を行う設計とする。 このうち，蓄電池を設置する火災区域は，機械換気を行うことにより，水素濃度を燃焼限界濃度以下とするよう設計する。 ロ．（ニ）（１）②a.-4 火災及び爆発の発生防止における水素ガス漏えい検出は，蓄電池室の上部に水素ガス漏えい検知器を設置し，水素の燃焼限界濃度である 4vol％の４分の１以下で中央監視室又は緊急時対策建屋の建屋管理室に警報を発する設計とする。 通常の使用状態において水素が蓄電池外部へ放出されるおそれのある蓄電池室には，原則として直流開閉装置やインバータを収納しない設計とする。 ただし，蓄電池が無停電電源装置等を設置している室と同じ室に収納する場合は，社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」（SBA G 0603）に適合するよう，鋼板製筐体に収納し，水素ガス滞留を防止するため蓄電池室を機械換気により排気することで火災又は爆発を防止する設計とする。 蓄電池室の換気設備が停止した場合には，中央監視室又は緊急時対策建屋の建屋管理室に警報を発する設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	（ⅰ）-４　防爆 火災区域に対する防爆について，以下の設計とする。 ＜中略＞ （ⅰ）-４-１-２　工場電気設備防爆指針における危険箇所には該当しないが，火災区域又は火災区画に設置する発火性物質又は引火性物質の有機溶媒等を内包する設備の漏えいにより，環境条件が「電気設備に関する技術基準を定める省令」及び「工場電気設備防爆指針」で要求される爆発性雰囲気となるおそれのある機器を設置する室の電気接点を有する機器は防爆構造とする設計とする。 また，静電気の発生のおそれのある機器は接地を施す設計とする。 （ⅱ）　可燃性蒸気・微粉の対策 火災区域における可燃性の蒸気又は可燃性の微粉が発生するおそれがある設備については以下の設計とする。	焼結炉等は工程室内に設置するが，排ガス処理装置を介して，グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機による機械換気を行う設計とすることで，万一の工程室内への漏えいに対しても，水素・アルゴン混合ガスが滞留しない設計とする。 水素･アルゴン混合ガスを内包する焼結炉等に水素・アルゴン混合ガスを供給し，高温状態でグリーンペレットを焼結することから，これらの系統及び機器を設置する工程室に水素ガス漏えい検知器を設置し，中央監視室及び制御第１室並びに制御第４室（以下「中央監視室等」という。）に警報を発する設計とする。 ロ.（ニ）（１）②a.-4 火災及び爆発の発生防止における防爆及び接地対策として，火災区域又は火災区画に設置する発火性物質又は引火性物質を内包する設備は，溶接構造の採用，機械換気等により，「電気設備に関する技術基準を定める省令」第六十九条及び「工場電気設備防爆指針」で要求される爆発性雰囲気とならない設計とするとともに，発火性物質又は引火性物質を内包する設備からの漏えいを考慮して，漏えいの可能性のある機器を設置する室の電気接点を有する機器は，防爆構造とする設計とし，静電気の発生のおそれのある機器は接地を施す設計とする。 水素･アルゴン混合ガスを取り扱う系統及び機器のうち，漏電により着火源となるおそれのある機器及び静電気の発生のおそれのある機器は接地を施す設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	（ⅱ）-１　可燃性蒸気が滞留するおそれがある機器 火災区域における現場作業において有機溶剤を使用する場合は必要量以上持ち込まない運用とするとともに，可燃性の蒸気が滞留するおそれがある場合は，使用する作業場所において，換気，通風，拡散の措置を行うとともに，建屋の送風機及び排風機による機械換気により滞留を防止する設計とする。 （ⅱ）-２　可燃性微粉が滞留するおそれがある機器 MOX 燃料加工施設において，可燃性の微粉が滞留するおそれがある設備として燃料棒解体設備の燃料棒解体装置の切断機があるが，燃料棒の切断時にジルカロイ粉末が発生しないよう，燃料棒（被覆管端栓部）は押切機構の切断機（パイプカッタ）を用いて切断し，ペレットを抜き取った後の燃料棒（被覆管部）は押切機構の切断機（鉄筋カッタ）を用いて切断を行う設計とする。 （ⅲ）　発火源への対策 火花の発生を伴う設備は，発生する火花が発火源となることを防止する設計とするとともに，周辺に可燃性物質を保管しないこととする。 ＜中略＞	ロ.（ニ）（１）②a.-4 火災及び爆発の発生防止のため，火災区域における現場作業において，可燃性の蒸気が滞留しないように建屋の送風機及び排風機による機械換気により滞留を防止する設計とする。 ロ.（ニ）（１）②a.-4 また，火災区域における現場作業において，有機溶剤を使用する場合は必要量以上持ち込まない運用とし，可燃性の蒸気が滞留するおそれがある場合は，換気，通風又は拡散の措置を行うことを保安規定に定めて，管理する。 ロ.（ニ）（１）②a.-4 火災及び爆発の発生防止のため，可燃性の微粉が滞留するおそれがある設備として燃料棒解体設備の燃料棒解体装置の切断機は，燃料棒の切断時にジルカロイ粉末が発生しないよう，燃料棒（被覆管端栓部）は押切機構の切断機（パイプカッタ）を用いて切断し，ペレットを抜き取った後の燃料棒（被覆管部）は押切機構の切断機（鉄筋カッタ）を用いて切断を行うことによって，可燃性の微粉による火災及び爆発の発生を防止する設計とする。 ロ.（ニ）（１）②a.-4 火災及び爆発の発生防止のため，発火源への対策として火花の発生を伴う設備は，発生する火花が発火源となることを防止する設計とするとともに，周辺に可燃性物質を保管しないことを保安規定に定めて，管理する。 また，高温となる設備は，高温部を断熱材，耐火材で覆うこと又は冷却することにより，可燃性物質との接触及び可燃性物質の加熱を防止する設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	（ｖ）　空気の混入防止対策 焼結炉等，水素・アルゴン混合ガスを使用する機器の接続部は，溶接構造又はフランジ構造により空気が混入することを防止する設計とする。	焼結炉等及びスタック乾燥装置は，運転中は温度監視を行うとともに，温度制御機器により温度制御を行う設計とする。 廃棄物の保管にあたり，放射性物質を含んだフィルタ類及びその他の雑固体は，処理を行うまでの間，金属製容器に封入し，保管する設計とする。 ロ．（ニ）（１）②a.-4 火災及び爆発の発生防止のため，空気の混入防止対策として，焼結炉等，水素・アルゴン混合ガスを使用する機器の接続部は，溶接構造又はフランジ構造により空気が混入することを防止する設計とする。 また，水素・アルゴン混合ガスを受け入れる配管には，逆止弁を設置し，配管が破断した場合に空気が焼結炉等内に混入することを防止する設計とする。 焼結炉は，出入口に入口真空置換室及び出口真空置換室を設け，容器を出し入れする際に置換室を水素・アルゴン混合ガス雰囲気に置換し，焼結炉内にグローブボックス雰囲気が混入することを防止する設計とする。 焼結時の焼結炉内への空気の混入を監視するため酸素濃度計を設置し，空気の混入が検出された場合にはヒータ電源を自動で遮断し不活性のアルゴンガスで掃気するとともに，中央監視室及び制御第 1 室に警報を発する設計とする。 小規模焼結処理装置は，容器を炉内へ装荷し，炉蓋を閉じた後，炉内雰囲気を水素・アルゴン混合ガス雰囲気に置換する設計とする。 また，焼結時は炉内へ空気が混入することを防止する設計とする。 焼結時の小規模焼結処理装置内への空気の		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		混入を監視するため酸素濃度計を設置し，空気の混入が検出された場合にはヒータ電源を自動で遮断し不活性のアルゴンガスで掃気するとともに，中央監視室等に警報を発する設計とする。 ロ.(ニ)(１)②a.-4 火災及び爆発の発生防止のため，電気系統は，機器の損壊，故障及びその他の異常を検知した場合には，遮断器により故障箇所を隔離することにより，故障の影響を局所化するとともに，他の安全機能への影響を限定できる設計とする。 電気室は，電源供給のみに使用する設計とする。		
（vi） 過電流による過熱防止対策 MOX 燃料加工施設内の電気系統に対する過電流による過熱及び焼損の防止対策として，電気系統は，機器の損壊，故障及びその他の異常を検知した場合には，遮断器により故障箇所を隔離することにより，故障の影響を局所化できるとともに，他の安全機能への影響を限定できる設計とする。				
b．不燃性材料又は難燃性材料の使用 ＭＯＸ燃料加工施設の建物は，耐火構造又は不燃性材料で造られたものとするとともに，必要に応じて防火壁の設置その他の適切な防火措置を講ずる設計とする。 重大事故等対処施設のロ.(ニ)(2)②b.-1機器等のうち，主要な構造材，	ⅲ．不燃性材料又は難燃性材料の使用 重大事故等対処施設は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，代替材料を使用する設計とする。 また，構築物，系統及び機器の機能を確保するために代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該系統及び機器における火災に起因して，他の重大事故等対処施設において火災が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。 ＜中略＞	5.2.3　不燃性材料又は難燃性材料の使用 MOX 燃料加工施設の建物は，耐火構造又は不燃性材料で造られたものとするとともに，必要に応じて防火壁の設置その他の適切な防火措置を講ずる設計とする。 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するもの（以下「代替材料」という。）を使用する設計若しくは代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該機器等における火災及び爆発に起因して，他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設において火災及び爆発が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		なお，焼結炉等の炉体及び閉じ込めの境界を構成する部材は，耐熱性を有する材料を使用する設計とする。		
		火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のロ．(ニ)(2)②b.-1うち，機器，配管，ダクト，ケーブルトレイ，電線管及び盤の筐体並びにこれらの支持構造物の主要な構造材は，金属材料又はコンクリートを使用する設計とする。 ただし，配管等のパッキン類は，その機能を確保するために必要な代替材料の使用が技術上困難であるため，金属で覆われた狭隘部に設置し直接火炎に晒されることのない設計とする。 また，金属に覆われたポンプ及び弁の駆動部の潤滑油並びに金属に覆われた機器内部のケーブルは，発火した場合でも他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に延焼しないことから，不燃性材料又は難燃性材料ではない材料を使用する設計とする。	設工認のロ．(ニ)(2)②b.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(2)②b.-1を具体的に記載しており整合している。	
		＜中略＞		
ロ．(ニ)(2)②b.-2ケーブル，	(ⅲ)　難燃ケーブルの使用 重大事故等対処施設及び安重機能を有する機器等のうちグローブボックス内に使用するケーブルは，実証試験により延焼性（米国電気電子工学学会規格 IEEE383-1974 又は IEEE1202-1991 垂直トレイ燃焼試験）及び自己消火性（UL1581（Fourth Edition）1080 VW-1 UL 垂直燃焼試験）を確認したケーブルを使用する設計とする。 ただし，機器の性能上の理由から実証試験にて延焼性及び自己消火性を確認できないケーブルは，難燃ケーブルと同等以上の性能を有する材料を使用する設計とする。	火災防護上重要な機器等及びグローブボックス（安全上重要な施設）内機器並びに重大事故等対処施設ロ．(ニ)(2)②b.-2に使用するケーブルには，実証試験により延焼性（米国電気電子工学学会規格 IEEE383 又は IEEE1202 垂直トレイ燃焼試験）及び自己消火性（UL1581 垂直燃焼試験）を確認したケーブルを使用する設計とする。 ただし，機器等の性能上の理由から実証試験により延焼性及び自己消火性が確認できないケーブルをやむを得ず使用する場合には，金属製の筐体等に収納，延焼防止材により保護又は	設工認のロ．(ニ)(2)②b.-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(2)②b.-2を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	具体的には，ケーブルに対し，金属製の筐体等に収納，延焼防止材により保護，専用の電線管に敷設等の措置を講ずることにより，他の重大事故等対処施設及び設計基準事故に対処するための設備において火災及び爆発が発生することを防止する設計とする。	専用の電線管に敷設等の措置を講じた上で，難燃ケーブルを使用した場合と同等以上の難燃性能があることを実証試験により確認した上で使用する設計とすることで，他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設において火災及び爆発が発生することを防止する設計とする。		
ロ．(ニ)(2)②b.-3換気設備のフィルタ，	（ⅳ）　換気フィルタに対する不燃性材料及び難燃性材料の使用 「イ．(ロ)(4)①a．(b)iii．(ⅳ)　換気設備のフィルタに対する不燃性材料及び難燃性材料の使用」の基本方針を適用する。	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のロ．(ニ)(2)②b.-3うち，換気設備のフィルタは，不燃性材料又は「JACA No.11A(空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針(公益社団法人日本空気清浄協会))」により難燃性を満足する難燃性材料を使用する設計とする。	設工認のロ．(ニ)(2)②b.-3は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(2)②b.-3を具体的に記載しており整合している。	
ロ．(ニ)(2)②b.-4保温材，	（ⅴ）　保温材に対する不燃性材料の使用 「イ．(ロ)(4)①a．(b)iii．(ⅴ)　保温材に対する不燃性材料の使用」の基本方針を適用する。	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設ロ．(ニ)(2)②b.-4に対する保温材は，平成12年建設省告示第1400号に定められたもの又は建築基準法で不燃性材料として定められたものを使用する設計とする。	設工認のロ．(ニ)(2)②b.-4は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(2)②b.-4を具体的に記載しており整合している。	
ロ．(ニ)(2)②b.-5建屋内装材及び	（ⅵ）　建屋内装材に対する不燃性材料の使用 「イ．(ロ)(4)①a．(b)iii．(ⅵ)　建屋内装材に対する不燃性材料の使用」の基本方針を適用する。	火災防護上重要な機器等及びロ．(ニ)(2)②b.-5重大事故等対処施設を設置する建屋の建屋内装材は，建築基準法に基づく不燃性材料若しくはこれと同等の性能を有することを試験により確認した材料又は消防法に基づく防炎物品若しくはこれと同等の性能を有することを試験により確認した材料を使用する設計とする。 ただし，塗装は当該場所における環境条件を考慮したものとする。管理区域の床及び壁は，耐汚染性，除染性，耐摩耗性等を考慮したコーティング剤を不燃性材料であるコンクリート	設工認のロ．(ニ)(2)②b.-5は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(2)②b.-5を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		表面に塗布すること，加熱源を除去した場合はその燃焼部が広がらないこと，燃料加工建屋内に設置する火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設には不燃性材料又は難燃性材料を使用し，周辺における可燃性物質を管理することから，難燃性材料を使用する設計とする。 また，中央監視室等及び緊急時対策建屋の対策本部室の床面は，消防法に基づく防炎物品又はこれと同等の性能を有することを試験により確認したカーペットを使用する設計とする。		
ロ．(ニ)(2)②b.-6遮蔽材は，	(vii)　遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用 「イ．(ロ)(4)①a．(b)iii．(vii)　遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用」の基本方針を適用する。 ＜中略＞	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設ロ．(ニ)(2)②b.-6に使用する遮蔽材は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。 なお，可燃性の遮蔽材を使用する場合は，不燃性材料又は難燃性材料で覆う設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ．(ニ)(2)②b.-6は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(2)②b.-6を具体的に記載しており整合している。	
ロ．(ニ)(2)②b.-7可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，代替材料を使用する設計とする。	iii．不燃性材料又は難燃性材料の使用 重大事故等対処施設は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，代替材料を使用する設計とする。	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設ロ．(ニ)(2)②b.-7は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するもの（以下「代替材料」という。）を使用する設計	設工認のロ．(ニ)(2)②b.-7は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(2)②b.-7と同義であり整合している。	
ロ．(ニ)(2)②b.-8また，代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該重大事故等対処施設における火災及び爆発に起因して，他の重大事故等対処施設の火災及び爆発が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。	また，構築物，系統及び機器の機能を確保するために代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該系統及び機器における火災に起因して，他の重大事故等対処施設において火災が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。 ＜中略＞	ロ．(ニ)(2)②b.-8若しくは代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該機器等における火災及び爆発に起因して，他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設において火災及び爆発が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。	設工認のロ．(ニ)(2)②b.-8は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(2)②b.-8と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
放射性物質を内包するグローブボックス等のうち，閉じ込め機能を喪失することでＭＯＸ燃料加工施設の安全性を損なうおそれのあるものについては，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。	核燃料物質を非密封で取り扱う機器を収納するグローブボックス等は，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。	放射性物質を内包するグローブボックス等のうち，閉じ込め機能を喪失することでMOX燃料加工施設の安全性を損なうおそれのあるものについては，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。		
重大事故等対処施設に使用するケーブルには，実証試験により延焼性及び自己消火性を確認したケーブルを使用する設計とする。	（ⅲ）　難燃ケーブルの使用 重大事故等対処施設及び安重機能を有する機器等のうちグローブボックス内に使用するケーブルは，実証試験により延焼性（米国電気電子工学学会規格 IEEE383-1974 又は IEEE1202-1991 垂直トレイ燃焼試験）及び自己消火性（UL1581（Fourth Edition）1080 VW-1 UL 垂直燃焼試験）を確認したケーブルを使用する設計とする。	火災防護上重要な機器等及びグローブボックス（安重機能を有する機器等）内機器並びに重大事故等対処施設に使用するケーブルには，実証試験により延焼性（米国電気電子工学学会規格 IEEE383 又は IEEE1202 垂直トレイ燃焼試験）及び自己消火性（UL1581 垂直燃焼試験）を確認したケーブルを使用する設計とする。		
ロ.（ニ）(2)②b.-9 重大事故等対処施設に使用するケーブルのうち，機器等の性能上の理由からやむを得ず実証試験により延焼性及び自己消火性が確認できないケーブルは，金属製の筐体等に収納する，延焼防止材により保護する，専用の電線管に敷設する等の措置を講ずることにより，他の重大事故等対処施設及び設計基準事故に対処するための設備において火災及び爆発が発生することを防止する設計とする。	ただし，機器の性能上の理由から実証試験にて延焼性及び自己消火性を確認できないケーブルは，難燃ケーブルと同等以上の性能を有する材料を使用する設計とする。 具体的には，ケーブルに対し，金属製の筐体等に収納，延焼防止材により保護，専用の電線管に敷設等の措置を講ずることにより，他の重大事故等対処施設及び設計基準事故に対処するための設備において火災及び爆発が発生することを防止する設計とする。 ＜中略＞	ロ.（ニ）(2)②b.-9 ただし，機器等の性能上の理由から実証試験により延焼性及び自己消火性が確認できないケーブルをやむを得ず使用する場合には，金属製の筐体等に収納，延焼防止材により保護，専用の電線管に敷設等の措置を講じ，難燃ケーブルを使用した場合と同等以上の難燃性能があることを実証試験により確認した上で使用する設計とすることで，他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設において火災及び爆発が発生することを防止する設計とする。	設工認のロ.（ニ）(2)②b.-9は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ニ）(2)②b.-9と同義であり整合している。	
建屋内ロ.（ニ）(2)②b.-10の変圧器及び遮断器は，絶縁油等の可燃性物質を内包していないものを使用する設計とする。	（ⅱ）　変圧器及び遮断器に対する絶縁油の内包 重大事故等対処施設のうち，建屋内に設置する変圧器及び遮断器は絶縁油を内包しない乾式を使用する設計とする。	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のうち，建屋内ロ.（ニ）(2)②b.-10に設置する変圧器及び遮断器は絶縁油を内包しない乾式を使用する設計とする。	設工認のロ.（ニ）(2)②b.-10は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ニ）(2)②b.-10を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
c．落雷，地震等の自然現象による火災及び爆発の発生防止 ロ.(ニ)(2)c.-1重大事故時にＭＯＸ燃料加工施設の敷地及びその周辺での発生の可能性，重大事故等対処施設への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故時に重大事故等対処施設に影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波，落雷，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害である。 ロ.(ニ)(2)c.-2これらの自然現象のうち，ＭＯＸ燃料加工施設で火災及び爆発を発生させるおそれのある落雷，地震，竜巻（風（台風）を含む。）について，これらの現象によって火災及び爆発が発生しないように，以下のとおり火災防護対策を講ずる設計とする。 落雷による火災及び爆発の発生を防止するため，建築基準法及び消防法に基づき避雷設備を設置する設計とする。 各構築物に設置する避雷設備は，接地系と連接することにより，接地抵抗の低減及び雷撃に伴う接地系の電位分布の平坦化を図る設計とする。	ⅳ．落雷，地震等の自然現象による火災及び爆発の発生防止 重大事故時におけるＭＯＸ燃料加工施設の敷地及びその周辺での発生の可能性，重大事故等対処施設への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故時に重大事故等対処施設に影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波，落雷，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。 ＜中略＞ したがって，ＭＯＸ燃料加工施設で火災及び爆発を発生させるおそれのある自然現象として，落雷，地震，竜巻（風（台風）含む。）及び森林火災について，これらの自然現象によって火災及び爆発が発生しないように，以下のとおり火災防護対策を講ずる設計とする。 （ⅰ）　落雷による火災及び爆発の発生防止 落雷による火災及び爆発の発生を防止するため，「原子力発電所の耐雷指針」（JEAG4608），建築基準法及び消防法に基づき，日本産業規格に準拠した避雷設備を設置する設計とする。 各々の防護対象施設に設置する避雷設備は，接地系と連接することにより，接地抵抗の低減及び雷撃に伴う接地系の電位分布の平坦化を図る設計とする。 ＜中略＞	5.2.4　自然現象による火災及び爆発の発生防止 火災防護上重要な機器等及び ロ.(ニ)(2)c.-1重大事故等対処施設に対する自然現象として，地震，津波，落雷，風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を考慮する。 ＜中略＞ ロ.(ニ)(2)c.-2重大事故等対処施設は，考慮する自然現象のうち，火災及び爆発を発生させるおそれのある落雷，地震，竜巻(風(台風)を含む。)及び森林火災について，これらの現象によって火災及び爆発が発生しないように，以下のとおり火災防護対策を講ずる設計とする。 重大事故等対処施設に対して火災及び爆発を発生させるおそれのある自然現象のうち，落雷による火災及び爆発の発生を防止するため，建築基準法及び消防法に基づき避雷設備を設置する設計とする。 重大事故等対処施設を収納する各構築物に設置する避雷設備は，接地系と連接することにより，接地抵抗の低減及び雷撃に伴う構内接地系の電位分布の平坦化を図る設計とする。	設工認のロ.(ニ)(2)②c.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(2)②c.-1を具体的に記載しており整合している。 設工認のロ.(ニ)(2)②c.-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(2)②c.-2と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
重大事故等対処施設は，ロ.(ニ)(2)c.-3 耐震設計上の重要度分類に応じた地震力が作用した場合においても支持することができる地盤に設置し，自らの破壊又は倒壊による火災及び爆発の発生を防止する設計とするとともに，事業許可基準規則第二十五条に示す要求を満足するよう，「事業許可基準規則の解釈」に従い耐震設計を行う設計とする。	（ⅱ）　地震による火災及び爆発の発生防止 重大事故等対処施設は，耐震設計上の重要度分類に応じた地震力が作用した場合においても支持することができる地盤に設置し，自らの破壊又は倒壊による火災及び爆発の発生を防止する。 耐震については事業許可基準規則の第二十五条に示す要求を満足するよう，事業許可基準規則の解釈に従い耐震設計を行う設計とする。	重大事故等対処施設は，ロ.(ニ)(2)c.-3 重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震力が作用した場合においても支持することができる地盤に設置し，自らの破壊又は倒壊による火災及び爆発の発生を防止する設計とするとともに，加工施設の技術基準に関する規則に従い，耐震設計を行う設計とする。	設工認のロ.(ニ)(2)②c.-3は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(2)②c.-3と同義であり整合している。	
ロ.(ニ)(2)c.-4竜巻（風（台風）を含む。）について，重大事故等対処施設は，重大事故時の竜巻（風（台風）を含む。）の影響により火災及び爆発が発生することがないように，竜巻防護対策を行う設計とする。	（ⅲ）　竜巻（風（台風）を含む。）による火災及び爆発の発生防止 重大事故等対処施設は，重大事故時の竜巻（風（台風）を含む。）の影響により火災及び爆発が発生することがないように，竜巻防護対策を行う設計とする。	ロ.(ニ)(2)c.-4 重大事故等対処施設は，竜巻(風(台風)を含む。)の影響により火災及び爆発が発生することがないように，竜巻防護対策を行う設計とする。	設工認のロ.(ニ)(2)②c.-4は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(2)②c.-4と同義であり整合している。	
ロ.(ニ)(2)c.-5なお，森林火災については，防火帯により，重大事故等対処施設の火災及び爆発の発生防止を講ずる設計とする。	（ⅳ）　森林火災による火災及び爆発の発生防止 森林火災については，防火帯により，重大事故等対処施設の火災及び爆発の発生防止を講ずる設計とする。	ロ.(ニ)(2)c.-5 森林火災については，防火帯により，重大事故等対処施設の火災及び爆発の発生防止を講ずる設計とする。	設工認のロ.(ニ)(2)②c.-5は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(2)②c.-5と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
③ 火災の感知，消火 a．早期の火災感知及び消火 火災の感知及び消火は，重大事故等対処施設に対する火災の影響を限定し，早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。	（c） 火災の感知，消火 火災の感知及び消火については，重大事故等対処施設に対して，早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。 また，グローブボックス内に対しても，早期に火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。	5.3　火災の感知，消火 火災の感知及び消火は，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に対する火災の影響を限定し，早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。 また，グローブボックス内に対しても，早期に火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。		
火災感知設備及び消火設備はロ.(ニ)(2)③a.-1「ロ.(ニ)(2)②b.落雷，地震等の自然現象による火災及び爆発の発生防止」で抽出した自然現象に対して，火災感知及び消火の機能，性能が維持できる設計とする。	このうち，火災感知設備及び消火設備が，地震等の自然現象に対して，火災感知及び消火の機能，性能が維持され，	火災感知設備及び消火設備は，ロ.(ニ)(2)③a.-1「5.2.4　自然現象による火災及び爆発の発生防止」で抽出した自然現象に対して，火災感知及び消火の機能，性能が維持できる設計とする。	設工認のロ.(ニ)(2)③a.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(2)③a.-1と同義であり整合している。	
火災感知設備及び消火設備は，火災区域及び火災区画に設置した重大事故等対処施設が地震による火災を想定する場合においてはロ.(ニ)(2)③a.-2耐震設計上の重要度分類に応じて機能を維持できる設計とする。	かつ，重大事故等対処施設の耐震重要度分類に応じて，機能を維持できる設計とすることを「イ．(ロ)(4)①b．(c)iii.自然現象の考慮」に示す。	重大事故等対処施設に係る火災感知設備及び消火設備については，火災区域及び火災区画に設置した重大事故等対処施設が地震による火災を想定する場合においてはロ.(ニ)(2)③a.-2重大事故等対処施設の設備分類に応じて，機能を維持できる設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ニ)(2)③a.-2は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ニ)(2)③a.-2と同義であり整合している。	
ロ.(ニ)(2)③a.-3また，消火設備は，破損，誤作動又は誤操作が起きた場合のほか，火災感知設備の破損，誤作動又は誤操作が起きたことにより消火設備が作動した場合においても，重大事故等に対処するために必要な機能を損なわない設計とする。	また，消火設備は，破損，誤動作又は誤操作が起きた場合においても，重大事故等対処施設の安全機能を損なわない設計とすることを「イ．(ロ)(4)①b．(c)iv.消火設備の破損，誤動作又は誤操作による重大事故等対処施設への影響」に示す。 ＜中略＞	7.1.1.1.3　消火設備 火災防護上重要な機器等及びロ.(ニ)(2)③a.-3重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の消火設備は，破損，誤作動又は誤操作が起きた場合のほか，火災感知設備の破損，誤作動又は誤操作が起きたことにより消火設備が作動した場合においても，火災防護上重要な機器等の安全機能及び重大事故等に対	設工認のロ.(ニ)(2)③a.-3は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ニ)(2)③a.-3と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ａ）　火災感知設備 ロ.(ニ)(2)③a.-4火災感知器は，環境条件や火災の性質を考慮して型式を選定し，重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画に対して，固有の信号を発する異なる種類の火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。 グローブボックス内は，主要な工程で核燃料物質を非密封で取り扱うという特徴があり，ＭＯＸ粉末やレーザ光による誤作動や内装機器及び架台が障壁となることにより，煙感知器及び炎感知器並びにサーモカメラでは火災を感知できないおそれがあることから，火災源の位置等を考慮した上で，早期感知ができ，また，動作原理の異なる２種類の熱感知器を組み合わせて設置する設計とする。	（ｂ）　火災感知設備 火災感知設備は，固有の信号を発する異なる種類の感知器及び受信器盤により構成する。火災感知設備の火災感知器は，重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画並びにグローブボックス内における放射線，取付面高さ，温度，湿度，空気流等の環境条件等，予想される火災の性質を考慮して，火災感知器を設置する火災区域又は火災区画の重大事故等対処施設に応じ，火災を早期に感知できるよう，固有の信号を発するアナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器の異なる種類の感知器を組み合わせて設置する設計とする。 ただし，放射線の影響を考慮する場所に設置する火災感知器については，非アナログ式を設置する設計とする。 グローブボックス内の火災感知器は，主要な工程で核燃料物質を非密封で取り扱うという特徴があり，煙感知器及び炎感知器では火災を感知できないおそれや半導体を有しているため，放射線影響による故障が考えられることから，動作原理が異なる熱感知器を組み合わせて設置する設計とする。	処するために必要な機能を損なわない設計とする。 ＜中略＞ 7.1.1.1.2　火災感知設備 火災防護上重要な機器等及びロ.(ニ)(2)③a.-4重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の火災感知器の型式は，放射線，取付面高さ，温度，湿度，空気流等の環境条件及び予想される火災の性質を考慮して選定するとともに，火災を早期に感知できるよう固有の信号を発する異なる種類の火災感知器として，アナログ式煙感知器及びアナログ式熱感知器の組合せを基本として設置する設計とする。 ＜中略＞ グローブボックス内は，主要な工程で核燃料物質を非密封で取り扱うという特徴があり，MOX 粉末やレーザ光による誤作動や内装機器及び架台が障壁となることにより，煙感知器及び炎感知器並びにサーモカメラでは火災を感知できないおそれがあることから，火災源の位置等を考慮した上で，早期感知ができ，また，動作原理の異なる 2 種類の熱感知器を組み合わせて設置する設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ニ)(2)③a.-4は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ニ)(2)③a.-4を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
火災感知設備は，外部電源喪失時にロ.(ニ)(2)③a.-5おいても火災の感知が可能なように電源を確保し， ロ.(ニ)(2)③a.-6中央監視室で常時監視できる設計とする。 （b）　消火設備 ＭＯＸ燃料加工施設では，臨界管理の観点から可能な限り水を排除する設計とする。また，ＭＯＸ燃料加工施設の重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画及びグローブボックス内で，火災発生時の煙の充満又は放射線の影響により消火活動が困難となるロ.(ニ)(2)③a.(b)-1ところには，固定式のガス消火装置を設置して消火を行う設計とする。	（ⅲ）火災感知設備の電源確保 火災感知設備は，外部電源喪失時にも火災の感知が可能となるよう，蓄電池を設け，火災感知の機能を失わないよう電源を確保する設計とする。 ＜中略＞ ⅱ．消火設備 消火設備は，「イ．(ロ)(４)①ｂ．(ｃ)ⅱ．(ⅰ) 火災に対する二次的影響を考慮」から「イ．(ロ)(４)①ｂ．(ｃ)ⅱ．(ⅹⅴ) 試験・検査」に示すとおり，重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の火災を早期に消火できるように設置し，消火ガスについては全域放出方式とする設計とする。 工程室については，臨界管理の観点から，水による消火を行わずガスによる消火を行う。 ＜中略＞	火災防護上重要な機器等及びロ.(ニ)(2)③a.-5重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の火災感知設備は，外部電源喪失時にも火災の感知が可能となるよう，蓄電池を設け，火災感知の機能を失わないよう電源を確保する設計とする。 ＜中略＞ 火災防護上重要な機器等及びロ.(ニ)(2)③a.-6重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の火災感知設備は，中央監視室に設置する受信機に火災信号を表示するとともに警報を発することで，常時監視できる設計とするとともに，火災感知器の設置場所を１つずつ特定できることにより，火災の発生場所を特定できる設計とする。 ＜中略＞ MOX燃料加工施設では，臨界管理の観点から可能な限り水を排除するために，工程室及びグローブボックスについては，自動又は現場での手動操作による固定式のガス消火装置を設置することにより消火を行う設計とする。 さらに，火災の影響を受けるおそれのある火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画のうち，火災発生時の煙又は放射線の影響により消火活動が困難となるロ.(ニ)(2)③	設工認のロ.(ニ)(2)③a.-5は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ニ)(2)③a.-5を具体的に記載しており整合している。 設工認のロ.(ニ)(2)③a.-6は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ニ)(2)③a.-6を具体的に記載しており整合している。 設工認のロ.(ニ)(2)③a.(b)-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(2)③a.(b)-1を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		a.(b)-1 箇所として多量の可燃性物質を取り扱う火災区域又は火災区画（危険物の規制に関する政令に規定される著しく消火困難な製造所等に該当する場所），可燃性物質を取扱い構造上消火活動が困難となる火災区域又は火災区画（中央監視室等の床下）及び電気品室等の火災区域又は火災区画については，自動又は現場での手動操作による固定式のガス消火装置を設置することにより，消火活動を可能とする設計とする。 ＜中略＞		
ロ.（ニ）(2)③a.(b)-2 固定式のガス消火装置は，作動前に運転員が退出できるよう，警報を発する設計とする。	（ｘiii）　窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置の従事者退避警報 「イ.（ロ）(4)①ａ.（ｃ）ii.（ｘｖ）　窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置の従事者退避警報」の基本方針を適用する。 ＜中略＞	b.　固定式のガス消火装置の退避警報 ロ.（ニ）(2)③a.(b)-2 窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置は，作動前に従事者等が退出できるよう警報又は音声警報を吹鳴する設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.（ニ）(2)③a.(b)-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ニ）(2)③a.(b)-2を具体的に記載しており整合している。	
再処理施設及び廃棄物管理施設と共用する消火水供給設備の消火用水供給系は，２時間の最大放水量を確保するとともに， 給水処理設備と兼用する場合は隔離弁を設置し消火用水供給を優先する設計とし，水源及び消火ポンプは多重性又は多様性を有する設計とする。 また，屋内及び屋外の消火範囲を考慮し消火栓を配置するとともに，移動式消火設備を配備する設計とする。		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ.(ニ)(2)③a.(b)-3消火設備の消火剤は，想定される火災の性質に応じた十分な容量を配備し， 84	（ⅱ）　想定される火災の性質に応じた消火剤容量 「イ.(ロ)(4)①a.(c)ⅱ.(ⅱ)　想定される火災の性質に応じた消火剤容量」の基本方針を適用する。 ＜中略＞	(1)　消火設備の消火剤の容量 ロ.(ニ)(2)③a.(b)-3 消火設備の消火剤は，想定される火災の性質に応じた十分な容量として，消防法施行規則に基づき算出した消火剤容量を配備する設計とする。 ロ.(ニ)(2)③a.(b)-3ただし，グローブボックス内の消火を行う不活性ガス消火装置（グローブボックス消火装置）については，グローブボックス排風機の運転を継続しながら消火を行うという特徴を踏まえ，火災発生時のグローブボックスに対する排気風量と同じ又は排気風量より少ない流量の消火ガスを放出するとともに，火災を感知してから延焼防止ダンパを閉止するまでの時間で消火ガス放出を完了できる設計とする。 ロ.(ニ)(2)③a.(b)-3また，複数連結したグローブボックスについては，消火ガスの放出単位を設定し，火災発生時のグローブボックスに対する排気風量と同じ又は排気風量より少ない流量の消火ガスを放出するとともに，火災を感知してから延焼防止ダンパを閉止するまでの時間で消火ガス放出を完了できる設計とし，消火剤容量は最も大きな放出単位を消火できる量以上を配備する設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ニ)(2)③a.(b)-3は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ニ)(2)③a.(b)-3を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
管理区域で放出ロ．（ニ）(2)③a.(b)-4された場合に，管理区域外への流出を防止する設計とする。	(xii)　管理区域内からの放出消火剤の流出防止 「イ．(ロ)(4)①ａ．(ｃ)ⅱ．(ⅹⅳ)管理区域内からの放出消火剤の流出防止」の基本方針を適用する。 ＜中略＞	(4)　消火設備の配置上の考慮 b.　管理区域からの放出消火剤の流出防止 管理区域内で放出ロ．(ニ)(2)③a.(b)-4した消火水は，管理区域外への流出を防止するため，管理区域と管理区域外の境界に堰等を設置するとともに，各室の排水系統から低レベル廃液処理設備に回収し，処理する設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ．（ニ）(2)③a.(b)-4は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ニ）(2)③a.(b)-4と同義であり整合している。	
ロ．（ニ）(2)③a.(b)-5消火設備は，火災の火炎等による直接的な影響，流出流体等による二次的影響を受けず，重大事故等対処施設に悪影響を及ぼさないように設置し，	（ⅰ）火災に対する二次的影響を考慮 MOX燃料加工施設内の消火設備のうち，屋内消火栓，窒素消火装置，グローブボックス消火装置等を適切に配置することにより，重大事故等対処施設に火災の二次的影響が及ばない設計とする。 ＜中略＞	(4)　消火設備の配置上の考慮 a.　火災による二次的影響の考慮 ロ．（ニ）(2)③a.(b)-5屋内消火栓，窒素消火装置，グローブボックス消火装置等を適切に配置することにより，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に火災の二次的影響が及ばない設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ．（ニ）(2)③a.(b)-5は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ニ）(2)③a.(b)-5を具体的に記載しており整合している。	
ロ．（ニ）(2)③a.(b)-6外部電源喪失時の電源確保を図るとともに，	（ⅴ）消火設備の電源確保 消火設備のうち，再処理施設及び廃棄物管理施設と共用する消火水供給設備の消火用水供給系の電動機駆動消火ポンプは運転予備用母線から受電する設計とするが，ディーゼル駆動消火ポンプは，外部電源喪失時でもディーゼル機関を起動できるように，専用の蓄電池により電源を確保する設計とする。 また，重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の消火活動が困難な箇所に設置する窒素消火装置及び二酸化炭素	(3)　消火設備の電源確保 ロ．（ニ）(2)③a.(b)-6ディーゼル駆動消火ポンプは，外部電源喪失時においてもディーゼル機関を起動できるように，専用の蓄電池により電源を確保する設計とする。 火災防護上重要な機器等及びロ．(ニ)(2)③a.(b)-6重大事故等対処施設を設置する消火活動が困難となる	設工認のロ．（ニ）(2)③a.(b)-6は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ニ）(2)③a.(b)-6を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	消火装置並びにグローブボックス消火装置は，外部電源喪失時においても消火が可能となるよう，非常用所内電源設備から給電するとともに，蓄電池を設ける設計とする。	箇所の窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置並びにグローブボックス消火装置(不活性ガス消火装置)は，外部電源喪失時においても消火が可能となるよう，非常用所内電源設備から給電するとともに，設備の作動に必要な電源を供給する蓄電池を設ける設計とする。 ＜中略＞		
	（vi）消火設備の故障警報 固定式のガス消火装置は，電源断等の故障警報を中央監視室に吹鳴する設計とする。 ＜中略＞	(5)　消火設備の警報 a.　消火設備の故障警報 ロ．(ニ)(2)③a.(b)-7 固定式のガス消火装置は，電源断等の故障警報を中央監視室に吹鳴する設計とする。 ＜中略＞		
ロ．(ニ)(2)③a.(b)-7 中央監視室に故障警報を発する設計とする。			設工認のロ．(ニ)(2)③a.(b)-7は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(2)③a.(b)-7と同義であり整合している。	
	（i）火災に対する二次的影響を考慮 また，煙の二次的影響が重大事故等対処施設に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設ける設計とする。 ＜中略＞	また，煙の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設ける設計とする。 ＜中略＞		
また，煙の二次的影響が重大事故等対処施設に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設ける設計とする。				
	（viii）　消火活動のための電源を内蔵した照明器具 「イ．(ロ)(4)①a．(c)ii．(x)　消火活動のための電源を内蔵した照明器具」の基本方針を適用する。	b.　消火用の照明器具 火災防護上重要な機器等及びロ．(ニ)(2)③a.(b)-8 重大事故等対処施設を設置する火災区域及び火災区画の消火設備の現場盤操作等に必要な照明器具として，移動経路及び消火設備の現場盤周辺に，現場への移動時間に加え，消防法の消火継続時間20分を考慮し，1時間以上の容量の蓄電池を内蔵する照明器具を設置する設計とす		
ロ．(ニ)(2)③a.(b)-8 消火設備を設置した場所への移動及び操作を行うため，蓄電池を内蔵する照明器具を設置する設計とする。			設工認のロ．(ニ)(2)③a.(b)-8は，事業変更許可申請書（本文）のロ．(ニ)(2)③a.(b)-8を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付資料五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
④　その他 ロ．(ニ)(2)④「ロ．(ニ)(2)② 火災及び爆発の発生防止」から「ロ．(ニ)(2)③ 火災の感知，消火」のほか，重大事故等対処施設のそれぞれの特徴を考慮した火災防護対策を講ずる設計とする。	（ｄ）　個別の火災区域及び火災区画における留意事項 MOX 燃料加工施設における重大事故等対処施設を設置する火災区域は，以下のとおりそれぞれの特徴を考慮した火災防護対策を実施する。 ⅱ．　蓄電池室 「イ．(ロ)(4)①ａ．(ｅ)ⅱ．蓄電池室」の基本方針を適用する。 ＜中略＞ ⅵ．　低レベル廃液処理設備並びに固体廃棄物保管第１室及び第２室 「イ．(ロ)(4)①ａ．(ｅ)ⅵ．低レベル廃液処理設備並びに固体廃棄物保管第１室及び第２室」の基本方針を適用する。 ＜中略＞ ⅳ．　中央監視室等 ＜中略＞ （ⅱ）　中央監視室及び再処理施設と共用する緊急時対策建屋の対策本部室のカーペットは，消防法に基づく防炎物品若しくはこれと同等の性能を有することを試験により確認した材料を使用する設計とする。	る。 ＜中略＞ 5.2.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止 ロ．(ニ)(2)④通常の使用状態において水素が蓄電池外部へ放出されるおそれのある蓄電池室には，原則として直流開閉装置やインバータを収納しない設計とする。 ロ．(ニ)(2)④ただし，蓄電池が無停電電源装置等を設置している室と同じ室に収納する場合は，社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(SBA G 0603)に適合するよう，鋼板製筐体に収納し，水素ガス滞留を防止するため蓄電池室を機械換気により排気することで火災又は爆発を防止する設計とする。 ロ．(ニ)(2)④蓄電池室の換気設備が停止した場合には，中央監視室又は緊急時対策建屋の建屋管理室に警報を発する設計とする。 ＜中略＞ ロ．(ニ)(2)④廃棄物の保管にあたり，放射性物質を含んだフィルタ類及びその他の雑固体は，処理を行うまでの間，金属製容器に封入し，保管する設計とする。 ＜中略＞ ロ．(ニ)(2)④電気室は，電源供給のみに使用する設計とする。 ＜中略＞ 5.2.3　不燃性材料又は難燃性材料の使用 ロ．(ニ)(2)④また，中央監視室等及び緊急時対策建屋の対策本部室の床面は，消防法に基づく防炎物品又はこれと同等の性能を有することを試験により確認したカーペットを使用する設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ．(ニ)(2)④は，事業変更許可申請書(本文)のロ．(ニ)(2)④を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
⑥　安全機能を有する施設 ＭＯＸ燃料加工施設のうち，安全機能を有する構築物，系統及び機器を，安全機能を有する施設とする。 また，安全機能を有する施設のうち，その機能喪失により，公衆又は従事者に放射線障害を及ぼすおそれがあるもの及び設計基準事故時に公衆又は従事者に及ぼすおそれがある放射線障害を防止するため，放射性物質又は放射線が MOX 燃料加工施設を設置する ロ.(ト)(1)⑥-① 工場等外へ放出されることを抑制し又は防止する構築物，系統及び機器から構成される施設を，安全上重要な施設とする。	⑬　安全機能を有する施設 適合のための設計方針 第１項について ＭＯＸ燃料加工施設のうち，安全機能を有する構築物，系統及び機器を，安全機能を有する施設とし，その安全機能の重要度に応じて，その機能を確保する設計とする。 安全機能を有する施設のうち，その機能の喪失により，公衆又は従事者に放射線障害を及ぼすおそれがあるもの及び設計基準事故時に公衆又は従事者に及ぼすおそれがある放射線障害を防止するため，放射性物質又は放射線が MOX 燃料加工施設を設置する工場等外へ放出されることを抑制し又は防止する構築物，系統及び機器から構成される施設を，安全上重要な施設として設計する。	（基本設計方針） 第１章　共通項目 8. 設備に対する要求 8.1 安全機能を有する施設 8.1.1 安全機能を有する施設に対する設計方針 (1)　安全機能を有する施設の基本的な設計 MOX 燃料加工施設のうち，重大事故等対処施設を除いたものを設計基準対象の施設とし，安全機能を有する構築物，系統及び機器を，安全機能を有する施設とする。 また，安全機能を有する施設のうち，その機能喪失により，公衆又は従事者に放射線障害を及ぼすおそれがあるもの及び設計基準事故時に公衆又は従事者に及ぼすおそれがある放射線障害を防止するため，放射性物質又は放射線が MOX 燃料加工施設を設置する ロ.(ト)(1)⑥-① 敷地外へ放出されることを抑制し又は防止する構築物，系統及び機器から構成される施設を，安全上重要な施設とする。	設工認の ロ.(ト)(1)⑥-① について，設計基準事故時の公衆に対する線量評価は，敷地境界における線量を基準とするため，事業変更許可申請書(本文)の ロ.(ト)(1)⑥-① を具体的に記載しており整合している。	
安全機能を有する施設は，その安全機能の重要度に応じて，その機能 ロ.(ト)(1)⑥-② が確保されたものとするとともに，以下の設計を満足するものとする。		安全機能を有する施設は，その安全機能の重要度に応じて，その機能 ロ.(ト)(1)⑥-② を確保する設計とする。 安全機能を有する施設は，設計基準事故時において，敷地周辺の公衆に放射線障害を及ぼさない設計とする。	設工認の ロ.(ト)(1)⑥-② は，事業変更許可申請書(本文)の ロ.(ト)(1)⑥-② と同義であり整合している。	
a． ロ.(ト)(1)⑥a.-2-1 安全機能を有する施設は，通常時及び設計基準事故時に想定される圧力，温度，湿度，放射線量 ロ.(ト)(1)⑥a.-① 等の全ての環境条件において，その安全機能を発揮することができる設計とする。	第２項について 安全機能を有する施設は，通常時及び設計基準事故時に想定される圧力，温度，湿度，放射線量等全ての環境条件において，その安全機能を発揮することができる設計とする。 ＜中略＞ (ニ)　その他の安全設計 （４）　環境条件に対する考慮 安全機能を有する施設は，その安全機能の重要度に応じて，通常時及び設計基準事故時における設備の設置場所の環境条件の変化（圧力，温度，放射線量及び湿度の変化）を考慮し，設備に期待される安全機能が発揮できるものとする。なお，必要に応じて運転条件の調整，作業時間の制限等の手段により，環境条件の変化に対応し，設備に期待される	(2)　環境条件の考慮 安全機能を有する施設は，その安全機能の重要度に応じて，通常時及び設計基準事故時に想定される圧力，温度，湿度，放射線量 ロ.(ト)(1)⑥a.-① ，荷重，屋外の天候による影響（凍結及び降水），電磁的障害及び周辺機器等からの悪影響の全ての環境条件において，その安全機能を発揮することができる設計とする。 ＜中略＞	設工認の ロ.(ト)(1)⑥a.-① は，事業変更許可申請書（本文）の ロ.(ト)(1)⑥a.-① を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	安全機能が発揮できるものとする。	8.3　材料及び構造 8.3.1　材料及び構造 ロ.(ト)(1)⑥a.-2-1安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備における材料及び構造にあっては，安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備に属するもののうち以下のいずれかに該当するものをMOX燃料加工施設の安全性を確保する上で重要なもの(以下，安全機能を有する施設にあっては「安全機能を有する施設の容器等」，重大事故等対処設備にあっては「重大事故等対処設備の容器等」という。)として材料及び構造の対象とする。 ＜中略＞ e.　ロ.(ト)(1)⑥a.-2-1安全上重要な施設又は重大事故等対処設備に属するガスタービン及び内燃機関 ロ.(ト)(1)⑥a.-2-1安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等の材料及び構造(主要な溶接部を含む。)は，施設時において，以下の通りとし、その際，日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格」等に準拠し設計する。 ＜中略＞ 8.1 安全機能を有する施設 8.1.1 安全機能を有する施設に対する設計方針 (2)　環境条件の考慮 ＜中略＞ a.　環境圧力，環境温度及び湿度による影響，放射線による影響，屋外の天候による影響（凍結及び降水）並びに荷重 安全機能を有する施設は，通常時及び設計基準事故時における環境圧力，環境温度及び湿度による影響，放射線による影響，屋外の天候による影響（凍結及び降水）並びに荷重を考慮しても，安全機能を発揮できる設計とする。 b.　電磁波による影響 電磁的障害に対しては，安全機能を有する施設は，通常時及び設計基準事故が発生した場合においても，電磁波によりその安全機能が損なわれない設計とする。 c.　周辺機器等からの悪影響 安全機能を有する施設は，地震，火災，溢水及びその他の自然現象並びに人為事象によ	設工認のロ.(ト)(1)⑥a.-2-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(1)⑥a.-2-1を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ｂ．安全機能を有する施設は，通常時において，当該施設の安全機能を確保するための検査又は試験ができる設計とするとともに安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる設計とする。	第３項について 安全機能を有する施設は，その安全機能の重要度に応じて，検査又は試験並びに安全機能を維持するための保守及び修理ができる設計とする。 また，適切な保守管理を行うことで，その安全機能を損なわないよう手順を定める。 （ニ）　その他の安全設計 （３）　検査及び試験を含む点検，修理，取替え及び改造に対する考慮 安全機能を有する施設は，設備に期待される安全機能の健全性及び能力を維持し確認するため，安全機能の重要度に応じ，ＭＯＸ燃料加工施設の運転中又は停止中に，検査及び試験として行うものを含む点検ができ，安全機能を健全に維持するための適切な検査及び試験，修理（部品交換等の措置を含む。），取替え及び改造ができる設計とする。 また，ＭＯＸ燃料加工施設の設備の安全機能を健全に維持するため，保全（設備の修理，取替え及び改造並びにそれらのための計画，点検及び状態監視）に関する手順を定める。	る他設備からの悪影響により，安全機能が損なわれないよう措置を講じた設計とする。 8.1.2　試験，検査性の確保 安全機能を有する施設は，通常時において，当該施設の安全機能を確保するための検査又は試験ができる設計とするとともに安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる設計とし，そのために必要な配置，空間及びアクセス性を備えた設計とする。		
ｃ．安全機能を有する施設は，MOX 燃料加工施設内におけるクレーンその他の機器又は配管の損壊に伴う飛散物（以下「内部発生飛散物」という。）によってその安全機能を損なわない設計とする。 安全機能を有する施設のうち，内部発生飛散物から防護する施設としては，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な構築物，系統及び機器を[ロ.(ト)(１)⑥c.-①]抽出し，内部発生飛散物により臨界の防止，閉じ込め等の安全機能を損なわないよう内部発生飛散物の発生を防止することにより，安全機能を損なわない設計とする。	第４項について 安全機能を有する施設は，想定される内部発生飛散物が発生した場合においても，その安全機能を損なわない設計とする。 安全機能を有する施設のうち，内部発生飛散物防護対象設備としては，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な構築物，系統及び機器を抽出し，内部発生飛散物によりその安全機能を損なわないよう内部発生飛散物の発生を防止することにより，安全機能を損なわない設計とする。	8.1.3　内部発生飛散物に対する考慮 安全機能を有する施設は，MOX 燃料加工施設内におけるクレーンその他の機器又は配管の損壊に伴う飛散物(以下「内部発生飛散物」という。)によってその安全機能を損なわない設計とする。 安全機能を有する施設のうち，内部発生飛散物から防護する施設としては，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な構築物，系統及び機器を[ロ.(ト)(１)⑥c.-①]対象とする。安全上重要な構築物，系統及び機器は内部発生飛散物の発生を防止することにより，安全機能を損なわない設計とする。	設工認の[ロ.(ト)(１)⑥c.-①]は，事業変更許可申請書(本文)の[ロ.(ト)(１)⑥c.-①]と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ.(ト)(１)⑥c.-②その他の安全機能を有する施設にロ.(ト)(１)⑥c.-③については，内部発生飛散物に対して機能を維持すること若しくは内部発生飛散物による損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障がない期間での修理を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その安全機能を損なわない設計とする。	安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設については，内部発生飛散物に対して機能を維持すること若しくは内部発生飛散物による損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障がない期間での修理を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その安全機能を損なわない設計とする。 内部発生飛散物防護対象設備については，内部発生飛散物防護対象設備と同室にある内部発生飛散物の発生要因となる機器に対して，想定される内部発生飛散物の発生要因ごとに以下のとおりその発生を防止することにより，安全機能を損なわない設計とする。 ＜中略＞	ロ.(ト)(１)⑥c.-②上記に含まれない安全機能を有する施設ロ.(ト)(１)⑥c.-③は，内部発生飛散物に対して機能を維持すること若しくは内部発生飛散物による損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障がない期間での修理を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その安全機能を損なわない設計とする。 また，上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障がない期間での修理を行うことを保安規定に定めて，管理する。 内部発生飛散物の発生要因として，重量物の落下による飛散物，回転機器の損壊による飛散物を考慮し，発生要因に対してつりワイヤ等を二重化，逸走を防止するための機構の設置，誘導電動機又は調速器を設けることにより過回転とならない設計とする等により飛散物の発生を防止できる設計とする。 なお，MOX 粉末を取り扱うグローブボックス内に粉末容器以外の重量物を取り扱うクレーン等の機器及び当該グローブボックス外側近傍に重量物を取り扱うクレーン等の機器を設置しないことにより，重量物の落下により閉じ込め機能に影響を及ぼさない設計とする。	設工認のロ.(ト)(1)⑥c.-②は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(1)⑥c.-②と同義であり整合している。 設工認のロ.(ト)(1)⑥c.-③は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(1)⑥c.-③と同義であり整合している。	
d．安全機能を有する施設のうち，再処理施設又は廃棄物管理施設と共用するものは，共用によってＭＯＸ燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。 また，安全機能を有する施設のうち，ＭＯＸ燃料加工施設内で共用するものは，ＭＯＸ燃料加工施設内の共用により安全性を損なわない設計とする。	第５項について 安全機能を有する施設は，他の原子力施設との共用によって安全性を損なわない設計とする。また，公衆への放射線被ばくを防止するための安全機能が期待されている安全上重要な施設については，原則として他の原子力施設と共用しない設計とする。 安全機能を有する施設のうち，ＭＯＸ燃料加工施設内で共用する非常用所内電源設備，グローブボックス排気設備等については，共用によって，MOX 燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	8.1.4　共用に対する考慮 安全機能を有する施設のうち，再処理施設又は廃棄物管理施設と共用するものは，共用によって MOX 燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。 安全機能を有する施設のうち，MOX 燃料加工施設内で共用するものは，MOX 燃料加工施設内の共用により安全性を損なわない設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
⑦　設計基準事故の拡大の防止 安全機能を有する施設は，ロ.(ト)(1)⑦-①設計基準事故を選定し，解析及び評価を実施することにより，設計基準事故時においてロ.(ト)(1)⑦-②は，工場等周辺の公衆に放射線障害を及ぼさない設計とする。	⑭ 設計基準事故の拡大の防止 適合のための設計方針 安全機能を有する施設は，設計基準事故時において，工場等周辺の公衆に放射線障害を及ぼさない設計とする。 このために，設計基準事故を選定し，解析及び評価を行い，公衆に著しい放射線被ばくのリスクを与えないこととして，敷地周辺の公衆の実効線量の評価値が発生事故当たり５mSv を超えないことを確認する。 ＜中略＞	8. 設備に対する要求 8.1 安全機能を有する施設 8.1.1 安全機能を有する施設に対する設計方針 (1)　安全機能を有する施設の基本的な設計 安全機能を有する施設は，設計基準事故時において，ロ.(ト)(1)⑦-②敷地周辺の公衆に放射線障害を及ぼさない設計とする。	事業変更許可申請書（本文）において許可を受けたロ.(ト)(１)⑦-①は，評価の詳細は展開しないため，本設工認の対象外である。 設工認のロ.(ト)(１)⑦-②について，設計基準事故時の公衆に対する線量評価は，敷地境界における線量を基準とするため，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ト)(１)⑦-②を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
⑧　核燃料物質の貯蔵施設 MOX燃料加工施設は，核燃料物質を貯蔵するために必要な容量を有する貯蔵容器一時保管設備，燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設を設ける。ロ.(ト)(1)⑧-① また，燃料集合体貯蔵設備等は，建屋排気設備ロ.(ト)(1)⑧-②等で換気することにより適切に冷却する。		(基本設計方針) 第2章　個別項目 4.　核燃料物質の貯蔵施設 核燃料物質の貯蔵施設の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「1.核燃料物質の臨界防止」，「2.地盤」，「3.自然現象等」，「4.閉じ込めの機能」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」，「7.遮蔽」及び「8.設備に対する要求」に基づくものとする。 貯蔵施設は，原料粉末を受け入れてから成形，被覆，組立を経て燃料集合体とするまでの各工程間の貯蔵及び燃料集合体出荷までの貯蔵を行う設計とする。 貯蔵施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。 貯蔵施設は，各工程における核燃料物質の形態に応じて貯蔵するために，必要な容量を有する設計とする。ロ.(ト)(1)⑧-① また，燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設は，建屋排気設備ロ.(ト)(1)⑧-②又はグローブボックス排気設備で換気することにより崩壊熱を適切に除去する設計とする。 なお，崩壊熱を除去するために必要な換気能力に関する設計方針については，第2章　個別項目の「5.1 放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針」に示す。	設工認のロ.(ト)(1)⑧-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ト)(1)⑧-①と同義であり整合している。 設工認のロ.(ト)(1)⑧-②は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ト)(1)⑧-②を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
⑨　廃棄施設 a．ロ.(ト)(1)⑨a.-①廃棄施設は，通常時において，周辺監視区域の外の空気中及び周辺監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度を十分に低減できるよう，「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」を参考に放射性物質の濃度に起因する線量を合理的に達成できる限り低くなるよう，放出する放射性物質を低減できる設計とする。		（基本設計方針） 第２章　個別項目 5.　放射性廃棄物の廃棄施設 5.1　放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針 放射性廃棄物の廃棄施設の設計に係る共通的な設計方針については，第１章 共通項目の「2.地盤」，「3.自然現象等」，「4.閉じ込めの機能」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」及び「8.設備に対する要求」に基づくものとする。 5.1.1　気体廃棄物の廃棄設備 5.1.1.1　設計基準対象の施設 ロ.(ト)(1)⑨a.-①気体廃棄物の廃棄設備は，通常時において，周辺監視区域の外の空気中の放射性物質の濃度を十分に低減できるよう，「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」を参考に放射性物質の濃度に起因する線量を合理的に達成できる限り低くなるよう，放出する放射性物質を低減できる設計とする。 ＜中略＞ 5.1.2　液体廃棄物の廃棄設備 ロ.(ト)(1)⑨a.-①液体廃棄物の廃棄設備は，通常時において，周辺監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度を十分に低減できるよう，「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」を参考に放射性物質の濃度に起因する線量を合理的に達成できる限り低くなるよう，放出する放射性物質を低減できる設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ト)(1)⑨a.-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ト)(1)⑨a.-①と同義であり整合している。	
（a）　気体廃棄物の廃棄施設 ＭＯＸ燃料加工施設から周辺環境へ放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，管理区域からの排気は，高性能エアフィルタで放射性物質を除去した後，ロ.(ト)(1)⑨a.(a)-①放射性物質の濃度等を監視し，排気筒の排気口から放出する設計とする。	ホ．放射性廃棄物の廃棄施設 （イ）　気体廃棄物の廃棄設備 （１）　設計基準対象の施設 ①　概要 気体廃棄物の廃棄設備は，ＭＯＸ燃料加工施設から周辺環境へ放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，管理区域からの排気は，高性能エアフィルタで放射性物質を除去した後，放射性物質の濃度等を監視し，排気筒の排気口から放出する設計とする。 ＜中略＞	5.1.1　気体廃棄物の廃棄設備 5.1.1.1　設計基準対象の施設 ＜中略＞ 気体廃棄物の廃棄設備は，MOX燃料加工施設から周辺環境へ放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，管理区域からの排気は，高性能エアフィルタで放射性物質を除去した後，ロ.(ト)(1)⑨a.(a)-①放射性物質の濃度，排気風量及び放射能レベルを監視し，排気筒の排気口から放出する設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.(ト)(1)⑨a.(a)-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ト)(1)⑨a.(a)-①を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（b） 液体廃棄物の廃棄施設 ＭＯＸ燃料加工施設で発生する放射性液体廃棄物ロ.(ト)(1)⑨a.(b)-①は，廃液の性状，放射性物質の濃度等に応じて，廃液中に含まれて放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，必要に応じて，希釈，ろ過又は吸着の処理を行い，廃液中の放射性物質の濃度が線量告示に定められた周辺監視区域外の水中の濃度限度以下であることを排出の都度確認し，排水口から排出する設計とする。	（ロ） 液体廃棄物の廃棄設備 （１） 概要 ＜中略＞ 廃液貯槽では廃液中の放射性物質の濃度が線量告示に定められた周辺監視区域外の水中の濃度限度以下であることを排出の都度確認した後，排水口から排出する設計とする。 ＜中略＞ （２） 設計方針 ① 放射性物質の放出低減 ａ．低レベル廃液処理設備は，排水口から放出する排水中の放射性物質の濃度及び量を合理的に達成できる限り低くするために，希釈，ろ過又は吸着の適切な処理を行う設計とする。 ｂ．低レベル廃液処理設備で処理した排水は，海洋放出管理系を経て海洋放出口から放出する設計とする。 ＜中略＞	5.1.2 液体廃棄物の廃棄設備 ＜中略＞ 液体廃棄物の廃棄設備は，MOX 燃料加工施設で発生する放射性液体廃棄物ロ.(ト)(1)⑨a.(b)-①を，廃液の性状，廃液の発生量及び放射性物質の濃度に応じて，廃液中に含まれて放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，必要に応じて，希釈，ろ過又は吸着の処理を行い，廃液中の放射性物質の濃度が線量告示に定められた周辺監視区域外の水中の濃度限度以下であることを排出の都度確認し，排水口から排出する設計とする。 MOX 燃料加工施設の排水口から排出した排水は，海洋放出管から海洋へ放出する設計とする。 液体廃棄物の廃棄設備は，放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別し，液体廃棄物を内包する容器又は管に放射性物質を含まない液体を導く管を接続する場合には，液体廃棄物が放射性物質を含まない液体を導く管へ逆流することを防止する設計とする。 ＜中略＞ 液体廃棄物の廃棄設備は，系統及び機器によって液体廃棄物を閉じ込める設計とし，液体廃棄物を内包する貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合，検知できる設計とし，堰等により漏えいの拡大を防止する設計とする。また，液体廃棄物を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，核燃料物質等が漏えいしにくい設計とする。 なお，核燃料物質等の漏えいの防止及び漏えいの拡大の防止については，第１章　共通項目の「4.閉じ込め」に基づくものとする。	設工認のロ.(ト)(1)⑨a.(b)-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ト)(1)⑨a.(b)-①を具体的に記載しており整合している。	
ｂ．ロ.(ト)(1)⑨b.-①保管廃棄施設は，放射性廃棄物を保管廃棄するために必要な容量を有する設計とする。	（ホ） ＭＯＸ燃料加工施設に関する「加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」への適合性 （１） 安全機能を有する施設 ⑯ 廃棄施設 第２項について 保管廃棄施設（安全機能を有する施設に属するものに限る。）は，放射性廃棄物を保管廃棄するために必要な容量を有する設計とする。	5.1.3 固体廃棄物の廃棄設備 ロ.(ト)(1)⑨b.-①固体廃棄物の廃棄設備は，放射性廃棄物を保管廃棄するために必要な容量を有する設計とする。	設工認のロ.(ト)(1)⑨b.-①は，事業変更許可申請書(本文)のロ.(ト)(1)⑨b.-①と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（２）　重大事故等対処施設（加工施設への人の不法な侵入等の防止，安全避難通路等，監視測定設備及び通信連絡を行うために必要な設備は（１）　安全機能を有する施設に記載） MOX燃料加工施設は，重大事故に至るおそれがある事故が発生した場合において，重大事故の発生を防止するために，また，重大事故が発生した場合においても，重大事故の拡大を防止するため，及びロ.(ト)(２)-1工場等外への放射性物質の異常な水準の放出を防止するために，ロ.(ト)(２)-2必要な措置を講ずる設計とする。	（ハ）　重大事故等対処施設 （１）　重大事故等対処設備に関する設計 MOX 燃料加工施設は，重大事故に至るおそれがある事故が発生した場合において，重大事故の発生を防止するために，また，重大事故が発生した場合においても，重大事故の拡大を防止するため，及び工場等外への放射性物質の異常な水準の放出を防止するために，必要な措置を講ずる設計とする。	（基本設計方針） 第１章　共通項目 8.　設備に対する要求事項 8.2　重大事故等対処設備 8.2.1　重大事故等対処設備に対する設計方針 MOX 燃料加工施設は，重大事故に至るおそれがある事故が発生した場合において，重大事故の発生を防止するために，また，重大事故が発生した場合においても，重大事故の拡大を防止するため，及びロ.(ト)(２)-1MOX 燃料加工施設を設置する事業所（再処理事業所）外への放射性物質の異常な水準の放出を防止するために，ロ.(ト)(２)-2重大事故等対処設備を設けるとともに，必要な運用上の措置等を講ずる設計とする。	設工認のロ.(ト)(２)-1及びロ.(ト)(２)-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)-1及びロ.(ト)(２)-2を具体的に記載しており整合している。	
重大事故等対処設備は，想定する重大事故等の環境条件を考慮した上で期待する機能が発揮できる設計とする。また，重大事故等対処設備が機能を発揮するために必要な系統(供給源から供給先まで，経路を含む。)で構成する。 重大事故等対処設備は，共用対象の施設ごとに要求される技術的要件(重大事故等に対処するために必要な機能)を満たしつつ，同じ敷地内に設置する再処理施設と共用することにより安全性が向上し，かつ，MOX燃料加工施設及び再処理施設に悪影響を及ぼさない場合には共用できる設計とする。重大事故等対処設備を共用する場合には，再処理施設の重大事故等への対処を考慮した個数及び容量を確保する。また，同時に発生する再処理施設の重大事故等による環境条件の影響について考慮する。	重大事故等対処設備は，想定する重大事故等の環境条件を考慮した上で期待する機能が発揮できる設計とする。また，重大事故等対処設備が機能を発揮するために必要な系統(供給源から供給先まで，経路を含む。)で構成する。 重大事故等対処設備は，共用対象の施設ごとに要求される技術的要件(重大事故等に対処するために必要な機能)を満たしつつ，同じ敷地内に設置する再処理施設と共用することにより安全性が向上し，かつ，MOX 燃料加工施設及び再処理施設に悪影響を及ぼさない場合には共用できる設計とする。重大事故等対処設備を共用する場合には，再処理施設の重大事故等への対処を考慮した個数及び容量を確保する。また，同時に発生する再処理施設の重大事故等による環境条件の影響について考慮する。	重大事故等対処設備は，想定する重大事故等の環境条件を考慮した上で期待する機能が発揮できる設計とする。また，重大事故等対処設備が機能を発揮するために必要な系統(供給源から供給先まで，経路を含む。)で構成する。 重大事故等対処設備は，共用対象の施設ごとに要求される技術的要件(重大事故等に対処するために必要な機能)を満たしつつ，同じ敷地内に設置する再処理施設と共用することにより安全性が向上し，かつ，MOX 燃料加工施設及び再処理施設に悪影響を及ぼさない場合には共用できる設計とする。重大事故等対処設備を共用する場合には，再処理施設の重大事故等への対処を考慮した個数及び容量を確保する。また，同時に発生する再処理施設の重大事故等による環境条件の影響について考慮する。 ＜中略＞ 8.2.3　悪影響防止 重大事故等対処設備は，共用対象の施設ごとに要求される技術的要件（重大事故等に対処するために必要な機能）を満たしつつ，同じ敷地内に設置する再処理施設と共用することにより安全性が向上し，かつ，MOX 燃料加工施設及び再処理施設に悪影響を及ぼさない場合には共用できる設計とする。 ＜中略＞		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
重大事故等対処設備は，内的事象を要因とする重大事故等に対処するものと外部からの影響による機能喪失の要因となる事象(以下「外的事象」という。)を要因とする重大事故等に対処するものについて，常設のものと可搬型のものがあり，以下のとおり分類する。 常設重大事故等対処設備は，重大事故等対処設備のうち常設のものをいう。また，常設重大事故等対処設備であって耐震重要施設に属する安全機能を有する施設が有する機能を代替するものを「常設耐震重要重大事故等対処設備」，常設重大事故等対処設備であって常設耐震重要重大事故等対処設備以外のものを「常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備」という。 可搬型重大事故等対処設備は，重大事故等対処設備のうち可搬型のものをいう。 ロ.(ト)(２)-3また，主要な重大事故等対処設備の設置場所及び保管場所を第12図に示す。 ① 重大事故等の拡大の防止等 MOX燃料加工施設は，重大事故に至るおそれがある事故が発生した場合において，重大事故の発生を防止するためロ.(ト)(２)①-1の措置を講ずる。また，重大事故が発生した場合においても，当該重大事故の拡大を防止し，工場等外への放射性物質の異常な水準の放出を防止するために，重大事故等対処設備を設ける。 ロ.(ト)(２)①-2これらの設備については，当該設備が機能を発揮するために必要な系統を含む。	重大事故等対処設備は，内的事象を要因とする重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものについて，それぞれに常設のものと可搬型のものがあり，以下のとおり分類する。 常設事故等対処設備は，重大事故等対処設備のうち常設のものをいう。また，常設重大事故等対処設備であって耐震重要施を「常設耐震重要重大事故等対処設備」，常設重大事設に属する安全機能を有する施設が有する機能を代替するもの故等対処設備であって常設耐震重要重大事故等対処設備以外のものを「常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備」という。 可搬型重大事故等対処設備は，重大事故等対処設備のうち可搬型のものをいう。 ＜中略＞	重大事故等対処設備は，内的事象を要因とする重大事故等に対処するものと外部からの影響による機能喪失の要因となる事象(以下「外的事象」という。)を要因とする重大事故等に対処するものについて，常設のものと可搬型のものがあり，以下のとおり分類する。 常設重大事故等対処設備は，重大事故等対処設備のうち常設のものをいう。また，常設重大事故等対処設備であって耐震重要施設に属する安全機能を有する施設が有する機能を代替するものを「常設耐震重要重大事故等対処設備」，常設重大事故等対処設備であって常設耐震重要重大事故等対処設備以外のものを「常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備」という。 可搬型重大事故等対処設備は，重大事故等対処設備のうち可搬型のものをいう。 8.2.4　環境条件等 (1)　環境条件 ＜中略＞ ロ.(ト)(２)-3屋内の常設重大事故等対処設備は，風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪及び火山の影響に対して外部からの衝撃による損傷を防止できる燃料加工建屋，第１保管庫・貯水所，第２保管庫・貯水所，緊急時対策建屋，再処理施設の制御建屋及び洞道に設置し，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。 ＜中略＞ 8.1　安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備 8.2.1　安全機能を有する施設，安全上重要な施設及び重大事故等対処設備 MOX燃料加工施設は，重大事故に至るおそれがある事故が発生した場合において，重大事故の発生を防止するためロ.(ト)(２)①-1,2に，また，重大事故が発生した場合においても，重大事故の拡大を防止するため，及びMOX燃料加工施設を設置する事業所（再処理事業所）外への放射性物質の異常な水準の放出を防止するために，重大事故等対処設備を設けるとともに，必要な運用上の措置等を講ずる設計とする。 重大事故等対処設備は，設計，材料の選定，製作及び検査にあたっては，現行国内法規に基づく規格及び基準によるものとする	事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)-3の重大事故等対処設備の設置場所及び保管場所は，設工認のロ.(ト)(２)-3に記載しており整合している。 設工認のロ.(ト)(２)①-1,2は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)①-1及びロ.(ト)(２)①-2を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		が，必要に応じて，使用実績があり，信頼性の高い国外規格及び基準によるものとする。 重大事故等対処設備の維持管理にあたっては，保安規定に基づく要領類に従い，施設管理計画における保全プログラムを策定し，設備の維持管理を行う。なお，重大事故等対処設備を構成する設備,機器のうち，一般消耗品又は設計上交換を想定している部品(安全に係わる設計仕様に変更のないもので，特別な工事を要さないものに限る。)及び通信連絡設備，安全避難通路(照明設備)等の「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則」で定める一般産業用工業品については，適切な時期に交換を行うことで設備の維持管理を行う。 MOX 燃料加工施設は，重大事故に至るおそれがある事故が発生した場合において，重大事故の発生を防止するために，また，重大事故が発生した場合においても，重大事故の拡大を防止するため，及び MOX 燃料加工施設を設置する事業所（再処理事業所）外への放射性物質の異常な水準の放出を防止するために，必要な運用上の措置等を講ずることを保安規定に定めて，管理する。 なお，重大事故等対処設備並びに核物質防護及び保障措置の設備は，設備間において相互影響を考慮した設計とする。		
②　重大事故等対処設備 ａ．共通要因故障に対する考慮等 （ａ）　共通要因故障に対する考慮 重大事故等対処設備は，共通要因の特性を踏まえた設計とする。共通要因としては，重大事故等における条件，自然現象，人為事象及び周辺機器等からの影響 ロ.（ト）（２）②a.(a)-1 並びに「六．ロ．（ハ）（１）①重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした事象を考慮する。 共通要因のうち重大事故等における条件については，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮する。 共通要因のうち自然現象として，地震，津波，風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。	①　共通要因故障に対する考慮等 ａ．共通要因故障に対する考慮 重大事故等対処設備は，共通要因の特性を踏まえた設計とする。共通要因としては，重大事故等における条件，自然現象，人為事象及び周辺機器等からの影響並びに「添付書類七　ニ．（イ）重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした事象を考慮する。 共通要因のうち重大事故等における条件については，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮する。 共通要因のうち自然現象については，地震，津波に加え，敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず，国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水，風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，地滑り，火	8.2.2　共通要因故障に対する考慮等 (1)　共通要因故障に対する考慮 重大事故等対処設備は，共通要因の特性を踏まえた設計とする。共通要因としては，重大事故等における条件，自然現象，人為事象，周辺機器等からの影響 ロ.（ト）（２）②a.(a)-1 及び事業(変更)許可を受けた設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした事象を考慮する。 共通要因のうち重大事故等における条件については，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮する。 共通要因のうち自然現象として，地震，津波，風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。	設工認の ロ.（ト）（２）②a.(a)-1 は，事業変更許可申請書（本文）の ロ.（ト）（２）②a.(a)-1 と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害等の事象を考慮する。その上で，これらの事象のうち，敷地及びその周辺での発生の可能性，重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。			
自然現象による荷重の組合せについては，地震，風（台風），積雪及び火山の影響を考慮する。	自然現象による荷重の組合せについては，地震，風（台風），積雪及び火山の影響を考慮する。	自然現象による荷重の組合せについては，地震，風（台風），竜巻，積雪及び火山の影響を考慮する。		
共通要因のうち人為事象として，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災，爆発を選定する。故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムについては，可搬型重大事故等対処設備による対策を講ずることとする。	共通要因のうち人為事象については，国内外の文献等から抽出し，さらに事業許可基準規則の解釈第９条に示される飛来物（航空機落下），有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災，爆発，ダムの崩壊，船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを考慮する。その上で，これらの事象のうち，敷地及びその周辺での発生の可能性，重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等対処設備に影響を与えるおそれのある事象として，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災，爆発を選定する。故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムについては，可搬型重大事故等対処設備による対策を講ずることとする。	共通要因のうち人為事象として，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災及び爆発を選定する。故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムについては，可搬型重大事故等対処設備による対策を講ずることとする。		
共通要因のうち周辺機器等からの影響として，地震，溢水，火災による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。	共通要因のうち周辺機器等からの影響として地震，溢水，火災による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。	共通要因のうち周辺機器等からの影響として地震，溢水，火災による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。		
共通要因のうち ロ.（ト）（２）②a.（a）-2 「六．ロ．（ハ）（1）①重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震の影響を考慮する。	共通要因のうち「添付書類七　ニ．（イ）重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震の影響を考慮する。	共通要因のうち ロ.（ト）（２）②a.（a）-2 事業（変更）許可を受けた設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震の影響を考慮する。	設工認の ロ.（ト）（２）②a.（a）-2 は，事業変更許可申請書（本文）の ロ.（ト）（２）②a.（a）-2 と同義であり整合している。	
ⅰ．常設重大事故等対処設備 常設重大事故等対処設備は，共通要因によって設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，内的事象を要因とする	（ａ）　常設重大事故等対処設備 常設重大事故等対処設備は，共通要因によって設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，内的事象を要因とする	a.　常設重大事故等対処設備 常設重大事故等対処設備は，共通要因によって設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，内的事象を要因とする		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものそれぞれに対して想定される重大事故等が発生した場合における環境条件に対して健全性を確保することにより，信頼性が十分に高い設計とする。	重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものそれぞれに対して想定される重大事故等が発生した場合における環境条件に対して健全性を確保することにより，信頼性が十分に高い設計とする。	重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものそれぞれに対して想定される重大事故等が発生した場合における環境条件に対して健全性を確保することにより，信頼性が十分に高い設計とする。		
ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-1,2その機能を確保する設計とする。	ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，その機能を確保する設計とする。	ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-1機能を損なわない設計とする。代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程を停止ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-2すること等については，保安規定に定めて，管理する。	設工認のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-1と同義であり整合している。 事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-2については，保安規定にて対応する。	
その他の常設重大事故等対処設備についても，可能な限り多様性，独立性，位置的分散を考慮した設計とする。	その他の常設重大事故等対処設備についても，可能な限り多様性，独立性，位置的分散を考慮した設計とする。	その他の常設重大事故等対処設備についても，可能な限り多様性，独立性，位置的分散を考慮した設計とする。		
ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-3なお，「六．ロ．(ハ)(２)③重大事故が同時に又は連鎖して発生した場合の対処」に示すとおり，MOX燃料加工施設での重大事故は，「核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失」のみであり，ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-4同時に又は連鎖して発生する可能性のない事故の間での重大事故等対処設備の共用は行わない。	なお，「添付書類七　ホ．(ロ)(５)重大事故が同時に又は連鎖した場合の対処」に示すとおり，MOX燃料加工施設での重大事故は，「核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失」のみであり，同時に又は連鎖して発生する可能性のない事故の間での重大事故等対処設備の共用は行わない。	ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-3なお，事業(変更)許可を受けたとおり，MOX燃料加工施設で発生する重大事故は，「核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失」のみであり，ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-4また核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の事象であるグローブボックス内での火災によりMOX粉末等の集積等が発生することはなく臨界事故への連鎖は想定されないことから，同時に又は連鎖して発生する可能性のない事故の間での重大事故等対処設備の共用は行わない設計とする。	設工認のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-3は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-3と同義であり整合している。 設工認のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-4は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-4を具体的に記載しており整合している。	
重大事故等における条件に対して常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能を確実に発揮できる設計とする。	重大事故等における条件に対して常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能を確実に発揮できる設計とする。 ＜中略＞	重大事故等における条件に対して常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能を確実に発揮できる設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
常設重大事故等対処設備は， ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-5「イ.　(イ) 敷地の面積及び形状」に基づく地盤に設置し，地震，津波及び火災に対して常設重大事故等対処設備は，「ロ.　(ホ)　(２) 重大事故等対処施設の耐震設計」，「ロ.　(ヘ) 耐津波構造」及び「ロ.　(ニ)　(２) 重大事故等対処施設の火災及び爆発の防止」に基づく設計とする。	常設重大事故等対処設備は，「添付書類三　ロ.　(ヘ) 基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価」に基づく地盤に設置し，地震，津波及び火災に対しては，「イ.　(ロ)　(５)　②重大事故等対処施設の耐震設計」，「イ.　(ロ)　(６) 津波による損傷の防止」及び「イ.　(ロ)　(４)　①ｂ.　重大事故等対処施設に対する火災及び爆発の防止に関する設計」に基づく設計とする。	常設重大事故等対処設備は， ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-5「2.地盤」に基づく地盤に設置し，地震，津波及び火災に対しては，「3.1 地震による損傷の防止」，「3.2 津波による損傷の防止」及び「5.火災等による損傷の防止」に基づく設計とする。	設工認の ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-5は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-5と同義であり整合している。	
ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-6また，設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震に対して，地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する常設重大事故等対処設備は，ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-7「ロ.　(ト)　(２)　②ｅ.　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。 また，溢水，火災に対して常設重大事故等対処設備は，設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，健全性を確保する設計とする。 常設重大事故等対処設備は，風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災，爆発に対する健全性を確保する設計とする。 周辺機器等からの影響のうち内部発生飛散物に対して，回転羽の損壊により飛散物を発生させる回転機器について回転体の飛散を防止する設計とし，常設重大事故等対処設備が機能を損なわない設計とする。	また，設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震に対して，地震を要因とする重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備は，「イ.　(ハ)　(１)　⑤地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。 地震，津波，火災に対する健全性については，「イ.（ハ）（１）③環境条件等」に記載する。 また，溢水，火災に対して常設重大事故等対処設備は，設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，健全性を確保する設計とする。 常設重大事故等対処設備は，風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災，爆発に対する健全性については，「イ.　(ハ)　(１)　③環境条件等」に記載する。 周辺機器等からの影響について，地震に対して常設重大事故等対処設備は，当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とする。 また，当該設備周辺の資機材の落下，転倒による損傷を考慮して，当該設備周辺の資機材の落下防止，転倒防止，固縛の措置を行う。内部発生飛散物に対して常設重大事故等対処設備は，当該設備周辺機器の回転羽の損壊により飛散物を発生させる回転機器について回転体の飛散を防止する設計とする。 または，設計基準事故に対処するための設	ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-6事業(変更)許可を受けた設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震に対して，地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する常設重大事故等対処設備は，ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-7「8.2.6　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。 また，溢水及び火災に対して常設重大事故等対処設備は，設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，健全性を確保する設計とする。 常設重大事故等対処設備は，風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災及び爆発に対する健全性を確保する設計とする。 周辺機器等からの影響のうち内部発生飛散物に対して，回転羽の損壊により飛散物を発生させる回転機器について回転体の飛散を防止する設計とし，常設重大事故等対処設備が機能を損なわない設計とする。	設工認の ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-6及びロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-7は事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-6及びロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-7と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
環境条件に対する健全性については，ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-8「ロ.(ト)(２)②c.環境条件等」に記載する。 ⅱ．可搬型重大事故等対処設備 可搬型重大事故等対処設備は，共通要因によって設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう内的事象を要因とする重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものそれぞれに対して想定される重大事故等が発生した場合における環境条件に対して健全性を確保すること，位置的分散を図ることにより信頼性が十分に高い設計とする。その他の可搬型重大事故等対処設備についても，可能な限り多様性，独立性，位置的分散を考慮した設計とする。 なお，ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-1「六.ロ.(ハ)(２)③重大事故が同時に又は連鎖して発生した場合の対処」に示すとおり，MOX燃料加工施設での重大事故は，「核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失」のみであり，ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-2同時に又は連鎖して発生する可能性のない事故の間での重大事故等対処設備の共用は行わない。 可搬型重大事故等対処設備は，地震，津波，その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム，設計基準事故に対処するための設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管する設計とする。	備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，位置的分散を図る。 内部発生飛散物に対する健全性については，「イ.(ハ)(１)③環境条件等」に記載する。 ＜中略＞ （ａ）　常設重大事故等対処設備 重大事故等における条件に対する健全性については，「イ.(ハ)(１)③環境条件等」に記載する。 （ｂ）可搬型重大事故等対処設備 可搬型重大事故等対処設備は，共通要因によって設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう内的事象を要因とする重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものそれぞれに対して想定される重大事故等が発生した場合における環境条件に対して健全性を確保すること，位置的分散を図ることにより信頼性が十分に高い設計とする。その他の可搬型重大事故等対処設備についても，可能な限り多様性，独立性，位置的分散を考慮した設計とする。 なお，「添付書類七ホ.(ロ)(５)重大事故が同時に又は連鎖した場合の対処」に示すとおり，ＭＯＸ燃料加工施設での重大事故は，「核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失」のみであり，同時に又は連鎖して発生する可能性のない事故の間での重大事故等対処設備の共用は行わない。 可搬型重大事故等対処設備は，地震，津波，その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム，設計基準事故に対処するための設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管する設計とする。	環境条件に対する健全性については，ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-8「8.2.4　環境条件等」に基づく設計とする。 b.　可搬型重大事故等対処設備 可搬型重大事故等対処設備は，共通要因によって設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう内的事象を要因とする重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものそれぞれに対して想定される重大事故等が発生した場合における環境条件に対して健全性を確保すること，位置的分散を図ることにより信頼性が十分に高い設計とする。その他の可搬型重大事故等対処設備についても，可能な限り多様性，独立性，位置的分散を考慮した設計とする。 なお，ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-1事業(変更)許可を受けたとおり，MOX燃料加工施設で発生する重大事故は，「核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失」のみであり，ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-2また核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の事象であるグローブボックス内での火災によりMOX粉末等の集積等が発生することはなく臨界事故への連鎖は想定されないことから，同時に又は連鎖して発生する可能性のない事故の間での重大事故等対処設備の共用は行わない設計とする。 可搬型重大事故等対処設備は，地震，津波，その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム，設計基準事故に対処するための設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管する設計とする。	設工認のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-8は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅰ.-8と同義であり整合している。 設工認のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-1と同義であり整合している。 設工認のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-2を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
重大事故等における条件に対して可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能を確実に発揮できる設計とする。	重大事故等における条件に対して可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能を確実に発揮できる設計とする。 重大事故等時における条件に対する健全性については，「イ．（ハ）（１）③環境条件等」に記載する。	重大事故等における条件に対して可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能を確実に発揮できる設計とする。		
屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は，ロ．（ト）（２）②a.（a）ⅱ．-3「イ．（イ）敷地の面積及び形状」に基づく地盤に設置された建屋等に位置的分散することにより，設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。	屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は，「添付書類三　ロ．（へ）基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価」に基づく地盤に設置する燃料加工建屋，第１保管庫・貯水所，第２保管庫・貯水所，緊急時対策建屋，再処理施設の制御建屋及び洞道に位置的分散することにより，設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。	屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は，ロ．（ト）（２）②a.（a）ⅱ．-3「2.　地盤」に基づく地盤に設置された建屋等に位置的分散することにより，設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。	設工認のロ．（ト）（２）②a.（a）ⅱ．-3は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ト）（２）②a.（a）ⅱ．-3と同義であり整合している。	
屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は，転倒しないことを確認する，又は必要により固縛等の措置をするとともに，ロ．（ト）（２）②a.（a）ⅱ．-4「ロ．（ホ）（２）重大事故等対処施設の耐震設計」の地震により生ずる敷地下斜面のすべり，液状化又は揺すり込みによる不等沈下，傾斜及び浮き上がり，地盤支持力の不足，地中埋設構造物の損壊等により必要な機能を喪失しない複数の保管場所に位置的分散することにより，設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。	屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は，転倒しないことを確認する，又は必要により固縛等の措置をするとともに，「イ．（ロ）（５）②重大事故等対処施設の耐震設計」の地震により生ずる敷地下斜面のすべり，液状化又は揺すり込みによる不等沈下，傾斜及び浮き上がり，地盤支持力の不足，地中埋設構造物の損壊等の影響を受けない複数の保管場所に位置的分散することにより，設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。	屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は，「3.1　地震による損傷の防止」に示す地震により，転倒しないことを確認する，又は必要により固縛等の措置をするとともに，ロ．（ト）（２）②a.（a）ⅱ．-4「3.1　地震による損傷の防止」の地震により生ずる敷地下斜面のすべり，液状化又は揺すり込みによる不等沈下，傾斜及び浮き上がり，地盤支持力の不足，地中埋設構造物の損壊等により必要な機能を喪失しない複数の保管場所に位置的分散することにより，設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。	設工認のロ．（ト）（２）②a.（a）ⅱ．-4は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ト）（２）②a.（a）ⅱ．-4と同義であり整合している。	
また，設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震に対して，地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は，ロ．（ト）（２）②a.（a）ⅱ．-5「ロ．（ト）（２）②ｅ．地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。	また，設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震に対して，地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は，「イ．（ハ）（１）⑤地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。	また，事業(変更)許可を受けた設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震に対して，地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は，ロ．（ト）（２）②a.（a）ⅱ．-5「8.2.6　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。	設工認のロ．（ト）（２）②a.（a）ⅱ．-5は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ト）（２）②a.（a）ⅱ．-5と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
津波に対して可搬型重大事故等対処設備 ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-6は，「ロ．(ヘ)耐津波構造」に基づく津波による損傷を防止した設計とする。	津波に対して可搬型重大事故等対処設備は，「イ．(ロ)(６)津波による損傷の防止」に基づく津波による損傷を防止した設計とする。	津波に対して可搬型重大事故等対処設備 ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-6の保管場所については，「3.2 津波による損傷の防止」に示す津波による影響を受けない位置に設置する設計とする。 また，可搬型重大事故等対処設備の据付けは，津波による影響を受けるおそれのない場所を選定することとし，使用時に津波による影響を受けるおそれのある場所に据付ける場合は，津波に対して重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	設工認の ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-6は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-6と同義であり整合している。	
火災に対して可搬型重大事故等対処設備は， ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-7「ロ．(ト)(２)②ｆ．可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。	火災に対して可搬型重大事故等対処設備は，「イ．(ハ)(１)⑥可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。 地震，津波，火災，溢水，内部発生飛散物に対する健全性については，「イ．(ハ)(１)③環境条件等」に記載する。	火災に対して可搬型重大事故等対処設備は，「5．火災等による損傷の防止」に基づく設計とするとともに， ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-7「8.2.7 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う設計とする。	設工認の ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-7は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-7と同義であり整合している。	
溢水，火災，内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は，設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，位置的分散を図る。	溢水，火災，内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は，設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，位置的分散を図る。	溢水，火災及び内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は，設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，位置的分散を図る設計とする。		
屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は，風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災 ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-8，爆発に対して，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に保管し，かつ，設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する場所と異なる場所に保管する設計とする。	屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災，爆発に対して，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に保管し，かつ，設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する場所と異なる場所に保管する設計とする。	屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は，風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災 ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-8及び爆発に対して，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に保管し，かつ，設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する場所と異なる場所に保管する設計とする。	設工認の ロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-8は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)②a.(a)ⅱ.-8と同義であり整合している。	
屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は，自然現象，人為事象及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して，設計基準事故に対処するための設備	屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は，自然現象，人為事象及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して，設計基準事故に対処するための設備	屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は，自然現象，人為事象及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して，設計基準事故に対処するための設備		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する建屋の外壁から100m以上の離隔距離を確保した場所に保管するとともに異なる場所にも保管することで位置的分散を図る。	の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する建屋の外壁から100m以上の離隔距離を確保した場所に保管するとともに異なる場所にも保管することで位置的分散を図る。	の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する建屋の外壁から 100m以上の離隔距離を確保した場所に保管するとともに異なる場所にも保管することで位置的分散を図る設計とする。		
屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災，爆発に対して健全性を確保する設計とする。	可搬型重大事故等対処設備を保管する外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等及び屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については，「イ．（ハ）（1）③環境条件等」に記載する。	屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災及び爆発に対して健全性を確保する設計とする。		
環境条件に対する健全性については，ロ．（ト）（２）②a．(a) ⅱ．-9「ロ．（ト）（２）②ｃ．環境条件等」に記載する。		環境条件に対する健全性については，ロ．（ト）（２）②a．(a) ⅱ．-9「8.2.4　環境条件等」に基づく設計とする。	設工認のロ．（ト）（２）②a．(a) ⅱ．-9は，事業変更許可申請書（本文）のロ．（ト）（２）②a．(a) ⅱ．-9と同義であり整合している。	
ⅲ．可搬型重大事故等対処設備と常設重大事故等対処設備の接続口 MOX燃料加工施設における重大事故等の対処においては，建屋等の外から可搬型重大事故等対処設備を常設重大事故等対処設備に接続して水又は電力を供給する必要のない設計とする。	（ｃ）　可搬型重大事故等対処設備と常設重大事故等対処設備の接続口 MOX燃料加工施設における重大事故等の対処においては，建屋等の外から可搬型重大事故等対処設備を常設重大事故等対処設備に接続して水又は電力を供給する必要のない設計とする。	c．　可搬型重大事故等対処設備と常設重大事故等対処設備の接続口 MOX燃料加工施設における重大事故等の対処においては，建屋等の外から可搬型重大事故等対処設備を常設重大事故等対処設備に接続して水又は電力を供給する必要のない設計とする。		
（ｂ）　悪影響防止 重大事故等対処設備は，再処理事業所内の他の設備(安全機能を有する施設，当該重大事故等対処設備以外の重大事故等対処設備，再処理施設及び再処理施設の重大事故等対処設備を含む。)に対して悪影響を及ぼさない設計とする。 重大事故等対処設備は，重大事故等における条件を考慮し，他の設備への影響としては，重大事故等対処設備使用時及び待機時の系統的な影響（電気的な影響を含む。），ロ．（ト）（２）②a．(b)-1内部発生飛散物による影響並びに竜巻により飛来物となる影響を考慮し，他の設備の機能に悪影響を及ぼさない設計とする。	ｂ．悪影響防止 重大事故等対処設備は，再処理事業所内の他の設備(安全機能を有する施設，当該重大事故等対処設備以外の重大事故等対処設備，再処理施設及び再処理施設の重大事故等対処設備を含む。)に対して悪影響を及ぼさない設計とする。 重大事故等対処設備は，重大事故等における条件を考慮し，他の設備への影響としては，重大事故等対処設備使用時及び待機時の系統的な影響(電気的な影響を含む。)，内部発生飛散物による影響並びに竜巻により飛来物となる影響を考慮し，他の設備の機能に悪影響を及ぼさない設計とする。	(2)　悪影響防止 重大事故等対処設備は，再処理事業所内の他の設備(安全機能を有する施設，当該重大事故等対処設備以外の重大事故等対処設備，再処理施設及び再処理施設の重大事故等対処設備を含む。)に対して悪影響を及ぼさない設計とする。 重大事故等対処設備は，重大事故等における条件を考慮し，他の設備への影響としては，重大事故等対処設備使用時及び待機時の系統的な影響(電気的な影響を含む。)，内部発生飛散物による影響並びに竜巻により飛来物となる影響を考慮し，他の設備の機能に悪影響を及ぼさない設計とする。 ＜中略＞ ロ．（ト）（２）②a．(b)-1重大事故等対処設備からの内部発生飛散物による影響については，回転機器の破損を想定し，回転体が飛散	設工認のロ．（ト）（２）②a．(b)-1は，事業変更許可申請	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		することを防ぐことで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。 ＜中略＞	書（本文）の ロ.(ト)(２)②a.(b)-1 を具体的に記載しており整合している。	
系統的な影響について，重大事故等対処設備は，弁等の操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすること，重大事故等発生前(通常時)の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすること，他の設備から独立して単独で使用可能なこと，安全機能を有する施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用すること等により，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。	系統的な影響について，重大事故等対処設備は，弁等の操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすること，重大事故等発生前(通常時)の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすること，他の設備から独立して単独で使用可能なこと，安全機能を有する施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用すること等により，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。	系統的な影響について，重大事故等対処設備は，弁等の操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすること，重大事故等発生前(通常時)の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすること，他の設備から独立して単独で使用可能なこと，安全機能を有する施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用すること等により，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。 ＜中略＞		
また，可搬型放水砲については，燃料加工建屋への放水により，当該設備の使用を想定する重大事故時において必要となる屋外の他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	
重大事故等対処設備が竜巻により飛来物となる影響については風荷重を考慮し，屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は必要に応じて固縛等の措置をとることで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。	竜巻による影響を考慮する重大事故等対処設備は，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に設置又は保管することで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする，又は風荷重を考慮し，屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は必要により当該設備の固縛等の措置をとることで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。風（台風）及び竜巻に対する健全性については，「イ．(ハ)(１)③環境条件等」に記載する。	重大事故等対処設備が竜巻により飛来物となる影響については，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に設置又は保管することで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする，又は，風荷重を考慮し，屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は必要に応じて固縛等の措置をとることで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。 ＜中略＞		
b．個数及び容量 (ａ)　常設重大事故等対処設備 常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等への収束において，想定する事象及びその事象の進展等を考慮し，重大事故等時に必要な目的を果たすために，事故対応手段としての系統設計を行う。重大事故等への収束は，これらの系統又はこれらの系統と可搬型重大事故等対処設備の組合せにより達成する。	②　個数及び容量 a．常設重大事故等対処設備 常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等への収束において，想定する事象及びその事象の進展等を考慮し，重大事故等時に必要な目的を果たすために，事故対応手段としての系統設計を行う。重大事故等への収束は，これらの系統と可搬型重大事故等対処設備の組合せにより達成する。	8.2.3　個数及び容量 (1)　常設重大事故等対処設備 常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等の収束において，想定する事象及びその事象の進展等を考慮し，重大事故等時に必要な目的を果たすために，事故対応手段としての系統設計を行う。重大事故等の収束は，これらの系統又はこれらの系統と可搬型重大事故等対処設備の組合せにより達成する。		
「容量」とは，消火剤量，蓄電池容量，タンク容量，発電機容量，計装設備の計測範囲及び作動信号の設定値等とする。	「容量」とは，消火剤量，蓄電池容量，タンク容量，発電機容量，計装設備の計測範囲及び作動信号の設定値等とする。	「容量」とは，消火剤量，蓄電池容量，タンク容量，発電機容量，計装設備の計測範囲及び作動信号の設定値等とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
常設重大事故等対処設備は，重大事故等への対処に十分に余裕がある容量を有する設計とするとともに，設備の機能，信頼度等を考慮し，動的機器の単一故障を考慮した予備を含めた個数を確保する。	常設重大事故等対処設備は，重大事故等への対処に十分に余裕がある容量を有する設計とするとともに，設備の機能，信頼度等を考慮し，動的機器の単一故障を考慮した予備を含めた個数を確保する。	常設重大事故等対処設備は，重大事故等への対処に十分に余裕がある容量を有する設計とするとともに，設備の機能，信頼度等を考慮し，動的機器の単一故障を考慮した予備を含めた個数を確保する設計とする。		
常設重大事故等対処設備のうち安全機能を有する施設の系統及び機器を使用するものについては，安全機能を有する施設の容量の仕様が，系統の目的に応じて必要となる容量に対して十分であることを確認した上で，安全機能を有する施設としての容量と同仕様の設計とする。	常設重大事故等対処設備のうち安全機能を有する施設の系統及び機器を使用するものについては，安全機能を有する施設の容量の仕様が，系統の目的に応じて必要となる容量に対して十分であることを確認した上で，安全機能を有する施設としての容量と同仕様の設計とする。	常設重大事故等対処設備のうち安全機能を有する施設の系統及び機器を使用するものについては，安全機能を有する施設の容量の仕様が，系統の目的に応じて必要となる容量に対して十分であることを確認した上で，安全機能を有する施設としての容量と同仕様の設計とする。		
常設重大事故等対処設備のうち重大事故等への対処を本来の目的として設置する系統及び機器を使用するものについては，系統の目的に応じて必要な個数及び容量を有する設計とする。	常設重大事故等対処設備のうち重大事故等への対処を本来の目的として設置する系統及び機器を使用するものについては，系統の目的に応じて必要な個数及び容量を有する設計とする。	常設重大事故等対処設備のうち重大事故等への対処を本来の目的として設置する系統及び機器を使用するものについては，系統の目的に応じて必要な個数及び容量を有する設計とする。		
常設重大事故等対処設備のうち，再処理施設と共用する常設重大事故等対処設備は，MOX燃料加工施設及び再処理施設における重大事故等の対処に必要となる個数及び容量を有する設計とする。	常設重大事故等対処設備のうち，再処理施設と共用する常設重大事故等対処設備は，ＭＯＸ燃料加工施設及び再処理施設における重大事故等の対処に必要となる個数及び容量を有する設計とする。	常設重大事故等対処設備のうち，再処理施設と共用する常設重大事故等対処設備は，MOX燃料加工施設及び再処理施設における重大事故等の対処に必要となる個数及び容量を有する設計とする。		
（ｂ）　可搬型重大事故等対処設備 可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等への収束において，想定する事象及びその事象の進展を考慮し，事故対応手段としての系統設計を行う。重大事故等への収束は，これらの系統の組合せ又はこれらの系統と常設重大事故等対処設備の組合せにより達成する。	ｂ．可搬型重大事故等対処設備 可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等への収束において，想定する事象及びその事象の進展を考慮し，事故対応手段としての系統設計を行う。重大事故等への収束は，これらの系統の組合せ又はこれらの系統と常設重大事故等対処設備の組合せにより達成する。	(2)　可搬型重大事故等対処設備 可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等の収束において，想定する事象及びその事象の進展を考慮し，事故対応手段としての系統設計を行う。重大事故等の収束は，これらの系統の組合せ又はこれらの系統と常設重大事故等対処設備の組合せにより達成する。		
「容量」とは，ポンプ流量，タンク容量，発電機容量，計測器の計測範囲等とする。	「容量」とは，ポンプ流量，タンク容量，発電機容量，計測器の計測範囲等とする。	「容量」とは，ポンプ流量，タンク容量，発電機容量，計測器の計測範囲等とする。		
可搬型重大事故等対処設備は，系統の目的に応じて必要な容量に対して十分に余裕がある容量を有する設計とするとともに，設備の機能，信頼度等を考慮し，予備を含めた保有数を確保する。	可搬型重大事故等対処設備は，系統の目的に応じて必要な容量に対して十分に余裕がある容量を有する設計とするとともに，設備の機能，信頼度等を考慮し，予備を含めた保有数を確保する。	可搬型重大事故等対処設備は，系統の目的に応じて必要な容量に対して十分に余裕がある容量を有する設計とするとともに，設備の機能，信頼度等を考慮し，予備を含めた保有数を確保する設計とする。		
可搬型重大事故等対処設備のうち，複数の機能を兼用することで，設置の効率化，	可搬型重大事故等対処設備のうち，複数の機能を兼用することで，設置の効率化，被ば	可搬型重大事故等対処設備のうち，複数の機能を兼用することで，設置の効率化，被ば		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
被ばくの低減が図れるものは，同時に要求される可能性がある複数の機能に必要な容量を合わせた設計とし，兼用できる設計とする。 可搬型重大事故等対処設備は，重大事故等への対処に必要な個数(必要数)に加え，予備として故障時のバックアップ及び点検保守による待機除外時のバックアップを合わせて必要数以上確保する。 閉じ込める機能の喪失の対処に係る可搬型重大事故等対処設備は，安全上重要な施設の安全機能の喪失を想定し，その範囲が系統で機能喪失する重大事故等については，当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を1セット確保する。 可搬型重大事故等対処設備のうち，再処理施設と共用する可搬型重大事故等対処設備は，MOX燃料加工施設及び再処理施設における重大事故等の対処に必要となる個数及び容量を有する設計とする。 c．環境条件等 （a） 環境条件 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1重大事故等対処設備は，内的事象を要因とする重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものそれぞれに対して想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能が有効に発揮できるよう，その設置場所(使用場所)及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とするとともに，操作が可能な設計とする。 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1重大事故等時の環境条件については，重大事故等における温度，圧力，湿度，放射線，荷重に加えて，重大事故による環境の変化を考慮した環境温度，環境圧力，環境湿度による影響，重大事故等時に汽水を供給する系統への影響，自然現象による影響，人為事象の影響及び周辺機器等からの影響を考慮する。	くの低減が図れるものは，同時に要求される可能性がある複数の機能に必要な容量を合わせた設計とし，兼用できる設計とする。 可搬型重大事故等対処設備は，重大事故等への対処に必要な個数（必要数）に加え，予備として故障時のバックアップ及び点検保守による待機除外時のバックアップを合わせて必要数以上確保する。 閉じ込める機能の喪失の対処に係る可搬型重大事故等対処設備は，当該重大事故等が発生するおそれがある安全上重要な施設の機器ごとに重大事故等への対処に必要な設備を１セット確保する。ただし，安全上重要な施設の安全機能の喪失を想定した結果，その範囲が系統で機能喪失する重大事故等については，当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を１セット確保する。 可搬型重大事故等対処設備のうち，再処理施設と共用する可搬型重大事故等対処設備は，ＭＯＸ燃料加工施設及び再処理施設における重大事故等の対処に必要となる個数及び容量を有する設計とする。 ③ 環境条件等 a．環境条件 重大事故等対処設備は，内的事象を要因とする重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものそれぞれに対して想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能が有効に発揮できるよう，その設置場所(使用場所)及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とするとともに，操作が可能な設計とする。 重大事故等時の環境条件については，重大事故等における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重に加えて，重大事故による環境の変化を考慮した環境温度，環境圧力，環境湿度による影響，重大事故等時に汽水を供給する系統への影響，自然現象による影響，人為事象の影響及び周辺機器等からの影響を考慮する。	くの低減が図れるものは，同時に要求される可能性がある複数の機能に必要な容量を合わせた設計とし，兼用できる設計とする。 可搬型重大事故等対処設備は，重大事故等への対処に必要な個数(必要数)に加え，予備として故障時のバックアップ及び点検保守による待機除外時のバックアップを合わせて必要数以上確保する設計とする。 閉じ込める機能の喪失の対処に係る可搬型重大事故等対処設備は，安全上重要な施設の安全機能の喪失を想定し，その範囲が系統で機能喪失する重大事故等については，当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を１セット確保する設計とする。 可搬型重大事故等対処設備のうち，再処理施設と共用する可搬型重大事故等対処設備は，MOX燃料加工施設及び再処理施設における重大事故等の対処に必要となる個数及び容量を有する設計とする。 8.2.4 環境条件等 (1) 環境条件 重大事故等対処設備は，内的事象を要因とする重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものそれぞれに対して想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能が有効に発揮できるよう，その設置場所(使用場所)及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とするとともに，操作が可能な設計とする。 重大事故等時の環境条件については，重大事故等における温度，圧力，湿度，放射線，荷重に加えて，重大事故による環境の変化を考慮した環境温度，環境圧力，環境湿度による影響，重大事故等時に汽水を供給する系統への影響，自然現象による影響，人為事象の影響及び周辺機器等からの影響を考慮する。 ＜中略＞ 8.3 材料及び構造 8.3.1 材料及び構造		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備における材料及び構造にあっては，安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備に属するもののうち以下のいずれかに該当するものをMOX燃料加工施設の安全性を確保する上で重要なもの(以下，安全機能を有する施設にあっては「安全機能を有する施設の容器等」，重大事故等対処設備にあっては「重大事故等対処設備の容器等」という。)として材料及び構造の対象とする。 a. ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1その機能喪失によって放射性物質等による災害又は内部エネルギーの解放による災害を及ぼすおそれがある機器区分(加工第1種機器から加工第3種機器)に属する容器及び管 b. ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1公衆若しくは従事者の放射線障害を及ぼすおそれがあるもの及び放射線障害を防止する機能を有する安全上重要な施設又は重大事故等対処設備に属する容器及び管 c. ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1上記aまたはbに接続するポンプ及び弁(安全上重要な施設又は重大事故等対処設備を防護するために必要な緊急遮断弁を含む。) d. ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1上記a，b又はcに直接溶接される支持構造物であり，その破損により当該機器の損壊を生じさせるおそれのあるもの e. ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1安全上重要な施設又は重大事故等対処設備に属するガスタービン及び内燃機関 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等の材料及び構造(主要な溶接部を含む。)は，施設時において，以下の通りとし、その際，日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格」等に準拠し設計する。 8.3.1.1　材料 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第1章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その	設工認のト.(ト)(2)②c.(a)-2-1は，事業変更許可申請書（本文）のト.(ト)(2)②c.(a)-2-1を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第1章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第1章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のダクトは，設計条件において，延性破断に至る塑性変形を生じない設計とする。 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の伸縮継手は，設計条件で応力が繰り返し加わる場合において，疲労破壊が生じない設計とする。 (2)　ポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関は，設計条件において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		じない設計とする。 (3)　支持構造物 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の支持構造物は，設計条件において，延性破断及び座屈が生じない設計とする。 8.3.1.2.2　可搬型重大事故等対処設備の容器等 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1 可搬型重大事故等対処設備の容器等(完成品は除く。)は，設計条件において，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1 可搬型重大事故等対処設備の容器等の完成品は，消防法に基づく技術上の規格等一般産業用工業品の規格及び基準に適合していることを確認し，使用環境及び使用条件に対して，要求される強度を確保できる設計とする。 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1 ただし，可搬型重大事故等対処設備の容器等のうち内燃機関は，完成品として一般産業用工業品の規格及び基準で規定される温度試験等を実施し，定格負荷状態において，要求される強度を確保できる設計とする。 8.3.1.3　主要な溶接部 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の主要な溶接部(溶接金属部及び熱影響部をいう。)は，次のとおりとする。 ・不連続で特異な形状でない設計とする。 ・溶接による割れが生ずるおそれがなく，かつ，健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認する。 ・適切な強度を有する設計とする。 ・適切な溶接施工法及び溶接設備並びに適切な技能を有する溶接士であることを機械試験その他の評価方法によりあらかじめ確認する。 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1 なお，上記の主要な溶接部は，使用前事業者検査により加工施設の技術基準に関する規則の解		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		釈の「加工施設の溶接の方法等について（別記）」に適合していることを確認する。 ト.(ト)(2)②c.(a)-2-1 常設重大事故等対処設備の容器等の主要な溶接部の耐圧試験は，母材と同等の方法及び同じ試験圧力にて実施する。 8.2.4　環境条件等 (1)　環境条件 ＜中略＞		
荷重としては，重大事故等が発生した場合における機械的荷重に加えて，環境温度，環境圧力及び自然現象による荷重を考慮する。	荷重としては，重大事故等が発生した場合における機械的荷重に加えて，環境温度，環境圧力及び自然現象による荷重を考慮する。	荷重としては，重大事故等が発生した場合における機械的荷重に加えて，環境温度，環境圧力及び自然現象による荷重を考慮する。		
自然現象については，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波，風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。	自然現象の選定に当たっては，地震，津波に加え，敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず，国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水，風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，地滑り，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害等の事象を考慮する。その上で，これらの事象のうち，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波，風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。	自然現象については，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。		
自然現象による荷重の組合せについては，地震，風(台風)，積雪及び火山の影響を考慮する。	自然現象による荷重の組合せについては，地震，風(台風)，積雪及び火山の影響を考慮する。	自然現象による荷重の組合せについては，地震，風(台風），竜巻，積雪及び火山の影響を考慮する。		
人為事象については，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれのある事象として，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害を選定する。	人為事象としては，国内外の文献等から抽出し，さらに事業許可基準規則の解釈第９条に示される飛来物（航空機落下），有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災，爆発，ダムの崩壊，船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを考慮する。その上で，これらの事象のうち，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与	人為事象については，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれのある事象として，敷地内における化学物質の漏えい及び電磁的障害を選定する。 なお，これらの自然現象及び人為事象については，設計基準対象施設について考慮する「3.3 外部からの衝撃による損傷の防止」に示す条件を考慮する。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	えるおそれのある事象として，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害を選定する。			
重大事故等の要因となるおそれとなるロ.(ト)(２) c.(a)-1「六. ロ. (ハ)(1)①重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震の影響を考慮する。	重大事故等の要因となるおそれとなる「添付書類七　ニ.　(イ)　重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震の影響を考慮する。	重大事故等の要因となるおそれとなるロ.(ト)(２) c.(a)-1事業(変更)許可を受けた設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震の影響を考慮する。	設工認のロ.(ト)(２) c.(a)-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２) c.(a)-1と同義であり整合している。	
周辺機器等からの影響としては，地震，火災，溢水による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。	周辺機器等からの影響としては，地震，火災，溢水による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。	周辺機器等からの影響としては，地震，火災，溢水による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。		
また，同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による影響についても考慮する。	また，同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による影響についても考慮する。	また，同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による影響についても考慮する。		
ⅰ．常設重大事故等対処設備 ト.(ト)(2)②c.(a) ⅰ.-2-1常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能が有効に発揮できるよう，その設置場所(使用場所)に応じた耐環境性を有する設計とする。 ト.(ト)(2)②c.(a) ⅰ.-2-1閉じ込める機能の喪失の対処に係る常設重大事故等対処設備は，重大事故等時における建屋等の環境温度，環境圧力を考慮しても機能を損なわない設計とする。	(ａ)　常設重大事故等対処設備 常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能が有効に発揮できるよう，その設置場所(使用場所)に応じた耐環境性を有する設計とする。 閉じ込める機能の喪失の対処に係る常設重大事故等対処設備は，重大事故等時における建屋等の環境温度，環境圧力を考慮しても機能を損なわない設計とする。	a.　常設重大事故等対処設備 常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能が有効に発揮できるよう，その設置場所(使用場所)に応じた耐環境性を有する設計とする。 閉じ込める機能の喪失の対処に係る常設重大事故等対処設備は，重大事故等時における建屋等の環境温度，環境圧力を考慮しても重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。 ＜中略＞ 8.3　材料及び構造 8.3.1　材料及び構造 ト.(ト)(2)②c.(a) ⅰ.-2-1安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備における材料及び構造にあっては，安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備に属するもののうち以下のいずれかに該当するものをMOX燃料加工施設の安全性を確保する上で重要なもの(以下，安全機能を有する施設にあっては「安全機能を有する施設の容器等」，重大事故等対処設備にあっては「重大事故等対処設備の容器等」という。)として材料及び構造の対象と	設工認のト.(ト)(2)②c.(a) ⅰ.-2-1は，事業変更許可申請書（本文）のト.(ト)(2)②c.(a) ⅰ.-2-1を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		する。 a. ト.(ト)(2)②c.(a)ⅰ.-2-1 その機能喪失によって放射性物質等による災害又は内部エネルギーの解放による災害を及ぼすおそれがある機器区分(加工第1種機器から加工第3種機器)に属する容器及び管 b. ト.(ト)(2)②c.(a)ⅰ.-2-1 公衆若しくは従事者の放射線障害を及ぼすおそれがあるもの及び放射線障害を防止する機能を有する安全上重要な施設又は重大事故等対処設備に属する容器及び管 c. ト.(ト)(2)②c.(a)ⅰ.-2-1 上記a又はbに接続するポンプ及び弁(安全上重要な施設又は重大事故等対処設備を防護するために必要な緊急遮断弁を含む。) d. ト.(ト)(2)②c.(a)ⅰ.-2-1 上記a，b又はcに直接溶接される支持構造物であり，その破損により当該機器の損壊を生じさせるおそれのあるもの e. ト.(ト)(2)②c.(a)ⅰ.-2-1 安全上重要な施設又は重大事故等対処設備に属するガスタービン及び内燃機関 ト.(ト)(2)②c.(a)ⅰ.-2-1 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等の材料及び構造(主要な溶接部を含む。)は，施設時において，以下の通りとし、その際，日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格」等に準拠し設計する。 8.3.1.1　材料 ト.(ト)(2)②c.(a)ⅰ.-2-1 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第1章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 ＜中略＞ 8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 ト.(ト)(2)②c.(a)ⅰ.-2-1 安全機		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管（ダクトは除く。）は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態（以下「設計条件」という。）において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。 ト.（ト）(2)②c.(a)ⅰ.-2-1安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のダクトは，設計条件において，延性破断に至る塑性変形を生じない設計とする。 ト.（ト）(2)②c.(a)ⅰ.-2-1安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の伸縮継手は，設計条件で応力が繰り返し加わる場合において，疲労破壊が生じない設計とする。 (2)　ポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関 ト.（ト）(2)②c.(a)ⅰ.-2-1安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関は，設計条件において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。 (3)　支持構造物 ト.（ト）(2)②c.(a)ⅰ.-2-1安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の支持構造物は，設計条件において，延性破断及び座屈が生じない設計とする。 ＜中略＞ 8.3.1.3　主要な溶接部 ト.（ト）(2)②c.(a)ⅰ.-2-1安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の主要な溶接部（溶接金属部及び熱影響部をいう。）は，次のとおりとする。 ・不連続で特異な形状でない設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		・溶接による割れが生ずるおそれがなく，かつ，健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認する。 ・適切な強度を有する設計とする。 ・適切な溶接施工法及び溶接設備並びに適切な技能を有する溶接士であることを機械試験その他の評価方法によりあらかじめ確認する。 ト.(ト)(2)②c.(a)ⅰ.-2-1なお，上記の主要な溶接部は，使用前事業者検査により加工施設の技術基準に関する規則の解釈の「加工施設の溶接の方法等について（別記）」に適合していることを確認する。 ト.(ト)(2)②c.(a)ⅰ.-2-1常設重大事故等対処設備の容器等の主要な溶接部の耐圧試験は，母材と同等の方法及び同じ試験圧力にて実施する。		
		8.2.4　環境条件等 (1)　環境条件 ＜中略＞		
重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して常時汽水を通水するコンクリート構造物については，腐食を考慮した設計とする。	重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して常時汽水を通水するコンクリート構造物については，腐食を考慮した設計とする。	重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して常時汽水を通水するコンクリート構造物については，腐食を考慮した設計とする。		
地震に対して常設重大事故等対処設備は，ロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-1「ロ.　(ホ)　(２)　重大事故等対処施設の耐震設計」に記載する地震力による荷重を考慮して，機能を損なわない設計とする。	地震に対して常設重大事故等対処設備は，「イ.　(ロ)　(５)　②重大事故等対処施設の耐震設計」に記載する地震力による荷重を考慮して，機能を損なわない設計とする。	地震に対して常設重大事故等対処設備は，ロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-1「3.1　地震による損傷の防止」に記載する地震力による荷重を考慮して，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	設工認のロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２) c.(a) ⅰ.-1と同義であり整合している。	
また，ロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-2設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震に対して，地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する常設重大事故等対処設備は，「ロ.　(ト)　(２)　②ｅ.　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。	また，設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震に対して，地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する常設重大事故等対処設備は，「イ.　(ハ)　(１)　⑤地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。	また，ロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-2事業(変更)許可を受けた設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震に対して，地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する常設重大事故等対処設備は，「8.2.6　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。	設工認のロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２) c.(a) ⅰ.-2と同義であり整合している。	
＜中略＞	＜中略＞	＜中略＞		
また，地震に対して常設重大事故等対処設備は，当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とするとともに，当該設備周辺の資機材の落下，	周辺機器等からの影響について，地震に対して常設重大事故等対処設備は，当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とする。また，当該	さらに，地震に対して常設重大事故等対処設備は，当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。また，当		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
転倒による損傷を考慮して，当該設備周辺の資機材の落下防止，転倒防止，固縛の措置を行う。	設備周辺の資機材の落下，転倒による損傷を考慮して，当該設備周辺の資機材の落下防止，転倒防止，固縛の措置を行う。 ＜中略＞	該設備周辺の資機材の落下，転倒による損傷を考慮して，当該設備周辺の資機材の落下防止，転倒防止，固縛の措置を行う設計とする。		
ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，地震により機能が損なわれる場合，ロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-3代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，ロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-4その機能を確保する。		ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，地震により機能が損なわれる場合，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，ロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-4機能を損なわない設計とする。ロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-3代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程を停止すること等については，保安規定に定めて，管理する。	設工認のロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-4は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-4と同義であり整合している。 事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-3は，保安規定にて対応する。	
溢水に対して常設重大事故等対処設備は，想定する溢水量に対して，機能を損なわない高さへの設置，被水防護を行うことにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	想定する溢水量に対して常設重大事故等対処設備は，機能を損なわない高さへの設置，被水防護を行う。	溢水に対して常設重大事故等対処設備は，想定する溢水量に対して，機能を損なわない高さへの設置，被水防護を行うことにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
火災に対して常設重大事故等対処設備は，ロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-5「ロ.　(ニ)　(２) 重大事故等対処施設の火災及び爆発の防止」に基づく設計とすることにより，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	火災に対して常設重大事故等対処設備は，「イ.　(ロ)　(４) ①ｂ. 重大事故等対処施設に対する火災及び爆発の防止に関する設計」に基づく設計とする。	火災に対して常設重大事故等対処設備は，ロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-5「5.　火災等による損傷の防止」に基づく設計とすることにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	設工認のロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-5は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-5と同義であり整合している。	
ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，溢水，火災による損傷ロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-6及び内部発生飛散物を考慮して，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程の停止等又はロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-7,8それらを適切に組み合わせることで，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	ただし，安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，溢水，火災に対して，これら事象による損傷を考慮して，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと又はこれらを適切に組み合わせることにより，その機能を確保する。また，上記機能が確保できない場合に備え，関連する工程の停止等の手順を整備する。 ＜中略＞	ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，溢水及び火災による損傷を考慮して，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程の停止等又はロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-7これらを適切に組み合わせることにより，機能を損なわない設計とする。ロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-8代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程を停止すること等については，保安規定に定めて，管理する。	設工認のロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-7は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-7と同義であり整合している。 事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２) c.(a) ｉ.-8は，保安規定にて対応する。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		8.2.4　環境条件等 (1)　環境条件 ＜中略＞ ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，ロ.（ト）（２）c.(a)ⅰ.-6内部発生飛散物を考慮して，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程の停止等又はそれらを適切に組み合わせることにより，機能を損なわない設計とする。代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程をロ.（ト）（２）c.(a)ⅰ.-8停止すること等については，保安規定に定めて，管理する。 ＜中略＞	設工認のロ.（ト）（２）c.(a)ⅰ.-6は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）c.(a)ⅰ.-6と同義であり整合している。	
津波に対して常設重大事故等対処設備は，ロ.（ト）（２）c.(a)ⅰ.-9「ロ.　(へ)　耐津波構造」に基づく設計とする。	津波に対して常設重大事故等対処設備は，「イ.　(ロ)　(６)　津波による損傷の防止」に基づく設計とする。 ＜中略＞	津波に対して常設重大事故等対処設備は，ロ.（ト）（２）c.(a)ⅰ.-9「3.2　津波による損傷の防止」に基づく設計とする。	設工認のロ.（ト）（２）c.(a)ⅰ.-9は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）c.(a)ⅰ.-9と同義であり整合している。	
屋内の常設重大事故等対処設備は，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，火山の影響に対して外部からの衝撃による損傷を防止できる燃料加工建屋，第１保管庫・貯水所，第２保管庫・貯水所，緊急時対策建屋，再処理施設の制御建屋及び洞道に設置し，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。 屋外の常設重大事故等対処設備は，風（台風），竜巻，積雪及び火山の影響に対して，風（台風）及び竜巻による風荷重，積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。 凍結，高温及び降水に対して屋外の常設重大事故等対処設備は，凍結防止対策，高温防止対策及び防水対策により，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。 ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備	風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，近隣工場等の火災，爆発に対して常設重大事故等対処設備は，建屋等に設置し，外部からの衝撃による損傷を防止できる設計とする。 ＜中略＞ 風（台風），竜巻，積雪及び火山の影響に対して屋外の常設重大事故等対処設備は，風（台風）及び竜巻による風荷重，積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重により機能を損なわない設計とする。 凍結，高温及び降水に対して屋外の常設重大事故等対処設備は，凍結防止対策，高温防止対策及び防水対策により機能を損なわない設計とする。 ＜中略＞ 自然現象及び人為事象に対して内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設	屋内の常設重大事故等対処設備は，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪及び火山の影響に対して外部からの衝撃による損傷を防止できる燃料加工建屋，第１保管庫・貯水所，第２保管庫・貯水所，緊急時対策建屋，再処理施設の制御建屋及び洞道に設置し，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。 屋外の常設重大事故等対処設備は，風（台風），竜巻，積雪及び火山の影響に対して，風（台風）及び竜巻による風荷重，積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重により重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。 凍結，高温及び降水に対して屋外の常設重大事故等対処設備は，凍結防止対策，高温防止対策及び防水対策により，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。 ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
は，風(台風)，竜巻，積雪，火山の影響，凍結，高温及び降水により機能が損なわれる場合，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，その[ロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-10,11]機能を確保する。	重大事故等対処設備は，当該設備が地震，風（台風），竜巻，積雪，落雷，火山の影響，凍結，高温，降水及び航空機落下により機能が損なわれる場合，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと又はこれらを適切に組み合わせることにより，その機能を確保する。また，上記機能が確保できない場合に備え，関連する工程を停止する等の手順を整備する。 ＜中略＞	は，風（台風），竜巻，積雪，火山の影響，凍結，高温及び降水により機能が損なわれる場合，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，[ロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-10]機能を損なわない設計とする。代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程[ロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-11]を停止すること等については，保安規定に定めて，管理する。	設工認の[ロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-10]は，事業変更許可申請書（本文）の[ロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-10]と同義であり整合している。 事業変更許可申請書（本文）の[ロ.(ト)(２) c.(a) ⅰ.-11]は，保安規定にて対応する。	
落雷に対して外部電源系統からの電気の供給の停止及び非常用所内電源設備からの電源の喪失（以下「全交流電源喪失」という。）を要因とせずに発生する重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備は，直撃雷及び間接雷を考慮した設計を行う。	落雷に対して外部電源系統からの電気の供給の停止及び非常用所内電源設備からの電源の喪失（以下「全交流電源喪失」という。）を要因とせずに発生する重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備は，直撃雷及び間接雷を考慮した設計を行う。	落雷に対して外部電源系統からの電気の供給の停止及び非常用所内電源設備からの電源の喪失（以下「全交流電源喪失」という。）を要因とせずに発生する重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備は，直撃雷及び間接雷を考慮した設計とする。		
直撃雷に対して，当該設備自体が構内接地網と連接した避雷設備を有する設計とする又は構内接地網と連接した避雷設備を有する建屋等に設置することにより，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	直撃雷に対して，当該設備は当該設備自体が構内接地網と連接した避雷設備を有する設計とする又は構内接地網と連接した避雷設備を有する建屋等に設置する。	直撃雷に対して，当該設備自体が構内接地網と連接した避雷設備を有する設計とする又は構内接地網と連接した避雷設備を有する建屋等に設置することにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
間接雷に対して，雷サージによる影響を軽減することにより，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	間接雷に対して，当該設備は雷サージによる影響を軽減できる設計とする。	間接雷に対して，雷サージによる影響を軽減することにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，落雷により機能が損なわれる場合，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，[ロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-12,13]その機能を確保する。	＜中略＞ 自然現象及び人為事象に対して内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，当該設備が地震，風（台風），竜巻，積雪，落雷，火山の影響，凍結，高温，降水及び航空機落下により機能が損なわれる場合，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと又はこれらを適切に組み合わせることにより，その機能を確保する。また，上記機能が確保できない場合に備え，関連する工程を停止する等の手順を整備する。	ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，落雷により機能が損なわれる場合，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，[ロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-12]機能を損なわない設計とする。代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程[ロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-13]を停止すること等については，保安規定に定めて，管理する。	設工認の[ロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-12]は，事業変更許可申請書（本文）の[ロ.(ト)(２) c.(a)ⅰ.-12]と同義であり整合している 事業変更許可申請書（本文）の[ロ.(ト)(２) c.(a) ⅰ.-13]は，保安規定にて対応する。	
生物学的事象に対して常設重大事故等対処設備は，鳥類，昆虫類及び小動物の侵入を	＜中略＞ 生物学的事象に対して屋外の常設重大事故等対処設備は，鳥類，昆虫類及び小動物の	生物学的事象に対して常設重大事故等対処設備は，鳥類，昆虫類及び小動物の侵入		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
考慮し，これら生物の侵入を防止又は抑制することにより，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	侵入を考慮し，これら生物の侵入を防止又は抑制できる設計とする。	を考慮し，これら生物の侵入を防止又は抑制することにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
森林火災に対して常設重大事故等対処設備は，防火帯の内側に設置することにより，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	森林火災に対して屋外の常設重大事故等対処設備は，防火帯の内側に設置することにより，機能を損なわない設計とする。	森林火災に対して常設重大事故等対処設備は，防火帯の内側に設置することにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
また，森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても，離隔距離の確保等により，常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	また，森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても，離隔距離の確保等により，常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	また，森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても，離隔距離の確保等により，常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，森林火災発生時にロ.（ト）（２）c.(a)ⅰ.-14消防車による事前散水による延焼防止を図るとともに代替設備により機能を損なわない設計とする。	ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，森林火災発生時に消防車による事前散水による延焼防止を図るとともに代替設備により機能を損なわない設計とする。	ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，森林火災発生時に消防車による事前散水による延焼防止を図るとともに代替設備により機能を損なわない設計とする。 ロ.（ト）（２）c.(a)ⅰ.-14消防車による事前散水を含む火災防護計画を，保安規定に定めて，管理する。	事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）c.(a)ⅰ.-14は，保安規定にて対応する。	
塩害に対して屋内の常設重大事故等対処設備は，換気設備及び非管理区域の換気空調設備の給気系への除塩フィルタの設置により，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	塩害に対して屋内の常設重大事故等対処設備は，換気設備及び非管理区域の換気空調設備の給気系への除塩フィルタの設置により，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	塩害に対して屋内の常設重大事故等対処設備は，換気設備及び非管理区域換気空調設備の給気系への除塩フィルタ及び粒子フィルタの設置により，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
また，屋外の常設重大事故等対処設備は，屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は受電開閉設備の絶縁性の維持対策により，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	また，屋外の常設重大事故等対処設備は，屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は受電開閉設備の絶縁性の維持対策により，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。 ＜中略＞	また，屋外の常設重大事故等対処設備は，屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は受電開閉設備の絶縁性の維持対策により，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
敷地内における化学物質の漏えいに対して屋外の常設重大事故等対処設備は，機能を損なわない高さへの設置，被液防護を行うことにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	敷地内における化学物質の漏えいについては，機能を損なわない高さへの設置，被液防護を行うことにより，機能を損なわない設計とする。 ＜中略＞	敷地内における化学物質の漏えいに対して屋外の常設重大事故等対処設備は，機能を損なわない高さへの設置，被液防護を行うことにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
電磁的障害に対して常設重大事故等対処設備は，重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。	電磁的障害に対して常設重大事故等対処設備は，重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。	電磁的障害に対して常設重大事故等対処設備は，重大事故等時においても電磁波により重大事故等への対処に必要な機能を損		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		なわない設計とする。		
周辺機器等からの影響について常設重大事故等対処設備は，内部発生飛散物に対して当該設備周辺機器の回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し，影響を受けない位置へ設置することにより機能を損なわない設計とする。	周辺機器等からの影響について常設重大事故等対処設備は，内部発生飛散物に対して当該設備周辺機器の回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し，影響を受けない位置へ設置することにより機能を損なわない設計とする。	周辺機器等からの影響について常設重大事故等対処設備は，内部発生飛散物に対して当該設備周辺機器の回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し，影響を受けない位置へ設置することにより重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
常設重大事故等対処設備は，同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による建屋外の環境条件の影響を受けない設計とする。	常設重大事故等対処設備は，同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による建屋外の環境条件の影響を受けない設計とする。	常設重大事故等対処設備は，同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による建屋外の環境条件の影響を受けない設計とする。		
ⅱ．可搬型重大事故等対処設備 ト．(ト)(2)②c．(a)ⅱ．-2-1 可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能が有効に発揮できるよう，その設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とする。	（ｂ）　可搬型重大事故等対処設備 可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能が有効に発揮できるよう，その設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とする。	b.　可搬型重大事故等対処設備 可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能が有効に発揮できるよう，その設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とする。		
ト．(ト)(2)②c．(a)ⅱ．-2-1 閉じ込める機能の喪失の対処に係る可搬型重大事故等対処設備は，重大事故等時における建屋等の環境温度，環境圧力を考慮しても機能を損なわない設計とする。	閉じ込める機能の喪失の対処に係る可搬型重大事故等対処設備は，重大事故等時における建屋等の環境温度，環境圧力を考慮しても機能を損なわない設計とする。	閉じ込める機能の喪失の対処に係る可搬型重大事故等対処設備は，重大事故等時における建屋等の環境温度，環境圧力を考慮しても重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。 ＜中略＞		
		8.3　材料及び構造 8.3.1　材料及び構造 ト．(ト)(2)②c．(a)ⅱ．-2-1 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備における材料及び構造にあっては，安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備に属するもののうち以下のいずれかに該当するものをMOX燃料加工施設の安全性を確保する上で重要なもの（以下，安全機能を有する施設にあっては「安全機能を有する施設の容器等」，重大事故等対処設備にあっては「重大事故等対処設備の容器等」という。）として材料及び構造の対象とする。 a.　ト．(ト)(2)②c．(a)ⅱ．-2-1 その機能喪失によって放射性物質等による災害又は内部エネルギーの解放による災害を及ぼすおそれがある機器区分（加工第１種機器から加工第３種機器）に属する容器及び管	設工認のト．(ト)(2)②c．(a)ⅱ．-2-1は，事業変更許可申請書（本文）のト．(ト)(2)②c．(a)ⅱ．-2-1を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		b.　ト.(ト)(2)②c.(a)ⅱ.-2-1 公衆若しくは従事者の放射線障害を及ぼすおそれがあるもの及び放射線障害を防止する機能を有する安全上重要な施設又は重大事故等対処設備に属する容器及び管 c.　ト.(ト)(2)②c.(a)ⅱ.-2-1 上記ａ又はｂに接続するポンプ及び弁（安全上重要な施設又は重大事故等対処設備を防護するために必要な緊急遮断弁を含む。） ＜中略＞ e.　ト.(ト)(2)②c.(a)ⅱ.-2-1 安全上重要な施設又は重大事故等対処設備に属するガスタービン及び内燃機関 ト.(ト)(2)②c.(a)ⅱ.-2-1 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等の材料及び構造（主要な溶接部を含む。）は，施設時において，以下の通りとし、その際，日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格」等に準拠し設計する。 8.3.1.1　材料 ＜中略＞ ト.(ト)(2)②c.(a)ⅱ.-2-1 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの（以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。）は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 8.3.1.2　構造 ＜中略＞ 8.3.1.2.2　可搬型重大事故等対処設備の容器等 ト.(ト)(2)②c.(a)ⅱ.-2-1 可搬型重大事故等対処設備の容器等（完成品は除く。）は，設計条件において，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。 ト.(ト)(2)②c.(a)ⅱ.-2-1 可搬型重大事故等対処設備の容器等の完成品は，消防法に基づく技術上の規格等一般産業用工業品の規格及び基準に適合していることを確認し，使用環境及び使用条件に対して，要求される強度を確保できる設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		ト.(ト)(2)②c.(a)ⅱ.-2-1ただし，可搬型重大事故等対処設備の容器等のうち内燃機関は，完成品として一般産業用工業品の規格及び基準で規定される温度試験等を実施し，定格負荷状態において，要求される強度を確保できる設計とする。		
		8.2.4　環境条件等 (1)　環境条件		
		＜中略＞		
重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して常時汽水を通水する又は尾駮沼で使用する可搬型重大事故等対処設備は，耐腐食性材料を使用する設計とする。また，尾駮沼から直接取水する際の異物の流入防止を考慮した設計とする。	重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して常時汽水を通水する又は尾駮沼で使用する可搬型重大事故等対処設備は，耐腐食性材料を使用する設計とする。また，尾駮沼から直接取水する際の異物の流入防止を考慮した設計とする。 可搬型重大事故等対処設備の操作は，設置場所で可能な設計とする。	重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して常時汽水を通水する又は尾駮沼で使用する可搬型重大事故等対処設備は，耐腐食性材料を使用する設計とする。また，尾駮沼から直接取水する際の異物の流入防止を考慮した設計とする。		
	＜中略＞			
地震に対して可搬型重大事故等対処設備は，当該設備の落下防止，転倒防止，固縛の措置を講ずる。	地震に対して可搬型重大事故等対処設備は，当該設備の落下防止，転倒防止，固縛の措置を講ずる。	地震に対して可搬型重大事故等対処設備は，「3.1　地震による損傷の防止」に記載する地震力による荷重を考慮して，当該設備の落下防止，転倒防止，固縛の措置を講ずる設計とする。		
また，ロ.(ト)(2) c.(a)ⅱ.-1設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震に対して，地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は，ロ.(ト)(2) c.(a)ⅱ.-2「ロ.(ト)(2)②e.地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。	また，設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震に対して，地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は，「イ.(ハ)(1)⑤地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。 ＜中略＞	また，ロ.(ト)(2) c.(a)ⅱ.-1事業(変更)許可を受けた設計基準事故において想定した条件より厳しい条件を要因とした外的事象の地震に対して，地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は，ロ.(ト)(2) c.(a)ⅱ.-2「8.2.6　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。	設工認のロ.(ト)(2) c.(a)ⅱ.-1及びロ.(ト)(2) c.(a)ⅱ.-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(2) c.(a)ⅱ.-1及びロ.(ト)(2) c.(a)ⅱ.-2と同義であり整合している。	
ロ.(ト)(2) c.(a)ⅱ.-3「また，当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とするとともに，当該設備周辺の資機材の落下，転倒による損傷を考慮して，当該設備周辺の資機材の落下防止，転倒防止，固縛の措置を行う。	周辺機器等からの影響について，地震に対して可搬型重大事故等対処設備は，当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とする。また，当該設備周辺の資機材の落下，転倒による損傷を考慮して，当該設備周辺の資機材の落下防止，転倒防止，固縛の措置を行う。 ＜中略＞	ロ.(ト)(2) c.(a)ⅱ.-3さらに，当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。また，当該設備周辺の資機材の落下，転倒による損傷を考慮して，当該設備周辺の資機材の落下防止，転倒防止，固縛の措置を行う設計とする。	設工認のロ.(ト)(2) c.(a)ⅱ.-3は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(2) c.(a)ⅱ.-3と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
溢水，火災に対して可搬型重大事故等対処設備は，溢水に対しては想定する溢水量に対して機能を損なわない高さへの設置又は保管，被水防護を行うことにより，火災に対しては，ロ.（ト）（２）c.(a)ⅱ.-4「ロ.（ト）（２）②ｆ．可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行うことにより，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	想定する溢水量に対して可搬型重大事故等対処設備は，機能を損なわない高さへの設置又は保管，被水防護を行う。 火災に対して可搬型重大事故等対処設備は，「イ．（ハ）（１）⑥可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。	溢水及び火災に対して可搬型重大事故等対処設備は，溢水に対しては想定する溢水量に対して機能を損なわない高さへの設置又は保管，被水防護を行うことにより，火災に対しては，ロ.（ト）（２）c.(a)ⅱ.-4「8.2.7　可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行うことにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	設工認のロ.（ト）（２）c.(a)ⅱ.-4は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）c.(a)ⅱ.-4と同義であり整合している。	
	＜中略＞			
津波に対して可搬型重大事故等対処設備は，ロ.（ト）（２）c.(a)ⅱ.-5「ロ．（へ）耐津波構造」に基づく設計とする。	津波に対して可搬型重大事故等対処設備は，「イ．（ロ）（６）津波による損傷の防止」に基づく設計とする。	津波に対して可搬型重大事故等対処設備の保管場所は，ロ.（ト）（２）c.(a)ⅱ.-5「3.2　津波による損傷の防止」に示す津波による影響を受けない位置に保管する設計とする。 また，可搬型重大事故等対処設備の据付けは，津波による影響を受けるおそれのない場所を選定することとし，使用時に津波による影響を受けるおそれのある場所に据付ける場合は，津波に対して重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	設工認のロ.（ト）（２）c.(a)ⅱ.-5は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）c.(a)ⅱ.-5と同義であり整合している。	
風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪及び火山の影響に対して屋内の可搬型重大事故等対処設備は，外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等内に保管し，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，近隣工場等の火災，爆発に対して可搬型重大事故等対処設備は，建屋等に保管し，外部からの衝撃による損傷を防止できる設計とする。	風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪及び火山の影響に対して屋内の可搬型重大事故等対処設備は，外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等内に保管し，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
屋外の可搬型重大事故等対処設備は，風（台風）及び竜巻に対して風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し，必要により当該設備又は当該設備を収納するものに対して転倒防止，固縛等の措置を講じて保管する設計とする。	風（台風）及び竜巻に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し，必要により当該設備又は当該設備を収納するものに対して転倒防止，固縛等の措置を講じて保管する設計とする。	屋外の可搬型重大事故等対処設備は，風（台風）及び竜巻に対して風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し，必要により当該設備又は当該設備を収納するものに対して転倒防止，固縛等の措置を講じて保管する設計とする。 ただし，固縛する屋外の可搬型重大事故等対処設備のうち，地震時の移動を考慮して地震後の機能を維持する設備は，余長を有する固縛で拘束することにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
積雪及び火山の影響に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重を考慮し，損傷防止措置としてロ.（ト）（２）c.(a)ⅱ.-6除雪，除灰及び屋内への配備を実施することにより，重大事故等に対処するための機能を損	積雪及び火山の影響に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，積雪に対しては除雪する手順を，火山の影響（降下火砕物による積載荷重）に対しては除灰及び屋内への配備を実施する手順を整備する。	積雪及び火山の影響に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重を考慮し，損傷防止措置として除雪，除灰及び屋内への配備を実施することにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわないよう維持する	事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）c.(a)ⅱ.-6は，保安規定にて対応する。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
なわないよう維持する。		設計とする。ロ.(ト)(２) c.(a) ⅱ.-6 除雪，除灰及び屋内への配備を実施することについては，保安規定に定めて，管理する。		
凍結，高温及び降水に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，凍結防止対策，高温防止対策及び防水対策により，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	凍結，高温及び降水に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，凍結防止対策，高温防止対策及び防水対策により，機能を損なわない設計とする。 ＜中略＞	凍結，高温及び降水に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，凍結防止対策，高温防止対策及び防水対策により，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
落雷に対して全交流電源喪失を要因とせずに発生する重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備は，直撃雷を考慮した設計を行う。	落雷に対して，全交流電源喪失を要因とせずに発生する重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備は，直撃雷を考慮した設計を行う。	落雷に対して全交流電源喪失を要因とせずに発生する重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備は，直撃雷を考慮した設計とする。		
直撃雷に対して，構内接地網と連接した避雷設備で防護される範囲内に保管する又は構内接地網と連接した避雷設備を有する建屋等に保管することにより，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	直撃雷に対して，構内接地網と連接した避雷設備で防護される範囲内に保管する又は構内接地網と連接した避雷設備を有する建屋等に保管することにより，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。 ＜中略＞	直撃雷に対して，構内接地網と連接した避雷設備で防護される範囲内に保管する又は構内接地網と連接した避雷設備を有する建屋等に保管することにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
生物学的事象に対して可搬型重大事故等対処設備は，鳥類，昆虫類及び小動物の侵入を考慮し，これら生物の侵入を防止又は抑制することにより，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	生物学的事象に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，鳥類，昆虫類，小動物及び水生植物の付着又は侵入を考慮し，これら生物の侵入を防止又は抑制できる設計とする。	生物学的事象に対して可搬型重大事故等対処設備は，鳥類，昆虫類，小動物及び水生植物の付着又は侵入を考慮し，これら生物の侵入を防止又は抑制することにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
森林火災に対して可搬型重大事故等対処設備は，防火帯の内側に保管することにより，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	森林火災に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，防火帯の内側に保管することにより，機能を損なわない設計とする。	森林火災に対して可搬型重大事故等対処設備は，防火帯の内側に保管することにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
また，森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても，離隔距離の確保等により，可搬型重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	また，森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても，離隔距離の確保等により，機能を損なわない設計とする。	また，森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても，離隔距離の確保等により，可搬型重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
塩害に対して屋内の可搬型重大事故等対処設備は，換気設備及び非管理区域の換気空調設備の給気系への除塩フィルタの設置により，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	塩害に対して屋内の可搬型重大事故等対処設備は，換気設備及び非管理区域の換気空調設備の給気系への除塩フィルタの設置により，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	塩害に対して屋内の可搬型重大事故等対処設備は，換気設備及び非管理区域換気空調設備の給気系への除塩フィルタ及び粒子フィルタの設置により，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
また，屋外の可搬型重大事故等対処設備は，屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は絶縁性の維持対策により，重大事故等	また，屋外の可搬型重大事故等対処設備は，屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は絶縁性の維持対策により，機能を損な	また，屋外の可搬型重大事故等対処設備は，屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は絶縁性の維持対策により，重大事故等		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	わない設計とする。 ＜中略＞	への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
敷地内における化学物質の漏えいに対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，機能を損なわない高さへの設置，被液防護を行うことにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	敷地内における化学物質の漏えいについては，屋外の可搬型重大事故等対処設備は，機能を損なわない高さへの設置，被液防護を行うことにより，機能を損なわない設計とする。 ＜中略＞	敷地内における化学物質の漏えいに対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，機能を損なわない高さへの設置，被液防護を行うことにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
電磁的障害に対して可搬型重大事故等対処設備は，重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。	電磁的障害に対して可搬型重大事故等対処設備は，重大事故等時においても電磁波により，機能を損なわない設計とする。 ＜中略＞	電磁的障害に対して可搬型重大事故等対処設備は，重大事故等時においても電磁波により重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
周辺機器等からの影響について可搬型重大事故等対処設備は，内部発生飛散物に対して当該設備周辺機器の回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し，影響を受けない位置へ保管することにより機能を損なわない設計とする。	内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は，当該設備周辺機器の回転機器の回転羽の損壊による飛散物により設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，位置的分散を図る。	周辺機器等からの影響について可搬型重大事故等対処設備は，内部発生飛散物に対して当該設備周辺機器の回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し，影響を受けない位置へ保管することにより重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
可搬型重大事故等対処設備は，同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による建屋外の環境条件の影響を受けない設計とする。	可搬型重大事故等対処設備は，同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による建屋外の環境条件の影響を受けない設計とする。	可搬型重大事故等対処設備は，同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による建屋外の環境条件の影響を受けない設計とする。		
（ｂ）　重大事故等対処設備の設置場所 重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定，当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計，放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計，又は遮蔽設備を有する緊急時対策所及び再処理施設の中央制御室で操作可能な設計とする。	ｂ．重大事故等対処設備の設置場所 重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定，当該設備の設置場所への遮蔽の設置，放射線防護具類等により当該設備の設置場所で操作可能な設計，放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計，又は遮蔽設備を有する緊急時対策所及び再処理施設の中央制御室で操作可能な設計とする。	(2)　重大事故等対処設備の設置場所 重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定，当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計，放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計，又は遮蔽設備を有する緊急時対策所及び再処理施設の中央制御室で操作可能な設計とする。		
（ｃ）　可搬型重大事故等対処設備の設置場所 可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても設	ｃ．可搬型重大事故等対処設備の設置場所 可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても設置及	(3)　可搬型重大事故等対処設備の設置場所 可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても設置及		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
置及び常設設備との接続に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない設置場所の選定，当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計，遮蔽設備を有する緊急時対策所及び再処理施設の中央制御室で操作可能な設計により，当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。	び常設設備との接続に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない設置場所の選定，当該設備の設置場所への遮蔽の設置，放射線防護具類等により当該設備の設置場所で操作可能な設計，遮蔽設備を有する緊急時対策所及び再処理施設の中央制御室で操作可能な設計により，当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。	び常設設備との接続に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない設置場所の選定，当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計，遮蔽設備を有する緊急時対策所及び再処理施設の中央制御室で操作可能な設計により，当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。		
d．操作性及び試験・検査性 （a）　操作性の確保	④　操作性及び試験・検査性 a．操作性の確保	8.2.5　操作性及び試験・検査性 (1)　操作性の確保 重大事故等対処設備は，手順書の整備，訓練・教育により，想定される重大事故等が発生した場合においても，確実に操作でき，事業変更許可申請書「六　加工施設において核燃料物質が臨界状態になることその他の事故が発生した場合における当該事故に対処するために必要な施設及び体制の整備に関する事項」ロで考慮した要員数と想定時間内で，アクセスルートの確保を含め重大事故等に対処できる設計とする。これらの運用に係る体制，管理等については，保安規定に定めて，管理する。		
ⅰ．操作の確実性 重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても操作を確実なものとするため，重大事故等における条件を考慮し，操作する場所において操作が可能な設計とする。 操作する全ての設備に対し，十分な操作空間を確保するとともに，確実な操作ができるよう，必要に応じて操作足場を設置する。また，防護具，可搬型照明は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備する。 現場操作において工具を必要とする場合は，一般的に用いられる工具又は専用の工具を用いて，確実に作業ができる設計とする。工具は，作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。可搬型重大事故等対処設備は運搬・設置が確実に行えるよう，人力又は車両等による運搬，移動ができるとともに，必要により設置場所にてアウトリガの張出し又は輪留めによる固定等が可能な設計とする。 現場の操作スイッチは，非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。また，電源操作が必要な設備は，感電防止のため露出した充電部への近接防止を考慮した設計とする。	（a）　操作の確実性 重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても操作を確実なものとするため，重大事故等時における環境条件を考慮し，操作する場所において操作が可能な設計とする。 操作する全ての設備に対し，十分な操作空間を確保するとともに，確実な操作ができるよう，必要に応じて操作足場を設置する。また，防護具，可搬型照明は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備する。 現場操作において工具を必要とする場合は，一般的に用いられる工具又は専用の工具を用いて，確実に作業ができる設計とする。工具は，作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。可搬型重大事故等対処設備は運搬・設置が確実に行えるよう，人力又は車両等による運搬，移動ができるとともに，必要により設置場所にてアウトリガの張出し又は輪留めによる固定等が可能な設計とする。 現場の操作スイッチは非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。また，電源操作が必要な設備は，感電防止のため露出した充電部への近接防止を考慮した設計とする。	a.　操作の確実性 重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても操作を確実なものとするため，重大事故等における条件を考慮し，操作する場所において操作が可能な設計とする。 操作する全ての設備に対し，十分な操作空間を確保するとともに，確実な操作ができるよう，必要に応じて操作足場を設置する。また，防護具，可搬型照明は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備することを保安規定に定めて，管理する。 現場操作において工具を必要とする場合は，一般的に用いられる工具又は専用の工具を用いて，確実に作業ができる設計とする。工具は，作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。可搬型重大事故等対処設備は運搬・設置が確実に行えるよう，人力又は車両等による運搬，移動ができるとともに，必要により設置場所にてアウトリガの張出し又は輪留めによる固定等が可能な設計とする。 現場の操作スイッチは，非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。また，電源操作が必要な設備は，感電防止のため露出した充電部への近接防止を考慮した設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
現場において人力で操作を行う弁等は，手動操作が可能な設計とする。 現場での接続操作は，ボルト・ネジ接続，フランジ接続又はより簡便な接続方式等，接続方式を統一することにより，速やかに，容易かつ確実に接続が可能な設計とする。 現場操作における誤操作防止のために重大事故等対処設備には識別表示を設置する設計とする。 また，重大事故等に対処するために迅速な操作を必要とする機器は，必要な時間内に操作できるように中央監視室での操作が可能な設計とする。制御盤の操作器具は非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。 想定される重大事故等において操作する重大事故等対処設備のうち動的機器は，その作動状態の確認が可能な設計とする。	現場において人力で操作を行う弁等は，手動操作が可能な設計とする。 現場での接続操作は，ボルト･ネジ接続，フランジ接続又はより簡便な接続方式等，接続方式を統一することにより，速やかに，容易かつ確実に接続が可能な設計とする。 現場操作における誤操作防止のために重大事故等対処設備には識別表示を設置する設計とする。 また，重大事故等に対処するために迅速な操作を必要とする機器は，必要な時間内に操作できるように中央監視室での操作が可能な設計とする。制御盤の操作器具は非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。 想定される重大事故等において操作する重大事故等対処設備のうち動的機器は，その作動状態の確認が可能な設計とする。	現場において人力で操作を行う弁等は，手動操作が可能な設計とする。 現場での接続操作は，ボルト・ネジ接続，フランジ接続又はより簡便な接続方式等，接続方式を統一することにより，速やかに，容易かつ確実に接続が可能な設計とする。 現場操作における誤操作防止のために重大事故等対処設備には識別表示を設置する設計とする。 また，重大事故等に対処するために迅速な操作を必要とする機器は，必要な時間内に操作できるように中央監視室での操作が可能な設計とする。制御盤の操作器具は非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。 想定される重大事故等において操作する重大事故等対処設備のうち動的機器は，その作動状態の確認が可能な設計とする。		
ⅱ．系統の切替性 重大事故等対処設備のうち本来の用途（安全機能を有する施設としての用途等）以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備は，通常時に使用する系統から速やかに切替操作が可能なように，系統に必要な弁等を設ける設計とする。 ⅲ．可搬型重大事故等対処設備の常設設備との接続性 可搬型重大事故等対処設備を常設設備と接続するものについては，容易かつ確実に接続でき，かつ，複数の系統が相互に使用することができるよう，ケーブルはボルト・ネジ接続又はより簡便な接続方式を用いる設計とし，ダクト・ホースは口径並びに内部流体の圧力及び温度等の特性に応じたフランジ接続又はより簡便な接続方式を用いる設計とする。また，同一ポンプを接続するホースは，流量に応じて口径を統一すること等により，複数の系統での接続方式を考慮した設計とする。 ⅳ．再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路の確保 想定される重大事故等が発生した場合に	（ｂ）　系統の切替性 重大事故等対処設備のうち本来の用途（安全機能を有する施設としての用途等）以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備は，通常時に使用する系統から速やかに切替操作が可能なように，系統に必要な弁等を設ける設計とする。 （ｃ）　可搬型重大事故等対処設備の常設設備との接続性 可搬型重大事故等対処設備を常設設備と接続するものについては，容易かつ確実に接続でき，かつ，複数の系統が相互に使用することができるよう，ケーブルはボルト・ネジ接続又はより簡便な接続方式を用いる設計とし，ダクト・ホースは口径並びに内部流体の圧力及び温度等の特性に応じたフランジ接続又はより簡便な接続方式を用いる設計とする。また，同一ポンプを接続するホースは，流量に応じて口径を統一すること等により，複数の系統での接続方式を考慮した設計とする。 （ｄ）　再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路の確保 想定される重大事故等が発生した場合に	b.　系統の切替性 重大事故等対処設備のうち本来の用途（安全機能を有する施設としての用途等）以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備は，通常時に使用する系統から速やかに切替操作が可能なように，系統に必要な弁等を設ける設計とする。 c.　可搬型重大事故等対処設備の常設設備との接続性 可搬型重大事故等対処設備を常設設備と接続するものについては，容易かつ確実に接続でき，かつ，複数の系統が相互に使用することができるよう，ケーブルはボルト・ネジ接続又はより簡便な接続方式を用いる設計とし，ダクト・ホースは口径並びに内部流体の圧力及び温度等の特性に応じたフランジ接続又はより簡便な接続方式を用いる設計とする。また，同一ポンプを接続するホースは，流量に応じて口径を統一すること等により，複数の系統での接続方式を考慮した設計とする。 d.　再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路の確保 想定される重大事故等が発生した場合におい		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
おいて，可搬型重大事故等対処設備の保管場所から設置場所への運搬及び接続場所への敷設，又は他の設備の被害状況を把握するため，再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路をアクセスルートとして ロ.（ト）（２） d.（a）ⅳ.－1 以下の設計により確保する。	おいて，可搬型重大事故等対処設備の保管場所から設置場所への運搬及び接続場所への敷設，又は他の設備の被害状況を把握するため，再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路をアクセスルートとして以下の設計により確保する。	て，可搬型重大事故等対処設備の保管場所から設置場所への運搬及び接続場所への敷設，又は他の設備の被害状況を把握するため，再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路をアクセスルートとして ロ.（ト）（２） d.（a）ⅳ.－1 確保できるよう，以下の設計とする。	設工認の ロ.（ト）（２） d.（a）ⅳ.－1 は，事業変更許可申請書（本文）の ロ.（ト）（２） d.（a） ⅳ.－1 と同義であり整合している。	
アクセスルートは，環境条件として考慮した事象を含め，自然現象，人為事象，溢水，火災を考慮しても，運搬，移動に支障をきたすことのないよう，迂回路も考慮して複数のアクセスルートを確保する。	アクセスルートは，環境条件として考慮した事象を含め，自然現象，人為事象，溢水，火災を考慮しても，運搬，移動に支障をきたすことのないよう，迂回路も考慮して複数確保する。	アクセスルートは，環境条件として考慮した事象を含め，自然現象，人為事象，溢水，火災を考慮しても，運搬，移動に支障をきたすことのないよう，迂回路も考慮して複数のアクセスルートを確保する設計とする。		
アクセスルートに対する自然現象については，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，アクセスルートへの影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，アクセスルートに影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波(敷地に遡上する津波を含む。)，洪水，風(台風)，竜巻，凍結，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象及び森林火災を選定する。	アクセスルートに対する自然現象については，地震，津波（敷地に遡上する津波を含む。）に加え，敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず，国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，地滑り，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害等の事象を考慮する。その上で，これらの事象のうち，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，アクセスルートへの影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，アクセスルートに影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波（敷地に遡上する津波を含む。），洪水，風（台風），竜巻，凍結，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象及び森林火災を選定する。	アクセスルートに対する自然現象については，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，アクセスルートへの影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，アクセスルートに影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波（敷地に遡上する津波を含む。），洪水，風(台風），竜巻，凍結，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象及び森林火災を選定する。		
アクセスルートに対する人為事象については，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，アクセスルートへの影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，アクセスルートに影響を与えるおそれのある事象として選定する航空機落下，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災，爆発，ダムの崩壊，船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して，迂回路も考慮した複数のアクセスルートを確保する設計とする。	アクセスルートに対する人為事象については，国内外の文献等から抽出し，さらに事業許可基準規則の解釈第９条に示される飛来物（航空機落下），有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災，爆発，ダムの崩壊，船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを考慮する。その上で，これらの事象のうち，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，アクセスルートへの影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，アクセスルートに影響を与えるおそれのある事象として選定する航空機落下，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災，爆発，ダムの崩壊，船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して，迂回	アクセスルートに対する人為事象については，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，アクセスルートへの影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，アクセスルートに影響を与えるおそれのある事象として選定する航空機落下，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災，爆発，ダムの崩壊，船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して，迂回路も考慮した複数のアクセスルートを確保する設計とする。 なお，洪水，ダムの崩壊及び船舶の衝突については立地的要因により設計上考慮する必要はない。落雷及び電磁的障害に対しては，道路面が直接影響を受けることはないことからアクセスルートへの影響はない。生物学的事象に対しては，容易に排除可能なため，アクセスルートへの影響はない。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	路も考慮した複数のアクセスルートを確保する設計とする。 なお，洪水，ダムの崩壊及び船舶の衝突については立地的要因により設計上考慮する必要はない。落雷及び電磁的障害に対しては，道路面が直接影響を受けることはないことからアクセスルートへの影響はない。生物学的事象に対しては，容易に排除可能なため，アクセスルートへの影響はない。			
屋外のアクセスルートは，ロ.(ト)(２) d.(a)ⅳ.-2「ロ.　(ホ)　(２) 重大事故等対処施設の耐震設計」にて考慮する地震の影響(周辺構造物等の損壊，周辺斜面の崩壊及び道路面のすべり)，その他自然現象による影響（風(台風)及び竜巻による飛来物，積雪並びに火山の影響）及び人為事象による影響（航空機落下，爆発）を想定し，複数のアクセスルートの中から状況を確認し，早急に復旧可能なアクセスルートを確保するため，障害物を除去可能なホイールローダをロ.(ト)(２) d.(a)ⅳ.-33台使用する。	屋外のアクセスルートは，「イ.　(ロ)　(５) ②重大事故等対処施設の耐震設計」にて考慮する地震の影響（周辺構造物等の損壊，周辺斜面の崩壊及び道路面のすべり），その他自然現象による影響（風（台風）及び竜巻による飛来物，積雪並びに火山の影響）及び人為事象による影響（航空機落下，爆発）を想定し，複数のアクセスルートの中から状況を確認し，早急に復旧可能なアクセスルートを確保するため，障害物を除去可能なホイールローダを３台使用する。	屋外のアクセスルートは，ロ.(ト)(２) d.(a)ⅳ.-2「3.1　地震による損傷の防止」にて考慮する地震の影響(周辺構造物等の損壊，周辺斜面の崩壊及び道路面のすべり），その他自然現象による影響(風(台風）及び竜巻による飛来物，積雪並びに火山の影響）及び人為事象による影響(航空機落下，爆発）を想定し，複数のアクセスルートの中から状況を確認し，早急に復旧可能なアクセスルートを確保するため，障害物を除去可能なホイールローダをロ.(ト)(２) d.(a)ⅳ.-3使用する。	設工認のロ.(ト)(２) d.(a)ⅳ.-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２) d.(a)ⅳ.-2と同義であり整合している。 設工認のロ.(ト)(２) d.(a)ⅳ.-3は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２) d.(a)ⅳ.-3と同義であり整合している。	
ホイールローダは，必要数として3台に加え，予備として故障時及び点検保守による待機除外時のバックアップを4台，合計7台を保有数とし，分散して保管する設計とする。	ホイールローダは，必要数として３台に加え，予備として故障時及び点検保守による待機除外時のバックアップを４台，合計７台を保有数とし，分散して保管する設計とする。	ホイールローダは，必要数としてロ.(ト)(２) d.(a)ⅳ.-3３台に加え，予備として故障時及び点検保守による待機除外時のバックアップを４台，合計７台を保有数とし，分散して保管する設計とする。		
屋外のアクセスルートは，地震による屋外タンクからの溢水及び降水に対しては，道路上への自然流下も考慮した上で，通行への影響を受けない箇所に確保する設計とする。	屋外のアクセスルートは，地震による屋外タンクからの溢水及び降水に対しては，道路上への自然流下も考慮した上で，通行への影響を受けない箇所に確保する設計とする。	屋外のアクセスルートは，地震による屋外タンクからの溢水及び降水に対しては，道路上への自然流下も考慮した上で，通行への影響を受けない箇所に確保する設計とする。		
		8.2.5　操作性及び試験・検査性 (1)　操作性の確保 ＜中略＞ 再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路を確保するために，上記の設計に加え，以下を保安規定に定めて，管理する。 ・尾駮沼取水場所Ａ，尾駮沼取水場所Ｂ又は二又川取水場所Ａ(以下「敷地外水源」という。)の取水場所及び取水場所への屋外のアクセスルートに遡上するおそれのある津波に対しては，津波警報の解除後に対応を開始すること。		
敷地外水源の取水場所及び取水場所への屋外のアクセスルートに遡上するおそれのある津波に対しては，津波警報の解除後に対応を開始する。	敷地外水源の取水場所及び取水場所への屋外のアクセスルートに遡上するおそれのある津波に対しては，津波警報の解除後に対応を開始する。			

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ロ.（ト）（２）d.(a) iv.-4なお，津波警報の発令を確認時にこれらの場所において対応中の場合に備え，非常時対策組織要員及び可搬型重大事故等対処設備を一時的に退避する手順を整備する。	なお，津波警報の発令を確認時にこれらの場所において対応中の場合に備え，非常時対策組織要員及び可搬型重大事故等対処設備を一時的に退避する手順を整備する。	ロ.（ト）（２）d.(a) iv.-4また，津波警報の発令を確認時にこれらの場所において対応中の場合に備え，非常時対策組織要員及び可搬型重大事故等対処設備を一時的に退避すること。	事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）d.(a) iv.-4は，保安規定にて対応する。	
屋外のアクセスルートは，ロ.（ト）（２）d.(a) iv.-5「ロ.（ホ）（２）重大事故等対処施設の耐震設計」にて考慮する地震の影響による周辺斜面の崩壊及び道路面のすべりで崩壊土砂が広範囲に到達することを想定した上で，ホイールローダにより崩壊箇所を復旧する又は迂回路を確保する。	屋外のアクセスルートは，「イ.（ロ）（５）②重大事故等対処施設の耐震設計」にて考慮する地震の影響による周辺斜面の崩壊及び道路面のすべりで崩壊土砂が広範囲に到達することを想定した上で，ホイールローダにより崩壊箇所を復旧するか又は迂回路を確保する。	＜中略＞ 屋外のアクセスルートは，ロ.（ト）（２）d.(a) iv.-5「3.1 地震による損傷の防止」にて考慮する地震の影響による周辺斜面の崩壊及び道路面のすべりで崩壊土砂が広範囲に到達することを想定した上で，ホイールローダにより崩壊箇所を復旧する又は迂回路を確保する設計とする。	設工認のロ.（ト）（２）d.(a) iv.-5は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）d.(a) iv.-5と同義であり整合している。	
ロ.（ト）（２）d.(a) iv.-6また，不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所においては，段差緩和対策を行う設計とし，ロ.（ト）（２）d.(a) iv.-7ホイールローダにより復旧する。	また，不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所においては，段差緩和対策を行う設計とし，ホイールローダにより復旧する。	ロ.（ト）（２）d.(a) iv.-6不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所においては，段差緩和対策を行う設計とする。 ＜中略＞	設工認のロ.（ト）（２）d.(a) iv.-6は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）d.(a) iv.-6と同義であり整合している。	
		ロ.（ト）（２）d.(a) iv.-7再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路を確保するために，上記の設計に加え，以下を保安規定に定めて，管理する。 ・屋外のアクセスルートは，「3.1 地震による損傷の防止」にて考慮する地震の影響による周辺斜面の崩壊，道路面のすべりによる崩壊土砂及び不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所においては，ホイールローダにより復旧すること。	事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）d.(a) iv.-7は，保安規定にて対応する。	
屋外のアクセスルートは，考慮すべき自然現象のうち凍結及び積雪に対して，道路については融雪剤を配備ロ.（ト）（２）d.(a) iv.-8し，車両についてはタイヤチェーン等を装着することにより通行性を確保できる設計とする。	屋外のアクセスルートは，考慮すべき自然現象のうち凍結及び積雪に対して，道路については融雪剤を配備し，車両についてはタイヤチェーン等を装着することにより通行性を確保できる設計とする。	＜中略＞ 屋外のアクセスルートは，考慮すべき自然現象のうち凍結及び積雪に対して，車両はタイヤチェーン等を装着することにより通行性を確保できる設計とする。 ＜中略＞ ロ.（ト）（２）d.(a) iv.-8,9,10再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路を確保するために，上記の設計に加え，以下を保安規定に定めて，管理する。 ・屋外のアクセスルートは，考慮すべき自然現象のうち凍結及び積雪に対して，道路については，融雪剤を配備ロ.（ト）（２）d.(a) iv.-8すること。	事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）d.(a) iv.-8は，保安規定にて対応する。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
敷地内における化学物質の漏えいに対してロ.（ト）（２）d.(a)ⅳ.-9は，必要に応じて薬品防護具の着用により通行する。	敷地内における化学物質の漏えいに対しては，必要に応じて薬品防護具の着用により通行する。なお，融雪剤の配備等については，「添付書類七　ハ.　(イ)　(1)②アクセスルートの確保」に示す。	・敷地内における化学物質の漏えいに対してロ.（ト）（２）d.(a)ⅳ.-9薬品防護具を配備し，必要に応じて着用すること。	事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）d.(a)ⅳ.-9は，保安規定にて対応する。	
屋外のアクセスルートは，考慮すべき自然現象及び人為事象のうち森林火災及び近隣工場等の火災に対しては，消防車による初期消火活動を行うロ.（ト）（２）d.(a)ⅳ.-10手順を整備する。	屋外のアクセスルートは，考慮すべき自然現象及び人為事象のうち森林火災及び近隣工場等の火災に対しては，消防車による初期消火活動を行う手順を整備する。 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他テロリズムによる大規模損壊時の消火活動等については，「添付書類七　ハ.（ロ）大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項」に示す。 屋外のアクセスルートの地震発生時における，火災の発生防止対策（可燃物を収納した容器の固縛による転倒防止）及び火災の拡大防止対策（大量の可燃物を内包する変圧器の防油堤の設置）については，「火災防護計画」に定める。	・屋外のアクセスルートは，考慮すべき自然現象及び人為事象のうち森林火災及び近隣工場等の火災に対しては，消防車による初期消火活動を行うロ.（ト）（２）d.(a)ⅳ.-10こと。 ＜中略＞	事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）d.(a)ⅳ.-10は，保安規定にて対応する。	
屋内のアクセスルートは，ロ.（ト）（２）d.(a)　ⅳ.-11「ロ.　(ホ)　(２)　重大事故等対処施設の耐震設計」の地震を考慮した建屋等に複数確保する設計とする。	屋内のアクセスルートは，「イ.　(ロ)　(５)　②重大事故等対処施設の耐震設計」の地震を考慮した建屋等に複数確保する設計とする。 屋内のアクセスルートは，津波に対して立地的要因によりアクセスルートへの影響はない。	屋内のアクセスルートは，ロ.（ト）（２）d.(a)ⅳ.-11「3.1　地震による損傷の防止」の地震を考慮した建屋等に複数確保する設計とする。 屋内のアクセスルートは，津波に対して立地的要因によりアクセスルートへの影響はない。	設工認のロ.（ト）（２）d.(a)ⅳ.-11は，事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）d.(a)ⅳ.-11と同義であり整合している。	
屋内のアクセスルートは，自然現象及び人為事象として選定する風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，敷地内における化学物質の漏えい，近隣工場等の火災，爆発，有毒ガス及び電磁的障害に対して，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に確保する設計とする。	屋内のアクセスルートは，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，敷地内における化学物質の漏えい，近隣工場等の火災，爆発，有毒ガス及び電磁的障害に対して，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に確保する設計とする。	屋内のアクセスルートは，自然現象及び人為事象として選定する風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，敷地内における化学物質の漏えい，近隣工場等の火災，爆発，有毒ガス及び電磁的障害に対して，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に確保する設計とする。 ＜中略＞		
屋内のアクセスルートにおいては，機器からの溢水に対してアクセスルートでの非常時対策組織要員の安全ロ.（ト）（２）d.(a)ⅳ.-12を考慮した防護具を着用する。 また，地震時に通行が阻害されないよう	屋内のアクセスルートにおいては，機器からの溢水に対してアクセスルートでの非常時対策組織要員の安全を考慮した防護具を着用する。 また，地震時に通行が阻害されないよう	ロ.（ト）（２）d.(a)　ⅳ.-12再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路を確保するために，上記の設計に加え，以下を保安規定に定めて，管理する。 ・屋内のアクセスルートにおいては，機器からの溢水ロ.（ト）（２）d.(a)　ⅳ.-12を考慮し，防護具を配備し，必要に応じて着用すること。また，地震時に通行が阻害されないように，アクセスルート上の資機材の落下防止，転倒防止及	事業変更許可申請書（本文）のロ.（ト）（２）d.(a)ⅳ.-12は，保安規定にて対応する。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
に，アクセスルート上の資機材の落下防止，転倒防止及び固縛の措置並びに火災の発生防止対策を実施する。	に，アクセスルート上の資機材の落下防止，転倒防止及び固縛の措置並びに火災の発生防止対策を実施する。万一通行が阻害される場合は迂回する又は乗り越える。	び固縛の措置並びに火災の発生防止対策を実施すること。		
屋外及び屋内のアクセスルートにおいては，被ばくを考慮した放射線防護具の配備を行い，移動時及び作業時の状況に応じて着用する。	屋外及び屋内のアクセスルートにおいては，被ばくを考慮した放射線防護具の配備を行い，移動時及び作業時の状況に応じて着用する。	・屋外及び屋内のアクセスルートにおいては，被ばくを考慮した放射線防護具の配備を行い，移動時及び作業時の状況に応じて着用すること。		
また，夜間及び停電時の確実な運搬や移動のため可搬型照明を配備する。	また，夜間及び停電時の確実な運搬や移動のため可搬型照明を配備する。	また，夜間及び停電時の確実な運搬や移動のため可搬型照明を配備すること。		
（b）　試験・検査性 重大事故等対処設備は，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するための試験又は検査並びに当該機能を健全に維持するための保守及び修理が実施できるよう，機能・性能の確認，漏えいの有無の確認，分解点検等ができる構造とする。	b．試験・検査性 重大事故等対処設備は，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するための試験又は検査並びに当該機能を健全に維持するための保守及び修理が実施できるよう，機能・性能の確認，漏えいの有無の確認，分解点検等ができる構造とする。	(2)　試験・検査性 重大事故等対処設備は，通常時において，重大事故等への対処に必要な機能を確認するための試験又は検査並びに当該機能を健全に維持するための保守及び修理が実施できるよう，機能・性能の確認，漏えいの有無の確認，分解点検等ができる構造とする。		
試験又は検査は，使用前事業者検査，定期事業者検査，自主検査等が実施可能な設計とする。また，保守及び修理は，維持活動としての点検(日常の運転管理の活用を含む。)，取替え，保修等が実施可能な設計とする。	試験又は検査は，使用前事業者検査，定期事業者検査，自主検査等が実施可能な設計とする。また，保守及び修理は，維持活動としての点検（日常の運転管理の活用を含む。），取替え，保修等が実施可能な設計とする。	試験又は検査は，使用前事業者検査，定期事業者検査，自主検査等が実施可能な設計とする。 また，保守及び修理は，維持活動としての点検(日常の運転管理の活用を含む。)，取替え，保修等が実施可能な設計とする。		
多重性を備えた系統及び機器にあっては，各々が独立して試験又は検査並びに保守及び修理ができる設計とする。	多重性を備えた系統及び機器にあっては，各々が独立して試験又は検査並びに保守及び修理ができる設計とする。	多重性を備えた系統及び機器にあっては，各々が独立して試験又は検査並びに保守及び修理ができる設計とする。		
構造・強度の確認又は内部構成部品の確認が必要な設備は，原則として分解・開放(非破壊検査を含む。)が可能な設計とする。	構造・強度の確認又は内部構成部品の確認が必要な設備は，原則として分解・開放（非破壊検査を含む。）が可能な設計とする。 可搬型重大事故等対処設備のうち点検保守による待機除外時のバックアップが必要な設備については，点検保守中に重大事故等が発生した場合においても確実に対処できるようにするため，同時に点検保守を行う個数を考慮した待機除外時のバックアップを確保する。なお，点検保守時には待機除外時のバックアップを配備した上で点検保守を行うものとする。	構造・強度の確認又は内部構成部品の確認が必要な設備は，原則として分解・開放(非破壊検査を含む。)が可能な設計とし，機能・性能確認，各部の経年劣化対策及び日常点検を考慮することにより，分解・開放が不要なものについては外観の確認が可能な設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
e．地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計 （a）　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計の基本方針 基準地震動を超える地震動に対して機能維持が必要な設備については，重大事故等対処施設及び安全機能を有する施設の耐震設計における設計方針を踏襲し，基準地震動の1.2倍の地震力に対して必要な機能が損なわれるおそれがないことを目的として，以下のとおり耐震設計を行う。	⑤　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計 ａ．地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計の基本方針 基準地震動を超える地震動に対して機能維持が必要な設備については，重大事故等対処施設及び安全機能を有する施設の耐震設計における設計方針を踏襲し，基準地震動の 1.2 倍の地震力に対して必要な機能が損なわれるおそれがないことを目的として，以下のとおり耐震設計を行う。	8.2.6　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計 (1)　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計の基本方針 基準地震動Ｓｓを超える地震動に対して機能維持が必要な施設については，重大事故等対処施設及び安全機能を有する施設の耐震設計における設計方針を踏襲し，重大事故等対処施設の構造上の特徴，重大事故等の状態で施設に作用する荷重等を考慮し，基準地震動の１.２倍の地震力に対して必要な機能が損なわれるおそれがないことを目的として，以下のとおり耐震設計を行う。		
ⅰ．ロ.(ト)(２) e.(a)ⅰ.-1重大事故等の起因となる異常事象の選定において基準地震動を1.2倍した地震力を考慮する設備は，基準地震動を1.2倍した地震力に対して，必要な機能が損なわれるおそれがないように設計する。	（ａ）　重大事故等の起因となる異常事象の選定において基準地震動を 1.2 倍した地震力を考慮する設備は，基準地震動を 1.2 倍した地震力に対して，必要な機能が損なわれるおそれがないように設計する。	a.　ロ.(ト)(２) e.(a)ⅰ.-1事業(変更)許可における重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定において，基準地震動Ｓｓの 1.2 倍の地震動を考慮した際に機能維持できる設計とした設備（以下「起因に対し発生防止を期待する設備」という。）は，基準地震動Ｓｓを 1.2 倍した地震力に対して，閉じ込め機能を損なわない設計とする。 起因に対し発生防止を期待する設備を設置する建物・構築物は，基準地震動Ｓｓを 1.2 倍した地震力によって設置する建物・構築物に生じる変形等の地震影響においても，起因に対し発生防止を期待する設備を支持できる設計とする。	設工認のロ.(ト)(２) e.(a)ⅰ.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２) e.(a)ⅰ.-1を具体的に記載しており整合している	
ⅱ．地震を要因として発生する重大事故等に対処する重大事故等対処設備は，基準地震動を1.2倍した地震力に対して，ロ.(ト)(２) e.(a)ⅱ.-1重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないように設計する。	（ｂ）　地震を要因として発生する重大事故等に対処する重大事故等対処設備は，基準地震動を 1.2 倍した地震力に対して，重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないように設計する。	b.　地震を要因として発生する重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備（以下「対処する常設重大事故等対処設備」という。）は，基準地震動Ｓｓを 1.2 倍した地震力に対して，ロ.(ト)(２) e.(a)ⅱ.-1想定する重大事故等を踏まえ，火災感知機能，消火機能，閉じ込め機能等の地震を要因として発生する重大事故等に対処するために必要な機能を損なわない設計とする。 対処する常設重大事故等対処設備は，基準地震動Ｓｓを 1.2 倍した地震力によって設置する建物・構築物に生じる変形等の地震影響を考慮し，地震を要因として発生する重大事故等に対処するために必要な機能が維持できる設計とする。 対処する常設重大事故等対処設備を設置する建物・構築物は，基準地震動Ｓｓを 1.2 倍した地震力によって設置する建物・構築物に生じる変形等の地震影響においても，対処する常設重大事故等対処設備を支持できる設計並びに重大事故等の対処に係	設工認のロ.(ト)(２) e.(a)ⅱ.-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２) e.(a)ⅱ.-1を具体的に記載しており整合している	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		る操作場所及びアクセスルートが保持できる設計とする。 c.　地震を要因として発生する重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備（以下「対処する可搬型重大事故等対処設備」という。）は，各保管場所における基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力に対して，想定する重大事故等を踏まえ，閉じ込め機能等の地震を要因として発生する重大事故等に対処するために必要な機能を損なわないよう，転倒しないよう固縛等の措置を講ずるとともに，動的機器については加振試験等により地震を要因として発生する重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれない設計とする。また，ダクト等の静的機器は，複数の保管場所に分散して保管することにより，地震を要因として発生する重大事故等に対処するために必要な機能を損なわない設計とする。 対処する可搬型重大事故等対処設備を保管する建物・構築物は，基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力によって保管する建物・構築物に生じる変形等の地震影響においても，保管場所，操作場所及びアクセスルートが保持できる設計とする。 起因に対し発生防止を期待する設備，対処する常設重大事故等対処設備，対処する可搬型重大事故等対処設備は，個別の設備の機能や設計を踏まえて，地震を要因とする重大事故等時において，基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力による影響によって，機能を損なわない設計とする。 (2)　地震力の算定方法 地震を要因とする重大事故等に対する重大事故等対処施設の耐震設計に用いる動的地震力は，第１章　3.自然現象等」における「3.1.1(3)b.(a)入力地震動」の解放基盤表面で定義する基準地震動Ｓｓの加速度を1.2倍した地震動により算定した地震力を適用する。 (3)　荷重の組合せと許容限界 地震を要因とする重大事故等に対する重大事故等対処施設の耐震設計における荷重の組合せと許容限界は，以下によるものとする。 地震を要因とする重大事故等に対する重大事故等対処施設の耐震設計においては，必要な機能である火災感知機能，消火機能，閉じ込め機能，操作場所及びアクセスルートの保持機能，保管場所の保持機能，支持機能等を		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		維持する設計とする。 建物・構築物に要求される操作場所及びアクセスルートの保持機能，保管場所の保持機能並びに支持機能については，基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力に対して，当該機能が要求される施設の構造強度を確保することで機能を維持できる設計とする。 機器・配管系に要求される火災感知機能等については，基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力に対して，当該機能が要求される施設の構造強度を確保することで機能を維持できる設計とする。 また，機器・配管系に要求される消火機能，閉じ込め機能については，構造強度を確保するとともに，当該機能が要求される各施設の特性に応じて許容限界を適切に設定することで機能を維持できる設計とする。 可搬型設備に要求される閉じ込め機能，支援機能等については，可搬型設備の特性に応じて，構造強度を確保する又は当該機能が要求される各施設の特性に応じて許容限界を適切に設定することで機能が維持できる設計とする。 a.　耐震設計上考慮する状態 地震以外に設計上考慮する状態を以下に示す。 (a)　建物・構築物 第1章　共通項目の「3.1.1　耐震設計」の「(4)　荷重の組合せと許容限界」の「a.耐震設計上考慮する状態」の「(b)重大事故等対処施設」に基づく設計とし，その場合において「重大事故等」を「地震を要因とする重大事故等」に読み替えて適用する。なお，対処する可搬型重大事故等対処設備を保管する重大事故等対処施設の建物・構築物も同様に適用する。 (b)　機器・配管系 第1章　共通項目の「3.1.1　耐震設計」の「(4)　荷重の組合せと許容限界」の「a.　耐震設計上考慮する状態」の「(b)　重大事故等対処施設」に基づく設計とし，その場合において「重大事故等」を「地震を要因とする重大事故等」に読み替えて適用する。 (c)可搬型設備 イ．　通常時の状態 当該設備を保管している状態。 ロ．　地震を要因とする重大事故等時の状態 MOX燃料加工施設が，地震を要因とする重大事故等に至るおそれがある事故又は地震を要因とする重大事故等の状態で，対処する可搬型重大事故等対処設備の機能を必要とする状態。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		ハ．　設計用自然条件 屋外に保管している場合に設計上基本的に考慮しなければならない自然条件（積雪，風）。 b.　荷重の種類 (a)　建物・構築物 第１章　共通項目の「3.1.1　耐震設計」の「(4)　荷重の組合せと許容限界」の「b.　荷重の種類」の「(b)　重大事故等対処施設」に基づく設計とし，その場合において「重大事故等」を「地震を要因とする重大事故等」に，「地震力」を「基準地震動 Ss を 1.2 倍した地震力」と読み替えて適用する。なお，対処する可搬型重大事故等対処設備を保管する重大事故等対処施設の建物・構築物も同様に適用する。 (b)　機器・配管系 第１章　共通項目の「3.1.1　耐震設計」の「(4)　荷重の組合せと許容限界」の「b.　荷重の種類」の「(b)　重大事故等対処施設」に基づく設計とし，その場合において「重大事故等」を「地震を要因とする重大事故等」に，「地震力」を「基準地震動 Ss を 1.2 倍した地震力」と読み替えて適用する。 (c)　可搬型設備 イ．　通常時に作用している荷重 通常時に作用している荷重は持続的に生じる荷重であり，自重及び積載荷重とする。 ロ．　地震を要因とする重大事故等時の状態で施設に作用する荷重。 対処する可搬型重大事故等対処設備は，保管状態であることから重大事故等起因の荷重は考慮しない。 ハ．　対処する可搬型重大事故等対処設備の保管場所における地震力，積雪荷重及び風荷重 対処する可搬型重大事故等対処設備の保管場所における地震力を考慮する。屋外に保管する設備については，積雪荷重及び風荷重も考慮する。 c.　荷重の組合せ 基準地震動Ｓｓを 1.2 倍した地震力とほかの荷重との組合せは，以下によるものとする。 (a)　建物・構築物 イ．起因に対し発生防止を期待する設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重及び風荷重と基準地震動Ｓｓを 1.2 倍した地震力を組み合わせる。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		ロ．対処する常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設又は対処する可搬型重大事故等対処設備が保管される重大事故等対処施設の建物・構築物については，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重及び風荷重と基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力とを組み合わせる。 ハ．対処する常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設又は対処する可搬型重大事故等対処設備が保管される重大事故等対処施設の建物・構築物について，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重，風荷重及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重は，その事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の関係を踏まえ，適切な地震力と組み合わせる。この組み合わせについては，事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の積等を考慮し，工学的，総合的に勘案の上設定する。なお，継続時間については対策の成立性も考慮した上で設定し，通常時に作用している荷重のうち，土圧及び水圧については，基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力，弾性設計用地震動による地震力と組み合わせる場合は，当該地震時の土圧及び水圧とする。 (b)　機器・配管系 イ．起因に対し発生防止を期待する設備に係る機器・配管系については，通常時に作用している荷重と基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力とを組み合わせる。 ロ．対処する常設重大事故等対処設備に係る機器・配管系については，通常時に作用している荷重と基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力とを組み合わせる。 ハ．対処する常設重大事故等対処設備に係る機器・配管系について，通常時に作用している荷重，設計基準事故時の状態及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重は，その事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の関係を踏まえ，適切な地震力と組み合わせる。この組み合わせについては，事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の積等を考慮し，工学的，総合的に勘案の上設定する。なお，継続時間については対策の成立性も考慮した上で設定し，屋外に設置される施設については，建物・構築物と同様に積雪荷重及び風荷重を組み合わせる。 (c)　可搬型設備 イ．対処する可搬型重大事故等対処設備は，通		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		常時に作用している荷重と対処する可搬型重大事故等対処設備の保管場所における地震力とを組み合わせる。 ロ．対処する可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の荷重の組合せの考え方について，保管状態であることから重大事故等起因の荷重は考慮しない。ただし，屋外に設置される施設については，建物・構築物と同様に積雪荷重及び風荷重を組み合わせる。 d.　荷重の組合せ上の留意事項 イ．ある荷重の組合せ状態での評価が，その他の荷重の組合せ状態と比較して明らかに厳しいことが判明している場合には，その他の荷重の組合せ状態での評価は行わないことがある。 ロ．対処する常設重大事故等対処設備を支持する建物・構築物の当該部分の支持機能を確認する場合においては，基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力と通常時に作用している荷重及びその他必要な荷重とを組み合わせる。 ハ．積雪荷重については，屋外に設置されている施設のうち，積雪による受圧面積が小さい施設や，通常時に作用している荷重に対して積雪荷重の割合が無視できる施設を除き，基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力との組み合わせを考慮する。 ニ．風荷重については，屋外の直接風を受ける場所に設置されている施設のうち，風荷重の影響が地震荷重と比べて相対的に無視できないような構造，形状及び仕様の施設においては，基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力との組み合わせを考慮する。 e.　許容限界 基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力と他の荷重とを組み合わせた状態に対する許容限界は，以下のとおりとする。 (a)　起因に対し発生防止を期待する設備 起因に対し発生防止を期待する設備となる露出したMOX粉末を取り扱い，さらに火災源を有するグローブボックスは，閉じ込め機能を維持するため，パネルにき裂や破損が生じないこと及び転倒しない設計とする。また，当該グローブボックスの内装機器の落下・転倒防止機能の確保に当たっては，放射性物質（固体）の閉じ込めバウンダリを構成する容器等を保持する設備の破損により，容器等が落下又は転倒しない設計とする。 上記の閉じ込め機能を維持するために確保する構造強度の許容限界は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力に対し，塑性域に達するひずみが生じた場合であっても，その量が小さなレベ		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		ルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設の機能に影響を及ぼすことがない限界に応力，荷重を制限する値とする。それ以外を適用する場合は各機能が維持できる許容限界とする。 上記構造強度の許容限界のほか，閉じ込め機能が維持できる許容限界を適切に設定する。 (b)　対処する常設重大事故等対処設備 対処する常設重大事故等対処設備の火災感知機能，消火機能，閉じ込め機能等の地震を要因として発生する重大事故等に対処するために必要な機能を維持するために確保する構造強度の許容限界は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力に対し，塑性域に達するひずみが生じた場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設の機能に影響を及ぼすことがない限界に応力，荷重を制限する値とする。それ以外を適用する場合は各機能が維持できる許容限界とする。 上記構造強度の許容限界のほか，消火機能，閉じ込め機能等の維持が必要な設備については，その機能が維持できる許容限界を適切に設定する。 (c)　対処する可搬型重大事故等対処設備 対処する可搬型重大事故等対処設備の許容限界は，保管する対処する可搬型重大事故等対処設備の構造を踏まえて設定する。 取付ボルト等の構造強度は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力に対し，塑性域に達するひずみが生じた場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設の機能に影響を及ぼすことがない限界に応力，荷重を制限する値とする。それ以外を適用する場合は各機能が維持できる許容限界とする。 上記構造強度の許容限界のほか，閉じ込め機能等の維持が必要な設備については，その機能が維持できる許容限界を適切に設定する。 (d)　起因に対し発生防止を期待する設備及び対処する常設重大事故等対処設備を設置する建物・構築物並びに対処する可搬型重大事故等対処設備を保管する建物・構築物 起因に対し発生防止を期待する設備及び対処する常設重大事故等対処設備を設置する建物・構築物並びに対処する可搬型重大事故等対処設備を保管する建物・構築物は，基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力に対し，建物・構築物全体としての変形能力（耐震壁のせん断ひずみ等）が終局耐力時の変形等の地震影響を考慮しても，地震を要因とする重大事故等に対する重大事故等対処施設の機能が維持できる設計とす		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		る。その上で，耐震評価においては，地震を要因とする重大事故等に対する重大事故等対処施設の必要な機能が発揮できることを確認するため，機能維持に必要となる施設の部材・部位ごとのせん断ひずみ・応力等に対して，妥当な安全余裕を有することを確認する。 なお，終局耐力とは，建物・構築物に対する荷重又は応力を漸次増大していくとき，その変形又はひずみが著しく増加するに至る限界の最大耐力とし，既往の実験式等に基づき適切に定めるものとする。		
f．可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針	⑥　可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針 ＜中略＞	8.2.7　可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針 可搬型重大事故等対処設備は，共通要因によって設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれることがないことを求められている。 MOX 燃料加工施設の重大事故等対処設備の内部火災に対する設計方針については，「5. 火災等による損傷の防止」に示すとおりであり，これを踏まえた，上記の可搬型重大事故等対処設備に求められる設計方針を達成するための内部火災に対する防護方針を以下に示す。		
（a）　可搬型重大事故等対処設備の火災発生防止 可搬型重大事故等対処設備を保管する建屋内，建屋近傍，外部保管エリアは，発火性物質又は引火性物質を内包する設備に対する火災発生防止を講ずるとともに，発火源に対する対策，水素に対する換気及び漏えい検出対策及び接地対策，並びに電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策を講ずる設計とする。	a．可搬型重大事故等対処設備の火災発生防止 可搬型重大事故等対処設備を保管する建屋内，建屋近傍，外部保管エリアは，発火性物質又は引火性物質を内包する設備に対する火災発生防止を講ずるとともに，発火源に対する対策，水素に対する換気及び漏えい検出対策及び接地対策，並びに電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策を講ずる設計とする。	(1)　可搬型重大事故等対処設備の火災発生防止 可搬型重大事故等対処設備を保管する建屋内，建屋近傍，外部保管エリアは，発火性物質又は引火性物質を内包する設備に対する火災発生防止を講ずるとともに，発火源に対する対策，水素に対する換気及び漏えい検出対策及び接地対策，並びに電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策を講ずる設計とする。		
（b）　不燃性又は難燃性材料の使用 可搬型重大事故等対処設備は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，代替材料を使用する設計とする。また，代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該可搬型重大事故等対処設備における火災に起因して，他の可搬型重大事故等対処設備の火災が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。	b．不燃性又は難燃性材料の使用 可搬型重大事故等対処設備は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，代替材料を使用する設計とする。また，代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該可搬型重大事故等対処設備における火災に起因して，他の可搬型重大事故等対処設備の火災が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。	(2)　不燃性又は難燃性材料の使用 可搬型重大事故等対処設備は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，代替材料を使用する設計とする。また，代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該可搬型重大事故等対処設備における火災に起因して，他の可搬型重大事故等対処設備の火災が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｃ）　落雷，地震等の自然現象による火災の発生防止 敷地及びその周辺での発生の可能性，可搬型重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等時に可搬型重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。 風（台風），竜巻及び森林火災は，それぞれの事象に対して重大事故等に対処するために必要な機能を損なうことのないように，自然現象から防護する設計とすることで，火災の発生を防止する。 生物学的事象のうちネズミ等の小動物の影響に対しては，侵入防止対策によって影響を受けない設計とする。 津波，凍結，高温，降水，積雪，生物学的事象及び塩害は，発火源となり得る自然現象ではなく，火山の影響についても，火山からＭＯＸ燃料加工施設に到達するまでに降下火砕物が冷却されることを考慮すると，発火源となり得る自然現象ではない。 したがって，ＭＯＸ燃料加工施設で火災を発生させるおそれのある自然現象として，落雷，地震，竜巻（風（台風）を含む）及び森林火災によって火災が発生しないように，火災防護対策を講ずる設計とする。 （ｄ）　早期の火災感知及び消火 火災の感知及び消火については，可搬型重大事故等対処設備に対する火災の影響を限定し，早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。 可搬型重大事故等対処設備に影響を及ぼすおそれのある火災を早期に感知するとともに，火災の発生場所を特定するために，固有の信号を発する異なる種類の火災感知器又は同等の機能を有する機器を組み合わせて設置する設計とする。	ｃ．落雷，地震等の自然現象による火災の発生防止 敷地及びその周辺での発生の可能性，可搬型重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等時に可搬型重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。 風（台風），竜巻及び森林火災は，それぞれの事象に対して重大事故等に対処するために必要な機能を損なうことのないように，自然現象から防護する設計とすることで，火災の発生を防止する。 生物学的事象のうちネズミ等の小動物の影響に対しては，侵入防止対策によって影響を受けない設計とする。 津波，凍結，高温，降水，積雪，生物学的事象及び塩害は，発火源となり得る自然現象ではなく，火山の影響についても，火山からＭＯＸ燃料加工施設に到達するまでに降下火砕物が冷却されることを考慮すると，発火源となり得る自然現象ではない。 したがって，ＭＯＸ燃料加工施設で火災を発生させるおそれのある自然現象として，落雷，地震，竜巻（風（台風）を含む）及び森林火災によって火災が発生しないように，火災防護対策を講ずる設計とする。 ｄ．早期の火災感知及び消火 火災の感知及び消火については，可搬型重大事故等対処設備に対する火災の影響を限定し，早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。 可搬型重大事故等対処設備に影響を及ぼすおそれのある火災を早期に感知するとともに，火災の発生場所を特定するために，固有の信号を発する異なる種類の火災感知器又は同等の機能を有する機器を組み合わせて設置する設計とする。	(3)　落雷，地震等の自然現象による火災の発生防止 敷地及びその周辺での発生の可能性，可搬型重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等時に可搬型重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波，風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。 風(台風)，竜巻及び森林火災は，それぞれの事象に対して重大事故等に対処するために必要な機能を損なうことのないように，自然現象から防護する設計とすることで，火災の発生を防止する。 生物学的事象のうちネズミ等の小動物の影響に対しては，侵入防止対策によって影響を受けない設計とする。 津波，凍結，高温，降水，積雪，生物学的事象及び塩害は，発火源となり得る自然現象ではなく，火山の影響についても，火山からMOX燃料加工施設に到達するまでに降下火砕物が冷却されることを考慮すると，発火源となり得る自然現象ではない。 したがって，MOX燃料加工施設で火災を発生させるおそれのある自然現象として，落雷，地震，竜巻(風(台風)を含む)及び森林火災によって火災が発生しないように，火災防護対策を講ずる設計とする。 (4)　早期の火災感知及び消火 火災の感知及び消火については，可搬型重大事故等対処設備に対する火災の影響を限定し，早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。 可搬型重大事故等対処設備に影響を及ぼすおそれのある火災を早期に感知するとともに，火災の発生場所を特定するために，固有の信号を発する異なる種類の火災感知器又は同等の機能を有する機器を組み合わせて設置する設計とする。		

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
消火設備のうち消火栓，消火器等は，火災の二次的影響が重大事故等対処設備に及ばないよう適切に配置する設計とする。 消火設備は，可燃性物質の性状を踏まえ，想定される火災の性質に応じた容量の消火剤を備える設計とする。 火災時の消火活動のため，大型化学高所放水車，消防ポンプ付水槽車及び化学粉末消防車を配備する設計とする。 重大事故等への対処を行う屋内のアクセスルートには，重大事故等が発生した場合のアクセスルート上の火災に対して初期消火活動ができるよう消火器を配備し，初期消火活動ロ.(ト)(２) f.(d)-1ができる手順を整備する。 可搬型重大事故等対処設備の保管場所のうち，火災発生時の煙又は放射線の影響により消火活動が困難となるところには，固定式消火設備を設置することにより，消火活動が可能な設計とする。 消火設備の現場盤操作等に必要な照明器具として，蓄電池を内蔵した照明器具を設置する。 （ｅ） 火災感知設備及び消火設備に対する自然現象の考慮 火災感知設備及び消火設備は，地震等の自然現象によっても，火災感知及び消火の機能，性能が維持されるよう，凍結，風水害，地震時の地盤変位を考慮した設計とする。	消火設備のうち消火栓，消火器等は，火災の二次的影響が重大事故等対処設備に及ばないよう適切に配置する設計とする。 消火設備は，可燃性物質の性状を踏まえ，想定される火災の性質に応じた容量の消火剤を備える設計とする。 火災時の消火活動のため，大型化学高所放水車，消防ポンプ付水槽車及び化学粉末消防車を配備する設計とする。 重大事故等への対処を行う屋内のアクセスルートには，重大事故等が発生した場合のアクセスルート上の火災に対して初期消火活動ができるよう消火器を配備し，初期消火活動ができる手順を整備する。 可搬型重大事故等対処設備の保管場所のうち，火災発生時の煙又は放射線の影響により消火活動が困難となるところには，固定式消火設備を設置することにより，消火活動が可能な設計とする。 消火設備の現場盤操作等に必要な照明器具として，蓄電池を内蔵した照明器具を設置する。 ｅ．火災感知設備及び消火設備に対する自然現象の考慮 火災感知設備及び消火設備は，地震等の自然現象によっても，火災感知及び消火の機能，性能が維持されるよう，凍結，風水害，地震時の地盤変位を考慮した設計とする。	消火設備のうち消火栓，消火器等は，火災の二次的影響が重大事故等対処設備に及ばないよう適切に配置する設計とする。 消火設備は，可燃性物質の性状を踏まえ，想定される火災の性質に応じた容量の消火剤を備える設計とする。 火災時の消火活動のため，大型化学高所放水車，消防ポンプ付水槽車及び化学粉末消防車を配備する設計とする。 重大事故等への対処を行う屋内のアクセスルートには，重大事故等が発生した場合のアクセスルート上の火災に対して初期消火活動ができるよう消火器を配備し，初期消火活動ロ.(ト)(２) f.(d)-1については保安規定に定めて，管理する。 可搬型重大事故等対処設備の保管場所のうち，火災発生時の煙又は放射線の影響により消火活動が困難となるところには，固定式消火設備を設置することにより，消火活動が可能な設計とする。 消火設備の現場盤操作等に必要な照明器具として，蓄電池を内蔵した照明器具を設置する設計とする。 (5) 火災感知設備及び消火設備に対する自然現象の考慮 火災感知設備及び消火設備は，地震等の自然現象によっても，火災感知及び消火の機能，性能が維持されるよう，凍結，風水害，地震時の地盤変位を考慮した設計とする。	事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２) f.(d)-1は，保安規定にて対応する。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
③　臨界事故の拡大を防止するための設備 ロ.(ト)(2)③-1「六、ロ、(ハ)(1)①ａ.(d)ｉ.臨界事故」に示すとおり，ＭＯＸ燃料加工施設では臨界事故の発生が想定されないことから，臨界事故の拡大を防止するための設備は不要である。		（基本設計方針） 第１章　共通項目 1. 核燃料物質の臨界防止 1.7　臨界事故の拡大防止に関する設計 ロ.(ト)(2)③-1MOX燃料加工施設では，臨界事故の発生が想定されないことから，臨界事故の拡大を防止するための設備は設置しない。 ＜中略＞	設工認のロ.(ト)(2)③-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(2)③-1と同義であり整合している。	
④　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備 ロ.(ト)(2)④-1重大事故の発生を仮定するグローブボックスには，重大事故の拡大を防止するために必要な次に掲げる重大事故等対処設備を設ける設計とする。	⑧　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備 ＜中略＞ 適合のための設計方針 プルトニウムを取り扱う加工施設には，加工規則第二条の二第二号に規定する重大事故の拡大を防止するために必要な次に掲げる重大事故等対処設備を設ける設計とする。	4.　閉じ込めの機能 4.3　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備 ロ.(ト)(2)④-1MOX燃料加工施設の事業(変更)許可において想定している重大事故は，核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失であり，露出したMOX粉末を取り扱い，火災源となる潤滑油を有するグローブボックス(以下「重大事故の発生を仮定するグローブボックス」という。)で火災が発生し，設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能が，外的事象の「地震」又は内的事象の「動的機器の多重故障」で喪失することにより火災が継続し，核燃料物質等が火災により発生する気流によって気相中へ移行し，大気中へ放射性物質が放出されることである。 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の対処では，火災の継続時間に応じて，外部への放射性物質の総放出量が増加するため，速やかに火災の確認及び消火を実施することにより，外部への放射性物質の放出を低減させる。 また，火災の影響を受けたMOX粉末の外部への放出経路を速やかに遮断する対策を実施することにより，外部への放射性物質の放出を低減させる。 上記対策後，核燃料物質等を回収するための作業環境を確保するため，核燃料物質等の閉じ込める機能を回復させるための対策を実施し，工程室内雰囲気が安定した状態であることを確認した後に核燃料物質の回収作業を実施する。	設工認のロ.(ト)(2)④-1は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(2)④-1を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ＭＯＸ燃料加工施設ロ.(ト)(2)④-2には，核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するため，核燃料物質等の飛散又は漏えいを防止し，飛散又は漏えいした核燃料物質等を回収するとともに，核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備は，ロ.(ト)(2)④-3代替火災感知設備，代替消火設備，外部放出抑制設備，工程室放射線計測設備及び代替グローブボックス排気設備で構成する。	第一号について 核燃料物質等の飛散又は漏えいを防止し，飛散又は漏えいした核燃料物質等を回収するために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する設計とする。	MOX燃料加工施設ロ.(ト)(2)④-2は，上記の核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するため，核燃料物質等の飛散又は漏えいを防止し，飛散又は漏えいした核燃料物質等を回収するとともに，核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するために必要な重大事故等対処設備を設ける設計とする。 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備は，ロ.(ト)(2)④-3重大事故の発生を仮定するグローブボックス，代替火災感知設備，代替消火設備，外部放出抑制設備，工程室放射線計測設備及び代替グローブボックス排気設備で構成する。 ＜中略＞ 重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合，重大事故の発生を仮定するグローブボックス内における火災を速やかに確認するとともに，核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を速やかに消火するために必要な重大事故等対処設備として，代替火災感知設備及び代替消火設備を設ける設計とする。 なお，代替火災感知設備及び代替消火設備の設計方針については，第２章　個別項目の「7.1.1 火災防護設備」に示す。 重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能が喪失し，重大事故の発生を仮定するグローブボックス内において火災が発生及び継続した場合，火災の影響を受けたMOX粉末がグローブボックス内及び工程室内の気相中に移行し，グローブボックス排気設備及び工程室排気設備が外部への放出経路となり得ることから，速やかに放出経路を遮断するために必要な重大事故等対処設備として，外部放出抑制設備を設ける設計とする。 なお，外部放出抑制設備の設計方針については，第２章　個別項目の「5.1.1　気体廃棄物の廃棄設備」に示す。	設工認のロ.(ト)(２)④-2は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(２)④-2と同義であり整合している。 設工認のロ.(ト)(2)④-3は，事業変更許可申請書（本文）のロ.(ト)(2)④-3を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書（本文）	事業変更許可申請書（添付書類五）	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		核燃料物質等の回収については，工程室内雰囲気が安定した状態であることを確認した後に実施するものとし，回収作業時のMOX粉末の舞い上がりを考慮してサイクロン集塵機等の設備は用いず，ウエス等の資機材によりMOX粉末を回収することから，核燃料物質等を回収するために必要な重大事故等対処設備は設けない。ただし，回収作業に着手する判断として，工程室内雰囲気が安定した状態であることを確認するために必要な重大事故等対処設備として，工程室放射線計測設備を設ける設計とする。 なお，工程室放射線計測設備の設計方針については，第2章　個別項目の「6.1.2　代替モニタリング設備」に示す。 核燃料物質等を閉じ込める機能の回復は，核燃料物質等の回収の一環として，設計基準対象の施設であるグローブボックス排風機の復旧等に時間を要することが想定されるため，可搬型排風機付フィルタユニット等をグローブボックス排気設備に接続し，工程室からグローブボックス排気経路への気流を確保することで工程室内のMOX粉末を回収する際の作業環境を確保する。これらの可搬型排風機付フィルタユニット等により工程室内のMOX粉末を回収する際の作業環境を確保するために必要な重大事故等対処設備として，代替グローブボックス排気設備を設ける設計とする。 なお，代替グローブボックス排気設備の設計方針については，第2章　個別項目の「5.1.1　気体廃棄物の廃棄設備」に示す。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ハ．加工設備本体の構造及び設備 （イ）　化学処理施設 該当なし （ロ）　濃縮施設 該当なし （ハ）　成形施設 （１）　施設の種類 成形施設は，原料粉末受入工程，粉末調整工程及びペレット加工工程で構成ハ．(ハ)(1)-①し，燃料加工建屋に収納する。 燃料加工建屋の主要構造は，地上２階，地下３階の 鉄筋コンクリート造 ハ．(ハ)(1)-②で，建築面積約 8000m²の 耐火建築物ハ．(ハ)(1)-③である。 また，燃料加工建屋の屋根，壁等は，漏水のおそれのない構造とする。 ハ．(ハ)(1)-④燃料加工建屋は，再処理施設からウラン・プルトニウム混合酸化物を収納する混合酸化物貯蔵容器を受け入れるため，地下３階中２階において貯蔵容器搬送を介して再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋とエキスパンションジョイントにより接続する。	（１）　燃料加工建屋 燃料加工建屋は，成形施設，被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設，放射性廃棄物の廃棄施設等を収納する。 主要構造は，鉄筋コンクリート造で，地上２階(地上高さ約 23m)，地下３階，平面が約 87m(南北方向)×約 88m(東西方向)の建物であり，堅固な基礎版上に設置する。 燃料加工建屋は，再処理施設からウラン・プルトニウム混合酸化物を収納する混合酸化物貯蔵容器を受け入れるため，地下３階中２階において貯蔵容器搬送用洞道を介して再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋と接続する。	(基本設計方針) 第２章　個別項目 1.　成形施設 成形施設の設計に係る共通的な設計方針については，第１章　共通項目の「1.核燃料物質の臨界防止」，「2.地盤」，「3.自然現象等」，「4.閉じ込めの機能」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」，「7.遮蔽」及び「8.　設備に対する要求」に基づくものとする。 成形施設は，原料粉末受入工程，粉末調整工程及びペレット加工工程で構成ハ．(ハ)(1)-①する。 成形施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。 燃料加工建屋の主要構造は，地上２階，地下３階の耐火建築物ハ．(ハ)(1)-③とする設計とする。 事業変更許可申請書(本文)のハ．(ハ)(1)-②は，令和４年９月 14 日付け原規規発第 2209145 号にて認可を受けた設工認申請書にて認可済みであり，整合している。 施設共通(基本設計方針) 第２章　個別項目 1.　成形施設 ＜中略＞ また，燃料加工建屋の屋根，壁等は，漏水のおそれのない構造とする。 ハ．(ハ)(1)-④貯蔵容器搬送用洞道(再処理施設と共用(以下同じ。))は，再処理施設からウラン・プルトニウム混合酸化物を収納する混合酸化物貯蔵容器を受け入れることができるように燃料加工建屋の地下３階中２階及び再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋とエキスパンションジョイントにより接続する設計とする。	事業変更許可申請書（本文）第三号ハ項において，設工認の内容は以下のとおり整合している。 設工認のハ．(ハ)(1)-①は，事業変更許可申請書(本文)のハ．(ハ)(1)-①と同義であり整合している。 設工認のハ．(ハ)(1)-③は，事業変更許可申請書(本文)のハ．(ハ)(1)-③と同義であり整合している。 設工認のハ．(ハ)(1)-④は，エキスパンションジョイントによる接続は，貯蔵容器搬送用洞道の設計であることから，主語の適正化及びそれに伴う記載の適正化をしたため，事業変更許可申請書(本文)のハ．(ハ)(1)-④と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ハ.(ハ)(1)-⑤このため，再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋と貯蔵容器搬送用洞道との接続に伴い，貯蔵容器搬送用洞道及び燃料加工建屋の一部は，負圧管理の境界として再処理施設と共用する。 共用の範囲には，再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋と貯蔵容器搬送用洞道との境界に設置する扉(以下「再処理施設境界の扉」という。)及び貯蔵容器搬送用洞道と燃料加工建屋との境界に設置する扉(以下「加工施設境界の扉」という。)を含む。	このため，再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋と貯蔵容器搬送用洞道との接続に伴い，貯蔵容器搬送用洞道及び燃料加工建屋の一部は，負圧管理の境界として再処理施設と共用する。 共用の範囲には，再処理施設境界の扉及びＭＯＸ燃料加工施設境界の扉を含む。 ホ．放射性廃棄物の廃棄施設 (イ)　気体廃棄物の廃棄設備 （１）　設計基準対象の施設廃 ②　設計方針 ｆ．共用	ハ.(ハ)(1)-⑤再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋と貯蔵容器搬送用洞道との接続に伴い，貯蔵容器搬送用洞道及び燃料加工建屋の一部は，負圧管理の境界として再処理施設と共用する。 共用の範囲には，再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋と貯蔵容器搬送用洞道との境界に設置する扉(以下「再処理施設境界の扉」という。)及び貯蔵容器搬送用洞道と燃料加工建屋との境界に設置する扉(以下「加工施設境界の扉」という。)を含む。	設工認のハ.(ハ)(1)-⑤は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ハ)(1)-⑤と同義であり整合している。	
ハ.(ハ)(1)-⑥貯蔵容器搬送用洞道及び燃料加工建屋の一部は，共用によってＭＯＸ燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	貯蔵容器搬送用洞道は，ＭＯＸ燃料加工施設境界の扉開放時には，ＭＯＸ燃料加工施設の気体廃棄物の廃棄設備により負圧に維持する設計とし，再処理施設境界の扉開放時には，再処理施設の気体廃棄物の廃棄施設により貯蔵容器搬送用洞道を負圧に維持する設計とすること，また，ＭＯＸ燃料加工施設境界の扉及び再処理施設境界の扉は，同時に開放しない設計とすることで，共用によってＭＯＸ燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	ハ.(ハ)(1)-⑥貯蔵容器搬送用洞道は，MOX 燃料加工施設境界の扉開放時には，MOX 燃料加工施設の気体廃棄物の廃棄設備により負圧に維持する設計とし，再処理施設境界の扉開放時には，再処理施設の気体廃棄物の廃棄施設により貯蔵容器搬送用洞道を負圧に維持する設計とすること，また，MOX 燃料加工施設境界の扉及び再処理施設境界の扉は，同時に開放しない設計とすることで，共用によって MOX 燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	設工認のハ.(ハ)(1)-⑥は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ハ)(1)-⑥を具体的に記載しており整合している。	
また，洞道搬送台車は，再処理施設と共用する。		【成形施設　仕様表】 1.　設計条件及び仕様 1.2　貯蔵容器搬送用洞道 (1)　建物・構築物 a.　建屋・洞道 ハ.(ハ)(1)-2-①	設工認のハ.(ハ)(1)-2-①は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ハ)(1)-2-①と同義であり整合している。	

			変更前	変更後
名称			貯蔵容器搬送用洞道*1 (再処理施設と共用)	変更なし
種類*3		－	鉄筋コンクリート造	
主要寸法	幅	m	7.60～8.30*2	
	高さ*6	m	5.55～5.90*2	
	壁厚さ 側壁	m	1.30～1.65*2*4	
	頂版	m	1.30～1.65*2*4	
	底版	m	1.40*2*4	
底面の標高		－	T.M.S.L.36.85m	
主要材料		－	鉄筋コンクリート*5	
個数		－	1	

注記　＊1：貯蔵容器搬送用洞道は，MOX 燃料加工施設にて設備登録を行っている。
＊2：公称値を示す。
＊3：記載の適正化。既設工認には「主要構造」と記載。
＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊5：記載の適正化。既設工認には「鉄筋：JIS G 3112(鉄筋コンクリート用棒鋼)に定めるSD345 コンクリート：JASS5N の規定による普通コンクリート設計基準強度 Fc=30N/mm² 密度 2.15×10³kg/m³以上」と記載。
＊6：高さは，底版を含めた高さ示す。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
洞道搬送台車は，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。 ハ.(ハ)(1)-2-2燃料加工建屋の主要な設備・機器の配置図を第5図に示し， ハ.(ハ)(1)-⑦燃料加工建屋部屋配置概要図を第6図に示す。 成形施設は，原料ＭＯＸ粉末又は原料ウラン粉末を受け入れ，所定の粉末調整，圧縮成形，焼結，研削及び検査を行い，製品ペレットとする施設である。また，各工程から発生する規格外品等のスクラップ処理も併せて行う。 原料粉末受入工程は，制御第１室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行える設計とする。 粉末調整工程は，制御第１室，制御第４室及び現場監視第１室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行える設計とする。 ペレット加工工程は，制御第１室，制御第３室及び現場監視第２室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行える設計とする。 （２）　主要な設備及び機器の種類及び個数 ①　原料粉末受入工程 ａ．貯蔵容器受入設備 （ａ）　洞道搬送台車（再処理施設と共用） ⅰ．設置場所 貯蔵容器受入第１室，貯蔵容器搬送用洞道及び再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋 ⅱ．個数 １台 （ｂ）　受渡天井クレーン ⅰ．設置場所 貯蔵容器受入第１室		今回の申請の対象範囲外 成形施設は，原料MOX粉末又は原料ウラン粉末を受け入れ，所定の粉末調整，圧縮成形，焼結，研削及び検査を行い，製品ペレットに加工することができる設計とする。また，各工程から発生する規格外品等のスクラップ処理も併せて行うことができる設計とする。 今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。 事業変更許可申請書(本文)のハ.(ハ)(1)-⑦は，設工認の添付書類「V-2-2　平面図及び断面図」及び「V-2-4　配置図」にて，主要な設備・機器の配置を示しており整合している。 事業変更許可申請書(本文)のハ.(ハ)(1)-⑦は，設工認の添付書類「V-2-2　平面図及び断面図」にて，燃料加工建屋部屋配置を記載しており整合している。 次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ⅱ．個数 １台 （ｃ）　受渡ピット ⅰ．設置場所 貯蔵容器受入第１室 ⅱ．個数 １台 （ｄ）　保管室クレーン ⅰ．設置場所 貯蔵容器受入第１室 ⅱ．個数 １台 （ｅ）　貯蔵容器検査装置 ⅰ．設置場所 貯蔵容器受入第２室 ⅱ．個数 １台 ｂ．ウラン受入設備 （ａ）　ウラン粉末缶受払移載装置 ⅰ．設置場所 ウラン貯蔵室 ⅱ．個数 １台 （ｂ）　ウラン粉末缶受払搬送装置 ⅰ．設置場所 ウラン貯蔵室及びウラン粉末準備室 ⅱ．個数 １台 ｃ．原料粉末受払設備 （ａ）　外蓋着脱装置オープンポートボックス ⅰ．設置場所 原料受払室 ⅱ．個数 １基 （ｂ）　外蓋着脱装置 ⅰ．設置場所 原料受払室 ⅱ．個数 １台 （ｃ）　貯蔵容器受払装置オープンポートボックス ⅰ．設置場所 原料受払室 ⅱ．個数 １基 （ｄ）　貯蔵容器受払装置 ⅰ．設置場所 原料受払室 ⅱ．個数		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
1台 （e） ウラン粉末払出装置オープンポートボックス i．設置場所 ウラン粉末準備室 ii．個数 1基 （f） ウラン粉末払出装置 i．設置場所 ウラン粉末準備室及び粉末調整第4室 ii．個数 1台 d．グローブボックス負圧・温度監視設備 （a） 個数 1式 原料粉末受入工程の主要な設備・機器の配置図を第5図に示す。 ② 粉末調整工程 粉末調整工程のグローブボックス等については，「ロ．(ハ) 核燃料物質の閉じ込めに関する構造」での非密封で放射性物質を取り扱うグローブボックス等に対して講じるとした設計，「ロ．(ニ) 火災及び爆発の防止に関する構造」でのMOX粉末を取り扱うグローブボックスに対して講じるとした設計を行うとともに，露出した状態でMOX粉末を取り扱うグローブボックスは，重大事故の発生を想定する地震動に対し，グローブボックスから工程室に多量のMOX粉末が漏えいすることがないよう，グローブボックスが倒壊しない，パネルの脱落が発生しない，また，グローブボックスに内装する機器が倒壊しない設計とする。 a．原料MOX粉末缶取出設備 （a） 原料MOX粉末缶取出装置グローブボックス i．設置場所 原料受払室及び粉末調整第1室 ii．個数 1基 iii．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 iv．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 v．グローブボックス内で取り扱うMOX質量等（1基あたり） MOX質量：50 kg・MOX Pu富化度：60% 主に取り扱う容器：粉末缶		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｂ）　原料ＭＯＸ粉末缶取出装置 ⅰ．設置場所 原料受払室及び粉末調整第１室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ｂ．一次混合設備 （ａ）　原料ＭＯＸ粉末秤量・分取装置グローブボックス ⅰ．設置場所 粉末調整第２室及び粉末調整第３室 ⅱ．個数 ２基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：60 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：60％ 主に取り扱う容器：粉末缶，J18 （ｂ）　原料ＭＯＸ粉末秤量・分取装置 ⅰ．設置場所 粉末調整第２室及び粉末調整第３室 ⅱ．個数 ２台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｃ）　ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置グローブボックス ⅰ．設置場所 粉末調整第３室 ⅱ．個数 １基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：　258 ㎏・MOX Ｐｕ富化度：18％ 主に取り扱う容器：J40，J60，J85，１缶バスケット，５缶バスケット		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｄ）　ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置 ⅰ．設置場所 粉末調整第３室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｅ）　予備混合装置グローブボックス ⅰ．設置場所 粉末調整第２室 ⅱ．個数 １基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：87 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：60％ 主に取り扱う容器：J18，J40，J60，１缶バスケット，５缶バスケット （ｆ）　予備混合装置 ⅰ．設置場所 粉末調整第２室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ⅳ．火災源となる潤滑油を内包　潤滑油量：３Ｌ （ｇ）　一次混合装置グローブボックス ⅰ．設置場所 粉末調整第６室及び粉末調整第７室 ⅱ．個数 ２基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：96 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：33％ 主に取り扱う容器：J60，１缶バスケット，５缶バスケット		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（h） 一次混合装置 ⅰ．設置場所 粉末調整第６室及び粉末調整第７室 ⅱ．個数 ２台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ⅰ） 容器（Ｊ18，Ｊ40） ⅰ．個数 １式 ｃ．二次混合設備 （ａ） 一次混合粉末秤量・分取装置グローブボックス ⅰ．設置場所 粉末調整第４室 ⅱ．個数 １基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：258 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：33％ 主に取り扱う容器：J60，J85，１缶バスケット，５缶バスケット （ｂ） 一次混合粉末秤量・分取装置 ⅰ．設置場所 粉末調整第４室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｃ） ウラン粉末秤量・分取装置グローブボックス ⅰ．設置場所 粉末調整第４室 ⅱ．個数 １基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 （ｄ） ウラン粉末秤量・分取装置 ⅰ．設置場所		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
粉末調整第４室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｅ）　容器（U85） ⅰ．個数 １式 （ｆ）　均一化混合装置グローブボックス ⅰ．設置場所 粉末調整第５室 ⅱ．個数 １基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：311 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：33％ 主に取り扱う容器：J85，１缶バスケット，５缶バスケット （ｇ）　均一化混合装置 ⅰ．設置場所 粉末調整第５室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ⅳ．火災源となる潤滑油を内包　潤滑油量：６Ｌ （ｈ）　造粒装置グローブボックス ⅰ．設置場所 粉末調整第５室 ⅱ．個数 １基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：128 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：18％ 主に取り扱う容器：J85，１缶バスケット，５缶バスケット		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｉ）　造粒装置 ｉ．設置場所 粉末調整第５室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ⅳ．火災源となる潤滑油を内包　潤滑油量： １Ｌ，22Ｌ （ｊ）　添加剤混合装置グローブボックス ｉ．設置場所 ペレット加工第１室 ⅱ．個数 ２基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ｖ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：208 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：18％ 主に取り扱う容器：J85，１缶バスケット，５缶バスケット （ｋ）　添加剤混合装置 ｉ．設置場所 ペレット加工第１室 ⅱ．個数 ２台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ⅳ．火災源となる潤滑油を内包　潤滑油量： ３Ｌ ｄ．分析試料採取設備 （ａ）　原料ＭＯＸ分析試料採取装置グローブボックス ｉ．設置場所 粉末調整第２室 ⅱ．個数 １基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ｖ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：32 ㎏・ＭＯＸ		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
Ｐｕ富化度：60％ 主に取り扱う容器：粉末缶 （ｂ）　原料ＭＯＸ分析試料採取装置 ⅰ．設置場所 粉末調整第２室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｃ）　分析試料採取・詰替装置グローブボックス ⅰ．設置場所 粉末調整第４室 ⅱ．個数 １基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：213 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：33％ 主に取り扱う容器：J60，J85，１缶バスケット，５缶バスケット （ｄ）　分析試料採取・詰替装置 ⅰ．設置場所 粉末調整第４室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ｅ．スクラップ処理設備 （ａ）　回収粉末処理・詰替装置グローブボックス ⅰ．設置場所 粉末調整第６室 ⅱ．個数 １基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：247 ㎏・ＭＯＸ		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
Ｐｕ富化度：18% 主に取り扱う容器：J60，J85，焼結ボート，スクラップ焼結ボート，ペレット保管容器，規格外ペレット保管容器，１缶バスケット，５缶バスケット，９缶バスケット （ｂ）　回収粉末処理・詰替装置 ⅰ．設置場所 粉末調整第６室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｃ）　回収粉末微粉砕装置グローブボックス ⅰ．設置場所 粉末調整第１室 ⅱ．個数 １基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：96 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：33% 主に取り扱う容器：J60，１缶バスケット，５缶バスケット （ｄ）　回収粉末微粉砕装置 ⅰ．設置場所 粉末調整第１室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｅ）　回収粉末処理・混合装置グローブボックス ⅰ．設置場所 粉末調整第７室 ⅱ．個数 １基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
窒素雰囲気 ｖ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：186 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：33％ 主に取り扱う容器：J60，J85，１缶バスケット，５缶バスケット （ｆ）　回収粉末処理・混合装置 ｉ．設置場所 粉末調整第７室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ⅳ．火災源となる潤滑油を内包　潤滑油量：３Ｌ （ｇ）　再生スクラップ焙焼処理装置グローブボックス ｉ．設置場所 スクラップ処理室 ⅱ．個数 １基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 空気雰囲気 ｖ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：38 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：60％ 主に取り扱う容器：原料ＭＯＸポット （ｈ）　再生スクラップ焙焼処理装置 ｉ．設置場所 スクラップ処理室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｉ）　再生スクラップ受払装置グローブボックス ｉ．設置場所 スクラップ処理室 ⅱ．個数 １基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：63 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：60％ 主に取り扱う容器：１缶バスケット，５缶バスケット （ｊ）　再生スクラップ受払装置 ⅰ．設置場所 スクラップ処理室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｋ）　容器移送装置グローブボックス ⅰ．設置場所 スクラップ処理室及び分析第３室 ⅱ．個数 ６基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 （ｌ）　容器移送装置 ⅰ．設置場所 スクラップ処理室及び分析第３室 ⅱ．個数 ６台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ｆ．粉末調整工程搬送設備 （ａ）　原料粉末搬送装置グローブボックス ⅰ．設置場所 粉末調整第１室，粉末調整第２室及び粉末調整第３室 ⅱ．個数 ９基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 （ｂ）　原料粉末搬送装置 ⅰ．設置場所 粉末調整第１室，粉末調整第２室及び粉末調整第３室 ⅱ．個数		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
2台 iii．主要な構成材 ステンレス鋼 （c） 再生スクラップ搬送装置グローブボックス i．設置場所 粉末調整第4室及びスクラップ処理室 ii．個数 2基 iii．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 iv．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 （d） 再生スクラップ搬送装置 i．設置場所 粉末調整第4室及びスクラップ処理室 ii．個数 1台 iii．主要な構成材 ステンレス鋼 （e） 添加剤混合粉末搬送装置グローブボックス i．設置場所 ペレット加工第1室 ii．個数 3基 iii．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 iv．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 （f） 添加剤混合粉末搬送装置 i．設置場所 ペレット加工第1室 ii．個数 1台 iii．主要な構成材 ステンレス鋼 （g） 調整粉末搬送装置グローブボックス i．設置場所 粉末一時保管室，粉末調整第1室，粉末調整第2室，粉末調整第3室，粉末調整第4室，粉末調整第5室，粉末調整第6室，粉末調整第7室及びペレット加工第1室 ii．個数 14基 iii．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 （ｈ）　調整粉末搬送装置 ⅰ．設置場所 粉末一時保管室，粉末調整第１室，粉末調整第２室，粉末調整第３室，粉末調整第４室，粉末調整第５室，粉末調整第６室，粉末調整第７室及びペレット加工第１室 ⅱ．個数 15 台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ｇ．グローブボックス負圧・温度監視設備 （ａ）　個数 １式 粉末調整工程の主要な設備・機器の配置図を第５図に示す。 ③　ペレット加工工程 ペレット加工工程のグローブボックス等については，「ロ．（ハ）　核燃料物質の閉じ込めに関する構造」での非密封で放射性物質を取り扱うグローブボックス等に対して講じるとした設計，「ロ．（ニ）　火災及び爆発の防止に関する構造」でのＭＯＸ粉末を取り扱うグローブボックスに対して講じるとした設計を行うとともに，露出した状態でＭＯＸ粉末を取り扱うグローブボックスは，重大事故の発生を想定する地震動に対し，グローブボックスから工程室に多量のＭＯＸ粉末が漏えいすることがないよう，グローブボックスが倒壊しない，パネルの脱落が発生しない，また，グローブボックスに内装する機器が倒壊しない設計とする。 ａ．圧縮成形設備 （ａ）　プレス装置(粉末取扱部)グローブボックス ⅰ．設置場所 ペレット加工第１室 ⅱ．個数 ２基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり）(注１) ＭＯＸ質量：245 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：18％		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
主に取り扱う容器：J85，焼結ボート，スクラップ焼結ボート，１缶バスケット，５缶バスケット （注１）グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等は，プレス装置(プレス部)グローブボックス及びグリーンペレット積込装置グローブボックスの合計値として設定する。 （ｂ）　プレス装置(粉末取扱部) ⅰ．設置場所 ペレット加工第１室 ⅱ．個数 ２台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｃ）　プレス装置(プレス部)グローブボックス ⅰ．設置場所 ペレット加工第１室 ⅱ．個数 ２基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり）(注1) ＭＯＸ質量：245 kg・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：18% 主に取り扱う容器：J85，焼結ボート，スクラップ焼結ボート，１缶バスケット，５缶バスケット （注１）グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等は，プレス装置(粉末取扱部)グローブボックス及びグリーンペレット積込装置グローブボックスの合計値として設定する。 （ｄ）　プレス装置(プレス部) ⅰ．設置場所 ペレット加工第１室 ⅱ．個数 ２台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ⅳ．火災源となる潤滑油を内包　潤滑油量：		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
2.2Ｌ （ｅ）　空焼結ボート取扱装置グローブボックス ⅰ．設置場所 ペレット加工第１室 ⅱ．個数 １基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり） ＭＯＸ質量：36 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：18％ 主に取り扱う容器：スクラップ焼結ボート （ｆ）　空焼結ボート取扱装置 ⅰ．設置場所 ペレット加工第１室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｇ）　グリーンペレット積込装置グローブボックス ⅰ．設置場所 ペレット加工第１室 ⅱ．個数 ２基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり）(注１) ＭＯＸ質量：245 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：18％ 主に取り扱う容器：J85，焼結ボート，スクラップ焼結ボート，１缶バスケット，５缶バスケット （注１）グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等は，プレス装置(粉末取扱部)グローブボックス及びプレス装置(プレス部)グローブボックスの合計値として設定する。		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｈ）　グリーンペレット積込装置 ⅰ．設置場所 ペレット加工第１室 ⅱ．個数 ２台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ｂ．焼結設備 （ａ）　焼結ボート供給装置グローブボックス ⅰ．設置場所 ペレット加工第２室 ⅱ．個数 ３基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり）(注１) ＭＯＸ質量：411 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：18％ 主に取り扱う容器：焼結ボート，スクラップ焼結ボート，先行試験ボート （注１）グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等は，焼結炉及び焼結ボート取出装置グローブボックスの合計値として設定する。 （ｂ）　焼結ボート供給装置 ⅰ．設置場所 ペレット加工第２室 ⅱ．個数 ３台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｃ）　焼結炉 ⅰ．設置場所 ペレット加工第２室 ⅱ．個数 ３台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ⅳ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり）(注１) ＭＯＸ質量：411 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：18％ 主に取り扱う容器：焼結ボート，スクラップ焼結ボート，先		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
行試験ボート （注１）焼結炉内で取り扱うＭＯＸ粉末等は，焼結ボート供給装置グローブボックス及び焼結ボート取出装置グローブボックスの合計値として設定する。 （ｄ） 焼結ボート取出装置グローブボックス ⅰ．設置場所 ペレット加工第２室 ⅱ．個数 ３基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり）(注１) ＭＯＸ質量：411 kg・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：18% 主に取り扱う容器：焼結ボート，スクラップ焼結ボート，先行試験ボート （注１）グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等は，焼結ボート供給装置グローブボックス及び焼結炉の合計値として設定する。 （ｅ） 焼結ボート取出装置 ⅰ．設置場所 ペレット加工第２室 ⅱ．個数 ３台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｆ） 排ガス処理装置グローブボックス（上部） ⅰ．設置場所 ペレット加工第２室 ⅱ．個数 ３基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 空気雰囲気 （ｇ） 排ガス処理装置グローブボックス（下部） ⅰ．設置場所 ペレット加工第２室		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ⅱ．個数 ３基 （ｈ）　排ガス処理装置 ⅰ．設置場所 ペレット加工第２室 ⅱ．個数 ３台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ｃ．研削設備 （ａ）　焼結ペレット供給装置グローブボックス ⅰ．設置場所 ペレット加工第３室 ⅱ．個数 ２基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 空気雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり）(注1) ＭＯＸ質量：301 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：18% 主に取り扱う容器：焼結ボート，規格外ペレット保管容器， ペレット保管容器， ９缶バスケット （注１）グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等は，研削装置グローブボックス，研削粉回収装置グローブボックス及びペレット検査設備グローブボックスの合計値として設定する。 （ｂ）　焼結ペレット供給装置 ⅰ．設置場所 ペレット加工第３室 ⅱ．個数 ２台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｃ）　研削装置グローブボックス ⅰ．設置場所 ペレット加工第３室 ⅱ．個数 ２基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ⅳ．グローブボックス内雰囲気 空気雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり）(注１) ＭＯＸ質量：301 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：18％ 主に取り扱う容器：焼結ボート，規格外ペレット保管容器，ペレット保管容器，９缶バスケット （注１）グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等は，焼結ペレット供給装置グローブボックス，研削粉回収装置グローブボックス及びペレット検査設備グローブボックスの合計値として設定する。 （ｄ）　研削装置 ⅰ．設置場所 ペレット加工第３室 ⅱ．個数 ２台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼及び鋼材 （ｅ）　研削粉回収装置グローブボックス ⅰ．設置場所 ペレット加工第３室 ⅱ．個数 ２基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 空気雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり）(注１) ＭＯＸ質量：301 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：18％ 主に取り扱う容器：焼結ボート，規格外ペレット保管容器，ペレット保管容器，９缶バスケット （注１）グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等は，焼結ペレット供給装置グローブボックス，研削装置グローブボックス及びペレット検査設備グローブボックスの合計値として設定する。 （ｆ）　研削粉回収装置		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ⅰ．設置場所 ペレット加工第３室 ⅱ．個数 ２台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ｄ．ペレット検査設備 （ａ）　ペレット検査設備グローブボックス ⅰ．設置場所 ペレット加工第３室 ⅱ．個数 ２基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 空気雰囲気 ⅴ．グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等（１基あたり）(注1) ＭＯＸ質量：301 ㎏・ＭＯＸ Ｐｕ富化度：18% 主に取り扱う容器：焼結ボート，規格外ペレット保管容器，ペレット保管容器，９缶バスケット （注１）グローブボックス内で取り扱うＭＯＸ質量等は，焼結ペレット供給装置グローブボックス，研削装置グローブボックス及び研削粉回収装置グローブボックスの合計値として設定する。 （ｂ）　外観検査装置 ⅰ．設置場所 ペレット加工第３室 ⅱ．個数 ２台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｃ）　寸法・形状・密度検査装置 ⅰ．設置場所 ペレット加工第３室 ⅱ．個数 ２台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｄ）　仕上がりペレット収容装置 ⅰ．設置場所 ペレット加工第３室 ⅱ．個数		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
2台 iii．主要な構成材 ステンレス鋼 （e） ペレット立会検査装置グローブボックス i．設置場所 ペレット立会室 ii．個数 1基 （f） ペレット立会検査装置 i．設置場所 ペレット立会室 ii．個数 1台 e．ペレット加工工程搬送設備 （a） 焼結ボート搬送装置グローブボックス i．設置場所 ペレット加工第1室，ペレット加工第2室，ペレット加工第3室，ペレット加工第4室，粉末調整第6室，ペレット一時保管室及び分析第3室 ii．個数 53基 iii．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 iv．グローブボックス内雰囲気 空気雰囲気又は窒素雰囲気 （b） 焼結ボート搬送装置 i．設置場所 ペレット加工第1室，ペレット加工第2室，ペレット加工第3室，ペレット加工第4室，粉末調整第6室，ペレット一時保管室及び分析第3室 ii．個数 10台 iii．主要な構成材 ステンレス鋼 （c） ペレット保管容器搬送装置グローブボックス i．設置場所 ペレット加工第3室，ペレット加工第4室，点検第3室，点検第4室及び燃料棒加工第1室 ii．個数 14基 iii．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 iv．グローブボックス内雰囲気		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
空気雰囲気又は窒素雰囲気 （ｄ）　ペレット保管容器搬送装置 ⅰ．設置場所 ペレット加工第３室，ペレット加工第４室，点検第３室，点検第４室及び燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 （ｅ）　回収粉末容器搬送装置グローブボックス ⅰ．設置場所 点検第３室及び粉末調整第６室 ⅱ．個数 ３基 ⅲ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ⅳ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 （ｆ）　回収粉末容器搬送装置 ⅰ．設置場所 点検第３室及び粉末調整第６室 ⅱ．個数 １台 ⅲ．主要な構成材 ステンレス鋼 ｆ．グローブボックス負圧・温度監視設備 （ａ）　個数 １式 ペレット加工工程の主要な設備・機器の配置図を第５図に示す。		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（３）　処理する核燃料物質の種類及び最大処理能力 ①　核燃料物質の種類 a．ハ.(ハ)(3)①a.-1MOX プルトニウム富化度(注1)　60%以下 プルトニウム中のプルトニウム－240 含有率(注2)　17%以上 ウラン中のウラン－235 含有率(注2) 1.6%以下 ハ.(ハ)(3)①a.-2 (注1)　プルトニウム富化度（%） ＝(プルトニウム質量／(プルトニウム質量＋ウラン質量)) ×100　以下同じ。 (注2)　質量百分率を示す。以下同じ。 b．ウラン酸化物(注1) ハ.(ハ)(3)②b. ウラン中のウラン－235 含有率　天然ウラン中の含有率以下 （注１）　再処理により得られたウランは用いない。以下同じ。		(基本設計方針) 第１章 共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計 ＜中略＞ (1)　臨界管理の対象とする核燃料物質 MOX 燃料加工施設で取り扱う核燃料物質は，プルトニウム富化度 60%以下， プルトニウム中のプルトニウム－240 含有率 17%以上及び ウラン中のウラン－235 含有率 1.6%以下のハ.(ハ)(3)①a.-1 ウラン・プルトニウム混合酸化物， ハ.(ハ)(3)②b. ウラン中のウラン－235 含有率 5%以下の濃縮ウラン，天然ウラン，劣化ウラン並びに標準試料及び分析試料であり，このうちウラン・プルトニウム混合酸化物，濃縮ウラン，標準試料及び分析試料を取り扱う設備・機器に対して単一ユニット，複数ユニットを設定し，臨界管理を行う設計とする。 ＜中略＞ 1.1.2　成形施設の臨界防止 1.1.2.1　単一ユニットの臨界安全設計 ＜中略＞ ハ.(ハ)(3)①a.-1 注記　＊1：核分裂性プルトニウム富化度（%） ＝（（プルトニウム－239 質量＋プルトニウム－241 質量）／（プルトニウム質量＋ウラン質量））×100　以下同じ。 ＜中略＞	設工認のハ.(ハ)(3)①a.-1 は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ハ)(3)①a.-1 と同義であり整合している。 設工認のハ.(ハ)(3)①a.-2 は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ハ)(3)①a.-2 と同義であり整合している。 設工認のハ.(ハ)(3)②b. は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ハ)(3)②b. と同義であり整合している。	

形態		設定条件			核的制限値
取扱単位		プルトニウム富化度	核分裂性プルトニウム富化度*1	含水率*2	
混合酸化物貯蔵容器	原料MOX粉末	60%以下	－	0.5%以下	1体
MOX粉末-1		60%以下	－	1.5%以下	35.0kg・Pu＊*3
MOX粉末-2		33%以下	－	2.5%以下	45.0kg・Pu＊
MOX粉末-3		18%以下	11.6%以下	3.5%以下	29.0kg・Pu＊
MOX粉末-4		18%以下	－	0.5%以下	83.0kg・Pu＊
ペレット-1		18%以下	11.6%以下	3.5%以下	29.0kg・Pu＊
ペレット-2		18%以下	－	0.1%以下	36.0kg・Pu＊
ペレット-3		60%以下	－	3.5%以下	7.50kg・Pu＊*4

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
②　最大処理能力 155t･HM／年 （t･HMは金属ウランと金属プルトニウムの換算質量の合計を表す。以下同じ。） （４）　主要な核的及び熱的制限値 ①　核的制限値 ａ．単一ユニット 成形施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定する。単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように体数又は質量を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにする。		1.1.2　成形施設の臨界防止 1.1.2.1　単一ユニットの臨界安全設計 成形施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定する。単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように体数又は質量を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	事業変更許可申請書(本文)において許可を受けた「最大処理能力」は，本設工認の対象外である。	

形態		設定条件			核的制限値
取扱単位		プルトニウム富化度	核分裂性プルトニウム富化度*1	含水率*2	
混合酸化物貯蔵容器	原料MOX粉末	60%以下	－	0.5%以下	1体
MOX粉末-1		60%以下	－	1.5%以下	35.0kg･Pu＊*3
MOX粉末-2		33%以下	－	2.5%以下	45.0kg･Pu＊
MOX粉末-3		18%以下	11.6%以下	3.5%以下	29.0kg･Pu＊
MOX粉末-4		18%以下	－	0.5%以下	83.0kg･Pu＊
ペレット-1		18%以下	11.6%以下	3.5%以下	29.0kg･Pu＊
ペレット-2		18%以下	－	0.1%以下	36.0kg･Pu＊
ペレット-3		60%以下	－	3.5%以下	7.50kg･Pu＊*4

形態		設定条件			核的制限値
取扱単位		プルトニウム富化度	核分裂性プルトニウム富化度[注1]	含水率[注2]	
混合酸化物貯蔵容器	原料MOX粉末	80%以下	－	0.5%以下	1体
MOX粉末－1		80%以下	－	1.5%以下	35.0kg･Pu＊[注3]
MOX粉末－2		33%以下	－	2.5%以下	45.0kg･Pu＊
MOX粉末－3		18%以下	11.8%以下	3.5%以下	29.0kg･Pu＊
MOX粉末－4		18%以下	－	0.5%以下	83.0kg･Pu＊
ペレット－1		18%以下	11.8%以下	3.5%以下	29.0kg･Pu＊
ペレット－2		18%以下	－	0.1%以下	36.0kg･Pu＊
ペレット－3		80%以下	－	3.5%以下	7.50kg･Pu＊[注4]

注１　核分裂性プルトニウム富化度（%）＝（（プルトニウム－239質量＋プルトニウム－241質量）／（プルトニウム質量＋ウラン質量））×100　以下同じ。

注２　含水率（%）＝（水分質量／（MOX質量＋水分質量））×100　以下同じ。

注３　Ｐｕ＊は，プルトニウム－239，プルトニウム－241及びウラン－235の総称とし，kg･Ｐｕ＊は，その合計質量とする。以下同じ。

注記　＊1：核分裂性プルトニウム富化度（%）＝（（プルトニウム－239 質量＋プルトニウム－241 質量）／（プルトニウム質量＋ウラン質量））×100　以下同じ。

＊2：含水率（%）＝（水分質量／（MOX 質量＋水分質量））×100　以下同じ。

＊3：Pu＊は，プルトニウム－239，プルトニウム－241 及びウラン－235 の総称とし，kg･Pu＊は，その合計質量とする。以下同じ。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
注４　二重装荷を考慮する場合は２分の１とする。 b．複数ユニット 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が0.95以下となるように単一ユニットの配置等を設定する。 ②　熱的制限値 核燃料物質を加熱する設備の熱的制限値を以下のとおり設定する。 建物／設置場所／設備・機器の種類／熱的制限値 燃料加工建屋／ペレット加工第２室／焼結設備 焼結炉／1800℃		＊4：二重装荷を考慮する場合は２分の１とする。 1.1.2.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。 今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
(ニ)　被覆施設		(基本設計方針) 第２章 個別項目 2.　被覆施設 被覆施設の設計に係る共通的な設計方針については，第１章　共通項目の「1.核燃料物質の臨界防止」，「3.自然現象等」，「4.閉じ込めの機能」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」，「7. 遮蔽」及び「8. 設備に対する要求」に基づくものとする。		
（１）　施設の種類 被覆施設は，燃料棒加工工程で構成ハ.(ニ)(1)-①し，燃料加工建屋に収納する。		被覆施設は，燃料棒加工工程で構成ハ.(ニ)(1)-①する。 被覆施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。	設工認のハ.(ニ)(1)-①は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ニ)(1)-①と同義であり整合している。	
燃料加工建屋の主要構造は「ハ.(ハ)成型施設（１）施設の種類」に示す。			事業変更許可申請書(本文)「ハ.(ハ)成形施設（１）施設の種類」に示す。	
被覆施設は，製品ペレットを被覆管に挿入した後，密封溶接及び検査を行い，ＭＯＸ燃料棒とする施設である。また，必要に応じ，ウラン燃料棒の検査も行う。		被覆施設は，製品ペレットを被覆管に挿入した後，密封溶接及び検査を行い，MOX燃料棒に加工することができる設計とする。また，必要に応じ，ウラン燃料棒の検査も行うことができる設計とする。		
		2.1　燃料棒加工工程 2.1.1　燃料棒加工工程の構成 燃料棒加工工程は，製品ペレットを所定の長さのスタックに編成し，乾燥した後，下部端栓付被覆管に挿入する設計とする。また，上部端栓を溶接して密封し，ＢＷＲ燃料棒で17%以下，ＰＷＲ燃料棒で18%以下のプルトニウム富化度のＭＯＸ燃料棒に加工する設計とする。 燃料棒加工工程は，MOX燃料棒について，ヘリウムリーク検査，X線検査，MOX燃料棒内部の健全性確認及び外観寸法検査を実施する設計とする。 燃料棒加工工程は，規格外のＭＯＸ燃料棒を解体し，取り出したペレットを再使用のためペレット加工工程へ搬送する設計とする，又はスクラップ処理のため粉末調整工程へ搬送する設計とする。		
燃料棒加工工程は，制御第３室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行える設計とする。		燃料棒加工工程は，制御第３室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行うことができる設計とする。		
		2.1.2 主要設備の系統構成 燃料棒加工工程は，スタック編成設備，スタック乾燥設備，挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備，燃料棒解体設備及び燃料棒加工工程搬送設備で構成する。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（２）　主要な設備及び機器の種類及び個数 ①　燃料棒加工工程 ａ．スタック編成設備 （ａ）　スタック編成設備グローブボックス ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基	ハ．加工設備本体 （ロ）　被覆施設 （１）　燃料棒加工工程 ⑥　燃料棒加工工程の主要設備の仕様 ａ．スタック編成設備 （ａ）　スタック編成設備グローブボックス ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基	(1)　スタック編成設備 スタック編成設備は，ペレットをMOX燃料棒１本分の長さに編成する設計とする。 スタック編成設備は，スタック編成設備グローブボックス，波板トレイ取出装置，スタック編成装置，スタック収容装置，空乾燥ボート取扱装置グローブボックス及び空乾燥ボート取扱装置で構成する。 【被覆施設】（仕様表）		

				変更前	変更後
名称*2				スタック編成設備 グローブボックス*3 (PA0141-B-11700，-21700)	変更なし
種類*4			—	グローブボックス	
臨界管理	核的制限値*13	取扱Pu*質量*14	kg･Pu*	36.0	
臨界管理	他の単一ユニットとの相互間隔		mm	300以上	
臨界管理	設置する室の壁・天井までの距離*5		mm	300以上	
臨界管理	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*15	
漏れ率*6*17			vol%/h	0.25以下	
開口部風速*7*16			m/s	0.5以上	
主要寸法*8		たて	mm	4000*1	
主要寸法*8		横	mm	1300*1	
主要寸法*8		高さ	mm	2800*1*15	
主要材料*9		本体	—	SUS304，SUS304TP	
主要材料*9		窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*10			—	2	変更なし
取付箇所*11	系統名(ライン名)		—	—	
取付箇所*11	設置床		—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*15	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
取付箇所*11	溢水防護上の区画番号		—	—*12	変更なし
取付箇所*11	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*12	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「スタック編成設備Aグローブボックス」及び「スタック編成設備Bグローブボックス」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「注2　技術基準に対する仕様の補足説明(1)核燃料物質の臨界防止」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊11：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊12：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊13：スタック編成設備Aグローブボックスに単一ユニット(スタック編成ユニットA)，スタック編成設備Bグローブボックスに単一ユニット(スタック編成ユニットB)を設定する。
＊14：Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg･Pu*は，その合計質量とする。
＊15：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊16：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
＊17：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（b） 波板トレイ取出装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	（b） 波板トレイ取出装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台			

			変更前	変更後
名称*2			波板トレイ取出装置 (PA0141-M-11000, -21000)*3	変更なし
種類*4		—	クレーン方式	
容量*5	ペレット保管容器 移載機	kg	35	
	波板トレイ取扱機	kg	35	
	実ペレット保管容器 設置テーブル-1*6	kg	35	
主要寸法 *7*12	たて	mm	3900*1	
	横	mm	960*1	
	高さ	mm	2660*1	
主要材料*8		—	SUS304	
個数*9		—	2	
取付箇所 *10	系統名(ライン名)	—	—	
	設置床	—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*6	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の 区画番号	—	—*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が 必要な高さ	—	—*11	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「波板トレイ取出装置A」及び「波板トレイ取出装置B」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
*6：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*11：本装置は，溢水防護対象でないため「—」とする。
*12：波板トレイ取出装置A，スタック編成装置A及びスタック収容装置Aの合計寸法又は波板トレイ取出装置B，スタック編成装置B及びスタック収容装置Bの合計寸法を示す。」

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（ｃ）　スタック編成装置

ｉ．設置場所

燃料棒加工第１室

ⅱ．個数

２台

（ｃ）　スタック編成装置

ｉ．設置場所

燃料棒加工第１室

ⅱ．個数

２台

			変更前	変更後
名称*2			スタック編成装置 (PA0141-M-12000, -22000)*3	変更なし
種類*4		—	マグネスケール方式	
容量*5	波板トレイスライドテーブル*6	kg	5	
	スタックトレイスライドテーブル*6	kg	8	
主要寸法 *7*12	たて	mm	3900*1	
	横	mm	960*1	
	高さ	mm	2660*1	
主要材料*8		—	SUS304	
個数*9		—	2	
取付箇所 *10	系統名(ライン名)	—	—	
	設置床	—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*6	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	—	—*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「スタック編成装置A」及び「スタック編成装置B」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊6：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本装置は，溢水防護対象でないため「—」とする。
＊12：波板トレイ取出装置A，スタック編成装置A及びスタック収容装置Aの合計寸法又は波板トレイ取出装置B，スタック編成装置B及びスタック収容装置Bの合計寸法を示す。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（d） スタック収容装置
ⅰ．設置場所
燃料棒加工第１室
ⅱ．個数
２台

（d） スタック収容装置
ⅰ．設置場所
燃料棒加工第１室
ⅱ．個数
２台

			変更前	変更後
名称*2			スタック収容装置 (PA0141-M-13000, -23000)*3	変更なし
種類*4		—	クレーン方式, リフタ方式	
容量*5	スタック秤量テーブル*6	kg	8	
	スタックトレイ取扱機*6	kg	60	
	乾燥ポート段積テーブル*6	kg	60	
	乾燥ポート移載機-1*6	kg	60	
	乾燥ポート移載機-2*6	kg	60	
	乾燥ポートリフタ*6	kg	60	
主要寸法 *7*12	たて	mm	3900*1	
	横	mm	960*1	
	高さ	mm	2660*1	
主要材料*8		—	SUS304	
個数*9		—	2	
取付箇所 *10	系統名(ライン名)	—	—	変更なし
	設置床	—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*6	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	—	—*11	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—*11	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「スタック収容装置A」及び「スタック収容装置B」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
*6：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*11：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
*12：波板トレイ取出装置A，スタック編成装置A及びスタック収容装置Aの合計寸法又は波板トレイ取出装置B，スタック編成装置B及びスタック収容装置Bの合計寸法を示す。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（ｅ）　空乾燥ボート取扱装置グローブボックス

ⅰ．設置場所

燃料棒加工第１室

ⅱ．個数

１基

（ｅ）　空乾燥ボート取扱装置グローブボックス

ⅰ．設置場所

燃料棒加工第１室

ⅱ．個数

１基

				変更前	変更後
名称*2				空乾燥ボート取扱装置グローブボックス (PA0141-B-30700)	変更なし
種類*3			－	グローブボックス	
臨界管理	核的制限値*12	取扱Pu*質量*13	kg・Pu*	36.0	
臨界管理	他の単一ユニットとの相互間隔		mm	300以上	
臨界管理	設置する室の壁・天井までの距離*4		mm	300以上	
臨界管理	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*14	
漏れ率*5*16			vol%/h	0.25以下	
開口部風速*6*15			m/s	0.5以上	
主要寸法*7	たて		mm	2500*1	
主要寸法*7	横		mm	800*1	
主要寸法*7	高さ		mm	1000*1*14	
主要材料*8	本体		－	SUS304，SUS304TP	
主要材料*8	窓板部		－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9			－	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)		－	－	
取付箇所*10	設置床		－	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*14	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
取付箇所*10	溢水防護上の区画番号		－	－*11	変更なし
取付箇所*10	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「注2　技術基準に対する仕様の補足説明(1)核燃料物質の臨界防止」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊12：本グローブボックスに単一ユニット(空乾燥ボート取扱ユニット)を設定する。
＊13：Puは，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg・Puは，その合計質量とする。
＊14：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊15：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
＊16：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（ｆ）　空乾燥ボート取扱装置

ｉ．設置場所

燃料棒加工第１室

ⅱ．個数

１台

（ｆ）　空乾燥ボート取扱装置

ｉ．設置場所

燃料棒加工第１室

ⅱ．個数

１台

			変更前	変更後
名称*2			空乾燥ボート取扱装置 (PA0141-M-30000)	変更なし
種類*3		—	コンベア方式	
容量*4	乾燥ボート ストックコンベア	kg	540	
	乾燥ボート移載機	kg	60	
	乾燥ボート 秤量テーブル*5	kg	60	
主要寸法*6	たて	mm	4240*1	
	横	mm	500*1	
	高さ	mm	469*1	
主要材料*7		—	SUS304	
個数*8		—	1	
取付箇所*9	系統名(ライン名)	—	—	
	設置床	—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*5	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の 区画番号	—	—*10	変更なし
	溢水防護上の配慮 が必要な高さ	—	—*10	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊5：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：本装置は，溢水防護対象でないため「—」とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

b．スタック乾燥設備
（a） 乾燥ボート供給装置グローブボックス
ⅰ．設置場所
燃料棒加工第１室
ⅱ．個数
２基

b．スタック乾燥設備
（a） 乾燥ボート供給装置グローブボックス
ⅰ．設置場所
燃料棒加工第１室
ⅱ．個数
２基

				変更前	変更後
名称*2				乾燥ボート供給装置 グローブボックス*3 (PA0142-B-11700，-21700)	変更なし
種類*4			—	グローブボックス	
臨界管理	核的制限値*13	取扱Pu*質量*14	kg･Pu*	36.0	
臨界管理	他の単一ユニットとの相互間隔		mm	300以上	
臨界管理	設置する室の壁・天井までの距離*5		mm	300以上	
臨界管理	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*16	
漏れ率*6*17			vol%/h	0.25以下	
開口部風速*7*16			m/s	0.5以上	
主要寸法*8		たて	mm	2500*1	
主要寸法*8		横	mm	1300*1	
主要寸法*8		高さ	mm	2800*1*15	
主要材料*9		本体	—	SUS304，SUS304TP	
主要材料*9		窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*10			—	2	変更なし
取付箇所*11	系統名(ライン名)		—	—	
取付箇所*11	設置床		—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*15	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
取付箇所*11	溢水防護上の区画番号		—	—*12	変更なし
取付箇所*11	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*12	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「乾燥ボート供給装置Aグローブボックス」及び「乾燥ボート供給装置Bグローブボックス」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認では「注2　技術基準に対する仕様の補足説明(1)核燃料物質の臨界防止」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*10：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*11：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*12：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。
*13：乾燥ボート供給装置Aグローブボックスに単一ユニット(スタック乾燥ユニットA)，乾燥ボート供給装置Bグローブボックスに単一ユニット(スタック乾燥ユニットB)を設定する。
*14：Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg･Pu*は，その合計質量とする。
*15：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*16：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
*17：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（b） 乾燥ボート供給装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	（b） 乾燥ボート供給装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台			

			変更前	変更後
名称*2			乾燥ボート供給装置 (PA0142-M-11000, -21000)*3	変更なし
種類*4		—	クレーン方式	
容量*5	乾燥ボート移載機	kg	60	
	乾燥ボート取扱機	kg	60	
主要寸法*6	たて	mm	2230*1	
	横	mm	1050*1	
	高さ	mm	1904*1	
主要材料*7		—	SUS304	
個数*8		—	2	
取付箇所*9	系統名 (ライン名)	—	—	
	設置床	—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*11	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	—	—*10	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—*10	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「乾燥ボート供給装置A」及び「乾燥ボート供給装置B」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：本装置は，溢水防護対象でないため「—」とする。
＊11：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（ｃ）　スタック乾燥装置

ⅰ．設置場所

燃料棒加工第１室

ⅱ．個数

２台

（ｃ）　スタック乾燥装置

ⅰ．設置場所

燃料棒加工第１室

ⅱ．個数

２台

				変更前	変更後
名称*2				スタック乾燥装置 (PA0142-M-12000, -22000)*3	変更なし
種類*4			—	電気加熱方式	
臨界管理	核的制限値*12	Pu＊質量*13	kg・Pu＊	36.0	
	他の単一ユニットとの相互間隔		mm	300以上	
	設置する室の壁・天井までの距離*5		mm	300以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*14	
漏れ率*6*15			vol%/h	0.25以下	
主要寸法*7	たて		mm	10060*1	
	よこ		mm	1518*1	
	高さ		mm	1332*1	
主要材料*8			—	SUS304，STKR400 SUS304TP，SUS316	
個数*9			—	2	
取付箇所*10	系統名(ライン名)		—	—	変更なし
	設置床		—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*14	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		—	—*11	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「スタック乾燥装置A」及び「スタック乾燥装置B」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「注２　技術基準に対する仕様の補足説明(1)核燃料物質の臨界防止」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊12：スタック乾燥設備Aグローブボックスに単一ユニット(スタック乾燥ユニットA)，スタック乾燥設備Bグローブボックスに単一ユニット(スタック乾燥ユニットB)を設定する。
＊13：Puは，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg・Puは，その合計質量とする。
＊14：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊15：グローブボックスと同等の漏れ率を担保するため，JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，焼結炉の給排気系等を防止した状態で炉内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と１時間後の大気圧と炉内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（ｄ）　乾燥ボート取出装置グローブボックス

ｉ．設置場所

燃料棒加工第１室

ⅱ．個数

２基

（ｄ）　乾燥ボート取出装置グローブボックス

ｉ．設置場所

燃料棒加工第１室

ⅱ．個数

２基

				変更前	変更後
名称*2				乾燥ボート取出装置グローブボックス*3 (PA0142-B-13700，-23700)	変更なし
種類*4			—	グローブボックス	
臨界管理	核的制限値*13	取扱Pu*質量*14	kg･Pu*	36.0	
臨界管理	他の単一ユニットとの相互間隔		mm	300以上	
臨界管理	設置する室の壁・天井までの距離*5		mm	300以上	
臨界管理	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*15	
漏れ率*6*17			vol%/h	0.25以下	
開口部風速*7*16			m/s	0.5以上	
主要寸法*8		たて	mm	3000*1	
主要寸法*8		横	mm	1300*1	
主要寸法*8		高さ	mm	2800*1*15	
主要材料*9		本体	—	SUS304，SUS304TP	
主要材料*9		窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*10			—	2	変更なし
取付箇所*11	系統名(ライン名)		—	—	
取付箇所*11	設置床		—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*15	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
取付箇所*11	溢水防護上の区画番号		—	—*12	変更なし
取付箇所*11	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*12	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。

＊3：記載の適正化。既設工認では「乾燥ボート取出装置Aグローブボックス」及び「乾燥ボート取出装置Bグローブボックス」と記載。

＊4：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。

＊5：記載の適正化。既設工認では「注2　技術基準に対する仕様の補足説明(1)核燃料物質の臨界防止」と記載。

＊6：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。

＊7：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。

＊8：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。

＊9：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。

＊10：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。

＊11：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。

＊12：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。

＊13：乾燥ボート取出装置Aグローブボックスに単一ユニット(スタック乾燥ユニットA)，乾燥ボート取出装置Bグローブボックスに単一ユニット(スタック乾燥ユニットB)を設定する。

＊14：Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg･Pu*は，その合計質量とする。

＊15：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。

＊16：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。

＊17：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（e） 乾燥ボート取出装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	（e） 乾燥ボート取出装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	変更前／変更後 名称*2：乾燥ボート取出装置（PA0142-M-13000，-23000）*3 ／ 変更なし 種類*4：－：クレーン方式，リフタ方式 ／ 変更なし 容量*5：乾燥ボート取扱機：kg：60 ／ 変更なし 容量*5：乾燥ボートリフタ：kg：60 ／ 変更なし 容量*5：乾燥ボート秤量テーブル*6：kg：60 ／ 変更なし 主要寸法*7：たて：mm：2780*1 ／ 変更なし 主要寸法*7：横：mm：1050*1 ／ 変更なし 主要寸法*7：高さ：mm：2633*1 ／ 変更なし 主要材料*8：－：SUS304 ／ 変更なし 個数*9：－：2 ／ 変更なし 取付箇所*10：系統名(ライン名)：－：－ ／ 変更なし 取付箇所*10：設置床：－：燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*6 ／ 燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所*10：溢水防護上の区画番号：－：－*11 ／ 変更なし 取付箇所*10：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*11 ／ 変更なし 注記　*1：公称値を示す。 *2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 *3：記載の適正化。既設工認では「乾燥ボート取出装置A」及び「乾燥ボート取出装置B」と記載。 *4：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 *5：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。 *6：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 *7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 *8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 *9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 *10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 *11：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。 (3)　挿入溶接設備 ＜中略＞ 挿入溶接設備のうち，被覆管乾燥装置を２台，被覆管供給装置を２台，部材供給装置（部材供給部）を２台，部材供給装置（部材搬送部）を２台，挿入溶接装置を２台設置する設計とする。 ＜中略＞ 2.　被覆施設 ＜中略＞ ハ.(ニ)(2)①c.(a)ⅰ.被覆施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。	設工認のハ.(ニ)(2)①c.(a)ⅰ.は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ニ)(2)①c.(a)ⅰ.と同義であり整合している。	
c．挿入溶接設備 （a） 被覆管乾燥装置 ⅰ．設置場所 ハ.(ニ)(2)①c.(a)ⅰ.燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	c．挿入溶接設備 （a） 被覆管乾燥装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台			

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（b）　被覆管供給装置オープンポートボックス ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基	（b）　被覆管供給装置オープンポートボックス ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基	【被覆施設】（仕様表） 被覆管供給装置 オープンポートボックス (PA0143-B-12700，-22700) 種類 ― オープンポートボックス 開口部風速*3 m/s 0.5以上 主要寸法 たて mm 5000*1 主要寸法 横 mm 600*1 主要寸法 高さ mm 1000*1 主要材料 本体 ― SUS304，SUS304TP 主要材料 窓板部 ― ポリカーボネート樹脂 個数 ― 2 取付箇所 系統名(ライン名) ― ― 取付箇所 設置床 ― 燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所 溢水防護上の区画番号 ― ―*2 取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ ― ―*2 注記　*1：公称値を示す。 *2：本機器は，溢水防護対象ではないため「―」とする。 *3：通常運転時におけるポート開口部(ポート4箇所開放)の面風速を示す。 (3)　挿入溶接設備 ＜中略＞ 挿入溶接設備のうち，被覆管乾燥装置を２台，被覆管供給装置を２台，部材供給装置（部材供給部）を２台，部材供給装置（部材搬送部）を２台，挿入溶接装置を２台設置する設計とする。 ＜中略＞ 2.　被覆施設 ＜中略＞ ハ.(ニ)(2)①c.(c)ⅰ.被覆施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。		
（c）　被覆管供給装置 ⅰ．設置場所 ハ.(ニ)(2)①c.(c)ⅰ.燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	（c）　被覆管供給装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台		設工認のハ.(ニ)(2)①c.(c)ⅰ.は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ニ)(2)①c.(c)ⅰ.と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（d） スタック供給装置グローブボックス ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基	（d） スタック供給装置グローブボックス ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基	【被覆施設】（仕様表） （下表）		
（e） スタック供給装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	（e） スタック供給装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	（下表）		

名称				スタック供給装置 グローブボックス (PA0143-B-13700，-23700)
種類			－	グローブボックス
臨界管理	核的制限値*3	取扱Pu*質量*4	kg･Pu*	36.0
臨界管理	他の単一ユニットとの相互間隔		mm	300以上
臨界管理	設置する室の壁・天井までの距離		mm	300以上
臨界管理	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上
漏れ率*6			vol%/h	0.25以下
開口部風速*5			m/s	0.5以上
主要寸法	たて		mm	2500*1
主要寸法	横		mm	1200*1
主要寸法	高さ		mm	2800*1
主要材料	本体		－	SUS304，SUS304TP
主要材料	窓板部		－	ポリカーボネート樹脂
個数			－	2
取付箇所	系統名(ライン名)		－	－
取付箇所	設置床		－	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
取付箇所	溢水防護上の区画番号		－	－*2
取付箇所	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*2

注記　*1：公称値を示す。
*2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
*3：スタック供給装置Aグローブボックスに単一ユニット(スタック供給・挿入溶接ユニットA)，スタック供給装置Bグローブボックスに単一ユニット(スタック供給・挿入溶接ユニットB)を設定する。
*4：Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg･Pu*は，その合計質量とする。
*5：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
*6：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

名称			スタック供給装置 (PA0143-M-13000， -23000)
種類		－	クレーン方式 リフタ方式 スライドテーブル方式
容量	搬出入リフタ	kg	60
容量	スタックトレイ取扱機	kg	60
容量	スタックトレイ搬送機	kg	8
容量	乾燥ポート秤量テーブル	kg	60
主要寸法	たて	mm	965*1
主要寸法	横	mm	2420*1
主要寸法	高さ	mm	2676*1
主要材料		－	SUS304
個数		－	2
取付箇所	系統名(ライン名)	－	－
取付箇所	設置床	－	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
取付箇所	溢水防護上の区画番号	－	－*2
取付箇所	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*2

注記　*1：公称値を示す。
*2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。

<table>
<tr><th>事業変更許可申請書(本文)</th><th>事業変更許可申請書(添付書類五)</th><th>設工認申請書　該当事項</th><th>整合性</th><th>備考</th></tr>
<tr>
<td>（ｆ）　部材供給装置（部材供給部）オープンポートボックス
ⅰ．設置場所
燃料棒加工第１室
ⅱ．個数
２基</td>
<td>（ｆ）　部材供給装置（部材供給部）オープンポートボックス
ⅰ．設置場所
燃料棒加工第１室
ⅱ．個数
２基</td>
<td rowspan="2">
<table>
<tr><td colspan="2">名称</td><td></td><td>部材供給装置(部材供給部)
オープンポートボックス
(PA0143-B-14701，-24701)</td></tr>
<tr><td colspan="2">種類</td><td>－</td><td>オープンポートボックス</td></tr>
<tr><td colspan="2">開口部風速*3</td><td>m/s</td><td>0.5以上</td></tr>
<tr><td rowspan="3">主要寸法</td><td>たて</td><td>mm</td><td>890*1</td></tr>
<tr><td>横</td><td>mm</td><td>1000*1</td></tr>
<tr><td>高さ</td><td>mm</td><td>1700*1</td></tr>
<tr><td rowspan="2">主要材料</td><td>本体</td><td>－</td><td>SUS304，SUS304TP</td></tr>
<tr><td>窓板部</td><td>－</td><td>ポリカーボネート樹脂</td></tr>
<tr><td colspan="2">個数</td><td>－</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="4">取付箇所</td><td>系統名(ライン名)</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>－</td><td>燃料棒加工第1室
T.M.S.L.43.20m</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>－</td><td>－*2</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>－</td><td>－*2</td></tr>
</table>
注記　*1：公称値を示す。
*2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
*3：通常運転時におけるポート開口部(ポート4箇所開放)の面風速を示す。

(3)　挿入溶接設備
＜中略＞
挿入溶接設備のうち，被覆管乾燥装置を２台，被覆管供給装置を２台，部材供給装置（部材供給部）を２台，部材供給装置（部材搬送部）を２台，挿入溶接装置を２台設置する設計とする。
＜中略＞
2.　被覆施設
＜中略＞
ハ.(ニ)(2)①c.(g)ｉ.被覆施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。
</td>
<td rowspan="2">設工認のハ.(ニ)(2)①c.(g)ｉ.は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ニ)(2)①c.(g)ｉ.と同義であり整合している。</td>
<td rowspan="2"></td>
</tr>
<tr>
<td>（ｇ）　部材供給装置（部材供給部）
ⅰ．設置場所
ハ.(ニ)(2)①c.(g)ｉ.燃料棒加工第１室
ⅱ．個数
２台</td>
<td>（ｇ）　部材供給装置（部材供給部）
ⅰ．設置場所
燃料棒加工第１室
ⅱ．個数
２台</td>
</tr>
<tr>
<td>（ｈ）　部材供給装置（部材搬送部）オープンポートボックス
ⅰ．設置場所
燃料棒加工第１室
ⅱ．個数
２基</td>
<td>（ｈ）　部材供給装置（部材搬送部）オープンポートボックス
ⅰ．設置場所
燃料棒加工第１室
ⅱ．個数
２基</td>
<td>【被覆施設】（仕様表）
<table>
<tr><td colspan="2">名称</td><td></td><td>部材供給装置(部材搬送部)
オープンポートボックス
(PA0143-B-14700，-24700)</td></tr>
<tr><td colspan="2">種類</td><td>－</td><td>オープンポートボックス</td></tr>
<tr><td colspan="2">開口部風速*3</td><td>m/s</td><td>0.5以上</td></tr>
<tr><td rowspan="3">主要寸法</td><td>たて</td><td>mm</td><td>804*1</td></tr>
<tr><td>横</td><td>mm</td><td>1000*1</td></tr>
<tr><td>高さ</td><td>mm</td><td>1700*1</td></tr>
<tr><td rowspan="2">主要材料</td><td>本体</td><td>－</td><td>SUS304，SUS304TP</td></tr>
<tr><td>窓板部</td><td>－</td><td>ポリカーボネート樹脂</td></tr>
<tr><td colspan="2">個数</td><td>－</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="4">取付箇所</td><td>系統名(ライン名)</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>－</td><td>燃料棒加工第1室
T.M.S.L.43.20m</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>－</td><td>－*2</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>－</td><td>－*2</td></tr>
</table>
注記　*1：公称値を示す。
*2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
*3：通常運転時におけるポート開口部(ポート1箇所開放)の面風速を示す。</td>
</tr>
</table>

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｉ）　部材供給装置（部材搬送部） ｉ．設置場所 ハ.(ニ)(2)①c.(i)ｉ.燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	（ｉ）　部材供給装置（部材搬送部） ｉ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	(3)　挿入溶接設備 ＜中略＞ 挿入溶接設備のうち，被覆管乾燥装置を２台，被覆管供給装置を２台，部材供給装置（部材供給部）を２台，部材供給装置（部材搬送部）を２台，挿入溶接装置を２台設置する設計とする。 ＜中略＞ 2.　被覆施設 ＜中略＞ ハ.(ニ)(2)①c.(i)ｉ.被覆施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。 【被覆施設】（仕様表） （次表）	設工認のハ.(ニ)(2)①c.(i)ｉ.は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ニ)(2)①c.(i)ｉ.と同義であり整合している。	
（ｊ）　挿入溶接装置（被覆管取扱部）グローブボックス ｉ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基	（ｊ）　挿入溶接装置（被覆管取扱部）グローブボックス ｉ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基			

名称			挿入溶接装置(被覆管取扱部)グローブボックス (PA0143-B-15700，-25700)
種類		—	グローブボックス
臨界管理	核的制限値*3 / 取扱Pu*質量*4	kg･Pu*	36.0
臨界管理	他の単一ユニットとの相互間隔	mm	300以上
臨界管理	設置する室の壁・天井までの距離	mm	300以上
臨界管理	単一ユニット相互間の壁厚さ	mm	305以上
漏れ率*6		vol%/h	0.25以下
開口部風速*5		m/s	0.5以上
主要寸法	たて	mm	5000*1
主要寸法	横	mm	1400*1
主要寸法	高さ	mm	4000*1
主要材料	本体	—	SUS304，SUS304TP
主要材料	窓板部	—	ポリカーボネート樹脂
個数		—	2
取付箇所	系統名(ライン名)	—	—
取付箇所	設置床	—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
取付箇所	溢水防護上の区画番号	—	—*2
取付箇所	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—*2

注記　*1：公称値を示す。
*2：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。
*3：挿入溶接装置(被覆管取扱部)Aグローブボックスに単一ユニット(スタック供給・挿入溶接ユニットA)，挿入溶接装置(被覆管取扱部)Bグローブボックスに単一ユニット(スタック供給・挿入溶接ユニットB)を設定する。
*4：Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg･Pu*は，その合計質量とする。
*5：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
*6：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の雰囲気圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｋ）　挿入溶接装置（被覆管取扱部） ｉ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	（ｋ）　挿入溶接装置（被覆管取扱部） ｉ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台			

名称				挿入溶接装置 (PA0143-M-15000, -25000)
種類			—	TIG溶接方式
容量	挿入溶接装置 (被覆管取扱部)	被覆管昇降機	kg	10
		スタック取扱部 搬送機	kg	5
		部材供給部搬送機	kg	5
		燃料棒溶接部搬送機	kg	5
		燃料棒払出機	kg	5
	挿入溶接装置 (スタック取扱部)	スタックトレイ 取扱機	kg	8
		スタック 秤量テーブル	kg	8
主要寸法	挿入溶接装置 (被覆管取扱部)	たて	mm	950*1
		横	mm	4695*1
		高さ	mm	3803*1
	挿入溶接装置 (スタック取扱部)	たて	mm	700*1
		横	mm	3192*1
		高さ	mm	1030*1
	挿入溶接装置 (燃料棒溶接部)	たて	mm	764*1
		横	mm	3088*1
		高さ	mm	1969*1
主要材料	挿入溶接装置 (被覆管取扱部)		—	SUS304
	挿入溶接装置 (スタック取扱部)		—	SUS304
	挿入溶接装置(燃料棒溶接部)		—	SUS304
個数			—	2
取付箇所	系統名(ライン名)		—	—
	設置床		—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		—	—*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*2

注記　＊1：公称値を示す。
　　＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「—」とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（1）　挿入溶接装置（スタック取扱部）グローブボックス ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基	（1）　挿入溶接装置（スタック取扱部）グローブボックス ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基	名称：挿入溶接装置(スタック取扱部)グローブボックス (PA0143-B-15701，-25701) 種類：グローブボックス 臨界管理：核的制限値*3 / 取扱Pu*質量*4：36.0 kg･Pu* 臨界管理：他の単一ユニットとの相互間隔：300以上 mm 臨界管理：設置する室の壁・天井までの距離：300以上 mm 臨界管理：単一ユニット相互間の壁厚さ：305以上 mm 漏れ率*6：0.25以下 vol%/h 開口部風速*5：0.5以上 m/s 主要寸法：たて：3400*1 mm 主要寸法：横：1000*1 mm 主要寸法：高さ：1900*1 mm 主要材料：本体：SUS304，SUS304TP 主要材料：窓板部：ポリカーボネート樹脂 個数：2 取付箇所：系統名(ライン名)：－ 取付箇所：設置床：燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所：溢水防護上の区画番号：－*2 取付箇所：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－*2 注記　*1：公称値を示す。 *2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 *3：挿入溶接装置(スタック取扱部)Aグローブボックスに単一ユニット(スタック供給・挿入溶接ユニットA)，挿入溶接装置(スタック取扱部)Bグローブボックスに単一ユニット(スタック供給・挿入溶接ユニットB)を設定する。 *4：Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg･Pu*は，その合計質量とする。 *5：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 *6：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の雰囲気圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（m）　挿入溶接装置（スタック取扱部） ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	（m）　挿入溶接装置（スタック取扱部） ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台			

名称				挿入溶接装置 (PA0143-M-15000，-25000)
種類			—	TIG溶接方式
容量	挿入溶接装置 (被覆管取扱部)	被覆管昇降機	kg	10
		スタック取扱部 搬送機	kg	5
		部材供給部搬送機	kg	5
		燃料棒溶接部搬送機	kg	5
		燃料棒払出機	kg	5
	挿入溶接装置 (スタック取扱部)	スタックトレイ 取扱機	kg	8
		スタック 秤量テーブル	kg	8
主要寸法	挿入溶接装置 (被覆管取扱部)	たて	mm	950*1
		横	mm	4695*1
		高さ	mm	3803*1
	挿入溶接装置 (スタック取扱部)	たて	mm	700*1
		横	mm	3192*1
		高さ	mm	1030*1
	挿入溶接装置 (燃料棒溶接部)	たて	mm	764*1
		横	mm	3088*1
		高さ	mm	1969*1
主要材料	挿入溶接装置 (被覆管取扱部)		—	SUS304
	挿入溶接装置 (スタック取扱部)		—	SUS304
	挿入溶接装置(燃料棒溶接部)		—	SUS304
個数			—	2
取付箇所	系統名(ライン名)		—	—
	設置床		—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L. 43.20m
	溢水防護上の区画番号		—	—*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*2

注記　*1：公称値を示す。
*2：本装置は，溢水防護対象でないため「—」とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｎ）　挿入溶接装置（燃料棒溶接部）グローブボックス ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基	（ｎ）　挿入溶接装置（燃料棒溶接部）グローブボックス ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基	名称：挿入溶接装置(燃料棒溶接部)グローブボックス (PA0143-B-15702，-25702) 種類：グローブボックス 臨界管理 核的制限値*3 取扱Pu*質量*4：kg･Pu*：36.0 臨界管理 他の単一ユニットとの相互間隔：mm：300以上 臨界管理 設置する室の壁・天井までの距離：mm：300以上 臨界管理 単一ユニット相互間の壁厚さ：mm：305以上 漏れ率*6：vol%/h：0.25以下 開口部風速*5：m/s：0.5以上 主要寸法 たて：mm：3300*1 主要寸法 横：mm：1000*1 主要寸法 高さ：mm：2200*1 主要材料 本体：－：SUS304，SUS304TP 主要材料 窓板部：－：ポリカーボネート樹脂 個数：－：2 取付箇所 系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所 設置床：－：燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所 溢水防護上の区画番号：－：－*2 取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*2 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊3：挿入溶接装置(燃料棒溶接部)Aグローブボックスに単一ユニット(スタック供給・挿入溶接ユニットA)，挿入溶接装置(燃料棒溶接部)Bグローブボックスに単一ユニット(スタック供給・挿入溶接ユニットB)を設定する。 ＊4：Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg･Pu*は，その合計質量とする。 ＊5：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊6：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（o）　挿入溶接装置（燃料棒溶接部） ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	（o）　挿入溶接装置（燃料棒溶接部） ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台			

名称				挿入溶接装置 (PA0143-M-15000, -25000)
種類			—	TIG溶接方式
容量	挿入溶接装置 (被覆管取扱部)	被覆管昇降機	kg	10
		スタック取扱部 搬送機	kg	5
		部材供給部搬送機	kg	5
		燃料棒溶接部搬送機	kg	5
		燃料棒払出機	kg	5
	挿入溶接装置 (スタック取扱部)	スタックトレイ 取扱機	kg	8
		スタック 秤量テーブル	kg	8
主要寸法	挿入溶接装置 (被覆管取扱部)	たて	mm	950*1
		横	mm	4695*1
		高さ	mm	3803*1
	挿入溶接装置 (スタック取扱部)	たて	mm	700*1
		横	mm	3192*1
		高さ	mm	1030*1
	挿入溶接装置 (燃料棒溶接部)	たて	mm	764*1
		横	mm	3088*1
		高さ	mm	1969*1
主要材料	挿入溶接装置 (被覆管取扱部)		—	SUS304
	挿入溶接装置 (スタック取扱部)		—	SUS304
	挿入溶接装置(燃料棒溶接部)		—	SUS304
個数			—	2
取付箇所	系統名(ライン名)		—	—
	設置床		—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L. 43.20m
	溢水防護上の区画番号		—	—*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*2

注記　*1：公称値を示す。
*2：本装置は，溢水防護対象でないため「—」とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｐ） 除染装置グローブボックス ｉ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基	（ｐ） 除染装置グローブボックス ｉ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基	名称：除染装置グローブボックス（PA0143-B-16700，-26700） 種類：－：グローブボックス 臨界管理：核的制限値*3／取扱Pu*質量*4：kg･Pu*：36.0 臨界管理：他の単一ユニットとの相互間隔：mm：300以上 臨界管理：設置する室の壁・天井までの距離：mm：300以上 臨界管理：単一ユニット相互間の壁厚さ：mm：305以上 漏れ率*5：vol%/h：0.25以下 開口部風速*5：m/s：0.5以上 主要寸法：たて：mm：5000*1 主要寸法：横：mm：900*1 主要寸法：高さ：mm：1500*1 主要材料：本体：－：SUS304，SUS304TP 主要材料：窓板部：－：ポリカーボネート樹脂 個数：－：2 取付箇所：系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所：設置床：－：燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所：溢水防護上の区画番号：－：－*2 取付箇所：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*2 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊3：除染装置Aグローブボックスに単一ユニット(スタック供給・挿入溶接ユニットA)，除染装置Bグローブボックスに単一ユニット(スタック供給・挿入溶接ユニットB)を設定する。 ＊4：Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg･Pu*は，その合計質量とする。 ＊5：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊6：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する		
（ｑ） 除染装置 ｉ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	（ｑ） 除染装置 ｉ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	名称：除染装置（PA0143-M-16000，-26000） 種類：－：全長拭取方式 容量：燃料棒受入機：kg：5 容量：燃料棒移載機：kg：5 容量：燃料棒払出機：kg：5 主要寸法：たて：mm：590*1 主要寸法：横：mm：4600*1 主要寸法：高さ：mm：863*1 主要材料：－：SUS304 個数：－：2 取付箇所：系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所：設置床：－：燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所：溢水防護上の区画番号：－：－*2 取付箇所：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*2 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｒ）　汚染検査装置オープンポートボックス ｉ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基	（ｒ）　汚染検査装置オープンポートボックス ｉ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２基			
（ｓ）　汚染検査装置 ｉ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台	（ｓ）　汚染検査装置 ｉ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ２台			

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
d．燃料棒検査設備 （a） ヘリウムリーク検査装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第２室 ⅱ．個数 １台	d．燃料棒検査設備 （a） ヘリウムリーク検査装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第２室 ⅱ．個数 １台	名称：ヘリウムリーク検査装置（PA0146-M-10000） 種類：真空容器法		

臨界管理	核的制限値*3	平板厚さ	—	mm	150
	単一ユニット相互間の壁厚さ			mm	305以上
容量	移載機-1			kg	176
	移載機-2			kg	176
	ローラコンベア-1			kg	40
	ローラコンベア-2			kg	40
	挿出入機			kg	176
	燃料棒仮置機			kg	80
主要寸法	搬送部	たて		mm	2000*1
		横		mm	4900*1
		高さ		mm	852*1
	燃料棒仮置機	たて		mm	709*1
		横		mm	4508*1
		高さ		mm	1969*1
	真空容器	たて		mm	470*1
		横		mm	4520*1
		高さ		mm	1275*1
主要材料	搬送部			—	SS400，STKR400
	燃料棒仮置機			—	SS400，STKR400
	真空容器			—	SS400
個数				—	1
取付箇所	系統名(ライン名)			—	—
	設置床			—	燃料棒加工第2室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号			—	—*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ			—	—*2

注記　*1：公称値を示す。
*2：本装置は，溢水防護対象でないため「—」とする。
*3：本装置に単一ユニット(燃料棒検査ユニット)を設定する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（b）　X線検査装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第２室 ⅱ．個数 １台	（b）　X線検査装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第２室 ⅱ．個数 １台			

名称				X線検査装置 (PA0146-M-20000)
種類			—	X線透過撮影方式
臨界管理	核的制限値*3	平板厚さ	mm	150
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上
容量	ローラコンベア-1		kg	5
	ローラコンベア-2		kg	80
	トレイ搬送機		kg	217
	燃料棒取扱機		kg	5
	燃料棒移載機		kg	80
	燃料棒待避機		kg	80
主要寸法	搬出入部	たて	mm	2100*1
		横	mm	4600*1
		高さ	mm	1813*1
	X線撮影部	たて	mm	2360*1
		横	mm	1960*1
		高さ	mm	2941*1
	トレイ操作部	たて	mm	1435*1
		横	mm	4500*1
		高さ	mm	1758*1
	燃料棒待避機	たて	mm	709*1
		横	mm	4508*1
		高さ	mm	1969*1
主要材料	搬出入部		—	SS400，STKR400
	X線撮影部		—	SS400，STKR400
	トレイ操作部		—	STKR400
	燃料棒待避機		—	SS400，STKR400
個数			—	1
取付箇所	系統名(ライン名)		—	—
	設置床		—	燃料棒加工第2室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		—	—*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*2

注記　*1：公称値を示す。
*2：本装置は，溢水防護対象でないため「—」とする。
*3：本装置に単一ユニット(燃料棒検査ユニット)を設定する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｃ）　ロッドスキャニング装置 ｉ．設置場所 燃料棒加工第２室 ⅱ．個数 ２台	（ｃ）　ロッドスキャニング装置 ｉ．設置場所 燃料棒加工第２室 ⅱ．個数 ２台	名称：ロッドスキャニング装置（PA0146-M-31000，32000） 種類：－：[redacted] 臨界管理：核的制限値*3 平板厚さ：mm：[redacted] 臨界管理：設置室の周囲の壁厚さ：mm：[redacted] 容量：ローラコンベア-1：kg：[redacted] 容量：移載機-1：kg：[redacted] 容量：ストッカ-A，-B，-C，-D：kg：[redacted] 容量：精密送り機-1：kg：[redacted] 容量：精密送り機-2：kg：[redacted] 容量：ローラコンベア-4：kg：[redacted] 容量：移載機-2：kg：[redacted] 容量：ローラコンベア-2：kg：[redacted] 容量：ローラコンベア-3：kg：[redacted] 主要寸法：搬出入部 たて：mm：[redacted] 主要寸法：搬出入部 横：mm：[redacted] 主要寸法：搬出入部 高さ：mm：[redacted] 主要寸法：検査部 たて：mm：[redacted] 主要寸法：検査部 横：mm：[redacted] 主要寸法：検査部 高さ：mm：[redacted] 主要寸法：移載部 たて：mm：[redacted] 主要寸法：移載部 横：mm：[redacted] 主要寸法：移載部 高さ：mm：[redacted] 主要材料：搬出入部：－：[redacted] 主要材料：検査部：－：[redacted] 主要材料：移載部：－：[redacted] 個数：－：2 取付箇所：系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所：設置床：－：燃料棒加工第2室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所：溢水防護上の区画番号：－：－*2 取付箇所：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*2 注記　*1：公称値を示す。 *2：本装置は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 *3：本装置，ヘリウムリーク検査装置，X線検査装置，外観寸法検査装置，燃料棒移載装置及び燃料棒収容装置の一部をまとめて単一ユニット(燃料棒検査ユニット)に設定する。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（d） 外観寸法検査装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第２室 ⅱ．個数 １台	（d） 外観寸法検査装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第２室 ⅱ．個数 １台	名称：外観寸法検査装置 (PA0146-M-40000) 種類：－：遠隔目視検査方式 臨界管理：核的制限値*3 平板厚さ：mm：150 臨界管理：単一ユニット相互間の壁厚さ：mm：305以上 容量：燃料棒取扱機：kg：10 容量：燃料棒移載機-1：kg：20 容量：燃料棒移載機-2：kg：15 容量：燃料棒移載機-3：kg：5 容量：ローラコンベア-1：kg：5 容量：ローラコンベア-2：kg：20 主要寸法：搬送部：たて：mm：1345*1 主要寸法：搬送部：横：mm：4800*1 主要寸法：搬送部：高さ：mm：855*1 主要寸法：燃料棒分別機：たて：mm：620*1 主要寸法：燃料棒分別機：横：mm：4750*1 主要寸法：燃料棒分別機：高さ：mm：1985*1 主要寸法：検査部：たて：mm：1800*1 主要寸法：検査部：横：mm：5000*1 主要寸法：検査部：高さ：mm：1838*1 主要材料：搬送部：－：SS400，STKR400 主要材料：燃料棒分別機：－：SS400，STKR400 主要材料：検査部：－：SS400，STKR400 個数：－：1 取付箇所：系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所：設置床：－：燃料棒加工第2室 T.M.S.L. 43.20m 取付箇所：溢水防護上の区画番号：－：－*2 取付箇所：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*2 注記　*1：公称値を示す。 *2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。 *3：本装置に単一ユニット(燃料棒検査ユニット)を設定する。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（ｅ）　燃料棒移載装置

ⅰ．設置場所

燃料棒加工第１室及び燃料棒加工第２室

ⅱ．個数

１台

（ｅ）　燃料棒移載装置

ⅰ．設置場所

燃料棒加工第１室及び燃料棒加工第２室

ⅱ．個数

１台

				変更前	変更後
名称*2				燃料棒移載装置 (PA0146-M-60000)	変更なし
種類*3			—	台車方式	
臨界管理	核的制限値*4	燃料棒の平板厚さ	mm	150	
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*6	
容量*5	移載機-1		kg	5	
	移載機-2		kg	40	
	移載機-3		kg	5	
	移載機-4		kg	5	
	移載機-5		kg	5	
	ローラコンベア-1*6		kg	5	
	ローラコンベア-2*6		kg	5	
	ローラコンベア-3*6		kg	40	
	ローラコンベア-4*6		kg	40	
	ローラコンベア-5*6		kg	5	
	ローラコンベア-6*6		kg	80	
	ローラコンベア-7*6		kg	40	
	ローラコンベア-8*6		kg	5	
	ローラコンベア-9*6		kg	5	
	ローラコンベア-10*6		kg	5	
	ローラコンベア-11*6		kg	5	
	ローラコンベア-12*6		kg	5	
	ローラコンベア-13*6		kg	5	
	ローラコンベア-14*6		kg	5	
	ローラコンベア-15*6		kg	40	
主要寸法*7	燃料棒移載装置	たて	mm	4600*1	
		横	mm	32200*1	
		高さ	mm	1225*1	
	ゲート-1	高さ	mm	140*1	
	ゲート-2	高さ	mm	140*1	

（続き）

				変更前	変更後
主要寸法*7	ゲート-3	高さ	mm	140*1	変更なし
主要材料*8	燃料棒移載装置		—	STKR400	
	ゲート-1		—	STKR400	
	ゲート-2		—	STKR400	
	ゲート-3		—	STKR400	
個数*9			—	1*10	
取付箇所*11	系統名(ライン名)		—	—	
	設置床		—	燃料棒加工第1室，燃料棒加工第2室 T.M.S.L.42.60m*6	燃料棒加工第1室，燃料棒加工第2室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		—	—*12	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*12	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：本装置に単一ユニット(燃料棒検査ユニット)を設定する。
＊5：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊6：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「1台」と記載。記載内容は、設計図書による。
＊11：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊12：本装置は，溢水防護対象でないため「—」とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｆ）　燃料棒立会検査装置 ｉ．設置場所 燃料棒加工第２室 ⅱ．個数 １台	（ｆ）　燃料棒立会検査装置 ｉ．設置場所 燃料棒加工第２室 ⅱ．個数 １台	名称：燃料棒立会検査装置（PA0146-M-50000） 種類：－：遠隔目視検査方式 臨界管理：核的制限値*3 平板厚さ：mm：150 臨界管理：単一ユニット相互間の壁厚さ：mm：305以上 容量：移載機-1：kg：10 容量：移載機-2：kg：15 容量：移載機-3：kg：5 容量：移載機-4：kg：5 容量：移載機-5：kg：35 容量：燃料棒搬出入機：kg：40 容量：燃料棒取扱機：kg：5 主要寸法：搬送部 たて：mm：2095*1 主要寸法：搬送部 横：mm：4300*1 主要寸法：搬送部 高さ：mm：1441*1 主要寸法：検査部 たて：mm：1990*1 主要寸法：検査部 横：mm：4900*1 主要寸法：検査部 高さ：mm：1844*1 主要寸法：ゲート-4 高さ：mm：140*1 主要材料：搬送部：－：SS400，STKR400 主要材料：検査部：－：SS400，STKR400 主要材料：ゲート-4：－：STKR400 個数：－：1 取付箇所：系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所：設置床：－：燃料棒加工第2室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所：溢水防護上の区画番号：－：－*2 取付箇所：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*2 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。 ＊3：本装置に単一ユニット(燃料棒立会検査ユニット)を設定する。		
ｅ．燃料棒収容設備 （ａ）　貯蔵マジン ｉ．設置場所 ハ.(ニ)(2)①d.(a)ｉ.燃料棒貯蔵室 ⅱ．個数 72 基	ｅ．燃料棒収容設備 （ａ）　貯蔵マジン ｉ．設置場所 燃料棒貯蔵室 ⅱ．個数 72 基	名称*2：変更前：貯蔵マジン／変更後：変更なし 種類*3：－：格子配列方式 臨界管理：貯蔵マジンの形状(外形)*4：－：360mm×360mm以上 臨界管理：貯蔵マジン中心から最も近い燃料棒中心までの距離*5：mm：39以下 臨界管理：燃料棒間隔*5*10：mm：17以下 臨界管理：中性子吸収材*6 厚さ：mm：3以上 臨界管理：中性子吸収材*6 材料：－：ほう素入りステンレス鋼(ほう素濃度：0.8%以上) 容量：燃料棒収納数：本：256 最高使用圧力：Pa：大気圧*11 最高使用温度：℃：75 主要寸法*7：たて：mm：4500*1 主要寸法*7：横：mm：400*1 主要寸法*7：高さ：mm：440*1 主要寸法*7：貯蔵マジン中心から最も近い燃料棒中心までの距離：mm：37*1 主要寸法*7：燃料棒間隔：mm：16.3*1 主要寸法*7：厚さ 中性子吸収材：mm：3*1 主要材料*8：－：ステンレス鋼 個数*9：－：72 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。既設工認では「貯蔵マジンの形状」と記載。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「燃料棒の配置」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「中性子吸収剤(ほう素入りステンレス鋼)」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：燃料棒を 8 行×8 列正方格子に配列したものを 2 行×2 列格子に配置する。
＊11：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。

4. 核燃料物質の貯蔵施設
(8)燃料棒貯蔵設備

＜中略＞

ハ.(ニ)(2)①d.(a)ⅰ.燃料棒貯蔵設備は，MOX 燃料棒，ウラン燃料棒又は被覆管を貯蔵する設計とする。また，MOX 燃料棒，ウラン燃料棒及び被覆管は，貯蔵マガジンに収納し貯蔵する。

燃料棒貯蔵設備は，燃料棒貯蔵棚，貯蔵マガジン入出庫装置及びウラン燃料棒収容装置で構成する。

なお，ウラン燃料棒は外部より受け入れ貯蔵する。

【被覆施設】（仕様表）

				変　更　前	変　更　後
名称＊2				燃料棒貯蔵棚-1，-2 (PA0148-M-10101，10102)	
種類＊3			―	棚段貯蔵方式	
臨界管理	中心間距離	棚間隔＊11	mm	段方向700以上 行方向750以上	
	設置する室の壁・床・天井までの距離＊4	東壁	mm	4000	
		床	mm	460	
		天井	mm	790	
	設置室の周囲の壁厚さ＊12		mm	305以上	
容量＊5			t･HM	60 (燃料棒貯蔵棚-1 40棚， 燃料棒貯蔵棚-2 32棚)	変更なし
主要寸法＊6	たて		mm	燃料棒貯蔵棚-1 8125＊1 燃料棒貯蔵棚-2 6525＊1	
	横		mm	4793＊1	
	高さ		mm	4815＊1	
	中心間距離	棚間隔	mm	段方向750＊1 行方向800＊1	
主要材料＊7			―	SS400，STKR400	
個数＊8			―	2	
取付箇所＊9	系統名（ライン名）		―	―	
	設置床		―	燃料棒貯蔵室 T.M.S.L.42.60m＊12	燃料棒貯蔵室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		―	―＊10	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		―	―＊10	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「注 1　技術基準に対する仕様の補足説明(1)核燃料物質の臨界防止」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊11：貯蔵単位(貯蔵マガジン)の配列(4 段×10 行，4 段×8 行)を核的に安全な配置とする。
＊12：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。

整合性：貯蔵マガジンは燃料棒貯蔵棚に収納することから，設工認のハ.(ニ)(2)①d.(a)ⅰ.は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ニ)(2)①d.(a)ⅰ.と同義であり整合している。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（ｂ） 燃料棒収容装置

ⅰ．設置場所

燃料棒加工第３室

ⅱ．個数

１台

（ｂ） 燃料棒収容装置

ⅰ．設置場所

燃料棒加工第３室

ⅱ．個数

１台

				変更前	変更後
名称*2				燃料棒収容装置 (PA0147-M-10000)	変更なし
種類*3			—	コンベア方式	
臨界管理	核的制限値*10	平板厚さ	mm	150	
		貯蔵マガジン取扱段数	段	1	
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*11	
容量*4	燃料棒挿入機		kg	40	
	収容マガジン取扱機		kg	1600	
主要寸法*5	燃料棒挿入機	たて	mm	5755*1	
		横	mm	400*1	
		高さ	mm	951*1	
	収容マガジン取扱機	たて	mm	4480*1	
		横	mm	1150*1	
		高さ	mm	1661*1	
主要材料*6	燃料棒挿入機		—	SS400，STKR400	
	収容マガジン取扱機		—	SS400，STKR400	
個数*7			—	1	
取付箇所*8	系統名（ライン名）		—	—	
	設置床		—	燃料棒加工第3室 T.M.S.L.42.60m*11	燃料棒加工第3室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		—	—*9	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*9	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊9：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊10：本装置に単一ユニット(燃料棒検査ユニット，燃料棒収容ユニット)を設定する。
＊11：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（ｃ）　燃料棒供給装置

ｉ．設置場所

燃料棒加工第３室

ⅱ．個数

１台

（ｃ）　燃料棒供給装置

ｉ．設置場所

燃料棒加工第３室

ⅱ．個数

１台

				変更前	変更後
名称*2				燃料棒供給装置 (PA0147-M-20000)	変更なし
種類*3			—	コンベア方式	
臨界管理	核的制限値*10	平板厚さ	mm	150	
		貯蔵マガジン取扱段数	段	1	
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*11	
容量*4	燃料棒挿抜機		kg	40	
	供給マガジン取扱機		kg	1600	
主要寸法*5	燃料棒挿抜機	たて	mm	5755*1	
		横	mm	400*1	
		高さ	mm	951*1	
	供給マガジン取扱機	たて	mm	4480*1	
		横	mm	1150*1	
		高さ	mm	1661*1	
	押出機	たて	mm	3500*1	
		横	mm	460*1	
		高さ	mm	956*1	
	ゲート	高さ	mm	140*1	
主要材料*6	燃料棒挿抜機		—	SS400，STKR400	
	供給マガジン取扱機		—	SS400，STKR400	
	押出機		—	SS400	
	ゲート		—	STKR400	
個数*7			—	1	
取付箇所*8	系統名（ライン名）		—	—	
	設置床		—	燃料棒加工第3室 T.M.S.L. 42.60m*11	燃料棒加工第3室 T.M.S.L. 43.20m
	溢水防護上の区画番号		—	—*9	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*9	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊9：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊10：本装置に単一ユニット(燃料棒立会検査ユニット，燃料棒供給ユニット)を設定する。
＊11：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（ｄ）　貯蔵マガジン移載装置

ｉ．設置場所

燃料棒加工第３室

ⅱ．個数

１台

（ｄ）　貯蔵マガジン移載装置

ｉ．設置場所

燃料棒加工第３室

ⅱ．個数

１台

				変更前	変更後
名称*2				貯蔵マガジン移載装置 (PA0147-M-30000)	変更なし
種類*3			－	コンベア方式	
臨界管理	核的制限値*10	貯蔵マガジン取扱段数	段	1	
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*11	
容量*4	昇降機		kg	1600	
	移載機		kg	1600	
主要寸法*5	昇降機	たて	mm	3870*1	
		横	mm	1365*1	
		高さ	mm	1898*1	
	移載機	たて	mm	2000*1	
		横	mm	485*1	
		高さ	mm	495*1	
主要材料*6	昇降機		－	SS400，STKR400	
	移載機		－	STKR400	
個数*7			－	1	
取付箇所*8	系統名（ライン名）		－	－	
	設置床		－	燃料棒加工第3室 T.M.S.L.42.60m*11	燃料棒加工第3室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		－	－*9	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*9	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊9：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊10：本装置に単一ユニット(貯蔵マガジン移載ユニット)を設定する。
＊11：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ｆ．燃料棒解体設備 （ａ）　燃料棒搬入オープンポートボックス ⅰ．設置場所 燃料棒解体室 ⅱ．個数 １基	ｆ．燃料棒解体設備 （ａ）　燃料棒搬入オープンポートボックス ⅰ．設置場所 燃料棒解体室 ⅱ．個数 １基	名称：燃料棒搬入 オープンポートボックス (PA0145-B-10701) 種類：－：オープンポートボックス 臨界管理：核的制限値*4 取扱Pu*質量*5：kg・Pu*：18.0 臨界管理：他の単一ユニットとの相互間隔：mm：300以上 臨界管理：設置する室の壁・天井までの距離：mm：壁　50以上 天井　300以上 臨界管理：単一ユニット相互間の壁厚さ：mm：305以上 開口部風速*3：m/s：0.5以上 主要寸法：たて：mm：1000*1 主要寸法：横：mm：600*1 主要寸法：高さ：mm：1000*1 主要材料：本体：－：SUS304 主要材料：窓板部：－：ポリカーボネート樹脂 個数：－：1 取付箇所：系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所：設置床：－：燃料棒解体室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所：溢水防護上の区画番号：－：－*2 取付箇所：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*2 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊3：通常運転時におけるポート開口部(ポート2箇所開放)の面風速を示す。 ＊4：本オープンポートボックスに単一ユニット(燃料棒解体ユニット)を設定する。 ＊5：Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg・Pu*は，その合計質量とする。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（b） 燃料棒解体装置グローブボックス ⅰ．設置場所 燃料棒解体室 ⅱ．個数 １基	（b） 燃料棒解体装置グローブボックス ⅰ．設置場所 燃料棒解体室 ⅱ．個数 １基			

名称				燃料棒解体装置 グローブボックス (PA0145-B-10702)
種類			—	グローブボックス
臨界管理	核的制限値*3	取扱Pu*質量*4	kg・Pu*	18.0
臨界管理	他の単一ユニットとの相互間隔		mm	300以上
臨界管理	設置する室の壁・天井までの距離		mm	壁　50以上 天井　300以上
臨界管理	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上
漏れ率*5			vol%/h	0.25以下
開口部風速*5			m/s	0.5以上
主要寸法	たて		mm	7000*1
主要寸法	横		mm	1200*1
主要寸法	高さ		mm	2800*1
主要材料	本体		—	SUS304，SUS304TP
主要材料	窓板部		—	ポリカーボネート樹脂
個数			—	1
取付箇所	系統名(ライン名)		—	—
取付箇所	設置床		—	燃料棒解体室 T.M.S.L.43.20m
取付箇所	溢水防護上の区画番号		—	—*2
取付箇所	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*2

注記　*1：公称値を示す。
*2：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。
*3：本グローブボックスに単一ユニット(燃料棒解体ユニット)を設定する。
*4：Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg・Pu*は，その合計質量とする。
*5：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
*6：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｃ） 燃料棒解体装置 ⅰ．設置場所 燃料棒解体室 ⅱ．個数 １台	（ｃ） 燃料棒解体装置 ⅰ．設置場所 燃料棒解体室 ⅱ．個数 １台	下表		
（ｄ） 溶接試料前処理装置オープンポートボックス ⅰ．設置場所 燃料棒解体室 ⅱ．個数 １基	（ｄ） 溶接試料前処理装置オープンポートボックス ⅰ．設置場所 燃料棒解体室 ⅱ．個数 １基	下表		

名称				燃料棒解体装置 (PA0145-M-10000)
種類			－	コンベア方式，プッシャ方式，リフタ方式，クレーン方式，
容量	燃料棒搬入機		kg	5
	ペレット保管容器リフタ		kg	35
	波板トレイ取扱機		kg	35
	秤量テーブル-1		kg	35
主要寸法	燃料棒搬入機	たて	mm	6165*1
		横	mm	650*1
		高さ	mm	1060*1
	燃料棒解体機	たて	mm	6774*1
		横	mm	950*1
		高さ	mm	2740*1
	OPB搬入機	たて	mm	600*1
		横	mm	102*1
		高さ	mm	171*1
主要材料	燃料棒搬入機		－	STKR400
	燃料棒解体機		－	SUS304
	OPB搬入機		－	SUS304
遮蔽体	主要寸法	厚さ 内側	mm	5 ([redacted])
		厚さ 中間	mm	85 ([redacted])
		厚さ 外側	mm	12 ([redacted])
	主要材料	内側	－	SUS304
		中間	－	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³以上)
		外側	－	SUS304
個数			－	1
取付箇所	系統名(ライン名)		－	－
	設置床		－	燃料棒解体室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		－	－*2

（続き）

取付箇所	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*2

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする

名称		溶接試料前処理装置 オープンポートボックス (PA0145-B-20702)
種類	－	オープンポートボックス
開口部風速*3	m/s	0.5以上
主要寸法 たて	mm	1000*1
主要寸法 横	mm	600*1
主要寸法 高さ	mm	1000*1
主要材料 本体	－	SUS304
主要材料 窓板部	－	ポリカーボネート樹脂
個数	－	1
取付箇所 系統名(ライン名)	－	－
取付箇所 設置床	－	燃料棒解体室 T.M.S.L.43.20m
取付箇所 溢水防護上の区画番号	－	－*2
取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*2

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊3：通常運転時におけるポート開口部(ポート2箇所開放)の面風速を示す。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｅ）　溶接試料前処理装置グローブボックス ｉ．設置場所 燃料棒解体室 ⅱ．個数 １基	（ｅ）　溶接試料前処理装置グローブボックス ｉ．設置場所 燃料棒解体室 ⅱ．個数 １基	名称：溶接試料前処理装置グローブボックス（PA0145-B-20701） 種類：－：グローブボックス 漏れ率*4：vol%/h：0.25以下 開口部風速*3：m/s：0.5以上 主要寸法 たて：mm：2000*1 主要寸法 横：mm：600*1 主要寸法 高さ：mm：1000*1 主要材料 本体：－：SUS304，SUS304TP 主要材料 窓板部：－：ポリカーボネート樹脂 個数：－：1 取付箇所 系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所 設置床：－：燃料棒解体室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所 溢水防護上の区画番号：－：－*2 取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*2 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊3：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊4：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。		
（ｆ）　溶接試料前処理装置 ｉ．設置場所 ハ.(ニ)(2)①f.(f)ｉ.燃料棒解体室 ⅱ．個数 １台	（ｆ）　溶接試料前処理装置 ｉ．設置場所 燃料棒解体室 ⅱ．個数 １台	(6)　燃料棒解体設備 ＜中略＞ 燃料棒解体設備は，燃料棒搬入オープンポートボックス，燃料棒解体装置グローブボックス，燃料棒解体装置，溶接試料前処理装置オープンポートボックス，溶接試料前処理装置グローブボックス及び溶接試料前処理装置で構成する。燃料棒解体設備のうち，溶接試料前処理装置を１台設置する設計とする。 ＜中略＞ 2.　被覆施設 ＜中略＞ ハ.(ニ)(2)①f.(f)ｉ.被覆施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。	設工認のハ.(ニ)(2)①f.(f)ｉ.は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ニ)(2)①f.(f)ｉ.と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
g．燃料棒加工工程搬送設備 （a） ハ.(ニ)(2)①g.(a)ペレット保管容器搬送装置グローブボックス ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ハ.(ニ)(2)①g.(a)ⅱ.12 基	ハ.(ニ)(2)①g.(a) g．燃料棒加工工程搬送設備 （a） ペレット保管容器搬送装置グローブボックス ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 12 基 ハ.(ニ)(2)①g.(a)ⅱ.	【被覆施設】（仕様表） 変更前／変更後 名称*2：ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1（PA0144-B-10701）／変更なし 種類*3：－：グローブボックス 漏れ率*5*13：vol%/h：0.25以下 開口部風速*6*12：m/s：0.5以上 主要寸法*7：たて：mm：1000*1 主要寸法*7：横：mm：1130*1 主要寸法*7：高さ：mm：1000*1*4 主要材料*8：本体：－：SUS304，SUS304TP 主要材料*8：窓板部：－：メタクリル樹脂／ポリカーボネート樹脂 個数*9：－：1／変更なし 取付箇所*10：系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所*10：設置床：－：燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*4／燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所*10：溢水防護上の区画番号：－：－*11／変更なし 取付箇所*10：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*11／変更なし 注記　*1：公称値を示す。 *2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 *3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 *4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 *5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。 *6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 *7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 *8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 *9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 *10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 *11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 *12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 *13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。	設工認のハ.(ニ)(2)①g.(a)は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ニ)(2)①g.(a)を詳細に記載しており整合している。 設工認のハ.(ニ)(2)①g.(a)ⅱ.は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ニ)(2)①g.(a)ⅱ.を詳細に記載しており整合している。 (1 基×12＝12 基)	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ．(ニ)(2)①g．(a) ハ．(ニ)(2)①g．(a) ⅱ．	注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。		

			変更前	変更後
名称＊2			ペレット保管容器搬送装置 グローブボックス-2 (PA0144-B-10702)	変更なし
種類＊3		－	グローブボックス	
漏れ率＊5＊13		vol%/h	0.25以下	
開口部風速＊6＊12		m/s	0.5以上	
主要寸法＊7	たて	mm	1000＊1	
	横	mm	900＊1	
	高さ	mm	2800＊1＊4	
主要材料＊8	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数＊9		－	1	変更なし
取付箇所＊10	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m＊4	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－＊11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－＊11	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ.(ニ)(2)①g.(a) ハ.(ニ)(2)①g.(a)ⅱ.			

			変更前	変更後
名称*2			ペレット保管容器搬送装置 グローブボックス-3 (PA0144-B-10703)	変更なし
種類*3		—	グローブボックス	
漏れ率*5*13		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*6*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*7	たて	mm	1550*1	
	横	mm	1200*1	
	高さ	mm	1500*1*4	
主要材料*8	本体	—	SUS304, SUS304TP	
	窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9		—	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)	—	—	
	設置床	—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*4	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	—	—*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—*11	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。
*12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
*13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ．(ニ)(2)①g．(a) ハ．(ニ)(2)①g．(a) ⅱ．	注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。		

			変更前	変更後
名称＊2			ペレット保管容器搬送装置 グローブボックス-4 (PA0144-B-10704)	変更なし
種類＊3		－	グローブボックス	
漏れ率＊5＊13		vol%/h	0.25以下	
開口部風速＊6＊12		m/s	0.5以上	
主要寸法＊7	たて	mm	3300＊1	
	横	mm	800＊1	
	高さ	mm	1000＊1＊4	
主要材料＊8	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数＊9		－	1	変更なし
取付箇所＊10	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第1室， 燃料棒解体室 T.M.S.L.42.60m＊4	燃料棒加工第1室， 燃料棒解体室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－＊11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－＊11	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ．(ニ)(2)①g.(a)			
	ハ．(ニ)(2)①g.(a) ⅱ．			

				変更前	変更後
名称*2				ペレット保管容器搬送装置 グローブボックス-5 (PA0144-B-10705)	変更なし
種類*3			—	グローブボックス	
漏れ率*5*13			vol%/h	0.25以下	
開口部風速*6*12			m/s	0.5以上	
主要寸法*7		たて	mm	2400*1	
		横	mm	800*1	
		高さ	mm	1000*1*4	
主要材料*8		本体	—	SUS304，SUS304TP	
		窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9			—	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)		—	—	変更なし
	設置床		—	燃料棒解体室 T.M.S.L.42.60m*4	燃料棒解体室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		—	—*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。
＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ハ．(ニ)(2)①g．(a)

ハ．(ニ)(2)①g．(a) ⅱ．

				変更前	変更後
名称*2				ペレット保管容器搬送装置 グローブボックス-6 (PA0144-B-10706)	変更なし
種類*3			－	グローブボックス	
漏れ率*5*13			vol%/h	0．25以下	
開口部風速*6*12			m/s	0．5以上	
主要寸法*7		たて	mm	3000*1	
		横	mm	800*1	
		高さ	mm	1000*1*4	
主要材料*8		本体	－	SUS304，SUS304TP	
		窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9			－	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)		－	－	
	設置床		－	燃料棒解体室 T．M．S．L．42．60m*4	燃料棒解体室， ペレット立会室 T．M．S．L．43．20m
	溢水防護上の区画番号		－	－*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*11	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
*12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
*13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。」

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ハ.(ニ)(2)①g.(a)

ハ.(ニ)(2)①g.(a)ⅱ.

				変更前	変更後
名称*2				ペレット保管容器搬送装置 グローブボックス-7 (PA0144-B-10707)	変更なし
種類*3			—	グローブボックス	
漏れ率*5*13			vol%/h	0.25以下	
開口部風速*6*12			m/s	0.5以上	
主要寸法*7		たて	mm	4000*1	
		横	mm	800*1	
		高さ	mm	1000*1*4	
主要材料*8		本体	—	SUS304，SUS304TP	
		窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9			—	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)		—	—	
	設置床		—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*4	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		—	—*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。
＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ.(ニ)(2)①g.(a) ハ.(ニ)(2)①g.(a)ⅱ.			

			変更前	変更後
名称*2			ペレット保管容器搬送装置 グローブボックス-8 (PA0144-B-10708)	変更なし
種類*3		—	グローブボックス	
漏れ率*5*13		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*6*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*7	たて	mm	3000*1	
	横	mm	800*1	
	高さ	mm	1000*1*4	
主要材料*8	本体	—	SUS304, SUS304TP	
	窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9		—	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)	—	—	
	設置床	—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*4	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	—	—*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—*11	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。
*12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
*13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ. (ニ) (2)①g. (a) ハ. (ニ) (2)①g. (a) ⅱ.	注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。		

			変更前	変更後
名称＊2			ペレット保管容器搬送装置 グローブボックス-9 (PA0144-B-10709)	変更なし
種類＊3		－	グローブボックス	
漏れ率＊5＊13		vol%/h	0.25以下	
開口部風速＊6＊12		m/s	0.5以上	
主要寸法＊7	たて	mm	1800＊1	
	横	mm	800＊1	
	高さ	mm	1000＊1＊4	
主要材料＊8	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数＊9		－	1	変更なし
取付箇所＊10	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m＊4	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－＊11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－＊11	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ．(ニ)(2)①g.(a) ハ．(ニ)(2)①g.(a)ⅱ．			

			変更前	変更後
名称*2			ペレット保管容器搬送装置 グローブボックス-10 (PA0144-B-10710)	変更なし
種類*3		—	グローブボックス	
漏れ率*5*13		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*6*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*7	たて	mm	1800*1	
	横	mm	800*1	
	高さ	mm	1000*1*4	
主要材料*8	本体	—	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9		—	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)	—	—	
	設置床	—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*4	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	—	—*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—*11	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。
*12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
*13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ.(ニ)(2)①g.(a) ハ.(ニ)(2)①g.(a)ⅱ.	注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。		

			変更前	変更後
名称＊2			ペレット保管容器搬送装置 グローブボックス-11 (PA0144-B-10711)	変更なし
種類＊3		－	グローブボックス	
漏れ率＊5＊13		vol%/h	0.25以下	
開口部風速＊6＊12		m/s	0.5以上	
主要寸法＊7	たて	mm	3000＊1	
	横	mm	800＊1	
	高さ	mm	1000＊1＊4	
主要材料＊8	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数＊9		－	1	変更なし
取付箇所＊10	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒解体室 T.M.S.L.42.60m＊4	燃料棒解体室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－＊11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－＊11	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ハ.(ニ)(2)①g.(a)

ハ.(ニ)(2)①g.(a)ⅱ.

				変更前	変更後
名称*2				ペレット保管容器搬送装置 グローブボックス-12 (PA0144-B-10712)	変更なし
種類*3			—	グローブボックス	
漏れ率*5*13			vol%/h	0.25以下	
開口部風速*6*12			m/s	0.5以上	
主要寸法*7		たて	mm	2600*1	
		横	mm	1200*1	
		高さ	mm	1500*1*4	
主要材料*8		本体	—	SUS304，SUS304TP	
		窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9			—	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)		—	—	
	設置床		—	燃料棟解体室 T.M.S.L.42.60m*4	燃料棟解体室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		—	—*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*11	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。
*12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
*13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（b） ペレット保管容器搬送装置

ⅰ．設置場所

燃料棒加工第１室，燃料棒解体室及びペレット立会室

ⅱ．個数

１台

（b） ペレット保管容器搬送装置

ⅰ．設置場所

燃料棒加工第１室，燃料棒解体室及びペレット立会室

ⅱ．個数

１台

			変更前	変更後
名称*2			ペレット保管容器搬送装置 (PA0144-M-10000)	変更なし
種類*3		—	台車方式 クレーン方式 リフタ方式	
臨界管理	ペレット積載部高さ	mm	105以下	
容量*4	搬送台車-1	kg	35	
	搬送台車-2	kg	35	
	搬送台車-3	kg	35	
	移載機付搬送台車	kg	35	
	移載機付スライド台車-1	kg	35	
	移載機付スライド台車-2	kg	35	
	移載機-1	kg	35	
	移載機-2	kg	35	
	移載機-3	kg	35	
	移載機-4	kg	35	
	取扱機-1	kg	35	
	取扱機-2	kg	35	
	リフタ	kg	35	
	秤量テーブル-1	kg	35	
	秤量テーブル-2	kg	35	
	秤量テーブル-3	kg	35	
	秤量テーブル-4	kg	35	
主要寸法*5	たて	mm	9005*1	
	横	mm	19619*1	
	高さ	mm	4491*1	
	高さ確認ゲート-1，-2 高さ		98*1*11	

（続き）

			変更前	変更後
主要材料*6		—	SUS304	変更なし
個数*7		—	1*8	
取付箇所*9	系統名(ライン名)	—	—	
	設置床	—	燃料棒加工第1室，燃料棒解体室，ペレット立会室 T.M.S.L. 42.60m*11	燃料棒加工第1室，燃料棒解体室，ペレット立会室 T.M.S.L. 43.20m
	溢水防護上の区画番号	—	—*10	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—*10	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「1式」と記載。記載内容は、設計図書による。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：本装置は，溢水防護対象でないため「—」とする。
＊11：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
(c)　ハ.(ニ)(2)①g.(b)乾燥ボート搬送装置グローブボックス ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 ハ.(ニ)(2)①g.(b)ⅱ.14 基	ハ.(ニ)(2)①g.(b) (c)　乾燥ボート搬送装置グローブボックス ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室 ⅱ．個数 14 基 ハ.(ニ)(2)①g.(b)ⅱ.	変更前／変更後 名称*2：乾燥ボート搬送装置 グローブボックス-1 (PA0144-B-20701) → 変更なし 種類*3：－ グローブボックス 漏れ率*5*13：vol%/h 0.25以下 開口部風速*6*12：m/s 0.5以上 主要寸法*7：たて mm 1500*1／横 mm 800*1／高さ mm 1000*1*4 主要材料*8：本体 － SUS304，SUS304TP／窓板部 － メタクリル樹脂 → ポリカーボネート樹脂 個数*9：－ 1 → 変更なし 取付箇所*10：系統名(ライン名) － －／設置床 － 燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*4 → 燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m／溢水防護上の区画番号 － －*11／溢水防護上の配慮が必要な高さ － －*11 → 変更なし 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。	設工認のハ.(ニ)(2)①g.(b)は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ニ)(2)①g.(b)を詳細に記載しており整合している。 設工認のハ.(ニ)(2)①g.(b)ⅱ.は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ニ)(2)①g.(b)ⅱ.を詳細に記載しており整合している。 (1 基×14＝14 基)	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ.(ニ)(2)①g.(b) ハ.(ニ)(2)①g.(b)ⅱ.	変更前 / 変更後 名称*2：乾燥ポート搬送装置 グローブボックス-2 (PA0144-B-20702) → 変更なし 種類*3：－：グローブボックス → 変更なし 漏れ率*5*13：vol%/h：0.25以下 → 変更なし 開口部風速*6*12：m/s：0.5以上 → 変更なし 主要寸法*7：たて：mm：1500*1 → 変更なし 主要寸法*7：横：mm：800*1 → 変更なし 主要寸法*7：高さ：mm：1000*1*4 → 変更なし 主要材料*8：本体：－：SUS304，SUS304TP → 変更なし 主要材料*8：窓板部：－：メタクリル樹脂 → ポリカーボネート樹脂 個数*9：－：1 → 変更なし 取付箇所*10：系統名(ライン名)：－：－ → 変更なし 取付箇所*10：設置床：－：燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*4 → 燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所*10：溢水防護上の区画番号：－：－*11 → 変更なし 取付箇所*10：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*11 → 変更なし 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ.(ニ)(2)①g.(b)			
	ハ.(ニ)(2)①g.(b)ⅱ.			

				変更前	変更後
名称*2				乾燥ポート搬送装置 グローブボックス-3 (PA0144-B-20703)	変更なし
種類*3			—	グローブボックス	
漏れ率*5*13			vol%/h	0.25以下	
開口部風速*6*12			m/s	0.5以上	
主要寸法*7		たて	mm	4300*1	
		横	mm	1200*1	
		高さ	mm	1500*1*4	
主要材料*8		本体	—	SUS304，SUS304TP	
		窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9			—	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)		—	—	
	設置床		—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*4	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		—	—*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。
＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ. (ニ) (2)①g. (b) ハ. (ニ) (2)①g. (b) ⅱ.			

			変更前	変更後
名称*2			乾燥ポート搬送装置 グローブボックス-4 (PA0144-B-20704)	変更なし
種類*3		―	グローブボックス	
漏れ率*5*13		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*6*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*7	たて	mm	2885*1	
	横	mm	800*1	
	高さ	mm	1000*1*4	
主要材料*8	本体	―	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	―	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9		―	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)	―	―	
	設置床	―	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*4	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	―	―*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―	―*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「―」とする。
＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ.(ニ)(2)①g.(b) ハ.(ニ)(2)①g.(b)ⅱ.	注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。		

			変更前	変更後
名称＊2			乾燥ポート搬送装置 グローブボックス-5 (PA0144-B-20705)	変更なし
種類＊3		－	グローブボックス	
漏れ率＊5＊13		vol%/h	0.25以下	
開口部風速＊6＊12		m/s	0.5以上	
主要寸法＊7	たて	mm	2000＊1	
	横	mm	800＊1	
	高さ	mm	1000＊1＊4	
主要材料＊8	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数＊9		－	1	変更なし
取付箇所＊10	系統名(ライン名)	－	－	変更なし
	設置床	－	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m＊4	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－＊11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－＊11	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ．(ニ)(2)①g．(b) ハ．(ニ)(2)①g．(b) ⅱ．	注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。		

			変更前	変更後
名称＊2			乾燥ポート搬送装置 グローブボックス-6 (PA0144-B-20706)	変更なし
種類＊3		－	グローブボックス	
漏れ率＊5＊13		vol%/h	0.25以下	
開口部風速＊6＊12		m/s	0.5以上	
主要寸法＊7	たて	mm	3775＊1	
	横	mm	800＊1	
	高さ	mm	1000＊1＊4	
主要材料＊8	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数＊9		－	1	変更なし
取付箇所＊10	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m＊4	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－＊11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－＊11	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ．(ニ)(2)①g．(b) ハ．(ニ)(2)①g．(b) ⅱ．	注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。		

			変更前	変更後
名称＊2			乾燥ポート搬送装置 グローブボックス-7 (PA0144-B-20707)	変更なし
種類＊3		－	グローブボックス	
漏れ率＊5＊13		vol%/h	0．25以下	
開口部風速＊6＊12		m/s	0．5以上	
主要寸法＊7	たて	mm	2200＊1	
	横	mm	1200＊1	
	高さ	mm	1500＊1＊4	
主要材料＊8	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数＊9		－	1	変更なし
取付箇所＊10	系統名(ライン名)	－	－	変更なし
	設置床	－	燃料棒加工第1室 T．M．S．L．42．60m＊4	燃料棒加工第1室 T．M．S．L．43．20m
	溢水防護上の区画番号	－	－＊11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－＊11	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ハ.(ニ)(2)①g.(b)

ハ.(ニ)(2)①g.(b)ⅱ.

				変更前	変更後
名称*2				乾燥ポート搬送装置 グローブボックス-8 (PA0144-B-20708)	変更なし
種類*3			—	グローブボックス	
漏れ率*5*13			vol%/h	0.25以下	
開口部風速*6*12			m/s	0.5以上	
主要寸法*7		たて	mm	1650*1	
		横	mm	800*1	
		高さ	mm	1000*1*4	
主要材料*8		本体	—	SUS304，SUS304TP	
		窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9			—	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)		—	—	
	設置床		—	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*4	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		—	—*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*11	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。
*12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
*13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ハ．(ニ)(2)①g．(b)

ハ．(ニ)(2)①g．(b) ⅱ．

			変更前	変更後
名称*2			乾燥ポート搬送装置 グローブボックス-9 (PA0144-B-20709)	変更なし
種類*3		－	グローブボックス	
漏れ率*5*13		vol%/h	0．25以下	
開口部風速*6*12		m/s	0．5以上	
主要寸法*7	たて	mm	2200*1	
	横	mm	1200*1	
	高さ	mm	1500*1*4	
主要材料*8	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9		－	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第1室 T．M．S．L．42．60m*4	燃料棒加工第1室 T．M．S．L．43．20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ．(ニ)(2)①g．(b) ハ．(ニ)(2)①g．(b) ⅱ．	注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。		

			変更前	変更後
名称＊2			乾燥ポート搬送装置 グローブボックス-10 (PA0144-B-20710)	変更なし
種類＊3		－	グローブボックス	
漏れ率＊5＊13		vol%/h	0.25以下	
開口部風速＊6＊12		m/s	0.5以上	
主要寸法＊7	たて	mm	1580＊1	
	横	mm	800＊1	
	高さ	mm	1000＊1＊4	
主要材料＊8	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数＊9		－	1	変更なし
取付箇所＊10	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第1室 T.M.S.L. 42.60m＊4	燃料棒加工第1室 T.M.S.L. 43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－＊11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－＊11	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ハ．(ニ)(2)①g．(b) ハ．(ニ)(2)①g．(b) ⅱ．	注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。		

			変更前	変更後
名称＊2			乾燥ポート搬送装置 グローブボックス-11 (PA0144-B-20711)	変更なし
種類＊3		－	グローブボックス	
漏れ率＊5＊13		vol%/h	0．25以下	
開口部風速＊6＊12		m/s	0．5以上	
主要寸法＊7	たて	mm	1000＊1	
	横	mm	1100＊1	
	高さ	mm	1500＊1＊4	
主要材料＊8	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数＊9		－	1	変更なし
取付箇所＊10	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第1室 T．M．S．L．42．60m＊4	燃料棒加工第1室 T．M．S．L．43．20m
	溢水防護上の区画番号	－	－＊11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－＊11	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ハ．(ニ)(2)①g．(b)

ハ．(ニ)(2)①g．(b) ⅱ．

				変更前	変更後
名称*2				乾燥ボート搬送装置 グローブボックス-12 (PA0144-B-20712)	変更なし
種類*3			－	グローブボックス	
漏れ率*5*13			vol%/h	0．25以下	
開口部風速*6*12			m/s	0．5以上	
主要寸法*7		たて	mm	2000*1	
		横	mm	800*1	
		高さ	mm	1000*1*4	
主要材料*8		本体	－	SUS304，SUS304TP	
		窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9			－	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)		－	－	変更なし
	設置床		－	燃料棒加工第1室 T．M．S．L．42．60m*4	燃料棒加工第1室 T．M．S．L．43．20m
	溢水防護上の区画番号		－	－*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ハ．(ニ)(2)①g．(b)

ハ．(ニ)(2)①g．(b) ⅱ．

				変更前	変更後
名称*2				乾燥ポート搬送装置 グローブボックス-13 (PA0144-B-20713)	変更なし
種類*3			―	グローブボックス	
漏れ率*5*13			vol%/h	0．25以下	
開口部風速*6*12			m/s	0．5以上	
主要寸法*7		たて	mm	5000*1	
		横	mm	800*1	
		高さ	mm	1000*1*4	
主要材料*8		本体	―	SUS304，SUS304TP	
		窓板部	―	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9			―	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)		―	―	
	設置床		―	燃料棒加工第1室 T．M．S．L．42．60m*4	燃料棒加工第1室 T．M．S．L．43．20m
	溢水防護上の区画番号		―	―*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		―	―*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「―」とする。
＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ハ．(ニ)(2)①g.(b)

ハ．(ニ)(2)①g.(b)ⅱ．

			変更前	変更後
名称*2			乾燥ポート搬送装置 グローブボックス-14 (PA0144-B-20714)	変更なし
種類*3		－	グローブボックス	
漏れ率*5*13		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*6*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*7	たて	mm	6000*1	
	横	mm	1200*1	
	高さ	mm	1500*1*4	
主要材料*8	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9		－	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*4	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊5：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊12：グローブ1個が破損した場合のグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（ｄ）　乾燥ボート搬送装置

ⅰ．設置場所

燃料棒加工第１室

ⅱ．個数

１台

（ｄ）　乾燥ボート搬送装置

ⅰ．設置場所

燃料棒加工第１室

ⅱ．個数

１台

			変更前	変更後
名称*2			乾燥ボート搬送装置 (PA0144-M-20000)	変更なし
種類*3		－	台車方式 クレーン方式	
容量*4	搬送台車	kg	60	
	移載機付搬送台車-1	kg	60	
	移載機付搬送台車-2	kg	60	
	移載機付搬送台車-3	kg	60	
	移載機付スライド台車	kg	60	
	移載機-1	kg	60	
	移載機-2	kg	60	
	移載機-3	kg	60	
	移載機-4	kg	60	
	移載機-5	kg	60	
	取扱機-1	kg	60	
	取扱機-2	kg	60	
	取扱機-3	kg	60	
	取扱機-4	kg	60	
	取扱機-5	kg	60	
	取扱機-6	kg	60	
	秤量テーブル-1	kg	60	
	秤量テーブル-2	kg	60	
	秤量テーブル-3	kg	60	
	秤量テーブル-4	kg	60	
	秤量テーブル-5	kg	60	
	秤量テーブル-6	kg	60	
	秤量テーブル-7	kg	60	
	スライド付仮置台	kg	60	
主要寸法*5	たて	mm	13024*1	
	横	mm	15618*1	
	高さ	mm	1363*1	
主要材料*6		－	SUS304	
個数*7		－	1*8	

（続き）

			変更前	変更後
取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	変更なし
	設置床	－	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*11	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*10	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*10	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。

＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。

＊4：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。

＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。

＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。

＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。

＊8：記載の適正化。既設工認では「1式」と記載。記載内容は、設計図書による。

＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。

＊10：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（e） 燃料棒搬送装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室及び燃料棒加工第２室 ⅱ．個数 １台	（e） 燃料棒搬送装置 ⅰ．設置場所 燃料棒加工第１室及び燃料棒加工第２室 ⅱ．個数 １台	変更前／変更後 名称*2：燃料棒搬送装置（PA0144-M-30000）／変更なし 種類*3：－／台車方式 スライドテーブル方式／変更なし 容量*4：搬送台車 kg／40／変更なし 容量*4：解体投入機 kg／40／変更なし 容量*4：再検査投入機 kg／40／変更なし 容量*4：取出機 kg／40／変更なし 容量*4：出入機 kg／40／変更なし 容量*4：ローラコンベア-3*5 kg／5／変更なし 主要寸法*6：たて mm／5048*1／変更なし 主要寸法*6：横 mm／41480*1／変更なし 主要寸法*6：高さ mm／2192*1／変更なし 主要材料*7：－／SS400，STKR400／変更なし 個数*8：－／1*9／変更なし 取付箇所*10：系統名(ライン名)：－／－／変更なし 取付箇所*10：設置床：－／燃料棒加工第1室，燃料棒加工第2室 T.M.S.L.42.60m*5／燃料棒加工第1室，燃料棒加工第2室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所*10：溢水防護上の区画番号：－／－*11／変更なし 取付箇所*10：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－／－*11／変更なし 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。 ＊5：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「1式」と記載。記載内容は、設計図書による。 ＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊11：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。	
ｈ．グローブボックス負圧・温度監視設備 （ａ） 個数 １式 ハ.(ニ)(2)-2-1 燃料棒加工工程の主要な設備・機器の配置図を第５図に示す。		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。 事業変更許可申請書(本文)のハ.(ホ)(2)②-2-1は，設工認の「V-2-4 配置図」に示しており整合している。	

<table>
<tr><th>事業変更許可申請書(本文)</th><th>事業変更許可申請書(添付書類五)</th><th>設工認申請書　該当事項</th><th>整合性</th><th>備考</th></tr>
<tr>
<td>（３）　処理する核燃料物質の種類及び最大処理能力
①　核燃料物質の種類
ａ．ハ.(ニ)(3)①a.-2-1 ＭＯＸ
プルトニウム富化度　　18%以下

プルトニウム中のプルトニウムー240 含有率　　17%以上

ウラン中のウラン－235 含有率　　1.6%以下
ｂ．ウラン酸化物
ハ.(ニ)(3)①b.-2-1
ウラン中のウラン－235 含有率　　天然ウラン中の含有率以下

ハ.(ニ)(3)①b.-2-2 ウラン燃料棒として５％以下</td>
<td>ハ.(ニ)(3)①b.-2-2</td>
<td>1.　核燃料物質の臨界防止
1.1　安全機能を有する施設の臨界防止
1.1.3　被覆施設の臨界防止
1.1.3.1　単一ユニットの臨界安全設計
＜中略＞
<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">形態
取扱単位</th><th colspan="3">設定条件</th><th rowspan="2">核的制限値</th></tr>
<tr><th>プルトニウム富化度</th><th>核分裂性プルトニウム富化度</th><th>含水率</th></tr>
<tr><td colspan="2">ペレット*2</td><td>18%以下</td><td>－</td><td>0.1%以下</td><td>36.0kg-Pu＊*1</td></tr>
<tr><td colspan="2">BWR燃料棒</td><td>17%以下</td><td>9.4%以下</td><td>0.1%以下</td><td rowspan="4">平板厚さ15.0cm</td></tr>
<tr><td colspan="2">PWR燃料棒</td><td>18%以下</td><td>11.6%以下</td><td>0.1%以下</td></tr>
<tr><td colspan="2">ウラン燃料棒</td><td>(5%以下)*2</td><td>－</td><td>0.1%以下</td></tr>
<tr><td rowspan="3">貯蔵マガジン</td><td>BWR燃料棒</td><td>17%以下</td><td>9.4%以下</td><td>0.1%以下</td><td rowspan="3">1段</td></tr>
<tr><td>PWR燃料棒</td><td>18%以下</td><td>11.6%以下</td><td>0.1%以下</td></tr>
<tr><td>ウラン燃料棒</td><td>(5%以下)*2</td><td>－</td><td>0.1%以下</td></tr>
</table>
注記　＊1：二重装荷を考慮する場合は２分の１とする。
＊2：ウラン中のウラン－235 含有率を示す。
＜中略＞
1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計
＜中略＞
(1)　臨界管理の対象とする核燃料物質
MOX 燃料加工施設で取り扱う核燃料物質は，プルトニウム富化度 60%以下，プルトニウム中のプルトニウムー240 含有率 17%以上

及びウラン中のウラン－235 含有率 1.6%以下のハ.(ニ)(3)①a.-2-1 ウラン・プルトニウム混合酸化物，
ハ.(ニ)(3)①b.-2-1 ウラン中のウラン－235 含有率 5%以下の濃縮ウラン，天然ウラン，劣化ウラン並びに標準試料及び分析試料であり，このうちウラン・プルトニウム混合酸化物，濃縮ウラン，標準試料及び分析試料を取り扱う設備・機器に対して単一ユニット，複数ユニットを設定し，臨界管理を行う設計とする。
＜中略＞

1.1.3.1　単一ユニットの臨界安全設計
＜中略＞
<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">形態
取扱単位</th><th colspan="3">設定条件</th><th rowspan="2">核的制限値</th></tr>
<tr><th>プルトニウム富化度</th><th>核分裂性プルトニウム富化度</th><th>含水率</th></tr>
<tr><td colspan="2">ペレット*2</td><td>18%以下</td><td>－</td><td>0.1%以下</td><td>36.0kg-Pu＊*1</td></tr>
<tr><td colspan="2">BWR燃料棒</td><td>17%以下</td><td>9.4%以下</td><td>0.1%以下</td><td rowspan="4">平板厚さ15.0cm</td></tr>
<tr><td colspan="2">PWR燃料棒</td><td>18%以下</td><td>11.6%以下</td><td>0.1%以下</td></tr>
<tr><td colspan="2">ウラン燃料棒</td><td>(5%以下)*2</td><td>－</td><td>0.1%以下</td></tr>
<tr><td rowspan="3">貯蔵マガジン</td><td>BWR燃料棒</td><td>17%以下</td><td>9.4%以下</td><td>0.1%以下</td><td rowspan="3">1段</td></tr>
<tr><td>PWR燃料棒</td><td>18%以下</td><td>11.6%以下</td><td>0.1%以下</td></tr>
<tr><td>ウラン燃料棒</td><td>(5%以下)*2</td><td>－</td><td>0.1%以下</td></tr>
</table>
注記　＊1：二重装荷を考慮する場合は２分の１とする。
＊2：ウラン中のウラン－235 含有率を示す。</td>
<td>設工認のハ.(ニ)(3)①a.-2-1は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ニ)(3)①a.-2-1と同義であり整合している。
設工認のハ.(ニ)(3)①b.-2-1は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ニ)(3)①b.-2-1と同義であり整合している。

設工認のハ.(ニ)(3)①b.-2-2は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ニ)(3)①b.-2-2と同義であり整合している。</td>
<td></td>
</tr>
</table>

事業変更許可申請書(本文)

② 最大処理能力
130t・HM／年

（4） 主要な核的制限値
① 単一ユニット
被覆施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定する。単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように質量，平板厚さ又は段数を設定する。

各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにする。

形態		設定条件			核的制限値
取扱単位		プルトニウム富化度	核分裂性プルトニウム富化度	含水率	
ペレット－２		18%以下	－	0.1%以下	36.0kg・Ｐｕ＊(注1)
BWR燃料棒		17%以下	9.4%以下	0.1%以下	平板厚さ15.0cm
PWR燃料棒		18%以下	11.6%以下	0.1%以下	
ウラン燃料棒		(５%以下)(注2)	－	0.1%以下	
貯蔵マガジン	BWR燃料棒	17%以下	9.4%以下	0.1%以下	１段
	PWR燃料棒	18%以下	11.6%以下	0.1%以下	
	ウラン燃料棒	(５%以下)(注2)	－	0.1%以下	

注１ 二重装荷を考慮する場合は２分の１とする。
注２ ウラン中のウラン－235含有率を示す。

② 複数ユニット
数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が0.95以下となるように単一ユニットの配置等を設定する。

事業変更許可申請書(添付書類五)

設工認申請書　該当事項

＜中略＞

1.1.3.1 単一ユニットの臨界安全設計
被覆施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定する。単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように質量，平板厚さ又は段数を設定する。

各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにする。

形態		設定条件			核的制限値
取扱単位		プルトニウム富化度	核分裂性プルトニウム富化度	含水率	
ペレット-2		18%以下	－	0.1%以下	36.0kg-Pu＊*1
BWR燃料棒		17%以下	9.4%以下	0.1%以下	平板厚さ15.0cm
PWR燃料棒		18%以下	11.6%以下	0.1%以下	
ウラン燃料棒		(5%以下)*2	－	0.1%以下	
貯蔵マガジン	BWR燃料棒	17%以下	9.4%以下	0.1%以下	1段
	PWR燃料棒	18%以下	11.6%以下	0.1%以下	
	ウラン燃料棒	(5%以下)*2	－	0.1%以下	

注記 ＊1：二重装荷を考慮する場合は2分の1とする。
＊2：ウラン中のウラン－235含有率を示す。

1.1.3.2 複数ユニットの臨界安全設計
複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が0.95以下となるように単一ユニットの配置等を設定する。

整合性

事業変更許可申請書(本文)において許可を受けた「最大処理能力」は，本設工認の対象外である。

備考

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
(ホ)　組立施設 (1)　施設の種類 組立施設は，燃料集合体組立工程及び梱包出荷工程で構成ハ.(ホ)(1)-①し，燃料加工建屋に収納する。 燃料加工建屋の主要構造は「ハ.(ハ)成型施設(1)施設の種類」に示す。 組立施設は，ＭＯＸ燃料棒，燃料集合体部材及びウラン燃料棒を組み合わせて，ＢＷＲ型又はＰＷＲ型の燃料集合体とし，さらに燃料集合体を梱包し，出荷するハ.(ホ)(1)-②施設である。 燃料集合体組立工程は，制御第５室及び制御第６室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行える設計とする。		(基本設計方針) 第２章　個別項目 3.　組立施設 組立施設の設計に係る共通的な設計方針については，第１章　共通項目の「1.核燃料物質の臨界防止」，「3.自然現象等」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」，「7.遮蔽」及び「8.設備に対する要求」に基づくものとする。 組立施設は，燃料集合体組立工程及び梱包出荷工程で構成ハ.(ホ)(1)-①する。 組立施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。 組立施設は，MOX燃料棒，燃料集合体部材及びウラン燃料棒を組み合わせて，ＢＷＲ型又はＰＷＲ型の燃料集合体とし，さらに燃料集合体を梱包し，出荷するハ.(ホ)(1)-②ことができる設計とする。 3.1　燃料集合体組立工程 3.1.1　燃料集合体組立工程の構成 燃料集合体組立工程は，MOX燃料棒と支持格子等の部材を組み合わせて，燃料集合体平均のプルトニウム富化度をBWR燃料集合体では11%以下，PWR燃料集合体では14%以下で燃料集合体を組み立てる設計とする。なお，BWR燃料集合体については，外部からウラン中のウラン－235 含有率が5%以下のウラン燃料棒を受け入れ，組み合わせる。 燃料集合体組立工程は，組み立てた燃料集合体を洗浄し，寸法検査，外観検査，機能検査及び重量測定を実施する設計とする。 燃料集合体組立工程は，規格外の燃料集合体は解体し，取り出した燃料棒を再使用又は解体のため燃料棒加工工程へ搬送する設計とする。 燃料集合体組立工程は，制御第５室及び制御第６室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行うことができる設計とする。	設工認のハ.(ホ)(1)-①は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ホ)(1)-①と同義であり整合している。 事業変更許可申請書(本文)の「ハ.(ハ)成形施設(1)施設の種類」に示す。 設工認のハ.(ホ)(1)-②は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ホ)(1)-②と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
梱包出荷工程は，制御第６室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行える設計とする。		3.1.2 主要設備の系統構成 燃料集合体組立工程は，燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄設備，燃料集合体検査設備及び燃料集合体組立工程搬送設備で構成する。 (1)　燃料集合体組立設備 燃料集合体組立設備は，ＭＯＸ燃料棒及びウラン燃料棒を燃料集合体部材と組み合わせて燃料集合体に組み立てる設計とする。燃料集合体は燃料集合体洗浄設備へ払い出す設計とする。 燃料集合体組立設備は，マガジン編成装置，組立マガジン，スケルトン組立装置及び燃料集合体組立装置で構成する。燃料集合体組立設備のうち，スケルトン組立装置を１台設置する設計とする。 (2)　燃料集合体洗浄設備 燃料集合体洗浄設備は，燃料集合体組立設備にて組み立てた燃料集合体を洗浄する設計とする。燃料集合体洗浄設備は，洗浄後の燃料集合体を燃料集合体検査設備へ払い出す設計とする。 燃料集合体洗浄設備は，燃料集合体洗浄装置で構成する。 (3)　燃料集合体検査設備 燃料集合体検査設備は，燃料集合体洗浄設備にて洗浄した燃料集合体の寸法検査，外観検査，機能検査及び重量測定を行う設計とする。燃料集合体検査設備は，検査後の燃料集合体を貯蔵施設の燃料集合体貯蔵設備へ払い出す設計とする。 燃料集合体検査設備は，燃料集合体第１検査装置，燃料集合体第２検査装置，燃料集合体仮置台及び燃料集合体立会検査装置で構成する。 (4)　燃料集合体組立工程搬送設備 燃料集合体組立工程搬送設備は，燃料集合体組立工程において燃料集合体の搬送を行う設計とする。 燃料集合体組立工程搬送設備は，組立クレーン及びリフタで構成する。 3.2　梱包出荷工程 3.2.1 梱包出荷工程の構成 梱包出荷工程は，燃料集合体を輸送容器へ梱包し，出荷する設計とする。 梱包出荷工程は，制御第６室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行うことができる設計とする。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		3.2.2　主要設備の系統構成 　梱包出荷工程は，梱包・出荷設備で構成する。 (1)　梱包・出荷設備 　梱包・出荷設備は，燃料集合体の梱包及び出荷を行う設計とする。 　梱包・出荷設備は，貯蔵梱包クレーン，燃料ホルダ取付装置，容器蓋取付装置，梱包天井クレーン，容器移載装置及び保管室天井クレーンで構成する。 ＜中略＞		

246

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（２）　主要な設備及び機器の種類及び個数 ①　燃料集合体組立工程 ａ．燃料集合体組立設備 （ａ）　マガジン編成装置 ⅰ．設置場所 燃料集合体組立第１室 ⅱ．個数 １台	（ハ）　組立施設 （１）　燃料集合体組立工程 ＜中略＞ ⑥　燃料集合体組立工程の主要設備の仕様 ａ．燃料集合体組立設備 （ａ）　マガジン編成装置 ⅰ．設置場所 燃料集合体組立第１室 ⅱ．個数 １台	【組立施設】（仕様表） (2)　機械装置 a.　機械・検査装置		

名称				マガジン編成装置 (PA0151-M-10000)
種類			－	押込方式
臨界管理	核的制限値*3	貯蔵マガジン又は組立マガジン取扱段数	段	1
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上
容量	貯蔵マガジン受入台		t	1.6
	貯蔵マガジン移載台		t	2.0
	貯蔵マガジン押出台		t	2.0
	貯蔵マガジン待機台		t	2.0
	組立マガジン移載台		t	2.0
	組立マガジン挿入台		t	2.0
	組立マガジン待機台		t	2.0
	マガジン搬送コンベア		t	2.0
主要寸法	貯蔵マガジン受入台	たて	mm	3870*1
		横	mm	1365*1
		高さ	mm	1898*1
	貯蔵マガジン移載台	たて	mm	3776*1
		横	mm	900*1
		高さ	mm	990*1
	貯蔵マガジン押出台	たて	mm	4260*1
		横	mm	1300*1
		高さ	mm	1687*1
	貯蔵マガジン待機台	たて	mm	4260*1
		横	mm	1300*1
		高さ	mm	1687*1
	燃料棒挿込機	たて	mm	5700*1
		横	mm	300*1
		高さ	mm	1046*1
	組立マガジン移載台	たて	mm	3776*1
		横	mm	900*1
		高さ	mm	990*1

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（続き）

主要寸法	組立マガジン挿入台	たて	mm	4260*1
		横	mm	1300*1
		高さ	mm	1687*1
	組立マガジン待機台	たて	mm	4260*1
		横	mm	1300*1
		高さ	mm	1687*1
	マガジン搬送コンベア	たて	mm	1545*1
		横	mm	516*1
		高さ	mm	211*1
	遮蔽体	たて	mm	8350*1
		横	mm	720*1
		高さ	mm	1900*1
主要材料	貯蔵マガジン受入台		－	SS400，STKR400
	貯蔵マガジン移載台		－	STKR400
	貯蔵マガジン押出台		－	SS400，STKR400
	貯蔵マガジン待機台		－	SS400，STKR400
	燃料棒押込機		－	STKR400
	組立マガジン移載台		－	STKR400
	組立マガジン挿入台		－	SS400，STKR400
	組立マガジン待機台		－	SS400，STKR400
	マガジン搬送コンベア		－	STKR400
	遮蔽体		－	STKR400
個数			－	1
遮蔽体	主要寸法 厚さ	内側	mm	4([redacted])
		中間	mm	120([redacted])
		外側	mm	14([redacted])
	主要材料	内側	－	SUS304
		中間	－	ポリエチレン（密度 0.93×10³kg/m³以上）
		外側	－	SUS304

（続き）

取付箇所	系統名（ライン名）	－	－
	設置床	－	燃料集合体組立第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*2

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊3：本装置に単一ユニット（マガジン編成ユニット）を設定する。

<table>
<tr><th>事業変更許可申請書(本文)</th><th>事業変更許可申請書(添付書類五)</th><th>設工認申請書　該当事項</th><th>整合性</th><th>備考</th></tr>
<tr>
<td>（b）　組立マガジン
ⅰ．設置場所
ハ.(ホ)(2)①a.(b)-2-1 燃料集合体組立第１室
ⅱ．個数
２基</td>
<td>（b）　組立マガジン
ⅰ．設置場所
燃料集合体組立第１室

ⅱ．個数
２基</td>
<td>1.　設計条件及び仕様
1.1　燃料集合体組立工程
1.1.1　燃料集合体組立設備
(1)　運搬・製品容器
<table>
<tr><td colspan="4">名称</td><td>組立マガジン
(PA0151-M-10121, -10122)</td></tr>
<tr><td colspan="3">種類</td><td>－</td><td>格子配列方式</td></tr>
<tr><td rowspan="2">臨界管理</td><td colspan="2">組立マガジンの形状(外形)</td><td>mm</td><td>360×360 以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">燃料棒収容領域</td><td>mm</td><td>240×240 以下</td></tr>
<tr><td>容量</td><td colspan="2">燃料棒収容数*1</td><td>本</td><td>289</td></tr>
<tr><td colspan="3">最高使用圧力</td><td>Pa</td><td>大気圧</td></tr>
<tr><td colspan="3">最高使用温度</td><td>℃</td><td>50</td></tr>
<tr><td rowspan="8">主要寸法</td><td colspan="2">たて</td><td>mm</td><td>4400</td></tr>
<tr><td colspan="2">横</td><td>mm</td><td>396</td></tr>
<tr><td colspan="2">高さ</td><td>mm</td><td>408</td></tr>
<tr><td rowspan="2">燃料棒収納領域</td><td>たて</td><td>mm</td><td>220</td></tr>
<tr><td>横</td><td>mm</td><td>220</td></tr>
<tr><td rowspan="3">厚さ</td><td>内側</td><td>mm</td><td>6</td></tr>
<tr><td>中間</td><td>mm</td><td>51</td></tr>
<tr><td>外側</td><td>mm</td><td>10</td></tr>
<tr><td colspan="3">主要材料</td><td>－</td><td>SUS304</td></tr>
<tr><td colspan="3">個数</td><td>－</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="7">遮蔽体</td><td rowspan="3">主要寸法</td><td rowspan="3">厚さ</td><td>内側</td><td>mm</td><td>2([redacted])</td></tr>
<tr><td>中間</td><td>mm</td><td>50([redacted])</td></tr>
<tr><td>外側</td><td>mm</td><td>10([redacted])</td></tr>
<tr><td rowspan="3">主要材料</td><td>内側</td><td>－</td><td>SUS304</td></tr>
<tr><td>中間</td><td>－</td><td>ポリエチレン
(密度 0.93×10³kg/m³以上)</td></tr>
<tr><td>外側</td><td>－</td><td>鉛
(密度 11.00×10³kg/m³以上)</td></tr>
</table>
注記　＊1：最大収容数（PWR17×17 型燃料用仕切板使用時）を示す。
＊2：公称値を示す。

3.組立施設
3.1　燃料集合体組立工程
3.1.2 主要設備の系統構成
(1)　燃料集合体組立設備
＜中略＞
ハ.(ホ)(2)①a.(b)-2-1 燃料集合体組立設備は，ＭＯＸ燃料棒及びウラン燃料棒を燃料集合体部材と組み合わせて燃料集合体に組み立てる設計とする。
燃料集合体は燃料集合体洗浄設備へ払い出す設計とする。
ハ.(ホ)(2)①a.(b)-2-1 燃料集合体組立設備は，マガジン編成装置，組立マガジン，スケルトン組立装置及び燃料集合体組立装置で構成する。
＜中略＞</td>
<td>組立マガジンはマガジン編成装置で取り扱うことから、設工認のハ.(ホ)(2)①a.(b)-2-1は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ホ)(2)①a.(b)-2-1と同義であり整合している。</td>
<td></td>
</tr>
</table>

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

【組立施設】（仕様表）

(2) 機械装置

a. 機械・検査装置

名称				マガジン編成装置 (PA0151-M-10000)
種類			－	押込方式
臨界管理	核的制限値*3	貯蔵マガジン又は組立マガジン取扱段数	段	1
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上
容量	貯蔵マガジン受入台		t	1.6
	貯蔵マガジン移載台		t	2.0
	貯蔵マガジン押出台		t	2.0
	貯蔵マガジン待機台		t	2.0
	組立マガジン移載台		t	2.0
	組立マガジン挿入台		t	2.0
	組立マガジン待機台		t	2.0
	マガジン搬送コンベア		t	2.0
主要寸法	貯蔵マガジン受入台	たて	mm	3870*1
		横	mm	1365*1
		高さ	mm	1898*1
	貯蔵マガジン移載台	たて	mm	3776*1
		横	mm	900*1
		高さ	mm	990*1
	貯蔵マガジン押出台	たて	mm	4260*1
		横	mm	1300*1
		高さ	mm	1687*1
	貯蔵マガジン待機台	たて	mm	4260*1
		横	mm	1300*1
		高さ	mm	1687*1
	燃料棒挿込機	たて	mm	5700*1
		横	mm	300*1
		高さ	mm	1046*1
	組立マガジン移載台	たて	mm	3776*1
		横	mm	900*1
		高さ	mm	990*1

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（続き）

主要寸法	組立マガジン挿入台	たて	mm	4260*1
		横	mm	1300*1
		高さ	mm	1687*1
	組立マガジン待機台	たて	mm	4260*1
		横	mm	1300*1
		高さ	mm	1687*1
	マガジン搬送コンベア	たて	mm	1545*1
		横	mm	516*1
		高さ	mm	211*1
	遮蔽体	たて	mm	8350*1
		横	mm	720*1
		高さ	mm	1900*1
主要材料	貯蔵マガジン受入台		－	SS400，STKR400
	貯蔵マガジン移載台		－	STKR400
	貯蔵マガジン押出台		－	SS400，STKR400
	貯蔵マガジン待機台		－	SS400，STKR400
	燃料棒押込機		－	STKR400
	組立マガジン移載台		－	STKR400
	組立マガジン挿入台		－	SS400，STKR400
	組立マガジン待機台		－	SS400，STKR400
	マガジン搬送コンベア		－	STKR400
	遮蔽体		－	STKR400
[redacted]個数			－	1
遮蔽体	主要寸法 厚さ	内側	mm	4([redacted])
		中間	mm	120([redacted])
		外側	mm	14([redacted])
	主要材料	内側	－	SUS304
		中間	－	ポリエチレン（密度 0.93×10³kg/m³以上）
		外側	－	SUS304

（続き）

取付箇所	系統名（ライン名）	－	－
	[redacted]設置床	－	燃料集合体組立第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*2

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊3：本装置に単一ユニット（マガジン編成ユニット）を設定する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｃ）　スケルトン組立装置 ⅰ．設置場所 ハ.(ホ)(2)①a.(c)-2-1 燃料集合体部材準備室 ⅱ．個数 １台	（ｃ）　スケルトン組立装置 ⅰ．設置場所 燃料集合体部材準備室 ⅱ．個数 １台	3.組立施設 3.1　燃料集合体組立工程 3.1.2 主要設備の系統構成 (1)　燃料集合体組立設備 ＜中略＞ 燃料集合体組立設備は，マガジン編成装置，組立マガジン，スケルトン組立装置及び燃料集合体組立装置で構成する。燃料集合体組立設備のうち，スケルトン組立装置を１台設置する設計とする。 ＜中略＞ 3.　組立施設 ＜中略＞ ハ.(ホ)(2)①a.(c)-2-1 組立施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。	設工認のハ.(ホ)(2)①a.(c)-2-1は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ホ)(2)①a.(c)-2-1と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｄ）　燃料集合体組立装置 ｉ．設置場所 燃料集合体組立第２室 ⅱ．個数 １台	（ｄ）　燃料集合体組立装置 ｉ．設置場所 燃料集合体組立第２室 ⅱ．個数 １台	【組立施設】（仕様表）		

名称				燃料集合体組立装置 (PA0151-M-20000)
種類			－	引込方式
臨界管理	核的制限値*2	貯蔵マガジン又は組立マガジン取扱段数	段	1
		燃料集合体取扱体数	体	1
	他の単一ユニットとの燃料集合体取扱中心間距離		mm	500以上
	燃料集合体取扱中心から設置する室の壁までの距離		mm	1000以上
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上
容量	固定搬送台		kg	2000
	マガジン台		kg	2000
	燃料棒引込機		kg	45
主要寸法	固定搬送台	たて	mm	2500*1
		横	mm	570*1
		高さ	mm	977*1
	マガジン台	たて	mm	4739*1
		横	mm	1600*1
		高さ	mm	2027*1
	組立台	たて	mm	4853*1
		横	mm	520*1
		高さ	mm	965*1
	燃料棒引込機	たて	mm	6033*1
		横	mm	500*1
		高さ	mm	1321*1
	上部取扱装置台	たて	mm	3925*1
		横	mm	1925*1
		高さ	mm	677*1
	下部取扱装置台	たて	mm	3730*1
		横	mm	2000*1
		高さ	mm	917*1
	キーマスター	たて	mm	4475*1
		横	mm	405*1
		高さ	mm	1364*1

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

(続き)

主要寸法	燃料棒搬送機	たて	mm	4480*1
		横	mm	550*1
		高さ	mm	1438*1
	遮蔽体	たて	mm	4890*1
		横	mm	2820*1
		高さ	mm	2955*1
主要材料	固定搬送台		－	SS400
	マガジン台		－	SS400，STKR400
	組立台		－	SS400，SUS304
	燃料棒引込機		－	SS400，STKR400
	上部取扱装置台		－	SS400
	下部取扱装置台		－	SS400，STKR400
	キーマスター		－	SS400
	燃料棒搬送機		－	STKR400
	遮蔽体		－	SS400，STKR400
個数			－	1
遮蔽体	主要寸法 厚さ	内側	mm	4([redacted])
		中間	mm	120([redacted])
		外側	mm	14([redacted])
	主要材料	内側	－	SUS304
		中間	－	ポリエチレン (密度 0.93×10^{3}kg/m^{3}以上)
		外側	－	SUS304
取付箇所	系統名(ライン名)		－	－
	[redacted]		－	燃料集合体組立第2室 [redacted] T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*2

注記　*1：公称値を示す。
*2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
*3：本装置に単一ユニット(マガジン編成ユニット及び燃料集合体組立ユニット)を設定する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
b．燃料集合体洗浄設備 （a） 燃料集合体洗浄装置 ⅰ．設置場所 燃料集合体洗浄検査室 ⅱ．個数 １台	b．燃料集合体洗浄設備 （a） 燃料集合体洗浄装置 ⅰ．設置場所 燃料集合体洗浄検査室 ⅱ．個数 １台	1.1.2　燃料集合体洗浄設備 (1)　機械装置 a.　機械・検査装置		

名称				燃料集合体洗浄装置 (PA0152-M-10000)
種類			－	窒素ガス吹きつけ方式
臨界管理	核的制限値*3	燃料集合体取扱体数	体	1
	他の単一ユニットとの燃料集合体取扱中心間距離		mm	500以上
	燃料集合体取扱中心から設置する室の壁までの距離		mm	1000以上
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上
主要寸法	たて		mm	1500*1
	横		mm	1400*1
	高さ		mm	4952*1
主要材料			－	STKR400，SS400
個数			－	1
遮蔽体	主要寸法 厚さ	内側	mm	3([redacted])
		中間	mm	90([redacted])
		外側	mm	10([redacted])
	主要材料	内側	－	SUS304
		中間	－	ポリエチレン (密度 0.93×10³kg/m³以上)
		外側	－	SUS304
取付箇所	系統名(ライン名)		－	－
	設置床		－	燃料集合体洗浄検査室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*2

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊3：本装置に単一ユニット(燃料集合体洗浄ユニット)を設定する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
c．燃料集合体検査設備 （a） 燃料集合体第１検査装置 ⅰ．設置場所 燃料集合体洗浄検査室 ⅱ．個数 １台	c．燃料集合体検査設備 （a） 燃料集合体第１検査装置 ⅰ．設置場所 燃料集合体洗浄検査室 ⅱ．個数 １台	1.1.3 燃料集合体検査設備 (1) 機械装置 a. 機械・検査装置		

名称				燃料集合体第1検査装置 (PA0153-M-10000)
種類			－	センサ計測方式
臨界管理	核的制限値*2	燃料集合体取扱体数	体	1
	他の単一ユニットとの燃料集合体取扱中心間距離		mm	500以上
	燃料集合体取扱中心から設置する室の壁までの距離		mm	1000以上
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上
主要寸法	たて		mm	2400*1
	横		mm	2690*1
	高さ		mm	5552*1
主要材料			－	SS400，SUS304
個数			－	1
遮蔽体	主要寸法 厚さ	内側	mm	3([redacted])
		中間	mm	90([redacted])
		外側	mm	10([redacted])
	主要材料	内側	－	SUS304
		中間	－	ポリエチレン (密度 0.93×10³kg/m³以上)
		外側	－	SUS304
取付箇所	系統名(ライン名)		－	－
	設置床		－	燃料集合体洗浄検査室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*2

注記　*1：公称値を示す。
*2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
*3：本装置に単一ユニット(燃料集合体第１検査ユニット)を設定する。

名称				燃料集合体第2検査装置 (PA0153-M-30000)
種類			－	遠隔目視検査方式
臨界管理	核的制限値*2	燃料集合体取扱体数	体	1
	他の単一ユニットとの燃料集合体取扱中心間距離		mm	500以上
	燃料集合体取扱中心から設置する室の壁までの距離		mm	1000以上
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上
主要寸法	たて		mm	1670*1
	横		mm	1950*1
	高さ		mm	5536*1
主要材料			－	STKR400，SS400，SUS304
個数			－	1
遮蔽体	主要寸法 厚さ	内側	mm	3([redacted])
		中間	mm	90([redacted])
		外側	mm	10([redacted])
	主要材料	内側	－	SUS304
		中間	－	ポリエチレン (密度 0.93×10³kg/m³以上)
		外側	－	SUS304
取付箇所	系統名(ライン名)		－	－
	設置床		－	燃料集合体洗浄検査室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*2

注記　*1：公称値を示す。
*2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
*3：本装置に単一ユニット(燃料集合体第２検査ユニット)を設定する。

（b） 燃料集合体第２検査装置
ⅰ．設置場所
燃料集合体洗浄検査室
ⅱ．個数
１台

（b） 燃料集合体第２検査装置
ⅰ．設置場所
燃料集合体洗浄検査室
ⅱ．個数
１台

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｃ） 燃料集合体仮置台 ｉ．設置場所 燃料集合体洗浄検査室 ⅱ．個数 １台	（ｃ） 燃料集合体仮置台 ｉ．設置場所 燃料集合体洗浄検査室 ⅱ．個数 １台	[redacted] 燃料集合体仮置台 (PA0153-M-50000) 種類 － 置台方式 臨界管理 核的制限値*3 燃料集合体取扱体数 体 1 臨界管理 他の単一ユニットとの燃料集合体取扱中心間距離 mm 500以上 臨界管理 燃料集合体取扱中心から設置する室の壁までの距離 mm 1000以上 臨界管理 単一ユニット相互間の壁厚さ mm 305以上 主要寸法 たて mm 1350*1 主要寸法 横 mm 1430*1 主要寸法 高さ mm 5522*1 主要材料 － STKR400，SS400 個数 － 1 取付箇所 系統名(ライン名) － － 取付箇所 [redacted] － 燃料集合体洗浄検査室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所 溢水防護上の区画番号 － －*2 取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ － －*2 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。 ＊3：本装置に単一ユニット(燃料集合体仮置ユニット)を設定する。		
（ｄ） 燃料集合体立会検査装置 ｉ．設置場所 梱包室 ⅱ．個数 １台	（ｄ） 燃料集合体立会検査装置 ｉ．設置場所 梱包室 ⅱ．個数 １台	[redacted] 燃料集合体立会検査装置 (PA0153-M-40000) 種類 － センサ計測方式，遠隔目視検査方式 臨界管理 核的制限値*3 燃料集合体取扱体数 体 1 臨界管理 他の単一ユニットとの燃料集合体取扱中心間距離 mm 500以上 臨界管理 燃料集合体取扱中心から設置する室の壁までの距離 mm 1000以上 臨界管理 単一ユニット相互間の壁厚さ mm 305以上 主要寸法 たて mm 2400*1 主要寸法 横 mm 2690*1 主要寸法 高さ mm 5552*1 主要材料 － SS400，SUS304 個数 － 1 取付箇所 系統名(ライン名) － － 取付箇所 [redacted] － 梱包室 T.M.S.L.50.30m 取付箇所 溢水防護上の区画番号 － －*2 取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ － －*2 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。 ＊3：本装置に単一ユニット(燃料集合体立会検査ユニット)を設定する。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
d．燃料集合体組立工程搬送設備 （a） 組立クレーン ⅰ．設置場所 燃料集合体組立クレーン室 ⅱ．個数 １台	d．燃料集合体組立工程搬送設備 （a） 組立クレーン ⅰ．設置場所 燃料集合体組立クレーン室 ⅱ．個数 １台	1. 設計条件及び仕様 1.1 燃料集合体組立工程 1.1.4 燃料集合体組立工程搬送設備 (1) 搬送設備		

				変更前	変更後
名称*2				組立クレーン (PA0154-M-10000)	変更なし
種類*3			－	床上走行式	
臨界管理	核的制限値*11	燃料集合体取扱体数	体	1	
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*12	
容量*4			t	1.2	
主要寸法*5	走行レール間距離		mm	8000*1	
	クレーン本体ガーダ距離		mm	3016*1	
	高さ		mm	5744*1	
	クレーン本体ガーダ幅		mm	580*1	
	クレーン本体ガーダ高さ		mm	740*1	
主要材料*6	ガーダ		－	SS400*7	
個数*8			－	1	
取付箇所*9	系統名(ライン名)		－	－	燃料集合体組立クレーン室 T.M.S.L. 50.30m
	設置床		－	燃料集合体組立クレーン室 T.M.S.L. 49.10m*12	
	溢水防護上の区画番号		－	－*10	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*10	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「鋼材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊11：本装置に単一ユニット(組立クレーンユニット)を設定する。
＊12：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
(b) リフタ ⅰ. 設置場所 燃料集合体組立第２室及びリフタ室 ⅱ. 個数 １台 ハ.(ホ)(2)①-2-1 燃料集合体組立工程の主要な設備・機器の配置図を第５図に示す。	(b) リフタ ⅰ. 設置場所 燃料集合体組立第２室及びリフタ室 ⅱ. 個数 １台	1.1.4 燃料集合体組立工程搬送設備 (1) 搬送設備	事業変更許可申請書(本文)のハ.(ホ)(2)①-2-1は，設工認の「V-2-4 配置図」に示しており整合している。	

名称				リフタ (PA0154-M-20000)
種類			－	リフタ方式
臨界管理	核的制限値*2	燃料集合体取扱体数	体	1
	他の単一ユニットとの燃料集合体取扱中心間距離		mm	500以上
	燃料集合体取扱中心から設置する室の壁までの距離		mm	1000以上
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上
容量	水平移送装置		kg	700
	昇降装置		kg	700
主要寸法	水平移送装置	たて	mm	8333*1
		横	mm	1350*1
		高さ	mm	1755*1
	昇降装置	たて	mm	2105*1
		横	mm	1995*1
		高さ	mm	7355*1
主要材料	水平移送装置		－	SS400，STKR400
	昇降装置		－	SS400，STKR400
個数			－	1
取付箇所	系統名(ライン名)		－	－
	設置床		－	燃料集合体組立第2室 T.M.S.L.43.20m リフタ室 T.M.S.L.50.30m
	溢水防護上の区画番号		－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*2

注記　*1：公称値を示す。
*2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
*3：本装置に単一ユニット（リフタユニット）を設定する。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
②　梱包出荷工程 ａ．梱包・出荷設備 （ａ）　貯蔵梱包クレーン ⅰ．設置場所 貯蔵梱包クレーン室 ⅱ．個数 １台 （ｂ）　燃料ホルダ取付装置 ⅰ．設置場所 梱包室 ⅱ．個数 １台	（２）　梱包出荷工程 ＜中略＞ ⑥　梱包出荷工程の主要設備の仕様 ａ．梱包・出荷設備 （ａ）　貯蔵梱包クレーン ⅰ．設置場所 貯蔵梱包クレーン室 ⅱ．個数 １台 （ｂ）　燃料ホルダ取付装置 ⅰ．設置場所 梱包室 ⅱ．個数 １台	1.2　梱包出荷工程 1.2.1　梱包・出荷設備 (1)　搬送設備 	名称			貯蔵梱包クレーン (PA0156-M-70000)
---	---	---	---
種類		－	床上走行式
臨界管理	核的制限値*3　燃料集合体取扱体数	体	1
	他の単一ユニットとの燃料集合体取扱中心間距離	mm	305以上
容量		t	1.2
主要寸法	走行レール間距離	mm	10340*1
	クレーン本体ガーダ距離	mm	3616*1
	高さ	mm	8207*1
	クレーン本体ガーダ幅	mm	580*1
	クレーン本体ガーダ高さ	mm	1000*1
主要材料	ガーダ	－	SS400
個数		－	1
取付箇所	系統名(ライン名)	－	－
	設置床	－	貯蔵梱包クレーン室 T.M.S.L.56.80m
	溢水防護上の区画番号	－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*2 | 注記　*1：公称値を示す。 *2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。 *3：本装置に単一ユニット(貯蔵梱包クレーンユニット)を設定する。 (2)　機械装置 a.　機械・検査装置 | 名称			燃料ホルダ取付装置 (PA0156-M-20000)
---	---	---	---
種類		－	傾斜装荷方式
臨界管理	核的制限値*3　BWR燃料集合体	体	1
	単一ユニット相互間の壁厚さ	mm	305以上
主要寸法	たて	mm	2060*1
	横	mm	1873*1
	高さ	mm	5405*1
主要材料		－	STKR400, SS400, SNCM439
個数		－	1
取付箇所	系統名(ライン名)	－	－
	設置床	－	梱包室 T.M.S.L.50.30m
	溢水防護上の区画番号	－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*2	 注記　*1：公称値を示す。 *2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。 *3：本装置に単一ユニット(燃料ホルダ取付ユニット)を設定する。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｃ） 容器蓋取付装置 ⅰ．設置場所 梱包室及び貯蔵梱包クレーン室 ⅱ．個数 １台	（ｃ） 容器蓋取付装置 ⅰ．設置場所 梱包室及び貯蔵梱包クレーン室 ⅱ．個数 １台	名称：容器蓋取付装置（PA0156-M-30000） 種類：－：縦置き式 主要寸法：輸送容器固定機：たて：mm：4560*1 横：mm：2360*1 高さ：mm：480*1 輸送容器置台-1：外径：mm：φ2000*1 高さ：mm：2527*1(PWR用)，2235*1(BWR用) 輸送容器置台-2：外径：mm：φ2000*1 高さ：mm：2527*1(PWR用)，2235*1(BWR用) 主要材料：輸送容器固定機：－：SS400，STKR400 輸送容器置台-1：－：SS400 輸送容器置台-2：－：SS400 個数：－：1 取付箇所：系統名(ライン名)：－：－ 設置床：－：梱包室 T.M.S.L.50.30m，貯蔵梱包クレーン室 T.M.S.L.56.80m 溢水防護上の区画番号：－：－*2 溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*2 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。		
（ｄ） 梱包天井クレーン ⅰ．設置場所 貯蔵梱包クレーン室 ⅱ．個数 １台	（ｄ） 梱包天井クレーン ⅰ．設置場所 貯蔵梱包クレーン室 ⅱ．個数 １台	名称：梱包天井クレーン（PA0156-M-50000） 種類：－：天井走行式 容量：t：35 主要寸法：走行レール間距離：mm：10370*1 クレーン本体ガーダ距離：mm：3850*1 高さ：mm：1888*1 クレーン本体ガーダ幅：mm：650*1 クレーン本体ガーダ高さ：mm：1400*1 主要材料：ガーダ：－：SS400 個数：－：1 取付箇所：系統名(ライン名)：－：－ 設置床：－：貯蔵梱包クレーン室 T.M.S.L.70.20m 溢水防護上の区画番号：－：－*2 溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*2 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。		
（ｅ） 容器移載装置 ⅰ．設置場所 貯蔵梱包クレーン室及び輸送容器検査室 ⅱ．個数 １台	（ｅ） 容器移載装置 ⅰ．設置場所 貯蔵梱包クレーン室及び輸送容器検査室 ⅱ．個数 １台	名称：容器移載装置（PA0156-M-40000） 種類：－：電動式有軌道台車 容量：t：33 主要寸法：たて：mm：3000*1 横：mm：8038*1 高さ：mm：1100*1 主要材料：－：SS400 個数：－：1 取付箇所：系統名(ライン名)：－：－ 設置床：－：貯蔵梱包クレーン室及び輸送容器検査室 T.M.S.L.56.80m 溢水防護上の区画番号：－：－*2 溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*2 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
（ｆ）　保管室天井クレーン ⅰ．設置場所 輸送容器保管室 ⅱ．個数 １台 ハ.(ホ)(2)②-2-1 梱包出荷工程の主要な設備・機器の配置図を第５図に示す。	（ｆ）　保管室天井クレーン ⅰ．設置場所 輸送容器保管室 ⅱ．個数 １台	 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。	事業変更許可申請書(本文)のハ.(ホ)(2)②-2-1は，設工認の「V-2-4 配置図」に示しており整合している。	
（３）　処理する核燃料物質の種類及び最大処理能力 ①　核燃料物質の種類 ａ．ハ.(ホ)(3)①a. ＭＯＸ プルトニウム富化度　　18%以下		1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.4　組立施設の臨界防止 1.1.4.1　単一ユニットの臨界安全設計 ＜中略＞ 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。 注記　＊1：ウラン中のウラン－235 含有率を示す。 ＊2：燃料集合体平均（燃料集合体中の MOX 燃料棒の平均） ＜中略＞		

<table>
<tr><th>事業変更許可申請書(本文)</th><th>事業変更許可申請書(添付書類五)</th><th>設工認申請書　該当事項</th><th>整合性</th><th>備考</th></tr>
<tr>
<td>プルトニウム中のプルトニウム－240 含有率　　17%以上

ウラン中のウラン－235 含有率
1.6%以下

b．ウラン酸化物
ウラン中のウラン－235 含有率　　天然ウラン中の含有率以下

ハ.(ホ)(3)①b.ウラン燃料棒として5 %以下

② 最大処理能力
218t・HM／年</td>
<td>ハ.(ホ)(3)①b.</td>
<td>1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計
＜中略＞
(1)　臨界管理の対象とする核燃料物質
MOX 燃料加工施設で取り扱う核燃料物質は，プルトニウム富化度 60%以下，プルトニウム中のプルトニウム－240 含有率 17%以上

及びウラン中のウラン－235 含有率 1.6%以下のハ.(ホ)(3)①a.ウラン・プルトニウム混合酸化物，

ウラン中のウラン－235 含有率 5%以下の濃縮ウラン，天然ウラン，劣化ウラン並びに標準試料及び分析試料であり，このうちウラン・プルトニウム混合酸化物，濃縮ウラン，標準試料及び分析試料を取り扱う設備・機器に対して単一ユニット，複数ユニットを設定し，臨界管理を行う設計とする。
＜中略＞

1.1.4.1　単一ユニットの臨界安全設計
＜中略＞
各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。
<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">形態
取扱単位</th><th colspan="3">設定条件
プルトニウム富化度 | 核分裂性プルトニウム富化度 | 含水率</th><th rowspan="2">核的制限値</th></tr>
<tr><th>プルトニウム富化度</th><th>核分裂性プルトニウム富化度</th><th>含水率</th></tr>
<tr><td rowspan="3">貯蔵マガジン</td><td>BWR 燃料棒</td><td>17%以下</td><td>9.4%以下</td><td>0.1%以下</td><td rowspan="3">1 段</td></tr>
<tr><td>PWR 燃料棒</td><td>18%以下</td><td>11.6%以下</td><td>0.1%以下</td></tr>
<tr><td>ウラン燃料棒</td><td>(5%以下)*1</td><td>－</td><td>0.1%以下</td></tr>
<tr><td rowspan="3">組立マガジン</td><td>BWR 燃料棒</td><td>17%以下</td><td>9.4%以下</td><td>0.1%以下</td><td rowspan="3">1 段</td></tr>
<tr><td>PWR 燃料棒</td><td>18%以下</td><td>11.6%以下</td><td>0.1%以下</td></tr>
<tr><td>ウラン燃料棒</td><td>(5%以下)*1</td><td>－</td><td>0.1%以下</td></tr>
<tr><td colspan="2">BWR 燃料集合体</td><td>11%以下*2</td><td>6.1%以下*2</td><td>0.1%以下</td><td rowspan="2">1 体</td></tr>
<tr><td colspan="2">PWR 燃料集合体</td><td>14%以下*2</td><td>9.1%以下*2</td><td>0.1%以下</td></tr>
</table>
注記　＊1：ウラン中のウラン－235 含有率を示す。
＊2：燃料集合体平均（燃料集合体中の MOX 燃料棒の平均）
＜中略＞</td>
<td>設工認のハ.(ホ)(3)①a.は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ホ)(3)①a.と同義であり整合している。

設工認のハ.(ホ)(3)①b.は，事業変更許可申請書(本文)のハ.(ホ)(3)①b.と同義であり整合している。

事業変更許可申請書（本文）において許可を受けた「最大処理能力」は，本設工認の対象外である。</td>
<td></td>
</tr>
</table>

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（4）　主要な核的制限値

①　単一ユニット

組立施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定する。単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように段数又は体数を設定する。

各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにする。

形態		設定条件			核的制限値
取扱単位		プルトニウム富化度	核分裂性プルトニウム富化度	含水率	
貯蔵マガジン	BWR燃料棒	17%以下	9.4%以下	0.1%以下	1段
	PWR燃料棒	18%以下	11.6%以下	0.1%以下	
	ウラン燃料棒	(5%以下)(注1)	－	0.1%以下	
組立マガジン	BWR燃料棒	17%以下	9.4%以下	0.1%以下	1段
	PWR燃料棒	18%以下	11.6%以下	0.1%以下	
	ウラン燃料棒	(5%以下)(注1)	－	0.1%以下	
BWR燃料集合体		11%以下(注2)	6.1%以下(注2)	0.1%以下	1体
PWR燃料集合体		14%以下(注2)	9.1%以下(注2)	0.1%以下	

注１　ウラン中のウラン－235含有率を示す。

注２　燃料集合体平均（燃料集合体中のＭＯＸ燃料棒の平均　以下同じ。）

②　複数ユニット

複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように単一ユニットの配置等を設定する。

1.1.4　組立施設の臨界防止

1.1.4.1　単一ユニットの臨界安全設計

組立施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定する。単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように段数又は体数を設定する。

各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。

形態		設定条件			核的制限値
取扱単位		プルトニウム富化度	核分裂性プルトニウム富化度	含水率	
貯蔵マガジン	BWR燃料棒	17%以下	9.4%以下	0.1%以下	1段
	PWR燃料棒	18%以下	11.6%以下	0.1%以下	
	ウラン燃料棒	(5%以下)*1	－	0.1%以下	
組立マガジン	BWR燃料棒	17%以下	9.4%以下	0.1%以下	1段
	PWR燃料棒	18%以下	11.6%以下	0.1%以下	
	ウラン燃料棒	(5%以下)*1	－	0.1%以下	
BWR燃料集合体		11%以下*2	6.1%以下*2	0.1%以下	1体
PWR燃料集合体		14%以下*2	9.1%以下*2	0.1%以下	

注記　＊1：ウラン中のウラン－235 含有率を示す。

＊2：燃料集合体平均（燃料集合体中の MOX 燃料棒の平均）

1.1.4.2　複数ユニットの臨界安全設計

複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ニ．核燃料物質の貯蔵施設の構造及び設備 （イ）　施設の種類 貯蔵施設は，原料粉末を受け入れてから成形，被覆，組立を経て燃料集合体とするまでの各工程間の貯蔵及び燃料集合体出荷までの貯蔵を行う二．(イ)-①施設であり，燃料加工建屋に収納する。 燃料加工建屋の主要構造は「ハ．(ハ)成型施設（1）　施設の種類」に示す。 なお，ウラン燃料棒は外部より受け入れ貯蔵する。 貯蔵施設は，各工程における核燃料物質の形態に応じて貯蔵するために，必要な容量を有する設計とする。	適合のための設計方針 第一号について ウラン貯蔵設備及び燃料集合体貯蔵設備の貯蔵容量は，原料ウラン粉末及び燃料集合体それぞれの輸送を考慮し，ＭＯＸ燃料加工施設の年間最大処理能力 130ｔ・ＨＭに対し，必要な容量を有する設計とする。また，各工程間の一時保管設備及び貯蔵設備は，次工程への払出しまでに必要な検査等を考慮し，円滑な運転ができる容量を有する設計とする。 ＜中略＞	（基本設計方針） 第２章　個別項目 4.　核燃料物質の貯蔵施設 核燃料物質の貯蔵施設の設計に係る共通的な設計方針については，第１章　共通項目の「1.核燃料物質の臨界防止」，「3.自然現象等」，「4.閉じ込めの機能」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」，「7.遮蔽」及び「8.設備に対する要求」に基づくものとする。 MOX 燃料加工施設は，核燃料物質を貯蔵するために必要な容量を有する貯蔵容器一時保管設備，燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設を設ける設計とする。 また，燃料集合体貯蔵設備等は，建屋排気設備又はグローブボックス排気設備で換気することにより崩壊熱を適切に除去する設計とする。 なお，換気設備に係る設計方針については，第２章　個別項目の「5.2 換気設備」に示す。 貯蔵施設は，原料粉末を受け入れてから成形，被覆，組立を経て燃料集合体とするまでの各工程間の貯蔵及び燃料集合体出荷までの貯蔵を行う二．(イ)-①設計とする。 貯蔵施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。 ＜中略＞ (8)　燃料棒貯蔵設備 ＜中略＞ なお，ウラン燃料棒は外部より受け入れ貯蔵する。 貯蔵施設は，各工程における核燃料物質の形態に応じて貯蔵するために，必要な容量を有する設計とする。 ＜中略＞	設工認の二．(イ)-①は，事業変更許可申請書(本文)の二．(イ)-①と同義であり整合している。 事業変更許可申請書(本文)「ハ．(ハ)成形施設(１)施設の種類」に示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
二.(イ)-2-①また，貯蔵施設は，ＭＯＸの形態に応じて，臨界防止， 二.(イ)-2-②遮蔽及び	(ロ)　設計方針 （1）　臨界安全 貯蔵施設の臨界安全管理を要する機器は，技術的にみて想定されるいかなる場合でも，単一ユニットとして臨界を防止できる設計とする。 また，各単一ユニットは，適切に配置することにより，複数ユニットとして臨界を防止できる設計とする。 ＜中略＞	1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計 ＜中略＞ (2)　単一ユニットの臨界安全設計 二.(イ)-2-①核燃料物質の取扱い上の一つの単位を単一ユニットとし，これに，核的制限値(臨界管理を行う体系の未臨界確保のために設定する値)を設定する。単一ユニットについては，技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界を防止するために，形状寸法，質量，減速材，同位体組成，プルトニウム富化度等の制限及び中性子吸収材の使用並びにこれらの組合せによって核的に制限することにより臨界を防止する設計とする。 ＜中略＞ (3)　複数ユニットの臨界安全設計 二.(イ)-2-①二つ以上の単一ユニットが存在する複数ユニットについては，技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界を防止するために，核的に安全な配置とした単一ユニット相互の間隔の維持及び単一ユニット相互間における中性子吸収材の使用並びにこれらの組合せにより，最も厳しい状態においても臨界に達しない設計とする。 ＜中略＞ 7.　遮蔽 二.(イ)-2-②安全機能を有する施設は，周辺監視区域外の線量及び放射線業務従事者の被ばく線量が，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」（以下「線量告示」という。）に定められた線量限度を超えないことはもとより，公衆の被ばく線量及び放射線業務従事者が立ち入る場所における線量を合理的に達成できる限り低くするため，以下の遮蔽等の対策を講ずる設計とする。 ＜中略＞	設工認の二.(イ)-2-①は，事業変更許可申請書(本文)の二.(イ)-2-①を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
二.(イ)-2-③閉じ込め機能の安全機能を確保する設計とする。	（3）　閉じ込め 貯蔵容器一時保管設備は，ＭＯＸ粉末充てん済みの粉末缶を混合酸化物貯蔵容器に封入することにより，閉じ込め機能を確保できる設計とする。 また，非密封のＭＯＸを取り扱う貯蔵施設は，作業環境中にＭＯＸが飛散又は漏えいすることのないように，給排気口を除き密閉できるグローブボックスに収納する設計とする。 ＜中略＞	4.　閉じ込めの機能 4.1　閉じ込め (1)　閉じ込めに係る基本方針 二.(イ)-2-③安全機能を有する施設は，放射性物質を限定された区域に適切に閉じ込める設計とする。 二.(イ)-2-③核燃料物質及び核燃料物質によって汚染された物（以下「核燃料物質等」という。）は，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒等に封入した状態で取り扱うか，MOX粉末，グリーンペレット，ペレットについてはグローブボックス又はグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する焼結炉，スタック乾燥装置及び小規模焼結処理装置（以下「グローブボックス等」という。）で，ウラン粉末は取扱量，取扱形態に応じてグローブボックス又はオープンポートボックスで，放射性廃棄物のサンプリング試料等の汚染のおそれのある物品はフードで取り扱う設計とする。	設工認の二.(イ)-③は，事業変更許可申請書(本文)の二.(イ)-③を具体的に記載しており整合している。	
再処理施設の混合酸化物貯蔵容器及び粉末缶は，再処理施設と共用する。共用する混合酸化物貯蔵容器及び粉末缶は，共用によってＭＯＸ燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

<table>
<tr><th>事業変更許可申請書(本文)</th><th>事業変更許可申請書(添付書類五)</th><th>設工認申請書　該当事項</th><th>整合性</th><th>備考</th></tr>
<tr>
<td>(ロ)　主要な設備及び機器の種類及び個数
（１）　貯蔵施設
①　貯蔵容器一時保管設備
ａ．一時保管ピット
（ａ）　設置場所
貯蔵容器一時保管室
（ｂ）　個数
１台
（ｃ）　貯蔵容量
32 ピット(注１)
（注１）　ニ.(ロ)(1)①a.(c) １ピット当たり混合酸化物貯蔵容器１体

ｂ．混合酸化物貯蔵容器（再処理施設と共用）
（ａ）　個数
１式
（ｂ）　主要な構成材
ステンレス鋼
（ｃ）　容量
粉末缶３缶／貯蔵容器
ｃ．容器（粉末缶）（再処理施設と共用）
（ａ）　個数
１式</td>
<td>(ヘ)　核燃料物質の貯蔵施設の主要設備の仕様

（１）　貯蔵容器一時保管設備
①　一時保管ピット
ａ．設置場所
貯蔵容器一時保管室
ｂ．個数
１台
ｃ．貯蔵容量
32 ピット(注１)
（注１）　１ピット当たり混合酸化物貯蔵容器１体</td>
<td>【核燃料物質の貯蔵施設】（仕様表）
<table>
<tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr>
<tr><td colspan="3">名称*2</td><td>一時保管ピット
(PA0112-M-01101)</td><td rowspan="17">変更なし</td></tr>
<tr><td colspan="2">種類*3</td><td>－</td><td>縦置貯蔵方式*9</td></tr>
<tr><td rowspan="6">臨界管理</td><td colspan="2">中心間距離(ピット間隔)*12</td><td>mm</td><td>行方向600以上
列方向600以上</td></tr>
<tr><td rowspan="4">設置する室の壁・床・天井までの距離</td><td>南壁</td><td>mm</td><td>1300以上</td></tr>
<tr><td>北壁</td><td>mm</td><td>1300以上</td></tr>
<tr><td>床</td><td>mm</td><td>500以上</td></tr>
<tr><td>天井</td><td>mm</td><td>100以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">単一ユニット相互間の壁厚さ</td><td>mm</td><td>305以上*10</td></tr>
<tr><td colspan="3">容量*4</td><td>t・HM</td><td>1.2(32ピット)</td></tr>
<tr><td rowspan="4">主要寸法*5</td><td colspan="2">たて</td><td>mm</td><td>3070*1</td></tr>
<tr><td colspan="2">横</td><td>mm</td><td>6370*1</td></tr>
<tr><td colspan="2">高さ</td><td>mm</td><td>2010*1</td></tr>
<tr><td colspan="2">中心間距離(ピット間隔)</td><td>mm</td><td>行方向825*1*10
列方向825*1*10</td></tr>
<tr><td colspan="3">主要材料*6</td><td>－</td><td>SS400，SUS304</td></tr>
<tr><td colspan="3">個数*7</td><td>－</td><td>1</td></tr>
<tr><td rowspan="4">取付箇所*8</td><td colspan="2">系統名(ライン名)</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">設置床</td><td>－</td><td>貯蔵容器一時保管室
T.M.S.L.35.00m*10</td></tr>
<tr><td colspan="2">溢水防護上の区画番号</td><td>－</td><td>－*11</td></tr>
<tr><td colspan="2">溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>－</td><td>－*11</td></tr>
</table>
注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「床下保管方式」と記載。
*10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
*12：貯蔵単位(混合酸化物貯蔵容器)の配列(4行×8列)を核的に安全な配置とする。

ニ.(ロ)(1)①a.(c)

今回の申請の対象範囲外</td>
<td>設工認のニ.(ロ)(1)①a.(c)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)①a.(c)と同義であり整合している。

次回申請以降に整合性を示す。</td>
<td></td>
</tr>
</table>

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
②　原料ＭＯＸ粉末缶一時保管設備 ａ．原料ＭＯＸ粉末缶一時保管装置グローブボックス （ａ）　設置場所 粉末調整第１室 （ｂ）　個数 １基 （ｃ）　主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 （ｄ）　グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気	（２）　原料ＭＯＸ粉末缶一時保管設備 ①　原料ＭＯＸ粉末缶一時保管装置グローブボックス ａ．設置場所 粉末調整第１室 ｂ．個数 １基 ｃ．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 ｄ．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気	(3) □核物質等取扱ボックス 名称：原料MOX粉末缶一時保管装置グローブボックス (PA0122-B-01700) 種類：－：グローブボックス 漏れ率*2：vol%/h：0.25以下 開口部風速*3：m/s：0.5以上 主要寸法 たて：mm：1200*1 主要寸法 横：mm：5500*1 主要寸法 高さ：mm：3200*1 主要材料 本体：－：SUS304，SUS304TP 主要材料 窓板部：－：ポリカーボネート樹脂 個数：－：1 取付箇所 系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所 設置床：－：粉末調整第1室 T.M.S.L.35.00m 取付箇所 溢水防護上の区画番号：－：PA-1-08 取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：T.M.S.L.35.00m以上 注記□ *1：公称値を示す。 *2：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。 *3：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。 *4：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
b．原料MOX粉末缶一時保管装置 （a） 設置場所 粉末調整第１室 （b） 個数 １台 （c） 貯蔵容量 24 ピット （d） 主要な構成材 ステンレス鋼	② 原料MOX粉末缶一時保管装置 a．設置場所 粉末調整第１室 b．個数 １台 c．貯蔵容量 24 ピット d．主要な構成材 ステンレス鋼			

名称					原料MOX粉末缶一時保管装置 (PA0122-M-01110)
種類				－	たて置きラック式
臨界管理	中心間距離（ピット間隔）*3			mm	行方向300以上 列方向260以上
	設置する室の壁・床・天井までの距離	南壁		mm	350以上
		北壁		mm	350以上
		床		mm	500以上
		天井		mm	500以上
	設置室の周囲の壁厚さ			mm	305以上*4
容量				t･HM	0.3(24ピット)
主要寸法	たて			mm	1088*1
	横			mm	4102*1
	高さ			mm	948*1
	中心間距離(ピット間隔)			mm	行方向340*1 列方向305*1
主要材料				－	SUS304，SUS304TP，SS400，STKR400
個数				－	1
遮蔽体	主要寸法 厚さ	ピット	内側	mm	5(7*1)
			中間	mm	70(71*1)
			外側	mm	20(23*1)
		遮蔽蓋1，2	内側	mm	4(6*1)
			中間	mm	125(126*1)
			外側	mm	30(33*1)
		グローブボックス外	内側	mm	30(30.5*1)
			中間	mm	200(201*1)
			外側	mm	6(9*1)
	主要材料	ピット	内側	－	SUS304
			中間	－	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³ 以上)
			外側	－	SUS304

(続き)

遮蔽体	主要材料	遮蔽蓋1，2	内側	－	SUS304
			中間	－	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³ 以上)
			外側	－	SUS304
		グローブボックス外	内側	－	鉛 (密度11.0×10³kg/m³ 以上)
			中間	－	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³ 以上)
			外側	－	SUS304
取付箇所	系統名(ライン名)			－	－
	設置床			－	粉末調整第1室 T.M.S.L.35.00m
	溢水防護上の区画番号			－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ			－	－*2

注記　*1：公称値を示す。
*2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
*3：貯蔵単位(粉末缶)の配列(2行×12列)を核的に安全な配置とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
c．原料ＭＯＸ粉末缶一時保管搬送装置 （a） 設置場所 粉末調整第１室 （b） 個数 １台	③ 原料ＭＯＸ粉末缶一時保管搬送装置 a．設置場所 粉末調整第１室 b．個数 １台	(2)□搬送設備 名称：原料MOX粉末缶一時保管搬送装置 (PA0122-M-01100) 種類：－：クレーン方式，コンベア方式 容量：原料MOX粉末缶一時保管搬送装置：kg：30 容量：搬送コンベア：kg：50 主要寸法：たて：mm：1000 *1 主要寸法：横：mm：5300 *1 主要寸法：高さ：mm：3077 *1 主要材料：－：SUS304，SUS304TP 個数：－：1 取付箇所：系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所：設置床：－：粉末調整第1室 T.M.S.L.35.00m 取付箇所：溢水防護上の区画番号：－：－ *2 取付箇所：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－ *2 注記□*1：公称値を示す。 *2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。		
③ ウラン貯蔵設備 a．ウラン貯蔵棚 （a） 設置場所 ウラン貯蔵室 （b） 個数 ２台 （c） 貯蔵容量 ニ.(ロ)(1)③a.(c)676 棚 (2704 缶)	（3） ウラン貯蔵設備 ① ウラン貯蔵棚 a．設置場所 ウラン貯蔵室 b．個数 ２台 c．貯蔵容量 676 棚 (2704 缶)	ニ.(ロ)(1)③a.(c) 1.3□ウラン貯蔵設備 (1)□ラック/ピット/棚 名称：ウラン貯蔵棚 (PA0114-M-02111，-02121) 種類：－：棚段貯蔵方式 容量：t･HM：60(676棚×4缶) 主要寸法：たて：mm：6100*1 主要寸法：横：mm：20770*1 主要寸法：高さ：mm：5110*1 主要材料：－：SS400，STKR400，STK400 個数：－：2 取付箇所：系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所：設置床：－：ウラン貯蔵室 T.M.S.L.50.30m 取付箇所：溢水防護上の区画番号：－：－*2 取付箇所：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*2 注記□*1：公称値を示す。 *2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。	676 棚×4 缶＝2704 缶であることから，設工認のニ.(ロ)(1)③a.(c)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)③a.(c)と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
b．ウラン粉末缶貯蔵容器 （a） 設置場所 燃料集合体組立クレーン室 （b） 個数 最大 128 基	②　ウラン粉末缶貯蔵容器 a．設置場所 燃料集合体組立クレーン室 b．個数 最大 128 基	(3)　ウラン貯蔵設備 ＜中略＞ なお，ウラン粉末缶貯蔵容器の基数は最大 128 基設ける設計とし，これを超えないことを保安規定に定めて，管理する。 ＜中略＞ 今回の申請の対象範囲外	ウラン粉末缶貯蔵容器の保管エリアは，次回申請以降に整合性を示す。	
c．ウラン粉末缶入出庫装置 （a） 設置場所 ニ.(ロ)(1)③c.(a)ウラン貯蔵室 （b） 個数 ２台	③　ウラン粉末缶入出庫装置 a．設置場所 ウラン貯蔵室 b．個数 ２台	ウラン貯蔵設備のうち，ウラン粉末缶入出庫装置は２台設置する設計とする。 ＜中略＞ 4.　核燃料物質の貯蔵施設 ＜中略＞ ニ.(ロ)(1)③c.(a)貯蔵施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。 ＜中略＞	設工認のニ.(ロ)(1)③c.(a)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)③c.(a)と同義であり整合している。	
d．収納パレット （a） 設置場所 ニ.(ロ)(1)③d.(a)ウラン貯蔵室 （b） 個数 676 基	④　収納パレット a．設置場所 ウラン貯蔵室 b．個数 676 基	(3)　ウラン貯蔵設備 ＜中略＞ ウラン貯蔵設備は，収納パレットを 676 基及び容器（ウラン粉末缶）を取り扱う設計とする。 ＜中略＞ 【核燃料物質の貯蔵施設】（仕様表） 1.3□ウラン貯蔵設備 (1)□ラック/ピット/棚 名称：ウラン貯蔵棚 (PA0114-M-02111，-02121) 種類：－：棚段貯蔵方式 容量：t･HM：60(676棚×4缶) 主要寸法 たて：mm：6100*1 主要寸法 横：mm：20770*1 主要寸法 高さ：mm：5110*1 主要材料：－：SS400，STKR400，STK400 個数：－：2 取付箇所 系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所 設置床：－：ウラン貯蔵室 T.M.S.L.50.30m 取付箇所 溢水防護上の区画番号：－：－*2 取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*2 注記□＊1：公称値を示す。 ＊2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ニ.(ロ)(1)③d.(a)	収納パレットはウラン貯蔵棚で取り扱うことから，設工認のニ.(ロ)(1)③d.(a)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)③d.(a)と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
e．容器（ウラン粉末缶） （a） 個数 ニ.(ロ)(1)③e.(a) 1式 ④ 粉末一時保管設備 ニ.(ロ)(1)④a. a．粉末一時保管装置グローブボックス （a） 設置場所 粉末一時保管室，点検第１室及び点検第２室 （b） 個数 ニ.(ロ)(1)④a.(b) 6基 （c） 主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 （d） グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気	⑤ 容器（ウラン粉末缶） a．個数 1式 （4） 粉末一時保管設備 ニ.(ロ)(1)④ ① 粉末一時保管装置グローブボックス a．設置場所 粉末一時保管室，点検第１室及び点検第２室 b．個数 6基 c．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 d．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ニ.(ロ)(1)④a.(b)	(3) ウラン貯蔵設備 ＜中略＞ ウラン貯蔵設備は，収納パレットを 676 基及びニ.(ロ)(1)③e.(a)容器（ウラン粉末缶）を取り扱う設計とする。 【核燃料物質の貯蔵施設】（仕様表） 変更前：粉末一時保管装置グローブボックス*13 (PA0126-B-04701) 変更後：変更なし（ただし，名称*2 のみ：ポリカーボネート樹脂） |	名称*2		変更前	変更後
	種類*3	—	グローブボックス	
	漏れ率*4*11	vol%/h	0.25以下	
	開口部風速*5*12	m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	1200*1	
	横	mm	3564*1	
	高さ	mm	3800*1*10	
主要材料*7	本体	—	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
取付箇所*9	個数*8	—	1	
	系統名(ライン名)	—	—	
	設置床	—	点検第1室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	—	—	PA-1-09
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—	T.M.S.L. 35.00m以上 | 注記 ＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。 ＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。	設工認のニ.(ロ)(1)③e.(a)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)③e.(a)と同義であり整合している。 設工認のニ.(ロ)(1)④a.は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)④a.を詳細に記載しており整合している。 設工認のニ.(ロ)(1)④a.(b)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)④a.(b)を詳細に記載しており整合している。 (1 基×6＝6 基)	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

			変更前	変更後
名称*2			粉末一時保管装置グローブボックス-2*13 (PA0126-B-04702)	変更なし
種類*3		－	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	2000*1	
	横	mm	12741*1	
	高さ	mm	3800*1*10	
主要材料*7	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		－	1	変更なし
遮蔽体	主要寸法　厚さ	mm	22(23.5*1)	
	主要材料	－	含鉛メタクリル樹脂 (密度1.55×10³kg/m³以上)	
取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	粉末一時保管室 T.M.S.L.35.00m*10	
	防水防護上の区画番号	－	－	PA-1-10
	防水防護上の配慮が必要な高さ	－	－	T.M.S.L. 35.00m以上

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

			変更前	変更後
名称*2			粉末一時保管装置グローブボックス*13 (PA0126-B-04703)	変更なし
種類*3		—	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	2000*1	
	横	mm	11340*1	
	高さ	mm	3800*1*10	
主要材料*7	本体	—	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		—	1	変更なし
遮蔽体	主要寸法　厚さ	mm	22(23.5*1)	
	主要材料	—	含鉛メタクリル樹脂 (密度1.55×10³kg/m³以上)	
取付箇所*9	系統名(ライン名)	—	—	
	設置床	—	粉末一時保管室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	—	—	PA-1-10
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—	T.M.S.L. 35.00m以上

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の雰囲圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
*12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
*13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

			変更前	変更後
名称*1			粉末一時保管装置グローブボックス-4*13 (PA0126-B-04704)	変更なし
種類*2		—	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	2000*1	
	横	mm	9570*1	
	高さ	mm	3800*1*10	
主要材料*7	本体	—	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		—	1	変更なし
遮蔽体	主要寸法 厚さ	mm	22(23.5*1)	
	主要材料	—	含鉛メタクリル樹脂 (密度1.55×10³kg/m³以上)	
取付箇所*9	系統名(ライン名)	—	—	
	設置床	—	粉末一時保管室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	—	—	PA-1-10
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—	T.M.S.L. 35.00m以上

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の雰囲圧力より僅い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
*12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
*13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

			変更前	変更後
名称*2			粉末一時保管装置グローブボックス*13 (PA0126-B-04705)	変更なし
種類*3		－	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	2000*1	
	横	mm	13471*1	
	高さ	mm	3800*1*10	
主要材料*7	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		－	1	変更なし
遮蔽体	主要寸法　厚さ	mm	22(23.5*1)	
	主要材料	－	含鉛メタクリル樹脂 (密度1.55×10³kg/m³以上)	
取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	粉末一時保管室 T.M.S.L.35.00m*10	
	防水防護上の区画番号	－	－	PA-1-10
	防水防護上の配慮が必要な高さ	－	－	T.M.S.L. 35.00m以上

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の雰囲圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

			変更前	変更後
名称*2			粉末一時保管装置グローブボックス-E*13 (PA0126-B-04706)	変更なし
種類*3		－	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	1200*1	
	横	mm	3564*1	
	高さ	mm	3800*1*10	
主要材料*7	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		－	1	変更なし
取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	点検第2室 T.M.S.L.35.00m*10	
	盤水防護上の区画番号	－	－	PA-1-29
	盤水防護上の配慮が必要な高さ	－	－	T.M.S.L. 35.00m以上

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より僅い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
b．粉末一時保管装置 （a） 設置場所 粉末一時保管室，点検第１室及び点検第２室 （b） 個数 12 台 （c） 貯蔵容量 94 ピット （d） 主要な構成材 ステンレス鋼及び鋼材	② 粉末一時保管装置 a．設置場所 粉末一時保管室，点検第１室及び点検第２室 b．個数 12 台 c．貯蔵容量 94 ピット d．主要な構成材 ステンレス鋼及び鋼材	(2)□ラック/ピット/棚		

				変更前	変更後
名称※2				粉末一時保管装置 1，2，3，4，5，6，7，8，9，10，11，12 (PA0126-M-01101，-01102，-01103，-01104，-01105，-01106，-01107，-01108，-01109，-01110，-01111，-01112)	変更なし
種類※3			－	たて置きラック式※4	
臨界管理	中心間距離（ピット間隔）※12		mm	行方向650以上 列方向650以上	
	設置する室の壁・床までの距離	東西壁	mm	1500以上	
		床	mm	750以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上※10	
容量※5			t・HM	6.1(94ピット)	
主要寸法※6	粉末一時保管装置1，12	たて	mm	1670※1	
		横	mm	4390※1	
		高さ	mm	1216※1	
	粉末一時保管装置2，4，11	たて	mm	1670※1	
		横	mm	2948※1	
		高さ	mm	1216※1	
	粉末一時保管装置3，7	たて	mm	1670※1	
		横	mm	1588※1	
		高さ	mm	1216※1	
	粉末一時保管装置5，9，10	たて	mm	1670※1	
		横	mm	2268※1	
		高さ	mm	1216※1	
	粉末一時保管装置6，8	たて	mm	1670※1	
		横	mm	3628※1	
		高さ	mm	1216※1	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

(続き)

主要材料 *1	本体				－	SUS304，SS400	変更なし
個数 *8					－	12	
遮蔽体	主要寸法	厚さ	ピット	内側	mm	10(12 *1)	
				中間	mm	150(152 *1)	
				外側	mm	32(36 *1)	
			区画壁 東西-1	内側	mm	25(28 *1)	
				中間	mm	200(202 *1)	
				外側	mm	25(28 *1)	
			区画壁 南北	内側	mm	25(28 *1)	
				中間	mm	200(202 *1)	
				外側	mm	25(28 *1)	
			区画壁 東西-2	内側	mm	3(4 *1)	
				中間	mm	166(168 *1)	
				外側	mm	3(4 *1)	
	主要材料		ピット	内側	－	SUS304	
				中間	－	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³以上)	
				外側	－	SS400	
			区画壁 東西-1	内側	－	SUS304	
				中間	－	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³以上)	
				外側	－	SUS304	
			区画壁 南北	内側	－	SUS304	
				中間	－	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³以上)	
				外側	－	SUS304	
			区画壁 東西-2	内側	－	SUS304	
				中間	－	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³以上)	
				外側	－	SUS304	

(続き)

取付箇所 *9	系統名(ライン名)		－	－	変更なし
	設置床		－	粉末一時保管室，点検第1室 *10，点検第2室 *10，T.M.S.L.35.00m *10	
	溢水防護上の区画番号		－	－ *11	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－ *11	

注記□ *1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認では「ピット方式」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
*12：貯蔵単位(J60,J85,5缶バスケット)の配列(47行×2列)を核的に安全な配置とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
c．粉末一時保管搬送装置 （a） 設置場所 粉末一時保管室，点検第１室及び点検第２室 （b） 個数 ４台	③ 粉末一時保管搬送装置 a．設置場所 粉末一時保管室，点検第１室及び点検第２室 b．個数 ４台	(3)□搬送設備 		

			変更前	変更後
名称*2			粉末一時保管搬送装置*9 (PA0126-M-02101，-02102，-02103，-02104)	変更なし
種類*3		－	クレーン方式	
容量*4	本体	kg	220	
	秤量テーブル	kg	220	
主要寸法*5	走行架台1，6	たて	mm	850*1
		横	mm	3124*1
		高さ	mm	3723*1*10
	走行架台2	たて	mm	1650*1
		横	mm	12292*1
		高さ	mm	2327*1
	走行架台3	たて	mm	1650*1
		横	mm	11218*1
		高さ	mm	2491*1*10
	走行架台4	たて	mm	1650*1
		横	mm	9281*1
		高さ	mm	2327*1
	走行架台5	たて	mm	1650*1
		横	mm	13002*1
		高さ	mm	2491*1*10
主要材料*6		－	SUS304，SUS304TP，STKR400，SS400*10	
個数*7		－	4	
取付箇所*8	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	点検第1室，点検第2室，粉末一時保管室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	－	－*11	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*11	

注記□ *1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「粉末一時保管搬送装置A，B，C，D」と記載。
*10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
d．容器（Ｊ60，Ｊ85，Ｕ85，５缶バスケット，１缶バスケット，ＣＳ・ＲＳ保管ポット，ＣＳ・ＲＳ回収ポット及び先行試験ポット） （a）　個数 ニ.（ロ）(1)④d.（a）１式	④　容器（Ｊ60，Ｊ85，Ｕ85，５缶バスケット，１缶バスケット，ＣＳ・ＲＳ保管ポット，ＣＳ・ＲＳ回収ポット及び先行試験ポット） ａ．個数 １式 ニ.（ロ）(1)④d.（a）	(4)　粉末一時保管設備 ＜中略＞ 粉末一時保管設備は，容器（Ｊ60，Ｊ85，Ｕ85，５缶バスケット，１缶バスケット，ＣＳ・ＲＳ保管ポット，ＣＳ・ＲＳ回収ポット及び先行試験ポット）ニ.（ロ）(1)④d.（a）を取り扱う設計とする。 【核燃料物質の貯蔵施設】（仕様表） 1.4□粉末一時保管設備 (1)□運搬・製品容器」 注記□＊1：公称値を示す。」 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。」 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。」 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。」 ＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。」 ＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。」 ＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。」	設工認のニ.（ロ）(1)④d.（a）は，事業変更許可申請書(本文)のニ.（ロ）(1)④d.（a）を詳細に記載しており整合している。	

			変更前	変更後
名称＊2			容器(J60)	変更なし
種類＊3		－	たて置円筒形	
臨界管理	内径	mm	410以下	
	内管の外径	mm	190以上	
	高さ	mm	650以上	
容量		kg・MOX	65＊4	
最高使用圧力		Pa	大気圧＊4	
最高使用温度		℃	60＊4	
主要寸法＊5	内径	mm	[redacted]	
	厚さ	mm		
	内管の外径	mm		
	高さ	mm		
主要材料＊6		－	ステンレス鋼	
個数＊7		－	30	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ニ.(ロ)(1)④d.(a)			

			変更前	変更後
名称*2			容器(J85)	変更なし
種類*3		−	たて置円筒形	
臨界管理	内径	mm	470以下	
	内管の外径	mm	135以上	
	高さ	mm	650以上	
容量		kg・MOX	90*4	
最高使用圧力		Pa	大気圧*4	
最高使用温度		℃	60*4	
主要寸法*5	内径	mm	[redacted]	
	厚さ	mm		
	内管の外径	mm		
	高さ	mm		
主要材料*6		−	ステンレス鋼	
個数*7		−	46	

注記□*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。

1.4□粉末一時保管設備
(1)□運搬・製品容器

			変更前		変更後
名称*2			容器(5缶バスケット)	容器(1缶バスケット)	変更なし
種類*3		−	5缶積載式	1缶積載式	
臨界管理	CS・RS保管ポット収納数	−	5以下		
	先行試験ポット収納数*4	−	−	5以下	
	CS・RS回収ポット収納数*4	−	5以下	−	
容量		kg	19*4	3.8*4	
最高使用圧力		Pa	大気圧*4		
最高使用温度		℃	60*4		
主要寸法*5	たて	mm	[redacted]		
	横	mm			
	高さ	mm			
	厚さ	mm			
主要材料*6		−	ステンレス鋼		
個数*7		−	8	1	

注記□*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ニ.(ロ)(1)④d.(a)

			変更前	変更後
名称*2			容器(CS・RS保管ポット)	変更なし
種類*3		−	たて置円筒形	
臨界管理	内径	mm	90以下	
	高さ	mm	250以下	
容量	粉末	kg・MOX	2*4	
	ペレット		6*4	
最高使用圧力		Pa	大気圧*4	
最高使用温度		℃	60*4	
主要寸法*5	内径	mm	[redacted]	
	厚さ	mm		
	高さ	mm		
主要材料*6		−	ステンレス鋼	
個数*7		−	1944	

注記□*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。

ニ.(ロ)(1)④d.(a)

名称			容器(CS・RS回収ポット)
種類		−	たて置円筒形
臨界管理	内径	mm	90以下
	高さ	mm	250以下
容量		kg・MOX	2
最高使用圧力		Pa	大気圧
最高使用温度		℃	60
主要寸法	内径	mm	[redacted]
	厚さ	mm	
	高さ	mm	
主要材料		−	ステンレス鋼
個数		−	10

注記□*：公称値を示す。

ニ.(ロ)(1)④d.(a)

名称			容器(先行試験ポット)
種類		−	たて置円筒形
臨界管理	内径	mm	90以下
	高さ	mm	250以下
容量		kg・MOX	2
最高使用圧力		Pa	大気圧
最高使用温度		℃	60
主要寸法	内径	mm	[redacted]
	厚さ	mm	
	高さ	mm	
主要材料		−	ステンレス鋼
個数		−	2

注記□*：公称値を示す。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
⑤　ペレット一時保管設備 ニ.(ロ)(1)⑤ a．ペレット一時保管棚グローブボックス (a)　設置場所 ペレット一時保管室 (b)　個数 ニ.(ロ)(1)⑤a.(b) 3基 (c)　主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 (d)　グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気	(5)　ペレット一時保管設備 ニ.(ロ)(1)⑤ ①　ペレット一時保管棚グローブボックス a．設置場所 ペレット一時保管室 b．個数 3基 c．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 d．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ニ.(ロ)(1)⑤a.(b)	<table><tr><td colspan="3"></td><td>変更前</td><td>変更後</td></tr><tr><td colspan="3">名称*2</td><td>粉末一時保管装置グローブボックス*13 (PA0126-B-04701)</td><td rowspan="6">変更なし</td></tr><tr><td colspan="2">種類*3</td><td>—</td><td>グローブボックス</td></tr><tr><td colspan="2">漏れ率*4*11</td><td>vol%/h</td><td>0.25以下</td></tr><tr><td colspan="2">開口部風速*5*12</td><td>m/s</td><td>0.5以上</td></tr><tr><td rowspan="3">主要寸法*6</td><td>たて</td><td>mm</td><td>1200*1</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td>3564*1</td></tr><tr><td>高さ</td><td>mm</td><td>3800*1*10</td></tr><tr><td rowspan="2">主要材料*7</td><td>本体</td><td>—</td><td>SUS304，SUS304TP</td><td rowspan="2">変更なし</td></tr><tr><td>窓板部</td><td>—</td><td>メタクリル樹脂</td><td>ポリカーボネート樹脂</td></tr><tr><td colspan="2">個数*8</td><td>—</td><td>1</td><td rowspan="4">変更なし</td></tr><tr><td rowspan="3">取付箇所*9</td><td>系統名(ライン名)</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>設置床</td><td>—</td><td>点検第1室 T.M.S.L.35.00m*10</td></tr><tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>—</td><td>—</td><td>PA-1-09</td></tr><tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>—</td><td>—</td><td>T.M.S.L. 35.00m以上</td></tr></table> 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。 ＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。	設工認のニ.(ロ)(1)⑤は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑤を詳細に記載しており整合している。 設工認のニ.(ロ)(1)⑤a.(b)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑤a.(b)を詳細に記載しており整合している。 (1基×3＝3基)	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ニ.(ロ)(1)⑤

ニ.(ロ)(1)⑤a.(b)

			変更前	変更後
名称*2			粉末一時保管装置グローブボックス-2*13 (PA0126-B-04702)	変更なし
種類*3		—	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	2000*1	
	横	mm	12741*1	
	高さ	mm	3800*1*10	
主要材料*7	本体	—	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		—	1	変更なし
遮蔽体	主要寸法 厚さ	mm	22(23.5*1)	
	主要材料	—	含鉛メタクリル樹脂 (密度1.55×10³kg/m³以上)	
取付箇所*9	系統名(ライン名)	—	—	
	設置床	—	粉末一時保管室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	—	—	PA-1-10
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—	T.M.S.L. 35.00m以上

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の雰囲気圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ニ.(ロ)(1)⑤

ニ.(ロ)(1)⑤a.(b)

				変更前	変更後
名称*2				粉末一時保管装置グローブボックス-3*13 (PA0126-B-04703)	変更なし
種類*3			—	グローブボックス	
漏れ率*4*11			vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12			m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて		mm	2000*1	
	横		mm	11340*1	
	高さ		mm	3800*1*10	
主要材料*7	本体		—	SUS304，SUS304TP	
	窓板部		—	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8			—	一式	変更なし
遮蔽体	主要寸法	厚さ	mm	22(23.5*1)	
	主要材料		—	含鉛メタクリル樹脂 (密度1.55×10³kg/m³以上)	
取付箇所*9	系統名(ライン名)		—	—	
	設置床		—	粉末一時保管室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号		—	—	PA-1-10
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—	T.M.S.L. 35.00m以上

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の雰囲圧力より僅い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
*12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
*13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ニ.(ロ)(1)⑤b. b．ペレット一時保管棚 （a） 設置場所 ペレット一時保管室 （b） 個数 ３台 （c） 貯蔵容量 192 棚 （d） 主要な構成材 ステンレス鋼	② ペレット一時保管棚 a．設置場所 ペレット一時保管室 b．個数 ３台 c．貯蔵容量 192 棚 d．主要な構成材 ステンレス鋼 ニ.(ロ)(1)⑤b.	変更前 / 変更後 名称*2：ペレット一時保管棚-1，-2，-3（PA0136-M-01101，-01102，-01103） 種類*3：－：棚段貯蔵方式 臨界管理：中心間距離(棚間隔)*11：mm：段方向300以上 行方向350以上 臨界管理：設置する壁の壁・床・までの距離：東西壁：mm：1635以上 臨界管理：設置する壁の壁・床・までの距離：床：mm：300以上 臨界管理：単一ユニット相互間の壁厚さ：mm：305以上*9 容量*4：t・HM：1.7（192棚：64×3台） 主要寸法*5：たて：mm：1270*1 主要寸法*5：横：mm：3765*1 主要寸法*5：高さ：mm：3850*1*9 主要材料*6：－：SUS304，SUS304TP 個数*7：－：3 遮蔽体：主要寸法：厚さ：棚上部：内側：mm：20(23*1) 遮蔽体：主要寸法：厚さ：棚上部：外側：mm：4(5*1) 遮蔽体：主要材料：棚上部：内側：－：ポリエチレン（密度0.93×10³kg/m³以上） 遮蔽体：主要材料：棚上部：外側：－：SUS304 取付箇所*8：系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所*8：設置床：－：ペレット一時保管室 T.M.S.L.35.00m*10 取付箇所*8：溢水防護上の区画番号：－：－*10 取付箇所*8：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*10 変更なし 注記 ＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊9：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊10：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。 ＊11：貯蔵単位(焼結ボート。ペレット保管容器)の配列(8段×8行)を核的に安全な配置とする。	設工認のニ.(ロ)(1)⑤b.は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑤b.具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ニ.(ロ)(1)⑤c. c．焼結ボート入出庫装置 (a)　設置場所 ペレット一時保管室，ペレット加工第１室及びペレット加工第４室 (b)　個数 ２台	ニ.(ロ)(1)⑤c. ③　焼結ボート入出庫装置 a．設置場所 ペレット一時保管室，ペレット加工第１室及びペレット加工第４室 b．個数 ２台 ニ.(ロ)(1)⑤c.(b)	変更前／変更後 名称*2：焼結ボート入出庫装置-1，-2（PA0136-M-02101，-02102） 種類*3：－／クレーン方式*4 容量*5：kg／79 主要寸法*6：たて：mm／628*1*10 主要寸法*6：横：mm／2393*1*10，3643*1*10，5079*1*10，5273*1*10 主要寸法*6：高さ：mm／3674*1*10 主要材料*7：－／STKR400，SS400，SUS304TP*10 個数*8：－／2 取付箇所*9：系統名(ライン名)：－／－ 取付箇所*9：設置床：－／ペレット一時保管室，ペレット加工第1室，ペレット加工第4室 T.M.S.L.35.00m*10 取付箇所*9：溢水防護上の区画番号：－／－*11 取付箇所*9：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－／－*11 変更後：変更なし 注記　*1：公称値を示す。 *2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 *3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 *4：記載の適正化。既設工認では「スタッカークレーン方式」と記載。 *5：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。 *6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 *7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 *8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 *9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 *10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 *11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。	設工認のニ.(ロ)(1)⑤c.は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑤c.を具体的に記載しており整合している。 設工認のニ.(ロ)(1)⑤c.(b)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑤c.(b)を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ニ.(ロ)(1)⑤d. d．焼結ボート受渡装置グローブボックス (a)　設置場所 ペレット一時保管室，ペレット加工第１室及びペレット加工第４室 (b)　個数 ニ.(ロ)(1)⑤d.(b)４基 (c)　主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 (d)　グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気	ニ.(ロ)(1)⑤d. ④　焼結ボート受渡装置グローブボックス a．設置場所 ペレット一時保管室，ペレット加工第１室及びペレット加工第４室 b．個数 ４基 ニ.(ロ)(1)⑤d.(b) c．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 d．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気	<table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr><tr><td colspan="2">名称*2</td><td></td><td>焼結ボート受渡装置グローブボックス[*13] (PA0136-B-03701)</td><td rowspan="4">変更なし</td></tr><tr><td colspan="2">種類*3</td><td>－</td><td>グローブボックス</td></tr><tr><td colspan="2">漏れ率*4*11</td><td>vol%/h</td><td>0.25以下</td></tr><tr><td colspan="2">開口部風速*5*12</td><td>m/s</td><td>0.5以上</td></tr><tr><td rowspan="4">主要寸法*6</td><td>たて</td><td>mm</td><td>2635*1</td><td rowspan="2">変更なし</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td>4845*1</td><td>5095*1</td></tr><tr><td>高さ</td><td>mm</td><td>3850*1*10</td><td rowspan="2">変更なし</td></tr><tr><td rowspan="2">主要材料*7</td><td>本体</td><td>－</td><td>SUS304，SUS304TP</td></tr><tr><td>窓板部</td><td>－</td><td>メタクリル樹脂</td><td>ポリカーボネート樹脂</td></tr><tr><td colspan="2">個数*8</td><td>－</td><td>1</td><td rowspan="4">変更なし</td></tr><tr><td rowspan="4">取付箇所*9</td><td>系統名(ライン名)</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>設置床</td><td>－</td><td>ペレット一時保管室*10 ペレット加工第1室 T.M.S.L.35.00m*10</td></tr><tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>－</td><td>－</td><td>PA-1-19 PA-1-26</td></tr><tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>－</td><td>－</td><td>T.M.S.L. 35.00m以上</td></tr></table> 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より僅い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。 ＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。	設工認のニ.(ロ)(1)⑤d.は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑤d.を詳細に記載しており整合している。 設工認のニ.(ロ)(1)⑤d.(b)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑤d.(b)を詳細に記載しており整合している。 (1＋2＋1＝4 基)	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ニ.(ロ)(1)⑤d.

ニ.(ロ)(1)⑤d.(b)

			変更前	変更後
名称*2			焼結ボート受渡装置グローブボックス-2，-3*13 (PA0136-B-03702，-03703)	変更なし
種類*3		―	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	1800*1	
	横	mm	2515*1	
	高さ	mm	3850*1*10	
主要材料*7	本体	―	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	―	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		―	2	変更なし
取付箇所*9	系統名(ライン名)	―	―	
	設置床	―	ペレット一時保管室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	―	―	PA-1-19
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―	―	T.M.S.L. 35.00m以上

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
*12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
*13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ニ.(ロ)(1)⑤d. ニ.(ロ)(1)⑤d.(b)			

			変更前	変更後
名称*2			焼結ボート受渡装置グローブボックス-4*13 (PA0136-B-03704)	変更なし
種類*3		－	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	1820*1	
	横	mm	5450*1	
	高さ	mm	3850*1*10	
主要材料*7	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		－	1	変更なし
取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	ペレット加工第4室*10， ペレット一時保管室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	－	－	PA-1-16 PA-1-19
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－	T.M.S.L. 35.00m以上

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ニ.(ロ)(1)⑤e. e．焼結ボート受渡装置 (a)　設置場所 ペレット一時保管室，ペレット加工第１室及びペレット加工第４室 (b)　個数 ８台 (c)　主要な構成材 鋼材	ニ.(ロ)(1)⑤e. ⑤　焼結ボート受渡装置 a．設置場所 ペレット一時保管室，ペレット加工第１室及びペレット加工第４室 b．個数 ８台 c．主要な構成材 鋼材	変更前／変更後 名称*2：焼結ボート受渡装置-1，-2，-3，-4，-5，-6，-7，-8 (PA0136-M-03110，-03120，-03130，-03140，-03150，-03160，-03170，-03180) 種類*3：－：コンベア方式，クレーン方式，リフタ方式*4 容量*5：焼結ボート搬送コンベア-1，-2，-3，-4，-5，-6，-7，-8／焼結ボート取扱機-1，-2，-3，-4，-5，-6，-7，-8／昇降台-1，-2，-3，-4，-5，-6，-7，-8：kg：35 主要寸法*6：焼結ボート受渡装置-1，-2，-3，-4，-5，-6，-7：たて mm：650*1／横 mm：700*1／高さ mm：3760*1 主要寸法*6：焼結ボート受渡装置-8：たて mm：650*1／横 mm：700*1／高さ mm：2200*1 主要材料*7：－：SS400，STKR400，SCM440H*10 個数*8：－：8 (続き) 取付箇所*9：系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所*9：設置床：－：ペレット一時保管室，ペレット加工第1室，ペレット加工第4室 T.M.S.L.35.00m*10 取付箇所*9：溢水防護上の区画番号：－：－*11 取付箇所*9：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*11 変更後：変更なし 注記　*1：公称値を示す。 *2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 *3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 *4：記載の適正化。既設工認では「コンベア方式，クレーン方式」と記載。 *5：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。 *6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 *7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 *8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 *9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 *10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 *11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。	設工認のニ.(ロ)(1)⑤e.は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑤e.を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
f．収納パレット （a） 設置場所 ニ.(ロ)(1)⑤f.(a)ペレット一時保管室 （b） 個数 収納パレットー１　188 基 収納パレットー２　４基	⑥ 収納パレット a．設置場所 ペレット一時保管室 b．個数 収納パレットー１　188 基 収納パレットー２　４基	1.5□ペレット一時保管設備 (1)□運搬・製品容器	収納パレットはペレット一時保管棚で取り扱うことから，設工認のニ.(ロ)(1)⑤f.(a)は，事業変更許可申請書(本文)の.(ロ)(1)⑤f.(a)と同義であり整合している。	

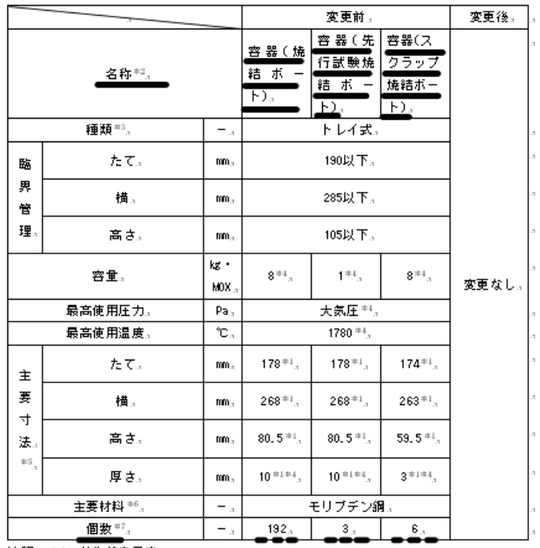
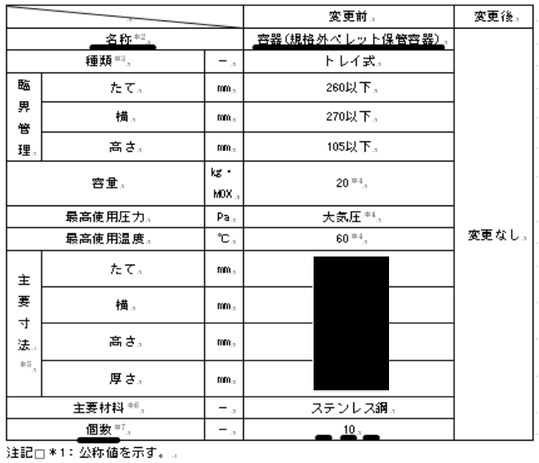
				変更前		変更後
名称*2				収納パレット-1	収納パレット-2	変更なし
種類*3			－	パレット式		
容量			kg	32*4	33*4	
最高使用圧力			Pa	大気圧*4		
最高使用温度			℃	60*4		
主要寸法*5	たて		mm	299*1		
	横		mm	423.5*1		
	高さ		mm	230*1		
	厚さ	側面	mm	6*1*4		
		前面	mm	10*1*4		
		後面	mm	6*1*4		
主要材料*6			－	SUS304		
個数*7			－	188	4	
遮蔽体	主要寸法 厚さ	内側 側面	mm	20(22.5*1)	6(7.5*1)	
		内側 前面	mm	50(52*1)		
		内側 後面・底面	mm	20(22.5*1)		
		外側 側面	mm	4(6*1)		
		外側 前面	mm	8(10*1)		
		外側 後面・底面	mm	4(6*1)		
	主要材料	内側	－	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³以上)		
		外側	－	SUS304		

注記□ *1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

				変更前	変更後
名称*2				ペレット一時保管棚-1，-2，-3 (PA0136-M-01101，-01102， -01103)	変更なし
種類*3			—	棚段貯蔵方式	
臨界管理	中心間距離(棚間隔)*11		mm	段方向300以上 行方向350以上	
	設置する室の壁・床・までの距離	東西壁	mm	1635以上	
		床	mm	300以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*9	
容量*4			t・HM	1.7 (192棚：64×3台)	
主要寸法*5	たて		mm	1270*1	
	横		mm	3765*1	
	高さ		mm	3850*1*9	
主要材料*6			—	SUS304，SUS304TP	
個数*7			—	3	
遮蔽体	主要寸法 厚さ	棚上部 内側	mm	20(23*1)	
		棚上部 外側	mm	4(5*1)	
	主要材料	棚上部 内側	—	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³以上)	
		棚上部 外側	—	SUS304	
取付箇所*8	系統名(ライン名)		—	—	
	設置床		—	ペレット一時保管室 T.M.S.L.35.00m*9	
	溢水防護上の区画番号		—	—*10	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*10	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊9：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊10：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。
＊11：貯蔵単位(焼結ボート，ペレット保管容器)の配列(8段×8行)を核的に安全な配置とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
g．容器（焼結ボート，先行試験焼結ボート，スクラップ焼結ボート及び規格外ペレット保管容器） （a） 個数 ニ.(ロ)(1)⑤g.(a) 1式	⑦ 容器（焼結ボート，先行試験焼結ボート，スクラップ焼結ボート及び規格外ペレット保管容器） a．個数 1式	ニ.(ロ)(1)⑤g.(a)  注記□ ＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ニ.(ロ)(1)⑤g.(a)  注記□ ＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。	設工認のニ.(ロ)(1)⑤g.(a)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑤g.(a)を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書(本文)

⑥　スクラップ貯蔵設備
ニ.(ロ)(1)⑥a.
a．スクラップ貯蔵棚グローブボックス
（a）　設置場所
ペレット・スクラップ貯蔵室
（b）　個数
ニ.(ロ)(1)⑥a.(b)5基

（c）　主要な構成材
缶体：ステンレス鋼
パネル：ポリカーボネート樹脂
（d）　グローブボックス内雰囲気
窒素雰囲気

事業変更許可申請書(添付書類五)

ニ.(ロ)(1)⑥a.

（6）　スクラップ貯蔵設備

①　スクラップ貯蔵棚グローブボックス
a．設置場所
ペレット・スクラップ貯蔵室
b．個数
5基

ニ.(ロ)(1)⑥a.(b)

c．主要な構成材
缶体：ステンレス鋼
パネル：ポリカーボネート樹脂
d．グローブボックス内雰囲気
窒素雰囲気

設工認申請書　該当事項

			変更前	変更後
名称*2			スクラップ貯蔵棚グローブボックス-1*13 (PA0138-B-01701)	変更なし
種類*3		－	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	1270*1	
	横	mm	3950*1	
	高さ	mm	3850*1*10	
主要材料*7	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		－	1	変更なし
取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	ペレット・スクラップ貯蔵室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	－	－	PA-1-13
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－	T.M.S.L. 35.00m以上

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。

整合性

設工認のニ.(ロ)(1)⑥a.は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑥a.を具体的に記載しており整合している。

設工認のニ.(ロ)(1)⑥a.(b)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑥a.(b)を具体的に記載しており整合している。
(1＋3＋1＝5基)

備考

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ニ.(ロ)(1)⑥a.

ニ.(ロ)(1)⑥a.(b)

			変更前	変更後
名称*2			スクラップ貯蔵開グローブボックス-2，-3，-4*13 (PA0138-B-01702，-01703，-01704)	変更なし
種類*3		－	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	1270*1	
	横	mm	3950*1	
	高さ	mm	3850*1*10	
主要材料*7	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		－	-3-	変更なし
取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	ペレット・スクラップ貯蔵室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	－	－	PA-1-13
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－	T.M.S.L.35.00m以上

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ニ.(ロ)(1)⑥a.

ニ.(ロ)(1)⑥a.(b)

			変更前	変更後
名称*2			スクラップ貯蔵棚グローブボックス-5*13 (PA0138-B-01705)	変更なし
種類*3		－	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	1270*1	
	横	mm	3950*1	
	高さ	mm	3850*1*10	
主要材料*7	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		－	1	変更なし
取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	ペレット・スクラップ貯蔵室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	－	－	PA-1-13
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－	T.M.S.L.35.00m以上

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ニ.(ロ)(1)⑥b. b．スクラップ貯蔵棚 （a）　設置場所 ペレット・スクラップ貯蔵室 （b）　個数 ５台 （c）　貯蔵容量 210 棚 （d）　主要な構成材 ステンレス鋼	②　スクラップ貯蔵棚　ニ.(ロ)(1)⑥b. a．設置場所 ペレット・スクラップ貯蔵室 b．個数 ５台 c．貯蔵容量 210 棚 d．主要な構成材 ステンレス鋼		設工認のニ.(ロ)(1)⑥b.は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑥b.を具体的に記載しており整合している。	

					変更前	変更後
名称*2					スクラップ貯蔵棚-1，-2，-3，-4，-5 (PA0138-M-01101，-01102，-01103，-01104，-01105)	変更なし
種類*3				—	棚段貯蔵方式	
臨界管理	中心間距離(棚間隔)*4			mm	段方向450以上 列方向450以上	
臨界管理	製品ペレット貯蔵設備との面間距離			mm	2500以上	
臨界管理	設置する室の壁・床・までの距離	南壁		mm	1635以上	
臨界管理	設置する室の壁・床・までの距離	床		mm	300以上	
臨界管理	単一ユニット相互間の壁厚さ			mm	305以上*10	
容量*5				t・HM	10 (210棚：42×5台)	
主要寸法*6	たて			mm	1270*1	
主要寸法*6	横			mm	3950*1	
主要寸法*6	高さ			mm	3850*1*10	
主要寸法*6	中心間距離(棚間隔)			mm	段方向495*1*10 列方向535*1*10	
主要材料*7				—	SUS304，SUS304TP	
個数*8				—	5	
遮蔽体	主要寸法	厚さ	棚上部 内側	mm	20(23*1)	
遮蔽体	主要寸法	厚さ	棚上部 外側	mm	4(5*1)	
遮蔽体	主要材料		棚上部 内側	—	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³以上)	
遮蔽体	主要材料		棚上部 外側	—	SUS304	

(続き)

取付箇所*9	系統名(ライン名)	—	—	変更なし
取付箇所*9	設置床	—	ペレット・スクラップ貯蔵室 T.M.S.L.35.00m*10	変更なし
取付箇所*9	溢水防護上の区画番号	—	—*11	変更なし
取付箇所*9	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—*11	変更なし

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認では「列方向」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。
*12：貯蔵単位(9缶バスケット，ペレット保管容器)の配列(6段×7行)を核的に安全な配置とする。

300

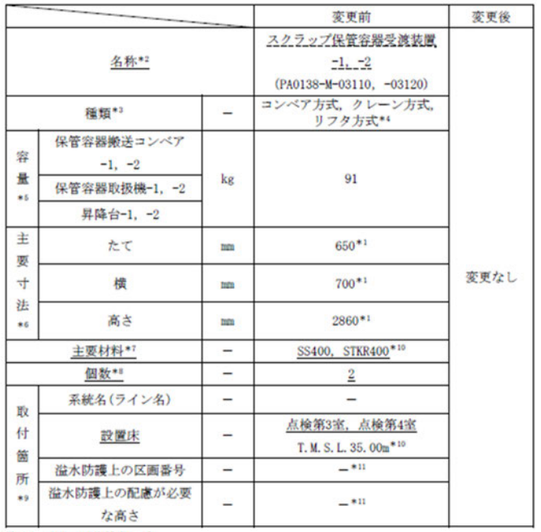
事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
c．スクラップ保管容器入出庫装置 （a） 設置場所 ペレット・スクラップ貯蔵室，点検第３室及び点検第４室 （b） 個数 １台	③ スクラップ保管容器入出庫装置 a．設置場所 ペレット・スクラップ貯蔵室，点検第３室及び点検第４室 b．個数 １台	(3)□搬送設備 変更前／変更後 名称*2：スクラップ保管容器入出庫装置（PA0138-M-02101）／変更なし 種類*3：－／クレーン方式*4／変更なし 容量*5：kg／163／変更なし 主要寸法*6 たて：mm／628*1*10／変更なし 主要寸法*6 横：mm／2964*1*10，3564*1*10，3828*1*10／変更なし 主要寸法*6 高さ：mm／3674*1*10／変更なし 主要材料*7：－／STKR400，SS400，SUS304TP*10／変更なし 個数*8：－／1／変更なし 取付箇所*9 系統名(ライン名)：－／－／変更なし 取付箇所*9 設置床：－／ペレット・スクラップ貯蔵室，点検第3室，点検第4室 T.M.S.L.35.00m*10／変更なし 取付箇所*9 溢水防護上の区画番号：－／－*11／変更なし 取付箇所*9 溢水防護上の配慮が必要な高さ：－／－*11／変更なし 注記□*1：公称値を示す。 *2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 *3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 *4：記載の適正化。既設工認では「スタッカークレーン方式」と記載。 *5：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。 *6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 *7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 *8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 *9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 *10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 *11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ニ.(ロ)(1)⑥d. d．スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス (a)　設置場所 点検第３室及び点検第４室 (b)　個数 ニ.(ロ)(1)⑥d.(b) 2基 (c)　主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 (d)　グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気	④　スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス ニ.(ロ)(1)⑥d. a．設置場所 点検第３室及び点検第４室 b．個数 ２基 c．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 d．グローブボックス内雰囲気 窒素雰囲気 ニ.(ロ)(1)⑥d.(b)	<table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr><tr><td colspan="3">名称*2</td><td>スクラップ保管容器受渡装置，グローブボックス-1*13 (PA0138-B-03701)</td><td rowspan="8">変更なし</td></tr><tr><td colspan="2">種類*3</td><td>－</td><td>グローブボックス</td></tr><tr><td colspan="2">漏れ率*4*11</td><td>vol%/h</td><td>0.25以下</td></tr><tr><td colspan="2">開口部風速*5*12</td><td>m/s</td><td>0.5以上</td></tr><tr><td rowspan="3">主要寸法*6</td><td>たて</td><td>mm</td><td>1920*1</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td>3045*1</td></tr><tr><td>高さ</td><td>mm</td><td>3850*1*10</td></tr><tr><td rowspan="2">主要材料*7</td><td>本体</td><td>－</td><td>SUS304，SUS304TP</td></tr><tr><td>窓板部</td><td>－</td><td>メタクリル樹脂</td><td>ポリカーボネート樹脂</td></tr><tr><td colspan="2">個数*8</td><td>－</td><td>1</td><td rowspan="4">変更なし</td></tr><tr><td rowspan="3">取付箇所*9</td><td>系統名(ライン名)</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>設置床</td><td>－</td><td>点検第3室 T.M.S.L.35.00m*10</td></tr><tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>－</td><td>－</td><td>PA-1-12</td></tr><tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>－</td><td>－</td><td>T.M.S.L. 35.00m以上</td></tr></table> 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の運転圧力より僅い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。 ＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。	設工認のニ.(ロ)(1)⑥d.は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑥d.を詳細に記載しており整合している。 設工認のニ.(ロ)(1)⑥d.(b)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑥d.(b)を詳細に記載しており整合している。 (1基×2＝2基)	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ニ.(ロ)(1)⑥d.			
	ニ.(ロ)(1)⑥d.(b)			

			変更前	変更後
名称*1			スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-2*13 (PA0138-B-03702)	変更なし
種類*3		－	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	1920*1	
	横	mm	3675*1	
	高さ	mm	3850*1*10	
主要材料*7	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		－	1	変更なし
取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	点検第4室 T.M.S.L.35.00m*10	
	防水防護上の区画番号	－	－	PA-1-14
	防水防護上の配慮が必要な高さ	－	－	T.M.S.L.35.00m以上

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より僅い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：本グローブボックスは，窒素雰囲気とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
e．スクラップ保管容器受渡装置 （a） 設置場所 点検第３室及び点検第４室 （b） 個数 ２台 （c） 主要な構成材 鋼材 ニ.(ロ)(1)⑥e.(c)及びステンレス鋼	ニ.(ロ)(1)⑥e. ⑤ スクラップ保管容器受渡装置 a．設置場所 点検第３室及び点検第４室 b．個数 ２台 c．主要な構成材 鋼材 及びステンレス鋼 ニ.(ロ)(1)⑥e.(c)	 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。既設工認では「コンベア方式，クレーン方式」と記載。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。	設工認のニ.(ロ)(1)⑥e.は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑥e.を具体的に記載しており整合している。 本機器の材料としてステンレス鋼を使用していることを設計図書にて確認したため，設工認のニ.(ロ)(1)⑥e.(c)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑥e.(c)と整合している。	

		変更前	変更後
名称＊2		スクラップ保管容器受渡装置-1，-2 (PA0138-M-03110，-03120)	変更なし
種類＊3		－	コンベア方式，クレーン方式，リフタ方式＊4
容量＊5	保管容器搬送コンベア-1，-2 保管容器取扱機-1，-2 昇降台-1，-2	kg	91
主要寸法＊6	たて	mm	650＊1
	横	mm	700＊1
	高さ	mm	2860＊1
主要材料＊7		－	SS400，STKR400＊10
個数＊8		－	2
取付箇所＊9	系統名(ライン名)	－	－
	設置床	－	点検第3室，点検第4室 T.M.S.L.35.00m＊10
	溢水防護上の区画番号	－	－＊11
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－＊11

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
f．収納パレット （a） 設置場所 ニ.(ロ)(1)⑥f.(a)ペレット・スクラップ貯蔵室 （b） 個数 210 基	⑥ 収納パレット a．設置場所 ペレット・スクラップ貯蔵室 b．個数 210 基		収納パレットはスクラップ貯蔵棚で取り扱うことから，設工認のニ.(ロ)(1)⑥f.(a)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑥f.(a)と同義であり整合している。	

				変更前	変更後
名称*2				収納パレット	変更なし
種類*3			－	パレット式	
容量			kg	89*4	
最高使用圧力			Pa	大気圧*4	
最高使用温度			℃	60*4	
主要寸法*5	たて		mm	389*1	
	横		mm	425.5*1	
	高さ		mm	370*1	
	厚さ	側面	mm	6*1*4	
		前面	mm	12*1*4	
		後面	mm	6*1*4	
主要材料*6			－	SUS304	
個数*7			－	210	
遮蔽体 主要寸法 厚さ	内側	側面	mm	20(22.5*1)	
		前面	mm	50(52*1)	
		後面・底面	mm	20(22.5*1)	
	外側	側面	mm	4(6*1)	
		前面	mm	11(12*1)	
		後面・底面	mm	4(6*1)	
遮蔽体 主要材料	内側		－	ポリエチレン（密度0.93×10³kg/m³以上）	
	外側		－	SUS304	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
		ニ.(ロ)(1)⑥f.(a)		

				変更前	変更後
名称*2				スクラップ貯蔵棚-1，-2，-3，-4，-5 (PA0138-M-01101，-01102，-01103，-01104，-01105)	変更なし
種類*3			—	棚段貯蔵方式	
臨界管理	中心間距離(棚間隔)*4		mm	段方向450以上 列方向450以上	
	製品ペレット貯蔵設備との面間距離		mm	2500以上	
	設置する室の壁・床・までの距離	南壁	mm	1635以上	
		床	mm	300以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*10	
容量*5			t・HM	10 (210棚：42×5台)	
主要寸法*6	たて		mm	1270*1	
	横		mm	3950*1	
	高さ		mm	3850*1*10	
	中心間距離(棚間隔)		mm	段方向495*1*10 列方向535*1*10	
主要材料*7			—	SUS304，SUS304TP	
個数*8			—	5	
遮蔽体	主要寸法 厚さ	棚上部 内側	mm	20(23*1)	
		棚上部 外側	mm	4(5*1)	
	主要材料	棚上部 内側	—	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³以上)	
		棚上部 外側	—	SUS304	

(続き)

取付箇所*9	系統名(ライン名)	—	—	変更なし
	設置床	—	ペレット・スクラップ貯蔵室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	—	—*11	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—*11	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：貯蔵単位(9缶バスケット，ペレット保管容器)の配列(6段×7列)を核的に安全な配置とする。
*5：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。

<table>
<tr><th>事業変更許可申請書(本文)</th><th>事業変更許可申請書(添付書類五)</th><th>設工認申請書　該当事項</th><th>整合性</th><th>備考</th></tr>
<tr>
<td>g．容器（ペレット保管容器，９缶バスケット，規格外ペレット保管容器及びＣＳ・ＲＳ保管ポット）
（a）　個数
ニ.(ロ)(1)⑥g.(a) 1式</td>
<td>⑦　容器（ペレット保管容器，９缶バスケット，規格外ペレット保管容器及びＣＳ・ＲＳ保管ポット）
a．個数
1式

ニ.(ロ)(1)⑥g.(a)</td>
<td>(6)　スクラップ貯蔵設備
＜中略＞
スクラップ貯蔵設備は，収納パレット及び容器（ペレット保管容器，９缶バスケット，規格外ペレット保管容器及びＣＳ・ＲＳ保管ポット）を取り扱う設計とする。
【核燃料物質の貯蔵施設】（仕様表）
<table>
<tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr>
<tr><td colspan="3">名称*2</td><td>容器(9缶バスケット)</td><td rowspan="11">変更なし</td></tr>
<tr><td colspan="2">種類*3</td><td>－</td><td>9缶積載式</td></tr>
<tr><td>臨界管理</td><td>CS・RS保管ポット収納数</td><td>－</td><td>9以下</td></tr>
<tr><td colspan="2">容量</td><td>kg</td><td>70.2*4</td></tr>
<tr><td colspan="2">最高使用圧力</td><td>Pa</td><td>大気圧*4</td></tr>
<tr><td colspan="2">最高使用温度</td><td>℃</td><td>60*4</td></tr>
<tr><td rowspan="4">主要寸法*5</td><td>たて</td><td>mm</td><td rowspan="4">[redacted]</td></tr>
<tr><td>横</td><td>mm</td></tr>
<tr><td>高さ</td><td>mm</td></tr>
<tr><td>厚さ</td><td>mm</td></tr>
<tr><td colspan="2">主要材料*6</td><td>－</td><td>ステンレス鋼</td></tr>
<tr><td colspan="2">個数*7</td><td>－</td><td>210</td><td>204</td></tr>
</table>
注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。</td>
<td>設工認のニ.(ロ)(1)⑥g.(a)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑥g.(a)を詳細に記載しており整合している。</td>
<td></td>
</tr>
</table>

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ニ.(ロ)(1)⑥g.(a)

			変更前	変更後
名称*2			容器(規格外ペレット保管容器)	変更なし
種類*3		－	トレイ式	
臨界管理	たて	mm	260以下	
	横	mm	270以下	
	高さ	mm	105以下	
容量		kg・MOX	20*4	
最高使用圧力		Pa	大気圧*4	
最高使用温度		℃	60*4	
主要寸法*5	たて	mm	[redacted]	
	横	mm		
	高さ	mm		
	厚さ	mm		
主要材料*6		－	ステンレス鋼	
個数*7		－	10	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。

ニ.(ロ)(1)⑥g.(a)以下の設備は核燃料物質の貯蔵施設_製品ペレット貯蔵設備であり、スクラップ貯蔵設備として本設工認で兼用とする。
・　容器(ペレット保管容器)

ニ.(ロ)(1)⑥g.(a)以下の設備は核燃料物質の貯蔵施設_粉末一時保管設備であり、スクラップ貯蔵設備として本設工認で兼用とする。
・　容器(CS・RS 保管ポット)

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
⑦　製品ペレット貯蔵設備 ニ.(ロ)(1)⑦a. a．製品ペレット貯蔵棚グローブボックス （a）　設置場所 ペレット・スクラップ貯蔵室 （b）　個数 ニ.(ロ)(1)⑦a.(b) 5基 （c）　主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 （d）　グローブボックス内雰囲気 空気雰囲気	ニ.(ロ)(1)⑦a. （7）　製品ペレット貯蔵設備 ①　製品ペレット貯蔵棚グローブボックス a．設置場所 ペレット・スクラップ貯蔵室 b．個数 5基 ニ.(ロ)(1)⑦a.(b) c．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 d．グローブボックス内雰囲気 空気雰囲気	【核燃料物質の貯蔵施設】（仕様表） 変更前／変更後 名称*2：製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-1*13 (PA0137-B-01701)／変更なし 種類*3：－／グローブボックス／変更なし 漏れ率*4*11：vol%/h／0.25以下／変更なし 開口部風速*5*12：m/s／0.5以上／変更なし 主要寸法*6 たて：mm／1270*1／変更なし 主要寸法*6 横：mm／3950*1／変更なし 主要寸法*6 高さ：mm／3850*1*10／変更なし 主要材料*7 本体：－／SUS304，SUS304TP／変更なし 主要材料*7 窓板部：－／メタクリル樹脂／ポリカーボネート樹脂 個数*8：－／1／変更なし 取付箇所*9 系統名(ライン名)：－／－／変更なし 取付箇所*9 設置床：－／ペレット・スクラップ貯蔵室 T.M.S.L.35.00m*10／変更なし 取付箇所*9 溢水防護上の区画番号：－／－／PA-1-13 取付箇所*9 溢水防護上の配慮が必要な高さ：－／－／T.M.S.L.35.00m以上 注記　*1：公称値を示す。 *2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 *3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 *4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。 *5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 *6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 *7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 *8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 *9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 *10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 *11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。 *12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。 *13：本グローブボックスは，空気雰囲気とする。	設工認のニ.(ロ)(1)⑦a.は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑦a.を詳細に記載しており整合している。 設工認のニ.(ロ)(1)⑦a.(b)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑦a.(b)を詳細に記載しており整合している。 (1＋3＋1＝5基)	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
	ニ.(ロ)(1)⑦a.			
	ニ.(ロ)(1)⑦a.(b)			

			変更前	変更後
名称*2			製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-2，-3，-4*13 (PA0137-B-01702，-01703，-01704)	変更なし
種類*3		－	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	1270*1	
	横	mm	3950*1	
	高さ	mm	3850*1*10	
主要材料*7	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		－	3	変更なし
取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	ペレット・スクラップ貯蔵室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	－	－	PA-1-13
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－	T.M.S.L. 35.00m以上

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：本グローブボックスは，空気雰囲気とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ニ.(ロ)(1)⑦a.

ニ.(ロ)(1)⑦a.(b)

			変更前	変更後
名称*2			製品ペレット貯蔵規グローブボックス-5*13 (PA0137-B-01705)	変更なし
種類*3		―	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	1270*1	
	横	mm	3950*1	
	高さ	mm	3850*1*10	
主要材料*7	本体	―	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	―	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		―	1	変更なし
取付箇所*9	系統名(ライン名)	―	―	
	設置床	―	ペレット・スクラップ貯蔵室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	―	―	PA-1-13
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―	―	T.M.S.L. 35.00m以上

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
*12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
*13：本グローブボックスは，空気雰囲気とする。

<table>
<tr><th>事業変更許可申請書(本文)</th><th>事業変更許可申請書(添付書類五)</th><th>設工認申請書　該当事項</th><th>整合性</th><th>備考</th></tr>
<tr>
<td>ニ.(ロ)(1)⑦b.
b．製品ペレット貯蔵棚
(a)　設置場所
ペレット・スクラップ貯蔵室
(b)　個数
５台
(c)　貯蔵容量
350 棚
(d)　主要な構成材
ステンレス鋼</td>
<td>ニ.(ロ)(1)⑦b.
②　製品ペレット貯蔵棚
a．設置場所
ペレット・スクラップ貯蔵室
b．個数
５台
c．貯蔵容量
350 棚
d．主要な構成材
ステンレス鋼</td>
<td>
<table>
<tr><th colspan="4"></th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr>
<tr><td colspan="4">名称*2</td><td>製品ペレット貯蔵棚-1，-2，-3，-4，-5
(PA0137-M-01101，-01102，-01103，-01104，-01105)</td><td rowspan="17">変更なし</td></tr>
<tr><td colspan="3">種類*3</td><td>－</td><td>棚段貯蔵方式</td></tr>
<tr><td rowspan="5">臨界管理</td><td colspan="2">中心間距離(棚間隔)*4</td><td>mm</td><td>段方向250以上
列方向450以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">スクラップ貯蔵設備との面間距離</td><td>mm</td><td>2500以上</td></tr>
<tr><td rowspan="2">設置する室の壁・床・までの距離</td><td>北壁</td><td>mm</td><td>2130以上</td></tr>
<tr><td>床</td><td>mm</td><td>300以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">単一ユニット相互間の壁厚さ</td><td>mm</td><td>305以上*10</td></tr>
<tr><td colspan="3">容量*5</td><td>t・HM</td><td>6.3
(350棚：70×5台)</td></tr>
<tr><td rowspan="4">主要寸法*6</td><td colspan="2">たて</td><td>mm</td><td>1270*1</td></tr>
<tr><td colspan="2">横</td><td>mm</td><td>3950*1</td></tr>
<tr><td colspan="2">高さ</td><td>mm</td><td>3850*1*10</td></tr>
<tr><td colspan="2">中心間距離(棚間隔)</td><td>mm</td><td>段方向284*1*10
列方向535*1*10</td></tr>
<tr><td colspan="3">主要材料*7</td><td>－</td><td>SUS304，SUS304TP</td></tr>
<tr><td colspan="3">個数*8</td><td>－</td><td>5</td></tr>
<tr><td rowspan="4">遮蔽体</td><td rowspan="2">主要寸法</td><td rowspan="2">厚さ</td><td rowspan="2">棚上部</td><td>内側</td><td>mm</td><td>20(23*1)</td></tr>
<tr><td>外側</td><td>mm</td><td>4(5*1)</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">主要材料</td><td rowspan="2">棚上部</td><td>内側</td><td>－</td><td>ポリエチレン
(密度0.93×10³kg/m³以上)</td></tr>
<tr><td>外側</td><td>－</td><td>SUS304</td></tr>
</table>
(続き)
<table>
<tr><td rowspan="4">取付箇所*9</td><td>系統名(ライン名)</td><td>－</td><td>－</td><td rowspan="4">変更なし</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>－</td><td>ペレット・スクラップ貯蔵室
T.M.S.L.35.00m*10</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>－</td><td>－*11</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>－</td><td>－*11</td></tr>
</table>
注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：貯蔵単位(ペレット保管容器)の配列(10段×7列)を核的に安全な配置とする。
*5：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
</td>
<td>設工認のニ.(ロ)(1)⑦b.は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑦b.を具体的に記載しており整合している。</td>
<td></td>
</tr>
</table>

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
c．ペレット保管容器入出庫装置 （a） 設置場所 ペレット・スクラップ貯蔵室，点検第３室及び点検第４室 （b） 個数 １台	③ ペレット保管容器入出庫装置 a．設置場所 ペレット・スクラップ貯蔵室，点検第３室及び点検第４室 b．個数 １台	<table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr><tr><td colspan="3">名称*2</td><td>ペレット保管容器入出庫装置 (PA0137-M-02101)</td><td rowspan="12">変更なし</td></tr><tr><td colspan="2">種類*3</td><td>－</td><td>クレーン方式*4</td></tr><tr><td colspan="2">容量*5</td><td>kg</td><td>76</td></tr><tr><td rowspan="4">主要寸法*6</td><td>たて</td><td>mm</td><td>628*1*10</td></tr><tr><td rowspan="2">横</td><td rowspan="2">mm</td><td>2964*1*10 3564*1*10 3828*1*10</td></tr><tr><td>高さ</td><td>3674*1*10</td></tr><tr><td colspan="2">主要材料*7</td><td>－</td><td>STKR400，SS400，SUS304TP*10</td></tr><tr><td colspan="2">個数*8</td><td>－</td><td>1</td></tr><tr><td rowspan="4">取付箇所*9</td><td>系統名(ライン名)</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>設置床</td><td>－</td><td>ペレット・スクラップ貯蔵室， 点検第3室，点検第4室 T.M.S.L.35.00m*10</td></tr><tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>－</td><td>－*11</td></tr><tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>－</td><td>－*11</td></tr></table> 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。既設工認では「スタッカークレーン方式」と記載。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ニ.(ロ)(1)⑦d. d．ペレット保管容器受渡装置グローブボックス (a)　設置場所 点検第３室及び点検第４室 (b)　個数 ニ.(ロ)(1)⑦d.(b) 2基 (c)　主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 (d)　グローブボックス内雰囲気 空気雰囲気	ニ.(ロ)(1)⑦d. ④　ペレット保管容器受渡装置グローブボックス a．設置場所 点検第３室及び点検第４室 b．個数 2基 ニ.(ロ)(1)⑦d.(b) c．主要な構成材 缶体：ステンレス鋼 パネル：ポリカーボネート樹脂 d．グローブボックス内雰囲気 空気雰囲気	<table><tr><th colspan="3"></th><th>変更前</th><th>変更後</th></tr><tr><td colspan="3">名称*2</td><td>ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-1*13 (PA0137-B-03701)</td><td rowspan="8">変更なし</td></tr><tr><td colspan="2">種類*3</td><td>－</td><td>グローブボックス</td></tr><tr><td colspan="2">漏れ率*4*11</td><td>vol%/h</td><td>0.25以下</td></tr><tr><td colspan="2">開口部風速*5*12</td><td>m/s</td><td>0.5以上</td></tr><tr><td rowspan="3">主要寸法*6</td><td>たて</td><td>mm</td><td>1875*1</td></tr><tr><td>横</td><td>mm</td><td>3045*1</td></tr><tr><td>高さ</td><td>mm</td><td>3850*1*10</td></tr><tr><td rowspan="2">主要材料*7</td><td>本体</td><td>－</td><td>SUS304，SUS304TP</td></tr><tr><td>窓板部</td><td>－</td><td>メタクリル樹脂</td><td>ポリカーボネート樹脂</td></tr><tr><td colspan="2">個数*8</td><td>－</td><td>1</td><td rowspan="4">変更なし</td></tr><tr><td rowspan="4">取付箇所*9</td><td>系統名(ライン名)</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>設置床</td><td>－</td><td>点検第3室 T.M.S.L.35.00m*10</td></tr><tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>－</td><td>－</td><td>PA-1-12</td></tr><tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>－</td><td>－</td><td>T.M.S.L. 35.00m以上</td></tr></table> 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。 ＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。 ＊13：本グローブボックスは，空気雰囲気とする。	設工認のニ.(ロ)(1)⑦d.は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑦d.を詳細に記載しており整合している。 設工認のニ.(ロ)(1)⑦d.(b)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑦d.(b)を詳細に記載しており整合している。 (1基×2＝2基)	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ニ.(ロ)(1)⑦d.

ニ.(ロ)(1)⑦d.(b)

			変更前	変更後
名称*2			ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-2*13 (PA0137-B-03702)	変更なし
種類*3		－	グローブボックス	
漏れ率*4*11		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*5*12		m/s	0.5以上	
主要寸法*6	たて	mm	1825*1	
	横	mm	3675*1	
	高さ	mm	3850*1*10	
主要材料*7	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*8		－	1	変更なし
取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	点検第4室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	－	－	PA-1-14
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－	T.M.S.L.35.00m以上

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊11：JIS Z 4820グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と1時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。
＊12：グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を示す。
＊13：本グローブボックスは，空気雰囲気とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ニ.(ロ)(1)⑦e. e．ペレット保管容器受渡装置 (a)　設置場所 点検第３室及び点検第４室 (b)　個数 ２台 (c)　主要な構成材 鋼材 ニ.(ロ)(1)⑦e.(c)及びステンレス鋼	ニ.(ロ)(1)⑦e. ⑤　ペレット保管容器受渡装置 a．設置場所 点検第３室及び点検第４室 b．個数 ２台 c．主要な構成材 鋼材 及びステンレス鋼 ニ.(ロ)(1)⑦e.(c)	変更前／変更後 名称*2：ペレット保管容器受渡装置-1，-2（PA0137-M-03110，-03120） 種類*3：－：コンベア方式，クレーン方式，リフタ方式*4 容量*6：保管容器搬送コンベア-1，-2／保管容器取扱機-1，-2／昇降台-1，-2：kg：35 主要寸法*6：たて：mm：650*1 主要寸法*6：横：mm：700*1 主要寸法*6：高さ：mm：2110*1 主要材料*7：－：SS400，STKR400*10 個数*8：－：2 取付箇所*9：系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所*9：設置床：－：点検第3室，点検第4室 T.M.S.L.35.00m*10 取付箇所*9：溢水防護上の区画番号：－：－*11 取付箇所*9：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*11 変更後：変更なし 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。既設工認では「コンベア方式，クレーン方式」と記載。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。 ＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。 ＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。	設工認のニ.(ロ)(1)⑦e.は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑦e.を具体的に記載しており整合している。 本機器の材料としてステンレス鋼を使用していることを設計図書にて確認したため，設工認のニ.(ロ)(1)⑥e.(c)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑥e.(c)と整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
f．収納パレット （a） 設置場所 ニ.(ロ)(1)⑦f.(a)ペレット・スクラップ貯蔵室 （b） 個数 350 基	⑥ 収納パレット a．設置場所 ペレット・スクラップ貯蔵室 b．個数 350 基	1.7□製品ペレット貯蔵設備 (1)□運搬・製品容器	収納パレットは製品ペレット貯蔵棚で取り扱うことから，設工認のニ.(ロ)(1)⑦f.(a)は，事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑦f.(a)と同義であり整合している。	

						変更前	変更後
名称*2						収納パレット	変更なし
種類*3					－	パレット式	
容量					kg	33*4	
最高使用圧力					Pa	大気圧*4	
最高使用温度					℃	60*4	
主要寸法*5	たて				mm	389*1	
	横				mm	375.5*1	
	高さ				mm	157*1	
	厚さ	側面			mm	6*1*4	
		前面			mm	12*1*4	
		後面			mm	6*1*4	
主要材料*6					－	SUS304	
個数*7					－	350	
遮蔽体	主要寸法	厚さ	内側	側面	mm	20(22.5*1)	
				前面	mm	50(52*1)	
				後面・底面	mm	20(22.5*1)	
			外側	側面	mm	4(6*1)	
				前面	mm	11(12*1)	
				後面・底面	mm	4(6*1)	
	主要材料		内側		－	ポリエチレン（密度0.93×10³kg/m³以上）	
			外側		－	SUS304	

注記□ *1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。

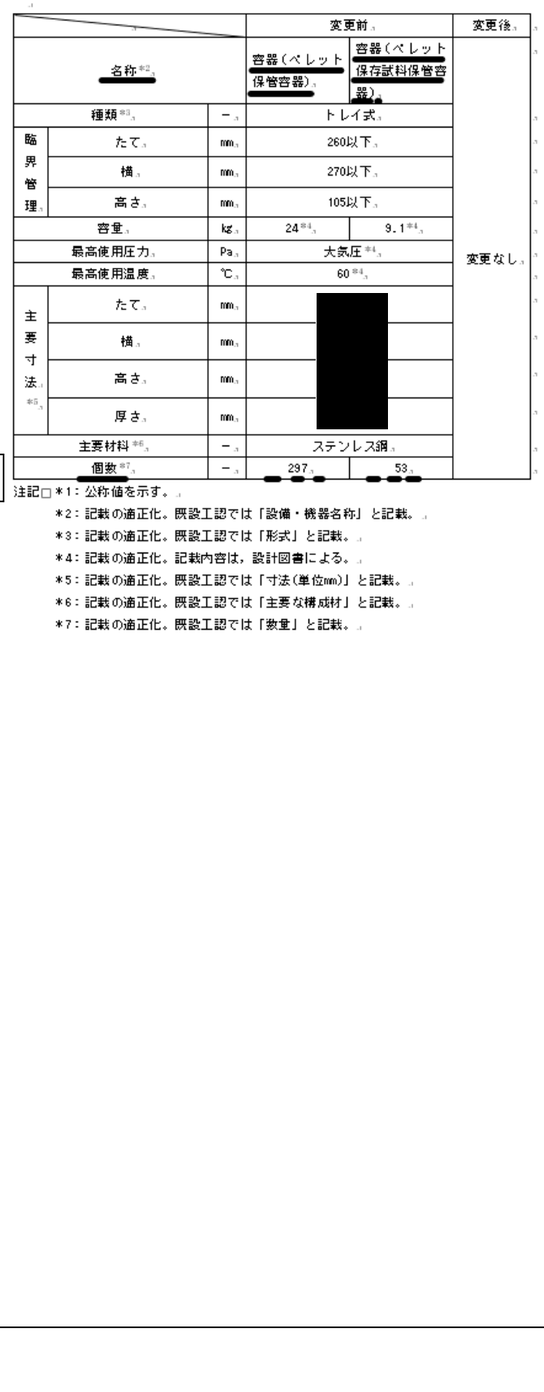
事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

				変更前	変更後
名称*2				製品ペレット貯蔵棚-1，-2，-3，-4，-5 (PA0137-M-01101，-01102，-01103，-01104，-01105)	変更なし
種類*3			－	棚段貯蔵方式	
臨界管理	中心間距離(棚間隔)*4		mm	段方向250以上 列方向450以上	
	スクラップ貯蔵設備との面間距離		mm	2500以上	
	設置する室の壁・床・までの距離	北壁	mm	2130以上	
		床	mm	300以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*10	
容量*5			t・HM	6.3 (350棚：70×5台)	
主要寸法*6	たて		mm	1270*1	
	横		mm	3950*1	
	高さ		mm	3850*1*10	
	中心間距離(棚間隔)		mm	段方向284*1*10 列方向535*1*10	
主要材料*7			－	SUS304，SUS304TP	
個数*8			－	5	
遮蔽体	主要寸法 厚さ	棚上部 内側	mm	20(23*1)	
		棚上部 外側	mm	4(5*1)	
	主要材料	棚上部 内側	－	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³以上)	
		棚上部 外側	－	SUS304	

(続き)

取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	変更なし
	設置床	－	ペレット・スクラップ貯蔵室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	－	－*11	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*11	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：貯蔵単位(ペレット保管容器)の配列(10段×7列)を核的に安全な配置とする。
*5：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
g．容器（ペレット保管容器及びペレット保存試料保管容器） （a） 個数 ニ.(ロ)(1)⑦g.(a) 1式	⑦　容器（ペレット保管容器及びペレット保存試料保管容器） a．個数 1式	ニ.(ロ)(1)⑦g.(a)  注記□＊1：公称値を示す。 ＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。 ＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。 ＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。 ＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。 ＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。 ＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。	設工認のニ.(ロ)(1)⑦g.(a)は事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑦g.(a)を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
⑧　燃料棒貯蔵設備 ニ.(ロ)(1)⑧a. a．燃料棒貯蔵棚 (a)　設置場所 燃料棒貯蔵室 (b)　個数 ２台 (c)　貯蔵容量 ニ.(ロ)(1)⑧a.(c)72 棚	(8)　燃料棒貯蔵設備 ニ.(ロ)(1)⑧a. ①　燃料棒貯蔵棚 a．設置場所 燃料棒貯蔵室 b．個数 ２台 c．貯蔵容量 72 棚 ニ.(ロ)(1)⑧a.(c)	変更なし	設工認のニ.(ロ)(1)⑧a.(c)は事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)⑧a.(c)を具体的に記載しており整合している。 (40 棚＋32 棚＝72 棚)	

				変更前	変更後
名称*2				燃料棒貯蔵棚-1，-2 (PA0148-M-10101，10102)	変更なし
種類*3			－	棚段貯蔵方式	
臨界管理	中心間距離	棚間隔*11	mm	段方向700以上 行方向750以上	
臨界管理	設置する室の壁・床・天井までの距離*4	東壁	mm	4000	
臨界管理	設置する室の壁・床・天井までの距離*4	床	mm	460	
臨界管理	設置する室の壁・床・天井までの距離*4	天井	mm	790	
臨界管理	設置室の周囲の壁厚さ*12		mm	305以上	
容量*5			t・HM	60 (燃料棒貯蔵棚-1 40棚，燃料棒貯蔵棚-2 32棚)．	
主要寸法*6	たて		mm	燃料棒貯蔵棚-1 8125*1 燃料棒貯蔵棚-2 6525*1	
主要寸法*6	横		mm	4793*1	
主要寸法*6	高さ		mm	4815*1	
主要寸法*6	中心間距離	棚間隔	mm	段方向750*1 行方向800*1	
主要材料*7			－	SS400，STKR400	
個数*8			－	2	
取付箇所*9	系統名（ライン名）		－	－	
取付箇所*9	設置床		－	燃料棒貯蔵室 T.M.S.L.42.60m*12	燃料棒貯蔵室 T.M.S.L.43.20m
取付箇所*9	溢水防護上の区画番号		－	－*10	変更なし
取付箇所*9	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*10	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
b．貯蔵マガジン入出庫装置 （a） 設置場所 燃料棒貯蔵室 （b） 個数 １台	②　貯蔵マガジン入出庫装置 a．設置場所 燃料棒貯蔵室 b．個数 １台			

				変更前	変更後
名称*2				貯蔵マガジン入出庫装置 (PA0148-M-20101)	貯蔵マガジン入出庫装置 (PA0148-M-20000)
種類*3			－	床上走行方式	床上走行方式，コンベア方式
臨界管理	核的制限値*11	貯蔵マガジン取扱段数	段	1	変更なし
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*12	
容量*4	貯蔵マガジン入出庫装置		kg	1600*9	
	搬送用コンベア-1		kg	－	1600*9
	搬送用コンベア-2		kg	－	1600*9
	搬送用コンベア-3		kg	－	1600*9
主要寸法*5	貯蔵マガジン入出庫装置	たて	mm	4000*1	変更なし
		横	mm	4936*1	
		高さ	mm	4410*1	
	搬送用コンベア-1，-2，-3	たて	mm	－	1383*1
		横	mm	－	620*1
		高さ	mm	－	1275*1
主要材料*6	貯蔵マガジン入出庫装置		－	SS400，STKR400	変更なし
	搬送用コンベア-1，-2，-3		－	－	SS400
個数*7			－	1	変更なし
取付箇所*8	系統名(ライン名)		－	－	
	設置床		－	燃料棒貯蔵室 T.M.S.L. 42.60m*12	燃料棒貯蔵室 T.M.S.L. 43.20m
	溢水防護上の区画番号		－	－*10	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*10	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊9：定格荷重を示す。
＊10：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊11：本装置に単一ユニット(貯蔵マガジン入出庫ユニット)を設定する。
＊12：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
c．ウラン燃料棒収容装置 （a） 設置場所 燃料棒受入室 （b） 個数 １台	③ ウラン燃料棒収容装置 a．設置場所 燃料棒受入室 b．個数 １台	名称：ウラン燃料棒収容装置（PA0148-M-30000） 種類：－：コンベア方式 臨界管理：核的制限値*3：ウラン燃料棒取扱本数：本：540 臨界管理：核的制限値*3：貯蔵マガジン取扱段数：段：1 臨界管理：単一ユニット相互間の壁厚さ：mm：305以上 容量：受渡機：kg：1600 容量：貯蔵マガジン取扱機：kg：1600 容量：挿入機：kg：40 容量：移載機：kg：400 容量：取出機：kg：40 容量：管棒セット機：kg：40 主要寸法：受渡機：たて：mm：541*1 主要寸法：受渡機：横：mm：2370*1 主要寸法：受渡機：高さ：mm：752*1 主要寸法：貯蔵マガジン取扱機(昇降部)：たて：mm：1300*1 主要寸法：貯蔵マガジン取扱機(昇降部)：横：mm：4260*1 主要寸法：貯蔵マガジン取扱機(昇降部)：高さ：mm：1907*1 主要寸法：貯蔵マガジン取扱機(コンベア部)：たて：mm：920*1 主要寸法：貯蔵マガジン取扱機(コンベア部)：横：mm：4470*1 主要寸法：貯蔵マガジン取扱機(コンベア部)：高さ：mm：752*1 主要寸法：定盤：たて：mm：485*1 主要寸法：定盤：横：mm：4425*1 主要寸法：定盤：高さ：mm：546*1 主要寸法：挿入機：たて：mm：400*1 主要寸法：挿入機：横：mm：5250*1 主要寸法：挿入機：高さ：mm：935*1 主要寸法：移載機：たて：mm：1798*1 主要寸法：移載機：横：mm：4531*1 主要寸法：移載機：高さ：mm：1080*1 主要寸法：取出機：たて：mm：400*1 主要寸法：取出機：横：mm：4600*1 主要寸法：取出機：高さ：mm：935*1 （続き） 主要材料：受渡機：－：SS400, STKR400 主要材料：貯蔵マガジン取扱機（昇降部）：－：SS400, STKR400 主要材料：貯蔵マガジン取扱機(コンベア部)：－：STKR400 主要材料：定盤：－：STKR400 主要材料：挿入機：－：SS400 主要材料：移載機：－：STKR400, SUJ2 主要材料：取出機：－：SS400 個数：－：1 取付箇所：系統名(ライン名)：－：－ 取付箇所：設置床：－：燃料棒受入室 T.M.S.L.43.20m 取付箇所：溢水防護上の区画番号：－：－*2 取付箇所：溢水防護上の配慮が必要な高さ：－：－*2 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。 ＊3：本装置に本数管理のウラン燃料棒収容ユニット(a)と形状寸法管理のウラン燃料棒収容ユニット(b)を設定する。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

⑨　燃料集合体貯蔵設備
ａ．燃料集合体貯蔵チャンネル
（ａ）　設置場所
燃料集合体貯蔵室
（ｂ）　個数
220 チャンネル(注１)
（注１）　１チャンネル当たりＢＷＲ燃料集合体４体，ＰＷＲ燃料集合体１体

（９）　燃料集合体貯蔵設備
①　燃料集合体貯蔵チャンネル
ａ．設置場所
燃料集合体貯蔵室
ｂ．個数
220 チャンネル(注１)
（注１）　１チャンネル当たりＢＷＲ燃料集合体４体，ＰＷＲ燃料集合体１体

名称				燃料集合体貯蔵チャンネル (PA0155-M-10000)
種類			－	たて置角筒型
臨界管理	中心間距離(チャンネル間隔)*1		mm	行方向750以上 列方向750以上
	BWR燃料集合体用ガイド管の中心間距離		mm	192～204
	厚さ	外管	mm	4.5以上
		ガイド管	mm	(BWR燃料集合体用)5.5以上 (PWR燃料集合体用)4.5以上
	燃料集合体取扱中心から設置する室の壁までの距離	南壁	mm	375 以上
		北壁	mm	375 以上
	設置室の周囲の壁厚さ		mm	305以上
容量			t･HM	170
主要寸法	たて		mm	592*2
	横		mm	592*2
	高さ		mm	5360*2
	中心間距離(チャンネル間隔)		mm	行方向800*2 列方向800*2
	BWR燃料集合体用ガイド管の中心間距離		mm	198*2
	厚さ	外管	mm	5.0*2
		ガイド管	mm	(BWR燃料集合体用)6.0*2 (PWR燃料集合体用)5.0*2
主要材料	外管		－	SUS304TP
	ガイド管		－	(BWR燃料集合体用) SUS304TP，SUS304 (PWR燃料集合体用) SUS304TP
個数			－	220*3

(続き)

取付箇所	系統名（ライン名）	－	－
	設置床	－	燃料集合体貯蔵室 T.M.S.L.53.40m
	溢水防護上の区画番号	－	－*4
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*4

注記　＊1：貯蔵単位(BWR 燃料集合体又は PWR 燃料集合体)の配列(10 行×8 列×2，10 行×6 列）を核的に安全な配置とする。
＊2：公称値を示す。
＊3：1 チャンネル当たり BWR 燃料集合体 4 体又は PWR 燃料集合体 1 体を収納する。
＊4：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
⑩　グローブボックス負圧・温度監視設備 ａ．個数 １式 ⑪　ウラン貯蔵エリア ａ．設置場所 燃料集合体組立クレーン室 ⑫　燃料棒受入一時保管エリア ａ．設置場所 荷卸室 ⑬　燃料集合体輸送容器一時保管エリア ａ．設置場所 輸送容器保管室 ⑭　ウラン輸送容器一時保管エリア ａ．設置場所 ウラン貯蔵室，燃料集合体組立クレーン室，入出庫室，輸送容器保管室及び固体廃棄物払出準備室		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	
ニ.(ロ)(1)-2-1 核燃料物質の貯蔵施設の配置図を第５図に示す。			事業変更許可申請書(本文)のニ.(ロ)(1)-2-1は，設工認の「V-2-4 配置図」に示しており整合している。	
(ハ)　貯蔵する核燃料物質の種類及び最大貯蔵能力 （１）　核燃料物質の種類 ①　ＭＯＸ プルトニウム富化度　18%以下ニ.(ハ)(1)①-2-1（貯蔵容器一時保管設備，原料ＭＯＸ粉末缶一時保管設備及び粉末一時保管設備については，60％以下とする。） プルトニウム中のプルトニウムー240 含有率 17%以上 ウラン中のウラン－235 含有率　1.6%以下 ②　ウラン酸化物 ウラン中のウラン－235 含有率　天然ウラン中の含有率以下 ウラン燃料棒として５％以下		1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計 (1)　臨界管理の対象とする核燃料物質 MOX 燃料加工施設で取り扱う核燃料物質は，ニ.(ハ)(1)①-2-1プルトニウム富化度 60%以下， プルトニウム中のプルトニウムー240 含有率 17%以上 及びウラン中のウラン－235 含有率 1.6%以下の MOX， ウラン中のウラン－235 含有率 5%以下の濃縮ウラン，天然ウラン，劣化ウラン並びに標準試料及び分析試料であり，このうちウラン・プルトニウム混合酸化物，濃縮ウラン，標準試料及び分析試料を取り扱う設備・機器に対して単一ユニット，複数ユニットを設定し，臨界管理を行う設計とする。 ＜中略＞	設工認のニ.(ハ)(1)①-2-1は事業変更許可申請書(本文)のニ.(ハ)(1)①-2-1と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

1.1.2　成形施設の臨界防止

1.1.2.1　単一ユニットの臨界安全設計

＜中略＞

ニ.(ハ)(1)①-2-1

形態		設定条件			核的制限値
取扱単位		プルトニウム富化度	核分裂性プルトニウム富化度*1	含水率*2	
混合酸化物貯蔵容器	原料MOX粉末	60%以下	－	0.5%以下	1体
MOX粉末-1		60%以下	－	1.5%以下	35.0kg・Pu＊*3
MOX粉末-2		33%以下	－	2.5%以下	45.0kg・Pu＊
MOX粉末-3		18%以下	11.6%以下	3.5%以下	29.0kg・Pu＊
MOX粉末-4		18%以下	－	0.5%以下	83.0kg・Pu＊
ペレット-1		18%以下	11.6%以下	3.5%以下	29.0kg・Pu＊
ペレット-2		18%以下	－	0.1%以下	36.0kg・Pu＊
ペレット-3		60%以下	－	3.5%以下	7.50kg・Pu＊*4

＜中略＞

1.1.3　被覆施設の臨界防止

1.1.3.1　単一ユニットの臨界安全設計

＜中略＞

形態		設定条件			核的制限値
取扱単位		プルトニウム富化度	核分裂性プルトニウム富化度	含水率	
ペレット-2		18%以下	－	0.1%以下	36.0kg・Pu＊*1
BWR燃料棒		17%以下	9.4%以下	0.1%以下	平板厚さ15.0cm
PWR燃料棒		18%以下	11.6%以下	0.1%以下	
ウラン燃料棒		(5%以下)*2	－	0.1%以下	
貯蔵マガジン	BWR燃料棒	17%以下	9.4%以下	0.1%以下	1段
	PWR燃料棒	18%以下	11.6%以下	0.1%以下	
	ウラン燃料棒	(5%以下)*2	－	0.1%以下	

注記　＊1：二重装荷を考慮する場合は2分の1とする。

＊2：ウラン中のウラン-235含有率を示す。

＜中略＞

1.1.4　組立施設の臨界防止

1.1.4.1　単一ユニットの臨界安全設計

＜中略＞

形態		設定条件			核的制限値
取扱単位		プルトニウム富化度	核分裂性プルトニウム富化度	含水率	
貯蔵マガジン	BWR燃料棒	17%以下	9.4%以下	0.1%以下	1段
	PWR燃料棒	18%以下	11.6%以下	0.1%以下	
	ウラン燃料棒	(5%以下)*1	－	0.1%以下	
組立マガジン	BWR燃料棒	17%以下	9.4%以下	0.1%以下	1段
	PWR燃料棒	18%以下	11.6%以下	0.1%以下	
	ウラン燃料棒	(5%以下)*1	－	0.1%以下	
BWR燃料集合体		11%以下*2	6.1%以下*2	0.1%以下	1体
PWR燃料集合体		14%以下*2	9.1%以下*2	0.1%以下	

注記　＊1：ウラン中のウラン-235含有率を示す。

＊2：燃料集合体平均（燃料集合体中のMOX燃料棒の平均）

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（２）　最大貯蔵能力

設置場所	貯蔵設備	貯蔵形態	最大貯蔵能力
貯蔵容器一時保管室	貯蔵容器一時保管設備	ＭＯＸ粉末	1.2t･HM
粉末調整第１室	原料ＭＯＸ粉末缶一時保管設備	ＭＯＸ粉末	0.3t･HM
ウラン貯蔵室	ウラン貯蔵設備	ウラン粉末(注１)(注２)	60t･HM
燃料集合体組立クレーン室	－（ウラン貯蔵エリア）	ウラン粉末(注１)(注２)	20t･HM
粉末一時保管室	粉末一時保管設備	ＭＯＸ粉末，ウラン粉末，ペレット	6.1t･HM
ペレット一時保管室	ペレット一時保管設備	ペレット	1.7t･HM
ペレット・スクラップ貯蔵室	スクラップ貯蔵設備	ＭＯＸ粉末，ペレット	10t･HM
ペレット・スクラップ貯蔵室	製品ペレット貯蔵設備	ペレット	6.3t･HM
燃料棒貯蔵室	燃料棒貯蔵設備	ＭＯＸ燃料棒，ウラン燃料棒(注１)	60t･HM
燃料集合体貯蔵室	燃料集合体貯蔵設備	ＢＷＲ燃料集合体(注１)，ＰＷＲ燃料集合体(注１)	170t･HM

今回の申請の対象範囲外

4.　核燃料物質の貯蔵施設
4.1　主要な設備の系統構成
(2)　原料 MOX 粉末缶一時保管設備
原料 MOX 粉末缶一時保管設備は，原料 MOX 粉末を収納した容器(粉末缶)を次工程へ払い出すまで保管する設計とする。

＜中略＞

【核燃料物質の貯蔵施設】(仕様表)

1.2 原料MOX粉末缶一時保管設備

(1) ラック/ピット/棚

名称				原料MOX粉末缶一時保管装置 (PA0122-M-01110)
種類			－	たて置きラック式
臨界管理	中心間距離(ピット間隔)*3		mm	行方向300以上 列方向260以上
	設置する室の壁・床・天井までの距離	南壁	mm	350以上
		北壁	mm	350以上
		床	mm	500以上
		天井	mm	500以上
	設置室の周囲の壁厚さ		mm	305以上*4
容量			t･HM	0.3(24ピット)
主要寸法	たて		mm	1088*1
	横		mm	4102*1
	高さ		mm	948*1
	中心間距離(ピット間隔)		mm	行方向340*1 列方向305*1
主要材料			－	SUS304，SUS304TP，SS400，STKR400
個数			－	1
遮蔽体	主要寸法 厚さ	ピット	内側	mm	5(7*1)
			中間	mm	70(71*1)
			外側	mm	20(23*1)
		遮蔽蓋1，2	内側	mm	4(6*1)
			中間	mm	125(126*1)
			外側	mm	30(33*1)
		グローブボックス外	内側	mm	30(30.5*1)
			中間	mm	200(201*1)
			外側	mm	6(9*1)
	主要材料	ピット	内側	－	SUS304
			中間	－	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³ 以上)
			外側	－	SUS304

貯蔵容器一時保管設備，ウラン貯蔵エリア，ウラン輸送容器一時保管エリア，燃料棒受入一時保管エリア及び燃料集合体輸送容器一時保管エリアについては，次回申請以降に整合性を示す。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

ウラン貯蔵室，固体廃棄物払出準備室，入出庫室，輸送容器保管室，燃料集合体組立クレーン室	－ （ウラン輸送容器一時保管エリア）	原料ウラン粉末缶輸送容器(注3)	80t・HM
荷卸室	－ （燃料棒受入一時保管エリア）	ウラン燃料棒用輸送容器(注3)，ウラン燃料棒用輸送容器の内容器	15t・HM
輸送容器保管室	－ （燃料集合体輸送容器一時保管エリア）	燃料集合体用輸送容器(注3)	65t・HM

（注１）　試験に用いたウランを必要に応じ貯蔵する。

（注２）　粉末混合のための未使用のウラン合金ボール（ウラン中のウラン－235 含有率：天然ウラン中の含有率以下）。

（注３）　核燃料物質を，「核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則」に定める技術基準に適合する核燃料輸送物として保管する。

（続き）

遮蔽体	主要材料	遮蔽蓋1，2	内側	－	SUS304
			中間	－	ポリエチレン （密度0.93×10³kg/m³ 以上）
			外側	－	SUS304
		グローブボックス外	内側	－	鉛 （密度11.0×10³kg/m³ 以上）
			中間	－	ポリエチレン （密度0.93×10³kg/m³ 以上）
			外側	－	SUS304
取付箇所	系統名(ライン名)			－	－
	設置床			－	粉末調整第1室 T.M.S.L.35.00m
	溢水防護上の区画番号			－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ			－	－*2

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊3：貯蔵単位(粉末缶)の配列(2行×12列)を核的に安全な配置とする。
＊4：記載内容は，設計図書による。

(3)　ウラン貯蔵設備

ウラン貯蔵設備は，原料ウラン粉末又は粉末混合のための未使用のウラン合金ボールを次工程へ払い出すまで貯蔵する設計とする。また，試験に用いたウランを貯蔵する設計とする。

＜中略＞

【核燃料物質の貯蔵施設】(仕様表)

1.3　ウラン貯蔵設備

(1)　ラック/ピット/棚

名称			ウラン貯蔵棚 (PA0114-M-02111，-02121)
種類		－	棚段貯蔵方式
容量		t・HM	60(676棚×4缶)
主要寸法	たて	mm	6100*1
	横	mm	20770*1
	高さ	mm	5110*1
主要材料		－	SS400，STKR400，STK400
個数		－	2
取付箇所	系統名(ライン名)	－	－
	設置床	－	ウラン貯蔵室 T.M.S.L.50.30m
	溢水防護上の区画番号	－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*2

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

				変更前	変更後
名称*2				粉末一時保管装置 1，2，3，4，5，6，7，8， 9，10，11，12 (PA0126-M-01101，-01102， -01103，-01104，-01105， -01106，-01107，-01108， -01109，-01110，-01111， -01112)	変更なし
種類*3			－	たて置きラック式*4	
臨界管理	中心間距離 (ピット間隔)*12		mm	行方向650以上 列方向650以上	
	設置する室の壁・床までの距離	東西壁	mm	1500以上	
		床	mm	750以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*10	
容量*5			t・HM	6.1(94ピット)	
主要寸法*6	粉末一時保管装置1，12	たて	mm	1670*1	
		横	mm	4390*1	
		高さ	mm	1216*1	
		中心間距離 (ピット間隔)	mm	行方向762*1*10，680*1*10 列方向762*1*10	
	粉末一時保管装置2，4，11	たて	mm	1670*1	
		横	mm	2948*1	
		高さ	mm	1216*1	
		中心間距離 (ピット間隔)	mm	行方向680*1*10 列方向762*1*10	
	粉末一時保管装置3，7	たて	mm	1670*1	
		横	mm	1588*1	
		高さ	mm	1216*1	
		中心間距離 (ピット間隔)	mm	行方向680*1*10 列方向762*1*10	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

（続き）

主要寸法*6	粉末一時保管装置5，9，10	たて	mm	1670*1	変更なし
		横	mm	2268*1	
		高さ	mm	1216*1	
		中心間距離（ピット間隔）	mm	行方向680*1*10 列方向762*1*10	
	粉末一時保管装置6，8	たて	mm	1670*1	
		横	mm	3628*1	
		高さ	mm	1216*1	
		中心間距離（ピット間隔）	mm	行方向680*1*10 列方向762*1*10	
主要材料*7	本体		－	SUS304，SS400	
個数*8			－	12	
遮蔽体 主要寸法 厚さ	ピット	内側	mm	10(12*1)	
		中間	mm	150(152*1)	
		外側	mm	32(36*1)	
	区画壁東西-1	内側	mm	25(28*1)	
		中間	mm	200(202*1)	
		外側	mm	25(28*1)	
	区画壁南北	内側	mm	25(28*1)	
		中間	mm	200(202*1)	
		外側	mm	25(28*1)	
	区画壁東西-2	内側	mm	3(4*1)	
		中間	mm	166(168*1)	
		外側	mm	3(4*1)	
遮蔽体 主要材料	ピット	内側	－	SUS304	
		中間	－	ポリエチレン （密度0.93×10³kg/m³ 以上）	
		外側	－	SS400	

（続き）

遮蔽体 主要材料	区画壁東西-1	内側	－	SUS304	変更なし
		中間	－	ポリエチレン （密度0.93×10³kg/m³ 以上）	
		外側	－	SUS304	
	区画壁南北	内側	－	SUS304	
		中間	－	ポリエチレン （密度0.93×10³kg/m³ 以上）	
		外側	－	SUS304	
	区画壁東西-2	内側	－	SUS304	
		中間	－	ポリエチレン （密度0.93×10³kg/m³ 以上）	
		外側	－	SUS304	
取付箇所*9	系統名(ライン名)		－	－	
	設置床		－	粉末一時保管室， 点検第1室*10，点検第2室*10 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号		－	－*11	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「ピット方式」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊12：貯蔵単位(J60，J85)の配列(47行×2列)を核的に安全な配置とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

				変更前	変更後
名称*2				ペレット一時保管棚-1，-2，-3 (PA0136-M-01101，-01102， -01103)	変更なし
種類*3			－	棚段貯蔵方式	
臨界管理	中心間距離(棚間隔)*11		mm	段方向300以上 行方向350以上	
	設置する室の壁・床までの距離	東西壁	mm	1635以上	
		床	mm	300以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*9	
容量*4			t・HM	1.7 (192棚：64×3台)	
主要寸法*5	たて		mm	1270*1	
	横		mm	3765*1	
	高さ		mm	3850*1*9	
	中心間距離(棚間隔)		mm	段方向357*1*9 行方向445*1*9	
主要材料*6			－	SUS304，SUS304TP	
個数*7			－	3	
遮蔽体	主要寸法 厚さ	棚上部 内側	mm	20(23*1)	
		棚上部 外側	mm	4(5*1)	
	主要材料	棚上部 内側	－	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³以上)	
		棚上部 外側	－	SUS304	
取付箇所*8	系統名(ライン名)		－	－	
	設置床		－	ペレット一時保管室 T.M.S.L.35.00m*9	
	溢水防護上の区画番号		－	－*10	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*10	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊9：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊10：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊11：貯蔵単位(焼結ボート，ペレット保管容器)の配列(8段×8行)を核的に安全な配置とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

				変更前	変更後
名称*2				スクラップ貯蔵棚-1，-2，-3，-4，-5 (PA0138-M-01101，-01102，-01103，-01104，-01105)	変更なし
種類*3			—	棚段貯蔵方式	
臨界管理	中心間距離(棚間隔)*4		mm	段方向450以上 列方向450以上	
	製品ペレット貯蔵設備との面間距離		mm	2500以上	
	設置する室の壁・床・までの距離	南壁	mm	1635以上	
		床	mm	300以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*10	
容量*5			t・HM	10 (210棚：42×5台)	
主要寸法*6	たて		mm	1270*1	
	横		mm	3950*1	
	高さ		mm	3850*1*10	
	中心間距離(棚間隔)		mm	段方向495*1*10 列方向535*1*10	
主要材料*7			—	SUS304，SUS304TP	
個数*8			—	5	
遮蔽体	主要寸法 厚さ	棚上部 内側	mm	20(23*1)	
		棚上部 外側	mm	4(5*1)	
	主要材料	棚上部 内側	—	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³以上)	
		棚上部 外側	—	SUS304	

(続き)

取付箇所*9	系統名(ライン名)	—	—	変更なし
	設置床	—	ペレット・スクラップ貯蔵室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	—	—*11	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—*11	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：貯蔵単位(9缶バスケット，ペレット保管容器)の配列(6段×7列)を核的に安全な配置とする。
*5：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「—」とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

				変更前	変更後
名称*2				製品ペレット貯蔵棚-1，-2，-3，-4，-5 (PA0137-M-01101，-01102，-01103，-01104，-01105)	変更なし
種類*3			－	棚段貯蔵方式	
臨界管理	中心間距離(棚間隔)*4		mm	段方向250以上 列方向450以上	
	スクラップ貯蔵設備との面間距離		mm	2500以上	
	設置する室の壁・床・までの距離	北壁	mm	2130以上	
		床	mm	300以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305以上*10	
容量*5			t・HM	6.3 (350棚：70×5台)	
主要寸法*6	たて		mm	1270*1	
	横		mm	3950*1	
	高さ		mm	3850*1*10	
	中心間距離(棚間隔)		mm	段方向284*1*10 列方向535*1*10	
主要材料*7			－	SUS304，SUS304TP	
個数*8			－	5	
遮蔽体	主要寸法 厚さ	棚上部 内側	mm	20(23*1)	
		棚上部 外側	mm	4(5*1)	
	主要材料	棚上部 内側	－	ポリエチレン (密度0.93×10³kg/m³以上)	
		棚上部 外側	－	SUS304	

(続き)

取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	変更なし
	設置床	－	ペレット・スクラップ貯蔵室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	－	－*11	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*11	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：貯蔵単位(ペレット保管容器)の配列(10段×7列)を核的に安全な配置とする。
*5：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

1.8. 燃料棒貯蔵設備

(1) ラック/ピット/棚

				変　更　前	変　更　後
名称*2				燃料棒貯蔵棚-1，-2 (PA0148-M-10101，10102)	変更なし
種類*3			—	棚段貯蔵方式	
臨界管理	中心間距離	棚間隔*11	mm	段方向700以上 行方向750以上	
臨界管理	設置する室の壁・床・天井までの距離*4	東壁	mm	4000	
臨界管理	設置する室の壁・床・天井までの距離*4	床	mm	460	
臨界管理	設置する室の壁・床・天井までの距離*4	天井	mm	790	
臨界管理	設置室の周囲の壁厚さ*12		mm	305以上	
容量*5			t・HM	60 (燃料棒貯蔵棚-1 40棚， 燃料棒貯蔵棚-2 32棚)	
主要寸法*6	たて		mm	燃料棒貯蔵棚-1 8125*1 燃料棒貯蔵棚-2 6525*1	
主要寸法*6	横		mm	4793*1	
主要寸法*6	高さ		mm	4815*1	
主要寸法*6	中心間距離	棚間隔	mm	段方向750*1 行方向800*1	
主要材料*7			—	SS400，STKR400	
個数*8			—	2	
取付箇所*9	系統名（ライン名）		—	—	
取付箇所*9	設置床		—	燃料棒貯蔵室 T.M.S.L.42.60m*12	燃料棒貯蔵室 T.M.S.L.43.20m
取付箇所*9	溢水防護上の区画番号		—	—*10	変更なし
取付箇所*9	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—	—*10	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認では「注1　技術基準に対する仕様の補足説明(1)核燃料物質の臨界防止」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
*10：本装置は，溢水防護対象でないため「—」とする。
*11：貯蔵単位(貯蔵マガジン)の配列(4段×10行，4段×8行)を核的に安全な配置とする。
*12：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考

1.9　燃料集合体貯蔵設備

(1)　ラック/ピット/棚

名称				燃料集合体貯蔵チャンネル (PA0155-M-10000)
種類			－	たて置角筒型
臨界管理	中心間距離(チャンネル間隔)*1		mm	行方向750以上 列方向750以上
	BWR燃料集合体用ガイド管の中心間距離		mm	192～204
	厚さ	外管	mm	4.5以上
		ガイド管	mm	(BWR燃料集合体用)5.5以上 (PWR燃料集合体用)4.5以上
	燃料集合体取扱中心から設置する室の壁までの距離	南壁	mm	375以上
		北壁	mm	375以上
	設置室の周囲の壁厚さ		mm	305以上
容量			t･HM	170
主要寸法	たて		mm	592*2
	横		mm	592*2
	高さ		mm	5360*2
	中心間距離(チャンネル間隔)		mm	行方向800*2 列方向800*2
	BWR燃料集合体用ガイド管の中心間距離		mm	198*2
	厚さ	外管	mm	5.0*2
		ガイド管	mm	(BWR燃料集合体用)6.0*2 (PWR燃料集合体用)5.0*2
主要材料	外管		－	SUS304TP
	ガイド管		－	(BWR燃料集合体用) SUS304TP，SUS304 (PWR燃料集合体用) SUS304TP
個数			－	220*3

(続き)

取付箇所	系統名（ライン名）	－	－
	設置床	－	燃料集合体貯蔵室 T.M.S.L.53.40m
	溢水防護上の区画番号	－	－*4
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*4

注記　＊1：貯蔵単位(BWR燃料集合体又はPWR燃料集合体)の配列(10行×8列×2，10行×6列）を核的に安全な配置とする。

＊2：公称値を示す。

＊3：1チャンネル当たりBWR燃料集合体4体又はPWR燃料集合体1体を収納する。

＊4：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
(ニ)　主要な核的制限値 貯蔵施設の臨界管理のために，単一ユニットである貯蔵単位の集合を複数ユニットとし，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように配置等を設定する。		1.1.5　核燃料物質の貯蔵施設の臨界防止 1.1.5.1　複数ユニットの臨界安全設計 貯蔵施設の臨界管理のために，単一ユニットである貯蔵単位の集合を複数ユニットとし，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。 貯蔵施設の複数ユニットは，貯蔵容器一時保管設備，原料 MOX 粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備のうち燃料棒貯蔵棚及び燃料集合体貯蔵設備とする。 なお，燃料棒貯蔵設備のうち，貯蔵マガジン入出庫装置及びウラン燃料棒収容装置には，臨界管理のために単一ユニットを設定する。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ホ．放射性廃棄物の廃棄施設の構造及び設備 (イ)　気体廃棄物の廃棄設備 （１）　構造 ①　概要 ａ．設計基準対処の施設 気体廃棄物の廃棄設備は，建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備，窒素循環設備及び排気筒で構成する。 建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備及び窒素循環設備は燃料加工建屋に収納する。 燃料加工建屋の主要構造は「ハ．(ハ)成型施設(１)施設の種類」に示す。 ホ．(イ)(1)①a.-2-①各排気設備は，高性能エアフィルタ，排風機等を設ける。	ホ．放射性廃棄物の廃棄施設の構造及び設備 （イ）気体廃棄物の廃棄設備 （１）構造 ③　主要設備の仕様 気体廃棄物の廃棄設備は，建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備，窒素循環設備及び排気筒で構成する。 ＜中略＞ ④　系統構成及び主要設備 各排気設備は，高性能エアフィルタ及び排風機等を設ける。 ＜中略＞	(基本設計方針) 第２章　個別項目 5.　放射性廃棄物の廃棄施設 5.1　放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針 5.1.1　気体廃棄物の廃棄設備 5.1.1.1　設計基準対象の施設 ＜中略＞ 気体廃棄物の廃棄設備は，建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備，窒素循環設備及び排気筒で構成する。 建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備及び窒素循環設備は燃料加工建屋に収納する設計とする。 ＜中略＞ (1)　建屋排気設備 ＜中略＞ ホ．(イ)(1)①a.-2-①建屋排気設備は，建屋排気ダクト，建屋排気フィルタユニット及び建屋排風機で構成する。 ＜中略＞ (2)　工程室排気設備 ＜中略＞ ホ．(イ)(1)①a.-2-①工程室排気設備は，工程室排気ダクト，工程室排気フィルタユニット，工程室排風機及び工程室排風機入口手動ダンパ(外部放出抑制設備で兼用)で構成する。 ＜中略＞ (3)　グローブボックス排気設備 ＜中略＞ ホ．(イ)(1)①a.-2-①グローブボックス排気設備は，グローブボックス排気ダクト，グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニット，グローブボックス排風機及びグローブボックス排風機入口手動ダンパ(外部放出抑制設備で兼用)で構成する。 ＜中略＞	事業変更許可申請書(本文)の「ハ．(ハ)成形施設(１)施設の種類」に示す。 設工認のホ．(イ)(1)①a.-2-①は事業変更許可申請書(本文)のホ．(イ)(1)①a.-2-①を詳細に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
気体廃棄物の廃棄設備は，放射性物質を閉じ込めるため，グローブボックス等 ホ.(イ)(1)①a.-2-②及び管理区域を換気し，負圧を維持する。 ホ.(イ)(1)①a.-①また，オープンポートボックス及びフードは排気により開口部を所定の風速以上に維持することで閉じ込めを維持する。	イ．安全設計 (ロ)　安全機能を有する施設 ＜中略＞ (３)　閉じ込めの機能 ＜中略＞ グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。	5.1.1.1　設計基準対象の施設 気体廃棄物の廃棄設備は，核燃料物質等を閉じ込めるため，グローブボックス等ホ.(イ)(1)①a.-2-②の負圧の維持， ホ.(イ)(1)①a.-①オープンポートボックス及びフードの開口部風速の維持等の核燃料物質等の漏えいの拡大の防止ができる設計とする。 ＜中略＞ 4.　閉じ込めの機能 4.1　閉じ込め (2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 ホ.(イ)(1)①a.-2-②グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し， ホ.(イ)(1)①a.-①オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。	設工認のホ.(イ)(1)①a.2-②は事業変更許可申請書(本文)のホ.(イ)(1)①a.2-②と同義であり整合している。 設工認のホ.(イ)(1)①a.-①は事業変更許可申請書(本文)のホ.(イ)(1)①a.-①と同義であり整合している。	
ホ.(イ)(1)①a.-2-③また，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する。	また，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。 ＜中略＞	また，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。 ＜中略＞ 5.1.1.1　設計基準対象の施設 ホ.(イ)(1)①a.-2-③気体廃棄物の廃棄設備は，核燃料物質等を閉じ込めるため，グローブボックス等の負圧の維持，オープンポートボックス及びフードの開口部風速の維持等の核燃料物質等の漏えいの拡大の防止ができる設計とする。 ＜中略＞	設工認のホ.(イ)(1)①a.-③は事業変更許可申請書(本文)のホ.(イ)(1)①a.-③と同義であり整合している。	
気体廃棄物の廃棄設備は，ホ.(イ)(1)①a.-②,2-④排気中に含まれる放射性物質を高性能エアフィルタにより除去した後，放射性物質の濃度等を監視し，排気筒の排気口から放出する設計とする。	ホ．放射性廃棄物の廃棄施設 （イ）気体廃棄物の廃棄設備 （１）設計基準対象の施設 ①　概要 気体廃棄物の廃棄設備は，ＭＯＸ燃料加工施設から周辺環境へ放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，管理区域からの排気は，高性能エアフィルタで放射性物質を除去した後，放射性物質の濃度等を監視し，排気筒の排気口から放出する設計とする。 ＜中略＞	気体廃棄物の廃棄設備は，ホ.(イ)(1)①a.-②MOX燃料加工施設から周辺環境へ放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，管理区域からの排気は，高性能エアフィルタで放射性物質を除去した後，放射性物質の濃度及び排気風量を監視し，排気筒の排気口から放出する設計とする。 ホ.(イ)(1)①a.-2-④放射性気体廃棄物の放出に当たっては，排気中の放射性物質の濃度の測定及び放射能レベルを監視することにより，排気口において排気中の放射性物質の濃度が線量告示に定める周辺監視区域外の空気中の濃度限度以下となる設計とする。 ＜中略＞	設工認のホ.(イ)(1)①a.-②は事業変更許可申請書(本文)のホ.(イ)(1)①a.-②と同義であり整合している。 設工認のホ.(イ)(1)①a.-2-④は事業変更許可申請書(本文)のホ.(イ)(1)①a.-2-④を具体的に記載しており整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
ホ.(イ)(1)①a.2-⑤燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くする。	② 設計方針 ＜中略＞ b．閉じ込め 燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くする。	ホ.(イ)(1)①a.2-⑤気体廃棄物の廃棄設備は，核燃料物質等を閉じ込めるため，グローブボックス等の負圧の維持，オープンポートボックス及びフードの開口部風速の維持等の核燃料物質等の漏えいの拡大の防止ができる設計とする。 ＜中略＞	設工認のホ.(イ)(1)①a.2-⑤は事業変更許可申請書(本文)のホ.(イ)(1)①a.2-⑤と同義であり整合している。	
核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。	核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。	5.1.1.1　設計基準対象の施設 ＜中略＞ 気体廃棄物の廃棄設備は，放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別し，核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。 なお，気体廃棄物の逆流防止に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5.2 換気設備」に基づくものとする。 ＜中略＞		
	（2）重大事故等対処施設 ①　外部放出抑制設備 a．概要 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失が発生した場合において，グローブボックス排気設備及び工程室排気設備の流路を遮断することで，火災の影響によりグローブボックス内及び工程室内の気相中に移行したＭＯＸ粉末が，外部へ放出されることを可能な限り防止するために必要な核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策に使用する重大事故等対処設備を設置及び保管する。 b．系統構成及び主要設備 重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の火災の影響を受けたＭＯＸ粉末がグローブボックス内及び工程室内の気相中に移行し，移行したＭＯＸ粉末がグローブボックス排気設備及び工程室排気設備を経由して外部へ放出されることを可能な限り防止するために必要な設備として，外部放出抑制設備を設ける。 （a）　系統構成 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失が発生した場合の重大事故等対処設備として，外部放出抑制設備及び所内電源設備の一部を使用する。	第2章　個別項目 5.　放射性廃棄物の廃棄施設 5.1　放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針 5.1.1　気体廃棄物の廃棄設備 5.1.1.2　重大事故等対処設備 (1)　外部放出抑制設備 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失が発生した場合において，グローブボックス排気設備及び工程室排気設備の流路を遮断することで，火災の影響によりグローブボックス内及び工程室内の気相中に移行したMOX粉末が，外部へ放出されることを可能な限り防止するために必要な核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策に使用する重大事故等対処設備ホ.(イ)(1)①b.(a)-2-1として，外部放出抑制設備を設ける設計とする。	設工認のホ.(イ)(1)①b.(a)-2-1は，事業変更許可申請書（本文）のホ.(イ)(1)①b.(a)-2-1と同義であり整合している。	
b．重大事故等対処設備 （a）　外部放出抑制設備 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失が発生した場合において，グローブボックス排気設備及び工程室排気設備の流路を遮断することで，火災の影響によりグローブボックス内及び工程室内の気相中に移行したＭＯＸ粉末が，外部へ放出されることを可能な限り防止するために必要な核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策に使用する重大事故等対処設備ホ.(イ)(1)①b.(a)-2-1を設置及び保管する。				

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
外部放出抑制設備は，グローブボックス排気設備のダクト，グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニット及びグローブボックス排風機入口手動ダンパ，工程室排気設備の工程室排気ダクト，工程室排気フィルタユニット及び工程室排風機入口手動ダンパ，グローブボックス排気閉止ダンパ，工程室排気閉止ダンパ並びに可搬型ダンパ出口風速計で構成する。	外部放出抑制設備は，グローブボックス排気設備のダクト，グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニット及びグローブボックス排風機入口手動ダンパ，工程室排気設備の工程室排気ダクト，工程室排気フィルタユニット及び工程室排風機入口手動ダンパ，グローブボックス排気閉止ダンパ，工程室排気閉止ダンパ並びに可搬型ダンパ出口風速計で構成する。	外部放出抑制設備は，グローブボックス排気設備のダクト，グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニット及びグローブボックス排風機入口手動ダンパ，工程室排気設備の工程室排気ダクト，工程室排気フィルタユニット及び工程室排風機入口手動ダンパ，グローブボックス排気閉止ダンパ，工程室排気閉止ダンパ並びに可搬型ダンパ出口風速計で構成する。		
所内電源設備の一部である受電開閉設備，高圧母線及び低圧母線（以下「受電開閉設備等」という。）を常設重大事故等対処設備として設置する。	所内電源設備の一部である受電開閉設備等を常設重大事故等対処設備として設置する。	今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	
ホ.(イ)(1)①b.(a)-2-2また，設計基準対象の施設と兼用するグローブボックス排気設備のグローブボックス排気ダクトの一部，グローブボックス給気フィルタの一部，グローブボックス排気フィルタの一部，グローブボックス排気フィルタユニット及びグローブボックス排風機入口手動ダンパ，工程室排気設備の工程室排気ダクトの一部，工程室排気フィルタユニット及び工程室排風機入口手動ダンパ並びに重大事故の発生を仮定するグローブボックス（第１表）を常設重大事故等対処設備として位置付ける。	また，設計基準対象の施設と兼用するグローブボックス排気設備のグローブボックス排気ダクトの一部，グローブボックス給気フィルタの一部，グローブボックス排気フィルタの一部，グローブボックス排気フィルタユニット及びグローブボックス排風機入口手動ダンパ，工程室排気設備の工程室排気ダクトの一部，工程室排気フィルタユニット及び工程室排風機入口手動ダンパ並びに重大事故の発生を仮定するグローブボックス（添５第31表(２)）を常設重大事故等対処設備として位置付ける。	ホ.(イ)(1)①b.(a)-2-2グローブボックス排気ダクト，グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニット，グローブボックス排風機入口手動ダンパ及びグローブボックス排気閉止ダンパは，常設重大事故等対処設備と位置づけ，設計基準対象の施設のグローブボックス排気設備の一部と兼用する設計とする。 工程室排気ダクト，工程室排気フィルタユニット，工程室排風機入口手動ダンパ及び工程室排気閉止ダンパは，常設重大事故等対処設備と位置づけ，設計基準対象の施設の工程室排気設備の一部と兼用する設計とする。	設工認のホ.(イ)(1)①b.(a)-2-2は，事業変更許可申請書（本文）のホ.(イ)(1)①b.(a)-2-2と同義であり整合している。	
所内電源設備については「ト．(イ)(３)所内電源設備」に示す。	所内電源設備については「ト．(イ)(３)②ｄ．系統構成」に示す。 (ｂ)　主要設備	今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	
外部放出抑制設備は，重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能が喪失した場合には，放出経路となり得るグローブボックスからの排気系に設置するグローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室からの排気系に設置する工程室排気閉止ダンパを中央監視室に設置する盤の手動操作により駆動動力源の窒素を当該ダンパに供給することで閉止できる設計とする。	外部放出抑制設備は，重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能が喪失した場合には，放出経路となり得るグローブボックスからの排気系に設置するグローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室からの排気系に設置する工程室排気閉止ダンパを中央監視室に設置する盤の手動操作により駆動動力源の窒素を当該ダンパに供給することで閉止できる設計とする。	外部放出抑制設備は，重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能が喪失した場合には，放出経路となり得るグローブボックスからの排気系に設置するグローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室からの排気系に設置する工程室排気閉止ダンパを中央監視室に設置する盤の手動操作により駆動動力源の窒素を当該ダンパに供給することで閉止できる設計とする。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパが使用できない場合は，放出経路となり得るグローブボックスからの排気系に設置するグローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室からの排気系に設置する工程室排風機入口手動ダンパを地下１階の現場にて手動操作により閉止できる設計とする。	グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパが使用できない場合は，放出経路となり得るグローブボックスからの排気系に設置するグローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室からの排気系に設置する工程室排風機入口手動ダンパを地下１階の現場にて手動操作により閉止できる設計とする。	グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパが使用できない場合は，放出経路となり得るグローブボックスからの排気系に設置するグローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室からの排気系に設置する工程室排風機入口手動ダンパを地下１階の現場にて手動操作により閉止できる設計とする。		
上記のホ.(イ)(1)①b.(a)-2-3対策が完了するまでの間，火災の影響を受けてグローブボックス内又は工程室内の気相中に飛散又は漏えいしたＭＯＸ粉末は，火災によって生ずる気流に押し流されて外部に放出されることから，これを抑制するため，グローブボックス排気設備及び工程室排気設備に設置された高性能エアフィルタでＭＯＸ粉末を捕集できる設計とする。	上記の対策が完了するまでの間，火災の影響を受けてグローブボックス内又は工程室内の気相中に飛散又は漏えいしたＭＯＸ粉末は，火災によって生ずる気流に押し流されて外部に放出されることから，これを抑制するため，グローブボックス排気設備及び工程室排気設備に設置された高性能エアフィルタでＭＯＸ粉末を捕集できる設計とする。	上記のホ.(イ)(1)①b.(a)-2-3ダンパの閉止が完了するまでの間，火災の影響を受けてグローブボックス内又は工程室内の気相中に飛散又は漏えいしたMOX粉末は，火災によって生ずる気流に押し流されて外部に放出されることから，これを抑制するため，グローブボックス排気設備及び工程室排気設備に設置された高性能エアフィルタでMOX粉末を捕集できる設計とする。	設工認のホ.(イ)(1)①b.(a)-2-3は，事業変更許可申請書（本文）のホ.(イ)(1)①b.(a)-2-3を具体的に記載しており整合している。	
また，上記のホ.(イ)(1)①b.(a)-2-4対策によりグローブボックス排気設備及び工程室排気設備からの外部への放出経路が遮断されたことを確認するため，	また，上記の対策によりグローブボックス排気設備及び工程室排気設備からの外部への放出経路が遮断されたことを確認するため，	また，上記のホ.(イ)(1)①b.(a)-2-4ダンパの閉止によりグローブボックス排気設備及び工程室排気設備からの外部への放出経路が遮断されたことを確認するため，	設工認のホ.(イ)(1)①b.(a)-2-4は，事業変更許可申請書（本文）のホ.(イ)(1)①b.(a)-2-4を具体的に記載しており整合している。	
ホ.(イ)(1)①b.(a)-2-5ダンパ出口側のダクトに可搬型ダンパ出口風速計を接続し，ダクト内の風速を計測できる設計とする。	ダンパ出口側のダクトに可搬型ダンパ出口風速計を接続し，ダクト内の風速を計測できる設計とする。	ホ.(イ)(1)①b.(a)-2-5グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパの出口側のダクトに可搬型ダンパ出口風速計を接続し，ダクト内の風速を計測できる設計とする。	設工認のホ.(イ)(1)①b.(a)-2-5は，事業変更許可申請書（本文）のホ.(イ)(1)①b.(a)-2-5を具体的に記載しており整合している。	
グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパは，所内電源設備の一部である受電開閉設備等の給電により中央監視室に設置する盤の手動操作が可能な設計とする。 可搬型ダンパ出口風速計は，乾電池を使用する設計とする。 重大事故の発生を仮定するグローブボックスは，核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失が発生した場合において，グローブボックスからの漏えいを一定程度抑制できる設計とする。	グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパは，所内電源設備の一部である受電開閉設備等の給電により中央監視室に設置する盤の手動操作が可能な設計とする。 可搬型ダンパ出口風速計は，乾電池を使用する設計とする。 重大事故の発生を仮定するグローブボックスは，核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失が発生した場合において，グローブボックスからの漏えいを一定程度抑制できる設計とする。 ｃ．設計方針 （ａ）　共通要因故障に対する考慮 基本方針については，「イ．（ハ）（１）①ａ．共通要因故障に対する考慮」に示す。	グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパは，所内電源設備の一部である受電開閉設備等の給電により中央監視室に設置する盤の手動操作が可能な設計とする。 今回の申請の対象範囲外 重大事故の発生を仮定するグローブボックスは，核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失が発生した場合において，グローブボックスからの漏えいを一定程度抑制できる設計とする。	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
外部放出抑制設備のグローブボックス排気設備及び工程室排気設備の流路を遮断する手段については，中央監視室に設置する盤の手動操作により駆動動力源の窒素を供給することで閉止するグローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパ並びに地下１階の現場にて手動操作により閉止できるグローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパを設置することで，多重性を確保した設計とする。	外部放出抑制設備のグローブボックス排気設備及び工程室排気設備の流路を遮断する手段については，中央監視室に設置する盤の手動操作により駆動動力源の窒素を供給することで閉止するグローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパ並びに地下１階の現場にて手動操作により閉止できるグローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパを設置することで，多重性を確保する設計とする。	外部放出抑制設備のグローブボックス排気設備及び工程室排気設備の流路を遮断する手段については，中央監視室に設置する盤の手動操作により駆動動力源の窒素を供給することで閉止するグローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパ並びに地下１階の現場にて手動操作により閉止できるグローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパを設置することで，多重性を確保した設計とする。		
外部放出抑制設備の可搬型ダンパ出口風速計は，燃料加工建屋から100ｍ以上の離隔距離を確保した外部保管エリアに保管するとともに，燃料加工建屋にも保管することで位置的分散を図る。	外部放出抑制設備の可搬型ダンパ出口風速計は，燃料加工建屋から100ｍ以上の離隔距離を確保した外部保管エリアに保管するとともに，燃料加工建屋にも保管することで位置的分散を図る。	今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	
	（ｂ）　悪影響防止 基本方針については，「イ．（ハ）（１）①ｂ．悪影響防止」に示す。			
外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備は，グローブボックス排風機入口手動ダンパ，工程室排風機入口手動ダンパ，グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパの操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。	外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備は，グローブボックス排風機入口手動ダンパ，工程室排風機入口手動ダンパ，グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパの操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。	外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備は，グローブボックス排風機入口手動ダンパ，工程室排風機入口手動ダンパ，グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパの操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。		
外部放出抑制設備の可搬型ダンパ出口風速計は，他の設備から独立して単独で使用可能なことにより，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	
外部放出抑制設備の可搬型ダンパ出口風速計は，グローブボックス排気設備及び工程室排気設備の放出経路遮断後におけるダンパ出口のダクト内風速を確認するため，重大事故に想定される変動範囲を監視可能な０～50m/sの計測範囲を有する設計とするとともに，保有数は，必要数として２台，予備として故障時及び点検保守による待機除外時のバックアップを３台の合計５	外部放出抑制設備の可搬型ダンパ出口風速計は，グローブボックス排気設備及び工程室排気設備の放出経路遮断後におけるダンパ出口のダクト内風速を確認するため，重大事故に想定される変動範囲を監視可能な０～50m/sの計測範囲を有する設計とするとともに，保有数は，必要数として２台，予備として故障時及び点検保守による待機除外時のバックアップを３台の合計５			

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
台以上を確保する。	台以上を確保する。			
外部放出抑制設備は，グローブボックス排気設備，工程室排気設備に対して，当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を１セット確保する。	外部放出抑制設備は，グローブボックス排気設備，工程室排気設備に対して，当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を１セット確保する。	外部放出抑制設備は，グローブボックス排気設備，工程室排気設備に対して，当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を１セット確保する設計とする。		
	（ｄ）　環境条件等 基本方針については，「イ．（ハ）（１）③　環境条件等」に示す。			
外部放出抑制設備は，耐熱性を有する又は火災による温度上昇の影響を受けない場所に設置することで，重大事故の発生を仮定するグローブボックス内における火災により上昇する温度の影響を考慮しても ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-6 機能を損なわない設計とする。	外部放出抑制設備は，耐熱性を有する又は火災による温度上昇の影響を受けない場所に設置することで，重大事故の発生を仮定するグローブボックス内における火災により上昇する温度の影響を考慮しても機能を損なわない設計とする。	外部放出抑制設備は，耐熱性を有する又は火災による温度上昇の影響を受けない場所に設置することで，重大事故の発生を仮定するグローブボックス内における火災により上昇する温度の影響を考慮しても ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-6 ，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	設工認の ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-6 は，事業変更許可申請書（本文）の ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-6 を具体的に記載しており整合している。	
地震を要因と ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-7 して発生した場合に対処に用いる外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備，	地震を要因として発生した場合に対処に用いる外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備は，	地震を要因と ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-7 する重大事故等が発生した場合に対処に用いる外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備は，	設工認の ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-7 は，事業変更許可申請書（本文）の ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-7 を具体的に記載しており整合している。	
可搬型ダンパ出口風速計は，		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	
ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-8 「ロ．（ト）（２）②ｅ．地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とすることでその機能を損なわない設計とする。	「イ．（ハ）（１）⑤　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とすることでその機能を損なわない設計とする。	ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-8 第１章共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の「8.2.6.　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とすることで重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	設工認の ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-8 は，事業変更許可申請書（本文）の ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-8 と同義であり整合している。	
外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備は，外部からの衝撃による損傷を防止できる燃料加工建屋に設置し，風（台風）等により ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-10 機能を損なわない設計とする。	外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備は，外部からの衝撃による損傷を防止できる燃料加工建屋に設置し，風（台風）等により機能を損なわない設計とする。	外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備は，外部からの衝撃による損傷を防止できる燃料加工建屋に設置し，風（台風）等により，ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-10 重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	設工認の ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-10 は，事業変更許可申請書（本文）の ホ．(イ)(1)①b. (a)-2-10 を具体的に記載しており整合している。	
外部放出抑制設備の可搬型ダンパ出口風速計は，外部からの衝撃による損傷を防止できる燃料加工建屋，第１保管庫・貯水所又は第２保管庫・貯水所に保管し，風（台風）等により機能を損なわない設計とする。		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備 及び可搬型ダンパ出口風速計 は，溢水量を考慮し，影響を受けない高さへの設置 又は保管 ホ．(イ)(1)①b．(a)-2-11及び被水防護する設計とする。	外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備 は，溢水量を考慮し，影響を受けない高さへの設置 及び被水防護する設計とする。	外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備 今回の申請の対象範囲外 は，溢水量を考慮し，影響を受けない高さへの設置 今回の申請の対象範囲外 ホ．(イ)(1)①b．(a)-2-11，被水防護する設計とする。	次回申請以降に整合性を示す。 次回申請以降に整合性を示す。 設工認のホ．(イ)(1)①b．(a)-2-11は，事業変更許可申請書（本文）のホ．(イ)(1)①b．(a)-2-11と同義であり整合している。	
外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備は，内部発生飛散物の影響を受けない場所に設置することにより，ホ．(イ)(1)①b．(a)-2-12機能を損なわない設計とする。	外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備は，内部発生飛散物の影響を受けない場所に設置することにより，機能を損なわない設計とする。	外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備は，内部発生飛散物の影響を受けない場所に設置することにより，ホ．(イ)(1)①b．(a)-2-12重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	設工認のホ．(イ)(1)①b．(a)-2-12は，事業変更許可申請書（本文）のホ．(イ)(1)①b．(a)-2-12を具体的に記載しており整合している。	
外部放出抑制設備の可搬型ダンパ出口風速計は，内部発生飛散物の影響を考慮し，燃料加工建屋，第１保管庫・貯水所又は第２保管庫・貯水所の内部発生飛散物の影響を受けない場所に保管することにより，機能を損なわない設計とする。		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	
内的事象を要因ホ．(イ)(1)①b．(a)-2-13として発生した場合に対処に用いる外部放出抑制設備のグローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパは，自然現象，人為事象，溢水，火災及び内部発生飛散物に対して代替設備による機能の確保，修理の対応により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	内的事象を要因として発生した場合に対処に用いる外部放出抑制設備のグローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパは，地震等により機能が損なわれる場合，代替設備による機能の確保，修理の対応により機能を維持する設計とする。また，上記機能が確保できない場合に備え，関連する工程を停止する等の手順を整備する。 ＜中略＞	内的事象を要因ホ．(イ)(1)①b．(a)-2-13とする重大事故等が発生した場合に対処に用いる外部放出抑制設備のグローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパは，自然現象，人為事象，溢水，火災及び内部発生飛散物に対して代替設備による機能の確保，修理の対応により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。 また，重大事故等に対処するための機能が確保できない場合には，関連する工程を停止すること等を保安規定に定めて，管理する。	設工認のホ．(イ)(1)①b．(a)-2-13は，事業変更許可申請書（本文）のホ．(イ)(1)①b．(a)-2-13と同義であり整合している。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
外部放出抑制設備のグローブボックス排風機入口手動ダンパ，工程室排風機入口手動ダンパ，グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパは，想定される重大事故等が発生した場合においても操作に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定として，放射線の影響を受けない異なる区画又は離れた場所から操作可能な設計とする。	外部放出抑制設備のグローブボックス排風機入口手動ダンパ，工程室排風機入口手動ダンパ，グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパは，想定される重大事故等が発生した場合においても操作に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定として，放射線の影響を受けない異なる区画又は離れた場所から操作可能な設計とする。	外部放出抑制設備のグローブボックス排風機入口手動ダンパ，工程室排風機入口手動ダンパ，グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパは，想定される重大事故等が発生した場合においても操作に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定として，放射線の影響を受けない異なる区画又は離れた場所から操作可能な設計とする。		
外部放出抑制設備の可搬型ダンパ出口風速計は，想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定として，放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所で操作可能な設計とするとともに，高性能エアフィルタによりＭＯＸ粉末を捕集した後のダクトに接続口を設けることで接続操作時に汚染が拡大しないよう考慮することにより，当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。	外部放出抑制設備の可搬型ダンパ出口風速計は，想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定として，放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所で操作可能な設計とするとともに，高性能エアフィルタによりＭＯＸ粉末を捕集した後のダクトに接続口を設けることで接続操作時に汚染が拡大しないよう考慮することにより，当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。	外部放出抑制設備の可搬型ダンパ出口風速計は，想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定として，放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所で操作可能な設計とするとともに，高性能エアフィルタにより MOX 粉末を捕集した後のダクトに接続口を設けることで接続操作時に汚染が拡大しないよう考慮することにより，当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。		
	（ｅ）　操作性の確保 基本方針については，「イ．（ハ）（１）④ａ．操作性の確保」に示す。			
外部放出抑制設備の可搬型ダンパ出口風速計と常設ダクトとの接続は，常設ダクトに測定口を設けて可搬型ダンパ出口風速計の検出部を挿入する接続に統一することにより，速やかに，容易かつ確実に現場での接続が可能な設計とする。	外部放出抑制設備の可搬型ダンパ出口風速計と常設ダクトとの接続は，常設ダクトに測定口を設けて可搬型ダンパ出口風速計の検出部を挿入する接続に統一することにより，速やかに，容易かつ確実に現場での接続が可能な設計とする。 ＜中略＞	外部放出抑制設備の可搬型ダンパ出口風速計と常設ダクトとの接続は，常設ダクトに測定口を設けて可搬型ダンパ出口風速計の検出部を挿入する接続に統一することにより，速やかに，容易かつ確実に現場での接続が可能な設計とする。		
外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備は，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するため，外観点検，機能性能確認等が可能な設計とする。また，当該機能を健全に維持するため，保修等が可能な設計とする。	外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備は，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するため，外観点検，機能性能確認等が可能な設計とする。また，当該機能を健全に維持するため，保修等が可能な設計とする。	外部放出抑制設備の常設重大事故等対処設備は，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するため，外観点検，機能性能確認等が可能な設計とする。また，当該機能を健全に維持するため，保修等が可能な設計とする。		
外部放出抑制設備のグローブボックス排風機入口手動ダンパ，工程室排風機入口手動ダンパ，グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパは，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するため，動作確認によりダンパの固着がないことの確認が可能な設計とする。	外部放出抑制設備のグローブボックス排風機入口手動ダンパ，工程室排風機入口手動ダンパ，グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパは，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するため，動作確認によりダンパの固着がないことの確認が可能な設計とする。	外部放出抑制設備のグローブボックス排風機入口手動ダンパ，工程室排風機入口手動ダンパ，グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパは，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するため，動作確認によりダンパの固着がないことの確認が可能な設計とする。		

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
外部放出抑制設備のグローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニット及び工程室排気フィルタユニットは，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するため，差圧の確認によりフィルタの目詰まりがないことの確認が可能な設計とする。 外部放出抑制設備の可搬型ダンパ出口風速計は，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するため，外観点検，員数確認，模擬入力による機能，性能の確認及び校正等が可能な設計とする。また，当該機能を健全に維持するため，取替えが可能な設計とする。 （ｃ）　工程室放射線計測設備 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策のうち，代替消火設備，代替火災感知設備及び外部放出抑制設備を用いた一連の対策が完了した後，工程室内の気相中における放射性物質の濃度を計測することで，工程室内雰囲気が安定した状態であることを確認するために必要な核燃料物質等の回収に使用する重大事故等対処設備を保管する。 工程室放射線計測設備は，可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータで構成する。 工程室放射線計測設備は，核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策のうち，代替消火設備，代替火災感知設備及び外部放出抑制設備を用いた一連の対策が完了し，工程室内雰囲気が安定した状態であることを確認した後に，ウエス等の資機材によりＭＯＸ粉末を回収することから，当該作業の着手判断として，可搬型ダストサンプラにより，工程室内の気相中のＭＯＸ粉末を捕集し，アルファ・ベータ線用サーベイメータにより，放射性物質の濃度を計測することで，工程室内雰囲気が安定した状態であることを確認できる設計とする。 可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータは，充電池又は乾電池を使用する設計とする。	外部放出抑制設備のグローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニット及び工程室排気フィルタユニットは，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するため，差圧の確認によりフィルタの目詰まりがないことの確認が可能な設計とする。	外部放出抑制設備のグローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニット及び工程室排気フィルタユニットは，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するため，差圧の確認によりフィルタの目詰まりがないことの確認が可能な設計とする。 今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
工程室放射線計測設備の可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータは，故障時のバックアップを含めて必要な数量を燃料加工建屋から100ｍ以上の離隔距離を確保した複数の外部保管エリアに分散して保管することで位置的分散を図る。 工程室放射線計測設備の可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータは，他の設備から独立して単独で使用可能なことにより，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。 工程室放射線計測設備の可搬型ダストサンプラは，工程室内の放射性物質濃度の測定に必要な容量の充電池又は乾電池を有する設計とするとともに，保有数は，必要数として１台，予備として故障時のバックアップを１台の合計２台以上を確保する。 工程室放射線計測設備のアルファ・ベータ線用サーベイメータは，工程室内の放射性物質濃度の測定に必要な容量の充電池又は乾電池を有する設計とするとともに，保有数は，必要数として１台，予備として故障時のバックアップを１台の合計２台以上を確保する。 地震を要因として発生した場合に対処に用いる工程室放射線計測設備の可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータは，「ロ．(ト)(２)②ｅ．地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とすることでその機能を損なわない設計とする。 工程室放射線計測設備の可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータは，外部からの衝撃による損傷を防止できる燃料加工建屋，第１保管庫・貯水所又は第２保管庫・貯水所に保管し，風（台風）等により機能を損なわない設計とする。 工程室放射線計測設備の可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータは，溢水量を考慮し，影響を受けない高さへの保管及び被水防護する設計とする。 工程室放射線計測設備の可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータは，内部発生飛散物の影響を考慮		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	

事業変更許可申請書(本文)	事業変更許可申請書(添付書類五)	設工認申請書　該当事項	整合性	備考
し，第１保管庫・貯水所又は第２保管庫・貯水所の内部発生飛散物の影響を受けない場所に保管することにより，機能を損なわない設計とする。 工程室放射線計測設備の可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータは，想定される重大事故等が発生した場合においても設置に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定として，放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所で操作可能な設計により，当該設備の設置が可能な設計とする。 工程室放射線計測設備の可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータは，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するため，外観点検，機能性能確認等が可能な設計とする。また，当該機能を健全に維持するため，取替え等が可能な設計とする。 工程室放射線計測設備の可搬型ダストサンプラは，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するため，動作確認が可能な設計とする。 工程室放射線計測設備のアルファ・ベータ線用サーベイメータは，通常時において，重大事故等に対処するために必要な機能を確認するため，外観点検，模擬入力による機能，性能の確認及び校正が可能な設計とする。		今回の申請の対象範囲外	次回申請以降に整合性を示す。	
②　主要な設備及び機器の種類及び個数 ａ．設計基準対象の施設 （ａ）　建屋排気設備 ⅰ．建屋排気ダクト （ⅰ）　設置場所 ホ.(イ)(1)②a.(a)ⅰ.(ⅰ) 燃料加工建屋 （ⅱ）　個数 ホ.(イ)(1)②a.(a)ⅰ.(ⅱ) 1式	⑦　気体廃棄物の廃棄設備の主要な設備の仕様 ａ．建屋排気設備（設備能力　約 19 万 m^3/h） （ａ）　建屋排気ダクト ⅰ．設置場所 燃料加工建屋 ⅱ．個数 1式	5.1.1.1　設計基準対象の施設 ＜中略＞ ホ.(イ)(1)②a.(a)ⅰ.(ⅰ)建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備及び窒素循環設備は燃料加工建屋に収納する設計とする。 ＜中略＞ (1)　建屋排気設備 建屋排気設備は，建屋排気ダクト，建屋排気フィルタユニット及び建屋排風機ホ.(イ)(1)②a.(a)ⅰ.(ⅱ)で構成する。 ＜中略＞	設工認のホ.(イ)(1)②a.(a)ⅰ.(ⅰ)は，事業変更許可申請書（本文）のホ.(イ)(1)②a.(a)ⅰ.(ⅰ)と同義であり整合している。 設工認のホ.(イ)(1)②a.(a)ⅰ.(ⅱ)は，事業変更許可申請書（本文）のホ.(イ)(1)②a.(a)ⅰ.(ⅱ)と同義であり整合している。	